

# 令和3年度第2回岩手県政策評価専門委員会

日 時 令和3年10月29日（金）13:30～15:30  
場 所 岩手県水産会館 5階大会議室

## 次 第

1 開 会

2 議 事

(1) 令和3年度政策評価等の実施状況について

(2) その他

3 閉 会

岩手県政策評価専門委員会委員名簿(五十音順)

氏 名	職 名	備 考
いし ま むね のり 市 島 崇 典	岩手県立大学総合政策学部 准教授	
く どう まき よ代 工 藤 昌 代	株式会社ホップス 代表取締役	
さい どう てつ し 斉 藤 徹 史	東北公益文科大学公益学部 准教授	副専門委員長
たけ むら きち こ子 竹 村 祥 子	浦和大学社会学部 教授	
にし だ な ほ こ 西 田 奈 保 子	福島大学行政政策学類 准教授	
よし の ひで き 吉 野 英 岐	岩手県立大学総合政策学部 教授	副委員長 専門委員長

(敬称略)

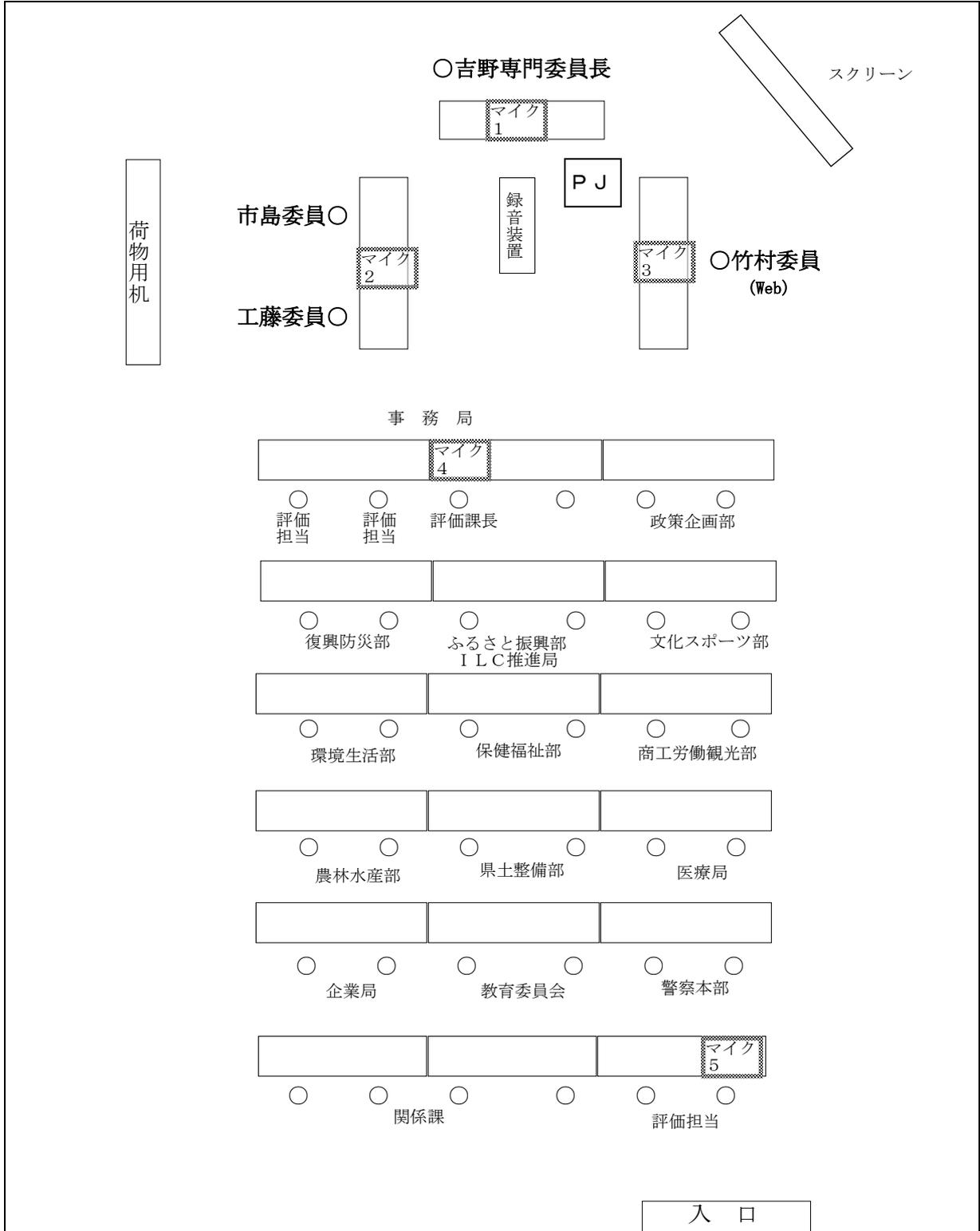
< 配布資料一覧 >

- 資料No. 1 令和2年度政策評価等の実施状況について  
 資料No. 2 岩手県総合計画審議会「県民の幸福感に関する分析部会」  
 令和3年度年次レポート(案)  
 資料No. 3 岩手県民計画(2019～2028)政策推進プランの指標見直しについて

# 令和3年度第2回岩手県政策評価専門委員会 座席表

日時：令和3年10月29日（金）13：30～15：30

会場：岩手県水産会館 5階大会議室



# 令和3年度 政策評価等の実施状況について

- 本資料は、現在取りまとめ中であり、今後、内容に変更が生じる場合があります。
- 本資料は、県議会12月定例会に提出し、その後公表するものですので、取扱いには十分留意願います。

## I 政策評価等の実施状況報告書の位置付け

政策等の評価に関する条例（平成15年岩手県条例第60号）第8条の規定に基づき、政策評価等の実施状況を「政策評価レポート」として取りまとめ、県議会に報告し、公表するものです。

## II 政策評価の実施状況

### 1 政策評価方法等

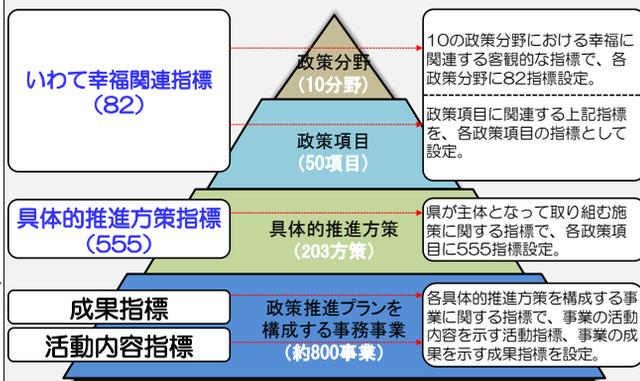
#### (1) いわて県民計画（2019～2028）の評価について

県民計画の推進に当たっては、第1期アクションプラン（政策推進プラン）において、10の政策分野の取組を推進するため、50の政策項目ごとに取組の基本方向等を示しています。

政策推進プランの評価を行うに当たっては、政策項目（構成する具体的推進方策を含む。）の評価に加え、その上位にある政策分野についても、総合的な評価を行っています。

また、指標の達成状況や社会経済情勢等に加えて、県民の幸福に係る分野別実感を評価に反映させているほか、10の政策分野ごとに関係部局で構成する「政策推進クロス・ファンクショナル・チーム」において、政策分野の評価や政策立案の検討を行っています。

#### いわて県民計画（2019～2028）の政策体系



#### (2) 政策評価に係る総合評価の方法について

##### ① 10の政策分野

政策推進プランに掲げる「いわて幸福関連指標」の達成状況に加え、政策分野を取り巻く状況、県民意識の状況を踏まえて総合的に評価しています。

評価区分	基本的な考え方
A	政策分野ごとに、全ての指標が達成度80%以上（指標達成度【A】又は【B】） <sup>(注)</sup> であり、政策分野を取り巻く状況などを踏まえ、政策分野の取組方向の実現に向け順調に進んでいることから、引き続き取組を推進するもの。
B	政策分野ごとに、達成度80%以上の指標が半数以上であり、政策分野を取り巻く状況などを踏まえ、政策分野の取組方向の実現に向け概ね順調に進んでおり、一部見直しを行いながら、引き続き取組を推進するもの。 ※ 全ての指標が達成度80%以上であっても、県民の実感が基準年(H31年)と比べ「低下」している場合には「B」とする。
C	政策分野ごとに、達成度80%以上の指標が半数未満であり、政策分野を取り巻く状況などを踏まえ、政策分野の取組方向の実現に向けあまり順調に進んでいないことから、一部見直しのほか、より効果的な取組を検討するなど、一層の施策の推進が必要なもの。 ※ 達成度80%以上の指標が半数以上であっても、県民の実感が基準年(H31年)と比べ「低下」している場合には「C」とする。
D	政策分野ごとに、達成度60%未満（指標達成度【D】）の指標が半数以上であり、政策分野を取り巻く状況などを踏まえ、政策分野の取組方向の実現に向け順調に進んでいないことから、見直しや改善を行うなど、更なる重点的な施策の推進が必要なもの。

(注) 指標達成度の判定区分

【A】100%以上、【B】80%以上100%未満、【C】60%以上80%未満、【D】60%未満

##### ② 政策分野を構成する政策項目

政策項目に関連する「いわて幸福関連指標」の達成状況に加え、具体的推進方策における県の取組状況、政策項目を取り巻く状況、他の主体の取組等を踏まえて総合的に評価しています。

##### ③ 県の取組

具体的推進方策指標の達成状況に加え、各推進方策を構成する事務事業の取組状況等を踏まえて評価しています。

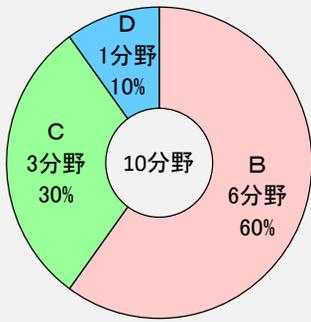
## 2 県民の幸福感(主観的幸福感)の現状

令和3年1月から2月に実施した「県の施策に関する県民意識調査」において、「幸福だと感じる」から「幸福だと感じない」までの5段階の選択肢に応じて5点から1点を配点した結果、県民の幸福感の平均値は、上昇（H31：3.43 → R3：3.52）しています。

### 3 政策評価の結果

#### (1) 10の政策分野の総合評価 → 6分野が「B」、3分野が「C」、1分野が「D」。

10の政策分野について、「Ⅲ 教育」、「Ⅴ 安全」、「Ⅸ 社会基盤」などを「B」と評価しました。一方で、「Ⅰ 健康・余暇」、「Ⅳ 居住環境・コミュニティ」などを「C」と、「Ⅹ 参画」を「D」と評価しました。

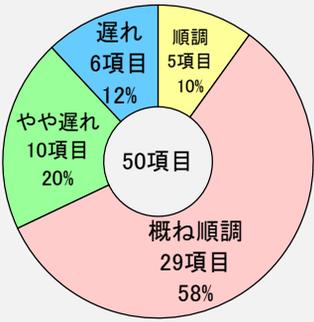


政策分野	評価区分	政策分野	評価区分
I 健康・余暇	C	VI 仕事・収入	B
II 家族・子育て	B	VII 歴史・文化	C※
III 教育	B	VIII 自然環境	B
IV 居住環境・コミュニティ	C	IX 社会基盤	B
V 安全	B※	X 参画	D

注) 「※」を付した評価区分については、当該政策分野に係る県民の実感が低下していることから、指標達成度に基づく評価から評価を1段階下げている。

#### (2) 政策分野を構成する政策項目の総合評価 → 50の政策項目中、34項目(68%)が「順調・概ね順調」。

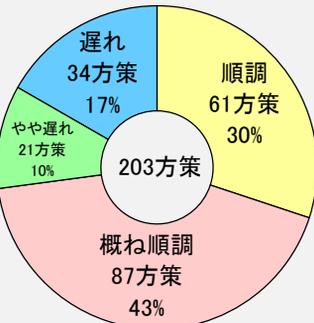
10の政策分野について、「Ⅴ 安全」、「Ⅶ 歴史・文化」ですべての項目を「順調・概ね順調」と評価しました。一方で、「Ⅰ 健康・余暇」、「Ⅳ 居住環境・コミュニティ」で半数を超える項目を「やや遅れ・遅れ」と評価しました。



政策分野	評価区分				計	順調・概ね順調 (%)	政策分野	評価区分				計	順調・概ね順調 (%)
	順調	概ね順調	やや遅れ	遅れ				順調	概ね順調	やや遅れ	遅れ		
I 健康・余暇	0	2	3	0	5	40	VI 仕事・収入	0	5	2	2	9	56
II 家族・子育て	1	3	1	0	5	80	VII 歴史・文化	0	2	0	0	2	100
III 教育	2	7	0	1	10	90	VIII 自然環境	0	2	0	1	3	67
IV 居住環境・コミュニティ	0	2	2	2	6	33	IX 社会基盤	2	1	1	0	4	75
V 安全	0	4	0	0	4	100	X 参画	0	1	1	0	2	50
合計								5	29	10	6	50	68

#### (3) 県の取組状況の評価 → 203の具体的な推進方策中、148方策(約73%)が「順調・概ね順調」。

10の政策分野について、「Ⅴ 安全」、「Ⅸ 社会基盤」などで約9割を「順調・概ね順調」と評価しました。一方で、「Ⅶ 歴史・文化」で5割を、「Ⅲ 教育」、「Ⅳ 居住環境・コミュニティ」などで約3割を「やや遅れ・遅れ」と評価しました。



政策分野	評価区分				計	順調・概ね順調 (%)	政策分野	評価区分				計	順調・概ね順調 (%)
	順調	概ね順調	やや遅れ	遅れ				順調	概ね順調	やや遅れ	遅れ		
I 健康・余暇	5	11	3	4	23	70	VI 仕事・収入	15	18	3	7	43	77
II 家族・子育て	4	8	5	0	17	71	VII 歴史・文化	2	2	1	3	8	50
III 教育	17	13	3	12	45	67	VIII 自然環境	4	6	1	3	14	71
IV 居住環境・コミュニティ	3	7	3	2	15	67	IX 社会基盤	8	6	2	0	16	88
V 安全	3	10	0	1	14	93	X 参画	0	6	0	2	8	75
合計								61	87	21	34	203	73

## 4 10の政策分野の概況

注：この項目の円グラフは、当該政策分野のいわて幸福関連指標の状況を表す。

### I 健康・余暇【評価結果：C】

<指標の概況>

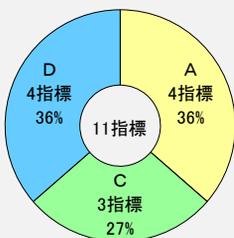
- いわて幸福関連指標の達成状況は、【A】が「地域包括ケア関連(元気な高齢者割合)」など4指標、【C】が「健康寿命[平均自立期間]」など3指標、【D】が「余暇時間[一日当たり]」など4指標であった。

<実感の状況>

- 県民の実感は、「心身の健康」が上昇、「余暇の充実」が低下した。低下の要因の1つとして「自由な時間や趣味・娯楽活動の場所・機会、知人・友人との交流が十分に確保できなかったこと」があると推測される。

<評価結果>

- 達成度80%以上の指標(指標達成度【A】又は【B】)が半数未満であり、取り巻く状況などを踏まえ、評価結果を「C」と判断した。



<今後の方向>

- 官民が一体となって生活習慣病の予防対策に取り組むとともに、県内経済団体等と連携し、企業における「健康経営」を推進する。また、疾病の早期発見、早期治療のためのがん検診及び特定健診の受診率向上に向けた取組を推進する。
- 自殺対策推進協議会を通じて多様な関係者と連携・協力を図りながら、包括的な自殺対策プログラムを推進するほか、新型コロナウイルス感染症の影響に伴うこころの健康の悪化の防止に取り組む。
- 即戦力医師の招聘等の取組を推進するとともに、県内看護学生の地元就職や県外就職者のU・Iターンに係る働きかけ等の取組を推進する。
- 余暇時間を増加させるために、「いわてで働こう推進協議会」が中心となり、関係機関が一体となって「働き方改革」を一層推進する。

### II 家族・子育て【評価結果：B】

<指標の概況>

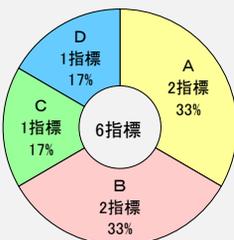
- いわて幸福関連指標の達成状況は、【A】が「犬、猫の返還・譲渡率(犬・猫)」の2指標、【B】が「待機児童数[4月1日時点]」など2指標、【C】が「共働き世帯の男性の家事時間割合[週平均]」の1指標、【D】が「合計特殊出生率」の1指標であった。

<実感の状況>

- 県民の実感は、「家族関係」が横ばいであり、「子育て」が上昇した。

<評価結果>

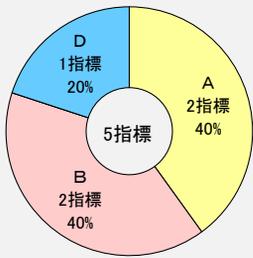
- 達成度80%以上の指標(指標達成度【A】又は【B】)が半数以上であり、取り巻く状況などを踏まえ、評価結果を「B」と判断した。



<今後の方向>

- 結婚サポートセンター「i-サポ」におけるマッチング支援等に取り組むほか、市町村における産後ケア事業等の実施や保育所等の計画的な整備を促進するとともに、産科診療所の新規開設や設備導入等の支援、周産期救急搬送体制の強化、ハイリスク妊産婦の通院等への支援等に総合的に取り組む。
- 学校・家庭・地域が連携・協働した仕組みづくりを進め、地域学校協働活動の充実に取り組む。
- 青少年の社会参画の機会を拡大するとともに、困難を抱える青少年が、自主的で自立した活動ができる環境づくりを推進する。
- 働き方改革の推進とともに、テレワーク等の様々な働き方に係る先進事例を広く紹介するなど、働きやすい職場づくりを推進する。

### Ⅲ 教育【評価結果：B】



#### <指標の概況>

- いわて幸福関連指標の達成状況は、【A】が「人が困っているときは、進んで助けようと思う児童生徒の割合(小・中)」の2指標、【B】が「特別支援学校が適切な指導・支援を行っていると感じる保護者の割合」など2指標、【D】が「県内大学等卒業者の県内就職率」の1指標であった。

#### <実感の状況>

- 県民の実感は、「子どもの教育」が上昇した。

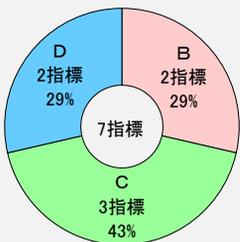
#### <評価結果>

- 達成度80%以上の指標（指標達成度【A】又は【B】）が半数以上であり、取り巻く状況などを踏まえ、評価結果を「B」と判断した。

#### <今後の方向>

- 児童生徒の資質・能力を育むための授業づくり、道徳教育や各教科等における多様な体験活動、運動（遊び）やスポーツに親しむ習慣を身に付けるための学校・家庭・地域が連携・協働した取組などを推進する。
- 学生等と企業との交流を通じた県内企業への理解、県内就職への意識の向上、県内での起業を目指す大学生や社会人等を対象とした実務教育による起業支援を通じた雇用の創出等に向けた取組を推進する。
- 国のGIGAスクール構想の加速に伴い整備したICT機器の効果的な活用等による授業改善に取り組む。

### Ⅳ 居住環境・コミュニティ【評価結果：C】



#### <指標の概況>

- いわて幸福関連指標の達成状況は、【B】が「汚水処理人口普及率」など2指標、【C】が「県外からの移住・定住者数」など3指標、【D】が「地縁的な活動への参加割合」など2指標であった。

#### <実感の状況>

- 県民の実感は、「住まいの快適さ」が横ばいであり、「地域社会とのつながり」が低下した。低下の要因の1つとして「自治会、町内会活動への参加(環境美化、防犯・防災活動など)が減ったこと」があると推測される。

#### <評価結果>

- 達成度80%以上の指標（指標達成度【A】又は【B】）が半数未満であり、取り巻く状況などを踏まえ、評価結果を「C」と判断した。

#### <今後の方向>

- 地域公共交通の維持・確保に向け、三陸鉄道などの広域的な幹線路線への支援や効率的で持続可能な地域公共交通体系の構築、市町村における主体的な公共交通施策の支援に取り組む。
- 持続可能な地域コミュニティづくりに向け、市町村との連携を強化しながら、先駆的な活動に取り組む地域コミュニティ団体の認定や活動事例の情報発信、地域おこし協力隊の活動支援等に取り組む。
- 移住希望者の関心を喚起する情報発信や県内企業とのマッチングの強化による岩手ファンの拡大とU・Iターンの促進を図るとともに、移住定住推進体制の強化により、安心して移住し活躍できる環境の整備に取り組む。
- 新型コロナウイルス感染症の影響も把握しながら、文化芸術やスポーツを生かした人的・経済的な交流の推進に取り組む。

## V 安全【評価結果：B】

<指標の概況>

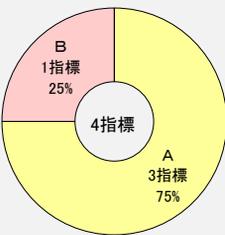
- いわて幸福関連指標の達成状況は、【A】が「刑法犯認知件数[千人当たり]」など3指標、【B】が「自主防災組織の組織率」の1指標であった。

<実感の状況>

- 県民の実感は、「地域の安全」が低下した。低下の要因の1つとして、「全国で頻発している自然災害」があると推測される。

<評価結果>

- 全ての指標が達成度80%以上（指標達成度【A】又は【B】）であり、指標の達成度による評価は「A」であるが、県民の実感の低下等を踏まえ、評価結果を「B」と判断した。



<今後の方向>

- 県民の防犯意識の高揚をはじめ、犯罪の発生状況に応じた防犯対策の推進や関係機関・防犯ボランティア団体と連携した防犯活動などに取り組む。
- 自然災害へのリスクに備えるための防災体制の整備を進める必要があることから、更なる自主防災組織の組織化や活性化の中核を担う人材の育成を推進する。
- 岩手県新型コロナウイルス感染症対策本部のもと、引き続き関係機関と連携した感染症の発生やまん延を防止する対策を推進する。

## VI 仕事・収入【評価結果：B】

<指標の概況>

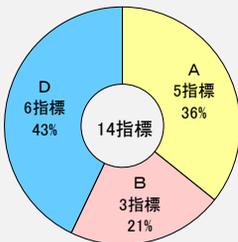
- いわて幸福関連指標の達成状況は、【A】が「農林水産物の輸出額」など5指標、【B】が「一人当たり県民所得の水準」など3指標、【D】が「観光消費額」など6指標であった。

<実感の状況>

- 県民の実感は、「仕事のやりがい」が横ばいであり、「必要な収入や所得」が上昇した。

<評価結果>

- 達成度80%以上の指標（指標達成度【A】又は【B】）が半数以上であり、取り巻く状況などを踏まえ、評価結果を「B」と判断した。



<今後の方向>

- 新型コロナウイルス感染症の影響で売上げが減少した中小企業者の事業継続に向けて、資金繰りの支援等に取り組むとともに、観光産業の回復と交流人口の拡大に向け、新たな生活様式に沿った旅行スタイルへの対応や多様なニーズに応じた旅行商品造成の促進、農山漁村地域における交流活動をコーディネートする組織の活動の支援などに取り組む。

## VII 歴史・文化【評価結果：C】

<指標の概況>

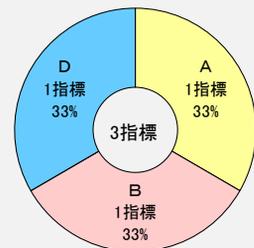
- いわて幸福関連指標の達成状況は、【A】が「民俗芸能ネットワーク加盟団体数」の1指標、【B】が「国、県指定文化財件数」の1指標、【D】が「世界遺産等の来訪者数」の1指標であった。

<実感の状況>

- 県民の実感は、「歴史・文化への誇り」が低下した。低下の要因の1つとして、「地域のお祭り・伝統芸能の発表の機会が減少していること」があると推測される。

<評価結果>

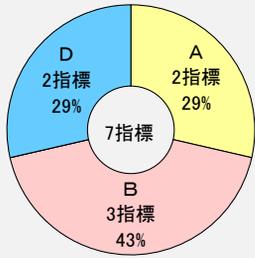
- 達成度80%以上の指標（指標達成度【A】又は【B】）が半数以上であり、指標の達成度による評価は「B」であるが、県民の実感の低下等を踏まえ、評価結果を「C」と判断した。



<今後の方向>

- 「岩手県立平泉世界遺産ガイドダンスセンター」を拠点に、平泉の価値を広く伝え、県内の3つの世界遺産の連携を進め、世界遺産を核とした関連文化遺産ネットワークによる情報発信や交流事業に取り組む。
- 国、県指定文化財の基礎調査などに要する時間を短縮し、円滑な指定を図るための取組を推進する。
- 民俗芸能活動に取り組む県内外の若者同士の交流に加え、「いわての文化情報大事典」ホームページによるオンライン配信等を通じて、本県の多様な民俗芸能など伝統文化を生かした交流の推進に取り組む。

## Ⅷ 自然環境【評価結果：B】



### <指標の概況>

- いわて幸福関連指標の達成状況は、【A】が「再生可能エネルギーによる電力自給率」など2指標、【B】が「自然公園の利用者数」など3指標、【D】が「一般廃棄物の最終処分量」など2指標であった。

### <実感の状況>

- 県民の実感は、「自然の豊かさ」が横ばいであった。

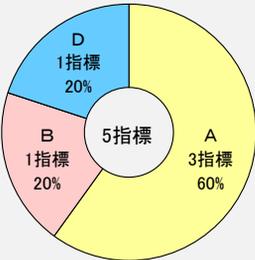
### <評価結果>

- 達成度80%以上（指標達成度【A】又は【B】）の指標が半数以上であり、取り巻く状況などを踏まえ、評価結果を「B」と判断した。

### <今後の方向>

- 県民、事業者、行政等の各主体による3Rの取組を促進するため、使い捨てプラスチックの削減等の「いわて三ツ星ecoマナーアクション」について普及啓発に取り組む。
- 「第2次岩手県地球温暖化対策実行計画」に基づき、省エネルギー対策の一層の推進や、本県の高いポテンシャルを生かした再生可能エネルギーの導入促進等により、温室効果ガス排出削減対策を総合的に推進する。

## Ⅸ 社会基盤【評価結果：B】



### <指標の概況>

- いわて幸福関連指標の達成状況は、【A】が「緊急輸送道路の整備延長」など3指標、【B】が「港湾取扱貨物量」の1指標、【D】が「モバイル端末(スマートフォン)の人口普及率」の1指標であった。

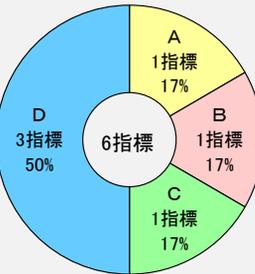
### <評価結果>

- 達成度80%以上（指標達成度【A】又は【B】）の指標が半数以上であり、取り巻く状況を踏まえ、評価結果を「B」と判断した。

### <今後の方向>

- 県民への科学・情報技術の普及啓発、産学官金の連携による県全体でのDXの推進に取り組むとともに、モバイル端末(スマートフォン)の利用環境の向上に向け、通信事業者や市町村と連携した情報通信インフラの整備促進やICTリテラシーの向上等に取り組む。
- 産業振興や観光振興を支える道路整備や港湾・空港の機能拡充、農林水産業の生産基盤の整備に取り組むとともに、港湾や空港等の社会資本の利活用の推進に取り組む。

## X 参画【評価結果：D】



### <指標の概況>

- いわて幸福関連指標の達成状況は、【A】が「障がい者の雇用率」の1指標、【B】が「高齢者のボランティア活動比率」の1指標、【C】が「共働き世帯の男性の家事時間割合[週平均]」の1指標、【D】が「労働者総数に占める女性の割合」など3指標であった。

### <評価結果>

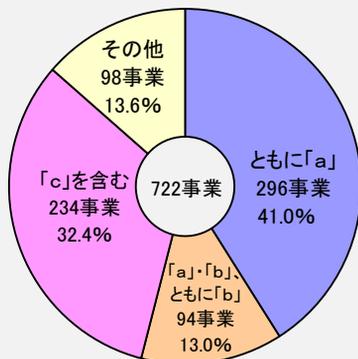
- 達成度60%未満（指標達成度【D】）の指標が半数以上であり、取り巻く状況を踏まえ、評価結果を「D」と判断した。

### <今後の方向>

- 「いわて女性活躍企業等認定制度」などの普及や経営者等への意識啓発により、女性が活躍できる環境づくりを推進するとともに、企業等における男性が仕事と家事・育児等を両立できる職場環境づくりの優良事例の創出や情報発信等により、若年女性の県内就業を推進する。
- 高齢者の自主的な社会貢献活動に係る相談対応や取組事例の紹介等を行うとともに、生活支援コーディネーターの養成を行うなど、高齢者の社会貢献活動への参加促進の支援に取り組む。
- NPO活動交流センターを拠点とした情報発信等による参画の機運醸成や実践の場の提供、協働事例の紹介等による他分野への展開、NPO法人への活動費助成等による運営基盤強化、デジタル技術の活用等のセミナー開催や人材育成のための交流の場づくりなど創意工夫を凝らした活動への支援に取り組む。

- ・ 対象は、政策的な925事業。
- ・ このうち政策推進プランを構成する事業(722事業)については、「活動内容指標」「成果指標」の状況を評価(a、b、c)した上で、必要性、有効性等を考慮して、今後の方向(拡充、継続、廃止等)を決定。
  - ※ 「a」:達成度が100%以上、「b」:達成度が80%以上、「c」:達成度が80%未満
- ・ それ以外の政策的な事業(203事業)については、必要性、有効性等から、今後の方向を決定。

#### 1 評価結果（政策推進プラン構成事業722事業）

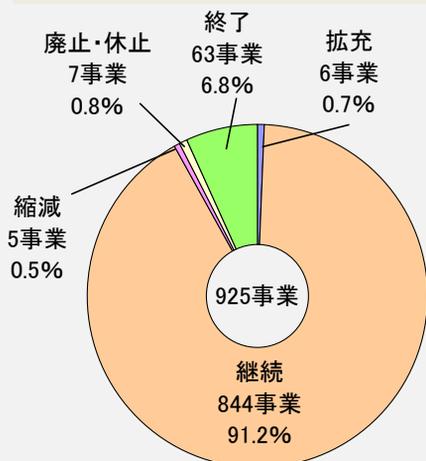


評価区分	評価項目(活動内容指標、成果指標)				計	ともに「b」以上の割合
	ともに「a」	「a」・「b」又はともに「b」	「c」を含む	その他		
プラン構成事業(A)	296 (41.0%)	94 (13.0%)	234 (32.4%)	98 (13.6%)	722 (100.0%)	54.0%
I 健康・余暇	38	26	56	6	126	50.8%
II 家族・子育て	16	5	19	20	60	35.0%
III 教育	41	9	25	29	104	48.1%
IV 居住環境・コミュニティ	17	9	11	15	52	50.0%
V 安全	16	6	17	3	42	52.4%
VI 仕事・収入	129	32	64	10	235	68.5%
VII 歴史・文化	7	0	2	9	18	38.9%
VIII 自然環境	13	5	20	0	38	47.4%
IX 社会基盤	17	2	11	6	36	52.8%
X 参画	2	0	9	0	11	18.2%
プラン構成事業以外の政策的な事業(B)					203	
<b>合計(A+B)</b>					<b>925</b>	

活動内容指標・成果指標の状況から評価した結果、【ともに「a」】が296事業(41.0%)、【「a」・「b」】又は【ともに「b」】が94事業(13.0%)、【「c」を含む】が234事業(32.4%)。

- ※1 「その他」:活動内容指標又は成果指標のいずれか一方のみ設定している項目等。
- ※2 事業数は、再掲事業を除く(2について同じ)。
- ※3 構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない(2について同じ)。

#### 2 今後の方向（全925事業）



今後の方向	拡充	継続	縮減	廃止・休止	終了	計
プラン構成事業(A)	4 (0.6%)	679 (94.0%)	3 (0.4%)	6 (0.8%)	30 (4.2%)	722 (100.0%)
I 健康・余暇	0	124	0	0	2	126
II 家族・子育て	1	58	0	0	1	60
III 教育	1	95	3	3	2	104
IV 居住環境・コミュニティ	0	44	0	0	8	52
V 安全	0	38	0	0	4	42
VI 仕事・収入	0	225	0	2	8	235
VII 歴史・文化	0	16	0	0	2	18
VIII 自然環境	2	35	0	1	0	38
IX 社会基盤	0	33	0	0	3	36
X 参画	0	11	0	0	0	11
プラン構成事業以外の政策的な事業(B)	2	165	2	1	33	203
<b>合計(A+B)</b>	<b>6 (0.7%)</b>	<b>844 (91.2%)</b>	<b>5 (0.5%)</b>	<b>7 (0.8%)</b>	<b>63 (6.8%)</b>	<b>925 (100.0%)</b>

今後の方向は、「拡充」が6事業(0.7%)、「継続」が844事業(91.2%)、「縮減」が5事業(0.5%)、「廃止・休止※」が7事業(0.8%)、「終了」が63事業(6.8%)。

- ※ 「継続」:事業手法の変更などの事業の見直しを含む。
- ※ 「廃止・休止」:廃止・休止する事業のほか、他の事業に統合するものを含む。

## Ⅳ 公共事業評価・大規模事業評価の実施状況

- ・ 公共事業292地区、大規模事業21地区を対象に評価を実施。
- ・ 事前評価、継続評価及び再評価では、「必要性、重要性、緊急性、効率性及び熟度の指標」や「自然環境等の状況及び環境配慮事項」などの評価を踏まえ総合評価を実施。
- ・ 事後評価では、「事業の効果」「利用者等の意見」「社会経済情勢及び自然環境の変化」を踏まえ、今後の課題(当該地区の課題、今後の同種事業のあり方及び事業評価手法の見直しの必要性)を把握。
- ・ 大規模事業の事前評価、再評価等については、政策評価委員会に諮問し、審議。

### 1 公共事業評価の結果（292地区）

- ・ 事前評価実施の55地区中、「AA」が10地区（18.2%）、「A」が41地区（74.5%）、「B」が4地区（7.3%）。
- ・ 継続評価実施の227地区中、「AA」が67地区（29.5%）、「A」が138地区（60.8%）、「B」が22地区（9.7%）。
- ・ 再評価実施の7地区は、「事業継続」が5地区（71.4%）、「要検討(休止)」及び「要検討(中止)」が各1地区（14.3%）。
- ・ 事後評価実施は、3地区。

種類	事前評価				継続評価				再評価						事後評価	合計
	AA	A	B	C	AA	A	B	C	事業継続	要検討				中止		
										事業継続	見直し継続	休止	中止			
地区数	10	41	4	0	67	138	22	0	5	0	0	1	1	0	3	292

※ 事前評価及び継続評価の評価区分  
 「自然環境等の状況及び環境配慮事項」（評価：a～c）、「必要性等の指標」（評価：a～c）から見た評価が次の場合。  
 AA：いずれもa評価 A：a評価とb評価で構成 B：いずれもb評価 C：いずれかがc評価

### 2 大規模事業評価の結果（21地区）

- ・ 事前評価実施の1地区は、全て「事業実施」。
- ・ 継続評価実施の17地区中、「AA」が7地区（41.2%）、「A」が10地区（58.8%）。
- ・ 再評価実施の2地区は、全て「事業継続」。
- ・ 事後評価実施は、1地区。

※ 大規模公共事業は、総事業費50億円以上の公共事業、大規模施設整備事業は、総事業費25億円以上の施設整備事業。

種類	事前評価			継続評価				再評価						事後評価	合計	
	事業実施	要検討	その他	AA	A	B	C	事業継続	要検討				中止			
									事業継続	見直し継続	休止	中止				
地区数	1	0	0	7	10	0	0	2	0	0	0	0	0	0	1	21

※ 継続評価の評価区分  
 「自然環境等の状況及び環境配慮事項」（評価：a～c）、「必要性等の指標」（評価：a～c）から見た評価が次の場合。  
 AA：いずれもa評価 A：a評価とb評価で構成 B：いずれもb評価 C：いずれかがc評価

## Ⅴ 今後の取組

今回の政策評価、事務事業評価により明らかになった課題等の解決に向け、今後の予算編成過程を通じて政策等への反映に努めていきます。

また、公共事業評価、大規模事業評価については、評価結果を踏まえて、事業の効率化、重点化を進めるとともに、事業効果の早期発現を目指して取り組んでいきます。

令和3年10月29日時点

# 政策評価レポート 2021

(案)

## 政策評価等の実施状況 報告書

令和3年11月

岩手県

- 1 本報告書は、政策等の評価に関する条例（平成 15 年岩手県条例第 60 号）第 8 条の規定に基づき、政策評価、事務事業評価、公共事業評価及び大規模事業評価の実施状況を県議会に報告し、公表するものです。
- 2 報告書の作成に当たっては、知事、教育委員会、公安委員会、警察本部長及び公営企業管理者が行った評価の実施状況を一括して取りまとめました。

※ 計数及び事業名等については、精査の結果、異同が生じる場合があります。

◇皆さんのご意見をお待ちしております。

〒020-8570

岩手県盛岡市内丸 10-1 岩手県政策企画部政策企画課（評価担当）

TEL 019-629-5181 FAX 019-629-6229

## 【目次】

### 第1 政策評価及び事務事業評価の実施状況について

1	政策評価について	1
2	県民の幸福感の現状	3
3	政策評価結果	4
4	事務事業評価結果	5

### 第2 公共事業評価及び大規模事業評価の実施状況について

1	公共事業評価結果
2	大規模事業評価結果

委員会資料としては省略

### 個別調書等

#### 1 政策評価について

○	「10の政策分野」・「50の政策項目」及び「具体的推進方策」の体系と評価結果	6
○	政策評価調書の見方	18

#### 【政策分野】

I	「健康・余暇」分野	24
II	「家族・子育て」分野	28
III	「教育」分野	32
IV	「居住環境・コミュニティ」分野	36
V	「安全」分野	40
VI	「仕事・収入」分野	43
VII	「歴史・文化」分野	47
VIII	「自然環境」分野	50
IX	「社会基盤」分野	54
X	「参画」分野	57

#### 【政策項目】

#### I 「健康・余暇」分野

1	生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境をつくります	60
2	必要に応じた医療を受けることができる体制を充実します	65
3	介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境をつくり ます	70
4	幅広い分野の文化芸術に親しみ、生涯を通じてスポーツを楽しむ機会を広げます	78
5	生涯を通じて学び続けられる場をつくります	85

#### II 「家族・子育て」分野

6	安心して子どもを生き育てられる環境をつくります	90
7	地域やコミュニティにおいて、学校と家庭、住民が協働して子どもの育ちと学び を支えます	98

8 健全で、自立した青少年を育成します	102
9 仕事と生活を両立できる環境をつくります	106
10 動物のいのちを大切に作る社会をつくります	110

### Ⅲ 「教育」分野

11 【知育】児童生徒の確かな学力を育みます	113
12 【徳育】児童生徒の豊かな人間性と社会性を育みます	119
13 【体育】児童生徒の健やかな体を育みます	125
14 共に学び、共に育つ特別支援教育を進めます	130
15 いじめ問題などに適切に対応し、一人ひとりがお互いを尊重する学校をつくりま す	134
16 児童生徒が安全に学ぶことができる教育環境の整備や教職員の資質の向上を進め ます	139
17 多様なニーズに応じた特色ある私学教育を充実します	146
18 地域に貢献する人材を育てます	150
19 文化芸術・スポーツを担う人材を育てます	159
20 高等教育機関と連携した地域づくり・人づくりを進めます	165

### Ⅳ 「居住環境・コミュニティ」分野

21 快適で豊かな暮らしを支える生活環境をつくります	169
22 地域の暮らしを支える公共交通を守ります	173
23 つながりや活力を感じられる地域コミュニティを守り育てます	177
24 岩手で暮らす魅力を高め、移住・定住を促進します	181
25 海外の多様な文化を理解し、共に生活できる地域づくりを進めます	185
26 文化芸術・スポーツを生かした地域をつくります	188

### Ⅴ 「安全」分野

27 自助、共助、公助による防災体制をつくります	192
28 事故や犯罪が少なく、安全・安心に暮らせるまちづくりを進めます	196
29 食の安全・安心を確保し、地域に根ざした食育を進めます	203
30 感染症による脅威から一人ひとりの暮らしを守ります	206

### Ⅵ 「仕事・収入」分野

31 ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を発揮できる 環境をつくります	210
32 地域経済を支える中小企業の振興を図ります	218
33 国際競争力が高く、地域の産業・雇用に好循環をもたらすものづくり産業を盛ん にします	224
34 地域資源を生かした魅力ある産業を盛んにします	230
35 地域経済に好循環をもたらす観光産業を盛んにします	236
36 意欲と能力のある経営体を育成し、農林水産業の振興を図ります	243
37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります	248

38	農林水産物の付加価値を高め、販路を広げます	255
39	一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります	260
<b>Ⅶ 「歴史・文化」分野</b>		
40	世界遺産の保存と活用を進めます	265
41	豊かな歴史や民俗芸能などの伝統文化が受け継がれる環境をつくり、交流を広げます	269
<b>Ⅷ 「自然環境」分野</b>		
42	多様で優れた環境を守り、次世代に引き継ぎます	273
43	循環型地域社会の形成を進めます	280
44	地球温暖化防止に向け、低炭素社会の形成を進めます	284
<b>Ⅸ 「社会基盤」分野</b>		
45	科学・情報技術を活用できる基盤を強化します	289
46	安全・安心を支える社会資本を整備します	294
47	産業や観光振興の基盤となる社会資本を整備します	300
48	生活を支える社会資本を良好に維持管理し、次世代に引き継ぎます	305
<b>Ⅹ 「参画」分野</b>		
49	性別や年齢、障がいの有無にかかわらず活躍できる社会をつくります	309
50	幅広い市民活動や多様な主体による県民運動を促進します	316
	○ 政策分野別総括表（いわて幸福関連指標関係）	321
	○ 政策項目別総括表（具体的推進方策指標関係）	333
	○ 岩手県総合計画審議会「県民の幸福感に関する分析部会」 令和3年度年次レポート【概要版】	. 30
	○ 「令和3年県の施策に関する県民意識調査」における重要度、満足度及びニーズ 度の順位一覧	367
<b>2 事務事業評価について</b>		
	○ 事務事業評価一覧表の見方	368
<b>◆アクションプラン構成事業</b>		
I	「健康・余暇」分野	371
II	「家族・子育て」分野	383
III	「教育」分野	391
IV	「居住環境・コミュニティ」分野	405
V	「安全」分野	411
VI	「仕事・収入」分野	417
VII	「歴史・文化」分野	443
VIII	「自然環境」分野	447

IX 「社会基盤」分野	453
X 「参画」分野	461
◆その他主要な事業	465

### 3 公共事業評価について

委員会資料としては省略

#### I 事前評価

- ・ 公共事業事前評価事業別評価地区数
- ・ 公共事業事前評価実施状況一覧表

#### II 継続評価

- ・ 公共事業継続評価事業別評価地区数
- ・ 公共事業継続評価実施状況一覧表

#### III 再評価

- ・ 公共事業再評価事業別評価地区数
- ・ 公共事業再評価実施状況一覧表

#### IV 事後評価

- ・ 公共事業事後評価実施状況一覧表

### 4 大規模事業評価について

委員会資料としては省略

#### I 事前評価

- ・ 大規模事業事前評価事業別評価地区数
- ・ 大規模事業事前評価実施状況一覧表

#### II 継続評価

- ・ 大規模事業継続評価事業別評価地区数
- ・ 大規模事業継続評価実施状況一覧表

#### III 再評価

- ・ 大規模事業再評価事業別評価地区数
- ・ 大規模事業再評価実施状況一覧表

#### IV 事後評価

- ・ 大規模事業事後評価実施状況一覧表

# 第1 政策評価及び事務事業評価の実施状況について

## 1 政策評価について

### (1) 評価の目的

「いわて県民計画（2019～2028）」の実施計画にあたる「第1期アクションプラン 政策推進プラン」（計画期間：令和元年度～4年度）（以下「政策推進プラン」という。）は、県民一人ひとりがお互いに支え合いながら、幸福を追求することができる地域社会を実現するために設定した「10の政策分野」に基づく取組を推進するため、重点的・優先的に取り組むべき政策や、その具体的推進方策を明らかにし、長期ビジョンの実効性を確保するものです。

政策評価は、政策推進プランの各分野における課題等を分析し、その結果を次の政策等に適切に反映させることにより、効果的かつ効率的な行政を推進するとともに、県民の視点に立った成果重視の行政運営を図ることを目的としています。

また、事務事業評価は、政策評価と連動して評価を行っています。

### (2) 評価の対象

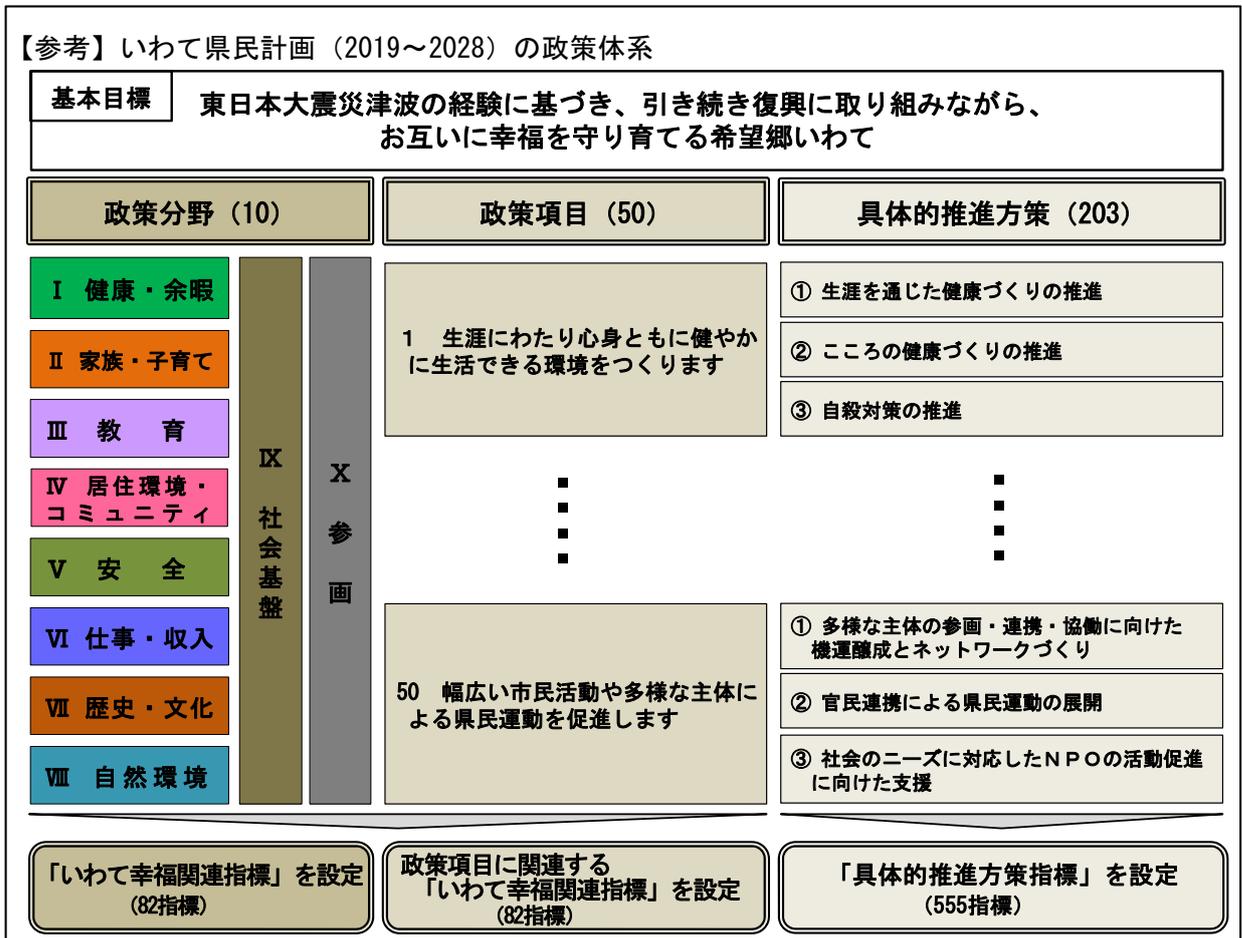
ア 政策評価の対象は、政策推進プランに掲げる10の政策分野、50の政策項目及びこれに属する施策等とし、対象年度は令和2年度及び令和3年度の評価時までとしました。

イ 事務事業評価の対象は、令和3年度に実施している事務事業のうち、いわて県民計画（2019～2028）の推進のために県が行う事業など、政策的なものとした。

### (3) 評価の実施時期

ア 実績測定評価結果（「主要施策の成果に関する説明書」）の公表 令和3年9月

イ 政策評価結果等（「政策評価等の実施状況報告書」）の公表 令和3年11月



#### (4) 評価の方法

##### ① 政策評価

###### ア 10の政策分野

「いわて幸福関連指標」の達成状況に加え、主観的幸福感に関連する12の分野別実感の状況、政策分野を取り巻く状況等を踏まえて総合的に評価し、「課題と今後の方向」を取りまとめました。

###### イ 政策分野を構成する50の政策項目

政策項目に関連する「いわて幸福関連指標」に加え、具体的推進方策における県の取組状況、政策項目を取り巻く状況、他の主体の取組等を踏まえて総合的に評価し、「課題と今後の方向」を取りまとめました。

###### ウ 県の取組

「具体的推進方策指標」の達成状況に加え、各推進方策を構成する事務事業の取組状況等を踏まえて評価しています。

##### ② 事務事業評価

いわて県民計画（2019～2028）の推進のために県が行う政策推進プラン構成事業は、「活動内容指標」と「成果指標」の状況の評価した上で、事業の必要性や有効性等を考慮し「今後の方向」を取りまとめました。

それ以外の事業については、事業の進捗状況及び必要性に係る定性的な分析を行い、事業の今後の方向を決定しました。

#### (5) 評価の経過

ア 評価手法等については、第三者の専門家等で組織する岩手県政策評価専門委員会の意見を聞きました（令和3年10月29日）

イ 評価の取りまとめに当たっては、知事、副知事及び部局長で構成する政策会議等において協議しました（令和3年11月9日）

## 2 県民の幸福感の現状

県では、令和3年1月から2月に実施した「県の施策に関する県民意識調査」において、県民の幸福感（主観的幸福感）について調査を行い、「幸福だと感じる」から「幸福だと感じない」までの5段階の選択肢に応じて、5点から1点を配点して「主観的幸福感の平均値」を算出した結果、3.52点（基準年である平成31年調査より0.09点上昇）となり、主観的幸福感は上昇しています。

なお、「幸福と感じる（「幸福だと感じる」+「やや幸福だと感じる）」と回答した人の割合は、県全体で55.4%（基準年比3.1ポイント上昇）、「幸福と感じない（「あまり幸福だと感じない」+「幸福だと感じない）」と回答した人の割合は、県全体で16.1%（基準年比3.2ポイント低下）となりました。

図1 主観的幸福感の平均値（県計）の推移

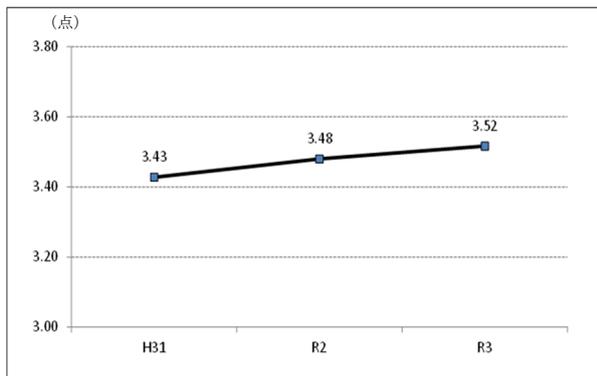
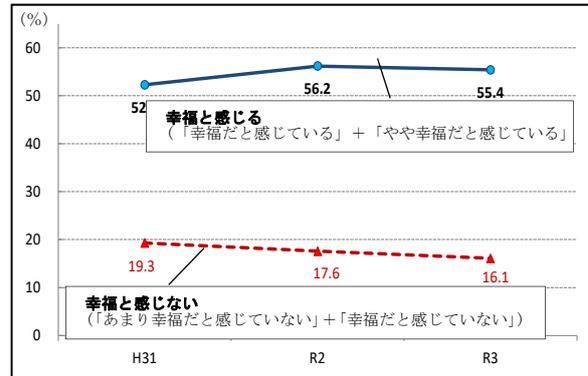


図2 主観的幸福感（県計）の推移



また、主観的幸福感に関連する12の分野に係る実感についても調査を実施しており、この分野別実感の平均値を基準年調査と比較した結果、分野別実感は以下のとおり変動しています。

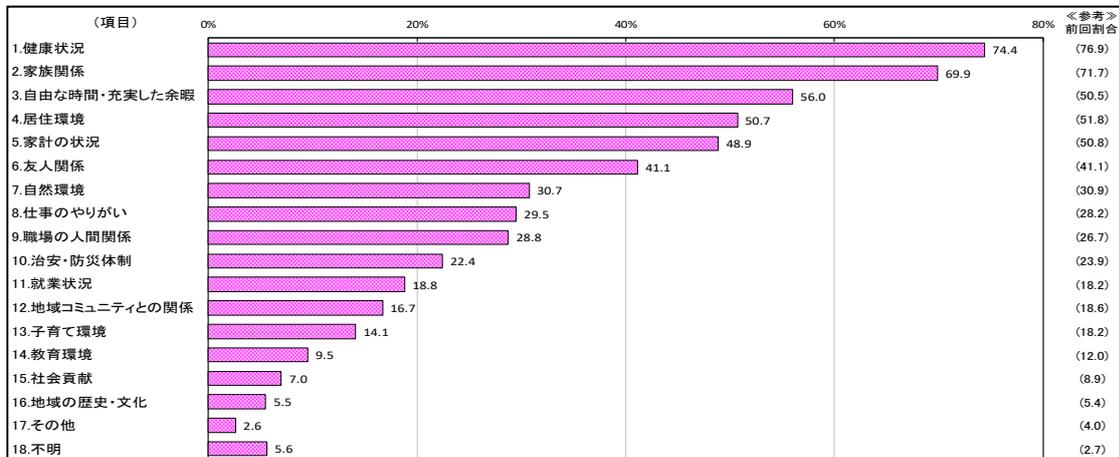
上昇（4分野）：心身の健康、子育て、子どもの教育、必要な収入や所得

横ばい（4分野）：家族関係、住まいの快適さ、仕事のやりがい、自然のゆたかさ

低下（4分野）：余暇の充実、地域社会とのつながり、地域の安全、歴史・文化への誇り

併せて、回答者が幸福を判断する際に重視する項目について調査した結果、特に重視された項目は「健康状況」及び「家族関係」でした。

図3 幸福を判断する際に重視する事項の回答状況



### 【追加分析】

今回、県民意識調査において、新型コロナウイルス感染症の各分野への影響について調査し、岩手県総合計画審議会に設置している「県民の幸福感に関する分析部会」において、「新型コロナウイルス感染症の影響」と「分野別実感」の関連性について分析を行った結果、新型コロナウイルス感染症が「分野別実感」に一定程度影響を与えたと推測できるものの、「新型コロナウイルス感染症の影響」と「分野別実感」の間に明確な関連性を確認することはできませんでした。

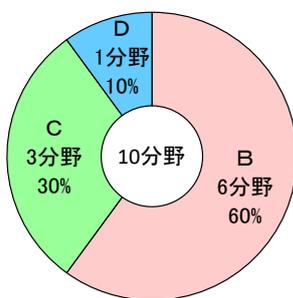
### 3 政策評価結果

- 政策推進プランの10の政策分野、50の政策項目、203の具体的推進方策を対象として、総合的に評価を実施したところ、政策分野の総合評価では、「B」以上の割合が「C」以下の割合を上回る結果、政策項目の総合評価、県の取組状況の評価、いずれも「概ね順調」以上の割合が「やや遅れ」以下の割合を上回る結果となりました。
- 政策評価等により明らかになった課題等の解決に向け、今後の予算編成過程を通じて来年度以降の政策等への反映に努めていきます。

#### (1) 政策分野の総合評価

10の政策分野中、6分野を「B」、3分野を「C」、1分野を「D」と評価しました。

##### 【今回の評価結果】



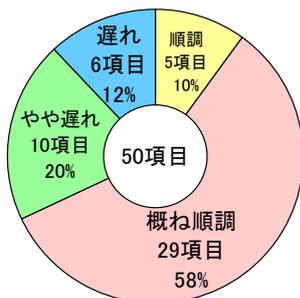
(分野)

政策分野	評価区分	政策分野	評価区分
I 健康・余暇	C	VI 仕事・収入	B
II 家族・子育て	B	VII 歴史・文化	C
III 教育	B	VIII 自然環境	B
IV 居住環境・コミュニティ	C	IX 社会基盤	B
V 安全	B	X 参画	D

#### (2) 政策項目の総合評価

50の政策項目中、34項目(68%)を「順調・概ね順調」と評価しました。その一方で、「I 健康・余暇」、「IV 居住環境・コミュニティ」で半数を超える項目を「やや遅れ・遅れ」と評価しました。

##### 【今回の評価結果】



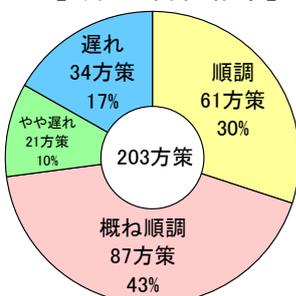
(項目)

政策分野	評価区分				計	順調・概ね順調 (%)	政策分野	評価区分				計	順調・概ね順調 (%)
	順調	概ね順調	やや遅れ	遅れ				順調	概ね順調	やや遅れ	遅れ		
I 健康・余暇	0	2	3	0	5	40	VI 仕事・収入	0	5	2	2	9	56
II 家族・子育て	1	3	1	0	5	80	VII 歴史・文化	0	2	0	0	2	100
III 教育	2	7	0	1	10	90	VIII 自然環境	0	2	0	1	3	67
IV 居住環境・コミュニティ	0	2	2	2	6	33	IX 社会基盤	2	1	1	0	4	75
V 安全	0	4	0	0	4	100	X 参画	0	1	1	0	2	50
合計							5	29	10	6	50	68	

#### (3) 県の取組状況の評価(「具体的推進方策」からみた評価)

県の具体的な取組である「具体的推進方策」の状況からみた評価では、203の推進方策中、148方策(約73%)を「順調・概ね順調」としました。その一方で、「VII 歴史・文化」で5割を、「III 教育」などで約3割を「やや遅れ・遅れ」と評価しました。

##### 【今回の評価結果】



(方策)

政策分野	評価区分				計	順調・概ね順調 (%)	政策分野	評価区分				計	順調・概ね順調 (%)
	順調	概ね順調	やや遅れ	遅れ				順調	概ね順調	やや遅れ	遅れ		
I 健康・余暇	5	11	3	4	23	70	VI 仕事・収入	15	18	3	7	43	77
II 家族・子育て	4	8	5	0	17	71	VII 歴史・文化	2	2	1	3	8	50
III 教育	17	13	3	12	45	67	VIII 自然環境	4	6	1	3	14	71
IV 居住環境・コミュニティ	3	7	3	2	15	67	IX 社会基盤	8	6	2	0	16	88
V 安全	3	10	0	1	14	93	X 参画	0	6	0	2	8	75
合計							61	87	21	34	203	73	

## 4 事務事業評価結果

### ① 評価結果（政策推進プラン構成事業 722 事業）

プランを構成する 722 事業について、活動内容指標・成果指標の状況から評価した結果、【ともに「a」】が 296 事業（41.0%）、【「a」・「b」】又は【ともに「b」】が 94 事業（13.0%）、【「c」を含む】が 234 事業（32.4%）となりました。

評価区分	ともに「a」	「a」・「b」、 ともに「b」	「c」を 含む	その他	計	ともに「b」以上
プラン構成事業(A)	296 (41.0%)	94 (13.0%)	234 (32.4%)	98 (13.6%)	722 (100.0%)	54.0%
I 健康・余暇	38	26	56	6	126	50.8%
II 家族・子育て	16	5	19	20	60	35.0%
III 教育	41	9	25	29	104	48.1%
IV 居住環境・コミュニティ	17	9	11	15	52	50.0%
V 安全	16	6	17	3	42	52.4%
VI 仕事・収入	129	32	64	10	235	68.5%
VII 歴史・文化	7	0	2	9	18	38.9%
VIII 自然環境	13	5	20	0	38	47.4%
IX 社会基盤	17	2	11	6	36	52.8%
X 参画	2	0	9	0	11	18.2%

※ 評価区分:「a」:100%以上、「b」:80%以上、「c」:80%未満。

### ② 今後の方向（全 925 事業）

政策推進プラン構成事業以外の政策的な事業を含む 925 事業について、今後、「拡充」が 6 事業（0.7%）、「継続」※が 844 事業（91.2%）、「縮減」が 5 事業（0.5%）、「廃止・休止」※が 7 事業（0.8%）、「終了」が 63 事業（6.8%）となりました。

今後の方向	拡充	継続	縮減	廃止 休止	終了	計
プラン構成事業(A)	4 (0.6%)	679 (94.0%)	3 (0.4%)	6 (0.8%)	30 (4.2%)	722 (100.0%)
I 健康・余暇	0	124	0	0	2	126
II 家族・子育て	1	58	0	0	1	60
III 教育	1	95	3	3	2	104
IV 居住環境・コミュニティ	0	44	0	0	8	52
V 安全	0	38	0	0	4	42
VI 仕事・収入	0	225	0	2	8	235
VII 歴史・文化	0	16	0	0	2	18
VIII 自然環境	2	35	0	1	0	38
IX 社会基盤	0	33	0	0	3	36
X 参画	0	11	0	0	0	11
プラン構成事業以外の政策的な事業(B)	2	165	2	1	33	203
合計(A+B)	6 (0.7%)	844 (91.2%)	5 (0.5%)	7 (0.8%)	63 (6.8%)	925 (100.0%)

※ 「継続」:事業手法の変更などの事業の見直しを含む。

※ 「廃止・休止」:廃止・休止する事業のほか、他の事業に統合するものを含む。



# 個別調書等

- 1 政策評価について
- 2 事務事業評価について
- 3 公共事業評価について
- 4 大規模事業評価について



# 1 政策評価について



「10の政策分野」・「50の政策項目」及び「具体的推進方策」の体系と評価結果

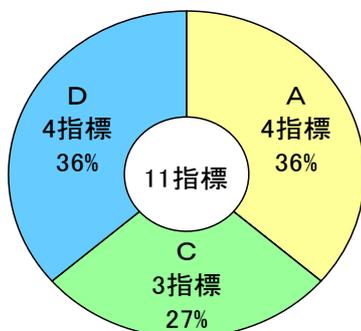
		評価	
I 健康・余暇		C	
項目名	評価		
1 生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境をつくります	やや遅れ	-	
①生涯を通じた健康づくりの推進	-	遅れ	
②こころの健康づくりの推進	-	順調	
③自殺対策の推進	-	概ね順調	
2 必要に応じた医療を受けることができる体制を充実します	やや遅れ	-	
①医療を担う人づくり	-	概ね順調	
②質の高い医療が受けられる体制の整備	-	概ね順調	
3 介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境をつくります	概ね順調	-	
①互いに認め合い、共に支え合う福祉コミュニティづくりの推進	-	順調	
②みんなが安心して暮らせるセーフティネットの整備	-	概ね順調	
③地域包括ケアのまちづくり	-	概ね順調	
④介護を要する高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる環境の整備	-	やや遅れ	
⑤障がい者が安心して生活できる環境の整備	-	やや遅れ	
⑥障がい者の社会参加の促進	-	やや遅れ	
⑦福祉人材の育成・確保	-	概ね順調	
4 幅広い分野の文化芸術に親しみ、生涯を通じてスポーツを楽しむ機会を広げます	やや遅れ	-	
①県民が日常的に文化芸術に親しむ機会の充実	-	概ね順調	
②文化をめぐる新しい動向に対応した取組の推進	-	遅れ	
③障がい者の文化芸術活動の推進	-	概ね順調	
④ライフステージに応じたスポーツを楽しむ機会の充実	-	概ね順調	
⑤障がい者スポーツへの参加機会の充実	-	概ね順調	
⑥岩手発の「超人スポーツ」の創出等によるスポーツ参加機会の拡大	-	順調	
5 生涯を通じて学び続けられる場をつくります	概ね順調	-	
①多様な学習機会の充実	-	遅れ	
②岩手ならではの学習機会の提供	-	遅れ	
③学びと活動の循環による地域の活性化	-	概ね順調	
④社会教育の中核を担う人材の育成	-	順調	
⑤多様な学びのニーズに応じた拠点の充実	-	順調	

政策分野 I (小計) 政策項目 5項目

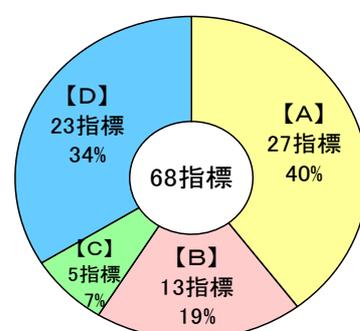
具体的な推進方策 23方策

「I 健康・余暇」の指標の状況

○いわて幸福関連指標



○具体的推進方策指標



II 家族・子育て	評価 B
-----------	---------

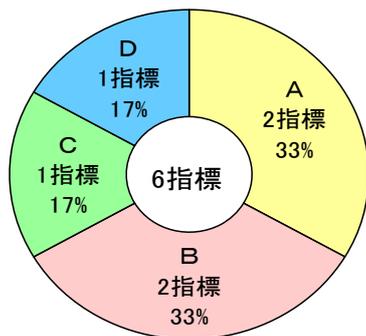
項目名	評価	
6 安心して子どもを産み育てられる環境をつくります	概ね順調	-
①結婚・家庭・子育てに希望を持てる環境づくりの推進	-	やや遅れ
②安全・安心な出産環境の整備	-	概ね順調
③子育て家庭への支援	-	概ね順調
④子どもが健やかに成長できる環境の整備	-	概ね順調
⑤障がい児の療育支援体制の充実	-	概ね順調
⑥家庭教育を支える環境づくりの推進	-	順調
7 地域やコミュニティにおいて、学校と家庭、住民が協働して子どもの育ちと学びを支えます	順調	-
①学校・家庭・地域の連携の仕組みづくり	-	概ね順調
②豊かな体験活動の充実	-	順調
③県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進	-	順調
8 健全で、自立した青少年を育成します	やや遅れ	-
①個性や主体性を発揮して自立した活動ができる環境づくりの推進	-	概ね順調
②愛着を持てる地域づくりの推進	-	やや遅れ
③青少年を事件・事故から守る環境づくりの推進	-	やや遅れ
9 仕事と生活を両立できる環境をつくります	概ね順調	-
①働き方改革の取組の推進	-	概ね順調
②仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進	-	順調
③いきいきと働き続けるための健康づくりの推進	-	概ね順調
10 動物のいのちを大切にできる社会をつくります	概ね順調	-
①動物愛護の意識を高める取組の推進	-	やや遅れ
②動物のいのちを尊重する取組の推進	-	やや遅れ

政策分野II(小計) 政策項目 5項目

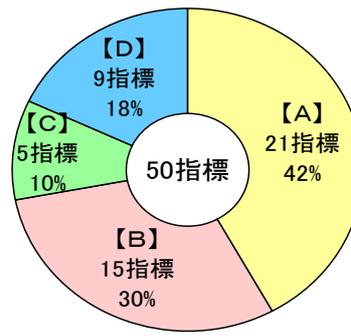
具体的な推進方策 17方策

「II 家族・子育て」の指標の状況

○いわて幸福関連指標



○具体的推進方策指標



Ⅲ 教育	評価 B
------	---------

項目名	評価	
11 【知育】児童生徒の確かな学力を育みます	概ね順調	-
①これからの社会で活躍するために必要な資質・能力の育成	-	概ね順調
②諸調査やICTの活用等による児童生徒の実態に応じた授業改善の推進と家庭学習の充実	-	遅れ
③社会ニーズに対応した学習内容の充実などによる生徒の進路実現の推進	-	概ね順調
12 【徳育】児童生徒の豊かな人間性と社会性を育みます	概ね順調	-
①自他の生命を大切に、他者の人権を尊重する心の育成	-	遅れ
②学校・家庭・地域が連携した体験活動の推進などを通じた豊かな心の育成	-	遅れ
③学校における文化芸術教育の推進	-	遅れ
④主権者教育などによる社会に参画する力の育成	-	順調
13 【体育】児童生徒の健やかな体を育みます	概ね順調	-
①豊かなスポーツライフに向けた学校体育の充実	-	順調
②適切な部活動体制の推進	-	概ね順調
③健康教育の充実	-	遅れ
14 共に学び、共に育つ特別支援教育を進めます	順調	-
①就学前から卒業後までの一貫した支援の充実	-	順調
②特別支援教育の多様なニーズへの対応	-	順調
③県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進	-	順調
④教職員の専門性の向上	-	順調
15 いじめ問題などに適切に対応し、一人ひとりがお互いを尊重する学校をつくります	概ね順調	-
①いじめ防止対策の推進といじめ事案への適切な対応	-	概ね順調
②児童生徒に寄り添った教育相談体制の充実等による、不登校対策の推進	-	遅れ
③児童生徒の健全育成に向けた対策の推進	-	遅れ
16 児童生徒が安全に学ぶことができる教育環境の整備や教職員の資質の向上を進めます	順調	-
①安心して学べる環境の整備	-	順調
②安全で快適な学校施設の整備	-	順調
③目標達成型の学校経営の推進	-	遅れ
④魅力ある学校づくりの推進	-	順調
⑤多様な教育ニーズに対応する教育機会の提供	-	概ね順調
⑥教育への情熱と高い志を持つ有為な人材の確保・育成、資質向上	-	順調
17 多様なニーズに応じた特色ある私学教育を充実します	概ね順調	-
①各私立学校の建学の精神などに基づく特色ある教育活動の支援	-	遅れ
②専修学校等での職業教育充実の支援	-	順調
③私立学校の耐震化の支援や教育環境の整備促進	-	遅れ
18 地域に貢献する人材を育てます	概ね順調	-
①「いわての復興教育」の推進	-	順調
②郷土に誇りと愛着を持ち、地域に貢献する教育の推進	-	概ね順調
③キャリア教育の推進とライフデザイン能力の育成	-	順調
④ものづくり産業人材の育成・確保・定着	-	順調
⑤農林水産業の将来を担う人材の育成	-	概ね順調
⑥建設業の将来を担う人材の確保、育成	-	順調
⑦情報通信技術（ICT）人材の育成	-	順調
⑧科学技術の理解増進と次代を担う人材の育成	-	遅れ
⑨岩手と世界をつなぐ人材の育成	-	概ね順調
⑩地域産業の国際化に貢献する人材の育成	-	やや遅れ
19 文化芸術・スポーツを担う人材を育てます	概ね順調	-
①文化芸術活動を担う人材の育成	-	概ね順調
②文化芸術活動を支える人材の育成	-	概ね順調
③アスリートの競技力の向上	-	やや遅れ
④障がい者アスリートの競技力の向上	-	概ね順調
⑤スポーツ医・科学サポートを通じた競技力の向上	-	概ね順調
⑥スポーツ活動を支える指導者等の養成	-	概ね順調

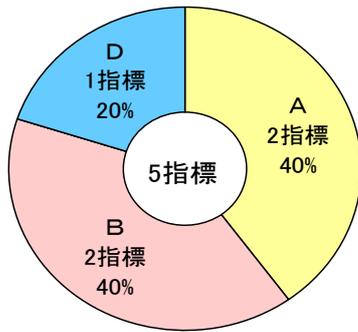
20 高等教育機関と連携した地域づくり・人づくりを進めます	遅れ	-
①高等教育機関との連携による地域課題解決に向けた取組の推進	-	順調
②地域をけん引する人材の育成と若者定着の促進	-	遅れ
③岩手県立大学における取組への支援	-	やや遅れ

政策分野Ⅲ(小計) 政策項目 10項目

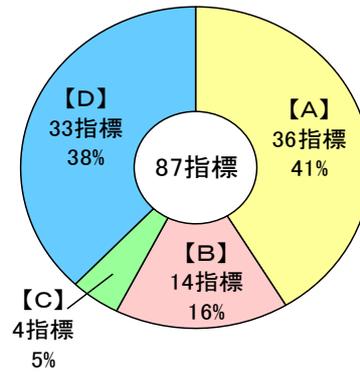
具体的な推進方策 45方策

「Ⅲ 教育」の指標の状況

○いわて幸福関連指標



○具体的推進方策指標



IV 居住環境・コミュニティ	評価
	C

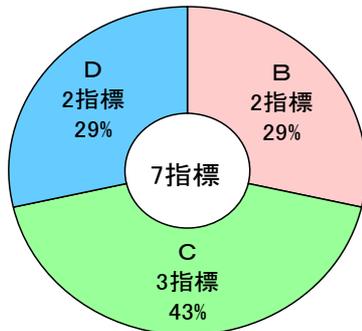
項目名	評価	
21 快適で豊かな暮らしを支える生活環境をつくります	概ね順調	-
①快適に暮らせる良質で環境に配慮した居住環境づくり	-	概ね順調
②自然と調和した衛生的で快適な生活環境の保全	-	やや遅れ
③快適で魅力あるまちづくりの推進	-	順調
22 地域の暮らしを支える公共交通を守ります	やや遅れ	-
①広域バス路線や鉄道路線の維持・確保	-	概ね順調
②地域の実情に応じた効率的な公共交通ネットワークの構築支援	-	順調
③地域公共交通の利用促進	-	遅れ
23 つながりや活力を感じられる地域コミュニティを守り育てます	遅れ	-
①持続可能な地域コミュニティづくり	-	遅れ
②地域コミュニティ活動を支える人材の育成	-	やや遅れ
③地域コミュニティを基盤とした防災体制づくり	-	順調
24 岩手で暮らす魅力を高め、移住・定住を促進します	やや遅れ	-
①岩手ファンの拡大とU・ターンの促進	-	やや遅れ
②安心して移住し、活躍できる環境の整備	-	概ね順調
25 海外の多様な文化を理解し、共に生活できる地域づくりを進めます	概ね順調	-
①外国人県民等が暮らしやすい環境づくり	-	概ね順調
②海外との交流の促進	-	概ね順調
26 文化芸術・スポーツを生かした地域をつくります	遅れ	-
①文化芸術を生かした人的・経済的な交流の推進	-	概ね順調
②スポーツを生かした人的・経済的な交流の推進	-	概ね順調

政策分野IV(小計) 政策項目 6項目

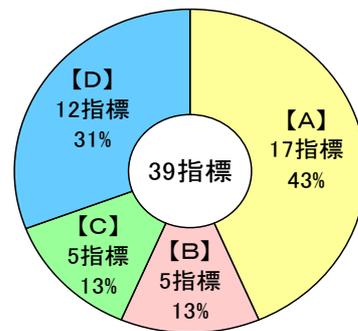
具体的な推進方策 15方策

「IV 居住環境・コミュニティ」の指標の状況

○いわて幸福関連指標



○具体的推進方策指標



V 安全	評価
	B

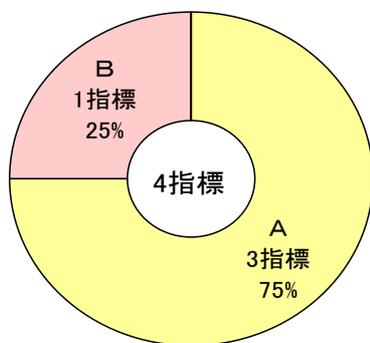
項目名	評価	
27 自助、共助、公助による防災体制をつくります	概ね順調	-
①県民への正しい防災知識の普及と防災意識の向上(自助)	-	概ね順調
②地域コミュニティにおける防災体制の強化(共助)	-	概ね順調
③実効的な防災・減災体制の整備(公助)	-	概ね順調
28 事故や犯罪が少なく、安全・安心に暮らせるまちづくりを進めます	概ね順調	-
①地域ぐるみでの防犯意識の高揚に向けた取組の推進	-	概ね順調
②犯罪被害者を支える社会づくりの推進	-	概ね順調
③少年の非行防止と保護対策の推進	-	順調
④配偶者等に対する暴力の根絶	-	遅れ
⑤交通事故抑止対策の推進	-	順調
⑥消費者施策の推進	-	概ね順調
⑦治安基盤の強化	-	概ね順調
29 食の安全・安心を確保し、地域に根ざした食育を進めます	概ね順調	-
①食の信頼向上の推進	-	概ね順調
②地域に根ざした食育と食を楽しむ環境づくりの推進	-	概ね順調
30 感染症による脅威から一人ひとりの暮らしを守ります	概ね順調	-
①感染症の発生やまん延を防止する対策の推進	-	概ね順調
②家畜衛生対策の推進と危機事案発生時の体制強化	-	順調

政策分野V(小計) 政策項目 4項目

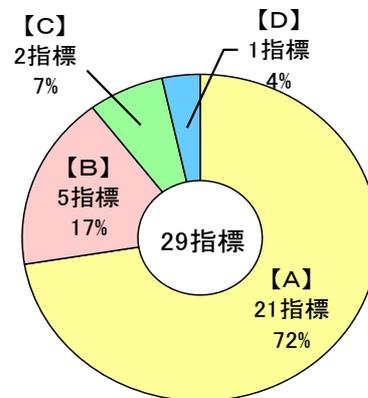
具体的な推進方策 14方策

「V 安全」の指標の状況

○いわて幸福関連指標



○具体的推進方策指標



VI 仕事・収入	評価 B
----------	---------

項目名	評価	
31 ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を発揮できる環境をつくります	概ね順調	-
①県内就業の促進及びU・Iターンによる人材確保の推進	-	概ね順調
②女性・若者・障がい者などへの職業能力開発の支援	-	概ね順調
③安定的な雇用の促進	-	やや遅れ
④雇用・労働環境の整備の促進	-	順調
⑤子育てと仕事の両立を図る家庭への支援	-	順調
⑥障がいなどに応じた多様な就労の場の確保や、就労に向けた支援	-	概ね順調
32 地域経済を支える中小企業の振興を図ります	遅れ	-
①中小企業者が行う経営力の強化や生産性の向上、新たな事業活動などの取組の促進	-	順調
②商工指導団体や金融機関などの支援機関連携による、事業承継の円滑化に向けた取組の促進	-	順調
③若者をはじめとする起業家や後継者の育成による経営人材の確保	-	順調
④企業のライフステージに対応した切れ目のない金融支援	-	概ね順調
⑤市町村や商店街をはじめとする多様な主体の連携によるまちのにぎわい創出	-	概ね順調
⑥建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化	-	順調
33 国際競争力が高く、地域の産業・雇用に好循環をもたらすものづくり産業を盛んにします	概ね順調	-
①産業の一層の集積と高度化を通じた、ものづくりのグローバル拠点化の推進	-	順調
②地域経済に好循環をもたらす地域クラスターの拡大促進	-	順調
③企業間・産学官連携を通じた関連技術の開発などによる新産業の創出	-	順調
④企業の生産性や付加価値の向上に向けた「ものづくり革新」への対応	-	概ね順調
⑤企業誘致等による地域産業の拠点化・高度化の推進	-	順調
⑥多様なものづくりの風土の醸成	-	概ね順調
34 地域資源を生かした魅力ある産業を盛んにします	やや遅れ	-
①食産業の新たな事業活動の取組や販路開拓への支援	-	概ね順調
②水産加工業の商品力向上や販路開拓、生産性向上への支援	-	順調
③伝統工芸産業、漆産業、アパレル産業の経営力向上への支援	-	遅れ
④県産品の販路の拡大への支援	-	やや遅れ
⑤県内事業者の海外展開への支援	-	やや遅れ
35 地域経済に好循環をもたらす観光産業を盛んにします	遅れ	-
①「観光で稼ぐ」地域づくりの推進	-	概ね順調
②質の高い旅行商品の開発・売込み	-	遅れ
③外国人観光客の誘客拡大	-	遅れ
④売れる観光地をつくる体制の整備促進	-	概ね順調
⑤いわて花巻空港を核とした交流人口の拡大	-	遅れ
36 意欲と能力のある経営体を育成し、農林水産業の振興を図ります	概ね順調	-
①地域農林水産業の核となる経営体の育成	-	概ね順調
②農林水産業の次代を担う意欲ある新規就業者の確保・育成	-	概ね順調
③女性農林漁業者の活躍促進	-	概ね順調
37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります	概ね順調	-
①生産性・市場性の高い産地づくりの推進	-	概ね順調
②革新的な技術の開発と導入促進	-	概ね順調
③安全・安心な産地づくりの推進	-	順調
④生産基盤の着実な整備	-	順調
⑤鳥獣被害や松くい虫・ナラ枯れ被害の防止対策の推進	-	順調

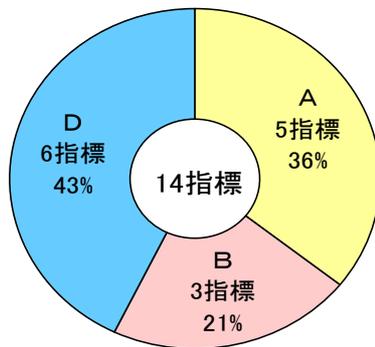
38	農林水産物の付加価値を高め、販路を広げます	概ね順調	-
	①県産農林水産物の高付加価値化と販路の開拓・拡大の推進	-	遅れ
	②県産農林水産物の評価・信頼の向上	-	概ね順調
	③戦略的な県産農林水産物の輸出促進と外国人観光客等への対応	-	概ね順調
	④生産者と消費者の結び付きを深め、地域経済の好循環を創出する取組の推進	-	概ね順調
39	一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります	やや遅れ	-
	①農山漁村を支える人材の育成と地域活動等の支援	-	遅れ
	②魅力あふれる農山漁村づくりの推進	-	遅れ
	③自然災害に強い農山漁村づくりの推進	-	順調

政策分野Ⅵ(小計) 政策項目 9項目

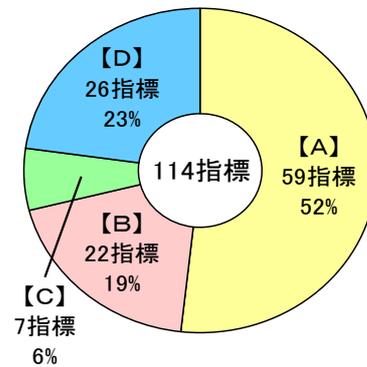
具体的な推進方策 43方策

「Ⅵ 仕事・収入」の指標の状況

○いわて幸福関連指標



○具体的推進方策指標



VII 歴史・文化	評価
	C

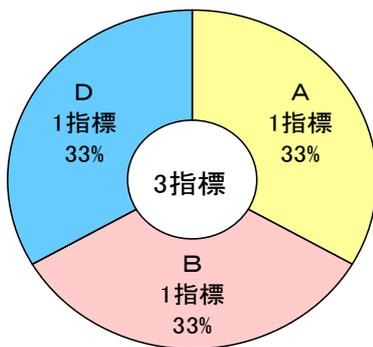
項目名	評価	
40 世界遺産の保存と活用を進めます	概ね順調	-
①世界遺産の新規・拡張登録の推進	-	概ね順調
②世界遺産の理解の増進による遺産の適切な保存管理・活用の推進	-	順調
③世界遺産の持つ新たな魅力の発信	-	順調
④世界遺産を活用した地域間交流の推進	-	遅れ
41 豊かな歴史や民俗芸能などの伝統文化が受け継がれる環境をつくり、交流を広げます	概ね順調	-
①民俗芸能の公演発表などによる、伝統文化への理解促進と情報発信	-	やや遅れ
②民俗芸能など伝統文化を生かした交流の推進	-	遅れ
③様々な文化財などを活用した歴史への理解促進と情報発信	-	遅れ
④様々な文化財などを活用した交流の推進	-	概ね順調

政策分野VII(小計) 政策項目 2項目

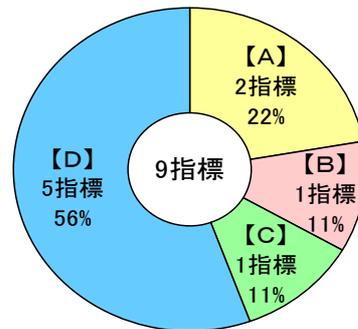
具体的な推進方策 8方策

「VII 歴史・文化」の指標の状況

○いわて幸福関連指標



○具体的推進方策指標



VIII 自然環境	評価
	B

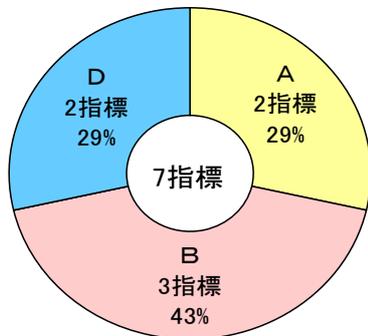
項目名	評価	
42 多様で優れた環境を守り、次世代に引き継ぎます	概ね順調	-
①生物多様性の保全	-	遅れ
②自然とのふれあいの促進	-	遅れ
③良好な大気・水環境の保全と環境負荷低減に向けた取組の促進	-	順調
④水と緑を守る取組の推進	-	概ね順調
⑤北上川清流化対策	-	順調
⑥環境学習の推進と県民等との連携・協働の取組の促進	-	概ね順調
⑦三陸ジオパークに関する取組の推進	-	概ね順調
43 循環型地域社会の形成を進めます	遅れ	-
①廃棄物の発生抑制・再使用・再生利用の推進	-	概ね順調
②災害に強く持続可能な廃棄物処理体制の構築	-	遅れ
③産業廃棄物の適正処理の推進	-	概ね順調
44 地球温暖化防止に向け、低炭素社会の形成を進めます	概ね順調	-
①温室効果ガス排出削減対策の推進	-	順調
②再生可能エネルギーの導入促進	-	概ね順調
③適切な森林整備等の取組推進による森林吸収源対策	-	順調
④地球温暖化に伴う気候変動の影響への適応	-	やや遅れ

政策分野VIII(小計) 政策項目 3項目

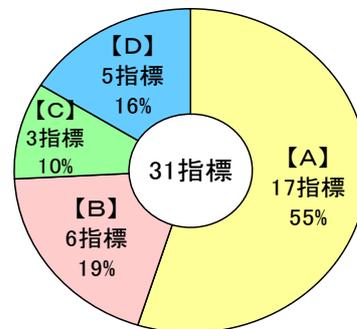
具体的な推進方策 14方策

「VIII 自然環境」の指標の状況

○いわて幸福関連指標



○具体的推進方策指標



IX 社会基盤	評価	
	B	

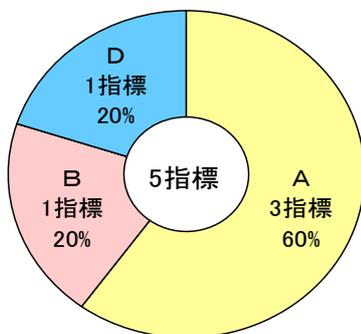
項目名	評価	
45 科学・情報技術を活用できる基盤を強化します	やや遅れ	-
①国際研究拠点の形成と関連インフラの整備	-	順調
②イノベーションの創出に向けた研究開発の推進	-	順調
③ICT利活用による地域課題の解決と県民利便性の向上	-	順調
④情報通信インフラの整備促進	-	概ね順調
46 安全・安心を支える社会資本を整備します	順調	-
①ハード対策とソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策	-	順調
②公共建築物等の耐震化による安全の確保	-	概ね順調
③災害に強い道路ネットワークの構築	-	概ね順調
④日常生活を支える安全な道づくりの推進	-	順調
⑤自然災害に強い農山漁村づくりの推進(再掲)	-	順調
47 産業や観光振興の基盤となる社会資本を整備します	概ね順調	-
①産業振興や交流を支える道路整備	-	概ね順調
②港湾の整備と利活用の促進	-	やや遅れ
③いわて花巻空港の機能拡充と利活用の促進	-	やや遅れ
④農林水産業の生産基盤の着実な整備(再掲)	-	順調
48 生活を支える社会資本を良好に維持管理し、次世代に引き継ぎます	順調	-
①社会資本の適切な維持管理等の推進	-	概ね順調
②住民との協働による維持管理の推進	-	順調
③建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化(再掲)	-	概ね順調

政策分野区(小計) 政策項目 4項目

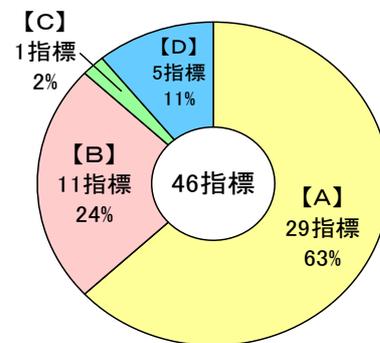
具体的な推進方策 16方策

「IX 社会基盤」の指標の状況

○いわて幸福関連指標



○具体的推進方策指標



X 参画	評価	
	D	

項目名	評価	
49 性別や年齢、障がいの有無にかかわらず活躍できる社会をつくります	やや遅れ	-
①多様な生き方が認められる男女共同参画社会の実現に向けた環境の整備	-	概ね順調
②若者の活躍支援	-	概ね順調
③女性の活躍支援	-	概ね順調
④高齢者の社会貢献活動の促進	-	遅れ
⑤障がい者の社会参加の促進・職業能力開発の支援	-	概ね順調
50 幅広い市民活動や多様な主体による県民運動を促進します	概ね順調	-
①多様な主体の参画・連携・協働に向けた機運醸成とネットワークづくり	-	概ね順調
②官民連携による県民運動の展開	-	概ね順調
③社会のニーズに対応したNPOの活動促進に向けた支援	-	遅れ

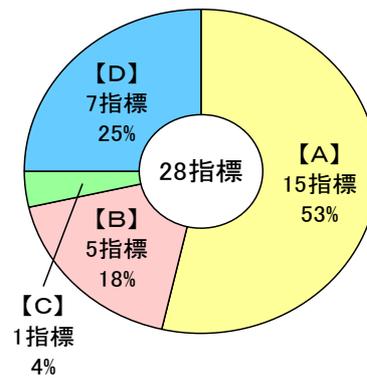
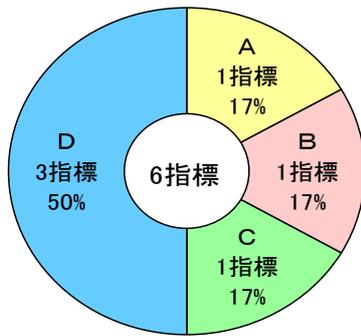
政策分野X(小計) 政策項目 2項目

具体的な推進方策 8方策

「X 参画」の指標の状況

○いわて幸福関連指標

○具体的推進方策指標



政策評価調書（政策分野）の見方

Ⅰ 健康・余暇

健康寿命が長く、いきいきと暮らすことができ、  
また、自分らしく自由な時間を楽しむことができる岩手

○政策分野名  
10 の政策分野名と政策分野の取組方向を記載

この政策分野の評価結果	評価の説明
C	<ul style="list-style-type: none"> <li>・いわて幸福関連指標 11 指標は、達成度 A 指標が 4 指標 (37%)、達成度 C、D の指標が 7 指標 (63%) でした。</li> <li>・この政策分野に係る県民の実感は、「心身の健康」が上昇、「余暇の充実」が低下しました。</li> <li>・この政策分野の取組状況は、介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境づくりの取組が進みましたが、生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境づくりの取組については、遅れが見られています。</li> <li>・この政策分野に係る他の主体の取組状況は、民間団体においても、自殺に関する相談などの取組が行われているなど、県以外の主体においても取組が推進されています。</li> </ul> <p>◎以上の結果及び取り巻く状況を踏まえ、「C」と判断しました。</p>
<p>いわて幸福関連指標の達成度</p>	

○政策分野の総合評価  
いわて幸福関連指標の状況、政策分野に係る県民の実感、政策分野の取組状況、他の主体の取組状況についてまとめた上で、当該政策分野の総合評価を「A」「B」「C」「D」の 4 段階で判定

○いわて幸福関連指標の達成度  
政策分野ごとのいわて幸福関連指標の達成度の構成比と指標数を円グラフで表示  
※ 構成比は、端数四捨五入の計算のため、100%にならない場合があります。

【課題と今後の方向】

<課題>

脳血管疾患や心疾患の死亡率が全国上位で推移しており、県民の健康づくりへの取組を一層推進する必要があります。特に、65 歳未満の若い世代から全国に比べ年齢調整死亡率が高いことから、働き盛り世代に対する取組を強化する必要があります。

また、本県の人口 10 万人当たりの自殺死亡率が全国 47 位となったことから、官民が一体となって自殺対策を推進する必要があり、自殺のハイリスク者への対策やこころの健康の悪化を防ぐ対策を講じる必要があります。

地域の保健医療体制の確立に向けて、医療従事者の確保や新型コロナウイルス感染症対策への対応も踏まえた医療体制の更なる充実に取り組む必要があります。

余暇時間を増加させるために、総実労働時間を減少させる取組を推進する必要があります。

県内の公立文化施設における催事数は新型コロナウイルス感染症の影響により減少していることから、コロナ禍に対応した文化芸術に親しむ機会の充実に取り組む必要があります。

<今後の方向>

岩手県脳卒中予防県民会議と連携し、官民が一体となって生活習慣病の予防対策に取り組むとともに、県内経済団体等と連携し、企業における「健康経営」を推進します。また、疾病の早期発見、早期治療のためのがん検診及び特定健診の受診率向上に向けた取組を推進します。

自殺対策推進協議会を通じて多様な関係者と連携・協力を図りながら、包括的な自殺対策プログラムを推進するほか、職域や高齢者等地域の特性や対象に応じた取組を推進するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響に伴うこころの健康の悪化を防止する取組を行います。

即戦力医師の招聘等の取組を推進するとともに、県内看護学生の地元就職や県外就職者の U・I ターンに係る働きかけ等の取組を推進します。また、医療機関における新型コロナウイルス感染症患者等の受入体制の充実や、平時の医療提供体制の維持に向けた支援に取り組めます。

余暇時間を増加させるために、「いわてで働こう推進協議会」が中心となり、「働き方改革」を一層推進します。

県主催の文化芸術イベントについては、新型コロナウイルス感染症対策を徹底するとともに、オンライン配信なども活用しながら、県民が文化芸術を鑑賞・発表できる機会の提供に取り組めます。

○課題と今後の方向  
「政策分野の取組方向」を実現するための政策推進上の課題と今後の方向について記載

政策分野の評価方法

評価区分	基本的な考え方
A	政策分野ごとに、全ての指標が達成度 80% 以上（指標達成度 A 又は B）であり、政策分野を取り巻く状況などを踏まえ、政策分野の取組方向の実現に向け順調に進んでいることから、引き続き取組を推進するもの。
B	政策分野ごとに、達成度 80% 以上の指標が半数以上であり、政策分野を取り巻く状況などを踏まえ、政策分野の取組方向の実現に向け概ね順調に進んでおり、一部見直しを行いながら、引き続き取組を推進するもの。 ※ 全ての指標が達成度 80% 以上であっても、県民の実感が基準年(H31年)と比べ「低下」している場合には「B」とする。
C	政策分野ごとに、達成度 80% 以上の指標が半数未満であり、政策分野を取り巻く状況などを踏まえ、政策分野の取組方向の実現に向けあまり順調に進んでいないことから、一部見直しのほか、より効果的な取組を検討するなど、一層の施策の推進が必要なもの。 ※ 達成度 80% 以上の指標が半数以上であっても、県民の実感が基準年(H31年)と比べ「低下」している場合には「C」とする。
D	政策分野ごとに、達成度 60% 未満（指標達成度 D）の指標が半数以上であり、政策分野を取り巻く状況などを踏まえ、政策分野の取組方向の実現に向け順調に進んでいないことから、見直しや改善を行うなど、更なる重点的な施策の推進が必要なもの。

○10の政策分野に対応するいわて幸福関連指標の状況  
 いわて幸福関連指標の指標名、目標値や令和2年度の目標に対する達成度などを記載  
 【達成度の計算式】  
 ・通常の指標（H29 現状値から数値を上げる目標）  
 $(R2 \text{ 実績値} - H29 \text{ 現状値}) / (R2 \text{ 目標値} - H29 \text{ 現状値}) \times 100$   
 ・マイナス指標（H29 現状値から数値を下げる目標）  
 $(H29 \text{ 現状値} - R2 \text{ 実績値}) / (H29 \text{ 現状値} - R2 \text{ 目標値}) \times 100$   
 ・維持指標等（H29 現状値を維持する目標等）  
 $(R2 \text{ 実績値}) / (R2 \text{ 目標値等}) \times 100$   
 ※ なお、累計指標のうち、この計算式により難しい場合は、次の計算式により算出しています。  
 $(R2 \text{ 実績値}) / (R2 \text{ 目標値}) \times 100$

**いわて幸福関連指標の状況**

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	参考) 全国順位(東北順位)		
							H29	R2	比較
1 健康寿命[平均自立期間]	年	男性 ㉔79.32	㉓80.60	㉑80.09	㉑79.80	C	-	-	-
2		女性 ㉔83.96	㉓84.84	㉑84.49	㉑84.31	C	-	-	-
3 がん、心疾患及び脳血管疾患で死亡する人数(10万人当たり)	人	男性 ㉔305.1	㉓273.8	㉑288.4	㉑293.1	C	-	-	-
4		女性 ㉔158.7	㉓135.7	㉑143.5	㉑156.2	D	-	-	-
5 自殺者数(10万人当たり)	人	21.0	16.0	18.0	21.2	D	46位 (5位)	47位 (6位)	下降 (下降)
6 地域包括ケア関連(元気な高齢者割合)*1	%	98.71	98.86	98.80	99.26	A	-	-	-
7 地域包括ケア関連(在宅医療連携拠点の事業区域数)	箇所	㉑16	27	20	20	A	-	-	-
8 余暇時間[一日当たり]**	分	㉔373	390	382	370	D	-	-	-
9 県内の公立文化施設における催事数**3	件	1,316	1,385	1,358	583	D	-	-	-
10 スポーツ実施率	%	61.7	㉓65.0	㉑64.0	㉑65.3	A	-	-	-
11 生涯学習に取り組んでいる人の割合	%	40.2	44.2	42.2	44.0	A	-	-	-

※1 全国を100とした水準  
 ※2 休日を含む1週間の平均  
 ※3 岩手県内公立文化施設協議会加盟施設のうち、各市所在の主な12施設の催事数

**【特記事項】**

・健康寿命[平均自立期間]は、市町村や医療保険者等の関係団体と連携した、健康づくりの正しい知識の普及啓発や介護予防などの取組により、男性、女性ともに着実に延伸しているものの、要介護の主な原因である脳血管疾患や認知症の予防の効果を上げるには時間を要することから、達成度は男性、女性ともに【C】となりました。

○いわて幸福関連指標の状況  
 いわて幸福関連指標の目標値や令和2年度の値などを記載

○全国順位(東北順位)  
 いわて幸福関連指標の、全国順位・東北順位とH29現状値との比較を記載

※囲み数字は掲載データの年度を表しています。  
 ※実績値が確定していない等の指標や順位を測定できない指標は「-」と表示しています。

○特記事項  
 いわて幸福関連指標の取組状況について、指標データ等により説明

**【参考指標】**

調査項目	単位	現状値 (H29)	R2	備考
1 健康寿命[日常生活に制限のない期間]	年	男性 ㉔71.85	-	3年ごとの公表
2		女性 ㉔74.46	-	3年ごとの公表
3 喫煙率	%	㉔22.6	㉑20.9	3年ごとの公表

○参考指標  
 いわて幸福関連指標を補完するために設定した参考指標の状況

**県民意識の状況**

◎ 県民意識調査の結果

調査項目	実感平均値		比較
	基準年[H31]	実績値[R3]	
こころやからだ健康だと感じますか	3.00	3.07	上昇
余暇が充実していると感じますか	3.05	2.97	低下

**【特記事項】**

県民意識調査の分析結果

「余暇が充実」が低下したのは、自由な時間や趣味・娯楽活動の場所・機会、知人・友人との交流が十分に確保できなかったことが要因の一つと推測されます。

○県民意識の状況  
 令和3年県民意識調査で得られた分野別実感平均点の状況

【分野別実感の平均値の算出方法】  
 各調査項目の回答について、「感じる」を5点、「やや感じる」を4点、「どちらともいえない」を3点、「あまり感じない」を2点、「感じない」を1点とし、それぞれの選択者数を乗じた合計点を、全体の回答者数（「わからない」、「不明（無回答）」を除く。）で除し、数値化したもの。

【比較】  
 分野別実感の平均値について、基準年(H31)との比較において、次の結果であったもの。  
 上 昇：t検定の結果、5%水準で有意な変化が確認でき、上昇した場合  
 横ばい：t検定の結果、5%未満で有意な変化が確認できなかったもの。  
 低 下：t検定の結果、5%水準で有意な変化が確認でき、低下した場合

○特記事項  
 岩手県総合計画審議会「県民の幸福感に関する分析部会」で分析された、県民意識調査の分析結果等について記載

## 政策分野を取り巻く状況

○政策分野を取り巻く状況  
 関連する社会経済情勢等、この政策分野を構成する政策項目の評価の状況など、当該政策分野を取り巻く状況について説明

### <社会経済情勢等>

- 厚生労働省令和2年人口動態統計によると、本県の自殺者数は256人であり、中長期的には減少傾向ですが、人口10万人当たりの自殺者数を表す自殺死亡率は21.2となり、全国で最も高くなりました。
- 厚生労働省が全国の医師数の多寡を比較するために示した「医師偏在指標」によると、本県は新潟県と並んで全国で最も医師が少ない県となっており、また二次保健医療圏においては、盛岡医療圏を除く8医療圏が医師少数区域となっています。
- 新型コロナウイルス感染症患者や疑い患者の受入・診察を行う医療機関に対して、設備整備、院内感染防止対策や入院病床及び空床確保等に要する経費等への支援を行い、検査体制及び入院医療提供体制の充実を図っています。
- 医療機関における新型コロナウイルス感染症の感染防止対策推進のため、感染防止対策に要する経費への支援等を行っています。
- 地域の医療提供体制を維持するため、医師が新型コロナウイルス感染症に感染した場合に、他の医療機関から医師の派遣を受ける際の経費への支援や、休業又は診療規模を縮小した医療機関や薬局の再開及び継続に要する経費等への支援制度の充実を図っています。
- 新型コロナウイルス感染症患者や疑い患者、分娩前PCR検査を希望する妊婦に対して、医療費や検査費用に対する支援を行っています。
- 県民に対し、新型コロナウイルス感染症に関する最新かつ正確な情報を提供するため、ホームページやSNS等を活用した情報発信を行っています。
- 新型コロナウイルス感染症の影響で、中止・延期を余儀なくされている文化芸術活動の継続・再開の支援に取り組んでいます。
- コロナ禍においても、県民が安心してスポーツを楽しめる場を提供するため、県営スポーツ施設のトイレの洋式化や空調設備の整備に取り組むとともに、各施設や競技団体のガイドラインに沿った新型コロナウイルス感染対策を徹底するなど、ハード・ソフト両面から取り組んでいます。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により講座やイベントが中止されていますが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の取組を行いながらオンライン等を含む講座やイベントの開催により県民の学習活動の支援に取り組んでいます。
- 民間団体においては、自殺に関する悩みを抱える方等に対する電話・対面相談や傾聴ボランティア等の取組が行われています。

### <この政策分野を構成する政策項目の評価の状況>

政策項目名	評価結果
1 生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境をつくります	やや遅れ
2 必要に応じた医療を受けることができる体制を充実します	やや遅れ
3 介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境をつくります	概ね順調
4 幅広い分野の文化芸術に親しみ、生涯を通じてスポーツを楽しむ機会を広げます	やや遅れ
5 生涯を通じて学び続けられる場をつくります	概ね順調

# 政策評価調書（政策項目）の見方

## I 健康・余暇

### 1 生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境をつくります

#### （政策項目の基本方向）

県民が健やかに生活できるよう、生活習慣の改善や社会環境の整備、県産農林水産物の機能性成分に着目した取組などにより、生涯を通じた健康づくりを推進するとともに、精神疾患に関する正しい知識の普及・啓発に取り組み、こころの健康づくりを進めます。  
また、包括的な自殺対策プログラムを実践するとともに、自殺の多い年代を対象とした重点的な対策や、相談支援体制の充実に取り組みます。

#### 【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	やや遅れ	<ul style="list-style-type: none"> <li>政策項目に関連するいわて幸福関連指標5指標は、達成度C、Dの指標が5指標（100%）でした。</li> <li>3つの具体的推進方策の評価結果は、順調が2つ、やや遅れが1つになっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。</li> <li>民間団体においても、自殺に関する悩みを抱える方等に対する電話・対面相談や傾聴ボランティアが行われるなど県以外の主体においても取組が推進されています。</li> </ul> ◎以上の結果から、「やや遅れ」と判断しました。

#### 【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<b>&lt;具体的推進方策①&gt;生涯を通じた健康づくりの推進</b>	
生活習慣病の予防に必要な要素である野菜摂取量や歩行数が減少していることなどから、食生活や運動習慣の改善など県民の健康づくりの取組を推進する必要があります。 また、令和2年4月から全面施行された改正健康増進法に基づき、受動喫煙防止対策を徹底する必要があります。	健康的な食事推進マスターの養成や歩行数「プラス2000歩」をスローガンとした歩数数量増加に取り組むほか、受動喫煙防止対策の促進などに取り組みます。
がん、心疾患及び脳血管疾患などの生活習慣病による死亡率は、依然として全国に比べて高位で推移していることから、これらの疾病リスクを早期に発見するため、がん検診や特定健診の受診率向上に向けた取組を推進する必要があります。	がん検診及び特定健診の受診率向上に向けて、市町村、医療保険者・健（検）診実施機関などの関係団体と課題等の情報共有を図るとともに、民間企業等との協働による啓発活動の推進や、関係団体の取組の支援などにより、県民が受診しやすい環境の整備に取り組めます。
<b>&lt;具体的推進方策③&gt;自殺対策の推進</b>	
自殺の背景には、様々な社会的要因があることから、多様な関係者との連携・協力を確保しながら、官民一体となって自殺対策を推進する必要があります。 また、自殺死亡率が全国46位であり、特に40歳代～50歳代の男性及び80歳以上の高齢者の自殺者が多い傾向にあることから、自殺のハイリスク者に対する集中的な対策を講じる必要があります。	自殺対策推進協議会を通じて多様な関係者と連携・協力を図りながら、自殺対策の担い手養成をはじめとする包括的な自殺対策プログラムを推進します。 また、職域へのアプローチ等地域の特性に応じた取組を推進するとともに、高齢者等それぞれの対象に応じた対策や相談支援体制の充実に取り組みます。
<b>総 括</b>	
以上のことから、県民の健康寿命の延伸に向けて、市町村や医療保険者、県内経済団体等の関係団体と連携し、乳幼児期から高齢者まで、それぞれのライフステージに応じた切れ目のない健康な生活習慣づくりによりオール岩手で取り組めます。また、包括的な自殺対策プログラムを推進するとともに、地域の特性を踏まえ、自殺の多い年代等を対象とした重点的な対策や、相談支援体制の充実に取り組みます。	

○政策分野名  
10の政策分野名を記載

○政策項目名  
50の政策項目名を記載

○政策項目の基本方向  
政策項目に関して取り組む基本方向を記載

○政策項目の総合評価  
政策項目に関連するいわて幸福関連指標の状況、具体的推進方策における県の取組状況、政策項目を取り巻く状況、他の主体の取組等についてまとめた上で、当該政策項目の総合評価を「順調」「概ね順調」「やや遅れ」「遅れ」の4段階で判定

○課題と今後の方向  
【課題】  
「政策項目の基本方向」を実現するための政策推進上の課題について記載

【今後の方向】  
「課題」で記載した事項に対応する「今後の方向」を記載

#### 政策項目の評価方法

評価区分	基本的な考え方
順 調	政策項目に関連する全ての「いわて幸福関連指標」が達成度80%以上（指標達成度A又はB）であり、各推進方策における県の取組状況や取り巻く状況などを踏まえ、政策項目の「基本方向」の実現に向け順調に進んでいることから、引き続き取組を推進するもの。
概ね順調	達成度80%以上の政策項目に関連する「いわて幸福関連指標」が半数以上であり、各推進方策における県の取組状況や取り巻く状況などを踏まえ、政策項目の「基本方向」の実現に向け概ね順調に進んでおり、一部見直しを行いながら、引き続き取組を推進するもの。
やや遅れ	達成度80%以上の政策項目に関連する「いわて幸福関連指標」が半数未満であり、各推進方策における県の取組状況や取り巻く状況などを踏まえ、政策項目の「基本方向」の実現に向けあまり順調に進んでいないことから、一部見直しのほか、より効果的な取組を検討するなど、一層の施策の推進が必要なもの。
遅 れ	達成度60%未満（指標達成度D）の政策項目に関連する「いわて幸福関連指標」が半数以上であり、各推進方策における県の取組状況や取り巻く状況などを踏まえ、政策項目の「基本方向」の実現に向け順調に進んでいないことから、見直しや改善を行うなど、更なる重点的な施策の推進が必要なもの。

1 いわて幸福関連指標の状況									
指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R1	比較
1 健康寿命〔平均自立期間〕	年	男性 ㉔79.32	㉓80.60	㉔79.83	79.63	C	-	-	-
2		女性 ㉔83.96	㉓84.84	㉔84.31	84.18	C	-	-	-
3 がん、心疾患及び脳血管疾患で死亡する人数〔10万人当たり〕	人	男性 ㉔305.1	㉓273.8	㉔295.9	298.2	C	-	-	-
4		女性 ㉔158.7	㉓135.7	㉔147.5	157.7	D	-	-	-
5 自殺者数〔10万人当たり〕	人	21.0	16.0	19.0	20.5	D	46位 (5位)	46位 (5位)	横ばい (横ばい)

○いわて幸福関連指標の状況  
政策項目に関連するいわて幸福関連指標の目標値や令和元年度の実績値などを記載

○全国順位(東北順位)  
いわて幸福関連指標の、全国順位・東北順位とH29現状値との比較を記載

○特記事項  
政策項目に関連するいわて幸福関連指標の取組状況について、指標データ等により説明

※囲み数字は掲載データの年度を表しています。  
※実績値が確定していない指標や順位を測定できない指標は「-」と表示しています。

【参考指標】					
調査項目	単位	現状値 (H29)	R1	備考	
1 健康寿命〔日常生活に制限のない期間〕	年	男性 ㉔71.85	-	3年ごとの公表	
2		女性 ㉔74.46	-	3年ごとの公表	
3 喫煙率	%	㉔22.6	-	3年ごとの公表	

○参考指標  
参考指標の状況を記載

2 県の取組(具体的推進方策)の状況	
<p><b>県の取組の評価結果</b></p> <p style="text-align: center;"><b>概ね順調</b></p> <p>(評価結果の説明) 3つの推進方策のうち「順調」が2つ、「やや遅れ」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。</p>	<p><b>参考)具体的推進方策指標の達成度</b></p>

○県の取組の状況  
【県の取組の評価結果】  
昨年度の取組実績と今年度の評価時までの状況などから、「順調」「概ね順調」「やや遅れ」「遅れ」の4段階で評価

○具体的推進方策指標の達成度  
政策項目ごとの具体的推進方策指標の達成度の構成比と指標数を円グラフで表示  
※ 構成比は、端数四捨五入の計算のため、100%にならない場合があります。

具体的推進方策	取組状況	説明
① 生涯を通じた健康づくりの推進	やや遅れ	推進方策指標9指標の達成度が、「A」が2指標、「B」が2指標、「D」が4指標、未確定等が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「やや遅れ」と判断しました。
② こころの健康づくりの推進	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
③ 自殺対策の推進	順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が3指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

- 胃がん検診、肺がん検診、大腸がん検診、子宮(頸)がん検診、乳がん検診及び特定健康診査の受診率向上に向けて、研修会を開催し、受診勧奨等のスキルアップに取り組んでいます。
- 岩手県脳卒中予防県民会議の参画団体・企業等と連携し、官民が一体となって脳卒中予防や健康増進対策に取り組んでいます。
- 管理栄養士、保健師、養護教諭等を対象に、内臓脂肪減少のための食事提供の考え方や具体的運用方法等の技術習得のための講座を開催し、健康的な食事推進マスターを養成しています。

○具体的推進方策の取組状況  
【表内部】  
各具体的推進方策について、令和元年度の指標の動向及び令和2年度の状況や、指標データの結果からのみでは表すことのできない要因等を踏まえて、「順調」「概ね順調」「やや遅れ」「遅れ」の4段階で評価  
【説明部分】  
県の取組で特筆すべき事項がある場合はその内容を記載

○具体的推進方策名  
「政策項目の基本方向」の実現に向け、県が主体となって取り組む具体的な推進方策名を記載

(1) 生涯を通じた健康づくりの推進						
◆具体的推進方策指標の状況						
指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
1 胃がん精密検査受診率	%	㉔ 89.7	㉔ 94.0	㉔ 91.0	89.5	D
2 肺がん精密検査受診率	%	㉔ 91.9	㉔ 95.0	㉔ 93.0	92.1	D
3 大腸がん精密検査受診率	%	㉔ 82.8	㉔ 90.0	㉔ 85.0	82.2	D
4 子宮(頸)がん精密検査受診率	%	㉔ 88.4	㉔ 94.0	㉔ 90.0	88.9	D
5 乳がん精密検査受診率	%	㉔ 96.3	㉔ 98.0	㉔ 97.0	96.9	B

○具体的推進方策指標の状況  
具体的推進方策指標の目標値や令和元年度の値などを記載  
【累計指標の「R1の値」の表記】  
・R1を初年とする累計の場合、実績値にはR1単年の値を記載  
・H28以前又はH29からの累計の場合、その旨を注記し、実績値には累計値を記載

具体的推進方策の評価方法

評価区分	基本的な考え方
順調	全ての「具体的推進方策指標」が達成度80%以上(指標達成度A又はB)であり、各推進方策を構成する事務事業の取組状況などから順調に取り組んでいると考えられるもの。
概ね順調	達成度80%以上の「具体的推進方策指標」が半数以上であり、各推進方策を構成する事務事業の取組状況などから概ね順調に取り組んでいると考えられるもの。
やや遅れ	達成度80%以上の「具体的推進方策指標」が半数未満であり、各推進方策を構成する事務事業の取組状況などからやや遅れていると考えられるもの。
遅れ	達成度60%未満(指標達成度D)の「具体的推進方策指標」が半数以上であり、各推進方策を構成する事務事業の取組状況などから遅れていると考えられるもの。

6	特定健康診査受診率	%	㉘ 52.0	㉓ 67.6	㉕ 58.2	—	—
7	岩手県脳卒中予防県民会議の会員数	団体	485	620	545	546	A
8	健康的な食事推進マスターの養成(累計)	人	—	600	240	205	B
9	健康経営宣言事業所数	事業者	625	1,100	800	1,096	A

【特記事項】

- 胃がん精密検査受診率、肺がん精密検査受診率、大腸がん精密検査受診率は、女性に比べ男性の未受診が多い傾向にあり、達成度は【D】となりました。
- 子宮（頸）がん精密検査受診率は、一部の年代で受診率の向上が見られたものの、全体的に受診率が伸びなかったため、達成度は【D】となりました。
- 特定健康診査受診率は、実績値未公表のため、実績値は測定できませんでした。なお、令和元年度においては、特定健康診査受診率向上に向けて、受診勧奨等のスキルアップ研修会の開催などに取り組みました。

○特記事項

具体的な推進方策の取組状況について、指標データ等により説明

○推進方策を構成する事業の状況

具体的な推進方策を構成する事務事業の数、県が実施した具体的な推進方策に係る投入コスト（R1 実績）、活動内容指標及び成果指標の達成度について掲載を記載

- 事業数  
推進方策を構成する事業数を記載
- 予算額  
元年度最終予算額を記載
- 決算額  
元年度決算額を記載（財源内訳も記載）
- 活動内容指標  
事業の活動内容を示す指標  
達成度＝実績値/計画値×100
- 成果指標  
事業の成果を示す指標  
達成度＝実績値/目標値×100

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)		決算額の財源内訳				活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
							15	0	0	0	9	3	2	0
12	239	211	27	19	0	165	(100%)	(0%)	(0%)	(0%)	(64%)	(22%)	(14%)	(0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 国では、令和 22 年までに健康寿命（日常生活に制限のない期間）を男女ともに3年以上延伸し（平成 28 年比）75 歳以上とすることを旨とする「健康寿命延伸プラン」を策定し、取組を進めています。
- 「令和元年人口動態統計（厚生労働省）」によると、本県の脳血管疾患の死亡数は 1,940 人であり、前年に比べて 49 人減少し、人口 10 万人当たりの脳血管疾患死亡数を表す粗死亡率は 159.1 となり、高い順で全国 2 位となっています。

○政策項目を取り巻く状況

関連する社会経済情勢や、県民意識調査結果など、当該政策項目を取り巻く状況について説明

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 岩手県脳卒中予防県民会議に参画する団体・企業等では、官民一体となって脳卒中予防や健康増進対策などの取組が行われています。
- 民間団体においては、自殺に関する悩みを抱える方等に対する電話・対面相談や傾聴ボランティアなどの取組が行われています。
- 自殺対策推進協議会においては、保健・医療、教育、労働関係団体等の多様な関係者による協議を行い、連携・協力を図りながら、効果的な自殺対策を推進しています。

○他の主体の取組の状況

政策推進プランに記載されている「県以外の主体」の取組の状況について、主なものを説明

○具体的推進方策指標の状況

具体的推進方策指標の指標名、目標値や令和元年度の目標に対する達成度などを記載

【達成度の計算式】

- 通常の指標（H29 現状値から数値を上げる目標）  
(R1 実績値－H29 現状値) / (R1 目標値－H29 現状値) × 100
- マイナス指標（H29 現状値から数値を下げる目標）  
(H29 現状値－R1 実績値) / (H29 現状値－R1 目標値) × 100
- 維持指標等（H29 現状値を維持する目標等）  
(R1 実績値) / (R1 目標値等) × 100

※ なお、累計指標のうち、R1 年度を累計の開始年としている指標など、この計算式により難しい場合は、次の計算式により算出しています。

(R1 実績値) / (R1 目標値) × 100

参考：達成度の判定区分

達成度	目標達成率
達成【A】	100%以上
概ね達成【B】	80%以上 100%未満
やや遅れ【C】	60%以上 80%未満
遅れ【D】	60%未満

参考：本書で用いる記号

指標名等で用いる記号

「▼」：現状値より数値を下げることを目標とする指標

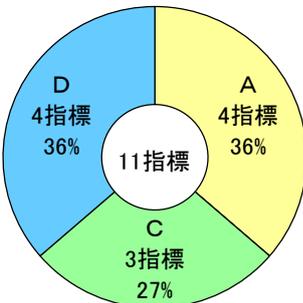
「◆」：現状値等を維持することを目標とする指標

(記号を付していないものは、主に現状値から数値を上げることを目標とする指標(通常の指標)を示す。

# 健康・余暇

健康寿命が長く、いきいきと暮らすことができ、

また、自分らしく自由な時間を楽しむことができる岩手

この政策分野の評価結果	評価の説明
C	<ul style="list-style-type: none"> <li>・いわて幸福関連指標 11 指標は、達成度 A 指標が 4 指標 (37%)、達成度 C、D の指標が 7 指標 (63%) でした。</li> </ul>
<b>いわて幸福関連指標 の達成度</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・この政策分野に係る県民の実感は、「心身の健康」が上昇、「余暇の充実」が低下しました。</li> </ul>
 <p style="text-align: center;">11 指標</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・この政策分野の取組状況は、介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境づくりの取組が進みましたが、生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境づくりの取組については、遅れが見られています。</li> <li>・この政策分野に係る他の主体の取組状況は、民間団体においても、自殺に関する相談などの取組が行われているなど、県以外の主体においても取組が推進されています。</li> </ul> <p>◎以上の結果及び取り巻く状況を踏まえ、「C」と判断しました。</p>

## 【課題と今後の方向】

### <課題>

脳血管疾患や心疾患の死亡率が全国上位で推移しており、県民の健康づくりへの取組を一層推進する必要があります。特に、65 歳未満の若い世代から全国に比べ年齢調整死亡率が高いことから、働き盛り世代に対する取組を強化する必要があります。

また、本県の人口 10 万人当たりの自殺死亡率が全国 47 位となったことから、官民が一体となって自殺対策を推進する必要があります。自殺のハイリスク者への対策やこころの健康の悪化を防ぐ対策を講じる必要があります。

地域の保健医療体制の確立に向けて、医療従事者の確保や新型コロナウイルス感染症対策への対応も踏まえた医療体制の更なる充実に取り組む必要があります。

余暇時間を増加させるために、総実労働時間を減少させる取組を推進する必要があります。

県内の公立文化施設における催事数は新型コロナウイルス感染症の影響により減少していることから、コロナ禍に対応した文化芸術に親しむ機会の充実に取り組む必要があります。

### <今後の方向>

岩手県脳卒中予防県民会議と連携し、官民が一体となって生活習慣病の予防対策に取り組むとともに、県内経済団体等と連携し、企業における「健康経営」を推進します。また、疾病の早期発見、早期治療のためのがん検診及び特定健診の受診率向上に向けた取組を推進します。

自殺対策推進協議会を通じて多様な関係者と連携・協力を図りながら、包括的な自殺対策プログラムを推進するほか、職域や高齢者等地域の特性や対象に応じた取組を推進するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響に伴うこころの健康の悪化を防止する取組を行います。

即戦力医師の招聘等の取組を推進するとともに、県内看護学生の地元就職や県外就職者の U・I ターンに係る働きかけ等の取組を推進します。また、医療機関における新型コロナウイルス感染症患者等の受入体制の充実や、平時の医療提供体制の維持に向けた支援に取り組めます。

余暇時間を増加させるために、「いわてで働こう推進協議会」が中心となり、「働き方改革」を一層推進します。

県主催の文化芸術イベントについては、新型コロナウイルス感染症対策を徹底するとともに、オンライン配信なども活用しながら、県民が文化芸術を鑑賞・発表できる機会の提供に取り組めます。

## いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R2	比較
1 健康寿命[平均自立期間]	年	男性 ㉔79.32	㉓80.60	㉑80.09	㉑79.80	C	-	-	-
2		女性 ㉔83.96	㉓84.84	㉑84.49	㉑84.31	C	-	-	-
3 がん、心疾患及び脳血管疾患で死亡する人数[10万人当たり]	人	男性 ㉔305.1	㉓273.8	㉑288.4	㉑293.1	C	-	-	-
4		女性 ㉔158.7	㉓135.7	㉑143.5	㉑156.2	D	-	-	-
5 自殺者数[10万人当たり]	人	21.0	16.0	18.0	21.2	D	46位 (5位)	47位 (6位)	下降 (下降)
6 地域包括ケア関連(元気な高齢者割合) <sup>※1</sup>	%	98.71	98.86	98.80	99.26	A	-	-	-
7 地域包括ケア関連(在宅医療連携拠点の事業区域数)	箇所	㉓16	27	20	20	A	-	-	-
8 余暇時間[一日当たり] <sup>※2</sup>	分	㉔373	390	382	370	D	-	-	-
9 県内の公立文化施設における催事数 <sup>※3</sup>	件	1,316	1,385	1,358	583	D	-	-	-
10 スポーツ実施率	%	61.7	㉓65.0	㉑64.0	㉑65.3	A	-	-	-
11 生涯学習に取り組んでいる人の割合	%	40.2	44.2	42.2	44.0	A	-	-	-

※1 全国を100とした水準

※2 休日を含む1週間の平均

※3 岩手県内公立文化施設協議会加盟施設のうち、各市所在の主な12施設の催事数

### 【特記事項】

- 健康寿命〔平均自立期間〕は、市町村や医療保険者等の関係団体と連携した、健康づくりの正しい知識の普及啓発や介護予防などの取組により、男性、女性ともに着実に延伸しているものの、要介護の主な原因である脳血管疾患や認知症の予防の効果を上げるには時間を要することから、達成度は男性、女性ともに【C】となりました。
- がん、心疾患及び脳血管疾患で死亡する人数〔10万人当たり〕は、生活習慣改善などの健康づくり、各種健（検）診の受診による疾病の早期発見・早期治療及び質の高い医療が受けられる体制の整備などの推進により、男性、女性ともに、長期的には減少してきているものの、大幅な受診率等の向上や生活習慣の改善に時間を要し減少傾向が鈍化しているため、達成度は男性【C】、女性【D】となりました。
- 自殺者数〔10万人当たり〕は、包括的な自殺対策プログラムの展開や、ハイリスク者対策など、官民一体となった総合的な自殺対策の推進により、長期的には全国平均との差が縮小しているものの、令和2年は令和元年と比べ、経済・生活問題や健康問題に起因する高齢者、働き盛り世代の自殺が多い傾向にあり、達成度は【D】となりました。
- 余暇時間〔一日当たり〕は、1日の24時間から睡眠や食事などの生理的に必要な時間と、仕事や家事などの社会生活を営む上で義務的な性格の強い活動時間を差し引いたものですが、「いわてで働こう推進協議会」が中心となり「いわて働き方改革推進運動」を展開し、総実労働時間の短縮に努めたものの、義務的な性格の強い活動時間のうち、仕事の時間が十分に減少しなかったことなどにより、達成度は【D】となりました。
- 県内の公立文化施設における催事数は、新型コロナウイルス感染症の影響により、一時休館や、公演等の中止が相次いだため、達成度は【D】となりました。

### 【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R2	備考
1 健康寿命[日常生活に制限のない期間]	年	男性 ㉔71.85	-	3年ごとの公表
		女性 ㉔74.46	-	3年ごとの公表
3 喫煙率	%	㉔22.6	㉑20.9	3年ごとの公表

## 県民意識の状況

### ◎ 県民意識調査の結果

調査項目	実感平均値		比較
	基準年[H31]	実績値[R3]	
こころやからだ健康だと感じますか	3.00	3.07	上昇
余暇が充実していると感じますか	3.05	2.97	低下

#### (特記事項)

##### 県民意識調査の分析結果

「余暇の充実」が低下したのは、自由な時間や趣味・娯楽活動の場所・機会、知人・友人との交流が十分に確保できなかったことが要因の一つと推測されます。

## 政策分野を取り巻く状況

### <社会経済情勢等>

- 厚生労働省令和2年人口動態統計によると、本県の自殺者数は256人であり、中長期的には減少傾向ですが、人口10万人当たりの自殺者数を表す自殺死亡率は21.2となり、全国で最も高くなりました。
- 厚生労働省が全国の医師数の多寡を比較するために示した「医師偏在指標」によると、本県は新潟県と並んで全国で最も医師が少ない県となっており、また二次保健医療圏においては、盛岡医療圏を除く8医療圏が医師少数区域となっています。
- 新型コロナウイルス感染症患者や疑い患者の受入・診察を行う医療機関に対して、設備整備、院内感染防止対策や入院病床及び空床確保等に要する経費等への支援を行い、検査体制及び入院医療提供体制の充実を図っています。
- 医療機関における新型コロナウイルス感染症の感染防止対策推進のため、感染防止対策に要する経費への支援等を行っています。
- 地域の医療提供体制を維持するため、医師が新型コロナウイルス感染症に感染した場合に、他の医療機関から医師の派遣を受ける際の経費への支援や、休業又は診療規模を縮小した医療機関や薬局の再開及び継続に要する経費等への支援制度の充実を図っています。
- 新型コロナウイルス感染症患者や疑い患者、分娩前PCR検査を希望する妊婦に対して、医療費や検査費用に対する支援を行っています。
- 県民に対し、新型コロナウイルス感染症に関する最新かつ正確な情報を提供するため、ホームページやSNS等を活用した情報発信を行っています。
- 新型コロナウイルス感染症の影響で、中止・延期を余儀なくされている文化芸術活動の継続・再開の支援に取り組んでいます。
- コロナ禍においても、県民が安心してスポーツを楽しむ場を提供するため、県営スポーツ施設のトイレの洋式化や空調設備の整備に取り組むとともに、各施設や競技団体のガイドラインに沿った新型コロナウイルス感染対策を徹底するなど、ハード・ソフト両面から取り組んでいます。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により講座やイベントが中止されていますが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の取組を行いながらオンライン等を含む講座やイベントの開催により県民の学習活動の支援に取り組んでいます。
- 民間団体においては、自殺に関する悩みを抱える方等に対する電話・対面相談や傾聴ボランティア等の取組が行われています。

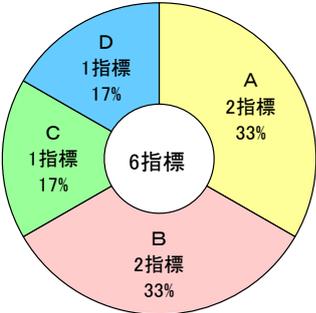
<この政策分野を構成する政策項目の評価の状況>

政策項目名	評価結果
1 生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境をつくれます	やや遅れ
2 必要に応じた医療を受けることができる体制を充実します	やや遅れ
3 介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境をつくれます	概ね順調
4 幅広い分野の文化芸術に親しみ、生涯を通じてスポーツを楽しむ機会を広げます	やや遅れ
5 生涯を通じて学び続けられる場をつくれます	概ね順調

## II 家族・子育て

家族の形に応じたつながりや支え合いが生まれ、

また、安心して子育てをすることができる岩手

この政策分野の評価結果	評価の説明
<b>B</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・いわて幸福関連指標7指標は、実績値が未確定等の1指標を除き、達成度A、Bの指標が4指標（66%）、達成度C、Dの指標が2指標（34%）でした。</li> <li>・この政策分野に係る県民の実感は、「家族関係」が横ばい、「子育て」が上昇しました。</li> <li>・この政策分野の取組状況は、地域において学校と家庭、住民が協働して子どもの育ちと学びを支える取組が進みましたが、健全で、自立した青少年を育成する取組については、遅れが見られています。</li> <li>・この政策分野に係る他の主体の取組状況は、市町村において妊産婦を総合的に支援する体制づくりが進められているなど、県以外の主体においても取組が推進されています。</li> </ul>
<b>いわて幸福関連指標の達成度</b>	
	
◎以上の結果及び取り巻く状況を踏まえ、「B」と判断しました。	

### 【課題と今後の方向】

#### <課題>

合計特殊出生率は、経済的な不安定さや出会いの機会の減少など、様々な要因により低下している状況にあることから、結婚・家庭・子育てに希望を持ち、安心して子どもを産み育てられる環境をつくるため、結婚支援や、各地域の特性に応じた妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う必要があるほか、産科医不足の中での分娩環境などの保健医療体制の整備に取り組む必要があります。

「地域とともにある学校づくり」や「学校を核とした地域づくり」を実現するため、学校・家庭・地域の連携・協働の仕組みづくりが求められています。

青少年が個性や主体性を発揮できる環境づくりや社会的自立に困難を抱える青少年への支援が必要です。

本県の年間総実労働時間は全国平均を大きく上回っており、年次有給休暇取得率も全国平均を下回る状況であるなど、働きやすい職場づくりに取り組む必要があります。

動物との良好な関係を築き、いのちの大切さを思い、共につながり、支え合う心を育む必要があります。

#### <今後の方向>

結婚サポートセンター「i-サポ」におけるマッチング支援、新規会員の確保に向けた取組のほか、市町村における産後ケア事業等の実施や保育所等の計画的な施設整備の促進に取り組むとともに、産科診療所の新規開設や設備導入等の支援、周産期救急搬送体制の強化のほか、ハイリスク妊産婦の通院等への支援等に総合的に取り組みます。

教育振興運動との連携をより一層推進するなど、学校・家庭・地域が連携・協働した仕組みづくりを進め、地域学校協働活動の充実に取り組みます。

青少年が個性や主体性を発揮して心豊かに成長するため、社会参画の機会を拡大するとともに、困難を抱える青少年が、自主的で自立した活動ができる環境づくりを推進します。

働き方改革の推進とともに、新型コロナウイルス感染症への対応として、テレワーク等の様々な働き方に係る先進事例を広く紹介するなど、働きやすい職場づくりを推進します。

動物のいのちを尊重するため、殺処分の減少に向け、保護動物の飼主への返還や新たな飼い主への積極的な譲渡に取り組みます。

## いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R2	比較
12 合計特殊出生率		1.47	1.58	1.53	1.33	D	33位 (2位)	36位 (3位)	下降 (下降)
13 待機児童数[4月1日時点]	人	178	0	49	58	B	24位 (4位)	25位 (4位)	下降 (横ばい)
14 地域の行事に参加している生徒の割合[中学生]	%	③063.7	64.0	64.0	—	—	2位 (1位)	—	—
15 総実労働時間[年間]	時間	1,858.8	1,720.8	1,776.0	1778.4	B	46位 (5位)	47位 (6位)	下降 (下降)
16 共働き世帯の男性の家事時間割合[週平均]*	%	34.2	40.0	38.0	36.5	C	—	—	—
17 犬、猫の返還・譲渡率	%	犬 98.0	99.0	98.6	100.0	A	—	—	—
		猫 93.5	96.8	95.5	100.0	A	—	—	—

※ 女性の家事時間に対する割合

### 【特記事項】

- 合計特殊出生率は、経済的な不安定さ、出会いの機会の減少、男女の仕事と子育ての両立の難しさ、家事・育児の負担が依然として女性に偏っている状況、子育て中の孤立感や負担感、子育てや教育にかかる費用負担の重さ、年齢や健康上の理由など、様々な要因により低下しており、達成度は【D】となりました。
- 共働き世帯の男性の家事時間割合〔週平均〕は、ライフスタイルの変化により男女ともに家事時間が減少したものの、女性と比べた男性の家事時間割合が減少したため、達成度は【C】となりました。

### 【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R2	備考
4 待機児童数[10月1日時点]	人	681	127	—
5 共働き男性の家事時間	分	100	92	—
6 共働き女性の家事時間	分	292	252	—
7 生涯未婚率	%	男性 ⑦26.16	—	5年ごとの公表
		女性 ⑦13.07	—	5年ごとの公表

## 県民意識の状況

### ◎ 県民意識調査の結果

調査項目	実感平均値		比較
	基準年[H31]	実績値[R3]	
家族と良い関係がとれていると感じますか	3.84	3.85	横ばい
子育てがしやすいと感じますか	3.08	3.16	上昇

### (特記事項)

#### 県民意識調査の分析結果

「子育て」の中で、調査を開始した平成28年から令和3年まで、実感平均値が継続して低値（3点未満）で推移している属性（「年代：20代」、「世帯構成：ひとり暮らし」、「子の人数：子どもはいない」）については、「子育て支援サービスの内容」や「子どもを預けられる場所の有無（保育所など）」が要因として推測されます。

### <社会経済情勢等>

- 本県の令和2年における合計特殊出生率は、全国値を下回り、全国36位となっています。
- 本県における保育所等の待機児童数は12人（令和3年4月1日現在）と、前年度に比べ46人減少しています。
- 新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、県内の認可外保育施設に対し、感染防止のための取組に要する経費を支援しています。
- 子ども食堂など「子どもの居場所」の箇所数は、令和元年度末の39箇所から、令和2年度には54箇所に増加しており、取組が広がってきています。
- 医療的ケア児・者又は重症心身障がい児・者の主な介護者が新型コロナウイルスに感染し、代わって本人の介護ができる親類が身近にいないなどの場合に、短期入所を利用できるよう、短期入所事業所の受入体制の整備に対する支援を行っています。
- 令和3年9月に「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」が施行されたことに伴い、本人や家族に対する専門的な相談支援、様々な分野の関係機関・団体に対する情報提供や研修の実施等の支援の中核的な機能を担う「医療的ケア児支援センター」の設置・運営をはじめとする施策の検討を進めています。
- 本県では、子ども・家庭・学校・地域・行政が連携・協働して、全県共通の課題や地域ごとの教育課題の解決に取り組む、「教育振興運動」を半世紀以上にわたり独自に展開しており、学校・家庭・地域が相互に連携・協働する基盤があります。
- 国では、子どもたちが放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験活動ができる場として、一体型の放課後児童クラブ及び放課後子供教室を全国1万か所以上で実施することとしています。
- 平成30年度青少年健全育成に関する意識調査によると、将来の夢として「好きなことをしてのんびり暮らす」という回答が少年・青年共に最も多くなっていますが、自分の個性と能力を生かしたり、社会に貢献したいという意識も高くなっています。
- 平成29年の総務省調査における推計値では、本県の若年無業者は5,800人となっており、平成24年の調査結果（6,100人）と比較して減少しているものの、依然として高水準にあります。
- 平成30年度青少年の健全育成に関する意識調査によると、多くの青少年が地域情勢の厳しさを感じつつも、一方で、「今住んでいるところが好き」という青少年は8割を超えています。
- 平成30年度青少年の健全育成に関する意識調査（保護者）によると、家庭の教育力が低下していると思う割合が61.0%と過半数となっています。また、日本の社会で問題だと思うこととして、「地域社会における人間関係が希薄になっている。」の割合（40.9%）が最も高くなっています。
- インターネット、スマートフォンの利用の増加により、コミュニティサイト等で知り合った相手から犯罪の被害に遭う青少年が依然として後を絶たない状況です。
- 男性の育児休業取得促進のための子の出生直後の時期の柔軟な育児休業の枠組みの創設などを定めた「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律及び雇用保険法の一部を改正する法律」が令和4年4月1日から段階的に施行されます。
- 本県においては、令和2年の1人あたり年間総実労働時間（5人以上事業所）が、1,778.4時間と、前年より33.6時間減少したものの、依然として全国平均を大きく上回っています（全国平均1,621.2時間よりも157.2時間長く、令和元年に続き全国順位はワースト1位となっています）。
- 動物の愛護及び管理に関する法律が令和元年6月に改正され、動物の飼育主等における責任の明確化や動物取扱業者の規制が強化されたほか、環境省による「人と動物が幸せに暮らす社会の実現プロジェクト」の発足により、全国的に殺処分ゼロを目指した取組が推進されています。
- 動物愛護団体等と連携した返還譲渡の取組により、犬猫の殺処分数が減少傾向にあるなど、動物愛護に関する県民の関心が高まっています。
- 動物愛護推進ボランティアや獣医師等との連携により、各保健所で捕獲・引取りした犬や猫の返還及び譲渡が行われていますが、施設の老朽化等により、捕獲・引取りした犬や猫を保管する施設として十分な機能が発揮できていません。
- 東日本大震災津波の発災以降、災害発生時の動物との同行避難の重要性について認識が高まっています。
- 新型コロナウイルス感染症の影響から、動物愛護シンポジウム等動物愛護週間行事や保護動物の譲渡会、各種イベントが、内容を変更あるいは規模を縮小した形での開催になっています。
- 市町村において、産後ケア事業や産婦健診の実施、子育て世代包括支援センターの設置など、妊産婦を総合的に支援する体制づくりが進められています。

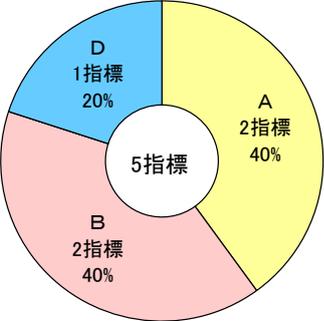
<この政策分野を構成する政策項目の評価の状況>

政策項目名	評価結果
6 安心して子どもを産み育てられる環境をつくれます	概ね順調
7 地域やコミュニティにおいて、学校と家庭、住民が協働して子どもの育ちと学びを支えます	順調
8 健全で、自立した青少年を育成します	やや遅れ
9 仕事と生活を両立できる環境をつくれます	概ね順調
10 動物のいのちを大切にする社会をつくれます	概ね順調

# III 教育

学びや人づくりによって、

将来に向かって可能性を伸ばし、自分の夢を実現できる岩手

この政策分野の評価結果	評価の説明
<b>B</b>	
<b>いわて幸福関連指標 の達成度</b>	
 <p style="text-align: center;">5指標</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・いわて幸福関連指標 18 指標は、実績値が未確定等の 13 指標を除き、達成度 A、B の指標が 4 指標（80%）、達成度 D の指標が 1 指標（20%）でした。</li> <li>・この政策分野に係る県民の実感は、「子どもの教育」が上昇しました。</li> <li>・この政策分野の取組状況は、共に学び、共に育つ特別支援教育の取組や、児童生徒が安全に学ぶことができる教育環境の整備や教職員の資質の向上の取組が進みましたが、高等教育機関と連携した地域づくり・人づくりの取組については、遅れが見られています。</li> <li>・この政策分野に係る他の主体の取組状況は、各学校において、ICT機器を活用した教育活動の充実が図られているほか、家庭・地域・関係機関・団体等と連携したキャリア教育等や人材育成が行われるなど県以外の主体においても取組が推進されています。</li> </ul> <p>◎以上の結果及び取り巻く状況を踏まえ、「B」と判断しました。</p>

## 【課題と今後の方向】

### <課題>

子どもたちが健やかに成長し、変容する社会に適応し、社会を創造するための「生きる力」を身に付け、未来を切り拓いていけるよう、学習活動の更なる充実、自他を大切にする道徳性の涵養、体力の向上と健康の保持・増進を図る必要があります。

首都圏を中心とする県外企業に、より魅力があると受け止められていることから、県内大学等卒業者の県内就職率は伸び悩んでおり、県内企業をはじめとする関係機関・団体と連携し、県内の大学生に対し、県内企業の魅力を伝える取組や、県内就職率の向上のための取組を強化する必要があります。

新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を講じながら、児童生徒等の健康、安全の確保を図るとともに、教育活動に与える影響を最小限にとどめ、学びを保障する取組や支援が必要です。

### <今後の方向>

これからの社会で活躍するために必要な児童生徒の資質・能力を育むための授業づくり、学校教育全体を通じて行う道徳教育や各教科等における多様な体験活動、運動（遊び）やスポーツに親しむ習慣を身に付けるための学校・家庭・地域が連携・協働した取組などを推進します。

高等教育機関等と連携し、学生等と企業との交流を通じた県内企業への理解、県内就職への意識の向上、県内での起業を目指す大学生や社会人等を対象とした実務教育による起業支援を通じた雇用の創出等に向けた取組を推進します。

新型コロナウイルス感染症対策については、児童生徒等の健康、安全が守られるよう引き続き取り組んでいきます。また、国のGIGAスクール構想の加速に伴い整備したICT機器の効果的な活用等による授業改善に取り組むとともに、学びの保障の取組を推進します。

## いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29		
19 意欲を持って自ら進んで学	%	小 ㊦80.9	84.9	82.9	-	-	-	-	-
20 ぼうとする児童生徒の割合		中 ㊦77.2	81.2	79.2	-	-	-	-	-
21 授業で、自分の考えを深め	%	小 ㊦80.7	84.7	82.7	-	-	-	-	-
22 たり広げたりしている児童生 徒の割合		中 ㊦80.0	84.0	82.0	-	-	-	-	-
23 人が困っているときは、進ん	%	小 ㊦66	70	68	69	A	-	-	-
24 で助けようと思う児童生徒		中 ㊦64	68	66	68	A	-	-	-
25 の割合		高 ㊦57	61	59	-	-	-	-	-
26 自己肯定感を持つ児童生徒	%	小 ㊦82.3	85.0	83.5	-	-	-	-	-
27 の割合		中 ㊦76.9	80.0	78.0	-	-	-	-	-
28 体力・運動能力が標準以上 の児童生徒の割合	%	小 男子 73.6	75.0	74.0	-	-	14 位 (2 位)	-	-
		小 女子 82.9	83.0	83.0	-	-	9 位 (2 位)	-	-
		30 中 男子 77.7	78.0	78.0	-	-	7 位 (1 位)	-	-
		31 中 女子 91.3	91.5	91.5	-	-	8 位 (1 位)	-	-
32 特別支援学校が適切な指 導・支援を行っていると感じ る保護者の割合	%	-	68.0	64.0	60.8	B	-	-	-
33 高卒者の県内就職率	%	65.8	84.5	84.5	71.4	B	39 位 (5 位)	-	-
34 将来の夢や目標を持ってい	%	小 ㊦86.5	88.0	87.0	-	-	-	-	-
35 る児童生徒の割合		中 ㊦73.2	76.0	74.5	-	-	-	-	-
36 県内大学等卒業者の県内 就職率	%	45.3	51.5	49.5	45.3	D	(1 位)	(2 位)	(下降)

### 【特記事項】

- 県内大学等卒業者の県内就職率は、県内大学等の卒業生の地元定着を促進するため、大学等における県内企業紹介キャラバンを実施したほか、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえてWEBによる合同企業説明会を開催するなど、県内企業の魅力を伝える機会を設けてきており、県内に就職する県内大学等卒業者の数は前年度より増加しているものの、首都圏を中心とする県外企業により魅力があると受け止められているため、達成度は【D】となりました。

### 【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R2	備考
9	%	小 国語 ㊦42	-	-
10		小 算数 ㊦50	-	-
11		中 国語 ㊦45	-	-
12		中 数学 ㊦54	-	-
13	人	小 3.4	-	-
14		中 25.9	-	-
15		高 13.1	-	-

## 県民意識の状況

### ◎ 県民意識調査の結果

調査項目	実感平均値		比較
	基準年[H31]	実績値[R3]	
子どものためになる教育が行われていると感じますか	3.10	3.20	上昇

#### (特記事項)

##### 県民意識調査の分析結果

子どもの教育のなかで、調査を開始した平成 28 年から令和 3 年まで、実感平均値が継続して 3 点未満で推移している属性については、「人間性、社会性を育むための教育内容が十分とは言えないこと」が要因の一つとして推測されます。

## 政策分野を取り巻く状況

### <社会経済情勢等>

- 新型コロナウイルス感染症への対応から、国のGIGAスクール構想により整備した児童生徒1人1台端末等を活用したオンライン指導等の学びの保障に向けた取組が、各学校で進んできています。
- 教育振興運動等と連携・協働しながら、自然体験・奉仕体験等への参加を促進するなど、学校・家庭・地域の連携・協働による多様な体験活動の充実を図っています。
- 望ましい運動習慣の形成に向けた「希望郷いわて元気・体力アップ 60 運動」に取り組んでおり、適切な食習慣、生活習慣の確立に向けた取組と一体的に関連づけながら効果的に推進し、「定期健康診断」の肥満度が正常である児童生徒の割合の向上を図っています。
- 特別な支援を必要とする子どもが地域で安心して学校生活を過ごすことができるよう、県民向けの公開講座の実施や特別支援教育サポーターの養成に取り組んでいます。
- いじめ防止対策推進法の施行を契機とした学校におけるいじめの認知件数の増加に伴い、いじめ防止対策に関する県民の意識が一層高まっています。
- 令和 3 年 6 月の千葉県八街市で発生した下校中の小学生が死傷する事故を受け、教育委員会、学校、地元警察署、道路管理者等の関係機関と連携した合同点検における危険箇所の再確認等、通学路における一層の交通安全の確保に取り組んでいます。
- 令和元年 10 月から幼児教育の無償化が開始されたほか、令和 2 年 4 月からは私立高等学校授業料の実質無償化や高等教育における修学支援新制度が実施されるなど、各教育段階の負担軽減により学びのセーフティネットが構築されています。
- 東日本大震災津波の教訓を生かした「いわての復興教育」が定着し、復興教育プログラムに基づく教育活動の推進などを通じて、郷土を愛し、復興・発展を支える人材の育成が図られています。また、「いわての復興教育」の考えを生かしながら、新型コロナウイルス感染症というこれまでに経験したことのない状況にも対応した取組を進めています。
- 令和 3 年 3 月卒の高卒者の県内就職率は 71.4%で、令和 2 年 3 月卒の 68.5%から上昇し、20 年ぶりに 70%台となるなど、県内企業への理解が進んでいることや新型コロナウイルス感染症の影響により、地元志向が高まりを見せています。
- 小・中学校等では、一流の文化芸術に触れる機会や自らが発表する場の確保に積極的に取り組んでいるほか、NPO等が主体となり文化芸術交流イベントの開催に取り組んでいます。
- 県内高等教育機関においては、いわて高等教育コンソーシアムにより大学間の連携を強化し、地域の中核を担う人材育成や県内大学進学率の向上、地域社会の活性化を図る取組が行われています。

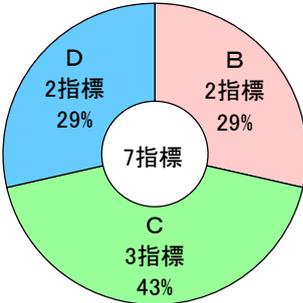
<この政策分野を構成する政策項目の評価の状況>

政策項目名	評価結果
11 【知育】児童生徒の確かな学力を育みます	概ね順調
12 【徳育】児童生徒の豊かな人間性と社会性を育みます	概ね順調
13 【体育】児童生徒の健やかな体を育みます	概ね順調
14 共に学び、共に育つ特別支援教育を進めます	順調
15 いじめ問題などに適切に対応し、一人ひとりがお互いを尊重する学校をつくりま す	概ね順調
16 児童生徒が安全に学ぶことができる教育環境の整備や教職員の資質の向上を 進めます	順調
17 多様なニーズに応じた特色ある私学教育を充実します	概ね順調
18 地域に貢献する人材を育てます	概ね順調
19 文化芸術・スポーツを担う人材を育てます	概ね順調
20 高等教育機関と連携した地域づくり・人づくりを進めます	遅れ

## IV 居住環境・コミュニティ

不便を感じないで日常生活を送ることができ、

また、人や地域の結び付きの中で、助け合って暮らすことができる岩手

この政策分野の評価結果	評価の説明														
<b>C</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ いわて幸福関連指標 7 指標は、達成度 B の指標が 2 指標（29%）、達成度 C、D の指標が 5 指標（72%）でした。</li> <li>・ この政策分野に係る県民の実感は、「住まいの快適さ」が横ばい、「地域社会とのつながり」が低下しました。</li> <li>・ この政策分野の取組状況は、快適で豊かな暮らしを支える生活環境づくりが進みましたが、つながりや活力を感じられる地域コミュニティを守り育てる取組については、遅れが見られています。</li> <li>・ この政策分野に係る他の主体の取組状況は、市町村において、地域おこし協力隊等による、地域内の自発的な活性化や担い手の育成支援に向けた取組が行われるなど県以外の主体においても取組が推進されています。</li> </ul>														
<b>いわて幸福関連指標の達成度</b>															
 <table border="1" data-bbox="183 716 486 1019"> <caption>いわて幸福関連指標の達成度</caption> <thead> <tr> <th>達成度</th> <th>指標数</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>B</td> <td>2</td> <td>29%</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>3</td> <td>43%</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>2</td> <td>29%</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td><b>7</b></td> <td><b>72%</b></td> </tr> </tbody> </table>		達成度	指標数	割合	B	2	29%	C	3	43%	D	2	29%	<b>合計</b>	<b>7</b>
達成度	指標数	割合													
B	2	29%													
C	3	43%													
D	2	29%													
<b>合計</b>	<b>7</b>	<b>72%</b>													
◎以上の結果及び取り巻く状況を踏まえ、「C」と判断しました。															

### 【課題と今後の方向】

#### <課題>

新型コロナウイルス感染症の影響により、公共交通の利用者数が大幅に減少していることから、国及び市町村と連携し、地域公共交通の維持・確保に向けた支援等に取り組む必要があります。

人口減少や少子高齢化の進展、新型コロナウイルス感染症の影響による地縁的な活動の中止など、地域コミュニティの機能低下や担い手不足等が懸念され、県民意識調査においても「地域社会とのつながり」の県民の実感が低下していることから、持続可能な地域コミュニティづくりに取り組む必要があります。

新型コロナウイルス感染症の拡大をきっかけに、首都圏の若い世代を中心に地方移住への関心が高まっている一方で、東京都からの転出者の多くは東京近郊に留まっていることから、移住希望者のニーズに応じた効果的なU・Iターン施策の推進に取り組む必要があります。

新型コロナウイルス感染症の影響により、文化スポーツ活動に係るイベントの中止等が相次いでいますが、文化芸術やスポーツを生かした地域活性化を図るため、コロナ禍に対応しながら、本県の文化芸術の魅力の発信やスポーツ大会・合宿の誘致等による交流人口の拡大に取り組む必要があります。

#### <今後の方向>

良質な住宅の普及や空き家の利活用の促進、水道の広域連携の促進や効率的な汚水処理施設の整備など快適な居住環境づくりに取り組むとともに、地域公共交通の維持・確保に向け、広域的な幹線路線への支援や効率的で持続可能な地域公共交通体系の構築、市町村における主体的な公共交通施策の支援に取り組みます。

持続可能な地域コミュニティづくりに向け、県と市町村との情報交換会を開催するなど市町村との連携を強化しながら、先駆的な活動に取り組む地域コミュニティ団体の認定や活動事例の情報発信、地域運営組織の形成促進、地域おこし協力隊の活動支援や地域への定着促進に取り組みます。

地方移住への関心の高まりを本県への移住につなげていくため、移住希望者の関心を喚起する情報発信や県内企業とのマッチングの強化による岩手ファンの拡大とU・Iターンの促進を図るとともに、市町村や関係団体と連携した移住定住推進体制の強化により、安心して移住し活躍できる環境の整備に取り組みます。

新型コロナウイルス感染症の影響も把握しながら、ホームページ等を活用した文化芸術の魅力発信や、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の事前キャンプの受入実績を生かした大会・合宿の誘致など、文化芸術やスポーツを生かした人的・経済的な交流の推進に取り組むとともに、同感染症の収束後を見据え、外国人県民等の暮らしやすさの向上や海外との交流の促進に取り組みます。

## いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	参考) 全国順位 (東北順位)		
							H29	R2	比較
37 県外からの移住・定住者数	人	1,091	1,757	1,452	1,318	C	-	-	-
38 汚水処理人口普及率	%	80.8	86.5	83.9	83.6	B	35位 (5位)	35位 (5位)	横ばい
39 三セク鉄道・バスの一人当たり年間利用回数	回	17.5	17.5	17.5	10.5	C	-	-	-
40 地縁的な活動への参加割合	%	36.9	43.0	40.0	30.1	D	-	-	-
41 在留外国人数[10万人当たり]	人	527.0	748.6	656.5	637.2	B	45位 (4位)	45位 (4位)	横ばい
42 文化・スポーツ施設の入場者数(文化施設入場者数) ※1	千人	168	③176	①172	①161	D	-	-	-
43 文化・スポーツ施設の入場者数(スポーツ施設入場者数) ※2	万人	805	806	806	552	C	-	-	-

※1 岩手県内公立文化施設協議会加盟施設で行う自主催事入場者数

※2 県及び県内市町村の公立スポーツ・レクリエーション施設入場者数

### 【特記事項】

- ・ 県外からの移住・定住者数は、前年度から増加したものの、新型コロナウイルス感染症の影響による求人数の減少や、緊急事態宣言に伴う移動制限の影響等により、U・Iターン就職者数が目標を下回ったため、達成度は【C】となりました。
- ・ 三セク鉄道・バスの一人当たり年間利用回数は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う緊急事態宣言の発令や都道府県間の移動自粛要請の影響等により、利用者が大幅に減少したため、達成度は【C】となりました。
- ・ 地縁的な活動への参加割合は、新型コロナウイルス感染症の影響で、地縁的な活動の中止や外出の自粛により、対外的な活動が控えられたことなどから、達成度は【D】となりました。
- ・ 文化・スポーツ施設の入場者数(文化施設入場者数)は、新型コロナウイルス感染症の影響により、一時休館や、公演等の中止が相次いだため、達成度は【D】となりました。
- ・ 文化・スポーツ施設の入場者数(スポーツ施設入場者数)は、新型コロナウイルス感染症の影響により、スポーツ大会やイベント等の中止が相次いだため、達成度は【C】となりました。

### 【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R2	備考
16 三セク鉄道・バスの年間利用者数	万人	2,195	1,269	-
17 持ち家比率	%	②68.9	-	5年ごとの公表

## 県民意識の状況

### ◎ 県民意識調査の結果

調査項目	実感平均値		比較
	基準年[H31]	実績値[R3]	
住まいに快適さを感じますか	3.34	3.31	横ばい
地域社会とのつながりを感じますか	3.35	3.09	低下

### (特記事項)

#### 県民意識調査の分析結果

「地域社会とのつながり」が低下したのは、「自治会、町内会活動への参加(環境美化、防犯・防災活動など)が減ったこと」が要因の一つと推測されます。

### <社会経済情勢等>

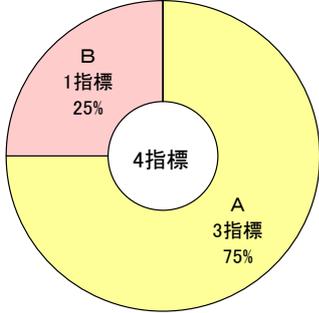
- 内閣府が令和3年6月に公表した「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」結果によると、東京23区に居住する20代の方の48.2%が地方移住に「強い関心がある」「関心がある」「やや関心がある」と回答し、令和元年12月の調査と比較して9.3ポイント増加するなど、地方移住への関心がこれまで以上に高まっています。  
一方で、東京都から転出超過となった移動先の8割以上を埼玉県、神奈川県及び千葉県が占めており、転出者の多くが東京圏や近隣県への移動に留まっています。このため、地方移住の関心の高まりを本県への移住につなげるための取組の強化が必要です。
- 移住相談窓口等において受け付けた県・市町村を合わせた相談件数(岩手県調査)は、令和元年度3,655件、令和2年度3,641件と横ばいの状況です。令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の拡大により、オンラインでのイベント開催や相談対応を行ったものの、全国規模の移住フェアの中止に伴う対面相談の減少が、市町村への相談件数に大きく影響したことから、オンラインでの対応力強化が一層必要となっています。
- 市町村においては、住宅支援、就農支援、定住促進助成金や奨励金制度などによる移住者の受入環境の整備や、相談窓口による移住相談の実施など、移住希望者等への支援を進めています。令和元年度からは、県と連携した「地方創生移住支援事業」の実施、一元的な移住・定住窓口となる「岩手県移住コーディネーター」の登録を推進しています。
- 全国的に空き家が増加傾向にあり、本県でも増加が見込まれる中、市町村における空き家バンクの開設や、活用されていない住宅・建築物をリノベーションしてまちの魅力を高める取組が県内各地で行われています。
- 水道事業については、人口減少に伴う水需要の減少で料金収入が減少する一方、水道施設の老朽化対応や耐震化などについては着実に進める必要があり、経営環境が今後さらに厳しくなると見込まれることから、経営基盤の強化が重要な課題となっています。
- 人口減少や少子化、モータリゼーションの進行などの影響により、公共交通の利用者数は全国的に年々減少する傾向にあり、本県でも一人当たりの年間利用回数が減少しています。
- 公共交通事業者においては、新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に利用者が減少している中で、感染症の拡大防止に向けた対策を講じながら、運行を維持し、沿線住民の生活の足としての役割を果たしています。
- 人口減少や少子高齢化の進行により、都市部・農山漁村部を問わず地域コミュニティの機能低下や担い手不足が懸念されていることから、取組を強化する必要があります。
- 市町村においては、住民に最も近い基礎自治体として地域コミュニティの育成や支援に取り組んでおり、各種助成制度の活用のほか、国の制度を活用した「地域おこし協力隊」や「復興支援員」の活動により、地域内の自発的な活性化と担い手の育成支援、被災地の復興に向けた取組が進められています。
- 新型コロナウイルス感染症等と自然災害との複合的な災害に備えるためには、地域コミュニティにおける住民同士のつながりや助け合いがますます重要になってきています。
- 新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大による入国制限等により、外国人県民は一時的に減少していますが、深刻な人手不足を背景に、収束後は来日が延期となっている外国人労働者等を中心に再び増加に転じることが見込まれています。
- 県や県国際交流協会ホームページ等を通じて、新型コロナウイルス感染症に係る注意喚起やワクチン接種、各種公的支援制度について多言語での情報発信に取り組んでいるほか、「いわて外国人県民相談・支援センター」において、多様な相談に随時対応しています。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、発表や鑑賞の機会が減少していることから、岩手芸術祭の開催や、「いわての文化情報大事典」ホームページによるオンライン配信等に取り組んでいます。
- 新型コロナウイルスの感染拡大による公共ホール等の休館や利用制限等に伴い、文化芸術団体等による公演のオンライン配信等の取組が進められています。
- 新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で、オリンピック聖火リレーやパラリンピック聖火フェスティバルなどを実施するとともに、ホストタウン等の事前キャンプ受入れや交流事業の取組支援により、国内外からいただいた復興支援に対する感謝と復興の今を発信し、人的・経済的な交流の取組を進めています。

<この政策分野を構成する政策項目の評価の状況>

政策項目名	評価結果
21 快適で豊かな暮らしを支える生活環境をつくれます	概ね順調
22 地域の暮らしを支える公共交通を守ります	やや遅れ
23 つながりや活力を感じられる地域コミュニティを守り育てます	遅れ
24 岩手で暮らす魅力を高め、移住・定住を促進します	やや遅れ
25 海外の多様な文化を理解し、共に生活できる地域づくりを進めます	概ね順調
26 文化芸術・スポーツを生かした地域をつくれます	遅れ

# V 安全

災害をはじめとした様々なリスクへの備えがあり、事故や犯罪が少なく、  
安全で、安心を実感することができる岩手

この政策分野の評価結果	評価の説明
<b>B</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・いわて幸福関連指標 4 指標は、達成度 A、B の指標が 4 指標（100%）でした。</li> <li>・この政策分野に係る県民の実感は、「地域の安全」が低下しました。</li> <li>・この政策分野の取組状況は、自助、共助、公助による防災体制づくりや感染症による脅威から一人ひとりの暮らしを守る取組が進みました。</li> <li>・この政策分野に係る他の主体の取組状況は、市町村において防災士資格の取得を促し、自主防災組織の中核を担う人材の育成に取り組むなど県以外の主体においても取組が推進されています。</li> </ul> <p>◎以上の結果及び取り巻く状況を踏まえ、「B」と判断しました。</p>
<b>いわて幸福関連指標の達成度</b>	
 <p>A donut chart with a central circle labeled '4指標'. The chart is divided into two segments: a pink segment representing 'B 1指標 25%' and a yellow segment representing 'A 3指標 75%'.</p>	

## 【課題と今後の方向】

### <課題>

自然災害へのリスクに備えるため、自助・共助・公助による防災体制の整備を進める必要があります。安全・安心なまちづくりに向け、地域ぐるみで犯罪が起こりにくい環境をつくる必要があります。交通事故について、交通事故死者に占める高齢者の割合や人口 10 万人当たりの死者数は全国平均を上回っていることから、交通安全教育と広報啓発活動を行うなどの交通安全対策を強化していく必要があります。

食の安全・安心の確保や感染症の予防対策を進める必要があります。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、引き続き検査や医療体制の更なる充実強化に取り組むとともに、新型コロナワクチン接種について、希望する県民への早期の接種を終えることができるよう、市町村の接種体制確保の支援や集団接種の実施等による接種の加速化に取り組む必要があります。

### <今後の方向>

更なる自主防災組織の組織化や活性化のため、自主防災組織の中核を担う人材の育成を推進するとともに、消防団に対する支援の充実などにより地域コミュニティの防災力強化を推進します。

県民の防犯意識の高揚をはじめ、犯罪の発生状況に応じた防犯対策の推進や関係機関・防犯ボランティア団体と連携した防犯活動などに取り組むとともに、高齢者や子ども等の歩行者の安全を確保するための街頭指導や参加・体験型の交通安全教育を推進するほか、高齢運転者に対する交通安全対策を推進します。

食品関係事業者へのより高度な衛生管理手法の普及、関係機関等と連携した感染症の発生及びまん延防止対策の推進に取り組みます。

新型コロナウイルス感染症対策については、岩手県新型コロナウイルス感染症対策本部のもと、引き続き関係機関と連携した感染症の発生やまん延を防止する対策を推進するとともに、新型コロナワクチン接種については、医療従事者の広域的な派遣調整やワクチンの市町村間の配給調整に取り組むほか、対象を一般県民のほか中小規模の企業・団体まで拡大した県による集団接種の実施などにより、接種の加速化と接種率の向上に取り組みます。

国内における豚熱の発生など、家畜伝染病への対策が必要であることから、家畜衛生対策や危機事案発生に備えた防疫対応研修などに取り組めます。

## いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R2	比較
44 自主防災組織の組織率	%	86.9	90.0	88.7	88.5	B	27位 (2位)	-	-
45 刑法犯認知件数[千人当たり]	件	㊿2.76	2.40	2.56	2.08	A	2位 (2位)	1位 (1位)	上昇 (上昇)
46 交通事故発生件数[千人当たり]	件	㊿1.58	1.20	1.37	1.35	A	2位 (1位)	4位 (1位)	下降 (横ばい)
47 食中毒の発生人数[10万人当たり]	人	13.7	13.0	13.4	2.3	A	30位 (5位)	6位 (1位)	上昇 (上昇)

## 県民意識の状況

### ◎ 県民意識調査の結果

調査項目	実感平均値		比較
	基準年[H31]	実績値[R3]	
お住まいの地域は安全だと感じますか	3.82	3.76	低下

#### (特記事項)

##### 県民意識調査の分析結果

「地域の安全」が低下したのは、全国で頻発している自然災害が要因の一つと推測されます。

## 政策分野を取り巻く状況

### <社会経済情勢等>

- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大を踏まえ、新型コロナウイルス感染症と自然災害との複合災害に備えることがますます重要になってきています。
- 令和元年10月に発生した令和元年東日本台風（台風第19号）など、近年、大きな被害をもたらす災害が頻発していることから、自助・共助・公助による防災体制づくりの重要性が一層増えています。
- 令和2年の自主防災組織率は、88.5%と全国平均を上回っていますが、県央・県南圏域の組織率が95.5%に対して、県北・沿岸圏域は66.9%と地域間でばらつきが見られます。
- 消防団員数は年々減少傾向にあります。消防団員の活動のうち、特定の活動に参加する「機能別消防団員」数は年々増加傾向にあり、令和2年度には1,296人となっています。
- 市町村では、地域の安全を地域で守る防災体制づくりを進めるため、防災士資格の取得を促し、自主防災組織の中核を担う人材の育成に取り組んでいます。
- 令和2年の人口千人当たりの刑法犯認知件数は全国で最も少なく、全国でも犯罪の少ない環境にあります。特殊詐欺については、警察官や金融機関職員等をかたり、第三者を介在させずにキャッシュカードを騙し取るなどした後、ATMから現金を引き出す事案が多発しており、令和2年中の被害全体の6割がこの手口による被害となっています。
- 令和2年の人口千人当たりの交通事故の発生件数は全国で4番目、東北地域では1番目の少なさとなっており、交通事故は着実に減少していますが、交通事故死者に占める高齢者の割合や人口10万人当たりの死者数は全国平均より高い状況にあります。
- 食中毒の発生人数〔10万人当たり〕は令和元年と比較して減少しており、全国で6番目、東北地域では1番目に少ない状況にあります。
- 新型インフルエンザ等の感染症の発生に備え、関係機関と連携した訓練の実施や、抗インフルエンザウイルス薬の備蓄などの取組が行われています。
- 新型コロナワクチンの早期の接種完了のため、ワクチン接種・市町村支援チームによる医療従事者の広域的な派遣調整や市町村間のワクチン配給調整に取り組んでいるほか、接種の加速化と接種率の向上を目的に、一般県民や中小規模の企業・団体等を対象とした県による集団接種を実施しています。
- 隣県で、豚熱に感染した野生いのししが確認されたことに伴い、本県が、国から豚熱のワクチン接種推奨地域に指定されたことから、養豚場での豚熱の発生を防ぐため、豚熱のワクチン接種に取り組んでいます。

### <この政策分野を構成する政策項目の評価の状況>

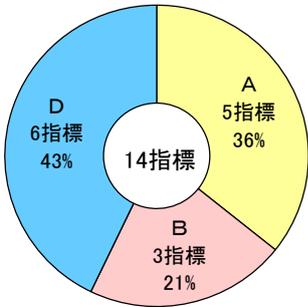
政策項目名	評価結果
27 自助、共助、公助による防災体制をつくります	概ね順調
28 事故や犯罪が少なく、安全・安心に暮らせるまちづくりを進めます	概ね順調
29 食の安全・安心を確保し、地域に根ざした食育を進めます	概ね順調
30 感染症による脅威から一人ひとりの暮らしを守ります	概ね順調

# VI 仕事・収入

農林水産業やものづくり産業などの活力ある産業のもとで、

安定した雇用が確保され、また、やりがいと生活を支える所得が得られる

仕事につくことができる岩手

この政策分野の評価結果	評価の説明											
<b>B</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ いわて幸福関連指標 14 指標は、達成度 A、B の指標が 8 指標（57%）、達成度 D の指標が 6 指標（43%）でした。</li> <li>・ この政策分野に係る県民の実感は、「仕事のやりがい」が横ばい、「必要な収入や所得」が上昇しました。</li> <li>・ この政策分野の取組状況は、地域の産業・雇用に好循環をもたらすものづくり産業の振興や、収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくる取組が進みましたが、地域経済を支える中小企業の振興や、地域経済に好循環をもたらす観光産業を盛んにする取組については遅れがみられています。</li> <li>・ この政策分野に係る他の主体の取組状況は、「いわてで働こう推進協議会」において、各構成団体が、それぞれ県内就職等を支援するなど県以外の主体においても取組が推進されています。</li> </ul>											
<b>いわて幸福関連指標の達成度</b>												
 <p>14指標</p> <table border="1"> <tr> <th>達成度</th> <th>指標数</th> <th>割合</th> </tr> <tr> <td>A</td> <td>5</td> <td>36%</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>3</td> <td>21%</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>6</td> <td>43%</td> </tr> </table>		達成度	指標数	割合	A	5	36%	B	3	21%	D	6
達成度	指標数	割合										
A	5	36%										
B	3	21%										
D	6	43%										
◎以上の結果及び取り巻く状況を踏まえ、「B」と判断しました。												

## 【課題と今後の方向】

### <課題>

「最近の景況（令和3年8月公表）」によると、「6月・7月の県内景気は、新型コロナウイルス感染症の影響などから、厳しい状況が続いているが、下げ止まりの動きがみられる」とされています。一方、8月には感染の再拡大に伴い、岩手県独自の緊急事態宣言が発出されるなど、先行きが不透明な状況が続いており、引き続き県内景気の動向を注視していく必要があります。

このような中、コロナ禍の地方志向の高まりなどを背景として、令和2年の県内人口の社会減は、前年から縮小し、高卒者の県内就職率が改善しましたが、依然として、進学・就職期における転出が多いことから、U・Iターンや県内就業の促進を一層進める必要があります。

また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い売上げが減少した中小企業者に対する経営の下支えや生産性向上に向けた支援のほか、観光消費額の落ち込みや農林漁家民宿等の利用者の減少がみられることから、観光産業の回復や交流人口の拡大に向けて取り組む必要があります。

### <今後の方向>

経済・雇用対策に当たっては、新型コロナウイルス感染症対策にしっかりと取り組むとともに、ワクチン接種の状況や感染の動向を注視しながら、適時、必要な取組を進めていきます。

また、地方志向の高まりが見られることから、「いわてで働こう推進協議会」を中心として、若年者や女性等の県内就業等への支援を一層推進するとともに、産業集積等に伴う人材不足に対応するため、移住支援金の交付や就職相談等のU・Iターン対策を効果的に進めることで、人材の確保を図ります。

新型コロナウイルス感染症の影響で売上げが減少した中小企業者の事業継続に向けて、資金繰りの支援等に取り組むとともに、観光産業の回復と交流人口の拡大に向け、新たな生活様式に沿った旅行スタイルへの対応や多様なニーズに応じた旅行商品造成の促進、農山漁村地域における交流活動をコーディネートする組織の活動の支援などに取り組めます。

## いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R2	比較
48 一人当たり県民所得の水準 ※1	%	㊸88.7	㊹90.0	㊺90.0	㊻88.8	B	-	-	-
49 正社員の有効求人倍率	倍	0.84	1.03	0.96	0.73	D	35位 (5位)	39位 (6位)	下降 (下降)
50 総実労働時間[年間] 【再掲】	時間	1,858.8	1,720.8	1,776.0	1,778.4	B	46位 (5位)	47位 (6位)	下降 (下降)
51 完全失業率	%	2.1	1.6	1.8	2.4	D	13位 (2位)	24位 (2位)	下降 (横ばい)
52 高卒者の県内就職率 【再掲】	%	65.8	84.5	84.5	71.4	B	39位 (5位)	-	-
53 従業者一人当たりの付加価値額	千円	㊸5,983	㊹6,164	㊺6,043	㊻5,487	D	38位 (4位)	42位※3 (6位)	下降※3 (下降)
54 開業率※2	%	㊸3.2	㊹3.5	㊺3.3	㊻2.9	D	44位 (5位)	43位 (4位)	上昇 (上昇)
55 従業者一人当たりの製造品出荷額	百万円	㊸27.8	㊹29.2	㊺28.7	㊻30.0	A	38位 (4位)	35位 (4位)	上昇 (横ばい)
56 観光消費額	億円	1,816.4	2,028.1	1,943.4	1,142.3	D	(5位)	-	-
57 農業経営体一経営体当たりの農業総産出額	千円	㊸3,990	㊹4,510	㊺4,290	㊻4,999	A	-	-	-
58 林業就業者一人当たりの木材生産産出額	千円	㊸4,450	㊹4,560	㊺4,510	㊻5,070	A	-	-	-
59 漁業経営体一経営体当たりの海面漁業・養殖業産出額	千円	㊸4,340	㊹4,540	㊺4,460	㊻4,580	A	-	-	-
60 農林水産物の輸出額	億円	28.2	36.0	32.7	36.0	A	-	-	-
61 グリーン・ツーリズム交流人口	千人回	1,156	1,216	1,192	1,048	D	-	-	-

※1 全国を100とした水準

※2 雇用保険が新規に成立した事業所の比率

※3 統計データが非公表である、奈良県、高知県を除いた全国順位

### 【特記事項】

- 正社員の有効求人倍率は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の長期化に伴い、先行き不透明感から求人を手控える動きが広がったことなどにより本県を含め全国的に卸売業・小売業をはじめとした幅広い業種で新規求人数が減少しており、令和2年度は正社員の有効求人倍率が全ての月において前年同月比で減少したため、達成度は【D】となりました。
- 完全失業率は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の長期化に伴い、先行き不透明感から求人を手控える動きが広がったことや求職者の再就職がなかなか進まず求職活動期間が長引く状況となったことから、有効求人倍率が減少に転じたことを背景に、完全失業率が上昇したことから、達成度は【D】となりました。
- 従業者一人当たりの付加価値額は、消費税増税や新型コロナウイルス感染症による影響により個人消費の落ち込みが顕著となり、生産活動においても幅広い業種の事業活動が停滞したことから、達成度は【D】となりました。
- 開業率は、商工指導団体、市町村等と連携した起業家の育成や若者等の起業マインドの醸成に取り組みましたが、令和元年10月の消費税率引き上げや震災復興需要の一巡などにより、創業計画の見直しや延期を余儀なくされた創業準備者も少なくなかったと考えられ、達成度は【D】となりました。
- 観光消費額は、新型コロナウイルスの感染拡大による外出自粛等により、県外からの宿泊を伴う観光客数が減少したことが大きく影響し、達成度は【D】となりました。
- グリーン・ツーリズム交流人口は、新型コロナウイルス感染症の影響により、農林漁家民宿や体験型教育旅行の利用者数が半減したことから、達成度は【D】となりました。

## 【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R2	備考
18 非正規職員・従業員率	%	35.7	-	5年ごとの公表
19 雇用人一人当たり雇用人報酬	千円	㉔4,037	㉓4,140	-
20 現金給与総額[5人以上、毎月]	円	277,009	278,867	-
21 農業産出額	億円	㉔2,609	㉑2,676	-
22 林業産出額	千万円	㉔2,015	㉑1,925	-
23 漁業産出額	千万円	㉔3,605	㉑3,461	-
24 製造品出荷額	億円	㉔23,717	㉑26,262	-
25 ものづくり関連分野の製造出荷額	億円	㉔15,964	㉑17,783	-
26 食料品製造出荷額	億円	㉔3,660	㉑3,902	-
27 水産加工品製造出荷額	億円	㉔729	㉑720	-
28 事業所新設率	%	㉔～㉕16.7	㉔～㉑13.0	-

## 県民意識の状況

### ◎ 県民意識調査の結果

調査項目	実感平均値		比較
	基準年[H31]	実績値[R3]	
仕事にやりがいを感じますか	3.54	3.49	横ばい
必要な収入や所得が得られていると感じますか	2.65	2.77	上昇

### (特記事項)

#### 県民意識調査の分析結果

「必要な収入や所得」については、調査を開始した平成28年から令和3年まで、実感平均値が継続して低値（3点未満）で推移しており、「自分の収入・所得額」が要因の一つとして推測されます。

## 政策分野を取り巻く状況

### <社会経済情勢等>

- 令和3年3月から7月までの県内景気は、新型コロナウイルス感染症の影響などから、厳しい状況が続いていますが、下げ止まりの動きがみられます。
- 「いわてで働こう推進協議会」を中心に、県内就業に向けた意識改革に取り組むとともに、若手社員の定着促進のための県内企業の採用力強化、若者や女性等の県内就職、人材育成の好循環を作るなど、県内就業の促進に取り組んでいます。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を踏まえ、オンライン企業説明会の開催による県内企業及び学生の支援に取り組んでいます。
- 令和3年7月時点の県内の有効求人倍率は1.27倍と、自動車・半導体関連を始めとする県内ものづくり産業の採用意欲が高いこと等により増加傾向にあり、人材不足が継続している状況であることから、若者、女性等の県内就業の更なる促進とともに効果的なU・Iターン対策が求められています。
- 令和3年3月卒の高卒者の県内就職率は71.4%で、令和2年3月卒の68.5%から上昇し、20年ぶりに70%台となるなど、県内企業への理解が進んでいることや新型コロナウイルス感染症の影響により、地元志向が高まりを見せています。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、売上等が減少している県内中小企業者の資金繰り支援を目的として、令和2年度に創設した新型コロナウイルス感染症対策資金について、国が創設した伴走支援型特別保証制度にも対応した県の制度融資とし、令和3年度は融資限度額を引き上げ、中小企業者の事業の継続や経営の安定、雇用の維持を図るための金融支援に取り組んでいます。また、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業者からの相談が増加している商工指導団体等に対し、窓口対応のスタッフの人件費や、専門家派遣費用を支援しています。

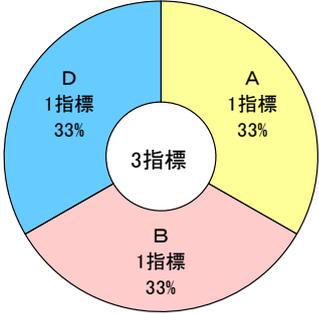
- 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえて新たに補助制度を創設し、中小ものづくり企業の競争力強化や景気回復後の業容拡大等を図る取組に対する支援に取り組みました。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、岩手県が実施する物産展・展示販売会等が中止や縮小となっていますが、「買うなら岩手のもの運動」の推進やバーチャル物産展の開催等により、県産品の消費拡大に取り組んでいます。
- 新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、旅行者や観光関連事業者の感染対策が求められており、今後は地域が一体となって新たな生活様式に沿った旅行スタイルに対応していくことが求められています。
- 国は、人口減少を見据えて人と農地の関連施策を見直し、地域が目指すべき将来の農地利用ビジョンを明確にした人・農地プランにおいて、中小規模の経営体など多様な担い手を位置づけることで、農地中間管理機構による農地の集積・集約を加速させることとしています。
- 平成31年4月から運用が開始された森林経営管理制度において、適切な経営管理が行われていない森林を、「意欲と能力のある林業経営体」に集積・集約化し、林業の成長産業化と森林の適切な管理の両立を図ることとしています。
- 国は、「農林水産業・地域の活力創造プラン」に基づき、水産資源の適切な管理と水産業の成長産業化を両立させ、漁業者の所得向上と年齢バランスのとれた漁業就労構造を確立することを目指し、水産政策の改革を推進しています。
- 国では、「食料・農業・農村基本計画」（令和2年3月31日閣議決定）において、これまでの6次産業化の取組を発展させ、農業と、食品製造業などの2次産業、観光業などの3次産業との積極的な連携による付加価値の高いビジネスの創出を推進することとしています。
- 国においては、気候変動の影響により激甚化・頻発化する気象災害や切迫する大地震による被害の防止・最小化のため、令和2年12月11日に「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を閣議決定し、「激甚化する風水害や切迫する大地震への対策」、「予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策の加速」、「国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進」の各分野について、令和3年度から令和7年度までの5年間で重点的・集中的に対策を講ずることとしています。

<この政策分野を構成する政策項目の評価の状況>

政策項目名	評価結果
31 ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を発揮できる環境をつくります	概ね順調
32 地域経済を支える中小企業の振興を図ります	遅れ
33 国際競争力が高く、地域の産業・雇用に好循環をもたらすものづくり産業を盛んにします	概ね順調
34 地域資源を生かした魅力ある産業を盛んにします	やや遅れ
35 地域経済に好循環をもたらす観光産業を盛んにします	遅れ
36 意欲と能力のある経営体を育成し、農林水産業の振興を図ります	概ね順調
37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります	概ね順調
38 農林水産物の付加価値を高め、販路を広げます	概ね順調
39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります	やや遅れ

## VII 歴史・文化

豊かな歴史や文化を受け継ぎ、愛着や誇りを育んでいる岩手

この政策分野の評価結果	評価の説明
C	<ul style="list-style-type: none"> <li>・いわて幸福関連指標3指標は、達成度A、Bの指標が2指標（66%）、達成度Dの指標が1指標（33%）でした。</li> <li>・この政策分野に係る県民の実感は、「歴史・文化への誇り」が低下しました。</li> <li>・この政策分野の取組状況は、世界遺産の保存と活用や、伝統文化が受け継がれる環境をつくり交流を広げる取組が進みました。</li> <li>・この政策分野に係る他の主体の取組状況は、「平泉の文化遺産」の世界遺産拡張登録に向けて、関係市町において遺跡の調査等が進められています。</li> </ul>
<b>いわて幸福関連指標 の達成度</b>	
	
◎以上の結果及び取り巻く状況を踏まえ、「C」と判断しました。	

### 【課題と今後の方向】

#### <課題>

世界遺産等の来訪者数は、登録直後に見られた集客効果が年々減少傾向にある中、新型コロナウイルス感染症の影響により一層減少しており、本県が誇る歴史文化や多彩な伝統文化などの地域資源を活用した情報発信など、世界遺産等の価値を共有し多くの人々に広めていく必要があります。

国、県指定文化財について、指定に必要な基礎調査に加え、価値づけを担保するための類例調査などの追加の調査に時間を要している状況であることから、調査を実施する市町村を支援する必要があります。

民俗芸能の保存・継承や、新型コロナウイルス感染症の影響により減少した公演等の活動機会を確保するため、活動支援や情報発信に取り組む必要があります。また、伝統文化を生かした交流を推進するため、県内外に向け、本県の多様な民族芸能等の魅力を発信する必要があります。

#### <今後の方向>

「岩手県立平泉世界遺産ガイドセンター」を拠点に、平泉の価値を広く伝え、県内の3つの世界遺産である「平泉の文化遺産」、「明治日本の産業革命遺産（橋野鉄鉱山）」、「北海道・北東北の縄文遺跡群（御所野遺跡）」の連携を進め、世界遺産を核とした関連文化遺産ネットワークによる情報発信や交流事業に取り組みます。

国、県指定文化財について、基礎調査などに要する時間を短縮し、円滑な指定を図るための取組を推進します。

「岩手県民俗芸能フェスティバル」の開催や、当該フェスティバルのオンライン配信等を通じて、民俗芸能の発表・鑑賞の機会の確保や情報発信に取り組めます。また、民俗芸能活動に取り組む県内外の若者同士の交流に加え、「いわての文化情報大事典」ホームページによるオンライン配信等を通じて、本県の多様な民俗芸能など伝統文化を生かした交流の推進に取り組めます。

## いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	参考) 全国順位 (東北順位)		
							H29	R2	比較
62 世界遺産等の来訪者数	千人	927	950	927	444	D	-	-	-
63 国、県指定文化財件数	件	③0565	581	573	572	B	31位 (3位)	31位 (3位)	横ばい (横ばい)
64 民俗芸能ネットワーク加盟 団体数	団体	396	396	396	404	A	-	-	-

### 【特記事項】

- 世界遺産等の来訪者数は、新型コロナウイルス感染症の影響による移動や外出の自粛等のため、来訪者が減少し、達成度は【D】となりました。

## 県民意識の状況

### ◎ 県民意識調査の結果

調査項目	実感平均値		比較
	基準年[H31]	実績値[R3]	
地域の歴史や文化に誇りを感じますか	3.28	3.18	低下

### (特記事項)

#### 県民意識調査の分析結果

「地域の歴史や文化に誇りを感じますか」が低下したのは、「地域のお祭り・伝統芸能の発表の機会が減少していること」が要因の一つと推測されます。

## 政策分野を取り巻く状況

### <社会経済情勢等>

- 御所野遺跡を含む北海道・北東北の縄文遺跡群が、令和3年7月の世界遺産委員会で世界遺産に登録されました。
- 本県には、世界遺産のみならず、価値を共有すべき遺産が数多く存在しており、これらの遺産を活用した地域の活性化、交流人口の拡大が期待されています。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、世界遺産の来訪者数が減少していることから、世界遺産等の価値を共有し多くの人々に広めていくため情報発信などに取り組んでいます。
- 「平泉の文化遺産」の世界遺産拡張登録に向けて、一関市、奥州市、平泉町が遺跡の調査等を進めています。
- 本県の世界遺産等について、関係市町において、適切な保存管理や普及啓発の取組が進められています。
- 文化庁では、令和3年4月に文化財保護法の一部を改正する法律を制定し、文化財保護の制度の整備を図るため、無形文化財及び無形の民俗文化財の登録制度の新設等を定めています。
- 東北復興をテーマに開催された文化プログラムイベントにおいて、東京2020大会組織委員会や陸前高田市と連携し、本県の優れた民族芸能等を国内外へ発信しました。
- 小・中・高等学校等では、民俗芸能の継承活動に取り組んでいるほか、市町村においては、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら民俗芸能の発表・鑑賞イベントが実施されています。
- 市町村では、文化財保存活用地域計画の策定への着手及び策定に向けた準備が進められていますが、新型コロナウイルス感染症の影響等により、当初計画していた文化財保存活用地域計画策定のための情報収集や調査に遅れが生じている事例が見られます。

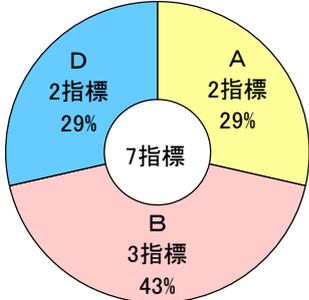
<この政策分野を構成する政策項目の評価の状況>

政策項目名	評価結果
40 世界遺産の保存と活用を進めます	概ね順調
41 豊かな歴史や民俗芸能などの伝統文化が受け継がれる環境をつくり、交流を広げます	概ね順調

## VIII 自然環境

一人ひとりが恵まれた自然環境を守り、

自然の豊かさとともに暮らすことができる岩手

この政策分野の評価結果	評価の説明											
<b>B</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・いわて幸福関連指標 7 指標は、達成度 A、B の指標が 5 指標（72%）、達成度 D の指標が 2 指標（29%）でした。</li> <li>・この政策分野に係る県民の実感は、「自然の豊かさ」が横ばいで、依然として高い水準にあります。</li> <li>・この政策分野の取組状況は、多様で優れた環境を守り次世代に引き継ぐための取組や、地球温暖化防止に向け低炭素社会の形成を進める取組が進みましたが、循環型地域社会の形成に関する取組については、遅れが見られています。</li> <li>・この政策分野に係る他の主体の取組状況は、13 市町村が「2050 年二酸化炭素排出量実質ゼロ」を表明し、再生可能エネルギーの導入促進などに積極的に取り組むなど、県以外の主体においても取組が推進されています。</li> </ul>											
<b>いわて幸福関連指標 の達成度</b>												
 <p>7指標</p> <table border="1"> <tr> <th>達成度</th> <th>指標数</th> <th>割合</th> </tr> <tr> <td>A</td> <td>2</td> <td>29%</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>3</td> <td>43%</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>2</td> <td>29%</td> </tr> </table>		達成度	指標数	割合	A	2	29%	B	3	43%	D	2
達成度	指標数	割合										
A	2	29%										
B	3	43%										
D	2	29%										
<p>◎以上の結果及び取り巻く状況を踏まえ、「B」と判断しました。</p>												

### 【課題と今後の方向】

#### <課題>

廃棄物の発生抑制（リデュース）、再使用（リユース）、再生使用（リサイクル）の 3 R を基調とするライフスタイルの定着や環境に配慮した事業活動を促進する必要があります。

天候や野生動物による捕食などの影響のため、イヌワシの繁殖率が低い状況にあるなど、希少野生動植物の保護への取組等が求められています。

経済活動の活発化により、温室効果ガスの排出抑制による削減については、横ばい傾向で推移していることから、排出量削減に向け、より一層取り組んでいく必要があるほか、再生可能エネルギーの導入促進に向けて、自立・分散型エネルギーシステムの構築や、県が率先して再生可能エネルギーの導入に取り組む必要があります。

二酸化炭素の吸収・固定により、地球温暖化防止に貢献している森林を整備する必要があります。

#### <今後の方向>

県民、事業者、行政等の各主体による 3 R の取組を促進するため、使い捨てプラスチックの削減等の「いわて三ツ星 eco マナーアクション」について普及啓発に取り組みます。また、新型コロナウイルス感染症によるごみ排出量の変動を注視しつつ、プラスチックの資源循環、食品ロスの削減及びごみの分別の徹底等を呼びかけるとともに、事業者による廃棄物発生抑制等の取組を促進します。

希少野生動植物の現状や動向の把握、イヌワシなどの保護に向けた取組等により生物多様性の保全を推進します。

「第 2 次岩手県地球温暖化対策実行計画」に基づき、省エネルギー対策の一層の推進や、本県の高いポテンシャルを生かした再生可能エネルギーの導入促進、市町村の取組支援、公共施設への再生可能エネルギーの導入などにより、温室効果ガス排出削減対策を総合的に推進します。

森林の多面的な機能を持続的に発揮させるため、間伐・再造林などの森林整備に取り組みます。

## いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R2	比較
65 岩手の代表的希少野生動物の個体・つがい数 (イヌワシつがい数)	ペア	29	29	29	26	B	-	-	-
66 岩手の代表的希少野生動物の個体・つがい数 (ハヤチネウスユキソウ個体数)	株	667	667	667	971	A	-	-	-
67 自然公園の利用者数*	千人	466	470	470	427	B	-	-	-
68 公共用水域のBOD(生物化学的酸素要求量)等環境基準達成率	%	99.1	99.1	99.1	96.5 (速報値)	B	-	-	-
69 再生可能エネルギーによる電力自給率	%	28.0	37.0	35.0	41.7	A	-	-	-
70 一般廃棄物の最終処分量	千t	㊹40.6	㊸35.8	㊶37.6	㊵41.3	D	16位 (2位)	19位 (3位)	下降 (下降)
71 一人1日当たり家庭系ごみ (資源になるものを除く)排出量	g	㊹501	㊸465	㊶483	㊵512	D	14位 (1位)	17位 (1位)	下降 (横ばい)

※ 自然公園ビジターセンター等利用者数

### 【特記事項】

- 一般廃棄物の最終処分量は、一人1日当たり家庭系ごみ(資源になるものを除く)排出量が増加したため、達成度は【D】となりました。
- 一人1日当たり家庭系ごみ(資源になるものを除く)排出量は、市町村や関係団体と連携した3Rの普及啓発活動等に取り組みましたが、可燃ごみ等が増加したため、達成度は【D】となりました。

### 【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R2	備考
29 森林面積割合	%	㊹74.9	㊶74.6	5年ごとの公表

## 県民意識の状況

### ◎ 県民意識調査の結果

調査項目	実感平均値		比較
	基準年[H31]	実績値[R3]	
自然に恵まれていると感じますか	4.21	4.18	横ばい

## 政策分野を取り巻く状況

### <社会経済情勢等>

- 一般廃棄物の最終処分量は全国で19番目、東北地域では3番目に少ない状況にあります。焼却残渣の埋立量が増加した一方、直接埋立量等が減少したことから、前年度よりわずかに減少となりました。
- 一人1日当たり家庭系ごみ（資源になるものを除く）排出量は全国で17番目、東北地域では最も少ない状況にあります。全国平均509gをわずかに上回っています。また、新型コロナウイルス感染症に関連したごみ排出量の変動について、継続して注視していく必要があります。
- 令和2年7月から始まったプラスチック製買物袋の有料化、令和4年4月に予定されているプラスチック資源循環促進法の施行を受け、プラスチック廃棄物の発生抑制等に取り組むことが必要となっています。
- 岩手県食品ロス削減推進計画を策定し、食品ロスの発生抑制等に取り組むことが必要となっています。
- 市町村では、住民に対する普及啓発などによるごみの減量化・リサイクルの推進や、災害廃棄物処理計画の策定に向けた検討を行っています。
- NPOや市町村との協働により、エコショップいわて認定制度を運用し、店舗から発生する廃棄物の抑制に取り組んでいます。
- 身近にイヌワシやハヤチネウスユキソウといった希少野生動植物が存在する一方、シカ、イノシシ、ツキノワグマなどの野生鳥獣の増加、生息域の拡大により、農林業被害や人身被害が生じています。
- 河川・湖沼・海域において概ね環境基準を達成しており、また、大気汚染物質の環境基準も達成しており、県内の水環境及び大気環境は良好な状態が保たれています。
- 平成18年度から、公益上重要で管理の行き届いていない森林の強度間伐に取り組んでいますが、依然として整備が必要な人工林が存在します。
- 新型コロナウイルス感染症が世界的に拡大するなか、地元や近隣市町村での日帰り観光や教育旅行が注目されており、地元の魅力を体感できるジオツーリズムへの関心の高まりも期待されます。
- 自然公園等の保全を図るため、ボランティア、市町村及び関係機関において、県と連携してパトロールやキャンペーン、外来種の駆除、利用者のマナー啓発等に取り組んでいます。
- 三陸ジオパーク推進協議会では、住民等による保全活動の促進やジオパーク教育の推進などの活動に取り組んできました。令和元年12月の日本ジオパーク委員会からの再認定審査結果報告では、事務局体制の強化などが課題とされたことから、この指摘事項に対応したアクションプランに基づき、更なる取組を進めています。
- 平成27年に温室効果ガス排出抑制に向けた国際的な枠組み「パリ協定」が採択され、脱炭素社会を目指す行動が世界中の国で始められていますが、パリ協定が発効してからも地球温暖化に歯止めがかかっていない状況の中、国では令和2年10月に「2050年カーボンニュートラル」を目指すことを宣言し、脱炭素へ向けた取組が加速しています。
- 地球温暖化への危機感が強まる中、県では、令和元年11月に次期「岩手県環境基本計画」の長期目標として「温室効果ガス排出量2050年実質ゼロ」を掲げることを表明しました。また、全国で表明する自治体が444自治体となる（令和3年8月31日現在）など脱炭素化に向けた動きが広がっています。
- 温室効果ガスの排出量については、基準となる平成2年の排出量に対し、令和2年度を25%削減することを目標としており、温室効果ガスの排出抑制による削減、再生可能エネルギーの導入促進等に取り組む、最新の平成30年度の排出量は、基準年と比較し11.2%の削減となっています。
- 市町村では、各家庭の省エネルギー化に向けた取組や民間事業者等と連携し、再生可能エネルギーの地産地消の取組を実施しているほか、13市町村が「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ」を表明し、再生可能エネルギーの導入促進などに積極的に取り組んでいます。  
特に、北岩手9市町村は、再生可能エネルギーの創出・導入・利用拡大に向け、先進的な取組を実施しており、横浜市への再生可能エネルギーの供給やブルーカーボンの活用などが進められています。
- 温暖化防止いわて県民会議では、地球温暖化防止に向け、県民、事業者、行政が一体となって県民参加型キャンペーンなどの普及啓発に取り組んでいます。
- 民間事業者等では、商業施設や園芸施設等へ温水や蒸気等を供給するなど、木質バイオマスエネルギー利用の取組が進められています。

<この政策分野を構成する政策項目の評価の状況>

政策項目名	評価結果
42 多様で優れた環境を守り、次世代に引き継ぎます	概ね順調
43 循環型地域社会の形成を進めます	遅れ
44 地球温暖化防止に向け、低炭素社会の形成を進めます	概ね順調

# IX 社会基盤

## 防災対策や産業振興など幸福の追求を支える社会基盤が整っている岩手

この政策分野の評価結果	評価の説明
<b>B</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ いわて幸福関連指標 5 指標は、達成度 A、B の指標が 4 指標（80%）、達成度 D の指標が 1 指標（20%）でした。</li> <li>・ この政策分野の取組状況は、安全・安心を支える社会資本の整備や生活を支える社会資本を良好に維持管理し、次世代に引き継ぐ取組が進みましたが、科学・情報技術を活用できる基盤を強化する取組については、遅れが見られています。</li> <li>・ この政策分野に係る他の主体の取組状況は、国において、三陸沿岸道路等高規格道路の整備が行われるなど県以外の主体においても取組が推進されています。</li> </ul>
<b>いわて幸福関連指標の達成度</b>	
<p>The donut chart displays the achievement of 5 indicators. The largest segment is yellow, representing 3 indicators at 60% (Category A). Two smaller segments are blue and pink, each representing 1 indicator at 20% (Categories D and B respectively).</p>	
◎以上の結果及び取り巻く状況を踏まえ、「B」と判断しました。	

### 【課題と今後の方向】

#### <課題>

科学・情報技術の利活用による地域課題の解決や県民利便性の向上に向けた地域社会のデジタル化、各分野におけるDX（デジタルトランスフォーメーション）<sup>※1</sup>の推進及びモバイル端末（スマートフォン）の利用環境の向上に取り組む必要があります。また、国際リニアコライダー（ILC）実現に向けて、国際的な取組の進展に応じながら、建設候補地としての取組を進める必要があります。

近年、日本各地で、これまでに経験したことのないような豪雨による深刻な水害や土砂災害、大規模地震が、毎年のように発生しており、ハード対策とソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策や、災害時の避難・救急活動を可能とする、災害に強い道路ネットワーク等の整備、公共建築物の耐震化を進める必要があります。

産業や観光の振興を図るため、物流の効率化など生産性の向上や、観光客の利便性向上に資する社会資本の整備・利活用を推進する必要があります。また、新型コロナウイルス感染症により、クルーズ船の寄港中止や国際線の運休が続いており、再開に向けた取組を進める必要があります。

高度経済成長期に集中的に整備した多くの社会資本の老朽化が進行しているほか、東日本大震災津波からの復旧・復興に伴って整備した、維持管理が必要な社会資本が増加しています。また、維持管理等を担う地域の建設企業における担い手不足が懸念されています。

#### <今後の方向>

県民への科学・情報技術の普及啓発、産学官金の連携による県全体でのDXの推進に取り組むとともに、モバイル端末（スマートフォン）の利用環境の向上に向け、通信事業者や市町村と連携した情報通信インフラの整備促進や情報通信技術を適切に利活用することができるICTリテラシーの向上等に取り組めます。また、ILCの建設候補地として必要となる受入環境の整備に向けた調査検討、県内企業の加速器関連産業への参入及び受注の促進に向けた取組を推進します。

自然災害から県民の暮らしを守るため、防災施設の整備などのハード対策と、災害関連情報の充実強化などのソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策を推進します。また、幹線道路の整備など災害に強い道路ネットワークの構築、救急搬送ルートや通学路等への歩道整備等日常生活を支える安全な道づくり、公共建築物の耐震化を推進します。

産業振興や観光振興を支える道路整備や港湾・空港の機能拡充、農林水産業の生産基盤の整備に取り組むとともに、新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた港湾や空港等の社会資本の利活用の推進に取り組めます。

社会資本が将来にわたって機能を発揮し続けるため、施設の適切な維持管理に取り組むとともに、維持管理等を担う地域の建設企業における建設技能労働者を確保するため、建設現場における労働環境の改善に向けて取り組めます。

※1 DX（デジタルトランスフォーメーション）

ICTの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること。

## いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R2	比較
72 モバイル端末(スマートフォン)の人口普及率	%	51.5	78.1	67.3	58.9	D	42位 (3位)	43位 (2位)	下降 (上昇)
73 河川整備率	%	48.9	51.3	50.0	50.6	A	(1位)	-	-
74 緊急輸送道路の整備延長	km	-	38.1	21.8	25.3	A	-	-	-
75 港湾取扱貨物量	万t	606	711	614	564	B	35位 (5位)	-	-
76 社会資本の維持管理を行う協働団体数	団体	⑩413	413	413	420	A	-	-	-

【特記事項】

- モバイル端末（スマートフォン）の人口普及率は、市町村による携帯電話基地局整備の支援に取り組みましたが、全国的に普及率の伸びが小さいことに加え、65歳以上の高齢者層の普及率が低いため、達成度は【D】となりました。

## 政策分野を取り巻く状況

＜社会経済情勢等＞

- 世界の研究者コミュニティによる「ILC国際推進チーム」が、令和3年6月に「ILC準備研究所提案書」を公表するなど、研究者の国内外の取組が進展する一方、文部科学省がILCに関する有識者会議を再開し、欧米との意見交換を予定しています。
- 国においては、「経済財政運営と改革の基本方針2021」において、デジタル・ガバメントの確立、民間部門におけるDXの加速、デジタル人材の育成やデジタルデバイドの解消など官民挙げたデジタル化の加速に向けた取組を推進するとしています。
- 国においては、気候変動の影響により激甚化・頻発化する気象災害や切迫する大地震による被害の防止・最小化のため、令和2年12月11日に「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を閣議決定し、「激甚化する風水害や切迫する大地震への対策」、「予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策の加速」、「国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進」の各分野について、令和3年度から令和7年度までの5年間で重点的・集中的に対策を講ずることとしています。
- 国においては、気候変動の影響による災害の頻発化・激甚化に対応するため、流域のあらゆる関係者の協働により、ハード・ソフト一体の水災害対策「流域治水」を推進するとしています。
- 国において、高規格道路等の整備がかってないスピードで進められており、令和3年7月10日には三陸沿岸道路「田野畑～尾肝要」が開通したことにより、普代村から仙台市までが自動車専用道路で結ばれました。
- 外国船社クルーズ船の寄港については、令和2年度に7回、令和3年度に2回予定されていましたが、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の影響を受け、全て中止となりました。
- いわて花巻空港は、令和元年7月1日付けで税関空港に、令和2年3月17日付けで出入国港に指定され、国際便の受入体制が強化されましたが、新型コロナウイルス感染症拡大により、国際定期便のうち上海線は令和2年2月8日から、台北線は同年3月4日から運休が続いています。
- 高度経済成長期に集中的に整備した社会資本の多くが老朽化しており、また、東日本大震災津波からの復旧・復興に伴い整備した道路や防潮堤、水門・陸こう自動閉鎖システム、災害公営住宅など、維持管理が必要な社会資本が増加しています。
- 高齢化が進む建設業界では、今後10年間で建設労働者が大量退職する可能性があり、社会資本整備や維持管理、災害時の対応の担い手の不足が懸念されています。
- 県民意識調査の分析結果では、「地域の安全」分野の実感が低下しており、「自然災害に対する予防」や「社会インフラの老朽化」等社会基盤の整備や維持管理に関する内容も要因の一つとして推測されています。

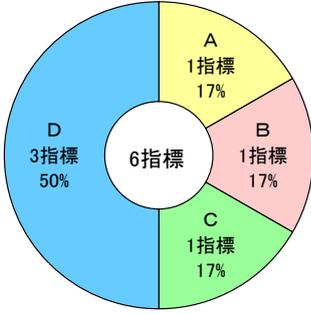
<この政策分野を構成する政策項目の評価の状況>

政策項目名	評価結果
45 科学・情報技術を活用できる基盤を強化します	やや遅れ
46 安全・安心を支える社会資本を整備します	順調
47 産業や観光振興の基盤となる社会資本を整備します	概ね順調
48 生活を支える社会資本を良好に維持管理し、次世代に引き継ぎます	順調

# X 参画

男女共同参画や若者・女性、高齢者、障がい者などの活躍、  
幅広い市民活動や県民運動など

幸福の追求を支える仕組みが整っている岩手

この政策分野の評価結果	評価の説明																		
D	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ いわて幸福関連指標 6 指標は、達成度 A、B の指標が 2 指標（34%）、達成度 C、D の指標が 4 指標（67%）でした。</li> </ul>																		
<b>いわて幸福関連指標 の達成度</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ この政策分野の取組状況は、幅広い市民活動や多様な主体による県民運動を促進する取組が進みましたが、性別や年齢、障がいの有無にかかわらず活躍できる社会をつくる取組については、遅れが見られています。</li> </ul>																		
 <table border="1" data-bbox="167 772 478 1086"> <caption>いわて幸福関連指標の達成度</caption> <thead> <tr> <th>達成度</th> <th>指標数</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A</td> <td>1</td> <td>17%</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>1</td> <td>17%</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>1</td> <td>17%</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>3</td> <td>50%</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td><b>6</b></td> <td><b>100%</b></td> </tr> </tbody> </table>	達成度	指標数	割合	A	1	17%	B	1	17%	C	1	17%	D	3	50%	<b>合計</b>	<b>6</b>	<b>100%</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ この政策分野に係る他の主体の取組状況は、金融機関、中間支援 N P O、税理士会、行政書士会により構成する「いわてソーシャルビジネスサポートネットワーク」において、地域課題解決に取り組む N P O 法人等の支援が行われるなど県以外の主体においても取組が推進されています。</li> </ul> <p>◎以上の結果及び取り巻く状況を踏まえ、「D」と判断しました。</p>
達成度	指標数	割合																	
A	1	17%																	
B	1	17%																	
C	1	17%																	
D	3	50%																	
<b>合計</b>	<b>6</b>	<b>100%</b>																	

## 【課題と今後の方向】

### <課題>

様々な制度や仕組みに多様な意見を反映させるため、政策・方針決定過程における女性の参画拡大を進める必要があります。

多様な分野で活動する若者のニーズや課題に対応できるよう、若者の交流促進や関係団体の連携による分野横断的な支援を進める必要があります。

若年女性の県内就業を推進するため、女性が働きやすい環境づくりや男性が家事・育児等に参画しやすい環境づくりを進める必要があります。

新型コロナウイルス感染症の影響により、高齢者の社会貢献活動や生活支援に向けた取組に遅れが見られることから、地域社会の支え手として活躍できるよう、活動の場の設定や取組を支援する必要があります。

障がい者の就労に向けて、障がいに応じた多様な就労の場の確保や支援が求められています。

多様な主体が連携・協働して地域の課題解決に取り組むための機運醸成や、N P O 法人の運営基盤の強化、活動を支える人材の育成及び新型コロナウイルス感染症の影響等の社会経済情勢の変化に対応した活動転換を支援する必要があります。

### <今後の方向>

審議会等委員の改選期前に関係部局に個別に働きかけ目標達成を促進します。

集客とオンラインを組み合わせたイベント等を展開し、若者の交流やネットワーク拡大を促進します。

女性が活躍する企業の認定制度の普及や経営者等への意識啓発により、女性が活躍できる環境づくりを推進するとともに、企業等における男性が仕事と家事・育児等を両立できる職場環境づくりの優良事例の創出や情報発信等により、若年女性の県内就業を推進します。

新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で、高齢者の自主的な社会貢献活動に係る相談対応や取組事例の紹介、研修会の開催等を行うとともに、元気な高齢者等が担い手として活動する場の確保等の役割を担う生活支援コーディネーターの養成を行うなど、高齢者の社会貢献活動への参加促進の支援に取り組みます。

障がい者が地域において能力を発揮し、自立した生活ができるよう、関係機関等・団体と連携し、農福連携の促進に取り組むため、事業所の新規参入を支援するセミナーを開催するとともに、就労先の確保や一般就労への移行等を支援などに取り組みます。

N P O 活動交流センターを拠点とした情報発信等による参画の機運醸成や実践の場の提供、協働事例の紹介等による他分野への展開、N P O 法人への活動費助成等による運営基盤強化、デジタル技術の活用等のセミナー開催や人材育成のための交流の場づくりなど創意工夫を凝らした活動への支援に取り組みます。

## いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R2	比較
77 労働者総数に占める女性の割合	%	38.1	40.7	39.6	38.3	D	17位 (4位)	15位 (4位)	上昇 (横ばい)
78 障がい者の雇用率	%	2.16	2.30	2.20	2.28	A	16位 (1位)	22位 (2位)	下降 (下降)
79 高齢者のボランティア活動比率	%	—	28.9	28.7	28.1	B	—	—	—
80 共働き世帯の男性の家事時間割合〔週平均〕※【再掲】	%	34.2	40.0	38.0	36.5	C	—	—	—
81 審議会等委員に占める女性の割合	%	⑩37.4	40.0	40.0	36.9	D	17位 (2位)	—	—
82 ボランティア・NPO・市民活動への参加割合	%	18.6	20.6	19.8	13.5	D	—	—	—

※ 女性の家事時間に対する割合

### 【特記事項】

- 労働者総数に占める女性の割合は、女性が活躍できる職場環境づくりや女性のネットワークづくりなど、官民一体となった女性活躍促進の取り組みにより、長期的には増加しているものの、依然として若年女性の県外就業が多いため、達成度は【D】となりました。
- 共働き世帯の男性の家事時間割合〔週平均〕は、ライフスタイルの変化に伴い男女ともに家事時間が減少したものの、女性に比した男性の家事時間割合が減少したため、達成度は【C】となりました。
- 審議会等委員に占める女性の割合については、所管室課へのヒアリングや取組目標調査を実施し、女性の登用を促したものの、改選のタイミングが合わなかった審議会や、高い専門性が求められる分野において女性の専門人材が少ない審議会があったため、達成度は【D】となりました。
- ボランティア・NPO・市民活動への参加割合は、NPO活動交流センターを通じて「新しい生活様式」に対応した活動のための研修会等を行ったものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、参集型や対面による活動が縮小、中止されたため、達成度は【D】となりました。

### 【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R2	備考
30 管理職に占める女性の割合	%	12.3	—	5年ごとの調査

## 政策分野を取り巻く状況

### ＜社会経済情勢等＞

- 平成30年度男女が共に支える社会に関する意識調査によると、社会全体として男性が優遇されていると感じる割合が69.2%と依然として高くなっています。
- 内閣府から、令和2年5月に男女共同参画の視点からの防災・復興ガイドラインが示され、市町村とも共有し、地域防災会議等への参画の働きかけを行ったところです。  
また、市町村消防防災主管課長会議や市町村長向けトップセミナー等において市町村に対し、市町村地域防災計画に女性委員の意見を反映させることの重要性について説明を行ったほか、防災会議に女性委員がない市町村に対しては、民生委員や婦人消防協力隊の代表を委員に加えた他市町村の取組事例を紹介するなど、すべての市町村において女性委員の任命が図られるよう働きかけています。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、学生等の課外活動や地域活動の機会が制約される一方、遠隔地とつながることができるオンラインのメリットを生かし、新たな交流の形が生まれています。
- 令和元年に一部改正された「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」で、常時雇用する労働者が100人を超える企業は、令和4年4月1日から一般事業主行動計画の策定が義務付けられますが、本県の場合、同法で計画策定が努力義務とされる常時雇用する労働者が100人以下の企業が大多数を占めることから、それらの企業に対する女性の活躍に向けた働きかけが必要です。
- 仕事と子育ての両立支援などに取り組む企業等を認証する「いわて子育てにやさしい企業等認証」の認証数は、令和3年7月末現在で226事業者となっています。
- 「岩手県高齢者社会貢献活動サポートセンター」が行う高齢者の地域活動交流会及び各種助成金の

説明会について、昨年度は新型コロナウイルス感染症の影響による参加自粛や交流会の開催中止等のため、目標値の達成はできませんでしたが、感染防止対策を講じたうえで、活動事例の紹介や各種情報提供などの支援を行っています。

- 令和2年6月1日現在の障がい者実雇用率は2.28%と、前年を0.01%上回り、過去最高を更新しましたが、法定雇用率が令和3年3月から2.3%に引き上げられたことから、一層の取組が必要です。
- 各市町村において、男女共同参画計画に基づき、市町村の状況に応じた男女共同参画社会の推進に向けた取組が展開されています。
- 県独自の「いわて女性活躍企業等認定制度」により、女性の活躍推進に積極的な企業の取組が進んでいます。  
また、官民連携組織である「いわて女性の活躍促進連携会議」に設置した部会等において、情報交換や各種活動が行われています。
- 持続可能な地域社会づくりに向けて、県民が日頃から市民活動に関わるとともに、企業、NPO、行政が課題に応じて連携・協働し、地域の実践力を高めて解決していく仕組みづくりが必要となっています。
- NPO法人は、社会ニーズに対応した市民活動の担い手として、また、地域コミュニティを維持するための地域課題解決の担い手として、その活動が期待されているところですが、運営基盤が不安定な団体が多くあります。
- 県、金融機関、中間支援NPO、税理士会、行政書士会により構成する「いわてソーシャルビジネスサポートネットワーク」において、セミナーを開催するなど地域課題解決に取り組むNPO法人等の支援を行っています。
- 県内では、NPO法人等が災害支援を行政や社会福祉協議会等の関係機関との協働により、オール岩手で進めることを目的として「いわてNPO災害支援ネットワーク」を設立し、災害支援に関するセミナーや支援機関との連携体制構築に向けた情報共有会議等を行うなど、多様な主体が連携した取組が行われています。

<この政策分野を構成する政策項目の評価の状況>

政策項目名	評価結果
49 性別や年齢、障がいの有無にかかわらず活躍できる社会をつくれます	やや遅れ
50 幅広い市民活動や多様な主体による県民運動を促進します	概ね順調



# 1 生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境をつくれます

## （基本方向）

県民が健やかに生活できるよう、生活習慣の改善や運動習慣の定着、社会環境の整備、県産農林水産物の機能性成分に着目した取組などにより、生涯を通じた健康づくりを推進するとともに、精神疾患に関する正しい知識の普及・啓発に取り組み、こころの健康づくりを進めます。

また、包括的な自殺対策プログラムを実践するとともに、自殺の多い年代を対象とした重点的な対策や、相談支援体制の充実に取り組みます。

## 【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
C	やや遅れ	<ul style="list-style-type: none"> <li>政策項目に関連するいわて幸福関連指標5指標は、達成度C、Dの指標が5指標（100%）でした。</li> <li>3つの具体的推進方策の評価結果は、順調が1つ、概ね順調が1つ、遅れが1つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。</li> <li>民間団体においても、悩みを抱える方等に対する電話・対面相談や傾聴ボランティアが行われるなど県以外の主体においても自殺予防の取組が推進されています。</li> </ul> <p>◎以上の結果から、「やや遅れ」と判断しました。</p>

## 【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<b>&lt;具体的推進方策①&gt;生涯を通じた健康づくりの推進</b>	
<p>生活習慣病の予防に必要な要素である野菜摂取量や歩行数が減少していることなどから、食生活や運動習慣の改善など県民の健康づくりの取組を推進する必要があります。</p> <p>また、令和2年4月から全面施行された改正健康増進法に基づき、受動喫煙防止対策を徹底する必要があります。</p>	<p>健康的な食事推進マスターの養成や健康教育・調理実習等の実施などによる食生活改善、歩行数「プラス2000歩」をスローガンとした取組など身体活動量増加に取り組むほか、受動喫煙防止対策の促進などに取り組めます。</p>
<p>がん、心疾患及び脳血管疾患などの生活習慣病による死亡率は、依然として全国に比べて高位で推移していることから、これらの疾病リスクを早期に発見するため、がん検診や特定健診の受診率向上に向けた取組を推進する必要があります。</p>	<p>がん検診及び特定健診の受診率向上に向けて、市町村、医療保険者・健（検）診実施機関などの関係団体と課題等の情報共有を図るとともに、民間企業等との協働による啓発活動の推進や、関係団体の取組の支援などにより、県民が受診しやすい環境の整備に取り組めます。</p> <p>また、受診に向けた県民の行動変容を促すため医療等ビッグデータの分析を踏まえた効果的な情報発信に取り組めます。</p>
<p>脳卒中や心臓病等の循環器病は、本県の主要な死亡原因であり、県民の生命や健康に重大な影響を及ぼす疾患となっていることから、県民をはじめ、県、市町村、医療機関、大学、関係団体、事業者等による一体</p>	<p>脳卒中死亡率全国ワースト1位からの脱却に向けて、岩手県脳卒中予防県民会議に参画の団体・企業等と連携し、会員数の拡大や食生活の改善など官民が一体となって取組を推進します。</p>

課 題	今後の方向
的な対策を推進する必要があります。	また、「健康寿命の延伸等を図るための脳卒中、心臓病その他の循環器病に係る対策に関する基本法」に基づき、本県の循環器病の状況に即した「岩手県循環器病対策推進計画（仮称）」を令和3年度中に策定し、関係機関との連携・協働による予防や相談支援等の取組を推進するほか、医療提供体制の整備などにより循環器病対策を推進します。
本県は、65歳未満の若い世代から全国に比べ年齢調整死亡率が高いことから、働き盛り世代の生活習慣改善に向けた取組を推進する必要があります。	医療保険者や県内経済団体等と連携し、企業における「健康経営」をオール岩手で推進します。
<b>&lt;具体的推進方策②&gt;こころの健康づくりの推進</b>	
精神疾患に対する誤解や偏見は依然として強く、また、疾患に気づかず支援につながらないケースもあることから、引き続き、精神疾患の正しい知識の普及や相談窓口の周知を図るとともに、支援に当たる人材の資質向上に取り組む必要があります。	引き続き、精神保健福祉大会や依存症に関する普及啓発フォーラムの開催など、県民が精神疾患に関する正しい知識を学ぶ機会を提供します。 また、精神保健基礎研修の開催など、こころの健康づくりを支援する人材の資質向上に取り組みます。
<b>&lt;具体的推進方策③&gt;自殺対策の推進</b>	
自殺の背景には、様々な社会的要因があることから、多様な関係者との連携・協力を確保しながら、官民一体となって自殺対策を推進する必要があります。 また、自殺死亡率が全国47位であり、特に経済・生活問題や健康問題に起因する働き盛り世代、高齢者の自殺者が多い傾向にあることから、自殺のハイリスク者に対する集中的な対策を講じる必要があります。	自殺対策推進協議会を通じて多様な関係者と連携・協力を図りながら、自殺対策の担い手養成をはじめとする包括的な自殺対策プログラムを推進します。 また、職域へのアプローチ等地域の特性に応じた取組を推進するとともに、高齢者等それぞれの対象に応じた対策や相談支援体制の充実に取り組めます。 さらに、新型コロナウイルスの感染拡大に伴うこころの健康の悪化を防止するため、セルフケアの普及を図るコンテンツの配信に取り組めます。
<b>総 括</b>	
以上のことから、県民の健康寿命の延伸に向けて、市町村や医療保険者、県内経済団体等の関係団体と連携し、乳幼児期から高齢者まで、それぞれのライフステージに応じた切れ目のない健康な生活習慣づくりにオール岩手で取り組めます。また、包括的な自殺対策プログラムを推進するとともに、地域の特性を踏まえ、自殺の多い年代等を対象とした重点的な対策や、相談支援体制の充実に取り組めます。	

## 1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R2	比較
1 健康寿命〔平均自立期間〕	年	男性 ②79.32	③80.60	①80.09	①79.80	C	-	-	-
2		女性 ②83.96	③84.84	①84.49	①84.31	C	-	-	-
3 がん、心疾患及び脳血管疾患で死亡する人数〔10万人当たり〕	人	男性 ②305.1	③273.8	①288.4	①293.1	C	-	-	-
4		女性 ②158.7	③135.7	①143.5	①156.2	D	-	-	-
5 自殺者数〔10万人当たり〕	人	21.0	16.0	18.0	21.2	D	46位 (5位)	47位 (6位)	下降 (下降)

### 【特記事項】

- 健康寿命〔平均自立期間〕は、市町村や医療保険者等の関係団体と連携した、健康づくりの正しい知識の普及啓発や介護予防などの取組により、男性、女性ともに着実に延伸しているものの、要介護の主な原因である脳血管疾患や認知症の予防の効果を上げるには時間を要することから、達成度は男性、女性ともに【C】となりました。
- がん、心疾患及び脳血管疾患で死亡する男性の人数〔10万人当たり〕は、生活習慣改善などの健康づくり、各種健（検）診の受診による疾病の早期発見・早期治療及び質の高い医療が受けられる体制の整備などの推進により、男性、女性ともに、長期的には減少してきているものの、大幅な受診率等の向上や生活習慣の改善に時間を要し減少傾向が鈍化しているため、達成度は男性【C】、女性【D】となりました。
- 自殺者数〔10万人当たり〕は、包括的な自殺対策プログラムの展開や、ハイリスク者対策など、官民一体となった総合的な自殺対策の推進により、長期的には、全国平均との差が縮小しているものの、令和2年は令和元年と比べ、経済・生活問題や健康問題に起因する高齢者、働き盛り世代の自殺が多い傾向にあ

り、達成度は【D】となりました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R2	備考
1 健康寿命〔日常生活に制限のない期間〕	年	男性 ㊸71.85	-	3年ごとの公表
		女性 ㊸74.46	-	3年ごとの公表
3 喫煙率	%	㊸22.6	①20.9	3年ごとの公表

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
概ね順調	
<p>(評価結果の説明)</p> <p>3つの推進方策のうち「順調」が1つ、「概ね順調」が1つ、「遅れ」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。</p>	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 生涯を通じた健康づくりの推進	遅れ	推進方策指標9指標の達成度が、「A」が2指標、「B」が1指標、「D」が6指標であり、構成する事務事業が概ね順調に取り組まれているものの、「遅れ」と判断しました。
② こころの健康づくりの推進	順調	推進方策指標2指標の達成度が、実績値が未確定等の1指標を除き、「B」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
③ 自殺対策の推進	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標、「C」が1指標であり、構成する事務事業に遅れが見られるものの、「概ね順調」と判断しました。

- 胃がん検診、肺がん検診、大腸がん検診、子宮（頸）がん検診、乳がん検診及び特定健康診査の受診率向上に向けて、研修会を開催し、受診勧奨等のスキルアップに取り組んでいます。
- 岩手県脳卒中予防県民会議の参画団体・企業等と連携し、官民が一体となって脳卒中予防や健康増進対策に取り組んでいます。
- 管理栄養士、保健師、養護教諭等を対象に、内臓脂肪減少のための食事提供の考え方や具体的運用方法等の技術習得のための講座を開催し、健康的な食事推進マスターを養成しています。
- 働き盛り世代を対象とした生活習慣改善に向けて、健康経営に取り組む事業所の認定及び優良事業所の表彰を行うなど、健康経営の推進に取り組んでいます。
- 関係機関が連携を図りながら、精神保健福祉に関する理解促進や、普及啓発を図るための精神保健福祉大会を新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、書面開催しています。
- 精神保健福祉センターにおいて、市町村、保健所、相談事業所等の精神保健福祉業務の担当者を対象とした、精神保健福祉の基礎を学ぶための精神保健基礎研修を開催しています。
- 自殺のハイリスク者の早期発見・早期対応を図るため、自殺予防の担い手養成研修などにより、自殺の危険を示すサインに気づき、適切な対応ができる人材を養成しています。
- 包括的な自殺対策プログラム、いわゆる「久慈モデル」を県内全域に波及させるため、各地域での技術支援等に取り組んでいます。
- 官民による自殺対策の取組を推進するため、地域自殺対策強化交付金を活用し、自殺対策に取り組む市町村及び民間団体に対して財政支援を実施しています。
- 新型コロナウイルスの感染拡大に伴うこころの健康の悪化を防止するため、セルフケアの普及を図るコンテンツを作成し、SNSを活用して配信しています。

## (1) 生涯を通じた健康づくりの推進

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
1 胃がん精密検査受診率	%	⑦89.7	②94.0	③92.0	③88.3	D
2 肺がん精密検査受診率	%	⑦91.9	②95.0	③94.0	③91.9	D
3 大腸がん精密検査受診率	%	⑦82.8	②90.0	③87.0	③83.0	D
4 子宮(頸)がん精密検査受診率	%	⑦88.4	②94.0	③91.0	③87.5	D
5 乳がん精密検査受診率	%	⑦96.3	②98.0	③97.0	③95.5	D
6 特定健康診査受診率	%	⑧52.0	③67.6	①61.3	①57.3	D
7 岩手県脳卒中予防県民会議の会員数	団体	485	620	570	596	A
8 健康的な食事推進マスターの養成[累計]	人	-	600	360	328	B
9 健康経営宣言事業所数	事業者	625	1,100	900	1,361	A

#### 【特記事項】

- 本県のがん精密検査の受診率（胃がん、子宮頸がん、肺がん、乳がん、大腸がん）は、全国平均よりも高い数値を維持しているものの、さらなる受診率の向上に向けて、市町村を対象とした受診勧奨等のスキルアップ研修の開催や、岩手県生活習慣病検診等管理指導協議会において市町村の精密検査受診率等の状況について分析・評価を行い市町村に対して助言等を行いました。未受診者の行動変容に時間を要し、達成度は【D】となりました。
- 特定健康診査受診率は、受診率向上に向けた市町村を対象とした受診勧奨等のスキルアップ研修会の開催のほか、市町村等各保険者において、休日健診の実施等、被保険者が受診しやすい環境の整備に取り組んでいるものの、生活習慣病予防のための特定健康診査の意義が十分に浸透していないことなどから、達成度は【D】となりました。

### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
11	363	336	31	221	0	84	8 (61%)	1 (8%)	1 (8%)	3 (23%)	7 (59%)	3 (25%)	1 (8%)	1 (8%)

## (2) こころの健康づくりの推進

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
10 岩手県精神保健福祉大会参加者数[累計]	人	566	2,520	1,260	-	-
11 精神保健基礎研修参加者数[累計]	人	③91	280	140	136	B

#### 【特記事項】

- 岩手県精神保健福祉大会参加者数〔累計〕は、新型コロナウイルス感染症の県内発生事例を受け開催を見送ったことから、実績値を測定できませんでした。なお、令和2年度においては、県民の精神疾患に関する正しい理解に向けて、岩手県精神保健福祉大会を书面開催しました。

### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	431	403	398	1	0	4	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

## (3) 自殺対策の推進

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
12 自殺予防の担い手養成研修受講者数[累計]	人	1,279	5,200	2,600	2,558	B
13 県内市町村における包括的な自殺対策プログラムの実践率	%	89.3	94	92	96	A

14	自殺対策に取り組む市町村・民間団体への支援件数	件	167	228	204	194	C
----	-------------------------	---	-----	-----	-----	-----	---

【特記事項】

- ・ 自殺対策に取り組む市町村・民間団体への支援件数は、市町村等において新型コロナウイルス感染症の影響により人材養成研修等を中止したことなどから、補助対象事業の件数が当初予定より減少したため、達成度は【C】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	80	68	46	1	0	21	2 (67%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (33%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (67%)	1 (33%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 国では、令和22年までに健康寿命（日常生活に制限のない期間）を男女ともに3年以上延伸し（平成28年比）75歳以上とすることを目指す「健康寿命延伸プラン」を策定し、取組を進めています。
- 「令和2年人口動態統計（厚生労働省）」によると、本県の脳血管疾患の死亡数は1,876人であり、前年に比べて63人減少し、人口10万人当たりの脳血管疾患死亡数を表す粗死亡率は155.7（対前年3.4減）となり、全国ワースト1位となっています。
- 人口構成の異なる集団間での死亡率を比較するために、死亡率を一定の基準人口にあてはめて算出する人口10万人当たりの年齢調整死亡率について、令和元年で本県は376.0となっており、全国の340.2に対し高い状況となっています。
- 今後、新型コロナウイルス感染症対策に伴う経済情勢の悪化などの社会的要因により、こころの問題を抱える方の増加も懸念されます。
- 厚生労働省令和2年人口動態統計によると、本県の自殺者数は256人であり、中長期的には減少傾向ですが、人口10万人当たりの自殺者数を表す自殺死亡率は21.2となり、全国で最も高くなりました。
- 令和3年県民意識調査によると「身体の健康に関する相談・指導」の重要度は53位、満足度は10位となり、ニーズ度は55位となっています。
- 令和3年県民意識調査によると「心の健康に関する相談・指導」の重要度は51位、満足度は19位となり、ニーズ度は52位となっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 岩手県脳卒中予防県民会議に参画する団体・企業等では、官民一体となって脳卒中予防や健康増進対策などの取組が行われています。
- 民間団体においては、悩みを抱える方等に対する電話・対面相談や傾聴ボランティアなどの自殺予防の取組が行われています。
- 自殺対策推進協議会においては、保健・医療、教育、労働関係団体等の多様な関係者による協議を行い、連携・協力を図りながら、効果的な自殺対策を推進しています。



## 2 必要に応じた医療を受けることができる体制を充実します

### (基本方向)

地域における医療・介護の総合的な確保に向けて、病床機能の分化と連携の促進や在宅医療体制の整備などを推進します。

また、患者の立場に立った質の高い医療サービスを提供するため、医療機関の機能分担と連携や救急医療体制、周産期医療体制の整備を推進するとともに、地域医療の基本となる医師等の医療従事者の養成・確保を進めます。

### 【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
C	やや遅れ	<ul style="list-style-type: none"> <li>政策項目に関連するいわて幸福関連指標2指標は、達成度Cの指標が2指標（100%）でした。</li> <li>2つの具体的推進方策の評価結果は、概ね順調が2つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。</li> <li>市町村においても、県と連携して医学部進学者への修学支援を行い、医療人材の育成・確保に努めるなど、県以外の主体においても取組が推進されています。</li> </ul> <p>◎以上の結果から、「C」と判断しました。</p>

### 【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<b>&lt;具体的推進方策①&gt;医療を担う人づくり</b>	
<p>医師の確保対策については、地域枠等の奨学金養成医師の県立病院等への配置が進む一方で、依然として医師の地域偏在や診療科偏在が深刻な状況にあります。また、国が示した医師偏在指標においても、本県の指標の数値が全国最下位になるなど本県の医師不足が際立っている状況にあり、医師の安定的な確保が急務となっていることから、養成医師の配置を順次拡大し、即戦力医師の招聘などに取り組むとともに、医学部への進学者を増やす取組を行う必要があります。</p>	<p>医師確保計画（令和2年度～令和5年度）に基づき、医師の地域偏在や診療科偏在の解消に向け、中小病院や県北沿岸部の病院への養成医師の計画的な配置調整や、産科等を専攻した養成医師の地域周産期母子医療センター等への特例配置を促進するとともに、引き続き即戦力医師の招聘や、産婦人科特別枠を含む奨学金による医師養成、進学セミナー等による医学部への進学者の増加などに取り組みます。</p>
<p>看護職員の確保対策については、国が公表した看護職員需給推計において、今後も看護職員の不足が見込まれていることから、看護職員の確保に引き続き取り組む必要があります。</p> <p>また、看護職員修学資金貸付制度などによる看護職員確保の取組により、県内就業者数は増加しているものの、首都圏を中心とした県外医療機関の活発な採用活動の影響により、県内看護職員養成施設卒業生が県外の医療機関を就業先に選択する傾向が県内就業率に影響していることから、県内養成施設への県内出身入学生や県内看護職員養成施設卒業生の県内就業者の増</p>	<p>看護職員の確保定着を図るため、看護職員確保対策アクションプランに基づき、引き続き、進学セミナーやふれあい看護体験などにより県内の中高生の県内看護師等養成施設への入学者の割合を高めるとともに、関係機関や看護職員養成施設と連携しながら、県内で活躍する看護師等の講演による県内看護学生への県内就業の意識醸成と動機づけや養成施設と医療機関との意見交換等による相互のニーズ理解と県内就業に向けた看護教員の意識醸成、看護教員や同窓生によるSNSを活用した県外就業者等に対するU・Iターンの働きかけなど県内就業者の増加に取り</p>

課 題	今後の方向
加に向けた取組を行う必要があります。	組みます。
<b>&lt;具体的推進方策②&gt;質の高い医療が受けられる体制の整備</b>	
<p>質の高い医療が受けられる体制の整備については、引き続き、あるべき医療提供体制の実現に向けた調整等のための会議の開催、ICTの活用による地域医療機関相互の連携強化、診療体制の整備、県民と一体となった地域医療体制づくりの取組を進めていく必要があります。</p> <p>また、医師をはじめとした医療従事者の負担を軽減するため、医療機関の役割分担など県民の適切な受診行動につながる医療に関する知識の普及を更に推進していく必要があります。</p>	<p>岩手県保健医療計画に基づき、質の高い医療の提供体制を構築するため、がん対策の推進や、周産期医療体制の確保、医療情報連携システムの構築を進めるとともに、二次医療圏等ごとに、その地域にふさわしいバランスのとれた医療機能の分化と連携を推進します。</p> <p>また、役割分担の認知度を向上させるため、「県民みんなで支える岩手の地域医療推進プロジェクト」等を通じて、テレビCMのほか、若年層の認知度向上に向けて、高校生や大学生を対象とした出前講座やSNSを活用した広報等の情報発信に取り組みます。</p>
<p>産科・小児科医師の不足やハイリスク周産期救急患者が増加傾向にあることから、分娩環境などの保健医療体制の整備を進めるとともに、「小児医療遠隔支援システム」や「周産期救急患者搬送のコーディネーター」を一層活用する必要があります。</p>	<p>分娩環境などの保健医療体制の整備に向けて、産科診療所の新規開設や設備導入等の支援、周産期救急搬送体制の強化に取り組みます。</p> <p>また、「小児医療遠隔支援システム」や「周産期救急患者搬送のコーディネーター」の活用推進に向けて、関係医療機関に対して更なる周知に取り組みます。</p>
<p>在宅医療体制については、医療・介護資源等の実情を踏まえ、各地域において提供体制の構築が進められているものの、取組状況等にばらつきがあることから、その支援に取り組む必要があります。</p> <p>また、在宅医療連携拠点の設置拡大に向けて取り組む必要があります。</p>	<p>地域包括ケアシステムの構築を進める中で、市町村を中心に在宅医療・介護連携の体制が構築されるよう、行政、医療従事者、介護関係者に対する研修を開催するなど人材育成に取り組みます。</p> <p>また、地域ケア会議など各地域で行われる多職種による課題の抽出、共有、協議に関する取組や、在宅医療連携拠点の整備・運営等の支援に取り組みます。</p> <p>さらに、県医師会による在宅医療支援センターの支援に取り組みます。</p>
<p>新型コロナウイルス感染症について、感染が拡大する場合に備え、医療提供体制の維持に向けて万全の準備を進めていく必要があります。</p>	<p>医療機関における、新型コロナウイルス感染症患者の入院医療提供体制、疑い患者の診察体制、感染防止対策等の取組に対する支援や平時の医療提供体制の維持に向けた支援を継続して取り組んでいきます。</p>
<b>総 括</b>	
<p>以上のことから、地域の保健医療体制の確立のため、岩手県保健医療計画に基づき、引き続き地域の医師の確保と適正配置、質の高い医療サービス提供に向けた医療機関の機能分化と連携体制の構築に取り組むとともに、小児救急・周産期救急医療体制の強化や在宅医療連携拠点の整備支援に取り組みます。</p> <p>また、特に、新型コロナウイルス感染症への対応のため、医療体制の更なる充実強化に取り組みます。</p>	

## 1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R2	比較
1 健康寿命〔平均自立期間〕	年	男性 ㊟79.32	㊟80.60	㊟80.09	㊟79.80	C	-	-	-
		女性 ㊟83.96	㊟84.84	㊟84.49	㊟84.31	C	-	-	-

### 【特記事項】

- 健康寿命〔平均自立期間〕は、市町村や医療保険者等の関係団体と連携した、健康づくりの正しい知識の普及啓発や介護予防などの取組により、男性、女性ともに着実に延伸しているものの、要介護の主な原因である脳血管疾患や認知症の予防の効果を上げるには時間を要することから、達成度は男性、女性ともに【C】となりました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R2	備考
健康寿命[日常生活に制限のない期間]	年	男性 ㊸71.85	-	3年ごとの公表
		女性 ㊸74.46	-	3年ごとの公表

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
概ね順調	<p>10指標</p> <p>A 5指標 50%</p> <p>B 2指標 20%</p> <p>D 3指標 30%</p>
<p>(評価結果の説明)</p> <p>2つの推進方策のうち「概ね順調」が2つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。</p>	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 医療を担う人づくり	概ね順調	推進方策指標5指標の達成度が、「A」が2指標、「B」が1指標、「D」が2指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
② 質の高い医療が受けられる体制の整備	概ね順調	推進方策指標5指標の達成度が、「A」が3指標、「B」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。

- 奨学金養成医師の計画的な配置を進め、令和3年度当初には全体で104人を配置（うち沿岸部には37人配置）したほか、即戦力医師の招聘（令和2年度6人）を行い、病院勤務医師数や県内従事者数の増加に取り組んでいます。
- 進学セミナー、看護職員修学資金貸付制度により県内の中高生の県内看護師等養成施設への入学者の割合を高めるとともに、関係機関や看護職員養成施設と連携しながら、県内就業率の向上に取り組んでいます。
- 医療機関や関係機関に地域医療普及啓発ポスターの配布を行い、県民総参加型の地域医療体制づくりに向けた意識啓発に取り組むとともに、コロナ禍においても必要な治療や予防接種・健診を受けることを促す、テレビCMの放映やネット動画の配信等を行いました。
- 小児救急中核病院を遠隔支援システムで結び、小児救急専門医の適切な診断助言を受けることができる「小児医療遠隔支援システム」により、小児科医師が不足する沿岸・県北地域等の病院と高度医療を提供する岩手医科大学附属病院間で同システムを活用し、迅速かつ的確な診療を提供する体制を構築しています。
- 周産期救急患者搬送要請の受付及び搬送調整等を担う岩手医科大学附属病院に配置する産婦人科医師等のコーディネーターを活用し、増加傾向にあるハイリスク周産期救急患者の状況に応じて、迅速かつ適切な受入先の確保を図る体制を構築しています。
- 病院の耐震性に関する調査や立入検査の際に耐震化に係る指導・助言を行い、病院の所有者に対して国の補助金や交付金等の活用について、支援を行っています。
- 在宅医療を推進するため、複数の市町村を事業区域とする在宅医療連携拠点に対する運営費補助や訪問看護師人材育成プログラムを活用した在宅医療人材育成等の取組を行っています。

(1) 医療を担う人づくり

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
15 病院勤務医師数(人口10万人当たり)	人	㊸130.6	㊹141.6	㊸136.1	㊸136.3	A

16	奨学金養成医師及び医師招聘による県内従事者数	人	62	235	169	157	B
17	就業看護職員数(常勤換算)	人	⑳16,475	㉑16,955	㉒16,715	㉓16,606	D
18	県内看護職員養成施設卒業生の県内就業率	%	65.6	70.0	70.0	64.9	D
19	ナースセンター事業による再就業件数	件	171	195	185	195	A

【特記事項】

- 就業看護職員数（常勤換算）は、進学セミナーや就職説明会などによる看護職員確保の取組により、現状値からは増加傾向にあるものの、県内看護職員養成施設卒業生の県内就業率が6割後半で停滞していることなどにより、達成度は【D】となりました。
- 県内看護職員養成施設卒業生の県内就業率は、看護職員修学資金貸付制度などによる看護職員確保の取組により、県内就業者数は増加しているものの、首都圏を中心とした県外医療機関の活発な採用活動の影響により、県外の医療機関を就業先に選択する傾向にあることなどから、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
20	717	699	8	374	0	317	18 (86%)	3 (14%)	0 (0%)	0 (0%)	17 (74%)	5 (22%)	1 (4%)	0 (0%)

(2) 質の高い医療が受けられる体制の整備

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
20 医療機関の役割分担認知度	%	58.6	63.0	61.0	51.1	D
21 小児医療遠隔支援システム利用回数	回	139	151	146	319	A
22 周産期救急患者搬送のコーディネート件数	件	284	330	311	342	A
23 在宅医療連携拠点数[累計] ※H28 以前からの累計	箇所	11	15	13	13	A
24 病院の耐震化率	%	69.6	78.4	76.3	76.1	B

【特記事項】

- 医療機関の役割分担認知度は、今回の県民意識調査がコロナ禍での調査であったことから、「医療機関の役割分担」を「コロナ対策における役割分担」と捉えた回答者があったと推察されるため、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
31	1,460	1,374	358	476	0	540	27 (64%)	2 (5%)	1 (2%)	12 (29%)	20 (48%)	7 (17%)	3 (7%)	12 (28%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 厚生労働省が全国の医師数の多寡を比較するために示した「医師偏在指標」によると、本県は新潟県と並んで全国で最も医師が少ない県となっており、また二次保健医療圏においては、盛岡医療圏を除く8医療圏が医師少数区域となっています。
- 新型コロナウイルス感染症患者や疑い患者の受入・診察を行う医療機関に対して、設備整備、院内感染防止対策や入院病床及び空床確保等に要する経費等への支援を行い、検査体制及び入院医療提供体制の充実を図っています。
- 医療機関における新型コロナウイルス感染症の感染防止対策推進のため、マスク・消毒液の配布や感染防止対策に要する経費への支援等を行っています。
- 地域の医療提供体制を維持するため、医師が新型コロナウイルス感染症に感染した場合に、他の医療機関から医師の派遣を受ける際の経費への支援や、休業又は診療規模を縮小した医療機関や薬局の再開及び継続に要する経費等への支援制度の充実を図るほか、医療従事者や職員に対する慰労金の支給を行っています。
- 新型コロナウイルス感染症患者や疑い患者、分娩前PCR検査を希望する妊婦に対して、医療費や検

査費用に対する支援を行っています。

- 県民に対し、新型コロナウイルス感染症に関する最新かつ正確な情報を提供するため、ホームページやSNS等を活用した情報発信を行っています。
- 令和3年県民意識調査によると、「適切な医療体制」の重要度は4位、満足度は4位となり、ニーズ度は29位となっています。

#### 4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 市町村においては、県と連携し、医学部進学者への修学支援を行うなど、医療人材の育成・確保に努めています。
- 医療機関においては、医療機関相互の連携が進んでいるほか、新人看護職員研修の実施や認定看護師研修への派遣などにより、医療人材の育成に努めています。
- 住民団体等による地域の医療を守る活動が県内各地で展開され、病状や医療機関の役割分担に応じた受診行動や自らの健康管理などについての普及啓発が行われており、地域で病院と医療を支えようという機運が醸成されてきています。
- 県医師会の「在宅医療支援センター」において、在宅医療に取り組む医師を支援する仕組みづくりに向けて、胆江圏域を対象地域としたモデル事業を令和2年度まで実施し、令和3年度からは他地域にも展開しています。
- 県内の医療機関においては、新型コロナウイルス感染症に対応するため、感染拡大防止に向け取り組んでいるほか、感染症指定医療機関や協力医療機関、重点医療機関として病床確保や設備整備等により医療提供体制の充実強化、PCR検査、抗原検査等の検査体制の強化等の取組を進めています。



### 3 介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境をつくります

**（基本方向）**

介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できるよう、福祉コミュニティづくりや多層で複層的なセーフティネットの整備とともに、地域包括ケアのまちづくりを推進します。

また、障がい者が住み慣れた地域で活躍できるよう、日常生活・社会生活の支援、農林水産分野における障がい者の就労促進など、障がい者の社会参加を進めます。

**【評価結果の概要】**

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
C	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> <li>政策項目に関連するいわて幸福関連指標4指標は、達成度Aの指標が2指標（50%）、達成度Cの指標が2指標（50%）でした。</li> <li>7つの推進方策のうち「順調」が1つ、「概ね順調」が3つ、「やや遅れ」が3つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。</li> <li>市町村において、生活支援、介護予防等の仕組みづくりや介護サービス基盤の整備等の地域の実情に応じた地域包括ケアシステムの構築に向けた取組が進められているなど、県以外の主体においても取組が推進されています。</li> </ul> <p>◎以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。</p>

**【課題と今後の方向】**

課 題	今後の方向
<b>&lt;具体的推進方策①&gt;互いに認め合い、共に支え合う福祉コミュニティづくりの推進</b>	
少子化や高齢化、過疎化の進行などにより、地域の支え合いや助け合いなどの相互扶助機能が弱体化しているとともに、地域住民が抱える福祉課題やニーズは複雑化、多様化していることから、市町村における属性を問わない包括的な支援体制を構築する必要があります。	第3期岩手県地域福祉支援計画に基づき、社会福祉協議会等の関係機関・団体と連携して、市町村地域福祉計画の推進を図るほか、研修会の開催やアドバイザーの派遣、地域福祉活動コーディネーター（コミュニティソーシャルワーカー）の養成などにより、市町村における重層的支援体制整備事業の実施等による包括的な支援体制構築のための支援に取り組みます。
<b>&lt;具体的推進方策②&gt;みんなが安心して暮らせるセーフティネットの整備</b>	
困難を抱えている方に継続的な支援を行うため、生活困窮者自立相談支援機関において、本人の目指す姿の実現に向けた具体的な支援プランを作成し、効果的に支援する必要があります。	本人の同意を得て、適切な支援プランを作成し、包括的な支援が行えるよう、支援従事者のスキルの向上を図るための研修を実施するとともに、就労準備支援や家計改善支援等の任意事業の拡充により、支援メニューの充実が図られるよう支援に取り組みます。
身近な地域で成年後見制度を利用することができるようにするため、全ての市町村において、地域連携ネットワークを構築し、利用促進に係る取組を円滑に進めていく必要があります。	地域連携ネットワークの構築を支援するコーディネーターの配置など、市町村の取組を支援するとともに、現在、国が検討を進めている次期成年後見制度利用促進基本計画に対応した取組を進めていきます。
避難行動要支援者に係る個別計画の策定について、地域における避難支援者の確保が難しいなどの課題に	避難行動要支援者に対する支援を充実させるために、個別計画策定が未着手となっている市町村にヒア

課 題	今後の方向
より個別計画の策定に未着手の市町村があることから、策定に向けた市町村への支援を進める必要があります。	リング等を実施して、それぞれの地区が掲げる課題を把握し、先進的な取組事例を紹介するなど市町村の取組を促進します。
<b>&lt;具体的推進方策③&gt;地域包括ケアのまちづくり</b>	
新型コロナウイルス感染症の影響により、高齢者の社会貢献活動への参加や生活支援の向上に向けた取組に遅れが見られましたが、地域包括ケアのまちづくりを推進するため、引き続き、高齢者の社会参加の促進、生活支援・介護予防サービスの提供体制構築に向けたコーディネート機能の強化等を図る必要があります。	新型コロナウイルス感染防止対策を講じた上で、高齢者の社会貢献活動に係る相談対応や交流会等を行うとともに、生活支援コーディネーターなどの人材養成に向けた研修の充実、専門職のオンラインを活用した参画による介護予防の取組の推進等により、地域包括ケアシステム構築に向けた支援に継続して取り組みます。
<b>&lt;具体的推進方策④&gt;介護を要する高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる環境の整備</b>	
介護人材の不足等により、介護サービス提供体制の整備に遅れが見られますが、引き続き、介護を要する高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、地域に必要な介護サービス基盤の整備を計画的かつ確実に進める必要があります。	第8期介護保険事業計画において設定したサービス見込量を踏まえ、介護サービス基盤の計画的な整備が行われるよう市町村へ必要な支援を行うとともに、人材確保や業務の効率化等の介護事業所への支援に取り組みます。
<b>&lt;具体的推進方策⑤&gt;障がい者が安心して生活できる環境の整備</b>	
障がい者が、自らが選択する地域で自立した生活を営むことができるよう、安心して生活できる環境を整備するため、障がいについての理解の促進を図るとともに、障がい者に対する不利益な取扱いの解消や虐待の防止に取り組む必要があります。	障がいについての理解の促進に向けた県民や事業者等への普及啓発に取り組むとともに、障がい者に対する不利益な取扱いや虐待に関する相談窓口職員の対応力強化に取り組みます。
障がい者が希望する地域で安心して生活できるよう、グループホーム等の住まいの場等を確保するとともに、サービスを提供するための人材の養成については、新型コロナウイルス感染防止対策を講じながら取り組む必要があります。	市町村や事業所と連携しながら、グループホーム等の整備を進めるとともに、新型コロナウイルス感染防止対策を講じた上で、サービス提供に向けた人材の養成に取り組みます。
<b>&lt;具体的推進方策⑥&gt;障がい者の社会参加の促進</b>	
障がい者の充実した余暇活動や社会参加に向けて、日常生活の支援や障がいに応じた多様な就労の場の確保を進めて行く必要があります。	障がい者の充実した余暇活動や社会参加に向けて、コミュニケーション支援の充実を図ります。 また、農林水産業が盛んである本県の特徴を生かし、関係機関・団体と連携し、農林水産業における障がい者の働く場・社会参加の場の確保に向けた農福連携を促進するため、事業所の新規参入を支援するセミナーの開催などに取り組みます。
<b>&lt;具体的推進方策⑦&gt;福祉人材の育成・確保</b>	
新型コロナウイルス感染症の影響により、介護人材確保に向けた取組に遅れが見られますが、介護人材の確保は喫緊の課題であり、引き続き、介護サービスの担い手である介護人材等の育成・確保を進める必要があります。	新型コロナウイルス感染防止対策を講じた上で、キャリア支援員による求職者等へのきめ細かな就職支援、介護の仕事の魅力発信、多様な人材の確保・育成等により、介護人材の育成・確保に取り組みます。あわせて、離職を防止し、定着を図るため、介護事業所における介護ロボット等の導入による労働環境の整備や処遇の改善の支援に取り組みます。
<b>総 括</b>	
以上のことから、介護や支援が必要になっても住み慣れた地域で安心して生活できる環境をつくるため、地域の実情に応じた新たな支え合いや生活支援の仕組みづくり、生活困窮者への包括的な支援、避難行動要支援者の避難支援に向けた取組の促進、市町村における地域包括ケアシステムの構築に向けた取組への支援や介護サービス基盤の整備への支援、障がい者の就労支援やグループホーム等の整備、福祉・介護人材の育成・確保などに取り組みます。	

## 1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R2	比較
1	年	男性 ㊸79.32	㊸80.60	㊸80.09	㊸79.80	C	-	-	-
2		女性 ㊸83.96	㊸84.84	㊸84.49	㊸84.31	C	-	-	-
6	%	98.71	98.86	98.80	99.26	A	-	-	-
7	箇所	㊸16	27	20	20	A	-	-	-

※ 全国を100とした水準

### 【特記事項】

- 健康寿命〔平均自立期間〕は、市町村や医療保険者等の関係団体と連携した、健康づくりの正しい知識の普及啓発や介護予防などの取組により、男性、女性ともに着実に延伸しているものの、要介護の主な原因である脳血管疾患や認知症の予防の効果を上げるには時間を要することから、達成度は男性、女性ともに【C】となりました。

### 【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R2	備考
1	年	男性 ㊸71.85	-	3年ごとの公表
2		女性 ㊸74.46	-	3年ごとの公表

## 2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
概ね順調	
<b>（評価結果の説明）</b> 7つの推進方策のうち「順調」が1つ、「概ね順調」が3つ、「やや遅れ」が3つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 互いに認め合い、共に支え合う福祉コミュニティづくりの推進	順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が2指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
② みんなが安心して暮らせるセーフティネットの整備	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が2指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業に遅れが見られるものの、「概ね順調」と判断しました。
③ 地域包括ケアのまちづくり	概ね順調	推進方策指標5指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が2指標、「C」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
④ 介護を要する高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる環境の整備	やや遅れ	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業が概ね順調に取り組まれているものの、「やや遅れ」と判断しました。

⑤ 障がい者が安心して生活できる環境の整備	やや遅れ	推進方策指標3指標の達成度が、「B」が1指標、「C」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業は順調に取り組まれているものの、「やや遅れ」と判断しました。
⑥ 障がい者の社会参加の促進	やや遅れ	推進方策指標2指標の達成度が、「B」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業は概ね順調に取り組まれているものの、「やや遅れ」と判断しました。
⑦ 福祉人材の育成・確保	概ね順調	推進方策指標4指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が2指標、「C」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。

- 県内の地域包括支援センターの業務水準の維持・向上を図るため、地域包括支援センター勤務一年目の職員を対象とする初任者研修を実施するとともに、相談援助、多職種連携、地域ネットワークづくり、認知症ケア、地域ケア会議等、地域包括支援センターの業務に関する知識の習得及び技能の向上に資する業務支援研修を実施しています。
- 認知症サポーター養成講座の開催や学校における認知症講座の開催などにより、県民の認知症に関する正しい知識と理解の普及を図っています。
- 市町村による介護予防に資する住民主体の通いの場づくりに対する支援として、市町村担当者の情報交換会や、地域づくりアドバイザーによる現地支援・相談支援を行っています。
- 常に質の高いサービスが提供されるよう、介護職員等の資質の向上を促進するため、介護職員の養成支援や介護支援専門員向け研修を実施しています。
- 要介護度が高く在宅での生活が困難な高齢者のニーズに対応するため、地域密着型サービス事業所等の施設整備等に対する補助を行っています。
- 介護分野に従事していなかった者を新規就労させ、また、潜在的有資格者に対して再就労を促し、介護分野への人材の定着と参入を促進するため、介護カフェの開催や職業体験事業、専門の支援員による就労支援やキャリアアップの支援等の取組を行っています。
- 障がい者に対する不利益な取扱いや虐待に関する相談窓口職員の対応力強化に取り組めます。
- 障がい者のグループホーム利用者数について、事業者からの相談などに対して必要な助言等を行い、利用者数の確保に取り組むとともに、事業者の施設整備を支援する十分な予算を確保するよう国へ要望を行います。
- 相談支援専門員初任者研修について、講義の一部をオンライン化するなど新型コロナウイルス感染症対策を徹底した上で、研修会を開催できるよう取り組んでいます。
- 障がい者の充実した余暇活動や社会参加を支援するため、コミュニケーション支援の充実に取り組んでいます。
- 障がい福祉サービス事業所と農林水産業者との調整を行うコーディネーターを配置し、両者のマッチング支援を実施するなど、農福連携に向けた支援に取り組んでいます。
- 子ども・子育て支援の量的拡充と質的改善を図るため、保育士・保育所支援センターを通じた保育人材の確保や市町村が地域の実情に応じて実施する施設整備等の取組を支援しています。
- 介護従事者の負担軽減や業務の効率化を図り、介護従事者が継続して就労できる環境を整備するため、介護事業所における介護ロボットやICTの導入に対する補助を行っています。
- 地域の包括的支援体制において中心的な役割を担う地域福祉活動コーディネーター（コミュニティソーシャルワーカー）を全市町村へ配置し定着化させることを目標として、コーディネーターの養成とスキルアップに取り組んでいます。
- ひとにやさしい駐車場利用証制度について、駐車区画数の拡大に向けて、公共施設や商業施設等の大規模施設の管理者等に対し、区画の指定を働きかけています。
- 成年後見制度の利用促進に係る地域連携ネットワークを全ての市町村に構築することを目標として、市社会福祉協議会に成年後見コーディネーターを配置して取組を支援するとともに、先進事例の情報提供を行うなど、市町村の取組を支援しています。
- 全ての市町村が避難行動要支援者の個別計画策定に取り組むことを目標として、未着手の市町村へのヒアリングを通じてその課題を把握し、これに対応する先進的な事例を紹介するなど市町村の取組を支援することで、避難行動要支援者の避難支援の充実に取り組んでいます。

## (1) 互いに認め合い、共に支え合う福祉コミュニティづくりの推進

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
25 福祉の総合相談の場を設置している市町村数	市町村	22	33	27	26	B
26 地域福祉活動コーディネーター育成数〔累計〕	人	30	120	60	60	A
27 ひとにやさしい駐車場利用証制度駐車区画数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	区画	988	1,100	1,050	1,070	A

### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	444	419	407	0	0	12	5 (56%)	1 (11%)	1 (11%)	2 (22%)	4 (45%)	0 (0%)	3 (33%)	2 (22%)

## (2) みんなが安心して暮らせるセーフティネットの整備

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
28 生活困窮者自立支援制度新規相談件数のうちプランを作成した割合	%	28.3	32	31	18	D
29 成年後見制度の利用促進に係るネットワークを構築している市町村数	市町村	—	33	21	29	A
30 避難行動要支援者の個別計画策定に取り組んでいる市町村数 ※H28 以前からの累計	市町村	17	33	25	26	A

#### 【特記事項】

- 生活困窮者自立支援制度新規相談件数のうちプランを作成した割合は、新型コロナウイルス感染症の影響により、相談件数、プラン作成件数ともに増加したものの、生活福祉資金の貸付などの支援制度を活用することにより、プラン作成までは要しないケースが多かったことから、達成度は【D】となりました。

### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
7	2,036	1,972	1,855	7	0	110	4 (36%)	0 (0%)	1 (9%)	6 (55%)	4 (36%)	1 (9%)	0 (0%)	6 (55%)

## (3) 地域包括ケアのまちづくり

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
31 「高齢者の地域活動交流会及び各種助成金の説明会」の参加者数〔累計〕〔再掲〕	人	122	400	200	128	C
32 生活支援コーディネーター連絡会参加者数	人	146	150	150	35	D
33 地域包括支援センター職員向け業務支援研修参加者数	人	646	650	650	542	B
34 認知症サポーター養成数〔累計〕	人	14,743	48,000	24,000	22,895	B
35 高齢者人口に占める介護予防に資する通いの場への参加者の割合(週1回以上)	%	②1.1	③2.6	①2.0	①2.4	A

#### 【特記事項】

- 「高齢者の地域活動交流会及び各種助成金の説明会」の参加者数〔累計〕は、開催に当たり、広域振興局、市町村、関係団体等を通じ周知を図ったほか、個別に説明会参加の呼びかけを行いました。新型コロナウイルス感染症の影響による参加自粛やアクティブ・シニア交流会の開催中止等のため、達成度は【C】となりました。
- 生活支援コーディネーター連絡会参加者数は、各市町村が配置する生活支援コーディネーターのスキル

アップと円滑な活動の支援のための情報交換会を開催しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、開催を一部見合わせ開催回数が減少したこと及び県内クラスター発生の影響により参加自粛等が見られたことから、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
7	169	162	44	33	0	85	11 (65%)	0 (0%)	2 (12%)	4 (23%)	1 (6%)	5 (29%)	5 (29%)	6 (36%)

(4) 介護を要する高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる環境の整備

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
36 主任介護支援専門員研修修了者数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	人	1,052	1,447	1,287	1,362	A
37 地域密着型サービス事業所数	箇所	30602	704	651	616	D

【特記事項】

- 地域密着型サービス事業所数は、市町村が事業所を指定するための施設整備（創設、増築）に対して補助を行うなどの支援を行いましたが、新たに事業所創設を希望する者がいなかったり、人材不足等を理由に補助申請を取り下げたりしたことから、新規開設数が伸びずに当初見込まれた補助件数に至らなかったため、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
7	1,869	1,247	23	948	254	22	5 (50%)	1 (10%)	1 (10%)	3 (30%)	3 (30%)	1 (10%)	2 (20%)	4 (40%)

(5) 障がい者が安心して生活できる環境の整備

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
38 障がい者の不利益取扱に対応する相談窓口職員研修受講者数〔累計〕	人	57	320	160	152	B
39 障がい者のグループホーム利用者数	人	1,850	2,133	2,019	1,977	C
40 相談支援専門員初任者研修修了者数〔累計〕	人	81	320	160	95	D

【特記事項】

- 障がい者のグループホーム利用者数は、社会福祉施設等施設整備費補助金の活用による施設整備等が進展したものの、必要としている方が希望する地域に利用できるグループホームがないなどの理由により、利用者数の伸びが見込みを下回ったため、達成度は【C】となりました。
- 相談支援専門員初任者研修修了者数〔累計〕は、相談支援事業所数が増加していないことや、新型コロナウイルス感染症の影響による受講自粛などから、受講者が少なかったため、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	608	419	266	6	124	23	5 (63%)	1 (12%)	0 (0%)	2 (25%)	5 (72%)	1 (14%)	0 (0%)	1 (14%)

(6) 障がい者の社会参加の促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
41 手話通訳者・要約筆記者の派遣件数	件	69	70	55	52	B

42	農業に取り組んでいる就労継続支援B型事業所の割合	%	53	61	57	53	D
----	--------------------------	---	----	----	----	----	---

【特記事項】

- 農業に取り組んでいる就労継続支援B型事業所の割合は、農業者と就労継続支援事業所等とのマッチング支援等に取り組みましたが、障がい特性と作業内容との調整の困難さなどから、農業に取り組む事業所数が見込を下回ったため、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	2	2	1	0	0	1	1	0	0	1	1	0	0	1
							(50%)	(0%)	(0%)	(50%)	(50%)	(0%)	(0%)	(50%)

(7) 福祉人材の育成・確保

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
43 介護福祉士等就学資金貸付金により貸付けを受けた者のうち、県内の社会福祉施設等で就業した者の割合	%	86.2	95	95	80	B
44 保育士・保育所支援センターマッチング件数【累計】【再掲】 ※H28以前からの累計	件	115	558	265	228	B
45 キャリア支援員が介在し介護の現場に就職した人数【累計】	人	311	1,250	615	468	C
46 介護ロボット導入に係る補助台数【累計】	台	—	230	150	481	A

【特記事項】

- キャリア支援員が介在し介護の現場に就職した人数は、介護カフェや施設見学バスツアー、中高年齢者を中心とした介護未経験者に対する入門的研修を実施し、幅広い層にアプローチすることにより、介護職への就労支援に取り組みましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、介護現場への求職者数が減少したことに加え、事業所側も感染症対策の一環として職場体験の受け入れを控えたため、達成度は【C】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
9	391	297	126	120	0	51	6	0	1	4	3	4	1	2
							(55%)	(0%)	(9%)	(36%)	(30%)	(40%)	(10%)	(20%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 障がいのある方が地域で必要なサービスが継続して提供されるよう、新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、研修会の開催方法の見直しや手話通訳者・要約筆記者の派遣などを行う必要があります。
- 新型コロナウイルス感染症の影響が長引く中で、非正規雇用労働者等を中心に生活への影響が継続しており、生活福祉資金の貸付実績がリーマンショックを大きく上回るペースで推移していることから、増加する生活困窮世帯に対し、生活困窮者自立相談支援機関等との連携による支援を強化していく必要があります。
- 高齢者の介護予防や見守りについて、新型コロナウイルス感染症予防のため、住民主体の「通いの場」の活動が自粛・縮小され、高齢者の閉じこもりや身体機能の低下が懸念されています。「通いの場」の再開・運営には、新たな生活様式に配慮した感染防止等の取組への支援が必要であることから、県が委嘱する「地域づくりアドバイザー」を市町村に派遣し、助言等を行っています。
- 高齢者施設等における新型コロナウイルス感染症対策について、施設等に対し、介護サービスが継続的に提供できるよう留意点等を周知するとともに、クラスター発生施設等へのかかり増し経費に対する補助や応援職員の派遣、抗原簡易キットの配付、研修教材の提供を行うなど必要な支援に取り組んでいます。
- 令和3年県民意識調査によると「住み慣れた地域で生活できる環境」の重要度は19位、満足度は28位となり、ニーズ度は20位となっています。

#### 4 他のも体のお取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 社会福祉法人等においては、国の社会福祉施設等施設整備費補助を活用し、グループホームの整備が進められています。
- 市町村においては、高齢者福祉計画及び介護保険事業計画に基づき、生活支援、介護予防等の仕組みづくりや介護サービス基盤の整備など、地域の実情に応じた地域包括ケアシステムの構築に向けた取組が進められています。
- 住民主体による介護予防に資する通いの場の開催など、住民相互の身近な支え合いや地域における生活支援、介護予防等の仕組みづくりが行われています。
- 介護職員の処遇改善の取組を行う事業所を評価する介護職員処遇改善加算について、県内の対象事業所のうち、90.5%が届出を行っています。さらに、介護職員の更なる処遇改善のため、令和元年10月に創設された介護職員等特定処遇改善加算についても、66.2%の事業所が届出を行っており、事業所における介護職員の処遇改善の取組が進められています。



## 4 幅広い分野の文化芸術に親しみ、 生涯を通じてスポーツを楽しむ機会を広げます

### （基本方向）

幅広い分野の文化芸術に親しむ機会の拡大に向け、年齢、性別、障がいの有無に関わらず、県民が身近な場所で手軽に文化芸術活動を発表・鑑賞できる機会の充実を図ります。

また、岩手県の多彩な魅力の発信とブランド力の向上を図るため、本県ならではの文化について、文化をめぐる新しい動向などを踏まえながら、国内外への展開や観光分野をはじめとした幅広い分野への活用を進めます。

県民が心身ともに健康的に暮らせるよう、身近な地域でスポーツ活動ができる総合型地域スポーツクラブの活性化などを通じて、若年期から高齢期までのライフステージに応じたスポーツを楽しむ機会の充実を図ります。

また、障がい者スポーツの一層の推進を図るため、障がいのある人もない人も共に楽しむスポーツ大会や教室の開催などを通じて、障がい者のスポーツへの参加機会の充実や障がい者スポーツの理解促進に取り組みます。

さらに、年齢や身体能力、障がいの有無等に関わらず、県民一人ひとりがスポーツに取り組む新しい地域社会を創造するため、岩手発の「超人スポーツ」の創出等により、スポーツへの参加機会を広げます。

### 【評価結果の概要】

政策項目が 属する政策 分野の評価 結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
C	やや遅れ	<ul style="list-style-type: none"> <li>政策項目に関連するいわて幸福関連指標3指標は、達成度Aの指標が1指標（33%）、達成度Dの指標が2指標（67%）でした。</li> <li>6つの具体的推進方策の評価結果は、順調が1つ、概ね順調が4つ、遅れが1つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。</li> <li>文化芸術団体などにおいて、新型コロナウイルス感染症の影響により活動の中止や延期を余儀なくされていましたが、オンライン配信を活用した活動発表などの取組が推進されています。</li> </ul> <p>◎以上の結果から、「やや遅れ」と判断しました。</p>

### 【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<p>&lt;具体的推進方策①&gt; 県民が日常的に文化芸術に親しむ機会の充実</p> <p>新型コロナウイルスの影響による休館や利用制限等に伴い、県内の公立文化施設における公演等の催事数が減少していることから、県民が日常的に文化芸術に親しむ機会を充実させるため、誰もが身近な場所で文化芸術を鑑賞・発表できる機会を一層確保していく必要があります。</p> <p>また、コロナ禍にあっても、デジタル技術を活用し、コロナ禍に対応した文化芸術に親しむ機会を確保する必要があります。</p>	<p>文化施設等における新型コロナウイルス感染症対策を徹底するとともに、オンライン配信なども活用しながら、岩手芸術祭総合フェスティバル、芸術体験イベント等を開催します。</p> <p>また、芸術作品など文化資源のWEB掲載等により、文化芸術の鑑賞・発表機会の確保に取り組みます。</p>

課 題	今後の方向
<b>&lt;具体的推進方策②&gt;文化をめぐる新しい動向に対応した取組の推進</b>	
<p>コミックいわてWEBを通じて岩手の魅力を発信するため、より広く周知していく必要があります。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症の影響により、若者の活動発表の機会が減少していることから、その受け皿を確保する必要があります。</p>	<p>著名漫画家作品の掲載や電子書籍化に取り組みます。また、コミックいわてのPR動画を作成・配信するなど広報の強化に取り組みます。</p> <p>また、コロナ禍に対応した「いわてネクストジェネレーションフォーラム」など若者の活動発表と交流機会を提供するとともに、若者の個性と創造性を生かした文化活動の支援に取り組みます。</p>
<b>&lt;具体的推進方策③&gt;障がい者の文化芸術活動の推進</b>	
<p>障がい者の文化芸術活動の活性化を図るため、障がい者芸術の認知度向上や障がい者の創作意欲の醸成を図る必要があります。</p>	<p>文化芸術活動に取り組む障がい者やその家族等を支援する障がい者芸術活動支援センターの活用促進を図り、障がい者が伸び伸びと安心して活動ができるよう支援するとともに、アール・ブリュット巡回展を通じて、障がい者芸術に触れる機会の充実に取り組みます。</p>
<b>&lt;具体的推進方策④&gt;ライフステージに応じたスポーツを楽しむ機会の充実</b>	
<p>成人の週1回以上のスポーツ実施率は、順調に推移していますが、40代の実施率は他の年代と比べると低い傾向にあることから、年代に応じたスポーツを楽しむ環境づくりを進める必要があります。</p> <p>地域の子どもたちのスポーツ活動を広げる受け皿として、総合型地域スポーツクラブ等の充実を図る必要があります。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響による各大会の中止や、施設の休館等により、県営スポーツ施設の利用者数が減少していることから、県民が安心してスポーツを楽しむ環境の整備を図る必要があります。</p> <p>県営スポーツ施設の利用予約方法は、施設によって取扱いが異なっており、利便性向上に向けた取組が必要です。</p>	<p>総合型地域スポーツクラブの活動活性化などを通じて、身近な地域でスポーツ活動を実施できる環境の整備に取り組むとともに、夜間や週末におけるスポーツ教室の開催など、各年代がスポーツを楽しむ機会の充実に取り組みます。</p> <p>総合型地域スポーツクラブの充実を図るため、指導者の育成や、学校部活動の地域移行に向けたモデル事業などに取り組みます。</p> <p>施設における新型コロナウイルス感染症対策の徹底や、ホームページやSNS等を活用した施設やイベント等の情報発信を行うとともに、オンライン配信に取り組みます。</p> <p>スポーツ施設利用者がより便利に利用予約できるよう、スマートフォン等で施設予約が可能な仕組みの構築を検討します。</p>
<b>&lt;具体的推進方策⑤&gt;障がい者スポーツへの参加機会の充実</b>	
<p>身近な地域で自らの興味・関心・適性等に応じて、障がいのある人もない人も共にスポーツを楽しみ、交流を図る機会を充実させる必要があります。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症の影響により、障がい者のスポーツ大会やスポーツ教室等の参加者数が減少していることから、コロナ禍に対応しながら実施する必要があります。</p>	<p>障がいのある人もない人も共に楽しめる機会を提供するため、競技団体等と連携したスポーツ体験会やスポーツ教室等を実施していきます。</p> <p>また、スポーツ教室等の開催に当たっては、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら実施するほか、ホームページやSNS等によりスポーツ教室等の認知度向上と参加者の増加に取り組みます。</p>
<b>&lt;具体的推進方策⑥&gt;岩手発の「超人スポーツ」の創出等によるスポーツ参加機会の拡大</b>	
<p>年齢や身体能力、障がいの有無等に関わらずスポーツに取り組める「超人スポーツ」の普及等を通じ、県民がスポーツに参加する機会を増やしていく必要があります。</p>	<p>オープンセミナーの開催等を通じ、「超人スポーツ」の認知度向上を図り、年齢や身体能力、障がいの有無等に関わらず、共に楽しめるスポーツへの参加機会の拡大に取り組みます。</p>
<b>総 括</b>	
<p>以上のことから、文化芸術に親しむ機会を拡大するため、誰もが身近な場所で手軽に文化芸術活動を発表・鑑賞できる機会の充実を図る必要があることから、コロナ禍に対応した文化芸術イベントや、アール・ブリュット巡回展等の開催に取り組みます。</p> <p>また、県民誰もが健康的に暮らし、年齢や身体能力、障がいの有無等に関わらず身近な地域でスポーツを楽しむ機会の充実を図るため、競技団体や総合型地域スポーツクラブと連携し、コロナ禍に対応したスポーツ教室等の開催に取り組みます。</p>	

## 1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現況値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R2	比較
8 余暇時間〔一日当たり〕 ※1	分	⑳373	390	382	370	D	-	-	-
9 県内の公立文化施設における催事数※2	件	1,316	1,385	1,358	583	D	-	-	-
10 スポーツ実施率	%	61.7	③65.0	①64.0	①65.3	A	-	-	-

※1 休日を含む1週間の平均

※2 岩手県内公立文化施設協議会加盟施設のうち、各市所在の主な12施設の催事数

### 【特記事項】

- 余暇時間〔一日当たり〕は、1日の24時間から睡眠や食事などの生理的に必要な時間と、仕事や家事などの社会生活を営む上で義務的な性格の強い活動時間を差し引いたものですが、「いわてで働こう推進協議会」が中心となり「いわて働き方改革推進運動」を展開し、総実労働時間の短縮に努めたものの、義務的な性格の強い活動時間のうち、仕事の時間が十分に減少しなかったことなどにより、達成度は【D】となりました。
- 県内の公立文化施設における催事数は、新型コロナウイルス感染症の影響により、一時休館や、公演等の中止が相次いだため、達成度は【D】となりました。なお、令和2年度においては、消毒液を設置するなどの感染症対策を行い、利用者が安全安心に施設利用できるよう環境整備を行いました。

## 2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
概ね順調	
<b>（評価結果の説明）</b> 6の推進方策のうち「順調」が1つ、「概ね順調」が4つ、「遅れ」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 県民が日常的に文化芸術に親しむ機会の充実	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
② 文化をめぐる新しい動向に対応した取組の推進	遅れ	推進方策指標2指標の達成度が、「D」が2指標であり、構成する事務事業が概ね順調に取り組まれているものの、「遅れ」と判断しました。
③ 障がい者の文化芸術活動の推進	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、未確定等が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
④ ライフステージに応じたスポーツを楽しむ機会の充実	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
⑤ 障がい者スポーツへの参加機会の充実	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「C」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
⑥ 岩手発の「超人スポーツ」の創出等によるスポーツ参加機会の拡大	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

- 文化芸術活動を発表・鑑賞する機会を確保するため、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、岩手芸術祭、芸術体験イベント等を継続開催しています。
- 新型コロナウイルス感染症の影響で、中止・延期を余儀なくされている文化芸術活動の継続・再開の支援に取り組んでいます。
- 「コミックいわて」を通じ、より多くの読者に岩手の魅力を発信するため、オンラインでの定期的な新作の配信、単行本の発行、SNSでの情報発信等に取り組んでいます。
- いわてネクストジェネレーションフォーラムの開催をはじめ、いわて若者カフェやいわて若者交流ポータルサイト（コネクサス）の運営、若者団体自らが実施する事業への助成などを通じて、若者の交流やネットワークの拡大を図り、若者の活動の活性化に取り組んでいます。
- 障がい者文化芸術祭・音楽祭やアール・ブリュット巡回展を開催するとともに、障がい者芸術活動支援センター「かだあと」を中核とした創作活動に関する相談対応や創作活動を身近で支える人材育成等に取り組んでいます。
- 県民が心身ともに健康的に暮らせるよう、身近な地域でスポーツ活動ができる総合型地域スポーツクラブの活性化などを通じて、若年期から高齢期までのライフステージに応じたスポーツを楽しむ機会の充実に取り組んでいます。
- コロナ禍においても、県民が安心してスポーツを楽しめる場を提供するため、県営スポーツ施設のトイレの洋式化や空調設備の整備に取り組むとともに、各施設や競技団体のガイドラインに沿った新型コロナウイルス感染対策を徹底するなど、ハード・ソフト両面から取り組んでいます。
- 県民がスポーツを楽しむ場を提供するため、県内のスポーツ施設の現状や県と市町村との役割分担、県民のニーズなどを踏まえ、県営スポーツ施設の適切な維持管理や修繕、更新等を実施しています。
- 障がい者スポーツの一層の推進を図るため、障がいのある人もない人も共に楽しむスポーツ教室や大会の開催などを通じて、障がい者のスポーツへの参加機会の充実や障がい者スポーツの理解促進に取り組んでいます。
- 障がい者のスポーツ教室や大会等の開催に当たっては、国のガイドライン等に基づき、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら実施しています。

## (1) 県民が日常的に文化芸術に親しむ機会の充実

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
47 岩手芸術祭参加者数[累計]	人	25,191	93,000	49,000	41,796	B
48 「岩手県文化芸術コーディネーター」の活動件数[累計]	件	402	1,650	815	1,196	A
49 県立文化施設(県民会館、県立博物館、県立美術館)利用者数	人	Ⓔ438,274	462,500	453,500	188,966	D

#### 【特記事項】

- ・ 県立文化施設（県民会館、県立博物館、県立美術館）利用者数は、新型コロナウイルス感染症の影響により、一時休館や、公演等の中止が相次いだため、達成度は【D】となりました。なお、令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症対策として、サーモグラフィカメラなどを配備し、利用者が安全安心に施設利用できるような環境整備を行いました。

### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
11	790	784	3	51	0	730	5 (63%)	0 (0%)	1 (12%)	2 (25%)	1 (12%)	3 (38%)	1 (12%)	3 (38%)

## (2) 文化をめぐる新しい動向に対応した取組の推進

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
50 コミックいわてWEB訪問者数	人	177,163	196,000	190,000	156,219	D
51 若者文化祭等の若者関連文化イベント来場者数[累計]	人	7,498	24,000	13,000	7,264	D

【特記事項】

- ・ コミックいわてWEB訪問者数は、大型イベントの中止に伴うPR機会の減少等により、読者の関心を高めることができなかつたため伸び悩み、達成度は【D】となりました。なお、令和2年度においては、新規マンガ（16作品）、翻訳版マンガ（英語版10作品、中国語版3作品）の掲載や、SNS等による情報発信を行いました。
- ・ 若者文化祭等の若者関連文化イベント来場者数〔累計〕は、新型コロナウイルス感染症の影響により、来場者数を制限して開催したため、達成度は【D】となりました。なお、令和2年度においては、感染拡大を防止する観点から、いわてネクストジェネレーションフォーラムなどのイベントについて、来場による参加に加え、オンライン参加が可能な形態で開催しました（オンラインでの参加者数を含めた参加者数〔累計〕は13,349人）。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	48	46	13	0	0	33	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (67%)	0 (0%)	1 (33%)

(3) 障がい者の文化芸術活動の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
52 岩手県障がい者文化芸術祭出展数〔累計〕	件	⑩312	1,290	635	701	A
53 岩手県障がい者音楽祭参加団体数	団体	⑩14	18	16	—	—

【特記事項】

- ・ 岩手県障がい者音楽祭参加団体数は、新型コロナウイルス感染症の影響により、音楽祭を中止したため、実績値は測定できませんでした。なお、令和2年度においては、音楽祭の代替として、県内の障がい福祉事業所等から募集した9団体の合唱等の動画をWEB上で公開し、障がい者の文化芸術活動の機会の提供に取り組みました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	17	17	5	0	0	12	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (67%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (33%)

(4) ライフステージに応じたスポーツを楽しむ機会の充実

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
54 総合型地域スポーツクラブ会員数(地区全戸加入を除く)	人	⑩11,628	12,500	12,060	12,954	A
55 県営スポーツ施設の利用者数	万人	112	120	116	61	D

【特記事項】

- ・ 県営スポーツ施設の利用者数は、新型コロナウイルス感染症による一時休館や各種大会等の中止、無観客試合等の影響で達成度は【D】となりました。なお、令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症対策として、消毒液等の配備や、県営武道館等の空調設備の改修、オンライン観戦に必要な備品の整備を行い、利用者が安全安心に施設利用できるよう環境整備を行いました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	36	33	0	2	0	31	1 (20%)	2 (40%)	1 (20%)	1 (20%)	2 (40%)	1 (20%)	1 (20%)	1 (20%)

## (5) 障がい者スポーツへの参加機会の充実

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
56 障がい者スポーツの教室・大会の参加人数〔累計〕	人	2,954	12,640	6,200	4,326	C
57 障がい者の受入・活動支援を行うスポーツ関係団体数〔累計〕	団体	308	20	14	17	A

#### 【特記事項】

- 障がい者スポーツの教室・大会の参加人数〔累計〕は、新型コロナウイルス感染症の影響により、県障がい者スポーツ大会や、各種教室が中止となったため達成度は【C】となりました。なお、令和2年度は県障がい者スポーツ大会の代替大会に2,597人が参加し、障がい者のスポーツへの参画機会の確保に取り組みました。

### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	27	26	4	0	0	22	1 (33%)	1 (33%)	0 (0%)	1 (33%)	1 (33%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (67%)

## (6) 岩手発の「超人スポーツ」の創出等によるスポーツ参加機会の拡大

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
58 超人スポーツワークショップ参加者数〔累計〕	人	69	280	140	237	A
59 超人スポーツオープンセミナー参加者数〔累計〕	人	3040	260	110	212	A

### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	3	2	0	0	0	2	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

## 3 政策項目を取り巻く状況

- 新型コロナウイルスの感染拡大による休館や利用制限等に伴い、県内の公立文化施設における公演等の催事数が大きく減少していますが、業種ごとのガイドラインに沿った公演等の開催に加え、オンライン配信を活用した活動発表などの取組が進められています。
- マンガ、アニメ関連のイベントは、新型コロナウイルス感染症の影響により、開催を見送るものもありますが、業種ごとのガイドラインに沿っての開催や、オンライン開催等で実施されています。
- 成人の週1回以上のスポーツ実施率は、40代が50%台と低い傾向にあります。
- 県営スポーツ施設の休館や利用制限により利用者数が減少しているため、指定管理者において、ホームページ・SNS、市町村等の広報媒体を通じ、施設やイベント等の紹介、新型コロナウイルス感染症対策などの取組等のPRを行っています。
- 令和3年県民意識調査の結果によると、「日常的に文化芸術に親しむ機会」の重要度は57位、満足度は35位で、ニーズ度は57位となっています。
- 令和3年県民意識調査の結果によると、「身近な地域でスポーツを楽しむ機会」の重要度は55位、満足度は36位で、ニーズ度は56位となっています。

## 4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 関係団体や企業が主体となって、障がい者による多様な芸術作品を県内外に展開する取組が行われています。

- 新型コロナウイルスの感染拡大による文化施設等の休館や利用制限等に伴い、文化芸術活動は中止や延期を余儀なくされていますが、各種助成事業を活用して、業種別ガイドラインを踏まえた公演や、オンライン配信による活動発表などの取組が行われています。
- 市町村や民間企業において、岩手がアニメ映画の舞台となったことのPRや、マンガによる地域情報の発信等の取組が行われています。
- 市町村や総合型地域スポーツクラブ等のスポーツ推進団体において、スポーツ教室の開催等による運動習慣の定着化に向けた取組を行っています。

## 5 生涯を通じて学び続けられる場をつくります

### （基本方向）

生涯を通じて楽しく学ぶことができ、一人ひとりの学びを地域コミュニティの再生・維持・向上や地域の課題解決に役立てていくため、情報通信技術（ICT）を活用した学習情報の提供等や、「地域学校協働活動」への参加の促進などにより、多様な学習機会の充実を図り、学びの成果を地域の活性化につなげる仕組みづくりを推進します。

また、県民一人ひとりの郷土に対する誇りや愛着を醸成するため、自然、文化、歴史など、有形・無形のあらゆる資源を学びの対象や場とすることにより、岩手ならではの学びの提供に取り組みます。

さらに、誰もが学びたい時に学べる環境を整備するため、指導者の研修会等により、社会教育の中核を担う人材を育成するとともに、多様な学びのニーズに応じた社会教育施設の充実を図ります。

### 【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
C	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> <li>政策項目に関連するいわて幸福関連指標2指標は、達成度Aの指標が1指標（50%）、達成度Dの指標が1指標（50%）でした。</li> <li>5つの具体的推進方策の評価結果は、順調が2つ、概ね順調が1つ、遅れが2つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。</li> <li>市町村やNPO等において、地域住民が学んだ成果を生かした教育活動や地域活動等の取組が進められるなど県以外の主体においても取組が推進されています。</li> </ul> <p>◎以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。</p>

### 【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<b>&lt;具体的推進方策①&gt;多様な学習機会の充実</b>	
生涯学習に取り組んでいる人の割合が増加していることから、多様な学習機会を一層充実する必要があります。 また、生涯を通じて楽しく学ぶ基盤づくりのため、幼少年期や中高生の読書活動を推進する必要があります。	多様な学習機会の充実のため、生涯学習情報提供システムなどICTを活用した学びの機会等に関する情報の集積・提供の充実、オンライン配信による研修の実施等に取り組みます。 また、中学校・高等学校の図書館担当者や読書ボランティア対象の研修会の開催、第4次岩手県子どもの読書活動推進計画に基づく読書活動の推進などに引き続き取り組みます。
<b>&lt;具体的推進方策②&gt;岩手ならではの学習機会の提供</b>	
「岩手」をテーマとした講座の受講者数が新型コロナウイルス感染症の影響により減少していることから、岩手ならではの学習機会の提供を一層充実する必要があります。	岩手ならではの学習機会の提供を充実させるため、社会教育施設等における公開講座の開催数を増加させるとともに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の取組を行いながらオンライン等を含む各種講座の開催に取り組みます。
<b>&lt;具体的推進方策③&gt;学びと活動の循環による地域の活性化</b>	
地域における学びや各種活動の件数が新型コロナウ	県民一人ひとりが学んだ成果を地域課題の解決等

課 題	今後の方向
<p>イルス感染症の影響により減少していることから、生涯にわたって学習を継続し、その成果を社会に役立てることができる環境づくりを一層推進する必要があります。</p>	<p>に役立てたり、地域の活性化を促したりするため、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図りながら、地域学校協働活動への参加促進やコーディネーターの養成、社会教育関係団体の活動支援、地域づくりに関する研修・交流の場の提供などに引き続き取り組みます。</p>
<p><b>&lt;具体的推進方策④&gt;社会教育の中核を担う人材の育成</b></p>	
<p>社会教育施設の利用や、各種講座等への参加などを通じ、多くの県民が生涯学習に取り組んでおり、こうした多様な活動を広げていくため、社会教育の中核を担う人材を育成する必要があります。</p>	<p>県民の生涯を通じた学習活動を支援するため、社会教育指導員などの指導者研修会を新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の取組を行いながら開催するとともに、指導者相互のネットワーク化を図るなど、社会教育の中核を担う人材の育成に取り組みます。</p>
<p><b>&lt;具体的推進方策⑤&gt;多様な学びのニーズに応じた拠点の充実</b></p>	
<p>県民が学びたい時に学べる環境を提供していくため、社会教育施設のハード面、ソフト面を充実する必要があります。</p>	<p>県民一人ひとりが学びたい時に学べる環境を提供するため、県立博物館等の県立社会教育施設のハード面、ソフト面の充実を計画的に進めるとともに、市町村が設置する公民館等の事業支援や優れた活動の周知・交流により、多様な学びのニーズに応じた拠点の充実に取り組みます。</p>
<p><b>総 括</b></p>	
<p>以上のことから、生涯を通じて楽しく学ぶことができ、一人ひとりの学びを地域コミュニティの再生・維持・向上や地域課題解決に役立てていくため、ICTを活用した学習情報提供の充実や指導者の研修会等による人材育成を行うとともに、多様な学びのニーズに応じた社会教育施設の充実に引き続き取り組みます。</p>	

## 1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R2	比較
8 余暇時間[一日当たり] <sup>※1</sup>	分	373	390	382	370	D	-	-	-
11 生涯学習に取り組んでいる人の割合	%	40.2	44.2	42.2	44.0	A	-	-	-

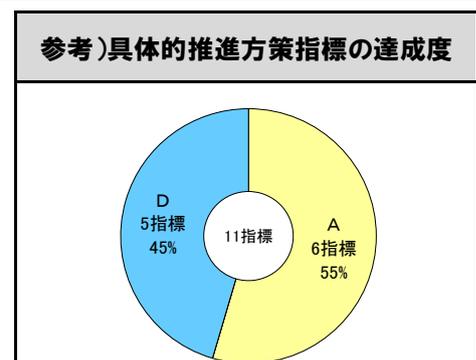
※1 休日を含む1週間の平均

### 【特記事項】

- 余暇時間〔一日当たり〕は、1日の24時間から睡眠や食事などの生理的に必要な時間と、仕事や家事などの社会生活を営む上で義務的な性格の強い活動時間を差し引いたものですが、「いわてで働こう推進協議会」が中心となり「いわて働き方改革推進運動」を展開し、総実労働時間の短縮に努めたものの、義務的な性格の強い活動時間のうち、仕事の時間が十分に減少しなかったことなどにより、達成度は【D】となりました。

## 2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果
概ね順調
<p><b>（評価結果の説明）</b></p> <p>5つの推進方策のうち「順調」が2つ、「概ね順調」が1つ、「遅れ」が2つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。</p>



具体的推進方策	取組状況	説明
① 多様な学習機会の充実	遅れ	推進方策指標6指標の達成度が、「A」が2指標、「D」が3指標、未確定等が1指標であり、構成する事務事業は概ね順調に取り組まれているものの、「遅れ」と判断しました。
② 岩手ならではの学習機会の提供	遅れ	推進方策指標1指標の達成度が、「D」が1指標であり、構成する事務事業は概ね順調に取り組まれているものの、「遅れ」と判断しました。
③ 学びと活動の循環による地域の活性化	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
④ 社会教育の中核を担う人材の育成	順調	推進方策指標1指標の達成度が、「A」が1指標であることから、「順調」と判断しました。
⑤ 多様な学びのニーズに応じた拠点の充実	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

- 「いつでも・どこでも・だれでも」生涯を通じて学び続けられる環境づくりの一環として、多様な学習機会の充実に向け、生涯学習情報提供システム「まなびネットいわて」において、最新の学習情報や各種調査データ、先進取組事例等、内容の充実を図るとともに、スマートフォンやタブレット端末からのアクセスを可能とするためのページ構成の刷新や、SNSを活用した情報提供に取り組んでいます。
- 県民の学習活動を支援するため、生涯学習・社会教育の推進に携わる関係職員の資質向上やネットワークづくりを図る研修会を実施するとともに、事前事後調査等も行いながら参加者のニーズに応じた研修の改善に取り組んでいます。なお、生涯学習の推進を支える指導者・ボランティアを対象とする研修会等において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、オンデマンド研修や受講者の人数制限などの対応を行っています。
- 各市町村と連携し、地域住民が参画した子どもの学習支援や放課後の居場所づくり活動を進めるなど、学びの成果を生かした地域コミュニティづくりに取り組んでいます。
- 県立博物館・県立美術館では、サーモグラフィーカメラを設置するなど、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の取組を行いながら、可能な限りイベントを開催しています。

## (1) 多様な学習機会の充実

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
60 生涯学習の推進を支える指導者・ボランティアの人材登録者数	人	792	910	860	861	A
61 生涯学習情報提供システム(ホームページ)利用件数	件	63,542	93,000	79,000	—	—
62 「読書がとても楽しい」と感じる児童生徒の割合	%	小 ㊶45	50	47	46	D
63		中 ㊶42	51	46	40	D
64		高 ㊶38	52	44	39	D
65 放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合【再掲】	%	13.0	100	60.0	67.0	A

#### 【特記事項】

- 生涯学習情報提供システム(ホームページ)利用件数は、令和2年度途中の県のネットワークシステムの変更により、利用件数を計測できない期間などがあったため、実績値を測定できませんでした。なお、令和2年度においては、ホームページのリニューアルを進めるとともに、コンテンツの充実に努め、システムの利用促進を図る取組を実施しました。
- 「読書がとても楽しい」と感じる児童生徒の割合は、「楽しい」を含む肯定的な回答が8割以上と概ね高い水準を維持していますが、インターネットコンテンツやSNSの利用時間及び読書以外の活動時間の増加、新型コロナウイルス感染症の影響による図書館来館者数の減少、中学・高校担当者対象の研修会の中止などを一因に、小学生、中学生、高校生のいずれも達成度は【D】となりました。なお、令和2年度においては、児童生徒に「おすすめ図書100選」を配布し、読書活動への意欲向上を図る取組を実施しました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	179	160	137	0	0	23	6 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (22%)	5 (56%)	2 (22%)	0 (0%)

(2) 岩手ならではの学習機会の提供

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
66 県立社会教育施設で「岩手」をテーマとした講座の受講者数	人	850	1,250	1,050	623	D

【特記事項】

- 県立社会教育施設で「岩手」をテーマとした講座の受講者数は、新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの講座を中止したほか、受講者数を制限して開催したため、達成度は【D】となりました。なお、令和2年度においては、施設のホームページ等各種メディアを活用し、学習機会の周知を図る取組を実施しました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	739	735	3	50	0	682	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)	1 (50%)

(3) 学びと活動の循環による地域の活性化

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
67 生涯学習の推進を支える指導者・ボランティアの人材登録者数【再掲】	人	792	910	860	861	A
68 教育振興運動として計画的に取り組まれている地域活動件数	件	⑩4,224	5,144	4,684	3,411	D

【特記事項】

- 教育振興運動として計画的に取り組まれている地域活動件数は、各地域において充実した内容の活動が計画されていましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により活動件数が減少したため、達成度は【D】となりました。なお、令和2年度においては、市町村担当者を対象とした研修会の実施や啓発資料の提供等により地域活動の充実を図る取組を実施しました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	180	161	137	0	0	24	5 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (22%)	5 (56%)	2 (22%)	0 (0%)

(4) 社会教育の中核を担う人材の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
69 社会教育指導員・地域づくり関係者の資質向上を図る研修会の受講者数	人	79	123	103	121	A

## (5) 多様な学びのニーズに応じた拠点の充実

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
70 県立博物館・県立美術館の企画展における観覧者の満足度の割合	%	91	91	91	93	A
71 県立青少年の家における利用者の満足度の割合	%	97	97	97	98	A

### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	4,696	4,461	1,769	50	0	2,642	2 (67%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (33%)	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)	1 (50%)

## 3 政策項目を取り巻く状況

- 生涯学習の推進を支える指導者・ボランティアの人材登録者数が 861 件（令和 2 年度）となるなど生涯学習に関する活動が進んでいます。
- 本県には、学びの対象や場とすることができる自然、文化、歴史など、有形・無形の資源があります。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により講座やイベントが中止されるなど、多くの県民の学習活動が制限されています。
- 学びと活動の循環の仕組みの一つである学校運営協議会制度を導入した「コミュニティ・スクール」や教育振興運動を中核とした「地域学校協働活動」の構築や充実には、市町村により進捗の差がみられます。
- 東日本大震災津波により、県及び市町村の公立社会教育施設 62 施設が被災し、令和 3 年 6 月 1 日現在、60 施設が復旧しています。
- 令和 3 年県民意識調査によると「自分に適した内容や方法で学べる環境」の重要度は 47 位、満足度は 39 位で、ニーズ度は 42 位となっています。

## 4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 市町村やNPO等において、読書ボランティアや学習支援ボランティアなど、地域住民が学んだ成果を生かして、教育活動や地域活動等の取組が進められています。
- 市町村において、コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）の仕組みを生かした学校運営や地域づくりが進んでいます。また、地域学校協働活動推進事業（放課後子供教室等）が、地域住民の参画を得ながら主体的に行われています。
- 市町村において、学習情報の提供は行われているものの、学習情報の集積やより広い対象への周知に課題があります。

## 6 安心して子どもを産み育てられる環境をつくりま

### （基本方向）

安心して子どもを産み育てられる環境をつくるため、妊娠、出産、子育て期にわたる切れ目のない支援体制の構築や子育てにやさしい職場づくりを進めます。

また、子どもが、生まれ育った環境に左右されず、安心して学ぶことができるよう、教育の機会を確保するとともに、障がい児とその家族の多様なニーズに対応した療育支援体制の充実を図ります。

### 【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> <li>政策項目に関連するいわて幸福関連指標2指標は、達成度Bの指標が1指標（50%）、達成度Dの指標が1指標（50%）でした。</li> <li>6つの具体的推進方策の評価結果は、順調が1つ、概ね順調が4つ、やや遅れが1つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。</li> <li>市町村においても、産後ケア事業や産婦健診の実施、子育て世代包括支援センターの設置など、妊産婦を総合的に支援する体制づくりが進められているなど、県以外の主体においても取組が推進されています。</li> </ul> <p>◎以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。</p>

### 【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<b>&lt;具体的推進方策①&gt;結婚・家庭・子育てに希望を持てる環境づくりの推進</b>	
“いきいき岩手”結婚サポートセンター「i-サポ」の会員数の減少に伴いマッチング数が減少していることから、新規会員の確保に向けた取組を推進する必要があります。	<p>会員数の増加に向けて、県との包括連携協定締結企業に対する会員増加に向けた協力要請、市町村の要請による出張サービス「おでかけi-サポ」の拡大など、企業・団体や市町村と連携した取組を強化します。</p> <p>また、会員の利便性を高め、活動の選択肢を増やし、出会いの機会の増加を図るため、新マッチングシステムの活用、新型コロナウイルス感染症に対応したオンラインお見合いの実施に取り組めます。</p>
子育てサポートセンターにおける子育て支援研修等については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により研修等を中止したことなどにより参加者が減少したことから、開催方法等について検討する必要があります。	<p>研修会等について、開催時期の調整やオンラインでの開催も含め受講機会を確保し、家庭や子育ての大切さについて意識啓発や情報提供に取り組めます。</p>
不妊治療については、令和4年度から医療保険が適用となる予定であるため、今後の状況を踏まえ、支援のあり方を検討する必要があります。	<p>今後の保険適用の状況を踏まえ、治療費助成制度や支援のあり方などについて検討のうえ、必要な支援に取り組めます。</p> <p>また、企業等への働きかけにより、治療と仕事の両立支援を促進します。</p>
新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により両親学級への父親の参加が減少したことから、こうし	<p>市町村において実施している育児教室への父親の参加の促進に取り組むほか、現在構築を進めている子</p>

課 題	今後の方向
た状況においても父親の育児への参加を促進する環境を整備する必要があります。	育てポータルサイトの活用等により父親の育児参加を促進します。
<b>&lt;具体的推進方策②&gt;安全・安心な出産環境の整備</b>	
安心して妊娠・出産できる環境を整備するため、産前・産後サポートを充実させる必要があります。	産後うつや児童虐待防止にもつながる産前・産後のサポートを一体的に実施する体制整備の促進に取り組みます。
産科・小児科医師の不足やハイリスク周産期救急患者が増加傾向にあることから、分娩環境などの保健医療体制の整備を進めるとともに、「小児医療遠隔支援システム」や「周産期救急患者搬送のコーディネーター」の一層の活用が求められています。	分娩環境などの保健医療体制の整備に向けて、産科診療所の新規開設や設備導入等の支援、周産期救急搬送体制の強化に取り組みます。 また、「小児医療遠隔支援システム」や「周産期救急患者搬送のコーディネーター」の活用推進に向けて、関係医療機関に対する更なる周知に取り組みます。
<b>&lt;具体的推進方策③&gt;子育て家庭への支援</b>	
本県の1人あたり年間総実労働時間は、全国平均を大きく上回っており、年次有給休暇所得率も全国平均を下回る状況であることなどから、働きやすい職場づくりのための働き方改革の推進が必要です。	働き方改革を推進するため、「いわて働き方改革推進運動」を全県的に展開し、改革の必要性を一層周知するとともに、子育て支援や女性活躍推進などに取り組む企業等に関する勉強会等の開催に取り組みます。 また、新型コロナウイルス感染症への対応として、テレワーク等の働き方への関心が増加していることから、先進事例を広く周知するとともに、テレワークを導入した企業等への効果検証等のフォローアップにより、企業等の支援に取り組みます。
子育て家庭を支援するため、子ども・子育て支援の充実を図るとともに、民間企業等における子育てにやさしい職場環境づくりを促進する必要があります。	「子ども・子育て支援事業支援計画」に基づき、市町村における保育所等の整備や、放課後児童クラブの充実を支援するほか、「保育士・保育所支援センター」による保育人材の確保に取り組みます。 また、仕事と子育ての両立支援などに取り組む企業等の認証数の拡大に向け、企業等への働きかけの強化に取り組みます。
<b>&lt;具体的推進方策④&gt;子どもが健やかに成長できる環境の整備</b>	
収入に関わらず、子ども食堂など「子どもの居場所」に対するニーズが高いことから、子どもの居場所づくりに取り組む市町村の拡大を図る必要があります。	「子どもの居場所ネットワークいわて」を通じ、子どもの居場所の開設・運営に関する支援を行うとともに、特に取組が行われていない市町村への働きかけの強化に取り組みます。 また、市町村と連携した立上げ等に対する補助により、民間の取組の支援に取り組みます。
児童福祉司等専門職員の計画的な増員を進めていますが、児童虐待対応件数の増加や家庭が抱える問題の複雑化・多様化への対応が必要であることから、引き続き児童相談所の体制・専門性を強化する必要があります。	職員の増員計画を着実に進めるとともに、研修の実施による専門性の強化に努め、児童虐待への迅速な対応と支援の充実に取り組みます。
児童虐待被害を受けるなどして保護を必要とする児童への支援において、児童の権利擁護や里親をはじめとした家庭的養育を推進する必要があります。	「岩手県社会的養育推進計画」に基づき、入所児童からの意見聴取や施設職員への研修による権利擁護の強化、感染対策を講じた相談の実施など家庭的養育の担い手となる里親の確保と養育支援の充実に取り組みます。
生活困窮世帯の子どもに対する学習支援においては、保護者も複合的な課題を抱え、生活環境が整っていない場合があることから、学習支援のみならず、生活習慣・環境の向上に向けた支援が必要です。	市町村や民間団体の取組と連携を図り、学習支援と併せて、保護者に対する生活習慣・育成環境の改善や進路選択に関する支援等に取り組みます。
<b>&lt;具体的推進方策⑤&gt;障がい児の療育支援体制の充実</b>	
障がい児の地域社会への参加や包容（インクルージョン）を推進していくためには、障がい児に対し、日常生活における基本的動作の指導や独立生活に必要な知識技能の付与、集団生活への適応のための訓練の提	各市町村・圏域において児童発達支援センターの設置等を含めた地域における体制整備に係る検討・調整が円滑に進むように、各市町村に対する助言や、先進事例の紹介等に取り組みます。

課 題	今後の方向
供を行う環境の整備を推進していく必要があります。	
県立療育センターでは、医療的ケアが必要な重症心身障がい児等の受入や短期入所のニーズが高く、発達障がい児に関する外来診療のニーズも増加していることから、発達障がいを含めた障がい児者の診療に対応可能な医師の確保や、看護師の対応力の向上を図る必要があります。	県立療育センターを中核とした療育支援体制の充実を図るため、引き続き、県の寄附講座として岩手医科大学に設置した「障がい児者医療学講座」からの診療応援により、同センターの医師の確保を図るとともに、岩手医科大学附属病院（小児科病棟、NICU）への派遣研修の実施により、看護師の対応力の向上に取り組みます。
医療的ケア児支援法の施行や、平成30年度に県が実施した重症心身障がい児及び医療的ケア児に係る実態調査並びにアンケートの結果を踏まえ、本人やその家族が身近な地域において必要な支援を受けられるよう、関係機関の連携による支援体制を構築する必要があります。	重症心身障がい児や医療的ケア児が、身近な地域において必要な支援を受けられるよう、医療的ケア児支援法に基づく施策を推進するとともに、引き続き、研修会の開催による看護師や相談支援専門員等の支援者、各支援機関の連絡調整を担うコーディネーターの育成を図るほか、重症心身障がい児等を受け入れる短期入所事業所の受入体制の拡充に取り組みます。
<b>&lt;具体的推進方策⑥&gt;家庭教育を支える環境づくりの推進</b>	
悩みや不安を抱える保護者が増加するなど、家庭の子育て機能が低下してきている傾向にあることから、子育てや家庭教育に取り組む保護者等を支援する必要があります。	子育てや家庭教育に不安を抱える保護者を支援するため、電話やメールによる相談窓口を設置するとともに、メールマガジン等による情報提供や意識啓発に取り組みます。 また、子育てサポーター等の資質向上やネットワークづくりに向けた研修会等を実施するなど、家庭教育を支える環境づくりに取り組みます。
<b>総 括</b>	
以上のことから、安心して子どもを産み育てられる環境をつくるため、結婚サポートセンターによる結婚支援をはじめ、安全・安心な出産環境の充実、企業等における子育て家庭を応援する機運の醸成や、就労形態の多様化に対応した様々な保育サービス等の充実、児童虐待の防止、子どもの貧困対策、障がい児・医療的ケア児の療育支援体制の充実、子育てや家庭教育に取り組む保護者等の支援などを図り、県民が家庭や子育てに希望を持ち、安心して子どもを産み育てられる環境の整備に取り組みます。	

## 1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R2	比較
12 合計特殊出生率		1.47	1.58	1.53	1.33	D	33位 (2位)	36位 (3位)	下降 (下降)
13 待機児童数〔4月1日時点〕	人	178	0	49	58	B	24位 (4位)	25位 (4位)	下降 (横ばい)

### 【特記事項】

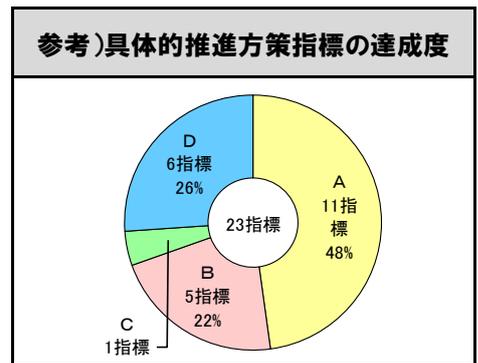
- 合計特殊出生率は、経済的な不安定さ、出会いの機会の減少、男女の仕事と子育ての両立の難しさ、家事・育児の負担が依然として女性に偏っている状況、子育て中の孤立感や負担感、子育てや教育にかかる費用負担の重さ、年齢や健康上の理由など、様々な要因により低下しており、達成度は【D】となりました。

### 【参考指標】

調査項目	単位	現状値等 (H29)	R2	備考
4 待機児童数〔10月1日時点〕	人	681	127	-
7 生涯未婚率	%	男性 ㉞26.16	-	5年ごとの公表
8		女性 ㉞13.07	-	5年ごとの公表

## 2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果
<b>概ね順調</b>
<b>（評価結果の説明）</b> 6つの推進方策のうち「順調」が1つ、「概ね順調」が4つ、「やや遅れ」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。



具体的推進方策	取組状況	説明
① 結婚・家庭・子育てに希望を持てる環境づくりの推進	やや遅れ	推進方策指標5指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標、「D」が3指標であり、構成する事務事業は概ね順調に取り組まれているものの、「やや遅れ」と判断しました。
② 安全・安心な出産環境の整備	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
③ 子育て家庭への支援	概ね順調	推進方策指標7指標の達成度が、「A」が3指標、「B」が3指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
④ 子どもが健やかに成長できる環境の整備	概ね順調	推進方策指標5指標の達成度が、「A」が2指標、「B」が1指標、「C」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
⑤ 障がい児の療育支援体制の充実	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
⑥ 家庭教育を支える環境づくりの推進	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

- 結婚を望む方々を支援するため、SNSを活用した“いきいき岩手”結婚サポートセンター「iーサポ」の情報発信、県と包括連携協定を締結している企業等と連携した周知、企業等を対象とするアンケートを活用した広報等に取り組むほか、AI（ビッグデータ）を活用した新しいマッチングシステムやオンラインお見合いを導入するなど、結婚支援を行っています。
- 社会全体で子育てを支援する機運の醸成に向け、「いわて子育て応援の店」の新規登録店舗数拡大のための制度周知や企業への個別訪問などを行っています。
- 特定不妊治療費の助成制度の周知と活用促進を図るため、「不妊専門相談センターリーフレット」や「体外受精胚移植治療ガイド」を作成し医療機関等に配付しています。
- 周産期救急患者搬送要請の受付及び搬送調整等を担う岩手医科大学附属病院に配置する産婦人科医師等のコーディネーターを活用し、増加傾向にあるハイリスク周産期救急患者の状況に応じて、迅速かつ適切な受入先の確保を図る体制を構築しています。
- 子育て世代包括支援センターの設置を促進し、妊産婦に対する切れ目のない支援を充実させるため、市町村が行うセンターの活動経費を支援する「いわての妊産婦包括支援促進事業」を実施しています。
- 子ども・子育て支援の量的拡充と質的改善を図るため、保育士・保育所支援センターを通じた保育人材の確保や市町村が地域の実情に応じて実施する施設整備等の取組を支援しています。
- 子育てにやさしい職場環境づくりを推進するため、インセンティブの拡大や企業への個別訪問など、いわて子育てにやさしい企業等認証の認証数の拡大に取り組んでいます。
- 働き方改革を推進するため、労働時間縮減を実践する企業の取組等を紹介、勉強会を開催するなど「いわて働き方改革推進運動」を展開するとともに、県内企業等における働き方改革の優れた取組事例を表彰する「いわて働き方改革アワード」の開催に取り組みました。  
 新型コロナウイルス感染症拡大防止と企業等の柔軟な働き方の実現のため、企業等のテレワーク等の導入の支援に取り組んでいます。

- 生まれ育った環境に左右されることなく、進学希望を叶えられるよう、生活保護世帯を含む生活困窮世帯の子どもの学習支援や、生活習慣・育成環境の改善等の支援を行うとともに、生活保護担当職員の資質の向上に向けた研修の実施や、子どもがいる世帯のケース検討等により、支援の質の向上に取り組んでいます。
- 子どもの居場所の拡大を図るため、子どもの居場所の立上げ等への補助を行う市町村への財政支援などを実施しています。
- 児童虐待防止対策として、市町村及び児童相談所職員に対する研修による資質向上、警察など関係機関との連携強化、オレンジリボンキャンペーンの実施などによる啓発活動に取り組んでいます。
- 里親説明会やパネル展による啓発活動による里親の確保や、児童相談所、施設、里親会が連携した里親養育支援により、保護を必要とする子どもたちの家庭的養育の推進に取り組んでいます。
- 障がい児が身近な地域で、必要な支援を受けられるよう、市町村に対し、地域療育の中核となる児童発達支援センターの設置を促すとともに、関係機関等の連携による療育を提供する仕組みの構築を支援するため、岩手県障がい者自立支援協議会療育部会が策定した「地域療育ネットワークの構築及び運営に関する指針」の周知に取り組んでいます。
- 発達障がい児・者の支援に従事する、相談支援事業所、学校、保育所、就労移行支援事業所等の職員の対応力の向上を図るため、発達障がい者支援センターや発達障がい沿岸センターによる専門的な支援に取り組んでいます。
- 「すこやかダイヤル」や「すこやかメール相談」による相談窓口を設置し、子育てや家庭教育に悩みや不安を抱える保護者の支援に取り組んでいます。
- 家庭教育を支える環境づくりを推進するため、「すこやかメールマガジン」等を通じて家庭教育に関わる情報提供に取り組んでいます。

## (1) 結婚・家庭・子育てに希望を持てる環境づくりの推進

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標 値 (R4)	年度目標 値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
72 結婚サポートセンター会員における成婚者数〔累計〕	人	77	440	220	90	D
73 「いわて子育て応援の店」協賛店舗数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	店舗	1,845	2,300	2,118	2,150	A
74 子育てサポートセンターにおける子育て支援研修等参加者数〔累計〕	人	368	1,600	800	457	D
75 特定不妊治療費(男性不妊治療を含む)の助成人数〔累計〕	人	375	1,560	780	675	B
76 両親学級への父親の参加割合	%	12.3	14.0	13.3	11.3	D

#### 【特記事項】

- ・ 結婚サポートセンター会員の成婚者数〔累計〕は、県内企業等を対象としたアンケート調査では結婚サポートセンターの認知度が低く、会員数が増加しない中で会員間のお見合いが減少したことなどにより令和2年度の成婚者数は34人、累計90人に留まり、達成度は【D】でした。
- ・ 子育てサポートセンターにおける子育て支援研修等参加者数〔累計〕は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により研修等を中止したことなどにより参加者が減少し、達成度は【D】となりました。
- ・ 両親学級への父親の参加割合は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により両親学級を中止や縮小としたことから、参加者が減少し、達成度は【D】となりました。

### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
7	230	206	76	3	1	126	7 (64%)	2 (18%)	1 (9%)	1 (9%)	5 (46%)	1 (9%)	2 (18%)	3 (27%)

## (2) 安全・安心な出産環境の整備

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
77 周産期救急患者搬送のコーディネート件数【再掲】	件	284	330	311	342	A
78 産後ケア事業実施市町村数(他市町村との連携を含む)	市町村	3	33	21	22	A

### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	261	233	106	28	0	99	4 (50%)	1 (12%)	1 (12%)	2 (26%)	2 (24%)	3 (38%)	0 (0%)	3 (38%)

## (3) 子育て家庭への支援

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
79 保育を必要とする子どもに係る利用定員(4月1日時点)	人	30,716	32,970	32,128	32,750	A
80 放課後児童クラブ設置数(5月1日時点)	箇所	368	456	419	417	B
81 放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合【再掲】	%	13.0	100	60.0	67.0	A
82 保育士・保育所支援センターマッチング件数【累計】	件	115	558	265	228	B
83 いわて子育てにやさしい企業等認証の認証数【累計】	事業者	65	315	215	220	A
84 いわて働き方改革推進運動参加事業者数【累計】【再掲】	事業者	128	1,000	600	544	B
85 年次有給休暇の取得率【再掲】	%	48.7	③75.0	①62.0	①55.8	D

#### 【特記事項】

- 令和元年度の年次有給休暇の取得率は、働き方改革の浸透により全国的に上昇傾向にあり、本県においても一定の上昇が図られたが、有効求人倍率が長期間にわたり高い水準で推移するなど人手不足の傾向が続いていたこと等を背景に、全国の伸びを上回る伸びに至らなかったため、達成度は【D】となりました。  
なお、令和2年度は働き方改革推進運動への参加率が低い業種への個別訪問などを行い、意識啓発を推進しています。

### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
14	802	707	466	158	1	82	13 (70%)	2 (10%)	2 (10%)	2 (10%)	8 (37%)	6 (27%)	4 (18%)	4 (18%)

## (4) 子どもが健やかに成長できる環境の整備

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
86 生活保護世帯の子どもの高等学校等進学率	%	②91.5	③97.2	①95.2	①95.7	A
87 学習支援事業に取り組む市町村数	市町村	—	33	27	22	B
88 子ども食堂など子どもの居場所づくりに取り組む市町村数	市町村	11	33	24	21	C
89 児童福祉司1人当たりケース数	ケース	54.8	40.0	45.9	42.4	A
90 里親等委託率	%	22.6	28.6	26.2	22.8	D

#### 【特記事項】

- 子ども食堂など子どもの居場所づくりに取り組む市町村数は、立ち上げ等への補助や支援に取り組んだ結果、新たに5市町村において設置が進んだものの、運営団体の撤退や新型コロナウイルス感染症の感染

拡大の影響により取組開始が翌年度となったことなどの影響により目標値を下回り、達成度は【C】となりました。

- ・ 里親等委託率は、新型コロナウイルス感染症対策のため里親認定前研修の開催を見送ったことにより、新規里親登録者数が減少するなど、里親登録者数が減少したため、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
32	6,044	5,851	4,954	380	30	487	9 (60%)	0 (0%)	3 (20%)	3 (20%)	28 (85%)	1 (3%)	1 (3%)	3 (9%)

(5) 障がい児の療育支援体制の充実

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
91 児童発達支援センターの設置数[累計]	設置数	3	17	15	4	D
92 発達障がい者支援センター等の関係機関への助言	件	124	190	170	182	A

【特記事項】

- ・ 児童発達支援センターの設置数[累計]は、多くの市町村において、圏域単位での設置を検討しており、各圏域において、設置基準を満たすための職員体制、施設・設備等に係る検討や調整に時間を要したため、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	72	71	25	45	0	1	3 (75%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (25%)	2 (50%)	0 (0%)	1 (25%)	1 (25%)

(6) 家庭教育を支える環境づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
93 すこやかメールマガジンの登録人数	人	1,041	5,000	3,000	3,043	A
94 子育てサポーター等を対象とした家庭教育支援に関する研修会の参加者数	人	502	600	550	579	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	3	3	0	0	0	3	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 本県の令和2年における合計特殊出生率は、全国値を下回り、全国36位となっています。
- 本県における保育所等の待機児童数は12人(令和3年4月1日現在)と、前年度に比べ46人減少しています。
- 新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、県内の認可外保育施設に対し、感染防止のための取組に要する経費を支援しています。
- 子ども食堂など「子どもの居場所」の箇所数は、令和元年度末の39箇所から、令和2年度には54箇所に増加しており、取組が広がってきています。
- 児童虐待への対応について、平成29年度の児童虐待対応件数が1,088件だったものが令和2年度には1,376件へと増加していることなどから、児童相談所の体制強化のため計画的に専門職員の増員を進めており、児童福祉司1人あたりの担当ケース数は前年度に比べ10.6ケース減少しています。

- 医療的ケア児・者又は重症心身障がい児・者の主な介護者が新型コロナウイルスに感染し、代わって本人の介護ができる親類が身近にいないなどの場合に、短期入所を利用できるよう、短期入所事業所の受入体制の整備に対する支援を行っています。
- 令和3年9月に「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」が施行されたことに伴い、本人や家族に対する専門的な相談支援、様々な分野の関係機関・団体に対する情報提供や研修の実施等の支援の中核的な機能を担う「医療的ケア児支援センター」の設置・運営をはじめとする施策の検討を進めています。
- 生活困窮世帯の子どもに対する集合型の学習支援については、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、規模の縮小や実施の取り止め等の影響がありましたが、令和3年度は、リモートも活用しながら実施しています。
- 本県においては、令和2年の1人あたり年間総実労働時間（5人以上事業所）が、1,778.4時間と、前年より33.6時間減少したものの、依然として全国平均を大きく上回っています（全国平均1,621.2時間よりも157.2時間長く、令和元年に続き全国順位はワースト1位となっています）。
- 男性の育児休業取得促進のための子の出生直後の時期の柔軟な育児休業の枠組みの創設などを定めた「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律及び雇用保険法の一部を改正する法律」が令和4年4月1日から段階的に施行されます。

#### 4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 各市町村において、結婚支援イベントの開催や新婚世帯の住居費用等の支援などに取り組んでいるほか、企業等においても、新婚夫婦等に対し優遇等のサービスを提供する「いわて結婚応援の店」への登録など、結婚を応援する取組が進められています。
- 市町村において、産後ケア事業や産婦健診の実施、子育て世代包括支援センターの設置など、妊産婦を総合的に支援する体制づくりが進められています。
- NPOや地域の民間団体、住民有志など、様々な主体による子どもの居場所づくりの取組が広がってきています。
- 市町村等による子育て・家庭教育に関する学習情報や学習機会の提供、NPO等による子育て支援活動など、地域に根差した家庭教育を支える環境づくりのための取組が行われています。



## 7 地域やコミュニティにおいて、学校と家庭、住民が協働して子どもの育ちと学びを支えます

### （基本方向）

「地域とともにある学校づくり」や「学校を核とした地域づくり」を実現するため、地域学校協働活動の充実等により、学校・家庭・地域が連携・協働する仕組みづくりを進めます。

また、子どもたちが放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験活動ができるよう、放課後子供教室等により、地域の実状に応じた子どもの学びの場づくりを支援します。

さらに、特別支援教育に対する県民理解の醸成や参加促進を図るため、特別支援教育サポーターの養成などにより、障がいに関する正しい理解や「共に学び、共に育つ教育」の推進に向けた啓発活動に取り組みます。

### 【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	順調	<ul style="list-style-type: none"> <li>政策項目に関連するいわて幸福関連指標 1 指標は、実績値が未確定等なため、達成度は測定できませんでした。</li> <li>3つの具体的推進方策の評価結果は、順調が2つ、概ね順調が1つとなっており、全体として「順調」との評価結果でした。</li> <li>地域、関係団体やNPO等においては、子どもたちに様々な体験活動の機会が提供されるなど県以外の主体においても取組が推進されています。</li> </ul> <p>◎以上の結果から、「順調」と判断しました。</p>

### 【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<b>&lt;具体的推進方策①&gt;学校・家庭・地域の連携の仕組みづくり</b>	
地域における人間関係の希薄化や人口減少、新型コロナウイルス感染症の影響による各種活動への制限等により、地域が自主的に教育課題を解決することが困難になりつつある中、「地域とともにある学校づくり」や「学校を核とした地域づくり」を実現するため、学校・家庭・地域の連携・協働の仕組みづくりを推進する必要があります。	教育振興運動との連携をより一層推進し、コミュニティ・スクールなどの学校・家庭・地域が連携・協働した仕組みづくりを進めるとともに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図りながら地域学校協働活動の充実に取り組みます。
<b>&lt;具体的推進方策②&gt;豊かな体験活動の充実</b>	
家庭での学習が困難な子どもたちや、多様な体験を望む子どもたち等に対し、学習支援や体験活動を行う機会の充実を推進する必要があります。	日常的に児童生徒が利用する放課後子供教室等による居場所づくりや、社会教育施設を活用した自然体験活動などの充実により、子どもたちの学習や体験活動の場の提供を新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の取組を行いながら、引き続き取り組みます。
<b>&lt;具体的推進方策③&gt;県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進</b>	
国の「発達障害を含む障害のある幼児児童生徒に対する教育支援体制整備ガイドライン」を踏まえ、特別支援教育に対する地域等の支援体制の構築を推進する必要があります。	「共に学び、共に育つ教育」を推進するとともに、障がいに関する正しい知識の普及を進めるための県民向けの公開講座の実施、特別支援教育サポーターの養成による支援体制の構築に取り組みます。

総括	
<p>以上のことから、学校・家庭・地域が連携・協働した仕組みづくりの推進のため、学校経営の改善、教育振興運動の一層の充実に引き続き取り組みます。</p> <p>また、障がいに関する正しい理解や「共に学び、共に育つ教育」の推進に向けた啓発活動や人材育成に取り組みます。</p>	

## 1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R2	比較
14 地域の行事に参加している生徒の割合〔中学生〕	%	◎63.7	64.0	64.0	-	-	2位 (1位)	-	-

### 【特記事項】

- 地域の行事に参加している生徒の割合〔中学生〕は、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度全国学力・学習状況調査が中止となったため、実績値は測定できませんでした。
- なお、令和2年度は、青少年活動交流センターを拠点とし、家族で楽しみ体験し、ふれあいを深める、いわて親子フェスティバルの開催や、地域への興味・関心を高め地域づくりに取り組む気持ちにつなげる、わたしの一押し・わたしが思う未来のいわてつばやき募集に取り組みました。

## 2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
<p><b>順調</b></p>	<p>D 1指標 13%</p> <p>B 2指標 25%</p> <p>A 5指標 62%</p> <p>8指標</p>
<p><b>(評価結果の説明)</b></p> <p>3つの推進方策のうち「順調」が2つ、「概ね順調」が1つとなっていることから、「順調」と判断しました。</p>	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 学校・家庭・地域の連携の仕組みづくり	概ね順調	推進方策指標4指標の達成度が、「A」が3指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
② 豊かな体験活動の充実	順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が2指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
③ 県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進	順調	推進方策指標1指標の達成度が、「B」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

- 学校・家庭・地域の連携・協働の仕組みづくりのため、関係者への制度及び事例に関する理解促進を図るための研修会等を実施しています。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、地域活動が制限されています。
- 各学校において、学校運営の改善と発展を目指すため、自己評価や学校関係者評価を実施・公表しているほか、学校行事等の教育活動に地域人材を活用し、教育振興運動と連携・協働しながら、学力向上や体験活動等の充実に努めています。
- 豊かな体験活動の充実のため、関係者の資質向上を図るための研修会等を実施しています。
- 特別な支援を必要とする子どもが地域で安心して学校生活を過ごすことができるよう、県民向けの公開講座の実施や特別支援教育サポーターの養成に取り組んでいます。

## (1) 学校・家庭・地域の連携の仕組みづくり

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
95 コミュニティ・スクール設置市町村数	市町村	4	33	11	11	A
96 地域協働の仕組みにより保護者や地域住民が学校の教育活動にボランティアとして参加している学校の割合	%	小 79.0	84.0	82.0	100.0	A
97		中 60.0	67.0	64.2	92.7	A
98 教育振興運動として計画的に取り組みされている地域活動件数【再掲】	件	⑩4,224	5,144	4,684	3,411	D

#### 【特記事項】

- 教育振興運動として計画的に取り組みされている地域活動件数は、各地域において充実した内容の活動が計画されていましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により活動件数が減少したため、達成度は【D】となりました。なお、令和2年度においては、市町村担当者を対象とした研修会の実施や啓発資料の提供等により地域活動の充実を図る取組を実施しました。

### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	179	160	137	0	0	23	5 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (22%)	4 (45%)	2 (22%)	1 (11%)

## (2) 豊かな体験活動の充実

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
99 放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合	%	13.0	100	60.0	67.0	A
100 放課後児童クラブ設置数(5月1日時点)【再掲】	箇所	368	456	419	417	B
101 県立青少年の家が提供する親子体験活動事業への参加者の満足度の割合	%	⑩98	98	98	100	A

### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	178	159	137	0	0	22	5 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (25%)	4 (50%)	2 (25%)	0 (0%)

## (3) 県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
102 特別支援教育サポーターの登録者数【再掲】	人	236	380	320	316	B

### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	1	1	0	0	0	1	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)

### 3 政策項目を取り巻く状況

- 本県では、子ども・家庭・学校・地域・行政が連携・協働して、全県共通の課題や地域ごとの教育課題の解決に取り組む、「教育振興運動」を半世紀以上にわたり独自に展開しており、学校・家庭・地域が相互に連携・協働する基盤があります。
- 国では、子どもたちが放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験活動ができる場として、一体型の放課後児童クラブ及び放課後子供教室を全国1万か所以上で実施することとしています。
- 特別支援教育を取り巻く状況が変化したことを踏まえ、文部科学省では「発達障害を含む障害のある幼児児童生徒に対する教育支援体制整備ガイドライン」を平成29年に改訂しています。
- 令和3年県民意識調査によると「子どもの育ちと学びに関する学校、家庭、地域の連携」の重要度は29位、満足度は13位となり、ニーズ度は37位となっています。

### 4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 各市町村では、地域の実状に合わせたコミュニティ・スクールの導入及び導入に向けた準備が進められています。
- 各市町村の教育振興運動実践区等において、スマートフォンなど、現代的メディアの適切な扱い方をテーマとした学習機会の提供や家庭での話し合いを促す啓発活動等に取り組んでいます。
- 地域、関係団体やNPO等の取組により、子どもたちに様々な体験活動の機会が提供されています。
- 市町村教育委員会では、特別支援教育や障がい等に関する住民理解の促進に取り組んでいます。
- 市町村教育委員会における幼稚園、小・中学校への特別支援教育支援員の令和2年度の配置状況は、660人であり、特別支援教育への積極的な取組が進められています。

## 8 健全で、自立した青少年を育成します

### （基本方向）

青少年が夢や希望に向かって自分の個性や主体性を発揮できるよう、社会との関わりの中で、自主的に自立した活動ができる環境づくりを推進します。

また、青少年が地域に誇りを持ち、健やかに成長できるよう、青少年を地域全体で育む地域づくりを進めます。

### 【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	やや遅れ	<ul style="list-style-type: none"> <li>政策項目に関連するいわて幸福関連指標1指標は、実績値が未確定等なため、達成度は測定できませんでした。</li> <li>3つの具体的推進方策の評価結果は、概ね順調が1つ、やや遅れが2つとなっており、全体として「やや遅れ」との評価結果でした。</li> <li>青少年育成組織等、191団体及び個人で構成する（公社）岩手県青少年育成県民会議において、次代を担う青少年の健全育成を図る取組が行われているなど県以外の主体においても取組が推進されています。</li> </ul> <p>◎以上の結果から、「やや遅れ」と判断しました。</p>

### 【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<p>&lt;具体的推進方策①&gt;個性や主体性を発揮して自立した活動ができる環境づくりの推進</p>	
<p>青少年が個性や主体性を発揮できる環境づくりとともに、社会的自立の困難を抱える青少年を支援する必要があります。</p>	<p>青少年が、個性や主体性を発揮して心豊かに成長していけるよう、引き続き意見発表の場や全県的な交流等を通じて社会参画の機会を拡大するとともに、集合体験、ボランティア体験、訪問型相談などの支援により、困難を抱える青少年が、自主的で自立した活動ができる環境づくりに取り組みます。</p>
<p>&lt;具体的推進方策②&gt;愛着を持てる地域づくりの推進</p>	
<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、青少年活動交流センターにおける取組に遅れが見られたものの、家庭の教育力の低下や地域の間人関係の希薄化を感じている保護者が多いことから、家庭の役割の重要性を認識し、地域社会全体で青少年を育む機運を醸成する必要があります。</p>	<p>心豊かな青少年を地域全体で育む地域づくりを進めるため、「いわて家庭の日」などの県民運動による意識啓発、青少年活動交流センターを拠点とした世代間・地域間の交流、青少年団体活動の支援、相談活動等について、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、引き続き取り組みます。</p>
<p>&lt;具体的推進方策③&gt;青少年を事件・事故から守る環境づくりの推進</p>	
<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、青少年を非行・被害から守る県民大会等の各種行事の参加者数の制限や中止により取組に遅れが見られたものの、青少年のインターネット利用者の増加や、スマートフォン等情報</p>	<p>青少年のみならず、保護者や青少年の指導的立場にある方々に対し、情報メディアの適切な利用や、違法・有害情報の回避方法の周知、情報モラルやフィルタリングサービス等の普及促進を通じ、被害に遭わない・</p>

課 題	今後の方向
端末の高機能化に伴い、これらを介した有害情報との接触や情報モラルを逸脱した行為によって、青少年が事件やトラブルに巻き込まれるケースが後を絶たないことから、その対策を引き続き強化する必要があります。	巻き込まれないための対策について、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、引き続き取り組みます。
総 括	
以上のことから、健全で自立した青少年の育成のため、社会的自立に困難を抱える青少年への支援、地域づくりを担う青少年の育成、インターネット利用による被害防止対策等のための子ども・若者支援関係機関のネットワークの強化や支援関係者等の資質向上、情報メディアの適切な利用の普及促進に取り組みます。	

## 1 いわて幸福関連指標の状況

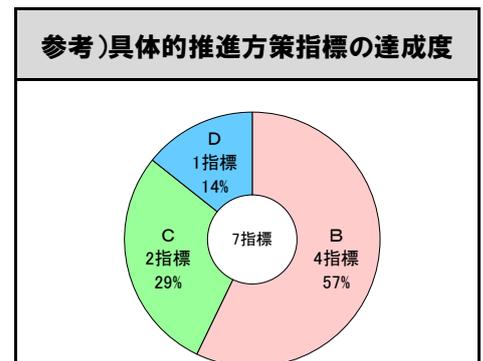
指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R2	比較
14 地域の行事に参加している生徒の割合[中学生]	%	⑩63.7	64.0	64.0	-	-	2位 (1位)	-	-

### 【特記事項】

- 地域の行事に参加している生徒の割合〔中学生〕は、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度全国学力・学習状況調査が中止となったため、実績値は測定できませんでした。なお、令和2年度は、青少年活動交流センターを拠点とし、家族で楽しみ体験し、ふれあいを深める、いわて親子フェスティバルの開催や、地域への興味・関心を高め地域づくりに取り組む気持ちにつなげる、わたしの一押し・わたしが思う未来のいわてつづき募集に取り組みました。

## 2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果
やや遅れ
<b>（評価結果の説明）</b> 3つの推進方策のうち、「概ね順調」が1つ、「やや遅れ」が2つなっていることから、「やや遅れ」と判断しました。



具体的推進方策	取組状況	説明
① 個性や主体性を発揮して自立した活動ができる環境づくりの推進	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度が、「B」が3指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
② 愛着を持てる地域づくりの推進	やや遅れ	推進方策指標2指標の達成度が、「B」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業にやや遅れが見られたことから、「やや遅れ」と判断しました。
③ 青少年を事件・事故から守る環境づくりの推進	やや遅れ	推進方策指標2指標の達成度が、「C」が2指標であり、構成する事務事業に遅れが見られたことから、「やや遅れ」と判断しました。

- 「いわて青少年育成プラン」に基づき、「環境づくり」と「地域づくり」に向けた取組を推進するため、「いわて希望塾」「わたしの主張大会」等の開催、青少年ボランティアの活動支援や若年無業者に対する支援事業等を実施しています。
- 「いわて青少年育成プラン」に基づき、「環境づくり」に向けた取組を推進するため、県内各地で青少年育成に取り組む関係団体等と連携した県民運動の実施や情報メディア対応講座の開催等に取り組んでいます。

## (1) 個性や主体性を発揮して自立した活動ができる環境づくりの推進

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
103 青少年ボランティア活動者数〔累計〕	人	503	2,000	1,000	893	B
104 「わたしの主張」応募総数(地区大会含む)〔累計〕	人	4,186	16,800	8,400	7,922	B
105 若年無業者等「交流・活動支援(ステップアップ)」参加者数〔累計〕	人	570	2,320	1,160	992	B

### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	34	34	0	0	0	34	4 (80%)	1 (20%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (50%)	2 (33%)	0 (0%)	1 (17%)

## (2) 愛着を持てる地域づくりの推進

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
106 青少年活動交流センター利用者数	人	22,962	23,000	23,000	11,713	D
107 子ども・若者支援セミナー受講者数〔累計〕	人	⑩182	800	400	337	B

#### 【特記事項】

- 青少年活動交流センター利用者数は、新型コロナウイルス感染症の影響により、来所による利用を一時休止（緊急事態宣言中）したほか、親子フェスティバルは、事前予約及び、事前予約優先とすることにより参加者数の制限をしたため、達成度は【D】となりました。なお、令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響で実施できなかった、いわて希望塾に代え、県内の全中学生を対象に、岩手の良いところ・希望する岩手の姿をテーマにしたつぶやきを募集しました。応募作品は、冊子にまとめ応募者及び県内全中学校に配付し、中学生が県内各地の地域を知る機会とするとともに、改めて岩手や地域の良さを実感し誇りを持てるよう取り組みました。

### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	22	22	0	0	0	22	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (33%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (67%)

## (3) 青少年を事件・事故から守る環境づくりの推進

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
108 青少年を非行・被害から守る県民大会参加者数〔累計〕	人	436	1,800	900	631	C
109 青少年指導者向け情報メディア対応能力養成講座受講者数〔累計〕	人	200	680	340	224	C

#### 【特記事項】

- 青少年を非行・被害から守る県民大会参加者数〔累計〕は、新型コロナウイルス感染症の影響により、参加者数を制限して開催したため、達成度は【C】となりました。なお、令和2年度においては、来場による参加に加え、参加希望者への資料配布や動画配信を実施しました。
- 青少年指導者向け情報メディア対応能力養成講座受講者数〔累計〕は、新型コロナウイルス感染症の影響により、地域により開催を中止又は受講者数を制限して開催したため、達成度は【C】となりました。なお、令和2年度においては、来場による参加に加え、参加希望者への資料配布や動画配信を実施しました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	30	30	0	0	0	30	1 (50%)	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 平成 30 年度青少年健全育成に関する意識調査によると、将来の夢として「好きなことをしてのんびり暮らす」という回答が少年・青年共に最も多くなっていますが、自分の個性と能力を生かしたり、社会に貢献したいという意識も高くなっています。
- 平成 29 年の総務省調査における推計値では、本県の若年無業者は 5,800 人となっており、平成 24 年の調査結果 (6,100 人) と比較して減少しているものの、依然として高水準にあります。
- 平成 30 年度青少年の健全育成に関する意識調査によると、多くの青少年が地域情勢の厳しさを感じつつも、一方で、「今住んでいるところが好き」という青少年は 8 割を超えています。
- 平成 30 年度青少年の健全育成に関する意識調査 (保護者) によると、家庭の教育力が低下していると思う割合が 61.0% と過半数となっています。また、日本の社会で問題だと思うこととして、「地域社会における人間関係が希薄になっている。」の割合 (40.9%) が最も高くなっています。
- インターネット、スマートフォンの利用の増加により、コミュニティサイト等で知り合った相手から犯罪の被害に遭う青少年が依然として後を絶たない状況です。
- 令和 3 年県民意識調査によると「地域全体での青少年の健全育成」の重要度は 37 位、満足度は 21 位となり、ニーズ度は 40 位となっています。

4 他の主体の取組の状況 (県民、企業、NPO、市町村など)

- 青少年育成組織等、191 の団体及び個人で構成する (公社) 岩手県青少年育成県民会議において、次代を担う青少年の健全育成を図る取組が行われています。
- 厚生労働省の「地域若者サポートステーション事業」により、「いちのせき若者サポートステーション (実施団体: 特定非営利活動法人レスパイトハウスハンズ)」、「もりおか若者サポートステーション (実施団体: 特定非営利活動法人もりおかユースポート)」において、困難を抱える青少年 (若年無業者等) に対し、コミュニケーション能力等の向上を目的とした活動・交流機会の提供や、就業に向けたジョブトレーニング等の支援が行われています。
- 県内 15 の市町村が設置する少年 (補導) センターでは、街頭補導活動、少年相談活動、環境浄化活動、広報啓発活動等を通して少年の非行防止に努めるとともに、より多くの少年とのふれあいにより、健全な少年の保護育成のための活動を行っています。

## 9 仕事と生活を両立できる環境をつくります

### （基本方向）

仕事と生活を両立できる環境をつくるため、長時間労働の是正、年次有給休暇の取得率向上等の働き方改革や、育児休業・介護休業制度の普及促進等により、男女問わず一人ひとりの事情に対応できる、働きやすい職場づくりを推進します。

### 【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> <li>政策項目に関連するいわて幸福関連指標3指標は、達成度Bの指標が2指標（67%）、達成度Cの指標が1指標（33%）でした。</li> <li>3つの具体的推進方策の評価結果は、順調が1つ、概ね順調が2つ、全体として「概ね順調」との評価結果でした。</li> <li>産学官金労の団体に構成する「いわてで働こう推進協議会」において、①新卒者等の県内就職の促進、②移住定住、U・Iターンの促進、③総合的な情報発信、県内企業の認知度の向上、④起業・創業支援の強化、⑤働き方改革の推進、⑥処遇改善の推進、⑦職場定着の促進の7つの取組目標を定め、オール岩手で若年者や女性等の県内就職及び創業支援をしています。</li> </ul> <p>◎以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。</p>

### 【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<b>&lt;具体的推進方策①&gt;働き方改革の取組の推進</b>	
<p>本県の1人あたり年間総実労働時間は、全国平均を大きく上回っており、年次有給休暇所得率も全国平均を下回る状況であることなどから、働きやすい職場づくりのための働き方改革の推進が必要です。</p>	<p>働き方改革を推進するため、「いわて働き方改革推進運動」を全県的に展開し、改革の必要性を一層周知するとともに、子育て支援や女性活躍推進などに取り組む企業等に関する勉強会等の開催に取り組みます。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症への対応として、テレワーク等の働き方への関心が増加していることから、先進事例を広く周知するとともに、テレワークを導入した企業等への効果検証等のフォローアップにより、企業等の支援に取り組みます。</p>
<b>&lt;具体的推進方策②&gt;仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進</b>	
<p>仕事と子育ての両立を支援するため、子ども・子育て支援の充実を図るとともに、民間企業等における子育てにやさしい職場環境づくりを促進する必要があります。</p>	<p>「子ども・子育て支援事業支援計画」に基づき、市町村における保育所等の整備や、放課後児童クラブの充実を支援するほか、「保育士・保育所支援センター」による保育人材の確保に取り組みます。</p> <p>また、仕事と子育ての両立支援などに取り組む企業等の認証数の拡大に向け、企業等への働きかけの強化に取り組みます。</p>
<b>&lt;具体的推進方策③&gt;いきいきと働き続けるための健康づくりの推進</b>	
<p>本県は、65歳未満の若い世代から全国に比べ年齢調</p>	<p>医療保険者や県内経済団体等と連携し、企業におけ</p>

課 題	今後の方向
整死亡率が高いことから、働き盛り世代の生活習慣改善に取り組む必要があります。	「健康経営」をオール岩手で推進する取組を進めます。
<b>総 括</b>	
以上のことから、「いわて働き方改革推進運動」の推進により、テレワーク等の導入支援や長時間労働の是正、年次休暇の取得促進を図るとともに、「子ども・子育て支援事業支援計画」に基づき、保育サービス等の充実や保育人材の確保に取り組めます。また、働き盛り世代の生活習慣改善のため、「健康経営」を推進する取組を進め、誰もが安心して働き続けることができる職場環境の整備に取り組めます。	

## 1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R2	比較
13 待機児童数[4月1日時点]	人	178	0	49	58	B	24位 (4位)	25位 (4位)	下降 (横ばい)
15 総実労働時間[年間]	時間	1,858.8	1,720.8	1,776.0	1,778.4	B	46位 (5位)	47位 (6位)	下降 (下降)
16 共働き世帯の男性の家事時間割合[週平均] <small>※女性の家事時間に対する割合</small>	%	34.2	40.0	38.0	36.5	C	-	-	-

### 【特記事項】

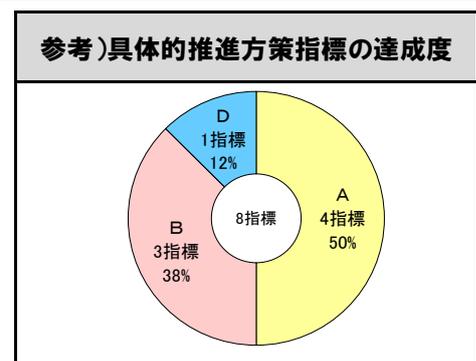
- 共働き世帯の男性の家事時間割合〔週平均〕は、ライフスタイルの変化に伴い男女ともに家事時間が減少したものの、女性と比べた男性の家事時間割合が減少したため、達成度が【C】となりました。

### 【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R2	備考
4 待機児童数[10月1日時点]	人	681	127	-
5 共働き男性の家事時間	分	100	92	-
6 共働き女性の家事時間	分	292	252	-

## 2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果
<b>概ね順調</b>
<b>(評価結果の説明)</b> 3つの推進方策のうち「順調」が1つ、「概ね順調」が2つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。



具体的推進方策	取組状況	説明
① 働き方改革の取組の推進	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「B」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
② 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進	順調	推進方策指標5指標の達成度が、「A」が3指標、「B」が2指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
③ いきいきと働き続けるための健康づくりの推進	概ね順調	推進方策指標1指標の達成度が、「A」が1指標であり、構成する事務事業に遅れが見られるものの、「概ね順調」と判断しました。

- 働き方改革を推進するため、労働時間縮減を実践する企業の取組等を紹介、勉強会を開催するなど「いわて働き方改革推進運動」を展開するとともに、県内企業等における働き方改革の優れた取組事例を表彰する「いわて働き方改革アワード」の開催に取り組みました。  
新型コロナウイルス感染症拡大防止と企業等の柔軟な働き方の実現のため、企業等のテレワーク等の導入の支援に取り組みました。
- 子育てにやさしい職場環境づくりを推進するため、インセンティブの拡大や企業への個別訪問など、いわて子育てにやさしい企業等認証の認証数の拡大に取り組んでいます。

## (1) 働き方改革の取組の推進

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
110 いわて働き方改革推進運動参加事業者数【累計】【再掲】 ※H28 以前からの累計	事業者	128	1,000	600	544	B
111 年次有給休暇の取得率	%	48.7	③75.0	①62.0	①55.8	D

### 【特記事項】

- ・ 令和元年度の年次有給休暇の取得率は、働き方改革の浸透により全国的に上昇傾向にあり、本県においても一定の上昇が図られたが、有効求人倍率が長期間にわたり高い水準で推移するなど人手不足の傾向が続いていること等を背景に、全国の伸びを上回る伸びに至らなかったため、達成度は【D】となりました。  
なお、令和2年度は働き方改革推進運動への参加率が低い業種への個別訪問などを行い、意識啓発を推進しています。

### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	122	110	94	0	0	16	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

## (2) 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
112 保育を必要とする子どもに係る利用定員(4月1日時点)【再掲】	人	30,716	32,970	32,128	32,750	A
113 放課後児童クラブ設置数(5月1日時点)【再掲】	箇所	368	456	419	417	B
114 放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合【再掲】	%	13.0	100	60.0	67.0	A
115 保育士・保育所支援センターマッチング件数【累計】【再掲】	件	115	558	265	228	B
116 いわて子育てにやさしい企業等認証の認証数【累計】【再掲】	事業者	65	315	215	220	A

### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	315	261	210	4	0	47	8 (80%)	2 (20%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (31%)	5 (39%)	3 (23%)	1 (7%)

## (3) いきいきと働き続けるための健康づくりの推進

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
117 健康経営宣言事業所数【再掲】	事業所	625	1,100	900	1,361	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	27	26	1	1	0	24	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 本県においては、令和2年の1人あたり年間総実労働時間（5人以上事業所）が、1,778.4時間と、前年より33.6時間減少したものの、依然として全国平均を大きく上回っています（全国平均1,621.2時間よりも157.2時間長く、令和元年に続き全国順位はワースト1位となっています）。
- 男性の育児休業取得促進のための子の出生直後の時期の柔軟な育児休業の枠組みの創設などを定めた「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律及び雇用保険法の一部を改正する法律」が令和4年4月1日から段階的に施行されます。
- 柔軟な働き方がしやすい労働環境整備や、新型コロナウイルス感染防止を取り入れた新しい生活様式に対応した、企業のテレワーク導入を支援しています。
- 本県における保育所等の待機児童数は12人（令和3年4月1日現在）と、前年度に比べ46人減少しています。
- 新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、県内の認可外保育施設に対し、感染防止のための取組に要する経費を支援しています。
- 令和3年県民意識調査の結果によると、「仕事と生活を両立できる環境」の重要度は15位、満足度は38位で、ニーズ度は10位となっており、特に30～39歳のニーズ度が最も高くなっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 産学官金労の団体で構成する「いわてで働こう推進協議会」において、①新卒者等の県内就職の促進、②移住定住、U・Iターンの促進、③総合的な情報発信、県内企業の認知度の向上、④起業・創業支援の強化、⑤働き方改革の推進、⑥処遇改善の推進、⑦職場定着の促進の7つの取組目標を定め、オール岩手で若年者や女性等の県内就職及び創業支援をしています。
- 平成28年から開始した「いわて働き方改革推進運動」に、令和3年7月末現在で629社が参加し、各事業所内の働き方改革に取り組んでいます。
- いわて子育てにやさしい企業等認証の認証数〔累計〕は、令和3年7月末現在で226事業者となっています。

## 10 動物のいのちを大切に作る社会をつくります

### （基本方向）

家族の一員とも言える、心の潤いを与える動物との良好な関係を築くため、動物愛護の意識を高める普及啓発の取組を推進します。

また、いのちの大切さを思い、共につながり、支え合う心を育むため、収容動物の返還や譲渡の推進などにより、動物のいのちを尊重する取組を推進します。

### 【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> <li>政策項目に関連するいわて幸福関連指標2指標は、達成度Aの指標が2指標（100%）でした。</li> <li>2つの具体的推進方策の評価結果は、やや遅れが2つとなっており、全体として「やや遅れ」との評価結果でした。</li> <li>各保健所と動物愛護団体等が連携して、譲渡会や動物愛護週間行事を開催するなど、地域に根ざした動物愛護活動の取組や県以外の主体においても取組が推進されています。</li> </ul> <p>◎以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。</p>

### 【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<b>&lt;具体的推進方策①&gt; 動物愛護の意識を高める取組の推進</b>	
<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、動物愛護週間行事の制限や中止により取組に遅れが見られたものの、動物愛護の意識を高めるため、ふれあい型のイベント等の開催に引き続き取り組む必要があります。</p> <p>また、動物愛護の意識を高めるための普及啓発や、動物愛護団体等と連携した返還・譲渡及び動物愛護週間行事の開催などをより広域的に担う施設を整備する必要があります。</p>	<p>広く県民の理解を深めるため、新型コロナウイルス感染症対策を講じつつ、動物愛護推進ボランティアや獣医師との協働によりシンポジウム等の動物愛護関連行事の開催に取り組みます。</p> <p>また、盛岡市との共同により、普及啓発の拠点施設の整備について検討を推進します。</p>
<b>&lt;具体的推進方策②&gt; 動物のいのちを尊重する取組の推進</b>	
<p>犬、猫の返還・譲渡率は向上していますが、新型コロナウイルス感染症の影響による譲渡会の中止等により譲渡希望者が減少したことから、いのちの大切さを思い、共につながり、支え合う心を育むため、殺処分ゼロに向けた取組を一層推進する必要があります。</p> <p>また、東日本大震災津波の発災以降、災害発生時の動物との同行避難の重要性について認識が高まっており、災害発生時の迅速かつ円滑な動物救護活動に向けた取組を進める必要があります。</p>	<p>殺処分の減少に向けて、新型コロナウイルス感染症対策を講じつつ、動物愛護団体等と連携した譲渡会の開催などにより、保護動物の飼主への返還や新たな飼い主への積極的な譲渡に取り組みます。</p> <p>また、獣医師会等関係団体や市町村と連携した同行避難訓練の実施などにより災害時の対応力の強化に取り組みます。</p>

## 総括

以上のことから、動物との良好な関係を築き、いのちの大切さを思い、共につながり、支え合う心を育むため、新型コロナウイルス感染症対策を講じつつ、動物愛護団体等と連携し動物愛護の意識を高める取組や動物のいのちを尊重する取組を推進します。

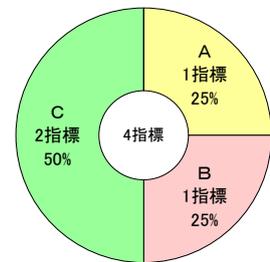
## 1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R2	比較
17 犬、猫の返還・譲渡率	%	犬 98.0	99.0	98.6	100.0	A	-	-	-
18 猫		93.5	96.8	95.5	100.0	A	-	-	-

## 2 県の取組(具体的推進方策)の状況

県の取組の評価結果
やや遅れ
(評価結果の説明) 2つの推進方策のうち「やや遅れ」が2つとなっていることから、「やや遅れ」と判断しました。

### 参考)具体的推進方策指標の達成度



具体的推進方策	取組状況	説明
① 動物愛護の意識を高める取組の推進	やや遅れ	推進方策指標2指標の達成度が、「B」が1指標、「C」が1指標であり、構成する事務事業に遅れが見られたことから、「やや遅れ」と判断しました。
② 動物のいのちを尊重する取組の推進	やや遅れ	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「C」が1指標であり、構成する事務事業に遅れが見られたことから、「やや遅れ」と判断しました。

- 動物愛護思想の普及啓発のため、動物愛護シンポジウム等動物愛護週間行事を実施しています。
- 地域に根ざした動物愛護活動を継続・推進するため、動物愛護推進員の委嘱者数の増加を図っています。
- 適正飼養を推進するため、適正飼養講習会を開催しています。
- 災害時の対応力の強化のため、市町村や獣医師会等関係団体と連携して同行避難訓練を実施しています。

## (1) 動物愛護の意識を高める取組の推進

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
118 動物愛護普及啓発行事の参加者数[累計]	人	1,699	7,200	3,600	2,443	C
119 動物愛護推進員の委嘱者数	人	3045	70	57	55	B

#### 【特記事項】

- 動物愛護普及啓発行事の参加者数[累計]は、新型コロナウイルス感染症対策として、各種行事の参加者数を制限して開催したり、中止した地域があったため、達成度は【C】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
						(0%)	(100%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(100%)

(2) 動物のいのちを尊重する取組の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
120 適正飼養講習会受講者数〔累計〕	人	617	2,600	1,300	1,008	C
121 災害時の同行避難に関する訓練等参加者数〔累計〕	人	40	200	100	103	A

【特記事項】

- 適正飼養講習会受講者数〔累計〕は、多くの譲渡会が中止される中、一部の譲渡会等については、参加を予約制にするなど新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた開催方法に見直して実施したが、譲渡希望者が減少したため、達成度は【C】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	
						(100%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(100%)	

3 政策項目を取り巻く状況

- 動物の愛護及び管理に関する法律が令和元年6月に改正され、動物の飼い主等における責任の明確化や動物取扱業者の規制が強化されたほか、環境省による「人と動物が幸せに暮らす社会の実現プロジェクト」の発足により、全国的に殺処分ゼロを目指した取組が推進されています。
- 動物愛護団体等と連携した返還譲渡の取組により、犬猫の殺処分数が減少傾向にあるなど、動物愛護に関する県民の関心が高まっています。
- 動物愛護推進ボランティアや獣医師等との連携により、各保健所で捕獲・引取りした犬や猫の返還及び譲渡が行われていますが、施設の老朽化等により、捕獲・引取りした犬や猫を保管する施設として十分な機能が発揮できていません。
- 東日本大震災津波の発災以降、災害発生時の動物との同行避難の重要性について認識が高まっています。
- 新型コロナウイルス感染症の影響から、動物愛護シンポジウム等動物愛護週間行事や保護動物の譲渡会、各種イベントが、内容を変更あるいは規模を縮小した形での開催になっています。
- 令和3年県民意識調査によると「ペットなど動物のいのちを大切にする社会」の重要度は42位、満足度は14位となり、ニーズ度は47位となっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 各保健所と動物愛護団体等が連携して、譲渡会や動物愛護週間行事を開催するなど、地域に根ざした動物愛護活動の取組が進められています。
- 各保健所と市町村や獣医師会等関係団体が連携して、同行避難訓練を実施するなど連携体制の整備を進めています。

## 11 【知育】児童生徒の確かな学力を育みます

### （基本方向）

急激な社会変化に向き合い、他者と協働しながら、新たな価値を創造することができる児童生徒を育むため「主体的・対話的で深い学び」の推進などにより、これからの社会で活躍するために必要な資質・能力を育成します。

また、児童生徒の「確かな学力」を育むため、諸調査の効果的な活用や情報通信技術（ICT）の活用などにより、児童生徒の実態に応じた授業改善や家庭学習の充実に取り組みます。

さらに、情報化やグローバル化など変容する社会に対応し、岩手の未来を担う人材を育成するため、探究的な学習の推進や進学指導の充実などにより、生徒が希望する進路を実現できる力を育みます。

### 【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> <li>政策項目に関連するいわて幸福関連指標4指標は、実績値が未確定等なため、達成度は測定できませんでした。</li> <li>3つの具体的推進方策の評価結果は、概ね順調が2つ、遅れが1つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。</li> <li>各市町村教育委員会では、それぞれの課題に応じた学力向上策が講じられており、県全体の取組方針と合わせて、「確かな学力」の育成に向け、小・中学校間の連携や地域と一体となった学力向上に向けた取組が推進されています。</li> </ul> <p>◎以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。</p>

### 【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<p>&lt;具体的推進方策①&gt; これからの社会で活躍するために必要な資質・能力の育成</p>	
<p>変容する社会を生きる子どもたちの資質・能力の育成のため、「主体的・対話的で深い学び」の推進をはじめとする学校の教育活動の質をより向上させ学習効果の最大化を図る必要があります。</p>	<p>教科横断的な取組を行うためのカリキュラム・マネジメントを推進するとともに、幼児教育推進体制の強化や小学校の外国語教科化に対応した小中連携の取組の推進、小中・中高の合同による数学、英語等の教員研修の充実などに取り組みます。</p> <p>また、「いわての授業づくり3つの視点（改訂版）」に基づき「主体的・対話的で深い学び」を実現するための授業改善を推進します。</p>
<p>&lt;具体的推進方策②&gt; 諸調査やICTの活用等による児童生徒の実態に応じた授業改善の推進と家庭学習の充実</p>	
<p>児童生徒の実態に応じた授業改善の推進と自主的かつ計画的な家庭学習の習慣化を図る必要があります。</p>	<p>児童生徒の学習上のつまずきに対応したきめ細かな指導を行うため、ICT機器の効果的な活用方法の研究や教員研修の充実を図り、効果的な授業改善を推進します。</p> <p>また、学習内容の定着と学習意欲向上のため、家庭や地域との連携等を通じ、児童生徒一人ひとりが自身の学習進捗状況を把握しながら、計画的で効果的な家庭学習を進める取組を推進します。</p>

課 題	今後の方向
<b>&lt;具体的推進方策③&gt;社会ニーズに対応した学習内容の充実などによる生徒の進路実現の推進</b>	
社会ニーズに対応した学習内容の充実や探究的な学習の推進など、生徒自らが希望する進路を実現できる環境を整備し、主体的に未来を開拓する多様な人材を育成する必要があります。	生徒の希望する進路の実現のため、大学等との連携による探究的な学習の推進や大学入学者選抜改革に対応した進学支援の充実並びに産業界等との連携による専門的な知識・技術の習得などに取り組みます。
<b>総 括</b>	
<p>以上のことから、児童生徒の学力向上のため、児童生徒が対話的な学びを通じ、自分の考え等を評価することができる授業づくりやICTを活用した教育環境の改善・充実を図るとともに、諸調査等の結果を有効に活用した訪問指導や各種研修会等を充実させながら、各学校における児童生徒の実態に応じた授業改善等の組織的な取組を推進します。</p> <p>また、家庭や地域の理解や協力を得て家庭学習の更なる改善・充実などに取り組むことにより、学習意欲の向上と学習内容の定着を推進します。</p> <p>さらに、進学支援の充実や、産業界等との連携による専門的な知識・技術の習得などの取組を推進します。</p>	

## 1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R2	比較
19 意欲を持って自ら進んで学ぼうとする児童生徒の割合	%	小 ㊦80.9	84.9	82.9	-	-	-	-	-
20 割合		中 ㊦77.2	81.2	79.2	-	-	-	-	-
21 授業で、自分の考えを深めたり広げたりしている児童生徒の割合	%	小 ㊦80.7	84.7	82.7	-	-	-	-	-
22 割合		中 ㊦80.0	84.0	82.0	-	-	-	-	-

### 【特記事項】

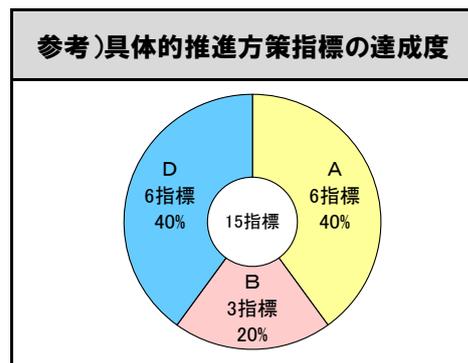
- 意欲を持って自ら進んで学ぼうとする児童生徒の割合は、新型コロナウイルス感染症の影響により、全国学力・学習状況調査が中止となったため、小学生、中学生ともに実績値は測定できませんでした。なお、令和2年度においては、児童生徒が課題解決に向けて自ら取り組める授業づくりを進めるため、各校を訪問し、授業の視察や協議を通し、児童生徒の気づきや考え、興味、関心を引き出せる授業となるよう支援を行いました。
- 授業で、自分の考えを深めたり広げたりしている児童生徒の割合は、新型コロナウイルス感染症の影響により、全国学力・学習状況調査が中止となったため、小学生、中学生ともに実績値は測定できませんでした。なお、令和2年度においては、各校への訪問指導を通して、児童生徒が自分の考えを周囲の考えと比べながら見直し、より良い考えに修正するなど、対話的な学びの実現に向けた授業への改善を推進しました。

### 【参考指標】

調査項目	単位	現状値等 (H29)	R2	備考
9	%	小 国語 ㊦42	-	-
10		小 算数 ㊦50	-	-
11		中 国語 ㊦45	-	-
12		中 数学 ㊦54	-	-

## 2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果
概ね順調
<b>（評価結果の説明）</b> 3つの推進方策のうち「概ね順調」が2つ、「遅れ」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。



具体的推進方策	取組状況	説明
① これからの社会で活躍するために必要な資質・能力の育成	概ね順調	推進方策指標10指標の達成度が、「A」が4指標、「B」が3指標、「D」が1指標、未確定等が2指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
② 諸調査やICTの活用等による児童生徒の実態に応じた授業改善の推進と家庭学習の充実	遅れ	推進方策指標7指標の達成度が、「A」が1指標、「D」が4指標、未確定等が2指標であり、構成する事務事業は順調に取り組まれているものの、「遅れ」と判断しました。
③ 社会ニーズに対応した学習内容の充実などによる生徒の進路実現の推進	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。

- 小・中学校、高等学校では、諸調査等の結果を活用し、学校や児童生徒の実態把握に努め、学校組織全体による授業改善の取組を行っており、学校の優良な取組例などの情報共有を進め、質の向上を図っています。
- つまづきを生かした一人ひとりを伸ばす授業の実現を目指すために、よりよい授業の在り方や授業づくりの基本をまとめた「いわての授業づくり3つの視点（改訂版）」を活用しながら、各学校への個別訪問や各種研修会等を通して、授業改善に取り組んでいます。
- 全県立学校に整備した無線LAN環境の本格運用をはじめ、段階的に整備を進めている大型提示装置や児童生徒1人1台端末等のICT機器を効果的に活用した授業づくり等に取り組んでいます。
- 学校においては、学習の基盤となる資質・能力や現代的な諸課題に対応する資質・能力を育むために、教科横断的な学習の充実など創意工夫を凝らした教育課程や教育活動の改善を進めるなど、学校組織全体で「カリキュラム・マネジメント」に取り組んでいます。
- 将来の本県を支える人材や地域づくりを担う人材の育成を図るとともに、生徒が希望する高度な専門的知識や技術を習得するための大学進学等が実現できるよう各学校の取組を支援しています。
- 企業見学、企業との意見交換、各広域振興局等との連携などを図りながら、中学校及び高等学校における職場体験やインターンシップ等に取り組んでいます。

### (1) これからの社会で活躍するために必要な資質・能力の育成

#### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	
122	%	小 70	100	100	97	B	
123		児童生徒が調べたことなどを適切に表現する指導をしている学校の割合	中 50	100	100	95	B
124		高 ー	100	100	100	A	

125	授業内で学習を振り返っている児童生徒の割合	%	小 ㊦85	89	87	90	A
126			中 ㊦83	87	85	88	A
127			高 ㊦54	58	56	—	—
128	学校の授業が分かる児童生徒の割合	%	小 ㊦90	94	92	90	D
129			中 ㊦77	81	79	81	A
130			高 ㊦76	80	78	—	—
131	幼保小の円滑な連携に取り組んでいる小学校の割合	%	㊦59	100	100	98	B

#### 【特記事項】

- ・ 授業内で学習を振り返っている児童生徒の割合は、新型コロナウイルス感染症の影響により、県意識調査を中止したため、高校生の実績値は測定できませんでした。なお、令和2年度においては、訪問指導等を通じ、課題解決の過程を振り返ることで、課題を解決することの達成感や学習内容の有用感を実感できる授業づくりを推進しました。
- ・ 学校の授業がわかる児童生徒の割合は、各学校において、学習指導要領改訂を踏まえた「主体的・対話的で深い学び」の実現のための授業改善に取り組んだ結果、昨年度から1ポイント上昇しましたが、目標値を2ポイント下回ったことから、小学生の達成度は【D】となりました。また、県意識調査を中止したため、高校生の実績値は測定できませんでした。なお、令和2年度においては、各学校の個々の実情に応じたきめ細かな学習指導の取組を支援しました。

#### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
7	20	19	0	5	0	14	4 (80%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (20%)	5 (83%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (17%)

## (2) 諸調査やICTの活用等による児童生徒の実態に応じた授業改善の推進と家庭学習の充実

#### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	
132	%	小 ㊦85	89	87	89	A	
133		つまずきに対応した授業改善が行われていると感じている児童生徒の割合	中 ㊦88	92	90	89	D
134		高 ㊦90	94	92	—	—	
135	%	ICT機器を活用して、効果的な教材研究や授業をすることができる高校教員の割合	㊦90	100	96	90	D
136	%	小 ㊦74	82	78	67	D	
137		弱点を克服するための学習や発展的な学習に自ら取り組んでいる児童生徒の割合	中 ㊦62	70	66	59	D
138		高 ㊦43	51	47	—	—	

#### 【特記事項】

- ・ つまずきに対応した授業改善が行われていると感じている児童生徒の割合は、児童生徒の主体的な問題発見・解決の機会を充実させながら、客観的データや、各学校が作成している「確かな学力育成プラン」に基づき、つまずきに対応した一人ひとりの学力を伸ばす授業改善に取り組んだ結果、昨年度から1ポイント上昇しましたが、目標値を1ポイント下回ったことから、中学生の達成度は【D】となりました。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、県意識調査を中止したため、高校生の実績値は測定できませんでした。なお、令和2年度においては、各学校において間違っても認め合える雰囲気がある授業づく

りを個別指導により推進しました。

- ・ ICT機器を活用して、効果的な教材研究や授業をすることができる高校教員の割合は、令和2年度に各県立高校に大型提示装置、無線LANなどのICT環境整備やオンラインサービスの利用開始が進められたところですが、整備された環境やサービスを授業で十分に活用できていないと捉えた教員もいたことから、【D】となりました。
- ・ 弱点を克服するための学習や発展的な学習に自ら取り組んでいる児童生徒の割合は、家庭学習の質の向上に取り組んできましたが、自主的に学習内容を工夫して家庭学習を行う習慣が定着していないことなどを一因に、小学生及び中学生の達成度は【D】となりました。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、県意識調査を中止したため、高校生の実績値は測定できませんでした。なお、令和2年度においては、生徒個々の進路希望に向けて自ら弱点を克服するための、学習の見直しを持てる授業となるように、指導・助言を行いました。

#### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	1,411	910	154	0	715	41	4 (80%)	1 (20%)	0 (0%)	0 (0%)	5 (83%)	1 (17%)	0 (0%)	0 (0%)

### (3) 社会ニーズに対応した学習内容の充実などによる生徒の進路実現の推進

#### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
139 課題を見つけ解決策を考えていく探究活動に取り組んでいる高校の割合	%	3082	100	90	100	A
140 生徒の進路実現に向け、自校で設定した進路目標を達成できた高校の割合	%	70	80	73	63	D

#### 【特記事項】

- ・ 生徒の進路実現に向け、自校で設定した進路目標を達成できた高校の割合は、大学等との連携による探究的な学習の推進や、生徒の課題発見・解決能力の育成など、大学入試制度改革に対応した指導を通じて生徒の進路目標達成に向けた取組を進めましたが、各高等学校では、進路目標を設定する際に、努力目標として高めの目標とする傾向にあることも一因となり、達成度は【D】となりました。

#### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	58	45	7	10	0	28	6 (86%)	1 (14%)	0 (0%)	0 (0%)	6 (86%)	0 (0%)	1 (14%)	0 (0%)

### 3 政策項目を取り巻く状況

- 学校で新型コロナウイルス感染症患者が確認された場合、保健所の調査や学校医の助言等を踏まえ、必要に応じ臨時休業等の対応をとりながら、学びの継続に取り組んでいます。
- 新しい学習指導要領の基本方針では、学校教育を通じて身に付けたい資質・能力について、①生きて働く「知識・技能」の習得、②未知の状況にも対応できる「思考力・判断力・表現力等」の育成、③学びを人生や社会に生かそうとする「学びに向かう力・人間性等」の涵養を三つの柱とし、「主体的・対話的で深い学び」の実現を目指しています。
- 幼児教育の推進体制の構築及び教員研修の充実を目指し、幼児教育センター設置に向けた連携会議の開催を進めています。
- 新型コロナウイルス感染症への対応から、国のGIGAスクール構想により整備した児童生徒1人1台端末等を活用したオンライン指導等の学びの保障に向けた取組が、各学校で進んできています。
- 大学入学者選抜改革により、大学入学共通テストが新たに令和2年度から実施されました。
- 令和3年県民意識調査によると、「子どもの学力向上に向けた教育」の重要度は20位、満足度は18位で、ニーズ度は26位となっています。特に18～19歳のニーズ度が高くなっています。

#### 4 他主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 各市町村教育委員会では、それぞれの課題に応じた学力向上策が講じられており、県全体の取組方針と合わせて「わかる授業」への改善に取り組んでいます。また、小・中学校間の連携や地域と一体となった学力向上に向けた取組が行われています。
- 各市町村教育委員会では、新型コロナウイルス感染症への対応から、国のGIGAスクール構想により整備した児童生徒1人1台端末等を活用したオンライン指導等の学びの保障に向けた取組が、各学校で進んできています。
- 高等学校においては、市町村や地元の産業界との連携等により地域課題に目を向け、解決方法を考える取組やキャリア教育が充実してきています。



## 12 【徳育】児童生徒の豊かな人間性と社会性を育みます

### （基本方向）

児童生徒一人ひとりが、自他の生命(いのち)を大切にし、他者の人権を尊重する心や、良好な人間関係を構築できる協調性を育むため、道徳の指導の充実や教育振興運動と連携した他者との協働活動等により、実践的な道徳教育を進めるとともに、家庭や地域との協働によるボランティア活動や読書活動の充実により、思いやりの心や感動する心を育成します。

また、生涯にわたり心豊かに生活する基盤をつくるため、文化芸術活動等の鑑賞・体験の機会の充実や、文化部活動の活性化により、学校における文化芸術教育を推進します。

さらに、主体的に社会の形成に参画する態度を養うため、主権者教育や消費者教育などの推進により、主権者としての自覚と政治的教養の育成や、自立した消費者として合理的に意思決定できる力などを育成します。

### 【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> <li>政策項目に関連するいわて幸福関連指標5指標は、実績値が未確定等の3指標を除き、達成度Aの指標が2指標（100%）でした。</li> <li>4つの具体的推進方策の評価結果は、順調が1つ、遅れが3つとなっており、全体として「遅れ」との評価結果でした。</li> <li>市町村においては、放課後子供教室における創作活動など、各種体験活動の充実が図られているなど県以外の主体においても取組が推進されています。</li> </ul> <p>◎以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。</p>

### 【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<p>&lt;具体的推進方策①&gt; 自他の生命を大切にし、他者の人権を尊重する心の育成</p> <p>これまで以上に、社会の中で多様な人々と協働していく人間性や社会性の育成が重要であり、自他を大切にする道徳性の涵養や人権意識の醸成に向けた教育の充実に取り組む必要があります。</p>	<p>自他のよさや頑張りを認め、励ます指導や支援の充実に向けて、教員研修等により道徳教育や人権教育に対する教員の一層の理解の促進を図るとともに、カリキュラム（道徳教育全体計画や年間指導計画）の改善や日々の授業改善に取り組みます。</p>
<p>&lt;具体的推進方策②&gt; 学校・家庭・地域が連携した体験活動の推進などを通じた豊かな心の育成</p> <p>児童生徒の思いやりの心や感動する心を育成するため、学校・家庭・地域が連携・協働したボランティア活動等の体験活動の推進を図る必要があります。</p> <p>また、発達段階や学校・地域・家庭の状況に応じた、効果的な読書環境の整備や読書活動を更に充実させる必要があります。</p>	<p>児童生徒が達成感や成功体験を得ることや、課題に立ち向かう姿勢を身に付けることができるよう、教育振興運動等と連携・協働しながら、自然体験・奉仕体験等への参加を促進するなど、学校・家庭・地域の連携・協働による多様な体験活動を推進します。</p> <p>また、素直に感動できる豊かな情操を育てるため、児童生徒が多くの本に触れ、読むことの楽しさを実感できる読書活動や、読書ボランティアと連携・協働した読み聞かせ等の充実に取り組みます。</p>

課 題	今後の方向
<b>&lt;具体的推進方策③&gt;学校における文化芸術教育の推進</b>	
生涯にわたり心豊かに生活する基盤をつくるため、学校における文化芸術教育を推進し、郷土の伝統文化の体験や継承活動に取り組む機会を、新型コロナウイルス感染症への対応を進めながら、更に充実させる必要があります。	学校教育における文化芸術活動に関する講習会や、総合的な学習（探究）の時間等と関連を図った郷土の伝統文化の体験や継承活動を充実させるよう促進します。
<b>&lt;具体的推進方策④&gt;主権者教育などによる社会に参画する力の育成</b>	
選挙権年齢や成年年齢の引下げに伴い、児童生徒の社会に参画する力を育成するため、関係機関と連携した主権者教育や消費者教育の更なる充実を図る必要があります。	児童生徒が主体的に社会に参画できるよう、地域課題の学習等を通じた主権者教育を進めるとともに、多様な契約、消費者保護の仕組みなどを学ぶ消費者教育の充実に取り組みます。
<b>総 括</b>	
以上のことから、豊かな心を育む教育を推進するため、教員研修の実施や学校の研究成果の普及（ガイドブックやリーフレットの活用）による道徳教育及び人権教育の充実に取り組むとともに、地域・家庭・学校の連携・協働による体験活動の充実、学校における文化芸術活動に関する講習会や発表の機会の充実、主権者教育などの充実に取り組みます。	

## 1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R2	比較
23	%	小 ㊶66	70	68	69	A	-	-	-
24		中 ㊶64	68	66	68	A	-	-	-
25		高 ㊶57	61	59	-	-	-	-	-
26	%	小 ㊶82.3	85.0	83.5	-	-	-	-	-
27		中 ㊶76.9	80.0	78.0	-	-	-	-	-

### 【特記事項】

- 人が困っているときは、進んで助けようと思う児童生徒の割合は、新型コロナウイルス感染症の影響により、県意識調査を中止したため、高校生の実績値は測定できませんでした。なお、令和2年度においては、各教科の学習やホームルーム活動、新型コロナウイルス感染症への対応を工夫しながら実施した生徒会活動や学校行事など、学校の教育活動全体を通して、道徳教育や人権教育に取り組みました。
- 自己肯定感を持つ児童生徒の割合は、新型コロナウイルス感染症の影響により、全国学力・学習状況調査が中止となったため、小学生、中学生ともに実績値は測定できませんでした。なお、令和2年度においては、道徳教育のガイドブックの活用や研修会の開催など、学校の道徳教育や人権教育等の充実に向けた支援に取り組みました。

### 【参考指標】

調査項目	単位	現状値等 (H29)	R2	備考
13	人	小 3.4	-	-
14		中 25.9	-	-
15		高 13.1	-	-

## 2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
遅れ	<p>Donut chart showing achievement rates for specific strategy indicators: A (5 indicators, 36%), B (1 indicator, 7%), D (8 indicators, 57%), and 14 indicators total.</p>
<p><b>(評価結果の説明)</b> 4つの推進方策のうち「順調」が1つ、「遅れ」が3つとなっていることから、「遅れ」と判断しました。</p>	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 自他の生命を大切にし、他者の人権を尊重する心の育成	遅れ	推進方策指標3指標の達成度が、「D」が2指標、未確定等が1指標であることから、「遅れ」と判断しました。
② 学校・家庭・地域が連携した体験活動の推進などを通じた豊かな心の育成	遅れ	推進方策指標6指標の達成度が、「A」が1指標、「D」が4指標、未確定等が1指標であり、構成する事務事業は順調に取り組まれているものの、「遅れ」と判断しました。
③ 学校における文化芸術教育の推進	遅れ	推進方策指標4指標の達成度が、「B」が1指標、「D」が2指標、未確定が1指標であり、構成する事務事業も遅れが見られる事業があることから、「遅れ」と判断しました。
④ 主権者教育などによる社会に参画する力の育成	順調	推進方策指標6指標の達成度が、「A」が4指標、未確定等が2指標であることから、「順調」と判断しました。

- 道徳教育及び人権教育については、道徳科を要とした道徳教育や他者の人権を尊重する人権教育の推進に向け、各地域において研修会を開催するほか、「いわて道徳教育ガイドブック」や「人権教育啓発リーフレット」を活用し、道徳教育及び人権教育の一層の充実を図っています。
- 学校・家庭・地域が連携した体験活動の推進については、教育振興運動等と連携・協働しながら、自然体験・奉仕体験等への参加を促進するなど、学校・家庭・地域の連携・協働による多様な体験活動の充実を図っています。
- 「読書がとても楽しい」と感じる児童生徒の割合が、全校種において目標に対しやや低いことから、県内全中学校・高校を対象に本県が独自に作成・配付したブックリストの具体的な活用事例（「いわ100」・「いわ100きっず」活用アイデア10選）の配布・周知等を継続して行うことにより、読書活動の取組を推進しています。
- 学校教育における文化芸術教育については、文化芸術活動に関する講習会や鑑賞教室、総合的な学習（探究）の時間等と関連を図った郷土の伝統文化の体験や継承活動の一層の充実を図っています。
- 児童生徒が主体的に社会に参画できるよう、各教科等における地域課題の学習等を通じた主権者教育や、多様な契約、消費者保護の仕組みなどを学習し、社会の発展に寄与する態度を育成する消費者教育に取り組んでいます。

### (1) 自他の生命を大切にし、他者の人権を尊重する心の育成

#### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
141	%	小 ㊶85	94	89	86	D
142		中 ㊶88	93	91	88	D
143		高 ㊶77	81	79	—	—

【特記事項】

- ・ 自他の良さを認め合う学級であると感じている児童生徒の割合は、道徳教育のガイドブックの活用や教員のキャリア・ライフステージに応じて行われている基本研修等を実施した結果、昨年度から小学生は3ポイント、中学生は4ポイント上昇しましたが、小学生、中学生のいずれも目標値を3ポイント下回ったことから、小学生及び中学生の達成度は【D】となりました。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、県意識調査を中止したため、高校生の実績値は測定できませんでした。なお、令和2年度においては、公民科の授業やホームルーム活動などの特別活動を中心に、学校の教育活動全体を通して、道徳教育や人権教育に取り組みました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	0	0	0	0	0	0	- (-%)	- (-%)	- (-%)	- (-%)	- (-%)	- (-%)	- (-%)	- (-%)

(2) 学校・家庭・地域が連携した体験活動の推進などを通じた豊かな心の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
144	%	小 ㊦79	86	83	86	A
145		中 ㊦84	86	85	83	D
146		高 ㊦85	86	85	-	-
147	%	小 ㊦45	50	47	46	D
148		中 ㊦42	51	46	40	D
149		高 ㊦38	52	44	39	D

【特記事項】

- ・ 学校や地域が行う体験活動に参加し、今後も継続して参加したいと思う児童生徒の割合は、各学校において多様な体験活動を推進しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響による職場体験学習や集団宿泊体験等の体験活動の機会の減少などを一因に、中学生の達成度は【D】となりました。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、県意識調査を中止したため、高校生の実績値は測定できませんでした。なお、令和2年度においては総合的な探究の時間等において、地域課題の学習活動などに取り組みました。
- ・ 「読書がとても楽しい」と感じる児童生徒の割合は、「楽しい」を含む肯定的な回答が8割以上と概ね高い水準を維持していますが、インターネットコンテンツやSNSの利用時間及び読書以外の活動時間の増加、新型コロナウイルス感染症の影響による図書館来館者数の減少、中学・高校担当者対象の研修会の中止などを一因に、小学生、中学生、高校生のいずれも達成度は【D】となりました。なお、令和2年度においては、児童生徒に「おすすめ図書100選」を配布し、読書活動への意欲向上を図る取組を実施しました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	2	2	0	0	0	2	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)

### (3) 学校における文化芸術教育の推進

#### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
150	%	小 ㊦70	77	74	72	D
151		中 ㊦71	78	74	68	D
152		高 ㊦79	86	82	—	—
153	件	63	266	131	115	B

#### 【特記事項】

- 様々な文化芸術に触れ、文化芸術に興味をわいたと感じている児童生徒の割合は、文化芸術の体験活動を実施する機会の確保に取り組みましたが、新型コロナウイルス感染症の影響による文化芸術に対する興味関心の向上に取り組む機会の減少を一因に、小学生及び中学生の達成度は【D】となりました。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、県意識調査を中止したため、高校生の実績値は測定できませんでした。なお、令和2年度においては、芸術の授業を中心に校内で発表の機会を設けるなど、新型コロナウイルス感染症への対応を工夫しながら芸術に親しむ学習活動に取り組みました。

#### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	10	7	0	2	0	5	2 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (50%)	1 (25%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (75%)

### (4) 主権者教育などによる社会に参画する力の育成

#### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
154	%	小 ㊦77	85	81	82	A
155		中 ㊦81	89	85	89	A
156		高 ㊦73	81	77	—	—
157	%	小 ㊦82	86	84	91	A
158		中 ㊦75	87	81	93	A
159		高 ㊦72	90	80	—	—

#### 【特記事項】

- 話し合いの場で、少数意見にも耳を傾け、意見をまとめている児童生徒の割合は、新型コロナウイルス感染症の影響により、県意識調査を中止したため、高校生の実績値は測定できませんでした。なお、令和2年度においては、授業やホームルーム活動などにおいて、話し合う機会の充実に取り組みました。
- 社会の動きや出来事に関するニュースに関心がある児童生徒の割合は、新型コロナウイルス感染症の影響により、県意識調査を中止したため、高校生の実績値は測定できませんでした。なお、令和2年度においては、SDGs など社会的な話題を題材とした課題解決への取組など、各教科や総合的な探究の時間を中心とした、現代の諸課題を考察する学習等に取り組みました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	0	0	0	0	0	0	- (-%)	- (-%)	- (-%)	- (-%)	- (-%)	- (-%)	- (-%)	- (-%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 小学校では令和2年度から、中学校では令和3年度から学習指導要領が全面実施となり、教科書を主たる教材として道徳科の授業が行われています。
- 本県では、子ども・家庭・学校・地域・行政が連携・協働して、全県共通の課題や地域ごとの教育課題の解決に取り組む「教育振興運動」を半世紀以上にわたり独自に展開しており、学校・家庭・地域が相互に連携・協働する基盤があります。
- 本県の児童生徒の読書率は、高い傾向にあります。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、各学校において様々な文化芸術の鑑賞会や体験活動等の実施が難しい状況となっています。
- 平成28年6月に公職選挙法の選挙権年齢が18歳に引き下げられ、また、成年年齢を18歳に引き下げることを内容とする「民法の一部を改正する法律」が、令和4年4月1日から施行されます。
- 令和3年県民意識調査の結果によると「人間性豊かな子どもの育成」の重要度は7位、満足度は17位で、ニーズ度は16位となっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 市町村教育委員会においては、道徳教育の推進を図るため、授業研究などの充実に取り組んでいます。また、読書ボランティア研修会や図書館の蔵書等の充実など、学校図書館機能の強化が進められています。
- 市町村においては、放課後子供教室における創作活動など、各種体験活動の充実に取り組んでいます。
- 各学校では、新型コロナウイルス感染症対策として、「特別の教科 道徳」において、差別や偏見について考えさせる教材を作成するなど、考えを話し合う時間を設定しています。

## 13 【体育】児童生徒の健やかな体を育みます

### （基本方向）

児童生徒一人ひとりが自らの体力や健康に関心を持ち、運動に親しむ資質や能力を身に付けることができるよう、学校体育の充実や適切な部活動の推進などにより、体力の向上と健康の保持・増進に取り組みます。

また、生涯を通じて健康で活力ある生活を送ることができるよう、家庭や地域と連携しながら、健全な食生活と健康・命の大切さを教える学校保健活動などにより、児童生徒に基本的な生活習慣や、健康に関する正しい知識などを身に付けさせる取組を推進します。

### 【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> <li>政策項目に関連するいわて幸福関連指標4指標は、実績値が未確定等なため、達成度は測定できませんでした。</li> <li>3つの具体的推進方策の評価結果は、順調が1つ、概ね順調が1つ、遅れが1つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。</li> <li>各学校では、子どもが運動の楽しさを味わい、運動習慣を身に付けることのできる取組を実施しています。</li> </ul> <p>◎以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。</p>

### 【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<b>&lt;具体的推進方策①&gt;豊かなスポーツライフに向けた学校体育の充実</b>	
運動習慣等に係る諸調査を活用し、児童生徒の実態を把握しながら、各学校における個別指導を含めた体力向上に向けた取組を改善する必要があります。 児童生徒が「よりよい運動習慣」「望ましい食習慣」「規則正しい生活習慣」を身に付けるために、学校と家庭・地域が連携を図った取組の充実を図る必要があります。	運動（遊び）やスポーツに親しむ習慣を身に付けさせるため、学校・家庭・地域が連携・協働し、「希望郷いわて 元気・体力アップ 60 運動」などにより、「よりよい運動習慣形成」「望ましい食習慣の形成」「規則正しい生活習慣形成」について一体的な取組を推進します。 また、児童生徒がスポーツの意義や価値を学び、スポーツへの興味・関心を一層深められるよう、体育授業の改善などに取り組みます。
<b>&lt;具体的推進方策②&gt;適切な部活動体制の推進</b>	
全ての学校において、部活動における指導方針等について、学校、保護者、外部指導者等の共通理解が図られ、望ましい活動となるよう、学校に対する働きかけを行う必要があります。 各学校の部活動への加入が、「任意加入」となるよう、生徒の自主的・自発的な参加により行われる部活動を周知する必要があります。	「部活動の在り方に関する方針」を踏まえ、指導者研修会の実施や、学校、保護者、外部指導者等の共通理解を醸成し、また、「中学生スポーツ・文化活動に係る研究会」でまとめられた提言の周知を図り、望ましい部活動の実現に取り組みます。
<b>&lt;具体的推進方策③&gt;健康教育の充実</b>	
本県では、運動する児童生徒とそうでない児童生徒の二極化がみられる中で、全国に比較し小中学生で肥満傾	生涯にわたって健康的な生活を送るために必要な力の育成に向け、学校・家庭・地域が連携・協働し、

課 題	今後の方向
<p>向児の出現率が高いことから、生活習慣病など健康リスクを未然に防止するため、低年齢から自ら考え判断できる力を養っていく必要があります。</p> <p>また、スマートフォンなどの情報端末の普及によるSNS（ソーシャル・ネットワーク・サービス）上での誹謗中傷などのいじめやネット犯罪等に巻き込まれる危険が深刻化していることを踏まえ、情報モラル教育の推進や保護者への啓発活動等を更に推進する必要があります。</p>	<p>「希望郷いわて 元気・体力アップ 60 運動」などにより、「よりよい運動習慣形成」「望ましい食習慣の形成」「規則正しい生活習慣形成」について一体的な取組を推進します。</p> <p>また、児童生徒が、情報化社会において適切に行動する考え方や態度を身に付ける指導を行うため、教員研修を実施し、情報モラル教育を推進するとともに、インターネット利用等に関する普及啓発活動を保護者や地域、関係団体と連携して推進します。</p>
総 括	
<p>以上のことから、児童生徒の健やかな体を育む教育の推進のため、運動に親しむ資質・能力や、健康に関する正しい知識に基づき自ら判断できる力を身に付けることができるよう、学校体育の充実、適切な部活動体制の推進及び健康教育の充実に取り組みます。</p>	

## 1 いわて幸福関連指標の状況

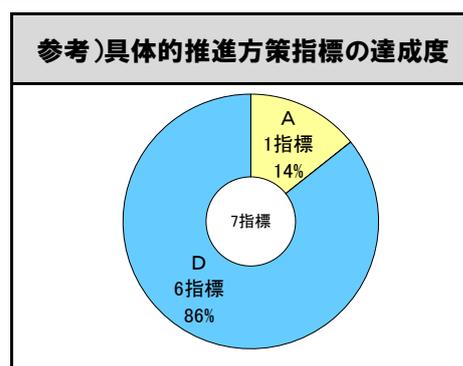
指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R2	比較
28	体力・運動能力が標準以上の児童生徒の割合	小 男子 73.6	75.0	74.0	—	—	14 位 (2 位)	—	—
29		小 女子 82.9	83.0	83.0	—	—	9 位 (2 位)	—	—
30		中 男子 77.7	78.0	78.0	—	—	7 位 (1 位)	—	—
31		中 女子 91.3	91.5	91.5	—	—	8 位 (1 位)	—	—

### 【特記事項】

- 体力・運動能力が標準以上の児童生徒の割合は、新型コロナウイルス感染症の影響により、全国体力・運動能力、運動習慣等調査が中止となったため、全ての実績値が測定できませんでした。なお、令和2年度においては、望ましい運動習慣の形成に向けて「希望郷いわて元気・体力アップ 60 運動」の推進を図るとともに、各校の要望に応じて指導主事を派遣するなど、よりよい授業づくりの支援に取り組みました。

## 2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果
<b>概ね順調</b>
<p>（評価結果の説明）</p> <p>3つの推進方策のうち「順調」が1つ、「概ね順調」が1つ、「遅れ」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。</p>



具体的推進方策	取組状況	説明
① 豊かなスポーツライフに向けた学校体育の充実	順調	推進方策指標1指標の達成度が、未確定等が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
② 適切な部活動体制の推進	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
③ 健康教育の充実	遅れ	推進方策指標6指標の達成度が、「D」が5指標、未確定等が1指標であり、構成する事務事業は概ね順調に取り組まれているものの、「遅れ」と

	判断しました。
--	---------

- 体力向上を目指して、子どもが1日に合わせて60分以上運動(遊び)やスポーツに親しむために、学校等が家庭・地域と連携して運動習慣形成に向けた環境づくりに取り組んでいます。
- 体育の授業や放課後・長期休業中の体力向上に係る取組に協力できる地域スポーツ指導者リストや、総合型地域スポーツクラブにおいて実施されるスポーツ教室等の情報を学校等に提供しています。
- 令和元年8月に改定した「岩手県における部活動の在り方に関する方針」について、各学校や市町村教育委員会に周知を行い、適切な部活動の推進を図っています。
- 全ての市町村が「自主的・自発的な参加により行われる部活動」を盛り込んだ方針を策定するよう要請しています。
- 関係団体や有識者で構成する「中学生スポーツ・文化活動に係る研究会」において、望ましい部活動の在り方を検討し、「いわての中学生のスポーツ・文化活動のこれから(提言)」をまとめ周知を図っています。
- 新型コロナウイルス感染症対策として、部活動においては、参加する生徒の健康状態の把握や体調管理の徹底のほか、十分な感染症対策を行い、内容や方法を工夫しながら部活動を実施するよう周知を図っています。
- 健康教育と健康管理、食に関する指導の充実を図るため、学校保健や食育推進に係る各種研修会を開催し、指導者の資質向上・指導力向上に継続的に取り組んでいます。なお、新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、オンライン開催や書面開催とするなど、開催方法を見直した上で、実施しています。

## (1) 豊かなスポーツライフに向けた学校体育の充実

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
160 運動やスポーツをすることが好きな児童生徒の割合	%	3089	89	89	—	—

#### 【特記事項】

- 運動やスポーツをすることが好きな児童生徒の割合は、新型コロナウイルス感染症の影響により、全国体力・運動能力、運動習慣等調査が中止となったため、実績値は測定できませんでした。なお、令和2年度においては、望ましい運動習慣の形成に向けて「希望郷いわて元気・体力アップ60運動」の推進を図るとともに、各校の要望に応じて指導主事を派遣するなど、よりよい授業づくりの支援に取り組みました。

### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	7	5	5	0	0	0	2	0	0	0	1	1	0	0
							(100%)	(0%)	(0%)	(0%)	(50%)	(50%)	(0%)	(0%)

## (2) 適切な部活動体制の推進

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
161 部活動の活動方針について、学校、保護者、外部指導者等が、共通理解を図る部活動連絡会を開催している学校の割合	%	中 80.2	100	90	79.5	D
162 部活動の活動方針について、学校、保護者、外部指導者等が、共通理解を図る部活動連絡会を開催している学校の割合		高 —	100	80	93.3	A

#### 【特記事項】

- 部活動の活動方針について、学校、保護者、外部指導者等が共通理解を図る部活動連絡会を開催している学校の割合は、新型コロナウイルス感染症の影響により、関係者が参集する形での開催実績は目標値を下回ったため、中学校の達成度は【D】となりました。なお、令和2年度においては、部活動連絡会の書面開催等により共通理解を図る取組を実施しました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
7	107	70	18	7	0	45	1 (50%)	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)	5 (72%)	1 (14%)	0 (0%)	1 (14%)

(3) 健康教育の充実

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
163 「定期健康診断」の肥満度が正常である児童	%	小 ㊦88.1	91	89	86.7	D
164 生徒の割合		中 ㊦86.2	89	87	85.2	D
165 ルールを守って情報機器(スマートフォン等)を	%	小 ㊦89	100	94	90	D
166 利用することが大切だと思う児童生徒の割合		中 ㊦85	100	93	87	D
167 【再掲】		高 ㊦83	100	91	—	—
168 喫煙飲酒の指導を含めた「薬物乱用防止教室」を開催している小学校の割合	%	73.7	100	100	85.1	D

【特記事項】

- 「定期健康診断」の肥満度が正常である児童生徒の割合は、望ましい運動習慣の形成に向けた「希望郷いわて元気・体力アップ60運動」に取り組んだものの、適切な食習慣、生活習慣の確立に向けた取組を、望ましい運動習慣と一体的に関連づけながら効果的に推進できなかったことなどを一因に、「肥満」の割合の増加に加え、「やせ」の出現率に減少が見られなかったため、小学生、中学生ともに達成度は【D】となりました。
- ルールを守って情報機器(スマートフォン等)を利用することが大切だと思う児童生徒の割合は、情報モラル教育に関する教員研修会の開催など、情報モラル教育の充実に向けて取り組んだ結果、昨年度に比べて実績値が向上しており、高い水準を維持していますが、こうした取組には継続性が必要であり、児童生徒の情報モラルの意識が浸透するのに時間を要することから、小学生及び中学生の達成度は【D】となりました。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、県意識調査を中止したため、高校生の実績値は測定できませんでした。なお、令和2年度においては、情報モラル教育に係る生徒の主体的な取組事例を県内の高等学校に紹介しました。
- 喫煙飲酒の指導を含めた「薬物乱用防止教室」を開催している小学校の割合は、新型コロナウイルス感染症の影響により、開催を中止した学校があったため、達成度は【D】となりました。なお、令和2年度においては、啓発資料やポスターを配付し、効果的な薬物乱用防止教育の実施を支援しました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	27	26	1	0	0	25	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 国は、望ましい部活動の在り方を示した「部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」を平成30年に策定しています。
- 関係団体や有識者で構成する「中学生スポーツ・文化活動に係る研究会」において、望ましい部活動の在り方を検討し、令和3年3月に「いわての中学生のスポーツ・文化活動のこれから(提言)」を取りまとめました。
- 令和2年度学校保健統計調査(文部科学省調査)によると、小・中学生で肥満傾向児の出現率が全国平均値を上回っています。
- 社会情勢の急激な変化により、肥満やアレルギー疾患、感染症をはじめ、いじめ、ネット依存、薬物乱用や心の健康等、子どもたちの健康課題は複雑かつ多様化しています。
- 令和3年県民意識調査によると「子どもの体力向上や心身の健康保持」の重要度は23位、満足度は12位で、ニーズ度は33位となっています。特に30～39歳のニーズ度が高くなっています。

#### 4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 市町村教育委員会においては、体力・運動能力調査等の結果に基づき、県と連携・協働して、各学校の実態に応じた指導を行っています。また、各学校では、子どもが運動の楽しさを味わい、運動習慣を身に付けることのできる取組を実施しています。
- 市町村教育委員会においては、食育の取組と連携した郷土料理や地場産物を活用した給食の提供などが行われています。
- 各学校においては、多様化・深刻化する子どもの健康課題に対応するため、学校・家庭・関係機関が連携・協働した学校保健委員会を開催しています。また、学校関係者、関係機関等が連携・協働しながら食に関する指導や児童生徒の肥満改善と予防に向けた取組を行い、児童生徒の望ましい生活習慣及び食習慣の形成等に向けた健康教育を推進しています。

## 14 共に学び、共に育つ特別支援教育を進めます

### （基本方向）

特別な支援を必要とする児童生徒一人ひとりの自立や社会参加を目指し、切れ目のない支援が行われるよう、「個別の指導計画」や「個別の教育支援計画」の作成・活用などにより、就学前から卒業後までの一貫した支援を充実します。

また、全ての児童生徒が地域の学校で共に学ぶことができるよう、通級による指導や特別支援学級での指導の充実などにより、一人ひとりの教育ニーズに対応します。

さらに、特別支援教育の指導・支援体制の充実を図るため、全ての学校を対象とした研修の充実などにより、教職員の専門性の向上を図ります。

### 【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	順調	<ul style="list-style-type: none"> <li>政策項目に関連するいわて幸福関連指標 1 指標は、達成度 B の指標が 1 指標（100%）でした。</li> <li>4 つの具体的推進方策の評価結果は、順調が 4 つとなっており、全体として「順調」との評価結果でした。</li> <li>「いわて特別支援学校就労サポーター」として登録している企業等において、特別支援学校高等部に在籍する生徒の就業体験や産業現場等実習の受入れ支援が行われるなど県以外の主体においても取組が推進されています。</li> </ul> <p>◎以上の結果から、「順調」と判断しました。</p>

### 【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<b>&lt;具体的推進方策①&gt; 就学前から卒業後までの一貫した支援の充実</b>	
小学校、中学校、高等学校、特別支援学校への進学時において、幼児児童生徒の特性や取り組んできた指導内容及び支援方法の確実な引継ぎを行う必要があります。また、特別支援学校高等部生徒の就労に向けた取組の充実を図る必要があります。	引継ぎシートや就学支援ファイル等を活用し、進学時における校種間の適切な接続と円滑な引継ぎに取り組めます。また、企業等と連携した特別支援学校高等部生徒の就労支援に取り組めます。
<b>&lt;具体的推進方策②&gt; 特別支援教育の多様なニーズへの対応</b>	
児童生徒の障がいの状態が多様化しており、通級による指導や特別支援学級での指導の充実など個々の教育ニーズに対応する必要があります。	令和 3 年 5 月に策定した「岩手県特別支援学校整備計画」に基づき、通級による指導や特別支援学級での指導の充実を図るとともに、学校への看護師の適切な配置に努め、看護師を対象とした研修の実施など医療的ケアが必要な児童生徒が安心して教育を受けられる環境の整備に取り組めます。
<b>&lt;具体的推進方策③&gt; 県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進</b>	
国の「発達障害を含む障害のある幼児児童生徒に対する教育支援体制整備ガイドライン」を踏まえ、特別支援教育に対する地域等の支援体制の構築を推進する	「共に学び、共に育つ教育」を推進するとともに、障がいに関する正しい知識の普及を進めるための県民向けの公開講座の実施、特別支援教育サポーターの

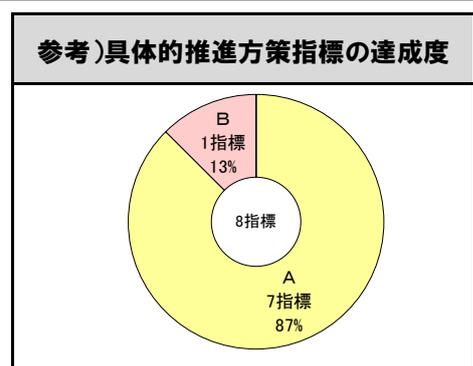
課 題	今後の方向
必要があります。	養成等による支援体制の構築に取り組みます。
<b>&lt;具体的推進方策④&gt;教職員の専門性の向上</b>	
特別な支援を必要とする児童生徒が増加傾向にあり、幼・小・中・高等学校において、担当する教員の専門性の向上を図るなど、個々の教育的ニーズに応じた指導・支援を充実していく必要があります。	教職員の特別支援教育の専門性の向上を図るため、実践的な内容を取り入れた研修の充実に取り組みます。
<b>総 括</b>	
以上のことから、「共に学び、共に育つ教育」を推進し、一人ひとりに応じた適切な指導・支援の充実を図るため、市町村や関係機関等との連携を進めながら、特別な支援を必要とする幼児児童生徒の教育的ニーズに応える指導の充実や支援体制の充実に取り組みます。 また、企業等と連携した特別支援学校高等部生徒の就労支援や、高等学校における「通級による指導」の推進に取り組みます。	

## 1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R2	比較
32 特別支援学校が適切な指導・支援を行っていると感じる保護者の割合	%	-	68.0	64.0	60.8	B	-	-	-

## 2 県の取組(具体的推進方策)の状況

県の取組の評価結果
<b>順調</b>
<b>(評価結果の説明)</b> 4つの推進方策のうち「順調」が4つとなっていることから、「順調」と判断しました。



具体的推進方策	取組状況	説明
① 就学前から卒業後までの一貫した支援の充実	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
② 特別支援教育の多様なニーズへの対応	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
③ 県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進	順調	推進方策指標1指標の達成度が、「B」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
④ 教職員の専門性の向上	順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が3指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

- 各学校及び関係機関の支援体制整備や一人ひとりの障がいの状態等に応じ、より適切な指導・支援の実施を目指した、「いわて特別支援教育推進プラン(2019～2023)」を策定し、取組を推進しています。
- 校種間や学校と医療機関をつなぐ「引継ぎシート」や「引継ぎシート作成・活用ガイドブック」を周知し、就学時や進学時の円滑な引継ぎに向けた取組を推進しています。
- 特別支援学校高等部生徒の就労支援のため、特別支援学校と企業との連携協議会を県内9地区に設置するとともに、いわて特別支援学校就労サポーター制度を運営しています。また、生徒の意欲の向上、企業・関係機関の生徒への理解を促進するため、特別支援学校技能認定事業を実施しています。

- 特別な支援を必要とする児童生徒一人ひとりの教育活動に適切に対応するため、タブレット端末を配備し、研修会等によりその活用を支援するなど、ICT機器を活用した指導の充実を図っています。
- 特別支援学校における教育環境の変化や児童生徒の障がいの多様化等に伴う諸課題を解決し、安全に安心して学習ができるよう全県的な特別支援学校の教育環境を整備するため、令和3年5月に「岩手県特別支援学校整備計画」を策定しました。
- 特別な支援を必要とする子どもが地域で安心して学校生活を過ごすことができるよう、県民向けの公開講座の実施や特別支援教育サポーターの養成に取り組んでいます。
- 小・中学校等における特別支援学級や通級による指導における担当教員の専門性の一層の向上を図るため、継続的な研修を実施しています。

## (1) 就学前から卒業後までの一貫した支援の充実

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
169 「引継ぎシート」を活用し、進学時に円滑な引継ぎを行っている学校の割合	%	—	100	50	68	A
170 「特別支援学校と企業の連携協議会」に参加した企業数	社	70	95	85	89	A

### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	108	107	0	11	0	96	3 (75%)	0 (0%)	1 (25%)	0 (0%)	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

## (2) 特別支援教育の多様なニーズへの対応

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
171 通級による指導に係る研修を受講した教員の割合	%	90	100	100	100	A
172 特別支援学校における医療的ケアが必要な児童生徒が、看護師による医療的ケアを受けた割合	%	⑩100	100	100	100	A

### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	114	111	21	2	0	88	5 (83%)	1 (17%)	0 (0%)	0 (0%)	6 (86%)	1 (14%)	0 (0%)	0 (0%)

## (3) 県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
173 特別支援教育サポーターの登録者数	人	236	380	320	316	B

### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	1	1	0	0	0	1	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)

#### (4) 教職員の専門性の向上

##### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名		単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
174	特別支援学校の授業研究会・研修会に参加した教員数〔累計〕	人	小	316	158	187	A
175			中	164	82	91	A
176			高	67	34	38	A

##### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	1	1	0	0	0	1	1	0	0	1	1	0	0	
						(50%)	(50%)	(0%)	(0%)	(50%)	(50%)	(0%)	(0%)	

### 3 政策項目を取り巻く状況

- 特別支援教育を取り巻く状況が変化したことを踏まえ、文部科学省では「発達障害を含む障害のある幼児児童生徒に対する教育支援体制整備ガイドライン」を平成29年に改訂しています。
- 新学習指導要領において、個々の児童生徒の障がいの状態等に応じた指導内容や指導方法の工夫を組織的かつ計画的に行うなど、教育課程や教育活動の改善・充実に努めることが必要とされています。
- 令和3年9月に施行された「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律（略称：医療的ケア児支援法）」により、「学校の設置者は、その設置する学校に在籍する医療的ケア児が保護者の付添いなくとも適切な医療的ケアその他の支援を受けられるようにするため、看護師等の配置その他の必要な措置を講ずるものとする。」と定められました。
- 令和3年県民意識調査によると「全ての子どもが学べる環境」の重要度は18位、満足度は24位で、ニーズ度は21位となっています。

### 4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 市町村教育委員会では、特別支援教育や障がい等に関する住民理解の促進に取り組んでいます。
- 市町村教育委員会における幼稚園、小・中学校への特別支援教育支援員の令和2年度の配置状況は、660人であり、特別支援教育への積極的な取組が進められています。
- 117の企業等（令和2年度末時点）が「いわて特別支援学校就労サポーター」として登録しており、特別支援学校高等部に在籍する生徒の就業体験や産業現場等実習の受入れ支援など、様々な取組の協力をしています。



## 15 いじめ問題などに適切に対応し、一人ひとりがお互いを尊重する学校をつくります

### （基本方向）

全ての児童生徒が安心して学校生活を送り、様々な活動に取り組むことができるよう、「岩手県いじめ防止等のための基本的な方針」に基づくいじめ防止対策や、組織的な指導体制の充実により、いじめ事案への適切な対応に取り組みます。

また、不登校などの未然防止、早期発見・適切な対応を推進するため、教育相談体制の一層の充実や関係機関と連携した教育機会の提供等により、児童生徒に寄り添った不登校対策を推進します。

さらに、児童生徒が情報化社会等において健全な生活を送るため、情報モラル教育の推進や保護者への啓発活動などにより、児童生徒が適切な情報活用に関する能力や規範意識を身に付ける取組を推進します。

### 【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> <li>政策項目に関連するいわて幸福関連指標3指標は、実績値が未確定等の1指標を除き、達成度Aの指標が2指標（100%）でした。</li> <li>3つの具体的推進方策の評価結果は、概ね順調が1つ、遅れが2つとなっており、全体として「遅れ」との評価結果でした。</li> <li>市町村教育委員会においては、道徳教育の推進を図るため、授業研究などの充実を図っています。また、県教育委員会との緊密な連携の下、幼児児童生徒の心のサポートを行うなど県以外の主体においても取組が推進されています。</li> </ul> <p>◎以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。</p>

### 【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<b>&lt;具体的推進方策①&gt;いじめ防止対策の推進といじめ事案への適切な対応</b>	
<p>教職員の共通理解のもと、組織としていじめの未然防止、早期発見・適切な対応に取り組むとともに、あらゆる機会を捉え、児童生徒に対して自他の生命を大切にし、他者の人権を尊重する心の育成を図る必要があります。</p> <p>また、児童生徒がいじめの問題について考え、主体的に防止する意識の醸成を図る必要があります。</p>	<p>「岩手県いじめ防止等のための基本的な方針」に基づき、組織によるいじめの未然防止、適切な対応に取り組めます。</p> <p>また、児童生徒の主体的な活動を通して、いじめ問題について考え、自分たちで問題を解決する力を育むとともに、道徳教育を中心に思いやりの心や自他の生命を尊重する心の育成に取り組めます。</p>
<b>&lt;具体的推進方策②&gt;児童生徒に寄り添った教育相談体制の充実等による、不登校対策の推進</b>	
<p>他職種と連携した学校の教育相談体制や、学校以外の相談機能の充実を図り、不登校の未然防止や、発生した場合の適切な支援に一層取り組む必要があります。</p>	<p>不登校の未然防止、適切な支援を推進するため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等と連携した学校の教育相談体制の充実とともに、学校以外の相談窓口による相談機能の充実継続して取り組めます。</p>
<b>&lt;具体的推進方策③&gt;児童生徒の健全育成に向けた対策の推進</b>	
<p>スマートフォンなどの情報端末の普及によるSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）上での誹謗中傷などのいじめやネット犯罪等に巻き込まれる危険</p>	<p>児童生徒が、情報化社会において適切に行動する考え方や態度を身に付ける指導を行うため、情報モラル教育授業づくり研修会を実施し、情報モラル教育を推</p>

課 題	今後の方向
が深刻化していることを踏まえ、情報モラル教育の推進や保護者への啓発活動等を更に推進する必要があります。	進するとともに、インターネット利用等に関する普及啓発活動を保護者や地域、関係団体と連携して取り組みます。
<b>総 括</b>	
以上のことから、いじめ問題の解決に向け、いじめ事案の未然防止、早期発見・適切な対処、道徳教育や人権教育の充実に取り組みます。 また、児童生徒が相談しやすい環境づくりのため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを配置し、連携した教育相談体制及び学校以外の相談窓口による相談機能の充実に継続して取り組みます。	

## 1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R2	比較
23 人が困っているときは、進んで助けようと思う児童生徒の割合	%	小 ㊸66	70	68	69	A	-	-	-
24		中 ㊸64	68	66	68	A	-	-	-
25		高 ㊸57	61	59	-	-	-	-	-

### 【特記事項】

- 人が困っているときは、進んで助けようと思う児童生徒の割合は、新型コロナウイルス感染症の影響により、県意識調査を中止したため、高校生の実績値は測定できませんでした。なお、令和2年度においては、各教科の学習やホームルーム活動、新型コロナウイルス感染症への対応を工夫しながら実施した生徒会活動や学校行事など、学校の教育活動全体を通して、道徳教育や人権教育に取り組みました。

### 【参考指標】

調査項目	単位	現状値等 (H29)	R2	備考
13	人	小 3.4	-	-
14		中 25.9	-	-
15		高 13.1	-	-

## 2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
<b>遅れ</b>	<p>5指標 D 5指標 100%</p>
<b>（評価結果の説明）</b> 3つの推進方策のうち「概ね順調」が1つ、「遅れ」が2つとなっていることから、「遅れ」と判断しました。	

具体的推進方策	取組状況	説明
① いじめ防止対策の推進といじめ事案への適切な対処	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度が、未確定等の3指標であり、構成する事務事業が概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
② 児童生徒に寄り添った教育相談体制の充実等による、不登校対策の推進	遅れ	推進方策指標3指標の達成度が、「D」が2指標、未確定等が1指標であり、構成する事務事業が概ね順調に取り組まれているものの、「遅れ」と判断しました。

③ 児童生徒の健全育成に向けた対策の推進	遅れ	推進方策指標4指標の達成度が、「D」が3指標、未確定等が1指標であり、構成する事務事業が順調に取り組まれているものの、「遅れ」と判断しました。
----------------------	----	---

- いじめ問題に係る教員研修の充実や、「岩手県いじめ防止等のための基本的な方針」に基づく取組の着実な実施、関係機関等との連携等を推進しています。
- いじめの積極的な認知やいじめが生じた際の迅速な対応を行うため、児童生徒に対する定期的なアンケート調査や個人面談の実施の徹底を図っています。
- 児童生徒に対する心のサポートに係る教員の資質・能力の向上を図るための教員研修を実施しています。
- 学校生活に不安や悩みを抱えている児童生徒の状況に応じた専門的見地からの支援を図るため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、24時間子供SOSダイヤル相談員等を配置するなど、学校や県内の教育相談体制の充実を図っています。
- 児童生徒が、情報化社会において適切に行動する考え方や態度を身に付ける指導を行うため、教員研修を実施し、情報モラル教育に取り組んでいます。
- 新型コロナウイルス感染症の感染者、濃厚接触者、医療従事者や社会機能の維持にあたる方とその家族等に対する偏見や差別の防止について指導しています。
- 虐待やヤングケアラー等、家庭に起因する児童生徒を取り巻く課題に対して、スクールソーシャルワーカーによる支援、福祉部局等と連携した対応を進めています。

## (1) いじめ防止対策の推進といじめ事案への適切な対処

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
177	%	小 ③089.1	100	94.5	—	—
178		中 ③084.6	100	92.2	—	—
179	%	—	100	100	—	—

#### 【特記事項】

- ・ いじめはいけなと思う児童生徒の割合は、新型コロナウイルス感染症の影響により、全国学力・学習状況調査が中止となったため、小学生、中学生ともに実績値は測定できませんでした。なお、令和2年度においては、「岩手県いじめ防止等のための基本的な方針」に基づき、いじめの未然防止、早期発見と適切な対処に取り組むとともに、道徳教育や人権教育の充実に取り組みました。
- ・ 認知したいじめが解消した割合は、調査中であることから、実績値は測定できませんでした。なお、令和2年度においては、「岩手県いじめ防止等のための基本的な方針」に基づき、いじめ事案への適切な対応に取り組むとともに、道徳教育や人権教育の充実に取り組みました。

### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	8	8	0	2	0	6	1 (33%)	1 (33%)	0 (0%)	1 (33%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

## (2) 児童生徒に寄り添った教育相談体制の充実等による、不登校対策の推進

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
180	%	小 ③088	91	90	87	D
181		中 ③088	91	90	86	D
182		高 ③087	90	89	—	—

【特記事項】

- ・ 学校が楽しいと思う（学校に満足している）児童生徒の割合は、新型コロナウイルス感染症の影響による学校行事の縮小等、教育活動に制限が生じたことなどを一因に目標値を下回ったため、小学生及び中学生の達成度は【D】となりました。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、県意識調査を中止したため、高校生の実績値は測定できませんでした。なお、令和2年度においては、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーと連携した学校の教育相談体制の充実を図り、不安や悩みに対応した不登校の児童生徒の支援や、24時間子供SOSダイヤルやふれあい電話等、相談窓口の活用により、不登校対策の推進に取り組みました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	305	298	294	1	0	3	7 (70%)	1 (10%)	2 (20%)	0 (0%)	8 (80%)	0 (0%)	1 (10%)	1 (10%)

(3) 児童生徒の健全育成に向けた対策の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
183	%	小 ㊸89	100	94	90	D
184		中 ㊸85	100	93	87	D
185		高 ㊸83	100	91	—	—
186 喫煙飲酒の指導を含めた「薬物乱用防止教室」を開催している小学校の割合【再掲】	%	73.7	100	100	85.1	D

【特記事項】

- ・ ルールを守って情報機器（スマートフォン等）を利用することが大切だと思う児童生徒の割合は、情報モラル教育に関する教員研修会の開催など、情報モラル教育の充実に向けて取り組んだ結果、昨年度に比べて実績値が向上しており、高い水準を維持していますが、こうした取組には継続性が必要であり、児童生徒の情報モラルの意識が浸透するのに時間を要することから、小学生及び中学生の達成度は【D】となりました。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、県意識調査を中止したため、高校生の実績値は測定できませんでした。なお、令和2年度においては、情報モラル教育に係る生徒の主体的な取組事例を県内の高等学校に紹介しました。
- ・ 喫煙飲酒の指導を含めた「薬物乱用防止教室」を開催している小学校の割合は、新型コロナウイルス感染症の影響により、開催を中止した学校があったため、達成度は【D】となりました。なお、令和2年度においては、啓発資料やポスターを配付し、効果的な薬物乱用防止教育の実施を支援しました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	6	6	0	2	0	4	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- いじめ防止対策推進法の施行を契機とした学校におけるいじめの認知件数の増加に伴い、いじめ防止対策に関する県民の意識が一層高まっています。
- 令和2年度心とからだの健康観察結果によると、優先的に教育相談が必要な「要サポート」の児童生徒の割合は、県全体で11.5%（前年度11.3%）、沿岸部では13.8%（前年度13.1%）となっています。
- 子どもたちにもスマートフォンが普及する中で、ネット犯罪に巻き込まれる児童生徒が近年増加傾向にあります。
- 児童生徒等や教職員など学校関係者の新型コロナウイルスの感染事例が増加していることから、学校現場では、感染症対策とともに、感染者、濃厚接触者、ワクチン未接種者等に対する偏見や差別の防止

の取組が重要になっています。

- 令和3年県民意識調査によると「いじめや不登校への適切な対処」の重要度は6位、満足度は50位で、ニーズ度は4位となっており、特に女性のニーズ度が高くなっています。

#### 4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 市町村教育委員会においては、道徳教育の推進を図るため、授業研究などの充実を図っています。また、県教育委員会との緊密な連携の下、幼児児童生徒の心のサポートを行っています。

## 16 児童生徒が安全に学ぶことができる教育環境の整備や教職員の資質の向上を進めます

### （基本方向）

児童生徒の学校における安全・安心な環境が確保されるよう、学校施設等の安全点検による事故等の未然防止など学校安全計画の組織的な推進や、学校・家庭・地域・関係機関との連携による通学時の見守りや安全教育、学校施設・設備の計画的な老朽化対策などを推進します。

また、地域とともにある学校、魅力ある学校づくりを進めるため、目標達成型の学校経営や学校・家庭・地域の連携・協働の仕組みであるコミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）の取組などを推進します。

さらに、質の高い教育を行えるよう、多様な評価に基づく採用選考試験や資質向上研修などを進めます。

### 【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	順調	<ul style="list-style-type: none"> <li>政策項目に関連するいわて幸福関連指標 14 指標は、実績値が未確定等の 11 指標を除き、達成度 A、B の指標が 3 指標（100%）でした。</li> <li>6 つの具体的な推進方策の評価結果は、順調が 4 つ、概ね順調が 1 つ、遅れが 1 つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。</li> <li>各学校において、地域との連携による児童生徒の安全確保のための取組が進められるなど県以外の主体においても取組が推進されています。</li> </ul> <p>◎以上の結果から、「順調」と判断しました。</p>

### 【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<b>&lt;具体的推進方策①&gt;安心して学べる環境の整備</b>	
千葉県八街市において、下校中の小学生の列にトラックが衝突し、5 名が死傷する痛ましい交通事故が発生するなど、全国における登下校時の事件・事故の発生を契機として、学校安全の確保について新たな課題が生じており、学校・家庭・地域や関係機関との連携による多様な見守り活動を推進する必要があります。	<p>学校を取り巻く環境変化を踏まえ、学校の安全計画や危機管理マニュアルの検証・改善を進めるとともに交通安全教室や防犯教室の開催など、児童生徒への安全教育に取り組みます。</p> <p>また、通学路の合同点検による危険箇所の確認や、保護者、地域住民及び関係機関の協力を得ながら、スクールガード等による通学時の見守り活動を推進します。</p>
<b>&lt;具体的推進方策②&gt;安全で快適な学校施設の整備</b>	
安全な教育環境の整備とともに、学校施設の機能・性能の向上を図る必要があります。	安全・安心な教育環境を整備するため、計画的に学校施設等の長寿命化等を推進するとともに、家庭や社会の環境変化に伴う新たなニーズ等に対応した学習環境の改善に取り組みます。
<b>&lt;具体的推進方策③&gt;目標達成型の学校経営の推進</b>	
地域とともにある学校、魅力ある学校づくりを進めるため、コミュニティ・スクールの仕組みを生かして、保護者や地域の評価も取り入れた目標達成型の学校経	コミュニティ・スクールの取組を推進するなど、学校・家庭・地域が連携・協働した仕組みづくりを進め、地域学校協働活動の充実を推進します。

課 題	今後の方向
営を更に推進する必要があります。	また、学校経営計画について、評価・検証が可能な目標設定のあり方について会議等での周知などに取組みます。
<b>&lt;具体的推進方策④&gt; 魅力ある学校づくりの推進</b>	
児童生徒の減少を背景に学校の小規模化や統廃合が進む中で、社会の変化や地域の期待に応える魅力ある学校づくりを推進する必要があります。	「新たな県立高等学校再編計画」を推進するとともに、地域と連携した教育資源（人材、歴史、環境等）の活用や地域の産業界との交流・連携などに取組みます。 また、各学校の特色ある教育課程を通じた魅力ある学校づくりに取組みます。
<b>&lt;具体的推進方策⑤&gt; 多様な教育ニーズに対応する教育機会の提供</b>	
不登校児童生徒や外国人の児童生徒などに対する、多様な教育ニーズに対応するため、教育機会の提供や学びの場を確保するとともに、相談窓口の周知に取り組んでいく必要があります。	市町村が設置している適応指導教室やフリースクールなどの関係機関と連携し、個々の状況に応じた対応が必要な不登校児童生徒や外国人児童生徒などの教育機会や学びの場の確保に取り組みます。 また、不安や悩み等を相談できる学校以外の相談窓口の周知の強化に取り組みます。
<b>&lt;具体的推進方策⑥&gt; 教育への情熱と高い志を持つ有為な人材の確保・育成、資質向上</b>	
経験豊富な教員の知識・技能を次世代に継承していくことが必要であるとともに、採用試験の志願者数が減少傾向にある中、教育への情熱と高い志を持つ有為な人材を確保・育成していく必要があります。	教職の魅力を幅広く発信するとともに、採用試験では各種試験に工夫を凝らし、有為な人材確保に取り組めます。 また、校長及び教員の資質の向上に関する指標等を踏まえた教育センター等における体系的な研修の実施や、教職大学院との連携などにより、教員の育成に取り組めます。
<b>総 括</b>	
<p>以上のことから、児童生徒の学校における安全・安心な環境が確保されるよう、学校施設・設備の計画的な老朽化対策などの推進に取り組めます。</p> <p>また、地域とともにある学校、魅力ある学校づくりを進めるため、学校と地域社会や産業界等との交流・連携した取組を推進します。</p> <p>さらに、不登校児童生徒や外国人児童生徒などに対する多様な教育ニーズに応えるため、市町村をはじめ関係機関と連携した体制の下、個々の状況に応じた教育機会や学びの場の確保、不安や悩み等を相談できる相談窓口の周知に取り組めます。</p> <p>児童生徒に質の高い教育を提供するため、有為な人材の確保と研修等を通じた教員の資質向上に取り組めます。</p>	

## 1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R2	比較
19 意欲を持って自ら進んで学ぼうとする児童生徒の割合	%	小 ㊟80.9	84.9	82.9	—	—	—	—	—
20		中 ㊟77.2	81.2	79.2	—	—	—	—	—
21 授業で、自分の考えを深めたり広げたりしている児童生徒の割合	%	小 ㊟80.7	84.7	82.7	—	—	—	—	—
22		中 ㊟80.0	84.0	82.0	—	—	—	—	—
23 人が困っているときは、進んで助けようと思う児童生徒の割合	%	小 ㊟66	70	68	69	A	—	—	—
24		中 ㊟64	68	66	68	A	—	—	—
25		高 ㊟57	61	59	—	—	—	—	—

26	自己肯定感を持つ児童生徒の割合	%	小 ㊸82.3	85.0	83.5	-	-	-	-	-
27			中 ㊸76.9	80.0	78.0	-	-	-	-	-
28	体力・運動能力が標準以上の児童生徒の割合	%	小 男子 73.6	75.0	74.0	-	-	14位 (2位)	-	-
29			小 女子 82.9	83.0	83.0	-	-	9位 (2位)	-	-
30			中 男子 77.7	78.0	78.0	-	-	7位 (1位)	-	-
31			中 女子 91.3	91.5	91.5	-	-	8位 (1位)	-	-
32	特別支援学校が適切な指導・支援を行っていると感じる保護者の割合	%	-	68.0	64.0	60.8	B	-	-	-

### 【特記事項】

- 意欲を持って自ら進んで学ぼうとする児童生徒の割合は、新型コロナウイルス感染症の影響により、全国学力・学習状況調査が中止となったため、小学生、中学生ともに実績値は測定できませんでした。なお、令和2年度においては、児童生徒が課題解決に向けて自ら取り組める授業づくりを進めるため、各校を訪問し、授業の視察や協議を通し、児童生徒の気づきや考え、興味、関心を引き出せる授業となるよう支援を行いました。
- 授業で、自分の考えを深めたり広げたりしている児童生徒の割合は、新型コロナウイルス感染症の影響により、全国学力・学習状況調査が中止となったため、小学生、中学生ともに実績値は測定できませんでした。なお、令和2年度においては、各校への訪問指導を通して、児童生徒が自分の考えを周囲の考えと比べながら見直し、より良い考えに修正するなど、対話的な学びの実現に向けた授業への改善を推進しました。
- 人が困っているときは、進んで助けようと思う児童生徒の割合は、新型コロナウイルス感染症の影響により、県意識調査を中止したため、高校生の実績値は測定できませんでした。なお、令和2年度においては、各教科の学習やホームルーム活動、新型コロナウイルス感染症への対応を工夫しながら実施した生徒会活動や学校行事など、学校の教育活動全体を通して、道徳教育や人権教育に取り組みました。
- 自己肯定感を持つ児童生徒の割合は、新型コロナウイルス感染症の影響により、全国学力・学習状況調査が中止となったため、小学生、中学生ともに実績値は測定できませんでした。なお、令和2年度においては、道徳教育のガイドブックの活用や研修会の開催など、学校の道徳教育や人権教育等の充実に向けた支援に取り組みました。
- 体力・運動能力が標準以上の児童生徒の割合は、新型コロナウイルス感染症の影響により、全国体力・運動能力、運動習慣等調査が中止となったため、全ての実績値が測定できませんでした。なお、令和2年度においては、望ましい運動習慣形成に向けて「希望郷いわて元気・体力アップ60運動」の推進を図るとともに、各校の要望に応じて指導主事を派遣するなど、よりよい授業づくりの支援に取り組みました。

### 【参考指標】

調査項目	単位	現状値等 (H29)	R2	備考
13	不登校児童生徒数[千人当たり]	小 3.4	-	-
14		中 25.9	-	-
15		高 13.1	-	-

## 2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
概ね順調	<p>Donut chart showing the achievement of specific promotion strategy indicators. The chart is divided into four segments: A (5 indicators, 46%), B (4 indicators, 36%), D (2 indicators, 18%), and 11 indicators (11 indicators, 100% total).</p>
<p><b>(評価結果の説明)</b></p> <p>6つの推進方策のうち「順調」が4つ、「概ね順調」が1つ、「遅れ」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。</p>	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 安心して学べる環境の整備	順調	推進方策指標1指標の達成度が、「A」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
② 安全で快適な学校施設の整備	順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が3指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
③ 目標達成型の学校経営の推進	遅れ	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も遅れが見られる事業があることから、「遅れ」と判断しました。
④ 魅力ある学校づくりの推進	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「B」が2指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
⑤ 多様な教育ニーズに対応する教育機会の提供	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度が、「B」が1指標、「D」が1指標、未確定等が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
⑥ 教育への情熱と高い志を持つ有為な人材の確保・育成、資質向上	順調	推進方策指標1指標の達成度が、「B」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

- 学校安全計画に基づく事故等の未然防止策等が徹底されるよう、教職員への研修等を実施しています。
- 日頃から各学校等における通学路の安全点検の実施等を推進し、児童生徒の安全確保に取り組んでいますが、令和3年6月の千葉県八街市で発生した下校中の小学生が死傷する事故を受け、教育委員会、学校、地元警察署、道路管理者等の関係機関と連携した合同点検における危険箇所の再確認等、通学路における一層の交通安全の確保に取り組んでいます。
- 学校施設の機能・性能の向上を図るため、学校施設の耐震化、エアコンの設置、トイレの洋式化等に取り組んでいます。
- 中学校卒業予定者数の減少が進む中、生徒にとってより良い教育環境を整えるため、令和3年5月に「新たな県立高等学校再編計画後期計画」を策定しました。
- 地域社会や産業界等との連携・協働により、魅力ある学校づくりに取り組んでいます。
- 適応指導教室、フリースクール等と連携して、不登校児童生徒の学びの場の確保に取り組んでいます。
- 24時間子供SOSダイヤルやふれあい電話等の、学校以外の相談窓口を紹介するカードを県内全ての児童生徒に配付して、相談窓口を周知しました。
- 教員採用試験において、広く優秀な人材を募集するため、社会人特別選考で「工業」の他に「中国語」及び「フランス語」の募集を追加しました。
- 高等学校教諭「家庭」の受験者で「調理師」又は「栄養士」の資格を有する者、高等学校教諭の受験者で「司書教諭」の資格を有する者への加点措置を追加しました。
- 県立学校の教員の時間外在校等時間の縮減等を目標とする「岩手県教職員働き方改革プラン（2021～2023）」を策定し、県内学校全体の教職員の働き方改革の実現に向けた取組を推進しています。

## (1) 安心して学べる環境の整備

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
187 地域住民などによる見守り活動が行われている学校の割合	%	㉗75.8	81	79.0	82.3	A

### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	8	6	5	0	0	1	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

## (2) 安全で快適な学校施設の整備

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
188 県立学校の長寿命化改良・大規模改造実施施設数[累計]	施設	㉔1	3	3	3	A
189 県立学校の耐震化率	%	98.2	100	100	100	A
190 公立学校のトイレ洋式化率(洋便器数/総便器数)	%	37.6	42.8	40.2	44.1	A

### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
8	7,895	3,469	38	245	2,958	228	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	9 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

## (3) 目標達成型の学校経営の推進

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
191 コミュニティ・スクール設置市町村数【再掲】	市町村	4	33	11	11	A
192 学校経営計画の目標が概ね達成できたと評価した学校の割合	%	㉔80	100	100	89	D

#### 【特記事項】

- ・ 学校経営計画の目標が概ね達成できたと評価した学校の割合は、会議等での周知や学校評価を通じ、学校経営計画の取組の推進を図ってきましたが、目標の下に多くの達成指標を掲げたため、達成できなかった指標が複数生じ、目標を達成できなかった事例などがあり、達成度は【D】となりました。

### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	1	1	0	0	0	1	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)

#### (4) 魅力ある学校づくりの推進

##### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
193 各高校の特色が中学校で十分理解されている割合	%	◎80	100	100	98	B
194 地域や産業界等と連携し魅力ある学校づくりに取り組んでいる高校の割合	%	◎86	100	100	91	B

##### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	26	24	0	0	0	24	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

#### (5) 多様な教育ニーズに対応する教育機会の提供

##### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
195	%	小 ◎75	100	100	88	D
196 悩み相談ができる学校以外の相談窓口を知っている児童生徒の割合		中 ◎48	100	100	95	B
197		高 ◎81	100	100	—	—

##### 【特記事項】

- ・ 悩み相談ができる学校以外の相談窓口を知っている児童生徒の割合は、県内の児童生徒に相談窓口を周知するカードの配付、配付時期に合わせた各校での相談窓口の活用方法についての指導、計画的なSOSの出し方・受け止め方教育の実践により、学校以外の相談窓口が認知され、高い水準を維持していますが、機会を捉えて継続的に周知を図っていくことが足りなかったため、小学生の達成度は【D】となりました。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、県意識調査を中止したため、高校生の実績値は測定できませんでした。なお、令和2年度においては、生命尊重ポスターを活用したSOSの出し方・受け止め方教育の実践とともに、相談窓口の周知を図りました。

##### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	4	4	1	0	0	3	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

#### (6) 教育への情熱と高い志を持つ有為な人材の確保・育成、資質向上

##### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
198 教職大学院の現職教員修了者数[累計]	人	8	32	16	15	B

##### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
8	366	363	46	1	0	316	9 (90%)	0 (0%)	1 (10%)	0 (0%)	9 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

### 3 政策項目を取り巻く状況

- 令和元年に神奈川県川崎市で発生した、スクールバス待ちの児童等が殺傷された事件や令和3年6月に千葉県八街市で発生した、下校中の小学生の列にトラックが衝突し、5名が死傷する痛ましい事故など、集団登下校中の児童生徒が巻き込まれる事故等にも対応する学校安全の確保について新たな課題が生じています。
- 国では、計画的・効率的な長寿命化を図る整備を中心とした教育環境の改善等を推進するとともに、近年多発している大規模災害の教訓を踏まえ、防災・減災に万全を期すため、耐震化や非構造部材の耐震対策等を推進し、学校施設の強靱化を図ることとしています。
- 各学校では、保護者や地域の評価を取り入れながら、学校と地域が学校経営の現状や課題を共有し、更に相互理解を深めています。
- 児童生徒の減少を背景に学校の小規模化や統廃合が進む中で、児童生徒を取り巻く教育環境が大きく変化しており、社会の変化や地域のニーズに応える学校づくりが期待されています。
- 全国的に個々の状況に応じた対応が必要な外国人児童生徒が増加傾向にあります。
- 教員の大量退職に伴い、引き続き一定数の採用が必要である一方で、民間企業での採用増等の流れを受け、採用試験の倍率が減少傾向にあります。
- 国では、教師の資質能力の向上や働き方に係る教員免許更新制の抜本的な見直しを含む教師の養成・採用・研修の在り方について検討が行われています。
- 新型コロナウイルス感染症に長期的な対応が求められることが見込まれる中で、文部科学省では、「学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル」において学校の衛生管理について、具体的に示しています。
- 令和3年県民意識調査によると「子どもが安全・安心に学ぶことができる環境」の重要度は10位、満足度は8位で、ニーズ度は27位となっています。特に30～39歳のニーズ度が高くなっています。

### 4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 市町村教育委員会においては、児童生徒の安全確保のため、学校安全の取組の指導や学校・地域との連携を推進しています。
- 市町村教育委員会においては、魅力ある学校づくりのため、学校経営計画の策定や学校評価の実施等への支援が行われています。
- 学校においては、状況の変化等を踏まえた学校の安全計画や危機管理マニュアルの見直しや事故等の未然防止に向けた教職員の校内研修や通学路の安全点検等を実施しています。
- 各学校においては、学校運営の改善と発展を目指すため、自己評価や学校関係者評価を実施・公表しているほか、学校行事等の教育活動に地域人材を活用し、教育振興運動等と連携しながら、学力向上や体験活動等の充実を図る取組が着実に進められています。
- 学校においては、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策が各学校の実情に応じ、工夫しながら行われています。
- 地域においては、保護者や住民等が学校や関係機関と連携し、通学時の見守り活動を実施しています。



## 17 多様なニーズに応じた特色ある私学教育を充実します

### （基本方向）

児童生徒の希望する進路の選択肢を拡大し、将来の自己実現を達成できるようにするため、建学の精神などに基づく多様な教育ニーズに対応した特色ある教育活動を支援することによって私学教育を充実します。

また、幼児・児童・生徒・学生が良好な教育環境で安全に学校生活を送ることができるよう、私立学校の教育環境の整備に向けた取組を促進します。

### 【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> <li>政策項目に関連するいわて幸福関連指標 1 指標は、達成度 B の指標が 1 指標（100%）でした。</li> <li>3 つの具体的推進方策の評価結果は、順調が 1 つ、遅れが 2 つとなっており、全体として「やや遅れ」との評価結果でした。</li> <li>私立高等学校における特色ある教育活動に対し、私立学校運営費補助により支援を行いました。新型コロナウイルス感染症拡大により、各私立高等学校において一部教育活動事業が中止となりました。</li> </ul> <p>◎以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。</p>

### 【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<b>&lt;具体的推進方策①&gt;各私立学校の建学の精神などに基づく特色ある教育活動の支援</b>	
教育ニーズが多様化する中、建学の精神などに基づいた特色ある教育活動を実施している私立学校に対する期待が高まっていますが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、一部教育活動が中止となったことから、同感染症の影響下に適応した教育活動の充実に向けた支援に取り組む必要があります。	新型コロナウイルス感染症の影響下においても、各私立学校における建学の精神や各学校が策定した令和 3 年度以降の中期計画に基づく特色ある教育活動の充実を図ることにより、私立学校に通う生徒が希望する進路を選択し、自己実現の意欲が高まるよう、私立学校運営費補助等による支援に取り組みます。
<b>&lt;具体的推進方策②&gt;専修学校等での職業教育充実の支援</b>	
岩手の産業と地域を支える人材の地元定着の促進が期待されている中、私立高校生のキャリア教育に対するニーズが高まっており、専修学校生の多くが県内で働きたいと考えていることから、専修学校と県内企業とが連携した取組の強化を図る必要があります。	私立学校運営費補助により、私立高校生へのキャリア教育の充実を図るとともに、質の高い教育を行う私立専修学校への支援を行い、高等学校卒業生の卒業後の進路の選択肢を拡大して岩手の産業や地域を支える人材の地元定着を促進します。
<b>&lt;具体的推進方策③&gt;私立学校の耐震化の支援や教育環境の整備促進</b>	
私立学校の運営基盤は脆弱な上、少子化の影響等もあり、多様なニーズへの対応が難しい面もあるほか、校舎等の耐震化などが全国平均や公立学校に比較して進んでいない状況にあり、私立学校施設の耐震化補助などによる支援に取り組む必要があります。	生徒が安心して教育を受けられる教育環境の整備を図るため、特にも耐震診断を未実施の施設について、補助事業を活用した耐震診断の促進に取り組むなど、私立学校耐震改修事業費補助等により施設の耐震化を促進し、安全安心な教育環境の整備の支援に取り組みます。 私立学校運営費補助等により良好な教育環境の整

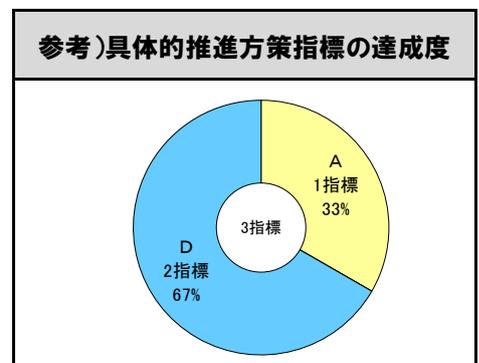
課 題	今後の方向
	備を促進します。
<b>総 括</b>	
<p>以上のことから、多様な教育ニーズに対応するため、私立学校運営費補助などにより、新型コロナウイルス感染症の影響下においても、各私立学校が定める中期計画や建学の精神に基づく特色ある教育活動を充実できるよう、その支援に取り組みます。</p> <p>また、若年者の離職防止や地元定着を促進するため、私立学校における職業教育や人材育成を充実させるとともに、私立学校に通う幼児・児童・生徒・学生の安全確保と教育ニーズに対応するため、校舎等の耐震化の支援や私立学校運営費補助などによる教育環境の整備を促進します。</p>	

## 1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	参考) 全国順位 (東北順位)		
							H29	R2	比較
33 高卒者の県内就職率	%	65.8	84.5	84.5	71.4	B	39位 (5位)	-	-

## 2 県の取組(具体的推進方策)の状況

県の取組の評価結果
<b>やや遅れ</b>
<p>(評価結果の説明)</p> <p>3つの推進方策のうち「順調」が1つ、「遅れ」が2つとなっていることから、「やや遅れ」と判断しました。</p>



具体的推進方策	取組状況	説明
① 各私立学校の建学の精神などに基づく特色ある教育活動の支援	遅れ	推進方策指標1指標の達成度が、「D」が1指標であり、構成する事務事業が概ね順調に取り組まれているものの、「遅れ」と判断しました。
② 専修学校等での職業教育充実の支援	順調	推進方策指標1指標の達成度が、「A」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
③ 私立学校の耐震化の支援や教育環境の整備促進	遅れ	推進方策指標1指標の達成度が、「D」が1指標であり、構成する事務事業が概ね順調に取り組まれているものの、「遅れ」と判断しました。

- 私立学校運営費補助(新時代を拓く特色ある学校づくり推進事業)等により、各私立高等学校の建学の精神や中期計画に基づき実施したキャリア教育、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策も含めた教育相談体制の整備などの特色ある教育活動への支援を行っています。
- 私立学校運営費補助により、私立専修学校における職業教育の充実への支援を行っています。
- 私立学校耐震改修事業費補助等により施設の耐震化を促進し、安全安心な教育環境の整備を支援しています。

### (1) 各私立学校の建学の精神などに基づく特色ある教育活動の支援

#### ◆ 具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
199 私立高等学校における特色ある教育活動の実施率	%	68.4	82.0	76.9	60.7	D

【特記事項】

- ・ 私立高等学校における特色ある教育活動の実施率は、新型コロナウイルス感染症拡大の状況を踏まえ、一部教育活動事業を中止したため、達成度は【D】となりました。なお、令和2年度においては、各私立学校が行うリモート形式での個別相談会などの取組に対して、私立学校運営費補助により支援しました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
10	5,664	5,494	2,496	9	0	2,989	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	9 (90%)	0 (0%)	1 (10%)	0 (0%)

(2) 専修学校等での職業教育充実の支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
200 職業実践専門課程認定校数	校	11	17	15	16	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	5	1	0	0	0	1	1 (50%)	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 私立学校の耐震化の支援や教育環境の整備促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
201 私立学校の耐震化率	%	⑩87.0	92.5	89.7	88.3	D

【特記事項】

- ・ 私立学校の耐震化率は、耐震化に係る補助制度の周知や活用に関する相談への対応、耐震改築の実施及び耐震性のある保育園の幼保連携型認定こども園への移行により耐震性のある施設が増加しましたが、一方で幼保連携型認定こども園移行園の中には未耐震化施設を保有していた園もあったことにより、全体の耐震化率は前年度から変動がなかったため、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	0	0	0	0	0	0	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 県内の私立学校に在籍する幼児児童生徒の割合は、幼稚園が約 80%、高等学校が約 20%を占め、私立学校は公教育の一翼を担っています。
- 令和元年 10 月から幼児教育の無償化が開始されたほか、令和 2 年 4 月からは私立高等学校授業料の実質無償化や高等教育における修学支援新制度が実施されるなど、各教育段階の負担軽減により学びのセーフティネットが構築されています。
- 令和 3 年県民意識調査によると「特色ある私学教育の充実」の重要度は 50 位、満足度は 27 位となり、ニーズ度は 49 位となっています。

#### 4 他のも体での取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 私立学校において、伝統・文化、食育、環境に関する教育や、体験活動、教育の国際化など、多様なニーズに対応した特色ある教育活動が推進されています。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、各学校における特色ある教育活動については、国際的な活動や体験活動など人が集まる形式での事業が一部実施できませんでしたが、同感染症拡大防止対策を行ったうえで、キャリア教育の推進やスクールカウンセラーの設置などの取組が推進されています。
- 私立専修学校において、県内企業と連携し、実務に関する知識、技術等を身に付けるための実践的な職業教育の取組が推進されています。

## 18 地域に貢献する人材を育てます

### （基本方向）

郷土を愛し、岩手の復興・発展を支える人材を育成するため、「いわての復興教育」などの取組を推進し、東日本大震災津波の教訓等を県内外に発信し、後世に語り継いでいきます。

また、産業を担う人材を育成するため、総合生活力や人生設計力の育成に努め、キャリア教育を充実するとともに、各分野における専門知識や技術の習得・向上を推進します。

さらに、社会が急激に変化し、グローバル化が進展する中、国際的な視野と地域に貢献する視野を持ったグローバル人材を育成するため、海外留学などの機会を充実するとともに、岩手県の歴史・文化の探求や、地域活動への積極的な参加を促進します。

### 【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> <li>政策項目に関連するいわて幸福関連指標4指標は、実績値が未確定等の2指標を除き、達成度Bの指標が1指標（50%）、達成度Dの指標が1指標（50%）でした。</li> <li>10の具体的推進方策の評価結果は、順調が5つ、概ね順調が3つ、やや遅れが1つ、遅れが1つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。</li> <li>家庭・地域・関係機関・団体等においては、学校に対し地域と連携したキャリア教育等や人材育成等への支援が行われるなど県以外の主体においても取組が推進されています。</li> </ul> <p>◎以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。</p>

### 【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<b>&lt;具体的推進方策①&gt; 「いわての復興教育」の推進</b>	
東日本大震災津波から10年が経過し、東日本大震災津波の記憶のない児童生徒への教訓や経験を継承するとともに、復興・発展を支える地域の担い手の育成を推進する必要があります。	東日本大震災津波の経験や教訓を継承するために、内陸と沿岸、異校種を含めた交流学习等の拡充等に取り組めます。 また、「いわての復興教育」プログラムに基づく副読本を活用し、教科横断的な復興教育を推進するとともに、「いわての復興教育」絵本を作成し、未就学児への復興教育の拡充に取り組めます。
<b>&lt;具体的推進方策②&gt; 郷土に誇りと愛着を持ち、地域に貢献する教育の推進</b>	
地域の郷土への誇りと愛着を醸成するため、学校と地域が連携し、地域に貢献する教育を更に推進する必要があります。	「いわての復興教育」や岩手の歴史や偉人、豊かな自然・文化等を探究する学習、地域活動への積極的な参加を促し、地域産業を理解する取組や地域の課題解決を図る学習、伝統文化を継承する取組などを推進します。
<b>&lt;具体的推進方策③&gt; キャリア教育の推進とライフデザイン能力の育成</b>	
児童生徒が主体的に進路を選択し、社会人・職業人として自立するための能力を学校教育活動全体で計画	キャリア教育を一層推進し、企業・関係団体等との連携による社会人講話や企業見学等の実施やキャリ

課 題	今後の方向
<p>的・組織的に育成する必要があります。 また、生徒が職業について知る機会の充実を図る必要があります。</p>	<p>ア・パスポートの活用により、キャリア教育の質の向上と充実に取り組みます。</p>
<p><b>&lt;具体的推進方策④&gt;ものづくり産業人材の育成・確保・定着</b></p>	
<p>新型コロナウイルス感染症により、売上・受注等に影響が生じているものの、自動車・半導体関連産業を中心としたものづくり産業の集積が進み、今後も雇用の拡大が見込まれることから、若者等の県内ものづくり企業への就職やU・Iターンの促進が必要です。 また、産業構造の変化や社会情勢の変化に対応できる高度な技術と柔軟な発想を持った人材の育成が必要です。</p>	<p>ものづくり産業への就職を通して若者の県内定着が一層進むよう、小中高生を対象とした地元企業に親しむための企業見学会や体験会を実施し、ものづくりへの興味喚起や地域企業の理解促進を図るとともに、産業集積が進んでいる業種の高度人材を確保するため、県内高等教育機関と連携した講座を実施し、ものづくり産業を支える人材育成を推進します。 また、県内外の高等教育機関の学生に対し、情報発信の強化や企業ニーズに応じたマッチング機会の創出などに取り組み、県内定着及びU・Iターンによる人材確保に取り組みます。</p>
<p><b>&lt;具体的推進方策⑤&gt;農林水産業の将来を担う人材の育成</b></p>	
<p>農業従事者の減少と高齢化が進行していることから、次代を担う新規就農者の確保・育成に取り組む必要があります。</p>	<p>農業大学校において、農業・農村経営に必要な専門知識と技術に関する実践教育により、地域農業を担う農業者を育成するとともに、「いわてアグリフロンティアスクール」において、高い経営管理能力等を有する農業経営者を養成します。</p>
<p>林業従事者が減少していることから、次代を担う新規林業就業者の確保・育成に取り組む必要があります。</p>	<p>「いわて林業アカデミー」において、林業への就業を希望する若者を対象とした研修を行い、将来的に林業経営体の中核となる現場技術者を養成します。</p>
<p>漁業就業者の減少と高齢化が進行する中、主要魚種の不漁等による漁業生産額の減少などを背景に、新たな就業希望者が減少していることから、次代を担う新規漁業就業者の確保・育成に取り組む必要があります。</p>	<p>「いわて水産アカデミー」において、漁業者に必要な基礎的知識や先端技術の習得支援などを行い、次代を担う人材を養成します。 また、関係機関とともに同アカデミー研修生の確保に向けて全国的な各種イベント等への積極的な情報発信等に取り組みます。</p>
<p><b>&lt;具体的推進方策⑥&gt;建設業の将来を担う人材の確保、育成</b></p>	
<p>建設業従事者の高齢化が進み、今後10年間で建設技能労働者が大量退職する可能性があり、社会資本の整備や維持管理、災害対応を担う地域の建設企業における建設技能労働者を確保するため、建設現場における労働環境の整備や生産性の向上に取り組む必要があります。</p>	<p>建設業の魅力の発信等に取り組むほか、建設現場における労働環境の改善に向けた意識啓発に取り組み、若者や女性等が働きやすい労働環境の整備を促進します。 また、建設現場における技術力の向上に向け、建設分野への情報通信技術（ICT）の普及・拡大を図る取組を推進します。</p>
<p><b>&lt;具体的推進方策⑦&gt;情報通信技術（ICT）人材の育成</b></p>	
<p>I o TやA I など最新のICT技術を効果的に活用し、地域課題の解決や利便性の向上につなげることができる人材を育成する必要があります。</p>	<p>大学等と連携した産業人材育成に向けたセミナー、研修会等の開催により、ICT人材を育成する取組を推進します。</p>
<p><b>&lt;具体的推進方策⑧&gt;科学技術の理解増進と次代を担う人材の育成</b></p>	
<p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、科学技術を身近に感じてもらうための体験型イベントの開催が困難な状況にあります。本県の資源と技術を生かした研究開発を担う人材の育成のためには、若い世代の科学技術に対する関心と基礎的素養を高める必要があります。</p>	<p>オンライン講演や動画配信などのデジタルコンテンツも活用し、最先端の科学技術や海洋研究を身近に感じられる機会の提供を通じて、科学技術に関する興味や関心の向上に取り組みます。</p>
<p><b>&lt;具体的推進方策⑨&gt;岩手と世界をつなぐ人材の育成</b></p>	
<p>グローバル化や情報化が進展する中、広い視野を持って岩手と世界をつなぐ人材（グローバル人材）、国際的な視点を持って地域で活躍する人材（グローバル人材）の育成が求められており、児童生徒の英語コミュニケーション能力の向上に取り組む必要があります。</p>	<p>児童生徒の英語コミュニケーション能力を向上させるため、小学校教員の英語指導力向上に向けた実践的な研修の充実や中学校・高等学校における教員研修の改善、児童生徒の英語力の向上に向けた外部検定試験の活用などに取り組みます。</p>

課 題	今後の方向
<b>&lt;具体的推進方策⑩&gt;地域産業の国際化に貢献する人材の育成</b>	
新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、海外留学の中止や県内留学生の減少などの影響がありますが、岩手の将来を担う人材として、広い視野を持って岩手と世界をつなぎ、国際的な視野を持って地域で活躍する人材を育成する必要があります。	新型コロナウイルス感染症の影響下においても、若年者が海外と触れる機会を確保するとともに、地域産業の国際化に資するため、留学生等の県内定着を促進します。
<b>総 括</b>	
以上のことから、地域に貢献する人材を育てるため、「いわての復興教育」やキャリア教育の一層の充実を図るとともに、商工業、農林水産業などの各分野における専門知識や技術の習得・向上を推進します。 また、グローバル人材やグローバル人材を育成するため、児童生徒の英語コミュニケーション能力の向上や若年者が海外と触れる機会の拡充などに引き続き取り組みます。	

## 1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R2	比較
33 高卒者の県内就職率	%	65.8	84.5	84.5	71.4	B	39位 (5位)	—	—
34 将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合	%	小 ㊸86.5	88.0	87.0	—	—	—	—	—
35 中 ㊸73.2		76.0	74.5	—	—	—	—	—	
36 県内大学等卒業者の県内就職率	%	45.3	51.5	49.5	45.3	D	(1位)	(2位)	(下降)

### 【特記事項】

- 将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合は、新型コロナウイルス感染症の影響により、全国学力・学習状況調査が中止となったため、小学生、中学生ともに実績値は測定できませんでした。なお、令和2年度においては、地域の良さを知るとともに、自己の将来を考える機会とするため、企業訪問や地域を調べる学習などに取り組みました。
- 県内大学等卒業者の県内就職率は、県内大学等の卒業生の地元定着を促進するため、大学等における県内企業紹介キャラバンを実施したほか、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえてWEBによる合同企業説明会を開催するなど、県内企業の魅力を伝える機会を設けてきており、県内に就職する県内大学等卒業者の数は前年度より増加しているものの、首都圏を中心とする県外企業により魅力があると受け止められているため、達成度は【D】となりました。

## 2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
<b>概ね順調</b>	<p>9指標 A 4指標 45% B 1指標 11% C 2指標 22% D 2指標 22%</p>
<b>（評価結果の説明）</b> 10の推進方策のうち「順調」が5つ、「概ね順調」が3つ、「やや遅れ」が1つ、「遅れ」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 「いわての復興教育」の推進	順調	推進方策指標3指標の達成度が、未確定等が3指標であり、構成する事務事業が順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
② 郷土に誇りと愛着を持ち、地域に貢献	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が1指標、「D」が1指標、未確定等が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることか

する教育の推進		ら、「概ね順調」と判断しました。
③ キャリア教育の推進とライフデザイン能力の育成	順調	推進方策指標1指標の達成度が、未確定等が1指標であり、構成する事務事業が順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
④ ものづくり産業人材の育成・確保・定着	順調	推進方策指標2指標の達成度が「A」が1指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
⑤ 農林水産業の将来を担う人材の育成	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が1指標、「C」が1指標、未確定等が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
⑥ 建設業の将来を担う人材の確保、育成	順調	推進方策指標1指標の達成度が、「A」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
⑦ 情報通信技術（ICT）人材の育成	順調	推進方策指標1指標の達成度が、未確定等が1指標であり、構成する事務事業が順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
⑧ 科学技術の理解増進と次代を担う人材の育成	遅れ	推進方策指標1指標の達成度が、「D」が1指標であり、構成する事務事業は順調に取り組まれているものの、「遅れ」と判断しました。
⑨ 岩手と世界をつなぐ人材の育成	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度が、未確定等が3指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
⑩ 地域産業の国際化に貢献する人材の育成	やや遅れ	推進方策指標2指標の達成度が、「C」が1指標、未確定等が1指標であり、構成する事務事業は概ね順調に取り組まれているものの、「やや遅れ」と判断しました。

- 県内全ての公立学校において、復興教育を学校経営計画に位置づけ実施しています。また、「いわての復興教育」プログラムに基づく副読本の活用を推進するための各種研修会を開催し、各学校の取組を支援しています。また、「いわての復興教育」の取組が、新型コロナウイルス感染症対策にも生かされています。
- 小学校教員の英語指導力向上のための実践的な研修及び小中高が連携して授業改善を目指す研修と併せ、外部検定試験を活用して生徒の意欲を高め、英語力向上のための授業改善につながる取組を実施しています。なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、研修会の一部が中止またはオンライン開催となっています。
- ものづくり産業人材の育成・確保・定着については、地域ものづくりネットワーク等と連携した小中高校生から企業人までの各段階に応じた人材育成を進めるとともに、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、WEBも活用しながら、生徒・学生・教員・保護者等への地域企業の理解促進による人材定着・確保の取組を進めています。また、基盤技術の高度化や三次元デジタル技術等の技術革新に対応するため、技術訓練、実技講習等による三次元設計開発人材やソフトウェア融合技術者等の高度技術人材の育成を進めています。
- いわてアグリフロンティアスクールは、新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度の開催を中止しましたが、令和3年度は、講義の一部をオンラインに替えて開催し、農業経営者の育成に取り組んでいます。
- いわて林業アカデミーを運営し、林業経営体の中核となり得る現場技術者を養成しています。
- いわて水産アカデミーを開講し、地域漁業をリードする人材の育成に取り組んでいます。
- 建設業の将来を担う人材の確保・定着に向けて、いわて建設業みらいフォーラムや人材育成をテーマとする講習会を開催し、建設業の魅力の発信等に取り組んでいます。
- 建設現場における技術力の向上に向けて、働き方改革や生産性向上等受講者のニーズに応じたテーマによる講習会を実施しています。
- 建設業の将来を担う人材の育成・確保・定着を促進するため、高校生との協働による橋梁点検等に取り組んでいます。
- 最新の情報通信技術（ICT）を紹介する県民向けフェア、企業や市町村職員等向けセミナーの開催等により、ICTの普及啓発やICT人材の育成に取り組んでいます。

- オンラインコンテンツの配信等、感染症対策に配慮した方法で科学技術の普及啓発を行い、本県の多様な資源と技術を生かした研究開発を担う人材の育成に取り組んでいます。
- 留学生等の就職を支援するため、企業とのマッチング機会としてキャリアフェアを開催しています。
- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により高校生の海外派遣・受入れはやむを得ず中止になりましたが、オンラインでの交流機会の創出に取り組んでいます。

## (1) 「いわての復興教育」の推進

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
202	自分の住む地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある児童生徒の割合	小 ㊦53.6	60	56.5	—	—
203		中 ㊦47.5	59	53.5	—	—
204		高 ㊦53.3	64	58.5	—	—

#### 【特記事項】

- ・ 自分の住む地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある児童生徒の割合は、新型コロナウイルス感染症の影響による、全国学力・学習状況調査及び県意識調査の中止のため、小学生、中学生、高校生のいずれも実績値は測定できませんでした。なお、令和2年度においては、復興・発展を支える人材を育成するため、「いわての復興教育推進事業」に取り組みました。

### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	63	61	4	57	0	0	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

## (2) 郷土に誇りと愛着を持ち、地域に貢献する教育の推進

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
205	自分の住む地域が好きだと思っている児童生徒の割合	小 ㊦66	74	70	71	A
206		中 ㊦52	60	56	52	D
207		高 ㊦51	62	54	—	—

#### 【特記事項】

- ・ 自分の住む地域が好きだと思っている児童生徒の割合は、新型コロナウイルス感染症の影響により、各学校で行う行事の延期や中止など、予定していた取組が十分に実施できなかったことから、中学生の達成度は【D】となりました。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、県意識調査を中止したため、高校生の実績値は測定できませんでした。なお、令和2年度においては、地域の良さの認識に向けて、新型コロナウイルス感染症への対応を工夫しながら実施した総合的な学習（探究）の時間や課題研究等において、地域の課題発見・解決学習等に取り組みました。

### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	90	81	5	66	0	10	6 (86%)	1 (14%)	0 (0%)	0 (0%)	7 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

### (3) キャリア教育の推進とライフデザイン能力の育成

#### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
208 将来希望する職業(仕事)について考えている 高校2年生の割合	%	⑩55	65	59	—	—

#### 【特記事項】

- ・ 将来希望する職業(仕事)について考えている高校2年生の割合は、新型コロナウイルス感染症の影響により、県意識調査を中止したため、実績値は測定できませんでした。なお、令和2年度においては、特別活動を中心としつつ、各教科においてもキャリア教育に取り組みました。

#### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	26	20	0	10	0	10	3 (60%)	2 (40%)	0 (0%)	0 (0%)	5 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

### (4) ものづくり産業人材の育成・確保・定着

#### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
209 地域ものづくりネットワーク等と連携した工場 見学への参加高校生数	人	1,879	1,900	1,900	1,572	B
210 三次元設計開発技術を習得した高校生数〔累 計〕	人	63	290	135	202	A

#### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
10	150	129	59	10	0	60	12 (92%)	1 (8%)	0 (0%)	0 (0%)	10 (77%)	2 (15%)	0 (0%)	1 (8%)

### (5) 農林水産業の将来を担う人材の育成

#### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
211 「いわてアグリフロンティアスクール」の修了生 数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	人	390	545	485	—	—
212 「いわて林業アカデミー」の修了生数〔累計〕 ※H29 からの累計	人	15	93	63	65	A
213 「いわて水産アカデミー」の修了生数〔累計〕	人	—	40	20	13	C

#### 【特記事項】

- ・ 「いわてアグリフロンティアスクール」の修了生数〔累計〕は、新型コロナウイルス感染症の影響により、開講しなかったことから、実績値は測定できませんでした。なお、令和2年度においては、当該年度の応募者及び修了生を対象に遠隔講義等を実施し、農業経営者の育成に取り組みました。
- ・ 「いわて水産アカデミー」の修了生数(累計)は、各種就業イベントへの出展や沿岸地区の高等学校への個別訪問等により、定員10名の入講希望者を確保しましたが、家庭の事情等を理由に、開講直前に2名が入講を辞退し、研修期間中に更に2名が退講したため、第2期修了生は6名となり、達成度は【C】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	64	59	12	40	0	7	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (33%)	0 (0%)	1 (33%)	1 (33%)

(6) 建設業の将来を担う人材の確保、育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
214 若者、女性の活躍推進、経営力強化を目的とする講習会の受講者数[累計]	人	962	4,000	2,000	2,300	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	18	16	2	0	0	14	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(7) 情報通信技術（ICT）人材の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
215 ICTセミナー受講者数[累計]	人	93	780	370	—	—

【特記事項】

- ICTセミナー受講者数〔累計〕は、新型コロナウイルス感染症拡大の状況を踏まえ、セミナーの実地開催を中止したため、実績値は測定できませんでした。なお、令和2年度においては、5Gや教育ICT等に関する企業や市町村職員等向けのセミナーをオンライン形式で開催し、ICTの普及啓発やICT人材の育成に取り組みました。（オンライン参加者を含めた実績値は累計431人）

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	3	2	1	0	0	1	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	— (—%)	— (—%)	— (—%)	— (—%)

(8) 科学技術の理解増進と次代を担う人材の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
216 科学技術普及啓発イベント等来場者数	人	⑩7,667	8,000	7,800	1,093	D

【特記事項】

- 科学技術普及啓発イベント等来場者数は、新型コロナウイルス感染症拡大の状況を踏まえ、実地による対面形式でのイベントについて中止や規模を縮小したため、達成度は【D】となりました。なお、令和2年度においては、実地開催に代わりオンラインによる科学技術普及啓発イベント等の実施に取り組みました。（いわてまるごと科学館オンライン：ページビュー4,983回）

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	4	4	0	1	0	3	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	— (—%)	— (—%)	— (—%)	— (—%)

## (9) 岩手と世界をつなぐ人材の育成

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名		単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
217	中学3年生、高校3年生において求められている英語力を有している生徒の割合	%	中 37.1	50	42.0	—	—
218			高 35.9	50	41.0	—	—
219	海外派遣人数及び相互交流受入人数〔累計〕 【再掲】	人	⑩33	176	88	—	—

#### 【特記事項】

- ・ 中学3年生、高校3年生において求められている英語力を有している生徒の割合は、新型コロナウイルス感染症の影響により、英語教育実施状況調査が中止となったため、中学生、高校生ともに実績値は測定できませんでした。なお、令和2年度においては、英語力向上に向けて、各校において現状の把握を行い、授業改善の推進に取り組みました。
- ・ 海外派遣人数及び相互交流受入人数〔累計〕は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の状況を踏まえ、令和2年度の相互交流（派遣・受入れ）を中止したため、実績値は測定できませんでした。なお、令和2年度においては、グローバル人材育成の継続的な推進のため、中国雲南省との青少年相互交流等については、代替事業としてオンラインを活用した交流に取り組みました。

### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
10	192	184	0	1	0	183	3 (75%)	1 (25%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (66%)	1 (17%)	0 (0%)	1 (17%)

## (10) 地域産業の国際化に貢献する人材の育成

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名		単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
220	いわてグローバル人材育成推進協議会の支援制度を利用して海外留学した学生数〔累計〕	人	⑩5	20	10	—	—
221	グローバルキャリアフェアの参加者数〔累計〕	人	⑩49	216	104	74	C

#### 【特記事項】

- ・ いわてグローバル人材育成推進協議会の支援制度を利用して海外留学した学生数〔累計〕は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の状況を踏まえ、令和2年度の海外派遣を中止したため、実績値は測定できませんでした。  
また、グローバルキャリアフェアの参加者数〔累計〕は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大による入国制限等により、参加対象の県内留学生等が例年より少なかったため、達成度は【C】となりました。  
なお、令和2年度においては、感染症対策を徹底したうえで、グローバルキャリアフェアに加えワークショップを開催し、グローバル人材の県内定着に取り組みました。

### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	4	4	0	1	0	3	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)

## 3 政策項目を取り巻く状況

- 東日本大震災津波の経験や教訓を継承するとともに、郷土を愛し、その復興・発展を支える人材を育成するため、「いわての復興教育」の重要性が高まっています。
- 本県には、多くの偉人を育ててきた人づくりの土壌があります。

- 幼児教育から高等教育までの各学校段階において体系的・系統的なキャリア教育が求められています。
- 令和3年3月卒の高卒者の県内就職率は71.4%で、令和2年3月卒の68.5%から上昇し、20年ぶりに70%台となるなど、県内企業への理解が進んでいることや新型コロナウイルス感染症の影響により、地元志向が高まりを見せています。
- 県内の有効求人倍率は低水準（令和2年8月時点0.99倍）にありましたが、令和3年6月末現在では1.22倍と持ち直しの動きが見られます。また、自動車・半導体関連産業等の順調な集積が進む中、その担い手となるものづくり人材が不足しています。
- 県内ものづくり企業では、新型コロナウイルス感染症により、売上・受注等に影響が生じているものの、採用意欲は依然高い状況にあり、ものづくり人材の定着・確保が求められています。
- 高齢化が進む建設業界では、今後10年間で建設労働者が大量退職する可能性があり、社会資本整備や維持管理、災害時の対応の担い手の不足が懸念されています。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、海外との直接的な交流は難しい状況にありますが、グローバル化や情報化が進展する中、広い視野を持って岩手と世界をつなぐ人材（グローバル人材）、国際的な視点を持って地域で活躍する人材（グローバル人材）の育成が求められています。
- 国際研究拠点の形成やI L Cの実現を見据え、本県の科学技術を担う人材の育成が求められています。
- ポストコロナ時代を見据え、日常生活の変革に伴う課題を解決するため、科学技術を有効に活用できる人材を育成する必要があります。
- 様々な地域課題の解決に向け、情報通信技術（ICT）を活用した取組を更に推進するため、ICTを有効に活用できる人材を育成する必要があります。
- 令和3年県民意識調査によると「次代を担う人材育成」の重要度は30位、満足度は34位で、ニーズ度は28位となっています。

#### 4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 市町村教育委員会においては、「いわての復興教育」に関する各学校の取組への支援を行うとともに、各学校においては、それぞれの实情に応じた復興教育の充実が図られています。
- 家庭・地域・関係機関・団体等においては、学校に対し地域と連携したキャリア教育や、実践的な安全学習、地域を探究する学習等の支援が行われています。
- 教育機関においては、県内各地の地域ものづくりネットワーク等と連携し、小中高校生を対象とした工場見学会や技能講習会の開催などによる人材育成を推進しています。
- 産学官金労の団体で構成する「いわてで働こう推進協議会」において、①新卒者等の県内就職の促進、②移住定住、U・Iターンの促進、③総合的な情報発信、県内企業の認知度の向上、④起業・創業支援の強化、⑤働き方改革の推進、⑥処遇改善の推進、⑦職場定着の促進の7つの取組目標を定め、オール岩手で若者や女性等の県内就職及び創業支援をしています。
- 「いわて建設業振興中期プラン2019」で掲げた、地域の建設企業が目指すべき姿「県民の豊かで安全・安心な暮らしを創り、守る、県民の幸福の追求をしっかりと支える建設企業」を実現するために、県、建設企業、建設業団体が連携・協力、役割分担のうえ、取組を展開しています。

## 19 文化芸術・スポーツを担う人材を育てます

### （基本方向）

文化芸術を担う人材を育てるため、一流の文化芸術に触れる機会の提供や意欲的な創作活動等を後押しするとともに、障がい者の文化芸術活動を推進します。

また、スポーツを担う人材を育てるため、アスリート、障がい者アスリートの各種競技大会や強化合宿への参加を支援するとともに、スポーツ活動を支える指導者等の養成、スポーツ医・科学サポートを推進します。

### 【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> <li>政策項目に関連するいわて幸福関連指標2指標は、実績値が未確定等なため、達成度は測定できませんでした。</li> <li>6つの具体的推進方策の評価結果は、概ね順調が5つ、やや遅れが1つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。</li> <li>小・中学校等では、一流の文化芸術に触れる機会や自らが発表する場の確保に積極的に取り組んでいます。</li> </ul> <p>◎以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。</p>

### 【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<b>&lt;具体的推進方策①&gt;文化芸術活動を担う人材の育成</b>	
文化芸術活動を担う人材を育成していくためには、子どもたちをはじめ広く県民が文化芸術に対する興味関心を高め、活動につなげていくことが重要であり、幼少期から優れた文化芸術に触れる機会を提供することや誰もが文化芸術活動に取り組める環境を充実させる必要があります。	学校等への芸術家の派遣や、国際的な音楽家との交流機会の創出など、優れた文化芸術に触れる機会を提供するほか、本県ゆかりの作家を活用した県民の文芸活動の支援に取り組みます。 また、芸術体験イベントなどにより誰もが気軽に文化芸術を体験できる場の提供に取り組みます。
<b>&lt;具体的推進方策②&gt;文化芸術活動を支える人材の育成</b>	
県民が積極的に文化芸術活動を行える環境づくりを推進するため、県内各地域において、活動を支える人材の育成を図ることが重要です。 また、障がい者が安心して創作活動に取り組む環境づくりを推進するため、施設・事業所の文化芸術活動を支援する職員等が、作家の権利保護や創作活動支援の手法について理解を深めるよう取り組む必要があります。	官民一体による文化芸術推進体制の構築により、本県の特徴・強みを生かした取組の企画や、文化芸術活動の支援の強化を図ります。 また、障がい者の文化芸術活動に取り組む福祉事業所等を対象とした研修会等を開催し、障がい者芸術活動の理解促進や権利保護に取り組みます。
<b>&lt;具体的推進方策③&gt;アスリートの競技力の向上</b>	
国際大会等で活躍するトップアスリートを育成するためには、日本スポーツ協会等と連携し、中長期的な視点に立った育成や、日本代表や全国で上位入賞を目	引き続き、日本代表クラスのトップアスリートや、日本代表入りの可能性を持つ全国大会入賞レベルのアスリートの活動経費を支援するとともに、県体育協

課 題	今後の方向
<p>指す選手に対する支援などに継続的に取り組む必要があります。</p> <p>また、スーパーキッズ発掘・育成事業が、各競技団体の拠点が集中する内陸部に偏在しているため、遠隔地の受講生の移動の負担を減らす必要があります。</p>	<p>会内に設置した「岩手スポーツアスリート無料職業紹介所」により、県内就職を希望するアスリートの発掘と雇用企業の開拓に取り組みます。</p> <p>また、スーパーキッズ受講生へのタブレット貸与による遠隔指導システムの構築に取り組みます。</p>
<b>&lt;具体的推進方策④&gt;障がい者アスリートの競技力の向上</b>	
<p>障がい者アスリートの発掘・育成を推進するために、冬季種目を含めた幅広い競技を体験し、選手個々の能力の適性を見極め、競技選択や競技力向上に繋げていく必要があります。</p> <p>また、スポーツ医・科学に裏付けられた専門的指導を受ける機会の充実を図る必要があります。</p>	<p>関係競技団体と連携し、陸上競技、卓球、水泳、サッカーなど比較的取り組みやすい種目の競技研修や、スポーツ栄養・スポーツメンタルの研修を実施するなど、障がい者アスリートの発掘・育成に取り組みます。</p> <p>また、障がい者アスリートへのスポーツ医・科学サポートを実施し、競技力向上を図るとともに、最新の競技用具の導入による各種大会での成績向上に取り組みます。</p>
<b>&lt;具体的推進方策⑤&gt;スポーツ医・科学サポートを通じた競技力の向上</b>	
<p>アスリートの効果的な競技力の向上を図るため、スポーツ医・科学の知識と技術に基づき、測定データ等を活用した指導が求められます。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症の影響により、アスリートに対するトレーナーによるサポートや、スポーツ医・科学の知見を有する講師による講習など、対面での事業実施が難しい状況であることから、コロナ禍に対応したプログラムを提供する必要があります。</p>	<p>スポーツ医・科学の有識者やスポーツ指導者等によるデータ活用ワーキンググループにおいて、指導現場における動作分析や体力測定等によるデータの効果的な活用方法の検討に取り組みます。</p> <p>また、アスリートを含む幅広い年代を対象として、一人でも手軽に効果的なトレーニングに取り組めるよう、スポーツ医・科学の知見を取り入れた運動プログラム動画「レッツ！べっこトレ！！」の定期的な配信に取り組みます。</p>
<b>&lt;具体的推進方策⑥&gt;スポーツ活動を支える指導者等の養成</b>	
<p>選手・指導者の知識・技術の底上げを図るため、アスリートや障がい者アスリートを支える人材の育成、スポーツ医・科学の知見を活用したアスリートを支える環境整備などに取り組む必要があります。</p> <p>また、女性アスリートの活躍のため、女性特有の健康問題に関する正しい知識を有する指導者を育成する必要があります。</p> <p>さらに、新型コロナウイルス感染症の影響による講習会参加者数の減少により、公認障がい者スポーツ指導者資格登録者数が伸び悩んでいることから、安心して受講できる環境の整備や、資格登録に向けた積極的な周知に取り組む必要があります。</p>	<p>アスリートを支える人材として養成してきた「いわてアスレティックトレーナー」第3期生を活用し、スポーツ医・科学の知見によるアスリート支援環境の充実を図るとともに、女性トレーナーによるサポート活動の充実に取り組みます。</p> <p>また、女性特有の健康問題に関する講習会を開催し、女性アスリートが安心して競技を継続できる環境の整備に取り組みます。</p> <p>さらに、障がい者スポーツ指導員養成講習会の開催に当たっては、新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、情報発信を強化するなど、養成講習会の参加者数の増加に取り組みます。</p>
<b>総 括</b>	
<p>以上のことから、文化芸術を担う人材を育てるため、学校等への芸術家の派遣などを通じ、継続して優れた文化芸術に触れる機会を提供していくとともに、本県の特徴・強みを生かした取組の企画や、文化芸術活動の支援の強化により県内各地域の文化芸術を支える人材の育成に取り組みます。</p> <p>また、スポーツを担う人材を育てるため、優れた指導環境による中長期的な視点に立った育成とスポーツ医・科学の知見を活用した競技力の向上に向けた取組や、女性アスリートや障がい者アスリートが継続して競技に取り組むことができる環境整備を行うとともに、スーパーキッズ受講生への遠隔指導システムを活用した育成プログラムに取り組みます。</p>	

## 1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	参考) 全国順位 (東北順位)		
							H29	R2	比較
34 将来の夢や目標を持って	%	小 ㊟86.5	88.0	87.0	-	-	-	-	-
35 いる児童生徒の割合		中 ㊟73.2	76.0	74.5	-	-	-	-	-

### 【特記事項】

- 将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合は、新型コロナウイルス感染症の影響により、全国学力・

学習状況調査が中止となったため、小学生、中学生ともに実績値は測定できませんでした。なお、令和2年度においては、地域の良さを知るとともに、自己の将来を考える機会とするため、企業訪問や地域を調べる学習などに取り組みました。

## 2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
<b>概ね順調</b>	<p>10指標 A 5指標 50% B 3指標 30% C 2指標 20%</p>
<p><b>(評価結果の説明)</b></p> <p>6の推進方策のうち「概ね順調」が5つ、「やや遅れ」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。</p>	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 文化芸術活動を担う人材の育成	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「B」が2指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
② 文化芸術活動を支える人材の育成	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「C」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
③ アスリートの競技力の向上	やや遅れ	推進方策指標2指標の達成度が、「B」が1指標、未確定等が1指標であり、構成する事務事業に遅れがみられることから、「やや遅れ」と判断しました。
④ 障がい者アスリートの競技力の向上	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、未確定等が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
⑤ スポーツ医・科学サポートを通じた競技力の向上	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
⑥ スポーツ活動を支える指導者等の養成	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が1指標、「C」が1指標、未確定等が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。

- 子どもたちに優れた文化芸術に触れる機会を提供するため、学校等への芸術家派遣等を実施しています。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、学校における芸術鑑賞が中止や延期となっていますが、主催者や学校と連携を図りながら、新型コロナウイルス感染症対策を講じ、開催に向けて取り組んでいます。
- 地域の文化芸術を支える人材を育成するため、公立文化施設関係者等のニーズを踏まえた専門研修を企画・実施しています。
- 福祉事業所の職員等を対象とした障がい者の文化芸術活動に係る支援のあり方に関する研修会やワークショップ等を開催しています。
- 本県選手の競技力の維持・向上に向けて、県体育協会に無料職業紹介所「岩手スポーツアスリート無料職業紹介所」を開設し、県内就職を希望するアスリートの発掘と、雇用企業を開拓するとともに、トップアスリートの県内就職に向けた取組を推進しています。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、全国規模の大会及び中央競技団体による国際大会への派遣が中止されていますが、本県の競技力向上に向けて、県体育協会を通じてアスリートに対する強化練習等の支援に取り組んでいます。
- 障がい者トップアスリートの活動を支援するため、強化選手を指定し県外遠征や強化事業などの経費を支援するとともに、パフォーマンス向上につながる競技用具の整備を行っています。

- 競技別のガイドラインに基づいた新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で、強化練習を実施するとともに、スポーツ医・科学、情報産業分野の有識者による動作分析や体力測定等データの有効活用に向けた検討を重ね、効果的で効率的なコーチングに取り組んでいます。
- 競技団体の専門的な指導に対応できるトレーナーの養成とともに、女性トレーナーによる女性アスリートへのサポート体制の充実が必要なことから、アスリートの育成や活動を支えるサポート人材「いわてアスレティックトレーナー」の養成に取り組んでいます。
- 国体監督の条件となる競技別指導者資格取得の支援を行うとともに、女性アスリートの指導者を対象としたスポーツ医・科学研修会を開催し、指導者の資質の向上に取り組んでいます。

## (1) 文化芸術活動を担う人材の育成

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
222 岩手芸術祭への出展数[累計]	件	1,341	5,430	2,700	2,426	B
223 子どものための芸術家派遣事業公演数[累計][再掲]	件	63	266	131	115	B

### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	19	19	0	0	0	19	2 (67%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (33%)	1 (33%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (67%)

## (2) 文化芸術活動を支える人材の育成

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
224 アートマネジメント研修参加者数[累計]	人	42	160	80	57	C
225 障がい者文化芸術活動支援者育成研修受講者数[累計]	人	41	160	80	138	A

#### 【特記事項】

- ・ アートマネジメント研修参加者数〔累計〕は、新型コロナウイルス感染症の影響による移動や外出の自粛等のため、研修会の参加者数が減少し、達成度は【C】となりました。なお、令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症対策として、会場での出席のほか、オンラインを併用し、16人が参加しました。

### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	36	36	5	0	0	31	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (25%)	1 (25%)	1 (25%)	1 (25%)

## (3) アスリートの競技力の向上

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
226 国民体育大会天皇杯順位	位	㊟東北1位	東北1位	東北1位	—	—
227 本県関係選手の日本代表選出数[累計]	人	40	112	56	45	B

【特記事項】

- 国民体育大会天皇杯順位は、新型コロナウイルス感染症の影響で、国民体育大会（鹿児島県）が延期となったため、実績値は測定できませんでした。なお、令和2年度においては、アスリートの競技力向上のため、県外遠征等の活動費を支援したほか、「岩手スポーツアスリート無料職業紹介所」を設置し、アスリートの県内定着に向けた就職マッチング等に取り組みました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	153	120	0	0	0	120	1 (17%)	1 (17%)	1 (17%)	3 (49%)	0 (0%)	2 (40%)	0 (0%)	3 (60%)

(4) 障がい者アスリートの競技力の向上

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
228 障がい者アスリートの育成研修会参加選手数〔累計〕	人	14	84	38	72	A
229 ジャパンパラ競技大会出場選手数〔累計〕	人	7	30	14	—	—

【特記事項】

- ジャパンパラ競技大会出場選手数〔累計〕は、新型コロナウイルス感染症の影響で、ジャパンパラ競技大会（陸上競技、水泳競技）が中止となったことにより、実績値は測定できませんでした。なお、令和2年度においては、障がい者トップアスリートの競技力向上のため、強化選手を指定し、遠征や強化練習等の経費を支援しました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	13	7	0	1	0	6	5 (83%)	1 (17%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (66%)	1 (17%)	0 (0%)	1 (17%)

(5) スポーツ医・科学サポートを通じた競技力の向上

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
230 スポーツ医・科学サポート団体数〔累計〕	団体	90	382	185	186	A
231 アスレティックトレーナー等登録者数	人	90	114	93	96	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	18	15	0	1	0	14	3 (75%)	1 (25%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (25%)	1 (25%)	2 (50%)	0 (0%)

(6) スポーツ活動を支える指導者等の養成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
232 公認スポーツ指導者資格登録者数	人	⑩2,701	2,850	2,775	2,927	A
233 公認障がい者スポーツ指導者資格登録者数	人	225	300	270	257	C
234 スポーツ推進委員研修会参加率	%	⑩43.6	50.0	50.0	—	—

【特記事項】

- 公認障がい者スポーツ指導者資格登録者数は、新型コロナウイルス感染症の影響による移動や外出自粛等のため、障がい者スポーツ指導員養成講習会の参加者数が減少し、公認障がい者スポーツ指導者資格登録者数の増加に繋がらず、達成度は【C】となりました。なお、令和2年度においては、感染症対策を講じながら講習会を実施するとともに、参加者増加に向けてホームページやSNSを活用した情報発信に取り組みました。
- スポーツ推進委員研修会参加率は、新型コロナウイルス感染症の影響で、研修会を開催出来なかったため、実績値は測定できませんでした。なお、令和2年度はスポーツを支える人材を育成するため、「いわてアスレティックトレーナー」の養成に取り組みました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	149	124	3	0	0	121	3 (38%)	3 (38%)	1 (12%)	1 (12%)	5 (63%)	1 (12%)	0 (0%)	2 (25%)

3 政策項目を取り巻く状況

- スーパーキッズ発掘・育成事業等の県主催事業は、タブレット貸与による遠隔指導システムの構築に取り組むとともに、日本スポーツ協会等が示すガイドラインに基づき新型コロナウイルス感染症対策を講じながら事業を実施しています。
- 自宅で手軽に健康づくりに取り組めるよう、少しの時間でも取り組める運動プログラム紹介動画「レッツ！ぺっこトレ！！」の定期的な配信や、スポーツドクターやスポーツ栄養の専門家によるスポーツ医・科学情報「ぺっこ学ぶべ」の県ホームページへの定期的な掲載など、スポーツ医・科学の知見を活用した県民向けの情報提供を実施しています。
- 令和3年県民意識調査によると「県ゆかりの芸術芸術家やスポーツ選手の活躍」の重要度は44位、満足度は3位で、ニーズ度は53位となっており、特に子供がいない世帯のニーズ度が高くなっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 小・中学校等では、一流の文化芸術に触れる機会や自らが発表する場の確保に積極的に取り組んでいるほか、NPO等が主体となり文化芸術交流イベントの開催に取り組んでいます。
- 県体育協会では、県内競技団体に対して、新型コロナウイルス感染症対策を講じた強化事業を図るとともに、国体に向けた選手強化への取組に加え、中長期的な視点に立ったアスリート強化に取り組んでいます。
- 県障がい者スポーツ協会では、各種競技大会の開催やスポーツ教室等の実施による障がい者スポーツの普及啓発に加え、パラアスリートの強化に向けた取組を進めています。



## 20 高等教育機関と連携した地域づくり・人づくりを進めます

### （基本方向）

高等教育機関と連携した地域づくり・人づくりを進めるため、産学官連携による共同研究等を促すとともに、高等教育機関の体制の強化や相互の機能補完等を促進します。

また、産学官が連携し、高い専門性と教養を兼ね備えた人材を育成するとともに、県内高校生の地元大学への進学意識の醸成や県内大学生等の卒業後の地元定着を高める取組を推進します。

### 【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	遅れ	<ul style="list-style-type: none"> <li>政策項目に関連するいわて幸福関連指標 1 指標は、達成度 D の指標が 1 指標（100%）でした。</li> <li>3 つの具体的推進方策の評価結果は、順調が 1 つ、やや遅れが 1 つ、遅れが 1 つとなっており、全体として「やや遅れ」との評価結果でした。</li> <li>地域課題の解決や大学生等の地元定着の促進に向けて、高等教育機関等と連携した取組を行いました。県内に就職する県内大学等卒業者の数は前年度より増加しているものの、首都圏を中心とする県外企業により魅力があると受け止められているため、県内大学等卒業者の県内就職率は伸び悩んでいます。</li> </ul> <p>◎以上の結果から、「遅れ」と判断しました。</p>

### 【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<p>&lt;具体的推進方策①&gt; 高等教育機関との連携による地域課題解決に向けた取組の推進</p>	
<p>東日本大震災津波からの復興やふるさと振興等の地域課題解決に向けて、高等教育機関と連携した取組を一層推進する必要があります。</p>	<p>高等教育機関の専門的知識を活用して、自治体、企業、NPO等と連携し、地域の活力を創出する研究、地域貢献の取組を推進します。</p> <p>また、令和3年6月に新たに設立した「いわて高等教育地域連携プラットフォーム」の活動を通じて、高等教育機関や産業界と地域の将来像や具体的な連携・交流の方策について検討し、その実現に向けた取組を推進します。</p>
<p>&lt;具体的推進方策②&gt; 地域をけん引する人材の育成と若者定着の促進</p>	
<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、企業説明会やインターンシップ等の就職イベントの中止や規模が縮小されている中においても、地域社会に貢献する意欲のある人材が、岩手で活躍できるよう、地元定着につながる取組を促進する必要があります。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響下においても、県内学生等と県内企業との交流機会の充実を図り、高等教育機関等と連携し、県内企業の魅力を伝える取組や県内就職を希望する学生と求人企業とのマッチングを支援する取組を継続して実施することで、県内学生等の地元定着意識の醸成に取り組みます。</p> <p>また、高等教育機関や企業等と連携し、大学資源を活用した産業の創出の促進や、県内での起業を目指す大学生や社会人等を対象とした実務教育による起業支援など、雇用の創出に向けた取組を推進します。</p>

課 題	今後の方向
<b>&lt;具体的推進方策③&gt; 岩手県立大学における取組への支援</b>	
岩手県立大学は、地域に根ざす高等教育機関として、教育や研究、地域貢献に対する県民や地域の期待に応えていく必要があります。 また、首都圏を中心とする県外企業の採用活動の影響により、岩手県立大学卒業生の県内就職率は低下しており、その向上に向けて取り組む必要があります	岩手県立大学における、東日本大震災津波からの復興やふるさと振興等の地域課題解決に向けた取組や、地域の未来を切り拓く人材の育成、学生の県内定着に向けた取組への支援に取り組みます。
<b>総 括</b>	
以上のことから、高等教育機関と連携した地域づくり・人づくりを進めるため、高等教育機関や自治体、企業、NPO等と連携し、地域が求める人材の育成や地域課題解決に向けた研究・取組を一層推進していくとともに、「いわて高等教育地域連携プラットフォーム」の活動を通じて、地域の将来像や具体的な連携・交流の方策について検討し、その実現に向けた取組を推進します。 また、高等教育機関等と連携し、学生等と企業との交流を通じた県内企業への理解、県内就職への意識の向上、県内での起業を目指す大学生や社会人等を対象とした実務教育による起業支援を通じた雇用の創出等に向けた取組を推進します。	

## 1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	参考) 全国順位 (東北順位)		
							H29	R2	比較
36 県内大学等卒業生の県内就職率	%	45.3	51.5	49.5	45.3	D	(1位)	(2位)	(下降)

### 【特記事項】

- 県内大学等卒業生の県内就職率は、県内大学等の卒業生の地元定着を促進するため、大学等における県内企業紹介キャラバンを実施したほか、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえてWEBによる合同企業説明会を開催するなど、県内企業の魅力を伝える機会を設けてきており、県内に就職する県内大学等卒業生の数は前年度より増加しているものの、首都圏を中心とする県外企業により魅力があると受け止められているため、達成度は【D】となりました。

## 2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果	参考) 具体的推進方策指標の達成度
やや遅れ	
<b>（評価結果の説明）</b> 3つの推進方策のうち「順調」が1つ、「やや遅れ」が1つ、「遅れ」が1つとなっていることから、「やや遅れ」と判断しました。	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 高等教育機関との連携による地域課題解決に向けた取組の推進	順調	推進方策指標1指標の達成度が、「A」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
② 地域をけん引する人材の育成と若者定着の促進	遅れ	推進方策指標1指標の達成度が、「D」が1指標であり、1指標は、実績値を測定できなかったため、達成度を評価できませんでした。構成する事務事業が順調に取り組まれているものの、「遅れ」と判断しました。
③ 岩手県立大学における取組への支援	やや遅れ	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「やや遅れ」と判断しました。

- 地域課題解決においては、県内高等教育機関の専門的知識を活用することが重要であることから、高等教育機関や産業界と地域の将来像や具体的な連携・交流の方策について検討し、その実現に向けた取組を推進する組織として新たに設立した「いわて高等教育地域連携プラットフォーム」により、産学官連携の促進に向けて取り組んでいます。
- 地元定着の取組については、企業紹介キャラバンの実施など、高等教育機関や企業等と連携し、大学生への県内企業等の魅力のPRに取り組んでいます。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、集団や対面式で実施する企業説明会や岩手県を中心とした東北地域の大学間連携インターンシップ等の就職イベントは中止や規模の縮小を余儀なくされていますが、学生の県内就職を支援するため、企業とのオンライン面談会の開催や、WEBによる個別企業説明会等のコーディネートサービスの提供に取り組んでいます。
- 岩手県立大学では、地域課題の解決に向けて自治体、企業等との共同による地域協働研究の中で、その研究成果を実装化し、地域社会で活用する活動を支援しています。
- 岩手県立大学では、関係団体や企業と連携し、学内合同企業説明会や低学年を対象とする業界研究セミナーを開催するなど、卒業生の県内定着に向けて取り組んでいます。

## (1) 高等教育機関との連携による地域課題解決に向けた取組の推進

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名		単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
235	地域課題解決を目的とした県内高等教育機関との共同研究数[累計]	件	13	60	30	37	A

### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	14	13	1	10	0	2	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

## (2) 地域をけん引する人材の育成と若者定着の促進

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名		単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
236	高大連携講座への参加者数	人	862	1,110	1,010	—	—
237	県内企業等へのインターンシップ参加者数	人	678	745	715	189	D

#### 【特記事項】

- 高大連携講座への参加者数は、新型コロナウイルス感染症の拡大状況を踏まえ、高大連携講座を中止したため、実績値は測定できませんでした。なお、令和2年度においては、岩手大学や岩手県立大学等の高等教育機関と連携して、高等教育機関や産業界と地域の将来像や具体的な連携・交流の方策について検討し、その実現に向けた取組を推進する体制の構築を進めました。
- 県内企業等へのインターンシップ参加者数は、新型コロナウイルス感染症拡大の状況を踏まえ、一部の企業等でインターンシップを中止し又は縮小したほか、大学が運営するインターンシップ事業を中止したことなどにより、インターンシップに参加する学生が大きく減少し、達成度は【D】となりました。なお、令和2年度においては、WEBによる合同企業説明会や個別企業説明会等のコーディネートサービスの提供を実施しました。

### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	18	18	9	0	0	9	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

### (3) 岩手県立大学における取組への支援

#### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
238 岩手県立大学の実装化された研究成果数〔累計〕	件	6	17	8	8	A
239 岩手県立大学卒業生の県内就職率	%	46.4	52.5	50.5	41.3	D

#### 【特記事項】

- 岩手県立大学卒業生の県内就職率は、首都圏を中心とする県外企業の採用活動の影響により、達成度は【D】となりました。

#### ◆推進方策を構成する事業の状況(事◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	3,878	3,830	18	0	0	3,812	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)

### 3 政策項目を取り巻く状況

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、集団や対面式で実施する企業説明会や岩手県を中心とした東北地域の大学間連携インターンシップ等の就職イベントは中止や規模の縮小を余儀なくされていますが、企業とのオンライン面談会の開催など、工夫した対応がとられています。
- 令和3年県民意識調査によると「大学の地域社会貢献」の重要度は36位、満足度は20位となり、ニーズ度は39位となっており、ニーズ度は、男性が女性より高くなっています。

### 4 他の主体の取組の状況(県民、企業、NPO、市町村など)

- 県内高等教育機関においては、いわて高等教育コンソーシアムにより大学間の連携を強化し、地域の中核を担う人材育成や県内大学進学率の向上、地域社会の活性化を図る取組が行われています。
- 市町村においては、震災復興、地方創生を目的とした高等教育機関との協定締結や協働した取組が広がっており、高等教育機関と連携して地域課題解決を図る取組が進められています。

## 21 快適で豊かな暮らしを支える生活環境をつくります

### （基本方向）

快適で豊かな暮らしを支える生活環境づくりに向け、耐震性、省エネ性能などを備えた良質な住宅の普及や地域の魅力を高めるリノベーションを促すとともに、自然と調和した美しい水辺環境の保全、水道事業の広域連携や汚水処理施設の整備等の取組を促進します。

また、持続可能なまちづくりに向け、市町村との連携により適正な土地利用を図りながら、道路や公園などの都市基盤やユニバーサルデザインによる公共施設等の整備を推進します。

さらに、地域の魅力を高め、活力ある地域社会の実現を図るため、地域住民、NPO等と協働して良好な景観の形成を推進します。

### 【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
C	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> <li>政策項目に関連するいわて幸福関連指標2指標は、達成度Bの指標が1指標（50%）、達成度Cの指標が1指標（50%）でした。</li> <li>3つの具体的推進方策の評価結果は、順調が1つ、概ね順調が1つ、やや遅れが1つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。</li> <li>県内の関係団体、民間企業、行政機関等が空き家等相談窓口として相談対応するほか、市町村における空き家バンクの開設や、活用されていない住宅・建築物をリノベーションしてまちの魅力を高める取組が県内各地で行われています。</li> </ul> <p>◎以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。</p>

### 【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<b>&lt;具体的推進方策①&gt;快適に暮らせる良質で環境に配慮した居住環境づくり</b>	
快適で豊かな暮らしを支えるため、良質な住宅の普及を促進する必要があります。 また、全国的に空き家が増加傾向にあり、本県でも増加が見込まれる中、空き家の利活用を促進するため、空き家を市場に流通しやすくする仕組みをつくる必要があります。	県産木材を活用するなどの岩手らしさと高い断熱性能を備えた岩手型住宅の普及を推進します。 また、空き家を含めた既存住宅の適正管理や活用に係る広報を行うとともに、関係団体と連携した空き家に係る相談体制の充実に取り組みます。
<b>&lt;具体的推進方策②&gt;自然と調和した衛生的で快適な生活環境の保全</b>	
簡易水道事業の上水道事業化が進んだことなどによって上水道全体の基幹管路延長が大幅に伸び、結果として耐震適合率が押し下げられたところですが、災害に強い安定した水道の実現に向け、引き続き耐震化の取組を推進する必要があります。	市町村等による水道施設の耐震化を引き続き支援するとともに、広域的な危機管理体制の強化等、地域の実情に合った広域連携の取組を促進します。
汚水処理施設の普及に向けて、引き続き、汚水処理施設の整備等を進める必要があります。	市町村との連携による、地域の実情に合った効率的な汚水処理施設の整備に取り組みます。
<b>&lt;具体的推進方策③&gt;快適で魅力あるまちづくりの推進</b>	
ひとにやさしいまちづくりを推進するため、ユニバー	交通の円滑化や快適な道路空間の創出に資する道

課 題	今後の方向
サルデザインによる歩行空間の整備等を推進する必要があります。 また、特定公共的施設のバリアフリー化の趣旨や必要性について、建築主の理解を促進する必要があります。	路の無電柱化等を推進します。 また、建築主の理解を促進するため、バリアフリー化の趣旨や必要性について周知するほか、施設のバリアフリー化に取り組む施設のPRに取り組みます。
<b>総 括</b>	
以上のことから、快適な居住環境づくりを推進するため、県産木材を活用し高い断熱性能を備えた住宅の普及や空き家の利活用の促進などに取り組みます。 また、衛生的で快適な生活環境の保全を図るため、水道の広域連携の取組を促進するとともに、地域の実情に合った効率的な污水处理施設の整備などに取り組みます。 さらに、魅力あるまちづくりを推進するため、公共的施設のバリアフリー化の促進などに取り組みます。	

## 1 いわて幸福関連指標の状況

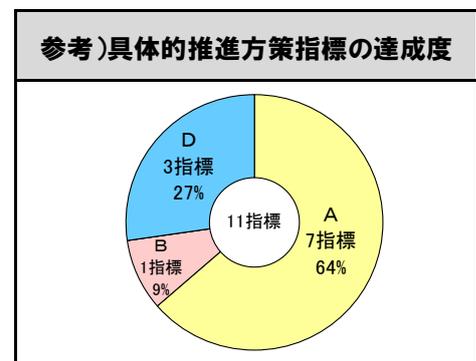
指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	参考) 全国順位 (東北順位)		
							H29	R2	比較
37 県外からの移住・定住者数	人	1,091	1,757	1,452	1,318	C	-	-	-
38 污水处理人口普及率	%	80.8	86.5	83.9	83.6	B	35位 (5位)	35位 (5位)	横ばい

### 【特記事項】

- ・ 県外からの移住・定住者数は、新型コロナウイルス感染症の影響による求人数の減少や、緊急事態宣言に伴う移動制限の影響等により、U・Iターン就職者数が目標を下回ったため、達成度は【C】となりました。

## 2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果
<b>概ね順調</b>
<b>(評価結果の説明)</b> 3つの推進方策のうち「順調」が1つ、「概ね順調」が1つ、「やや遅れ」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。



具体的推進方策	取組状況	説明
① 快適に暮らせる良質で環境に配慮した居住環境づくり	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が2指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
② 自然と調和した衛生的で快適な生活環境の保全	やや遅れ	推進方策指標5指標の達成度が、「A」が2指標、「D」が3指標であり、構成する事務事業が概ね順調に取り組まれているものの、「やや遅れ」と判断しました。
③ 快適で魅力あるまちづくりの推進	順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が3指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

- 県産木材を活用するなどの岩手らしさと高い断熱性能を備えた岩手型住宅の普及に取り組んでいます。
- 空き家の適正管理やリノベーションによる活用事例について、パンフレット等により周知を図っています。
- 空き家等の適切な管理と利活用の推進を図るため、県内の関係団体、民間企業、行政機関等を構成員とする岩手県空き家等対策連絡会議を設置しています。また、会議の構成員とともに空き家等相談窓口となり、空き家等に関する相談に対応しています。

- 水道事業の経営基盤強化の有効な手段の一つである広域連携を推進するため、「水道広域化推進プラン」の策定に向け検討を進めています。
- 市町村等による水道施設の耐震化について、市町村等の要望を踏まえ、補助事業により支援しています。
- 快適で魅力ある道路空間を創出するため、道路の無電柱化等に取り組んでいます。
- バリアフリー化について、振興局や関係部局と連携して建築主への趣旨や必要性の周知に取り組むとともに、バリアフリー化率 100%の施設に適合証や適合プレートを交付するなど、県民の目に触れる機会を増やすことによる理解の促進に取り組んでいます。
- 住民主体の景観づくりを推進するため、まちづくりアドバイザーの派遣や小中学生を対象とした景観学習に取り組んでいます。

## (1) 快適に暮らせる良質で環境に配慮した居住環境づくり

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
240 木造住宅の耐震診断への補助実施件数〔累計〕	件	5,353	5,696	5,580	5,669	A
241 新築住宅着工戸数に占める長期優良住宅の割合	%	10.2	13.0	11.9	12.6	A
242 空家等対策計画策定市町村数〔累計〕	市町村	16	28	25	24	B

### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	13	9	0	0	0	9	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)

## (2) 自然と調和した衛生的で快適な生活環境の保全

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
243 身近な水辺空間の環境保全等に継続的に取り組む団体数	団体	60	60	60	68	A
244 水道基幹管路の耐震適合率(上水道)	%	②49.4	③57.4	①54.2	①49.5	D
245 汚水処理人口普及率(下水道)	%	59.5	63.3	61.7	61.8	A
246 汚水処理人口普及率(浄化槽)	%	13.1	15.4	14.3	13.7	D
247 下水道・浄化槽出前講座実施回数〔累計〕	回	26	100	50	18	D

#### 【特記事項】

- 水道基幹管路の耐震適合率(上水道)は、市町村等による水道施設の耐震化を補助事業等により支援したことなどにより、耐震適合性のある基幹管路延長(分子)は、引き続き着実に伸びましたが、目標値設定後における簡易水道事業の上水道事業化の進展に伴い、上水道全体の基幹管路延長(分母)が大幅に伸びたことが大きく影響し、結果として前年度と同様、耐震適合率が押し下げられたことから、達成度は【D】となりました。
- 汚水処理人口普及率(浄化槽)は、浄化槽の設置を希望する個人に対し、設置費用の一部を補助することで、普及率の向上に努めましたが、新規住宅着工数の減少により設置件数の伸びが見込みを下回ったため、達成度は【D】となりました。
- 下水道・浄化槽出前講座実施回数〔累計〕は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を考慮し、当面の間実施を見合わせているため、達成度は【D】となりました。なお、出前講座の実施見合わせ期間中に、問い合わせのあった小学校に対し、普及啓発資料を配布し、自主的な下水道環境学習への支援を行いました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
8	2,880	2,119	1,864	31	13	211	7 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (50%)	2 (50%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 快適で魅力あるまちづくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
248 バリアフリー化に対応した特定公共的施設数 〔累計〕 <small>※H28 以前からの累計</small>	施設	88	102	96	102	A
249 景観づくりに取り組む地区数〔累計〕 <small>※H28 以前からの累計</small>	地区	42	51	47	51	A
250 景観学習実施回数〔累計〕	回	8	20	10	16	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	47,401	16,448	8,299	5,928	908	1,313	6 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	5 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 全国的に空き家が増加傾向にあり、本県でも増加が見込まれる中、市町村における空き家バンクの開設や、活用されていない住宅・建築物をリノベーションしてまちの魅力を高める取組が県内各地で行われています。
- 水道事業については、人口減少に伴う水需要の減少で料金収入が減少する一方、水道施設の老朽化対応や耐震化などについては着実に進める必要があり、経営環境が今後さらに厳しくなると見込まれることから、経営基盤の強化が重要な課題となっています。
- 水道の基幹管路の耐震適合率は令和元年度時点で 49.5%と全国平均 40.9%を上回る状況となっていますが、災害に強い安定した水道の実現に向け、引き続き耐震化の取組が必要です。
- 本県における汚水処理人口普及率（下水道など汚水処理施設を利用できる人口の割合）は、令和2年度末時点で 83.6%と、全国平均 92.1%を下回り、全国 35 位となっています。
- 令和3年県民意識調査によると「生活基盤整備などが進んだ生活環境」の重要度は 14 位、満足度は 51 位で、ニーズ度は 6 位となっており特に年齢 50～59 歳のニーズ度が高くなっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 岩手県空家等対策連絡会議の構成員である県内の関係団体、民間企業、行政機関等が空き家等相談窓口となり、空き家等に関する相談に対応しています。
- 市町村では、汚水処理施設の 10 年概成に向けたアクションプランを策定し、汚水処理事業の推進に取り組んでいます。
- 市町村等において、耐用年数を経過した管路の更新を中心に、水道施設の耐震化を順次進めています。
- 大学教授をはじめとする有識者やNPOが協働し、まちづくりアドバイザーの派遣等により、住民主体の美しいまちづくり活動に取り組んでいます。
- 県内の小中学校において、子どもたちが身近な景観を通じて地域の魅力や課題を発見する「景観学習」に取り組んでいます。

## 22 地域の暮らしを支える公共交通を守ります

### （基本方向）

地域における県民の暮らしを支える公共交通を守るため、持続可能な地域公共交通ネットワークの構築に取り組みます。

また、地元利用の促進につながる利便性の向上や、魅力ある商品の造成などを通じた観光面での利用拡大などを促進します。

### 【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
C	やや遅れ	<ul style="list-style-type: none"> <li>政策項目に関連するいわて幸福関連指標 1 指標は、達成度 C の指標が 1 指標（100%）でした。</li> <li>3つの具体的推進方策の評価結果は、順調が 1 つ、概ね順調が 1 つ、遅れが 1 つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。</li> <li>新型コロナウイルス感染症の影響により、公共交通の利用者数が大幅に減少していることから、国及び市町村と連携し、県民の暮らしの足である公共交通の維持・確保に向けた支援、公共交通の利用促進や利便性向上の取組に対する支援等を行っています。</li> </ul> <p>◎以上の結果から、「やや遅れ」と判断しました。</p>

### 【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<b>&lt;具体的推進方策①&gt; 広域バス路線や鉄道路線の維持・確保</b>	
人口減少やモータリゼーションの進行による利用者減少に加え、新型コロナウイルス感染症の影響により、地域公共交通の利用者が大幅に減少し、第三セクター鉄道やバス事業者が厳しい経営環境に置かれており、広域バス路線や鉄道路線の維持・確保に向けた支援に取り組む必要があります。	<p>地域公共交通のマスタープランとなる「岩手県地域公共交通網形成計画」に基づき、国の補助制度を活用するとともに、県においても、広域バス路線や鉄道路線の維持・確保に取り組みます。</p> <p>また、公共交通事業者が新型コロナウイルス感染症の感染防止策を講じながら、安全かつ安定した運行を維持できるよう支援に取り組めます。</p>
<b>&lt;具体的推進方策②&gt; 地域の実情に応じた効率的な公共交通ネットワークの構築支援</b>	
高齢化や過疎化が進行する中、新型コロナウイルス感染症の影響により、地域公共交通の利用者が大幅に減少しており、バス路線の減便や撤退が懸念されることから、「公共交通空白地域」が生じることがないように、持続可能な公共交通ネットワークの構築に向けた支援に取り組む必要があります。	市町村におけるコミュニティバスの運行等による地域内交通の改善や再編などの取組に対する支援を通じ、住民のニーズに対応した持続可能な公共交通ネットワークの構築に取り組みます。
<b>&lt;具体的推進方策③&gt; 地域公共交通の利用促進</b>	
新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に減少した公共交通需要の回復に向け、公共交通事業者等と連携しながら、地元利用の促進と観光利用の拡大に向けた取組を推進する必要があります。	県、沿線市町村等で構成される利用促進協議会などを通じた地元利用の促進や、地域の観光資源を活かした企画列車の運行など、県内外からの誘客に向けた魅力ある商品造成及び情報発信の強化に対する支援

課 題	今後の方向
また、高齢者や障がい者、外国人観光客など誰もが利用しやすい環境の整備に向けた取組を推進する必要があります。	に取り組みます。 また、ICカード等をはじめとした情報通信技術（ICT）の導入や、ユニバーサルデザインに対応した高齢者、障がい者等が利用しやすいノンステップバスの導入など交通事業者が行う利便性向上の取組に対して支援するとともに、新たなモビリティサービスである MaaS に係るデータ整備・実証事業を行うことで、公共交通の利用促進に取り組みます。
<b>総 括</b>	
以上のことから、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている公共交通の維持・確保を図るため、広域的な幹線路線（三陸鉄道、IGRいわて銀河鉄道、バス）を支援するとともに、地域公共交通のマスタープランとなる「地域公共交通網形成計画」に基づき、効率的で持続可能な地域公共交通体系の構築に取り組みます。 また、公共交通の利用促進に向けた取組を進めるほか、市町村における主体的な公共交通施策の支援に取り組みます。	

## 1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	参考) 全国順位（東北順位）		
							H29	R2	比較
39 三セク鉄道・バスの一人当たり年間利用回数	回	17.5	17.5	17.5	10.5	C	-	-	-

### 【特記事項】

- 三セク鉄道・バスの一人当たり年間利用回数は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う緊急事態宣言の発令や都道府県間の移動自粛要請の影響等により、利用者が大幅に減少したため、達成度は【C】となりました。なお、令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた公共交通事業者を支援するため、運行支援金を交付するとともに、バス事業者に対するICカード導入についての支援や、三セク鉄道の利用促進策を実施しました。

## 2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果	参考) 具体的推進方策指標の達成度
<b>概ね順調</b>	<p>D 3指標 43% A 4指標 57% 7指標</p>
<b>（評価結果の説明）</b> 3つの推進方策のうち「順調」が1つ、「概ね順調」が1つ、「遅れ」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 広域バス路線や鉄道路線の維持・確保	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が2指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
② 地域の実情に応じた効率的な公共交通ネットワークの構築支援	順調	推進方策指標1指標の達成度が、「A」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
③ 地域公共交通の利用促進	遅れ	推進方策指標3指標の達成度が、「D」が2指標、未確定等が1指標であり、構成する事務事業も遅れが見られることから、「遅れ」と判断しました。

- 広域バス路線や鉄道路線の維持・確保を図るため、国の補助制度を活用するとともに、県においても、運行経費や施設整備などに対する支援を行っています。  
また、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている公共交通事業者が持続的な経営を行うことができるよう、感染拡大防止対策や公共交通の安全・安定した運行水準の維持に対する支援を行っています。
- 地域公共交通の再編やデマンド交通の実証運行など、市町村が行う地域公共交通ネットワークの構築に向けた取組に対する支援を行っています。
- 県・沿線市町村で構成している三陸鉄道強化促進協議会により、期間限定企画きっぷや三陸の地域資源を活かした企画列車の造成等、三陸鉄道の利用促進の取組に対する支援を行っています。
- 公共交通の利便性の向上を図るため、ICカードを導入するバス事業者に対する支援を行うとともに、県内におけるMaaSの取組を推進します。

## (1) 広域バス路線や鉄道路線の維持・確保

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
251 広域バス1路線当たりの平均乗車密度	人	3.4	3.8	3.6	2.8	D
252 IGRいわて銀河鉄道の1日当たりの運行本数	本	68	68	68	68	A
253 三陸鉄道の1日当たりの運行本数	本	43	53	53	53	A

#### 【特記事項】

- 広域バス1路線当たりの平均乗車密度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う緊急事態宣言の発令や都道府県間の移動自粛要請の影響等により、利用者が大幅に減少したため、達成度は【D】となりました。なお、令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた公共交通事業者を支援するため、運行支援金を交付するとともに、バス事業者に対するICカード導入についての支援を行いました。

### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
9	1,301	1,280	392	400	60	428	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	6 (60%)	2 (20%)	2 (20%)	0 (0%)

## (2) 地域の実情に応じた効率的な公共交通ネットワークの構築支援

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
254 地域公共交通網形成計画等策定市町村数 【累計】 ※H28 以前からの累計	市町村	12	33	18	18	A

### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	16	16	0	0	0	16	1 (33%)	1 (33%)	0 (0%)	1 (33%)	2 (67%)	0 (0%)	1 (33%)	0 (0%)

## (3) 地域公共交通の利用促進

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
255 ノンステップバスの導入率	%	20.5	35.0	29.0	32.7	A
256 IGRいわて銀河鉄道の年間利用者数	万人	523	528	526	436	D
257 三陸鉄道の年間利用者数	万人	52	110	110	64	D

【特記事項】

- ・ ノンステップバスの導入率は、統計結果が公表されていないため、実績値は測定できませんでした。なお、令和2年度においては、ノンステップバスを含む低床バスの購入費用に対する支援を通じて、ノンステップバスの導入率向上に取り組みました。
- ・ IGR いわて銀河鉄道の年間利用者数は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う緊急事態宣言の発令や都道府県間の移動自粛要請の影響等により利用者が減少したため、達成度は【D】となりました。なお、令和2年度においては、鉄道利用の増加に向けて、小学生を対象とした企画きっぷの造成等についての支援を行いました。
- ・ 三陸鉄道の年間利用者数は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による団体利用のキャンセル等により利用者が大幅に減少したため、達成度は【D】となりました。なお、令和2年度においては、鉄道利用の増加に向けて、期間限定企画きっぷの販売や三陸の地域資源を活かした企画列車の造成についての支援を行いました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	183	87	37	6	0	44	2 (67%)	1 (33%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (17%)	1 (17%)	2 (33%)	2 (33%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 人口減少やモータリゼーションの進行などの影響から、公共交通の利用者数は全国的に年々減少する傾向にあり、さらに本県では、東日本大震災津波による人口動態・居住環境の変化も生じています。
- 高齢化が進行し運転免許返納者数は、年々増加しており、公共交通の必要性が年々高まっています。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、三陸鉄道及び IGR いわて銀河鉄道において、予定していた企画の一部が中止となりました。
- JR 大船渡線は BRT として運行されていますが、その利便性向上等に向け、各自治体と JR 東日本との間で随時協議が行われています。
- 令和3年県民意識調査によると「公共交通機関の維持・確保」の重要度は25位、満足度は53位で、ニーズ度は7位となっており、ニーズ度は、18～19歳が最も高くなっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 公共交通事業者においては、新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に利用者が減少している中で、感染症の拡大防止に向けた対策を講じながら、運行を維持し、沿線住民の生活の足としての役割を果たしています。
- 公共交通事業者においては、ニーズに対応したダイヤ改正などのサービス向上や利用促進に関する取組が進められています。また、引き続き安全運行の徹底に努めているところです。
- 市町村においては、コミュニティバス等の運行委託やバス事業者への財政支援により、地域内路線の維持・確保に努めているほか、地域内公共交通の効率化や再編等に取り組んでいます。また、被災市町村において、復興の進展に対応した持続可能な交通体系の構築に引き続き取り組んでいます。
- 第三セクター鉄道の支援を図るため、県と市町村が構成員となった協議会において、情報発信やマイルール意識の醸成など地元利用の促進などの取組を展開しています。



## 23 つながりや活力を感じられる地域コミュニティを守り育てます

### （基本方向）

つながりや活力を感じられる地域コミュニティを守り、育てるため、持続可能な地域コミュニティづくりを推進するとともに、地域コミュニティ活動を支える人材を育成します。

特に、地域に移り住んで地域協力活動を行う地域おこし協力隊などの活動を促進するとともに、地域の産業や地域コミュニティ活動の担い手が地域に定着できるような取組を進めます。

また、地域の安全を地域で守る防災体制づくりを図るため、自主防災組織などにおいて中核的な役割を担う人材の育成に取り組みます。

### 【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
C	遅れ	<ul style="list-style-type: none"> <li>政策項目に関連するいわて幸福関連指標 1 指標は、達成度 D の指標が 1 指標（100%）でした。</li> <li>3 つの具体的推進方策の評価結果は、順調が 1 つ、やや遅れが 1 つ、遅れが 1 つとなっており、全体として「やや遅れ」との評価結果でした。</li> <li>県では、「元気なコミュニティ特選団体」の認定等による持続可能なコミュニティ活動の促進、地域運営組織や地域コミュニティ活動を支える人材の育成等に取り組んだほか、市町村においても地域おこし協力隊等による、地域内の自発的な活性化に向けた取組等が行われましたが、人口減少や少子高齢化の進展のほか、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、地縁的な活動の中止や外出の自粛により、対外的な活動が控えられるなど、都市部・農山漁村部を問わず地域コミュニティの機能低下や担い手不足が懸念されていることから、取組を強化する必要があります。</li> </ul> <p>◎以上の結果から、「遅れ」と判断しました。</p>

### 【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<p>&lt;具体的推進方策①&gt;持続可能な地域コミュニティづくり</p>	
<p>人口減少や少子高齢化の進展や新型コロナウイルス感染症の影響による地域コミュニティの機能低下、担い手不足が懸念されており、同感染症の影響も踏まえながら持続可能な地域コミュニティづくりに取り組む必要があります。</p>	<p>持続可能な地域コミュニティづくりを促進するため、市町村との連携により、先駆的な活動に取り組む地域コミュニティ団体を掘り起こし、「元気なコミュニティ特選団体」として認定するとともに、県のホームページや SNS 等の活用により、活動事例の情報発信に取り組めます。</p> <p>また、県と市町村とのオンライン情報交換会を開催するなど市町村との連携を強化し、地域運営組織の形成促進や県内外における先進事例の普及啓発を図るとともに、国の支援策を効果的に活用し、住民自らが地域課題に取り組む体制づくりの支援に取り組めます。</p>

課 題	今後の方向
<b>&lt;具体的推進方策②&gt;地域コミュニティ活動を支える人材の育成</b>	
東日本大震災津波を契機として、震災復興支援者やボランティアの方々との交流や移住者の活躍など、多様な主体との交流が拡大しているほか、地方に移住し、地域協力活動を行う地域おこし協力隊員が県内各地で増加しており、新型コロナウイルス感染症への対策も講じながら地域コミュニティ活動を支える人材として育成していく必要があります。	地域コミュニティ活動を支える人材を育成するため、地域づくりに関するフォーラムやセミナーを、新型コロナウイルス感染症の影響下でも多くの方が参加できるようオンラインでの開催とし、地域コミュニティ団体間の連携や交流を促進します。 また、広域振興圏ごとに地域おこし協力隊の受け入れを行う市町村と地域おこし協力隊の活動支援等に係る情報交換会を開催するなど市町村との連携を強化し、地域づくりの新たな担い手である地域おこし協力隊が円滑に活動できるよう、スキルアップやネットワークづくりを支援するほか、起業セミナーの開催などにより地域への定着を促進します。
<b>&lt;具体的推進方策③&gt;地域コミュニティを基盤とした防災体制づくり</b>	
大規模な災害が発生したときに、被害の拡大防止や新型コロナウイルス感染症による複合的な災害に備えるためには、国や県、市町村の対応（公助）だけでは限界があり、自分の身を自分の努力によって守る（自助）とともに、普段から顔を合わせている地域や近隣の人々が集まって、互いに協力し合いながら、防災活動に組織的に取り組む必要があります。	地域コミュニティの防災力の強化を図るため、「自分たちの地域は自分たちで守る」という自覚、連帯感に基づき結成する「自主防災組織」の組織化・活性化に向けた各種取組（地域防災サポーターを活用した活動支援、自主防災組織リーダー研修会の開催、防災士制度を活用した中核人材の育成、関係機関と連携した自主防災組織モデル事業の実施、消防団員の確保や活動環境の整備充実など）を推進します。
<b>総 括</b>	
以上のことから、持続可能な地域コミュニティを構築する必要があることから、つながりや活力が感じられる地域コミュニティを守り育て、地域活動を担う人材の育成に取り組むとともに、地域コミュニティを基盤とした防災体制づくりを図ります。	

## 1 いわて幸福関連指標の状況

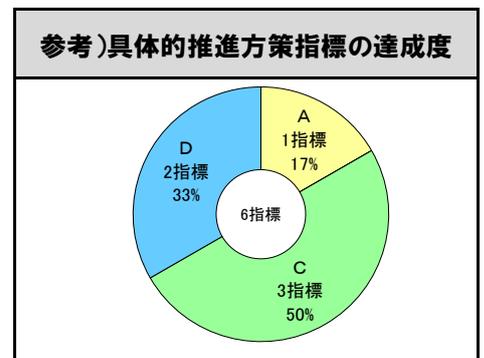
指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R2	比較
40 地縁的な活動への参加割合	%	36.9	43.0	40.0	30.1	D	-	-	-

### 【特記事項】

- 地縁的な活動への参加割合は、新型コロナウイルス感染症の影響で、地縁的な活動の中止や外出の自粛により、対外的な活動が控えられたことなどから、達成度は【D】となりました。なお、令和2年度においては、自治会や町内会の活動を支援するため、「元気なコミュニティ特選団体」の認定等による持続可能なコミュニティ活動の促進、地域運営組織の育成、オンラインを活用した地域おこし協力隊等の地域コミュニティ活動を支える人材の育成等に取り組みました。

## 2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果
やや遅れ
<b>（評価結果の説明）</b> 3つの推進方策のうち「順調」が1つ、「やや遅れ」が1つ、「遅れ」が1つとなっていることから、「やや遅れ」と判断しました。



具体的推進方策	取組状況	説明
① 持続可能な地域コミュニティづくり	遅れ	推進方策指標2指標の達成度が、「C」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業が概ね順調に取り組まれているものの、「遅れ」と判断しました。
② 地域コミュニティ活動を支える人材の育成	やや遅れ	推進方策指標3指標の達成度が、「C」が2指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業が概ね順調に取り組まれているものの、「やや遅れ」と判断しました。
③ 地域コミュニティを基盤とした防災体制づくり	順調	推進方策指標1指標の達成度が、「A」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

- 地域力の強化に取り組み県内の活動モデルとなる「元気なコミュニティ特選団体」を認定するとともに、モデル的な活動に取り組んでいる団体を支援し、活動事例を情報発信することにより、持続可能な地域コミュニティ活動の促進に取り組んでいます。
- 地域づくり等に関するセミナーをオンラインで開催するなど、新型コロナウイルス感染症の影響下においても地域コミュニティ活動を支える人材の育成に取り組んでいます。
- 地域づくりの新たな担い手である地域おこし協力隊等の起業に向けたセミナーを実施し、将来の地元定着に向けた取組を行っていくとともに、スキルアップやネットワークづくりの支援等を実施しています。
- 県内外から「いわて復興応援隊」を受け入れ、被災地の復興や地域の活性化等に取り組んでいます。
- 地域コミュニティにおける防災体制の強化を図るため、地域防災サポーターの派遣による自主防災組織の活動支援などに取り組んでいます。

## (1) 持続可能な地域コミュニティづくり

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
258 活動中の元気なコミュニティ特選団体数	団体	30179	227	203	193	D
259 地域運営組織数	団体	131	180	160	152	C

#### 【特記事項】

- ・ 活動中の元気なコミュニティ特選団体数は、地域住民が主体となり、先駆的な活動に取り組む地域コミュニティ団体を「元気なコミュニティ特選団体」として認定するとともに、モデル的な活動に取り組んでいる団体を支援し、活動事例を情報発信することにより、持続可能な地域コミュニティ活動の促進に取り組みましたが、「元気なコミュニティ特選団体」の新規認定数は一定程度確保しているものの高齢化の進展等により元気なコミュニティ特選団体の休止や解散が生じたため、達成度は【D】となりました。
- ・ 地域運営組織数は、地域コミュニティ活性化セミナーの開催等により、県内外における先進事例の普及啓発を図ることや、住民自らが地域課題に取り組む地域運営組織の形成の促進に取り組みましたが、地域における地域運営組織の設置への合意形成に至らなかったため、達成度は【C】となりました。

### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	4	3	0	0	0	3	0	0	0	0	2	0	1	
						(100%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(67%)	(0%)	(33%)	

## (2) 地域コミュニティ活動を支える人材の育成

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
260 地域づくり等に関するセミナー参加者数〔累計〕	人	258	1,320	620	414	C
261 地域おこし協力隊員数	人	130	230	206	187	C
262 地域おこし協力隊等を対象としたセミナー参加者数〔累計〕	人	160	1,000	500	293	D

【特記事項】

- 地域づくり等に関するセミナー参加者数〔累計〕は、新型コロナウイルス感染症拡大の状況を踏まえ、セミナーの開催方法を変更し、一部セミナーのみを対面開催としたため、達成度は【C】となりました。なお、令和2年度においては、予定していたセミナーをオンライン開催とするなど、地域コミュニティ活動を支える人材の育成に取り組みました。（オンライン参加者を含めた実績値は累計851人）
- 地域おこし協力隊員数は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い市町村が首都圏での募集活動や募集自体を中止等したため、達成度は【C】となりました。なお、令和2年度においては、受入拡大研修会をオンラインで開催するほか、岩手県移住・定住ポータルサイトを活用した市町村における地域おこし協力隊の募集情報を発信するなど、地域おこし協力隊の受入の推進に取り組みました。
- 地域おこし協力隊等を対象としたセミナー参加者数は、新型コロナウイルス感染症拡大の状況を踏まえ、セミナーの開催方法を変更し、一部セミナーのみを対面開催としたため、達成度は【D】となりました。なお、令和2年度においては、地域づくり人材活動事例発表会やスキルアップ・起業セミナーをオンラインで開催するなど、地域おこし協力隊等の地域への定着を図りました。（オンライン参加者を含めた実績値は累計629人）

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	57	54	0	0	0	54	4 (80%)	1 (20%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (40%)	0 (0%)	3 (60%)

(3) 地域コミュニティを基盤とした防災体制づくり

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
263 地域防災サポーターによる講義等の受講者数 〔累計〕〔再掲〕	人	2,537	12,500	5,750	5,981	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	39	34	1	1	0	32	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 人口減少や少子高齢化の進行により、都市部・農山漁村部を問わず地域コミュニティの機能低下や担い手不足が懸念されていることから、取組を強化する必要があります。
- 新型コロナウイルス感染症等と自然災害との複合的な災害に備えるためには、地域コミュニティにおける住民同士のつながりや助け合いがますます重要になってきています。
- 令和3年県民意識調査によると「つながりや活力を感じられる地域コミュニティ」の重要度は46位、満足度は32位となり、ニーズ度は44位となっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 市町村においては、住民に最も近い基礎自治体として地域コミュニティの育成や支援に取り組んでおり、各種助成制度の活用のほか、国の制度を活用した「地域おこし協力隊」や「復興支援員」の活動により、地域内の自発的な活性化と担い手の育成支援、被災地の復興に向けた取組が進められています。
- 市町村では、地域の安全を地域で守る防災体制づくりを進めるため、防災士資格の取得を促し、自主防災組織の中核を担う人材の育成に取り組んでいます。

## 24 岩手で暮らす魅力を高め、移住・定着を促進します

### （基本方向）

本県への新しい人の流れを生み出すため、市町村や関係団体と連携し、岩手での暮らしのイメージや魅力に関する効果的な情報発信を行い、岩手ファンの拡大とU・Iターンの促進を図ります。

また、移住された方々が様々な経済活動や地域活動の担い手として活躍し、個人の多様な希望がかなえられるよう、地域全体で移住者を受け入れるサポート体制を整備するなど、安心して移住し、活躍できる環境の整備を図ります。

### 【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
C	やや遅れ	<ul style="list-style-type: none"> <li>政策項目に関連するいわて幸福関連指標1指標は、達成度Cの指標が1指標（100%）でした。</li> <li>2つの具体的推進方策の評価結果は、概ね順調が1つ、やや遅れが1つとなっており、全体として「やや遅れ」との評価結果でした。</li> <li>産学官金労の団体で構成する「いわてで働こう推進協議会」は、U・Iターンの促進や起業・創業支援の強化などを取組目標に定め、オール岩手でU・Iターン支援を推進しています。</li> </ul> <p>◎以上の結果から、「やや遅れ」と判断しました。</p>

### 【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<p>&lt;具体的推進方策①&gt;岩手ファンの拡大とU・Iターンの促進</p> <p>本県では、進学期・就職期の県外への転出を主な要因として社会減が続いており、少子高齢化と相まって人口減少の進行により担い手不足が懸念されています。</p> <p>また、交流人口や関係人口などの増加により岩手ファンの拡大を推進する必要があります。</p> <p>現下の新型コロナウイルス感染症の拡大をきっかけに、首都圏の若い世代を中心に地方移住への関心が高まっているとの調査結果が公表されている一方で、東京都からの転出者の多くは、東京圏や近隣県への移動に留まっています。</p> <p>県においては、ホームページのリニューアルにより、暮らしや仕事の情報とともに子育てや医療に関する情報の充実を図ったほか、オンラインでの移住イベントの開催などにより、地方移住への関心の高まりを本県への移住につなげていくために取り組んでいるところであり、今後とも、移住希望者のニーズに応じた効果的なU・Iターン施策を推進する必要があります。</p>	<p>本県への移住への興味・関心を高めるため、ホームページやSNS、情報誌等を活用した訴求力の高い情報発信に取り組みます。</p> <p>また、U・Iターン就職者数の増加に向け、就職情報マッチングサイト「シゴトバクラシバいわて」において、県内企業の情報や求人情報を充実し、本県で就職を希望する方の増加を図りながら県内企業とのマッチングの強化に取り組むとともに、首都圏と県内の相談窓口が連携し、本県への移住、地域への定着を支援します。</p> <p>さらに、学生等のU・Iターン就職に向け、「岩手U・Iターンクラブ」加盟大学などと連携した就職相談やインターンシップの実施、岩手版ワーキングホリデーなどを推進します。</p> <p>岩手県内の市町村と連携した情報発信のプラットフォーム「Facebook いわてのわ」を活用し、いつでもどこでも岩手とつながる環境づくりと岩手ファンの拡大に引き続き取り組みます。</p> <p>また、「複業」を通じて、岩手と首都圏人材とのつながりを創出するとともに、市町村等と連携して、首都圏人材が地域に直接関わる取組を推進します。</p>

課 題	今後の方向
<b>&lt;具体的推進方策②&gt;安心して移住し、活躍できる環境の整備</b>	
<p>地方創生の動きや新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、全国的に移住・定住の取組が強化されており、本県においても、これまでも取り組んできた市町村への移住コーディネーターの配置や、NPOや地域団体による定住・交流事業への支援などによる受入体制の更なる充実や機運の醸成を図っていく必要があります。</p>	<p>市町村や関係団体と連携して、各市町村への移住コーディネーターを配置する等、地域で移住者を受け入れ、定住を促進するためのサポート体制の充実を推進します。併せて、首都圏等の相談窓口と移住コーディネーターの連携による「オールいわて」での移住定住推進体制の強化に取り組みます。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を踏まえ、地域おこし協力隊などを主な対象とした起業等セミナーのオンライン開催や、地域おこし協力隊のネットワークづくりの支援により、県外からの人材の地域への定着促進に取り組みます。</p>
<b>総 括</b>	
<p>以上のことから、新型コロナウイルス感染症の拡大をきっかけとした地方移住への関心の高まりを本県への移住につなげていくため、ホームページやSNS、情報誌、市町村と連携した情報発信プラットフォームを活用した情報発信を行い、岩手ファンの拡大に取り組みます。また、移住希望者等と県内企業とのマッチングの強化等により、U・Iターンの推進を図るとともに、「複業」を通じた関係人口の拡大に取り組みます。併せて、市町村や関係団体と連携した移住定住推進体制の強化や県外からの人材の地域への定着を図り、安心して移住し、活躍できる環境の整備に取り組みます。</p>	

## 1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R2	比較
37 県外からの移住・定住者数	人	1,091	1,757	1,452	1,318	C	-	-	-

### 【特記事項】

- 県外からの移住・定住者数は、前年度から増加したものの、新型コロナウイルス感染症の影響による人数の減少や、緊急事態宣言に伴う移動制限の影響等により、U・Iターン就職者数が目標を下回ったため、達成度は【C】となりました。なお、令和2年度においては、U・Iターン就職希望者と県内企業とのマッチング支援、オンラインによる移住イベント等の実施に取り組みました。

## 2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
やや遅れ	<p>Donut chart showing achievement of specific promotion strategy indicators: A (2 indicators, 40%), C (1 indicator, 20%), D (2 indicators, 40%), and 5 indicators (50% total).</p>
<p><b>（評価結果の説明）</b></p> <p>2つの推進方策のうち、「概ね順調」が1つ、「やや遅れ」が1つとなっていることから、「やや遅れ」と判断しました。</p>	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 岩手ファンの拡大とU・Iターンの促進	やや遅れ	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が1指標、「C」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業は概ね順調に取り組まれているものの、「やや遅れ」と判断しました。
② 安心して移住し、活躍できる環境の整備	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業は概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。

- 新型コロナウイルス感染症の拡大や、これに伴う地方への関心の高まりを捉え、本県へのU・Iターンや移住への関心を喚起するため、首都圏の電車内等への動画配信やウェブ広告に取り組んだほか、ホーム

ページをリニューアルし、暮らしや仕事の情報とともに子育てや医療に関する情報の充実を図りました。

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、首都圏等でこれまで実施してきた移住相談会やイベントの開催をオンラインに変更し、岩手の仕事と暮らしの魅力の発信に取り組んでいます。
- ふるさと回帰支援センター（東京都）に設置している「いわて暮らしサポートセンター」や「岩手県U・Iターンセンター」など、県が首都圏等に設置している相談窓口においてオンライン相談にも対応するなど、移住希望者や就職希望者の相談体制の確保に取り組んでいるほか、県の相談窓口と移住コーディネーターとの連携体制を構築するなど、市町村や関係団体と連携した「オールいわて」での移住定住推進体制の整備に取り組んでいます。
- 移住者との交流を図るなどの移住・定住促進の取組を行う NPO・地域団体等への支援や空き家バンクを活用した市町村事業への支援を通じて、移住者の受入れ環境の整備等の充実に取り組んでいます。
- 「岩手U・Iターンクラブ」加盟大学などと連携した就職相談やインターンシップの実施、農林水産業など各分野の人材確保の取組と連携したU・Iターン希望者への情報発信に取り組むとともに、岩手版ワーキングホリデーの実施などを通じて岩手の仕事や暮らしの魅力を実感してもらう取組を行っています。
- 令和2年3月に稼働した就職情報マッチングサイト「シゴトバクラシバいわて」により県内企業と求職者とのマッチングに取り組んでいますが、新型コロナウイルス感染症の影響による求人数の減少や緊急事態宣言に伴う移動制限の影響により、U・Iターン就職者数は減少しています。一方、20代を中心に求職登録者数は増加していることから、就職希望者のニーズを踏まえたマッチング支援に取り組んでいます。
- 市町村と連携し、「複業」を通じて本県とつながりを持ち、地域に貢献したいと考えている首都圏の人材と、人材不足に直面している企業等とのマッチングを図り、関係人口の創出に取り組んでいます。

## (1) 岩手ファンの拡大とU・Iターンの促進

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
264 移住・定住交流ホームページアクセス数	回	15,373	24,890	20,570	43,679	A
265 移住相談件数	件	3,263	4,380	3,940	3,643	D
266 U・Iターン就職者数〔累計〕【再掲】 ※H29からの累計	人	794	7,060	4,460	3,187	C

#### 【特記事項】

- ・ 移住相談件数は、首都圏における相談体制の強化や、各市町村が配置する「岩手県移住コーディネーター」との連携強化などの取組を進めましたが、新型コロナウイルス感染症による全国規模の移住相談会等イベントの中止などの影響を受け、達成度は【D】となりました。なお、令和2年度においては、イベント等のオンライン化を進めたことにより、これまで以上に確度の高い相談が増加してきています。さらに、県内で就職相談に対応している「いわてU・Iターンサポートデスク」の相談件数が大きく伸びており、移住を具体的に検討している人が増えています。
- ・ U・Iターン就職者数〔累計〕は、新型コロナウイルス感染症の影響による求人数の減少や、緊急事態宣言に伴う移動制限の影響等により、達成度は【C】となりました。なお、令和2年度においては、就職情報マッチングサイト「シゴトバクラシバいわて」の運営、U・Iターン就職希望者と県内企業とのマッチング支援などに取り組みました。

### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	221	204	80	1	0	123	6 (100%)	0 (0%)	0 (%)	0 (0%)	4 (68%)	1 (16%)	1 (16%)	0 (0%)

## (2) 安心して移住し、活躍できる環境の整備

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
267 移住コーディネーター、定住支援員等を配置している市町村数	市町村	9	33	22	28	A
268 地域おこし協力隊等を対象としたセミナー参加者数〔累計〕【再掲】	人	160	1,000	500	293	D

#### 【特記事項】

- ・ 地域おこし協力隊等を対象としたセミナー参加者数〔累計〕は、新型コロナウイルス感染症拡大の状況

を踏まえ、セミナーの開催方法を変更し、一部セミナーのみを対面開催としたため、達成度は【D】となりました。なお、令和2年度においては、地域づくり人材活動事例発表会やスキルアップ・起業セミナーをオンラインで開催するなど、地域おこし協力隊等の地域への定着を図りました。(オンライン参加者を含めた実績値は累計629人)

#### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	43	34	15	0	0	19	3 (100%)	0 (0%)	0 (%)	0 (0%)	1 (33%)	0 (0%)	1 (33%)	1 (33%)

### 3 政策項目を取り巻く状況

- 東日本大震災津波を契機として、震災復興支援者やボランティアとの交流、移住者の活躍など、多様な主体との交流が拡大しています。
- 地方に移住し、地域協力活動を行う地域おこし協力隊員が、県内各地で増加しているとともに、沿岸部を中心に、被災地の復興や地域振興などの業務に、多くの復興支援員が従事しています。
- 内閣府が令和3年6月に公表した「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」結果によると、東京23区に居住する20代の方の48.2%が地方移住に「強い関心がある」「関心がある」「やや関心がある」と回答し、令和元年12月の調査と比較して9.3ポイント増加するなど、地方移住への関心がこれまで以上に高まっています。  
一方で、令和2年4月から12月までの期間において、東京都からの転出超過となった15道県の転出超過数の8割以上を埼玉県、神奈川県及び千葉県が占めており、転出者の多くが東京圏や近隣県への移動に留まっています。このため、地方移住の関心の高まりを本県への移住につなげるための取組の強化が必要です。
- 移住相談窓口等において受け付けた県・市町村を合わせた相談件数(岩手県調査)は、令和元年度3,655件、令和2年度3,641件と横ばいの状況です。令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の拡大により、オンラインでのイベント開催や相談対応を行ったものの、全国規模の移住フェアの中止に伴う対面相談の減少が、市町村への相談件数に大きく影響したことから、オンラインでの対応力強化が一層必要となっています。
- 令和3年度県民意識調査の結果によると、「移住・定住を増やすための取組」の重要度は48位、満足度は49位で、ニーズ度は38位となっており、特に男性のニーズ度が高くなっています。

### 4 他の主体の取組の状況(県民、企業、NPO、市町村など)

- ふるさといわて定住財団は、県が主催するオンライン移住フェアとの同時開催で県内企業を紹介する「U・Iターンフェア」を開催するなど、U・Iターンの促進に向けた取組を行っています。
- 岩手労働局は、県が運営する就職情報マッチングサイトへの求人情報の提供、県が実施する移住やU・Iターンイベントへの協力、東京圏及び宮城の労働局と連携して岩手県への就職希望者に対する岩手県の企業情報・生活情報・イベント情報の情報提供等を行っています。
- 産学官金労の団体で構成する「いわてで働こう推進協議会」は、U・Iターンの促進や起業・創業支援の強化などを取組目標に定め、オール岩手でU・Iターン支援を推進しています。
- 市町村においては、住宅支援、就農支援、定住促進助成金や奨励金制度などによる移住者の受入環境の整備や、相談窓口による移住相談の実施など、移住希望者等への支援を進めています。令和元年度からは、県と連携した「地方創生移住支援事業」の実施、一元的な移住・定住窓口となる「岩手県移住コーディネーター」の登録を推進しています。



## 25 海外の多様な文化を理解し、共に生活できる地域づくりを進めます

### （基本方向）

市町村や国際交流協会等と連携し、外国人県民等が安心していきいきと生活できるよう、暮らしやすさの向上に取り組みます。

また、各国の文化や習慣に対する理解を深めるため、各地域において外国人県民等との交流機会を拡大します。

さらに、世界と岩手とのつながりを一層深めるため、多様な主体による海外との交流を促進します。

### 【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
C	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> <li>・政策項目に関連するいわて幸福関連指標1指標は、達成度Bの指標が1指標（100%）でした。でした。</li> <li>・2つの具体的推進方策の評価結果は、概ね順調が2つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響により外国人県民は一時的に減少していますが、同感染症収束後の増加を見込み、市町村や市町村国際交流協会等と連携しながら、多文化共生の取組や海外とのネットワークづくりを進めています。</li> </ul> <p>◎以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。</p>

### 【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<p>&lt;具体的推進方策①&gt;外国人県民等が暮らしやすい環境づくり</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により、県内の在留外国人や国際交流センターの来館者数は一時的に減少していますが、収束後は再び増加すると見込まれることから、外国人にとっても暮らしやすい環境づくりに取り組む必要があります。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響下においても、市町村や地域の関係団体等を支援し、連携しながら外国人県民等の言葉の壁や生活上の不便の解消するため、国際交流センター等における多言語での情報発信や外国人相談体制の充実に取り組むとともに、互いの文化や習慣などの多様性の理解促進に向けた取組を推進します。</p>
<p>&lt;具体的推進方策②&gt;海外との交流の促進</p> <p>グローバル化の進展に伴い、新型コロナウイルス感染症の影響下においても岩手と海外とを直接結びつけるネットワークづくりに取り組む必要があります。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響下においても、地域の将来を担う若者が海外と触れ合う機会を確保するため、オンラインを活用した青少年の相互交流や岩手に縁を持った多種多様な人材の活用による海外とのネットワークづくりに取り組みます。</p>
<p>総 括</p> <p>以上のことから、新型コロナウイルス感染症の収束後を見据え、海外の多様な文化を理解し、共に生活できる地域づくりを進めるため、外国人県民等の暮らしやすさの向上やオンラインの活用等を含めた海外との交流の促進に引き続き取り組みます。</p>	

## 1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R2	比較
41 在留外国人数[10万人当たり]	人	527.0	748.6	656.5	637.2	B	45位 (4位)	45位 (4位)	横ばい

## 2 県の取組(具体的推進方策)の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
概ね順調	
<b>(評価結果の説明)</b> 2つの推進方策のうち「概ね順調」が2つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 外国人県民等が暮らしやすい環境づくり	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
② 海外との交流の促進	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が2指標、1指標は実績値が測定できなかったため、達成度を評価できませんでしたが、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。

- 「国際交流センター」及び「いわて外国人県民相談・支援センター」において、多言語での情報発信や外国人相談体制の充実に取り組んでいます。
- 市町村や市町村国際交流協会、県民を対象にオンラインを活用した研修会や市町村、市町村国際交流協会との共催によるワークショップ等を開催し、地域における国際化や多文化共生の取組を推進しています。
- 海外県人会の活動支援をはじめオンラインを活用した青少年の相互交流のほか、母国に帰国する留学生や国際交流員等をいわて親善大使として委嘱し、海外とのネットワークづくりに取り組んでいます。

### (1) 外国人県民等が暮らしやすい環境づくり

#### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
269 国際交流センター来館者数	人	145,656	165,800	159,300	71,454	D
270 多文化共生推進ワークショップ等参加者数[累計]	人	636	3,420	1,690	1,735	A
271 地域国際化人材育成研修参加者数[累計]	人	3095	430	205	201	B

#### 【特記事項】

- ・ 国際交流センター来館者数は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、対面型イベントのオンライン併用開催への変更や、一部施設の利用を事前予約制としたこと等により前年度を下回ったため、達成度は【D】となりました。なお、令和2年度においては、「国際交流センター」や「いわて外国人県民相談・支援センター」において、新型コロナウイルス感染症関連情報等の多言語での情報発信や外国人相談体制の充実に取り組みました。

#### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)							活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D	
			国庫	その他	県債	一般									
4	37	36	4	1	0	31	5 (83%)	0 (0%)	1 (17%)	0 (0%)	2 (33%)	2 (33%)	2 (33%)	0 (0%)	

## (2) 海外との交流の促進

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
272 海外県人会数	団体	18	18	18	18	A
273 海外派遣人数及び相互交流受入人数〔累計〕	人	3033	176	88	—	—
274 いわて親善大使活動件数	件	30	42	36	36	A

#### 【特記事項】

- 海外派遣人数及び相互交流受入人数〔累計〕は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の状況を踏まえ、令和2年度の相互交流（派遣・受入れ）を中止したため、実績値は測定できませんでした。なお、令和2年度においては、グローバル人材育成の継続的な推進のため、中国雲南省との青少年相互交流については、代替事業としてオンラインを活用した交流に取り組みました。

### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	4	4	0	0	0	4	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)

## 3 政策項目を取り巻く状況

- 新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大による入国制限等により、外国人県民は一時的に減少していますが、収束後は外国人労働者等を中心に再び増加に転じることが見込まれています。
- 県や県国際交流協会ホームページ等を通じて、新型コロナウイルス感染症に係る注意喚起やワクチン接種、各種公的支援制度について多言語での情報発信に取り組んでいるほか、「いわて外国人県民相談・支援センター」において、多様な相談に随時対応しています。
- 海外の関係者との顔の見える交流を途絶えさせないため、県の海外事務所等との定期的なオンラインミーティングを実施しています。
- 令和3年県民意識調査によると「外国人も暮らしやすい社会」の重要度は54位、満足度は40位となり、ニーズ度は48位となっており、ニーズ度は、18～19歳が最も高くなっている。

## 4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 新型コロナウイルス感染症の影響により一時的に減少してはいるものの、近年増加傾向にある外国人県民への対応や、ILCの誘致実現に向け、市町村や市町村国際交流協会における多文化共生社会の実現に向けた取組が活発化してきています。
- 市町村国際交流協会等において、在留外国人との交流会の開催や外国人県民等の言葉の壁を解消するため日本語学習支援に取り組んでいます。
- 技能実習生等外国人労働者は新型コロナウイルス感染症の影響により一時的に減少していますが、深刻な人手不足を背景に、収束後は増加していくことが見込まれるほか、企業等による現地での人材確保に向けた取組も始まっています。
- 一方、国際交流協会が設立されていない市町村もあるなど、地域における取組に温度差が生じています。

## 26 文化芸術・スポーツを生かした地域をつくります

### （基本方向）

文化芸術を生かした地域活性化を図るため、岩手芸術祭をはじめとした文化イベントの開催などにより、人的・経済的な交流を推進します。

また、スポーツを生かした地域活性化を図るため、ラグビーワールドカップ 2019<sup>TM</sup>や東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会のレガシーを継承し、スポーツイベントの誘致・開催をはじめとしたスポーツツーリズムの拡充などを通じて、人的・経済的な交流の拡大に取り組みます。

### 【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
C	遅れ	<ul style="list-style-type: none"> <li>政策項目に関連するいわて幸福関連指標 2 指標は、達成度 C、D の指標が 2 指標（100%）でした。</li> <li>2 つの具体的推進方策の評価結果は、概ね順調が 2 つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。</li> <li>新型コロナウイルス感染症の影響により、文化・スポーツ施設の一時休館等が相次ぎましたが、感染症対策を講じたイベントの開催や、オンライン配信を活用した取組が推進されています。</li> </ul> <p>◎以上の結果から、「遅れ」と判断しました。</p>

### 【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<p>＜具体的推進方策①＞文化芸術を生かした人的・経済的な交流の推進</p>	
<p>文化芸術を生かした地域活性化を図るため、三陸防災復興プロジェクト 2019 のレガシーを継承するとともに、コロナ禍に対応しながら、本県の文化芸術の魅力を広く県内外へ発信していく必要があります。</p>	<p>「いわての文化情報大事典」ホームページにより、民俗芸能等をはじめとした本県の文化芸術の魅力発信に取り組みます。</p> <p>さんりく音楽祭の開催などにより、県外の出演者と地元文化芸術団体との交流を継続しながら、つながりを深める取組を推進します。</p> <p>官民一体による文化芸術推進体制の構築により、文化芸術の力を一層発揮するための環境づくりと県内の特色ある文化芸術による地域づくりの支援に取り組みます。</p> <p>文化芸術活動に対する新型コロナウイルス感染症の影響について継続的に把握するとともに、コロナ禍に対応した活動の支援に取り組みます。</p>
<p>＜具体的推進方策②＞スポーツを生かした人的・経済的な交流の推進</p>	
<p>スポーツを生かした地域活性化を図るため、ラグビーワールドカップ 2019 岩手・釜石開催や東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした国内外との交流の継続や、スポーツ大会や合宿の誘致等によるスポーツツーリズムの拡充により、交流人口の拡大に取り組む必要があります。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により、スポーツ</p>	<p>ラグビーワールドカップ 2019 岩手・釜石開催のレガシーを生かしたメモリアルイベントの開催や、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の事前キャンプの受入実績を生かした大会・合宿誘致など、交流人口の拡大に取り組みます。</p> <p>大会・合宿等の開催に当たっては、感染症対策を徹底するほか、過去に本県で合宿を実施したチームが、</p>

課 題	今後の方向
<p>大会・合宿等の参加者数が減少していることから、感染症対策の徹底のほか、コロナ禍においても実施可能な合宿誘致に取り組む必要があります。</p> <p>県内トップ・プロスポーツチームと連携して行うスポーツ教室等においては、参加者数が増加傾向にあるものの、認知度向上に向けた情報発信の強化等を継続して行う必要があります。</p> <p>スポーツマスターズや冬季国体等の大規模大会の成功に向けては、市町村等の関係機関と連携した受入体制を整備するとともに、マイルストーンイベント等の実施により、県民の関心を高め、大会成功に向けた機運の醸成が必要です。</p>	<p>再度合宿を実施してもらえよう、定期的なアプローチに取り組みます。</p> <p>トップ・プロスポーツチームと連携して行うスポーツ教室等においては、認知度向上を図るため、情報発信の強化に取り組みます。</p> <p>官民一体のスポーツ推進体制の構築により、スポーツの力を生かした健康社会の実現と地域づくりに取り組みます。</p> <p>日本スポーツマスターズ 2022 岩手大会や特別国民体育大会冬季大会スキー競技会の成功に向けて、受入体制等の整備や、特設HP等による情報発信等を通じて、大会成功に向けた機運の醸成を図るとともに、聖火リレーボランティアを大規模大会での協働につなげるなど、広域的かつ持続可能な仕組みづくりに取り組みます。</p>
総 括	
<p>以上のことから、文化芸術やスポーツを生かした地域活性化を図るため、震災復興支援等による国内外のつながりを生かしたさんりく音楽祭などの文化イベントや、日本スポーツマスターズ 2022 岩手大会や特別国民体育大会冬季大会スキー競技会などのスポーツイベントを開催するとともに、スポーツ大会や合宿の誘致などに取り組み、人的・経済的な交流を継続的に推進していきます。</p> <p>なお、文化スポーツ活動に対する新型コロナウイルス感染症の影響について、継続的に把握するとともに、活動の活性化に向けた支援策を講じます。</p>	

## 1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R2	比較
42 文化・スポーツ施設の入場者数(文化施設入場者数) <sup>※1</sup>	千人	168	③176	①172	①161	D	-	-	-
43 文化・スポーツ施設の入場者数(スポーツ施設入場者数) <sup>※2</sup>	万人	805	806	806	552	C	-	-	-

※1 岩手県内公立文化施設協議会加盟施設で行う自主催事入場者数

※2 県及び県内市町村の公立スポーツ・レクリエーション施設入場者数

### 【特記事項】

- 文化・スポーツ施設の入場者数(文化施設入場者数)は、新型コロナウイルス感染症の影響により、一時休館や、公演等の中止が相次いだため、達成度は【D】となりました。なお、令和2年度においては、消毒液を設置するなどの感染症対策を行い、利用者が安全安心に施設利用できるよう環境整備を行いました。
- 文化・スポーツ施設の入場者数(スポーツ施設入場者数)は、新型コロナウイルス感染症の影響により、スポーツ大会やイベント等の中止が相次いだため、達成度は【C】となりました。なお、令和2年度においては、消毒液を設置するなどの感染症対策を行い、利用者が安全安心に施設利用できるよう環境整備を行いました。

## 2 県の取組(具体的推進方策)の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
概ね順調	<p>D 1指標 20%</p> <p>C 1指標 20%</p> <p>B 3指標 60%</p> <p>5指標</p>
<p><b>(評価結果の説明)</b></p> <p>2つの推進方策のうち「概ね順調」が2つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。</p>	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 文化芸術を生かした人的・経済的な交流の推進	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度が、「B」が2指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
② スポーツを生かした人的・経済的な交流の推進	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「B」が1指標、「C」が1指標であるが、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。

- 文化芸術を生かした国内外の交流を推進するため、「いわての文化情報大事典」ホームページの多言語化やSNSの情報発信強化などにより、コロナ禍に対応しながら広く県内外に民俗芸能等をはじめとした本県の文化芸術の魅力を発信しています。
- 岩手芸術祭や岩手芸術祭総合フェスティバルに取り組むほか、文化芸術コーディネーター等との連携による地域の文化芸術団体等の活動支援を進めています。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、多くのスポーツ大会・合宿・イベントが延期・中止されていますが、感染状況を踏まえながら、官民一体の連携組織である、いわてスポーツコミッションを中心に様々なスポーツ大会・合宿等の誘致に取り組んでいます。
- 県内トップ・プロスポーツチームと県民との一体感の醸成による地域活性化を図るため、各チームと連携し、スポーツ教室やイベント等の取組を進めています。
- 「ラグビー県いわて」の定着に向けて、釜石市や関係団体と連携し、釜石鶴住居復興スタジアムの利用促進を進めるとともに、昨年度に引き続き、「いわて・かまいしラグビーメモリアルイベント」を、新型コロナウイルス感染症対策を徹底したうえで開催しました。

## (1) 文化芸術を生かした人的・経済的な交流の推進

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
275 岩手芸術祭参加者数[累計][再掲]	人	25,191	93,000	49,000	41,796	B
276 県立文化施設(県民会館、県立博物館、県立美術館)利用者数[再掲]	人	284,382.74	462,500	453,500	188,966	D
277 文化芸術関連SNSフォロワー数	人	4,500	5,900	5,300	5,273	B

#### 【特記事項】

- 県立文化施設(県民会館、県立博物館、県立美術館)利用者数は、新型コロナウイルス感染症の影響により、一時休館や、公演等の中止が相次いだため、達成度は【D】となりました。なお、令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症対策として、サーモグラフィーカメラなどを配備し、利用者が安全安心に施設利用できるよう環境整備を行いました。

### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
9	783	778	3	50	0	725	6 (86%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (14%)	1 (12%)	5 (63%)	0 (0%)	2 (25%)

## (2) スポーツを生かした人的・経済的な交流の推進

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
278 スポーツ大会・合宿・イベントの参加者数[累計]	人	130,000	594,000	310,000	227,814	C
279 県内トップ・プロスポーツチームによるスポーツ教室等の参加者数[累計]	人	3,771	15,500	7,690	6,810	B

#### 【特記事項】

- スポーツ大会・合宿・イベントの参加者数[累計]は、新型コロナウイルス感染症の影響により、合

宿や、全国規模の大会、イベントの中止が相次いだことから、達成度は【C】となりました。なお、令和2年度においては、リモート開催による合宿相談会や、いわてスポーツコミッションHPを活用した県内のスポーツ施設の情報発信を行いました。

#### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	646	641	247	0	0	394	6 (86%)	1 (14%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (43%)	1 (14%)	2 (29%)	1 (14%)

### 3 政策項目を取り巻く状況

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、発表や鑑賞の機会が減少していることから、岩手芸術祭の開催や、「いわての文化情報大事典」ホームページによるオンライン配信等に取り組んでいます。
- スポーツ大会、イベント等の開催に当たっては、国のガイドライン等に基づき、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら実施しています。
- 新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で、オリンピック聖火リレーやパラリンピック聖火フェスティバルなどを実施するとともに、ホストタウン等の事前キャンプ受入れや交流事業の取組支援により、国内外からいただいた復興支援に対する感謝と復興の今を発信し、人的・経済的な交流の取組を進めています。
- 小冊子「復興オリパラガイドブック」を作成し、小学校等に配付するとともに、マイルストーンイベント、復興五輪出前スクール、メディアを活用した広報活動等を実施し、復興オリンピック・パラリンピックの価値の共有と大会機運の醸成に取り組みました。
- 令和3年県民意識調査意識調査によると、「文化芸術・スポーツを生かした地域づくり」の重要度は52位、満足度は30位で、ニーズ度は51位となっており、特に子供の数が4人の世帯のニーズ度が高くなっています。

### 4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 新型コロナウイルスの感染拡大による公共ホール等の休館や利用制限等に伴い、文化芸術団体等による公演のオンライン配信等の取組が進められています。
- 県内各地で官民連携による地域スポーツコミッションが設立されており、地域のスポーツ施設や自然環境、観光資源を生かし、スポーツ大会や合宿の誘致等によるスポーツツーリズムの推進に取り組んでいます。
- 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会では、新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で、6市町が事前キャンプ地として選手団を受け入れました。また、19か国・地域を対象にホストタウン等に登録された20市町村では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を踏まえ、ビデオメッセージの送付やオンライン交流などにより、大会終了後も見据えた交流事業に取り組んでいます。
- ラグビーワールドカップ2019岩手・釜石開催のレガシーを生かし、釜石市や関係団体等によるラグビーのまち釜石推進協議会が中心となって、スタジアム等を活用したイベントの開催や、ラグビー・文化交流の推進に取り組んでいます。

## 27 自助、共助、公助による防災体制をつくります

### （基本方向）

東日本大震災津波や近年の各種災害における経験・教訓を踏まえ、自助・共助・公助に基づく防災体制づくりに向け、県民一人ひとりの防災意識の向上や、地域コミュニティにおける住民同士が助け合える体制の強化、国・県・市町村・防災機関が連携した防災・減災体制の整備などの取組を推進します。

### 【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> <li>政策項目に関連するいわて幸福関連指標 1 指標は、達成度 B の指標が 1 指標（100%）でした。</li> <li>3 つの具体的推進方策の評価結果は、概ね順調が 3 つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。</li> <li>県及び市町村では、地域の安全を地域で守る防災体制づくりを進めるため、防災士資格の取得を促し、自主防災組織の中核を担う人材の育成を推進しています。</li> </ul> <p>◎以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。</p>

### 【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<b>&lt;具体的推進方策①&gt; 県民への正しい防災知識の普及と防災意識の向上（自助）</b>	
気候変動が要因とみられる風水害の増加など大規模な自然災害が頻発しており、県民一人ひとりが「自分は大丈夫」という思い込みにとらわれず、主体的に情報を収集し、災害から身を守る力を備える必要があります。	各種広報媒体を活用した防災意識の普及啓発を行うとともに、防災指導車などを活用した意識啓発活動の強化や防災教育の充実に取り組みます。
<b>&lt;具体的推進方策②&gt; 地域コミュニティにおける防災体制の強化（共助）</b>	
地域住民の高齢化が進む中で、自主防災組織の組織率や活動内容の地域間でのばらつきや、消防団員の不足がみられ、大規模な災害が発生した場合は、公的機関だけでは困難であることから、自主防災組織及び消防団などの地域コミュニティの防災力の強化を図る必要があります。	地域コミュニティの防災力の強化を図るため、「自分たちの地域は自分たちで守る」という自覚、連帯感に基づき結成する「自主防災組織」の組織化・活性化に向けた各種取組（地域防災サポーターを活用した活動支援、自主防災組織リーダー研修会の開催、防災士制度を活用した中核人材の育成、関係機関と連携した自主防災組織モデル事業の実施、消防団員の確保や活動環境の整備充実など）を推進します。
<b>&lt;具体的推進方策③&gt; 実効的な防災・減災体制の整備（公助）</b>	
頻発する大規模な自然災害へ備えるため、県、市町村、関係機関等が連携を図りながら、より実効的な防災・減災体制の整備に取り組む必要があります。 また、避難所において新型コロナウイルス感染症対策をとる必要があります。	近年の様々な災害の経験・教訓を踏まえた総合防災訓練等を通じて、自衛隊、警察、消防等関係機関との連携体制強化に取り組みます。 また、避難所の対策については、段ボールベッドやパーテーションを購入する等、市町村の取組を支援しています。

## 総括

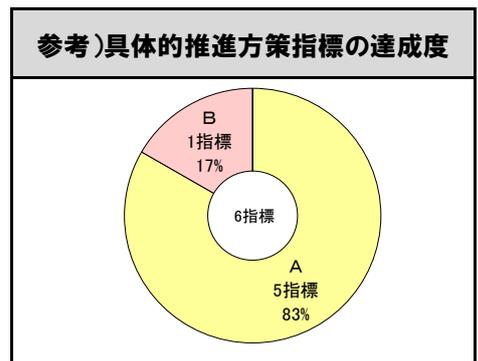
以上のことから、新型コロナウイルス感染症を踏まえた、新しい生活様式に対応しつつ、県民の生命、身体を災害から保護するため、引き続き、「自助」、「共助」、「公助」それぞれの防災力向上に向けた取組を進めます。

### 1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	参考) 全国順位 (東北順位)		
							H29	R2	比較
44 自主防災組織の組織率	%	86.9	90.0	88.7	88.5	B	27位 (2位)	-	-

### 2 県の取組(具体的推進方策)の状況

県の取組の評価結果
<b>概ね順調</b>
<b>(評価結果の説明)</b> 3つの推進方策のうち「概ね順調」が3つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。



具体的推進方策	取組状況	説明
① 県民への正しい防災知識の普及と防災意識の向上(自助)	概ね順調	推進方策指標1指標の達成度が、「A」が1指標であり、構成する事務事業にやや遅れが見られるものの、「概ね順調」と判断しました。
② 地域コミュニティにおける防災体制の強化(共助)	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
③ 実効的な防災・減災体制の整備(公助)	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が3指標であり、構成する事務事業にやや遅れが見られるものの、「概ね順調」と判断しました。

- 県民への正しい防災知識の普及と防災意識の向上を図るため、マスコミ媒体を活用した広報の実施や防災指導車の活用による防災知識の啓発、防災教育の充実などに取り組んでいます。
- 地域コミュニティにおける防災体制の強化を図るため、地域防災サポーターの派遣による自主防災組織の活動支援などに取り組んでいます。
- 地域防災力の中核となる消防団の団員数の確保・加入促進を図るため、特定の活動のみを行う機能別団員制度の導入を促進しています。
- 市町村の避難指示等発令を支援するため、市町村職員向けの研修や气象台と連携した気象防災ワークショップ、必要に応じて「岩手県風水害対策支援チーム」により市町村に対し風水害対策に関する助言を行うなど、市町村の防災対策を支援しています。
- 要配慮者利用施設の避難確保計画の策定を支援するため、市町村や関係機関と連携し、講習会を実施するなどの取組を進めています。
- 市町村による避難行動要支援者の個別計画策定を支援するため、市町村の福祉及び防災担当職員等を対象とした会議や研修会を開催し、策定を働きかけています。

### (1) 県民への正しい防災知識の普及と防災意識の向上（自助）

#### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
280 防災指導車の年間利用者数〔累計〕	人	27,022	19,500	9,050	9,399	A

#### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	39	34	1	1	0	32	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)

### (2) 地域コミュニティにおける防災体制の強化（共助）

#### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
281 地域防災サポーターによる講義等の受講者数〔累計〕	人	2,537	12,500	5,750	5,981	A
282 消防団の機能別団員数	人	1,068	1,500	1,300	1,296	B

#### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	39	34	1	1	0	32	3 (75%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (25%)	1 (33%)	1 (33%)	1 (33%)	0 (0%)

### (3) 実効的な防災・減災体制の整備（公助）

#### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
283 避難勧告等発令基準を策定した市町村数〔累計〕	市町村	21	30	28	30	A
284 避難確保計画を策定した要配慮者利用施設数〔累計〕	施設	196	600	300	346	A
285 避難行動要支援者の個別計画策定に取り組んでいる市町村数〔再掲〕	市町村	17	33	25	26	A

#### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	42	36	2	1	0	33	4 (80%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (20%)	1 (25%)	1 (25%)	1 (25%)	1 (25%)

### 3 政策項目を取り巻く状況

- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大を踏まえ、新型コロナウイルス感染症と自然災害との複合災害に備えることがますます重要になってきています。
- 令和3年県民意識調査によると「地域の協力による防災体制づくり」の重要度は24位、満足度は5位で、ニーズ度は36位となっています。

#### 4 他主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 県及び市町村では、地域の安全を地域で守る防災体制づくりを進めるため、防災士資格の取得を促し、自主防災組織の中核を担う人材の育成を推進しています。
- 企業等と通信情報、緊急輸送、医療関係、生活必需品等の関係で171の企業等の団体と災害時における応援協定を締結しており、災害に備えています。

## 28 事故や犯罪が少なく、安全・安心に暮らせるまちづくりを進めます

### （基本方向）

事故や犯罪の少ない安全・安心なまちづくりに向け、地域ぐるみでの犯罪が起こりにくい環境づくりの取組や高齢者と子どもの交通事故防止を重点とした交通安全対策を推進します。

また、配偶者等に対する暴力を根絶するため、教育・啓発、相談体制や安全確保体制の充実を図ります。

さらに、消費者トラブルの未然防止と早期解決のため、消費者被害の防止に向けた情報提供やセミナーの開催などにより消費者教育を推進するとともに、相談機能を充実します。

### 【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> <li>政策項目に関連するいわて幸福関連指標2指標は、達成度Aの指標が2指標（100%）でした。</li> <li>7つの具体的推進方策の評価結果は、順調が2つ、概ね順調が4つ、遅れが1つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。</li> <li>岩手県犯罪のない安全で安心なまちづくり推進協議会の構成団体並びに（公社）岩手県防犯協会連合会、各地区及び市町村防犯協会が、鍵かけの励行や特殊詐欺被害防止などの広報啓発活動をはじめとする各種地域安全活動を促進しています。</li> </ul> <p>また、（一社）岩手県交通安全協会では、落語などの創意工夫を凝らした交通安全教室等を開催しているほか、報道各社の交通安全アドバイザーによる交通安全ワンポイントアドバイス等、交通事故防止に向けての広報啓発活動を促進しています。</p> <p>◎以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。</p>

### 【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<p>&lt;具体的推進方策①&gt; 地域ぐるみでの防犯意識の高揚に向けた取組の推進</p> <p>特殊詐欺の手口は日々変化しており、最近では特に、犯人と被害者の間に第三者を介在させない手口が増加していることから、被害防止のためには県民の防犯意識の高揚が必要です。</p> <p>また、鍵をかけずに盗難に遭う被害を抑制するため、地域ぐるみで鍵かけを始めとした犯罪を防止するための取組を促進する必要があります。</p>	<p>テレビCM等の各種広報媒体を活用し、高齢者に対する広報啓発活動を強化するとともに、ぴかぼメール等を活用した手口のタイムリーな情報発信、関係機関と連携した水際対策などを推進し、特殊詐欺被害防止に取り組みます。</p> <p>また、鍵かけモデル地区等の指定や広報、さらに、防犯研修会や地域安全マップ作成等の活動へのアドバイザー派遣などにより、自主防犯活動の継続的な取組を支援します。</p>
<p>再犯防止については、刑事司法関係機関だけでの取組には限界があることから、国、地方公共団体、民間が一丸となって、罪を犯した者への社会復帰支援に取り組む必要があります。</p>	<p>岩手県再犯防止推進計画に基づき、保護観察所等の専門機関や刑事司法、雇用等の関係機関・団体等との連携のもと、再犯防止のための施策を総合的に推進し、罪を犯した者の社会復帰を支援します。</p>

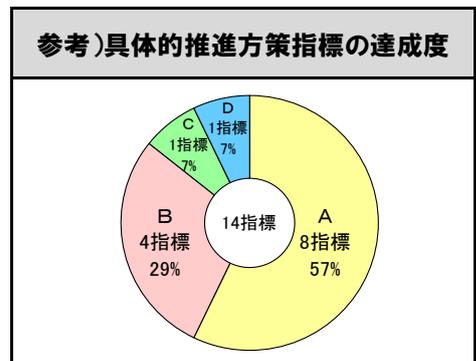
課 題	今後の方向
<b>&lt;具体的推進方策②&gt; 犯罪被害者を支える社会づくりの推進</b>	
<p>犯罪被害者に対する理解が充分とはいえないため、犯罪被害者の経験談等を発表する「いのちの尊さ、大切さ教室」等について、新型コロナウイルス感染症対策に配慮しながら開催し、県民の理解を醸成させる必要があります。</p> <p>また、犯罪被害者を支える社会づくりに向けて、相談体制の更なる充実を図るとともに、県民の理解を一層深める必要があります。</p>	<p>「いのちの尊さ、大切さ教室」について、広く開催を働きかけるため、岩手県警察ホームページをはじめ、各種媒体を活用する等、効果的な広報に取り組みます。</p> <p>また、特に性犯罪被害者対策については、内閣府を中心に全国的な取組を行うこととしており、性犯罪等被害者支援を行う関係機関と国との更なる連携により、24時間365日相談対応の体制を新たに整備するとともに、「はまなすサポート」の周知の拡充を図り、性犯罪被害者に対する支援の円滑な実施と県民への制度の普及に努めます。</p>
<b>&lt;具体的推進方策③&gt; 少年の非行防止と保護対策の推進</b>	
<p>刑法犯少年全体に占める14歳未満の触法少年の割合が高い傾向にあることから、小学生・中学生への非行防止広報、啓発の強化が必要です。</p> <p>また、問題を抱えた少年の立ち直り支援を充実させるため、大学生ボランティア「少年サポート隊」の派遣を活性化させる必要があります。</p>	<p>学校と連携した非行防止教室など、小学生・中学生に対する非行・犯罪被害の防止に向けた広報、啓発の強化に取り組みます。</p> <p>また、「少年サポート隊」が無理なく参加できる日程の確保・調整を図り、少年の立ち直り支援活動を充実させ、少年の再非行防止に努めます。</p>
<b>&lt;具体的推進方策④&gt; 配偶者等に対する暴力の根絶</b>	
<p>新型コロナウイルス感染症対策による外出自粛等により配偶者等からの暴力が潜在化している可能性があること、暴力の背景も複雑化・多様化していることから、相談機関等の周知のほか、支援者の資質向上などの取組を進める必要があります。</p>	<p>国や市町村等と連携した教育・啓発、研修による支援者の資質向上、相談支援や安全確保体制の充実により、暴力を許さない環境づくりや相談窓口の周知、被害者の迅速な保護やその後の自立支援に引き続き取り組みます。</p>
<b>&lt;具体的推進方策⑤&gt; 交通事故抑止対策の推進</b>	
<p>交通事故死者に占める高齢者の割合が高いほか、全事故に占める高齢運転者の割合が増加傾向にあるため、高齢者に対する交通安全対策の強化が必要です。</p> <p>また、人口10万人当たりの死者数は全国平均を上回っているため、県民が自主的に安全行動を実践し交通事故を防止するための安全対策に取り組む必要があります。</p>	<p>高齢者や子ども等の歩行者の安全を確保するため、正しい交通ルールを守る県民運動を中心とした広報啓発活動や参加・体験型の交通安全教育を推進します。</p> <p>また、運転者の安全意識を高めるため、目立つ街頭活動を行うほか、特に高齢運転者に対しては加齢に伴う身体機能の変化に応じた安全教育を推進します。</p>
<b>&lt;具体的推進方策⑥&gt; 消費者施策の推進</b>	
<p>消費生活相談窓口への相談は高齢者が多くなっています。</p> <p>また、令和4年に成年年齢が18歳に引き下げられることから、若年者に対する消費者教育を充実する必要があります。</p>	<p>消費者トラブルの未然防止のため、様々な広報媒体の活用やセミナー等の実施により消費生活に係る情報の提供を進めるとともに、高齢者等の消費者の特性に応じた消費者教育に取り組みます。</p> <p>また、成年年齢の引下げに対応し、学校等での消費者教育の取組を推進するとともに、若年層に向けた啓発に取り組みます。</p> <p>さらに、消費者トラブルの早期解決のため、弁護士相談の実施など相談機能の充実に取り組みます。</p>
<b>&lt;具体的推進方策⑦&gt; 治安基盤の強化</b>	
<p>老朽化等により十分な機能・利便性を有していない交番・駐在所を計画的に整備することが必要です。</p>	<p>県民の暮らしに最も身近な治安基盤である交番・駐在所の整備に当たっては、地域環境や社会情勢の変化を的確に捉え、求められる機能及び利便性の充実に取り組みます。</p>
<b>総 括</b>	
<p>以上のことから、安全・安心なまちづくりの推進のため、県民の防犯意識の高揚と地域における防犯活動の促進を図り、犯罪が起りにくい環境づくりを進めるとともに、「はまなすサポート」の更なる周知、高齢者と子どもの交通事故防止を重点とした交通安全教育・広報啓発活動、警察施設の機能・利便性の充実、消費者教育や消費生活相談機能の充実に取り組みます。</p>	

## 1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R2	比較
45 刑法犯認知件数[千人当たり]	件	㊟2.76	2.40	2.56	2.08	A	2位 (2位)	1位 (1位)	上昇 (上昇)
46 交通事故発生件数[千人当たり]	件	㊟1.58	1.20	1.37	1.35	A	2位 (1位)	4位 (1位)	下降 (横ばい)

## 2 県の取組(具体的推進方策)の状況

県の取組の評価結果
概ね順調
<b>(評価結果の説明)</b> 7つの推進方策のうち「順調」が2つ、「概ね順調」が4つ、「遅れ」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。



具体的推進方策	取組状況	説明
① 地域ぐるみでの防犯意識の高揚に向けた取組の推進	概ね順調	推進方策指標4指標の達成度が、「A」が3指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
② 犯罪被害者を支える社会づくりの推進	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業に遅れが見られるものの、「概ね順調」と判断しました。
③ 少年の非行防止と保護対策の推進	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
④ 配偶者等に対する暴力の根絶	遅れ	推進方策指標2指標の達成度が、「C」が1指標、1指標は実績値が測定できなかったため、達成度を評価できませんでしたが、構成する事務事業に遅れが見られる事業があることから、「遅れ」と判断しました。
⑤ 交通事故抑止対策の推進	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
⑥ 消費者施策の推進	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「B」が2指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
⑦ 治安基盤の強化	概ね順調	推進方策指標1指標の達成度が、「A」が1指標であり、構成する事務事業にやや遅れが見られるものの、「概ね順調」と判断しました。

- 特殊詐欺被害の防止のため、県担当部局と連携した高齢者を対象としたチラシ配布による啓発活動や、テレビコマーシャルによる注意喚起、関係機関と連携した水際対策などを展開しています。
- 無施錠による被害防止を推進するため、鍵かけモデル地区の指定による地域単位での鍵かけ意識の醸成や、関係機関と連携した広報啓発活動を展開しています。
- 県民の防犯意識の高揚や地域における防犯活動の促進のため、地域安全運動期間における重点的な広報啓発や地域の防犯ボランティアリーダーを育てる研修等を行っています。
- 保護観察所等の専門機関や刑事司法、福祉等の関係機関・団体等で構成する岩手県再犯防止推進連絡協議会等において、再犯防止のための施策の推進に連携して取り組むとともに、岩手県地域生活定着支援センターにおいて、罪を犯した者が地域の中で自立した日常生活・社会生活を営むための支援に取り組んでいます。
- 犯罪被害者等支援については、県民の被害者支援に対する理解の醸成を図るため、中・高校生等を対象

とした犯罪被害者遺族等による「いのちの尊さ、大切さ教室」を開催しています。

- 性犯罪被害者に対する支援の円滑な実施と県民への制度の普及のため、県内の各種学校、県・市町村庁舎、駅、高速道路パーキングの施設、県内薬局等に対し、「はまなすサポート」の広報啓発物品を配布・配架しています。
- 刑法犯少年の数を減少させるため、大学生ボランティア「少年サポート隊」による勉学支援及び各種体験活動や、警察職員が直筆の手紙を送り社会との絆を実感させる「愛のレター」等による、問題を抱えた少年に対する立ち直り支援活動、非行防止教室等による社会気運の向上活動などを実施しています。
- 少年が犯罪に巻き込まれないため、学校やボランティアと連携した犯罪被害防止教室など、少年の犯罪被害防止に向けた広報、啓発活動を強化しています。
- 一般県民向けDV防止基礎セミナーの開催、パネル展等を通じた教育・啓発やSNSを活用したDV相談+（プラス）の周知により、配偶者等からの暴力防止対策に取り組んでいます。
- DVや性犯罪者等の被害者にも加害者にもしないため、岩手県男女共同参画センターにおいて若者層を対象としたDV・デートDV出前講座を実施しています。
- 交通事故防止対策の推進のため、正しい交通ルールを守る県民運動、春・秋の全国交通安全運動等と連動した広報啓発活動を実施しています。また、交通事故死傷者数を減少させるため、コンビニエンスストア等で赤色灯を点灯したパトカーによる駐留監視や信号待ち車両に対する広報啓発等の運転者の安全意識を高める目立つ街頭活動を実施しています。
- 高齢ドライバーによる交通事故発生件数を減少させるため、動画 KYT（危険予測トレーニング）装置を活用した参加・体験型の安全教育や訪問活動による安全指導に取り組んでいます。
- セミナー等を通じた消費生活情報の提供や消費者教育に取り組んでいます。また、消費者トラブルの早期解決のため、弁護士無料相談など相談機能の充実に取り組んでいます。
- 機能・利便性が向上する交番・駐在所の整備については、令和2年度に建築設計を完了した3箇所について、令和3年6月に全て建設工事に着手しています。

## (1) 地域ぐるみでの防犯意識の高揚に向けた取組の推進

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
286 特殊詐欺被害の阻止率	%	3063.1	70.0	67.0	51.4	D
287 侵入窃盗及び乗物盗のうち無施錠による被害件数	件	30610	440	523	393	A
288 活発な防犯活動に取り組む団体の割合	%	53.4	64.0	59.7	60.6	A
289 刑法犯検挙者中の再犯者数	人	645	531	586	509	A

#### 【特記事項】

- ・ 特殊詐欺被害の阻止率は、関係機関と連携を強化した広報啓発活動に取り組み前年度実績を上回りましたが、犯人が被害者と面接してキャッシュカードを騙し取る等の第三者の阻止する機会が非常に得にくい新たな手口が増加したため、達成度は【D】となりました。

### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	43	42	31	0	0	11	5 (56%)	1 (11%)	1 (11%)	2 (22%)	4 (50%)	2 (25%)	0 (0%)	2 (25%)

## (2) 犯罪被害者を支える社会づくりの推進

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
290 犯罪被害者等に係る理解促進のための講演会等の参加者数[累計]	人	4,279	17,200	8,600	7,534	B
291 「はまなすサポート」ホームページアクセス数	回	—	2,100	2,100	2,584	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	8	7	0	3	0	4	2 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (50%)	0 (0%)	1 (25%)	0 (0%)	3 (75%)

(3) 少年の非行防止と保護対策の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
292 少年人口 1,000 人あたりに占める刑法犯少年の数	人	㊦1.61	1.59	1.60	1.15	A
293 少年が主たる被害者となる刑法犯認知件数の割合	%	㊦11.3	11.3	11.3	11.1	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	1	1	0	0	0	1	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(4) 配偶者等に対する暴力の根絶

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
294 DV相談員研修会の参加者数[累計]	人	58	240	120	—	—
295 デートDV出前講座受講者数[累計]	人	3,313	14,000	7,000	5,165	C

【特記事項】

- ・ DV相談員研修会の参加者数(累計)は、新型コロナウイルス感染症の県内発生事例を受け開催を見送ったことから、実績値を測定できませんでした。
- ・ デートDV出前講座受講者数[累計]は、新型コロナウイルス感染症の影響により、申込みのキャンセルや申込件数の減少により受講者が減少したため、達成度は【C】となりました。なお、令和2年度においては、感染拡大を防止する観点から、受講者の間隔を十分確保するなどの方法により、出前講座を開催しました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	24	24	0	0	0	24	2 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (50%)	1 (25%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (75%)

(5) 交通事故抑止対策の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
296 交通事故死傷者数	人	㊦2,472	1,860	2,140	1,999	A
297 高齢ドライバーによる交通事故発生件数(高齢者人口千人当たり)	件	㊦1.28	1.10	1.18	1.19	B

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	943	929	196	6	389	338	8 (89%)	0 (0%)	1 (11%)	0 (0%)	7 (78%)	0 (0%)	2 (22%)	0 (0%)

## (6) 消費者施策の推進

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
298 消費者教育関連セミナー受講者数[累計]	人	6,177	23,200	11,600	10,955	B
299 消費生活相談解決割合	%	96.6	96.7	96.7	96.2	B

### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	54	49	48	0	0	1	3 (75%)	1 (25%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)

## (7) 治安基盤の強化

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
300 機能・利便性が向上する交番・駐在所の箇所数[累計]	箇所	—	9	3	3	A

### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	266	243	0	0	222	21	3 (75%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (25%)	3 (60%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (40%)

## 3 政策項目を取り巻く状況

- 令和2年の刑法犯認知件数〔千人当たり〕は2.08件で、目標値を大幅に上回って減少している結果となり、全国で最も少なく（1位）となっております。

特殊詐欺については、警察官や金融機関職員等をかたり、第三者を介在させずにキャッシュカードを騙し取るなどした後、ATMから現金を引き出す事案が多発しており、被害の6割がこの手口になります。

- 犯罪被害者支援に対する理解の醸成のために開催している「いのちの尊さ、大切さ教室」については、開催場所の換気をはじめ、密にならないよう学年ごとに分けて実施するなど、新型コロナウイルス感染症対策に配慮しながら開催しています。
- 刑法犯少年の数は減少傾向にあるものの、刑法犯少年に占める触法少年の割合が高い状況にあります。
- DV相談件数は、全国的に年々増加傾向にあり、本県の配偶者暴力相談支援センターにおいても2,000件近い相談が寄せられています。DVは、外部から目の届きにくい家庭内で起こるため潜在化しやすく、複雑かつ多様な要因により発生するとともに、それを目の当たりにする子どもたちへの影響も指摘されていることから、市町村、警察、児童相談所等の関係機関の連携により、早期発見や被害者の保護・自立支援を進めることが求められています。
- 交通事故発生件数〔千人当たり〕は全国で4番目、東北地域では1番目の少なさとなっており、交通事故は着実に減少していますが、交通事故死者に占める高齢者の割合が全国平均を上回っているほか、全事故に占める高齢ドライバーによる事故の割合が前年より増加しています。
- 県内の消費生活相談窓口寄せられる相談は、毎年1万件前後で推移していますが、相談内容は通信サービス関係が上位で、相談者は高齢者が多くなっています。

また、平成30年の民法改正により、令和4年に成年年齢が18歳に引き下げられることから、若年者に対する消費者教育の充実が求められています。

- 令和3年県民意識調査によると「犯罪への不安の少ない社会づくり」の重要度は3位、満足度は7位で、ニーズ度は17位となっています。  
「交通事故の少ない社会づくり」の重要度は2位、満足度は15位、ニーズ度は12位となっています。  
「消費者トラブルへの適切な相談や支援」の重要度は9位、満足度は29位、ニーズ度は11位と

なっています。

#### 4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 岩手県犯罪のない安全で安心なまちづくり推進協議会の構成団体並びに（公社）岩手県防犯協会連合会、各地区及び市町村防犯協会が、鍵かけの励行や特殊詐欺被害防止などの広報啓発活動をはじめとする各種地域安全活動に取り組んでいます。

自主防犯団体は、防犯パトロールや子どもの見守り活動など地域の安全を確保するため、自主的な活動を行っています。

- （公社）いわて被害者支援センターでは、犯罪被害者等早期援助団体として、犯罪の発生直後から支援を行うとともに、犯罪被害者等に対する社会全体の共通理解を図ることを目的として「犯罪被害者支援県民のつどい」を開催する等、広報啓発活動に取り組んでいます。
- 少年警察ボランティアによる、少年非行防止・犯罪被害防止に向けての広報・啓発活動を展開しています。
- 県内の中学校や高校においてデートDVに関する講習が実施され、若年層のDV防止に向けた取組が進められています。
- （一社）岩手県交通安全協会では、落語などの創意工夫を凝らした交通安全教室等を開催しているほか、警察の委嘱を受けた報道各社のアナウンサー等、交通安全アドバイザーによる交通事故防止に向けての広報啓発活動に取り組んでいます。

また、各地域の交通安全協会や交通安全母の会、地域交通安全推進委員、老人クラブ連合会等の団体では、市町村や警察署と連携しながら高齢者世帯へのふれあい訪問活動や街頭啓発活動に取り組んでいます。

- 市町村においても消費生活に関する情報提供や消費生活相談への対応を行っています。

## 29 食の安全・安心を確保し、地域に根ざした食育を進めます

### （基本方向）

県民の食品に対する信頼の向上と理解増進のため、リスクコミュニケーションの手法などにより、食品の安全性の理解促進や安心感の醸成を推進します。

また、県民が広く食育の意義や必要性を理解できるよう、食に関わるイベントの開催などにより、地域に根ざした食育と食を楽しむ環境づくりを進めます。

### 【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> <li>政策項目に関連するいわて幸福関連指標 1 指標は、達成度 A（100%）でした。</li> <li>2つの具体的推進方策の評価結果は、概ね順調が2つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。</li> <li>食品事業者等で構成される（一社）岩手県食品衛生協会と各保健所が連携して実地指導や講習会を開催するなど、HACCP導入の普及啓発の取組が推進されています。</li> </ul> <p>◎以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。</p>

### 【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<b>&lt;具体的推進方策①&gt; 食の信頼向上の推進</b>	
令和3年県民意識調査によると、「購入する食品の安全性に不安を感じない社会」の重要度は高く、食品に関する信頼の向上と県民理解の促進のため、食品の安全性に関する情報を継続的かつ的確に届ける必要があります。	食品の安全性についての県民理解を促進し、安心感を醸成することにより、食の信頼向上を図るため、引き続き食の安全・安心に関するリスクコミュニケーションの開催に取り組みます。
依然として営業施設が原因の食中毒が発生していることから、食品関係事業者における自主衛生管理手法の導入が求められています。 また、令和3年6月に施行された改正食品衛生法により制度化されたHACCPの導入への対応が求められています。	食品関係事業者に対するHACCPの普及と岩手版HACCPからの円滑な移行に取り組みます。
<b>&lt;具体的推進方策②&gt; 地域に根ざした食育と食を楽しむ環境づくりの推進</b>	
地域に根ざした食育推進運動が展開できるよう、多様な関係団体と協力しながら支援していく必要があります。	地域の特性に応じた食育の実践を支援するため、引き続き市町村職員を対象とする研修会を開催するほか、市町村や企業等との連携を推進し、食育普及啓発キャラバンや食育標語コンクール等食育推進運動の展開に取り組みます。
<b>総 括</b>	
以上のことから、県民の食品に対する信頼の向上と理解増進や地域に根ざした食育と食を楽しむ環境づくりのため、リスクコミュニケーションの開催や食品関係事業者へのHACCPの普及に取り組むほか、岩手県食	

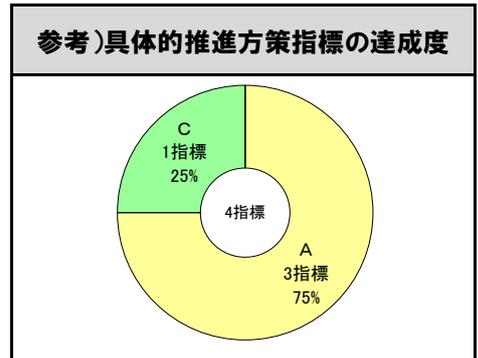
育推進ネットワーク会議など関係団体や市町村と連携して県民運動として食育を推進します。

## 1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R2	比較
47 食中毒の発生人数[10万人当たり]	人	13.7	13.0	13.4	2.3	A	30位 (5位)	6位 (1位)	上昇 (上昇)

## 2 県の取組(具体的推進方策)の状況

県の取組の評価結果
<b>概ね順調</b>
(評価結果の説明) 2つの推進方策のうち「概ね順調」が2つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。



具体的推進方策	取組状況	説明
① 食の信頼向上の推進	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が2指標、「C」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
② 地域に根ざした食育と食を楽しむ環境づくりの推進	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、1指標は実績値が測定できなかったため、達成度を評価できませんでしたが、構成する事務事業に遅れが見られることから、「概ね順調」と判断しました。

- 県民の食品の安全性の理解促進と安心感の醸成のため、リスクコミュニケーションについては、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できませんでしたが、食品の安全安心に関する情報の発信に取り組んでいます。
- 食品関係事業者のHACCP導入支援のため、講習会を開催しています。
- 食の安全安心の確保のため、県内に流通する食品の残留農薬、放射性物質等について収去検査を実施しています。
- 乳幼児期の食育の重要性を伝えるための食育普及啓発キャラバンについては、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できませんでしたが、食育普及啓発教材等の活用により食育の意義や必要性の理解に向けて取り組んでいます。
- 食品に対する信頼の向上と魅力ある岩手の食を提供する調理師の資質向上等を図るための、食のおもてなし県民大会については、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できませんでしたが、優良調理師知事表彰を行いました。
- 食育の重要性について県民理解の更なる促進を図るとともに、県民運動としての食育を広く展開していくため、令和3年度に本県を会場として「第16回食育推進全国大会」を開催することとしていましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、オンラインによる展示や配信に方法を変更して開催しました。

### (1) 食の信頼向上の推進

#### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
301 食の安全安心に関する講座型リスクコミュニケーションの延べ受講者数[累計]	人	③90	400	200	152	C
302 HACCP導入に関する講習会の受講者数[累計]	人	1,347	7,200	3,600	8,237	A

303	流通食品検査等の基準適合割合	%	99.2	99.2	99.2	99.3	A
-----	----------------	---	------	------	------	------	---

【特記事項】

- 食の安全安心に関する講座型リスクコミュニケーションの延べ受講者数〔累計〕は、新型コロナウイルス感染症の影響により、直前キャンセルや当日欠席などで受講者が減少したため、達成度は【C】となりました。なお、令和2年度においては、感染症拡大防止の観点から、参加者の間隔を十分確保するなどの方法により開催しました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	48	47	24	1	0	22	3 (42%)	2 (29%)	0 (0%)	2 (29%)	5 (72%)	0 (0%)	1 (14%)	1 (14%)

(2) 地域に根ざした食育と食を楽しむ環境づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
304 食育普及啓発キャラバンの参加者数〔累計〕	人	254	1,040	520	—	—
305 食育と食を楽しむイベントの参加者数〔累計〕	人	④47,352	216,000	108,000	113,591	A

【特記事項】

- 食育普及啓発キャラバンの参加者数〔累計〕は、新型コロナウイルス感染症の影響により実施を中止したため、実績値は測定できませんでした。なお、令和2年度においては、いわてスーパーキッズ発掘・育成事業で食生活と栄養の分野を担当している「いわてスポーツ栄養研究会」の協力のもと、17品のレシピを作成、県ホームページに掲載し、県民に広く食育普及啓発を行いました。また、「第16回食育推進全国大会 in いわて」の県民総参加の大会を目指し、岩手大会を記念した食育ダンスを制作しました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	14	7	0	0	0	7	2 (40%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (60%)	2 (40%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (60%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 令和3年6月に改正食品衛生法が施行され、全ての食品関係事業者にHACCPが制度化されました。
- 食中毒の発生人数〔10万人当たり〕は令和元年と比較して減少しており、全国で6番目、東北地域では1番目に少ない状況にあります。
- 令和3年県民意識調査によると「購入する食品の安全性に不安を感じない環境」の重要度は11位、満足度は1位で、ニーズ度は35位となっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 各保健所と（一社）岩手県食品衛生協会が連携して実地指導や講習会を開催するなど、HACCP導入の普及啓発のため取組が進められています。
- 各市町村では食育推進計画が策定され、地域の特性に応じた食育推進運動が展開されています。



## 30 感染症による脅威から一人ひとりの暮らしを守ります

### （基本方向）

感染症による脅威から県民の暮らしを守るため、感染症に関する正しい知識の普及や国や県、市町村、関係機関、団体等と連携した感染症の発生やまん延を防止する対策を推進します。

また、暮らしに大きな影響を及ぼす家畜伝染病の発生を防ぐため、家畜衛生対策や、危機事案発生時の体制強化に向けた取組を推進します。

### 【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2つの具体的推進方策の評価結果は、順調が1つ、概ね順調が1つとなっており、全体として「順調」との評価結果でした。</li> <li>・ 市町村においては、新型インフルエンザに係る行動計画の策定や各種感染症に関する地域住民等への啓発・情報提供のほか、定期予防接種の実施などを行い、感染症の影響を最小限に止めるための取組を推進しています。</li> </ul> <p>◎以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。</p>

### 【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<b>&lt;具体的推進方策①&gt;感染症の発生やまん延を防止する対策の推進</b>	
<p>感染症対策については、新型インフルエンザ等発生時に県民の暮らしを守るため、感染拡大を可能な限り抑制する取組を継続するほか、国際的に脅威となる感染症を含む様々な対策に取り組む必要があります。</p> <p>特に、新型コロナウイルス感染症については、今後も、感染拡大のリスクが存在するため、サーベイランス体制の整備及び的確な情報提供・共有により、感染状況等を継続的に把握する必要があります。感染がさらに拡大した場合に備え、医療提供体制の維持に向けて万全の準備を進めるほか、検査機能の強化、保健所の体制強化及びクラスター対策の強化等に取り組む必要があります。</p> <p>また、予防接種を推進するため、関係機関と連携した取組を進める必要があります。</p> <p>新型コロナワクチン接種については、希望する県民への早期の接種を終えることができるよう、引き続き、市町村の接種体制確保の支援や集団接種の実施等による接種の加速化に取り組む必要があります。</p>	<p>新型インフルエンザ等の発生等に備えるため、抗インフルエンザウイルス薬の備蓄や訓練の実施、県民への普及啓発などの総合的な対策を着実に進めるほか、結核対策や若年層等へのエイズ、性感染症対策など、それぞれの感染症の特性に応じた対策を推進します。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の感染が拡大する場合に備え、医療体制や検査体制等の更なる充実強化に取り組みます。</p> <p>また、引き続き、各市町村や医師会と連携した広域的な予防接種の実施などに取り組みます。</p> <p>新型コロナワクチン接種については、希望する県民への早期の接種完了を目指し、市町村の接種体制確保を支援するため、引き続き、医療従事者の広域的な派遣調整やワクチンの市町村間の配給調整に取り組むほか、県による集団接種の実施などにより接種の加速化と接種率の向上に取り組みます。</p>
<b>&lt;具体的推進方策②&gt;家畜衛生対策の推進と危機事案発生時の体制強化</b>	
<p>豚熱や高病原性鳥インフルエンザが国内で発生しており、本県での発生を防ぐ対策が必要です。</p>	<p>農場への病原体の侵入防止対策の徹底や、養豚場での豚熱ワクチン接種のほか、迅速かつ適切な防疫活動</p>

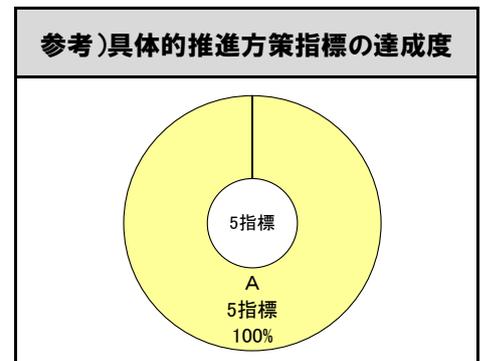
課 題	今後の方向
	のため、家畜防疫作業支援班研修会の開催等に取り組みます。
<b>総 括</b>	
<p>以上のことから、新型インフルエンザの感染拡大防止対策、県民への正しい知識の普及など、国や市町村、関係機関、団体等と連携した、感染症の発生やまん延を防止する対策を推進します。</p> <p>特に、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、岩手県新型コロナウイルス感染症対策本部のもと、引き続き検査体制や医療体制の更なる充実強化を図るほか、希望する県民への早期のワクチン接種に取り組む必要があります。</p> <p>また、家畜伝染病の発生を防ぐため、農場への病原体の侵入防止対策等の家畜衛生対策を推進するとともに、危機事案発生時の体制強化に向け、家畜防疫作業支援班研修会等の実施に取り組みます。</p>	

## 1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R1	比較
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

## 2 県の取組(具体的推進方策)の状況

県の取組の評価結果
<b>順調</b>
<p><b>(評価結果の説明)</b></p> <p>2つの推進方策のうち「順調」が1つ、「概ね順調」が1つ、となっていることから、「順調」と判断しました。</p>



具体的推進方策	取組状況	説明
① 感染症の発生やまん延を防止する対策の推進	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が3指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
② 家畜衛生対策の推進と危機事案発生時の体制強化	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

- 新型インフルエンザなどの感染症対策の推進などに取り組んでいます。
- ウイルス性肝炎の予防と早期発見に向け、肝炎に関する正しい知識の普及啓発などに取り組んでいます。
- 危機事案発生に備え、家畜防疫作業支援班班員及び班長を対象とした研修を実施しています。
- 農場への病原体の侵入を未然に防ぐため、定期的な全戸巡回による飼養衛生管理の実施状況の確認のほか、養豚場での豚熱ワクチンの接種などに取り組んでいます。

### (1) 感染症の発生やまん延を防止する対策の推進

#### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
306 抗インフルエンザウイルス薬の備蓄目標達成率	%	100	100	100	100	A
307 医療圏域別の感染症発生時実動訓練・研修会実施率	%	100	100	100	100	A
308 C型肝炎ウイルス検査受検率	%	46	50	48	51	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
8	2,503	2,208	2,102	1	0	105	9 (90%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (10%)	4 (57%)	0 (0%)	3 (43%)	0 (0%)

(2) 家畜衛生対策の推進と危機事案発生時の体制強化

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
309 家畜防疫作業支援班研修会の参加者数〔累計〕	人	274	1,120	560	710	A
310 養鶏場における飼養衛生管理の評価基準達成割合	%	99.8	100	100	100	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	83	33	24	1	0	8	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 新型インフルエンザ等の発生に備え、関係機関と連携した訓練の実施や、抗インフルエンザウイルス薬の備蓄などの取組が行われています。
- 新型コロナウイルス感染症に対応するため、岩手県新型コロナウイルス感染症対策本部や岩手県新型コロナウイルス感染症対策専門委員会、岩手県新型コロナウイルス感染症医療体制検討委員会を設置し感染拡大防止に向けた体制を整備しています。
- 新型コロナウイルス感染症に対応する県内各保健所や県庁にOB保健師を配置するなど人員体制を充実し、積極的疫学調査体制の強化に取り組んでいます。
- 新型コロナウイルス感染症に係るPCR検査体制、変異株調査の充実を図るため、環境保健研究センターへの設備整備や必要な人員の配置などに取り組んでいます。
- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に対応するため、軽症者等が療養する宿泊療養施設の拡充を進め、入院治療が必要な患者への医療提供体制の確保を図っています。
- 新型コロナウイルス感染症に係る患者搬送の実務を担当する入院等搬送調整班を設置し、患者の状態に応じて搬送先となる医療機関を速やかに調整できる体制を整備しています。
- 新型コロナウイルス感染症のまん延防止のため、いわて感染制御支援チーム（ICAT）による感染制御の指導（PPE着脱、動線の確認等）や地域の医療従事者等に対する研修等が行われています。
- 新型コロナウイルス感染症患者や疑い患者、分娩前PCR検査を希望する妊婦に対して、医療費や検査費用に対する支援を行っています。
- 新型コロナワクチンの早期の接種完了のため、ワクチン接種・市町村支援チームによる医療従事者の広域的な派遣調整や市町村間のワクチン配給調整に取り組んでいるほか、接種の加速化と接種率の向上を目的に、一般県民や中小規模の企業・団体等を対象とした県による集団接種を実施しています。
- グローバル化の進展に伴い、国内や県内で発症事例が少ない感染症や経験のない感染症が発生することが懸念されています。
- 肝炎については、県内で1万5千人とも推定されるウイルス性肝炎の早期発見及びウイルス陽性者の確実な治療による重症化予防が課題となっています。
- また、結核については、70歳以上の結核患者が5割を超えており、社会福祉施設等における集団感染の発生も懸念されることから、高齢者における結核対策の充実が求められています。
- 隣県で、豚熱に感染した野生いのししが確認されたことに伴い、本県が、国から豚熱のワクチン接種推奨地域に指定されたことから、養豚場での豚熱の発生を防ぐため、豚熱ワクチンの接種に取り組んでいます。
- 令和3年県民意識調査によると「感染症に対する備えが整っている社会」の重要度は1位、満足度は47位で、ニーズ度は2位となっています。

#### 4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 市町村においては、新型インフルエンザに係る行動計画の策定や各種感染症に関する地域住民等への啓発・情報提供のほか、定期予防接種の実施などを行い、感染症の影響を最小限に止めるための取組を推進しています。
- 新型インフルエンザ等特別措置法に基づく指定地方公共機関においては、「新型インフルエンザ等対策に関する業務計画」をあらかじめ策定し、新型インフルエンザの発生時に迅速に対応できるよう備えています。
- 県内の医療機関においては、新型コロナウイルス感染症に対応するため、感染拡大防止に向け取り組んでいるほか、感染症指定医療機関や協力医療機関、重点医療機関として病床確保や設備整備等により医療提供体制の充実強化、PCR検査、抗原検査等の検査体制の強化等の取組を進めています。
- 市町村においては、避難所運営における新型コロナウイルス感染症に対応した研修を行うなど、感染症の影響を最小限に止めるための取組を推進するとともに、医療機関、関係団体等と連携し、新型コロナワクチン接種の加速化に向けた取組を進めています。
- 県医師会や郡市医師会、県歯科医師会等においては、県や市町村が実施する新型コロナワクチン集団接種会場への医療従事者の派遣調整の取組を進めています。



## 31 ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を発揮できる環境をつくります

### (基本方向)

県民一人ひとりが能力を発揮でき、ライフスタイルに応じた新しい働き方ができる環境に向け、様々な分野における雇用機会の確保や長時間労働の是正などの働き方改革を推進するとともに、企業の収益力の向上等を支援し、正規雇用の拡大や処遇の改善など県内企業の雇用・労働環境の整備を促進します。

また、関係団体・機関が連携し、若者等の県内就業を推進するとともに、U・Iターン希望者のニーズを捉えた取組を推進します。

さらに、岩手の将来を担う若者をはじめ、女性・高齢者・障がい者等のあらゆる人が持てる能力を最大限に発揮することを可能とする職業能力の開発などに取り組みます。

### 【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> <li>政策項目に関連するいわて幸福関連指標5指標は、達成度Bの指標が3指標（60%）、達成度Dの指標が2指標（40%）でした。</li> <li>6つの具体的推進方策の評価結果は、順調が2つ、概ね順調が3つ、やや遅れが1つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。</li> <li>産学官金労の団体で構成する「いわてで働こう推進協議会」において、①新卒者等の県内就職の促進、②移住定住、U・Iターンの促進、③総合的な情報発信、県内企業の認知度の向上、④起業・創業支援の強化、⑤働き方改革の推進、⑥処遇改善の推進、⑦職場定着の促進の7つの取組目標を定め、オール岩手で若年者や女性等の県内就職及び創業支援を行うなど県以外の主体においても取組が推進されています。</li> </ul> <p>◎以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。</p>

### 【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<p>&lt;具体的推進方策①&gt; 県内就業の促進及びU・Iターンによる人材確保の推進</p> <p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大の長期化に伴い、完全失業率が上昇傾向にある一方で、特に自動車・半導体関連を始めとする県内ものづくり産業の採用意欲は高く、人材不足が継続している状況であることから、若者や女性等の県内就業の更なる促進とともに、効果的なU・Iターン施策に取り組む必要があります。</p> <p>岩手県の人口の社会減は、18歳の進学・就職期と22歳前後の就職期における若者の転出が要因であり、効果的なU・Iターン対策とともに、地元定着につながる取組を一層促進する必要があります。</p>	<p>「いわてで働こう推進協議会」を中心に、大学等との連携や高校生の進学後の県内就職を見据えた県内企業の若手社員との交流事業などにより、岩手の産業・企業への理解促進に取り組むとともに、域外企業情報の共有や学校と域外企業を結ぶ動きを促進するなど、若者や女性等の出身地域を超えた県内就職や県内定着の促進に取り組みます。</p> <p>また、移住支援金の交付、「岩手U・Iターンクラブ」加盟大学などと連携した就職相談やインターンシップの実施に取り組みます。</p> <p>さらに、岩手の仕事や暮らしの魅力を実感してもらうための岩手版ワーキングホリデーなどに取り組みます。</p> <p>加えて、就職情報マッチングサイト「シゴトバクラシバいわて」及び首都圏の相談窓口を核として、県内</p>

課 題	今後の方向
	企業の情報発信、相談対応や職業紹介などU・Iターン就職希望者の伴走支援に取り組みます。
<b>&lt;具体的推進方策②&gt;女性・若者・障がい者などへの職業能力開発の支援</b>	
<p>岩手の将来を担う若者をはじめ、あらゆる人が持つ能力を最大限に発揮するために、女性・若者・障がい者などへの職業能力を支援する必要があります。</p> <p>県立職業能力開発施設における県内企業への就職率向上については、企業研究の機会が減少するコロナ禍においても県内企業の情報収集ができるよう支援を強化する必要があります。</p>	<p>企業ニーズ等を踏まえた職業訓練の実施や、女性に配慮した託児サービス付職業訓練の実施など離職者等の再就職の支援に取り組みます。</p> <p>また、在職者の技能向上に向けた職業訓練や障がい者の態様に応じた多様な職業訓練の実施など、障がい者の就業の支援に取り組みます。</p> <p>県立職業能力開発施設等において、高度な技能を継承する技能者を育成し、県内就職率の低い情報系の学生も参加できるオンライン説明会の活用等を通して、県内就職を促進します。</p>
<b>&lt;具体的推進方策③&gt;安定的な雇用の促進</b>	
<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大の長期化に伴い、本県を含め全国的に正社員の新規求人数が減少していること等を踏まえ、生産性の向上による、非正規雇用から正規雇用への転換を促進する必要があります。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の長期化に伴い、解雇・雇止めの動きがあることから、安定的な雇用の維持・確保に取り組む必要があります。</p>	<p>非正規雇用労働者の正社員転換・待遇改善の実現や、雇用の維持・確保に向け、岩手労働局及び市町村と連携し、経済団体への要請活動を行うとともに、企業等の生産性の向上のため、企業等のテレワーク導入等への支援に取り組みます。</p> <p>また、雇用の維持を図るため、国に対して雇用調整助成金等の特例措置の延長や拡充を要望していくほか、事業者等に対する雇用調整助成金等の周知などに取り組むとともに、就職氷河期世代へのセミナーやeラーニング等による支援に取り組みます。</p>
<b>&lt;具体的推進方策④&gt;雇用・労働環境の整備の促進</b>	
<p>本県の1人あたり年間総実労働時間は、全国平均を大きく上回っており、年次有給休暇所得率も全国平均を下回る状況であることなどから、働きやすい職場づくりのための働き方改革の推進が必要です。</p>	<p>働き方改革を推進するため、「いわて働き方改革推進運動」を全県的に展開し、改革の必要性を一層周知するとともに、子育て支援や女性活躍推進などに取り組む企業等に関する勉強会等の開催に取り組みます。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症への対応として、テレワーク等の働き方への関心が増加していることから、先進事例を広く周知するとともに、テレワークを導入した企業等への効果検証等のフォローアップにより、企業等の支援に取り組みます。</p>
<b>&lt;具体的推進方策⑤&gt;子育てと仕事の両立を図る家庭への支援</b>	
<p>仕事と子育ての両立を支援するため、子ども・子育て支援の充実を図るとともに、民間企業等における子育てにやさしい職場環境づくりを促進する必要があります。</p>	<p>「子ども・子育て支援事業支援計画」に基づき、市町村における保育所等の整備や、放課後児童クラブの充実を支援するほか、「保育士・保育所支援センター」による保育人材の確保に取り組みます。</p> <p>また、仕事と子育ての両立支援などに取り組む企業等の認証数の拡大に向け、企業等への働きかけの強化に取り組みます。</p>
<b>&lt;具体的推進方策⑥&gt;障がいなどに応じた多様な就労の場の確保や、就労に向けた支援</b>	
<p>障がい者ひとりひとりの能力などに応じた多様な就労に向け、就労の場の確保や支援を行う必要があります。</p>	<p>障がい者が地域において能力を発揮し、自立した生活ができるよう、関係機関・団体と連携し、農福連携を促進するため、事業所の新規参入を支援するセミナーを開催するとともに、就労先の確保や一般就労への移行等を推進します。</p>
<b>総 括</b>	
<p>以上のことから、若者や女性等の県内就業の促進や県内への移住の促進を図るとともに、働き方改革の推進や子ども・子育て支援の充実、障がいなどに応じた就労の場の確保等に向け、関係機関と連携し、あらゆる人がライフスタイルに応じた新しい働き方ができる環境の整備に取り組みます。</p>	

## 1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R2	比較
48 一人当たり県民所得の水準※	%	⑳88.7	㉔90.0	㉑90.0	㉑88.8	B	-	-	-
49 正社員の有効求人倍率	倍	0.84	1.03	0.96	0.73	D	35位 (5位)	39位 (6位)	下降 (下降)
50 総実労働時間〔年間〕【再掲】	時間	1,858.8	1,720.8	1,776.0	1,778.4	B	46位 (5位)	47位 (6位)	下降 (下降)
51 完全失業率	%	2.1	1.6	1.8	2.4	D	13位 (2位)	24位 (2位)	下降 (横ばい)
52 高卒者の県内就職率【再掲】	%	65.8	84.5	84.5	71.4	B	39位 (5位)	-	-

※ 全国を100とした水準

### 【特記事項】

- 正社員の有効求人倍率は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の長期化に伴い、先行き不透明感から求人を手控える動きが広がったことにより本県を含め全国的に卸売業・小売業をはじめとした幅広い業種で新規求人数が減少しており、令和2年度は正社員の有効求人倍率が全ての月において前年同月比で減少したため、達成度は【D】となりました。
- 完全失業率は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の長期化に伴い、先行き不透明感から求人を手控える動きが広がったことや求職者の再就職がなかなか進まず求職活動期間が長引く状況となったことから、有効求人倍率が減少に転じたことを背景に、完全失業率が上昇したことから、達成度は【D】となりました。

### 【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R2	備考
18 非正規職員・従業員率	%	35.7	-	5年ごとの公表
19 雇用者一人当たり雇用者報酬	千円	㉔4,037	㉑4,140	-
20 現金給与総額〔5人以上、毎月〕	円	277,009	278,867	-

## 2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
概ね順調	
<b>（評価結果の説明）</b> 6つの推進方策のうち「順調」が2つ、「概ね順調」が3つ、「やや遅れ」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 県内就業の促進及びU・Iターンによる人材確保の推進	概ね順調	推進方策指標4指標の達成度のうち、「B」が1指標、「C」が1指標、未確定等が2指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
② 女性・若者・障がい者などへの職業能力開発の支援	概ね順調	推進方策指標5指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が2指標、「D」が2指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。

③ 安定的な雇用の促進	やや遅れ	推進方策指標2指標の達成度のうち、「C」が1指標、未確定等が1指標であり、構成する事務事業が順調に取り組まれているものの、「やや遅れ」と判断しました。
④ 雇用・労働環境の整備の促進	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
⑤ 子育てと仕事の両立を図る家庭への支援	順調	推進方策指標5指標の達成度が、「A」が3指標、「B」が2指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
⑥ 障がいなどに応じた多様な就労の場の確保や、就労に向けた支援	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。

- 「いわてで働こう推進協議会」を中心に、県内就業に向けた意識改革に取り組むとともに、若手社員の定着促進のための県内企業の採用力強化、若者や女性等の県内就職、人材育成の好循環を作りました。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を踏まえ、オンライン企業説明会の開催による県内企業及び学生の支援に取り組んでいます。
- 小中学生向けの企業見学会や職業観を醸成する出前授業に加え、高校生、保護者等への企業ガイダンスや大学等における企業紹介キャラバンの実施など、県内の産業・企業に関する理解を深めてもらうための情報発信を広く展開し、就職に関する地元ファースト、岩手ファーストといった意識改革に取り組んでいます。
- 若者の早期離職の防止のため、高校生と若手社員等の交流事業の実施や経営者等への若手社員の育成スキル向上のためのセミナーなど、仕事に関する若者の認識と企業での業務内容のミスマッチの解消に取り組んでいます。
- U・Iターン就職の一層の促進に向け、「岩手U・Iターンクラブ」加盟大学との連携による学生への企業情報の発信や相談対応の実施、岩手版ワーキングホリデー等の実施、就職情報マッチングサイトの運用により県内企業の情報を効果的に発信し、本県へのU・Iターン就職や移住・定住を促進しています。
- 就業支援員による高校生の就業支援や県内就業・キャリア教育コーディネーターによる高校・大学等を対象としたキャリア教育への支援のほか、ジョブカフェいわて等を拠点として、キャリアカウンセリングや研修等により若者や女性等の就職活動から職場定着まで一貫した支援に取り組んでいます。
- 非正規雇用労働者の正社員転換・待遇改善の実現のため、岩手労働局及び市町村と連携し、正規雇用による安定的な雇用の確保について経済団体への要請活動を行うとともに、事業者等への施策の周知に取り組んでいます。
- 企業ニーズ等を踏まえた在職者向けの職業訓練や女性に配慮した託児サービス付職業訓練、障がい者の態様に応じた多様な職業訓練の実施など、在職者の技能向上や離職者等の再就職、障がい者の就業への支援に取り組んでいます。
- 県立職業能力開発施設において、将来の本県産業を担う人材を育成するとともに、雇用情勢や産業政策、企業ニーズを踏まえた職業訓練等の就業支援に取り組んでいます。
- 働き方改革を推進するため、労働時間縮減を実践する企業の取組等を紹介、勉強会を開催するなど「いわて働き方改革推進運動」を展開するとともに、県内企業等における働き方改革の優れた取組事例を表彰する「いわて働き方改革アワード」の開催に取り組みました。  
新型コロナウイルス感染症拡大防止と企業等の柔軟な働き方の実現のため、企業等のテレワーク等の導入の支援に取り組みました。
- 子育てにやさしい職場環境づくりを推進するため、インセンティブの拡大や企業への個別訪問など、いわて子育てにやさしい企業等認証の認証数の拡大に取り組んでいます。
- 令和2年度に岩手県障がい者自立支援協議会就労支援部会を開催し、各圏域の就労支援の取組や新型コロナウイルス感染症の影響等について情報共有を行うなど、市町村等の支援に取り組んでいます。
- 障がい福祉サービス事業所と農林水産業者との調整を行うコーディネーターを配置し、両者のマッチング支援を実施するなど、農福連携に向けた支援に取り組んでいます。

## (1) 県内就業の促進及びU・Iターンによる人材確保の推進

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
311 高校生の県内企業の認知度割合	%	②50.8	100	83.6	—	—
312 ジョブカフェ等のサービスを利用して就職決定した人数[累計]	人	2,052	8,400	4,200	3,516	B
313 高卒者3年以内の離職率	%	38.8	35.0	36.4	—	—
314 U・Iターン就職者数[累計] ※H29からの累計	人	794	7,060	4,460	3,187	C

#### 【特記事項】

- 高校生の県内企業の認知度割合は、県教育委員会が例年年度当初に実施している「高校1年・2年基礎力確認調査及び意識調査」の項目の一つとして調査していますが、令和2年度の当該調査は、新型コロナウイルス感染症の影響による高校等の臨時休業措置等を踏まえ中止となったため、実績値が測定できませんでした。なお、令和2年度においては、「いわてで働こう推進協議会」を中心に、岩手の産業・企業への理解促進等を目的として、各高校を会場にWEBを活用した企業ガイダンスやワークショップ「未来のワタシゴト創造プロジェクト」の開催など、県内就業に向けた意識改革や県内企業の認知度向上に取り組みました。
- 高卒者3年以内の離職率は、実績が未公表のため、実績値は測定できませんでした。なお、令和2年度においては、就業支援員による職場定着支援や企業の育成担当者セミナーを行うとともに、社員の定着に係る優良な取組を行った企業を「いわて働き方改革アワード」の「人材育成・定着部門」において表彰するなどの普及啓発に取り組みました。
- U・Iターン就職者数〔累計〕は、新型コロナウイルス感染症の影響による求人数の減少や、緊急事態宣言に伴う移動制限の影響等により、達成度は【C】となりました。なお、令和2年度においては、就労情報マッチングサイト「シゴトバクラシバいわて」の運営、U・Iターン就職希望者と県内企業とのマッチング支援などに取り組みました。

### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
9	363	348	59	1	0	288	11 (74%)	2 (13%)	0 (0%)	2 (13%)	6 (40%)	3 (20%)	3 (20%)	3 (20%)

## (2) 女性・若者・障がい者などへの職業能力開発の支援

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
315 離職者等を対象とした職業訓練の女性受講者の就職率	%	②79.7	②84.0	③84.0	③76.1	B
316 離職者等を対象とした職業訓練の受講者の就職率	%	②77.1	②80.0	③80.0	③75.3	B
317 障がい者委託訓練の受講者の就職率	%	56.0	69.0	63.8	65.2	A
318 技能検定合格者数	人	1,221	1,345	1,295	692	D
319 県立職業能力開発施設における県内企業への就職率	%	63.4	75.0	71.0	59.3	D

#### 【特記事項】

- 技能検定合格者数については、新型コロナウイルス感染症感染拡大による前期技能検定中止や企業が社員の受検を見合わせる風潮があり、技能検定実施に要する会場や設備の借用などの協力が得られなかったことで試験実施が困難となった職種があったこと等の影響により、合格率は向上したものの、達成度は【D】となりました。なお、後期技能検定は、中止となった前期技能検定から学生の受検ニーズが高い職種を中心に実施職種を移行し、受検機会の確保に取り組みました。
- 県立職業能力開発施設における県内企業への就職率については、例年実施している県内企業説明会の実施回数を増やす等、県内就職率向上のための取組を強化してきたところですが、首都圏を中心とする県外企業の採用活動が旺盛であったこと等により、特定の学科を中心に学生が流れてしまったため、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
7	1,031	932	667	135	0	130	3 (30%)	4 (40%)	1 (10%)	2 (20%)	3 (38%)	2 (25%)	1 (12%)	2 (25%)

(3) 安定的な雇用の促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
320 高卒者の正社員求人割合	%	94.9	96.6	96.0	—	—
321 正社員就職・正社員転換数〔累計〕	人	12,115	52,800	26,400	19,944	C

【特記事項】

- 高卒者の正社員求人割合は、実績値が未公表のため、測定できませんでした。なお、令和2年度においては、岩手労働局及び市町村と連携し、非正規雇用労働者の正社員転換・待遇改善を含む正規雇用による安定的な雇用の確保について、内容の拡充等が行われたキャリアアップ助成金等の施策の周知と併せて、経済団体への要請活動を行いました。
- 正社員就職・正社員転換数〔累計〕は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の長期化に伴い、先行き不透明感から求人を手控える動きが広がったことなどから本県を含め全国的に正社員の新規求人数が減少しており、正社員の有効求人倍率も減少したため、正社員就職数及び正社員転換数のいずれも減少したことから、達成度は【C】となりました。なお、令和2年度においては、岩手労働局及び市町村と連携し、非正規雇用労働者の正社員転換・待遇改善を含む正規雇用による安定的な雇用の確保について、内容の拡充等が行われたキャリアアップ助成金等の施策の周知と併せて、経済団体への要請活動を行いました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	7	7	4	0	0	3	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(4) 雇用・労働環境の整備の促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
322 いわて働き方改革推進運動参加事業者数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	事業者	128	1,000	600	544	B
323 健康経営宣言事業所数〔再掲〕	事業所	625	1,100	900	1,361	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
7	162	148	95	0	0	53	5 (72%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (28%)	3 (50%)	2 (34%)	1 (16%)	0 (0%)

(5) 子育てと仕事の両立を図る家庭への支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
324 保育を必要とする子どもに係る利用定員(4月1日時点)〔再掲〕	人	30,716	32,970	32,128	32,750	A
325 放課後児童クラブ設置数(5月1日時点)〔再掲〕	箇所	368	456	419	417	B

326	放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合【再掲】	%	13.0	100	60.0	67.0	A
327	保育士・保育所支援センターマッチング件数【累計】【再掲】	件	115	558	265	228	B
328	いわて子育てにやさしい企業等認証の認証数【累計】【再掲】	事業者	65	315	215	220	A

#### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)		決算額の財源内訳				活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	137	102	74	4	0	24	3 (60%)	2 (40%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (40%)	1 (20%)	1 (20%)	1 (20%)

### (6) 障がいなどに応じた多様な就労の場の確保や、就労に向けた支援

#### ◆具体的推進方策指標の状況

	指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標 値 (R4)	年度目標 値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
329	就労移行支援事業所利用者数	人	234	431	360	222	D
330	農業に取り組んでいる就労継続支援A型事業所の割合【再掲】	%	57	63	60	64	A

#### 【特記事項】

- 就労移行支援事業所利用者数は、平成 29 年から特別支援学校における就労アセスメントが可能となったこと等により、当該サービスを利用せずに、直接、一般就労するなどのケースが増加傾向にあることから、利用者が見込みを下回ったため、達成度は【D】となりました。

#### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)		決算額の財源内訳				活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	2	2	1	0	0	1	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)

### 3 政策項目を取り巻く状況

- 令和 3 年 7 月時点の県内の有効求人倍率は 1.27 倍と、自動車・半導体関連を始めとする県内ものづくり産業の採用意欲が高いこと等により増加傾向にあり、人材不足が継続している状況であることから、若者、女性等の県内就業の更なる促進とともに、効果的な U・I ターン対策が求められています。
- 令和 3 年 3 月卒の高卒者の県内就職率は 71.4%で、令和 2 年 3 月卒の 68.5%から上昇し、20 年ぶりに 70%台となるなど、県内企業への理解が進んでいることや新型コロナウイルス感染症の影響により、地元志向が高まりを見せています。
- 本県においては、令和 2 年の 1 人あたり年間総実労働時間（5 人以上事業所）が、1,778.4 時間と、前年より 33.6 時間減少したものの、依然として全国平均を大きく上回っています（全国平均 1,621.2 時間よりも 157.2 時間長く、令和元年に続き全国順位はワースト 1 位となっています）。
- 毎月勤労統計調査地方調査結果（年平均）によると、現金給与総額（事業所規模 5 人以上、調査産業計）は 278,867 円と、平成 29 年と比較し 1,768 円増加、全国順位は 39 位から 32 位に上昇しました。また、全国平均との差は平成 29 年 42,444 円、令和 2 年 39,520 円となっています。
- 令和 2 年度における本県の離職者等を対象とした職業訓練受講者に占める女性の割合は約 73%であり、女性のスキルアップへの関心が高まっています。
- 県立職業能力開発施設の令和 3 年度の入校率は 72.0%と前年度と比較し 15.6 ポイント減となり、引き続き入校生の確保が課題となっています。また、卒業生の令和 2 年度の県内企業への就職率は 59.3%となり、前年度と比較し 0.6%上昇したものの、近年低下傾向にあることから、より多くの学生が県内にとどまり、本県産業を担う人材となるための取組が求められています。
- 令和 2 年 6 月 1 日現在の障がい者実雇用率は 2.28%と、前年を 0.01%上回り、過去最高を更新しましたが、法定雇用率が令和 3 年 3 月から 2.3%に引き上げられたことから、一層の取組が必要です。
- 本県における保育所等の待機児童数は 12 人（令和 3 年 4 月 1 日現在）と、前年度に比べ 46 人減少しています。

- 令和3年県民意識調査の結果によると、「安定した就職環境」の重要度は12位、満足度は55位で、ニーズ度は1位となっており、特に県北地域のニーズ度が高くなっています。

#### 4 他主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 産学官金労の団体で構成する「いわてで働こう推進協議会」において、①新卒者等の県内就職の促進、②移住定住、U・Iターンの促進、③総合的な情報発信、県内企業の認知度の向上、④起業・創業支援の強化、⑤働き方改革の推進、⑥処遇改善の推進、⑦職場定着の促進の7つの取組目標を定め、オール岩手で若者や女性等の県内就職及び創業支援をしています。
- 岩手労働局、ハローワーク、(公財)ふるさといわて定住財団及び地域の雇用関係組織などが就職面接会等を開催して、高校生や大学生などの県内就職を支援しています。
- 県内大学等では、(公財)ふるさといわて定住財団などの関係機関と連携し、県内企業とのマッチング支援に取り組んでいます。
- 「岩手職業能力開発促進センター」においては、求職者や在職者を対象とした、ものづくり分野に関連した職業訓練を実施し、求職者の再就職やスキルアップを支援しています。
- いわて子育てにやさしい企業等認証の認証数〔累計〕は、令和3年7月末現在で226事業者となっています。

## 32 地域経済を支える中小企業の振興を図ります

### （基本方向）

地域経済を支える中小企業の振興を図るため、新事業分野の開拓や経済的・社会的環境の変化に対応した経営力の向上、事業承継の円滑化、経営人材の確保、企業のライフステージに対応した切れ目のない金融支援、商業・サービス業者の生産性の向上などの取組、まちのにぎわい創出の取組を促進します。

また、社会資本の整備や維持管理、災害時の対応を担う、地域の建設企業の持続的・安定的な経営に向けた基盤強化の取組などを推進します。

### 【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	遅れ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 政策項目に関連するいわて幸福関連指標 4 指標は、達成度 B の指標が 1 指標（25%）、達成度 D の指標が 3 指標（75%）でした。</li> <li>・ 6 つの具体的推進方策の評価結果は、順調が 4 つ、概ね順調が 2 つ、となっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。</li> <li>・ 産学官金言の団体で構成する「岩手イノベーションベース運営協議会」では、高成長が期待できるスタートアップや事業拡大の支援を行うなど県以外の主体においても取組が推進されています。</li> </ul> <p>◎以上の結果から、「遅れ」と判断しました。</p>

### 【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<p>&lt;具体的推進方策①&gt; 中小企業者が行う経営力の強化や生産性の向上、新たな事業活動などの取組の促進</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響等により、商工指導団体に対する中小企業者からの相談が増加しており、中小企業者が行う新しい生活様式などの経済社会の変化に対応した経営計画の策定や経営改善等の取組などに対して、商工指導団体による更なる伴走型支援が求められています。</p>	<p>経済社会の変化に対応した新分野展開、業態転換等に向け、中小企業者の経営革新の取組を促進します。</p> <p>また、商工指導団体による相談体制を強化し、専門家派遣等を通じて、経営改善や販路開拓についてアドバイスを行い、事業の円滑な推進に取り組みます。</p>
<p>&lt;具体的推進方策②&gt; 商工指導団体や金融機関などの支援機関連携による事業承継の円滑化に向けた取組の促進</p> <p>県内の経営者の平均年齢は全国平均を上回っており、廃業率も開業率を上回っていることから、経営者に、円滑な事業承継に必要な手続への理解や、早期着手に向けた準備に取り組んでもらう必要があります。</p> <p>一方で、コロナ禍の影響により、対面での支援に配慮が必要な状況にあります。</p>	<p>ポストコロナにおいても、中小企業が持続的に発展できるよう、商工指導団体や金融機関などの支援機関と連携し、支援を必要とする方の希望に沿って、事業承継診断や事業承継計画の策定支援を行うなど、事業承継の円滑化に向けた取組を推進します。</p>
<p>&lt;具体的推進方策③&gt; 若者をはじめとする起業家や後継者の育成による経営人材の確保</p> <p>後継者不足などの課題に対し、若者の起業マインドの醸成などにより、早急に新たな経営人材を育成する必要がありますが、起業家と若者の交流などもコロナ禍の影響により実施が困難な状況にあります。</p> <p>一方で、コロナ禍の影響により、起業家と若者の交流</p>	<p>地域経済の中核を担う人材を育成するため、若者をはじめとする起業家や後継者の育成による経営人材の確保を継続して推進します。</p> <p>コロナ禍においては、オンラインも活用し、若者の起業マインドの醸成に取り組みます。</p>

課 題	今後の方向
などの実施に配慮が必要な状況にあります。	
<b>&lt;具体的推進方策④&gt;企業のライフステージに対応した切れ目のない金融支援</b>	
中小企業の経営の安定及び事業の成長を図るため、創業期や成長・成熟期など、企業のライフステージに対応した金融支援を行う必要があります。 また、コロナ禍での経営の安定、雇用の維持を図るための融資を実施し、事業継続を下支えする必要があります。	金融機関等と連携し、制度融資や設備貸与等の各種金融支援に取り組みます。 また、ポストコロナを見据えて、経営改善に取り組みながら事業を継続する中小企業者への金融支援を促進します。
<b>&lt;具体的推進方策⑤&gt;市町村や商店街をはじめとする多様な主体の連携によるまちのにぎわい創出</b>	
商店街の活性化のため、個々の商業・サービス業者の事業が持続的に発展していくための支援を行う必要があります。 また、商店街全体として、にぎわい創出や魅力創造などに取り組むための支援を行う必要があります。	商業・サービス業者の持続的な発展のため、個々の事業者に対する魅力ある店舗づくりなどの支援に取り組みます。 また、市町村などと連携し、商店街のにぎわい創出や魅力創造を図る取組を推進します。
<b>&lt;具体的推進方策⑥&gt;建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化</b>	
建設業従事者の高齢化が進み、今後10年間で建設技能労働者の大量退職の可能性があり、社会資本の整備や維持管理、災害対応を担う地域の建設企業における建設技能労働者を確保するため、建設現場における労働環境の整備や生産性の向上に取り組む必要があります。	建設業の魅力の発信等に取り組むほか、建設現場における労働環境の改善に向けた意識啓発に取り組み、若者や女性等が働きやすい労働環境の整備を促進します。 また、建設現場における生産性の向上に向け、建設分野への情報通信技術（ICT）の普及・拡大を図る取組を推進します。
<b>総 括</b>	
以上のことから、ポストコロナにおける中小企業の経営力の向上のため、関係機関と密に連携しながら、経営革新や、切れ目のない金融支援、事業承継の円滑化、起業者や後継者等の育成等について一層の支援に取り組みます。 また、市町村や商工指導団体等と連携を図りながら、商店街のにぎわい創出の支援に取り組みます。 さらに、建設業における若者・女性が働きやすい労働環境の整備やICTの普及・拡大による生産性の向上等に取り組みます。	

## 1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R2	比較
48 一人当たり県民所得の水 準※1	%	②88.7	②90.0	③90.0	88.8	B	-	-	-
49 正社員の有効求人倍率	倍	0.84	1.03	0.96	0.73	D	35位 (5位)	39位 (6位)	下降 (下降)
53 従業者一人当たりの付加 価値額	千円	②5,983	③6,164	①6,043	①5,487	D	38位 (4位)	42位※3 (6位)	下降※3 (下降)
54 開業率※2	%	②3.2	③3.5	①3.3	①2.9	D	44位 (5位)	43位 (4位)	上昇 (上昇)

※1 全国を100とした水準

※2 雇用保険が新規に成立した事業所の比率

※3 統計データが非公表である、奈良県、高知県を除いた全国順位

### 【特記事項】

- 正社員の有効求人倍率は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の長期化に伴い、先行き不透明感から求人を手控える動きが広がったことにより本県を含め全国的に卸売業・小売業をはじめとした幅広い業種で新規求人数が減少しており、令和2年度は正社員の有効求人倍率が全ての月において前年同月比で減少したため、達成度は【D】となりました。
- 従業者一人当たりの付加価値額は、消費税の増税により個人消費の落ち込みが顕著となったことや、令和元年東日本台風（台風第19号）の発災等により、企業の生産活動や事業活動に影響を与えたため達成度は【D】となりました。なお、令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける事業者の資金繰りを支援するため新規の融資を創設したほか、新しい生活様式に対応した業態転換を促進するため商工指導団体と連携して経営革新計画の策定や事業再構築を見据えた事業計画策定等を伴走的に

支援しました。

- 開業率は、商工指導団体、市町村等と連携した起業家の育成や若者等の起業マインドの醸成に取り組みましたが、令和元年10月の消費税率引き上げや震災復興需要の一巡などにより、創業計画の見直しや延期を余儀なくされた創業準備者も少なくなかったと考えられ、達成度は【D】となりました。全国、東北各県とも、開業率は前年を下回っています。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R2	備考
18 非正規職員・従業員率	%	35.7	-	5年ごとの公表
19 雇用人一人当たり雇用人報酬	千円	⑳4,037	㉑4,140	-
20 現金給与総額[5人以上、毎月]	円	277,009	278,867	-
28 事業所新設率	%	㉒～㉓16.7	㉔～㉕13.0	-

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
概ね順調	<p>参考)具体的推進方策指標の達成度</p> <p>13指標</p> <p>A 9指標 69%</p> <p>B 3指標 23%</p> <p>C 1指標 8%</p>
<p>(評価結果の説明)</p> <p>6つの推進方策のうち「順調」が4つ、「概ね順調」が2つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。</p>	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 中小企業者が行う経営力の強化や生産性の向上、新たな事業活動などの取組の促進	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
② 商工指導団体や金融機関などの支援機関連携による事業承継の円滑化に向けた取組の促進	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
③ 若者をはじめとする起業家や後継者の育成による経営人材の確保	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
④ 企業のライフステージに対応した切れ目のない金融支援	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「B」が2指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
⑤ 市町村や商店街をはじめとする多様な主体の連携によるまちのにぎわい創出	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「C」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
⑥ 建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化	順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が3指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

- 中小企業者が行う経営力の強化や生産性の向上、新たな事業活動などの取組の促進について、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中小企業者が、新分野への進出や新商品の開発など新たな事業活動に取り組む場合に、商工指導団体等と連携し、「経営革新計画」の策定を支援するなど、ウィズコロナ・ポストコロナ時代の経済社会の変化に対応した中小企業者の新分野展開、業態転換等の取組を支援しています。
- 事業者や商店街に専門家を派遣し、個店の経営力の向上や商店街活性化の取組を支援しています。
- 仮設店舗等の本設移行を図るため、グループ補助金等による助成を行っています。
- 中小企業の円滑な資金繰りを確保するため、事業活動に応じて、制度融資・設備貸与等の各種金融支援を行っています。
- 地域の社会資本の維持管理の担い手である建設企業が存続していくため、企業の経営改善に向けた支援に取り組んでいます。
- 建設現場の生産性向上を図るため、ICT活用工事の試行やICT現場見学会・技術講習会の開催等に取り組んでいます。

## (1) 中小企業者が行う経営力の強化や生産性の向上、新たな事業活動などの取組の促進

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
331 経営革新計画承認件数[累計] ※H28 以前からの累計	件	549	750	669	748	A
332 商工指導団体による指導を受けた企業・組合数[累計]	企業・組合	37,000	148,000	74,000	82,251	A

### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	1,635	1,621	119	0	0	1,502	5 (84%)	0 (0%)	1 (16%)	0 (0%)	3 (52%)	1 (16%)	1 (16%)	1 (16%)

## (2) 商工指導団体や金融機関などの支援機関連携による事業承継の円滑化に向けた取組の促進

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
333 商工指導団体による事業承継診断を受けた企業数[累計]	企業	300	1,200	600	1,195	A
334 事業承継の支援を受けた企業数[累計]	企業	807	3,200	1,600	2,074	A

### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	2,283	1,811	116	244	0	1,451	4 (80%)	1 (20%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (40%)	1 (20%)	1 (20%)	1 (20%)

## (3) 若者をはじめとする起業者や後継者の育成による経営人材の確保

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
335 商工指導団体による創業指導回数[累計]	回	300	1,200	600	1,017	A
336 いわて起業家育成資金の貸付件数[累計]	件	76	360	180	174	B

### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	2,765	2,559	125	975	0	1,459	5 (84%)	1 (16%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (50%)	2 (34%)	1 (16%)	0 (0%)

#### (4) 企業のライフステージに対応した切れ目のない金融支援

##### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
337 商工観光振興資金及び中小企業成長応援資金の貸付件数[累計]	件	758	2,800	1,400	1,256	B
338 設備貸与制度の利用実績[累計]	件	60	120	60	52	B

##### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
12	106,765	90,181	3,972	85,181	0	1,028	3 (25%)	8 (67%)	0 (0%)	1 (8%)	4 (33%)	2 (17%)	2 (17%)	4 (33%)

#### (5) 市町村や商店街をはじめとする多様な主体の連携によるまちのにぎわい創出

##### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
339 商業・サービス業者に対する専門家利用企業数[累計]	企業	97	400	200	340	A
340 にぎわいや魅力づくりにつながる活動に取り組む商店街の割合	%	⑦42.6	75.0	67.0	61.2	C

##### 【特記事項】

- ・ にぎわいや魅力づくりにつながる活動に取り組む商店街の割合は、商店街指導アドバイザーの派遣や市町村、商工指導団体と連携し国の事業活用を図りながら取り組みましたが、新型コロナウイルス感染症による外出自粛等のため、イベント、集客事業の開催が困難であり、達成度は【C】となりました。

##### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	16	14	1	2	0	11	4 (80%)	0 (0%)	1 (20%)	0 (0%)	5 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

#### (6) 建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化

##### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
341 若者、女性の活躍推進、経営力強化を目的とする講習会の受講者数[累計][再掲]	人	962	4,000	2,000	2,300	A
342 ICTを活用した県営建設工事の実施件数[累計]	件	14	50	35	44	A
343 経営支援センターの助言等による新事業立ち上げ企業数[累計]	社	120	135	129	130	A

##### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	18	16	2	0	0	14	3 (60%)	1 (20%)	1 (20%)	0 (0%)	4 (80%)	0 (0%)	1 (20%)	0 (0%)

### 3 政策項目を取り巻く状況

- 令和元年 10 月からの消費税増税や、新型コロナウイルス感染症の影響により、個人消費の落ち込みが顕著となり、生産活動においても幅広い業種の事業活動の停滞を招いていることから、企業の付加価値向上に影響を与えています。
- 持続可能で活力ある地域経済の振興を図るため、「中小企業振興第 2 期基本計画」（計画期間 H31～R4）を策定し、中小企業の振興に関する施策を総合的かつ計画的に推進しています。
- 県内企業は、経営者の高齢化が進んでおり、円滑な事業承継を進めるため、県をはじめ商工指導団体や金融機関、税理士会、弁護士会等が連携して設置した「岩手県事業承継ネットワーク」において、中小企業者の事業承継を支援しています。
- 若者の起業マインドの醸成や、後継者の経営能力の向上を図るための取組を大学や商工指導団体等と連携して行っています。
- 新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中小企業者が、新商品・サービスの開発や新たな生産・販売方式の導入等の新事業活動に取り組む場合に、商工指導団体と連携し、「経営革新計画」の策定支援に取り組んでいます。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、売上等が減少している中小企業の資金繰りを支援するため、令和 2 年度に創設した新型コロナウイルス感染症対策資金を、国が創設した伴走支援型特別保証制度に対応させることにより、令和 3 年度は融資限度額を引き上げ、中小企業の事業の継続や経営の安定、雇用の維持を図るための金融支援に取り組んでいます。  
また、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている中小企業者からの相談が増加している商工指導団体等に対し、窓口対応のスタッフの人件費や、専門家派遣費用を支援しています。
- 令和 3 年県民意識調査の結果によると、「商店街のにぎわい」の重要度は 32 位、満足度は 57 位で、ニーズ度は 5 位となっており、特に、その他の業種のニーズ度が高くなっています。また、「中小企業の活発な事業展開」の重要度は 34 位、満足度 52 位で、ニーズ度は 13 位となっています。

### 4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 産学官金言の団体で構成する「岩手イノベーションベース運営協議会」では、高成長が期待できるスタートアップや事業拡大の支援を行っています。
- 商工指導団体では、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中小企業者を支援するため、相談体制を強化し、経営改善、販売促進、商品開発、創業等に関する相談、アドバイスをしています。
- （公財）いわて産業振興センターでは、「よろず支援拠点」に「新型コロナウイルス感染症特別相談窓口」を設置し、専門のコーディネーターが経営上のあらゆる相談にワンストップで対応しています。
- 盛岡商工会議所では、第三者による事業引継ぎを支援してきた岩手県事業引継ぎ支援センターと、主に親族内承継を支援する岩手県事業承継ネットワークの機能を統合し、令和 3 年 4 月から「岩手県事業承継・引継ぎ支援センター」として体制を強化し、中小企業への事業承継支援をワンストップで行っています。
- 金融機関や信用保証協会においては、県、市町村、商工指導団体等と連携した融資・信用保証等を行い、中小企業への円滑な資金供給の取組を進めています。
- 商店街組織やまちづくり会社などにおいては、国や県などの助成支援制度を活用して、地域課題の解決に向けた取組を進めています。
- 市町村においては、地域の実情に応じて、商店街のイベントの実施、空き店舗解消、情報発信など、商店街活性化に向けた取組への支援を行っています。
- （一社）岩手県建設産業団体連合会では、建設業における女性の活躍支援のため、いわて女性の活躍促進連携会議に「けんせつ小町部会」を設置し、セミナーによる意識啓発や現場見学会等の取組を進めています。



## 33 国際競争力が高く、地域の産業・雇用に好循環をもたらすものづくり産業を盛んにします

### （基本方向）

国際競争力が高く、地域の産業・雇用に好循環をもたらすものづくり産業の振興に向け、ものづくりのグローバル拠点化を目指した取組や、中核的企業と地場企業とのマッチング強化等による地域クラスターの拡大、企業間・産学官連携を通じた関連技術の開発などによる医療機器や航空宇宙、国際リニアコライダー（ILC）などに関連する新産業の創出、「ものづくり革新」技術の導入、県北・沿岸地域を含む全県への波及効果が期待される企業誘致などの取組を推進します。

また、ものづくり産業の裾野拡大などによる産業人材の定着を促進します。

### 【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> <li>政策項目に関連するいわて幸福関連指標3指標は、達成度A、Bの指標が2指標（66%）、達成度Dの指標が1指標（33%）でした。</li> <li>6つの具体的推進方策の評価結果は、「順調」が4つ、「概ね順調」が2つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。</li> <li>企業等においては、工程改善による生産性向上、技術展示商談会への参加等を通じて自動車・半導体関連産業への参入、自動車関連部品の現地調達への拡大に向けた取組などが進んでいるなど、県以外の主体においても取組が推進されています。</li> </ul> <p>◎以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。</p>

### 【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<b>＜具体的推進方策①＞産業の一層の集積と高度化を通じた、ものづくりのグローバル拠点化の推進</b> 中核産業である自動車・半導体関連産業を中心とした、一層の産業集積を促進する取組が必要です。	自動車・半導体関連産業の一層の集積へ向けて、県内企業の取引拡大、研究開発促進及び人材育成等の支援に取り組みます。
<b>＜具体的推進方策②＞地域経済に好循環をもたらす地域クラスターの拡大促進</b> 生産技術の高度化を進める大手企業への参入機会を拡大するため、中小企業の技術の高度化等を推進する取組が必要です。	中小企業の技術の高度化や、新技術開発などへの支援のほか、中核的企業と地場企業とのマッチングの強化などにより、地域クラスターの拡大を促進します。
<b>＜具体的推進方策③＞企業間・産学官連携を通じた関連技術の開発などによる新産業の創出</b> 自動車・半導体関連産業に続く産業を創出するため、新たな産業分野への県内企業の参入を促進する取組が必要です。	企業間連携や産学官連携による関連技術の開発など支援により、新産業の創出に取り組みます。
<b>＜具体的推進方策④＞企業の生産性や付加価値の向上に向けた「ものづくり革新」への対応</b> 地場企業が「下請型・賃加工型」から「提案型・高付加価値型」経営に転換するため、高度なものづくりに対応できる基盤形成に向けた取組が必要です。	三次元デジタル技術、IoT、ロボットの活用等、県内企業によるデジタル技術の導入及び活用を支援し、更なるものづくり産業のデジタル化を推進します。

課 題	今後の方向
<b>&lt;具体的推進方策⑤&gt;企業誘致等による地域産業の拠点化・高度化の推進</b>	
各地の地域資源を活用した地域経済の振興や雇用の創出を促進するため、企業誘致や既立地企業の業容拡大をより一層推進していく取組が必要です。 また、県北・沿岸地域においては、地域資源の活用やインフラ整備の進展を生かし、一層の企業集積や地場企業の競争力強化が必要です。	製造業や情報通信業などの製造・技術部門に加え、物流などの関連部門、さらには本社機能の移転も視野に入れた総合的な企業の誘致や関連企業の誘致に取り組むとともに、県内企業の一層の拠点化・高度化に向けて、企業間連携による業容拡大に向けた支援に取り組めます。 また、県北・沿岸広域圏においては、企業の新規立地や、企業の生産性・収益性向上等の取組を支援するなど、企業の競争力強化を推進します。
<b>&lt;具体的推進方策⑥&gt;多様なものづくりの風土の醸成</b>	
多様なものづくりの風土を醸成するため、デジタルデータをもとに創造物を制作する「デジタルファブ리케이션」技術への理解を広めていく取組が必要です。	社会全体の創造性や多様性を高める「メイカームーブメント」の取組を支援するため、デジタル工作機器等に触れながら個人がものづくりを体験出来る「ファブテラスいわて」の利用拡大に取り組めます。
<b>総 括</b>	
以上のことから、自動車・半導体関連産業の一層の産業集積をはじめとして、県内各地のものづくり企業の成長支援、新産業への参入促進、県内企業の開発力・技術力強化や生産性の向上、多様なものづくり風土の醸成などに取り組むとともに、県北・沿岸広域圏の企業の競争力強化に取り組めます。	

## 1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R2	比較
48 一人当たり県民所得の水 準※1	%	⑳88.7	㉒90.0	㉑90.0	㉑88.8	B	-	-	-
49 正社員の有効求人倍率	倍	0.84	1.03	0.96	0.73	D	35位 (5位)	39位 (6位)	下降 (下降)
55 従業者一人当たりの製造 品出荷額	百万 円	㉒27.8	㉓29.2	㉑28.7	㉑30.0	A	38位 (4位)	35位 (4位)	上昇 (横ばい)

※1 全国を100とした水準

### 【特記事項】

- 正社員の有効求人倍率は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の長期化に伴い、先行き不透明感から求人を手控える動きが広がったことなどにより本県を含め全国的に卸売業・小売業をはじめとした幅広い業種で新規求人数が減少しており、令和2年度は正社員の有効求人倍率が全ての月において前年同月比で減少したため、達成度は【D】となりました。

### 【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R2	備考
18 非正規職員・従業員率	%	35.7	-	5年ごとの公表
19 雇用者一人当たり雇用者報酬	千円	㉒4,037	㉑4,140	-
20 現金給与総額[5人以上、毎月]	円	277,009	278,867	-
24 製造品出荷額	億円	㉒23,717	㉑26,262	-
25 ものづくり関連分野の製造出荷額	億円	㉒15,964	㉑17,783	-

## 2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
<b>概ね順調</b>	<p>11指標</p> <p>A 8指標 73%</p> <p>B 2指標 18%</p> <p>D 1指標 9%</p>
<p><b>(評価結果の説明)</b></p> <p>6つの推進方策のうち、「順調」が4つ、「概ね順調」が2つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。</p>	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 産業の一層の集積と高度化を通じた、ものづくりのグローバル拠点化の推進	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
② 地域経済に好循環をもたらす地域クラスターの拡大促進	順調	推進方策指標2指標の達成度が、すべて「A」であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
③ 企業間・産学官連携を通じた関連技術の開発などによる新産業の創出	順調	推進方策指標3指標の達成度が、すべて「A」であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
④ 企業の生産性や付加価値の向上に向けた「ものづくり革新」への対応	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
⑤ 企業誘致等による地域産業の拠点化・高度化の推進	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
⑥ 多様なものづくりの風土の醸成	概ね順調	推進方策指標1指標の達成度が、「A」が1指標であるが、構成する事務事業に概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。

- 自動車関連産業については、「岩手県自動車関連産業新ビジョン」のもと、展示商談会や工程改善研修会の開催、人材育成の支援などを通じて、県内における一層の産業集積を図るとともに、岩手の優れたクルマづくり技術のグローバル展開を推進しています。
- 半導体関連産業については、「いわて半導体関連産業振興ビジョン」に基づき、発注企業と受注企業のマッチング、取引支援や異業種産業等との連携交流、展示会出展、人材育成などの支援に取り組んでいます。
- 新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながら、中小ものづくり企業の競争力強化を推進しました。
- 地域クラスターの拡大促進については、中核的企業と県内中小企業をサプライチェーンでつなげるためのコーディネーター支援や外部資金を活用した新製品開発など、クラスター形成へ取り組んでいます。
- 新産業創出については、県内企業の医療機器等関連産業における取引拡大に向け、医療機器関連展示会への出展支援や試作開発補助などを推進しています。
- 「ものづくり革新」への対応については、県内ものづくり企業の生産性や技術力の向上、高付加価値化に向け、IoTやAI等の第4次産業革命技術の普及啓発や技術導入に係る伴走型支援、次世代ものづくり技術者の育成などを推進しています。

- 地域産業の拠点化・高度化の推進については、主に県南地域において、自動車・半導体関連産業を中心とする新規立地や既立地企業の増設が進んでおり、さらに、国の「地方拠点化税制」による本社機能の移転を推進するなど、取組を強化していきます。また、県北地域においては、中小企業を対象とした設備導入補助や補助要件等を拡充した企業立地補助の活用、沿岸地域においては、国の「津波補助金」の活用により、地域の産業競争力を高めながら誘致活動に取り組んでいます。
- 多様なものづくり風土の醸成については、「ファブテラスいわて」の運営、「メイカー塾」や「ファブホリデイ」の実施により、ものづくりが身近になる機会の創出に取り組んでいます。

### (1) 産業の一層の集積と高度化を通じた、ものづくりのグローバル拠点化の推進

#### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
344 地場企業の自動車関連取引成約件数[累計]	件	36	140	70	95	A
345 地場企業の半導体関連取引成約件数[累計]	件	48	120	60	53	B

#### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	19	15	0	0	0	15	3 (75%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (25%)	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (%)

### (2) 地域経済に好循環をもたらす地域クラスターの拡大促進

#### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
346 クラスターに新規に参加する地場企業数[累計]	社	4	16	8	8	A
347 クラスター参入企業における新規取引件数[累計]	件	4	20	10	11	A

#### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	82	73	45	1	0	27	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (%)

### (3) 企業間・産学官連携を通じた関連技術の開発などによる新産業の創出

#### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
348 医療機器関連取引成約件数[累計]	件	9	32	16	19	A
349 医療関連機器等の新製品開発件数[累計]	件	1	8	4	6	A
350 産学官連携によるロボット開発件数[累計]	件	2	4	2	5	A

#### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	14	10	1	0	0	9	6 (86%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (14%)	5 (84%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (16%)

#### (4) 企業の生産性や付加価値の向上に向けた「ものづくり革新」への対応

##### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
351 ものづくり関連分野(輸送用機械、半導体製造装置、電子部品・デバイス等)の付加価値額	百万円	②385,425	③415,212	①403,031	① 477,275	A
352 創意工夫功労者賞受賞者数[累計]	人	32	160	80	40	D

##### 【特記事項】

- ・ 創意工夫功労者賞受賞者数〔累計〕は、表彰制度の周知活動強化に努めたことにより、全国で4番目となる12名の受賞者数となりましたが、令和元年度の国の推薦要領の変更により全国受賞者数が半減したことに伴い岩手県の受賞者が減少し、達成度は【D】となりました。

##### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
10	85	76	8	0	0	68	11 (79%)	0 (0%)	1 (7%)	2 (14%)	9 (82%)	0 (0%)	1 (9%)	1 (9%)

#### (5) 企業誘致等による地域産業の拠点化・高度化の推進

##### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
353 新規立地・増設件数[累計]	件	29	100	50	81	A
354 県北・沿岸地域における新規立地・増設件数[累計](上記指標の内数)	件	6	20	10	8	B

##### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	2,399	2,390	0	990	0	1,400	2 (34%)	4 (66%)	0 (0%)	0 (0%)	6 (86%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (14%)

#### (6) 多様なものづくりの風土の醸成

##### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
355 ファブテラスいわての利用者数[累計]	人	—	3,840	1,920	2,038	A

##### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	8	8	0	0	0	8	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)

### 3 政策項目を取り巻く状況

- 令和元年度の県北・沿岸広域圏における新規立地・増設件数は4件(県全体の13.3%)となっており、県央・県南広域圏を下回る状況が続いています。
- 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえて新たに補助制度を創設し、中小ものづくり企業の競争力強化や景気回復後の業容拡大等を図る取組に対する支援に取り組みました。
- ファブテラスいわてでは、デジタル工作機器を用いたマスク製作ワークショップを実施するなど、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮したイベントを開催しています。
- 医療機器等関連産業の振興に向けて、(地独)岩手県工業技術センターの敷地内に「ヘルステック・

イノベーション・ハブ（HIH）」を設置し、令和2年4月に開所しました。

- 令和3年県民意識調査の結果によると、「県内経済の活性化」の重要度は27位、満足度は54位で、ニーズ度は8位となっており、特に県北地域のニーズ度が高くなっています。

#### 4 他主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 企業等においては、工程改善による生産性向上、技術展示商談会への参加等を通じて自動車・半導体関連産業への参入、自動車関連部品の現地調達拡大に向けた取組などが進んでいます。
- 産業支援機関においては、「ものづくり革新」に対応するため、企業における技術力や経営力の向上、新技術開発などを促進しています。

## 34 地域資源を生かした魅力ある産業を盛んにします

### （基本方向）

食産業や、伝統工芸、漆、アパレルなどの地場産業が、環境変化に対応し、付加価値の高い、働きがいのある産業として持続的に成長していくため、事業者の新商品開発など、経営力・生産性の向上に向けた取組を促進します。

また、「食」や「伝統的工芸品」をはじめ特色ある県産品の販路を拡大するため、県内外でのPRやアンテナショップでの販売、物産展・商談会等の開催に取り組みます。

さらに、意欲ある県内事業者の海外展開を進めるため、その多様なニーズに応え、事業パートナー等との関係を強化しながら、商談会、フェア及び見本市への出展などの取組を促進します。

### 【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	やや遅れ	<ul style="list-style-type: none"> <li>政策項目に関連するいわて幸福関連指標3指標は、達成度A、Bの指標が2指標（66%）、達成度Dの指標が1指標（33%）でした。</li> <li>5つの具体的推進方策の評価結果は、順調が1つ、概ね順調が1つ、やや遅れが2つ、遅れが1つとなっており、全体として「やや遅れ」との評価結果でした。</li> <li>食産業事業者、産業支援機関、市町村などが本県の食産業振興における産学官金の協働体制である「FCP岩手ブランチ」に参加し、県内の取組事例を共有しながら事業者間連携を図るなど、県以外の主体においても取組が推進されています。</li> </ul> <p>◎以上の結果から、「やや遅れ」と判断しました。</p>

### 【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<b>&lt;具体的推進方策①&gt; 食産業の新たな事業活動の取組や販路開拓への支援</b>	
食産業事業者は、地域経済を牽引する産業である一方、低次加工や事業規模が小さい事業者が多く、持続的に発展するためには、新型コロナウイルス感染症の影響による市場ニーズの変化に対応した付加価値の高い事業の創出や販路開拓に取り組む必要があります。	FCP岩手ブランチの活用による事業者間連携や「いわて希望応援ファンド」事業の活用により、地域資源を活用した付加価値の高い新商品開発や新ビジネスの創出、飲食店を核とした地域連携ビジネス等の支援、オンラインの活用も含めた販路開拓を促進します。
<b>&lt;具体的推進方策②&gt; 水産加工業の商品力向上や販路開拓、生産性向上への支援</b>	
沿岸地域の基幹産業である水産加工業は、加工原料となる主要魚種の不漁や、食用魚介類の世界的な需要増加に伴う原材料価格の高騰により、調達が困難であることに加え、労働力不足による生産コストの上昇に対応しつつ、震災や新型コロナウイルス感染症の影響により縮小した販路の確保に取り組む必要があります。	経営環境の変化に対応した新たな事業の構築に向け、専門家や関係機関と連携しながら、商品開発からオンラインの活用も含めた販路開拓、カイゼン導入による生産性向上に向けた支援を継続して取り組んでいきます。

課 題	今後の方向
<b>&lt;具体的推進方策③&gt;伝統工芸産業、漆産業、アパレル産業の経営力向上への支援</b>	
<p>伝統工芸産業については、国内外需要の大幅な減退に加え、新型コロナウイルス感染症の影響による全国の物産展等の中止に伴い売上が大きく減少していることから、新商品開発やオンライン販売等への参入を支援し、経営力の強化に取り組む必要があります。</p> <p>漆産業については、生漆の生産が国内需要に追いつかない状況であることから、漆の生産拡大に取り組むとともに、漆掻き職人や塗師などの担い手の確保、コロナ禍による社会への影響を踏まえ、ライフスタイルの変化を見据えた商品の開発や販路拡大の支援に取り組む必要があります。</p> <p>アパレル産業については、新型コロナウイルス感染症の影響で従来の取引先からの受注が大幅に減少していることから、自社ブランド展開やオンライン等による商談会を通じた取引先開拓のほか、小ロット多品種製造に対応するよう IoT 導入の支援をしていく必要があります。</p>	<p>伝統工芸産業については、専門家や関係機関との連携の下、新商品開発や販路開拓、オンライン販売等への参入を支援するほか、オープンファクトリーイベントなど産業間連携による新たな取組を牽引する中核人材の育成に取り組みます。</p> <p>漆産業については、「いわて漆振興実務者連携会議」を通じて、大学や研究機関の有する漆林の育成技術などの新技術導入の促進による生漆の生産拡大を推進するとともに、インターンシップなどによる担い手の確保や、事業者のオンライン販売への参入支援等により漆器の販路拡大に取り組みます。</p> <p>アパレル産業については、人材育成や自社ブランド展開の自走化やオンライン商談会等の取引先開拓に加えて、公益財団法人いわて産業振興センターと連携し、生産性向上や経営改善等を目的とした ICT 導入を希望する事業者への支援に取り組みます。</p>
<b>&lt;具体的推進方策④&gt;県産品の販路の拡大への支援</b>	
<p>新型コロナウイルス感染症の影響による、物産展の中止やアンテナショップの休業・時間短縮営業、インバウンドの減少に伴う土産品の売上減少等により、県産品売上額が減少していることから、コロナ禍に対応した販売方式の導入等を図り、県産品販売額を回復させる必要があります。</p>	<p>新型コロナウイルス感染防止対策を講じた上で、アンテナショップにおけるイベントや出張販売、オンライン販売等による取組のほか、オンライン商談等の展開、インバウンド向けの土産品の販売促進により、県産品の販路の拡大に取り組みます。</p>
<b>&lt;具体的推進方策⑤&gt;県内事業者の海外展開への支援</b>	
<p>輸出県産品の主力である南部鉄器の輸出額が、需要の変化や競合品の台頭、新型コロナウイルス感染症の影響により減少傾向にあり、意欲ある県内事業者の掘り起しや商談機会の創出、販路拡大などに取り組む必要があります。</p>	<p>海外のインターネット通販サイトを活用した販路拡大やオンラインによる商談機会の創出に引き続き取り組むとともに、海外事務所や現地ネットワークと連携して、販路の再構築や新たな市場開拓等により、県内事業者の海外展開支援に取り組みます。</p>
<b>総 括</b>	
<p>以上のことから、食産業や、伝統工芸、漆、アパレルなどの地場産業が、ウィズコロナの環境変化に対応し、持続的に成長していくため、新商品開発やオンラインを活用した販路開拓、人材育成など経営力・生産性の向上に向けて引き続き取り組めます。</p> <p>また、関係機関等との連携の下、海外のインターネット通販サイトや海外事務所のネットワークを活用し販路の再構築や新市場の開拓などに取り組み、意欲のある県内事業者の海外展開を支援に取り組みます。</p>	

## 1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R2	比較
48 一人当たり県民所得の水 準※1	%	②88.7	②90.0	③90.0	88.8	B	-	-	-
49 正社員の有効求人倍率	倍	0.84	1.03	0.96	0.73	D	35位 (5位)	39位 (6位)	下降 (下降)
55 従業者一人当たりの製造 品出荷額	百万 円	②27.8	③29.2	③28.4	①30.0	A	38位 (4位)	35位 (4位)	上昇 (横ばい)

※1 全国を100とした水準

### 【特記事項】

- 正社員の有効求人倍率は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の長期化に伴い、先行き不透明感から求人を手控える動きが広がったことにより本県を含め全国的に卸売業・小売業をはじめとした幅広い業種で新規求人数が減少しており、令和2年度は正社員の有効求人倍率が全ての月において前年同月比で減少したため、達成度は【D】となりました。
- 従業者一人当たりの製造品出荷額は、統計結果が公表されていないため、実績値は測定できませんでし

た。なお、令和2年度においては、水産加工業の商品力向上等への支援や、食産業の新たな事業活動の取組や販路開拓への支援、県産品の販路拡大への支援などに取り組みました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R2	備考
18 非正規職員・従業員率	%	35.7	-	5年ごとの公表
19 雇業者一人当たり雇業者報酬	千円	㊸4,037	㊹4,140	-
20 現金給与総額[5人以上、毎月]	円	277,009	278,867	-
24 製造品出荷額	億円	㊸23,717	①26,262	-
26 食料品製造出荷額	億円	㊸3,660	①3,902	-
27 水産加工品製造出荷額	億円	㊸729	①720	-

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
<p>やや遅れ</p> <p>(評価結果の説明) 5つの推進方策のうち「順調」が1つ、「概ね順調」が1つ、「やや遅れ」が2つ、「遅れ」が1つとなっていることから、「やや遅れ」と判断しました。</p>	<p>参考)具体的推進方策指標の達成度</p> <p>11指標</p> <p>A 2指標 18%</p> <p>B 4指標 37%</p> <p>C 3指標 27%</p> <p>D 2指標 18%</p>

具体的推進方策	取組状況	説明
① 食産業の新たな事業活動の取組や販路開拓への支援	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「B」が1指標、「C」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
② 水産加工業の商品力向上や販路開拓、生産性向上への支援	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
③ 伝統工芸産業、漆産業、アパレル産業の経営力向上への支援	遅れ	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が1指標、「D」が2指標であり、構成する事務事業が概ね順調に取り組まれているものの、「遅れ」と判断しました。
④ 県産品の販路の拡大への支援	やや遅れ	推進方策指標2指標の達成度が、「C」が2指標であり、構成する事務事業が概ね順調に取り組まれているものの、「やや遅れ」と判断しました。
⑤ 県内事業者の海外展開への支援	やや遅れ	推進方策指標3指標の達成度が、「B」が2指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業にやや遅れが見られることから、「やや遅れ」と判断しました。

- 本県食産業振興における産学官金の協働体制である「FCP岩手ランチ」等の活動を通じて事業者間連携を促進しています。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、県外商談会の中止や開催する商談会への参加事業者数の制限が必要な状況が生じていますが、岩手県産(株)と連携しオンライン商談を促進するバイヤー向けポータルサイトを開設するなどにより、販路開拓の支援に取り組んでいます。
- 水産加工業の支援に向けて、県（産業創造アドバイザー）、岩手県産(株)、(地独)岩手県工業技術センターの共同による「三陸復興商品力向上プロジェクト」を展開し、売れる商品づくりから販売促進までの相談会等の重点的な支援に加え、高付加価値化や工程改善による生産性向上等の支援に取り組んでいます。
- 消費者のライフスタイルに対応した伝統工芸品の魅力を提供する展示販売会の開催や県外のアンテナショップでの県産品販売会に取り組むとともに、物産展については、これまで開催してきた首都圏に加え、新たに中京圏での開催や、オンライン販売に取り組むなど、新規需要の開拓や購買層の拡大に取り組んで

います。

- 伝統工芸産業、漆産業、アパレル産業の経営力向上を支援するため、岩手県伝統工芸産業アドバイザーによる個別訪問指導、漆文化の魅力を発信するイベントや漆器の展示販売会等を開催するとともに、縫製事業者のオリジナルアパレル製品の開発、オンライン販売等を一体的に支援する「イワテアパレルプロジェクト」を展開するなど、収入力の向上につながる支援や販路拡大等の支援に取り組んでいます。
- 県内事業者が渡航できない中、事業者に代わって本県の海外事務所職員が現地商談会において県産品PRを行っているほか、関係支援機関のプラットフォーム組織である「いわて海外展開コンソーシアム」と連携を図りながら、県内事業者の海外展開支援に取り組んでいます。

## (1) 食産業の新たな事業活動の取組や販路開拓への支援

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
356 国内の食の商談会等出展者数〔累計〕	者	524	2,000	1,000	904	B
357 国内の食の商談会有望取引件数〔累計〕	件	535	2,000	1,000	686	C

### 【特記事項】

- ・ 国内の食の商談会有望取引件数〔累計〕は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言の発令により、令和3年1月の大阪商談会を中止したほか、県をまたぐ移動自粛の影響や商談会場における密集回避により出展者数と来場バイヤー数の双方が減少した結果として有望取引件数も減少したことから、達成度は【C】となりました。なお、令和2年度は、県内外での食の商談会（盛岡、仙台、東京、名古屋）を新型コロナウイルス感染症対策を講じて開催し、県内事業者の商談機会の確保に取り組みました。

### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
8	83	67	0	0	0	67	11 (74%)	2 (13%)	2 (13%)	0 (0%)	8 (62%)	3 (23%)	0 (0%)	2 (15%)

## (2) 水産加工業の商品力向上や販路開拓、生産性向上への支援

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
358 商品開発等の支援を受けた水産加工業者件数〔累計〕	件	35	160	80	93	A
359 国内の食の商談会等出展者(水産加工業)数〔累計〕	者	99	420	210	186	B

### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	38	27	0	0	0	27	5 (72%)	1 (14%)	1 (14%)	0 (0%)	1 (16%)	3 (50%)	0 (0%)	2 (32%)

## (3) 伝統工芸産業、漆産業、アパレル産業の経営力向上への支援

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
360 岩手県が実施する物産展・展示販売会等への伝統工芸産業事業者の出展者数(延べ)	者	161	240	220	123	D
361 岩手県が実施する物産展・展示販売会等での漆器販売額	万円	453	640	525	732	A
362 アパレル商談会成約件数〔累計〕	件	4	40	20	6	D

### 【特記事項】

- ・ 岩手県が実施する物産展・展示販売会等への伝統工芸産業事業者の出展者数は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、全国の百貨店等での物産展等の中止や規模縮小等が相次いだことから、達成度は【D】となりました。なお、令和2年度においては、バーチャル物産展によるオンライン販売を実施し、

新たな販売チャネルを開発し、販路拡大や出展機会を確保するなど、事業者の支援を行いました。

- アパレル商談会成約件数〔累計〕は、新型コロナウイルス感染症の影響により、商談会が中止となったことから、代替策として書面マッチングによる商談会を開催したものの、成約には至らず達成度は【D】となりました。なお、令和2年度は新たな取組として、ファクトリーブランドの開発、オンライン販売、プロモーション活動を一体的に支援する「イワテメイドアパレルプロジェクト」を実施し、収益力向上につなげる支援を行いました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	32	28	0	0	0	28	7 (70%)	0 (0%)	1 (10%)	2 (20%)	6 (60%)	1 (10%)	1 (10%)	2 (20%)

(4) 県産品の販路の拡大への支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名		単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
363	アンテナショップ(東京)の新規成約件数〔累計〕	件	26	100	50	34	C
364	アンテナショップ(東京、大阪、福岡)における県産品販売額	百万円	631	690	690	450	C

【特記事項】

- アンテナショップ(東京)の新規成約件数〔累計〕は、新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの販売会等が中止となり、達成度は【C】となりました。なお、令和2年12月に、いわて銀河プラザのオンラインストアを開設し、セット商品を販売するなど、県産品の販売拡大に取り組みました。
- アンテナショップ(東京、大阪、福岡)における県産品販売額は、新型コロナウイルス感染症の流行による臨時休業や時間短縮営業などのため売り上げが大幅に減少し、達成度は【C】となりました。なお、各店舗において各種フェアやイベント、電話による注文受付及び宅配サービスを実施するなど、県産品販路拡大に努めました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	15	14	0	0	0	14	2 (67%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (33%)	1 (33%)	2 (67%)	0 (0%)	0 (0%)

(5) 県内事業者の海外展開への支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名		単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
365	県産品輸出額(加工食品・工芸品)	百万円	801	1,000	920	469(速報値)	D
366	海外商談会等における出展企業数〔累計〕	者	54	240	120	98	B
367	海外商談会等における商談成約件数〔累計〕	件	13	120	60	58	B

【特記事項】

- 県産品輸出額(加工食品・工芸品)は、新型コロナウイルス感染症の影響等により輸出が減少したため、達成度は【D】となりました。  
 なお、令和2年度においては、東アジア地域での現地商談会及びオンラインによる商談等に加え、関係支援機関のプラットフォーム組織である「いわて海外展開コンソーシアム」や本県海外事務所と連携を図りながら、海外展開を志す県内中小企業の支援に取り組みました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
7	79	65	0	0	0	65	1 (20%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (80%)	5 (84%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (16%)

### 3 政策項目を取り巻く状況

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、岩手県が実施する物産展・展示販売会等が中止や縮小となっていますが、「買うなら岩手のもの運動」の推進やバーチャル物産展の開催等により、県産品の消費拡大に取り組んでいます。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、海外での商談会等が中止や縮小となっていますが、海外事務所職員が現地での商談等に対応するとともに、海外のインターネット通販サイトの活用やオンラインによる商談機会の創出を図り、県内事業者の海外展開支援に取り組んでいます。
- 「“奥南部” 漆物語～安比川流域に受け継がれる伝統技術～」が日本遺産に認定されたことを契機として設置された日本遺産奥南部推進協議会にオブザーバーとして参加しています。
- 令和3年県民意識調査の結果によると、「地域資源を活用した製品開発・販売」の重要度は33位、満足度は33位で、ニーズ度は31位となっており、特に男性では沿岸地域、女性では県北地域のニーズが高くなっています。また、「海外での県産品の販路拡大」の重要度は49位、満足度は41位で、ニーズ度は43位となっており、特に男性のニーズが高くなっています。

### 4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 食産業事業者、産業支援機関、市町村などが本県の食産業振興における産学官金の協働体制である「FCP岩手ランチ」に参加し、県内の取組事例を共有しながら事業者間連携を推進しています。
- 伝統工芸産業事業者が主体となり、ものづくりの現場を見学・体験してもらうイベントの開催や、市町村において地域おこし協力隊制度を活用し、漆産業の担い手の確保に向けた取組が行われています。
- 海外展開に向けて販路拡大や新商品開発に取り組む事業者に対して、関係団体や市町村が連携して支援を行っています。



## 35 地域経済に好循環をもたらす 観光産業を盛んにします

### （基本方向）

観光事業者のみならず、地域の様々な方々が、「観光で稼ぐ」との意識を持って観光地づくりなどに取り組むことにより、農林水産業、製造業などに広く波及効果をもたらし、地域経済の好循環を生み出す総合産業としての観光産業の振興を図ります。

また、復興道路等の新たな交通ネットワークを活用し、県内をより広く周遊し、より長く滞在する旅行商品や、産業・自然・文化・スポーツなど「岩手ならでは」の地域資源を活用した高品質な旅行商品の開発・売込みにより、観光消費の拡大を図るとともに、東北各県との広域連携も図りながら、市場の特性に応じたプロモーションの展開や受入環境の整備等により、外国人観光客の誘客を促進します。

さらに、観光産業を担う人材の育成や、日本版DMO等の観光地づくりを推進する組織の整備と活動の促進等により、来訪者に観光消費を促す、売れる観光地をつくる体制の整備を促進します。

加えて、国内線の維持・拡充やエアポートセールスによる国際線の誘致・運航拡大の取組の強化、空港アクセスの改善などによる利便性の向上を推進します。

### 【評価結果の概要】

政策項目が 属する政策 分野の評価 結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	遅れ	<ul style="list-style-type: none"> <li>政策項目に関連するいわて幸福関連指標3指標は、達成度Bの指標が1指標（33%）、達成度Dの指標が2指標（67%）でした。</li> <li>5つの具体的推進方策の評価結果は、概ね順調が2つ、遅れが3つとなっており、全体として「遅れ」との評価結果でした。</li> <li>（公財）さんりく基金（三陸DMOセンター）をはじめ、市町村や広域での日本版DMOの整備が進んでおり、各DMOにおいて、地域資源や地域特性を生かした観光地づくりの取組や周遊型観光の推進等、魅力的な観光地づくりや受入態勢の整備が進められるなど、県以外の主体においても取組が推進されています。</li> </ul> <p>◎以上の結果から、「遅れ」と判断しました。</p>

### 【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<p>&lt;具体的推進方策①&gt; 「観光で稼ぐ」地域づくりの推進</p>	
<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う外出自粛等により、ビジネス目的の来県者の割合が観光目的よりも高くなったこと、また、宿泊者1人あたりの宿泊日数が減少したことに伴い、日本人の県外宿泊者の観光消費額単価が減少したことから、魅力ある観光拠点を整備するとともに、広域周遊滞在型観光の促進を図り、付加価値の高い着地型旅行商品のさらなる磨き上げ等、「観光で稼ぐ」地域づくりの一層の強化を図る必要があります。</p>	<p>これまで造成してきた付加価値の高い旅行商品をはじめ、地域の伝統産業等の体験プログラムや地元の人との交流につながるような観光コンテンツのさらなる磨き上げを支援するとともに、三陸沿岸道路等の新たな交通ネットワークを活かした宿泊旅行による長期滞在、周遊化の促進に取り組みます。</p> <p>また、県が保有する観光施設について、民間活力導入等による収益力や魅力向上を図るための整備に取り組みます。</p>
<p>&lt;具体的推進方策②&gt; 質の高い旅行商品の開発・売込み</p>	
<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大による外出自粛や緊急事態宣言に伴う都道府県間の移動制限に伴い</p>	<p>平泉、橋野鉄鉦山、御所野遺跡の3つの世界遺産と合わせた観光ルートの構築や、東北デスティネーショ</p>

課 題	今後の方向
<p>宿泊者数は減少しており、また、人との接触の機会が減少し、体験プログラムや地元の人との交流に関する満足度の低下に伴い、本県観光に対する満足度は低下しました。このことから、宿泊施設の感染症対策に必要な設備の整備等に対する補助金を交付し、安心して観光できる受入態勢整備を行ったほか、県内の宿泊施設を利用する県民等の宿泊料の助成を行うことで旅行需要喚起に取り組みました。</p> <p>今後は、世界遺産など岩手の強みを生かした質の高い旅行商品の造成や売込みに取り組んでいく必要があります。</p>	<p>ンキャンペーンの取組を活かしながら、「岩手ならではの」の魅力を体験できるコンテンツを組み合わせた付加価値の高い旅行商品造成の促進に取り組むとともに、民間と連携した国内向けの情報発信や海外事務所、現地在住コーディネーター等と連携した国外向けの情報発信を推進します。</p>
<p><b>&lt;具体的推進方策③&gt;外国人観光客の誘客拡大</b></p>	
<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う海外からの入国制限措置により、外国人観光客は大きく減少しました。</p> <p>新型コロナウイルス感染症収束後を見据え、各市場のニーズに応じてプロモーション等に取り組んでいくとともに、外国人観光客の受入を行うための人材育成に取り組む必要があります。</p>	<p>台湾と中国を重点回復市場として、インバウンドの早期回復のため、海外事務所や現地在住コーディネーターと連携したプロモーションや観光博への出展、オンラインによる情報発信、現地事務所等を活用したプロモーションを推進します。</p> <p>また、外国人観光客の受入を行うにあたり必要なスキルを向上させるため、研修などを通じた人材育成に取り組めます。</p> <p>さらに、本県のインバウンド受入の中核となる観光事業者等と連携した取組によるインバウンドの早期回復を目指すとともに、本県に就航している国際定期便の早期再開に向け、航空会社をはじめ、これまで関係を築いてきた海外の旅行会社へのトップセールスに取り組めます。</p>
<p><b>&lt;具体的推進方策④&gt;売れる観光地をつくる体制の整備促進</b></p>	
<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、人との接触の機会が減少し、体験プログラムや地元の人との交流に関する満足度が低下し、再来訪意向を持つ人の割合が減少したと考えられることからリピーターに繋がる観光コンテンツの磨き上げや、売れる観光地づくりを推進体制の整備や、おもてなしの質向上に向けた人材育成支援に取り組んでいく必要があります。</p>	<p>観光による地域活性化を図るため、地域の観光地域づくりを牽引する経営感覚を持った人材の確保や育成など地域支援機能の強化を推進します。</p> <p>また、三陸地域においては三陸DMOセンターの組織体制を強化し、三陸の観光地域づくりを推進します。</p>
<p><b>&lt;具体的推進方策⑤&gt;いわて花巻空港を核とした交流人口の拡大</b></p>	
<p>新型コロナウイルス感染症の影響により大きく減少した国内5路線の航空需要の回復に向け、航空会社等と連携し、新たに就航した神戸線の育成・定着化をはじめ、各路線の一層の利用促進に取り組む必要があります。</p> <p>また、運休が続いている台北線及び上海線の早期運航再開に向け、新型コロナウイルス感染症の収束状況を見極めながら、航空会社等に対する働きかけを行うとともに、運航再開後は、各路線の持続的・安定的な運航に向けて、インバウンド、アウトバウンドの利用促進に一層取り組む必要があります。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により大きく減少した国内5路線の航空需要の回復に向け、航空会社等と連携し、神戸線の認知度向上策や旅行商品の造成支援を強化するなど、国内線の利用促進に積極的に取り組めます。</p> <p>また、国際線の早期運航再開に向け、トップセールスや運航支援策の提示など航空会社等に対する働きかけを強化するほか、運航再開後は、各路線の持続的・安定的な運航を図るため、旅行会社に対する支援や路線プロモーション等によるインバウンド・アウトバウンドの利用促進に取り組めます。</p>
<p><b>総 括</b></p>	
<p>以上のことから、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた観光産業の回復を図り、観光消費の拡大に取り組む必要があることから、「観光で稼ぐ」地域づくりや観光客の多様なニーズに応じた旅行商品造成の促進などをより一層強化していくとともに、海外との往来再開を見据えた情報発信等のプロモーションや受入態勢整備に取り組み、インバウンドの早期回復に取り組んでいきます。</p>	

## 1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R2	比較
48 一人当たり県民所得の水 準※1	%	⑳88.7	㉔90.0	㉑90.0	㉑88.8	B	-	-	-
49 正社員の有効求人倍率	倍	0.84	1.03	0.96	0.73	D	35位 (5位)	39位 (6位)	下降 (下降)
56 観光消費額	億円	1,816.4	2,028.1	1,943.4	1,142.3	D	(5位)	-	-

※1 全国を100とした水準

### 【特記事項】

- 正社員の有効求人倍率は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の長期化に伴い、先行き不透明感から求人を手控える動きが広がったことにより本県を含め全国的に卸売業・小売業をはじめとした幅広い業種で新規求人数が減少しており、令和2年度は正社員の有効求人倍率が全ての月において前年同月比で減少したため、達成度は【D】となりました。
- 観光消費額は、新型コロナウイルス感染拡大による外出自粛等により、県外からの宿泊を伴う観光客数が減少したことが大きく影響し、達成度は【D】となりました。なお、令和2年度においては、宿泊施設の感染症対策に必要な設備の整備等に対する補助金を交付し、安心して観光できる受入態勢整備を行ったほか、県内の宿泊施設を利用する県民等の宿泊料の助成を実施することで旅行需要喚起を行うなど、観光産業を支援する取組を実施しました。また、観光消費額単価及び滞在日数を上げるため、付加価値の高い着地型旅行商品造成の取組を支援しました。

### 【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R2	備考
18 非正規職員・従業員率	%	35.7	-	5年ごとの公表
19 雇用人一人当たり雇用人報酬	千円	㉔4,037	㉑4,140	-
20 現金給与総額[5人以上、毎月]	円	277,009	278,867	-

## 2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
遅れ	<p>12指標 A 5指標 42% D 7指標 58%</p>
<b>（評価結果の説明）</b> 5つの推進方策のうち「概ね順調」が2つ、「遅れ」が3つとなっていることから、「遅れ」と判断しました。	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 「観光で稼ぐ」地域づくりの推進	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が2指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
② 質の高い旅行商品の開発・売込み	遅れ	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が1指標、「D」が2指標であり、構成する事務事業は概ね順調に取り組まれているものの、「遅れ」と判断しました。
③ 外国人観光客の誘客拡大	遅れ	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も遅れていることから、「遅れ」と判断しました。

④ 売れる観光地をつくる体制の整備促進	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
⑤ いわて花巻空港を核とした交流人口の拡大	遅れ	推進方策指標4指標の達成度が、「D」が2指標、未確定等が2指標であり、構成する事務事業も遅れていることから、「遅れ」と判断しました。

- 地域資源を生かした魅力的な観光地づくりや、観光消費の拡大を図るため、3つの世界遺産や食などを組み合わせた高付加価値型の旅行商品造成支援を行うとともに、三陸DMOセンターと連携して、沿岸地域での観光コンテンツの磨き上げや質の高い旅行商品の造成を企画する人材育成に取り組んでいます。
- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う外出自粛や、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の発出に伴う都道府県間の移動制限により、宿泊者数や観光消費額単価に影響を及ぼしていますが、県内の宿泊施設を利用する県民等の宿泊料の助成を実施することで旅行需要喚起を図るなど減少した観光需要回復のための取組を行っています。
- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う海外からの入国制限措置により、外国人観光客は大きく減少したことから、新型コロナウイルス感染症収束後を見据え、海外事務所や現地在住コーディネーターと連携したプロモーションや観光博への出展、オンラインによる情報発信などを行ったほか、宿泊施設における外国人観光客等受入態勢整備や感染症対策を行うことで、観光客の往来が再開した際に安全な受入ができるよう態勢整備の支援を行いました。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により大きく減少した国内線の需要回復に向け、旅行会社に対する旅行商品造成支援の拡充をはじめ、各種媒体を活用した情報発信等による路線プロモーションなど、利用促進に係る取組を実施しています。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により運休が続いている台北線及び上海線の早期の運航再開に向け、航空会社への働きかけ等を行うとともに、運航再開後の利用促進に向けた取組を進めています。

## (1) 「観光で稼ぐ」地域づくりの推進

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
368 観光消費額単価(日本人・県外・宿泊)	千円	33.1	36.0	34.8	27.8	D
369 観光消費額単価(外国人・宿泊)	千円	44.4	49.9	47.7	64.2	A
370 三陸DMOセンターとの連携による、沿岸地域での観光コンテンツの新規商品化数[累計]	件	—	13	7	16	A

### 【特記事項】

- ・ 観光消費額単価(日本人・県外・宿泊)は、新型コロナウイルス感染症の流行により、ビジネス目的の来県者の割合が観光目的よりも高くなったこと、また、宿泊者一人あたりの宿泊日数が減少したことから、達成度は【D】となりました。なお、令和2年度においては、観光消費額単価及び滞在日数を上げるため、付加価値の高い着地型旅行商品の取組を支援しました。

### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
13	528	300	76	1	0	223	12 (71%)	0 (0%)	2 (12%)	3 (17%)	9 (53%)	1 (6%)	2 (12%)	5 (29%)

## (2) 質の高い旅行商品の開発・売込み

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
371 宿泊者数(延べ人数・全施設)	万人泊	607.6	628.1	623.5	431.2	D
372 本県観光に対する満足度が極めて高い人の割合(全体)	%	43.6	50.0	47.4	25.7	D
373 三陸DMOセンターと連携して、高付加価値型旅行商品向け観光コンテンツの企画を行うプランナー数[累計]	人	—	13	7	21	A

【特記事項】

- ・ 宿泊者数（延べ人数・全施設）は、新型コロナウイルス感染拡大による外出自粛や、緊急事態宣言に伴う制限の影響等により減少したため、達成度は【D】となりました。なお、令和2年度においては、宿泊施設の感染症対策に必要な設備の整備等に対する補助金を交付し、安心して観光できる受入態勢整備を行ったほか、県内の宿泊施設を利用する県民等の宿泊料の助成などを実施し旅行需要喚起に取り組みました。
- ・ 本県観光に対する満足度が極めて高い人の割合（全体）は、新型コロナウイルス感染症の影響で体験プログラムや地元の人と交流することに対する満足度が低下したため、達成度は【D】となりました。なお、令和2年度においては、新たな旅行スタイルに対応した付加価値の高い旅行商品造成を支援したほか、関係機関と連携し、人材育成に係る研修等を実施し、質の高いおもてなしを行えるよう支援しました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
11	514	287	76	1	0	210	11 (79%)	0 (0%)	1 (8%)	2 (13%)	7 (50%)	1 (8%)	1 (8%)	5 (34%)

(3) 外国人観光客の誘客拡大

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
374 外国人宿泊者数(延べ人数 全施設)	万人泊	18.8	39.3	34.7	8.8	D
375 外国人観光客等受入態勢新規整備施設数 〔累計〕	施設	40	160	80	163	A

【特記事項】

- ・ 外国人宿泊者数（延べ人数 全施設）は、新型コロナウイルス感染症の拡大による外国との往来制限により外国人観光客が減少したことから、達成度は【D】となりました。なお、令和2年度においては、海外事務所や現地在住コーディネーターと連携したプロモーションや観光博へ出展、オンラインによる情報発信などを行ったほか、宿泊施設における外国人観光客等受入態勢整備や感染症対策を行うことで、観光客の往来が再開した際に安全な受入ができるよう態勢整備の支援を行いました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
8	396	167	86	0	0	81	4 (45%)	0 (0%)	2 (23%)	3 (32%)	2 (20%)	0 (0%)	1 (10%)	7 (70%)

(4) 売れる観光地をつくる体制の整備促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
376 本県への再来訪意向を持つ人の割合	%	80.1	90.0	86.0	71.9	D
377 人材育成研修受講者数(延べ)〔累計〕	人	297	1,200	600	637	A

【特記事項】

- ・ 本県への再来訪意向を持つ人の割合は、新型コロナウイルス感染症の影響により、移動制限等の解除の見通しが立たなかったことや、人との接触の機会が減少し、体験プログラムや地元の人との交流に関する満足度が低下したことなどが、再来訪意向を持つ人の割合を減少させたと考えられ、達成度は【D】となりました。なお、令和2年度においては、岩手県観光協会や三陸DMOセンターなどと連携し、人材育成に係る研修等を行うことで質の高いおもてなしを行えるよう支援を行いました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	195	188	11	1	0	176	7 (88%)	0 (0%)	1 (12%)	0 (0%)	5 (61%)	1 (13%)	1 (13%)	1 (13%)

### (5) いわて花巻空港を核とした交流人口の拡大

#### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名		単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
378	いわて花巻空港の航空旅客数	千人	441	534	525	142	D
			(内訳)	(内訳)	(内訳)	(内訳)	
			(国内)	(国内)	(国内)	(国内)	
			(国際)	(国際)	(国際)	(国際)	
379	国内定期便の利用率	%	66.4	68.5	67.7	41.7	D
380	国際線の運航回数	回	165	628	628	—	—
381	国際線の利用率	%	68.7	76.3	73.0	—	—

#### 【特記事項】

- いわて花巻空港の航空旅客数は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う緊急事態宣言の発令や都道府県間の移動自粛要請の影響等により、国内線が運休、減便となったほか、海外からの入国制限措置により国際線が全便運休となるなど、運航便数及び旅客数が大幅に減少したため、達成度は【D】となりました。なお、令和2年度においては、航空需要の回復に向けて、旅行商品造成支援に取り組んだほか、航空会社に対して新規路線開設を働きかけ、神戸線の新規就航につなげました。
- 国内定期便の利用率は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う都道府県間の移動自粛要請の影響等により、出張や旅行等の航空需要が減退し、利用者が大幅に減少したため、達成度は【D】となりました。
- 国際線の運航回数及び国際線の利用率は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う海外からの入国制限措置等により、国際線の全便が運休となったため、実績値は測定できませんでした。なお、令和2年度においては、早期の運航再開に向けた航空会社への要請活動や情報交換などに取り組みました。

#### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	52	45	20	0	0	25	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	1 (50%)	

### 3 政策項目を取り巻く状況

- 新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、旅行者や観光関連事業者の感染対策が求められており、今後は地域が一体となって新たな生活様式に沿った旅行スタイルに対応していくことが求められています。
- 新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、全国的に観光需要が減退しているところであり、令和3年4月から12月に実施している「いわて旅応援プロジェクト」を通じて、県内客を中心に流動を促進しているところであり、今後は、新型コロナウイルス感染症の状況に応じて、国の施策とも連携を図りながら、徐々に誘客エリアを広げていくことで観光需要喚起策を効果的に展開していくことが求められています。
- 外国人宿泊者数は令和元年に34.4万人泊と過去最高を記録しましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う、海外からの入国制限により令和2年は8.8万人泊で前年比25.6%と大幅に減少しています。今後は、ANAインターコンチネンタル安比高原等3つのホテルが令和3年12月頃にオープンを予定するなど、これまで以上に富裕層をはじめとする外国人宿泊者の拡大が期待できることから、観光客往来に備え継続した情報発信や受入態勢整備を行うことが求められています。
- 令和3年7月に御所野遺跡を含む「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界文化遺産登録は、岩手や県北圏域が国内外から注目される絶好の機会であり、平泉、橋野鉄鉦山の2つの世界遺産と合わせて、歴史・文化を核とした広域周遊や滞在型観光の促進を図るため、観光ルート構築や旅行商品の造成促進を行い、国内外の観光客の誘客拡大に取り組むことが求められています。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、国内線は令和2年3月から各路線における断続的な減便が続いていたところ、令和3年3月28日、花巻空港の国内定期便では5路線目となる神戸線が新規就航しました。  
しかし、その後も同感染症の感染拡大に伴う緊急事態宣言の発令や都道府県間の移動自粛要請の影響等により、コロナ前の航空需要には戻っていません。

また、平成 30 年度に就航した国際線（上海線、台北線）は、上海線が令和 2 年 2 月から、台北線が同年 3 月から、それぞれ運休が続いており、早期の運航再開が求められています。

- 令和 3 年県民意識調査の結果によると、「魅力ある観光地づくり」の重要度は 41 位、満足度は 44 位で、ニーズ度は 30 位となっており、特に子どものいない世帯のニーズが高くなっています。

#### 4 他のも体的な取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 県や県内市町村、観光・商工関係団体、交通事業者、報道機関、金融機関などで構成されたいわて観光キャンペーン推進協議会により、オール岩手で広域観光周遊の促進による誘客拡大に取り組んでいます。
- （公財）さんりく基金（三陸DMOセンター）をはじめ、市町村や広域での日本版DMOの整備が進んでおり、各DMOにおいて、地域資源や地域特性を生かした観光地づくりの取組や周遊型観光の推進等、魅力的な観光地づくりや受入態勢の整備が進められています。
- 岩手県空港利用促進協議会を中心として、県内関係自治体や経済界など官民が一体となって航空会社への要望活動やエアポートセールス、利用促進などに取り組んでいます。

## 36 意欲と能力のある経営体を育成し、農林水産業の振興を図ります

### （基本方向）

従事者の減少や高齢化が進行する中において、地域農林水産業の核となる経営体の育成が重要であることから、多くの小規模・家族経営を中心とする集落営農組織等の法人化や経営規模の拡大、生産活動の効率化の推進、農地の集積・集約化等による経営基盤の強化などに取り組みます。

また、農林水産業の次代を担う新規就業者の確保・育成や、意欲ある女性農林漁業者の活躍支援に取り組みます。

### 【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> <li>政策項目に関連するいわて幸福関連指標4指標は、達成度A、Bの指標が4指標（100%）でした。</li> <li>3つの具体的推進方策の評価結果は、概ね順調が3つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。</li> <li>他の主体の取組では、市町村において、地域農業マスタープランの実現に向けた取組を推進しています。</li> </ul> <p>◎以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。</p>

### 【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<b>&lt;具体的推進方策①&gt;地域農林水産業の核となる経営体の育成</b>	
地域農業を先導し、雇用の受け皿となるリーディング経営体の育成が求められていることから、育成候補者の経営発展計画の作成・実践や、技術・経営課題の解決に向けた支援に取り組む必要があります。	いわて地域農業マスタープラン実践支援事業による機械・施設の整備支援や、いわて農業経営相談センターによる経営課題の解決支援、いわてアグリフロンティアスクールによる経営者意識の醸成などにより、リーディング経営体の育成に取り組みます。
経営体の規模拡大や生産活動の効率化を図るため、農地集積とほ場整備を進める必要があります。	市町村等と連携し、ほ場整備事業と農地中間管理事業の導入を契機とした認定農業者等への農地の集積・集約化を進めるなど、経営規模の拡大や生産活動の効率化の取組を推進します。
地域の森林管理の主体となる「意欲と能力のある林業経営体」の能力向上に向けた取組を進める必要があります。 また、林業は他産業と比較して労働災害の発生頻度が高く、特に伐木作業での発生が多いことから、伐木作業における安全対策を強化する必要があります。	経営者層の能力向上を図る研修の実施やICT等を活用した作業道開設技術の習得を支援するなど、「意欲と能力のある林業経営体」の育成に取り組みます。 また、高度な技術と優れた指導力を持つ「岩手県伐木技術指導員」を養成するとともに、安全な伐木技術の普及・徹底を目的とした研修に取り組みます。
養殖ホタテガイの貝毒出荷規制の長期化や主要魚種の不漁等により漁業の経営環境が厳しい状況にある中、地域漁業をけん引する経営体を育成するため、漁業生産の増大や経営の改善により収益の増加を図るな	中核的漁業経営体を育成するため、漁場の適正利用や漁業経営体の規模拡大を促進するとともに、新たな漁業種類や養殖業の導入、経営能力の向上などの取組を推進します。

課 題	今後の方向
ど、地域漁業をけん引する中核的漁業経営体の育成に取り組む必要があります。	
<b>&lt;具体的推進方策②&gt; 農林水産業の次代を担う意欲ある新規就業者の確保・育成</b>	
農業従事者の減少と高齢化が進行していることから、次代を担う新規就業者の確保・育成に取り組む必要があります。	「新規就業者確保・育成アクションプラン」の実践を通じ、地域主体の新規就業者確保・育成対策に取り組めます。 また、関係機関と連携した就農相談会の開催や就農支援情報の提供を行うとともに、就業者の発展段階に応じた生産技術等の習得の支援などを行い、地域農業のリーダーとなる人材の育成に取り組めます。
林業従事者が減少していることから、次代を担う新規林業就業者の確保・育成に取り組む必要があります。	「いわて林業アカデミー」において、林業への就業を希望する若者を対象とした研修を行い、将来的に林業経営体の中核となる現場技術者の養成に取り組めます。
漁業就業者の減少と高齢化が進行する中、主要魚種の不漁等による漁業生産額の減少などを背景に、就業希望者が減少していることから、次代を担う新規漁業就業者の確保・育成に取り組む必要があります。	市町村、漁業協同組合等と連携し、SNSやインターネットを活用した本県漁業の魅力と就業情報の発信を行い、新規就業者の確保を図るとともに、「いわて水産アカデミー」の研修生の確保に努め、漁業者に必要な基礎的知識や先端技術の習得支援などを行い、地域漁業をリードする人材の育成に取り組めます。
<b>&lt;具体的推進方策③&gt; 女性農林漁業者の活躍促進</b>	
女性農林漁業者の活躍の場をさらに拡大するため、環境づくりやネットワーク構築への支援に取り組む必要があります。	関係機関と連携を強化し、優良事例の周知等による「家族経営協定」の締結促進に取り組めます。 また、女性が情報共有・相互研鑽を図るための交流会やセミナー等の開催に取り組めます。
<b>総 括</b>	
以上のことから、地域の農林水産業の核となる経営体を育成するため、経営感覚・企業家マインドを持った農業経営者の育成、「意欲と能力のある林業経営体」の育成、中核的漁業経営体の育成などに取り組むとともに、農林水産業の次代を担う意欲ある新規就業者を確保・育成するため、農業大学校における高度な専門知識に関する実践教育や、「いわて林業アカデミー」、「いわて水産アカデミー」における知識や技術の習得への支援、魅力的な就業情報の発信などに取り組めます。 また、意欲ある女性農林漁業者が活躍しやすい環境づくりなどに取り組めます。	

## 1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R2	比較
48 一人当たり県民所得の水 準※1	%	⑳88.7	㉔90.0	㉑90.0	㉑88.8	B	-	-	-
57 農業経営体一経営体当 たりの農業総産出額	千円	㉑3,990	㉓4,510	㉑4,290	㉑4,999	A	-	-	-
58 林業就業者一人当たりの 木材生産産出額	千円	㉑4,450	㉓4,560	㉑4,510	㉑5,070	A	-	-	-
59 漁業経営体一経営体当 たりの海面漁業・養殖業産 出額	千円	㉑4,340	㉓4,540	㉑4,460	㉑4,580	A	-	-	-

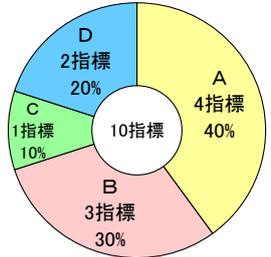
※1 全国を100とした水準

### 【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R2	備考
19 雇業者一人当たり雇業者報酬	千円	㉑4,037	㉑4,140	-
20 現金給与総額[5人以上、毎月]	円	277,009	278,867	-
21 農業産出額	億円	㉑2,609	㉑2,676	-
22 林業産出額	千万円	㉑2,015	㉑1,925	-

23	漁業産出額	千万円	⑳3,605	㉑3,461	-
----	-------	-----	--------	--------	---

## 2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
概ね順調	 <p>参考)具体的推進方策指標の達成度</p> <p>10指標</p> <p>A 4指標 40%</p> <p>B 3指標 30%</p> <p>C 1指標 10%</p> <p>D 2指標 20%</p>
<p><b>(評価結果の説明)</b></p> <p>3つの推進方策のうち「概ね順調」が2つ、「やや遅れ」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。</p>	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 地域農林水産業の核となる経営体の育成	概ね順調	推進方策指標5指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が2指標、「D」が1指標、未確定等が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
② 農林水産業の次代を担う意欲ある新規就業者の確保・育成	概ね順調	推進方策指標5指標の達成度が、「A」が2指標、「B」が1指標、「C」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
③ 女性農林漁業者の活躍促進	概ね順調	推進方策指標1指標の達成度が、「A」が1指標でしたが、構成する事務事業はやや遅れが見られることから、「概ね順調」と判断しました。

- 市町村単位に関係機関・団体で構成する推進チームを組織し、地域農業マスタープランの実質化の取組を推進しました。令和3年度は、プランに基づき、地域の中心経営体等への農地集積の促進、担い手の経営力向上の取組を支援しています。
- 市町村や農業協同組合など関係機関・団体等と連携した経営指導等により、リーディング経営体の育成に取り組んでいます。いわてアグリフロンティアスクールは、新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度の開催を中止しましたが、令和3年度は、講義の一部をオンラインで開催し、農業経営者の育成に取り組んでいます。
- 関係機関と連携し、就農相談会の開催や就農支援情報の提供を行っています。
- 地域主体の新規就農者確保・育成対策を一層進めるため、「新規就農者確保・育成アクションプラン」に基づいた支援活動を地域ごとに進めています。
- 県北農業研究所において、県立農業大学校の研修を受講できるサテライト研修等を実施し、新規就農者等の育成に取り組んでいます。
- 林業経営体の経営能力と林業従事者の作業能力の向上を図るため、経営セミナーの開催や、高性能林業機械を活用した効率的な作業方法の普及等に取り組んでいます。
- いわて林業アカデミーを運営し、林業経営体の中核となり得る現場技術者の養成に取り組んでいます。
- 中核的漁業経営体の育成や新規漁業就業者の確保・育成を図るため、漁業協同組合が策定した地域再生営漁計画に基づく、漁場の適正利用や生産規模の拡大、生産物の付加価値向上などの取組を支援しています。
- 地域漁業をリードする人材を育成するため、いわて水産アカデミーを開講し、漁業に必要な知識や先端技術の習得支援に取り組んでいます。
- 女性農林漁業者の経営参画を進めるため、「家族経営協定」の締結の促進と女性農林漁業者のグループ活動の支援に取り組んでいます。

## (1) 地域農林水産業の核となる経営体の育成

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標 値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
382 リーディング経営体の育成数〔累計〕	経営体	58	140	110	108	B
383 「いわてアグリフロンティアスクール」の修了生数〔累計〕〔再掲〕	人	390	545	485	—	—
384 地域の中心経営体等への農地集積面積	ha	89,750	107,600	103,000	100,584	B
385 森林経営管理制度に基づく、意欲と能力のある林業経営体数	経営体	—	70	57	87	A
386 中核的漁業経営体数	経営体	489	520	510	268	D

### 【特記事項】

- 「いわてアグリフロンティアスクール」の修了生数〔累計〕は、新型コロナウイルス感染症の影響により、開講しなかったことから、実績値を測定できませんでした。なお、令和2年度においては、当該年度の応募者及び修了生を対象に遠隔講義等を実施し、農業経営者の育成に取り組みました。
- 中核的漁業経営体数は、漁業協同組合等と連携し、漁業者の生産性の向上や生産物の付加価値向上等の取組を支援しましたが、養殖ホタテガイの貝毒出荷規制の長期化や、不漁などの影響により、漁業生産額が減少したため、達成度は【D】となりました。

### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
11	19,128	9,014	4,753	3,325	660	276	14 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	8 (67%)	1 (8%)	1 (8%)	2 (17%)

## (2) 農林水産業の次代を担う意欲ある新規就業者の確保・育成

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標 値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
387 新規就農者数	人	218	260	260	312	A
388 「いわて林業アカデミー」の修了生数〔累計〕 【再掲】 ※H29からの累計	人	15	93	63	65	A
389 新規林業就業者数	人	109	110	110	101	B
390 「いわて水産アカデミー」の修了生数〔累計〕 【再掲】	人	—	40	20	13	C
391 新規漁業就業者数	人	55	70	70	48	D

### 【特記事項】

- 「いわて水産アカデミー」の修了生数〔累計〕は、各種就業イベントへの出展や沿岸地区の高等学校への個別訪問等により、定員10名の入講希望者を確保しましたが、家庭の事情等を理由に、開講直前に2名が入講を辞退し、研修期間中に更に2名が退講したため、第2期修了生は6名となり、達成度は【C】となりました。
- 新規漁業就業者数は、市町村や漁業協同組合等と連携して、各種就業イベントへの出展や沿岸地区の高等学校への個別訪問等に取り組みましたが、主要魚種の不漁などを背景に、漁家子弟外の就業希望者が伸び悩み、達成度は【D】となりました。

### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
8	416	398	43	347	0	8	7 (87%)	0 (0%)	1 (13%)	0 (0%)	4 (50%)	1 (13%)	1 (13%)	2 (24%)

### (3) 女性農林漁業者の活躍促進

#### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
392 女性農業者の経営参画割合	%	27.5	32.0	30.0	31.6	A

#### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	8	7	1	0	0	6	1 (33%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (67%)	1 (33%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (67%)

### 3 政策項目を取り巻く状況

- 国は、人口減少を見据えて人と農地の関連施策を見直し、地域が目指すべき将来の農地利用ビジョンを明確にした人・農地プランにおいて、中小規模の経営体など多様な担い手を位置づけることで、農地中間管理機構による農地の集積・集約を加速させることとしています。
- 平成 31 年 4 月から運用が開始された森林経営管理制度において、適切な経営管理が行われていない森林を、「意欲と能力のある林業経営体」に集積・集約化し、林業の成長産業化と森林の適切な管理の両立を図ることとしています。
- 国は、「農林水産業・地域の活力創造プラン」に基づき、水産資源の適切な管理と水産業の成長産業化を両立させ、漁業者の所得向上と年齢バランスのとれた漁業就労構造を確立することを目指し、水産政策の改革を推進しています。
- 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた県内農林漁業者を対象に、事業の継続や経営の安定を図るための金融支援に取り組んでいます。
- 海洋環境の変化等により、本県の主要魚種であるサケ、サンマ、スルメイカ等の漁獲量が全国的にも減少しています。
- 令和 3 年県民意識調査によると「農林水産業の担い手確保」の重要度は 28 位、満足度は 56 位で、ニーズ度は 2 位となっています。

### 4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 県内全ての市町村においては、令和 2 年度末現在で 431 の地域農業マスタープランのうち 92%が実質化されています。  
また、岩手県農業協同組合中央会、県、中小企業診断士等の専門家団体で構成された「いわて農業経営相談センター」においては、集落営農組織や法人化等を志向する経営体に対し、法人化や規模拡大、円滑な経営継承等に関する個別相談や専門家派遣などを実施しているほか、農業委員会においては、農地利用の最適化を担う農地利用最適化推進委員を委嘱し、農業委員とともに地域の取組を支援しています。
- (公財)岩手県林業労働対策基金においては、就業相談会等での情報発信や国の制度を活用した「緑の雇用」事業の実施などにより、新規就業者の確保や林業従事者の育成に向けた取組が行われています。
- 沿岸市町村及び漁業協同組合においては、新規漁業就業者育成協議会等を設立し、新規漁業就業者の受入体制を構築したほか、各漁業協同組合においては、「地域再生営漁計画」に基づく地域漁業の再生に向けた取組が進められています。

## 37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります

### （基本方向）

経済のグローバル化が進展する中、農林水産業の持続的な発展に向け、生産性・市場性が高く、安全・安心で高品質な農林水産物を生産する産地づくりに向けた取組を進めます。

また、市場ニーズに的確に対応した農林水産物の生産と、効率的で高収益な農林水産業を実現するため、革新的な技術の開発・導入や、生産基盤の着実な整備等の取組を進めます。

### 【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> <li>政策項目に関連するいわて幸福関連指標4指標は、達成度A、Bの指標が4指標（100%）でした。</li> <li>5つの具体的推進方策の評価結果は、順調が3つ、概ね順調が2つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。</li> <li>他の主体の取組では、市町村や農業関係団体等で構成する「地域農業再生協議会」において、米の需要量に応じた生産を推進しています。</li> </ul> <p>◎以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。</p>

### 【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<b>&lt;具体的推進方策①&gt;生産性・市場性の高い産地づくりの推進</b>	
高品質で良食味な米の生産に向けて、県オリジナル水稲品種「金色の風」「銀河のしずく」を核として県産米全体の評価向上を図っていく必要があります。	衛星リモートセンシング技術の活用等により栽培研究会の活動を支援し、県産米の品質向上に取り組みます。
園芸産地力の強化を図るため、規模拡大や生産性向上の取組を進める必要があります。	水田等での高収益野菜の作付け促進や、規模拡大に向けた高性能機械の導入、ハウス団地の整備等を支援するとともに、単収を飛躍的に向上させる環境制御技術の普及に取り組みます。 また、果樹・花きについては、需要に応じた高収益品種への新植や改植に対する支援等に取り組みます。
本県の酪農・肉用牛の経営体質の一層の強化に向けて、規模拡大と生産性の向上を進める必要があります。	酪農については、搾乳牛舎や乳用育成牛の預託施設の整備、飼料生産受託組織等の外部支援組織の育成等に取り組みます。 肉用牛については、低コスト牛舎等の整備や優良繁殖牛の導入の支援等に取り組みます。 また、県内10地域において組織している酪農・肉用牛サポートチームにより、乳用牛の乳量・乳質の改善や、肉用牛の分娩間隔の短縮、子牛の発育改善など生産性の向上に取り組みます。
いわゆるウッドショックによる木材需要の急激な増加への対応など、木材需給の変化に対応した県産木材の安定供給体制の強化を図っていく必要があります。	川上から川下まで木材需給情報の共有を図るほか、県産木材を円滑に供給するための生産・流通・加工施設整備の支援を行うなど、県産木材の安定供給体制の

課 題	今後の方向
<p>また、山村地域の貴重な収入源であるしいたけ等の特用林産物の生産振興を図る必要があります。</p>	<p>構築に取り組みます。</p> <p>また、特用林産物については、安定的なしいたけ原木の確保を進めるとともに、生産技術の向上や生産規模の拡大の支援に取り組みます。さらに、原木しいたけ生産者の生産意欲の向上を図るため、価格向上に向けた集出荷団体のWeb入札による販売試行等の支援に取り組みます。</p>
<p>就業者の減少や冷水等の影響によりワカメ等の養殖生産量が減少となっているため、生産量の維持・増大に取り組む必要があります。</p> <p>主要魚種の不漁が続いているため、水産資源の回復と持続的利用に向けて、資源造成に取り組む必要があります。</p> <p>また、漁獲する天然資源の変動に備えるため、漁業者の収益性の向上や経営安定化を図る必要があります。</p>	<p>漁場ごとの利用の見える化による生産性の向上、漁業協同組合の自営養殖による漁場の有効利用、漁業者と企業との連携による新たな生産体制の構築、ICTの活用等による生産の安定化などにより生産量の維持・増大に取り組みます。</p> <p>サケの安定的な種苗放流やアワビの効率的な資源造成を支援するとともに、新たな栽培漁業の対象として期待が高まっているサクラマス資源の造成に取り組みます。</p> <p>また、資源量が増加しているマイワシの活用などにより、小型漁船漁業者の収益性の向上や経営安定化を支援します。</p>
<p><b>&lt;具体的推進方策②&gt;革新的な技術の開発と導入促進</b></p>	
<p>収益性向上に向けて、飛躍的な生産性向上や超省力化などが期待される「スマート農業」技術の開発と普及拡大に取り組む必要があります。</p>	<p>本県農業の実情に対応した「スマート農業」技術の開発を推進するとともに、園芸施設内の環境を最適化する環境制御技術などの導入支援や、地域段階の推進体制の構築に取り組みます。</p>
<p>再造林を計画的に進めるため、優良な種苗の安定確保に取り組む必要があります。</p> <p>また、収益性の高い林業を実現するため、ICT等を活用した森林情報の共有化など、効率的な森林施業につながる「スマート林業」の推進に取り組む必要があります。</p>	<p>カラマツ採種園及びスギ花粉症対策品種ミニチュア採種園を整備し、種子の安定確保に取り組むとともに、再造林の低コスト化に必要なコンテナ苗等優良な造林用苗木の生産拡大に取り組みます。</p> <p>また、クラウド技術による森林情報の共有化や航空レーザ計測等で得られたデジタルデータの適切な活用方法を指導できる人材の育成など「スマート林業」の推進に取り組みます。</p>
<p>近年の海洋環境の変化に伴う主要魚種の不漁により減少した漁業生産の回復を図るため、生産者の減少や海洋環境の変化などに対応する新たな技術等を導入した高度な「つくり育てる漁業」を推進する必要があります。</p>	<p>養殖生産の効率化・多様化に向けて、ワカメの人工種苗を活用した養殖技術の開発や普及に取り組むとともに、ICTの活用等による「スマート水産業」の取組を推進します。</p> <p>また、サケの回帰率向上に向けた種苗生産技術の開発や新技術の迅速な現場実装に取り組むとともに、海面魚類養殖の事業化に向けたサケ・マス類等の養殖試験の取組を促進します。</p>
<p><b>&lt;具体的推進方策③&gt;安全・安心な産地づくりの推進</b></p>	
<p>農業者の経営改善や農産物のブランド力向上に向けて、農業生産工程管理（GAP）の取組を進めていく必要があります。</p>	<p>GAP認証取得農場で生産した農産物のニーズの高まりに対応するため、生産部会等団体における取組や、GAP認証取得に向けた取組を支援します。</p> <p>また、GAP指導者の指導力向上に取り組みます。</p>
<p>安全・安心な産地づくりを推進するため、衛生品質管理の高度化に取り組む必要があります。</p>	<p>漁獲から陸揚げ、流通・加工までの一貫した衛生・品質管理を行う「高度衛生品質管理地域づくり」による水産物供給体制の構築を促進します。</p>
<p><b>&lt;具体的推進方策④&gt;生産基盤の着実な整備</b></p>	
<p>市場ニーズに的確に対応し、効率的で高収益な農業を実現するため、水田の大区画化や農業水利施設などの生産基盤の着実な整備に取り組む必要があります。</p>	<p>生産コストの低減や畑作物等の生産拡大を図るため、水田の大区画化や排水改良、畑地かんがいなど、農業生産基盤の計画的な整備を推進します。</p> <p>農業の生産条件が不利な中山間地域等においては、地域の実情に応じたきめ細かな基盤整備を推進します。</p> <p>また、農業用水を安定的に供給するため、農業水利施設の長寿命化やライフサイクルコストの低減等を</p>

課 題	今後の方向
	図る保全管理を推進します。
再造林等の森林整備を着実に進める必要があります。 また、間伐等の施業の効率性を高めるため、林道など林業の生産基盤となる路網の整備に取り組む必要があります。	森林整備を促進するため、伐採と造林の一貫作業や低密度植栽などの低コスト造林技術の普及・定着に取り組めます。 また、森林整備や木材生産の効率化・低コスト化を図るため、林道など路網の計画的な整備に取り組めます。
水産業の振興に向けて、漁港施設の老朽化や水産資源の減少など、水産業を取り巻く環境の変化に的確に対応した水産基盤の着実な整備に取り組む必要があります。	水産物の安定供給を支える漁港機能の維持・保全を図るため、機能保全計画に基づく保全工事や定期的な点検実施等に取り組めます。 また、漁場生産力の向上を図るため、効果的な漁場整備に向けた調査や海域の状況に応じた藻場造成などに取り組めます。
<b>&lt;具体的推進方策⑤&gt;鳥獣被害や松くい虫・ナラ枯れ被害の防止対策の推進</b>	
農林水産物への野生鳥獣被害の減少に向けて、市町村の鳥獣被害防止計画を踏まえ、被害防止対策の取組を確実に実施する必要があります。	有害捕獲や侵入防止柵の設置等に加え、地域全体での被害防止活動の推進に取り組めます。 また、シカやイノシシ等に対する効果的な被害防止対策の実証・普及に取り組めます。
松くい虫とナラ枯れの被害地域が拡大していることから、被害拡大を防止する必要があります。	松くい虫とナラ枯れの被害先端地域における監視の強化や徹底防除と併せ、被害まん延地域における重点的な防除、樹種転換に取り組めます。
<b>総 括</b>	
以上のことから、収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくるため、高収益野菜の作付け促進や畜舎の整備等による経営規模の拡大、県産木材の安定供給体制の構築、サケの安定的な種苗放流やサケ・マス類の海面養殖試験の取組への支援、ICT等の先端技術の活用によるスマート農林水産業の推進など、生産性・市場性の高い産地づくりに取り組めます。 また、消費者の信頼や評価の向上に向けた安全・安心な産地づくり、生産基盤の整備、鳥獣被害や松くい虫・ナラ枯れ被害の防止対策などの取組を推進します。	

## 1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R2	比較
48 一人当たり県民所得の水 準※1	%	㊸88.7	㊹90.0	㊻90.0	㊻88.8	B	-	-	-
57 農業経営体一経営体当 たりの農業総産出額	千円	㊸3,990	㊹4,510	㊻4,290	㊻4,999	A	-	-	-
58 林業就業者一人当たりの 木材生産産出額	千円	㊸4,450	㊹4,560	㊻4,510	㊻5,070	A	-	-	-
59 漁業経営体一経営体当 たりの海面漁業・養殖業産 出額	千円	㊸4,340	㊹4,540	㊻4,460	㊻4,580	A	-	-	-

※1 全国を100とした水準

### 【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R2	備考
19 雇用人一人当たり雇用人報酬	千円	㊸4,037	㊻4,140	-
20 現金給与総額[5人以上、毎月]	円	277,009	278,867	-
21 農業産出額	億円	㊸2,609	㊻2,676	-
22 林業産出額	千万円	㊸2,015	㊻1,925	-
23 漁業産出額	千万円	㊸3,605	㊻3,461	-

## 2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
<b>概ね順調</b>	<p>22指標 A 16指標 73% D 4指標 18% B 2指標 9%</p>
<p><b>(評価結果の説明)</b></p> <p>5つの推進方策のうち「順調」が3つ、「概ね順調」が2つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。</p>	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 生産性・市場性の高い産地づくりの推進	概ね順調	推進方策指標8指標の達成度が、「A」が3指標、「B」が1指標、「D」が3指標、未確定が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
② 革新的な技術の開発と導入促進	概ね順調	推進方策指標6指標の達成度が、「A」が5指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
③ 安全・安心な産地づくりの推進	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
④ 生産基盤の着実な整備	順調	推進方策指標5指標の達成度が、「A」が4指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
⑤ 鳥獣被害や松くい虫・ナラ枯れ被害の防止対策の推進	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

- 高品質、良食味米産地としての地位を確立するため、品種毎の栽培適地で作付推進を図るとともに、県産米の評価向上、認知度向上などに取り組んでいます。
- 農業経営体の所得向上のため、稲作の生産コスト低減に向けた農地利用集積による経営規模の拡大や直播栽培の導入などの取組を進めています。
- 野菜の新たな産地形成に向けて、大規模栽培に対応した高性能機械の導入や施設の団地的な整備を支援するとともに、事業を導入した経営体に対して関係機関・団体で構成される「集中支援チーム」が計画の達成に向けた経営管理や栽培技術等の指導に取り組んでいます。
- 畜産については、飼養規模の拡大に向けて、畜舎、機械等の整備・導入を支援しているほか、生産性の向上を図るため、生産技術の指導や公共牧場におけるキャトルセンターの整備、放牧牛管理の省力化に係るICTの導入などに取り組んでいます。
- 原木しいたけの生産拡大を図るため、生産性の向上に必要な施設や資材の導入を支援しているほか、安定的なしいたけ原木の確保に取り組んでいます。
- 合板工場や木質バイオマス発電施設の木材需要に対応するため、高性能林業機械の導入等による素材生産体制の強化を支援するなど、県産木材の安定供給体制の構築に向けて取り組んでいます。
- 養殖ワカメ等の生産量回復のため、漁場ごとの利用の見える化、漁業協同組合の自営養殖等による漁場の有効利用、漁業者と企業との連携による新たな生産体制の構築に取り組んでいます。
- 環境制御技術など革新的技術の普及・拡大を図るため、次世代型施設園芸モデル拠点や中山間地域の土地利用型野菜輪作体系における技術実証に取り組んでいます。また、北いわて地域において、農業経営者と産学官の連携体制を構築し、北いわて地域に適したスマート農業技術の普及に取り組んでいます。
- 森林情報を効率的に把握するため、航空レーザやドローン等による森林資源解析と解析精度の実証等に取り組んでいます。
- 漁業・養殖業の生産量の回復に向けて、サケ・アワビ等の種苗放流の支援やワカメ人工種苗等の新たな養殖生産技術の開発・普及に取り組んでいます。

- 海面魚類養殖の事業化に向けて、漁業協同組合等が行うサケ・マス類の養殖に係る実証試験を支援しています。
- 農業生産工程管理（GAP）の取組を推進するため、農業協同組合等の関係機関・団体と連携し、GAP指導者の能力向上に取り組むとともに、認証を取得した先進経営体や産地の取組手順・改善事例を研修会等で活用することにより、他の農業者の取組を支援しています。
- 市町村ごとの高度な水産物供給体制の構築に向けて、漁獲から流通、加工まで一貫した衛生・品質管理を行う高度衛生品質管理地域づくりなどを進めています。
- 農業水利施設や漁港施設の長寿命化を図るため、施設の機能診断や保全対策工事などに取り組んでいます。
- 持続的な森林経営を促進するため、森林経営計画等の策定を進め、再生林や間伐等の森林整備を支援しています。
- 森林整備や木材生産の効率性を高めるため、林道や作業道の計画的な整備に取り組んでいます。
- 野生鳥獣による農作物の被害を減少させるため、ニホンジカの年間1万頭以上の捕獲等に取り組んでいます。
- 松くい虫被害の拡大を防ぐため、被害先端地域における監視の強化や徹底防除と併せ、被害まん延地域における重点的な防除や樹種転換に取り組んでいます。

## (1) 生産性・市場性の高い産地づくりの推進

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
393 水稲(主食用)オリジナル品種の作付面積	ha	5,000	6,200	5,800	5,650	B
394 野菜販売額1億円産地の新規育成数[累計]	産地	—	9	1	5	A
395 経産牛1頭当たりの年間生乳生産量	kg	8,440	8,600	8,500	—	—
396 肉用牛農家1戸当たりの飼養頭数	頭	19.2	23.5	21.6	23.6	A
397 素材生産量	千㎡	1,489	1,510	1,500	1,355	D
398 乾しいたけ植菌本数	千本	882	980	940	601	D
399 養殖わかめ生産者1人当たりの生産量	トン	⑦16.7	②18.7	③17.9	④14.1	D
400 サクラマス放流尾数	千尾	220	1,175	875	1,891	A

#### 【特記事項】

- ・ 経産牛1頭当たりの年間生乳生産量は、統計結果が公表されていないため、実績値は測定できませんでした。なお、令和2年度においては、いわて酪農の郷サポートチームによる飼養管理の改善に向けた指導に加え、分娩間隔の短縮に向けた早期妊娠判定技術の普及などに取り組みました。
- ・ 素材生産量は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う中国からの住宅設備機器の部品供給の停滞による全国的な住宅着工の遅れ等により、木材需要が減少したことから、達成度は【D】となりました。なお、令和2年度においては、木材需要の喚起を図るため、県産木材製品の放課後児童クラブ等への提供や、木材製品の公共建築物等への利用を支援する国の緊急経済対策の活用促進などにより、新型コロナウイルス感染症の影響を最小限に抑えるための取組を推進しました。
- ・ 乾しいたけ植菌本数については、東日本大震災津波の影響による出荷制限の解除による生産再開に向けて、生産者のホダ場の環境整備や解除のための検査等に取り組みましたが、乾しいたけ市場価格の低迷や原木価格の高騰等により、生産を再開した者が少数にとどまったほか、既存生産者においても、植菌を見送るなどにより、植菌本数が減少したため、達成度は【D】となりました。
- ・ 養殖わかめ生産者1人当たりの生産量は、意欲ある生産者の規模拡大を支援するとともに、適切な養殖管理に努めたところですが、冷水の影響で生長が停滞したことなどにより平成30年度の養殖わかめが減産となったことから、1人当たりの生産量が減少したため、達成度は【D】となりました。

### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
36	7,023	3,557	2,833	59	0	665	31 (81%)	3 (8%)	3 (8%)	1 (3%)	21 (53%)	8 (21%)	5 (13%)	5 (13%)

## (2) 革新的な技術の開発と導入促進

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
401 水稲直播栽培等低コスト栽培技術導入面積割合	%	43	60	53	54	A
402 環境制御技術導入経営体数〔累計〕	経営体	—	16	9	11	A
403 ゲノム解析による県有種雄牛の造成頭数〔累計〕	頭	—	6	2	2	A
404 着果促進技術の活用によるカラマツ種子の供給量	kg	40	50	44	45	A
405 サケの回帰率	%	0.62	1.32	1.04	0.19	D
406 農林水産業に関する研究開発件数〔累計〕	件	5	24	12	13	A

#### 【特記事項】

- ・ サケの回帰率は、健康な稚魚の生産に努めたところですが、近年の海洋環境の変化に伴う春期の海水温の上昇や、餌となるプランクトンの減少などにより、放流後の稚魚が十分に成長できず、生残率が低下したと考えられるため、達成度は【D】となりました。

### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
24	1,082	1,009	332	164	0	513	22 (85%)	1 (4%)	1 (4%)	2 (7%)	22 (76%)	4 (14%)	1 (3%)	2 (7%)

## (3) 安全・安心な産地づくりの推進

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
407 県版 GAP 確認登録及び GAP 認証取得農場数〔累計〕	農場	12	296	246	317	A
408 高度衛生品質管理地域認定数〔累計〕	市町村	3	10	6	6	A

### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	153	145	83	15	0	47	5 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (80%)	1 (20%)	0 (0%)	0 (0%)

## (4) 生産基盤の着実な整備

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
409 水田整備面積〔累計〕	ha	14,465	16,000	15,400	15,427	A
410 農業用排水路等の長寿命化対策着手施設数〔累計〕	施設	81	97	91	93	A
411 再造林面積	ha	749	1,000	900	876	B
412 林道整備延長〔累計〕	km	4,515	4,565	4,545	4,556	A
413 漁港施設の長寿命化対策実施施設数〔累計〕	施設	—	20	10	12	A

### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
19	32,754	15,666	8,791	5,135	1,338	402	18 (95%)	1 (5%)	0 (0%)	0 (0%)	16 (84%)	3 (16%)	0 (0%)	0 (0%)

### (5) 鳥獣被害や松くい虫・ナラ枯れ被害の防止対策の推進

#### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
414 ニホンジカの捕獲数[累計]	頭	2010,999	40,000	20,000	35,151	A
415 松くい虫による被害量	千㎡	30	27	29	23	A

#### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	327	318	236	0	0	82	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

### 3 政策項目を取り巻く状況

- 国が策定した「米穀の需給及び価格の安定に関する基本指針」(令和3年7月)によると、全国の主食用米の需要は毎年10万トンずつ減少しており、その動向を注視する必要があります。さらに、新型コロナウイルス感染症の影響等により、全国的に米の需給が緩和し、令和3年産米の価格が下落していることから、県産米の販売促進や、新たな顧客の開拓、消費拡大等一層の需要拡大に取組む必要があります。
- 平成31年4月から森林経営管理制度の運用が開始されるなど、林業経営の効率化と森林管理の適正化に向けた取組が進められています。
- 北米における住宅着工戸数の増加や中国での木材需要の拡大等による輸入木材製品の不足感の広がりから木材価格が上昇し、その代替として国産材製品の需要が増加しており、県産木材の安定供給体制の強化が求められています。
- 令和2年12月から「漁業法等の一部を改正する等の法律」が施行されたことから、水産資源の管理や漁場利用等に係る新しい制度に対する漁業者や漁協の理解醸成一層進める必要があります。
- 令和3年6月から改正食品衛生法が施行され、すべての食品等事業者にHACCPに沿った衛生管理が求められています。
- 県内の伐採跡地への再生林面積は増加傾向にあるものの、引き続き再生林の促進に取り組んでいく必要があります。
- 県全体の松くい虫被害量は減少傾向にあるものの、被害先端地域の被害が増加しており、未被害地への被害拡大が懸念されます。
- 令和2年県民意識調査によると「ニーズにあった農林水産物の産地形成」の重要度は38位、満足度は46位で、ニーズ度は24位となっており、特に男性のニーズ度が高くなっています。

### 4 他の主体の取組の状況(県民、企業、NPO、市町村など)

- 県内の地域農業再生協議会(市町村、農業関係団体等で構成)においては、米の需要量に応じた生産の推進や水田を活用した高収益野菜の作付け促進の取組が行われています。
- 県内の園芸品目の生産者で構成する生産部会等においては、施設導入による出荷期間の延長や主要病害虫の防除技術の導入等による単収向上などに向けた取組が行われています。
- 漁業協同組合や(一社)岩手県さけ・ます増殖協会、(一社)岩手県栽培漁業協会などの水産関係団体においては、サケ・アワビ等の資源回復に向けて、種苗生産・放流が行われています。
- 魚市場を有する10市町村においては、「高度衛生品質管理計画」が策定され、その実現に向けて、地域の水産関係者が一体となり高度な水産物の供給体制の構築が進められています。
- 岩手県森林組合連合会など林業関係団体が設立した「岩手県森林再生機構」においては、再生林にかかる助成金交付の取組が行われています。

## 38 農林水産物の付加価値を高め、販路を広げます

### （基本方向）

県産農林水産物の付加価値を高めるとともに、消費者や実需者の評価・信頼の向上を図り、国内外に販路を広げるため、6次産業化等による特産品の開発やバリューチェーンの構築、流通関係者等へのトップセールスや各種メディアを活用した積極的な情報発信などの取組を進めます。

また、生産者と消費者の結び付きの更なる強化に向けた取組や、増加する外国人観光客等のニーズを踏まえた岩手ならではの「食」の充実などの取組を進めます。

### 【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> <li>政策項目に関連するいわて幸福関連指標2指標は、達成度A、Bの指標が2指標（100%）でした。</li> <li>4つの具体的推進方策の評価結果は、概ね順調が3つ、遅れが1つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。</li> <li>他の主体の取組では、生産者や関係団体等において、消費者ニーズに対応した商品開発など農林水産物の6次産業化の取組を推進しています。</li> </ul> <p>◎以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。</p>

### 【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<b>&lt;具体的推進方策①&gt; 県産農林水産物の高付加価値化と販路の開拓・拡大の推進</b>	
生産者の所得向上と雇用創出等を通じた地域の活性化を図るため、本県の6次産業化をけん引する産直施設の誘客力と販売力強化や、消費スタイルの変化に対応した商品開発など、6次産業化の取組を更に拡大し、販売額の増加につなげていく必要があります。	新型コロナウイルス感染症の影響による消費者ニーズの変化を踏まえ、県産農林水産物を活用した発信力のある特産品開発や新たな販路開拓を促進するとともに、農商工連携等を深化させ、付加価値を高めながら消費までつないでいくバリューチェーンの構築に向けた取組を一層促進します。
今後、住宅着工戸数の減少による木材需要の減少が見込まれることから、非住宅分野での県産木材の利用促進など新たな需要の創出や販路の拡大に取り組む必要があります。	非住宅分野での木造化等を進めるため、木造設計技術者等の養成を行うとともに、住宅や商業施設等における県産木材の利用促進や首都圏等への販路開拓等に取り組めます。
しいたけ生産者の所得向上を図るため、新たな販売戦略の展開など、原木しいたけの需要の拡大と価格の向上につながる取組を進める必要があります。	産学官連携による原木しいたけレシピの作成や動画等での情報発信、集出荷団体によるICTを活用した販売の試行の支援に取り組み、販路開拓や価格向上を推進します。
<b>&lt;具体的推進方策②&gt; 県産農林水産物の評価・信頼の向上</b>	
県産農林水産物のブランド化の推進に向けて、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながら、消費者や実需者の評価・信頼の向上を図る必要があります。	トップセールスや各種メディア等を活用した戦略的な情報発信、観光分野との連携や企業等とのタイアップによるイメージアップなど、ブランド化に向けた取組を展開し、県産農林水産物の需要拡大に取り組めます。

課 題	今後の方向
水産物の「三陸ブランド」の確立を図るため、産地魚市場における衛生品質管理の高度化を図る必要があります。	衛生品質管理の高度化や展示商談会の開催、商品開発の支援などを通じて、水揚げされる水産物の特徴を活かしたブランド化等の取組を推進します。
<b>&lt;具体的推進方策③&gt;戦略的な県産農林水産物の輸出促進と外国人観光客等への対応</b>	
国外における日本食ブームや国内市場の縮小傾向を見据え、新型コロナウイルス感染症の影響によるビジネス環境の変化を商機と捉えながら、戦略的に県産農林水産物の輸出を促進する必要があります。	海外の有望市場等のニーズやライフスタイルに対応し、オンライン商談や現地の影響力の高い著名人等を活用したプロモーション活動、国内商社と現地実需者とのネットワーク強化等を通じて、販路開拓や取引拡大に取り組みます。
<b>&lt;具体的推進方策④&gt;生産者と消費者の結び付きを深め、地域経済の好循環を創出する取組の推進</b>	
地産地消の一層の推進に向けて、生産者と消費者を含めた地域の多様な関係者の結び付きを更に強化していくとともに、新型コロナウイルス感染症の収束を見据えて、外国人観光客等のニーズに応える「食」の充実などに取り組む必要があります。	産直による学校給食や医療・福祉施設等への食材供給など地元食材の利用拡大に取り組むとともに、食と農に関わる多様な関係者の参画のもと、地域における持続的なビジネスの創出に取り組めます。 また、国内外に向けて、地域の特色ある「食」を多様な歴史や文化等とともに情報発信に取り組めます。
<b>総 括</b>	
以上のことから、新型コロナウイルス感染症の影響による消費者ニーズの変化を踏まえつつ、県産農林水産物の高付加価値化と販路の開拓・拡大を進めるため、バリューチェーンの構築に向けた取組などを促進するとともに、県産農林水産物の評価・信頼の向上を図るため、トップセールスや各種メディア等を活用した戦略的な情報発信に取り組めます。 また、戦略的な県産農林水産物の輸出促進と外国人観光客等への対応を進めるため、海外の有望市場等におけるプロモーション活動などに取り組むほか、地域経済の好循環を創出するため、生産者と消費者の結び付きを深めながら、農林水産物の域内消費の拡大などに取り組めます。	

## 1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R2	比較
48 一人当たり県民所得の水 準※1	%	⑳88.7	㉔90.0	㉑90.0	㉑88.8	B	-	-	-
60 農林水産物の輸出額	億円	28.2	36.0	32.7	36.0	A	-	-	-

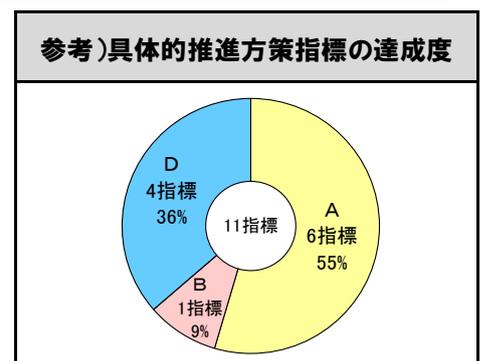
※1 全国を100とした水準

### 【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R2	備考
19 雇用者一人当たり雇用者報酬	千円	㉔4,037	㉑4,140	-
20 現金給与総額[5人以上、毎月]	円	277,009	278,867	-
27 水産加工品製造出荷額	億円	㉔729	㉑720	-

## 2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果
<b>概ね順調</b>
<b>(評価結果の説明)</b> 4つの推進方策のうち「順調」が2つ、「概ね順調」が1つ、「やや遅れ」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。



具体的推進方策	取組状況	説明
① 県産農林水産物の高付加価値化と販路の開拓・拡大の推進	遅れ	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が1指標、「D」が2指標であり、構成する事務事業は概ね順調に取り組まれているものの、「遅れ」と判断しました。
② 県産農林水産物の評価・信頼の向上	概ね順調	推進方策指標5指標の達成度が、「A」が3指標、「B」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
③ 戦略的な県産農林水産物の輸出促進と外国人観光客等への対応	概ね順調	推進方策指標1指標の達成度が、「A」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
④ 生産者と消費者の結び付きを深め、地域経済の好循環を創出する取組の推進	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「D」が1指標であるものの、構成する事務事業が概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。

- 6次産業化を推進するため、「食のプロフェッショナルチーム」アドバイザーによる商品開発等に関する指導や、「いわて6次産業化支援センター」による事業計画策定等に関するサポート活動など、生産者による取組を支援しています。
- 県産農林水産物の販路開拓やブランド化を推進するため、関係機関・団体等と連携し、県産食材のPRや国内外におけるフェアの開催、販売促進キャンペーン等の取組を支援しています。
- 県産木材の利用を促進するため、建築士・建築施工技術者等の木造設計技術向上に向けた研修会の実施や、県産木材を使用した住宅の建築等への支援などに取り組んでいます。
- 水産物の「三陸ブランド」の確立を図るため、衛生品質管理の高度化や商談会等でのマッチングに取り組んでいます。
- 県産農林水産物の海外への販路拡大を支援するため、輸出コーディネーター等の人的ネットワークの活用や、相手国のニーズに沿った品目の販売促進活動などに取り組んでいます。
- 農林水産物の域内消費の拡大を図るため、市町村の地産地消促進計画に基づく取組を支援し、産直による学校給食や医療・福祉施設等への食材供給など地元食材の利用拡大を進めるとともに、食と農に関わる多様な関係者の参画のもと、地域における持続的なビジネスの創出に取り組んでいます。  
また、地域の特色ある「食」を多様な歴史や文化等とともに情報発信する取組を進めています。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により需要が減少している牛肉等の農林水産物について、県内の小中学校等の学校給食に無償提供する取組等を進めたほか、県内の量販店や飲食店等と連携しながら、フェアの開催などによる消費拡大に向けた取組を進めています。

## (1) 県産農林水産物の高付加価値化と販路の開拓・拡大の推進

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
416 6次産業化による販売額	億円	② 303	③ 385	① 351	① 303	D
417 商品開発等の支援による6次産業化件数[累計]	件	12	48	24	24	A
418 素材需要量	千㎡	1,278	1,346	1,320	1,117	D

#### 【特記事項】

- 6次産業化による販売額は、専門家派遣による商品開発等に関する指導助言や、農林漁業者の事業計画策定等の支援に取り組みましたが、販売額の大半を占める産地直売所の売上げが伸び悩み、令和2年度目標値351億円に対し、303億円となり、達成度は【D】となりました。
- 素材需要量は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う中国からの住宅設備機器の部品供給の停滞による全国的な住宅着工の遅れ等により木材需要が減少し、一部の木材加工施設において原木の受入れを制限したことから、達成度は【D】となりました。なお、令和2年度においては、木材の需要喚起を図るため、県産木材製品の放課後児童クラブ等への提供や、木材製品の公共建築物等への利用を支援する国の緊急経済対策の活用促進などにより、新型コロナウイルス感染症の影響を最小限に抑えるための取組を推進しました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
10	188	118	98	4	0	16	9 (76%)	1 (8%)	1 (8%)	1 (8%)	8 (73%)	1 (9%)	0 (0%)	2 (18%)

(2) 県産農林水産物の評価・信頼の向上

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
419 いわて牛取扱い推奨店登録数	店舗	280	330	310	344	A
420 園芸作物(野菜・果樹)の事前契約取引率	%	28	36	32	39	A
421 米のオリジナル新品種販売数量	トン	5,500	16,000	14,000	13,036	B
422 素材需要量【再掲】	千㎡	1,278	1,346	1,320	1,117	D
423 水産加工事業者1社当たりの製造品出荷額	億円	⑦5.19	②5.83	③⑤.51	③⑤.86	A

【特記事項】

- 素材需要量は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う中国からの住宅設備機器の部品供給の停滞による全国的な住宅着工の遅れ等により木材需要が減少し、一部の木材加工施設において原木の受入れを制限したことから、達成度は【D】となりました。なお、令和2年度においては、木材の需要喚起を図るため、県産木材製品の放課後児童クラブ等への提供や、木材製品の公共建築物等への利用を支援する国の緊急経済対策の活用促進などにより、新型コロナウイルス感染症の影響を最小限に抑えるための取組を推進しました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
19	357	333	217	4	0	112	13 (68%)	0 (0%)	0 (0%)	6 (32%)	11 (55%)	3 (15%)	3 (15%)	3 (15%)

(3) 戦略的な県産農林水産物の輸出促進と外国人観光客等への対応

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
424 県産農林水産物取扱海外事業者数	社	50	65	59	60	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	89	37	26	0	0	11	3 (75%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (25%)	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(4) 生産者と消費者の結び付きを深め、地域経済の好循環を創出する取組の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
425 地産地消促進計画策定市町村数(累計)	市町村	26	33	31	31	A
426 年間売上高1億円以上の産直数	施設	40	45	43	39	D

【特記事項】

- 年間売上高1億円以上の産直数は、産直経営セミナーの開催や専門家派遣による産直運営の改善指導などの支援に取り組みましたが、新型コロナウイルス感染症の影響による来店者数の減少などにより、令和2年度目標値43施設に対し、39施設となり、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	48	44	28	0	0	16	4 (80%)	1 (20%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 国では、「食料・農業・農村基本計画」（令和2年3月31日閣議決定）において、これまでの6次産業化の取組を発展させ、農業と、食品製造業などの2次産業、観光業などの3次産業との積極的な連携による付加価値の高いビジネスの創出を推進することとしています。
- 令和3年10月に、改正公共建築物等木材利用促進法が施行され、対象が公共建築物のみならず、民間建築物を含め建築物一般に拡大されるなど、地域経済の活性化や脱炭素社会の実現等に向け、木材の利用を促進していくこととしています。
- 令和3年6月から改正食品衛生法が施行され、すべての食品等事業者にHACCPに沿った衛生管理が求められています。
- 国では、農林水産物・食品の輸出額目標である2025年2兆円、2030年5兆円の達成に向け、具体的な施策を進めるための実行戦略として、令和2年12月に「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」を策定し、牛肉や米、リンゴ等の27品目を重点品目に設定するとともに、輸出に取り組む産地の重点的な支援を行うこととしています。
- 令和3年県民意識調査によると「農林水産物の販路拡大」の重要度は31位、満足度は42位で、ニーズ度は23位となっており、特に男性のニーズ度が高くなっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 生産者や団体等においては、消費者ニーズに対応した商品開発など6次産業化による高付加価値化、国内外で開催される商談会やフェア等への参加による販路開拓等の取組が行われています。
- 市町村においては、地域の生産者・企業等による6次産業化の取組に対する支援や商談会等への参加支援、地域で生産される農林水産物の利用拡大に向けた情報発信等の取組が行われています。
- 魚市場を有する10市町村においては、「高度衛生品質管理計画」を策定し、その実現に向けて、地域の水産関係者が一体となった「高度衛生品質管理地域づくり」の取組が進められているほか、地域の水産加工業者においては、展示商談会への出展など水産加工品の販路回復・拡大の取組が行われています。



## 39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります

### （基本方向）

高齢化や人口減少が進行している農山漁村の活性化を図るため、地域の立地条件を生かした農林漁業の生産振興や、生産者や地域住民などの多様な主体の連携・協働による活力ある農山漁村づくり等に向け、地域コミュニティを支える人材の育成や多面的機能を有する農地や森林等を保全する地域共同活動の促進などに取り組みます。

また、地域の多彩な農林水産物や食文化等を積極的に活用した農山漁村ビジネスの振興や、グリーン・ツーリズム等による地域が主体となった都市との交流活動などの取組を促進します。

さらに、自然災害等に強い農山漁村づくりに向けた防災・減災対策の取組を進めます。

### 【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	やや遅れ	<ul style="list-style-type: none"> <li>政策項目に関連するいわて幸福関連指標2指標は、達成度Bの指標が1指標（50%）、達成度Dの指標が1指標（50%）でした。</li> <li>3つの具体的推進方策の評価結果は、順調が1つ、やや遅れが2つとなっており、全体として「やや遅れ」との評価結果でした。</li> <li>他の主体の取組では、農業水利施設等の管理者において、地域住民等と共同で農業水利施設等の保全に向けた取組を推進しています。</li> </ul> <p>◎以上の結果から、「やや遅れ」と判断しました。</p>

### 【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<b>&lt;具体的推進方策①&gt; 農山漁村を支える人材の育成と地域活動等の支援</b>	
<p>高齢化や人口減少が進行する中、持続的な農林水産業を展開するため、地域住民等との協働による地域資源の保全に向けた取組を拡大するとともに、地域コミュニティ活動を維持・発展させるための地域ビジョンの策定や地域リーダーの育成を進めていく必要があります。</p>	<p>農山漁村の環境保全と地域コミュニティの活性化を図るため、生産者と地域住民等による農地・農業用水等の保全に向けた地域共同活動の支援に取り組みます。</p> <p>また、地域の活性化に向けた将来像を描く地域ビジョン等の策定を加速させるとともに、ビジョン等に基づく集落活動の実践をリードする人材の育成に取り組みます。</p>
<b>&lt;具体的推進方策②&gt; 魅力あふれる農山漁村づくりの推進</b>	
<p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、農山漁村地域の交流人口が大きく減少しているため、体験型教育旅行等の誘致活動を強化するとともに、新型コロナウイルス感染症の終息後を見据えた受入体制の強化や多様なニーズに対応できる実践者育成の取組が必要です。</p>	<p>地域の交流活動をコーディネートする組織の活動を支援し受入態勢の強化を図るとともに、新型コロナウイルス感染症拡大下での交流人口の確保に向けた取組事例の共有などに取り組みます。</p> <p>また、「いわてグリーン・ツーリズムカレッジ」の開催による多様なニーズに対応できる実践者の育成や、観光分野との連携による情報発信・誘致活動に取り組みます。</p>

課 題	今後の方向
<b>&lt;具体的推進方策③&gt;自然災害に強い農山漁村づくりの推進</b>	
大規模地震や局地的豪雨などによる災害を未然に防止するため、防災ダムやため池等の農業水利施設について、機能低下の状況に応じた改修や補強など、計画的な防災対策とともに、地域住民への防災意識の定着を進めていく必要があります。	老朽化した農業水利施設等の改修・補強とともに、ため池等の決壊や溢水(いっすい)等を想定したハザードマップの作成支援等の減災対策に取り組みます。
山地災害等から県民の生命・財産を保全するため、計画的な防災対策を進めていく必要があります。	治山施設の計画的な設置による山地災害の未然防止に取り組みます。 また、既存の治山施設の効果を持続させ、再度災害を防止するため、施設の補修など長寿命化に取り組みます。
沿岸地域における安全で安心な暮らしを確保するため、防潮堤等の海岸保全施設の機能が低下しないよう適切な管理を継続する必要があります。 また、台風等による被害が頻発していることから、漁港の防災・減災機能を強化する必要があります。	海岸保全施設の長寿命化計画に基づく保全工事や定期的な点検等に取り組みます。 また、高波等に備えた防波堤等の計画的な整備を進めていくとともに、ソフト施策の充実・強化による漁業地域の防災力向上に取り組みます。
<b>総 括</b>	
以上のことから、農山漁村の活性化を図るため、生産者と地域住民等による農地・農業用水等の保全に向けた地域共同活動や、地域コミュニティ活動をリードする人材の育成などの支援に取り組みます。 また、魅力あふれる農山漁村づくりを進めるため、新型コロナウイルス感染拡大下での交流人口確保の取組事例共有や多様なニーズに対応できる実践者の育成などに取り組みます。 さらに、自然災害に強い農山漁村づくりに向け、農業水利施設や治山施設、海岸保全施設、漁港施設の整備、ハザードマップ作成支援などに取り組みます。	

## 1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R2	比較
48 一人当たり県民所得の水 準※1	%	⑳88.7	㉔90.0	㉑90.0	㉑88.8	B	-	-	-
61 グリーン・ツーリズム交流 人口	千人 回	1,156	1,216	1,192	1,048	D	-	-	-

※1 全国を100とした水準

### 【特記事項】

- グリーン・ツーリズム交流人口は、新型コロナウイルス感染症の影響により、農林漁家民宿や体験型教育旅行の利用者数が半減したことから、達成度は【D】となりました。なお、令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症収束後の交流人口の拡大に向けて、新規体験メニューの構築や、衛生・受入環境の整備等の支援に取り組みました。

### 【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R2	備考
19 雇業者一人当たり雇業者報酬	千円	㉔4,037	㉑4,140	-
20 現金給与総額[5人以上、毎月]	円	277,009	278,867	-

## 2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
やや遅れ	<p>Donut chart showing achievement rates: A (3 indicators, 43%), B (1 indicator, 14%), D (3 indicators, 43%), and 7 indicators total.</p>
<p><b>(評価結果の説明)</b></p> <p>3つの推進方策のうち「順調」が1つ、「やや遅れ」が2つとなっていることから、「やや遅れ」と判断しました。</p>	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 農山漁村を支える人材の育成と地域活動等の支援	遅れ	推進方策指標3指標の達成度が、「B」が1指標、「D」が1指標、未確定等が1指標であり、構成する事務事業は概ね順調に取り組まれているものの、「遅れ」と判断しました。
② 魅力あふれる農山漁村づくりの推進	遅れ	推進方策指標2指標の達成度が、「D」が2指標であり、構成する事務事業は順調に取り組まれているものの、「遅れ」と判断しました。
③ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進	順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が3指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

- 農山漁村の活性化に向けて、農村環境を保全する地域共同活動への支援のほか、農業水利施設、農道の長寿命化などに取り組んでいます。
- グリーン・ツーリズム等の都市と地域住民の交流促進による魅力あふれる農山漁村づくりに向けて、多様なニーズに対応できる実践者の育成や、受入れの拡大に向けた地域間連携に取り組んでいます。
- ため池等の農業水利施設の災害の未然防止に向けて、老朽化した農業水利施設の補修等の地震・豪雨対策に加え、ハザードマップの作成支援等に取り組んでいます。
- 山地災害の未然防止に向けて、山地災害危険地区の調査や計画的な治山施設の整備に加え、既存施設の機能強化・補修等の長寿命化対策に取り組んでいます。
- 東日本大震災津波により被災した防潮堤等の復旧・整備や、地震・津波などの自然災害に備え、防波堤・岸壁等の機能強化に取り組んでいます。

### (1) 農山漁村を支える人材の育成と地域活動等の支援

#### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
427 地域ビジョンに基づく実践活動実施集落数〔累計〕	集落	7	32	16	13	B
428 「いわてアグリフロンティアスクール」(農村地域活動科目群等)修了生数〔累計〕	人	38	97	77	—	—
429 農山漁村の環境保全活動への参加人数	人	121,453	123,500	122,500	121,558	D

#### 【特記事項】

- 「いわてアグリフロンティアスクール」(農村地域活動科目群)修了生数〔累計〕は、新型コロナウイルス感染症の影響により、開講しなかったことから、実績値を測定できませんでした。なお、令和2年度においては、当該年度の応募者及び修了生を対象に遠隔講義等を実施し、農業経営者の育成に取り組みました。
- 農山漁村の環境保全活動への参加人数は、新型コロナウイルス感染症の影響により、「県民参加の森林づくり促進事業」の実施団体や参加者数が減少したため、達成度は【D】となりました。なお、令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症感染防止対策を徹底し、参加者数を絞る等、新型コロナ感染症の影響を最小限に抑えるための取組を推進しました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
9	6,585	6,562	4,312	60	0	2,190	5 (50%)	2 (20%)	2 (20%)	1 (10%)	6 (55%)	2 (18%)	3 (27%)	0 (0%)

(2) 魅力あふれる農山漁村づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
430 農林漁家民泊等利用者数	人回	62,000	64,400	63,200	30,639	D
431 「食の匠」組織による食文化伝承活動回数	回	26	34	30	16	D

【特記事項】

- 農林漁家民泊等利用者数は、新型コロナウイルス感染症の影響により、旅行者が減少したため、県内で受入れを予定していた体験型教育旅行の半数が中止となったこと等から、達成度は【D】となりました。なお、令和2年度においては、農林漁家民泊等の受入体制強化に向け、衛生・受入環境の整備や農山漁村体験のPR動画作成等の支援に取り組みました。
- 「食の匠」組織による食文化伝承活動回数は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止する観点から、予定していた料理実習等の開催を中止としたため、達成度は【D】となりました。なお、令和2年度においては、一部地域では、郷土料理に関するDVDを作成し、図書館等に寄贈するなど、新たな伝承活動にも取り組みました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
7	388	293	275	0	0	18	6 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	6 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 自然災害に強い農山漁村づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
432 ハザードマップ作成等ソフト対策を実施した防災重点ため池の割合	%	4.0	100.0	35.0	35.0	A
433 山地災害防止機能が確保された集落数〔累計〕	集落	974	1,000	990	990	A
434 漁港施設の防災・減災対策実施施設数〔累計〕	施設	3	35	21	23	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
17	17,710	6,852	3,733	832	1,261	1,026	16 (94%)	1 (6%)	0 (0%)	0 (0%)	16 (94%)	0 (0%)	1 (6%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 平成27年度から、「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」に基づき、農業・農村の多面的機能の発揮のための地域活動等に対して支援が行われています。
- 国においては、気候変動の影響により激甚化・頻発化する気象災害や切迫する大地震による被害の防止・最小化のため、令和2年12月11日に「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を閣議決定し、「激甚化する風水害や切迫する大地震への対策」、「予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策の加速」、「国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進」の各分野について、令和3年度から令和7年度までの5年間で重点的・集中的に対策を講ずることとしています。

- 令和3年県民意識調査によると「活力ある農山漁村の形成」の重要度は35位、満足度は49位で、ニーズ度は22位となっており、特に2世代世帯のニーズ度が高くなっています。

#### 4 他主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 農業水利施設等の管理者においては、地域住民や企業、各種団体との間で施設の保全活動に係る「アドプト協定<sup>※</sup>」を締結し、農業水利施設等の保全に向けた取組が進められています。
- グリーン・ツーリズムを受け入れている各地域の協議会等においては、地域の特色を活かした体験型教育旅行等のPRや、旅行者の受入れが行われています。

##### 【用語解説】

##### ※ アドプト協定

道路や水路等の公共施設の一部区域・区間を「養子」とみなして、住民・団体・企業等が里親となり、養子となった施設の一部区域（区間）を責任持って保守管理していく制度。

## 40 世界遺産の保存と活用を進めます

### （基本方向）

世界遺産等の価値を共有し、広めるため、「北海道・北東北の縄文遺跡群（御所野遺跡）」の世界遺産への新規登録や「平泉の文化遺産」の世界遺産への拡張登録に向けた取組、保存管理計画に基づく適切な保存管理や県民の理解増進、県内外への情報発信などの取組を推進します。

また、世界遺産を活用した人的・文化的交流を図るため、世界遺産を核として、県内の関連文化遺産のネットワークを構築します。

### 【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
C	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> <li>政策項目に関連するいわて幸福関連指標2指標は、達成度Bの指標が1指標（50%）、達成度Dの指標が1指標（50%）でした。</li> <li>4つの具体的推進方策の評価結果は、順調が2つ、概ね順調が1つ、遅れが1つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。</li> <li>北海道・北東北の縄文遺跡群（御所野遺跡）」が令和3年7月の世界遺産委員会で世界遺産に登録されたほか、「平泉の文化遺産」の世界遺産拡張登録に向けて、関係市町において遺跡の調査等が進められています。</li> </ul> <p>◎以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。</p>

### 【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<b>＜具体的推進方策①＞世界遺産の新規・拡張登録の推進</b>	
世界遺産等の価値を共有し、広めていくため、「平泉の文化遺産」の拡張登録のための取組を進めていく必要があります。	県、関係市町及び関係機関等の連携を図りながら、調査研究及び推薦書作成等を進め、世界遺産登録を目指して取り組みます。
<b>＜具体的推進方策②＞世界遺産の理解の増進による遺産の適切な保存管理・活用の推進</b>	
世界遺産を人類共通の宝として未来に継承していくため、適切な保存管理・活用を進めていく必要があります。	保存管理計画に基づく適切な保存管理や県民等の理解増進、県内外への情報発信などに取り組みます。
<b>＜具体的推進方策③＞世界遺産の持つ新たな魅力の発信</b>	
世界遺産に対する興味関心を高め持続させていくため、平泉文化をはじめ先端的な研究成果を広く各方面に発信し、学術文化交流の活性化と世界遺産の理解向上を図る必要があります。	令和3年11月20日に開館した「岩手県立平泉世界遺産ガイダンスセンター」を拠点に、平泉の価値を広く伝えるとともに、平泉に関する学術研究等の総合的な情報発信に取り組みます。
<b>＜具体的推進方策④＞世界遺産を活用した地域間交流の推進</b>	
「北海道・北東北の縄文遺跡群（御所野遺跡）」の世界遺産登録を受け、世界遺産を活用した人的・文化的交流をより一層進めるため、本県が誇る歴史文化や多彩な伝統文化などの地域資源について、世界遺産と連携した活用を進めていく必要があります。	県内の3つの世界遺産である「平泉の文化遺産」、「明治日本の産業革命遺産（橋野鉄鉱山）」、「北海道・北東北の縄文遺跡群（御所野遺跡）」の連携を進め、世界遺産を核とした関連文化遺産ネットワークによる情報発信や交流事業に取り組みます。

課 題	今後の方向
<b>総 括</b> 以上のことから、世界遺産等の価値を共有し、広めるため、世界遺産への拡張登録や適切な保存管理・活用に取り組みます。 また、世界遺産を活用した人的・文化的交流を図るため、3つの世界遺産を核とした関連文化遺産ネットワークによる情報発信等に取り組みます。	

## 1 いわて幸福関連指標の状況

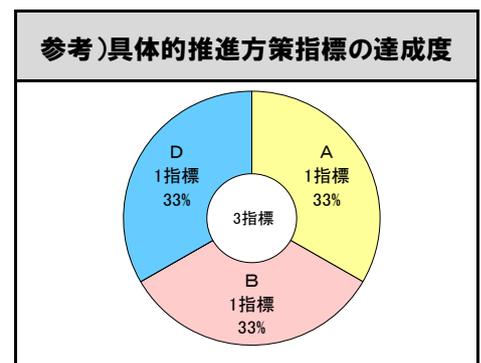
指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R2	比較
62 世界遺産等の来訪者数	千人	927	950	927	444	D	-	-	-
63 国、県指定文化財件数	件	⑤565	581	573	572	B	31位 (3位)	31位 (3位)	横ばい (横ばい)

### 【特記事項】

- 世界遺産等の来訪者数は、新型コロナウイルス感染症の影響による移動や外出の自粛等のため、来訪者が減少し、達成度は【D】となりました。なお、令和2年度は感染症対策を講じながら、世界遺産等のフォーラムやシンポジウムを開催し、価値普及や、魅力発信に取り組みました。

## 2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果
<b>概ね順調</b>
<b>（評価結果の説明）</b> 4つの推進方策のうち「順調」が2つ、「概ね順調」が1つ、「遅れ」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。



具体的推進方策	取組状況	説明
① 世界遺産の新規・拡張登録の推進	概ね順調	推進方策指標は設定されていないため、構成する事務事業が概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
② 世界遺産の理解の増進による遺産の適切な保存管理・活用の推進	順調	推進方策指標1指標の達成度が、「A」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
③ 世界遺産の持つ新たな魅力の発信	順調	推進方策指標1指標の達成度が、「B」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
④ 世界遺産を活用した地域間交流の推進	遅れ	推進方策指標1指標の達成度が、「D」が1指標であり、構成する事務事業が概ね順調に取り組まれているものの、「遅れ」と判断しました。

- 「平泉の文化遺産」の世界遺産拡張登録に向けて、専門家等で構成する拡張登録検討委員会を開催しました。
- 世界遺産の理解を深めてもらうための児童・生徒への世界遺産授業や教員向け研修会を実施しています。
- 世界遺産に関連する文化遺産のネットワーク構築による情報発信などを実施しています。
- 国立大学法人岩手大学と県とは、平泉に係る共同研究を推進するための協定を締結し、世界遺産に関する研究に取り組んでいます。
- 「岩手県立平泉世界遺産ガイダンスセンター」を整備し、平泉の価値を広く伝え、「平泉の文化遺産」

等の周遊に活用するとともに、平泉に関する学術研究等の総合的な情報発信に取り組みます

## (1) 世界遺産の新規・拡張登録の推進

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
-	-	-	-	-	-	-

### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度 (全指標)				成果指標の達成度 (全指標)			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	15	11	0	1	0	10	2 (67%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (33%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)

## (2) 世界遺産の理解の増進による遺産の適切な保存管理・活用の推進

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
435 「世界遺産授業」の受講者数[累計]	人	999	4,000	2,000	2,380	A

### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	19	17	0	0	0	17	6 (76%)	0 (0%)	1 (12%)	1 (12%)	6 (76%)	1 (12%)	0 (0%)	1 (12%)

## (3) 世界遺産の持つ新たな魅力の発信

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
436 講演会・フォーラム等参加者数[累計]	人	600	2,600	1,260	1,160	B

### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	13	11	0	0	0	11	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)

## (4) 世界遺産を活用した地域間交流の推進

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
437 文化遺産ネットワーク構成資産数[累計]	箇所	0	10	5	0	D

#### 【特記事項】

- 文化遺産ネットワーク構成資産数〔累計〕は、世界遺産を核とした文化遺産のネットワーク化に向け、関連する遺産の状況の調査や関係市町村や団体との協議を行ってきましたが、構成資産の特定や実施体制の構築に向けた市町村との調整に時間を要したため、達成度は【D】となりました。なお、令和2年度においては、製鉄関連資産の情報発信を図るため、「橋野鉄鉱山世界遺産登録5周年記念シンポジウム」を開催しました。

### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	2	1	0	0	0	1	0	0	1	0	1	0	1	
						(50%)	(0%)	(0%)	(50%)	(0%)	(50%)	(0%)	(50%)	

### 3 政策項目を取り巻く状況

- 御所野遺跡を含む北海道・北東北の縄文遺跡群が、令和3年7月の世界遺産委員会で世界遺産に登録されました。
- 本県には、世界遺産のみならず、価値を共有すべき遺産が数多く存在しており、これらの遺産を活用した地域の活性化、交流人口の拡大が期待されています。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、世界遺産等の来訪者数が減少していることから、世界遺産等の価値を共有し多くの人々に広めていくため情報発信などに取り組んでいます。
- 令和3年県民意識調査によると、「世界遺産を守り将来に伝えていくための取組」の重要度は43位、満足度は6位で、ニーズ度は50位となっており、特に男性のニーズが高くなっています。

### 4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 「平泉の文化遺産」の世界遺産拡張登録に向けて、一関市、奥州市、平泉町が遺跡の調査等を進めています。
- 本県の世界遺産等について、関係市町において、適切な保存管理や普及啓発の取組が進められています。

## 41 豊かな歴史や民俗芸能などの伝統文化が 受け継がれる環境をつくり、交流を広げます

### （基本方向）

県民の郷土愛を醸成するため、本県出身の偉人や様々な文化財などを活用し、歴史への理解促進に向けた取組を推進するとともに、本県が誇る民俗芸能について、触れる機会の創出や情報発信により、伝統文化への理解を深め、次世代へ受け継ぐ取組を推進します。

また、本県の豊かな歴史資源や本県が誇る伝統文化を生かした地域活性化を図るため、様々な文化財や多種多様な民俗芸能などの伝統文化を活用し、人的・経済的な交流を推進します。

さらに、市町村と連携しながら、文化財の適切な保存・継承を行うとともに、地域の活性化のために活用が図られるよう取り組みます。

### 【評価結果の概要】

政策項目が 属する政策 分野の評価 結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
C	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> <li>政策項目に関連するいわて幸福関連指標3指標は、達成度A、Bの指標が2指標（67%）、達成度Dの指標が1指標（33%）でした。</li> <li>4つの具体的推進方策の評価結果は、概ね順調が1つ、やや遅れが1つ、遅れが2つとなっており、全体として「遅れ」との評価結果でした。</li> <li>小・中・高等学校等では、民俗芸能の継承活動に取り組んでいるほか、市町村においては、民俗芸能の発表・鑑賞イベントが実施されています。</li> </ul> <p>◎以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。</p>

### 【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<p>&lt;具体的推進方策①&gt; 民俗芸能の公演発表などによる、伝統文化への理解促進と情報発信</p> <p>民俗芸能の保存・継承や、新型コロナウイルス感染症の影響により減少した公演等の活動機会を確保するため、活動支援や情報発信に取り組む必要があります。また、民俗芸能に対する県民の理解促進が重要であり、特に若年層の民俗芸能への興味関心を高める必要があります。</p>	<p>「岩手県民俗芸能フェスティバル」を開催するとともに、当該フェスティバルのオンライン配信等を通じて、民俗芸能の発表・鑑賞の機会の確保や情報発信に取り組めます。</p> <p>また、民俗芸能活動に取り組む県内外の若者同士の交流機会を提供し、後継者育成に取り組めます。</p>
<p>&lt;具体的推進方策②&gt; 民俗芸能など伝統文化を生かした交流の推進</p> <p>伝統文化を生かした交流を推進するため、県内外に向け、本県の多様な民族芸能等の魅力を発信する必要があります。また、新型コロナウイルス感染症対策を徹底した上で、本県の誇る食文化などの伝統文化を生かした交流を促進していく必要があります。</p>	<p>民俗芸能活動に取り組む県内外の若者同士の交流に加え、「いわての文化情報大事典」ホームページによるオンライン配信等を通じて、本県の多様な民俗芸能など伝統文化を生かした交流の推進に取り組めます。</p> <p>また、ホームページや動画等も活用し、「食の匠」による食文化の発信の支援などに取り組めます。</p>
<p>&lt;具体的推進方策③&gt; 様々な文化財などを活用した歴史への理解促進と情報発信</p> <p>「いわて文化情報大事典」ホームページの訪問者数が伸び悩んでいることから、魅力向上のほか認知度向上に</p>	<p>「いわての文化情報大事典」ホームページの充実を図るとともに、各種会議の場や広報媒体を活用してP</p>

課 題	今後の方向
<p>取り組んでいく必要があります。</p> <p>また、本県の歴史についての理解促進を図るため、本県出身の偉人や文化財等の情報発信に一層取り組む必要があります。</p>	<p>Rするなど情報発信の強化に取り組みます。</p> <p>また、本県の歴史に関する講演会等の開催により、本県出身の偉人や文化財等についての情報発信や理解促進に取り組みます。</p>
<b>&lt;具体的推進方策④&gt;様々な文化財などを活用した交流の推進</b>	
<p>文化財を活用した交流を推進するため、文化財保護に係る法令・計画等に基づく取組に加え、観光など多様な分野への文化財の活用を図る必要があります。</p>	<p>歴史的建造物や史跡公園などの文化財をユニークベニューとして活用し、県内外の交流の推進に取り組みます。</p> <p>また、市町村の文化財保存活用地域計画の策定に向けた支援に取り組みます。</p>
<b>総 括</b>	
<p>以上のことから、県民の郷土愛を醸成し、本県の伝統文化を生かした地域活性化を図るため、「民俗芸能フェスティバル」の開催・オンライン配信や、「いわての文化情報大事典」ホームページ等による情報発信を行うなど、本県の多様な文化財の魅力を生かした交流の拡大に取り組みます。</p>	

## 1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R2	比較
62 世界遺産等の来訪者数	千人	927	950	927	444	D	-	-	-
63 国、県指定文化財件数	件	③565	581	573	572	B	31位 (3位)	31位 (3位)	横ばい (横ばい)
64 民俗芸能ネットワーク加盟団体数	団体	396	396	396	404	A	-	-	-

### 【特記事項】

- 世界遺産等の来訪者数は、新型コロナウイルス感染症の影響による移動や外出の自粛等のため、来訪者が減少し、達成度は【D】となりました。なお、令和2年度は感染症対策を講じながら、世界遺産等のフォーラムやシンポジウムを開催し、価値普及や、魅力発信に取り組みました。

## 2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
遅れ	<p>6指標 D 4指標 67% C 1指標 17% A 1指標 17%</p>
<p><b>（評価結果の説明）</b></p> <p>4つの推進方策のうち、「概ね順調」が1つ、「やや遅れ」が1つ、「遅れ」が2つとなっていることから、「遅れ」と判断しました。</p>	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 民俗芸能の公演発表などによる、伝統文化への理解促進と情報発信	やや遅れ	推進方策指標1指標の達成度が、「C」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれているものの、「やや遅れ」と判断しました。
② 民俗芸能など伝統文化を生かした交流の推進	遅れ	推進方策指標2指標の達成度が、「D」が2指標であり、構成する事務事業が順調に取り組まれているものの、「遅れ」と判断しました。
③ 様々な文化財などを活用した歴史への理解促進と情報発信	遅れ	推進方策指標1指標の達成度が、「D」が1指標であり、構成する事務事業が順調に取り組まれているものの、「遅れ」と判断しました。

④様々な文化財などを活用した交流の推進	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
---------------------	------	---

- 本県の民俗芸能の一大祭典である「岩手県民俗芸能フェスティバル」を開催し、世代間・地域間交流や若い世代への伝承に重点を置いて取り組んでいます。
- 「岩手県民俗芸能フェスティバル」の開催に当たり、コロナ禍に対応したデジタル技術を活用し、オンラインによる発信に取り組めます。
- 新たな「食の匠」の認定に向け、地域で郷土料理伝承会等を開催し候補者の確保・育成を進めています。また、動画等を活用し、「食の匠」の技術継承や食文化の保存、情報発信に取り組んでいます。
- 「いわての文化情報大事典」ホームページの活用促進のため、SNS等での情報発信の充実を図るほか、QRコードなども活用しながら、各種会議等の機会を捉えてホームページの紹介をするなど、その認知度向上に向けた取組を行っています。

## (1) 民俗芸能の公演発表などによる、伝統文化への理解促進と情報発信

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名		単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
438	「岩手県民俗芸能フェスティバル」鑑賞者数 【累計】	人	700	3,200	1,600	1,232	C

#### 【特記事項】

- ・ 「岩手県民俗芸能フェスティバル」鑑賞者数【累計】は、新型コロナウイルス感染症の影響による移動や外出自粛のため来場者数が減少し、達成度は【C】となりました。なお、令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症対策として、首都圏の団体のリモート出演や、動画配信を行い、鑑賞の機会と発表の場の確保に取り組みました。

### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	7	7	0	3	0	4	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)

## (2) 民俗芸能など伝統文化を生かした交流の推進

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名		単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
439	観光客数(歴史・文化に関する観光地点での入込客数)	千人	3,325	3,375	3,355	2,144	D
440	「食の匠」組織による食文化伝承活動回数【再掲】	回	26	34	30	16	D

#### 【特記事項】

- ・ 観光客数(歴史・文化に関する観光地点での入込客数)は、新型コロナウイルス感染症の影響による移動や外出自粛のため観光客が減少し、達成度は【D】となりました。なお、令和2年度においては、SNSを活用した県内の文化芸術活動の情報発信に取り組みました。
- ・ 「食の匠」組織による食文化伝承活動回数は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止する観点から、予定していた料理実習等の開催を中止としたため、達成度は【D】となりました。なお、令和2年度においては、一部地域では、郷土料理に関するDVDを作成し、図書館等に寄贈するなど、新たな伝承活動にも取り組みました。

### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	5	5	1	0	0	4	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)

### (3) 様々な文化財などを活用した歴史への理解促進と情報発信

#### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
441 「いわての文化情報大事典」ホームページ訪問者数	人	398,181	417,000	411,000	355,425	D

#### 【特記事項】

- 「いわての文化情報大事典」ホームページ訪問者数は、当該大事典の各種SNSに動画等のコンテンツを掲載し、ホームページを訪問せずに情報にアクセスできる構成としたことから、訪問者数が355,425人にとどまり、達成度は【D】となりました。なお、令和2年度は、民俗芸能の動画配信による活動紹介や、文化芸術活動の再開・継続を図る助成制度の周知に取り組みました。

#### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	2	2	0	0	0	2	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)

### (4) 様々な文化財などを活用した交流の推進

#### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
442 文化財のユニークベニュー活用件数〔累計〕	件	25	100	60	122	A
443 文化財保存活用地域計画を策定した市町村数〔累計〕	市町村	—	22	8	0	D

#### 【特記事項】

- 文化財保存活用地域計画を策定した市町村数〔累計〕は、新型コロナウイルス感染症の影響によりワーキンググループや協議会の開催が延期になるなど、策定に着手済みの市町村においてはスケジュールを見直す必要性が生じたため、達成度は【D】となりました。なお、令和2年度は、岩手県文化財保存活用大綱を策定し、市町村の地域計画策定に向けた方向性を示すとともに、策定に向けた市町村の協議会での助言等を行いました。

#### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
9	712	685	275	21	8	381	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	5 (71%)	2 (29%)	0 (0%)	0 (0%)

### 3 政策項目を取り巻く状況

- 文化庁では、令和3年4月に文化財保護法の一部を改正する法律を制定し、文化財保護の制度の整備を図るため、無形文化財及び無形の民俗文化財の登録制度の新設等を定めています。
- 東北復興をテーマに開催された文化プログラムイベントにおいて、東京2020大会組織委員会や陸前高田市と連携し、本県の優れた民族芸能等を国内外へ発信しました。
- 令和3年県民意識調査によると「郷土の歴史や伝統文化が受け継がれる環境」の重要度は40位、満足度は16位で、ニーズ度は45位となっています。

### 4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 小・中・高等学校等では、民俗芸能の継承活動に取り組んでいるほか、市町村においては、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら民俗芸能の発表・鑑賞イベントが実施されています。
- 市町村では、文化財保存活用地域計画の策定への着手及び策定に向けた準備が進められていますが、新型コロナウイルス感染症の影響等により、当初計画していた文化財保存活用地域計画策定のための情報収集や調査に遅れが生じている事例が見られます。

## 42 多様で優れた環境を守り、次世代に引き継ぎます

### （基本方向）

本県の森や川、海等の優れた自然環境を次世代に引き継いでいくため、希少野生動植物の生息・生育環境の保全などの自然保護対策や大気・水環境の常時監視結果に基づく環境保全対策を推進するとともに、県民、事業者、行政などの連携・協働による環境保全活動の活発化に向けた取組を推進します。

### 【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> <li>政策項目に関連するいわて幸福関連指標4指標は、達成度A、Bの指標が4指標（100%）でした。</li> <li>7つの具体的推進方策の評価結果は、順調が2つ、概ね順調が3つ、遅れが2つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。</li> <li>野生鳥獣による農林業被害の低減や人身被害の防止を図るため、市町村及び関係機関等において、県と連携した有害鳥獣の捕獲等の取組が推進されています。</li> </ul> <p>◎以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。</p>

### 【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<b>&lt;具体的推進方策①&gt; 生物多様性の保全</b>	
<p>天候や野生動物による捕食などの影響のため、イヌワシの繁殖率が低い状況にあるなど、希少野生動植物の保護への取組が求められています。</p> <p>野生鳥獣による農林業被害・人身被害が発生しており、第二種特定鳥獣管理計画に基づき、被害をもたらす鳥獣の科学的・計画的な管理を図る必要があります。</p>	<p>希少野生動植物の現状や動向の把握、イヌワシなどの保護に向けた取組により生物多様性の保全を推進します。</p> <p>また、自然生態系や農林業被害への影響を及ぼす野生鳥獣の捕獲の一層の促進と捕獲の担い手の確保・育成に取り組みます。</p>
<b>&lt;具体的推進方策②&gt; 自然とふれあいの促進</b>	
<p>自然公園などの美化活動等を行うグリーンボランティアの高齢化が進んでおり、新たな人材の掘り起こしに取り組む必要があります。</p> <p>また、災害などにより損壊した自然公園等施設の復旧・整備について、計画的に進めていく必要があります。</p>	<p>大学生など若者に対し、グリーンボランティアへの参加を促進します。</p> <p>また、自然公園等施設の整備について、施設整備計画に基づき計画的に取り組みます。</p>
<b>&lt;具体的推進方策③&gt; 良好な大気・水環境の保全と環境負荷低減に向けた取組の促進</b>	
<p>本県の良好な環境を保全するため、大気や水質の汚染状況を監視するとともに、工場・事業場などの発生源対策を継続していく必要があります。</p>	<p>大気・河川・海域・地下水等の汚染状況を定期的に調査するとともに、ばい煙や排水を排出する事業場等の監視・指導に引き続き取り組めます。</p>

課 題	今後の方向
<b>&lt;具体的推進方策④&gt;水と緑を守る取組の推進</b>	
身近な自然環境に接することで環境に対する保全意識の高揚が図られますが、そのためには水生生物調査などの体験型学習が行われるよう支援する必要があります。	次世代を担う子ども等に対する水環境保全意識の涵養を図るため、水生生物調査への参加などを引き続き促進します。
公益上重要で管理の行き届いていない森林の強度間伐に取り組んでいますが、依然として整備が必要な人工林が存在することから、県民の参画等により森林の再生を進める必要があります。	いわての森林づくり県民税を活用し、緊急に整備が必要な森林の解消に向けた取組を進めていくとともに、公益上重要でありながら、植栽が行われていない伐採跡地への植栽を進めていくなど、持続可能な森林整備等の新たな課題への対応に取り組みます。
<b>&lt;具体的推進方策⑤&gt;北上川清流化対策</b>	
北上川の清流を維持するため、旧松尾鉱山の坑廃水を将来にわたり確実に中和処理する必要があります。	引き続き昭和 57 年 4 月から運転開始した旧松尾鉱山新中和処理施設の老朽化対策及び耐震補強対策に取り組みます。
<b>&lt;具体的推進方策⑥&gt;環境学習の推進と県民等との連携・協働の取組の促進</b>	
地域住民が主体となった環境保全活動や、地域の特性を生かした環境学習などの活動が多く地域で行われていますが、次代の取組を担う人材の確保や、体験学習を中心とした効果的な環境学習を推進する必要があります。	持続可能な社会づくりの担い手を育むため、地域で活躍する環境人材の育成、子どもの環境学習の支援及び環境学習交流センターによる環境保全活動の支援等に継続して取り組みます。
<b>&lt;具体的推進方策⑦&gt;三陸ジオパークに関する取組の推進</b>	
ジオパークは「難しい・分からない」というイメージをまだ払拭できていないことから、住民の理解醸成に向けた取組を継続する必要があります。 また、多くの観光客がジオパークに来訪するよう、地域主体による誘客活動の促進や、受入態勢の強化が必要です。	三陸ジオパーク推進協議会等が取り組む三陸ジオパークの魅力伝えるコンテンツづくりを推進します。 また、三陸ジオパーク推進協議会等が取り組む地域資源を活用した多様な商品作りや、認定ガイドの育成等を推進します。
<b>総 括</b>	
以上のことから、本県の優れた自然環境を次世代に引き継いでいくため、自然保護対策や環境保全対策を推進するとともに、県民、事業者、行政などの連携・協働による環境保全活動の活発化に向けた取組の推進や、三陸ジオパークに関する取組を推進します。	

## 1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R2	比較
65 岩手の代表的希少野生動物の個体・つがい数 (イヌワシつがい数)	ペア	29	29	29	26	B	-	-	-
66 岩手の代表的希少野生動物の個体・つがい数 (ハヤチネウスユキソウ個体数)	株	667	667	667	971	A	-	-	-
67 自然公園の利用者数*	千人	466	470	470	427	B	-	-	-
68 公共用水域のBOD(生物化学的酸素要求量)等環境基準達成率	%	99.1	99.1	99.1	96.5(速報値)	B	-	-	-

\* 自然公園ビジターセンター等利用者数

### 【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R2	備考
29 森林面積割合	%	②674.9	①74.6	5年ごとの公表

## 2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
<b>概ね順調</b>	<p>15指標</p> <p>A 10指標 67%</p> <p>D 3指標 20%</p> <p>C 1指標 7%</p> <p>B 1指標 7%</p>
<p><b>(評価結果の説明)</b></p> <p>7つの推進方策のうち「順調」が2つ、「概ね順調」が3つ、「遅れ」が2つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。</p>	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 生物多様性の保全	遅れ	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業に遅れが見られることから、「遅れ」と判断しました。
② 自然とふれあいの促進	遅れ	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業に遅れが見られることから、「遅れ」と判断しました。
③ 良好な大気・水環境の保全と環境負荷低減に向けた取組の促進	順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が3指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
④ 水と緑を守る取組の推進	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が2指標、「D」が1指標であるものの、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
⑤ 北上川清流化対策	順調	推進方策指標1指標の達成度が、「A」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
⑥ 環境学習の推進と県民等との連携・協働の取組の促進	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「C」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
⑦ 三陸ジオパークに関する取組の推進	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業が概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。

- イヌワシへの給餌等希少野生動植物の保護や、特定鳥獣管理計画に基づくシカ・イノシシ捕獲事業の実施に取り組んでいます。
- 県内の大学生や市町村等にグリーンボランティア制度の周知を図り、人材の掘り起こしに取り組んでいます。
- 三陸ジオパークの取組と連携し、北山崎、鶉の巣、浄土ヶ浜などの案内標識を多言語表記し、受入環境の整備を行っています。
- 農山漁村の活性化に向けて、農村環境を保全する地域共同活動への支援のほか、農業水利施設、農道の長寿命化などに取り組んでいます。
- 本県の良い大気を守るため、大気汚染物質の状況を常時監視するとともに、ばい煙発生施設等発生源の監視指導を行っています。
- 本県の良い水環境を守るため、公共用水域の水質の状況を常時監視するとともに、事業場等排水発生源の監視指導を行っています。
- 化学物質等による環境負荷の低減を図るため、排出事業者が周辺住民等に対し、環境に配慮した取組を説明し、意見交換する「環境コミュニケーション」の普及、導入支援を実施しています。
- 河川に棲む生物を観察することにより、身近な河川の水質の状況を認識するとともに、調査活動を通じて、本県の環境保全意識の涵養・育成に取り組んでいます。
- 水環境の保全・水資源の確保に関する地域の環境保全活動の表彰や情報発信等を実施するとともに、海岸漂着物対策活動の実施に関する意向調査を実施しています。

- いわての森林づくり県民税を活用し、管理の行き届いていない森林の整備や、公益上重要でありながら、植栽が行われていない伐採跡地への植栽などに取り組んでいます。
- 旧松尾鉱山から排出される坑廃水による北上川の水質汚濁を防止するため、新中和処理施設において坑廃水処理を実施するとともに、施設の耐震補強工事を実施しています。
- 環境学習の拠点施設である環境学習交流センターにより、環境学習講座等による環境学習の支援や、環境アドバイザーの派遣等による環境保全活動の支援を実施するとともに、環境をテーマとした講座である「いわて環境塾」を実施することにより、地域で活躍する環境人材の育成に取り組んでいます。
- 住民等への普及啓発を推進し、ジオパークを活用した地域振興を図るため、三陸ジオパーク推進協議会などの関係機関と連携して、ジオパーク学習会等の開催を促進しています。また、観光客の受入体制の整備を図るため、三陸ジオパーク推進協議会と連携し、ジオパークをわかりやすく解説する認定ガイドの養成を促進しています。
- 国内外との交流人口の拡大に向け、来訪者を受け入れるガイドを養成するため、ガイドプログラム作成、ジオ概論及び環境関連法などの講座を開催するほか、多言語による三陸ジオパークの案内板等を設置するなど、受入態勢の整備に取り組んでいます。

## (1) 生物多様性の保全

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
444 イヌワシの繁殖率	%	㊸ 10.7	14.0	14.0	7.7	D
445 ニホンジカの捕獲数【累計】【再掲】	頭	㊸ 10,999	40,000	20,000	35,151	A

#### 【特記事項】

- ・ イヌワシの繁殖率は、繁殖成功率の向上を図るために給餌や営巣地の改良に取り組みましたが、天候や野生動物による捕食などの影響により、達成度は【D】となりました。

### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
10	355	343	246	1	0	96	9 (64%)	0 (0%)	2 (14%)	3 (22%)	10 (77%)	0 (0%)	1 (8%)	2 (15%)

## (2) 自然とふれあいの促進

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
446 グリーンボランティア登録者数	人	222	230	230	230	A
447 農山漁村の環境保全活動への参加人数【再掲】	人	121,453	123,500	122,500	121,558	D

#### 【特記事項】

- ・ 農山漁村の環境保全活動への参加人数は、新型コロナウイルス感染症の影響により、「県民参加の森林づくり促進事業」の実施団体や参加者数が減少したため、達成度は【D】となりました。なお、令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症感染防止対策を徹底し、参加者数を絞る等、新型コロナウイルス感染症の影響を最小限に抑えるための取組を推進しました。

### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	4	4	0	0	0	4	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)

(3) 良好な大気・水環境の保全と環境負荷低減に向けた取組の促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
448 大気の大気汚染物質等環境基準達成率	%	100	100	100	100	A
449 排水基準適用の事業場における排水基準適合率	%	100	100	100	100	A
450 環境報告書の県ホームページ掲載件数〔累計〕	件	228	410	340	376	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	2	2	0	2	0	0	2 (67%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (33%)	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)

(4) 水と緑を守る取組の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
451 水生生物調査参加者数〔累計〕	人	3,912	14,800	7,400	7,951	A
452 水と緑を守り育てる環境保全活動数〔累計〕	件	839	3,360	1,680	1,871	A
453 県民参画による公益的な機能を重視する森林整備面積〔累計〕	ha	15,507	20,780	19,300	17,208	D

【特記事項】

- ・ 県民参画による公益的な機能を重視する森林整備面積（累計）は、いわて林業アカデミーや緑の雇用等により林業従事者の育成に取り組んでいるものの、近年の国産材の需要拡大に伴う主伐の増加により、森林組合等において間伐を担う作業員を確保することが難しくなっていることに加え、事業対象森林の奥地化等により、施工可能な森林の確保が進まなかったことから、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
7	910	542	13	526	0	3	8 (89%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (11%)	5 (63%)	1 (13%)	0 (0%)	2 (24%)

(5) 北上川清流化対策

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
454 新中和処理施設放流水水質基準達成率	%	100	100	100	100	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	1,270	1,096	811	1	0	284	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(6) 環境学習の推進と県民等との連携・協働の取組の促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
455 環境学習交流センター利用者数	人	43,048	42,000	42,000	30,511	C
456 水生生物調査参加者数〔累計〕【再掲】	人	3,912	14,800	7,400	7,951	A

【特記事項】

- 環境学習交流センター利用者数は、新型コロナウイルス感染症の影響により、来所による利用を一時休止（緊急事態宣言中）したほか、センターが主催する研修会等の参加者数を制限して開催したため、達成度は【C】となりました。なお、令和2年度においては、感染防止の観点から、参加者の間隔を十分確保するなどの方法により、研修会等を開催しました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	39	38	0	17	0	21	7 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (50%)	1 (25%)	1 (25%)	0 (0%)

(7) 三陸ジオパークに関する取組の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
457 ジオパーク学習会等の参加者数[累計]	人	165	2,000	1,000	1,648	A
458 主要ジオサイトの観光入込客数	千人	1,115	1,115	1,115	1,011	B

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	39	34	22	0	0	12	1 (25%)	0 (0%)	1 (25%)	2 (50%)	1 (25%)	1 (25%)	0 (0%)	2 (50%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 身近にイヌワシやハヤチネウスユキソウといった希少野生動植物が存在する一方、シカ、イノシシ、ツキノワグマなどの野生鳥獣の増加、生息域の拡大により、農林業被害や人身被害が生じています。
- グリーンボランティアの高齢化が進んでいます。  
また、自然公園内において、自然災害により被災した落石防止網や歩道橋などが存在します。
- 河川・湖沼・海域において概ね環境基準を達成しており、また、大気汚染物質の環境基準も達成しており、県内の水環境及び大気環境は良好な状態が保たれています。
- 平成18年度から、公益上重要で管理の行き届いていない森林の強度間伐に取り組んでいますが、依然として整備が必要な人工林が存在します。
- 北上川は、昭和57年から稼働している旧松尾鉦山新中和処理施設により清らかな流れが保たれています。
- 新型コロナウイルス感染症対策を踏まえ、WEBを活用した研修会等、新しい生活様式に対応した環境学習や環境保全活動の支援が求められています。また、環境学習や環境保全活動の支援を行っている、環境アドバイザーや地球温暖化防止活動推進員の高齢化が進んでいます。
- 新型コロナウイルス感染症が世界的に拡大するなか、地元や近隣市町村での日帰り観光や教育旅行が注目されており、地元の魅力を体感できるジオツーリズムへの関心の高まりも期待されます。
- 令和3年県民意識調査によると「自然環境を大切にしたい生活」の重要度は8位、満足度は9位で、ニーズ度は25位となっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 野生鳥獣による農林業被害の低減や人身被害の防止を図るため、市町村及び関係機関等において、県と連携して有害鳥獣の捕獲等に取り組んでいます。
- 自然公園等の保全を図るため、ボランティア、市町村及び関係機関において、県と連携してパトロールやキャンペーン、外来種の駆除、利用者のマナー啓発等に取り組んでいます。
- 企業等による環境に配慮した取組が進められ、取組状況を記載した環境報告書が作成されています。
- 地域住民が主体となり、河川や海岸等の清掃、植栽や間伐等の森林整備など、ボランティアによる地域課題に応じた活動が行われています。

- 児童・生徒を対象とした森林体験学習や木育、水生生物調査等の自然環境を生かした学習活動が多くの地域で行われています。
- 三陸ジオパーク推進協議会では、住民等による保全活動の促進やジオパーク教育の推進などの活動に取り組んできました。令和元年 12 月の日本ジオパーク委員会からの再認定審査結果報告では、事務局体制の強化などが課題とされたことから、この指摘事項に対応したアクションプランに基づき、更なる取組を進めています。

## 43 循環型地域社会の形成を進めます

### （基本方向）

廃棄物を含め、有用な資源を生かした循環型地域社会の形成を更に進めるため、廃棄物の発生を可能な限り抑制するとともに、廃棄物の循環利用（再使用・再生利用）を推進します。

また、災害発生時にも循環利用を考慮した県内での適切な廃棄物処理を進めるため、処理の効率化、環境負荷の軽減などにより、持続可能な廃棄物処理体制の構築を推進します。

さらに、良好な生活環境を維持するため、廃棄物処理施設等に対する監視・指導などにより、産業廃棄物の適正処理を推進します。

### 【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	遅れ	<ul style="list-style-type: none"> <li>政策項目に関連するいわて幸福関連指標 2 指標は、達成度 D の指標が 2 指標（100%）でした。</li> <li>3 つの具体的な推進方策の評価結果は、概ね順調が 2 つ、遅れが 1 つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。</li> <li>市町村では、住民に対する普及啓発などによるごみの減量化・リサイクルの推進や、災害廃棄物処理計画の策定に向けた検討の取組が促進されています。</li> </ul> <p>◎以上の結果から、「遅れ」と判断しました。</p>

### 【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<p>&lt;具体的推進方策①&gt; 廃棄物の発生抑制・再使用・再生利用の推進</p> <p>持続可能な地域社会の形成に向け、環境中に排出されること等により海洋生態系に影響を与えることが懸念されている廃プラスチック類や、生活や事業活動により発生する食品ロス（本来食べられるにもかかわらず、捨てられている食品）の発生抑制など、廃棄物の発生抑制（リデュース）、再使用（リユース）、再生利用（リサイクル）の 3 R を基調とするライフスタイルの定着や環境に配慮した事業活動を促進する必要があります。</p>	<p>県民、事業者、行政等の各主体による 3 R の取組を促進するため、ごみの分別や使い捨てプラスチックの削減等の 3 つの eco マナーに係るアクションについて、市町村等と一体となって普及啓発に取り組みます。</p> <p>併せて、新型コロナウイルス感染症によるごみ排出量の変動を注視しつつ、プラスチックの資源循環、食品ロスの削減及びごみの分別の徹底等、3 R に基づいたライフスタイルの実践を呼びかけるとともに、事業者による廃棄物の発生抑制等の取組を促進します。</p>
<p>&lt;具体的推進方策②&gt; 災害に強く持続可能な廃棄物処理体制の構築</p> <p>近年全国で発生している大規模災害による災害廃棄物の発生に備え、平時から市町村において災害廃棄物処理計画を策定しておく必要があります。</p> <p>また、いわてクリーンセンターの後継となる最終処分場の整備に向けた取組を確実に進め、県内での最終処分場が切れ目なく適正に実施される必要があります。</p>	<p>近年の災害発生時の経験を踏まえ、災害廃棄物処理計画策定の必要性や策定手法等について、市町村向け研修会を開催し理解を深めるとともに、全国の災害廃棄物処理事例の情報提供等を行い、計画の策定を促進します。</p> <p>また、いわてクリーンセンターの後継となる最終処分場については、令和 6 年度の供用開始に向け、事業主体である（一財）クリーンいわて事業団への支援に取り組みます。</p>

課 題	今後の方向
<b>&lt;具体的推進方策③&gt;産業廃棄物の適正処理の推進</b>	
産業廃棄物の適正処理推進のため、産廃Gメンなどによる監視・指導を継続する必要があります。 また、青森県境産業廃棄物不法投棄事案に係る原状回復については、地域住民の安心・安全に配慮する必要がありますが、浄化対策を切れ目なく講じて事業を完了する必要があります。	産業廃棄物の適正処理推進のため、監視・指導による不適正処理の早期発見・早期対応を図るとともに、産業廃棄物処理業者の格付け・保証金制度を通じて、引き続き、優良事業者の育成と排出事業者の理解促進に取り組みます。 また、青森県境産業廃棄物不法投棄事案に係る原状回復については、令和4年度の事業完了を目指し、引き続き汚染土壌及び地下水の浄化対策に取り組みます。
<b>総 括</b>	
以上のことから、循環型地域社会の形成に向けて、「いわて三ツ星 eco マナーアクション」をはじめとする廃棄物の発生抑制等に関する施策の促進、事業者等による3Rの取組の促進、公共関与型廃棄物最終処分場の整備への支援及び産業廃棄物の適正処理のための監視・指導等の施策に取り組みます。	

## 1 いわて幸福関連指標の状況

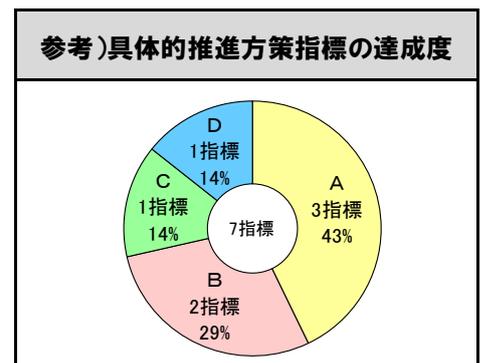
指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R2	比較
70 一般廃棄物の最終処分量	千t	㊸40.6	㊸35.8	①37.6	①41.3	D	16位 (2位)	19位 (3位)	下降 (下降)
71 一人1日当たり家庭系ごみ(資源になるものを除く)排出量	g	㊸501	㊸465	①483	①512	D	14位 (1位)	17位 (1位)	下降 (横ばい)

### 【特記事項】

- 一般廃棄物の最終処分量は、一人1日当たり家庭系ごみ(資源になるものを除く)排出量が増加したため、達成度は【D】となりました。
- 一人1日当たり家庭系ごみ(資源になるものを除く)排出量は、市町村や関係団体と連携した3Rの普及啓発活動等に取り組みましたが、可燃ごみ等が増加したため、達成度は【D】となりました。

## 2 県の取組(具体的推進方策)の状況

県の取組の評価結果
<b>概ね順調</b>
<b>(評価結果の説明)</b> 3つの推進方策のうち「概ね順調」が2つ、「遅れ」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。



具体的推進方策	取組状況	説明
① 廃棄物の発生抑制・再利用・再生利用の推進	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「C」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
② 災害に強く持続可能な廃棄物処理体制の構築	遅れ	推進方策指標2指標の達成度が、「B」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業に遅れが見られることから、「遅れ」と判断しました。
③ 産業廃棄物の適正処理の推進	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が2指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。

- 3Rを基調としたライフスタイルの定着に向けて、使い捨てプラスチックの削減等いわて三ツ星 eco マナーアクションの普及啓発に取り組んでいます。
- 再生資源利用認定製品認定制度や岩手県産業・地域ゼロエミッション推進事業制度の実施、食品ロスの削減を図るキャンペーンの実施などを通じて、ごみの減量やリサイクル等を促進しています。
- 全国各地で発生している大規模災害に備え、市町村の災害廃棄物処理計画策定に係る研修会を開催しています。
- 産業廃棄物の不適正処理を防止するため、産廃Gメンによる監視指導を継続的に実施するとともに、電子マニフェスト制度の周知など産業廃棄物の適正処理に係る研修会の開催等に取り組んでいます。
- 青森県境産業廃棄物不法投棄事案に係る原状回復については、浄化完了を目指し、汚染個所の追加対策を実施しています。

## (1) 廃棄物の発生抑制・再使用・再生利用の推進

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
459 エコショップいわて認定店舗数	店舗	㊦226	226	226	173	C
460 事業者等の3R推進の取組に対する支援実施件数〔累計〕	件	101	131	119	125	A

#### 【特記事項】

- ・ エコショップいわて認定店舗数は、認定店舗拡大に向けた制度の周知や、事業者に対する新規認定・更新等手続の支援などに取り組みましたが、認定事業者の経営方針の変更などにより、事業者からの認定更新手続が行われず、認定店舗数が減少したため、達成度は【C】となりました。

### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	174	128	13	27	0	88	4 (80%)	1 (20%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (33%)	1 (33%)	1 (33%)	0 (0%)

## (2) 災害に強く持続可能な廃棄物処理体制の構築

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
461 産業廃棄物の自県内処理率	%	㊦94.8	㊧97.5	㊨97.5	㊩95.8	B
462 災害廃棄物処理計画策定市町村数〔累計〕	市町村	1	33	20	11	D

#### 【特記事項】

- ・ 災害廃棄物処理計画策定市町村数〔累計〕は、集合型研修に代え、動画・資料配信やリモート研修を行い、市町村計画策定の支援を行いました。令和元年台風第19号の被災市町村において、災害廃棄物の処理を優先せざるを得なかったため、達成度は【D】となりました。

### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	1,304	1,065	0	27	669	369	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (50%)	1 (25%)	0 (0%)	1 (25%)

## (3) 産業廃棄物の適正処理の推進

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
463 産業廃棄物適正処理率	%	99.5	100	100	99.7	B
464 電子マニフェスト普及率	%	49	70	60	61	A

465	青森県境産業廃棄物不法投棄事案に係る 浄化完了済み地区の割合	%	66.7	100	73.3	86.7	A
-----	-----------------------------------	---	------	-----	------	------	---

#### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	541	499	127	58	191	123	3 (60%)	1 (20%)	0 (0%)	1 (20%)	1 (33%)	2 (67%)	0 (0%)	0 (0%)

### 3 政策項目を取り巻く状況

- 一般廃棄物の最終処分量は全国で 19 番目、東北地域では 3 番目に少ない状況にありますが、焼却残渣の埋立量が増加した一方、直接埋立量等が減少したことから、前年度よりわずかに減少となりました。
- 一人 1 日当たり家庭系ごみ（資源になるものを除く）排出量は全国で 17 番目、東北地域では最も少ない状況にありますが、全国平均 509 g をわずかに上回っています。また、新型コロナウイルス感染症に関連したごみ排出量の変動について、継続して注視していく必要があります。
- 令和 2 年 7 月から始まったプラスチック製買物袋の有料化、令和 4 年 4 月に予定されているプラスチック資源循環促進法の施行を受け、プラスチック廃棄物の発生抑制等に取り組むことが必要となっています。
- 岩手県食品ロス削減推進計画を策定し、食品ロスの発生抑制等に取り組むことが必要となっています。
- 新型コロナウイルス感染症に係る廃棄物の処理に関し、感染性廃棄物等の適正な処理の確保及び廃棄物処理体制の維持が求められています。
- 令和 3 年県民意識調査によると「ごみ減量やリサイクルの定着」の重要度は 13 位、満足度は 2 位で、ニーズ度は 34 位となっており、特に 18～19 歳のニーズ度が高くなっています。

### 4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 市町村では、住民に対する普及啓発などによるごみの減量化・リサイクルの推進や、災害廃棄物処理計画の策定に向けた検討を行っています。
- NPO や市町村との協働により、エコショップいわて認定制度を運用し、店舗から発生する廃棄物の抑制に取り組んでいます。
- 廃棄物関係団体では、県と連携し、排出事業者や処理業者に対する研修会を開催するなど、産業廃棄物適正処理の普及啓発に取り組んでいます。
- 警察、市町村、海上保安署及び民間団体等では、県と連携し、不適正処理を監視、情報共有する体制を構築しています。

## 44 地球温暖化防止に向け、低炭素社会の形成を進めます

### （基本方向）

地球温暖化防止に向け、県民や事業者、行政が一体となった県民運動を展開し、温室効果ガスの排出削減対策を推進するとともに、再生可能エネルギーの導入や適切な森林整備等による森林吸収源対策の促進を図ります。

また、気候変動とその影響に関する情報の収集や提供等を行うことにより、地域における気候変動適応策を推進するとともに、県民への意識啓発を進めます。

### 【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> <li>政策項目に関連するいわて幸福関連指標 1 指標は、達成度が A（100%）でした。</li> <li>4つの具体的推進方策の評価結果は、順調が 2つ、概ね順調が 1つ、やや遅れが 1つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。</li> <li>市町村では、各家庭の省エネルギー化に向けた取組や民間事業者等と連携した再生可能エネルギーの地産地消の取組を実施しているほか、13市町村が「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ」を表明し、再生可能エネルギーの導入促進などの積極的な取組が促進されています。</li> </ul> <p>◎以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。</p>

### 【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<p>&lt;具体的推進方策①&gt; 温室効果ガス排出削減対策の推進</p>	
<p>製造業のエネルギー効率が年々改善するなど、事業者の排出量削減の取組は進んできているものの、経済活動の活発化により、温室効果ガスの排出抑制による削減については、横ばい傾向で推移していることから、排出量削減に向け、より一層取り組んでいく必要があります。</p>	<p>引き続き、温暖化防止いわて県民会議を中核とした県民運動を推進するとともに、事業活動の省エネルギー化を図るため、事業者への省エネルギー効果の高い設備導入に向けた支援や家庭の省エネ対策の推進など、県民、事業者総参加による地球温暖化対策を推進します。</p>
<p>&lt;具体的推進方策②&gt; 再生可能エネルギーの導入促進</p>	
<p>再生可能エネルギーの導入量は、太陽光発電を中心に増加していますが、令和 4 年やそれ以降の目標達成のため、さらなる連系可能量拡大に向けた取組を実施するほか、エネルギーの地産地消や災害時でも地域が一定のエネルギーが賄える自立・分散型エネルギーシステムの構築を進める必要があります。</p> <p>また、地域における脱炭素の取組を牽引するため、県は率先して再生可能エネルギーの導入促進に取り組む必要があります。</p>	<p>電力系統への連系可能量の拡大に向けた送配電網の増強施策について、国への働きかけを行うほか、地域の脱炭素化に向け、再生可能エネルギー導入に取り組む市町村への支援を行います。</p> <p>また、公共施設への再生可能エネルギーの導入に取り組みます。</p>
<p>木質バイオマスについて、公共施設や産業分野での</p>	<p>木質バイオマス利用に係る民間事業者への技術指</p>

課 題	今後の方向
利用を促進するとともに、燃料用の未利用間伐材等を安定的に供給できる体制を構築する必要があります。	導や人材の育成、フォーラム開催による普及啓発等を通じた木質バイオマスボイラーの導入促進を図るとともに、引き続き、林業関係団体と連携した木質燃料の安定供給体制の構築に取り組みます。
<b>&lt;具体的推進方策③&gt;適切な森林整備等の取組推進による森林吸収源対策</b>	
二酸化炭素の吸収・固定により、地球温暖化防止に貢献している森林を整備する必要があります。	森林の多面的な機能を持続的に発揮させるため、間伐・再造林などの森林整備に取り組みます。
<b>&lt;具体的推進方策④&gt;地球温暖化に伴う気候変動の影響への適応</b>	
気候変動による影響とその対策については、中長期的な地域気候変動適応計画の策定や「いわて気候非常事態宣言」発出により、県民理解の醸成に努めていますが、県民への理解促進に一層取り組む必要があります。	関係機関等と連携し、適応に関する情報収集・共有に取り組むとともに、シンポジウムの開催や各種広報などを通じて、気候変動適応に対する県民への理解促進に取り組みます。
<b>総 括</b>	
以上のことから、「第2次岩手県地球温暖化対策実行計画」に基づき、地球温暖化対策の推進のため、温暖化防止いわて県民会議を中核とした省エネの取組促進や、地域に根ざした再生可能エネルギーの導入促進に向け、情報発信や機運醸成に取り組むとともに、省エネルギー対策の一層の推進や、本県の高いポテンシャルを生かした再生可能エネルギーの導入促進、森林吸収源対策など、国や市町村と連携し、温室効果ガス排出削減対策を総合的に推進します。	

## 1 いわて幸福関連指標の状況

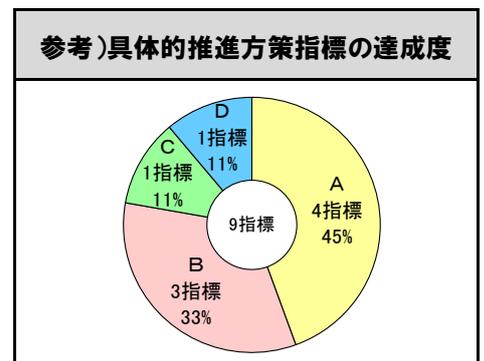
指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R2	比較
69 再生可能エネルギーによる電力自給率	%	28.0	37.0	35.0	41.7	A	-	-	-

### 【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R2	備考
29 森林面積割合	%	②74.9	①74.6	5年ごとの公表

## 2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果
<b>概ね順調</b>
<b>(評価結果の説明)</b> 4つの推進方策のうち「順調」が2つ、「概ね順調」が1つ、「やや遅れ」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。



具体的推進方策	取組状況	説明
① 温室効果ガス排出削減対策の推進	順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が2指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
② 再生可能エネルギーの導入促進	概ね順調	推進方策指標4指標の達成度が、「A」が2指標、「B」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業にやや遅れが見られるものの、「概ね順調」と判断しました。

③ 適切な森林整備等の取組推進による森林吸収源対策	順調	推進方策指標1指標の達成度は「A」であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
④ 地球温暖化に伴う気候変動の影響への適応	やや遅れ	推進方策指標1指標の達成度は「C」であり、構成する事務事業は順調に取り組まれていることから、「やや遅れ」と判断しました。

- 地球温暖化防止活動推進センターにおいて、温暖化防止いわて県民会議と連携し、県民参加型キャンペーンの展開、地球温暖化防止活動推進員の派遣や各種広報媒体を活用した夏季・冬季の省エネ節電対策を中心とした普及啓発等に取り組んでいます。
- 「いわて地球環境にやさしい事業所認定制度」により、温暖化対策に自主的に取り組む事業者の増加を図ったほか、企業の中で環境取組を推進する担当者を養成すべく、「エコスタッフ養成セミナー」を県内4か所で開催するなど、人材の育成を行っています。
- 自立分散型エネルギー供給体制の構築に向けた市町村等の計画策定を支援しています。
- 県内中小企業者の再生可能エネルギーの導入と省エネ設備の導入の促進を図るため、金融機関が実施する設備導入に係る低利融資制度の支援を行っています。
- 農業水利施設を活用した小水力発電の導入促進に向けて、「岩手県農業水利施設小水力等発電推進協議会」を通じた普及啓発等を行うとともに、モデル的な施設の設置等に取り組んでいます。
- 木質バイオマス燃焼機器の導入促進に向けて、木質バイオマスコーディネーターの派遣による市町村や民間事業者等への技術指導に取り組んでいます。
- 二酸化炭素の吸収・固定など森林の多面的機能を持続的に発揮させるため、搬出間伐等の森林整備への支援に積極的に取り組むとともに、県内の合板工場や集成材工場への間伐材の供給に対する支援に取り組んでいます。
- 気候変動の影響とその対策について、県民理解の増進を図るため、「いわて気候変動チャレンジフェスタ」及び気候変動適応シンポジウムの開催のほか、ミニ番組やCM等を制作し広く県民に普及啓発を行っています。
- 令和3年2月には、気候変動への危機感を共有し共に行動していくため、「いわて気候非常事態宣言」を発出し、気候変動に伴う影響と対策について県民理解の醸成に取り組んでいます。

## (1) 温室効果ガス排出削減対策の推進

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
466 省エネ活動を実施している県民の割合	%	86.4	87.5	87.5	86.4	B
467 いわて地球環境にやさしい事業所認定数	事業所	302	242	222	252	A
468 乗用車の登録台数に占める次世代自動車の割合	%	14.8	25.7	21.3	20.8	B

### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	22	22	0	19	0	3	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (67%)	1 (33%)	0 (0%)	0 (0%)

## (2) 再生可能エネルギーの導入促進

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
469 再生可能エネルギー導入量〔累計〕	MW	1,046	1,687	1,651	1,595	B
470 住宅用太陽光発電設備導入件数〔累計〕	件	25,634	29,700	28,600	30,529	A
471 農業水利施設を活用した小水力発電導入数〔累計〕	箇所	7	10	9	9	A
472 チップの利用量	BDt	230,809	233,800	232,500	230,421	D

【特記事項】

- チップの利用量は、熱利用や発電利用での活用に向け、木質バイオマスフォーラムの開催による普及啓発や木質バイオマスコーディネーターによる市町村等への技術指導などに取り組みましたが、発電施設における燃焼効率向上への取組によりチップ利用の効率化が進んだことなどからチップ利用量が減少したため、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	1,912	1,754	549	1,164	27	14	3 (50%)	0 (0%)	1 (16%)	2 (34%)	2 (40%)	0 (0%)	1 (20%)	2 (40%)

(3) 適切な森林整備等の取組推進による森林吸収源対策

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
473 間伐材利用率	%	40.8	42.8	41.8	42.0	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	769	341	341	0	0	0	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(4) 地球温暖化に伴う気候変動の影響への適応

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
474 気候変動対策に関する総合イベント参加者数 〔累計〕	人	30,942	20,000	10,000	6,199	C

【特記事項】

- 気候変動対策に関する総合イベント参加者数〔累計〕は、気候変動対策の総合イベントとして、「いわて気候変動チャレンジフェスタ」を開催し、広く県民に普及啓発を行いました。令和元年度の台風19号に伴うイベント開催中止による遅れを解消するまでには至らなかったため、達成度は【C】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	2,132	1,375	1,019	207	0	149	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 平成27年に温室効果ガス排出抑制に向けた国際的な枠組み「パリ協定」が採択され、脱炭素社会を目指す行動が世界中の国で始められていますが、パリ協定が発効してからも地球温暖化に歯止めがかかっていない状況の中、国では令和2年10月に「2050年カーボンニュートラル」を目指すことを宣言し、脱炭素へ向けた取組が加速しています。
- 地球温暖化への危機感が強まる中、県では、令和元年11月に次期「岩手県環境基本計画」の長期目標として「温室効果ガス排出量2050年実質ゼロ」を掲げることを表明しました。また、全国で表明する自治体が444自治体となる(令和3年8月31日現在)など脱炭素化に向けた動きが広がっています。
- 温室効果ガスの排出量については、基準となる平成2年の排出量に対し、令和2年度を25%削減することを目標としており、温室効果ガスの排出抑制による削減、再生可能エネルギーの導入促進等に取り組み、最新の平成30年度の排出量は、基準年と比較し11.2%の削減となっています。
- 再生可能エネルギーについては、太陽光だけでなく、風力についても運転を開始した発電所があり、

全体として導入が進んでいますが、送配電網への接続制約や開発における地域理解が課題となっています。また、エネルギーの地産地消のほか、災害時においても地域が一定のエネルギーが賄なうことができる、自立・分散型エネルギーの構築が進められています。

- 令和3年県民意識調査によると「温暖化防止の取組」の重要度は17位、満足度は37位で、ニーズ度は14位となっています。

#### 4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 市町村では、各家庭の省エネルギー化に向けた取組や民間事業者等と連携した再生可能エネルギーの地産地消の取組を実施しているほか、13市町村が「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ」を表明し、再生可能エネルギーの導入促進などに積極的に取り組んでいます。

特にも、北岩手9市町村は、再生可能エネルギーの創出・導入・利用拡大に向け、先進的な取組を実施しており、横浜市への再生可能エネルギーの供給やブルーカーボンの活用などが進められています。

- 温暖化防止いわて県民会議では、地球温暖化防止に向け、県民、事業者、行政が一体となって県民参加型キャンペーンなどの普及啓発に取り組んでいます。
- 地球温暖化対策地域協議会では、各地域の実情に応じて、住民向け講演会や施設等見学会の開催、省エネ住宅の普及促進など、地球温暖化防止活動に取り組んでいます。
- 県及び県内32市町村、32土地改良区等で構成する「岩手県農業水利施設小水力等発電推進協議会」において、農業水利施設への小水力発電導入に向けた取組が進められています。
- 民間事業者等では、商業施設や園芸施設等へ温水や蒸気等を供給するなど、木質バイオマスエネルギー利用の取組が進められています。

## 45 科学・情報技術を活用できる基盤を強化します

### （基本方向）

科学・情報技術を活用できる基盤の強化に向け、国際リニアコライダー（ILC）の環境整備や新たな産業振興を見据えた取組、土台となる関連のインフラ整備などを推進します。

また、科学技術の社会実装や本県の多様な資源と技術を生かした研究シーズの創出などを推進します。

さらに、県民の生活に関わる様々な分野において効率的・効果的なツールとして期待されるIoT、ビッグデータ、人工知能（AI）などの情報通信技術（ICT）の利活用を推進するとともに、日々の暮らしや産業経済活動に欠かせない超高速ブロードバンド等の情報通信インフラの整備を促進します。

### 【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	やや遅れ	<ul style="list-style-type: none"> <li>政策項目に関連するいわて幸福関連指標1指標は、達成度Dの指標が1指標（100%）でした。</li> <li>4つの具体的推進方策の評価結果は、順調が3つ、概ね順調が1つとなっており、全体として「順調」との評価結果でした。</li> <li>「いわて加速器関連産業研究会」において、県内企業の加速器関連産業への参入支援を行うとともに、「岩手県イノベーション創出推進会議」や「岩手県ICT利活用推進有識者会議」において、施策の進捗状況の管理、検証等を行っています。</li> </ul> <p>◎以上の結果から、「やや遅れ」と判断しました。</p>

### 【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<b>&lt;具体的推進方策①&gt;国際研究拠点の形成と関連インフラの整備</b>	
ILC実現に向けた国内外の研究者コミュニティの取組に適切に応じながら、国際研究拠点形成に向けた取組を進めるとともに、ILCを契機とした産業振興を図るための取組を推進する必要があります。 海洋分野の国際研究拠点の形成のため、県内外の研究機関との連携や今後の海洋研究を担う人材を育成する必要があります。	引き続き、建設候補地として必要となる受入環境の整備に向けた調査検討を行います。また、県内企業の加速器関連産業への更なる参入及び受注の促進に向け、技術セミナーの開催や企業訪問によるニーズと技術のマッチング等を進めながら、ILC機器の技術開発に向けた研究者との共同研究等の支援に取り組みます。 「いわて海洋研究コンソーシアム」連携会議を開催するなど、海洋研究機関のネットワークの強化に取り組むとともに、若手研究者の研究成果の発表機会を設け、研究シーズの発掘や人材育成等に取り組みます。
<b>&lt;具体的推進方策②&gt;イノベーションの創出に向けた研究開発の推進</b>	
科学技術による持続的なイノベーションの創出のためには、産学官金が連携し、研究シーズの創出から、事業化までの一貫した取組を推進する必要があります。 ポストコロナ時代を見据え、新しい生活様式に対応した研究開発を推進する必要があります。	産学官金の関係者で構成する「岩手県イノベーション創出推進会議」の開催や、情報交換会及び事業化検討会の実施を通じて、産学官金の連携強化を図り、大学や試験研究機関と企業とのマッチングの推進等に取り組みます。

課 題	今後の方向
<b>&lt;具体的推進方策③&gt; ICT利活用による地域課題の解決と県民利便性の向上</b>	
地域が抱える様々な課題の解決や県民利便性の向上に向け、ICTを利活用した取組をさらに推進するとともに、地域社会のデジタル化や各分野におけるDX（デジタルトランスフォーメーション）※の推進に取り組む必要があります。	医療・介護、教育、農林水産業など、県民の生活に関わる様々な分野において、安全で安心な暮らしの実現や産業振興など地域が抱えている課題の解決を図るため、IoT、AI、ロボット等の先端技術をはじめとしたICTを利活用した取組の推進やICTリテラシー※2の向上等に取り組むとともに、産学官金の連携組織である「いわてDX推進連携会議」において課題の整理や対策の検討を行い、デジタル社会の実現に向けたDXの推進に取り組みます。
<b>&lt;具体的推進方策④&gt; 情報通信インフラの整備促進</b>	
5Gを含む携帯電話のサービスエリアや光ファイバーをはじめとする超高速ブロードバンド基盤は着実に拡大しているものの、県内のモバイル端末の利用環境の向上に向け、引き続き条件不利地域での携帯電話基地局や光ファイバーの整備を進める必要があります。	携帯電話の不感地域や超高速ブロードバンド基盤の未整備を解消するため、市町村による携帯電話基地局整備の支援や5Gのサービスエリア拡大に向けた携帯通信事業者に対する働きかけに取り組むとともに、通信事業者、市町村と連携しながら、国の補助事業の活用により、光ファイバーの整備を促進します。
<b>総 括</b>	
以上のことから、科学・情報技術を活用できる基盤の強化に向け、分野を越えた連携による地域資源を生かした研究シーズの育成等に加えて、日常生活に欠かせない情報通信インフラの整備やデジタル社会の実現に向けたDXの推進により、地域課題の解決や県民の利便性の向上に向けて取り組みます。 また、ILCの建設候補地として必要となる受入環境の整備に向けた調査検討や、県内企業の加速器関連産業への参入及び受注の促進に向けた取組を推進します。	

【用語解説】

- ※1 DX（デジタルトランスフォーメーション）  
ICTの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること。
- ※2 ICTリテラシー  
情報通信技術を適切に活用することができる能力。

**1 いわて幸福関連指標の状況**

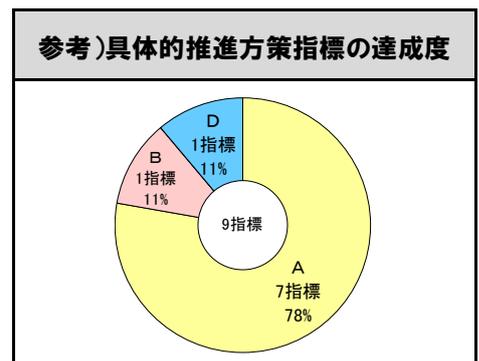
指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R2	比較
72 モバイル端末(スマートフォン)の人口普及率	%	51.5	78.1	67.3	58.9	D	42位 (3位)	43位 (2位)	下降 (上昇)

【特記事項】

- ・ モバイル端末（スマートフォン）の人口普及率は、市町村による携帯電話基地局整備の支援に取り組みましたが、全国的に普及率の伸びが小さいことに加え、65歳以上の高齢者層の普及率が低いため、達成度は【D】となりました。なお、令和2年度から本指標の出典における調査項目が「モバイル端末（スマートフォン）・5Gの人口普及率」(R2 調査結果: 8.3%)と「同・5G以外の人口普及率」に分割されており、令和2年度は、「同・5G以外の人口普及率」を実績値としています。

**2 県の取組（具体的推進方策）の状況**

県の取組の評価結果
<b>順調</b>
<b>（評価結果の説明）</b> 4つの推進方策のうち「順調」が3つ、「概ね順調」が1つとなっていることから、「順調」と判断しました。



具体的推進方策	取組状況	説明
① 国際研究拠点の形成と関連インフラの整備	順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が2指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
② イノベーションの創出に向けた研究開発の推進	順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が3指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
③ ICT利活用による地域課題の解決と県民利便性の向上	順調	推進方策指標1指標の達成度が、「A」が1指標であり、2指標は、実績値が測定できなかったため、達成度を評価できませんでしたが、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
④ 情報通信インフラの整備促進	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。

- ILCの実現による国際研究拠点の形成に向けて、「ILCによる地域振興ビジョン」（令和元年7月策定）に基づき、建設候補地として必要となる受入環境の整備に向けた調査検討や、技術セミナー等による県内企業の加速器関連産業への参入及び受注の促進に取り組んでいます。
- 「岩手県科学技術イノベーション指針」（H31.3 策定）に基づき、競争的外部資金の獲得支援や、先端技術の社会実装に向けた体制構築に係る取組を行っています。
- 社会全体が新型コロナウイルス感染症拡大への対応を迫られており、ポストコロナ時代に必要とされるイノベーションを創出するための取組を行っています。
- 「岩手県ICT利活用推進計画」（H31.3 策定）に基づき、市町村や企業等のICT利活用の取組の支援や、住民等へのICTの普及・啓発の取組を行っています。
- 産学官金の連携組織である「いわてDX推進連携会議」を設置（R3.7）し、デジタル社会の実現に向けたDXの推進に取り組んでいます。
- 携帯電話基地局や超高速ブロードバンド基盤（光ファイバー）の整備が遅れている地域において、通信事業者や市町村と連携して情報通信インフラ整備の取組を支援しています。

## (1) 国際研究拠点の形成と関連インフラの整備

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
475 研究者等調査対応件数【累計】	件	10	75	31	39	A
476 加速器関連産業における共同研究開発件数【累計】	件	4	4	2	2	A
477 三陸海域論文知事表彰応募件数【累計】	件	⑩10	40	20	17	B

### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	58	51	1	1	0	49	2 (33%)	1 (17%)	0 (0%)	3 (50%)	3 (60%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (40%)

## (2) イノベーションの創出に向けた研究開発の推進

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
478 特許出願等相談件数	件	1,599	1,700	1,650	1,803	A
479 県の支援による科学技術に関する競争的資金獲得件数	件	10	10	10	11	A

480	公設試験研究機関における産学官共同研究数〔累計〕	件	120	500	246	263	A
-----	--------------------------	---	-----	-----	-----	-----	---

#### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	57	49	1	1	0	47	4 (80%)	0 (0%)	1 (20%)	0 (0%)	5 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

### (3) ICT利活用による地域課題の解決と県民利便性の向上

#### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
481 市町村ICT利活用サービス開始数	件	18	21	17	21	A
482 ICTフェア来場者数	人	30479	640	560	—	—
483 ICTセミナー受講者数〔累計〕【再掲】	人	93	780	370	—	—

#### 【特記事項】

- ICTフェア来場者数は、新型コロナウイルス感染症拡大の状況を踏まえ、イベントの実地開催を中止したことから、実績値は測定できませんでした。なお、令和2年度においては、働き方改革等に関する最新の情報通信技術（ICT）を紹介する「いわて Society5.0 フェア・ONLINE」をオンラインで開催し、ICTの普及啓発に取り組みました。（オンライン参加者の実績値は1,460人）
- ICTセミナー受講者数〔累計〕は、新型コロナウイルス感染症拡大の状況を踏まえ、セミナーの実地開催を中止したため、実績値を測定できませんでした。なお、令和2年度においては、5Gや教育ICT等に関する企業や市町村職員等向けのセミナーをオンライン形式で開催し、ICTの普及啓発やICT人材の育成に取り組みました。（オンライン参加者を含めた実績値は累計431人）

#### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	8	7	6	0	0	1	3 (75%)	0 (0%)	1 (25%)	0 (0%)	— (—%)	— (—%)	— (—%)	— (—%)

### (4) 情報通信インフラの整備促進

#### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
484 携帯電話不感地域人口	人	3,369	3,010	3,071	1,499	A
485 超高速ブロードバンド(光ファイバー)サービス拡大支援エリア数〔累計〕	箇所	0	12	6	2	D

#### 【特記事項】

- 超高速ブロードバンド（光ファイバー）サービス拡大支援エリア数は、未整備地区の市町村に対して国庫補助制度の周知等を行い、市町村が希望する全ての地域で整備が進められていることから、今後、目標値の達成する見込みが立っているものの、令和2年度中に事業完了した箇所がなかったため、達成度は【D】となりました。

#### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	123	105	105	0	0	0	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

### 3 政策項目を取り巻く状況

- 世界の研究者コミュニティによる「ILC国際推進チーム」が、令和3年6月に「ILC準備研究所提案書」を公表するなど、研究者の国内外の取組が進展する一方、文部科学省がILCに関する有識者

会議を再開し、欧米との意見交換を予定しています。

- 大学や産業支援機関等に所属する産学官連携コーディネーターが、研究シーズと企業ニーズのマッチングなどのコーディネート活動に取り組んでいます。
- 国においては、新型コロナウイルス感染症拡大に対応するため、感染症予防やデジタルシフトなどの研究開発を推進しています。
- 国においては、「経済財政運営と改革の基本方針 2021」において、デジタル・ガバメントの確立、民間部門におけるDXの加速、デジタル人材の育成やデジタルデバイドの解消など官民挙げたデジタル化の加速に向けた取組を推進するとしています。
- 令和3年県民意識調査によると「I L Cや新たな産業振興への取組」の重要度は56位、満足度は43位となり、ニーズ度は54位となっており、ニーズ度は、男性が女性より高くなっています。
- 令和3年県民意識調査によると「情報通信技術の活用」の重要度は39位、満足度は23位となり、ニーズ度は41位となっており、ニーズ度は、20～29歳が最も高く、60～69歳が最も低くなっています。

#### 4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 東北I L C推進協議会・岩手県I L C推進協議会などによる、I L C実現に向けた民間の取組が広がっています。また、産学官で構成される「いわて加速器関連産業研究会」に新たに6団体加入（計223団体）し、加速器関連産業への参入や受注に向けて取り組んでいます。
- 産学官金の関係者で構成する「岩手県イノベーション創出推進会議」やICT利活用に係る専門家会議である「岩手県ICT利活用推進有識者会議」において、施策の進捗状況の管理、検証等を行っています。
- 企業においては、研究開発支援制度を積極的に活用した産学官金連携による実用化・製品化に向けた研究開発が進められています。
- 大学・企業においては、新型コロナウイルス対策やポストコロナ時代を見据えた研究開発が進められています。
- 市町村においては、スマートフォンアプリによる情報発信、ドローンやIoTを活用した野生鳥獣被害対策の実施、AI・RPAの導入による事務作業の効率化などICTを活用した取組を進めています。
- 市町村においては、国の補助事業の活用による携帯電話基地局及び超高速ブロードバンド基盤（光ファイバー）の整備を進めています。
- NPOや市町村においては、高齢者向けのスマートフォン教室を開催するなど、デジタルデバイド解消に向けた取組を進めています。

## 46 安全・安心を支える社会資本を整備します

### （基本方向）

自然災害から県民の暮らしを守るため、河川改修や津波防災施設、砂防施設、農業水利施設、治山施設、漁港施設の整備などのハード対策と、災害関連情報の充実強化などのソフト施策を効果的に組み合わせた、防災・減災対策を推進します。

また、災害に強い道路ネットワークを構築するため、幹線道路の整備や緊急輸送道路等の防災機能の強化などを推進します。

さらに、日常生活を支える安全・安心な道づくりのため、救急搬送ルートの整備や地域の実情に応じた道路整備、冬期間の道路交通確保対策、通学路等への歩道の整備などを推進します。

これらの社会資本の整備に当たっては、必要な事業量を計画的に確保しながら取組を推進します。

### 【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	順調	<ul style="list-style-type: none"> <li>政策項目に関連するいわて幸福関連指標2指標は、達成度Aの指標が2指標（100%）でした。</li> <li>5つの具体的推進方策の評価結果は、順調が3つ、概ね順調が2つとなっており、全体として「順調」との評価結果でした。</li> <li>国において高規格道路の整備を進めているほか、市町村において水防演習や防災訓練等に取り組むなど、県以外の主体においても取組が推進されています。</li> </ul> <p>◎以上の結果から、「順調」と判断しました。</p>

### 【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<b>&lt;具体的推進方策①&gt;ハード対策とソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策</b>	
激甚化・頻発化する自然災害から県民の暮らしを守る上で、整備すべき河川や土砂災害危険箇所等が多く、すべての箇所の整備には時間を要することからハード対策と、減災のためのソフト施策に併せて取り組む必要があります。	河川改修や津波防災施設、砂防施設の整備などのハード対策と、災害関連情報の充実強化などのソフト施策を効果的に組み合わせた、防災・減災対策を推進します。
<b>&lt;具体的推進方策②&gt;公共建築物等の耐震化による安全の確保</b>	
庁舎などの災害時の拠点となる施設や、多数の者が利用する施設については、県民の安全を確保するため、耐震化を一層促進する必要があります。	耐震改修促進計画に基づき、防災拠点建築物である県や市町村の庁舎、多数の人が利用する建築物の耐震化を促進します。
私立学校の運営基盤は脆弱な上、少子化の影響等で、私立高等学校の校舎等の耐震化などが全国平均や公立学校に比較して進んでいない状況にあり、私立学校施設の耐震化補助などによる支援に取り組む必要があります。	私立学校においては、特に耐震診断を未実施の施設について、補助事業を活用した耐震診断の促進に取り組むなど、私立学校耐震改修事業費補助等により施設の耐震化を促進し、安全安心な教育環境の整備の支援に取り組めます。
<b>&lt;具体的推進方策③&gt;災害に強い道路ネットワークの構築</b>	
災害時に迅速な避難・救急活動や緊急物資の輸送等が	緊急輸送道路の通行危険箇所やあい路の解消、橋梁

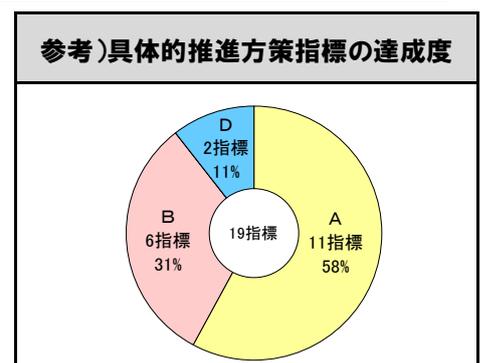
課 題	今後の方向
行えるよう、災害に強い道路ネットワークの構築を進めていく必要があります。	の耐震化や道路防災施設の整備等に取り組みます。 なお、計画的な事業進捗に向け、施工条件の変更等で工事の遅れが懸念される場合は、工事工程の見直しなどのフォローアップに取り組みます。
<b>&lt;具体的推進方策④&gt;日常生活を支える安全な道づくりの推進</b>	
日常生活を支える安全な道づくりのため、救急医療や地域医療を支える道路の整備や冬期間の安全で円滑な道路通行の確保を進めていく必要があります。	救急搬送ルート上のあい路解消や道路除雪に必要な堆雪幅を確保した道路の整備、通学路等への歩道整備等に取り組みます。
<b>&lt;具体的推進方策⑤&gt;自然災害に強い農山漁村づくりの推進【再掲】</b>	
大規模地震や局地的豪雨などによる災害を未然に防止するため、防災ダムやため池等の農業水利施設について、機能低下の状況に応じた改修や補強など、計画的な防災対策とともに、地域住民への防災意識の定着を進めていく必要があります。	老朽化した農業水利施設等の改修・補強とともに、ため池等の決壊や溢水(いっすい)等を想定したハザードマップ作成支援等の減災対策に取り組みます。
山地災害等から県民の生命・財産を保全するため、計画的な防災対策を進めていく必要があります。	治山施設の計画的な設置による山地災害の未然防止に取り組みます。 また、既存の治山施設の効果を持続させ、再度災害を防止するため、施設の修繕など長寿命化を図ります。
沿岸地域における安全で安心な暮らしを確保するため、防潮堤等の海岸保全施設の機能が低下しないよう適切な管理を継続する必要があります。 また、台風等による被害が頻発していることから、漁港の防災・減災機能を強化する必要があります。	海岸保全施設の長寿命化計画に基づく保全工事や定期的な点検等に取り組みます。 また、高波等に備えた防波堤等の計画的な整備を進めていくとともに、ソフト施策の充実・強化による漁業地域の防災力向上に取り組みます。
<b>総 括</b>	
<p>以上のことから、自然災害から県民の暮らしを守るため、防災施設の整備などのハード対策と、災害関連情報の充実強化などのソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策を推進します。</p> <p>また、耐震改修促進計画に基づき、防災拠点建築物である県や市町村の庁舎、多数の人が利用する建築物の耐震化を促進します。</p> <p>さらに、災害に強い道路ネットワークを構築するため、幹線道路の整備や緊急輸送道路等の防災機能の強化等を推進、日常生活を支える安全な道づくりのため、救急搬送ルートや地域の実情に応じた道路の整備、冬期間の道路交通確保対策や通学路等への歩道整備等を推進します。</p>	

## 1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R2	比較
73 河川整備率	%	48.9	51.3	50.0	50.6	A	(1位)	(-)	(-)
74 緊急輸送道路の整備延長	km	-	38.1	21.8	25.3	A	-	-	-

## 2 県の取組(具体的推進方策)の状況

県の取組の評価結果
<b>順調</b>
<b>(評価結果の説明)</b> 5つの推進方策のうち「順調」が3つ、「概ね順調」が2つとなっていることから、「順調」と判断しました。



具体的推進方策	取組状況	説明
① ハード対策とソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策	順調	推進方策指標5指標の達成度が、「A」が3指標、「B」が2指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
② 公共建築物等の耐震化による安全の確保	概ね順調	推進方策指標4指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が2指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
③ 災害に強い道路ネットワークの構築	概ね順調	推進方策指標4指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が2指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
④ 日常生活を支える安全な道づくりの推進	順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が3指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
⑤ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進【再掲】	順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が3指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

- 防潮堤や水門・陸こう等の津波防災施設の整備、河川改修や河道掘削等を実施するとともに、ハード対策とソフト施策を組み合わせた洪水からの減災対策を進めるため、国・県・市町村で構成する大規模氾濫減災協議会においてとりまとめた取組方針に基づき、水位周知河川や洪水浸水想定区域の指定等に取り組んでいます。
- 平成28年台風第10号により大きな被害が発生した小本川流域においては、復旧事業を実施しています。
- 河川管理者が主体となって行う治水対策に加え、河川流域全体のあらゆる関係者が協働し、流域全体で水害を軽減させる「流域治水」を進めており、二級河川モデル5水系（小本川、久慈川、閉伊川、甲子川、気仙川）について「流域治水プロジェクト」を策定済みです。
- 耐震化による安全の確保について、岩手県耐震改修促進計画に基づき、公共建築物の耐震化や、民間建築物の耐震診断・耐震改修実施への支援などに取り組んでいます。
- 災害に強い道路ネットワークを構築するため、県土の縦軸・横軸となる高規格道路の整備を促進するとともに、緊急輸送道路や道路防災施設の整備等に取り組んでいます。
- 日常生活を支える安全・安心な道づくりのため、救急搬送ルート of 整備や冬期間の道路交通確保対策、通学路等への歩道整備等に取り組んでいます。
- ため池等の農業水利施設の災害の未然防止に向けて、老朽化した農業水利施設の補修等の地震・豪雨対策に加え、ハザードマップの作成支援等に取り組んでいます。
- 山地災害の未然防止に向けて、山地災害危険地区の調査や計画的な治山施設の整備に加え、既存施設の機能強化・補修等の長寿命化対策に取り組んでいます。
- 東日本大震災津波により被災した防潮堤等の復旧・整備や、地震・津波などの自然災害に備え、防波堤・岸壁等の機能強化に取り組んでいます。

## (1) ハード対策とソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
486 近年の洪水災害に対応した河川改修事業の完了河川数[累計]	河川	0	8	4	5	A
487 県管理河川における水位周知河川の指定河川数[累計]	河川	30	45	42	40	B
488 県管理河川における想定最大規模の降雨に対応した洪水浸水想定区域の指定河川数[累計]	河川	1	32	27	26	B
489 土砂災害警戒区域等指定箇所数[累計]	箇所	5,510	10,000	8,200	11,079	A
490 岩手山火山噴火対応施設が概成した溪流数[累計]	溪流	2	4	3	3	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
13	139,126	71,183	31,425	1,270	2,022	36,466	14 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	11 (79%)	1 (7%)	1 (7%)	1 (7%)

(2) 公共建築物等の耐震化による安全の確保

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
491 防災拠点建築物(県・市町村庁舎)における耐震改修実施施設数[累計]	施設	7	10	10	8	B
492 県立学校の耐震化率[再掲]	%	98.2	100	100	100	A
493 私立学校の耐震化率[再掲]	%	㊸87.0	92.5	89.7	88.3	D
494 病院の耐震化率[再掲]	%	69.6	78.4	76.3	76.1	B

【特記事項】

- ・ 私立学校の耐震化率は、耐震化に係る補助制度の周知や活用に関する相談への対応、耐震改築の実施及び耐震性のある保育園の幼保連携型認定こども園への移行により、耐震性のある施設が増加しましたが、幼保連携型認定こども園移行園の中には未耐震化施設を保有していた園もあったことにより、全体の耐震化率は前年度から変動がなかったため、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	6,796	3,297	34	244	2,936	83	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	5 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 災害に強い道路ネットワークの構築

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
495 高規格幹線道路等の整備延長[累計]	km	432	615	615	584	B
496 緊急輸送道路の整備完了箇所数[累計]	箇所	—	20	13	12	B
497 緊急輸送道路における耐震化完了橋梁数[累計]	橋	—	35	31	18	D
498 緊急輸送道路における道路防災対策完了箇所数[累計]	箇所	—	15	1	1	A

【特記事項】

- ・ 緊急輸送道路における耐震化完了橋梁数[累計]は、緊急輸送道路における橋梁の耐震化に取り組みましたが、工事着手後の施工条件の変化等により工事進捗が遅れたため、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	91,527	41,442	19,735	16,220	1,646	3,841	6 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (33%)	2 (33%)	0 (0%)	2 (33%)

#### (4) 日常生活を支える安全な道づくりの推進

##### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
499 救急医療機関へのアクセス道路の整備延長〔累計〕	km	—	10.8	3.8	8.9	A
500 必要堆雪幅を確保した道路の整備延長〔累計〕	km	—	39.6	21.0	24.4	A
501 通学路(小学校)における歩道設置延長〔累計〕	km	—	8.8	1.5	3.5	A

##### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	92,429	42,247	19,734	16,306	2,354	3,853	7 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	6 (86%)	0 (0%)	1 (14%)	0 (0%)

#### (5) 自然災害に強い農山漁村づくりの推進【再掲】

##### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
502 ハザードマップ作成等ソフト対策を実施した防災重点ため池の割合【再掲】	%	4.0	100.0	35.0	35.0	A
503 山地災害防止機能が確保された集落数〔累計〕【再掲】	集落	974	1,000	990	990	A
504 漁港施設の防災・減災対策実施施設数〔累計〕【再掲】	施設	3	35	21	23	A

##### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
16	17,707	6,849	3,732	832	1,260	1,025	15 (94%)	1 (6%)	0 (0%)	0 (0%)	15 (94%)	0 (0%)	1 (6%)	0 (0%)

### 3 政策項目を取り巻く状況

- 国においては、気候変動の影響により激甚化・頻発化する気象災害や切迫する大地震による被害の防止・最小化のため、令和2年12月11日に「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を閣議決定し、「激甚化する風水害や切迫する大地震への対策」、「予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策の加速」、「国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進」の各分野について、令和3年度から令和7年度までの5年間で重点的・集中的に対策を講ずることとしています。
- 国においては、気候変動の影響による災害の頻発化・激甚化に対応するため、流域のあらゆる関係者の協働により、ハード・ソフト一体の水災害対策「流域治水」を推進するとしています。
- 令和3年県民意識調査によると「災害に強く安心して暮らせる県土」の重要度は5位、満足度は26位となり、ニーズ度は9位となっており、特に男性のニーズ度が高くなっています。

### 4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 河川管理者とダム管理者及び関係利水者において、既存ダムの洪水調節機能の強化を図るため、事前放流等の取組を位置付けた治水協定を県内7水系で締結しています。
- 市町村において、洪水被害を最小限にとどめるため、水防演習や防災訓練等に取り組んでおり、令和2年度4月1日時点での市町村の水防団員数は21,042名となっています。
- 国において、高規格道路の整備が、かつてないスピードで進められており、令和3年7月10日には

三陸沿岸道路「田野畑～尾肝要」が開通したことにより普代村から仙台市までが自動車専用道路で結ばれました。

- 令和元年9月10日に公表された「高速道路における安全・安心基本計画」では、秋田自動車道北上JCT～大曲JCT間が暫定2車線区間における4車線化の優先整備区間に選定されたところであり、これまでに3区間の事業に着手しています。
- 市町村において庁舎の耐震化が進められており、令和元年度末時点における耐震化率は、85.9%となっています。

## 47 産業や観光振興の基盤となる社会資本を整備します

### （基本方向）

物流の効率化など生産性の向上を図るため、内陸部と港湾を結ぶ道路や工業団地、インターチェンジへのアクセス道路、港湾などの産業の基盤となる社会資本の整備・利活用を推進します。

また、観光の振興を図るため、都市間や主要な観光地を結ぶ道路の整備、港湾・空港の機能拡充など、交流人口の拡大や外国人観光客の増加などを見据えた社会資本の整備・利活用を推進します。

さらに、効率的で高収益な農林水産業を実現するため、生産基盤の着実な整備に取り組みます。

これらの社会資本の整備に当たっては、必要な事業量を計画的に確保しながら取組を推進します。

### 【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> <li>政策項目に関連するいわて幸福関連指標 1 指標は、達成度 B の指標が 1 指標（100%）でした。</li> <li>4 つの具体的な推進方策の評価結果は、順調が 1 つ、概ね順調が 1 つ、やや遅れが 2 つとなっており、全体として「やや遅れ」との評価結果でした。</li> <li>国等において、三陸沿岸道路をはじめとする物流の効率化等に資する道路の整備が進められるなど県以外の主体においても取組が推進されています。</li> </ul> <p>◎以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。</p>

### 【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<b>＜具体的推進方策①＞産業振興や交流を支える道路整備</b>	
物流の効率化など生産性向上による産業振興や、県内各地を周遊する観光客の利便性向上を図るための道路整備を推進していく必要があります。	内陸部と港湾を結ぶ道路や工業団地へのアクセス道路など物流の基盤となる道路、世界遺産や三陸ジオパークなどの主要な観光地を結ぶ道路の整備に取り組みます。
<b>＜具体的推進方策②＞港湾の整備と利活用の促進</b>	
港湾を活用した産業振興を促進するため、引き続き、港湾取扱貨物量の増加に向けて取り組む必要があります。 コンテナ貨物取扱数については、新型コロナウイルス感染症の影響を受けているほか、県内各地と県外港湾との間を陸上輸送されている貨物が依然として多いことから、県内港湾への利用転換に一層取り組む必要があります。 新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて寄港取りやめとなっている外国船社クルーズ船について、寄港再開と再開後の寄港拡大に取り組む必要があります。	利用者のニーズに応じた港湾機能の充実を進めるとともに、関係各市町と連携した荷主企業やクルーズ船社等への積極的なポートセールスを展開します。 コンテナ貨物について、港湾所在市等と連携して荷主企業に対する働きかけを行い、県外港湾から県内港湾への利用転換を推進します。 また、国等が策定するクルーズ船に係る新型コロナウイルス感染症マニュアルを踏まえ、港湾所在市や関係機関と連携して安全・安心な寄港受入態勢の確保を推進します。 フェリー寄港の早期再開が実現するよう、関係機関と情報共有を図るとともに、宮古市等と連携し、荷主

課 題	今後の方向
現在、寄港を休止している宮古・室蘭フェリーの早期寄港再開に向けて取り組む必要があります。	企業や物流事業者へのセールスに取り組みます。
<b>&lt;具体的推進方策③&gt;いわて花巻空港の機能拡充と利活用の促進</b>	
運休が続いている台北線及び上海線の早期運航再開に向け、新型コロナウイルス感染症の収束状況を見極めながら、航空会社等に対する働きかけを行うとともに、運航再開後は、各路線の持続的・安定的な運航に向けて、インバウンド、アウトバウンドの利用促進に一層取り組む必要があります。 また、滑走路は延長整備から15年以上が経過し、舗装の劣化が著しいため補修する必要があります。	国際線の早期運航再開に向け、トップセールスや運航支援策の提示など航空会社等に対する働きかけを強化するほか、運航再開後は、各路線の持続的・安定的な運航を図るため、旅行会社に対する支援や路線プロモーション等によるインバウンド・アウトバウンドの利用促進に取り組みます。 また、航空機の安全運航のため滑走路の舗装補修に引き続き取り組みます。
<b>&lt;具体的推進方策④&gt;農林水産業の生産基盤の着実な整備【再掲】</b>	
市場ニーズに的確に対応し、効率的で高収益な農業を実現するため、水田の大区画化や農業水利施設などの生産基盤の着実な整備に取り組む必要があります。	生産コストの低減や畑作物等の生産拡大を図るため、水田の大区画化や排水改良、畑地かんがいなど、農業生産基盤の計画的な整備を推進します。 農業の生産条件が不利な中山間地域等においては、地域の実情に応じたきめ細かな基盤整備を推進します。 また、農業用水を安定的に供給するため、農業水利施設の長寿命化やライフサイクルコストの低減等を図る保全管理を推進します。
再造林等の森林整備を着実に進める必要があります。 また、間伐等の施業の効率性を高めるため、林道など林業の生産基盤となる路網の整備に取り組む必要があります。	森林整備を促進するため、伐採と造林の一貫作業や低密度植栽などの低コスト造林技術の普及・定着に取り組みます。 また、森林整備や木材生産の効率化・低コスト化を図るため、林道など路網の計画的な整備に取り組みます。
水産業の振興に向けて、漁港施設の老朽化や水産資源の減少など、水産業を取り巻く環境の変化に的確に対応した水産基盤の着実な整備に取り組む必要があります。	水産物の安定供給を支える漁港機能の維持・保全を図るため、機能保全計画に基づく保全工事や定期的な点検実施等に取り組みます。 また、漁場生産力の向上を図るため、効率的な漁場整備に向けた調査や海域の状況に応じた藻場造成などに取り組みます。
<b>総 括</b>	
以上のことから、物流の効率化など生産性の向上を図るため、内陸部と港湾を結ぶ道路や工業団地へのアクセス道路、港湾などの物流の基盤となる社会資本の整備・利活用を推進します。 また、観光の振興を図るため、主要な観光地を結ぶ道路の整備や港湾・空港の機能拡充など、交流人口の拡大や外国人観光客の増加などを見据えた社会資本の整備・利活用を推進します。 さらに、効率的で高収益な農林水産業を実現するため、水田の大区画化や農業水利施設など生産基盤の着実な整備に取り組みます。	

## 1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R2	比較
75 港湾取扱貨物量	万t	606	711	614	564	B	35位 (5位)	-	-

## 2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
やや遅れ	<p>10指標 A 5指標 50% B 3指標 30% D 2指標 20%</p>
<p><b>(評価結果の説明)</b></p> <p>4つの推進方策のうち「順調」が1つ、「概ね順調」が1つ、「やや遅れ」が2つとなっていることから、「やや遅れ」と判断しました。</p>	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 産業振興や交流を支える道路整備	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が2指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
② 港湾の整備と利活用の促進	やや遅れ	推進方策指標2指標の達成度が、「D」が1指標であり、構成する事務事業は概ね順調に取り組まれているものの、「やや遅れ」と判断しました。
③ いわて花巻空港の機能拡充と利活用の促進	やや遅れ	推進方策指標2指標の達成度が、「D」が1指標であり、構成する事務事業は順調に取り組まれているものの、「やや遅れ」と判断しました。
④ 農林水産業の生産基盤の着実な整備【再掲】	順調	推進方策指標5指標の達成度が、「A」が4指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

- 物流の効率化や観光の振興を図るため、内陸部と物流拠点である港湾を結ぶ道路や工業団地、インターチェンジへのアクセス道路、都市間や主要な観光エリアを結ぶ道路の整備、市町村と連携した道の駅の整備等に取り組んでいます。
- 港湾施設の利活用やクルーズ船の寄港拡大を図るため、荷主企業やクルーズ船社へのポートセールス、港湾施設の機能拡充に取り組むとともに、クルーズ船の安全・安心な寄港受入態勢を確保するため、港湾所在市や関係機関を構成員とする「岩手県クルーズ船寄港受入協議会」を設置し、関係者の情報共有や寄港受入れに係る地域の合意形成を図っています。
- 宮古・室蘭フェリーの寄港再開に向け、県、宮古市、室蘭市及びフェリー運航会社を構成員とする「宮古・室蘭フェリー航路連絡調整会議」を設置し、関係者の情報共有を図っています。
- いわて花巻空港の滑走路の舗装劣化に対する機能回復のために、大規模な補修に着手しています。
- 農業水利施設や漁港施設の長寿命化を図るため、施設の機能診断や保全対策工事などに取り組んでいます。
- 持続的な森林経営を促進するため、森林経営計画等の策定を進め、再造林や間伐等の森林整備を支援しています。
- 森林整備や木材生産の効率性を高めるため、林道や作業道の計画的な整備に取り組んでいます。

### (1) 産業振興や交流を支える道路整備

#### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
505 高規格幹線道路等の整備延長[累計]【再掲】	km	432	615	615	584	B
506 物流の基盤となる道路の整備延長[累計]	km	—	15.0	6.2	5.6	B
507 主要な観光地へのアクセス道路の整備延長[累計]	km	—	24.0	12.1	14.0	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	91,381	41,303	19,735	16,153	1,574	3,841	6 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (17%)	2 (33%)	0 (0%)	3 (50%)

(2) 港湾の整備と利活用の促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
508 港湾におけるコンテナ貨物取扱数(実入り)	TEU	4,263	24,300	13,300	8,128	D
509 外国船社が運航するクルーズ船寄港回数	回	0	4	3	—	—

【特記事項】

- 港湾におけるコンテナ貨物取扱数(実入り)は、新型コロナウイルス感染症の影響により、主要貨物である鋼材、紙・パルプ等の貨物の取扱いが減少したため、達成度は【D】となりました。なお、令和2年度においては、港湾所在市や内陸部の市町など関係機関と連携して県内企業へのポートセールスに重点的に取り組み、その結果、令和2年の釜石港利用企業数が過去最高の113社となりました。
- 外国船社が運航するクルーズ船寄港回数は、新型コロナウイルス感染症の影響で、外国船社によるクルーズ船の運航が全て中止となったため、実績値は測定できませんでした。なお、令和2年度においては、クルーズ船の寄港受け入れに際して地域の合意形成を図るため、「岩手県クルーズ船寄港受入協議会」を設置するなど、港湾所在市など関係機関と連携して安全・安心な寄港受入態勢の確保に取り組みました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	2,808	2,806	841	1,630	50	285	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)

(3) いわて花巻空港の機能拡充と利活用の促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
510 いわて花巻空港の航空旅客数【再掲】	千人	441 (内訳) (国内) 421 (国際) 20	534 (内訳) (国内) 453 (国際) 81	525 (内訳) (国内) 448 (国際) 77	142 (内訳) (国内) 142 (国際) 00	D
511 国際線の運航回数【再掲】	回	165	628	628	—	—

【特記事項】

- いわて花巻空港の航空旅客数は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う緊急事態宣言の発令や都道府県間の移動自粛要請の影響等により、国内線が運休、減便となったほか、海外からの入国制限措置等により国際線が全便運休となるなど、運航便数及び旅客数が大幅に減少したため、達成度は【D】となりました。なお、令和2年度においては、航空需要の回復に向けて、旅行商品造成支援に取り組んだほか、航空会社に対して新規路線開設を働きかけ、神戸線の新規就航につなげました。
- 国際線の運航回数は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う海外からの入国制限措置等により、国際線の全便が運休となったため、実績値は測定できませんでした。なお、令和2年度においては、早期の運航再開に向けた航空会社への要請活動や情報交換などに取り組みました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	453	446	194	24	188	40	1 (100%)	0 (0%)						

#### (4) 農林水産業の生産基盤の着実な整備【再掲】

##### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
512 水田整備面積【累計】【再掲】	ha	14,465	16,000	15,400	15,427	A
513 農業用排水路等の長寿命化対策着手施設数【累計】【再掲】	施設	81	97	91	93	A
514 再造林面積【再掲】	ha	749	1,000	900	876	B
515 林道整備延長【累計】【再掲】	km	4,515	4,565	4,545	4,556	A
516 漁港施設の長寿命化対策実施施設数【累計】【再掲】	施設	—	20	10	12	A

##### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
19	32,754	15,666	8,791	5,135	1,338	402	18 (95%)	1 (5%)	0 (0%)	0 (0%)	16 (84%)	3 (16%)	0 (0%)	0 (0%)

### 3 政策項目を取り巻く状況

- 港湾におけるコンテナ貨物取扱数（実入り）は、令和2年においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、主要貨物である鋼材、紙・パルプ、家具装備品等の貨物の取扱いが減少したことにより対前年比減となりました。令和3年においてはこれらの貨物の取扱いが回復傾向を示していますが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に起因し、世界的な国際海上コンテナ輸送力及び空コンテナの不足が続いていることから、取扱数の回復は限定的と見込まれます。
- 宮古・室蘭フェリー航路は、トラックの乗船台数が当初見込みを大幅に下回っていること等を理由に令和2年3月31日をもって宮古港への寄港を当面休止しました。
- 外国船社クルーズ船の寄港については、令和2年度に7回、令和3年度に2回予定されていましたが、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の影響を受け、全て中止となりました。
- クルーズ船の安全・安心な寄港受入体制を確保するため、令和3年1月に、港湾所在市や関係機関を構成員とする「岩手県クルーズ船寄港受入協議会」を設置し、運航を再開した国内船社クルーズ船の寄港受入れについて関係者の情報共有や地域の合意形成を図り、令和3年4月に2回の寄港を受け入れました。
- いわて花巻空港は、令和元年7月1日付けで税関空港に、令和2年3月17日付けで出入国港に指定され、国際便の受入体制が強化されましたが、新型コロナウイルス感染症拡大により、国際定期便のうち上海線は令和2年2月8日から、台北線は同年3月4日から運休が続いています。
- 令和3年県民意識調査によると、「交通や物流の拠点に通じる道路整備」の重要度は21位、満足度は11位となり、ニーズ度は32位となっており、特に男女とも沿岸地域でのニーズが高くなっています。

### 4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 令和3年9月25日に道の駅「青の国ふだい」がオープンし、県内の道の駅は35駅となりました。
- 国において、高規格道路の整備が、かつてないスピードで進められており、令和3年7月10日には三陸沿岸道路「田野畑～尾肝要」が開通したことにより普代村から仙台市までが自動車専用道路で結ばれました。
- 産業集積が進む金ケ崎～花巻地区において、国により国道4号の4車線化の整備が進められています。
- 高速道路会社、国、岩手県及び関係市町により、県内でスマートインターチェンジの整備が進んでおり、これまでに3箇所（矢巾、奥州、滝沢中央）で供用を開始したほか、平泉スマートインターチェンジ及び（仮称）花巻PAスマートインターチェンジの整備が進められています。また、新たに（仮称）八幡平スマートインターチェンジについて、国が調査を行う「準備段階調査」へ採択されました。
- 県内港湾所在市や地元関係団体などとともに、コンテナ航路の周知や集貨及びクルーズ船の寄港の拡大に取り組んでいます。
- 宮古市や室蘭市などと連携し、フェリー寄港の早期再開に向けて取り組んでいます。



## 48 生活を支える社会資本を良好に維持管理し、次世代に引き継ぎます

### （基本方向）

社会資本が将来にわたって機能を発揮し続けるため、老朽化が進む施設の計画的な修繕を行う「予防保全型維持管理」などにより、適切な維持管理等を実施します。

また、地域の道路や河川などの良好な利用環境等を確保するため、県民との協働による維持管理を推進します。

さらに、社会資本の整備や維持管理、災害時の対応を担う、地域の建設企業の持続的・安定的な経営に向けた基盤強化の取組などを推進します。

### 【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	順調	<ul style="list-style-type: none"> <li>政策項目に関連するいわて幸福関連指標2指標は、達成度Aの指標が2指標（100%）でした。</li> <li>3つの具体的推進方策の評価結果は、順調が1つ、概ね順調が2つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。</li> <li>地域住民との協働により、道路、河川及び海岸の草刈り、清掃など、身近な社会資本の維持管理に取り組んでいます。</li> </ul> <p>◎以上の結果から、「順調」と判断しました。</p>

### 【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<b>&lt;具体的推進方策①&gt;社会資本の適切な維持管理等の推進</b>	
<p>限られた財源とマンパワーで社会資本を維持管理するため、道路や河川等各分野において個別施設計画を策定し、効率的・計画的な維持管理に取り組む必要があります。</p> <p>公営住宅の老朽化の進行や人口減少などの社会情勢の変化、災害公営住宅の整備によるストックの大幅な増加などを踏まえ、既存公営住宅の統廃合等を見据えた中長期的な維持管理の見通しが必要です。</p>	<p>道路や河川等各分野において策定した個別施設計画に基づき、長寿命化を図るための施設の計画的な修繕等に取り組みます。</p> <p>なお、施工条件の変更等で工事の遅れが懸念される場合は、現場状況に応じて工事工程のフォローアップを行い、計画的な事業進捗を図ります。</p> <p>災害公営住宅を含む公営住宅のストックについて、「岩手県公営住宅等長寿命化計画」に基づき、適切な手法を選択しながら、総合的なマネジメントを推進していくほか、県営住宅の空き住戸を若者向けに提供するなど、有効活用に取り組みます。</p>
<b>&lt;具体的推進方策②&gt;住民との協働による維持管理の推進</b>	
<p>県民が社会資本を含め地域全体に愛着を持ち、地域の実情に応じた効果的な維持管理を推進するため、住民との協働による社会資本の維持管理活動を継続的に推進する必要があります。</p>	<p>活動団体の高齢化等の状況も踏まえ、継続的な住民協働の推進に向けて、制度の周知や協働団体の意見を踏まえた改善に取り組みます。</p>
<b>&lt;具体的推進方策③&gt;建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化【再掲】</b>	
<p>建設業従事者の高齢化が進み、今後10年間で建設技能労働者の大量退職の可能性があり、社会資本の整備や維持管理、災害対応を担う地域の建設企業における建設</p>	<p>建設業の魅力の発信等に取り組むほか、建設現場における労働環境の改善に向けた意識啓発に取り組み、若者や女性等が働きやすい労働環境の整備を促進し</p>

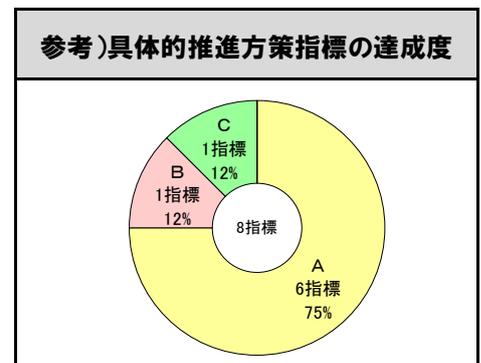
課 題	今後の方向
技能労働者を確保するため、建設現場における労働環境の整備や生産性を向上する必要があります。	ます。また、建設現場における生産性の向上に向け、建設分野への情報通信技術（ICT）の普及・拡大を図ります。
<b>総 括</b>	
<p>以上のことから、社会資本が将来にわたって機能を発揮し続けるため、老朽化が進む施設の計画的な修繕等に取り組むとともに、県民との協働による、社会資本の維持管理を推進します。</p> <p>また、社会資本の整備や維持管理、災害時の対応を担う地域の建設企業における建設技能労働者を確保するため、建設現場における労働環境の改善に向けた取組を推進します。</p>	

## 1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R2	比較
74 緊急輸送道路の整備延長	km	—	38.1	21.8	25.3	A	—	—	—
76 社会資本の維持管理を行う協働団体数	団体	㊦413	413	413	420	A	—	—	—

## 2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果
<b>概ね順調</b>
<p><b>（評価結果の説明）</b></p> <p>3つの推進方策のうち「順調」が2つ、「概ね順調」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。</p>



具体的推進方策	取組状況	説明
① 社会資本の適切な維持管理等の推進	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が2指標、「C」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
② 住民との協働による維持管理の推進	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
③ 建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化【再掲】	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が3指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。

- 社会資本の適切な維持管理について、各施設の「個別施設計画」に基づき、長寿命化を図るための施設の計画的な修繕等に取り組んでいます。
- 地域の道路、河川及び海岸の良好な利用環境を確保するため、住民との協働により草刈りや清掃等の維持管理に取り組んでいます。
- 地域の社会資本の維持管理の担い手である建設企業が存続していくため、企業の経営改善に向けた支援に取り組んでいます。
- 建設現場の生産性向上を図るため、ICT活用工事の試行やICT現場見学会・技術講習会の開催等に取り組んでいます。

## (1) 社会資本の適切な維持管理等の推進

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
517 「岩手県公共施設等総合管理計画」に基づく「個別施設計画」策定数〔累計〕	分野	8	16	16	16	A
518 早期に修繕が必要な橋梁の対策完了数〔累計〕	橋	9	116	53	36	C
519 県営住宅の長寿命化型改善及び建替戸数〔累計〕	戸	48	136	64	64	A

#### 【特記事項】

- ・ 早期に修繕が必要な橋梁の対策完了数〔累計〕は、早期に修繕が必要な橋梁の対策に取り組みましたが、関係機関との協議や工事着手後の施工条件の変化等により工事進捗が遅れたため、達成度は【C】となりました。

### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	53,052	25,893	9,303	4,935	2,471	9,184	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (33%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (67%)

## (2) 住民との協働による維持管理の推進

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
520 県管理道路の維持管理活動を行う団体数	団体	353	353	353	352	B
521 川や海岸の清掃美化活動を行う団体数	団体	60	60	60	68	A

### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	12,134	11,132	973	609	1,325	8,225	-	-	-	-	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)

## (3) 建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化【再掲】

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
522 若者、女性の活躍推進、経営力強化を目的とする講習会の受講者数〔累計〕【再掲】	人	962	4,000	2,000	2,300	A
523 ICTを活用した県営建設工事の実施件数〔累計〕【再掲】	件	14	50	35	44	A
524 経営支援センターの助言等による新事業立ち上げ企業数〔累計〕【再掲】	社	120	135	129	130	A

### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	18	16	2	0	0	14	3 (60%)	1 (20%)	1 (20%)	0 (0%)	4 (80%)	0 (0%)	1 (20%)	0 (0%)

### 3 政策項目を取り巻く状況

- 高度経済成長期に集中的に整備した社会資本の多くが老朽化しており、また、東日本大震災津波からの復旧・復興に伴い整備した、道路や防潮堤、水門・陸こう自動閉鎖システム、災害公営住宅など、維持管理が必要な社会資本が増加しています。
- 少子高齢化、人口減少などの社会情勢が変化するとともに、災害公営住宅の整備により既存ストックが大幅に増加しています。
- 県営住宅について、昭和 40 年代から昭和 50 年代にかけて大量に建設されたストックの老朽化が進行しています。
- 高齢化が進む建設業界では、今後 10 年間で建設労働者が大量退職する可能性があり、社会資本整備や維持管理、災害時の対応の担い手の不足が懸念されています。
- 令和 3 年県民意識調査によると「社会資本の維持管理」の重要度は 22 位、満足度は 31 位となり、ニーズ度は 19 位となっており、男女とも県北地域のニーズ度が高くなっています。

### 4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 市町村が管理する道路や公営住宅等の社会資本について、長寿命化計画の策定等により効果的・効率的に維持管理を図る取組が進められています。
- 地域住民との協働により、道路、河川及び海岸の草刈り、清掃など、身近な社会資本の維持管理に取り組んでいます。
- 「いわて建設業振興中期プラン 2019」で掲げた、地域の建設企業が目指すべき姿「県民の豊かで安全・安心な暮らしを創り、守る、県民の幸福の追求をしっかりと支える建設企業」を実現するために、県、建設企業、建設業団体が連携・協力、役割分担のうえ、取組を展開しています。
- （一社）岩手県建設産業団体連合会では、建設業における女性の活躍支援のため、いわて女性の活躍促進連携会議に「けんせつ小町部会」を設置し、セミナーによる意識啓発や現場見学会等の取組を進めています。

## 49 性別や年齢、障がいの有無にかかわらず活躍できる社会をつくりま

### （基本方向）

男女が共に生きやすく、多様な生き方が認められる男女共同参画社会の実現に向けた環境づくりを進めます。

また、若者・女性、高齢者、障がい者の活躍に向け、若者の主体的な活動の活性化につながる取組や女性のライフステージ、ライフスタイルに対応した活躍の支援、高齢者の豊かな経験・知識などを生かした社会貢献活動への参加、障がい者が住み慣れた地域で活躍できるような社会参加に向けた取組などを促進します。

### 【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
D	やや遅れ	<ul style="list-style-type: none"> <li>政策項目に関連するいわて幸福関連指標5指標は、達成度A、Bの指標が2指標（40%）、達成度C、Dの指標が3指標（60%）でした。</li> <li>5つの具体的推進方策の評価結果は、概ね順調が4つ、遅れが1つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。</li> <li>各市町村において、男女共同参画計画に基づき、市町村の状況に応じた男女共同参画社会の推進に向けた取組が展開されています。</li> </ul> <p>◎以上の結果から、「やや遅れ」と判断しました。</p>

### 【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<b>&lt;具体的推進方策①&gt;多様な生き方が認められる男女共同参画社会の実現に向けた環境の整備</b>	
男女共同参画社会の実現に向けて、意識改革や制度・慣行の見直し等が職場、学校、地域、家庭等において行われる必要があります。	男女共同参画センターを拠点として、情報収集・提供、研修や講座等の開催による学習機会の提供、専門相談、県民や団体の活動や交流を支援する各種事業を引き続き取り組みます。 また、インターネットの活用等により、幅広い年齢層等への普及啓発に取り組みます。
政策・方針決定過程において女性が占める割合はまだ低い状況ですが、社会の様々な制度や仕組みに多様な意見を反映させるため、女性の参画拡大を進める必要があります。	審議会等委員の改選期前に関係部局に個別に働きかけ目標達成を促すとともに、市町村や委員を輩出する団体・業界に対しても男女共同参画について協力を要請し、審議会等の女性の登用を推進します。
地域の防災力向上を図るためには、「防災」に女性の視点を反映させる必要があります。	県及び市町村の防災行政への女性参画に向けた働きかけに取り組みます。
<b>&lt;具体的推進方策②&gt;若者の活躍支援</b>	
多様な分野で活動する若者のニーズや課題に対応できるように、若者の交流促進や関係団体の連携による分野横断的な支援を進める必要があります。 また、新型コロナウイルス感染症の影響により、若者の活動発表の機会が減少していることから、その受け皿を確保する必要があります。	集客とオンラインを組み合わせることにより、「いわてネクストジェネレーションフォーラム」や「いわて若者カフェイベント」を展開し、若者の交流やネットワークの拡大を促進します。 また、オンラインの活用により、遠隔地からの参加を促進し、新たな交流の確保に取り組みます。

課 題	今後の方向
<b>&lt;具体的推進方策③&gt;女性の活躍支援</b>	
いわて女性活躍企業等制度の認定やイクボス宣言の実施に向け、企業への働きかけを行っていますが、さらなる周知を進める必要があるほか、男性が家事・育児等に参画しやすい環境づくりを進める必要があります。	いわて女性活躍企業等認定制度の普及拡大や女性活躍に向けた経営者等への意識啓発、企業等における男性が仕事と家事・育児等を両立できる職場環境づくりの優良事例の創出や情報発信等により、女性が活躍できる職場環境づくりや若年女性の県内定着を推進します。
<b>&lt;具体的推進方策④&gt;高齢者の社会貢献活動の促進</b>	
新型コロナウイルス感染症の影響により、高齢者の社会貢献活動や生活支援に向けた取組に遅れが見られることから、高齢者が豊かな経験や知識・技能を生かし、生活支援サービスの担い手となるなど、地域社会の「支え手」として活躍できるよう、引き続き、活動の場の設定や取組を支援する必要があります。	新型コロナウイルス感染防止対策を講じた上で、高齢者の自主的な社会貢献活動に関する相談対応や取組事例の紹介、研修会の開催等を行うとともに、元気な高齢者等が担い手として活動する場の確保等の役割を担う生活支援コーディネーターの養成を行うなど、高齢者の経験・知識・技能を生かした社会貢献活動への参加を促進するための支援を行います。
<b>&lt;具体的推進方策⑤&gt;障がい者の社会参加の促進・職業能力開発の支援</b>	
障がい者の充実した余暇活動や社会参加、就労に向けて、日常生活の支援や障がいに応じた多様な就労場の確保や支援、職業能力開発への支援が求められています。	障がい者の充実した余暇活動や社会参加に向けて、コミュニケーション支援の充実を図ります。 また、障がい者が地域において能力を発揮し、自立した生活ができるよう、関係機関・団体と連携し、農福連携を促進するため、事業所の新規参入を支援するセミナーを開催するとともに、就労先の確保や一般就労への移行等を推進します。 さらに、障がい者の態様に応じた多様な職業訓練の実施など、障がい者の就業の支援に取り組みます。
<b>総 括</b>	
以上のことから、男女が共に生きやすく多様な生き方が認められる男女共同参画社会の実現や、若者・女性、高齢者、障がい者の活躍に向け、男女共同参画センターを拠点とした情報提供、若者の活動支援、女性が活躍できる職場環境づくりや男性が家事・育児等に参画しやすい環境づくり、老人クラブや高齢者主体の地域づくり団体への活動支援及び相談体制の充実、障がい者の就労先の確保や一般就労への移行などの支援に取り組みます。	

## 1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R2	比較
77 労働者総数に占める女性の割合	%	38.1	40.7	39.6	38.3	D	17位 (4位)	15位 (4位)	上昇 (横ばい)
78 障がい者の雇用率	%	2.16	2.30	2.20	2.28	A	16位 (1位)	22位 (2位)	下降 (下降)
79 高齢者のボランティア活動比率	%	-	28.9	28.7	28.1	B	-	-	-
80 共働き世帯の男性の家事時間割合〔週平均〕※【再掲】	%	34.2	40.0	38.0	36.5	C	-	-	-
81 審議会等委員に占める女性の割合	%	③37.4	40.0	40.0	36.9	D	17位 (2位)	-	-

※ 女性の家事時間に対する割合

### 【特記事項】

- 労働者総数に占める女性の割合は、女性が活躍できる職場環境づくりや女性のネットワークづくりなど、官民一体となった女性活躍促進の取組により、長期的には増加しているものの、依然として若年女性の県外就業が多いため、達成度は【D】となりました。
- 共働き世帯の男性の家事時間割合〔週平均〕は、ライフスタイルの変化に伴い男女ともに家事時間が減少したものの、女性に比した男性の家事時間割合が減少したため、達成度が【C】となりました。
- 審議会等委員に占める女性の割合については、審議会等を所管する室課へのヒアリングや取組目標調査

を実施し、女性の登用を促したものの、改選のタイミングが合わなかった審議会等や、高い専門性が求められる分野において女性の専門人材が少ない審議会等があったため、達成度は【D】となりました。

## 2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
<b>概ね順調</b>	<p>20指標</p> <p>A 11指標 55%</p> <p>B 2指標 10%</p> <p>C 1指標 5%</p> <p>D 6指標 30%</p>
<p><b>(評価結果の説明)</b></p> <p>5つの推進方策のうち、「概ね順調」が4つ、「遅れ」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。</p>	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 多様な生き方が認められる男女共同参画社会の実現に向けた環境の整備	概ね順調	推進方策指標9指標の達成度が、「A」が6指標、「D」が2指標、1指標は実績値が測定できなかったため、達成度を評価できませんでしたが、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
② 若者の活躍支援	概ね順調	推進方策指標4指標の達成度が、「A」が2指標、「B」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業にやや遅れが見られるものの、「概ね順調」と判断しました。
③ 女性の活躍支援	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が1指標、2指標は実績値が測定できなかったため、達成度を評価できませんでしたが、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
④ 高齢者の社会貢献活動の促進	遅れ	推進方策指標2指標の達成度が、「C」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業にも遅れが見られることから、「遅れ」と判断しました。
⑤ 障がい者の社会参加の促進・職業能力開発の支援	概ね順調	推進方策指標5指標の達成度が、「A」が2指標、「B」が1指標、「D」が2指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。

- 令和3年3月に「いわて男女共同参画プラン」を改訂し、性別にかかわらず、一人ひとりが尊重され、共に参画できる社会の実現に向けた取組を推進しています。
- 男女共同参画の推進のため、岩手県男女共同参画センターを拠点として男女共同参画フェスティバルや出前講座、いわて男女共同参画サポーター養成講座等を実施しています。  
なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、インターネットによる動画配信等に一部実施方法を変更しましたが、これにより、これまで参加が少なかった男性や若年層等の参加が増加しています。
- L G B T等性的指向や性自認を理由として困難を抱えている方への相談窓口を設置するとともに、出前講座等の実施により県民への理解を深める取組を行っています。
- 県の防災行政へ女性の視点を反映させるため、女性委員の積極的な登用を進めています。
- 市町村の防災行政への女性参画に向けた働きかけを行っています。
- 各種会議等における男女混合名簿の使用の積極的な働きかけや「いわての教職員研修ガイドブック」の「男女共同参画の推進」において、性別による順番の固定化の見直しや改善についての働きかけを行うなど、学校における男女混合名簿の使用促進に取り組んでいます。
- 女性農林漁業者の経営参画を進めるため、「家族経営協定」の締結の促進と女性農林漁業者のグループ活動の支援に取り組んでいます。
- いわてネクストジェネレーションフォーラムの開催をはじめ、いわて若者カフェやいわて若者交流ポータルサイト（コネクサス）の運営、若者団体自らが実施する事業への助成などを通じて、若者の交流やネットワークの拡大を図り、若者の活動の活性化に取り組んでいます。  
なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止も踏まえ、オンラインを併用したイベントを展開しています。

- いわて女性活躍企業等認定制度等のさらなる普及に向け、企業への働きかけを行っています。
- 女性のエンパワーメント研修（ロールモデル提供事業）や経営者研修について、新型コロナウイルス感染症拡大防止を踏まえ、オンラインと集合型を併用した開催に変更し、企業の参加促進を図っています。
- 「岩手県高齢者社会貢献活動サポートセンター」による、高齢者の社会貢献活動に係る相談窓口の設置、地域相談会・セミナーの開催、情報誌の発行などを行い、高齢者団体の自主的な活動を支援しています。
- 市町村担当者を対象とした生活支援体制の運営に関する研修、生活支援コーディネーター等を対象とした養成研修を開催しています。
- 令和2年度に岩手県障がい者自立支援協議会就労支援部会を開催し、各地域での就労支援の取組や新型コロナウイルス感染症の影響等の情報共有を行うなど、市町村等の取組を支援しています。
- 障がい福祉サービス事業所と農林水産業者との調整を行うコーディネーターを配置し、両者のマッチング支援を実施するなど、農福連携に向けた支援に取り組んでいます。
- 障がい者の充実した余暇活動や社会参加に向けて、手話通訳者・要約筆記者の派遣などコミュニケーション支援等の日常生活の支援や障がいに応じた多様な就労の場の確保に取り組むとともに、障がい者の態様に応じた多様な職業訓練の実施により、障がい者の就業を支援しました。  
また、農林水産業が盛んである本県の特徴を生かし、障がい者の働く場・社会参加の場の確保に向けた農福連携の取組を進めています。

## (1) 多様な生き方が認められる男女共同参画社会の実現に向けた環境の整備

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
525 男女共同参画フェスティバル参加者数〔累計〕	人	976	4,000	2,000	—	—
526 出前講座受講者数〔累計〕	人	4,392	17,600	8,800	5,165	D
527 男女共同参画サポーターの男性認定者数〔累計〕	人	132	206	178	196	A
528 岩手県防災会議における女性委員数	人	308	13	13	13	A
529 女性委員が参画する市町村防災会議の割合	%	81.8	100.0	100.0	84.8	D
530	%	小 39	100	65	87	A
531 学校における男女混合名簿の使用率		中 21	100	50	75	A
532		高 81	100	100	100	A
533 女性農業者の経営参画割合〔再掲〕	%	27.5	32.0	30.0	31.6	A

### 【特記事項】

- ・ 男女共同参画フェスティバル参加者数〔累計〕は、新型コロナウイルス感染症の影響により、来場による参加を取りやめたことから、実績値は測定できませんでした。なお、令和2年度においては、感染拡大を防止する観点から、来場による参加に代えてオンライン参加が可能な形態で開催しました（オンラインでの参加者数を含めた参加者数〔累計〕は5,223人）。
- ・ 出前講座受講者数〔累計〕は、新型コロナウイルス感染症の影響により、申込みのキャンセルや申込件数の減少により受講者が減少したため、達成度は【D】となりました。なお、令和2年度においては、感染拡大を防止する観点から、受講者の間隔を十分確保するなどの方法により、出前講座を開催しました。
- ・ 女性委員が参画する市町村防災会議の割合は、市町村向けの説明会等により、女性委員の積極的登用について働きかけを行いました。女性委員が参画していない5町村において、委員改選期までの間に委員候補者との調整が調わず、達成度は【D】となりました。なお、令和2年度においては、女性委員が参画していない市町村を訪問し、他市町村の取組事例の情報提供を行いました。

### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	62	57	1	1	0	55	5 (83%)	0 (0%)	1 (17%)	0 (0%)	2 (40%)	1 (20%)	0 (0%)	2 (40%)

## (2) 若者の活躍支援

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
534 いわて若者交流ポータルサイト登録団体数 〔累計〕	団体	62	91	79	95	A
535 いわて若者交流ポータルサイトアクセス数	回	37,925	41,000	41,000	56,406	A
536 いわて若者会議参加者数〔累計〕	人	200	800	400	378	B
537 若者文化祭等の若者関連文化イベント来場者 数〔累計〕【再掲】	人	7,498	24,000	13,000	7,264	D

【特記事項】

- 若者文化祭等の若者関連文化イベント来場者数〔累計〕は、新型コロナウイルス感染症の影響により、来場者数を制限して開催したため、達成度は【D】となりました。なお、令和2年度においては、感染拡大を防止する観点から、いわてネクストジェネレーションフォーラムなどのイベントについて、来場による参加に加え、オンライン参加が可能な形態で開催しました（オンラインでの参加者数を含めた参加者数〔累計〕は13,349人）。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	31	30	14	0	0	16	3 (75%)	1 (25%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (50%)

(3) 女性の活躍支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
538 えるぼし認定企業・いわて女性活躍認定企業 等数〔累計〕	社	15	240	160	254	A
539 女性のエンパワーメント研修(ロールモデル提 供事業)受講者数〔累計〕	人	⑩ 277	517	397	—	—
540 経営者研修受講者数〔累計〕	人	⑩ 340	620	480	—	—

【特記事項】

- 女性のエンパワーメント研修(ロールモデル提供事業)受講者数〔累計〕は、新型コロナウイルス感染症の影響により、集合研修を取りやめたことから、実績値は測定できませんでした。なお、令和2年度においては、感染拡大を防止する観点から、集合研修に代えてオンラインで開催しました（オンラインでの受講者数を含めた受講者数〔累計〕431人）。
- 経営者研修受講者数〔累計〕は、新型コロナウイルス感染症の影響により、集合研修を取りやめたことから、実績値は測定できませんでした。なお、令和2年度においては、感染拡大を防止する観点から、集合研修に代えてオンラインで開催しました（オンラインでの受講者数を含めた受講者数〔累計〕493人）。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	136	123	99	1	0	23	3 (50%)	1 (17%)	0 (0%)	2 (33%)	4 (67%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (33%)

(4) 高齢者の社会貢献活動の促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
541 「高齢者の地域活動交流会及び各種助成金 の説明会」の参加者数〔累計〕	人	122	400	200	128	C
542 生活支援コーディネーター連絡会参加者数 【再掲】	人	146	150	150	35	D

【特記事項】

- 「高齢者の地域活動交流会及び各種助成金の説明会」の参加者数〔累計〕は、開催に当たり、広域振興

局、市町村、関係団体等を通じ周知を図ったほか、個別に説明会参加の呼びかけを行いました。新型コロナウイルス感染症の影響による参加自粛やアクティブ・シニア交流会の開催中止等のため、達成度は【C】となりました。

- 生活支援コーディネーター連絡会参加者数は、各市町村が配置する生活支援コーディネーターのスキルアップと円滑な活動の支援のための情報交換会を開催しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、開催を一部見合わせ開催回数が減少したこと及び県内クラスター発生の影響により参加自粛等が見られたことから、達成度は【D】となりました。

#### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	58	55	22	13	0	20	2 (40%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (60%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (40%)	3 (60%)

### (5) 障がい者の社会参加の促進・職業能力開発の支援

#### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
543 手話通訳者・要約筆記者の派遣件数【再掲】	件	69	70	55	52	B
544 就労移行支援事業所利用者数【再掲】	人	234	431	360	222	D
545 農業に取り組んでいる就労継続支援A型事業所の割合	%	57	63	60	64	A
546 農業に取り組んでいる就労継続支援B型事業所の割合【再掲】	%	53	61	57	53	D
547 障がい者委託訓練の受講者の就職率【再掲】	%	56.0	69.0	63.8	65.2	A

#### 【特記事項】

- 就労移行支援事業所利用者数は、平成29年から特別支援学校における就労アセスメントが可能となったこと等により、当該サービスを利用せずに、直接、一般就労するなどのケースが増加傾向にあることなどから、利用者が見込みを下回ったため、達成度は【D】となりました。
- 農業に取り組んでいる就労継続支援B型事業所の割合は、令和2年度においては、農業者と就労継続支援事業所等とのマッチング支援等に取り組みましたが、障がい特性と作業内容との調整の困難さなどから、農業に取り組む事業所数が見込を下回ったため、達成度は【D】となりました。

#### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	15	14	12	1	0	1	1 (33%)	1 (33%)	0 (0%)	1 (33%)	1 (33%)	1 (33%)	0 (0%)	1 (33%)

### 3 政策項目を取り巻く状況

- 平成30年度男女が共に支える社会に関する意識調査によると、社会全体として男性が優遇されていると感じる割合が69.2%と依然として高くなっています。
- LGBT等、性的指向や性自認に関する世の中の関心が高まり、相談件数も増加しています。
- 内閣府から、令和2年5月に男女共同参画の視点からの防災・復興ガイドラインが示され、市町村とも共有し、地域防災会議等への参画の働きかけを行ったところ。また、市町村消防防災主管課長会議や市町村長向けトップセミナー等において市町村に対し、市町村地域防災計画に女性委員の意見を反映させることの重要性について説明を行ったほか、防災会議に女性委員がない市町村に対しては、民生委員や婦人消防協力隊の代表を委員に加えた他市町村の取組事例を紹介するなど、すべての市町村において女性委員の任命が図られるよう働きかけています。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、学生等の課外活動や地域活動の機会が制約される一方、遠隔地とつながることができるオンラインのメリットを生かし、新たな交流の形が生まれています。
- 令和元年に一部改正された「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」で、常時雇用する労働者が100人を超える企業は、令和4年4月1日から一般事業主行動計画の策定が義務付けられますが、本県の場合、同法で計画策定が努力義務とされる常時雇用する労働者が100人以下の企業が大多数を占めることから、それらの企業に対する女性の活躍に向けた働きかけが必要です。

- 仕事と子育ての両立支援などに取り組む企業等を認証する「いわて子育てにやさしい企業等認証」の認証数は、令和3年7月末現在で226事業者となっています。
- 「岩手県高齢者社会貢献活動サポートセンター」が行う高齢者の地域活動交流会及び各種助成金の説明会について、昨年度は新型コロナウイルス感染症の影響による参加自粛や交流会の開催中止等のため、目標値の達成はできませんでしたが、感染防止対策を講じたうえで、活動事例の紹介や各種情報提供などの支援を行っています。
- 令和2年6月1日現在の障がい者実雇用率は2.28%と、前年を0.01%上回り、過去最高を更新しましたが、法定雇用率が令和3年3月から2.3%に引き上げられたことから、一層の取組が必要です。
- 令和3年県民意識調査によると「個性と能力を發揮できる社会の実現」の重要度は28位、満足度は45位で、ニーズ度は15位となっています。

#### 4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 各市町村において、男女共同参画計画に基づき、市町村の状況に応じた男女共同参画社会の推進に向けた取組が展開されています。
- 職場、地域、家庭その他社会のあらゆる分野において、男女共同参画の推進に関する取組が行われています。
- 各学校では、「家庭科」「特別の教科 道徳」等の学習を通して、児童生徒の男女共同参画意識の醸成を図っています。
- 企業等が、若者による地域づくりなどの取組をサポートする動きが広がりつつあります。
- 県独自の「いわて女性活躍企業等認定制度」により、女性の活躍推進に積極的な企業の取組が進んでいます。  
また、官民連携組織である「いわて女性の活躍促進連携会議」に設置した部会等において、情報交換や各種活動が行われています。
- 「(公財) いきいき岩手支援財団」では、「いわて保健福祉基金」を活用し、高齢者の生きがいくりと健康づくりの推進に関する事業に対し、助成を行っています。



## 50 幅広い市民活動や多様な主体による県民運動を促進します

### (基本方向)

幅広い市民活動の展開に向け、活動情報の発信等による参加機運の醸成や連携・協働のネットワークづくり、NPOの運営基盤の強化などの取組を推進します。

また、様々な分野における、多様な主体のネットワークの構築や県民の参画を促す県民運動を促進します。

### 【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
D	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> <li>政策項目に関連するいわて幸福関連指標2指標は、達成度Bの指標が1指標(50%)、達成度Dの指標が1指標(50%)でした。</li> <li>3つの具体的推進方策の評価結果は、概ね順調が2つ、遅れが1つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。</li> <li>金融機関、中間支援NPO、税理士会、行政書士会により構成する「いわてソーシャルビジネスサポートネットワーク」において、セミナーを開催するなど地域課題解決に取り組むNPO法人等の支援を行っています。</li> </ul> <p>◎以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。</p>

### 【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<b>&lt;具体的推進方策①&gt;多様な主体の参画・連携・協働に向けた機運醸成とネットワークづくり</b>	
県民が日頃から市民活動に関わるとともに、多様な主体が連携・協働して地域の課題解決に取り組むための機運を醸成する必要があります。	NPO活動交流センターを拠点とした情報発信等により、県民の理解促進と参加・参画の機運醸成に取り組むとともに、誰もが参画しやすい実践の場の提供に取り組みます。
<b>&lt;具体的推進方策②&gt;官民連携による県民運動の展開</b>	
様々な分野で展開されている県民運動を一層促進するため、多様な主体の共通理解の促進と連携強化を図る取組を進める必要があります。	県民が気軽に県民運動に関われるように、様々な活動の積極的な情報発信に取り組みます。 また、協働のモデル事例の紹介等により、他分野との連携など横展開に取り組みます。
<b>&lt;具体的推進方策③&gt;社会のニーズに対応したNPOの活動促進に向けた支援</b>	
運営基盤が安定していないNPO法人があることから、引き続き運営基盤強化に向けた取組を進める必要があります。 また、担い手の高齢化・固定化が進む団体の組織力向上のため、活動支える人材の発掘・育成や、新型コロナウイルス感染症による社会情勢の変化に対応した活動への転換を進める必要があります。	NPO法人が自立的に活動できるよう、活動費助成や安定的な活動資金確保のためのセミナーの開催など、運営基盤強化の支援に引き続き取り組みます。 また、地域内外からの参画を促すための交流の場づくりや、デジタル技術を活用した見守り活動など、創意工夫を凝らしたNPO活動が展開できるよう支援に取り組みます。
<b>総 括</b>	
以上のことから、幅広い市民活動や多様な主体による県民運動の促進のため、市民活動等への参加・参画機運の醸成、地域の実情に応じた多様な主体の連携・協働の環境づくり及びNPO法人の自立的な活動に向けた運営基盤強化の支援に取り組みます。	

## 1 いわて幸福関連指標の状況

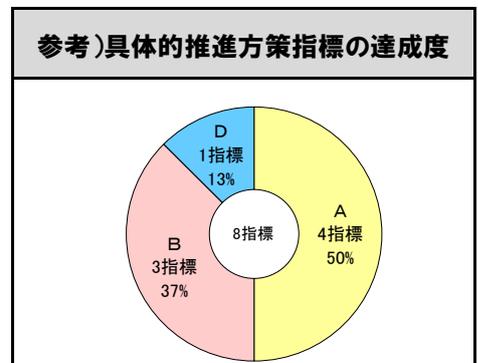
指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	参考) 全国順位 (東北順位)		
							H29	R2	比較
79 高齢者のボランティア活動比率	%	—	28.9	28.7	28.1	B	—	—	—
82 ボランティア・NPO・市民活動への参加割合	%	18.6	20.6	19.8	13.5	D	—	—	—

### 【特記事項】

- ボランティア・NPO・市民活動への参加割合は、NPO活動交流センターを通じて「新しい生活様式」に対応した活動のための研修会等を行ったものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、参集型や対面による活動が縮小、中止されたため、達成度は【D】となりました。なお、令和2年度においては、NPO法人を対象に、新型コロナウイルス感染症予防のための消毒液やパーテーション購入に要する経費を補助するとともに、「新しい生活様式」に対応した活動への支援のため、オンライン利用に関する研修会を開催しました。

## 2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果
概ね順調
<b>（評価結果の説明）</b> 3つの推進方策のうち「概ね順調」が2つ、「遅れ」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。



具体的推進方策	取組状況	説明
① 多様な主体の参画・連携・協働に向けた機運醸成とネットワークづくり	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
② 官民連携による県民運動の展開	概ね順調	推進方策指標4指標の達成度が、「A」が2指標、「B」が2指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
③ 社会のニーズに対応したNPOの活動促進に向けた支援	遅れ	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業もやや遅れがみられることから、「遅れ」と判断しました。

- NPO活動交流センターを拠点として、ホームページや情報誌での情報発信によるNPO法人の活動促進に取り組んでいます。
- 岩手県脳卒中予防県民会議の参画団体・企業等と連携し、官民が一体となって脳卒中予防や健康増進対策に取り組んでいます。
- 多様な主体の地域での相互理解の促進とネットワークづくりを支援するため、地域の中間支援NPO等と連携してNPO法人と企業等との交流会を実施しています。
- いわて県民情報交流センターにおいて、県民運動や市民活動への参加機運の醸成に向けた取組を進めています。
- NPO法人が自立的に活動できるよう、活動費助成や活動資金確保のノウハウ取得機会の創出に取り組んでいます。

### (1) 多様な主体の参画・連携・協働に向けた機運醸成とネットワークづくり

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
548 NPO活動交流センターのホームページアクセス数	回	31,126	33,130	32,130	154,300	A
549 県と連携・協働した中間支援NPOの割合	%	50	100	80	79	B

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	79	76	28	14	0	34	2 (40%)	0 (0%)	3 (60%)	0 (0%)	2 (40%)	2 (40%)	0 (0%)	1 (20%)

(2) 官民連携による県民運動の展開

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
550 岩手県脳卒中予防県民会議の会員数【再掲】	団体	485	620	570	596	A
551 いわて働き方改革推進運動参加事業者数【累計】【再掲】	事業者	128	1,000	600	544	B
552 食育と食を楽しむイベントの参加者数【累計】【再掲】	人	③ 47,352	216,000	108,000	113,591	A
553 省エネ活動を実施している県民の割合【再掲】	%	86.4	87.5	87.5	86.4	B

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	846	664	79	38	53	494	5 (56%)	0 (0%)	2 (22%)	2 (22%)	4 (45%)	2 (22%)	0 (0%)	3 (33%)

(3) 社会のニーズに対応したNPOの活動促進に向けた支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
554 NPO法人数(10万人当たり)	法人	38.8	40.8	40.0	39.5	D
555 NPO法人数に占める認定NPO法人の割合	%	3.6	4.4	4.0	4.3	A

【特記事項】

- ・ NPO法人数(10万人当たり)は、NPO活動交流センターを拠点として、NPO法人の活動紹介や法人の設立等に関する研修会及び相談会等に取り組みましたが、震災からの復旧・復興を目的に設立された法人が解散する傾向にあり、法人の解散件数が新規認証件数を上回ったため、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	77	73	27	11	0	35	1 (25%)	0 (0%)	2 (50%)	1 (25%)	3 (60%)	1 (20%)	0 (0%)	1 (20%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 持続可能な地域社会づくりに向けて、県民が日頃から市民活動に関わるとともに、企業、NPO、行政が課題に応じて連携・協働し、地域の実践力を高めて解決していく仕組みづくりが必要となっています。
- NPO法人は、社会ニーズに対応した市民活動の担い手として、また、地域コミュニティを維持するための地域課題解決の担い手として、その活動が期待されているところですが、運営基盤が不安定な団

体が多くあります。

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、NPO法人の参集型や対面形式での活動は制限されているため、NPO活動交流センターによるオンラインの活用に関する講座を開催し、オンライン形式への活動転換を支援しています。
- 令和3年県民意識調査によると「市民活動や県民活動に参加しやすい社会」の重要度は45位、満足度は22位で、ニーズ度は46位となっています。

#### 4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 県、金融機関、中間支援NPO、税理士会、行政書士会により構成する「いわてソーシャルビジネスサポートネットワーク」において、セミナーを開催するなど地域課題解決に取り組むNPO法人等の支援を行っています。
- 県内では、NPO法人等が災害支援を行政や社会福祉協議会等の関係機関との協働により、オール岩手で進めることを目的として「いわてNPO災害支援ネットワーク」を設立し、災害支援に関するセミナーや支援機関との連携体制構築に向けた情報共有会議等を行うなど、多様な主体が連携した取組が行われています。
- 県内の産学官連携組織である「いわて未来づくり機構」において、3つの県民運動（ILCなど科学技術の進展への対応、復興と新たな社会基盤等の活用、人口減少下における地域の活力維持）を各作業部会の活動により、推進しています。



## ○ 政策分野別総括表(いわて幸福関連指標関係)

### ○ 政策分野の評価

・「A」「B」「C」「D」の4段階で判定しています。

・いわて幸福関連指標の状況、県民意識の状況及び政策分野を取り巻く状況を踏まえ、総合的に評価を行っています。

### ○ 達成度：各年度の目標値に対する達成率(%)に応じて右の表のとおり判定しています。

達成度	目標達成率
達成【A】	100%以上
概ね達成【B】	80%以上100%未満
やや遅れ【C】	60%以上80%未満
遅れ【D】	60%未満

政策分野	政策分野の評価		関連する政策項目	指標		指標名	単位	現状値(H29)	指標の状況			計画目標値(R4)
	R1	R2		いわて幸福関連指標	参考指標				年度目標値			
									R1	R2	R3	
I 健康・余暇	C	C	1～3	1		健康寿命[平均自立期間]	年	男 ㊸ 79.32	㊸ 79.83	① 80.09	② 80.34	③ 80.60
			1～3	2			年	女 ㊸ 83.96	㊸ 84.31	① 84.49	② 84.66	③ 84.84
			1	3		▼がん、心疾患及び脳血管疾患で死亡する人数[10万人当たり]	人	男 ㊸ 305.1	㊸ 295.9	① 288.4	② 281.0	③ 273.8
			1	4			人	女 ㊸ 158.7	㊸ 147.5	① 143.5	② 139.5	③ 135.7
			1	5		▼自殺者数[10万人当たり]	人	21.0	19.0	18.0	17.0	16.0
			3	6		地域包括ケア関連(元気な高齢者割合) ※全国を100とした水準	%	98.71	98.77	98.80	98.83	98.86
			3	7		地域包括ケア関連(在宅医療連携拠点の事業区域数)	箇所	㊸ 16	17	20	24	27
			4,5	8		余暇時間[一日当たり] ※休日を含む1週間の平均	分	㊸ 373	378	382	386	390
			4	9		県内の公立文化施設における催事数 ※岩手県内公立文化施設協議会加盟施設のうち、各市所在の主な12施設の催事数	件	1,316	1,344	1,358	1,372	1,385
			4	10		スポーツ実施率	%	61.7	㊸ 63.5	① 64.0	② 64.5	③ 65.0
			5	11		生涯学習に取り組んでいる人の割合	%	40.2	41.2	42.2	43.2	44.2
			1～3		1	健康寿命[日常生活に制限のない期間]	年	男 ㊸ 71.85	-	-	-	-
			1～3		2		年	女 ㊸ 74.46	-	-	-	-
			1		3	喫煙率	%	㊸ 22.6	-	-	-	-

○ 目標達成率の計算式

- ① 通常の指標（H29現状値から数値を上げる目標の場合）：(年度実績値－H29現状値) / (年度目標値－H29現状値) × 100
  - ② マイナス指標（H29現状値から数値を下げる目標の場合）：(H29現状値－年度実績値) / (H29現状値－年度目標値) × 100
  - ③ 維持指標等（H29現状値等を維持する目標等の場合）：(年度実績値) / (R1目標値等) × 100
- ※ 累計指標のうち、この計算式により難しい場合は、次の計算式により算出しています。 目標達成率 = (年度実績値) / (年度目標値) × 100

○ 補足

- ※ ▼印の指標は、H29現状値から数値を下げることを目標とするもの、◆印の指標は、H29現状値等を維持することを目標とするものです。
- ※ 囲み数字は掲載データの年度を表しています。
- ※ 実績値が確定していないなどの理由で、達成度の判定ができない又は適当でない指標は「－」と表示しています。
- ※ 「KPI」は、当該指標が、第2期岩手県ふるさと振興総合戦略（令和2年3月策定）で定める重要業績評価指標（KPI：Key Performance Indicator）を兼ねている場合、総合戦略参考資料2で定めるKPIの「No.」欄の数字を記載しています。

実績値		達成度		進捗率 (対R4目標)	全国順位				東北順位				指標の動向が芳しくない要因 達成度がC又はDとなった理由	新型コロナ ウイルスの 影響	KPI
R1	R2	R1	R2		H29	R1	R2	H29との 比較	H29	R1	R2	H29との 比較			
79.63	① 79.80	C	C	37.5	-	-	-	-	-	-	-	-	市町村や医療保険者等の関係団体と連携した、健康づくりの正しい知識の普及啓発や介護予防などの取組により、男性、女性ともに着実に延伸しているものの、要介護の主な原因である脳血管疾患や認知症の予防に時間を要しているため。		144
84.18	① 84.31	C	C	39.8	-	-	-	-	-	-	-	-	市町村や医療保険者等の関係団体と連携した、健康づくりの正しい知識の普及啓発や介護予防などの取組により、男性、女性ともに着実に延伸しているものの、要介護の主な原因である脳血管疾患や認知症の予防に時間を要しているため。		145
298.2	① 293.1	C	C	38.3	-	-	-	-	-	-	-	-	生活習慣改善などの健康づくり、各種健(検)診の受診による疾病の早期発見・早期治療及び質の高い医療が受けられる体制の整備などの推進により、長期的には減少してきているものの、大幅な受診率等の向上や生活習慣の改善に時間を要し減少傾向が鈍化しているため。		
157.7	① 156.2	D	D	10.9	-	-	-	-	-	-	-	-	生活習慣改善などの健康づくり、各種健(検)診の受診による疾病の早期発見・早期治療及び質の高い医療が受けられる体制の整備などの推進により、長期的には減少してきているものの、大幅な受診率等の向上や生活習慣の改善に時間を要し減少傾向が鈍化しているため。		
20.5	21.2	D	D	-4.0	46	46	47	下降	5	5	6	下降	国民一体となった総合的な自殺対策の推進により、長期的には全国平均との差が縮小しているものの、依然として高齢者、働き盛り世代の自殺が多い傾向にあるため。		147
99.07	99.26	A	A	366.7	-	-	-	-	-	-	-	-			
20	20	A	A	36.4	-	-	-	-	-	-	-	-			
372	370	D	D	-17.6	-	-	-	-	-	-	-	-	「いわてで働こう推進協議会」が中心となり「いわて働き方改革推進運動」を展開し、総実労働時間の短縮に努めたものの、仕事の時間が十分に減少しなかったことなどによるため。		
1,261	583	D	D	-1062.3	-	-	-	-	-	-	-	-	新型コロナウイルス感染症の影響により、一時休館や、公演等の中止が相次いだため。	○	
63.5	① 65.3	A	A	109.1	-	-	-	-	-	-	-	-			
42.7	44.0	A	A	95.0	-	-	-	-	-	-	-	-			
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
-	① 20.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			

政策分野	政策分野の評価		関連する 政策項目	指標		指標の状況					
				いわて 幸福関 連指標	参考 指標	指標名	単位	現状値 (H29)	年度目標値		
	R1	R2							R3		
II 家族・子育て	B	B	6	12	合計特殊出生率		1.47	1.51	1.53	1.55	1.58
			6,9	13	▼待機児童数[4月1日時点]	人	178	97	49	0	0
			7,8	14	◆地域の行事に参加している生徒の割合[中学生]	%	㊸ 63.7	64.0	64.0	64.0	64.0
			9,31	15	▼総実労働時間[年間]	時間	1,858.8	1,803.6	1,776.0	1,748.4	1,720.8
			9,49	16	共働き世帯の男性の家事時間割合[週平均] ※女性の家事時間に対する割合	%	34.2	37.0	38.0	39.0	40.0
			10	17	犬、猫の返還・譲渡率	%	犬 98.0	98.4	98.6	98.8	99.0
			10	18	犬、猫の返還・譲渡率	%	猫 93.5	94.8	95.5	96.1	96.8
			6,9	4	待機児童数[10月1日時点]	人	681	-	-	-	-
			9	5	共働き男性の家事時間	分	100	-	-	-	-
			9	6	共働き女性の家事時間	分	292	-	-	-	-
			6	7	生涯未婚率	%	男 ㊸ 26.16	-	-	-	-
			6	8		%	女 ㊸ 13.07	-	-	-	-

実績値		達成度		進捗率 (対R4目標)	全国順位				東北順位				指標の動向が芳しくない要因		KPI
R1	R2	R1	R2		H29	R1	R2	H29との 比較	H29	R1	R2	H29との 比較	達成度がC又はDとなった理由	新型コロナ ウイルスの 影響	
1.35	1.33	D	D	-127.3	33	37	36	下降	2	4	3	下降			経済的な不安定さ、出会いの機会の減少、男女の仕事と子育ての両立の難しさ、家事・育児の負担が依然として女性に偏っている状況、子育て中の孤立感や負担感、子育てや教育にかかる費用負担の重さ、年齢や健康上の理由など、様々な要因により低下したため。
175	58	D	B	67.4	24	28	25	下降	4	4	4	横ばい			
70.4	-	A	-	調査なし	2	3	-	-	1	1	-	-			
1,812.0	1,778.4	B	B	58.3	46	47	47	下降	5	6	6	下降			
41.3	36.5	A	C	39.7	-	-	-	-	-	-	-	-	ライフスタイルの変化により男女ともに家事時間が減少したものの、女性と比べた男性の家事時間割合が減少したため。		
100.0	100.0	A	A	200.0	-	-	-	-	-	-	-	-			
98.8	100.0	A	A	197.0	-	-	-	-	-	-	-	-			
467	127	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
128	92	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
314	252	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			

政策分野	政策分野の評価		関連する 政策項目	指標		指標の状況						
				いわて 幸福関 連指標	参考 指標	指標名	単位	現状値 (H29)	年度目標値			計画 目標値 (R4)
	R1	R2							R3			
Ⅲ 教育	B	B	11,16	19		意欲を持って自ら進んで学ぼうとする児童生徒の割合	%	小 ㊟ 80.9	81.9	82.9	83.9	84.9
			11,16	20			%	中 ㊟ 77.2	78.2	79.2	80.2	81.2
			11,16	21		授業で、自分の考えを深めたり広げたりしている児童生徒の割合	%	小 ㊟ 80.7	81.7	82.7	83.7	84.7
			11,16	22			%	中 ㊟ 80.0	81.0	82.0	83.0	84.0
			12,15,16	23		人が困っているときは、進んで助けようと思う児童生徒の割合	%	小 ㊟ 66	67	68	69	70
			12,15,16	24			%	中 ㊟ 64	65	66	67	68
			12,15,16	25			%	高 ㊟ 57	58	59	60	61
			12,16	26		自己肯定感を持つ児童生徒の割合	%	小 ㊟ 82.3	83.0	83.5	84.0	85.0
			12,16	27			%	中 ㊟ 76.9	77.0	78.0	79.0	80.0
			13,16	28		体力・運動能力が標準以上の児童生徒の割合	%	小 男 73.6	74.0	74.0	74.5	75.0
			13,16	29			%	◆小 女 82.9	83.0	83.0	83.0	83.0
			13,16	30			%	◆中 男 77.7	78.0	78.0	78.0	78.0
			13,16	31			%	◆中 女 91.3	91.5	91.5	91.5	91.5
			14,16	32		特別支援学校が適切な指導・支援を行っていると感じる保護者の割合	%	—	62.0	64.0	66.0	68.0
			17,18,31	33		◆高卒者の県内就職率	%	65.8	84.5	84.5	84.5	84.5
			18,19	34		将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合	%	小 ㊟ 86.5	86.7	87.0	87.5	88.0
			18,19	35			%	中 ㊟ 73.2	74.0	74.5	75.5	76.0
			18,20	36		県内大学等卒業者の県内就職率	%	45.3	48.5	49.5	50.5	51.5
			11		9	学力が全国水準未満の児童生徒の割合	%	小 国語 ㊟ 42	—	—	—	—
			11		10		%	小 算数 ㊟ 50	—	—	—	—
			11		11		%	中 国語 ㊟ 45	—	—	—	—
			11		12		%	中 数学 ㊟ 54	—	—	—	—
			12,15,16		13	不登校児童生徒数[千人当たり]	人	小 3.4	—	—	—	—
			12,15,16		14		人	中 25.9	—	—	—	—
			12,15,16		15		人	高 13.1	—	—	—	—

実績値		達成度			進捗率 (対R4目標)	全国順位				東北順位				指標の動向が芳しくない要因		KPI
R1	R2	R1	R2	H29		R1	R2	H29との 比較	H29	R1	R2	H29との 比較	達成度がC又はDとなった理由	新型コロナ ウイルスの 影響		
82.1	-	A	-	調査なし	-	-	-	-	-	-	-	-				
78.4	-	A	-	調査なし	-	-	-	-	-	-	-	-				
78.9	-	D	-	調査なし	-	-	-	-	-	-	-	-				
77.8	-	D	-	調査なし	-	-	-	-	-	-	-	-				
69	69	A	A	75.0	-	-	-	-	-	-	-	-				
65	68	A	A	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-				
49	-	D	-	調査なし	-	-	-	-	-	-	-	-				
80.5	-	D	-	調査なし	-	-	-	-	-	-	-	-				
72.6	-	D	-	調査なし	-	-	-	-	-	-	-	-				
73.1	-	D	-	調査なし	14	9	-	-	2	2	-	-				
82.2	-	B	-	調査なし	9	10	-	-	2	2	-	-				
75.7	-	B	-	調査なし	7	7	-	-	1	1	-	-				
90.0	-	B	-	調査なし	8	12	-	-	1	1	-	-				
62.0	60.8	A	B	89.4	-	-	-	-	-	-	-	-				
68.5	71.4	B	B	41.4	39	-	-	-	5	-	-	-			19	
84.6	-	D	-	調査なし	-	-	-	-	-	-	-	-				
73.1	-	D	-	調査なし	-	-	-	-	-	-	-	-				
43.8	45.3	D	D	0.0	-	-	-	-	1	2	2	下降	県内大学等の卒業生の地元定着を促進するため、大学等における県内企業紹介キャラバンを実施したほか、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえてWEBによる合同企業説明会を開催するなど、県内企業の魅力を伝える機会を設けてきたが、首都圏を中心とする多くの県外企業により魅力があると受け止められているため。			
34	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
48	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
44	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
53	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				

政策分野	政策分野の評価		関連する政策項目	指標		指標の状況						
				いわて幸福関連指標	参考指標	指標名	単位	現状値(H29)	年度目標値			計画目標値(R4)
	R1	R2							R3			
IV 居住環境・コミュニティ	C	C	21.24	37	県外からの移住・定住者数	人	1,091	1,320	1,452	1,597	1,757	
			21	38	汚水処理人口普及率	%	80.8	82.7	83.9	85.2	86.5	
			22	39	◆三セク鉄道・バスの一人当たり年間利用回数	回	17.5	17.5	17.5	17.5	17.5	
			23	40	地縁的な活動への参加割合	%	36.9	39.0	40.0	41.5	43.0	
			25	41	在留外国人数[10万人当たり]	人	527.0	612.6	656.5	702.1	748.6	
			26	42	(文化施設入場者数) ※岩手県内公立文化施設協議会加盟施設で行う自主催事入場者数	千人	168	⑩ 170	① 172	② 174	③ 176	
			26	43	(スポーツ施設入場者数) ※◆県及び県内市町村の公立スポーツ・レクリエーション施設入場者数	万人	805	806	806	806	806	
			22	16	三セク鉄道・バスの年間利用者数	万人	2,195	-	-	-	-	
			21	17	持ち家比率	%	⑮ 68.9	-	-	-	-	
V 安全	C	B	27	44	自主防災組織の組織率	%	86.9	88.1	88.7	89.4	90.0	
			28	45	▼刑法犯認知件数[千人当たり]	件	⑩ 2.76	2.64	2.56	2.48	2.40	
			28	46	▼交通事故発生件数[千人当たり]	件	⑩ 1.58	1.47	1.37	1.28	1.20	
			29	47	▼食中毒の発生人数[10万人当たり]	人	13.7	13.5	13.4	13.2	13.0	

実績値		達成度		進捗率 (対R4目標)	全国順位				東北順位				指標の動向が芳しくない要因 達成度がC又はDとなった理由	新型コロナ ウイルスの 影響	KPI
R1	R2	R1	R2		H29	R1	R2	H29との 比較	H29	R1	R2	H29との 比較			
1,190	1,318	D	C	34.1	-	-	-	-	-	-	-	-	前年度から増加したものの、新型コロナウイルス感染症の影響による求人数の減少や、緊急事態宣言に伴う移動制限の影響等により、U・Iターン就職者数が目標を下回ったため。	○	66
82.6	83.6	B	B	49.1	35	-	35	横ばい	5	-	5	横ばい			92
16.1	10.5	B	C	38.0	-	-	-	-	-	-	-	-	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う緊急事態宣言の発令や都道府県間の移動自粛要請の影響等により、利用者が大幅に減少したため。		96
35.7	30.1	D	D	-111.5	-	-	-	-	-	-	-	-	自治会や町内会の活動を支援するため、「元気なコミュニティ特選団体」の認定等による持続可能なコミュニティ活動の促進、地域おこし協力隊等の地域コミュニティ活動を支える人材の育成等に取り組んだが、新型コロナウイルス感染症の影響で、地縁的な活動の中止や外出の自粛により、対外的な活動が控えられたことなどによるため。	○	
661.3	637.2	A	B	49.7	45	-	45	横ばい	4	-	4	横ばい			
185	① 161	A	D	-87.5	-	-	-	-	-	-	-	-	新型コロナウイルス感染症の影響により、一時休館や、公演等の中止が相次いだため。	○	123
757	552	B	C	40.6	-	-	-	-	-	-	-	-	新型コロナウイルス感染症の影響により、スポーツ大会やイベント等の中止が相次いだため。	○	
1,978	1,269	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
87.9	88.5	B	B	51.6	27	-	-	-	2	-	-	-			
2.47	2.08	A	A	188.9	2	2	1	上昇	2	2	1	上昇			
1.59	1.35	D	A	60.5	2	6	4	下降	1	2	1	横ばい			
2.3	2.3	A	A	1628.6	30	3	6	上昇	5	2	1	上昇			

政策分野	政策分野の評価		関連する政策項目	指標		指標の状況						
	R1	R2		いわて幸福関連指標	参考指標	指標名	単位	現状値(H29)	年度目標値			計画目標値(R4)
									R1	R2	R3	
VI 仕事・収入	C	B	31～39	48		◆一人当たり県民所得の水準 ※全国を100とした水準	%	㊸ 88.7	㊹ 90.0	㊺ 90.0	① 90.0	② 90.0
			31～35	49		正社員の有効求人倍率	倍	0.84	0.92	0.96	1.00	1.03
			9,31	50		▼総実労働時間【年間】【再掲】	時間	1,858.8	1,803.6	1,776.0	1,748.4	1,720.8
			31	51		▼完全失業率	%	2.1	1.9	1.8	1.7	1.6
			17,18,31	52		◆高卒者の県内就職率【再掲】	%	65.8	84.5	84.5	84.5	84.5
			32	53		従業者一人当たりの付加価値額	千円	㊸ 5,983	㊺ 5,983	① 6,043	② 6,103	③ 6,164
			32	54		開業率 ※雇用保険が新規に成立した事業所の比率	%	㊸ 3.2	㊺ 3.2	① 3.3	② 3.4	③ 3.5
			33,34	55		従業者一人当たりの製造品出荷額	百万円	㊸ 27.8	㊺ 28.4	① 28.7	② 28.9	③ 29.2
			35	56		観光消費額	億円	1,816.4	1,901.1	1,943.4	1,985.8	2,028.1
			36,37	57		農業経営体一経営体当たりの農業総産出額	千円	㊸ 3,990	㊺ 4,190	① 4,290	② 4,400	③ 4,510
			36,37	58		林業就業者一人当たりの木材生産産出額	千円	㊸ 4,450	㊺ 4,490	① 4,510	② 4,540	③ 4,560
			36,37	59		漁業経営体一経営体当たりの海面漁業・養殖業産出額	千円	㊸ 4,340	㊺ 4,420	① 4,460	② 4,500	③ 4,540
			38	60		農林水産物の輸出額	億円	28.2	31.1	32.7	34.3	36.0
			39	61		グリーン・ツーリズム交流人口	千人回	1,156	1,180	1,192	1,204	1,216
			31～35	18		非正規職員・従業員率	%	35.7	-	-	-	-
			31～39	19		雇業者一人当たり雇業者報酬	千円	㊸ 4,037	-	-	-	-
			31～39	20		現金給与総額【5人以上、毎月】	円	277,009	-	-	-	-
			36,37	21		農業産出額	億円	㊸ 2,609	-	-	-	-
			36,37	22		林業産出額	千万円	㊸ 2,015	-	-	-	-
			36,37	23		漁業産出額	千万円	㊸ 3,605	-	-	-	-
			33,34	24		製造品出荷額	億円	㊸ 23,717	-	-	-	-
			33	25		ものづくり関連分野の製造出荷額	億円	㊸ 15,964	-	-	-	-
			34	26		食料品製造出荷額	億円	㊸ 3,660	-	-	-	-
			34,38	27		水産加工品製造出荷額	億円	㊸ 729	-	-	-	-
			32	28		事業所新設率	%	㊴～㊶ 16.7	-	-	-	-

実績値		達成度			進捗率 (対R4目標)	全国順位				東北順位				指標の動向が芳しくない要因		KPI
						H29	R1	R2	H29との 比較	H29	R1	R2	H29との 比較	達成度がC又はDとなった理由	新型コロナ ウイルスの 影響	
R1	R2	R1	R2													
86.9	㊸ 88.8	B	B	48.8	-	-	-	-	-	-	-	-				
0.86	0.73	D	D	-57.9	35	41	39	下降	5	6	6	下降	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の長期化に伴い、先行き不透明感から求人を手控える動きが広がったことにより本県を含め全国的に卸売業・小売業をはじめとした幅広い業種で新規求人数が減少しており、令和2年度は正社員の有効求人倍率が全ての月において前年同月比で減少したため。	○		
1,812.0	1,778.4	B	B	58.3	46	47	47	下降	5	6	6	下降				
2.1	2.4	D	D	-60.0	13	23	24	下降	2	2	2	横ばい	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の長期化に伴い、先行き不透明感から求人を手控える動きが広がったことや求職者の再就職がなかなか進まず求職活動期間が長引く状況となっていることから、有効求人倍率が減少に転じたことを背景に、完全失業率が上昇したため。	○		
68.5	71.4	B	B	41.4	39	-	-	-	5	-	-	-			19	
5,727	① 5,487	B	D	-274.0	38	-	42	下降	4	-	6	下降	従業者一人当たりの付加価値額は、消費税の増税により個人消費の落ち込みが顕著となったことや、令和元年東日本台風(台風第19号)の発災等により、企業の生産活動や事業活動に影響を与えたため。			
3.2	① 2.9	A	D	-100.0	44	40	43	上昇	5	3	4	上昇	令和元年10月の消費税率引き上げや震災復興需要の一巡などにより、創業計画の見直しや延期を余儀なくされた創業準備者も少なくなかったと考えられるため。			
31.0	① 30.0	A	A	157.1	38	-	-	-	4	-	-	-				
1,754.6	1,142.3	D	D	-318.4	-	-	-	-	5	-	-	-	新型コロナウイルス感染拡大による外出自粛等により、県外からの宿泊を伴う観光客数が減少したため。	○		
4,601	① 4,999	A	A	194.0	-	-	-	-	-	-	-	-				
5,030	① 5,070	A	A	563.6	-	-	-	-	-	-	-	-				
4,833	① 4,580	A	A	120.0	-	-	-	-	-	-	-	-				
36.7	36.0	A	A	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-			56	
1,184	1,048	A	D	-180.0	-	-	-	-	-	-	-	-	新型コロナウイルス感染症の影響により、農林漁家民宿や体験型教育旅行の利用者数が半減したため。	○	59 247	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
-	㊸ 4,140	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
280,218	278,867	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
㊸ 2,727	① 2,676	-	-	-	-	-	① 10	-	-	-	① 2	-				
㊸ 1,968	① 1,925	-	-	-	-	-	① 5	-	-	-	① 1	-				
㊸ 3,788	① 3,461	-	-	-	-	-	① 12	-	-	-	① 3	-				
㊸ 27,272	① 26,262	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
㊸ 18,647	① 17,783	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
㊸ 3,870	① 3,902	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
㊸ 732	① 720	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
-	㊸~① 13.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				

政策分野	政策分野の評価		関連する 政策項目	指標		指標の状況						
				いわて 幸福関 連指標	参考 指標	指標名	単位	現状値 (H29)	年度目標値			計画 目標値 (R4)
	R1	R2							R3			
Ⅶ 歴史・文化	B	C	40,41	62	世界遺産等の来訪者数	千人	927	927	927	937	950	
			40,41	63	国、県指定文化財件数	件	⑩ 565	569	573	577	581	
			41	64	◆民俗芸能ネットワーク加盟団体数	団体	396	396	396	396	396	
Ⅷ 自然環境	B	B	42	65	◆岩手の代表的希少野生動植物の 個体・つがい数(イヌワシつがい数)	ペア	29	29	29	29	29	
			42	66	◆岩手の代表的希少野生動植物の 個体・つがい数(ハヤチネウスユキノ ウ個体数)	株	667	667	667	667	667	
			42	67	◆自然公園の利用者数 ※自然公園ビジターセンター等利用者数	千人	466	470	470	470	470	
			42	68	◆公共用水域のBOD(生物化学的 酸素要求量)等環境基準達成率	%	99.1	99.1	99.1	99.1	99.1	
			44	69	再生可能エネルギーによる電力自 給率	%	28.0	29.0	35.0	36.0	37.0	
			43	70	▼一般廃棄物の最終処分量	千t	⑧ 40.6	⑩ 38.6	① 37.6	② 36.7	③ 35.8	
			43	71	▼一人1日当たり家庭系ごみ(資 源になるものを除く)排出量	g	⑧ 501	⑩ 492	① 483	② 474	③ 465	
			42,44		29	森林面積割合	%	⑥ 74.9	-	-	-	-
Ⅸ 社会基盤	B	B	45	72	モバイル端末(スマートフォン)の 人口普及率	%	51.5	61.9	67.3	72.7	78.1	
			46	73	河川整備率	%	48.9	49.3	50.0	50.8	51.3	
			46,48	74	緊急輸送道路の整備延長	km	-	8.2	21.8	25.9	38.1	
			47	75	港湾取扱貨物量	万t	606	596	614	623	711	
			48	76	◆社会資本の維持管理を行う協働 団体数	団体	⑩ 413	413	413	413	413	
Ⅹ 参画	B	D	49	77	労働者総数に占める女性の割合	%	38.1	39.1	39.6	40.1	40.7	
			49	78	障がい者の雇用率	%	2.16	2.20	2.20	2.30	2.30	
			49,50	79	高齢者のボランティア活動比率	%	-	28.6	28.7	28.8	28.9	
			9,49	80	共働き世帯の男性の家事時間割 合[週平均][再掲] ※女性の家事時間に対する割合	%	34.2	37.0	38.0	39.0	40.0	
			49	81	審議会等委員に占める女性の割 合	%	⑩ 37.4	38.7	40.0	40.0	40.0	
			50	82	ボランティア・NPO・市民活動への 参加割合	%	18.6	19.4	19.8	20.2	20.6	
			49		30	管理職に占める女性の割合	%	12.3	-	-	-	-

実績値		達成度		進捗率 (対R4目標)	全国順位				東北順位				指標の動向が芳しくない要因		KPI
					H29	R1	R2	H29との 比較	H29	R1	R2	H29との 比較	達成度がC又はDとなった理由	新型コロナ ウイルスの 影響	
R1	R2	R1	R2												
885	444	B	D	46.7	-	-	-	-	-	-	-	-	新型コロナウイルス感染症の影響による移動や外出の自粛等により、来訪者数が減少したため。	○	
568	572	C	B	43.8	31	30	31	横ばい	3	3	3	横ばい			
405	404	A	A	51.1	-	-	-	-	-	-	-	-			
27	26	B	B	45.7	-	-	-	-	-	-	-	-			
1,021	971	A	A	74.7	-	-	-	-	-	-	-	-			
576	427	A	B	53.4	-	-	-	-	-	-	-	-			103 245
(速報値) 98.2	96.5	B	B	49.1	-	-	-	-	-	-	-	-			104
34.4	41.7	A	A	152.2	-	-	-	-	-	-	-	-			109
41.3	① 41.3	D	D	-14.6	16	17	19	下降	2	3	3	下降	一人1日当たり家庭系ごみ(資源になるものを除く)排出量が増加したため。		
506	① 512	D	D	-30.6	14	17	17	下降	1	1	1	横ばい	市町村や関係団体と連携した3Rの普及啓発活動等に取り組んだが、可燃ごみ等が増加したため。		
-	① 74.6	-	-	-	-	-	10	-	-	-	1	-			
56.0	58.9	D	D	27.8	42	45	43	下降	3	4	2	上昇	市町村による携帯電話基地局整備の支援に取り組んだが、全国的に普及率の伸びが小さいことに加え、65歳以上の高齢層の普及率が低いため。		
49.3	50.6	A	A	70.8	-	-	-	-	1	1	-	-			
6.6	25.3	B	A	66.4	-	-	-	-	-	-	-	-			
635	563	A	B	79.2	35	-	-	-	5	-	-	-			
413	420	A	A	50.4	-	-	-	-	-	-	-	-			
37.2	38.3	D	D	7.7	17	21	15	上昇	4	4	4	横ばい	女性が活躍できる職場環境づくりや女性のネットワークづくりなど、官民一体となった女性活躍促進の取組により、長期的には増加しているものの、依然として若年女性の県外就業が多いため。		
2.27	2.28	A	A	85.7	16	19	22	下降	1	2	2	下降			
26.4	28.1	B	B	97.2	-	-	-	-	-	-	-	-			153
41.3	36.5	A	C	39.7	-	-	-	-	-	-	-	-	ライフスタイルの変化により男女ともに家事時間が減少したものの、女性と比べた男性の家事時間割合が減少したため。		
35.6	36.9	D	D	-19.2	17	-	-	-	2	-	-	-	所管室課へのヒアリングや取組目標調査を実施し、女性の登用を推進したものの、改選のタイミングが合わなかった審議会等や、高い専門性が求められる分野において女性の専門人材が少ない審議会等があったため。		137
15.7	13.5	D	D	-255.0	-	-	-	-	-	-	-	-	NPO活動交流センターを通じて「新しい生活様式」に対応した活動のための研修会等を行ったものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、参集型や対面による活動が縮小、中止されたため。	○	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			

○ 政策項目別総括表(具体的推進方策指標関係)

○ 政策項目等の評価

- ・「順調」「概ね順調」「やや遅れ」「遅れ」の4段階で判定しています。
- ・政策項目については、いわて幸福関連指標の状況、政策項目を取り巻く状況及び県・他の主体の取組状況を踏まえ、総合的に評価を行っています。
- ・具体的推進方策については、令和元年度における具体的推進方策指標の動向及び令和2年度の取組状況や、指標データの結果のみでは表すことができない要因等を踏まえて評価を行っています。

政策分野	政策分野の評価		政策項目	政策項目の評価		具体的な推進方策	具体的な推進方策の評価		指標の状況													
	R1	R2		R1	R2		R1	R2	番号	指標名	単位	現状値(H29)	年度目標値			計画目標値(R4)						
													R1	R2	R3							
I 健康余暇	C	C	1 生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境をつくります	やや遅れ	やや遅れ	①生涯を通じた健康づくりの推進	やや遅れ	遅れ	1	胃がん精密検査受診率	%	⑦ 89.7	⑧ 91.0	⑨ 92.0	① 93.0	② 94.0						
									2	肺がん精密検査受診率	%	⑦ 91.9	⑧ 93.0	⑨ 94.0	① 95.0	② 95.0						
									3	大腸がん精密検査受診率	%	⑦ 82.8	⑧ 85.0	⑨ 87.0	① 89.0	② 90.0						
									4	子宮(頸)がん精密検査受診率	%	⑦ 88.4	⑧ 90.0	⑨ 91.0	① 92.0	② 94.0						
									5	乳がん精密検査受診率	%	⑦ 96.3	⑧ 97.0	⑨ 97.0	① 98.0	② 98.0						
									6	特定健康診査受診率	%	⑧ 52.0	⑨ 58.2	① 61.3	② 64.4	③ 67.6						
									7	岩手県脳卒中予防県民会議の会員数	団体	485	545	570	595	620						
									8	健康的な食事推進マスターの養成(累計)	人	-	240	360	480	600						
									9	健康経営宣言事業所数	事業者	625	800	900	1,000	1,100						
									10	岩手県精神保健福祉大会参加者数(累計)	人	566	630	1,260	1,890	2,520						
									11	精神保健基礎研修参加者数(累計)	人	⑩ 91	70	140	210	280						
									12	自殺予防の担い手養成研修受講者数(累計)	人	1,279	1,300	2,600	3,900	5,200						
									13	県内市町村における包括的な自殺対策プログラムの実践率	%	89.3	91	92	93	94						
									14	自殺対策に取り組む市町村・民間団体への支援件数	件	167	192	204	216	228						
			2 必要に応じた医療を受けることができる体制を充実します	やや遅れ	やや遅れ	①医療を担う人づくり	概ね順調	概ね順調	15	病院勤務医師数(人口10万人当たり)	人	⑧ 130.6	-	⑩ 136.1	-	② 141.6						
									16	奨学金養成医師及び医師招聘による県内従事者数	人	62	137	169	202	235						
									17	就業看護職員数(常勤換算)	人	⑧ 16.475	-	⑩ 16.715	-	② 16.955						
									18	県内看護職員養成施設卒業生の県内就業率	%	65.6	68.5	70.0	70.0	70.0						
									19	ナースセンター事業による再就業件数	件	171	180	185	190	195						
									②質の高い医療が受けられる体制の整備	概ね順調	概ね順調	20	医療機関の役割分担認知度	%	58.6	60.0	61.0	62.0	63.0			
												21	小児医療遠隔支援システム利用回数	回	139	143	146	148	151			
												22	周産期救急患者搬送のコーディネート件数	件	284	302	311	320	330			
												23	在宅医療連携拠点数(累計)	箇所	11	12	13	14	15			
												24	病院の耐震化率	%	69.6	75.0	76.3	77.4	78.4			
									3 介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境をつくります	概ね順調	概ね順調	①互いに認め合い、共に支え合う福祉コミュニティづくりの推進	概ね順調	順調	25	福祉の総合相談の場を設置している市町村数	市町村	22	24	27	30	33
															26	地域福祉活動コーディネーター育成数(累計)	人	30	30	60	90	120
															27	ひとにやさしい駐車場利用証制度駐車区画数(累計)	区画	988	1,025	1,050	1,075	1,100
															28	生活困窮者自立支援制度新規相談件数のうちプランを作成した割合	%	28.3	30	31	32	32
			②みんなが安心して暮らせるセーフティネットの整備	やや遅れ	概ね順調	29	成年後見制度の利用促進に係るネットワークを構築している市町村数	市町村	-	13	21	33	33									
						30	生涯行動要支援者の個別計画策定に取り進んでいる市町村数	市町村	17	21	25	29	33									
						31	「高齢者の地域活動交流会及び各種助成金の説明会」の参加者数(累計)【再掲】	人	122	100	200	300	400									
						32	◆生活支援コーディネーター連絡会参加者数	人	146	150	150	150	150									
			I 健康余暇	C	C	3 介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境をつくります	概ね順調	概ね順調	③地域包括ケアのまちづくり	概ね順調	概ね順調	33	◆地域包括支援センター職員向け業務支援研修参加者数	人	646	650	650	650	650			
												34	認知症サポーター養成数(累計)	人	14,743	12,000	24,000	36,000	48,000			
												35	高齢者人口に占める介護予防に資する通いの場への参加者の割合(週1回以上)	%	⑧ 1.1	⑨ 1.7	① 2.0	② 2.3	③ 2.6			
												36	主任介護支援専門員研修修了者数(累計)	人	1,052	1,207	1,287	1,367	1,447			
												37	地域密着型サービス事業所数	箇所	⑩ 602	626	651	677	704			
												38	障がい者の不利益取扱いに対応する相談窓口職員研修受講者数(累計)	人	57	80	160	240	320			

○ 達成度：各年度の目標値に対する達成率（％）に応じて右表のとおり判定しています。

① 目標達成率の計算式

- ① 通常の指標（H29現状値から数値を上げる目標の場合）：（年度実績値－H29現状値）/（年度目標値－H29現状値）×100
- ② マイナス指標（H29現状値から数値を下げる目標の場合）：（H29現状値－年度実績値）/（H29現状値－年度目標値）×100
- ③ 維持指標等（H29現状値等を維持する目標等の場合）：（年度実績値）/（R2目標値等）×100

※ 現状値がない場合及び累計指標のうち、この計算式により難い場合は、次の計算式により算出しています。

目標達成率＝（年度実績値）/（年度目標値）×100

※ 「KPI」は、当該指標が、第2期岩手県ふるさと振興総合戦略（令和2年3月策定）で定める重要業績評価指標（KPI: Key Performance Indicator）を

兼ねている場合、総合戦略参考資料2で定めるKPIの「No.」欄の数字を記載しています。

達成度	目標達成率
達成[A]	100%以上
概ね達成[B]	80%以上100%未満
やや遅れ[C]	60%以上80%未満
遅れ[D]	60%未満

実績値		達成度		R1 進捗率	進捗率 (対R4目標)	指標の動向が芳しくない要因 達成度がC又はDとなった理由	新型コロナウイルスの影響	KPI
R1	R2	R1	R2					
89.5	◎ 88.3	D	D	-4.7	-32.6	本県の胃がん精密検査の受診率は全国平均(82.4%)よりも高く、さらなる受診率の向上に向けて、市町村を対象とした受診勧奨等スキルアップ研修の開催や岩手県生活習慣病検診等管理指導協議会において市町村に助言等を行いました。が、未受診者の行動変容に時間を要し目標達成には至らなかったため。		
92.1	◎ 91.9	D	D	6.5	0.0	本県の肺がん精密検査の受診率は全国平均(83.3%)よりも高く、さらなる受診率の向上に向けて、市町村を対象とした受診勧奨等スキルアップ研修の開催や岩手県生活習慣病検診等管理指導協議会において市町村に助言等を行いました。が、未受診者の行動変容に時間を要し目標達成には至らなかったため。		
82.2	◎ 83.0	D	D	-8.3	2.8	本県の大腸がん精密検査の受診率は全国平均(69.3%)よりも高く、さらなる受診率の向上に向けて、市町村を対象とした受診勧奨等スキルアップ研修の開催や岩手県生活習慣病検診等管理指導協議会において市町村に助言等を行いました。が、未受診者の行動変容に時間を要し目標達成には至らなかったため。		
88.9	◎ 87.5	D	D	8.9	-16.1	本県の子宮(頸)がん精密検査の受診率は全国平均(74.8%)よりも高く、さらなる受診率の向上に向けて、市町村を対象とした受診勧奨等スキルアップ研修の開催や岩手県生活習慣病検診等管理指導協議会において市町村に助言等を行いました。が、未受診者の行動変容に時間を要し目標達成には至らなかったため。		
96.9	◎ 95.5	B	D	35.3	-47.1	本県の乳がん精密検査の受診率は全国平均(89.3%)よりも高く、さらなる受診率の向上に向けて、市町村を対象とした受診勧奨等スキルアップ研修の開催や岩手県生活習慣病検診等管理指導協議会において市町村に助言等を行いました。が、未受診者の行動変容に時間を要し目標達成には至らなかったため。		
-	① 57.3	-	D	未確定	34.0	受診率向上に向けた市町村を対象とした受診勧奨等スキルアップ研修のほか、市町村等保険者において、休日健診の実施等、被保険者が受診しやすい環境の整備に取り組んでいるもの、生活習慣病予防のための特定健康診査の意義が十分に浸透していないことなどによるため。		
546	596	A	A	45.2	82.2			
205	328	B	B	34.2	54.7			
1,096	1,361	A	A	99.2	154.9			79
636	-	A	-	25.2	開催等なし			146
93	136	A	B	33.2	48.6			
1,802	2,558	A	B	34.7	49.2			
96	96	A	A	142.6	142.6			
202	194	A	C	57.4	44.3	市町村等において、新型コロナウイルス感染症の影響により、人材養成研修等を中止したことなどから、補助対象事業の件数が当初予定より減少したため。	○	
-	◎ 136.3	-	A	-	51.8			148
126	157	B	B	37.0	54.9			
-	◎ 16,606	-	D	-	27.3	進学セミナーや就職説明会などによる看護職員確保の取組により、現状値からは増加傾向にあるものの、県内就業率が前後半で停滞していることなどによるため。		
65.8	64.9	D	D	4.5	-15.9	首都圏を中心とした県外医療機関の活発な採用活動の影響により、県外医療機関を就業先に選択する傾向にあるため。		
183	195	A	A	50.0	100.0			
59.0	51.1	D	D	9.1	-170.5	「医療機関の役割分担認知度」は、今回の県民意識調査がコロナ禍での調査であり、「医療機関の役割分担」を「コロナ対策における役割分担」と捉えた回答者があったと推察されるため。		
165	319	A	A	216.7	1500.0			85 149
327	342	A	A	93.5	126.1			73
13	13	A	A	50.0	50.0			
74.7	76.1	B	B	58.0	73.9			
25	26	A	B	27.3	36.4			
36	60	A	A	30.0	50.0			
1,034	1,070	A	A	41.1	73.2			150
26	18	D	D	-62.2	-275.7	新型コロナウイルス感染症の影響により、相談件数、プラン作成件数ともに増加したものの、生活福祉資金の貸付などの支援制度を活用することにより、プラン作成までは要しないケースが多かったため。	○	151
21	29	A	A	63.6	87.9			
19	26	D	A	12.5	56.3			
61	128	C	C	15.3	32.0	開催に当たり、広域振興局、市町村、関係団体等を通じ周知を図ったほか、個別に説明会参加の呼びかけを行ったが、新型コロナウイルスの影響による参加自粛や当初予定していたアクティブ・シニア交流会の開催中止等があったため。	○	
146	35	B	D	24.3	30.2	各市町村が配置する生活支援コーディネーターのスキルアップと円滑な活動の支援のための情報交換会を開催したが、新型コロナウイルス感染症の影響により開催を一部見合わせ開催回数が増減したこと、県内クラスター発生の影響により参加自粛等が見られたため。	○	
843	542	A	B	32.4	53.3			
13,582	22,895	A	B	28.3	47.7			
1.9	① 2.4	A	A	53.3	86.7			
1,281	1,362	A	A	58.0	78.5			
599	616	D	D	-2.9	13.7	市町村が事業所を指定するための施設整備(創設、増築)に対して補助を行うなどの支援を行ったが、新たに事業所創設を希望する者がいなかったり、人材不足等を理由に補助申請を取り下げたりしたこと、新規開設数が伸びずに当初見込まれた補助回数に達しなかったため。	○	
71	152	B	B	22.2	47.5			155

政策分野	政策分野の評価		政策項目	政策項目の評価		具体的な推進方策	具体的な推進方策の評価		指標の状況																
	R1	R2		R1	R2		R1	R2	番号	指標名	単位	現状値 (H29)	年度目標値			計画目標値 (R4)									
													R1	R2	R3										
I 健康余暇	C	C	4 幅広い分野の文化芸術に親しみ、生涯を通じてスポーツを楽しむ機会を広げます	やや遅れ	やや遅れ	①県民が日常的に文化芸術に親しむ機会の充実	概ね順調	概ね順調	39	障がい者のグループホーム利用者数	人	1,850	1,958	2,019	2,076	2,133									
									40	相談支援専門員初任者研修修了者数(累計)	人	81	80	160	240	320									
									41	手話通訳者・要約筆記者の派遣件数	件	69	50	55	60	70									
									42	農業に取り組んでいる就労継続支援B型事業所の割合	%	53	55	57	59	61									
									43	◆介護福祉士等修学資金貸付金により貸付けを受けた者のうち、県内の社会福祉施設等で就業した者の割合	%	86.2	95	95	95	95									
									44	保育士・保育所支援センターマッチング件数(累計)【再掲】	件	115	129	265	408	558									
									45	キャリア支援員が介在し介護の職場に就職した人数(累計)	人	311	305	615	930	1,250									
									46	介護ロボット導入に係る補助台数(累計)	台	-	100	150	200	230									
									47	岩手芸術祭参加者数(累計)	人	25,191	27,000	49,000	71,000	93,000									
									48	「岩手県文化芸術コーディネーター」の活動件数(累計)	件	402	405	815	1,230	1,650									
									49	県立文化施設(県民会館、県立博物館、県立美術館)利用者数	人	④ 438,274	449,500	453,500	457,500	462,500									
									50	コミックいわてWEB訪問者数	人	177,163	185,000	190,000	193,000	196,000									
									51	若者文化祭等の若者関連文化イベント来場者数(累計)	人	7,498	7,500	13,000	18,500	24,000									
									52	岩手県障がい者文化芸術祭出展数(累計)	件	④ 312	315	635	960	1,290									
									53	岩手県障がい者音楽祭参加団体数	団体	④ 14	15	16	17	18									
									54	総合型地域スポーツクラブ会員数(地区全戸加入を除く)	人	④ 11,628	11,840	12,060	12,280	12,500									
									55	県営スポーツ施設の利用者数	万人	112	114	116	118	120									
									56	障がい者スポーツの教室・大会の参加人数(累計)	人	2,954	3,070	6,200	9,390	12,640									
									57	障がい者の受入・活動支援を行うスポーツ関係団体数(累計)	団体	④ 8	11	14	17	20									
									58	超人スポーツワークショップ参加者数(累計)	人	69	70	140	210	280									
									59	超人スポーツオープンセミナー参加者数(累計)	人	④ 40	50	110	180	260									
									60	生涯学習の推進を支える指導者・ボランティアの人材登録者数	人	792	835	860	885	910									
									61	生涯学習情報提供システム(ホームページ)利用件数	件	63,542	72,000	79,000	86,000	93,000									
									62	「読書がとてもし楽しい」と感じる児童生徒の割合	%	小 ④45	46	47	48	50									
									63	%	中 ④42	44	46	48	51										
									64	%	高 ④38	41	44	48	52										
									65	放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合【再掲】	%	13.0	40.0	60.0	80.0	100									
									66	県立社会教育施設で「岩手」をテーマとした講座の受講者数	人	850	950	1,050	1,150	1,250									
									67	生涯学習の推進を支える指導者・ボランティアの人材登録者数【再掲】	人	792	835	860	885	910									
									68	教育振興運動として計画的に取り組まれている地域活動件数	件	④ 4,224	4,454	4,684	4,914	5,144									
									II 家族・子育て	B	B	6 安心して子どもを生み育てられる環境をつくります	やや遅れ	概ね順調	①結婚・家庭・子育てに希望を持てる環境づくりの推進	概ね順調	やや遅れ	69	社会教育指導員・地域づくり関係者の資質向上を図る研修会の受講者数	人	79	93	103	113	123
																		70	◆県立博物館・県立美術館の企画展における観覧者の満足度の割合	%	91	91	91	91	91
																		71	◆県立青少年の家における利用者の満足度の割合	%	97	97	97	97	97
									72	結婚サポートセンター会員における成婚者数(累計)	人	77	110	220	330	440									
									73	「いわて子育て応援の店」協賛店舗数(累計)	店舗	1,845	2,027	2,118	2,209	2,300									
									74	子育てサポートセンターにおける子育て支援研修等参加者数(累計)	人	368	400	800	1,200	1,600									
									75	特定不妊治療費(男性不妊治療を含む)の助成人数(累計)	人	375	390	780	1,170	1,560									
									76	両親学級への父親の参加割合	%	12.3	13.0	13.3	13.7	14.0									
									77	周産期救急患者搬送のコーディネート件数【再掲】	件	284	302	311	320	330									
78	産後ケア事業実施市町村数(他市町村との連携を含む)	市町村	3	15	21	27	33																		
79	保育を必要とする子どもに係る利用定員(4月1日時点)	人	30,716	31,715	32,128	32,546	32,970																		
80	放課後児童クラブ設置数(5月1日時点)	箇所	368	402	419	437	456																		
81	放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合【再掲】	%	13.0	40.0	60.0	80.0	100																		

実績値						達成度		R1		進捗率		指標の動向が芳しくない要因		KPI
R1	R2	R1	R2	R1	R2	R1	R2	進捗率	対R4目標	達成度がC又はDとなった理由		新型コロナウイルスの影響		
1,914	1,977	D	C	22.6	44.9	社会福祉施設等施設整備費補助金の活用による施設整備等が進捗したものの、必要としている方が希望する地域に利用できるグループホームがないなどの理由により、利用者数の伸びが見込みを下回ったため。								
57	95	C	D	17.8	29.7	相談支援事業所数が増加していないことや、新型コロナウイルス感染症の影響による受講自粛などから、受講者が少なかったため。						○		
46	52	B	B	65.7	74.3									
55	53	A	D	25.0	0.0	農林水産業者と就労継続支援事業所等とのマッチング支援等に取り組みましたが、障がい特性と作業内容との調整の困難さなどから、農業に取り組み事業所数が見込を下回ったため。						156		
87	80	B	B	22.9	43.9									
120	228	B	B	21.5	40.9							82		
209	468	C	C	16.7	37.4	介護カフェや施設見学バスツアー、中高年齢者を中心とした介護未経験者に対する人間的研修を実施し、幅広い層にアプローチすることにより、介護職への就労支援に取り組みましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、介護現場への求職者数が減少したことに加え、事業所側も感染症対策の一環として職場体験の受け入れを控えたため。						○	157	
85	481	B	A	37.0	209.1									
26,380	41,796	B	B	28.4	44.9							122		
527	1,196	A	A	31.9	72.5									
757,566	188,966	A	D	1318.0	-1029.1	新型コロナウイルス感染症の影響により、一時休館や、公演等の中止が相次いだため。						○	236	
163,103	156,219	D	D	-74.6	-111.2	大型イベントの中止に伴うPR機会の減少等により、読者の関心を高めることができなかったため。							124	
5,486	7,264	C	D	22.9	30.3	新型コロナウイルス感染症の影響により、来場者数を制限して開催したため。						○		
346	701	A	A	26.8	54.3									
17	-	A	-	75.0	開催等なし									
13,721	12,954	A	A	240.0	152.1							126		
99	61	D	D	-162.5	-637.5	新型コロナウイルス感染症による一時休館や各種大会等の中止、無観客試合等の影響を受けたため。						○		
3,519	4,326	A	C	27.8	34.2	新型コロナウイルス感染症の影響により、県障がい者スポーツ大会や、各種教室が中止となったため。						○		
11	17	A	A	25.0	75.0									
122	237	A	A	43.6	84.6							129		
105	212	A	A	40.4	81.5									
835	861	A	A	36.4	58.5							223		
88,165	-	A	-	83.6	-									
46	小46	A	D	20.0	20.0	「楽しい」を含む肯定的な回答が8割以上と概ね高い水準を維持しているが、インターネットコンテンツやSNSの利用時間及び読書以外の活動時間が増加したことが一因となっているため。						○		
39	中40	D	D	-33.3	-22.2	「楽しい」を含む肯定的な回答が9割以上と概ね高い水準を維持しているが、インターネットコンテンツやSNSの利用時間及び読書以外の活動時間の増加、新型コロナウイルス感染症の影響による図書館来館者数の減少、中学・高校担当者対象の研修会中止などが一因となっているため。						○		
41	高39	A	D	21.4	7.1	「楽しい」を含む肯定的な回答が8割以上と概ね高い水準を維持しているが、インターネットコンテンツやSNSの利用時間及び読書以外の活動時間の増加、新型コロナウイルス感染症の影響による図書館来館者数の減少、中学・高校担当者対象の研修会中止などが一因となっているため。						○		
63.9	67.0	A	A	58.5	62.1									
1,020	623	A	D	42.5	-56.8	新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの講座を中止したほか、受講者数を制限して開催したため。						○	224	
835	861	A	A	36.4	58.5							223		
4,408	3,411	B	D	20.0	-88.4	各地域において充実した内容の活動が計画されていたが、新型コロナウイルス感染症の影響により活動件数が減少したため。						○	88 225	
143	121	A	A	145.5	95.5							226		
91	93	A	A	25.0	50.5							227		
97	98	A	A	25.0	50.3									
56	90	D	D	12.7	20.5	会員間の交際回数が増加しましたが、結婚サポートセンターの認知度が低く、会員数が増えない中で会員間のお見合いが減少し、成婚までの会員歴が長い会員が増えていること等から令和2年度の成婚者数は34人となり、累計90人に留まったため。							70	
1,969	2,150	C	A	27.3	67.0							71		
334	457	B	D	20.9	28.6	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により研修等を中止したことなどにより参加者が減少したため。						○		
316	675	B	B	20.3	43.3							72		
13.2	11.3	A	D	52.9	-58.8	新型コロナウイルスの感染拡大の影響により両観字級を中止や縮小したことにより参加者が減少したため。						○		
327	342	A	A	93.5	126.1							73		
18	22	A	A	50.0	63.3							74		
31,876	32,750	A	A	51.5	90.2							26 77 80		
400	417	B	B	36.4	55.7							81 89		
63.9	67.0	A	A	58.5	62.1									

政策分野	政策分野の評価		政策項目	政策項目の評価		具体的な推進方策	具体的な推進方策の評価		指標の状況							
	R1	R2		R1	R2		R1	R2	番号	指標名	単位	現状値(H29)	年度目標値			計画目標値(R4)
													R1	R2	R3	
I 地域・子育て									82	保育士・保育所支援センターマッチング件数(累計)	件	115	129	285	408	558
									83	いわて子育てにやさしい企業等認証の認証数(累計)	事業者	65	165	215	265	315
									84	いわて働き方改革推進運動参加事業者数(累計)【再掲】	事業者	128	400	600	800	1,000
									85	年次有給休暇の取得率【再掲】	%	48.7	⑤ 56.0	① 62.0	② 69.0	③ 75.0
									86	生活保護世帯の子どもの高等学校等進学率	%	⑥ 91.5	⑦ 94.2	① 95.2	② 96.2	③ 97.2
									87	学習支援事業に取り組む市町村数	市町村	-	24	27	30	33
									88	子ども食堂など子どもの居場所づくりに取り組む市町村数	市町村	11	19	24	29	33
									89	▼児童福祉司1人当たりケース数	ケース	54.8	48.9	45.9	43.0	40.0
									90	里親等委託率	%	22.6	25.0	26.2	27.4	28.6
									91	児童発達支援センターの設置数(累計)	設置数	3	3	15	16	17
									92	発達障がい者支援センター等の関係機関への助言	件	124	160	170	180	190
									93	すこやかメールマガジンの登録人数	人	1,041	2,000	3,000	4,000	5,000
									94	子育てサポーター等を対象とした家庭教育支援に関する研修会の参加者数	人	502	525	550	575	600
									95	①学校・家庭・地域の連携の仕組みづくり	市町村	4	9	11	25	33
									96	地域協働の仕組みにより保護者や地域住民が学校の教育活動にボランティアとして参加している学校の割合	%	小 79.0	81.0	82.0	83.0	84.0
									97		%	中 60.0	62.8	64.2	65.6	67.0
									98	教育振興運動として計画的に取り組みされている地域活動件数【再掲】	件	⑧ 4,224	4,454	4,684	4,914	5,144
									99	放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合	%	13.0	40.0	60.0	80.0	100.0
									100	放課後児童クラブ設置数(5月1日時点)【再掲】	箇所	388	402	419	437	456
									101	◆県立青少年の家が提供する親子体験活動事業への参加者の満足度の割合	%	⑨ 98	98	98	98	98
									102	③県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進	人	236	290	320	350	380
									103	①個性や主体性を発揮して自立した活動ができる環境づくりの推進	人	503	500	1,000	1,500	2,000
									104	②豊かな体験活動の充実	人	4,186	4,200	8,400	12,600	16,800
									105	①個性や主体性を発揮して自立した活動ができる環境づくりの推進	人	570	580	1,160	1,740	2,320
									106	②愛着を持てる地域づくりの推進	人	22,962	23,000	23,000	23,000	23,000
									107	③青少年を事件・事故から守る環境づくりの推進	人	⑩ 182	200	400	600	800
									108	①働き方改革の取組の推進	人	436	450	900	1,350	1,800
109	②仕事と生活の調和(ワークライフバランス)の推進	人	200	170	340	510	680									
110	③いきいきと働き続けるための健康づくりの推進	事業者	128	400	600	800	1,000									
111	①働き方改革の取組の推進	%	48.7	⑤ 56.0	① 62.0	② 69.0	③ 75.0									
112	②仕事と生活の調和(ワークライフバランス)の推進	人	30,716	31,715	32,128	32,546	32,970									
113	③いきいきと働き続けるための健康づくりの推進	箇所	388	402	419	437	456									
114	①動物愛護の意識を高める取組の推進	%	13.0	40.0	60.0	80.0	100									
115	②動物のいのちを尊重する取組の推進	件	115	129	285	408	558									
116	③いきいきと働き続けるための健康づくりの推進	事業者	65	165	215	265	315									
117	①動物愛護の意識を高める取組の推進	事業者	625	800	900	1,000	1,100									
118	②動物のいのちを尊重する取組の推進	人	1,699	1,800	3,600	5,400	7,200									
119	③いきいきと働き続けるための健康づくりの推進	人	⑪ 45	45	57	57	70									
120	①動物愛護の意識を高める取組の推進	人	617	650	1,300	1,950	2,600									
121	②動物のいのちを尊重する取組の推進	人	40	50	100	150	200									
122	③いきいきと働き続けるための健康づくりの推進	%	小 70	100	100	100	100									
123	①動物愛護の意識を高める取組の推進	%	中 50	100	100	100	100									
II 家族・子育て	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B
III 教育	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B
8	健全で、自立した青少年を育成します	順調	概ね順調	①個性や主体性を発揮して自立した活動ができる環境づくりの推進	順調	概ね順調	①個性や主体性を発揮して自立した活動ができる環境づくりの推進	順調	概ね順調	①個性や主体性を発揮して自立した活動ができる環境づくりの推進	順調	概ね順調	①個性や主体性を発揮して自立した活動ができる環境づくりの推進	順調	概ね順調	①個性や主体性を発揮して自立した活動ができる環境づくりの推進
9	仕事と生活を両立できる環境をつくります	順調	概ね順調	①働き方改革の取組の推進	遅れ	概ね順調	②仕事と生活の調和(ワークライフバランス)の推進	順調	概ね順調	③いきいきと働き続けるための健康づくりの推進	順調	概ね順調	①動物愛護の意識を高める取組の推進	順調	概ね順調	②動物のいのちを尊重する取組の推進
10	動物のいのちを大切にすることを大切にします	順調	概ね順調	①動物愛護の意識を高める取組の推進	順調	概ね順調	②動物のいのちを尊重する取組の推進	順調	概ね順調	③いきいきと働き続けるための健康づくりの推進	順調	概ね順調	①動物愛護の意識を高める取組の推進	順調	概ね順調	②動物のいのちを尊重する取組の推進
11	【知育】児童生徒の確かな学力を育みます	順調	概ね順調	①これからの社会で活躍するために必要な資質・能力の育成	順調	概ね順調		順調	概ね順調		順調	概ね順調		順調	概ね順調	

実績値		達成度		R1 進捗率	進捗率 (対R4目 標)	指標の動向が芳しくない要因 達成度がC又はDとなった理由	新型コロナ ウイルスの 影響	KPI
R1	R2	R1	R2					
120	228	B	B	21.5	40.9			82
148	220	B	A	33.2	62.0			
319	544	C	B	21.9	47.7			25 75
49.5	① 55.8	D	D	3.0	27.0	働き方改革の浸透により全国的に上昇傾向にあり、本県においても一定の上昇が図られたが、有効求人倍率が長期間にわたり高い水準で推移するなど人手不足の傾向が続いていたこと等を背景に、全国の伸びを上回る伸びに至らなかったため。		76
96.3	① 95.7	A	A	84.2	73.7			
22	22	B	B	66.7	66.7			83
17	21	C	C	27.3	45.5	立ち上げ等への補助や支援に取り組んだ結果、新たに5市町村において設置が進んだものの、運営団体の撤退や新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により取組開始が年度となったことなどによるため。	○	84
53.0	42.4	D	A	12.2	83.8			
24.6	22.8	B	D	33.3	3.3	新型コロナウイルス感染症対策のため、重観認定前研修の開催を見送ったことにより、新規重観登録数が減少するなどしたため。	○	
3	4	-	D	-	23.5	多くの市町村において、圏域単位での設置を検討しており、各圏域において、設置基準を満たすための職員体制、施設・設備等に係る検討や調整に時間を要したため。		
202	182	A	A	118.2	87.9			86
1,863	3,043	B	A	20.8	50.6			87
623	579	A	A	123.5	78.6			
6	11	D	A	6.9	24.1			
100.0	小 100	A	A	420.0	420.0			
90.4	中 92.7	A	A	434.3	467.1			
4,408	3,411	B	D	20.0	-88.4	各地域において充実した内容の活動が計画されていたが、新型コロナウイルス感染症の影響により活動件数が減少したため。	○	88 225
63.9	67.0	A	A	58.5	62.1			
400	417	B	B	36.4	55.7			81 89
100	100	A	A	25.5	51.0			
286	316	A	B	41.7	55.6			90 186
566	893	A	B	28.3	44.7			
4,091	7,922	B	B	24.4	47.2			
501	992	B	B	21.6	42.8			
25,303	11,713	A	D	27.5	40.2	新型コロナウイルス感染症の影響により、来所による利用を一時休止（緊急事態宣言中）したほか、親子フェスティバルは、事前予約及び、事前予約優先とすることにより参加者数の制限をしたため。	○	
256	337	A	B	32.0	42.1			
456	631	A	C	25.3	35.1	新型コロナウイルス感染症の影響により、参加者数を制限して開催したため。	○	
172	224	A	C	25.3	32.9	新型コロナウイルス感染症の影響により、地域により開催を中止又は受講者数を制限して開催したため。	○	
319	544	C	B	21.9	47.7			25 75
49.5	① 55.8	D	D	3.0	27.0	働き方改革の浸透により全国的に上昇傾向にあり、本県においても一定の上昇が図られたが、有効求人倍率が長期間にわたり高い水準で推移するなど人手不足の傾向が続いていたこと等を背景に、全国の伸びを上回る伸びに至らなかったため。		76
31,876	32,750	A	A	51.5	90.2			26 77 80
400	417	B	B	36.4	55.7			81 89
63.9	67.0	A	A	58.5	62.1			
120	228	B	B	21.5	40.9			82
148	220	B	A	33.2	62.0			
1,096	1,361	A	A	99.2	154.9			79
1,774	2,443	B	C	24.6	33.9	新型コロナウイルス感染症対策として、各種行事の参加者数を制限して開催したり、中止した地域があったため。	○	
45	55	A	B	64.3	78.6			
631	1,008	B	C	24.3	38.8	多くの講演会が中止される中、一部の講演会等については、参加を予約制にするなど新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた開催方法に見直しを実施したが、講演希望者が減少したため。	○	
76	103	A	A	38.0	51.5			
94	97	B	B	23.5	47.8			
94	95	B	B	23.5	47.3			



実績値		達成度		R1		進捗率		指標の動向が芳しくない要因		KPI
R1	R2	R1	R2	R1	R2	進捗率	対R4目標	達成度がC又はDとなった理由	新型コロナウイルスの影響	
100	100	A	A	25.0	50.0					
91	90	A	A	150.0	125.0					158
87	88	A	A	100.0	125.0					159
65	-	A	-	275.0	調査なし					160
89	90	D	D	-25.0	0.0			各学校において、学習指導要領改訂を踏まえ「主体的・対話的で深い学び」の実現のための授業改善に取り組んだ結果、昨年度から1ポイント上昇したが、目標値を2ポイント下回ったため。		
78	81	A	A	25.0	100.0					
79	-	A	-	75.0	調査なし					
88	98	A	B	70.7	95.1					
87	89	A	A	50.0	100.0					162
88	89	D	D	0.0	25.0			児童生徒の主体的な問題発見・解決の機会を充実させながら、客観的データや、各学校が作成している「確かな学力育成プラン」に基づき、つまずきに対応した一人ひとりの学力を伸ばす授業改善に取り組んだ結果、昨年度から1ポイント上昇したが、目標値を1ポイント下回ったため。		163
87	-	D	-	-75.0	調査なし					164
92	90	C	D	20.0	0.0			令和2年度に各県立高校に大型提示装置、無線LANなどのICT環境整備やオンラインサービスの利用開始が進められたところだが、整備された環境やサービスを授業で十分に活用できていないと捉えた教員もあったため。		161
65	67	D	D	-112.5	-87.5			家庭学習の質の向上に取り組んできたが、自主的に学習内容を工夫して家庭学習を行う習慣が定着していないことなどが一因となっているため。		
53	59	D	D	-112.5	-37.5			家庭学習の質の向上に取り組んできたが、自主的に学習内容を工夫して家庭学習を行う習慣が定着していないことなどが一因となっているため。		
40	-	D	-	-37.5	調査なし					
99	100	A	A	94.4	100.0					165
54	63	C	D	-160.0	-70.0			大学等との連携による探究的な学習の推進や、生徒の問題発見・解決能力の育成など、大学入試制度改革に対応した指導を通じて生徒の進路目標達成に向けた取組を進めたが、各高等学校では、進路目標を設定する際に、努力目標として高めの目標とする傾向にあることも一因となっているため。		
83	86	D	D	-22.2	11.1			道徳教育のガイドブックの活用や教員のキャリアステージに応じて行われている基本研修等を実施した結果、昨年度から3ポイント上昇したが、目標値を3ポイント下回ったため。		166
84	88	D	D	-80.0	0.0			道徳教育のガイドブックの活用や教員のキャリアステージに応じて行われている基本研修等を実施した結果、昨年度から4ポイント上昇したが、目標値を3ポイント下回ったため。		167
83	-	A	-	150.0	調査なし					168
83	86	A	A	57.1	100.0					169
87	83	A	D	150.0	-50.0			各学校において多様な体験活動を推進したが、新型コロナウイルス感染症の影響による職場体験学習や集団宿泊体験等の体験活動の機会の減少などが一因となっているため。	○	170
85	-	A	-	0.0	調査なし					171
46	46	A	D	20.0	20.0			「楽しい」を含む肯定的な回答が8割以上と概ね高い水準を維持しているが、インターネットコンテンツやSNSの利用時間及び読書以外の活動時間が増加したことが一因となっているため。	○	
39	40	D	D	-33.3	-22.2			「楽しい」を含む肯定的な回答が8割以上と概ね高い水準を維持しているが、インターネットコンテンツやSNSの利用時間及び読書以外の活動時間が増加したことなど、また、新型コロナウイルス感染症の影響による図書館来館者数の減少、中学・高校担当者対象の研修会中止により、読書活動への意識向上を図る機会が減ったことも一因となっているため。	○	
41	39	A	D	21.4	7.1			「楽しい」を含む肯定的な回答が8割以上と概ね高い水準を維持しているが、インターネットコンテンツやSNSの利用時間及び読書以外の活動時間が増加したことなど、また、新型コロナウイルス感染症の影響による図書館来館者数の減少、中学・高校担当者対象の研修会中止により、読書活動への意識向上を図る機会が減ったことも一因となっているため。	○	
72	72	A	D	28.6	28.6			文化芸術の体験活動を実施する機会の確保に取り組んだが、新型コロナウイルス感染症の影響による文化芸術に対する興味関心の向上に取り組む機会の減少が一因となっているため。	○	172
71	68	D	D	0.0	-42.9			文化芸術の体験活動を実施する機会の確保に取り組んだが、新型コロナウイルス感染症の影響による文化芸術に対する興味関心の向上に取り組む機会の減少が一因となっているため。	○	173
77	-	D	-	-28.6	調査なし					174
77	115	A	B	28.9	43.2					
82	82	A	A	62.5	62.5					
87	89	A	A	75.0	100.0					
82	-	A	-	112.5	調査なし					
88	91	A	A	150.0	225.0					175
87	93	A	A	100.0	150.0					176
82	-	A	-	55.6	調査なし					177
89	-	A	-	25.0	調査なし					178
89.2	79.5	A	D	45.5	-3.5			新型コロナウイルス感染症の影響により、関係者が参集する形での開催実績は目標値を下回ったため。	○	179
94.7	93.3	A	A	94.7	93.3					180
87.9	86.7	D	D	-6.9	-48.3			望ましい運動習慣形成に向けた「希望園いって元気・体力アップ60運動」に取り組んだものの、適切な食習慣、生活習慣の確立に向けた取組を、望ましい運動習慣と一体的に推進づけながら効果的に推進できなかったことなどを一因に、「肥満」の割合の増加に加え、「やせ」の出現率に減少が見られなかったため。		

政策分野	政策分野の評価		政策項目	政策項目の評価		具体的な推進方策	具体的な推進方策の評価		指標の状況												
	R1	R2		R1	R2		R1	R2	番号	指標名	単位	現状値 (H29)	年度目標値			計画目標値 (R4)					
													R1	R2	R3						
			14 共に学び、共に育つ特別支援教育を進めます	順調	順調	① 就学前から卒業後までの一貫した支援の充実 ② 特別支援教育の多様なニーズへの対応 ③ 県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進 ④ 教職員の専門性の向上	順調	順調	164	%	中 86.2	87	87	88	89						
		165							%	小 89	91	94	97	100							
		166							%	中 85	89	93	96	100							
		167							%	高 83	87	91	96	100							
		168							%	73.7	85.0	100	100	100							
		169							%	-	30	50	70	100							
		170							社	70	80	85	90	95							
		171							%	90	100	100	100	100							
		172							%	100	100	100	100	100							
		173							人	236	290	320	350	380							
		174							人	小-	79	158	237	316							
		175							人	中-	41	82	123	164							
Ⅲ 教育	B	B							14 共に学び、共に育つ特別支援教育を進めます	順調	順調	④ 教職員の専門性の向上	順調	順調	176	人	高-	17	34	51	67
									15 いじめ問題などに適切に対応し、一人ひとりがお互いを尊重する学校をつくります	概ね順調	概ね順調	① いじめ防止対策の推進 ② 児童生徒に寄り添った教育相談体制の充実等による、不登校対策の推進 ③ 児童生徒の健全育成に向けた対策の推進	遅れ	概ね順調	177	%	小 89.1	91.8	94.5	97.2	100
		178													%	中 84.6	88.4	92.2	96.1	100	
		179	%	-	100	100	100	100													
		180	%	小 88	89	90	90	91													
		181	%	中 88	89	90	90	91													
		182	%	高 87	88	89	89	90													
		183	%	小 89	91	94	97	100													
		184	%	中 85	89	93	96	100													
		185	%	高 83	87	91	96	100													
		186	%	73.7	85.0	100	100	100													
		187	%	75.8	77.0	79.0	80.0	81													
		188	施設	1	1	3	3	3													
		189	%	98.2	99.1	100	100	100													
		190	%	37.6	38.9	40.2	41.5	42.8													
		191	市町村	4	9	11	25	33													
		192	%	80	85	100	100	100													
		193	%	80	100	100	100	100													
		194	%	86	100	100	100	100													
		195	%	小 75	90	100	100	100													
		196	%	中 48	90	100	100	100													
		197	%	高 81	90	100	100	100													
		198	人	8	8	16	24	32													
		199	%	68.4	73.5	76.9	79.5	82.0													
		200	校	11	14	15	16	17													
		201	%	87.0	88.4	89.7	91.1	92.5													
		202	%	小 53.6	55.0	56.5	58.0	60													
		203	%	中 47.5	51.0	53.5	56.0	59													
		204	%	高 53.3	56.0	58.5	61.0	64													
		205	%	小 66	68	70	72	74													
		206	%	中 52	54	56	58	60													
			16 児童生徒が安全に学ぶことができる教育環境の整備や教職員の資質の向上を進めます	概ね順調	順調	① 安心して学べる環境の整備 ② 安全で快適な学校施設の整備 ③ 目標達成型の学校経営の推進 ④ 魅力ある学校づくりの推進 ⑤ 多様な教育ニーズに対応する教育機会の提供	順調	順調	187	%	75.8	77.0	79.0	80.0	81						
		188							施設	1	1	3	3	3							
		189							%	98.2	99.1	100	100	100							
			17 多様なニーズに応じた特色ある私学教育を充実します	概ね順調	概ね順調	① 各私立学校の建学の精神などに基づく特色ある教育活動の支援 ② 専修学校等での職業教育充実の支援 ③ 私立学校の耐震化の支援や教育環境の整備促進	遅れ	遅れ	199	%	68.4	73.5	76.9	79.5	82.0						
		200							校	11	14	15	16	17							
		201							%	87.0	88.4	89.7	91.1	92.5							
			18 地域に貢献する人材を育てます	遅れ	概ね順調	① いわゆる「復興教育」の推進 ② 郷土に誇りと愛着を持ち、地域に貢献する教育の推進	やや遅れ	順調	202	%	小 53.6	55.0	56.5	58.0	60						
		203							%	中 47.5	51.0	53.5	56.0	59							
		204							%	高 53.3	56.0	58.5	61.0	64							
			18 地域に貢献する人材を育てます	遅れ	概ね順調	① いわゆる「復興教育」の推進 ② 郷土に誇りと愛着を持ち、地域に貢献する教育の推進	やや遅れ	順調	205	%	小 66	68	70	72	74						
		206							%	中 52	54	56	58	60							

実績値						達成度		R1		進捗率 (対R4目標)		指標の動向が芳しくない要因		KPI
R1	R2	R1	R2	R1	R2	R1	R2	R1	R2	達成度がC又はDとなった理由		新型コロナウイルスの影響		
85.6	85.2	D	D	-21.4	-35.7	望ましい運動習慣形成に向けた「希望強いわて元気・体カアップ60運動」に取り組んだものの、適切な食習慣、生活習慣の確立に向けた取組を、望ましい運動習慣と一体的に推進しながら効果的に推進できなかったことなどを一因に、「肥満」の割合の増加に加え、「やせ」の出現率に減少が見られなかったため。								
90	90	D	D	9.1	9.1	情報モラル教育に関する教員研修会の開催など、情報モラル教育の充実に向けて取り組んだ結果、昨年度に比べて実績値が向上しており、高い水準を維持しているが、こうした取組には継続性が必要であり、児童生徒の情報モラルの意識が浸透するのに時間を要するため。						181 194		
84	87	D	D	-6.7	13.3	情報モラル教育に関する教員研修会の開催など、情報モラル教育の充実に向けて取り組んだ結果、昨年度に比べて実績値が向上しており、高い水準を維持しているが、こうした取組には継続性が必要であり、児童生徒の情報モラルの意識が浸透するのに時間を要するため。						182 195		
90	-	A	-	41.2	調査なし							183 196		
84.8	85.1	B	D	42.2	43.3	新型コロナウイルス感染症の影響により、開催を中止した学校があったため。						○		
37	68	A	A	37.0	68.0									
84	89	A	A	56.0	76.0							184		
100	100	A	A	25.0	50.0									
98	100	B	A	24.5	49.5							185		
296	316	A	B	41.7	55.6							90 186		
92	187	A	A	29.1	59.2							187		
50	91	A	A	30.5	55.5							188		
30	38	A	A	44.8	56.7							189		
87.0	-	D	-	-19.3	調査なし									
82.2	-	D	-	-15.6	調査なし									
97.9	98.2	B	B	24.5	49.0							190		
85	87	D	D	-100.0	-33.3	新型コロナウイルス感染症の影響による学校行事の縮小等、教育活動に制限が生じたことなどを一因に目標値を下回ったため。						○	191	
84	86	D	D	-133.3	-66.7	新型コロナウイルス感染症の影響による学校行事の縮小等、教育活動に制限が生じたことなどを一因に目標値を下回ったため。						○	192	
87	-	D	-	0.0	調査なし							193		
90	90	D	D	9.1	9.1	情報モラル教育に関する教員研修会の開催など、情報モラル教育の充実に向けて取り組んだ結果、昨年度に比べて実績値が向上しており、高い水準を維持しているが、こうした取組には継続性が必要であり、児童生徒の情報モラルの意識が浸透するのに時間を要するため。						181 194		
84	87	D	D	-6.7	13.3	情報モラル教育に関する教員研修会の開催など、情報モラル教育の充実に向けて取り組んだ結果、昨年度に比べて実績値が向上しており、高い水準を維持しているが、こうした取組には継続性が必要であり、児童生徒の情報モラルの意識が浸透するのに時間を要するため。						182 195		
90	-	A	-	41.2	調査なし							183 196		
84.8	85.1	B	D	42.2	43.3	新型コロナウイルス感染症の影響により、開催を中止した学校があったため。						○		
95.3	81.6	A	A	375.0	111.5							197		
1	3	-	A	-	100.0									
99.1	100	A	A	50.0	100.0									
40.7	44.1	A	A	59.6	125.0									
6	11	D	A	6.9	24.1									
88	89	A	D	40.0	45.0	会議等での周知や学校評価を通じ、学校経営計画の取組の推進を図ってきたが、目標の下に多くの達成指標を掲げたため、達成できなかった指標が複数生じ、目標を達成できなかった事例があったため。						198		
100	98	A	B	25.0	49.5									
90	91	B	B	22.5	45.3							199		
83	88	D	D	32.0	52.0	県内の児童生徒に相談窓口を周知するカードの配付、配付時期に合わせた各校での相談窓口の活用方法についての指導、計画的なSOSの出し方・受け止め方教育の実践により、学校以外の相談窓口が認知され、高い水準を維持しているが、機会を捉えて継続的に周知を図ることが足りなかったため。						200		
94	95	A	B	88.5	90.4							201		
85	-	D	-	21.1	調査なし							202		
8	15	A	B	25.0	46.9									
64.1	60.7	D	D	-31.6	-56.6	新型コロナウイルス感染症拡大の状況を踏まえ、一部教育活動事業を中止したため。						○	203	
16	16	A	A	83.3	83.3							204		
88.3	88.3	B	D	23.6	23.6	耐震化に係る補助制度の周知や活用に関する相談への対応、耐震対策の実施及び耐震性のある保育園の幼児連携型認定こども園への移行により、耐震性のある施設が増加しましたが、幼児連携型認定こども園移行の申には未耐震化施設を保有していた園もあったことにより、全体の耐震化率は前年度から変動がなかったため。								
61.1	-	A	-	117.2	調査なし							205		
50.2	-	C	-	23.5	調査なし							206		
47.1	-	D	-	-57.9	調査なし							207		
69	71	A	A	37.5	62.5							208		
59	52	A	D	87.5	0.0	新型コロナウイルス感染症の影響により、各学校で行う行事の延期や中止など、予定していた取組が十分に実施できなかったため。						○	209	

政策分野	政策分野の評価		政策項目	政策項目の評価		具体的な推進方策	具体的な推進方策の評価		指標の状況							
	R1	R2		R1	R2		R1	R2	番号	指標名	単位	現状値(H29)	年度目標値			計画目標値(R4)
													R1	R2	R3	
						③キャリア教育の推進とライフデザイン能力の育成	遅れ	順調	207	%	高 51	52	54	58	62	
						④ものづくり産業人材の育成・確保・定着	概ね順調	順調	208	%	55	57	59	61	65	
						⑤農林水産業の将来を担う人材の育成	概ね順調	概ね順調	209	人	1,879	1,900	1,900	1,900	1,900	
									210	人	63	65	135	210	290	
									211	人	390	455	485	515	545	
									212	人	15	48	63	78	93	
III 教育	B	B	18 地域に貢献する人材を育てます	遅れ	概ね順調	⑤農林水産業の将来を担う人材の育成	概ね順調	概ね順調	213	人	-	10	20	30	40	
						⑥建設業の将来を担う人材の確保・育成	順調	順調	214	人	962	1,000	2,000	3,000	4,000	
						⑦情報通信技術(ICT)人材の育成	順調	順調	215	人	93	180	370	570	780	
						⑧科学技術の理解増進と次世代を担う人材の育成	順調	遅れ	216	人	7,667	7,700	7,900	7,900	8,000	
						⑨若手と世界をつなぐ人材の育成	順調	概ね順調	217	%	中 37.1	39.0	42.0	46.0	50	
									218	%	高 35.9	38.0	41.0	45.0	50	
						⑩地域産業の国際化に貢献する人材の育成	順調	やや遅れ	219	人	33	44	88	132	176	
									220	人	5	5	10	15	20	
									221	人	49	51	104	159	216	
			19 文化芸術・スポーツを担う人材を育てます	遅れ	概ね順調	①文化芸術活動を担う人材の育成	概ね順調	概ね順調	222	件	1,341	1,350	2,700	4,060	5,430	
									223	件	63	65	131	198	266	
						②文化芸術活動を支える人材の育成	概ね順調	概ね順調	224	人	42	42	80	120	160	
									225	人	41	41	80	120	160	
						③アスリートの競技力の向上	概ね順調	やや遅れ	226	位	◎ 東北1位	東北1位	東北1位	東北1位	東北1位	
									227	人	40	28	56	84	112	
						④障がい者アスリートの競技力の向上	順調	概ね順調	228	人	14	18	38	60	84	
									229	人	7	7	14	22	30	
						⑤スポーツ医・科学サポートを通じた競技力の向上	概ね順調	概ね順調	230	団体	90	91	185	282	382	
									231	人	90	90	93	96	114	
						⑥スポーツ活動を支える指導者等の養成	順調	概ね順調	232	人	2,701	2,738	2,775	2,812	2,850	
									233	人	225	255	270	285	300	
									234	%	◎ 43.6	50.0	50.0	50.0	50.0	
			20 高等教育機関と連携した地域づくり・人づくりを進めます	遅れ	遅れ	①高等教育機関との連携による地域課題解決に向けた取組の推進	順調	順調	235	件	13	15	30	45	60	
						②地域をけん引する人材の育成と若者定着の促進	遅れ	遅れ	236	人	862	960	1,010	1,060	1,110	
									237	人	678	700	715	730	745	
						③若手県立大学における取組への支援	やや遅れ	やや遅れ	238	件	6	4	8	12	17	
									239	%	46.4	49.5	50.5	51.5	52.5	
IV 居住環境・コミュニティ	C	C	21 快適で豊かな暮らしを支える生活環境をつくりまします	概ね順調	概ね順調	①快適に暮らせる良質で環境に配慮した居住環境づくり	概ね順調	概ね順調	240	件	5,353	5,512	5,580	5,641	5,696	
									241	%	10.2	11.3	11.9	12.4	13.0	
									242	市町村	16	23	25	27	28	
						②自然と調和した衛生的で快適な生活環境の保全	やや遅れ	やや遅れ	243	団体	60	60	60	60	60	
									244	%	◎ 49.4	◎ 52.6	① 54.2	② 55.8	③ 57.4	
									245	%	59.5	60.9	61.7	62.6	63.3	
									246	%	13.1	13.8	14.3	14.8	15.4	
									247	回	26	25	50	75	100	

実績値						達成度		R1		進捗率		指標の動向が芳しくない要因	KPI
R1	R2	R1	R2	R1	R2	R1	R2	進捗率	対R4目標	達成度がC又はDとなった理由	新型コロナウイルスの影響		
43	-	D	-	-72.7						調査なし		210	
45	-	D	-	-100.0						調査なし		211	
1,652	1,572	B	B	21.7						42.4		212	
102	202	A	A	35.2						69.7			
455	-	A	-	41.9						開催等なし			
49	65	A	A	43.6						64.1			
7	13	C	C	17.5						32.5	家庭の事情等を理由に、開講直前に2名が入講を辞退、研修期間中に更に2名が退講し、第2期修了生は6名となったため。		
1,127	2,300	A	A	28.2						57.5			
241	-	A	-	30.9						開催等なし		215	
7,743	1,093	A	D	22.8						-1974.2	新型コロナウイルス感染症拡大の状況を踏まえ、実地による対面形式のイベントについて、中止や規模を縮小したため。	○	216
39.3	-	A	-	17.1						調査なし		217	
42.6	-	A	-	47.5						調査なし		218	
42	-	B	-	23.9						開催等なし		249	
8	-	A	-	40.0						開催等なし		219	
42	74	B	C	19.4						34.3	新型コロナウイルス感染症拡大の世界的な感染拡大による入国制限等により、参加対象の県内留学生等が例年より少なかったため。	○	
1,189	2,426	B	B	21.9						44.7		130	
77	115	A	B	28.9						43.2			
32	57	C	C	20.0						35.6	新型コロナウイルス感染症の影響による移動や外出の自粛等により、研修会の参加者数が減少したため。	○	131
59	138	A	A	36.9						86.3			
東北2位	-	B	-	20.8						開催等なし			
32	45	A	B	28.6						40.2		132	
23	72	A	A	27.4						85.7			
11	-	A	-	36.7						開催等なし		133	
117	186	A	A	30.6						48.7		134	
93	96	A	A	12.5						25.0			
2,759	2,927	A	A	38.9						151.7			
250	257	B	C	33.3						42.7	新型コロナウイルス感染症の影響による移動や外出の自粛等により、種がい者スポーツ指導員養成講習会の参加者数が減少し、公認障がい者スポーツ指導者資格登録者数の増加に繋がらなかったため。	○	
54.3	-	A	-	27.2						開催等なし		135	
14	37	B	A	23.3						61.7		220	
901	-	D	-	15.7						開催等なし			
548	189	D	D	-194.0						-729.9	新型コロナウイルス感染症拡大の状況を踏まえ、一部の企業等でインターンシップを中止し又は縮小したほか、大学が運営するインターンシップ事業を中止したことなどにより、インターンシップに参加する学生が大きく減少したため。	○	221
4	8	A	A	23.5						47.1		222	
46.9	41.3	D	D	89.3						78.7	首都圏を中心とする県外企業の採用活動が影響を与えているため。		
5,588	5,671	A	A	62.7						92.7			
9.3	12.6	D	A	-32.1						85.7			
22	24	B	B	50.0						66.7		91	
61	68	A	A	25.4						53.8			
49.1	① 49.5	D	D	-3.7						1.3	市町村等による水道施設の耐震化を補助事業等により支援したことなどにより、耐震適合性のある基幹管路延長(分子)は、引き継ぎ事業に及びたが、目標値設定後における簡易水道事業の上水道事業化の進展に伴い、上水道全体の基幹管路延長(分母)が大幅に伸びたことが大きく影響し、結果として前年度と同様、耐震適合率が押し下げられたため。		92
60.7	61.8	B	A	31.6						60.5		92	
13.5	13.7	D	D	17.4						26.1		92	
17	18	C	D	17.0						18.0	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を考慮し、当面の間実施を見合わせているため。	○	

政策分野	政策分野の評価		政策項目	政策項目の評価		具体的な推進方策	具体的な推進方策の評価		指標の状況											
	R1	R2		R1	R2		R1	R2	番号	指標名	単位	現状値(H29)	年度目標値			計画目標値(R4)				
													R1	R2	R3					
IV 居住環境・コミュニティ	C	C	21 快適で豊かな暮らしを支える生活環境をつくります	概ね順調	概ね順調	③快適で魅力あるまちづくりの推進	順調	順調	248	バリアフリー化に対応した特定公共施設数(累計)	施設	88	93	96	99	102				
									249	景観づくりに取り組む地区数(累計)	地区	42	45	47	49	51				
									250	景観学習実施回数(累計)	回	8	5	10	15	20				
									251	広域バス1路線当たりの平均乗車密度	人	3.4	3.5	3.6	3.7	3.8				
									252	◆IGRLいわて銀河鉄道の1日当たりの運行本数	本	68	68	68	68	68				
									253	◆三陸鉄道の1日当たりの運行本数	本	43	53	53	53	53				
			22 地域の暮らしを支える公共交通を守ります	概ね順調	やや遅れ	①広域バス路線や鉄道路線の維持・確保	順調	概ね順調	②地域の実情に応じた効率的な公共交通ネットワークの構築支援	概ね順調	順調	254	地域公共交通網形成計画等策定市町村数(累計)	市町村	12	18	18	26	33	
												255	ノンステップバスの導入率	%	20.5	26.0	29.0	32.0	35.0	
												256	IGRLいわて銀河鉄道の年間利用者数	万人	523	525	526	527	528	
												257	三陸鉄道の年間利用者数	万人	52	120	110	110	110	
												258	活動中の元気なコミュニティ特選団体数	団体	⑧ 179	191	203	215	227	
												259	地域運営組織数	団体	131	150	160	170	180	
			23 つながりや活力を感じられる地域コミュニティを守ります	遅れ	遅れ	①持続可能な地域コミュニティづくり	やや遅れ	遅れ	②地域コミュニティ活動を支える人材の育成	順調	やや遅れ	260	地域づくり等に関するセミナー参加者数(累計)	人	258	300	620	960	1,320	
												261	地域おこし協力隊員数	人	130	193	206	218	230	
												262	地域おこし協力隊等を対象としたセミナー参加者数(累計)	人	160	250	500	750	1,000	
												263	地域防災サポーターによる講義等の受講者数(累計)【再掲】	人	2,537	2,750	5,750	9,000	12,500	
												264	移住・定住交流ホームページのアクセス	回	15,373	18,700	20,570	22,630	24,890	
												265	移住相談件数	件	3,263	3,720	3,940	4,160	4,380	
			24 岩手で暮らす魅力を高め、移住・定住を促進します	遅れ	やや遅れ	①岩手ファンの拡大とU・ターン促進	概ね順調	やや遅れ	②安心して移住し、活躍できる環境の整備	順調	概ね順調	266	U・ターン就職者数(累計)【再掲】	人	794	3,160	4,460	5,760	7,060	
												267	移住コーディネーター、定住支援員等を配置している市町村数	市町村	9	17	22	27	33	
												268	地域おこし協力隊等を対象としたセミナー参加者数(累計)【再掲】	人	160	250	500	750	1,000	
												269	国際交流センター来館者数	人	145,656	156,100	159,300	162,500	165,800	
												270	多文化共生推進ワークショップ等参加者数(累計)	人	636	840	1,690	2,550	3,420	
												271	地域国際化人材育成研修参加者数(累計)	人	⑨ 95	100	205	315	430	
			25 海外の多様な文化を理解し、共に生活できる地域づくりを進めます	順調	概ね順調	①外国人県民等が暮らしやすい環境づくり	順調	概ね順調	②海外との交流の促進	順調	概ね順調	272	◆海外県人会数	団体	18	18	18	18	18	
												273	海外派遣人数及び相互交流受入人数(累計)	人	⑩ 33	44	88	132	176	
												274	いわて観光大使活動件数	件	30	33	36	39	42	
												275	岩手芸術祭参加者数(累計)【再掲】	人	25,191	27,000	49,000	71,000	93,000	
												276	県立文化施設(県民会館、県立博物館、県立美術館)利用者数【再掲】	人	⑪ 438,274	449,500	453,500	457,500	462,500	
												277	文化芸術関連SNSフォロー数	人	4,500	5,000	5,300	5,600	5,900	
26 文化芸術・スポーツを生かした地域をつくります	順調	遅れ	①文化芸術を生かした人的・経済的な交流の推進	順調	概ね順調	②スポーツを生かした人的・経済的な交流の推進	概ね順調	概ね順調	278	スポーツ大会・合宿・イベントの参加者数(累計)	人	130,000	166,000	310,000	451,000	594,000				
									279	県内トップ・プロスポーツチームによるスポーツ教室等の参加者数(累計)	人	3,771	3,830	7,690	11,580	15,500				
									280	防災指導車の年間利用者数(累計)	人	⑫ 3,022	4,350	9,050	14,100	19,500				
									281	地域防災サポーターによる講義等の受講者数(累計)	人	2,537	2,750	5,750	9,000	12,500				
									282	消防団の機能別団員数	人	1,068	1,200	1,300	1,400	1,500				
									283	避難勧告等発令基準を策定した市町村数(累計)	市町村	21	27	28	29	30				
V 安全	C	B	27 自助、共助、公助による防災体制をつくります	概ね順調	概ね順調	①県民への正しい防災知識の普及と防災意識の向上(自助)	概ね順調	概ね順調	284	避難確保計画を策定した要配慮者利用施設数(累計)	施設	196	150	300	450	600				
									285	避難行動要支援者の個別計画策定に取り組んでいる市町村数【再掲】	市町村	17	21	25	29	33				
									286	特殊詐欺被害の阻止率	%	⑬ 63.1	65.0	67.0	69.0	70.0				
									287	▼侵入窃盗及び乗物盗のうち無施設による被害件数	件	⑭ 610	565	523	481	440				
									288	②地域コミュニティにおける防災体制の強化(共助)	概ね順調	概ね順調	289	③実効的な防災・減災体制の整備(公助)	概ね順調	概ね順調	290	④地域ぐるみでの防災意識の高揚に向けた取組の推進	概ね順調	概ね順調
									V 安全	C	B	27 自助、共助、公助による防災体制をつくります	概ね順調	概ね順調	①地域ぐるみでの防災意識の高揚に向けた取組の推進	概ね順調	概ね順調	291	⑤文化芸術を生かした人的・経済的な交流の推進	順調
293	⑦安心して移住し、活躍できる環境の整備	順調	概ね順調	294	⑧持続可能な地域コミュニティづくり	やや遅れ	遅れ													
295	⑨外国人県民等が暮らしやすい環境づくり	順調	概ね順調	296	⑩海外との交流の促進	順調	概ね順調													
297	⑪安心して移住し、活躍できる環境の整備	順調	概ね順調	298	⑫海外との交流の促進	順調	概ね順調													
299	⑬安心して移住し、活躍できる環境の整備	順調	概ね順調	300	⑭海外との交流の促進	順調	概ね順調													
301	⑮安心して移住し、活躍できる環境の整備	順調	概ね順調	302	⑯海外との交流の促進	順調	概ね順調													

実績値						達成度		R1		進捗率		指標の動向が芳しくない要因		KPI
R1	R2	R1	R2	R1	R2	R1	R2	進捗率	対R4目標	達成度がC又はDとなった理由		新型コロナウイルスの影響		
97	102	A	A	64.3	100.0									
48	51	A	A	66.7	100.0								93	
7	16	A	A	35.0	80.0									
3.5	2.8	A	D	25.0	-150.0							○	94	
70	88	A	A	25.7	50.7									
53	53	A	A	25.0	50.0									
17	18	B	A	23.8	28.6								95	
31.6	32.7	A	A	76.6	84.1									
510	436	D	D	-260.0	-1740.0							○		
91	64	D	D	67.2	20.7							○		
184	193	D	D	10.4	29.2								97	
147	152	B	C	32.7	42.9									
402	414	A	C	30.5	31.4							○	99	
201	187	A	C	71.0	57.0							○	229	
281	293	A	D	28.1	29.3							○	69	
3,661	5,981	A	A	29.3	47.8								100	
34,797	43,679	A	A	204.1	297.4									
3,655	3,643	B	D	35.1	34.0							○	65 228	
2,455	3,187	C	C	26.5	38.2							○	20 67	
21	28	A	A	50.0	79.2								68	
281	293	A	D	28.1	29.3							○	69	
172,520	71,454	A	D	133.4	-368.4							○	248	
1,517	1,735	A	A	44.4	50.7									
120	201	A	B	27.9	46.7									
18	18	A	A	25.0	50.0									
42	-	B	-	23.9	開催等なし								249	
46	36	A	A	133.3	50.0									
26,390	41,796	B	B	28.4	44.9								122	
757,566	188,966	A	D	1318.0	-1029.1							○	236	
5,055	5,273	A	B	39.6	55.2									
187,809	227,814	A	C	31.6	38.4							○	237	
2,956	6,810	C	B	19.1	43.9									
7,877	9,399	A	A	40.4	48.2									
3,661	5,981	A	A	29.3	47.8								100	
1,240	1,296	A	B	39.8	52.8									
28	30	A	A	77.8	100.0									
253	346	A	A	42.2	57.7									
19	26	D	A	12.5	56.3									
47.4	51.4	D	D	-227.5	-169.6									
554	393	A	A	32.9	127.6									

政策分野	政策分野の評価		政策項目	政策項目の評価		具体的な推進方策	具体的な推進方策の評価		指標の状況							
	R1	R2		R1	R2		R1	R2	番号	指標名	単位	現状値(H29)	年度目標値			計画目標値(R4)
													R1	R2	R3	
									288	活発な防犯活動に取り組む団体の割合	%	53.4	57.6	59.7	61.8	64.0
									289	▼刑法犯検挙者中の再犯者数	人	645	615	586	558	531
									290	犯罪被害者等に係る理解促進のための講演会等の参加者数(累計)	人	4,279	4,300	8,600	12,900	17,200
									291	◆「はまなすサポート」ホームページアクセス数	回	-	2,100	2,100	2,100	2,100
									292	▼少年人口1,000人当たりにおける刑法犯少年の数	人	◎ 1.61	1.61	1.60	1.60	1.59
									293	◆少年が主たる被害者となる刑法犯認知件数の割合	%	◎ 11.3	11.3	11.3	11.3	11.3
									294	DV相談員研修会の参加者数(累計)	人	58	60	120	180	240
									295	デートDV出前講座受講者数(累計)	人	3,313	3,500	7,000	10,500	14,000
									296	▼交通事故死傷者数	人	◎ 2,472	2,300	2,140	2,000	1,860
									297	▼高齢ドライバーによる交通事故発生件数(高齢者人口千人当たり)	件	◎ 1.28	1.23	1.18	1.14	1.10
									298	消費者教育関連セミナー受講者数(累計)	人	6,177	5,800	11,600	17,400	23,200
									299	◆消費生活相談解決割合	%	96.6	96.7	96.7	96.7	96.7
									300	機能・利便性が向上する交番・駐在所の箇所数(累計)	箇所	-	0	3	6	9
			29 食の安全・安心を確保し、地域に根ざした食育を進めます	順調	概ね順調				301	食の安全安心に関する講座型リスクコミュニケーションの延べ受講者数(累計)	人	◎ 90	100	200	300	400
									302	HACCP導入に関する講習会の受講者数(累計)	人	1,347	1,800	3,600	5,400	7,200
									303	◆流通食品検査等の基準適合割合	%	99.2	99.2	99.2	99.2	99.2
									304	食育普及啓発キャラバンの参加者数(累計)	人	254	260	520	780	1,040
									305	食育と食を楽しむイベントの参加者数(累計)	人	◎ 47,352	54,000	108,000	162,000	216,000
			30 感染症による脅威から一人ひとりの暮らしを守ります	概ね順調	概ね順調				306	◆抗インフルエンザウイルス薬の備蓄目標達成率	%	100	100	100	100	100
									307	◆医療圏域別の感染症発生時実動訓練・研修会実施率	%	100	100	100	100	100
									308	C型肝炎ウイルス検査受検率	%	46	47	48	49	50
									309	家畜防疫作業支援研修会の参加者数(累計)	人	274	280	560	840	1,120
									310	◆養鶏場における飼養衛生管理の評価基準達成割合	%	99.8	100	100	100	100
VI 仕事・収入	C	B	31 ライフスタイルに応じた新しい働き方を通して、一人ひとりの能力を発揮できる環境をつくりまします	概ね順調	概ね順調				311	高卒生の県内企業の認知度割合	%	◎ 50.8	75.4	83.6	91.8	100.0
									312	ジョブカフェ等のサービスを利用して就職決定した人数(累計)	人	2,052	2,100	4,200	6,300	8,400
									313	▼高卒者3年以内の離職率	%	38.8	37.2	36.4	35.6	35.0
									314	U-ターン就職者数(累計)	人	794	3,160	4,460	5,760	7,060
									315	◆離職者等を対象とした職業訓練の女性受講者の就職率	%	◎ 79.7	◎ 84.0	◎ 84.0	① 84.0	② 84.0
									316	◆離職者等を対象とした職業訓練の受講者の就職率	%	◎ 77.1	◎ 80.0	◎ 80.0	① 80.0	② 80.0
									317	障がい者委託訓練の受講者の就職率	%	56.0	61.2	63.8	66.4	69.0
VI 仕事・収入	C	B	31 ライフスタイルに応じた新しい働き方を通して、一人ひとりの能力を発揮できる環境をつくりまします	概ね順調	概ね順調				318	技能検定合格者数	人	1,221	1,270	1,295	1,320	1,345
									319	県立職業能力開発施設における県内企業への就職率	%	63.4	70.0	71.0	73.0	75.0
									320	高卒者の正社員求人割合	%	94.9	95.7	96.0	96.3	96.6
									321	正社員就職・正社員転換数(累計)	人	12,115	13,200	26,400	39,600	52,800
									322	いわて働き方改革推進運動参加事業者数(累計)	事業者	128	400	600	800	1,000
									323	健康経営宣言事業所数【再掲】	事業者	625	800	900	1,000	1,100
									324	保育を必要とする子どもに係る利用定員(4月1日時点)【再掲】	人	30,716	31,715	32,128	32,546	32,970
									325	放課後児童クラブ設置数(5月1日時点)【再掲】	箇所	368	402	419	437	456
									326	放課後児童教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合【再掲】	%	13.0	40.0	60.0	80.0	100
									327	保育士・保育所支援センターマッチング件数(累計)【再掲】	件	115	129	265	408	558

実績値						達成度		R1 進捗率		進捗率 (対R4目 標)		指標の動向が芳しくない要因		KPI
R1	R2	R1	R2	R1 進捗率	R2 進捗率	達成度がC又はDとなった理由		新型コロナウイルス の影響						
57.7	60.6	A	A	40.6	67.9									
-	509	-	A	未確定	119.3									
5,206	7,534	A	B	30.3	43.8									
1,999	2,584	B	A	23.8	54.6									
1.81	1.15	A	A	0.0	2300.0									
12.1	11.1	B	A	23.3	51.3									
79	-	A	-	32.9	開催等なし								138	
3,253	5,165	B	C	23.2	36.9	新型コロナウイルス感染症の影響により、申込みのキャンセルや申込件数の減少により受講者が減少したため。				○				
2,425	1,999	D	A	7.7	77.3									
1.23	1.19	A	B	27.8	50.0									
6,045	10,955	A	B	26.1	47.2									
96.3	96.2	B	B	24.9	49.8									
-	3	-	A	-	33.3									
80	152	B	C	20.0	38.0	新型コロナウイルス感染症の影響により、直前キャンセルや当日欠席などで受講者が減少したため。				○				
3,937	8,237	A	A	54.7	114.4								101	
99.5	99.3	A	A	25.1	50.1									
304	-	A	-	29.2	開催等なし								102	
78,423	113,591	A	A	36.3	52.6									
100	100	A	A	25.0	50.0									
100	100	A	A	25.0	50.0									
50	51	A	A	100.0	125.0									
300	710	A	A	26.8	63.4									
100	100	A	A	25.0	50.0									
67.0	-	C	-	32.9	調査なし									
2,103	3,516	A	B	25.0	41.9									
-	-	-	-	未確定	未確定									
2,455	3,187	C	C	26.5	38.2	新型コロナウイルス感染症の影響による求人数の減少や、緊急事態宣言に伴う移動制限の影響等を受けたため。				○			20 67	
76.6	76.1	B	B	22.8	45.4								21	
76.9	75.3	B	B	24.0	47.6									
55.0	65.2	D	A	-7.7	70.8								22	
1,252	692	C	D	25.0	-426.6	新型コロナウイルス感染症感染拡大による前期技能検定中止や企業が社員の受検を見合わせる風潮があり、技能検定実施に至る会場や設備の借用などの協力が得られなかったことで試験実施が困難となった職種があったこと等の影響を受けたため。				○				
58.7	59.3	D	D	-40.5	-35.3	首都圏を中心とする県外企業の採用活動が旺盛であったこと等により、特定の学科を中心に学生が流れてしまったため。								
96.4	-	A	-	88.2	未確定								23	
10,789	19,944	B	C	20.4	37.8	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の長期化に伴い、先行き不透明感から求人を手控える動きが広がったことなどから本来を旨の全国的に正社員の新規求人数が減少しており、正社員の有効求人倍率も減少したことから、正社員就職数及び正社員転換数のいずれも減少したため。				○			24	
319	544	C	B	21.9	47.7								25	
1,096	1,361	A	A	99.2	154.9								79	
31,876	32,750	A	A	51.5	90.2								26 77 80	
400	417	B	B	36.4	55.7								81 89	
63.9	67.0	A	A	58.5	62.1									
120	228	B	B	21.5	40.9								82	

政策分野	政策分野の評価		政策項目	政策項目の評価		具体的な推進方策	具体的な推進方策の評価		指標の状況							
	R1	R2		R1	R2		R1	R2	番号	指標名	単位	現状値(H29)	年度目標値			計画目標値(R4)
													R1	R2	R3	
32 地域経済を支える中小企業の振興を図ります			概ね順調	遅れ	⑥誰がいかに応じた多様な就労の場の確保や、就労に向けた支援	遅れ	概ね順調	328	いわて子育てにやさしい企業等認証の認証数(累計)[再掲]	事業者	65	165	215	265	315	
					①中小企業者が行う経営力の強化や生産性の向上、新たな事業活動などの取組の促進	順調	順調	329	就労移行支援事業所利用者数	人	234	324	360	395	431	
					②商工指導団体や金融機関などの支援機関連携による、事業承継の円滑化に向けた取組の促進	順調	順調	330	農業に取り組んでいる就労継続支援A型事業所の割合[再掲]	%	57	59	60	61	63	
					③若者をはじめとする起業家や後継者の育成による経営人材の確保	順調	順調	331	経営革新計画承認件数(累計)	件	549	629	669	709	750	
					④企業のライフステージに対応した切れ目のない支援策	順調	概ね順調	332	商工指導団体による指導を受けた企業・組合数(累計)	企業・組合	37,000	37,000	74,000	111,000	148,000	
					⑤市町村や商店街をはじめとする多様な主体の連携によるまちのにぎわい創出	順調	概ね順調	333	商工指導団体による事業承継診断を受けた企業数(累計)	企業	300	300	600	900	1,200	
					⑥建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化	順調	順調	334	事業承継の支援を受けた企業数(累計)	企業	807	800	1,600	2,400	3,200	
					①産業の一層の集積と高度化を促した、ものづくりのグローバル拠点化の推進	順調	順調	335	商工指導団体による創業指導回数(累計)	回	300	300	600	900	1,200	
					②地域経済に好循環をもたらす地域クラスターの拡大促進	順調	順調	336	いわて起業家育成資金の貸付件数(累計)	件	76	90	180	270	360	
					③企業間・産学官連携を促した関連技術の開発などによる新産業の創出	順調	順調	337	商工観光振興資金及び中小企業成長応援資金の貸付件数(累計)	件	758	700	1,400	2,100	2,800	
					④企業の生産性や付加価値の向上に向けた「ものづくり革新」への対応	概ね順調	概ね順調	338	設備貸与制度の利用実績(累計)	件	60	30	60	90	120	
					⑤企業の新たな事業活動の取組や販路開拓への支援	順調	概ね順調	339	商業・サービス業に対する専門家利用企業数(累計)	企業	97	100	200	300	400	
					⑥多様なものづくりの風土の醸成	順調	概ね順調	340	にぎわいや魅力づくりにつながる活動に取り組む商店街の割合	%	⑦ 42.6	63.0	67.0	71.0	75.0	
					①企業の新たな事業活動の取組や販路開拓への支援	順調	順調	341	ICTを活用した県営建設工事の実施件数(累計)	件	14	28	35	42	50	
					②水産加工業の商品力向上や販路開拓、生産性向上への支援	順調	順調	342	経営支援センターの助言等による新事業立ち上げ企業数(累計)	社	120	126	129	132	135	
					③伝統工芸産業、漆産業、アパレル産業の経営力向上への支援	概ね順調	遅れ	343	経営支援センターの助言等による新事業立ち上げ企業数(累計)	社	120	126	129	132	135	
					④県産品の販路の拡大への支援	順調	やや遅れ	344	地場企業の自動車関連取引成約件数(累計)	件	36	35	70	105	140	
					⑤県内事業者の海外展開への支援	概ね順調	やや遅れ	345	地場企業の半導体関連取引成約件数(累計)	件	48	30	60	90	120	
					⑥「観光で稼ぐ」地域づくりの推進	概ね順調	概ね順調	346	クラスターに新規に参加する地場企業数(累計)	社	4	4	8	12	16	
					①「観光で稼ぐ」地域づくりの推進	概ね順調	概ね順調	347	クラスター参加企業における新規取引件数(累計)	件	4	5	10	15	20	
					②水産加工業の商品力向上や販路開拓、生産性向上への支援	順調	順調	348	医療機器関連取引成約件数(累計)	件	9	8	16	24	32	
					③伝統工芸産業、漆産業、アパレル産業の経営力向上への支援	概ね順調	遅れ	349	医療関連機器等の新製品開発件数(累計)	件	1	2	4	6	8	
					④県産品の販路の拡大への支援	順調	やや遅れ	350	産学官連携によるロボット開発件数(累計)	件	2	1	2	3	4	
					⑤県内事業者の海外展開への支援	概ね順調	やや遅れ	351	ものづくり関連分野(輸送用機械、半導体製造装置、電子部品・デバイス等)の付加価値額	百万円	⑧ 385.425	⑨ 397.074	① 403.031	② 409.076	③ 415.212	
					⑥「観光で稼ぐ」地域づくりの推進	概ね順調	概ね順調	352	創意工夫労働者賞受賞者数(累計)	人	32	40	80	120	160	
					①「観光で稼ぐ」地域づくりの推進	概ね順調	概ね順調	353	新規立地・増設件数(累計)	件	29	25	50	75	100	
					②水産加工業の商品力向上や販路開拓、生産性向上への支援	順調	順調	354	県北・沿岸地域における新規立地・増設件数(累計)(上記指数的内数)	件	6	5	10	15	20	
					③伝統工芸産業、漆産業、アパレル産業の経営力向上への支援	概ね順調	遅れ	355	ファブテラスいわての利用者数(累計)	人	-	960	1,920	2,880	3,840	
					④県産品の販路の拡大への支援	順調	やや遅れ	356	国内の食の商談会等出席者数(累計)	者	524	500	1,000	1,500	2,000	
					⑤県内事業者の海外展開への支援	概ね順調	やや遅れ	357	国内の食の商談会等有望取引件数(累計)	件	535	500	1,000	1,500	2,000	
					⑥「観光で稼ぐ」地域づくりの推進	概ね順調	概ね順調	358	商品開発等の支援を受けた水産加工業者件数(累計)	件	35	40	80	120	160	
					①「観光で稼ぐ」地域づくりの推進	概ね順調	概ね順調	359	国内の食の商談会等出席者(水産加工業)数(累計)	者	99	105	210	315	420	
②水産加工業の商品力向上や販路開拓、生産性向上への支援	順調	順調	360	岩手県が実施する物産展・展示販売会等への伝統工芸産業事業者の出席者数(延べ)	者	161	210	220	230	240						
③伝統工芸産業、漆産業、アパレル産業の経営力向上への支援	概ね順調	遅れ	361	岩手県が実施する物産展・展示販売会等での漆器販売額	万円	453	475	525	580	640						
④県産品の販路の拡大への支援	順調	やや遅れ	362	アパレル商談会成約件数(累計)	件	4	10	20	30	40						
⑤県内事業者の海外展開への支援	概ね順調	やや遅れ	363	アンテナショップ(東京)の新規成約件数(累計)	件	26	25	50	75	100						
⑥「観光で稼ぐ」地域づくりの推進	概ね順調	概ね順調	364	◆アンテナショップ(東京、大阪、福岡)における県産品販売額	百万円	631	690	690	690	690						
①「観光で稼ぐ」地域づくりの推進	概ね順調	概ね順調	365	県産品輸出額(加工食品・工芸品)	百万円	801	880	920	960	1,000						
②水産加工業の商品力向上や販路開拓、生産性向上への支援	順調	順調	366	海外商談会等における出席企業数(累計)	者	54	60	120	180	240						
③伝統工芸産業、漆産業、アパレル産業の経営力向上への支援	概ね順調	遅れ	367	海外商談会等における商談成約等件数(累計)	件	13	30	60	90	120						
④県産品の販路の拡大への支援	順調	やや遅れ	368	観光消費額単価(日本人・県外・宿泊)	千円	33.1	34.2	34.8	35.4	36.0						

実績値						達成度		R1 進捗率		進捗率 (対R4目標)		指標の動向が芳しくない要因 達成度がC又はDとなった理由	新型コロナウイルスの影響	KPI
R1	R2	R1	R2	R1 進捗率	R2 進捗率	R1 進捗率	R2 進捗率	R1 進捗率	R2 進捗率					
148	220	B	A	33.2	62.0									78
227	222	D	D	-3.6	-6.1	平成29年から特別支援学校における就労アセスメントが可能となったこと等により、当該サービスを利用せずに、直接、一般就労するなどのケースが増加傾向にあることから、利用者が見込みを下回ったため。								
58	64	D	A	16.7	116.7									27
662	746	A	A	56.2	99.0									13
43,203	82,251	A	A	29.2	55.6									
686	1,195	A	A	57.2	99.6									
1,163	2,074	A	A	36.3	64.8									14
504	1,017	A	A	42.0	84.8									
92	174	A	B	25.6	48.3									15
850	1,256	A	B	30.4	44.9									16
34	52	A	B	28.3	43.3									
167	340	A	A	41.8	85.0									
69.5	61.2	A	C	83.0	57.4	新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛のため、イベント、集客事業の開催が困難だったため。						○	17	
1,127	2,300	A	A	28.2	57.5									
38	44	A	A	66.7	83.3									
126	130	A	A	40.0	66.7									
35	95	A	A	25.0	67.9									
25	53	B	B	20.8	44.2									
4	8	A	A	25.0	50.0									
5	11	A	A	25.0	55.0									2
11	19	A	A	34.4	59.4									3
4	6	A	A	50.0	75.0									
2	5	A	A	50.0	125.0									
495,036	-	A	-	398.0	未確定									4
28	40	C	D	17.5	25.0	令和元年度の国の推薦要領の変更により全国受賞者数が半減したことに伴い岩手県の受賞者が減少したため。								
30	81	A	A	30.0	81.0									5
4	8	B	B	20.0	40.0									
1,119	2,038	A	A	29.1	53.1									6
515	904	A	B	25.8	45.2									
477	686	B	C	23.9	34.3	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言の発令により、令和3年1月の大阪商談会を中止したほか、県をまたぐ移動自粛の影響や商談会場における密集回避により出展者数と来場バイヤー数の双方が減少したため。						○	8	
59	93	A	A	36.9	58.1									
108	186	A	B	25.7	44.3									9
217	123	A	D	70.9	-48.1	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、物産展・展示販売会等の中止または規模縮小が相次いだことから、出展者数も低減となったため。						○	10	
656	732	A	A	108.6	149.2									
6	6	C	D	15.0	15.0	新型コロナウイルス感染症の影響により、商談会が実施できず、代替策として書面マッチングによる商談会に取り組んだものの、成約には至らなかったため。						○		
21	34	B	C	21.0	34.0	新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの販売会等が中止となったため。						○		
606	450	B	C	22.0	38.3	新型コロナウイルス感染症の流行による臨時休業や時間短縮営業などのため売り上げが大幅に減少したため。						○	11	
599	-	D	-	-101.5	未確定									12
55	96	B	B	22.9	40.8									
50	58	A	B	41.7	48.3									
31.3	27.8	D	D	-62.1	-182.8	新型コロナウイルス感染症の流行により、ビジネス目的の来県者の割合が観光目的よりも高くなったこと、また、宿泊者一人当たりの宿泊日数が減少したため。						○	28	

政策分野	政策分野の評価		政策項目	政策項目の評価		具体的な推進方策	具体的な推進方策の評価		指標の状況																				
	R1	R2		R1	R2		R1	R2	番号	指標名	単位	現状値(H29)	年度目標値			計画目標値(R4)													
													R1	R2	R3														
									369	観光消費額単価(外国人・宿泊)	千円	44.4	46.6	47.7	48.8	49.9													
									370	三陸DMOセンターとの連携による、沿岸地域での観光コンテンツの新規商品化数(累計)	件	-	3	7	10	13													
									371	②質の高い旅行商品の開発・売込み	概ね順調	遅れ	371	宿泊者数(延べ人数・全施設)	万人泊	607.6	617.1	623.5	625.8	628.1									
									372	本県観光に対する満足度が極めて高い人の割合(全体)			372	%	43.6	46.2	47.4	48.7	50.0										
									373	三陸DMOセンターと連携して、高付加価値型旅行商品向け観光コンテンツの企画を行うプランナー数(累計)			373	人	-	3	7	10	13										
									374	③外国人観光客の誘客拡大	順調	遅れ	374	外国人宿泊者数(延べ人数・全施設)	万人泊	18.8	28.3	34.7	37.0	39.3									
									375	外国人観光客等受入態勢新規整備施設数(累計)			375	施設	40	40	80	120	160										
									376	④売れる観光地をつくる体制の整備促進	遅れ	概ね順調	376	本県への再来訪意向を持つ人の割合	%	80.1	84.0	86.0	88.0	90.0									
									377	人材育成研修受講者数(延べ)(累計)			377	人	297	300	600	900	1,200										
									378	⑤いわて花巻空港を核とした交流人口の拡大	遅れ	遅れ	378	いわて花巻空港の航空旅客数	千人	4 4 1 0 4 2 1	5 0 7 4 5 5 3	5 2 5 7 7 4 8	5 2 5 8 9 4 8	5 3 4 1 4 5 3									
									379	国内定期便の利用率			379	%	66.4	68.5	67.7	67.7	68.5										
									380	国際線の運航回数			380	回	165	440	628	628	628										
									381	国際線の利用率			381	%	68.7	72.3	73.0	74.7	76.3										
									382	リーディング経営体の育成数(累計)			382	経営体	58	95	110	125	140										
									383	「いわてアグリフロンティアスクール」の修了生数(累計)【再掲】			383	人	390	455	485	515	545										
									384	地域の中心経営体等への農地集積面積			384	ha	89,750	100,700	103,000	105,300	107,600										
									385	森林経営管理制度に基づく、意欲と能力のある林業経営体数			385	経営体	-	50	57	64	70										
									VI 仕事・収入	C	B	36 意欲と能力のある経営体を育成し、農林水産業の振興を図ります	概ね順調	概ね順調	①地域農林水産業の核となる経営体の育成	概ね順調	概ね順調	386	中核的漁業経営体数	経営体	489	505	510	515	520				
																		387	②農林水産業の次代を担う意欲ある新規就業者の確保・育成	概ね順調	概ね順調	387	◆新規就業者数	人	218	260	260	260	260
																		388	「いわて林業アカデミー」の修了生数(累計)【再掲】			388	人	15	48	63	78	93	
389	◆新規林業就業者数			389	人	109	110	110										110	110										
390	「いわて水産アカデミー」の修了生数(累計)【再掲】			390	人	-	10	20										30	40										
391	新規漁業就業者数			391	人	55	65	70										70	70										
392	③女性農林漁業者の活躍促進	順調	概ね順調	392	女性農業者の経営参画割合	%	27.5	29.0										30.0	31.0	32.0									
37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります	概ね順調	概ね順調	①生産性・市場性の高い産地づくりの推進	概ね順調	概ね順調	393	水稲(主食用)オリジナル品種の作付面積	ha										5,000	5,400	5,800	6,000	6,200							
						394	野菜販売額1億円産地の新規育成数(累計)	産地										-	0	1	6	9							
						395	経産牛1頭当たりの年間生乳生産量	kg										8,440	8,450	8,500	8,550	8,600							
						396	肉用牛農家1戸当たりの飼養頭数	頭										19.2	20.7	21.6	22.5	23.5							
						397	素材生産量	千㎡										1,489	1,495	1,500	1,505	1,510							
						398	乾しいたけ植菌本数	千本										882	920	940	960	980							
						399	養殖わかめ生産者1人当たりの生産量	トン										⑦ 16.7	⑧ 17.5	⑨ 17.9	⑩ 18.3	⑪ 18.7							
						400	サクラマス放流尾数	千尾										220	750	875	1,000	1,175							
						401	②革新的な技術の開発と導入促進	概ね順調										概ね順調	401	水稲直播栽培等低コスト栽培技術導入面積割合	%	43	49	53	56	60			
						402	環境制御技術導入経営体数(累計)	経営体										-	5	9	13	16							
						403	ゲノム解析による県有種雄牛の造成頭数(累計)	頭										-	0	2	4	6							
						404	養果促進技術の活用によるカラマツ種子の供給量	kg										40	40	44	48	50							
405	サケの回帰率	%	0.82	0.90	1.04	1.18	1.32																						
406	農林水産業に関する研究開発件数(累計)	件	5	6	12	18	24																						
407	③安全・安心な産地づくりの推進	順調	順調	407	県版GAP認証登録及びGAP認証取得農場数(累計)	農場	12	221	246	271	296																		

指標の動向が芳しくない要因							KPI
実績値		達成度		R1	進捗率	達成度がC又はDとなった理由	
R1	R2	R1	R2	進捗率	(対R4目標)		新型コロナウイルスの影響
53.8	64.2	A	A	171.6	360.0		29
9	16	A	A	69.2	123.1		
627.7	431.2	A	D	98.0	-860.5	新型コロナウイルス感染拡大による外出自粛や、緊急事態宣言に伴う制限等が影響したため。	232
26.5	25.7	D	D	-267.2	-279.7	新型コロナウイルス感染症の影響で体験プログラムや地元の人と交流することの満足度が低下したため。	30 234
8	21	A	A	61.5	161.5		
29.8	8.8	A	D	53.7	-48.8	新型コロナウイルス感染拡大による外国からの渡航制限により、外国人観光客が減少したため。	31
32	163	B	A	20.0	101.9		
72.8	71.9	D	D	-73.7	-82.8	新型コロナウイルス感染症の影響により、移動制限等の解除の見通しが立たなかったことや、人との接触の機会が減少し、体験プログラムや地元の人との交流に関する満足度が低下したことが、再来訪意向を持つ人の割合を減少させたため。	32 235
370	637	A	A	30.8	53.1		
4 8 6 (国内 4) 国内 4 4 2	1 4 2 (国内 0) 国内 1 4 2	C	D	48.4	-321.7	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う緊急事態宣言の発令や都道府県間の移動自粛要請の影響等により、国内線が運休、減便となったほか、海外からの入国制限措置により国際線が全便運休となるなど、運航便数及び旅客数が大幅に減少したため。	38
66.1	41.7	D	D	-14.3	-1176.2	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う緊急事態宣言の発令や都道府県間の移動自粛要請の影響等により、出張や旅行等の航空需要が減退し、利用者が大幅に減少したため。	39
375	-	C	-	45.4	開催等なし		
66.7	-	D	-	-26.3	開催等なし		
93	108	B	B	42.7	61.0		38
455	-	A	-	41.9	開催等なし		
100.075	100.584	B	B	57.8	60.7		
82	87	A	A	117.1	124.3		39
418	286	D	D	-228.0	-712.9	養殖ホタテガイの貝毒出荷規制の長期化や、不漁などの影響により、漁業生産額が減少したため。	40
268	312	A	A	25.8	55.8		
49	65	A	A	43.6	64.1		
117	101	A	B	26.6	49.5		
7	13	C	C	17.5	32.5	家庭の事情等を理由に、開講直前に2名が入講を辞退、研修期間中に更に2名が退講し、第2期修了生は6名となったため。	
45	48	D	D	-66.7	-46.7	主要魚種の不漁などを背景に、漁家子弟外の就業希望者が伸び悩んだため。	
29.9	31.6	A	A	53.3	91.1		42
5,409	5,650	A	B	34.1	54.2		35
-	5	-	A	-	55.6		
-	-	-	-	未確定	未確定		
-	24	-	A	未確定	102.3		
1,519	1,355	A	D	142.9	-638.1	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う中国からの住宅設備機器の部品供給の停滞による全国的な住宅着工の遅れ等により、木材需要が減少したため。	44
746	601	D	D	-138.8	-286.7	乾しいたけ市場価格の低迷や原木価格の高騰等により、生産を再開した者が少数にとどまったほか、既存生産者においても、植菌を見送るなどにより、植菌本数が減少したため。	
19.5	◎ 14.1	A	D	140.0	-130.0	冷水の影響で生長が停滞したことなどにより平成30年度の養殖わかめが減産となり、1人当たりの生産量が減少したため。	37
747	1,891	B	A	55.2	175.0		
49	54	A	A	35.3	64.7		
9	11	A	A	56.3	68.8		
-	2	-	A	-	33.3		44
45	45	A	A	90.0	89.0		
0.20	0.19	D	D	-60.0	-61.4	近年の海洋環境の変化に伴う春期の海水温の上昇や、餌となるプランクトンが減少したため。	46
8	13	A	A	33.3	54.2		43
281	317	A	A	94.7	107.4		47

政策分野	政策分野の評価		政策項目	政策項目の評価		具体的な推進方策	具体的な推進方策の評価		指標の状況																				
	R1	R2		R1	R2		R1	R2	番号	指標名	単位	現状値(H29)	年度目標値			計画目標値(R4)													
													R1	R2	R3														
			38 農林水産物の付加価値を高め、販路を広げます	概ね順調	概ね順調	④生産基盤の着実な整備	順調	順調	408	高度衛生品質管理地域認定数(累計)	市町村	3	5	6	8	10													
									409	水田整備面積(累計)	ha	14,465	15,100	15,400	15,700	16,000													
									410	農業用排水路等の長寿命化対策着手法数(累計)	施設	81	88	91	94	97													
									411	再造林面積	ha	749	850	900	950	1,000													
									412	林道整備延長(累計)	km	4,515	4,535	4,545	4,555	4,565													
									413	漁港施設の長寿命化対策実施施設数(累計)	施設	-	5	10	15	20													
									414	ニホンジカの捕獲数(累計)	頭	⑩ 10,999	10,000	20,000	30,000	40,000													
									415	▼松くい虫による被害量	千㎡	30	30	29	28	27													
									416	6次産業化による販売額	億円	⑧ 303	⑨ 334	① 351	② 368	③ 385													
									417	商品開発等の支援による6次産業化件数(累計)	件	12	12	24	36	48													
									418	素材需要量	千㎡	1,278	1,305	1,320	1,335	1,346													
									419	②県産農林水産物の評価・信頼の向上	順調	概ね順調	419	いわた牛取扱い推奨店登録数	店舗	280	300	310	320	330									
									420	園芸作物(野菜・果樹)の事前契約取引率	%	28	30	32	34	36													
									421	米のオリジナル新品種販売数量	トン	5,500	10,500	14,000	15,000	16,000													
									VI 仕事・収入	C	B	39 農林水産物の付加価値を高め、販路を広げます	概ね順調	概ね順調	②県産農林水産物の評価・信頼の向上	順調	概ね順調	422	素材需要量【再掲】	千㎡	1,278	1,305	1,320	1,335	1,346				
423	水産加工事業者1社当たりの製造品出荷額	億円	⑦ 5.19	⑧ 5.35	⑨ 5.51	① 5.67	② 5.83																						
424	③戦略的な県産農林水産物の輸出促進と外国人観光客等への対応	順調	概ね順調	424	県産農林水産物取扱海外事業者数	社	50	56										59	62	65									
425	④生産者と消費者の結び付きを深め、地域経済の好循環を創出する取組の推進	順調	概ね順調	425	地産地消促進計画策定市町村数(累計)	市町村	26	29										31	32	33									
426	年間売上高1億円以上の産直数	施設	40	42	43	44	45																						
427	①農山漁村を支える人材の育成と地域活動等の支援	順調	遅れ	427	地域ビジョンに基づく実践活動実施集落数(累計)	集落	7	8										16	24	32									
428	「いわたアグリフロンティアスクール」(農村地域活動科目群等)修了生数(累計)	人	38	67	77	87	97																						
429	②魅力あふれる農山漁村づくりの推進	順調	遅れ	429	農山漁村の環境保全活動への参加人数	人	121,453	122,000										122,500	123,000	123,500									
430	農林漁家民泊等利用者数	人回	62,000	62,600	63,200	63,800	64,400																						
431	「食の匠」組織による食文化伝承活動回数	回	26	28	30	32	34																						
432	③自然災害に強い農山漁村づくりの推進	順調	順調	432	ハザードマップ作成等ソフト対策を実施した防災重点ため池の割合	%	4.0	8.0										35.0	70.0	100.0									
433	山地災害防止機能が確保された集落数(累計)	集落	974	985	990	995	1,000																						
434	漁港施設の防災・減災対策実施施設数(累計)	施設	3	14	21	28	35																						
VII 歴史・文化	B	C	40 世界遺産の保存と活用を進めま	概ね順調	概ね順調	①世界遺産の新規・拡張登録の推進	順調	概ね順調										(指標なし)											
																		435	「世界遺産授業」の受講者数(累計)	人	999	1,000	2,000	3,000	4,000				
									436	②世界遺産の理解の増進による遺産の適切な保存・管理・活用の推進	順調	順調	436	講演会・フォーラム等参加者数(累計)	人	600	620	1,260	1,920	2,600									
									437	③世界遺産の持つ新たな魅力の発信	順調	遅れ	437	講演会・フォーラム等参加者数(累計)	人	600	620	1,260	1,920	2,600									
									438	④世界遺産を活用した地域間交流の推進	順調	遅れ	438	文化遺産ネットワーク構成資産数(累計)	箇所	0	0	5	10	10									
									439	①民俗芸能の公演発表などによる、伝統文化への理解促進と情報発信	順調	遅れ	439	「岩手県民俗芸能フェスティバル」鑑賞者数(累計)	人	700	800	1,600	2,400	3,200									
									440	②民俗芸能など伝統文化を生かした交流の推進	順調	遅れ	440	「食の匠」組織による食文化伝承活動回数【再掲】	回	26	28	30	32	34									
									441	③様々な文化財などを活用した歴史への理解促進と情報発信	遅れ	遅れ	441	「いわたの文化情報大辞典」ホームページ訪問者数	人	398,181	406,000	411,000	414,000	417,000									
									442	④様々な文化財などを活用した交流の推進	概ね順調	概ね順調	442	文化財のユニークビュー活用件数(累計)	件	25	40	60	80	100									
									443				443	文化財保存活用地域計画を策定した市町村数(累計)	市町村	-	3	8	15	22									
									VIII 自然環境	B	B	42 多様で優れた環境を守り、次世代に引き継ぎます	概ね順調	概ね順調	①生物多様性の保全	やや遅れ	遅れ	444	◆イヌワシの繁殖率	%	⑩ 10.7	14.0	14.0	14.0	14.0				
																		445	ニホンジカの捕獲数(累計)【再掲】	頭	⑩ 10,999	10,000	20,000	30,000	40,000				
																		446	②自然とのふれあいの促進	概ね順調	遅れ	446	◆グリーンボランティア登録者数	人	222	230	230	230	230
																		447	農山漁村の環境保全活動への参加人数【再掲】	人	121,453	122,000	122,500	123,000	123,500				
																		448	③良好な大気・水環境の保全と環境負荷低減に向けた取組の促進	順調	順調	448	◆大気の二酸化窒素等環境基準達成率	%	100	100	100	100	100

実績値						達成度		R1		進捗率		指標の動向が芳しくない要因		KPI
R1	R2	R1	R2	R1	R2	R1	R2	進捗率	進捗率	達成度がC又はDとなった理由		新型コロナウイルスの影響		
5	6	A	A	28.6	42.9									
15,185	15,427	A	A	46.9	62.7								48	
88	93	A	A	43.8	75.0								61	
830	876	B	B	32.3	50.6								49	
4,543	4,556	A	A	56.0	82.0									
5	12	A	A	25.0	60.0								50	
14,420	35,151	A	A	36.1	87.9									
28	23	A	A	66.7	233.3								51	
320	① 303	D	D	20.7	0.0						販売額の大半を占める農産物直売所の売り上げが伸び悩み、減少したため(前年対比95%)。		52	
12	24	A	A	25.0	50.0								60	
1,332	1,117	A	D	79.4	-236.8						新型コロナウイルス感染症の影響に伴う中国からの住宅設備機器の部品共有の停滞による全国的な住宅着工の遅れにより木材需要が減少し、一部の木材加工施設において原木の受入れを制限したため。	○		
324	344	A	A	88.0	128.0								53	
32	39	A	A	50.0	137.5									
9,959	13,036	B	B	42.5	71.8									
1,332	1,117	A	D	79.4	-236.8						新型コロナウイルス感染症の影響に伴う中国からの住宅設備機器の部品共有の停滞による全国的な住宅着工の遅れにより木材需要が減少し、一部の木材加工施設において原木の受入れを制限したため。	○		
5.61	⑤ 5.86	A	A	65.6	104.7								55	
56	60	A	A	40.0	66.7									
29	31	A	A	42.9	71.4									
42	39	A	D	40.0	-20.0						産直経営セミナーの開催や専門家派遣による産直運営の改善指導などの支援に取り組んだが、新型コロナウイルス感染症の影響による来店者数の減少などにより、令和2年度目標値43施設に対し、39施設となったため。	○	57	
7	13	B	B	21.9	40.6								58	
69	-	A	-	52.5	開催等なし									
126,100	121,558	A	D	227.0	5.1						新型コロナウイルス感染症の影響により、「県民参加の森林づくり促進事業」の実施団体や参加者数が減少したため。	○		
62,621	30,639	A	D	25.9	-1306.7						新型コロナウイルス感染症の影響により、旅行者が減少し、県内で受入れを予定していた体験型教育旅行の半数が中止となったため。	○		
30	16	A	D	50.0	-125.0						新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止する観点から、予定していた料理実習等の開催を中止したため。	○		
9.0	35.0	A	A	5.2	32.3									
985	990	A	A	42.3	61.5								62	
18	23	A	A	46.9	62.5								63	
-														
1,134	2,380	A	A	28.4	59.5								115 238	
600	1,160	B	B	23.1	44.6									
-	0	-	D	-	0.0						構成資産の特定や実施体制の構築に向けた市町村との調整に時間を要したため。		117 240	
818	1,232	A	C	25.6	38.5						新型コロナウイルス感染症の影響による移動や外出自粛により来場者数が減少したため。	○	118 241	
3,455	2,144	A	D	260.0	-2362.0								119 242	
30	16	A	D	50.0	-125.0						新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止する観点から、予定していた料理実習等の開催を中止したため。	○		
310,570	355,425	D	D	74.5	85.2						大事典の各種SNSに動画等のコンテンツを掲載し、ホームページを訪問せずに情報にアクセスできる構成としたため。			
91	122	A	A	91.0	122.0									
1	0	D	D	4.5	0.0						新型コロナウイルス感染症の影響によりワーキンググループや協議会の開催が遅延するなど、策定に着手済みの市町村においてはスケジュールを見直す必要性が生じたため。	○	121	
7.4	7.7	D	D	13.2	27.0						繁殖成功率の向上を図るために給餌や営巣地の改良に取り組んだが、天候や野生動物による捕食などの影響があったため。			
14,420	35,151	A	A	36.1	87.9									
226	230	B	A	24.6	49.6									
126,100	121,558	A	D	227.0	5.1						新型コロナウイルス感染症の影響により、「県民参加の森林づくり促進事業」の実施団体や参加者数が減少したため。	○		
100	100	A	A	25.0	50.0									

政策分野	政策分野の評価		政策項目	政策項目の評価		具体的な推進方策	具体的な推進方策の評価		指標の状況							
	R1	R2		R1	R2		R1	R2	番号	指標名	単位	現状値(H29)	年度目標値			計画目標値(R4)
													R1	R2	R3	
									449	◆排水基準適用の事業場における排水基準適合率	%	100	100	100	100	100
									450	環境報告書の県ホームページ掲載件数(累計)	件	228	305	340	375	410
						④水と緑を守る取組の推進	概ね順調	概ね順調	451	水生生物調査参加者数(累計)	人	3,912	3,700	7,400	11,100	14,800
									452	水と緑を守り育てる環境保全活動数(累計)	件	839	840	1,680	2,520	3,360
									453	県民参画による公益的な機能を重視する森林整備面積(累計)	ha	15,507	17,800	19,300	20,040	20,780
						⑤北上川清流化対策	順調	順調	454	◆新中和処理施設放流水水質基準達成率	%	100	100	100	100	100
						⑥環境学習の推進と県民等との連携・協働の取組の促進	概ね順調	概ね順調	455	◆環境学習交流センター利用者数	人	43,048	42,000	42,000	42,000	42,000
									456	水生生物調査参加者数(累計)[再掲]	人	3,912	3,700	7,400	11,100	14,800
Ⅴ 自然環境	B	B	42 多様で優れた環境を守り、次世代に引き継ぎます	概ね順調	概ね順調	⑦三陸ジオパークに関する取組の推進	概ね順調	概ね順調	457	ジオパーク学習会等の参加者数(累計)	人	165	500	1,000	1,500	2,000
			43 循環型地域社会の形成を進めます	遅れ	遅れ	①産業物の発生抑制・再使用・再生利用の推進	概ね順調	概ね順調	458	◆主要ジオサイトの観光入込客数	千人	1,115	1,115	1,115	1,115	1,115
									459	◆エコショップについて認定店舗数	店舗	226	226	226	226	226
						②災害に強く持続可能な廃棄物処理体制の構築	やや遅れ	遅れ	460	事業者等の3R推進の取組に対する支援実施件数(累計)	件	101	113	119	125	131
									461	◆産業廃棄物の自県内処理率	%	94.8	97.5	97.5	97.5	97.5
						③産業廃棄物の適正処理の推進	概ね順調	概ね順調	462	災害廃棄物処理計画策定市町村数(累計)	市町村	1	14	20	26	33
									463	◆産業廃棄物適正処理率	%	99.5	100	100	100	100
									464	電子マニフェスト普及率	%	49	55	60	65	70
									465	青森県環境産業廃棄物不法投棄事案に係る浄化完了済み地区の割合	%	66.7	73.3	73.3	86.7	100.0
			44 地球温暖化防止に向け、低炭素社会の形成を進めます	概ね順調	概ね順調	①温室効果ガス排出削減対策の推進	概ね順調	順調	466	◆省エネ活動を実施している県民の割合	%	86.4	87.5	87.5	87.5	87.5
									467	いわて地球環境にやさしい事業所認定数	事業所	202	212	222	232	242
						②再生可能エネルギーの導入促進	概ね順調	概ね順調	468	乗用車の登録台数に占める次世代自動車の割合	%	14.8	19.1	21.3	23.5	25.7
									469	再生可能エネルギー導入量(累計)	MW	1,046	1,269	1,651	1,669	1,687
									470	住宅用太陽光発電設備導入件数(累計)	件	25,634	27,800	28,600	29,200	29,700
									471	農業水利施設を活用した小水力発電導入数(累計)	箇所	7	8	9	9	10
									472	チップの利用量	Bdt	230,809	231,700	232,500	233,000	233,800
						③適切な森林整備等の取組推進による森林吸収源対策	順調	順調	473	間伐材利用率	%	40.8	41.3	41.8	42.3	42.8
						④地球温暖化に伴う気候変動の影響への適応	遅れ	やや遅れ	474	気候変動対策に関する総合イベント参加者数(累計)	人	4,942	5,000	10,000	15,000	20,000
Ⅵ 社会基盤	B	B	45 科学・情報技術を活用できる基盤を強化します	やや遅れ	やや遅れ	①国際研究拠点の形成と関連インフラの整備	概ね順調	順調	475	研究者等調査対応件数(累計)	件	10	14	31	51	75
									476	加速器関連産業における共同研究開発件数(累計)	件	4	1	2	3	4
									477	三陸海域論文知事表彰応募件数(累計)	件	10	10	20	30	40
						②イノベーションの創出に向けた研究開発の推進	順調	順調	478	特許出願等相談件数	件	1,599	1,625	1,650	1,675	1,700
									479	◆県の支援による科学技術に関する競争的資金獲得件数	件	10	10	10	10	10
									480	公設試験研究機関における産学官共同研究数(累計)	件	120	122	246	372	500
						③ICT活用による地域課題の解決と県民利便性の向上	順調	順調	481	市町村ICT活用サービス開始数	件	18	15	17	19	21
									482	ICTフェア来場者数	人	479	520	560	600	640
									483	ICTセミナー受講者数(累計)[再掲]	人	93	180	370	570	780
						④情報通信インフラの整備促進	概ね順調	概ね順調	484	▼携帯電話不感地域人口	人	3,369	3,109	3,071	3,034	3,010
									485	超高速ブロードバンド(光ファイバー)サービス拡大支援エリア数(累計)	箇所	0	3	6	9	12
			46 安全・安心を支える社会資本を整備します	順調	順調	①ハード対策とソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策	概ね順調	順調	486	近年の洪水災害に対応した河川改修事業の完了河川数(累計)	河川	0	3	4	6	8
									487	県管理河川における水位周知河川の指定河川数(累計)	河川	30	41	42	44	45
									488	県管理河川における想定最大規模の降雨に対応した洪水浸水想定区域の指定河川数(累計)	河川	1	23	27	30	32
									489	土砂災害警戒区域等指定箇所数(累計)	箇所	5,510	7,300	8,200	9,100	10,000
									490	岩手山火山噴火対応施設が概成した深流数(累計)	深流	2	2	3	3	4

実績値						達成度		R1 進捗率		進捗率 (対R4目 標)		指標の動向が芳しくない要因		KPI
R1	R2	R1	R2	R1 進捗率	R2 進捗率	達成度がC又はDとなった理由		新型コロナ ウイルスの 影響						
100	100	A	A	25.0	50.0									
338	376	A	A	60.4	81.3									
4,499	7,951	A	A	30.4	53.7									
965	1,871	A	A	28.7	55.7								105	
16,666	17,208	D	D	22.0	32.3									
100	100	A	A	25.0	50.0									
49,789	30,511	A	C	29.6	47.8									
4,499	7,951	A	A	30.4	53.7									
809	1,648	A	A	40.5	82.4									
1,203	1,011	A	B	27.0	49.6								107 246	
225	173	B	C	24.9	44.0									
118	125	A	A	56.7	80.0									
94.1	① 95.8	B	B	24.1	48.7									
8	11	D	D	21.9	31.3									
99.6	99.7	B	A	25.0	49.9									
62	61	A	A	61.9	57.1									
80.0	86.7	A	A	39.9	60.1									
86.4	86.4	B	B	24.7	49.4								108	
245	252	A	A	107.5	125.0									
18.9	20.8	B	B	37.6	55.0									
1,444	1,595	A	B	62.1	85.6									
29,145	30,529	A	A	86.4	120.4									
8	9	A	A	33.3	66.7									
229,064	230,421	D	D	-58.3	-13.0									
42.0	42.0	A	A	60.0	60.0								110	
0	6,199	D	C	0.0	31.0								111	
25	39	A	A	33.3	52.0									
1	2	A	A	25.0	50.0									
6	17	C	B	15.0	42.5									
1,730	1,803	A	A	129.7	202.0									
10	11	A	A	25.0	52.5									
112	263	B	A	22.4	52.6								112	
17	21	A	A	81.0	100.0								113	
558	-	A	-	49.1	開催等なし									
241	-	A	-	30.9	開催等なし								215	
2,688	1,499	A	A	189.7	520.9								114	
2	2	C	D	16.7	16.7									
3	5	A	A	37.5	62.5									
38	40	C	B	53.3	66.7									
20	26	B	B	61.3	80.6									
7,713	11,079	A	A	49.1	124.0									
2	3	A	A	50.0	75.0									

政策分野	政策分野の評価		政策項目	政策項目の評価		具体的な推進方策	具体的な推進方策の評価		指標の状況																																																																																																																					
	R1	R2		R1	R2		R1	R2	番号	指標名	単位	現状値(H29)	年度目標値			計画目標値(R4)																																																																																																														
													R1	R2	R3																																																																																																															
						②公共建築物等の耐震化による安全の確保	順調	概ね順調	491	防災拠点建築物(県・市町村庁舎)における耐震改修実施施設数(累計)	施設	7	7	10	10	10																																																																																																														
									492	県立学校の耐震化率【再掲】	%	98.2	99.1	100	100	100																																																																																																														
									493	私立学校の耐震化率【再掲】	%	98.0	88.4	89.7	91.1	92.5																																																																																																														
IX 社会基盤	B	B	46 安全・安心を支える社会資本を整備します	順調	順調	②公共建築物等の耐震化による安全の確保	順調	概ね順調	494	病院の耐震化率【再掲】	%	69.6	75.0	76.3	77.4	78.4																																																																																																														
																	③災害に強い道路ネットワークの構築	順調	概ね順調	495	高規格幹線道路等の整備延長(累計)	km	432	506	615	615	615																																																																																																			
																												④日常生活を支える安全な道づくりの推進	順調	順調	499	救急医療機関へのアクセス道路の整備延長(累計)	km	-	0.0	3.8	3.8	10.8																																																																																								
																																							⑤自然災害に強い農山漁村づくりの推進(再掲)	順調	順調	502	ハザードマップ作成等ソフト対策を実施した防災重点ため池の割合【再掲】	%	4.0	8.0	35.0	70.0	100.0																																																																													
																																																		①産業振興や交流を支える道路整備	順調	概ね順調	505	高規格幹線道路等の整備延長(累計)【再掲】	km	432	506	615	615	615																																																																		
																																																													②港湾の整備と利活用の促進	順調	やや遅れ	508	港湾におけるコンテナ貨物取扱数(実入り)	TEU	4,263	9,900	13,300	18,000	24,300																																																							
																																																																								③いわて花巻空港の機能拡充と利活用の促進	やや遅れ	やや遅れ	510	いわて花巻空港の航空旅客数【再掲】	千人	4 4 1 0 2 1	5 0 7 4 4 3	5 2 5 7 7 4 8	5 2 5 9 9 4 4	5 3 4 1 4 5 3																																												
																																																																																			④農林水産業の生産基盤の着実な整備(再掲)	順調	順調	512	水田整備面積(累計)【再掲】	ha	14,465	15,100	15,400	15,700	16,000																																	
																																																																																														①社会資本の適切な維持管理等の推進	順調	概ね順調	517	「岩手県公共施設等総合管理計画」に基づく(個別施設計画)策定数(累計)	分野	8	13	16	16	16																						
																																																																																																									②住民との協働による維持管理の推進	順調	順調	520	◆県管理道路の維持管理活動を行う団体数	団体	353	353	353	353	353											
																																																																																																																				③建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化(再掲)	順調	概ね順調	522	若者、女性の活躍推進、経営力強化を目的とする講習会の受講者数(累計)【再掲】	人	962	1,000	2,000	3,000	4,000
			②川や海岸の清掃美化活動を行う団体数	団体	60	60	60	60	60	60	60	60																																																																																																																		
													③ICTを活用した県管建設工事の実施件数(累計)【再掲】	件	14	28	35	42	50	50	50	50																																																																																																								
																							④岩手県防災会議における女性委員数	人	8	13	13	13	13	13	13	13																																																																																														
																																	①多様な生き方が認められる男女共同参画社会の実現に向けた環境の整備	順調	概ね順調	529	女性委員が参画する市町村防災会議の割合	%	81.8	93.9	100.0	100.0	100.0																																																																																			
																																												②川や海岸の清掃美化活動を行う団体数	団体	60	60	60	60	60	60	60	60																																																																									
																																																						③ICTを活用した県管建設工事の実施件数(累計)【再掲】	件	14	28	35	42	50	50	50	50																																																															
																																																																④岩手県防災会議における女性委員数	人	8	13	13	13	13	13	13	13																																																					
																																																																										①多様な生き方が認められる男女共同参画社会の実現に向けた環境の整備	順調	概ね順調	530	学校における男女混合名簿の使用率	%	93.9	50	65	85	100																																										
																																																																																					②川や海岸の清掃美化活動を行う団体数	団体	60	60	60	60	60	60	60	60																																
																																																																																															③ICTを活用した県管建設工事の実施件数(累計)【再掲】	件	14	28	35	42	50	50	50	50																						
																																																																																																									④岩手県防災会議における女性委員数	人	8	13	13	13	13	13	13	13												

実績値		達成度		R1	進捗率	指標の動向が芳しくない要因		KPI
R1	R2	R1	R2	進捗率	(対R4目標)	達成度がC又はDとなった理由		新型コロナウイルスの影響
7	8	A	B	70.0	80.0			
99.1	100	A	A	50.0	100.0			
88.3	88.3	B	D	23.6	23.6	耐震化に係る補助制度の周知や活用に関する相談への対応、耐震改修の実施及び耐震性のある保育園の幼児遊戯型認定こども園への移行により、耐震性のある施設が増加しましたが、幼児遊戯型認定こども園移行の中には未耐震化施設を保有していた園もあったことにより、全体の耐震化率は前年度から変動がなかったため。		
74.7	76.1	B	B	58.0	73.9			
506	584	A	B	40.4	83.1			
5	12	A	B	25.0	60.0			
11	18	B	D	31.4	51.4	工事着手後の施工条件の変化への対応等に不測の時間を要し、工事の完成が遅れたため。		
-	1	-	A	-	6.7			
-	8.9	-	A	-	82.4			
6.0	24.4	A	A	15.2	61.6			
0.9	3.6	A	A	10.2	40.9			
9.0	35.0	A	A	5.2	32.3			
985	990	A	A	42.3	61.5			62
18	23	A	A	46.9	62.5			63
506	584	A	B	40.4	83.1			
-	5.6	-	B	-	37.3			
2.1	14.0	A	A	8.8	58.3			
9,555	8,128	B	D	26.4	19.3	新型コロナウイルスの影響により、主要貨物である鋼材、紙・パルプ等の貨物の取扱いが減少したため。		○
2	-	A	-	50.0	開催等なし			33
4 8 6 4 4 4 4 2	1 4 2 0 0 1 4 2	C	D	48.4	-321.7	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う緊急事態宣言の発令や都道府県間の移動自粛要請の影響等により、国内線が運休、減便となったほか、海外からの入国制限措置により国際線が全便運休となるなど、運航便数及び旅客数が大幅に減少したため。		○
375	-	C	-	45.4	開催等なし			
15,185	15,427	A	A	46.9	62.7			48
88	93	A	A	43.8	75.0			61
830	876	B	B	32.3	50.6			49
4,543	4,556	A	A	56.0	82.0			
5	12	A	A	25.0	60.0			50
10	16	D	A	25.0	100.0			
24	36	A	C	14.0	25.2	関係機関との協議や工事着手後の施工条件の変化等により工事進捗が遅れたため。		
40	64	A	A	29.4	47.1			
352	352	B	B	24.9	49.9			
61	68	A	A	25.4	53.8			
1,127	2,300	A	A	28.2	57.5			
38	44	A	A	76.0	88.0			
126	130	A	A	40.0	66.7			
1,406	-	A	-	35.2	開催等なし			136
3,253	5,165	C	D	18.5	29.3	新型コロナウイルス感染症の影響により、申込みのキャンセルや申込件数の減少により受講者が減少したため。		○
163	196	B	A	41.9	86.5			
15	13	A	A	28.8	53.8			
84.8	84.8	D	D	16.5	16.5	市町村向けの説明会等により、女性委員の積極的登用について働きかけを行ったが、女性委員が参画していない市町村において、委員改選期までの間に委員候補者との調整が図らなかったため。		
70	87	A	A	50.8	78.7			

政策分野	政策分野の評価		政策項目	政策項目の評価		具体的な推進方策	具体的な推進方策の評価		指標の状況														
	R1	R2		R1	R2		R1	R2	番号	指標名	単位	現状値(H29)	年度目標値			計画目標値(R4)							
													R1	R2	R3								
			50 幅広い市民活動や多様な主体による県民運動を促進します	概ね順調	概ね順調	②若者の活躍支援	概ね順調	概ね順調	531	%	中 21	31	50	75	100								
532	%	◆高 81							100	100	100	100											
533	%	27.5							29.0	30.0	31.0	32.0											
534	団体	62							73	79	85	91											
535	回	37,925							41,000	41,000	41,000	41,000											
536	人	200							200	400	600	800											
537	人	7,498							7,500	13,000	18,500	24,000											
538	社	15							120	160	200	240											
539	人	277							337	397	457	517											
540	人	340							410	480	550	620											
541	人	122				100	200	300	400														
542	人	146				150	150	150	150														
543	件	69				50	55	60	70														
544	人	234				324	360	395	431														
545	%	57				59	60	61	63														
546	%	53				55	57	59	61														
547	%	56.0				61.2	63.8	66.4	69.0														
548	回	31,126				31,630	32,130	32,630	33,130														
549	%	50				70	80	90	100														
550	団体	485				545	570	595	620														
551	事業者	128	400	600	800	1,000																	
552	人	◆ 47,352	54,000	108,000	162,000	216,000																	
553	%	86.4	87.5	87.5	87.5	87.5																	
554	法人	38.8	39.7	40.0	40.4	40.8																	
555	%	3.6	3.8	4.0	4.2	4.4																	
						①多様な主体の参画・連携・協働に向けた機運醸成とネットワークづくり	順調	概ね順調	548	回	31,126	31,630	32,130	32,630	33,130								
						②官民連携による県民運動の展開	概ね順調	概ね順調	549	%	50	70	80	90	100								
						③社会のニーズに対応したNPOの活動促進に向けた支援	順調	遅れ	550	団体	485	545	570	595	620								
									551	事業者	128	400	600	800	1,000								
									552	人	◆ 47,352	54,000	108,000	162,000	216,000								
									553	%	86.4	87.5	87.5	87.5	87.5								
									554	法人	38.8	39.7	40.0	40.4	40.8								
									555	%	3.6	3.8	4.0	4.2	4.4								

実績値						達成度		R1 進捗率		進捗率 (対R4目 標)		指標の動向が芳しくない要因		KPI
R1	R2	R1	R2	R1 進捗率	R2 進捗率	達成度がC又はDとなった理由		新型コロナウイルスの 影響						
50	75	A	A	36.7	68.4									
99	100	B	A	24.8	49.8									
29.9	31.6	A	A	53.3	91.1								42	
79	95	A	A	58.6	113.8								139	
42.332	56.406	A	A	25.8	60.2									
311	378	A	B	38.9	47.3								140	
5.486	7.264	C	D	22.9	30.3	新型コロナウイルス感染症の影響により、来場者数を制限して開催したため。			○					
150	254	A	A	60.0	106.2								141	
329	-	B	-	21.7	開催等なし								142	
401	-	B	-	21.8	開催等なし								143	
61	128	C	C	15.3	32.0	開催に当たり、広域振興局、市町村、関係団体等を通じ周知を図ったほか、個別に説明会参加の呼びかけを行ったが、新型コロナウイルス感染症の影響による参加自粛やアクティブ・シニア交流会の開催中止等のため。			○					
146	35	B	D	24.3	30.2	各市町村が配置する生活支援コーディネーターのスキルアップと円滑な活動の支援のための情報交換会を開催したが、新型コロナウイルス感染症の影響により開催を一部見合わせ開催回数が減少したこと及び県内クラスター発生の影響により参加自粛等が見られたため。			○					
46	52	B	B	65.7	74.3									
227	222	D	D	-3.6	-6.1	平成29年から特別支援学校における就労アセスメントが可能となったこと等により、当該サービスを利用せずに、直接、一般就労するなどのケースが増加傾向にあることから、利用者が見込みを下回ったため。								
58	64	D	A	16.7	116.7								27	
55	53	A	D	25.0	0.0	農林水産業者と就労継続支援事業所等とのマッチング支援等に取り組みましたが、障がい特性と作業内容との調整の困難さなどから、農業に取り組み事業所数が見込を下回ったため。							156	
55.0	65.2	D	A	-7.7	70.8								22	
54.710	154.300	A	A	1176.8	6146.4									
71	79	A	B	42.0	58.0									
546	596	A	A	45.2	82.2									
319	544	C	B	21.9	47.7								25 75	
78.423	113.591	A	A	36.3	52.6									
84.9	86.4	B	B	24.3	48.9								108	
40.1	39.5	A	D	65.0	35.0	NPO活動交流センターを拠点として、NPO法人の活動紹介や法人の設立等に関する研修会及び相談会等に取り組みましたが、震災からの復旧・復興を目的に設立された法人が解散する傾向にあり、法人の解散件数が新規認証件数を上回ったため。								
4.1	4.3	A	A	62.5	87.5									

# 岩手県総合計画審議会「県民の幸福感に関する分析部会」 令和3年度年次レポート（案）【概要版】

## 1 分析目的

- 県では、「いわて県民計画（2019～2028）」政策推進プランの進捗管理に当たり、いわて幸福関連指標をはじめとする客観的指標の達成状況に加え、県民がどの程度幸福を実感しているかといった県民意識調査の結果や社会経済情勢を踏まえて政策を総合的に評価することにより、政策立案に反映させていくこととしている。
- 県民の幸福感に関する分析部会では、県民の幸福感を評価に反映させるため、令和3年1月から2月に実施した県民意識調査結果について、いわて県民計画が始まる直前の平成31年（基準年）の調査結果と比較し、幸福に関する分野別実感の変動要因等について分析を行った。

## 2 分析対象

- 以下の「県民意識調査」で把握した県民の幸福に関する様々な実感について、「補足調査」の結果も踏まえながら、統計手法等を活用の上、分析を行った。

表1 県民意識調査と補足調査

調査名	県の施策に関する県民意識調査	県の施策に関する県民意識調査（補足調査）
調査対象	県内に居住する18歳以上の男女	
対象者数	5,000人	600人（各広域振興圏150人）
抽出方法	無作為抽出	固定（H31調査回答者から抽出）
調査時期	毎年1～2月	
調査項目	主観的幸福感、分野別実感 等	主観的幸福感、分野別実感、分野別実感の回答理由 等

## 3 分析結果

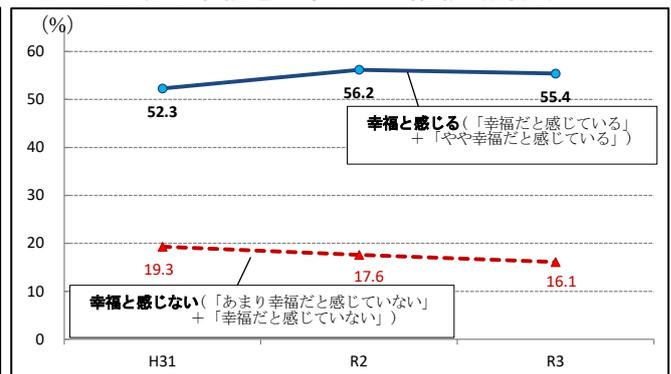
### (1) 主観的幸福感の分析結果

- 令和3年県民意識調査の結果によると、5段階の選択肢に応じて5点（幸福だと感じている）から1点（幸福だと感じていない）を配点したところ、**県全体の实感平均値は、3.52点**（基準年調査：3.43点）となり、**主観的幸福感としては上昇**。
- なお、「幸福だと感じている」と「やや幸福だと感じている」と回答した人の割合は、**県全体で55.4%**となり、**基準年調査より3.1ポイント上昇**。  
また、「幸福だと感じていない」又は「あまり幸福だと感じていない」と回答した人は**16.1%**となり、**基準年調査より3.2ポイント低下**。
- 幸福を判断するに当たって特に重視した事項は、「健康状況」及び「家族関係」。
- 属性別に基準年調査と比較すると、以下の属性で主観的幸福感が上昇。
  - ・性別：「男性」及び「女性」
  - ・年代別：「60歳代」
  - ・子の数別：「2人」
  - ・職業別：「専業主婦・主夫」及び「60歳以上の無職」
  - ・世帯構成別：「夫婦のみ世帯」及び「その他世帯」
  - ・居住年数別：「20年以上」
  - ・広域振興圏別：「県南広域振興圏」

図1 主観的幸福感の平均値（県計）の推移〔点数〕



図2 主観的幸福感（県計）の推移〔割合〕



(2) 主観的幸福感に関連する12の分野別実感の分析結果

① 分野別実感の変動状況に係る分析結果

令和3年県民意識調査結果から得られた分野別実感の平均値を、県民計画の開始前である平成31年を基準とした場合、以下のとおり、上昇が4分野、横ばいが4分野、低下が4分野となった。

上 昇（4分野）：心身の健康、子育て、子どもの教育、必要な収入や所得

横ばい（4分野）：家族関係、住まいの快適さ、仕事のやりがい、自然のゆたかさ

低 下（4分野）：余暇の充実、地域社会とのつながり、地域の安全、歴史・文化への誇り

分野別実感が増した要因は、補足調査において実感が上昇した人の上位3位までの回答理由等から、表2のとおり推測された。

表2 分野別実感が増した要因分析結果

上昇した 分野別実感	基準年（H31）と令和 3年の実感平均値の差	推測される要因等
心身の健康	0.07 (3.07)	<p>【からだ】</p> <p>ア 睡眠・休養・しごと・学業・運動などの暮らしの時間配分（ワークライフバランス）が良かったこと</p> <p>イ 健康診断の結果が良かったこと</p> <p>ウ 持病がないこと</p> <p>【こころ】</p> <p>ア 睡眠・休養・しごと・学業・運動などの暮らしの時間配分（ワークライフバランス）が良かったこと</p> <p>イ からだの健康状態が良好であること</p> <p>ウ 仕事・学業以外の私生活におけるストレスが減ったこと</p>
子育て	0.08 (3.16)	<p>ア 子どもを預けられる場所（保育所など）があること</p> <p>イ 子どもを預けられる人（親、親戚など）がいること</p> <p>ウ 配偶者が家事に参加していること</p> <p>エ 自分の就業状況（労働時間、休業・休暇など）が良好であること</p> <p>オ 自分の勤め先の子育てに対する理解があること</p>
子どもの教育	0.10 (3.20)	<p>ア 学力を育む教育内容となっていること</p> <p>イ 人間性、社会性を育むための教育内容となっていること</p> <p>ウ 健やかな体を育む教育内容（体育、部活動の内容など）となっていること</p>
必要な 収入や所得	0.13 (2.77)	<p>ア 自分の収入・所得額（年金を含む）が十分であること</p> <p>イ 家族の収入・所得額（年金を含む）が十分であること</p> <p>ウ 生活の程度が十分であること</p>

(注) ( ) は、令和3年県民意識調査における実感平均値。

分野別実感が低下した要因は、補足調査において実感が低下した人の上位3位までの回答理由等から、表3のとおり推測された。

表3 分野別実感が低下した要因分析結果

低下した分野別実感	基準年（H31）と令和3年の実感平均値の差	推測される要因等
余暇の充実	△0.08 (2.97)	ア 自由な時間を十分に確保できなかったこと イ 知人・友人との交流が減ったこと ウ 趣味・娯楽活動の場所・機会が減ったこと
地域社会とのつながり	△0.25 (3.09)	ア 隣近所との面識・交流が減ったこと イ 自治会・町内会活動への参加が減ったこと (環境美化、防犯・防災活動など) ウ その地域で過ごした年数が影響していること
地域の安全	△0.06 (3.76)	ア 自然災害の発生が多く、被害も大きくなっていること イ 交通事故の防止対策(歩道の整備など)が十分とは言えないこと ウ 社会インフラの老朽化(橋、下水道など)が懸念されること
歴史・文化への誇り	△0.11 (3.18)	ア 誇りを感じる歴史や文化が見当たらないこと イ 地域のお祭り・伝統芸能の発表の機会が減少していること ウ その地域で過ごした年数が長いこと

(注) ( ) は、令和3年県民意識調査における実感平均値。

② 分野別実感が一貫して高値又は低値で推移している属性とその要因

平成 28 年から令和 3 年までの県民意識調査で得られた分野別実感で、一貫して高値（4 点以上）で推移している属性については、補足調査の結果、各分野別実感において「感じる・やや感じる」と回答した人の上位 3 位までの回答理由から、表 4 のとおり要因が推測された。

表 4 分野別実感が一貫して高値で推移している属性の要因分析結果

分野別実感	属性		実感平均値	推測される要因
家族関係	世帯構成	夫婦のみ	4.00～4.05	ア 会話の頻度が多いこと イ 同居（あるいは別居）がうまくいっていること ウ 自分がよい精神的影響（貢献）を家族にもたらしていること エ 家族がよい精神的影響（貢献）を自分にもたらしていること
自然のゆたかさ	全ての属性		4.08～4.50	ア 緑の量が豊かであること イ 空気の状態が綺麗であること ウ 水（河川、池、地下水など）の状態が綺麗であること

平成 28 年から令和 3 年までの県民意識調査で得られた分野別実感で、一貫して低値（3 点未満）で推移している属性については、補足調査の結果、各分野別実感において「感じない・あまり感じない」と回答した人の上位 3 位までの回答理由から、表 5 のとおり要因が推測された。

表 5 分野別実感が一貫して低値で推移している属性の要因分析結果

分野別実感	属性		実感平均値	推測される要因
余暇の充実	年代	30歳代	2.71～2.88	ア 自由な時間を十分に確保できなかったこと イ 趣味・娯楽活動の場所・機会が少ないこと ウ 知人・友人との交流が少ないこと
		40歳代	2.82～2.88	
		50歳代	2.68～2.92	
	職業	常用雇用者	2.82～2.89	
	世帯構成	2世代世帯	2.80～2.98	
	子の人数	子どもはいない	2.84～2.97	
子育て	年代	20歳代	2.75～2.99	ア 子育てにかかる費用が高いこと イ 子どもを預けられる場所（保育所など）がないこと ウ 子育て支援サービスの内容が十分とは言えないこと エ わからない（身近に子どもがいない、子育てにかかわっていないなど）
	世帯構成	ひとり暮らし	2.71～2.97	
	子の人数	子どもはいない	2.60～2.83	
子どもの教育	子の人数	子どもはいない	2.80～2.98	ア 人間性、社会性を育むための教育内容が十分とは言えないこと イ 学力を育む教育内容が十分とは言えないこと ウ 不登校やいじめなどの対応が十分とは言えないこと エ わからない（身近に子どもがいない、子育てにかかわっていないなど）
必要な収入や所得	会社役員・団体役員、居住年数10～20年未満を除く全ての属性		2.20～2.99	ア 自分の収入・所得額（年金を含む）が十分とは言えないこと イ 家族の収入・所得額（年金を含む）が十分とは言えないこと ウ 自分の金融資産の額が十分とは言えないこと

### 【追加分析】新型コロナウイルス感染症の分野への影響と分野別実感の関連性の分析

令和3年県民意識調査において、新たに、新型コロナウイルス感染症の各分野への影響を調査した結果、全12分野において、「よい影響を感じる＋ややよい影響を感じる（以下、「良い影響を感じる」という。）」と回答した人が約1割、「よくない影響を感じる＋あまりよくない影響を感じる（以下、「良くない影響を感じる」という。）」と回答した人が約4～6割であり、その他「どちらともいえない」、「影響を感じない」、「不明」という回答があった。

また、分野別にみると、「良くない影響を感じる」と回答した人の割合が高いのは、「こころの健康」62%、「余暇の充実」60%、「からだの健康」56%となった一方、割合が低いのは、「自然のゆたかさ」38%、「住まいの快適さ」39%、「仕事のやりがい」41%であった。

新型コロナウイルス感染症の分野への影響と分野別実感の関連性については、新型コロナウイルス感染症が「分野別実感」に一定程度影響を与えたと推測されるものの、以下のとおり、「新型コロナウイルス感染症の影響」と「分野別実感」の間に明確な関係性を確認することはできなかった。

#### 【分析結果】

- ・ 令和3年県民意識調査における「分野別実感」と「新型コロナウイルス感染症の影響」をクロス集計分析した結果、「新型コロナウイルス感染症の影響」については、「分野別実感」の内容（「感じる」、「感じない」）に関わらず、全ての分野において「良くない影響を感じる」と回答した人の割合が「良い影響を感じる」と回答した人の割合よりも大きかった。
- ・ 「新型コロナウイルス感染症の影響」別にみた「分野別実感」の平均値について分析した結果、「新型コロナウイルス感染症の影響」について「良い影響を感じる」と回答した人は、「どちらともない＋影響を感じない」と回答した人よりも「分野別実感」の平均値が全ての分野において有意に高くなった。

また、「良くない影響を感じる」と回答した人は、「どちらともない＋影響を感じない」と回答した人と比較すると、「分野別実感」の平均値が「地域社会とのつながり」、「歴史・文化への誇り」及び「自然のゆたかさ」の3分野で有意に高く、「家族関係」、「住まいの快適さ」及び「必要な収入や所得」の3分野で有意に低く、その他の6分野では有意な差は確認できなかった。「良くない影響を感じる」と回答した人が、「どちらともない＋影響を感じない」と回答した人と比較して、「分野別実感」の平均値が有意に低くなっていることが確認された3分野について、新型コロナウイルス感染症の感染拡大前（R2）と後（R3）の「分野別実感」の変動を見てみると、「必要な収入や所得」が上昇、「家族関係」及び「住まいの快適さ」が横ばいで推移しており、「新型コロナウイルス感染症の影響」と「分野別実感」の間に明確な関係性を確認することはできなかった。

## 1 県民の幸福感に関する分析部会委員等名簿

氏名	現所属等	備考
吉野 英岐	岩手県立大学総合政策学部 教授	部会長
若菜 千穂	特定非営利活動法人いわて地域づくり支援センター 常務理事	副部会長
谷藤 邦基	株式会社イーアールアイ 取締役 岩手県立大学客員教授	
竹村 祥子	浦和大学社会学部 教授	
Tee Kian Heng	岩手県立大学総合政策学部 教授	
山田 佳奈	岩手県立大学総合政策学部 准教授	
和川 央	公立大学法人岩手県立大学 研究・地域連携本部 特任准教授	
広井 良典	京都大学こころの未来研究センター 副センター長	オブザーバー

※敬称略

## 2 令和3年度における部会開催状況等

月日	検討内容等
5月20日(木)	<b>第1回部会開催</b> (1) 県民の幸福感に関する分析部会について (2) 県民の幸福感に関する分析方針(案)について (3) 分野別実感の分析について
5月27日(木)	<b>第2回部会開催</b> (1) 分野別実感の分析について
6月17日(木)	<b>第3回部会開催</b> (1) 分野別実感の分析について
7月29日(木)	<b>第4回部会開催</b> (1) 分野別実感の分析について (2) 「県民の幸福感に関する分析部会」令和3年度年次レポート(素案)について
10月29日(金)	<b>第5回部会開催</b> (1) 「県民の幸福感に関する分析部会」令和3年度年次レポート(案)について (2) 県の施策に関する県民意識調査(補足調査)の見直しについて
11月	第97回総合計画審議会で分析結果を報告

「令和3年県の施策に関する県民意識調査」における重要度、満足度及びニーズ度の順位一覧

政策分野	政策項目	調査項目		重要度	順位	満足度	順位	ニーズ度	順位
I	1	身体の健康に関する相談・指導		3.707	53	3.228	10	0.479	55
		心の健康に関する相談・支援		3.733	51	3.108	19	0.626	52
	2	適切な医療体制		4.663	4	3.372	4	1.292	29
	3	住み慣れた地域で生活できる環境		4.433	19	3.037	28	1.397	20
	4	日常的に文化芸術に親しむ機会		3.276	57	2.963	35	0.313	57
	5	身近な地域でスポーツを楽しむ機会		3.407	55	2.959	36	0.448	56
	5	自分に適した内容や方法で学べる環境		3.888	47	2.917	39	0.971	42
II	6	安心な子育て環境整備		4.466	16	3.045	25	1.420	18
	7	子どもの育ちと学びに関する学校、家庭、地域の連携		4.318	29	3.201	13	1.117	37
	8	地域全体での青少年の健全育成		4.137	37	3.099	21	1.038	40
	9	仕事と生活を両立できる環境		4.486	15	2.918	38	1.567	10
	10	ペットなど動物のいのちを大切にできる社会		4.020	42	3.186	14	0.834	47
III	11	子どもの学力向上に向けた教育		4.429	20	3.108	18	1.321	26
	12	人間性豊かな子どもの育成		4.586	7	3.131	17	1.455	16
	13	子どもの体力向上や心身の健康保持		4.405	23	3.222	12	1.183	33
	14	全ての子どもが学べる環境		4.442	18	3.053	24	1.389	21
	15	いじめや不登校への適切な対処		4.605	6	2.737	50	1.868	4
	16	子どもが安全・安心に学ぶことができる環境		4.565	10	3.249	8	1.316	27
	17	特色ある私学教育の充実		3.766	50	3.037	27	0.729	49
	18	次世代を担う人材育成		4.279	30	2.978	34	1.301	28
	19	県ゆかりの芸術家やスポーツ選手の活躍		3.930	44	3.374	3	0.556	53
	20	大学の地域社会貢献		4.142	36	3.102	20	1.040	39
IV	21	生活基盤整備などが進んだ生活環境		4.488	14	2.681	51	1.807	6
	22	公共交通機関の維持・確保		4.388	25	2.624	53	1.765	7
	23	つながりや活力を感じられる地域コミュニティ		3.908	46	2.997	32	0.911	44
	24	移住・定住を増やすための取組		3.870	48	2.759	49	1.112	38
	25	外国人も暮らしやすい社会		3.634	54	2.890	40	0.744	48
	26	文化芸術・スポーツを生かした地域づくり		3.721	52	3.015	30	0.706	51
V	27	地域の協力による防災体制づくり		4.398	24	3.272	5	1.126	36
	28	犯罪への不安の少ない社会づくり		4.686	3	3.252	7	1.434	17
		交通事故の少ない社会づくり		4.713	2	3.180	15	1.533	12
		消費者トラブルへの適切な相談や支援		4.568	9	3.030	29	1.538	11
	29	購入する食品の安全性に不安を感じない環境		4.542	11	3.386	1	1.156	35
30	感染症に対する備えが整っている社会		4.735	1	2.778	47	1.957	2	
VI	31	安定した就職環境		4.537	12	2.438	55	2.099	1
	32	商店街のにぎわい		4.241	32	2.378	57	1.862	5
		中小企業の活発な事業展開		4.200	34	2.676	52	1.524	13
	33	県内経済の活性化		4.319	27	2.621	54	1.697	8
	34	地域資源を活用した製品開発・販売		4.214	33	2.992	33	1.222	31
		海外での県産品の販路拡大		3.839	49	2.885	41	0.953	43
	35	魅力ある観光地づくり		4.076	41	2.820	44	1.256	30
	36	農林水産業の担い手確保		4.320	26	2.434	56	1.886	3
	37	ニーズにあった農林水産物の産地形成		4.128	38	2.793	46	1.335	24
38	農林水産物の販路拡大		4.252	31	2.880	42	1.372	23	
39	活力ある農山漁村の形成		4.149	35	2.763	48	1.386	22	
VII	40	世界遺産を守り将来に伝えていくための取組		3.980	43	3.268	6	0.711	50
	41	郷土の歴史や伝統文化が受け継がれる環境		4.076	40	3.178	16	0.898	45
VIII	42	自然環境を大切に生活		4.576	8	3.241	9	1.335	25
	43	ごみ減量やリサイクルの定着		4.531	13	3.375	2	1.156	34
	44	温暖化防止の取組		4.456	17	2.939	37	1.517	14
IX	45	外国人研究者等の受入環境整備や新たな産業振興への取組		3.399	56	2.852	43	0.547	54
		情報通信技術の活用		4.092	39	3.081	23	1.011	41
	46	災害に強く安心して暮らせる県土		4.650	5	3.040	26	1.610	9
	47	交通や物流の拠点に通じる道路整備		4.429	21	3.222	11	1.206	32
	48	社会資本の維持管理		4.423	22	3.011	31	1.412	19
X	49	個性と能力を発揮できる社会の実現		4.318	28	2.810	45	1.509	15
	50	市民活動や県民活動に参加しやすい社会		3.929	45	3.083	22	0.846	46

(参考) 平均値 4.219 2.994 1.225

注)重要度、満足度及びニーズ度の各順位は、全調査項目57項目中の順位となります。

〔用語の説明〕	
重要度(平均)：	「重要」を5点、「やや重要」を4点、「どちらともいえない」を3点、「あまり重要でない」を2点、「重要でない」を1点とし、それぞれの選択者数を乗じた合計点を、全体の回答者数(「わからない」、「不明(無回答)」を除く。)で除し、数値化したもの。
満足度(平均)：	「満足」を5点、「やや満足」を4点、「どちらともいえない」を3点、「やや不満」を2点、「不満」を1点とし、それぞれの選択者数を乗じた合計点を、全体の回答者数(「わからない」、「不明(無回答)」を除く。)で除し、数値化したもの。
ニーズ度：	重要度(平均)－満足度(平均) (重要度が高く、住民の満足度が低い状態を(行政)ニーズが高いと読む。)

## **2 事務事業評価について**





※1 部局名

表記	担当部局名
政策	政策企画部
総務	総務部
復防	復興防災部
ふる振	ふるさと振興部
文スポ	文化スポーツ部
環境	環境生活部
保福	保健福祉部

表記	担当部局名
商工	商工労働観光部
農水	農林水産部
県土	県土整備部
ILC	ILC 推進局
教委	教育委員会
警察	警察本部

表記	担当部局名
盛岡	盛岡広域振興局
県南	県南広域振興局
沿岸	沿岸広域振興局
県北	県北広域振興局

※2 評価の区分

区分	内容
a	全ての指標の達成度が100%以上
b	全ての指標の達成度が80%以上（aを除く）
c	いずれかの指標の達成度が80%未満

※3 今後の方向の区分

区分	内容
拡充	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 事業の対象範囲・地域の拡大(例: 補助対象の拡大、補助単価・割合の増、地域限定から全県対象へ)、新たな事業内容の追加などを行うもの(一部新規等)</li> <li>※ 事業費の増加だけで判断するものではないこと</li> </ul>
継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 事業内容に変更がなく、単に事業費が増額又は減額となるもの、また、事業は継続するが、事業箇所の要望がないなどの理由で令和4年度予算に計上しないもの</li> <li>○ 事業手法の変更など、「拡充」、「縮減」、「廃止・休止」、「終了」に該当しない程度の変更にとどまるもの</li> <li>○ あらかじめ年度別計画を立てており、年度ごとに事業内容が異なるもの(例: 初年度にシステム開発を行い、2年目以降はシステムの管理・運営を行う事業など)</li> </ul>
縮減	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 事業の対象範囲・地域の縮小(例: 補助対象の縮小、積算方法の変更による補助額の減額、成果が上がっている地区の除外・民間主導への移行)、事業内容の一部廃止などを行うもの</li> <li>○ 予算積算単価の引き下げ及びシーリングにより事業費を縮減するものは除く</li> <li>○ 事業の全部・一部を民間へ委託しようとするもの</li> <li>○ 事業の一部を他の事業に統合し、当該事業を縮減するもの</li> </ul>
廃止・休止	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 事業目標の達成、他事業との優先度を検討した結果、事業効果が上がらない等の理由により廃止(休止)するもの</li> <li>○ 事業の実施を一定期間継続して休止するもの</li> <li>○ 現在の事業内容では効果が上がらない等の理由により抜本的な見直しを行い、新規事業を立ち上げて対応しようとするもの(単に事業の名称を変更する場合は、「継続」とする)</li> <li>○ 当該事業を他の事業に完全に統合し、当該事業を廃止するもの</li> </ul>
うち新規※事業への統合	○ 当該事業を他の事業に完全に統合し、当該事業を廃止するものうち、「新規※」に区分される事業へ統合するもの
うち拡充事業への統合	○ 当該事業を他の事業に完全に統合し、当該事業を廃止するものうち、「拡充」に区分される事業へ統合するもの
うち継続事業への統合	○ 当該事業を他の事業に完全に統合し、当該事業を廃止するものうち、「継続」に区分される事業へ統合するもの
うち縮減事業への統合	○ 当該事業を他の事業に完全に統合し、当該事業を廃止するものうち、「縮減」に区分される事業へ統合するもの
終了	○ 期限到来により終了するもの(令和3年度終了事業)

※「新規」とは、令和4年度から新たな取組を予定している事業や統合により新たに取組もうと考えている事業など。



政策推進プラン構成事業722事業（再掲295事業を除く）  
【I 健康・余暇】126事業（再掲16事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和2年度		令和3年度	
							決算額(千円)	9月現計額(千円)①	うち一般財源・県債	
1 生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境をつくります【やや遅れ】										
① 生涯を通じた健康づくりの推進【遅れ】										
1	保健			総	健康いって21プラン推進事業費【健康国保課】	「健康いって21プラン(第2次)」の周知及びプランの進捗状況の管理及び評価並びに県民の健康データの収集・分析・周知を行う。	1,795	13,297	11,671	
2	保健			総	イーサートプ8020運動推進事業費【健康国保課】	岩手県口腔保健支援センターを設置し、普及啓発活動、歯科保健従事者の資質向上を図るための研修会等を行う。また、ライフステージに応じた健康づくり事業、障がい児・者及び要介護高齢者等の歯科治療を受けることが困難な者に対する歯科保健サービス事業(歯科健診、歯科保健指導等)を行う。	7,812	9,547	3,744	
3	保健			総	脳卒中予防緊急対策事業費【健康国保課】	本県の健康課題である「脳卒中死亡単国ワースト1」を緊急かつ迅速に解決するため、岩手県脳卒中予防県民会議を中心とした普及啓発、減塩リーダー養成講習会等の実施及び事業所向け健康運動出前講座の実施など、県民が一体となった取組を推進する。	2,885	3,878	2,589	
4	保健			総	生活習慣病重症化予防推進事業費【健康国保課】	がんなどの生活習慣病の重症化を予防するため、がん・脳卒中のり患情報に基づく疫学的分析、がん検診・特定健診受診率の向上のための検討及び県民への啓発、糖尿病患者の治療継続等に向けた取組を推進する。	15,098	15,962	5,277	
5	保健			総	受動喫煙対策促進費【健康国保課】	健康増進法の一部改正に伴う、望まない受動喫煙の防止に向け、県民や県内事業者に対し、受動喫煙による健康影響等について普及啓発等を行うほか、施設の管理制限等に求められる受動喫煙対策を促進する。	10,285	1,406	703	
6	保健			総	県民総参加型健康度アップ支援事業【健康国保課】	県民一人ひとりが身体活動の増加と健康的な食生活を無理なく実践できる健康づくり環境を整備する。	-	13,052	13,052	
7	保健			総	依存症対策事業費(アルコール健康障害対策推進事業費)【障がい保健福祉課】	岩手県アルコール健康障害対策推進協議会の開催やアルコール健康障害に関する普及啓発・情報発信等に取り組み、アルコール健康障害対策を総合かつ計画的に推進して、アルコール健康障害の発生、進行及び再発の防止を図り、あわせてアルコール健康障害を有する者等に対する支援の充実にを図る。	570	3,084	1,542	
8	保健			総	医療等ビッグデータ利活用推進費【健康国保課・医療政策室】	県民の健康寿命の延伸を図るため、健康・医療・介護のデータを活用した健康増進の取組を推進する。	69,714	20,629	13,237	
(382)	保健	再	コ	総	SNS活用型健康づくり推進事業費【健康国保課】	新型コロナウイルス感染症対策や健康づくりプロジェクトの成果を還元しつつ、健康増進に寄与すべく、SNS(LINE、Twitter)を活用した県民の方々の個々人のニーズに合わせたきめ細かな情報発信等を実施するもの。	-	6,100	6,100	
(521)	農水	再		総	基礎的バイオテクノロジー技術開発促進事業費【農林水産企画室】	県設置試験研究機関のバイオテクノロジー応用化研究を促進するため、バイオテクノロジーに関する基礎的研究を行い、本県の立地特性を生かしたオリジナル品種や安定生産技術の開発推進、派生技術の応用等による新産業の創出や地域の活性化など、本県の農林水産業、食品工業等の振興を図る。	-	(277,746)	(277,746)	
2 こころの健康づくりの推進【順調】										
9	保健			復・総	被災地こころのケア対策事業費(こころのケアセンター等設置運営事業費)【障がい保健福祉課】	東日本大震災震災津波による被災者の精神的負担を解決するため、長期にわたる継続した専門的ケアを実施する「こころのケアセンター」、「地域こころのケアセンター」を運営する。	394,861	411,439	0	
10	保健			総	ひきこもり地域ケアネットワーク推進事業費【障がい保健福祉課】	各保健所、ひきこもり支援センター(精神保健福祉センター)において、研修会の開催やフリースペース等の設置により、ひきこもり者及び家族への支援を強化すると共に、併せて地域社会の理解や相談支援体制を構築することにより、ひきこもり者の社会参加を推進する。	7,298	11,850	5,917	
11	保健			総	ギャンブル等依存症対策推進事業費【障がい保健福祉課】	岩手県ギャンブル等依存症対策推進協議会の開催やギャンブル等依存症対策に関する普及啓発・情報発信に取り組み、ギャンブル等依存症対策を総合かつ計画的に推進して、ギャンブル等依存症の発生、進行及び再発の防止を図り、あわせてギャンブル等依存症であるもの等に対する支援の充実にを図る。	331	181	91	
12	保健			総	災害・地域精神医学講座設置運営寄附金【障がい保健福祉課】	災害発生時の被災地における精神疾患の発症や重症化の予防、患者に応じた適切な精神科医療を提供できるよう精神科医及び医療従事者を確保・育成する。	-	10,000	0	
3 自殺対策の推進【概ね順調】										
13	保健			総	自殺対策緊急強化事業費(自殺対策緊急強化事業費)【障がい保健福祉課】	国の地域自殺対策強化交付金を活用し、相談支援体制の整備、人材養成、普及啓発等、地域の実情を踏まえた自殺対策を実施する。	67,670	88,291	26,535	
2 必要に応じた医療を受けることができる体制を充実します【やや遅れ】										
① 医療を担う人づくり【概ね順調】										
14	保健			復・総	医師確保対策費(医師確保対策推進事業費)【医療政策室】	特に不足とされている診療科等の医師の絶対数の確保及び養成、医師の偏在解消を図るため、本県への医師の定着を図る各種セミナーの開催、就学支援等の医師確保対策事業を実施する。	92,939	934,600	500,000	
15	保健			総	医師確保対策費(臨床研修医定着支援事業費)【医師支援推進室】	「岩手県医師確保対策アクションプラン」に基づき、医師確保に向けた各種施策を展開しているなかで、「臨床研修医の定着支援」に係る取組として、臨床研修病院合同説明会・面接会、指導医講習会等各種事業を実施する。	5,739	28,747	0	
16	保健			復・総	医師確保対策費(地域医療医師支援事業費)【医療政策室】	地域医療支援センターの設置に要する経費を負担する。	19,301	30,283	174	
17	保健			総	医師確保対策費(医師招聘推進事業費)【医師支援推進室】	地域の医師不足の解消に資するため、県外に在住する医師への訪問活動等に取り組み、即戦力となる医師を招聘する。	2,724	7,874	0	
18	保健			総	医師確保対策費(自治医科大学運営費負担金)【医療政策室】	自治医科大学の本県枠入学者への教育費として、大学に対し運営費を負担する。	132,600	134,000	134,000	
19	保健			総	へき地医療対策費(へき地勤務医師等確保事業費)【医療政策室】	へき地医療機関での医師確保を図るため、地域医療支援機構により医師不足地域及び医師不足医療機関への医師派遣の調整などの支援事業を行う。	1,841	4,353	2,177	
20	保健			復・総	看護職員確保対策費(安心と希望の医療を支える看護職員確保定着推進事業費)【医療政策室】	「いわて看護職員確保定着アクションプラン」に基づき、看護師養成施設等の志願者確保に向けた取組や働きやすい職場環境づくり、潜在看護職員の活用推進などに総合的に取り組むとともに、在宅医療の推進に向けて、訪問看護の課題や対策検討や訪問看護ステーション等に勤務する看護職員の資質向上を図る。	24,695	28,107	0	
21	保健			復・総	看護職員確保対策費(看護師等修学資金貸付金)【医療政策室】	看護師等養成施設及び大学に在学する学生に対し修学資金を貸し付けることにより修学を容易にし、県内の看護職員等の充実及び質の向上を図る。	194,235	200,884	87,001	

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向			
指標名	単位	令和2年度			指標名	単位	令和2年度			活動指標	成果指標	区分(評価時点)	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
地域説明会の開催	回	9	0	D	21プラン(第2次)について「理解できた」「真ね理解できた」参加者の割合	%	70	-	-	c	-	継続	各分野の委員から構成される「若手県健康いって21プラン推進協議会」の開催により、県民一人ひとりが取り組むべき生活習慣病予防対策などを明かにするとともに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に考慮したうえで、広く県民に対して「健康いって21プラン(第2次)」に関する地域説明会を開催するなど、県民の健康維持・増進に関し総合的に取り組みます。
出前健口講座の実施	箇所	30	14	D	出前健口講座の受講者数	人	600	888	A	c	a	継続	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止について考慮したうえで、若手県口腔の健康づくり推進条例及びイーダートープ8020プランに基づき、県民への口腔の健康づくりに関する普及啓発、障がい児・者等への歯科保健サービス(歯科健診、口腔ケア等)に引き続き取り組みます。
障がい児者施設及び高齢者施設における歯科保健サービスの実施	施設	-	-	-	歯科保健サービスを受けた施設入所者数	人	-	-	-	-	-	-	-
若手県脳卒中予防県民会議の主催・共催事業の実施	回	10	7	C	若手県脳卒中予防県民会議への参加者数	団体	25	50	A	c	b	継続	「いって健康21プラン」に掲げる「脳卒中死亡率全国ワースト1」からの脱却に向けて、引き続き若手県脳卒中予防県民会議の会員と連携を図りながら、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に考慮したうえで、県民大会の開催や委員等の拡大に取り組むほか、減塩等の食生活改善の普及と環境整備、運動、禁煙など、脳卒中予防に関する普及啓発活動に取り組めます。
食生活改善キャンペーンの実施	回	9	9	A	健康教育講座等の参加者数	人	5,000	4,680	B	a	a	継続	がん等の生活習慣病の重症化を予防するため、がん・脳卒中のり患情報に基づく疫学的分析、がん検診・特定健診受診率の向上のための検討及び県民への啓発、糖尿病患者の治療継続等に向けた取組を推進します。
がん登録実施医療機関数	施設	132	134	A	がん情報の登録件数	件	15,000	16,862	A	a	a	継続	令和2年4月に全面施行された改正健康増進法に基づき、県民や民間企業への受動喫煙防止対策の徹底に取り組めます。
普及啓発説明会の開催	回	18	36	A	普及啓発説明会参加者数	人	540	1,353	A	a	a	継続	令和2年4月に全面施行された改正健康増進法に基づき、県民や民間企業への受動喫煙防止対策の徹底に取り組めます。
健康づくり支援拠点設置数	箇所	-	-	-	実践事業参加者数	人	-	-	-	a	a	継続	県民一人ひとりが身体活動の増加と健康的な食生活を無理なく実践できるよう、運動機会の促進や食生活改善に繋がる取組を継続し、働き盛り世代を含む県民の健康づくりを推進します。
健康的な食事推進マスター養成講座の開催	回	-	-	-	健康的な食事推進マスター養成講座の参加者数	人	-	-	-	a	a	継続	県民一人ひとりが身体活動の増加と健康的な食生活を無理なく実践できるよう、運動機会の促進や食生活改善に繋がる取組を継続し、働き盛り世代を含む県民の健康づくりを推進します。
-	-	-	-	-	参加者アンケートによる回答で「よかった」、「まあよかった」の割合	%	-	-	-	-	-	-	-
アルコール健康障害対策推進協議会の開催	回	1	1	A	精神保健福祉センターにおけるアルコールに関する相談件数	件	200	183	B	a	b	継続	引き続き、若手県アルコール健康障害対策計画に基づき、正しい知識の普及啓発、相談支援体制の整備、人材育成などに取り組みるとともに、専門医療機関の選定に取り組めます。
医療等ビッグデータ活用システムの整備	式	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	引き続き県内の健康・医療・介護データを集積し、県民の健康増進に向けてデータを活用した施策に取り組めます。
データ提供を受ける保険者数	保険者	33	33	A	利活用システムの登録データ件数	万件	300	692	A	a	a	継続	引き続き県内の健康・医療・介護データを集積し、県民の健康増進に向けてデータを活用した施策に取り組めます。
SNS登録ユーザへの情報発信回数	回	-	-	-	メッセージ等閲覧回数	回	-	-	-	a	a	継続	新型コロナウイルス感染症情報を中心に、県民の健康増進に寄与する情報発信に取り組めます。
委託研究課題数(機能性成分)	件	-	-	-	技術移転成果数(機能性成分)	件	-	-	-	a	a	継続	農林水産業・食品工業等の振興を図るため、引き続き、バイオテクノロジーに関する基礎的研究に取り組めます。
若手県こころのケアセンター設置	箇所	5	5	A	こころのケアケース検討数(累計)	ケース	5,470	5,803	A	a	a	継続	時間の経過とともに被災者の抱える問題が複雑化・深刻化していることから、引き続き、長期にわたる継続した専門的ケアを実施する「こころのケアセンター」、「地域こころのケアセンター」の設置・運営に取り組めます。
-	-	-	-	-	こころのケアケース検討数	ケース	-	-	-	-	-	-	-
ひきこもり対策連絡協議会の開催	回	1	1	A	ひきこもり支援センターにおけるひきこもりに関する相談件数	件	220	512	A	a	a	継続	引き続き、ひきこもり支援センター(精神保健福祉センター)及び各保健所において、ひきこもり当事者及び家族の支援に取り組むとともに、若手県ひきこもり連絡協議会において、医療、保健、福祉、教育、就労等の各分野が連携した包括的な支援について協議・検討し、支援体制の構築に取り組めます。
若手県ギャンブル依存症対策推進計画策定委員会(仮称)の開催	回	3	3	A	ギャンブル等依存症対策の取りまとめ	件	1	1	A	a	a	継続	引き続き、若手県ギャンブル等依存症対策推進計画に基づき、正しい知識の普及啓発、相談支援体制の整備、人材育成などに取り組みます。
ギャンブル等依存症対策推進協議会の開催	回	-	-	-	精神保健福祉センターにおけるギャンブル等依存症に関する相談件数	件	-	-	-	-	-	-	-
新たに採用する精神科領域の専攻医数	人	-	-	-	若手県内に就職した精神科専門医数	人	-	-	-	a	a	継続	引き続き、精神科医及び精神保健福祉分野の従事者の確保・育成に取り組めます。
自殺予防の担い手養成研修等の開催	回	85	23	D	自殺予防の担い手養成研修等の参加者数	人	2,300	718	D	c	c	継続	引き続き、新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で、「若手県自殺対策アクションプラン」に基づき、自殺予防対策について理解を深めるための普及啓発、相談支援体制の充実、自殺対策の担い手育成などに取り組みます。
かかりつけ医、保健医療関係者研修の開催	回	30	32	A	かかりつけ医、保健医療関係者研修の参加者数	人	1,000	686	C	c	c	継続	引き続き、新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で、「若手県自殺対策アクションプラン」に基づき、自殺予防対策について理解を深めるための普及啓発、相談支援体制の充実、自殺対策の担い手育成などに取り組みます。
事業所・団体への出前講座等の実施	回	48	73	A	事業所・団体の出前講座等の参加者数	人	1,400	888	C	-	-	-	-
奨学生の募集	人	55	55	A	奨学金制度新規利用者数	人	55	53	B	a	c	継続	医学部進学率の底上げや本県への医師の定着を図る各種セミナーの開催、修学支援等を継続し、地域医療の確保に取り組めます。各種セミナーの開催に当たっては、WEB開催等による開催方法の見直し等を通じて、参加者数の増加を図ることとします。
奨学金制度説明会等の実施	回	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サマーセミナーの開催	回	1	1	A	サマーセミナー参加奨学生数	人	80	58	C	-	-	-	-
-	-	-	-	-	サマーセミナー参加者数	人	-	-	-	-	-	-	-
合同説明会参加者数	人	340	-	-	臨床研修医マッチング数	人	72	63	B	-	b	継続	「若手県新・医師確保対策アクションプラン」に基づき、医師確保に向けた各種施策を展開している中で、「臨床研修医の定着支援」に向けて、臨床研修医を確保するための臨床研修病院合同説明会や合同面接会、臨床研修医を指導する指導医の資質向上のための指導医講習会等、各種事業に取り組めます。
指導医講習会修了者数	人	25	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
奨学金養成医師との面談人数	人	246	239	B	配置調整会議による調整人数	人	208	205	B	b	b	継続	医師派遣による医師不足病院の支援や奨学金養成医師のキャリア形成支援等を継続し、地域医療に従事する医師の確保・定着に取り組めます。
県外医師等面談の実施	回	140	113	B	県外招聘医師増員数	人	5	6	A	b	a	継続	医師の地域偏在や診療科目偏在の解消を図り、適切な地域医療体制を確保するため、県外に在住する医師への訪問活動等により、即戦力となる医師の招聘活動に取り組めます。
自治医科大学への負担金の支出	回	2	2	A	若手県内に就職した自治医大卒業生数	人	2	2	A	a	a	継続	地域医療を担う医師確保のため、自治医科大学の本県枠入学者への教育費として引き続き運営費を負担します。
地域医療対策協議会の開催	回	1	1	A	医師派遣調整件数	件	1	1	A	a	a	継続	へき地における医療を確保するため「地域医療支援機構」を設置運営し、へき地の医療の確保に取り組めます。
看護職員再就業支援研修の開催	回	1	1	A	研修受講者の再就業率	%	60.0	52.3	B	a	b	継続	県内就業の促進、働きやすい職場環境づくり、復帰を希望する看護職員への就業促進など、看護職員の確保と県内への定着に取り組めます。
中・高校生のための進学セミナーの開催	回	3	3	A	県内看護師等養成所の県内入学者の割合	%	80.0	83.9	A	-	-	-	-
看護職員修学資金の貸付	人	110	113	A	看護職員修学資金貸与者の県内就職率	%	95.0	96.0	A	a	a	継続	看護学生への修学資金の貸付を行い、看護職員の県内就業・定着に取り組めます。

【I 健康・余暇】126事業（再掲16事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和2年度		令和3年度	
							決算額 (千円)	9月現計額(千円)①	うち一般財源・県債	
22	保健			総	看護職員確保対策費(認定看護師等育成支援事業費)【医療政策室】	チーム医療の推進に向けて、特定分野で専門性を発揮できる認定看護師、専門看護師や特定行為研修受講者を育成するため、各認定教育課程等の派遣に要する経費を補助する。また認定看護師養成研修の実施を支援する。	13,286	21,630	0	
23	保健			総	看護職員確保対策費(新人看護職員研修事業費)【医療政策室】	看護の質の向上や医療安全の確保、看護職員の早期離職を防止する観点から、病院等における新人看護職員の臨床研修(OJT研修)や研修責任者、教育担当者等の研修体制の整備を支援する。	15,241	16,908	0	
24	保健			総	医療勤務環境改善支援事業費【医療政策室】	医師・看護師等の医療スタッフの離職防止や医療安全の確保を図るため、各医療機関がPDCAサイクルを活用して計画的に勤務環境改善に向けた取組を行うための仕組み(勤務環境マネジメントシステム)を創設するとともに、こうした取組を行う医療機関を総合的に支援する体制を構築する。	11,460	23,154	0	
25	保健			総	保健師等指導費(保健師指導費)【医療政策室】	県内の看護職員の確保及び看護の質の向上を図るため、看護教員及び看護職員に対し現任研修を実施する。	5,118	8,972	0	
26	保健			総	看護師等養成費(看護師養成所学習環境整備事業費)【医療政策室】	県内の看護師等養成所において、こころのケアを必要とする学生に対し、スクールカウンセラーによるカウンセリングを実施することにより、学生の学習環境の充実や学習意欲の向上を図り、本県の看護師養成の充実強化、看護職員確保の取組を推進する。	3,062	809	0	
27	保健			総	看護職員確保対策費(ナースセンター機能強化費)【医療政策室】	看護師等人材確保法の改正により、平成27年10月から離職した看護師等の届出制度が開始されることに伴い、この制度の有効な活用を図り看護職員の確保を推進するため若手ナースセンターの機能強化を図る。	7,800	7,800	0	
28	保健			総	看護教員確保対策事業費(看護教員確保対策費(民間立))【医療政策室】	本県の看護基礎教育の質の向上のため、看護師養成所が行う看護教員養成の取組を支援する。	1,194	3,908	0	
29	保健			総	歯科医療対策費(潜在歯科衛生士復職支援費補助)【医療政策室】	歯科衛生士の資格を有しながら歯科衛生士の職に就いていない者のうち、復職を希望する者に対して研修を実施し、復職を支援する経費に対して補助する。	550	652	0	
30	保健			総	歯科衛生士奨学金償還支援事業費補助【医療政策室】	歯科保健医療において必要不可欠な職種である歯科衛生士の確保と地域偏在の解消を目的として、若手歯科医師会が修学資金の貸与を受けた歯科衛生士奨学生を対象に行う奨学金償還支援に要する経費を補助する。	155	388	0	
31	保健			総	看護職員確保対策費(看護師等養成所運営費補助・院内保育事業運営費補助)【医療政策室】	民間立の看護師等養成所の運営に必要な経費を助成し教育内容の充実を図るとともに、医療機関が運営する院内保育施設の運営費を補助し、医療従事者の職場定着及び再就業の促進を図る。	165,871	159,323	6,751	
32	保健			総	医療勤務環境改善支援事業費(医師の働き方改革推進事業費)【医師支援推進室】	医師と県民が受ける医療の双方を守っていくための課題を共有し、関係団体による取り組みを県全体で推進するための組織として「医師の働き方改革の推進と地域医療を守るネットワークいわて」を設置し、多様な主体による地域医療を支えるための取組を推進する。	103	529	0	
2. 質の高い医療が受けられる体制の整備(概ね順調)										
33	保健			総	医療施設近代化施設整備費補助【医療政策室】	医療分野における医療の質の向上及び医療従事者の養成力の充実を図るとともに、患者の療養環境及び医療従事者の職場環境の改善を図る。	109,594	0	0	
34	保健			総	救急医療対策費(病院群輪番制病院施設設備整備費補助)【医療政策室】	休日・夜間の二次救急医療を確保するため、公立病院以外の病院群輪番制病院の施設及び医療機器等の整備に要する経費に対して補助する。	14,666	5,045	2,523	
35	保健			総	救急医療対策費(小児科救急医療体制整備事業費)【医療政策室】	小児科医師の不足、地域偏在により維持が困難となっている小児科救急医療を補完するため、二次・三次医療圏を対象とする広域的な取組を実施又は支援することにより、小児科救急医療体制の充実を図る。	92,169	27,619	0	
36	保健			総	救急医療対策費(高度救命救急センター設備整備費補助)【医療政策室】	三次救急医療の確保及び円滑な運営を図るため、若手県高度救命救急センター(若手医大)の医療機器の整備に対して補助する。	50,000	50,000	50,000	
37	保健			復・総	救急医療対策費(ドクターヘリ運航事業費)【医療政策室】	三次救急医療提供体制を補完するため、若手医大が運営する若手県高度救命救急センターが実施するドクターヘリ運航事業に対し補助を行う。	256,524	297,086	150,607	
38	保健			総	公的病院特殊診療部門運営費補助【医療政策室】	地域住民の医療の確保充実を図るため、地域において在宅医療等に關し中心的役割を果たしている公的病院の運営に要する経費に対して補助する。	6,773	6,773	6,773	
39	保健			総	小児医療施設設備整備費補助【医療政策室】	都道府県の医療計画に基づき、都道府県又は都道府県知事の要請を受けた病院の開設者が整備・運営する小児医療施設の施設及び設備整備費に対して補助する。	13,779	13,769	6,885	
40	保健			総	精神科救急医療体制整備事業費【障がい保健福祉課】	休日及び夜間において、緊急に精神科医療を必要とする県民が迅速かつ適切な医療及び保護を受けられるよう、精神科救急医療施設の運営体制を確保する。	127,872	139,624	7,464	
41	保健			総	がん対策推進費(がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助)【医療政策室】	質の高いがん医療の提供体制を確立するため、がん診療連携拠点病院におけるがん医療に従事する医師等に対する研修、がん患者やその家族等に対する相談支援、がんに関する各種情報の収集・提供を図る事業に要する経費に対して補助する。	92,475	91,776	45,888	
42	保健			総	がん対策推進費(緩和ケア等啓発推進事業費)【医療政策室】	がん患者・家族の療養生活の質の維持向上を図るため、緩和ケアに従事する人材の育成、がん患者・家族への支援、県民へのがん情報の提供・普及啓発等を実施する。また、医療用ウィッグの購入に要する経費に対して補助する。	4,606	10,991	7,318	
43	保健			総	母子保健対策費(周産期医療対策費)【医療政策室】	地域において、妊娠、出産から新生児に至る高度専門的な医療を効果的に提供する総合的な周産期医療体制を整備し、安心して子どもを生み育てることができる環境づくりを推進するため、総合周産期母子医療センター運営事業、周産期医療施設設備整備事業などを実施する。	203,921	284,061	130,235	
44	保健			総	産科診療所開設等支援事業費補助【医療政策室】	分娩取扱医療機関が少ない地域等において、新たに分娩取扱診療所を開業しようとする者等に対し、診療所開設に要する経費の補助を実施する。	10,334	42,636	0	
45	保健			総	県民みんなで支える岩手の地域医療推進プロジェクト事業費【医療政策室】	地域医療の確保を図るため、県民、保健医療、産業、学校関係団体等と行政が一体となりながら、県民参加型の地域医療体制づくりの推進に向けた県民運動を展開する。	460	1,707	854	
46	保健			総	救急医療対策費(病院前救護・搬送時連携体制確保事業費)【医療政策室】	県民自身による心肺蘇生法実施の普及啓発、救急救命士の実習受入に対する補助を行う。	11,004	11,121	5,562	
47	保健			総	歯科医療対策費(在宅歯科医療連携事業費)【医療政策室】	若手県歯科医師会に「在宅歯科医療連携室」を設置し、在宅歯科医療における医科や介護他分野との連携体制の構築を図る。	2,411	2,583	0	
48	保健			復・総	救助と医療をつなぐ災害時実践力強化事業費【医療政策室】	災害時において重要となる医療・救急・行政間の連携のための、人材の育成を実施する。	6,788	15,414	2,367	
49	保健			総	地域医療情報発信事業費【医療政策室】	医師の不足と偏在の解消に向けた政策提言や県民に向けた適正受診の重要性に係る普及啓発などの地域医療の確保に向けた情報発信を実施する。	7,348	6,167	3,621	
50	保健			総	在宅医療推進費(在宅医療推進事業費)【医療政策室】	在宅医療者が安心して生活できるよう、医療と介護等の関係職種が連携し、地域の実情に合わせた在宅医療・介護の提供体制を構築するため、市町村等が実施する取組に対して補助等の支援を行う。	4,898	15,188	0	
51	保健			総	在宅医療推進費(在宅医療体制支援事業費補助)【医療政策室】	地域包括ケアシステムの構築のため、在宅医療を行う医療機関に対する休日等における医師や看護師等の派遣調整の体制づくりに要する経費を補助する。	8,247	12,317	0	

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向			
指標名	単位	令和2年度		指標名	単位	令和2年度		活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明		
		計画値	実績値			達成度	目標値					実績値	達成度
特定行為に係る研修機関数	施設	1	1	A	特定行為への派遣に対する補助	人	2	9	A	a	a	継続	認定看護師等の育成を支援し、地域医療における看護の質の向上と医療安全の確保に取り組みます。
認定看護師等教育課程への派遣補助件数	件	-	-	-	認定看護師等教育課程を終了した看護師数	人	-	-	-	-	-	-	-
新人看護職員研修実施医療機関への補助	箇所	32	32	A	▼新卒看護職員離職率	%	7.5	5.9	A	a	a	継続	新人看護職員を対象とした研修等に対して補助をし、早期離職の防止と看護職員の安定的な確保・定着に取り組みます。
医療勤務環境改善支援事業費補助の実施	箇所	6	5	B	勤務環境改善計画策定医療機関数	箇所	55	56	A	b	a	継続	医師・看護師等の医療スタッフの離職防止、医療安全の確保及び医師の働き方改革等に係る医療機関における取組を総合的に支援するため、引き続き事業を継続していきます。
医療勤務環境マネジメントシステム説明会(研修会)の開催	回	1	1	A	医療勤務環境マネジメントシステム説明会(研修会)参加者数	人	120	150	A	-	-	-	-
研修会開催回数	回	15	21	A	研修会参加人数	人	420	466	A	a	a	継続	研修等を実施し、県内の看護職員の確保及び看護の質の向上に取り組みます。
カウンセリング実施回数	回/枝	12	12	A	県立高等看護学院の看護師国家試験の合格率	%	98	98	A	a	a	継続	看護師養成の充実強化、看護職員確保の取組を推進するため、引き続きカウンセリングなどによる看護学生への支援を実施します。
就業支援コーディネーター配置数	人	9	9	A	ナースセンターへの離職者届出数	人	150	196	A	a	a	継続	離職した看護師等の届け出制度を活用した復職支援、ハローワークと連携した就労相談の実施などにより、看護職員の離職防止及び復職支援に取り組みます。
看護教員養成講習会派遣者数(民間立)	人	3	3	A	専任教員定数の充足率(民間立)	%	100.0	100	A	a	a	継続	新たに看護教員となった者が計画的に看護教員養成講習会を受講できるよう、引き続き授業に取り組みます。
研修会受講者数	人	5	5	A	研修会受講者のうち復職者数	人	2	2	A	a	a	継続	歯科衛生士の資格を有しながら歯科衛生士の職についていない者の復職を推進し、歯科衛生士の確保に取り組みます。
貸付け説明会の開催回数	回	1	1	A	支援奨学生数	人	2	2	A	a	a	継続	県北・沿岸部に就職した歯科衛生士に対して、奨学金償還支援に対する補助をし、県北・沿岸部での歯科衛生士の確保に取り組みます。
看護師等養成所への運営費の補助	箇所	9	9	A	県内看護師等養成所入学生員充足率	%	100	84.1	B	a	b	継続	看護職員の確保定着のため、看護職員養成所及び院内保育所の運営費補助に引き続き取り組みます。
ネットワーク会議の開催回数	回	1	-	-	ネットワーク会議参加団体数	団体	14	14	A	-	a	継続	県全体で医師の働き方改革を推進するための組織として「医師の働き方改革の推進と地域医療を守るネットワーク(わて)」を設置し、医師と県民が受ける医療の双方を守っていくため、関係団体と連携して取り組みます。
整備対象病院数	箇所	1	1	A	整備対象とした病院の整備率	%	100	100	A	a	a	継続	医療資源の効率的な再編及び地域医療を確保し、病院における患者の療養環境等の整備を促進するため、今後も継続して当該国庫補助制度を活用して事業を実施します。
輪番制参加病院による設備整備補助の実施	件	1	1	A	▼高度救命救急センターの転院搬送受入数	人	505	845	D	a	c	継続	段階に応じた救急医療体制を確保するため、引き続き病院輪番制参加病院の施設設備整備を支援します。
小児救急医療連携支援システムの運営	式	1	1	A	小児救急医療連携支援システム利用件数(コンサル件数)	件	10	85	A	-	-	-	-
小児救急医療電話相談事業の運営	箇所	1	1	A	小児救急医療電話相談対応件数	件	4,000	2,858	C	c	c	継続	相談体制や研修の在り方などについて検証しながら、安心して子育てができる環境を作るため、引き続き、小児救急医療体制の充実に取り組みます。
小児救急医師研修事業の開催	回	9	3	D	小児救急医師研修受講者数	人	350	63	D	-	-	-	-
岩手県高度救命救急センターの医療機器整備に対する補助	件	1	1	A	高度救命救急センターの専用病床数	床	60	78	A	a	a	継続	本県における三次救急医療提供体制を確保するため、今後も継続して補助事業を実施し、広範囲熱傷、指切切断、急性中等症の特殊病態患者に対する救急医療を担う岩手県高度救命救急センターにおける設備整備を促進します。
ドクターヘリの運航に対する補助	箇所	1	1	A	ドクターヘリの運航回数	回	400	307	C	a	c	継続	本県の三次救急医療提供体制を補完するため、今後も継続して事業を実施し、岩手県高度救命救急センターにおけるドクターヘリの運航経費に補助します。
在宅医療を行う病院への補助	箇所	1	1	A	在宅訪問診療回数	回	60	543	A	a	a	継続	公的病院の安定的な運営を図ります。
小児医療施設設備整備費の補助	箇所	1	1	A	総合周産期母子医療センターにおけるNICUの病床数	床	24	24	A	a	a	継続	総合周産期母子医療センターの機能充実を図り安心して子供を産み育てることができる環境づくりを推進します。
精神科救急医療施設輪番施設の運営	箇所	11	12	A	精神科救急医療施設輪番施設の休日、夜間の運営日数(空床確保を含む)	日	750	828	A	a	c	継続	引き続き、休日及び夜間においても、精神科医療を必要とする方が医療及び保護を受けられるよう、精神科救急医療施設の運営体制の確保に取り組みます。
精神科救急情報センターの運営	箇所	1	1	A	精神科救急情報センターの相談対応件数	件	3,000	1,154	D	-	-	-	-
がん診療拠点病院への補助	箇所	10	10	A	相談支援センターでの相談対応件数	件	-	-	-	a	c	継続	各圏域のがん診療連携拠点病院等の体制強化を図り、地域において標準的ながん治療や相談支援等を受けられることができる環境づくりを推進するため、今後も継続して事業を実施します。
緩和ケア研修会を開催するがん診療拠点病院数	箇所	10	10	A	がん相談支援センターでの相談対応件数(相談1人当たり1件)	件	1,000	481	D	-	-	-	-
緩和ケア研修会を開催するがん診療拠点病院数	箇所	10	10	A	緩和ケア研修会修了者数	人	180	0	D	a	c	継続	がん患者や家族の療養生活の質の向上を図るため、新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で、緩和ケア研修会を実施するなど緩和ケアに従事する医療従事者の育成に取り組むとともに、がん患者・家族に対する支援、県民へのがんに関する情報提供や普及啓発に引き続き取り組みます。
周産期医療ネットワークの運用	式	1	1	A	周産期医療ネットワーク参加割合	%	100	98.7	B	a	b	継続	本県における周産期医療体制の強化のため、周産期医療従事者のスキルアップを図る研修事業や、周産期母子医療センターへの情報発信を今後も継続します。また、医療資源が限られている本県の現状に対応するため、周産期医療情報ネットワーク「いはーとーぶ」の活用により、医療機関・市町村の連携を強化し、安全・安心な妊娠・出産を支援します。現在、「いはーとーぶ」未加入医療機関が1機関あるため、今後も継続して参加への働きかけを行います。
周産期医療施設設備整備費の補助	箇所	1	1	A	総合周産期母子医療センターのMFCUの病床数	床	9	9	A	-	-	-	-
産科医療施設整備費の補助	箇所	1	0	D	分娩取扱医療機関所在市町村数	箇所	12	11	B	c	b	継続	地域で安心して出産できる体制を確保するため、分娩取扱医療機関の開設や維持に係る支援を今後も継続します。
県民みんなで支える岩手の地域医療推進会議の開催	回	1	1	A	県民みんなで支える岩手の地域医療推進会議構成団体数	団体数	140	129	B	a	b	継続	地域医療の確保を図るため、県民、保健医療、産業、学校関係団体等と行政が一体となりながら、県民総参加型の地域医療体制づくりの推進に向けた県民運動を展開してきたことですが、県民の医療機関の役割分担認知度は年代や地域による差が見られることから、引き続き、県民総参加型の地域医療体制づくりに向けた分かりやすい情報発信等を進めていきます。
心肺蘇生法普及機会の確保(各種講習会等)	回	2,300	1,003	D	心肺蘇生法普及事業受講者数	人	50,000	17,833	D	-	-	-	-
心肺蘇生法指導員及び普及員の確保(養成講習会)	回	15	24	A	心肺蘇生法指導員及び普及員養成講習会受講者数	人	150	55	D	c	c	継続	市民による一時救命処置が適切に実施されるよう、新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で、今後も継続してAEDを用いた心肺蘇生法の普及を推進します。
救急救命士病院実習受入事業の実施	件	8	8	A	救急救命士病院実習受入人数	人	230	291	A	-	-	-	-
在宅における歯科・内科・介護等との連携を図る「在宅歯科医療連携室」の設置	箇所	1	1	A	医療機関・介護施設等からの調整依頼件数	件	30	28	B	a	b	継続	在宅歯科医療連携室を中心に在宅歯科の推進と地域包括ケアの推進を図ります。
災害医療コーディネーター養成研修の実施	回	1	0	D	災害医療コーディネーター養成研修受講者数	人	36	0	D	-	-	-	-
災害医療従事者等研修会の実施	回	6	3	D	災害医療従事者研修会受講者数	人	120	72	C	c	c	継続	自然災害や大規模事故等の発生時には、発災直後から中長期に渡って適切に医療を提供するために医療従事者、救助関係者、行政職員の多様な連携が必要であり、そのためには平時からの研修や訓練が必要となります。近年、大規模災害が多発していることから、新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた開催方法を工夫しながら、災害医療・救急救助に携わる人材の育成及び技能維持に引き続き取り組んでいます。
シンポジウムの開催等による情報発信	回	1	2	A	メディアでの取り上げ回数	回	15	31	A	a	a	継続	医師層に指標の公表を契機に、令和2年1月に医師数12県による「地域医療を担う医師の確保を目指す知事会」を設立したところであり、県単体の取組だけでなく、医師不足など同様の課題を持つ県と連携し、医師確保・医師層不足に「いへん」の課題がある中で地域医療を守っていくためには、県民の理解・協力が不可欠であることから、県民に対して医療機関の適正受診や健康増進等に関する情報発信に取り組んでいます。
在宅医療・介護連携に係る広域連携会議の実施圏域数	圏域	6	1	D	在宅医療・介護連携に係る広域連携会議の参加者数	人	70	28	D	c	c	継続	地域の実情に応じた体制整備を図るため、新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた開催方法を工夫しながら、市町村や医療・介護の関係機関等の連携推進の取組を引き続き支援していきます。
協議組織の会議開催回数	回	3	2	C	コーディネーター等の配置	人	3	3	A	c	a	継続	新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた開催方法を工夫しながら、県医師会が実施する在宅医療を行う医療機関に対する休日等における医師の派遣調整の体制づくりなどを引き続き支援し、在宅医療の体制整備に取り組んでいます。

【I 健康・余暇】126事業（再掲16事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和2年度		令和3年度	
							決算額(千円)	9月現計額(千円)①	うち一般財源・県債	
52	保福			総	在宅医療推進費(在宅医療人材育成基盤整備事業費)【医療政策室】	在宅における医療提供体制を構築するため、在宅医療に関わる有識者による協議会を設置するとともに、在宅医療への理解を深め、在宅医療に参入する医師等医療従事者を増やすための研修会などを行う。	3,699	11,267	0	
53	保福			総	アドバンスケアプランニング普及啓発事業費【医療政策室】	患者を主体とした話し合いによる医療及びケアに係る患者自身の意思決定を支援する「アドバンスケアプランニング」の普及啓発を行う。	1,592	3,943	0	
54	保福			総	医療情報連携推進事業費(医療情報連携推進事業費補助)【医療政策室】	被災地における患者及び医療従事者の利便性向上を図るため、若手医大と沿岸中核病院間を情報通信システムで結び、診療情報の共有や遠隔医療の取組を強化するための医療情報連携ネットワークを整備する。	0	10,335	195	
55	保福			総	障がい者歯科医療対策費(歯科医師会研修事業費)【医療政策室】	障がい者に対する歯科治療が円滑に実施できるよう、障がい者歯科診療技術習得等の研修会の開催及び障がい者の歯科診療に関する普及啓発等を県歯科医師会に委託し、障がい者の健康増進及び福祉向上を図る。	2,614	2,540	0	
56	保福			総	歯科医療対策費(歯科歯科医療連携推進費補助)【医療政策室】	地域医療支援病院やがん診療連携拠点病院等と県歯科医師会が連携し、がん患者の口腔管理(ヘルスクケア)を行うことにより、各種がん治療の副作用・合併症の予防や軽減など、患者の生活の質の向上を図る。	4,140	3,840	0	
57	保福			総	病床転換施設設備整備費補助【医療政策室】	急性期から回復期、在宅医療に至るまで、一連のサービスを地域において総合的に確保するため、県内の病院が既存病床を地域において不足している病床機能の病床等へ転換を行う場合に必要な施設又は設備の整備に対して補助する。	62,533	0	0	
58	保福			復・総	骨髄バンク促進事業費【健康国保課】	献血等の会場でドナー登録等の説明を行うドナー登録説明員の養成や、市町村のドナー助成制度へ補助を行い、ドナー登録者数を増加させ、1人でも多くの患者の骨髄提供の機会確保に繋げる。	94	874	874	
59	保福			復・総	母子保健対策費(妊産婦支援事業費)【医療政策室】	どの地域においても安心して妊娠・出産ができる周産期医療提供体制を整備するため、妊産婦に対する支援を行うとともに周産期医療に係る県民等への普及啓発を行う。	12,143	7,064	3,500	
60	保福			復・総	外国人患者受入環境整備等推進事業費【医療政策室】	今後、県内の外国人はますます増加することが見込まれることから、地域で外国人患者が安心して受診できる体制づくりを図るため事業を実施するもの。	4,608	99	0	
61	保福			総	医療施設地震対策支援事業費補助【医療政策室】	未耐震の病院(国公立除く。)の耐震診断に要する経費に対して補助を行うもの。	-	4,704	2,352	
(381)	保福	再	コ	総	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費【医療政策室】	新型コロナウイルスワクチンの広域的な接種体制の構築に向けて、医療関係団体や市町村との調整を進めるとともに、専門的な相談窓口や副反応等に対応した専門医療機関を確保しようとするもの。	-	5,922,663	0	
3 介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境をつくります【概ね順調】										
① 互いに認め合い、共に支え合う福祉コミュニティづくりの推進【順調】										
62	保福			総	社会福祉活動推進費(ボランティアセンター活動費補助)【地域福祉課】	ボランティア活動を推進するため、県社会福祉協議会ボランティアセンターが実施するボランティア養成等の事業に要する経費を補助する。	7,450	7,993	3,996	
63	保福			復・総	ひとにやさしいまちづくり推進事業費(ユニバーサルデザイン推進事業費)【地域福祉課】	ひとにやさしいまちづくり条例に基づき、ひとにやさしいまちづくりを推進するため、研修、表彰、推進協議会の運営等を実施する。	4,307	994	808	
64	保福			総	ひとにやさしいまちづくり推進事業費(障がい者駐車場適正利用促進事業費)【地域福祉課】	障がい者用駐車場の駐車区画の適正利用を図るため、パーキングパーミット制度(駐車場利用証制度)の普及を図る。	1,368	747	747	
65	保福			復・総	生活福祉資金貸付事業推進費補助(被災者生活支援事業費補助)【地域福祉課】	被災世帯の生活の復興のため、応急仮設住宅や災害公営住宅等において、必要な見守りを行う生活支援相談員等の配置に要する経費を補助する。	398,119	378,627	0	
66	保福			復・総	被災者見守り支援事業費【地域福祉課】	東日本大震災津波の被災者が、災害公営住宅等や周囲の地域社会において、安心して豊かに暮らせるよう、行政としての支援体制の充実や被災者を含む地域住民を主体とした多様な関係機関・団体の参画・協働による見守りや生活支援等、地域での支え合い活動の推進に向けた取組を行い、中長期的な見守り等支援体制の充実を図る。	50	224	0	
67	保福			復・総	重層的支援体制整備事業費(都道府県後方支援事業)【地域福祉課】	地域住民の複雑化、多様化した福祉課題やニーズに対応するため、市町村における重層的支援体制整備事業の実施など、包括的な支援体制の整備を推進する。	-	5,873	1,469	
② みんなが安心して暮らせるセーフティネットの整備【概ね順調】										
68	保福			コ	復・総	生活福祉資金貸付事業推進費補助【地域福祉課】	低所得世帯、障がい者世帯及び高齢者世帯に対し、生活資金等の貸付けに必要な援助指導を行うことにより、経済的自立及び生活意欲の助長を図るため、若手県社会福祉協議会が行う生活福祉資金貸付事業の実施に要する経費を補助する。	1,839,691	1,934,163	21,582
69	保福			総	生活困窮者自立支援事業費【地域福祉課】	生活困窮者の自立に向け、本人の状況に応じた包括かつ継続的な相談支援等を実施することにより、生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図る。	103,082	109,232	33,945	
70	保福			総	社会福祉活動推進費(成年後見推進支援事業費)【地域福祉課】	高齢者等が成年後見制度を円滑に利用できるようにするため、法人後見または市民後見などを担える個人及び団体を育成し、制度の普及啓発を行う。	22,458	18,620	6,033	
71	復防			復・総	救助事務費【復興くらし再建課】	災害の被災者に対する応急救助を迅速かつ確実に実施するため、市町村及び振興局の災害救助事務担当者を対象とした研修会を行う。	0	114	114	
72	保福			総	災害派遣福祉チーム派遣体制強化事業費【地域福祉課】	災害時に避難所等で要配慮者への支援を行う「災害派遣福祉チーム」の派遣体制を強化するため、チーム員のスキル向上、活動環境の整備に取り組むとともに、市町村の要配慮者支援の取組を支援する。	2,424	5,010	1,249	

活動内容指標				成果指標				評価結果			今後の方向		
指標名	単位	令和2年度			指標名	単位	令和2年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
在宅医療に従事する医療従事者を養成する研修会の開催	回	12	10	B	在宅医療に従事する医療従事者を養成する研修会参加者数	人	200	427	A	c	c	継続	従来の集合型研修だけでなく、web会議等を活用するなど、新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた研修方法を検討し、在宅医療を担う人材を引き続き養成していきます。
市町村職員向け在宅医療人育成研修の開催	回	2	0	D	市町村職員向け在宅医療人育成研修受講者数	人	80	0	D				
アドバンス・ケア・プランニングの体制整備に向けた医療従事者等への研修開催回数	回	1	1	A	アドバンス・ケア・プランニングの体制整備に向けた医療従事者等への研修参加者数	人	40	21	D	a	c	継続	患者が望む医療提供のための体制を整備するため、関係者へ研修開催を広く周知するなど、ACPの普及啓発に引き続き取り組みます。
ネットワークシステムの設計	式	1	0	D	機器整備の進捗状況	%	-	-	-				
-	-	-	-	-	医療情報連携ネットワークの構築・運営に向けた協議会等を設置した圏域数	箇所	-	-	-	c	c	継続	医師不足や、医師の地域偏在といった本県の厳しい医療環境に対応し、県民が何処に住んでいても等しく同じような医療を受けられる環境を整備するため、国が整備を検討している全国的な保健医療情報ネットワークの稼働状況を注視しながら、新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた上でワーキング会議を開催するなど、今後も全国的な医療情報連携体制の構築に向けた検討を行っていきます。
全県的な医療情報連携体制の整備に係るワーキング会議の開催	回	1	0	D	全県的な医療情報連携体制の整備に係るワーキング会議の参加機関数	機関	7	0	D				
事業実行委員会の開催回数	回	-	-	-	研修会の開催回数	回	4	4	A	a	b	継続	県内のどの地域においても障がい児者に対する歯科治療が円滑に進められる体制を整備します。
研修会の開催回数	回	4	4	A	研修会参加人数	人	150	129	B				
検討委員会の開催回数	回	-	-	-	研修会開催回数及び歯科医師派遣回数	回	18	16	B				
研修会の開催回数	回	3	3	A	研修会参加人数	人	150	208	A	a	c	継続	医科歯科連携を推進し、地域包括ケアの構築を図ります。
妊産婦講話開催回数	回	6	6	A	妊産婦講話参加人数	人	50	60	A				
糖尿病・脳卒中実態調査の実施	箇所	22	22	A	糖尿病・脳卒中実態調査人数	人	220	41	D				
病床転換の整備に係る補助	箇所	2	1	D	回復期機能病床への転換病床数	床	16	16	A	c	a	継続	事業者のスケジュール変更により一部遅れが見られていますが、地域医療構想調整会議による各地域の状況を踏まえつつ、病床機能の分化と連携を推進し、効率的で質の高い医療提供体制を構築するため、引き続き事業者の支援に取り組みます。
ドナー登録会開催回数(ドナー登録説明員配置による)	回	6	5	B	ドナー登録者数(ドナー登録説明員による)	人	18	20	A	b	a	継続	ドナー登録者数を増加させ、一人でも多くの患者に骨髄移植の機会を確保できるよう、引き続き、ドナー登録説明員の養成や市町村ドナー助成制度へ補助等に取り組みます。
ハイリスク妊産婦アクセス支援事業実施市町村	市町村	20	6	D	ハイリスク妊産婦アクセス支援事業費補助を受けた妊産婦数	人	200	30	D	c	c	継続	どの地域においても安心して妊娠・出産ができる産期医療提供体制を整備するため、精神的・経済的な負担を軽減するハイリスク妊産婦の交通費等のアクセス支援を今後も継続し、事業実施市町村や受給対象妊婦の増加に取り組みます。
意見交換会開催回数	回	1	0	D	外国人患者を受け入れる拠点的な医療機関数	機関	20	17	B	c	b	継続	国における外国人材の受入れ拡大やいわて花巻空港定期便の就航、ILCOの誘致実現等により、今後、県内の外国人はますます増加することが見込まれることから、引き続き外国人患者が安心して受診できる体制づくりを継続していきます。
民間等病院の耐震診断に対する補助	件	-	-	-	病院の耐震化率	%	-	-	-	a	b	継続	災害時において病院は避難場所や防災拠点となり得ることから、地震による建築物の倒壊被害から入院患者や利用者、職員等を守り、安全を確保するため引き続き、耐震診断を未実施の病院が実施する耐震診断の支援に取り組みます。
新型コロナウイルスワクチンの接種体制確保に係る県と市町村との意見交換会の開催	回	-	-	-	意見交換会に参加した市町村等の職員数(延べ人数)	人	-	-	-	a	a	継続	希望する県民への早期の新型コロナウイルスワクチン接種の完了を目指し、市町村の接種体制確保を支援するため、医療従事者の広域的な派遣調整や医療機関の個別接種促進のための支援、県による集団接種に取り組み、接種の加速化と接種率の向上を図ります。
ボランティア体験プログラムを提供した団体数	団体	60	15	D	ボランティア体験参加者数	人	1,200	897	C	c	c	継続	地域のニーズが多様化するなかで、個別の支援ニーズに応じたボランティアの提供は、住民同士での支え合いの方法の一つとして期待されることとあり、引き続き新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を徹底しながらボランティア活動の促進に取り組みます。
ボランティア出前講座の開催	回	15	5	D	ボランティア出前講座参加者数	人	500	275	D				
ひとにやさしいまちづくりセミナーの開催	回	2	2	A	ひとにやさしいまちづくりセミナー参加者数	人	80	62	C	a	c	継続	ひとにやさしいまちづくりを推進するため、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を徹底しながらひとにやさしいまちづくり推進指針やユニバーサルデザインの周知、ヘルプマークの普及など、行政職員や教育関係者、事業者、県民等を対象としたセミナーの開催等に引き続き取り組みます。
施設管理者等に対する広報活動	回	10	10	A	新規指定駐車施設協定締結法人数	団体	2	4	A	a	a	継続	指定駐車施設数拡大のため、商業施設など公共施設へ協定締結の働きかけに引き続き取り組みます。
生活支援相談員の配置人数	人	121	112	B	生活支援相談員の対応件数	件・月	10,000	7,584	C	b	c	継続	被災者が安心して暮らすことができるよう、引き続き、生活支援相談員による見守り等の個別支援を行うとともに、地域で暮らす人々が相互に支え合える福祉コミュニティ形成支援に取り組みます。
コミュニティ食堂の実施箇所数	箇所	-	-	-	コミュニティ食堂の参加者数	人	-	-	-	a	a	継続	市町村や社会福祉協議会等との意見交換会を継続して開催することにより、今後の見守り支援等の体制のあり方について検討し、体制構築に向けた取組を推進します。
市町村等との意見交換会の開催	回	3	22	A	市町村等との意見交換会の参加者数	人	60	129	A				
CSW育成研修の実施回数	回	-	-	-	CSW育成研修の参加者数	人	-	-	-				
重層的支援体制整備事業説明会の実施回数	回	-	-	-	重層的支援体制整備事業説明会の参加者数	人	-	-	-	a	a	継続	地域における包括的な支援体制を構築するため、「重層的支援体制整備事業」の実施市町村拡大に向けた取組を引き続き実施します。
市町村へのアドバイザー派遣の回数	回	-	-	-	アドバイザーの派遣を受けた市町村数	団体	-	-	-				
生活福祉資金に関する研修会の開催	回	2	1	D	生活福祉資金に係る相談件数	件	6,100	16,376	A	c	a	継続	生活福祉資金に関する研修会については新型コロナウイルス感染症の感染防止のため開催方法を工夫した上で実施し職員の制度習熟や支援技術の向上に努めるとともに、生活の再建が困難な世帯に対しては、生活困窮者自立相談支援機関が借受人に係る生活状況や収入状況の改善見込み等を電話・書面・メール等による聞き取るなどの簡易な支援も含めて継続的に行う等、実施主体と連携して継続的な支援を実施します。
生活困窮者自立支援制度担当者会議等の開催	回	2	1	D	就労準備支援事業及び家計相談支援事業の実施自治体による新規実施	自治体	1	1	A				
自立相談支援機関による支援会議の設置	箇所	9	4	D	支援会議の構成機関等からの紹介による新規相談申込件数	件	700	1,207	A	c	c	継続	新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を徹底しながら、引き続き担当者会議を開催するとともに、支援につながない生活困窮者等を早期発見し、早期支援につなげるため、地域の実情に応じた効果的な支援会議の開催・運営が行われるよう、引き続き、町村との調整や支援を実施します。
アウトリーチ支援員配置数	人	2	0	D	アウトリーチ支援実施町村数	自治体	5	0	D				
ネットワーク構築に係る市町村職員等向けセミナーの開催	回	2	1	D	セミナー参加者数	人	200	94	D				
成年後見制度利用促進コーディネーターの配置	箇所	10	10	A	ネットワーク構築支援回数	回	24	13	D	c	c	継続	市町村への先進事例の情報提供や助言指導を通じて、地域連携ネットワークの構築に向けた市町村の取組を引き続き支援するとともに、国の次期計画に対応した見直しを行います。市町村職員等向けセミナーについては、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を徹底しながら、引き続き実施します。
-	-	-	-	-	成年後見制度の利用促進に係るネットワークを構築している市町村数	市町村	-	-	-				
市町村災害救助法担当者研修会の開催	回	1	1	A	関係者へ避難行動要支援者名簿の情報提供を行っている市町村数	市町村	30	29	B	a	b	継続	市町村及び振興局の災害救助事務担当者を対象とした研修会を継続して開催し、災害が発生した場合に、被災者に対する応急救助を迅速かつ確に実施する体制の構築支援に取り組みます。
災害派遣福祉チーム研修の開催	回	3	2	C	災害派遣福祉チーム員研修受講者数	人	100	31	D	c	c	継続	災害時に要配慮者への避難支援を充実するため、引き続き新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を徹底しながら、災害派遣福祉チーム員研修の実施等による派遣体制強化を図るとともに、市町村の要配慮者支援の取組を支援します。
災害福祉地域研修会の開催	回	2	1	D	災害福祉地域研修会参加者数	人	60	33	D				

【I 健康・余暇】126事業（再掲16事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和2年度		令和3年度	
							決算額 (千円)	9月現計額(千円)①	うち一般 財源・県債	
73	保福			総	災害派遣精神医療チーム設置事業費【障がい保健福祉課】	大規模災害が発生した際、被災地域に派遣し、精神医療及び精神保健活動の支援を行う災害派遣精神医療チーム(DPAT)を編成するとともに、チーム構成員の資質向上を図る。	524	1,344	238	
74	保福			総	高齢者権利擁護等推進事業費【長寿社会課】	認知症高齢者や一人暮らしの高齢者の増加に伴い、成年後見制度の必要性が高まっていることから、市町村において市民後見人を確保できる体制を整備・強化する取組に対し補助する。	2,958	3,396	0	
③ 地域包括ケアのまちづくり【概ね順調】										
(716)	保福	再		総	高齢者社会貢献活動支援事業費【長寿社会課】	高齢者の生きがいづくりと社会貢献活動の促進を図ることを目的として、「岩手県高齢者社会貢献活動サポートセンター」を設置し、高齢者団体等への活動支援を行う。	(4,531)	(4,766)	(2,396)	
(717)	保福	再		総	高齢者社会活動推進事業費【長寿社会課】	老人クラブ活動を通じて、高齢者の生きがいを高め、その生活を健康で豊かなものにするために、地域社会の中で相互に交流を深めながら経験と知識を生かし社会活動の参加を促進する事業に要する経費の一部を補助する。	(35,139)	(38,232)	(19,116)	
75	保福			総	介護予防市町村支援事業費【長寿社会課】	市町村における介護予防事業の円滑な実施を支援するため、岩手県介護予防市町村支援委員会による助言等を行うとともに、市町村・地域包括支援センター等の介護予防事業従事者へ技術的研修(指導助言)を行う。	4,852	7,039	0	
76	保福			総	地域リハビリテーション支援体制整備推進事業費【長寿社会課】	脳卒中等の既往を持つ者が在宅で暮らさなくなる生活できるよう、地域リハビリテーション活動が円滑に提供される体制整備を図るとともに、市町村における住民主体の介護予防の取組が推進するよう支援する。	13,992	15,831	0	
77	保福			総	地域包括ケアシステム基盤確立事業費【長寿社会課】	地域包括ケアシステム構築に向けた介護保険法改正後の新たな制度への円滑な移行と安定的な運営を確保するため、市町村等への支援を行う。	14,993	22,198	0	
78	保福			総	老人福祉活動推進費(高齢者総合支援センター運営事業費)【長寿社会課】	高齢者に関する相談に広く対応するとともに、地域包括支援センターの総合相談・権利擁護、ケアマネジメント業務等への専門的支援を行い、高齢者の総合的な相談支援及び地域包括ケアを推進するための事業を実施する。	53,526	55,771	50,481	
79	保福			総	認知症対策等総合支援事業費【長寿社会課】	認知症に対する地域単位での総合かつ継続的な支援体制を確立するため、認知症の予防から相談窓口の設置、認知症の早期段階からの適切な診断と対応、認知症に関する正しい知識と理解に基づく本人や家族への支援などを行う。	34,379	46,414	20,682	
④ 介護を要する高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる環境の整備【やや遅れ】										
80	保福			総	高齢者及び障がい者にやさしい住まいづくり推進事業費補助【長寿社会課】	要介護高齢者及び重度身体障がい者の在宅での自立した生活を支援するとともに、その介護者の負担の軽減を図るため、市町村が住宅改善に必要な経費に対し助成する場合、その一部を補助する。	17,863	17,466	17,466	
81	保福			総	介護施設等整備事業費(介護施設開設準備経費等事業費補助)【長寿社会課】	地域の介護ニーズに対応するため、「地域医療介護総合確保基金」を活用し、介護施設の開設準備経費等に対する助成を行う。	191,292	332,105	0	
82	保福			復・総	老人福祉施設整備費補助【長寿社会課】	施設入所者等の福祉の向上を図るため、市町村、社会福祉法人及び医療法人が行う老人福祉施設等の整備に要する経費に対し補助する。	249,896	499,060	499,060	
83	保福			復・総	介護施設等整備事業費【長寿社会課】	地域の介護ニーズに対応するため、「地域医療介護総合確保基金」を活用し、地域密着型サービス事業所の整備に対し補助する。	725,486	458,749	0	
84	保福			総	介護認定調査員等研修事業費【長寿社会課】	介護保険制度の根幹をなす要介護認定が、全国共通の認定基準に基づき公平、公正に行われるようにするため、認定調査員、介護認定審査委員会及び主治医に対して研修を実施する。また、適切な介護サービスの実現のために必要な介護支援専門員の支援を行う。	16,950	18,648	1,733	
85	保福			総	介護職員等医療的ケア研修事業費【長寿社会課】	国による介護職員への医療行為の解禁を踏まえ、医療的ケアが必要な高齢者が入所する施設等の職員を対象に研修を行う。	16,964	18,213	0	
86	保福			総	地域介護・福祉空間整備等施設整備事業費補助【長寿社会課】	高齢者施設の防災、減災対策を推進するため、非常用自家発電設備を整備する事業所に対し補助を行う。	27,625	4,500	1,500	
⑤ 障がい者が安心して生活できる環境の整備【やや遅れ】										
87	保福			復・総	障害者支援施設整備費補助【障がい保健福祉課】	障害者支援施設を整備する社会福祉法人等に対し、施設整備に要する費用の一部を補助する。	353,801	311,000	103,667	
88	保福			総	精神障がい者地域移行支援特別対策事業費【障がい保健福祉課】	精神障がい者が本人の意向に即し、充実した生活を送ることができるよう、入院患者の地域移行及び地域生活を継続する支援体制の整備を行う。	1,960	4,098	2,050	
89	保福			総	障がい者自立支援事業費(都道府県地域生活支援事業費)【障がい保健福祉課】	障がい者(男)が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにするため、地域の特性や状況に応じた柔軟な事業形態を実施する地域生活支援事業のうち、都道府県が実施することとされている「専門性の高い相談支援事業」「広域的な支援事業」などの事業を実施する。	6,841	7,784	3,892	
90	保福			総	障がい者自立支援事業費(高次脳機能障がい者支援普及事業費)【障がい保健福祉課】	高次脳機能障がい者やその家族に対する支援及び障がいに対する普及啓発を行うため、支援拠点機関を設置し専門的な相談支援等を行うとともに地域における支援体制の整備を行う。	9,575	9,678	1,866	
91	保福			総	みたびの社整備事業費【障がい保健福祉課】	老朽化の著しいみたびの園について、同敷地内で改築整備を実施する。	22,788	450,758	450,758	
⑥ 障がい者の社会参加の促進【やや遅れ】										
92	保福			総	障がい者就労・社会参加支援事業費【障がい保健福祉課】	障がい者が地域で自立した生活ができるよう、障がい者の工賃向上の取組や農林水産分野への就労支援を行う。	79	14,649	4,169	
93	保福			総	障がい者社会参加促進事業費【障がい保健福祉課】	失語症者の日常生活での意思疎通を支援する人材を養成する。	-	1,032	516	

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向			
指標名	単位	令和2年度			指標名	単位	令和2年度			活動指標	結果指標	区分 (評価時点)	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
DPAT研修会の開催	回	1	1	A	DPAT研修受講者数	人	20	10	D	a	c	継続	大規模災害が頻発していることから、引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を徹底しながら、精神医療及び精神保健活動の支援を行う災害派遣精神医療チーム(DPAT)の編成及びチーム構成員の資質向上に取り組みます。
補助実施市町村数	箇所	6	7	A	市民後見人養成講座受講者	人	90	172	A	a	a	終了	これまでの事業実施により、一定数の市民後見人の養成が図られたことから、国の促進計画の終了に合わせて、本事業についても終了します。
高齢者の地域活動交流会及び各種助成金の説明会の開催	回	6	6	A	高齢者の地域活動交流会及び各種助成金の説明会の参加者数	人	100	67	C	c	c	継続	交流会への参加を促す内容に見直しを行うなど、高齢者の社会貢献活動を促進するため、高齢者団体等への活動支援や情報発信に引き続き取り組みます。
学習会(セミナー等)の開催	回	2	0	D	学習会(セミナー等)の参加者数	人	50	0	D				
老人クラブ活動に対する補助の実施	団体	32	32	A	友愛活動実践者数	人	30,000	23,174	C	a	c	継続	高齢化率の上昇に伴い、地域における高齢者コミュニティ形成・活性化及び孤立予防の必要性が高まっていることから、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら老人クラブによる社会貢献活動の支援に取り組みます。
介護予防セミナーの開催	回	1	0	D	介護予防セミナー参加者数	人	70	0	D				
介護予防地域支援事業の実施圏域数	圏域	9	7	C	介護予防地域支援事業による研修参加者数	人	270	220	B	c	c	継続	機能回復訓練などの高齢者本人へのアプローチだけではなく、地域づくりなどの高齢者本人を取り巻く環境へのアプローチも含めたバランスのとれたアプローチができる介護予防の展開のため、新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で介護予防促進事業等へ普及啓発に取り組んでいます。また、自立支援型地域ケア会議の普及に向けて、セミナーの開催、専門派遣型のガイドライン策定に取り組みます。
広域支援センター及び県支援センター実施研修の開催	回	20	20	A	広域支援センター及び県支援センター実施研修参加者数	人	400	275	C				
3級指導者養成講習会の開催	回	4	9	A	3級指導者養成人数	人	80	74	B	a	c	継続	新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、県支援センター及び広域支援センターの指定や県リハビリテーション協議会の開催により地域リハビリテーション活動が、適切かつ円滑に提供される体制整備を行うとともに、市町村における地域づくりによる介護予防の取組を推進します。また、シルバーハビリタリ指導者の養成により、効果的な介護予防の普及と適い場の充実を図ります。
2級指導者養成講習会の開催	回	3	3	A	2級指導者養成人数	人	60	55	B				
1級指導者養成講習会の開催	回	1	1	A	1級指導者養成人数	人	12	11	B				
生活支援コーディネーター連絡会の開催	回	2	1	D	生活支援コーディネーター連絡会参加者数	人	150	95	D	c	c	継続	地域包括ケアシステムの構築、深化、推進に向けて、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、市町村の生活支援体制整備の支援や地域包括ケアシステムの普及啓発等に取り組んでいます。
地域包括ケアシステムを啓発するための公開講座の開催	回	-	-	-	地域包括ケアシステムを啓発するための公開講座の参加者数	人	-	-	-	c	c	継続	地域包括ケアシステムの構築、深化、推進に向けて、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、市町村の生活支援体制整備の支援や地域包括ケアシステムの普及啓発等に取り組んでいます。
認知症地域支援推進員連絡会議の開催	回	1	0	D	認知症地域支援推進員連絡会議参加者数	人	33	0	D				
相談の実施(専門、権利擁護)	回	72	72	A	相談対応件数(専門、権利擁護)	件	1,000	1,839	A				
セミナーの開催(権利擁護)	回	1	1	A	セミナー参加者数(権利擁護)	人	150	85	D				
地域包括支援センター職員向け業務支援研修の開催	回	10	10	A	地域包括支援センター職員向け業務支援研修参加者数	人	650	542	B	a	c	継続	新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、高齢者に関する相談に広く対応するとともに、地域包括支援センターの総合相談・権利擁護、ケアマネジメント業務等への専門的支援を行い、高齢者の総合的な相談支援及び地域包括ケアの推進に取り組んでいます。
認知症キャラバン・メイト養成研修の開催	回	1	1	A	認知症キャラバン・メイト養成研修参加者数	人	60	47	C				
認知症セミナーの開催	回	1	1	A	認知症セミナー参加者数	人	200	106	D				
かかりつけ医認知症対応力向上研修の開催	回	10	6	C	かかりつけ医認知症対応力向上研修参加者数	人	150	101	C	c	c	継続	認知症になっても、本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、認知症に対する正しい知識と理解に向けた啓発を図るとともに、認知症疾患医療センターを中心とした安心の認知症医療体制の構築を推進します。
住宅改修補助を行う市町村に対する補助の実施	市町村	31	25	B	市町村が行う住宅改修補助件数	件	164	123	C	b	c	継続	住宅改修希望者の介護度の悪化による施設への入所等により、市町村の事業実績が当初の見込を下回りましたが、住宅改修に必要な経費への補助を実施し、高齢者や障がい者の在宅生活の実現を支援することで、地域包括ケアシステムの構築に向けて引き続き取り組みます。
介護施設の開設準備経費等に対する補助	箇所	26	14	D	介護施設整備床数	床数	481	275	D	c	c	継続	公募時期の前倒しなど確実な施設整備のため必要な要請や助言を行うなど、「地域医療介護総合確保基金」を活用し、新たに整備する介護施設等の円滑な開設を支援するため、開設準備に必要な経費に対する補助を引き続き行います。
老人福祉施設整備に対する補助	箇所	2	1	D	老人福祉施設整備床数	床数	116	62	D	c	c	継続	工期の進捗管理を適切に行い、早期に特養入所待機者の解消や、施設入所者等の福祉の向上を図るため、市町村、社会福祉法人等が行う老人福祉施設等の整備に対して引き続き補助を行います。
地域密着型サービス拠点の整備	箇所	21	13	C	地域密着型サービス拠点整備床数	床数	49	119	A				
介護医療院等への転換整備に対する補助	箇所	2	1	D	介護医療院等転換床数	床数	106	40	D	c	c	継続	公募時期の前倒しなど確実な施設整備のため必要な要請や助言を行うなど、「地域医療介護総合確保基金」を活用し、各市町村の第8期介護保険事業計画に設定したサービス見込量を踏まえた地域密着型サービス事業所等の整備に対して引き続き補助を行います。介護療養病床が令和5年度末で廃止が予定されていることから、「地域医療介護総合確保基金」を活用し、介護療養病床を有する病院、診療所が介護医療院等へ転換する際の補助事業を行い、医療ニーズの高い要介護者の受け皿整備を促進します。
要介護認定調査員等研修の開催	回	4	4	A	要介護認定調査員等研修参加者数	人	500	170	D				
介護支援専門員への研修の開催	回	6	6	A	介護支援専門員への研修参加者数	人	1,200	894	C	a	c	継続	介護認定及び介護認定審査会の公平かつ公正な運営、介護支援専門員・主任介護支援専門員に対する必要な知識・技能の習得・向上等を目的として、必要な感染症対策を講じた上で、各研修事業を継続して実施するとともに、質の高い研修内容の提供に努めます。また、ケアマネ支援センターにおいて、巡回相談の実施等により、きめ細かい支援体制の確立に努めます。
ケアマネ支援センターの設置	箇所	1	1	A	ケアマネ支援センターにおける相談対応件数	件	1,200	1,716	A				
介護職員等医療的ケア研修の開催	式	1	1	A	介護職員等医療的ケア研修修了者数	人	300	280	B	a	b	継続	介護職員による感染吸引や経管栄養の実施に必要な知識・技能の習得・向上等を目的として各研修事業を継続して実施するとともに、質の高い研修内容の実施に努めます。新型コロナウイルス感染症対策として、専任職員協議会や受講者半数毎での交替受講等について、検証や委託先機関との連携し、引き続き感染防止に努めます。
施設における防災、減災対策に係る整備への補助	件	2	2	A	整備施設数	施設	2	2	A	a	a	継続	高齢者施設の防災、減災対策を推進するため、引き続き非常用自家発電設備等を整備する事業所に対し補助を行います。
障害者支援施設の整備補助箇所数	箇所	5	7	A	障害者支援施設整備による定員拡大数	人	56	57	A	a	a	継続	新たに整備する障害者支援施設等の円滑な整備を支援するため、必要な経費に対する補助を引き続き行います。
地域移行・地域定着を促進するための事業の実施	圏域	9	8	B	地域運営委員会の開催数	回	20	18	B	b	b	継続	引き続き、精神障がい者の地域移行及び地域生活を継続するための支援体制の整備に取り組んでいます。
補助犬の育成	頭	2	1	D	補助犬の給付数	頭	2	1	D	c	c	継続	引き続き、障がい者の地域生活を支援する補助犬の育成等に取り組んでいます。
連絡調整会議の開催	回	2	2	A	支援プログラム検討数	ケース	12	16	A	a	a	継続	引き続き、支援拠点機関を設置し、本人及び家族等に対する専門的な相談支援を行うとともに、県内各地域における支援体制の整備に取り組んでいます。
支援拠点機関による地域の支援拠点への訪問支援回数	回	-	-	-	地域の支援拠点における相談支援件数	件	-	-	-				
解体工事に係る住民説明会の開催	回	1	1	A	解体工事の着手	箇所	1	1	A	a	a	継続	老朽化の著しいみだりの園について、引き続き、同敷地内で改築整備に取り組んでいます。
工賃引上支援セミナーの開催	回	2	1	D	工賃引上支援セミナーの参加者数	人	100	49	D	c	c	継続	障がい者の工賃向上に向け、作業や商品の付加価値を高めるための具体的方策や、企業の経営手法を強化するための情報提供などを通して、事業所支援に取り組んでいます。
コーディネーター配置人数	人	2	3	A	マッチング支援件数	件	20	21	A				
研修会の開催	回	-	-	-	受講者数	名	-	-	-	a	a	継続	今後も継続して、失語症者の日常生活での意思疎通を支援する人材養成に取り組んでいます。

【I 健康・余暇】126事業（再掲16事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和2年度		令和3年度	
							決算額(千円)	9月現計額(千円)①	うち一般財源・県債	
⑦ 福祉人材の育成・確保【概ね順調】										
(142)	保健	再		総	保育対策総合支援事業費【子ども子育て支援室】	地域の実情に応じた多様な保育需要に対応するため、保育士の確保等に必要措置を総合的に講ずることで、子どもを安心して育てることができるような体制整備を図る。	(91,745)	(149,726)	(34,801)	
94	保健			総	介護人材マッチング支援事業費【長寿社会課】	介護分野への人材の定着と参入を促進するため、求職者等への研修や職場体験の実施、専門の支援員による就労促進やキャリアアップの支援を行う。	43,779	46,958	0	
95	保健			復・総	介護人材確保事業費【長寿社会課】	介護人材の確保及び資質向上を図るため、介護事業所の労働環境の改善や研修受講支援を行う。	6,383	9,979	0	
96	保健			総	介護人材確保事業費(介護従事者確保事業費補助)【長寿社会課】	介護人材確保のため、市町村等が行う人材確保に係る事業に対し補助する。	10,600	12,715	0	
97	保健			総	介護人材確保事業費(介護ロボット等導入支援事業費)【長寿社会課】	介護ロボット導入による介護従事者の身体的負担の軽減や業務の効率化など就労環境を整備するため、研修会・成果発表会の開催や介護事業者とメーカーとのマッチングを行うほか、導入に要する経費を補助する。	54,246	172,745	0	
98	保健			総	介護人材確保事業費(外国人介護人材受入支援費)【長寿社会課】	多様な人材の介護分野への参入を促進するため、外国人介護人材に関する理解の促進を図るセミナーを開催する。	1,530	5,277	0	
99	保健			総	介護人材確保事業費(介護職員処遇改善加算取得促進事業費)【長寿社会課】	介護サービス事業所における介護職員処遇改善加算の新規取得や、より上位の区分の加算取得を促進するため、説明会及び相談会を実施する。	55	615	0	
100	保健			総	社会福祉士及び介護福祉士修学資金等貸付事業費補助【保健福祉企画室】	介護人材等の確保を図るため、若手県社会福祉協議会が実施する介護福祉士修学資金等の貸付けに係る原資(国費負担分(9/10相当)、県費負担分(1/10相当))を補助する。	62,205	409,437	10,400	
101	保健			総	福祉人材センター運営事業費【保健福祉企画室】	福祉のマンパワーの確保対策を推進するため、福祉サービスに対する理解を深め、潜在的マンパワーの再就労を促進するとともに、人材バンク機能を持つ「福祉人材センター」を設置し、福祉人材の確保及び社会福祉事業の適正運営の確保に資する。	25,704	25,206	22,888	
4 幅広い分野の文化芸術に親しみ、生涯を通じてスポーツを楽しむ機会を広げます【やや遅れ】										
① 県民が日常的に文化芸術に親しむ機会の充実【概ね順調】										
102	文スポ			総	いわて文化芸術王国構築事業費(文化芸術基盤強化事業費)【文化振興課】	県内の文化芸術ネットワーク形成を図るための会議の開催や、文化芸術情報を広く発信するため、HP等を活用した情報発信を行う。	19,097	18,266	18,266	
103	文スポ			復・総	被災地児童生徒文化芸術支援事業費【文化振興課】	被災した児童生徒の心の復興を図るため、いわての学び希望基金を活用し、文化芸術に触れる機会を提供する。	588	1,000	0	
(278)	文スポ	再		総	文学の園いわて推進事業費【文化振興課】	本県における文芸活動の振興を図るため、本県ゆかりの作家による講演会を開催する。	(2,651)	(2,617)	(2,617)	
104	文スポ			復・総	海外との絆を活かした文化芸術形成促進事業費【文化振興課】	平成世界遺産登録5周年を契機として、海外との文化交流を図るとともに、地域の文化芸術を盛り上げるネットワークを構築する。	0	12,103	1,023	
105	文スポ			総	岩手芸術祭地域活性化魅力発信事業費【文化振興課】	岩手芸術祭による文化芸術の魅力を全国的に発信するため、県内各地における鑑賞機会の提供や芸術体験イベント開催等の取組を実施する。	9,207	7,657	7,657	
106	文スポ			総	高齢者文化活動振興事業費補助【文化振興課】	高齢者の生きがいと健康づくりを推進し、高齢者の文化活動の振興を図るため、若手県長寿社会健康と福祉のまつり事業(文化関連イベント)の経費の一部を補助する。	1,839	1,839	1,088	
107	文スポ			総	国民文化祭参加推進事業費補助【文化振興課】	国民文化祭に出演する団体の参加経費の一部を補助する。	0	562	562	
108	文スポ			総	岩手芸術祭開催費【文化振興課】	県民に優れた芸術文化活動の発表の場と鑑賞の機会を提供するため、岩手芸術祭を開催する。	15,821	14,801	14,801	
109	文スポ			総	文化芸術イベント等映像配信事業費【文化振興課】	デジタル技術を活用し、文化芸術関係イベントを映像配信等の取組により「新しい生活様式」に対応した魅力発信を図る。	-	5,772	2,886	
(333)	文スポ	再		復・総	さんりく音楽魅力発信事業費【文化振興課】	三陸防災復興プロジェクト2019での成果を生かすため、兵庫県立芸術文化センター(兵庫芸文)や市町村と連携し、音楽の力で被災地での「心の復興」を後押しするとともに、県民が優れた文化芸術に親しむ機会の充実や文化芸術活動の発表の場を広げる。おた、三陸防災復興ゾーンプロジェクト及び文化スポーツツレガシプロジェクト等の取組の一環として文化芸術活動を担う人材の育成に発展させる。	(345)	(4,978)	(4,978)	
(125)	教委	再	コ	総	博物館管理運営費【生涯学習文化財課】	県民ニーズに的確に対応しながら県立博物館を運営する。	(327,787)	(335,788)	(316,135)	
(126)	教委	再	コ	総	美術館管理運営費【生涯学習文化財課】	県民ニーズに的確に対応しながら県立美術館を運営する。	(406,376)	(468,304)	(336,880)	
② 文化をめぐる新しい動向に対応した取組の推進【遅れ】										
110	文スポ			総	ソフトパワーいわて戦略推進事業費【文化振興課】	国内外で注目度が上昇している「マンガ」を活用し、伝統芸能、工芸、食文化など本県の魅力を発信するとともに、交流人口の拡大に向けた取組を推進する。	13,987	14,782	13,338	
111	文スポ			総	いわての文化国際化推進事業費【文化振興課】	本県の特長多様な文化資源の魅力やすばらしさを、国際的かつ戦略的に発信し、本県の豊かな文化の継承と発展を推進する。	(2,680)	5,740	2,885	
(713)	環境	再		復・総	いわて若者活躍支援強化事業費(若者女性協働推進室)【文化振興課】	若者の交流・情報発信のキーステーションとなる「いわて若者カフェ」の機能強化や若者間のネットワークの構築等を図り、若者の主体的な活動の支援を実施する。	(29,113)	(32,566)	(18,629)	
③ 障がい者の文化芸術活動の推進【概ね順調】										
112	文スポ			総	いわてアール・ブリュット魅力発信事業費【文化振興課】	県民のアール・ブリュットへの関心を高め、担い手となる障がい者等の創作意欲の醸成を図るため、県内の優れたアール・ブリュット作品の巡回展を開催する。	7,390	9,167	6,667	
113	文スポ			総	障がい者芸術活動支援センター運営事業費【文化振興課】	障がい者芸術活動の振興を図るため、障がい者芸術活動支援センターを設置し、相談窓口の開設やワークショップによる支援者育成、権利保護に関する研修会の開催等、障がい者の文化芸術活動を総合的に支援する。	8,751	8,479	4,241	
114	文スポ 保健			総	障害者の文化芸術フェスティバル東北ブロック事業開催費負担金【文化振興課・障がい保健福祉課】	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機として、全国一体的に障がい者文化芸術を振興するため、各地域において、障害者文化芸術関連の事業を行う。	-	4,000	4,000	
④ ライフステージに応じたスポーツを楽しむ機会の充実【概ね順調】										
115	文スポ			総	生涯スポーツ推進費(地域スポーツ推進事業費)【スポーツ振興課】	地域のスポーツ環境を整備し、県民のスポーツ活動の活性化、健康づくりに資するため、総合型地域スポーツクラブを育成・推進するとともに、地域スポーツ指導者を養成する。	3,279	3,171	3,171	
116	教委			総	地域部活動推進実践研究事業費【保健体育課】	休日の部活動について、地域の活動として地域人材が担う地域部活動を推進するため、実践研究を実施する。	-	2,898	0	
117	文スポ			総	生涯スポーツ推進費(生涯スポーツ振興事業費)【スポーツ振興課】	生涯スポーツの振興を図るため、各種スポーツイベントや指導者講習会の開催等の取組を実施する。	9,131	8,749	8,749	
118	文スポ			総	高齢者スポーツ活動振興事業費【スポーツ振興課】	高齢者の生きがいと健康づくりを推進し、高齢者のスポーツ活動の振興を図るため、若手県長寿社会健康と福祉まつり祭への参加等の取組を支援する。	5,863	18,712	16,214	
(287)	文スポ	再		総	スポーツ医・科学サポート事業費【スポーツ振興課】	本県選手の競技力向上と県民の健康増進を図るため、専門的なスタッフの派遣などスポーツ医・科学に基づくサポートを実施する。	(14,097)	(27,877)	(27,872)	

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向			
指標名	単位	令和2年度		指標名	単位	令和2年度		活動指標	結果指標	区分 (評価時点)	説明		
		計画値	実績値			達成度	目標値					実績値	達成度
再就職支援コーディネーター配置人数	人	2	2	A	保育士・保育所支援センター相談件数	件	1,824	1,672	B	a	b	継続	保育需要に対応し、待機児童を解消するためには、保育の受け皿及び保育士の確保が必要であり、引き続き、保育士・保育所支援センターを設置するなど、保育人材確保の取組を実施します。
定期相談会の開催	回	144	153	A	介護分野就職希望者向け職場体験を受けた人数	人	40	59	A	a	b	継続	介護人材の不足は深刻な状況であることから、キャリア支援員による、個々の求職者に応じ、きめ細かい支援を行い、引き続き介護分野への参入促進や職員の資質向上、離職防止の取組を実施します。
キャリア支援員の配置	人	7	7	A	キャリア支援員が介在し介護の職場に就職した人数	人	310	259	B	a	b	継続	介護人材の不足は深刻な状況であることから、キャリア支援員による、個々の求職者に応じ、きめ細かい支援を行い、引き続き介護分野への参入促進や職員の資質向上、離職防止の取組を実施します。
小規模事業所合同研修会の開催	回	27	27	A	小規模事業所合同研修会参加者数	人	405	413	A	a	b	継続	介護人材の不足は深刻な状況であることから、市町村や関係団体等が行う介護の魅力発信、理解促進等の地域の実情等を踏まえた介護人材確保に係る取組に対し、引き続き支援を行います。
労働環境整備・改善セミナーの開催	回	4	1	D	労働環境整備・改善セミナー参加者数	人	160	100	C	c	c	継続	介護人材の不足は深刻な状況であることから、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、引き続き、介護未経験者を含めて人材の裾野の拡大を進め、多様な人材の参入促進を図るとともに、介護人材の定着促進に向け、引き続き、労働環境・処遇の改善に取り組めます。
補助事業者数	者	5	6	A	実施事業者数	事業	10	8	B	a	b	継続	介護人材の不足は深刻な状況であることから、市町村や関係団体等が行う介護の魅力発信、理解促進等の地域の実情等を踏まえた介護人材確保に係る取組に対し、引き続き支援を行います。
介護ロボット導入研修会の開催回数	回	1	1	A	介護ロボット導入補助回数	台	50	396	A	a	a	継続	介護現場における肉体的・精神的負担の軽減は重要な問題であることから、事業所に対し、介護の現場における生産性向上の必要性と介護ロボット導入のメリットについて周知を図り、引き続き介護ロボットを導入する事業者に対して支援を行います。
外国人介護人材受入セミナーの開催	回	1	0	D	外国人介護人材受入セミナー参加者数	人	50	0	D	c	c	継続	多様な人材の介護分野への参入を促進するため、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、外国人介護人材に関する理解の促進を図るセミナーを開催するとともに、外国人留学生を受け入れる介護施設等に対する支援を行います。
社会保険労務士会からの講師派遣回数	回	4	1	D	説明会及び相談会への参加人数	人	200	100	D	c	c	継続	介護人材の不足が深刻な状況であることから、介護職員の賃金改善を行うための加算の仕組みや取得方法についての理解を深め、新規加算取得やより上位の加算取得に向けた支援を、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら引き続き行います。
新規貸付件数	件	60	41	C	貸付けを受けた者のうち、県内の社会福祉施設等で就業した者の割合	%	95	80	B	c	b	継続	福祉・介護人材の育成及び確保を支援するため、さらなる制度の周知に努めながら、引き続き就労資金等の貸付け事業を支援します。
求人・求職に関する相談件数	件	7,000	7,085	A	福祉人材センターからの紹介・応募により就業した者の数	人	190	172	B	a	b	継続	福祉人材の不足は深刻な状況であり、引き続き求人紹介や求職相談等の人材確保事業を支援します。
文化芸術活動支援ネットワーク会議開催回数	回	2	2	A	文化芸術活動支援ネットワーク会議参加者数	人	180	171	B	a	b	継続	県内の文化芸術ネットワークの形成を図るため、新型コロナウイルス感染症の動向を踏まえ、リモート開催も検討しながら、ネットワーク会議を継続して開催します。
バス借り上げ事業参加校数	校	6	3	D	バス借り上げ事業参加者数	人	105	122	A	c	a	継続	被災地の児童・生徒が文化芸術に親しむ機会を確保するため、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら継続して制度の周知等に取り組めます。
講演会開催数	回	1	1	A	講演会参加者数	人	310	150	D	a	c	継続	新型コロナウイルス感染症の影響を注視しつつ、文芸活動の振興を図るため、引き続き講演会等の開催に取り組めます。
文化芸術鑑賞機会の提供回数	回	1	-	-	文化芸術鑑賞機会の参加者数	人	200	-	-	-	-	継続	海外との文化交流による優れた文化芸術に触れる機会を提供するため、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、一流芸術家による公演等の開催に取り組めます。
学校訪問演奏会開催校数	校	1	-	-	学校訪問演奏会参加者数	人	45	-	-	-	-	継続	海外との文化交流による優れた文化芸術に触れる機会を提供するため、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、一流芸術家による公演等の開催に取り組めます。
体験イベント開催回数	回	1	1	A	体験イベント来場者数	人	4,000	3,927	B	a	b	継続	新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、県民が幅広く文化芸術活動に親しめるよう、引き続き文化芸術を体験する場の提供に取り組めます。
囲碁・将棋大会・作品展の開催	回	3	2	C	囲碁・将棋大会・作品展参加者数	人	200	157	C	c	c	継続	高齢者の文化活動を振興するため、コロナ禍に対応した活動機会を提供し、引き続き生きがいづくりに取り組めます。
補助団体数	団体	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	継続	本県の文化芸術活動を全国に向けて発信する貴重な機会であることから、引き続き、出演団体に対し、参加費の一部を補助します。
岩手芸術祭開催回数	回	1	1	A	岩手芸術祭参加者数	人	22,000	12,087	D	a	c	継続	新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、文化芸術活動の発表や鑑賞を通して、引き続き県民への文化芸術への理解を深めるとともに、新型コロナウイルス感染症対策としてオンライン配信等に取り組めます。
映像配信回数	回	-	-	-	配信映像視聴者数	人	-	-	-	a	b	継続	新型コロナウイルス感染症の影響を注視しつつ、デジタル技術を活用し、文化芸術に触れる機会の確保に取り組めます。
さんりく音楽祭開催回数	回	1	-	-	さんりく音楽祭鑑賞者数	人	1,000	-	-	-	-	継続	新型コロナウイルス感染症の影響を注視しつつ、引き続き被災地における文化芸術の鑑賞機会の確保に取り組めます。
企画展・テーマ展の開催回数	回	3	3	A	博物館入館者数	人	46,500	22,499	D	a	c	継続	引き続き新型コロナウイルス感染症対策を講じつつ、県民のニーズに的確に対応した運営を推進します。
美術館における美術普及等のための講座の実施回数	回	45	25	D	美術館入館者数	人	52,000	43,271	B	c	b	継続	引き続き新型コロナウイルス感染症対策を講じつつ、県民のニーズに的確に対応した運営を推進します。
「コミックいわてWEB」を通じて配信したマンガの作品数	点	12	16	A	「コミックいわてWEB」訪問者数	人	190,000	156,219	B	a	b	継続	継続してマンガを活用した本県の魅力発信を行い、交流人口の拡大に向けて取り組めます。
「コミックいわて」多言語版の作成部数	部	3,000	3,000	A	「コミックいわてWEB」訪問者数	人	190,000	156,219	B	a	b	継続	継続してマンガを活用した本県の魅力発信を国際的かつ戦略的に、本県の豊かな文化の継承と発展を推進します。
「いわてネクストジェネレーションフォーラム」の開催回数	回	1	1	A	「いわてネクストジェネレーションフォーラム」等来場者数	人	5,500	1,778	D	a	c	継続	若者活躍支援施策の全県波及を図るため、新型コロナウイルス感染症対策を踏まえつつ、各地域の若者活動交流拠点等との連携強化に取り組めます。
-	-	-	-	-	「いわてネクストジェネレーションフォーラム」等参加者数(オンラインを含む)	人	-	-	-	-	-	継続	若者活躍支援施策の全県波及を図るため、新型コロナウイルス感染症対策を踏まえつつ、各地域の若者活動交流拠点等との連携強化に取り組めます。
展示会開催回数	回	4	4	A	展示会観覧者数	人	4,000	1,864	D	a	c	継続	県内のアール・ブリュット作品の魅力を発信し、障がい者等の創作意欲の醸成を図るとともに、県民の障がい者芸術に対する関心を高めるため、新型コロナウイルス感染症対策を講じながらアール・ブリュット作品の巡回展の開催に継続して取り組めます。
「障がい者文化芸術祭」の開催回数	回	1	1	A	「障がい者文化芸術祭」出展数	件	320	355	A	a	a	継続	障がい者の芸術活動の振興を図るため、「障がい者芸術祭」を拠点に、創作活動に取り組む障がい者やその家族等に対する支援に継続して取り組めます。
「障がい者音楽祭」の開催回数	回	1	-	-	「障がい者音楽祭」参加団体数	団体	16	-	-	a	a	継続	障がい者の芸術活動の振興を図るため、「障がい者芸術祭」を拠点に、創作活動に取り組む障がい者やその家族等に対する支援に継続して取り組めます。
ワークショップ開催回数	回	2	3	A	ワークショップ参加者数	人	40	57	A	a	a	継続	障がい者の芸術活動の振興を図るため、「障がい者芸術祭」を拠点に、創作活動に取り組む障がい者やその家族等に対する支援に継続して取り組めます。
文化芸術フェスティバル開催回数	回	-	-	-	文化芸術フェスティバル参加者数	人	-	-	-	a	a	終了	事業の終期到来により終了します。
広域スポーツセンター指導員派遣市町村数	市町村	33	27	B	広域スポーツセンター指導員派遣延べ回数	回	60	48	B	b	b	継続	新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、総合型地域スポーツクラブを育成・推進するとともに、地域スポーツ指導者の養成に取り組めます。
スポーツ指導者等の研修会開催回数	回	1	1	A	スポーツ指導者等の研修会参加者数	人	30	37	A	a	a	継続	新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、総合型地域スポーツクラブを育成・推進するとともに、地域スポーツ指導者の養成に取り組めます。
検討(運営)会議の開催	回	-	-	-	実践研究対象部活動数	部	-	-	-	a	a	継続	中学校における休日の部活動について、令和5年度以降の段階的な地域移行に向け、地域の活動として地域人材が担う地域部活動を推進するため、引き続き、実践研究に取り組めます。
スポーツレクリエーション等教室開催回数	回	745	620	B	スポーツレクリエーション等教室参加者数	人	23,000	26,299	A	b	a	継続	新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、生涯スポーツの振興を図るため、各種スポーツイベントや指導者講習会の開催に取り組めます。
岩手県民長寿体育祭種目数	種目	14	5	D	岩手県民長寿体育祭参加者数	人	3,300	470	D	c	c	継続	新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、大会を開催できるよう取り組めます。
健康づくりを担う団体(市町村・学校等)への説明会開催回数	回	7	6	B	健康づくりに係るサポート団体数	団体	50	33	C	b	c	継続	新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、スポーツ・医学の知見を活用して、県民の健康づくりの支援を継続して取り組めます。

【I 健康・余暇】126事業（再掲16事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和2年度		令和3年度	
							決算額 (千円)	9月現計額(千円)①	うち一般 財源・県債	
⑤ 障がい者スポーツへの参加機会の充実【概ね順調】										
119	文スポ			総	障がい者スポーツ振興事業費【スポーツ振興課】	障がい者スポーツの振興を図るため、スポーツを行う機会の提供や、指導者の育成、関係者間の連絡調整体制の強化を総合的に実施する。	19,522	23,748	19,835	
120	文スポ			総	スポーツを通じた共生社会づくり推進費【スポーツ振興課】	障がい者スポーツ団体や競技団体・スポーツ団体と連携し、障がい者スポーツの理解を促進し、障がいがある人もない人も共にスポーツを楽しむ環境づくりをすることにより、共生社会の推進を図る。	6,013	3,116	3,116	
121	文スポ			総	全国障害者スポーツ大会派遣事業費【スポーツ振興課】	障がい者の社会参加への推進に寄与することを目的として開催される全国障害者スポーツ大会(いきいき茨城ゆめ大会)への岩手県選手団を派遣する。	0	26,650	26,650	
⑥ 岩手発の「超人スポーツ」の創出等によるスポーツ参加機会の拡大【順調】										
122	文スポ			総	超人スポーツ推進事業費【スポーツ振興課】	年齢や身体能力、障害の有無に関わらず、県民一人ひとりがスポーツに取り組み新しい地域社会を創造するため、岩手発の「超人スポーツ」の創出により、スポーツへの参加機会を広げる。	1,956	896	896	
5 生涯を通じて学び続けられる場をつくり出す【概ね順調】										
① 多様な学習機会の充実【遅れ】										
(183)	教委	再		総	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】	地域の人材を活用し、児童生徒の放課後の安全・安心な居場所づくり及び学校教育・家庭教育を支援するため、「放課後子供教室」等の学校と家庭・地域の協働の取組を実施する。	(44,912)	(138,884)	(70,672)	
123	教委			総	生涯学習推進費(子どもの読書活動推進事業費)【生涯学習文化財課】	地域ぐるみの子どもの読書活動推進を図るため、読書ボランティア研修会等を開催する。	274	417	417	
② 岩手ならではの学習機会の提供【遅れ】										
(125)	教委	再	コ	総	博物館管理運営費【生涯学習文化財課】	県民ニーズに的確に対応しながら県立博物館を運営する。	(327,787)	(335,788)	(316,135)	
(126)	教委	再	コ	総	美術館管理運営費【生涯学習文化財課】	県民ニーズに的確に対応しながら県立美術館を運営する。	(406,376)	(468,304)	(336,880)	
③ 学びと活動の循環による地域の活性化【概ね順調】										
(181)	教委	再		総	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】	地域の人材を活用し、児童生徒の放課後の安全・安心な居場所づくり及び学校教育・家庭教育を支援するため、「放課後子供教室」等の学校と家庭・地域の協働の取組を実施する。	(44,912)	(138,884)	(70,672)	
124	教委			総	社会教育団体活動費補助【生涯学習文化財課】	社会教育団体の健全かつ適切な活動を支援するため、岩手県社会教育関係団体連絡協議会構成団体が行う事業に要する経費の一部を補助する。	1,170	1,570	1,570	
④ 社会教育の中核を担う人材の育成【順調】										
⑤ 多様な学びのニーズに応じた拠点の充実【順調】										
125	教委		コ	総	博物館管理運営費【生涯学習文化財課】	県民ニーズに的確に対応しながら県立博物館を運営する。	327,787	335,788	316,135	
126	教委		コ	総	美術館管理運営費【生涯学習文化財課】	県民ニーズに的確に対応しながら県立美術館を運営する。	406,376	468,304	336,880	

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向			
指標名	単位	令和2年度			指標名	単位	令和2年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
障がい者スポーツの教室・大会開催回数	回	23	19	B	障がい者スポーツの教室・大会の参加人数	人	3,130	807	D	b	c	継続	新型コロナウイルス感染症対策を講じるほか、教室や大会の認知度向上に向け、ホームページ等で教室等の紹介や参加者募集等の情報発信を強化するとともに、学校やスポーツ団体等への働きかけを行うなど、県内各地でより多くの方に参加いただけるような取組を行います。
スポーツを通じた共生社会づくり推進事業実施団体数	団体	6	6	A	実施団体が開催する教室への参加者数	人	210	210	A				
子ども用スポーツ車椅子を活用したスポーツ教室競技数	競技	2	0	D	子ども用スポーツ車椅子を活用したスポーツ教室延べ回数	回	4	0	D	c	c	継続	新型コロナウイルス感染症の影響を注視しつつ、子ども用スポーツ車椅子を活用したスポーツ教室の開催に取り組みます。
子ども用スポーツ車椅子を活用したスポーツ教室回数	回	-	-	-	子ども用スポーツ車椅子を活用したスポーツ教室の参加人数	人	-	-	-				
全国障害者スポーツ大会選手派遣競技数	競技	9	-	-	全国障害者スポーツ大会メダル獲得数	個	22	-	-	-	-	継続	県障がい者スポーツ協会等と連携し、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら本県選手の派遣を通じて、障がい者のスポーツへの参画や健康の保持、体力増進、社会参加の促進に引き続き取り組みます。
超人スポーツワークショップ開催回数	回	3	6	A	超人スポーツワークショップ参加者数	人	70	115	A	a	a	継続	新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、岩手発の「超人スポーツ」の周知により、スポーツへの参加機会を広げるよう取り組みます。
超人スポーツオープンセミナー開催回数	回	1	1	A	超人スポーツオープンセミナー参加者数	人	60	107	A				
補助市町村数	市町村	14	14	A	放課後の公的な居場所がある小学校区の割合	%	96.3	95.7	B				
-	-	-	-	-	中高生の学習支援設置箇所数	箇所	14	15	A	a	c	継続	新型コロナウイルス感染症の対策を講じつつ、学校・家庭・地域が連携・協働し、地域全体で子どもを育てる取組を引き続き推進します。
放課後子どもプラン指導者合同研修会開催回数	回	3	3	A	放課後子どもプラン指導者合同研修会の受講者数	人	300	226	C				
地域学校協働活動関連研修会開催数	回	3	3	A	地域学校協働活動関連研修会の受講者数	人	180	177	B				
読書ボランティア研修会の開催回数	回	7	7	A	小学校における読書ボランティア活用割合	%	88.0	78.8	B	a	b	継続	子どもの豊かな情操を育てるため、引き続き読書ボランティア研修会等を開催するなど、地域ぐるみの子どもの読書活動の推進に取り組みます。
企画展・テーマ展の開催回数	回	3	3	A	博物館入館者数	人	46,500	22,499	D	a	c	継続	引き続き新型コロナウイルス感染症対策を講じつつ、県民のニーズに的確に対応した運営を推進します。
美術館における美術普及等のための講座の実施回数	回	45	25	D	美術館入館者数	人	52,000	43,271	B	c	b	継続	引き続き新型コロナウイルス感染症対策を講じつつ、県民のニーズに的確に対応した運営を推進します。
補助市町村数	市町村	14	14	A	放課後の公的な居場所がある小学校区の割合	%	96.3	95.7	B				
-	-	-	-	-	中高生の学習支援設置箇所数	箇所	14	15	A	a	c	継続	新型コロナウイルス感染症の対策を講じつつ、学校・家庭・地域が連携・協働し、地域全体で子どもを育てる取組を引き続き推進します。
放課後子どもプラン指導者合同研修会開催回数	回	3	3	A	放課後子どもプラン指導者合同研修会の受講者数	人	300	226	C				
地域学校協働活動関連研修会開催数	回	3	3	A	地域学校協働活動関連研修会の受講者数	人	180	177	B				
-	-	-	-	-	社会教育団体への補助件数	件	10	9	B	-	b	継続	社会教育団体の健全かつ適切な事業活動を推進するため、各団体が行う社会教育に関する事業に係る経費補助について継続して取り組みます。
社会教育団体への補助件数	件	-	-	-	-	-	-	-	-				
企画展・テーマ展の開催回数	回	3	3	A	博物館入館者数	人	46,500	22,499	D	a	c	継続	引き続き新型コロナウイルス感染症対策を講じつつ、県民のニーズに的確に対応した運営を推進します。
美術館における美術普及等のための講座の実施回数	回	45	25	D	美術館入館者数	人	52,000	43,271	B	c	b	継続	引き続き新型コロナウイルス感染症対策を講じつつ、県民のニーズに的確に対応した運営を推進します。

【Ⅱ 家族・子育て】60事業（再掲30事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和2年度		令和3年度	
							決算額(千円)	9月現計額(千円)	9月現計額(千円)①	
									うち一般財源・県債	
6 安心して子どもを産み育てられる環境をつくり出す【概ね順調】										
① 結婚・家庭・子育てに希望を持てる環境づくりの推進【やや遅れ】										
127	保福			総	子育てで家族にならうよ未来応援事業費【子ども子育て支援室】	若者が家庭や子育てに希望を持てる環境を整備するため、若者の婚活チャレンジを応援する取組を実施するほか、市町村が実施する結婚支援に対する取組や結婚から子育てまでの温かい社会づくり・機運醸成の取組を支援する。	6,014	7,163	0	
128	保福			総	母子健診対策費(生涯を通じた女性の健康支援事業費)【子ども子育て支援室】	生涯を通じた女性の健康の保持・増進を図るため、各種の健康教育事業、健康支援、不妊専門相談等の事業を実施する。	6,054	6,447	3,224	
129	保福			総	母子健診対策費(特定不妊治療費助成事業費)【子ども子育て支援室】	医療保険適用外の体外受精・顕微授精などの不妊治療を受けている夫婦に対し、不妊治療費の自己負担額の一部を助成し、経済的負担を軽減する。	99,411	193,981	12,744	
130	保福			総	子育てサポートセンター管理運営費【子ども子育て支援室】	子育て中の親子等が、いつでも気軽に安心して過ごせる場を提供するとともに、子育てに関する相談対応、子育て情報の集約・発信、自主共同活動等を実施する子育て支援のための中核的施設として、子育てサポートセンターの運営を委託する。	10,882	11,388	11,388	
131	保福			総	子育て応援バスポート事業費【子ども子育て支援室】	多子世帯の経済的負担を軽減するため、多子世帯利用に係る県営の文化・スポーツ等の施設を無償化し、併せて、市町村や民間へ取組を波及させていくことを目指すことで、経済的負担の増す中で多子を生み育てようとする希望を持つ人たちが安心して子育てができるよう、子育てにやさしい社会を目指す機運の醸成を図るもの。	2,984	10,500	10,494	
132	保福			総	若手であいせい応援事業費【子ども子育て支援室】	少子化の進行が続く中、課題の一つとして上げられている未婚化、晩婚化、晩産化を解消するため、主に若い世代を対象に結婚や妊娠に対する正しい知識の普及、出会いの場の創出などについて総合的に支援するもの。	71,096	37,666	37,666	
(135)	保福	再		総	子育て応援推進事業費【子ども子育て支援室】	少子化の進行に歯止めがかからない状況の中、民間企業、市町村とともに、地域の子育て支援策の取組を総合的、一体的に推進するため、意識啓発や機運醸成を図る。	(8,930)	(2,329)	(1,918)	
(143)	保福	再		総	子育て支援情報発信事業費【子ども子育て支援室】	各種支援制度等の情報を効果的に発信するため、新たなポータルサイトの構築及びアプリの導入により、プッシュ型の情報発信を実施する。	-	(9,544)	(4,772)	
② 安全・安心な出産環境の整備【概ね順調】										
(43)	保福	再		総	母子健診対策費(周産期医療対策費)【医療政策室】	地域において、妊娠、出産から新生児に至る高度専門的な医療を効果的に提供する総合的な周産期医療体制を整備し、安心して子どもを生み育てることができる環境づくりを推進するため、総合周産期母子医療センター運営事業、周産期医療施設整備事業などを実施する。	(203,921)	(284,629)	(133,290)	
(128)	保福	再		総	母子健診対策費(生涯を通じた女性の健康支援事業費)【子ども子育て支援室】	生涯を通じた女性の健康の保持・増進を図るため、各種の健康教育事業、健康支援、不妊専門相談等の事業を実施する。	(6,054)	(6,447)	(3,224)	
133	保福			総	妊娠出産包括支援事業費【子ども子育て支援室】	各地域の特性に応じた妊娠前から子育て期にわたる切れ目のない支援を行うための事業を実施することにより、身近な妊産婦等を支える体制の構築を図る。	17	190	95	
(43)	保福	再		総	母子健診対策費(周産期医療対策費)【医療政策室】	分娩取扱医療機関が少ない地域等において、新たに分娩取扱診療所を開業しようとする者等に対し、診療所開設に要する経費の補助を実施する。	(10,334)	(38,677)	(0)	
134	保福			総	子育て世代包括支援センターを設置している市町村に対し、妊婦の出産前の状況を把握し早期支援につなげるため妊娠後期の全妊婦へ訪問する場合に必要な経費に対し補助を行う。	184	311	311		
(59)	保福	再		総	母子健診対策費(妊産婦支援事業費)【医療政策室】	どの地域においても安心して妊娠・出産ができる周産期医療提供体制を整備するため、妊産婦に対する支援を行うとともに周産期医療に係る県民等への普及啓発を行う。	(12,143)	(18,154)	(5,350)	
③ 子育て家庭への支援【概ね順調】										
135	保福			総	子育て応援推進事業費【子ども子育て支援室】	少子化の進行に歯止めがかからない状況の中、民間企業、市町村とともに、地域の子育て支援策の取組を総合的、一体的に推進するため、意識啓発や機運醸成を図る。	8,930	2,329	1,918	
136	保福			総	子育て支援対策臨時特例事業費【子ども子育て支援室】	保育所等の整備などの実施により、子どもを安心して育てることができるような体制整備を図る。	134,033	26,074	0	
137	保福			総	児童福祉施設等整備費補助(児童館等施設整備費補助)【子ども子育て支援室】	市町村が行う児童館及び放課後児童クラブ室の整備に要する経費に対して補助する。	16,149	101,288	101,288	
138	保福			総	児童福祉施設等整備費補助(認定こども園等環境整備費補助)【子ども子育て支援室】	幼児教育の質の向上のための緊急環境整備に要する費用の一部を補助することにより、質の高い環境で、子どもを安心して育てることができる体制を整備する。	2,204	15,111	0	
139	保福			総	児童福祉施設等整備費補助(認定こども園施設整備費補助)【子ども子育て支援室】	幼児教育と保育を一体的に提供する認定こども園の施設整備に要する費用の一部を補助することにより、子どもを安心して育てることができる体制を整備する。	164,492	164,525	0	
140	保福			総	保育対策総合支援事業(保育士確保・保育所等受入推進モデル事業費補助)【子ども子育て支援室】	年度途中の保育ニーズに対応するため、年度当初から保育士を採用し、予め加配する保育施設に対し、施設型給付費の支給が行われない期間における保育士屋上上げ経費の一部を補助する。	630	1,270	1,270	
141	保福			総	地域子育て活動推進事業費(地域子育て活動推進事業費補助)【子ども子育て支援室】	市町村が行う放課後児童健全育成事業に従事する放課後児童支援員の認定資格研修等を実施し、放課後における子どもの健全な育成を図る。	1,003	246	123	
142	保福			総	保育対策総合支援事業費【子ども子育て支援室】	地域の実情に応じた多様な保育需要に対応するため、保育士の確保等に必要措置を総合的に講ずることで、子どもを安心して育てることができるような体制整備を図る。	91,745	149,726	34,801	
(131)	保福	再		総	子育て応援バスポート事業費【子ども子育て支援室】	多子世帯の経済的負担を軽減するため、多子世帯利用に係る県営の文化・スポーツ等の施設を無償化し、併せて、市町村や民間へ取組を波及させていくことを目指すことで、経済的負担の増す中で多子を生み育てようとする希望を持つ人たちが安心して子育てができるよう、子育てにやさしい社会を目指す機運の醸成を図るもの。	(2,984)	(10,500)	(10,494)	
143	保福			総	子育て支援情報発信事業費【子ども子育て支援室】	各種支援制度等の情報を効果的に発信するため、新たなポータルサイトの構築及びアプリの導入により、プッシュ型の情報発信を実施する。	-	9,544	4,772	
144	保福			総	保育所等環境整備費【子ども子育て支援室】	市町村が、県産木材を活用した遊具、机・いす等の備品購入を実施する場合、及び県産木材を活用した遊具、机・いす等の備品を購入する保育所等に対し補助に要する経費の一部を補助する。	-	38,000	0	

活動内容指標				成果指標				評価結果			今後の方向				
指標名	単位	令和2年度		指標名	単位	令和2年度		活動指標	成果指標	区分(評価時点)	説明				
		計画値	実績値			達成度	目標値					実績値	達成度		
いわて結婚応援の店登録店舗拡大に向けた店舗等訪問数	回	-	-	いわて結婚応援の店協賛店舗数	店舗	-	-	-	a	a	拡充	結婚を後押し、定住につながるため、岩手県内で新婚生活を始める夫婦に対する補助を行う市町村の取組について支援を継続します。			
結婚新生活支援事業実施市町村数	市町村	10	10	A	市町村結婚新生活支援事業費補助件数	件	30	46	A						
健康教育講座等の実施	回	33	31	B	健康教育講座等延べ受講者数	人	3,000	993	D		b	c	継続	生活に密着した身近な機関において、女性がその健康状態に応じ的確に自己管理を行うことができるように健康教育講座等の重要性についての一層の周知を行い、参加者数の増えを取り組めます。また、気軽に相談することのできる体制を確立するとともに、不妊や不育症の課題に対応するため適切な体制を構築することにより、生涯を通じた女性の健康の保持増進を図ります。	
不妊専門相談センターの設置	箇所	1	1	A	不妊専門相談センターへの相談件数	件	30	75	A						
不妊治療協議会の開催	回	1	1	A	特定不妊治療費の助成人数(男性不妊治療を含む)	人	390	359	B	a	b	継続	子どもを希望しているもの、子どもに恵まれなかった不妊治療(男性不妊治療を含む)を受ける夫婦に対し、保険適用の状況を踏まえ、必要な支援を行います。		
子育てサポートセンター情報誌等発行回数	回	14	14	A	子育てサポートセンター利用者数	人	27,000	10,715	D						
子育てサポートセンターホームページ情報更新数	回	160	123	C	子育てサポートセンター相談件数	件	200	138	C		c	c	継続	子育てサポートセンターを安心して利用してもらえるよう、新型コロナウイルス感染症感染防止対策を講じながら、今後も運営を継続します。また、相談についても、対面による相談だけでなく、電話やメール、オンラインを活用するなど実施方法を工夫しながら、利用者のニーズに対応できるよう努めています。	
子育て応援パスポートの利用拡大に向けた広報の実施	回	2	2	A	子育て応援パスポートの発行数	件	94	172	A	a	a	継続	県政広報を通じた事業の周知に努め、パスポートの交付数の増加に努めています。		
"いきいき岩手"結婚サポートセンターの新規会員登録数	人	310	185	D	"いきいき岩手"結婚サポートセンターの会員同士成婚件数	組	40	13	D			c	c	継続	出張サービス「お出かけサポート」の実施個所の拡大、市町村広報やSNSを通じた事業の周知、企業等への働きかけの強化に努めるほか、ビッグデータを活用したマッチングシステムの活用やオンラインお見合いなどの実施により、成婚数の増加を期していきます。
学生向けライフプランセミナー及び異業種交流会の開催数	回	2	4	A	学生向けライフプランセミナー及び異業種交流会の参加者数	人	50	33	C			c	c	継続	
子育て応援の店登録店舗拡大に向けた店舗等訪問数	回	91	89	B	子育て応援の店協賛店舗数(単年度)	店舗	91	181	A		b	a	継続	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により客足が回復していない企業に対しては、協賛店舗登録が、子育て世帯に対してのアピールポイントになることを積極的に周知し、登録を促進します。また、子育て支援環境の充実を図るため、企業訪問やHP・県広報等による情報発信により企業認証の拡大を図ります。	
子育てにやさしい企業認証拡大に向けた企業等訪問数	回	60	89	A	子育てにやさしい企業認証企業数(単年度)	社	50	72	A						
子育てポータルサイトの構築	式	-	-	-	子育てポータルサイトへのアクセス数	件	-	-	-	a	a	継続	より効果的に発信するため、関係所屬及び市町村等と連携し生活や教育に関する相談窓口や経済的な支援情報など必要としている家庭等に情報が届くよう掲載内容の更新やプッシュ型の情報発信に取り組みます。		
周産期医療ネットワークの運用	式	1	1	A	周産期医療ネットワーク参加割合	%	100	98.7	B		a	b	継続	本県における周産期医療体制の強化のため、周産期医療従事者のスキルアップを図る研修事業や、周産期母子医療センターへの補助を今後も継続します。また、医療資源が限られている本県の現状に対応するため、周産期医療情報ネットワーク「いーはとーぶ」の活用により、医療機関・市町村の連携を強化し、安全・安心な妊娠・出産を支援します。現在、「いーはとーぶ」未加入医療機関が1機関あるため、今後も継続して参加への働きかけを行います。	
周産期医療施設整備費の補助	箇所	1	1	A	周産期母子医療センターのMFICUの病床数の維持	床	9	9	A			b	c	継続	
健康教育講座の実施	回	33	31	B	健康教育講座等延べ受講者数	人	3,000	993	D						
不妊専門相談センターの設置	箇所	1	1	A	不妊専門相談センターへの相談件数	件	90	75	B						
母子保健担当者会議・研修会の開催(圏域別を含む)	回	10	30	A	母子保健担当者会議・研修会の参加者数	人	140	635	A	a	a	継続	各地域の特性に応じた妊娠前から子育て期にわたる切れ目のない支援を行うための事業を実施することにより、引き続き身近な場で妊産婦を支える体制の構築を図ります。		
産科医療施設整備費の補助	箇所	1	0	D	分娩取扱医療機関所在市町村数	箇所	12	11	B	c	b	継続	医師会とさらに連携して周知を行うなど、地域で安心して出産できる体制を確保するため、分娩取扱医療機関の開設や維持に係る支援を今後も継続します。		
いわての妊産婦包括支援促進事業実施市町村数	市町村	6	4	C	子育て世代包括支援センター設置市町村における妊産婦訪問件数	件	4,000	524	D	c	c	継続	妊婦の出産前の状況を把握し早期支援につなげるため妊産婦の全妊婦へ訪問する場合に必要な経費に対し補助を行うことで、子育て世代包括支援センターの設置を促進します。		
ハイリスク妊産婦アクセス支援事業実施市町村数	市町村	20	6	D	ハイリスク妊産婦アクセス支援事業費補助を受けた妊産婦数	人	200	30	D	c	c	継続	どの地域においても安心して妊娠・出産ができる周産期医療提供体制を整備するため、精神的・経済的な負担を抱えるハイリスク妊産婦の交通費等のアクセス支援を今後も継続し、事業実施市町村や受給対象妊婦の増加に取り組みます。		
子育て応援の店登録店舗拡大に向けた店舗等訪問数	回	91	89	B	子育て応援の店協賛店舗数(単年度)	店舗	91	181	A						
子育て応援マンガの配布箇所数	箇所	1,961	1,943	B	マンガの読者のうち子育てへの理解が深まった方の割合	%	80	62	C	b	c	継続	HPや令和3年度に構築する子育てポータルサイトを活用し、社会全体で子育てを応援する機運醸成のため、情報発信を継続するとともに、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により客足が回復していない企業に対しては、協賛店舗登録が、子育て世帯に対してのアピールポイントになることを積極的に周知し、登録を促進します。また、子育て支援環境の充実を図るため、企業訪問やHP・県広報等による情報発信により企業認証の拡大に取り組みます。		
子育てにやさしい企業認証拡大に向けた企業等訪問数	回	60	89	A	子育てにやさしい企業認証企業数(単年度)	社	50	72	A						
保育所等整備費の補助	施設	3	7	A	施設整備による保育利用定員増数	人	132	253	A		a	a	継続	子どもを安心して育てることができる体制を整備するため、引き続き保育所等の整備を支援します。	
-	-	-	-	-	保育環境整備施設数	箇所	-	-	-						
児童館等整備費の補助	箇所	11	7	C	児童館等整備による定員拡大数	人	258	61	D	c	c	継続	共働き家庭等の子どもが増える中、安心して子どもを産み育てられるよう、子どもの受入先である放課後児童クラブを確保することが必要であることから、地域の利用ニーズ等に基づいて市町村が計画的に実施する施設整備を引き続き支援していきます。		
認定こども園等環境整備事業費の補助	箇所	22	8	D	遊具等環境整備施設数	箇所	22	8	D	c	c	継続	利用定員の拡大の量の確保とともに、幼児教育の質の向上を図ることが必要であり、認定こども園等の環境整備に係るニーズを適切に把握し質の高い環境を整備するための支援を引き続き実施していきます。		
認定こども園整備事業費の補助	箇所	4	5	A	新設認定こども園数	箇所	19	17	B		a	b	継続	共働き家庭等の子どもが増える中、安心して子どもを産み育てられるよう、待機児童を解消するため、認定こども園の利用定員の拡大が必要であり、引き続き認定こども園の整備を支援していきます。	
認定こども園新設に対する補助	市町村	-	-	-	-	-	-	-	-						
補助を行った市町村数	市町村	2	1	D	新たに雇入れた保育士数	人	6	3	D	c	c	継続	待機児童数は減少傾向にあるものの、地域によっては保育の受け皿が不足しているため育児休業明けなどによる年度途中の利用申込により、4月以降、年度を通して待機児童が増加する状況に変わりはないことから、待機児童解消を図るため、保育人材確保の取組支援を引き続き実施します。		
放課後児童指導員研修会の開催	回	1	1	A	放課後児童指導員研修会受講者数	人	93	51	D	a	c	継続	県内の放課後児童指導員等の資力向上を図るため、新型コロナウイルス感染症対策を講じて、引き続き研修会の開催に取り組みます。		
再就職支援コーディネーター配置人数	人	2	2	A	保育士・保育所支援センター相談件数	件	1,824	1,672	B	a	b	継続	保育需要に対応し、待機児童を解消するためには、保育の受け皿及び保育士の確保が必要であり、引き続き、保育士・保育所支援センターを設置するなど、保育人材確保に取り組みます。		
子育て応援パスポートの利用拡大に向けた広報の実施	回	2	2	A	子育て応援パスポートの発行数	件	94	172	A	a	a	継続	県政広報を通じた事業の周知に努め、パスポートの交付数の増加に努めています。		
子育てポータルサイトの構築	式	-	-	-	子育てポータルサイトへのアクセス数	件	-	-	-	a	a	継続	より効果的に発信するため、関係所屬及び市町村等と連携し生活や教育に関する相談窓口や経済的な支援情報など必要としている家庭等に情報が届くよう掲載内容の更新やプッシュ型の情報発信に取り組みます。		
保育所等環境整備費の補助	市町村	-	-	-	遊具等環境整備施設数	箇所	-	-	-	a	a	継続	保育所等における保育環境の向上を図るため、引き続き取り組みます。		

【Ⅱ 家族・子育て】60事業（再掲30事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和2年度		令和3年度	
							決算額(千円)	9月現計額(千円)①	うち一般財源・県債	
402)	商工	再		総	いわて働き方改革加速化推進事業費【定住推進・雇用労働室】	県内企業における働き方改革の促進と労働生産性向上を両輪とした取組を推進していくため、雇用・労働環境の整備に向けた取組を支援する。	(11,360)	(9,900)	(9,900)	
403)	商工	再		総	いわて働き方改革加速化推進事業費【中小企業等働き方改革支援事業費】【定住推進・雇用労働室】	県内企業における働き方改革等の取り組みを推進し、魅力ある雇用・労働環境の整備を図るため、3年間の働き方改革改善計画を作成し、その計画に基づき企業等が行う働き方改革等の取り組みの実施に要する経費を補助する。	(98,631)	(110,196)	(105,598)	
404)	商工	再	コ	総	いわて働き方改革加速化推進事業費【テレワーク導入推進事業費補助】【定住推進・雇用労働室】	県内企業におけるテレワークの導入推進を支援するため、企業の「テレワーク導入計画」に基づいた事業の実施にかかる費用を補助する。	-	(105,000)	(105,000)	
181)	教委	再		総	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】	地域の人材を活用し、児童生徒の放課後の安全・安心な居場所づくり及び学校教育・家庭教育を支援するため、「放課後子供教室」等の学校と家庭・地域の協働の取組を実施する。	(44,912)	(138,884)	(70,672)	
④ 子どもが健やかに成長できる環境の整備【概ね順調】										
145	ふる振			復・総	いわての学び希望基金大学等進学支援一時金給付事業費【学事振興課】	東日本大震災津波により生活の基盤を失った低所得世帯の高校生等に対し、「いわての学び希望基金」を活用して、大学等への進学に必要な経費を給付し、経済的理由によって進学を断念することがないよう支援する。	3,000	5,400	0	
146	ふる振			総	私立高等学校等授業料等減免補助【学事振興課】	私立高等学校の生徒の負担軽減を図るため、就学支援金の交付額を超えた授業料の減免等に要する経費等の一部を補助する。	29,360	41,545	38,875	
147	ふる振			復・総	私立学校被災児童生徒等就学支援事業費補助【学事振興課】	被災により就学等が困難となった私立学校等の児童生徒等の負担軽減を図るため、学校法人等が行う授業料等の減免に要する経費の一部を補助する。	24,441	58,796	0	
148	ふる振			復・総	いわての学び希望基金教科書購入費等給付事業費【学事振興課】	被災により生活の基盤を失った低所得世帯の高校生等に対し、学校生活に必要な経費を給付する。	5,480	10,242	0	
149	ふる振			総	私立高等学校等就学支援金交付金【学事振興課】	私立高等学校等における教育費の負担軽減を図るため、就学支援金を交付する。	1,707,186	1,777,702	0	
150	ふる振			総	奨学のための給付金支援事業費【学事振興課】	私立学校等における授業料以外の教育費の負担軽減を図るため、奨学のための給付金を支給する。	125,387	184,738	123,159	
151	ふる振			総	学び直しへの支援事業費補助【学事振興課】	就学支援金支給期間の経過後も授業料についての支援を行い、低所得世帯の教育費負担の軽減と教育の機会の拡充を図る。	1,069	7,170	0	
152	ふる振			総	私立専修学校専門課程授業料等減免補助【学事振興課】	私立専修学校専門課程の生徒の経済的負担の軽減を図るため、学校設置者が行う授業料等減免に要する経費を補助する。	218,867	371,533	185,767	
153	ふる振			総	私立高等学校専攻科等生徒等就学支援費補助【学事振興課】	私立高等学校等の専攻科に在学する生徒を対象とした学校設置者が行う授業料減免事業に係る経費を補助する。	17,981	19,654	9,827	
134)	保福	再		総	いわての妊産婦包括支援促進事業費【子ども子育て支援室】	子育て世代包括支援センターを設置している市町村に対し、妊婦の出産前の状況を把握し早期支援につなげるため妊産婦後期の全妊婦へ訪問する場合に必要な経費に対し補助を行う。	(184)	(311)	(311)	
154	保福			復・総	児童養育支援ネットワーク事業費【子ども子育て支援室】	東日本大震災津波により保護者を失うなどした要保護児童の把握、被災した児童の心のケア、遊び場の提供を行うほか、親族里親等の養育者やひとり親世帯への情報提供、相談対応等を行い、被災後の生活の安定と心の健康の回復を図る。	87,495	59,034	0	
155	保福			総	児童相談所整備事業【宮古児童相談所整備事業費】【子ども子育て支援室】	宮古児童相談所について、老朽化、狭小化が著しいことから、改築整備のための建築工事を実施する。	39,824	578,970	522,160	
156	保福			総	ひとり親家庭等セルフサポート事業費【子ども子育て支援室】	就業相談や就業に関する資格取得等に係る支援を行い、母子家庭、父子家庭及び寡婦の経済的自立を促進する。	5,953	27,263	6,841	
157	保福			総	児童養育支援ネットワーク事業費【子ども子育て支援室】	子どもや子育てを社会全体で支え、子どもの良質な生育環境を保障するため、児童虐待防止対策強化のための体制強化、広報啓発及び関係職員の見直しを行う。児童虐待の未然防止から早期発見、早期対応、再発予防に至る総合的な取組を推進するため、児童相談所の体制整備や市町村による対応力強化のための支援等を行う。	16,447	55,362	27,673	
158	保福			総	子どもの未来応援地域ネットワーク形成支援事業費【子ども子育て支援室】	子どもの居場所づくりの取組拡大を図るため、「子どもの居場所ネットワークいわて」を通じた開設・運営に関する支援や、子どもの居場所の立ち上げ及び機能強化に対する補助を行う。	4,480	5,796	3,898	
159	保福			総	社会的養護自立支援事業費【子ども子育て支援室】	里親への委託や施設入所措置を受けていた者で18歳(措置延長等の場合20歳)到達により措置解除された者等に対して、退所後継続支援計画の策定や居住支援、生活費支援、生活相談支援等を通じて、引き続き必要な支援を行い円滑な社会自立を図る。	11,521	14,049	7,025	
160	保福			総	母子健診対策費【子どもの心の診療ネットワーク事業費】【子ども子育て支援室】	子どもの心の問題や被害者等の子どものケアに対応するため、県拠点病院を中核とし、地域の医療機関と児童相談所、児童福祉施設及び教育機関等と連携した支援体制の構築を図り効率的・効果的な支援を実施する。	14,349	15,611	7,806	
161	保福			総	児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業費補助【子ども子育て支援室】	児童養護施設等を退所し就職・進学する子どもの安定した生活基盤を築き、円滑な自立を実現するため、5年間就業を継続した場合に返還免除となる家賃相当額の貸付及び生活費の貸付を行うとともに、児童養護施設等の入所中の子ども等を対象に、就職に必要な各種資格取得のための経費について、2年間就業を継続した場合に返還免除となる貸付を行う。	1,010	1,144	1,144	
162	保福			総	ひとり親家庭等総合相談支援事業費【子ども子育て支援室】	多様な相談にワンストップで対応して専門機関に相談者をつなぐ総合相談支援窓口の設置と、民間も含めた関係機関のネットワークの形成により、民間団体や関係機関の緊密な連携の下、ひとり親家庭のニーズに包括的に対応し、様々なサービスがより効果的に活用されるよう、相談支援体制を整備するもの。	6,927	10,597	5,657	
68)	保福	再		総	生活困窮者自立支援事業費【地域福祉課】	生活困窮者の自立に向け、本人の状況に応じた包括かつ継続的な相談支援等を実施することにより、生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図る。	(103,082)	(109,232)	(33,945)	
143)	保福	再		総	いわての子育て支援情報発信事業費【子ども子育て支援室】	各種支援制度等の情報を効果的に発信するため、新たなポータルサイトの構築及びアプリの導入により、プッシュ型の情報発信を実施する。	-	(9,544)	(4,772)	
163	教委			復・総	いわての学び希望基金奨学金給付事業費【教育企画室】	東日本大震災津波により保護者が死亡又は行方不明となった児童生徒に対し、「いわての学び希望基金」を原資とする奨学金を給付し就学支援を行う。	248,739	224,714	2,562	
164	教委			復・総	いわての学び希望基金大学等進学支援一時金給付事業費【教育企画室】	東日本大震災津波により生活の基盤を失った低所得世帯の高校生等に対し、「いわての学び希望基金」を活用して、大学等への進学に必要な経費を給付し、経済的理由によって進学を断念することがないよう支援する。	74,700	91,214	0	
165	教委			復・総	被災児童生徒等就学援助事業費補助【教育企画室】	東日本大震災津波により経済的理由から就学困難となった児童生徒の就学機会の確保を図るため、市町村が実施する就学援助事業の経費を補助する。	159,291	297,517	0	
166	教委			復・総	被災児童生徒特別支援教育奨励事業費補助【教育企画室】	東日本大震災津波により被災した特別支援学級の児童生徒の就学機会の確保を図るため、市町村が実施する特別支援教育奨励事業の経費を補助する。	0	47	0	
167	教委			復・総	高校奨学事業費補助【教育企画室】	高校生を対象とした奨学金の貸付事業を行う(公財)岩手育英奨学会に対して運営経費を補助する。	25,060	28,356	12,072	
168	教委			総	定時制通信教育運営費【教育企画室】	勤労青少年の高等学校定時制及び通信制課程の修学を促進するため、教科書等を給与する。	51	119	119	
169	教委			総	定時制、通信制修学資金貸付金【教育企画室】	高等学校定時制及び通信制課程に在学する勤労青少年に対して修学資金を貸与する。	504	672	672	

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向			
指標名	単位	令和2年度			指標名	単位	令和2年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
いわて働き方改革サポートデスク利用回数(基)	回	150	305	A	いわて働き方改革推進運動参加事業者数	事業者	200	225	A	a	継続	引き続き、地域や業種の実情と課題等を踏まえて、オンラインを活用した勉強会、研修等も行いながら、各広域振興局等と連携し、いわて働き方改革運動を推進します。	
いわて働き方改革等推進事業費補助金交付決定件数	件	8	8	A	いわて働き方改革推進運動参加事業者数	事業者	200	225	A	a	継続	引き続き、地域や業種の実情と課題等を踏まえて、オンラインを活用した勉強会、研修等も行いながら、各広域振興局等と連携し、いわて働き方改革運動を推進します。	
テレワーク導入推進事業費補助金交付決定件数	件	-	-	-	いわて働き方改革推進運動参加事業者数	事業者	-	-	-	a	a	継続	引き続き、地域や業種の実情と課題等を踏まえて、オンラインを活用した勉強会、研修等も行いながら、各広域振興局等と連携し、いわて働き方改革運動を推進します。
補助市町村数	市町村	14	14	A	放課後の公的な居場所がある小学校区の割合	%	96.3	95.7	B				
-	-	-	-	-	中高生の学習支援設置箇所数	箇所	14	15	A				
放課後子どもプラン指導者合同研修会開催回数	回	3	3	A	放課後子どもプラン指導者合同研修会の受講者数	人	300	226	C	a	c	継続	新型コロナウイルス感染症の対策を講じつつ、学校・家庭・地域が連携・協働し、地域全体で子どもを育てる取組を引き続き推進します。
地域学校協働活動関連研修会開催回数	回	3	3	A	地域学校協働活動関連研修会の受講者数	人	180	177	B				
-	-	-	-	-	大学等進学支援一時金の給付率	%	100	100	A	-	a	継続	給付金を継続して給付し、被災した低所得世帯の高校生等の負担軽減に取り組みます。
-	-	-	-	-	申請のあった対象者への給付率	%	100	100	A	-	a	継続	授業料等減免補助金を継続して交付し、私立高等学校等に在学する生徒で経済的理由により修学が困難な者の負担軽減に取り組みます。
-	-	-	-	-	申請のあった対象者への給付率	%	100	100	A	-	a	継続	授業料等減免補助金を継続して交付し、被災により就学等が困難となった児童生徒等の負担軽減に取り組みます。
-	-	-	-	-	教科書購入費等給付金の給付率	%	100	100	A	-	a	継続	給付金を継続して交付し、被災した低所得世帯の高校生等の負担軽減に取り組みます。
-	-	-	-	-	対象生徒の認定割合	%	100	100	A	-	a	継続	就学支援金を継続して交付し、私立高等学校等における教育に係る経済的な負担の軽減に取り組みます。
-	-	-	-	-	申請のあった対象者への給付率	%	100	100	A	-	a	継続	給付金を継続して給付し、授業料以外の教育費負担の軽減に取り組みます。
-	-	-	-	-	対象生徒の認定割合	%	100	100	A	-	a	継続	補助金を継続して交付し、就学支援金支給期間の経過後に学び直すとうとする生徒の教育機会の確保に取り組みます。
-	-	-	-	-	申請のあった対象者への給付率	%	100	100	A	-	a	継続	授業料等減免補助金を継続して交付し、私立高等学校等専攻科に在学する生徒で経済的理由により修学が困難な者の負担軽減に取り組みます。
-	-	-	-	-	申請のあった対象者への給付率	%	100	100	A	-	a	継続	授業料等減免補助金を継続して交付し、私立高等学校専攻科及び特別支援学校専攻科に在学する生徒で経済的理由により修学が困難な者の負担軽減に取り組みます。
いわての妊産婦包括支援促進事業実施市町村数	市町村	6	6	A	子育て世代包括支援センター設置市町村における妊婦訪問件数	件	4,000	524	D	a	a	継続	妊婦の出産前の状況を把握し早期支援につなげるため妊婦後期の全妊婦へ訪問する場合に必要な経費に対し補助を行うことで、子育て世代包括支援センターの設置を促進します。
いわてこどもケアセンターの設置	箇所	-	-	-	いわてこどもケアセンターの開設回数	回	-	-	-	a	a	継続	依然と被災地域における相談ニーズが高いことから、引き続き事業を実施します。
地域こどもケアセンターの開設	箇所	3	3	A	地域こどもケアセンターの開設回数	回	120	141	A				
建築工事の実施	件	1	1	A	工事の進捗率	%	6.7	6.7	A				
基本設計、実施設計の実施	回	-	-	-	設計書の作成	式	-	-	-	a	a	継続	令和3年度中に新庁舎が完成し、令和4年度は現庁舎(旧庁舎)の解体工事を実施します。
ひとり親家庭等就業・自立支援センターでの就業相談の実施	件	800	138	D	センターの利用による就職者数	人	40	6	D				
自立支援教育訓練給付金・高等職業訓練促進給付金支給人数	人	35	35	A	資格取得後の就職件数	件	15	15	A	c	c	継続	引き続き、資格講習会の積極的な周知と内容の充実等多くの参加者を得られるよう工夫するとともに、資格就職後の就職支援については個別の支援の実施により、引き続き就職支援に努めます。
要保護児童対策地域協議会調整担当者研修会の開催	回	1	1	A	児童虐待通告から48時間以内に児童の安否を確認できた割合(市町村)	%	100	100	A	a	a	継続	児童虐待対策を充実強化するため、市町村・児童相談所職員の資質向上のための研修や、通告受理後の早期対応が確実に実施されるよう事業を継続します。
子どもの居場所づくり推進事業実施市町村数	市町村	5	3	C	子どもの居場所の数	箇所	52	54	A				
子どもの居場所ネットワーク研修会の開催	回	2	2	A	子どもの居場所の新規開設数	箇所	10	15	A				
退所後継続支援計画の策定	人	38	21	D	前年度に計画策定後、相談対応した件数	件	42	34	B	c	b	継続	施設退所者の全てに支援が必要というわけではありません。進学や就職後の生活の安定維持や不調を来した場合への対応など、各種支援制度の活用により必要な支援が提供できるような事業を継続します。
拠点病院の設置	箇所	1	1	A	児童養護施設等の巡回訪問回数	回	8	15	A	a	a	継続	虐待被害を受けた子どもやトラウマケアや発達障害がないなど、対応が難しい子どもへの支援を強化するため、医療、施設、教育等との連携した対応が充実するよう事業を継続します。
生活支援費の貸付件数	件	5	3	C	生活支援費の貸付を受けて就職・進学した人数	人	5	3	C	c	c	継続	民間の給付型奨学金等の活用も進んでいますが、経済的理由により進学や就職等が困難となることがないよう、セーフティネットとして引き続き事業を実施します。
ひとり親サポート地域ネットワーク会議の設置回数	回	9	2	D	ひとり親家庭等応援サポートセンターにおける、支援者への助言等を含む相談対応件数	件	800	129	D	c	c	継続	関係機関との連携体制を継続的に構築し、引き続きひとり親家庭等を支援していきます。
学習支援の対象市町村数	自治体	11	8	C	学習支援対象者の高校進学率	%	100	100	A				
訪問型の学習・生活支援の対象市町村数	自治体	-	-	-	-	-	-	-	-	c	a	継続	貧困の連鎖を防止するため、引き続き、生活保護受給世帯を含む生活困窮世帯の子ども学習支援や、生活習慣・育成環境の改善等の支援を実施します。
子育てポータルサイトの構築	式	-	-	-	子育てポータルサイトへのアクセス数	件	-	-	-	a	a	継続	より効果的に発信するため、関係所屬及び市町村等と連携し生活や教育に関する相談窓口や経済的な支援情報など必要としている家庭等に情報が届くよう掲載内容の更新やポップアップ型の情報発信に取り組みます。
-	-	-	-	-	「いわての学び希望基金」を原資とする奨学金の給付率	%	100	100	A	-	a	継続	引き続き、東日本大震災津波により生活の基盤を失った児童生徒等が、経済的理由で進学等を断念することがなく、安心して学ぶことができる環境を整備できるよう支援に取り組みます。
-	-	-	-	-	大学等進学支援一時金の給付率	%	100	100	A	-	a	継続	引き続き、事業の周知を図るとともに、東日本大震災津波により生活の基盤を失った低所得世帯の高校生等の進学に伴い必要となる新生活準備費用等の支援に取り組みます。
就学援助事業実施市町村に対する補助	回	1	1	A	就学援助事業費の市町村への補助率	%	100	100	A	a	a	継続	東日本大震災津波又は大規模災害等により被災し、就学困難となった児童生徒の就学機会を確保するため、市町村が行う被災児童生徒特別支援教育就学援助事業に要する経費に対し補助する事業であり、引き続き支援が必要のため、継続して実施します。
特別支援教育就学奨励事業実施市町村に対する補助	回	1	-	-	特別支援教育就学奨励事業費の補助率	%	100	-	-	-	-	継続	東日本大震災津波又は大規模災害等により被災し、就学困難となった児童生徒の就学機会を確保するため、市町村が行う被災児童生徒特別支援教育就学奨励事業に要する経費に対し補助する事業であり、引き続き支援が必要のため、継続して実施します。
(公財)若手育英奨学会に対する補助	法人	1	1	A	申請対象者への貸与率	%	100	100	A	a	a	継続	引き続き、経済的な理由で修学が困難な高校生に対する修学支援に取り組みます。
-	-	-	-	-	対象生徒への給与割合	%	100	100	A	-	a	継続	経済的な理由で修学が困難な高等学校定時制課程及び通信制課程に在学している勤労青少年の修学を促進させ、教育の機会均等を確保するために必要な事業であることから、教科書等の給与を継続して実施します。
-	-	-	-	-	対象生徒への貸与割合	%	100	100	A	-	a	継続	経済的な理由で修学が困難な高等学校定時制課程及び通信制課程に在学している勤労青少年の修学を促進させ、教育の機会均等を確保するために必要な事業であることから、修学資金の貸与を継続して実施します。

【Ⅱ 家族・子育て】60事業（再掲30事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和2年度		令和3年度	
							決算額(千円)	9月現計額(千円)①	うち一般財源・県債	
170	教委			復・総	いわての学び希望基金教科書購入費等給付事業費【学校教育室】	「いわての学び希望基金」を活用し、東日本大震災津波に被災したことにより生活基盤を失った高校生に対して、教科書相当額等を給付する。	50,536	85,730	0	
171	教委			総	公立高等学校等就学支援金交付事業費【教育企画室】	公立高等学校授業料優待見直しに伴い、公立高等学校の教育に係る経済的負担軽減を適正に行うため、授業料に充てるための高等学校等就学支援金を交付する。	2,495,565	2,489,712	0	
172	教委			総	奨学のための給付金支給事業費【教育企画室】	授業料以外の教育費負担を軽減するため、公立高等学校等に在学する生徒等がいる低所得世帯に対して、奨学のための給付金を支給する。	371,360	468,271	312,181	
173	教委			総	学び直しへの支援事業費【教育企画室】	就学支援金支給期間の経過後も卒業までの間、継続して授業料についての支援を行い、教育費負担の軽減と教育の機会の拡充を図る。	281	834	0	
174	教委			総	専攻科等修学支援事業費【教育企画室】	高等学校の専攻科に在学する生徒に対し、授業料に充てるための専攻科等修学支援事業を実施する。	713	1,070	535	
⑤ 障がい児の療育支援体制の充実【概ね順調】										
175	保福			復・総	被災地発達障がい児支援体制整備事業費【障がい保健福祉課】	被災地域における障がい児の専門的な相談支援体制を強化するため、「発達障がい沿岸センター」を設置し、沿岸被災地の保護者等への相談支援、支援機関への専門的な助言・指導を実施する。	23,910	23,911	0	
176	保福			総	重症心身障がい児(者)等支援事業費【障がい保健福祉課】	重症心身障がい児・者及び発達障がい児・者への地域における支援体制の構築が喫緊の課題となっている現状に鑑み、県内の各障がい福祉圏域の関係事業所においてこれらの障がいに対応できる人材を育成する。	13,670	21,514	8,494	
177	保福			総	障がい児者医療講座設置運営寄付金【障がい保健福祉課】	本県の障がい児者医療の充実を図り、障がい児者又はその家族が安心して生活できる環境を整備するため、学校法人岩手医科大学附属病院に寄附講座を設置し、障がい児者医療に携わる医師の確保・育成を図るとともに、地域における障がい児者医療に関する調査・研究や普及啓発活動の取組を実施する。	33,000	33,000	0	
⑥ 家庭教育を支える環境づくりの推進【順調】										
178	教委			総	家庭教育推進費(家庭教育子育て支援推進事業費)【生涯学習文化財課】	親が子どものしつけや教育への不安を乗り越えて家庭教育や子育てを行うため、生涯学習推進センター内に電話相談・メール相談窓口を設置する。	2,919	2,928	2,928	
7 地域やコミュニティにおいて、学校と家庭、住民が協働して子どもの育ちと学びを支えます【順調】										
① 学校・家庭・地域の連携の仕組みづくり【概ね順調】										
179	教委			総	いわて地域学校連携推進事業費【生涯学習文化財課】	学校を取り巻く諸問題に地域全体で対応し、教育効果を高めるため、地域と学校の連携強化を支援し、学校が地域の人々と目標を共有して地域と一体となって子供たちを育む「コミュニティ・スクール」を推進する。	162	699	699	
180	教委			総	指導運営費(県立学校コミュニティ・スクール推進事業費)【生涯学習文化財課】	学校が地域の人々と目標を共有して地域と一体となって子供たちを育むため、県立学校に「コミュニティ・スクール」を導入する。	65	1,366	1,366	
181	教委			総	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】	地域の人材を活用し、児童生徒の放課後の安全・安心な居場所づくり及び学校教育・家庭教育を支援するため、「放課後子供教室」等の学校と家庭・地域の協働の取組を実施する。	44,912	138,884	70,672	
② 豊かな体験活動の充実【順調】										
(181)	教委	再		総	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】	地域の人材を活用し、児童生徒の放課後の安全・安心な居場所づくり及び学校教育・家庭教育を支援するため、「放課後子供教室」等の学校と家庭・地域の協働の取組を実施する。	(44,912)	(138,884)	(70,672)	
③ 県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進【順調】										
(220)	教委	再		総	特別支援教育推進事業費(いわて特別支援教育推進プラン実践事業費)【学校教育室】	「いわて特別支援教育推進プラン」(2019～2023)に基づき、幼稚園から高等学校までの全ての学校において特別支援教育の充実・強化を図るため、特別支援教育研修等を実施する。	(336)	(666)	(666)	
8 健全で、自立した青少年を育成します【やや遅れ】										
① 個性や主体性を発揮して自立した活動ができる環境づくりの推進【概ね順調】										
182	環境				いわて青少年育成プラン推進事業費【若者女性協働推進室】	「いわて希望塾」の開催など、青少年活動交流センターを拠点とした取組等を実施する。	21,269	23,038	22,648	
183	環境				青少年育成県民会議運営費補助【若者女性協働推進室】	青少年育成支援事業等を実施する(公社)岩手県青少年育成県民会議の運営費を補助する。	8,343	8,456	8,456	
182	環境				いわて若者ステップアップ支援事業費【若者女性協働推進室】	二ト等の困難を抱える青少年の問題に継続的に取り組むため、国の委託事業が実施されている地区を除いた地区(中部(花巻・北上)、県北(久慈・二戸))において、相談支援、活動・交流支援、就労支援、支援関係者の情報交換等を実施する。	4,125	4,160	4,160	
185	環境				青少年・男女共同参画意識調査事業費【若者女性協働推進室】	青少年の健全育成及び男女共同参画に関する県民の意識の把握等を調査するため、意識調査を実施する。	-	5,280	5,280	
② 愛着を持てる地域づくりの推進【やや遅れ】										
(182)	環境	再			いわて青少年育成プラン推進事業費【若者女性協働推進室】	「いわて希望塾」の開催など、青少年活動交流センターを拠点とした取組等を実施する。	(21,269)	(23,038)	(22,648)	

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向				
指標名	単位	令和2年度		指標名	単位	令和2年度		活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明			
		計画値	実績値			達成度	目標値					実績値	達成度	
-	-	-	-	教科書購入費等給付金の給付率	%	100	100	A	a	継続	被災した低所得世帯の高校生等の負担軽減を図るため、給付金を継続して給付します。			
-	-	-	-	対象生徒の認定割合	%	100	100	A	a	継続	国の制度によるものであり、公立高等学校の教育に係る家庭の経済的負担軽減を図るために必要な事業であることから、継続して実施します。			
-	-	-	-	申請対象者への給付率	%	100	100	A	a	継続	国庫補助金を活用した事業であり、引き続き、公立高等学校等に修学する生徒を有する低所得世帯に対する教育費の負担軽減に取り組みます。			
-	-	-	-	対象生徒の認定割合	%	100	100	A	a	継続	国が高等学校等就学支援金の支給に関する法律に併せて実施したものであり、公立高等学校の教育に係る家庭の経済的負担軽減を図るために必要な事業であることから、継続して実施します。			
-	-	-	-	対象生徒の認定割合	%	100	100	A	a	継続	国庫補助金を活用した事業であり、公立高等学校専攻科の教育に係る家庭の経済的負担軽減を図るために必要な事業であることから、継続して実施します。			
専門職員の配置	人	3	3	A	相談機関への支援件数	件	70	121	A	a	a	継続	被災地域における障がい児の専門的な相談支援体制を強化するため、引き続き、「発達障がい沿岸センター」を設置し、沿岸被災地の保護者等への相談支援、支援機関への専門的な助言・指導に取り組みます。	
支援者養成研修の開催	回数	4	4	A	支援者養成研修修了者数	人	20	14	C					
新規受入事業所数	箇所	1	0	D	利用日数の増数	日	56	0	D	c	c	継続	重症心身障がい児・者及び発達障がい児・者の地域における支援体制の構築を図るため、引き続き、オンラインの活用など、研修の開催方法を工夫しつつ、支援に当たる人材の育成に取り組みるとともに、関係事業所等の受け入れ体制拡充のための機器整備等に取り組みます。	
機器整備補助事業所数	箇所	-	-	-	短期入所新規受入事業所数	箇所	-	-	-					
障がい児者医療の普及啓発に係る医師や医療従事者への研修会及び公開講座の開催	回	6	13	A	医師や医療従事者への研修会及び公開講座の参加者数	人	240	528	A	a	a	継続	本県の障がい児者医療の充実を図り、障がい児者又はその家族が安心して生活できる環境を整備するため、引き続き、学校法人岩手医科大学附属病院に寄附講座を設置し、障がい児者医療に携わる医師の確保・育成を図るとともに、地域における障がい児者医療に関する調査・研究や普及啓発活動に取り組みます。	
子育て電話相談、メール相談窓口の開設日数	日	365	365	A	子育て相談ニーズへの対応件数(累計)	件	-	-	-	a	a	継続	生涯学習推進センター内に引き続き電話相談・メール相談窓口を設置し、子育てや家庭教育に悩みや不安を抱える親の支援に取り組みます。	
-	-	-	-	-	子育て相談ニーズへの対応件数	-	800	932	A					
関係者等の研修会の開催(累計)	回	-	-	-	関係者等の研修会参加人数	人	600	-	-	-	-	継続	地域と学校が連携・協働し、「学校を核とした地域づくり」「地域とともにある学校づくり」の推進に向け、感染症対策を図りながら、引き続き関係者を対象とした研修会の開催に取り組みます。	
関係者等の研修会の開催	回	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
地域とともにある学校づくり推進フォーラム開催回数	回	6	-	-	地域とともにある学校づくり推進フォーラム参加者数	人	600	-	-					
-	-	-	-	-	コミュニティ・スクール導入校	校	7	1	D	-	c	継続	地域と学校の連携・協働を推進するため、感染症対策を図りながら、関係者への周知を図るなどして、引き続き県立学校へのコミュニティ・スクール導入に向けて取り組みます。	
補助市町村数	市町村	14	14	A	放課後の公的な居場所がある小学校区の割合	%	96.3	95.7	B					
-	-	-	-	-	中高生の学習支援設置箇所数	箇所	14	15	A					
放課後子どもプラン指導者合同研修会開催回数	回	3	3	A	放課後子どもプラン指導者合同研修会の受講者数	人	300	226	C	a	c	継続	新型コロナウイルス感染症の対策を講じつつ、学校・家庭・地域が連携・協働し、地域全体で子どもを育てる取組を引き続き推進します。	
地域学校協働活動関連研修会開催数	回	3	3	A	地域学校協働活動関連研修会の受講者数	人	180	177	B					
補助市町村数	市町村	14	14	A	放課後の公的な居場所がある小学校区の割合	%	96.3	95.7	B					
-	-	-	-	-	中高生の学習支援設置箇所数	箇所	14	15	A					
放課後子どもプラン指導者合同研修会開催回数	回	3	3	A	放課後子どもプラン指導者合同研修会の受講者数	人	300	226	C	a	c	継続	新型コロナウイルス感染症の対策を講じつつ、学校・家庭・地域が連携・協働し、地域全体で子どもを育てる取組を引き続き推進します。	
地域学校協働活動関連研修会開催数	回	3	3	A	地域学校協働活動関連研修会の受講者数	人	180	177	B					
巡回相談をした特別支援学校数	校	15	15	A	巡回相談要請への対応率	%	100	100	A	b	b	継続	「共に学び、共に育つ教育」の実現に向けて、各校種での校内体制を整え、指導の充実を図るとともに、専門性の向上に引き続き取り組みます。	
教員研修の場の提供及び合同研修会の開催回数	回	70	66	B	研修会参加人数	人	1,800	1,574	B					
いわて希望塾実施回数	回	-	-	-	いわて希望塾参加者数	人	120	0	D					
ボランティア募集回数	回	5	4	B	年間登録ボランティア数	人	80	87	A					
いわて親子・家庭フェスティバル開催回数	回	1	1	A	いわて親子・家庭フェスティバルボランティア活動者数	人	90	111	A	b	c	継続	分散開催等による新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、「いわて希望塾」の開催等を通じて、引き続き地域づくりを担おうとする人材の育成に取り組みます。	
青少年なやみ相談室対応日数	日	350	357	A	青少年なやみ相談利用者数	人	360	1080	A					
わたしの主張大会開催回数	回	1	1	A	わたしの主張応募総数	人	4,200	3,831	B	a	b	継続	青少年の思いを社会で共有するため、青少年の思いを発表することのできる、わたしの主張を継続して実施します。	
若者ステップアップの日実施回数	回	92	189	A	交流・活動支援(ステップアップの日参加者数)	人	580	491	B	a	b	継続	困難を抱える青少年の自立を支援するため、就労体験やボランティア体験、訪問型相談などの支援に継続して取り組みます。	
調査実施件数	件	-	-	-	調査結果数	件	-	-	-	a	a	終了	3年ごとに実施している調査です。	
青少年活動交流センター開館日	日	350	357	A	青少年活動交流センター利用者数	人	23,000	11,713	D					
インターネットを活用した情報発信回数	回	180	186	A	ホームページアクセス数	件	35,000	59,885	A	a	c	継続	青少年活動交流センターは、ボランティア活動者少数で分散して行うことで活動機会の提供や、イベントの動画配信(動画制作)等でコロナ禍における利用促進に取り組みます。	
子ども・若者支援セミナー開催回数	回	4	4	A	子ども・若者支援セミナー受講者数	人	200	81	D					
-	-	-	-	-	子ども・若者支援セミナー受講者数(オンライン含む)	人	-	-	-					

【Ⅱ 家族・子育て】60事業（再掲30事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和2年度		令和3年度	
							決算額(千円)	9月現計額(千円)	9月現計額(千円)①	うち一般財源・県債
③ 青少年を事件・事故から守る環境づくりの推進【やや遅れ】										
182	環境	再			いわて青少年育成プラン推進事業費【若者女性協働推進室】	「いわて希望塾」の開催など、青少年活動交流センターを拠点とした取組等を実施する。	(21,269)	(23,038)	(22,648)	
183	環境	再			青少年育成県民会議運営費補助【若者女性協働推進室】	青少年育成支援事業等を実施する(公社)岩手県青少年育成県民会議の運営費を補助する。	(8,343)	(8,456)	(8,456)	
9 仕事と生活を両立できる環境をつくります【概ね順調】										
① 働き方改革の取組の推進【概ね順調】										
402	商工	再		総	いわて働き方改革加速化推進事業費【定住推進・雇用労働室】	県内企業における働き方改革の促進と労働生産性向上を両輪とした取組を推進していくため、雇用・労働環境の整備に向けた取組を支援する。	(11,360)	(9,900)	(9,900)	
403	商工	再		コ	いわて働き方改革加速化推進事業費【中小企業等働き方改革推進事業費【定住推進・雇用労働室】】	県内企業等における働き方改革等の取り組みを推進し、魅力ある雇用・労働環境の整備を図るため、3年間の働き方改革改善計画書を作成し、その計画に基づき企業等が行う働き方改革等の取り組みの実施に要する経費を補助する。	(98,631)	(110,196)	(105,598)	
404	商工	再		コ	いわて働き方改革加速化推進事業費【テレワーク導入推進事業費補助】【定住推進・雇用労働室】	県内企業におけるテレワークの導入推進を支援するため、企業の「テレワーク導入推進計画」に基づいた事業の実施にかかる費用を補助する。	-	(105,000)	(105,000)	
② 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進【順調】										
142	保福	再		総	保育対策総合支援事業費【子ども子育て支援室】	地域の実情に応じた多様な保育需要に対応するため、保育士の確保等に必要な措置を総合的に講ずることで、子どもを安心して育てることができるような体制整備を図る。	(91,745)	(149,726)	(34,801)	
141	保福	再		総	地域子育て活動推進事業費【地域子育て活動推進事業費補助】【子ども子育て支援室】	市町村が行う放課後児童健全育成事業に従事する放課後児童支援員の認定資格研修等を実施し、放課後における子どもの健全な育成を図る。	(1,003)	(246)	(123)	
135	保福	再		総	子育て応援推進事業費【子ども子育て支援室】	少子化の進行に歯止めがかからない状況の中、民間企業、市町村とともに、地域の子育て支援策の取組を総合的、一体的に推進するため、意識啓発や機運醸成を図る。	(8,930)	(2,329)	(1,918)	
144	保福	再		総	保育所等環境整備費【子ども子育て支援室】	市町村が、県産木材を活用した遊具、机・いす等の備品購入を実施する場合、及び県産木材を活用した遊具、机・いす等の備品を購入する保育所等に対し補助する場合に要する経費の一部を補助する。	-	(38,000)	(0)	
181	教委	再		総	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】	地域の人材を活用し、児童生徒の放課後の安全・安心な居場所づくり及び学校教育・家庭教育を支援するため、「放課後子供教室」等の学校と家庭・地域の協働の取組を実施する。	(44,912)	(138,884)	(70,672)	
③ いきいきと働き続けるための健康づくりの推進【概ね順調】										
1	保福	再		総	健康いわて21プラン推進事業費【健康国保課】	「健康いわて21プラン(第2次)」の周知及びプランの進捗状況の管理及び評価並びに県民の健康データの収集・分析・周知を行う。	(1,795)	(13,297)	(11,671)	
6	保福	再		総	県民総参加型健康度アップ支援事業【健康国保課】	県民一人ひとりが身体活動の増加と健康的な食生活を無理なく実践できる健康づくり環境を整備する。	-	13,052	13,052	
10 動物のいのちを大切に社会をつくります【概ね順調】										
① 動物愛護の意識を高める取組の推進【やや遅れ】										
186	環境			コ	動物愛護管理推進事業費【動物愛護思想普及啓発事業費】【県民くらしの安全課】	動物愛護を通じていのちの大切さや共につながり支え合う心と学び、心豊かに生きる喜びを実感できる社会の実現のため、「動物愛護を考えるシンポジウム(仮称)」を実施する。	0	872	872	
② 動物のいのちを尊重する取組の推進【やや遅れ】										
186	環境	再		コ	動物愛護管理推進事業費【動物愛護思想普及啓発事業費】【県民くらしの安全課】	動物愛護を通じていのちの大切さや共につながり支え合う心と学び、心豊かに生きる喜びを実感できる社会の実現のため、「動物愛護を考えるシンポジウム(仮称)」を実施する。	(0)	(872)	(872)	

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向			
指標名	単位	令和2年度		指標名	単位	令和2年度		活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明		
		計画値	実績値			達成度	目標値					実績値	達成度
青少年指導者等を対象とした情報メディア対応能力養成講座実施回数	回	4	3	C	青少年指導者等を対象とした情報メディア対応能力養成講座受講者数	人	170	52	D	c	c	継続	オンラインと参加型の併用等による新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、引き続き青少年指導者などを主な対象とした情報メディアへの対応能力の養成に取り組みます。
-	-	-	-	-	青少年指導者等を対象とした情報メディア対応能力養成講座受講者数(オンライン含む)	人	-	-	-	-	-	-	-
青少年を非行から守る県民大会開催回数	回	1	1	A	青少年を非行から守る県民大会参加者数	人	450	175	D	a	c	継続	オンラインと参加型の併用等による新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、全県的な非行防止活動の啓発を図るため、引き続き青少年を非行被害から守る県民大会の開催に取り組みます。
-	-	-	-	-	青少年を非行から守る県民大会参加者数(オンライン含む)	人	-	-	-	-	-	-	-
いわて働き方改革サポートデスク利用回数(延べ)	回	150	305	A	いわて働き方改革推進運動参加事業者数	事業者	200	225	A	a	a	継続	引き続き、地域や業種の実情と課題等を踏まえて、オンラインを活用した勉強会、研修等も行いながら、各広域振興局等と連携し、いわて働き方改革運動を推進します。
いわて働き方改革等推進事業費補助金交付決定件数	件	8	8	A	いわて働き方改革推進運動参加事業者数	事業者	200	225	A	a	a	継続	引き続き、地域や業種の実情と課題等を踏まえて、オンラインを活用した勉強会、研修等も行いながら、各広域振興局等と連携し、いわて働き方改革運動を推進します。
テレワーク導入推進事業費補助金交付決定件数	件	-	-	-	いわて働き方改革推進運動参加事業者数	事業者	-	-	-	a	a	継続	引き続き、地域や業種の実情と課題等を踏まえて、オンラインを活用した勉強会、研修等も行いながら、各広域振興局等と連携し、いわて働き方改革運動を推進します。
再就職支援コーディネーター配置人数	人	2	2	A	保育士・保育所支援センター相談件数	件	1,824	1,672	B	a	b	継続	保育需要に対応し、待機児童を解消するためには、保育の受け皿及び保育士の確保が必要であり、引き続き、保育士・保育所支援センターを設置するなど、保育人材確保の取組を実施します。
放課後児童指導員研修会の開催	回	1	1	A	放課後児童指導員研修会受講者数	人	93	51	D	a	c	継続	県内の放課後児童指導員の資質向上を図るため、新型コロナウイルス感染症対策を講じて、引き続き研修会の開催に取り組みます。
子育て応援の店登録店舗拡大に向けた店舗等訪問数	回	91	89	B	子育て応援の店協賛店舗数(単年度)	店舗	91	181	A	-	-	-	-
子育て応援マンガの配布箇所数	箇所	1,961	1,943	B	マンガの読者のうち子育てへの理解が深まった方の割合	%	80	62	C	b	c	継続	HPや令和3年度に構築する子育てポータルサイトを活用し、社会全体で子育てを応援する機運醸成のため、情報発信を継続するとともに、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により客足が回復していない企業に対しては、協賛店舗登録が、子育て世帯に対してのアピールポイントになることを積極的に周知し、登録を促進します。また、子育て支援環境の充実を図るため、企業訪問やHP・県広報等による情報発信により企業認証の拡大に取り組めます。
子育てにやさしい企業認証拡大に向けた企業等訪問数	回	60	89	A	子育てにやさしい企業認証企業数(単年度)	社	50	72	A	-	-	-	-
保育所等環境整備費の補助	市町村	-	-	-	遊具等環境整備施設数	箇所	-	-	-	a	a	継続	保育所等における保育環境の向上を図るため、今後も継続します。
補助市町村数	市町村	14	14	A	放課後の公的な居場所がある小学校区の割合	%	96.3	95.7	B	-	-	-	-
-	-	-	-	-	中高生の学習支援設置箇所数	箇所	14	15	A	-	-	-	-
放課後子どもプラン指導者合同研修会開催回数	回	3	3	A	放課後子どもプラン指導者合同研修会の受講者数	人	300	226	C	a	c	継続	新型コロナウイルス感染症の対策を講じつつ、学校・家庭・地域が連携・協働し、地域全体で子どもを育てる取組を引き続き推進します。
地域学校協働活動関連研修会開催回数	回	3	3	A	地域学校協働活動関連研修会の受講者数	人	180	177	B	-	-	-	-
地域説明会等の開催	回	9	0	D	21プラン(第2次)について「理解できた」「概ね理解できた」参加者の割合	%	70	-	-	c	-	継続	各分野の委員から構成される「若手県健康いわて21プラン推進協議会」の開催により、県民一人ひとりが取り組むべき生活習慣病予防対策などを明らかにするとともに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に考慮したうえで、広く県民に対して「健康いわて21プラン(第2次)」に関する地域説明会を開催するなど、県民の健康維持・増進に関する総合的な取組を引き続き実施します。
健康づくり支援拠点設置数	箇所	-	-	-	実践事業参加者数	人	-	-	-	-	-	-	-
健康的な食事推進マスター養成講座の開催	回	-	-	-	参加者アンケートによる回答で「よかった」、「まあよかった」の割合	%	-	-	-	a	a	継続	県民一人ひとりが身体活動の増加と健康的な食生活を無理なく実践できるよう、運動機会の促進や食生活改善に繋がる取組を継続し、働き盛り世代を含む県民の健康づくりを推進します。
-	-	-	-	-	健康的な食事推進マスター養成講座の参加者数	人	-	-	-	-	-	-	-
動物愛護普及啓発行事の開催回数	回	18	16	B	動物愛護普及啓発行事の参加者数	人	1,800	669	D	b	c	継続	新型コロナウイルス感染症の発生状況を踏まえ、動物愛護団体等と共同により必要な感染症対策を講じたうえで、各種行事を開催し、動物愛護を通じてののちの大切さや共につながり支え合う心を学び、心豊かに生きる喜びを実感できる社会の実現に取り組めます。
災害時の同行避難訓練の開催回数	回	1	2	A	災害時の同行避難に関する訓練等参加者数	人	50	27	D	a	c	継続	避難所を設置する市町村と連携し、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じ、ペットの同行避難訓練を実施することにより、災害時におけるペットのいのちを尊重する体制整備に取り組めます。

【Ⅲ 教育】104事業（再掲50事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和2年度		令和3年度	
							決算額 (千円)		9月現計額(千円)①	うち一般 財源・県債
11【知育】児童生徒の豊かな学力を育みます【概ね順調】										
① これからの社会で活躍するために必要な資質・能力の育成【概ね順調】										
(270)	教委	再		総	中高連携英語力向上推進事業費【学校教育室】	生徒の英語力向上のため、教師の授業改善に係る研修・指導(英語ディベート研修会)を実施する。	(285)		(838)	(8,380)
187	教委			総	中高連携数学力向上推進事業費【学校教育室】	中学校・高校における数学教育の課題を整理し、生徒の学力と教師の授業力の向上を図る取組を行う。	461		1,967	1,967
188	教委			総	いわて幼児教育センター(仮称)推進事業費【学校教育室】	幼児教育の推進体制の構築に向けて、連携会議の開催など幼児教育センターの設置に向けた取組を推進する。	164		1,267	1,267
189	教委			総	教職員研修費(授業力向上研修費)【学校教育室】	教員個々のモチベーションを高めるとともに、授業力の更なる向上を目指すため、34歳、44歳及び54歳の教員を対象とした研修を実施する。	5,476		5,160	3,785
(273)	教委	再		総	いわての地域国際化人材育成事業費【学校教育室】	地域の国際人材を育成するため、英検IBA受験を通して生徒の基礎的英語力の向上の支援を行うとともに、英語を使用して行う学際別・目的別のイベント・キャンプを実施する。	(8,787)		(9,615)	(9,615)
190	教委			総	指導運営費(スーパーサイエンスハイスクール支援事業費)【学校教育室】	科学技術や理科・数学に関する教育を重点的に行うため、スーパーサイエンスハイスクール指定校に非常勤事務職員を配置する。	3,205		3,592	0
② 語調査やICTの活用等による児童生徒の実態に応じた授業改善の推進と家庭学習の充実【遅れ】										
191	教委			コ	総	県立学校ICT機器整備事業費【教育企画室】	主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善を図るため、県立学校に大型提示装置等のICT機器を整備する。また、学校の臨時休業等の緊急時に子どもを学びを保障するため、児童生徒1人1台端末の整備やICT支援員を配置等を行う。	320,286	787,110	787,110
192	教委			コ	総	いわて学びの改革研究・普及事業費【教育企画室】	新たな社会に対応できる能力を育成するため、ICT機器を活用した新たな学びの研究等、学校教育における情報化を推進するための取組を行う。	23,796	44,079	33,218
193	教委			総	小中高をつなぐ子どもの学びの履歴構築事業費【学校教育室】	児童生徒一人ひとりの学習上のつまずきの箇所や要因、学力の伸びの経年変化を把握し、学校での指導の充実等を図るため、小中高の学力・学習状況に関する連結データを整備・分析し、子どもたちの豊かな学力を育成するための体制を構築する。	5,620	11,657	11,657	
194	教委			総	遠隔教育ネットワーク構築事業費【学校教育室】	本格的な遠隔教育の実施に向けたICT機器等の整備や指導法の研究を実施する。	-		14,789	0
③ 社会ニーズに対応した学習内容の充実などによる生徒の進路実現の推進【概ね順調】										
195	教委			総	いわて進学支援ネットワーク事業費(いわて進学支援ネットワーク事業費)【学校教育室】	将来の本県を支える医師、弁護士、研究者・技術者等の人材を育成するため、各高校(指定校)が行う進学指導の取組(入試対策講座、学習会等)を支援する。	11,635	14,921	14,921	
196	教委			総	いわて進学支援ネットワーク事業費(探究プログラム事業費)【学校教育室】	理科・数学の学力向上と科学的思考力の育成を図るため、探究プログラム重点校における理数教科に関する探究的な学習を実施する。	5,505	19,993	19,993	
197	教委			総	指導運営費(原子力・エネルギー教育支援事業費)【学校教育室】	理科教育の指導力向上を図るとともに、エネルギー問題について児童生徒が正しい理解を深めることができるよう、実験装置の整備や施設見学など、専門的・体験的な教育活動の充実を図る取組を行う。	6,879	7,803	0	
254	教委			総	大学入学者選抜改革対策事業費【学校教育室】	大学入学者選抜改革対策として、本県の進学を希望する生徒が大学入学共通テストの導入前と同様に進路目標を達成できるよう、対策に取り組む。	1,270	1,917	1,917	
199	教委			復・総	県立学校復興担い手育成支援事業費【学校教育室】	岩手の復興・発展を担う人材の育成を図るため、被災地の生徒個々の多様な進路実現に向けた取組を支援するとともに、授業改善及び指導力の向上を推進し、生徒個々の進路、進学希望の実現に向けた学習意欲の向上と学習方法の確立等の各学校の取組を支援する。	9,620	17,360	0	
(254)	教委	再		総	いわて地域担い手育成支援事業費【学校教育室】	生徒の社会人・職業人としての自立を図るとともに、郷土に愛着や誇りを持ち、本県の特徴ある産業・文化を担う人材を育成するため、県立高校の実践的な教育活動や生徒一人ひとりの多様な進路実現に向けた取組を支援する。	(9,783)	(6,484)	(6,484)	
(241)	教委	再		総	高校の魅力化促進事業費【学校教育室】	小規模校における地域との協働による魅力ある学校づくりに向けた取組を支援する。	(6,598)	(6,913)	(6,913)	
12【徳育】児童生徒の豊かな人間性と社会性を育みます【概ね順調】										
① 自他の生命を大切にし、他者の人権を尊重する心の育成【遅れ】										
200	教委			総	指導運営費(人権教育研究推進事業費)【学校教育室】	人権教育に関する指導方法等の改善及び充実に資するため、幅広い観点から実践的な研究を行う。	0	278	0	
201	教委			総	指導運営費(道徳教育推進事業費)【学校教育室】	一部改正された学習指導要領の趣旨を踏まえた道徳教育や道徳の授業の在り方、復興教育との関わりを意識した道徳教育の在り方等に関する実践研究を推進し、指定校における成果を小・中学校に普及・還元する。	0	2,931	0	
② 学校・家庭・地域が連携した体験活動の推進などを通じた豊かな心の育成【遅れ】										
(123)	教委	再		総	生涯学習推進費(子どもの読書活動推進事業費)【生涯学習文化財課】	地域ぐるみの子どもの読書活動推進を図るため、読書ボランティア研修会等を開催する。	(274)	(417)	(417)	
202	教委			総	教職員人事管理費(学校図書館利用促進事業費)【教職員課】	学校図書館の充実を図るため、学校図書館の運営の中心を担う司書教諭を計画的に養成する。	889	840	840	
③ 学校における文化芸術教育の推進【遅れ】										
203	文スポ			総	青少年芸術普及事業費【文化振興課】	次代の文化芸術の担い手を育成するため、優れた文化芸術に触れる機会として「青少年劇場」を県内各地で巡回開催する。	418	3,098	3,098	
204	教委			総	高等学校文化活動支援事業費【学校教育室】	岩手県高等学校総合文化祭の開催及び全国高等学校総合文化祭への参加に要する経費を助成する。	3,071	9,000	9,000	
205	教委			総	岩手県中学校文化活動補助【学校教育室】	岩手県中学校総合文化祭の開催及び全国中学校総合文化祭への参加に要する経費を助成する。	1,000	2,400	2,400	
206	教委			復・総	いわての学び希望基金被災地児童生徒文化活動支援費補助【学校教育室】	「いわての学び希望基金」を活用し、東日本大震災津波で被災した小・中学校及び高等学校の生徒を支援するため、文化活動の大会に参加するための交通費等を補助する。	1,819	4,406	0	

活動内容指標				成果指標				評価結果			今後の方向			
指標名	単位	令和2年度			指標名	単位	令和2年度			活動指標	成果指標	区分(評価時点)	説明	
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度					
英語ディベート研究会開催回数	回	1	1	A	研究会を受講する高校教員数	人	30	36	A	a	a	継続	生徒の英語力向上を図るために教師の授業改善に係る研修・指導(英語ディベート研究会)に引き続き取り組みます。	
研修会開催回数	回	9	3	D	研究会に参加した中高教員の延べ人数	人	350	178	D	c	c	継続	オンライン開催を含め、効果的で実地可能な方法の検討を行いながら、中高連携の視点からの数学学力の向上のために教員の授業や指導の改善に引き続き取り組みます。	
幼小接続研修会開催回数	回	2	-	-	幼小接続研修会の参加人数	人	100	-	-	-	-	拡充	幼児教育の推進体制の構築に向けて、教員研修の充実を図るとともに、幼児教育センター設置に向けた連携会議の開催を進めていきます。	
校種ごとの実施講座数	講座	14	14	A	研修の成果があったとする受講者の割合	%	100	100	A	a	a	継続	最新の教育動向を踏まえ、本県の教育課題に直結する内容を実施することにより、各教員の課題解決へのモチベーションを高め、教科指導・生徒指導等の向上を図る研修に引き続き取り組みます。	
英検IBA実施学校の割合	%	100	100	A	英検IBAの結果を踏まえ、授業改善に取り組んだ中学校の割合	%	100	100	A			継続	グローバルな視点を持った岩手発の海外でも活躍できる人材や、地域の国際化に貢献できる人材の育成を関係機関と連携し推進します。	
-	-	-	-	-	英検IBAの結果を踏まえ、授業改善に取り組んだ高等学校の割合	%	100	100	A	a	a			
イーハートブ・キャンプの開催回数	回	2	-	-	イーハートブキャンプ後、外国語や外国語活動において着目的な変化が見られた児童生徒の割合	%	80	-	-			継続	科学技術や理科・数学に関する教育を重点的に行うため、スーパーサイエンスハイスクール指定校への非常勤事務職員の配置に取り組みます。	
非常勤事務職員配置人数	人	3	3	A	SSH事業を活用した高等学校数	校	3	3	A	a	a	継続		
ICT機器整備校数	校	-	-	-	県立学校におけるICT機器整備率	%	-	-	-					
大型提示装置整備校数	校	20	24	A	県立学校における大型提示装置整備率	%	24	29	A	a	a	終了	令和3年度でICT機器等の新規整備が完了します。	
県立附属中学校及び県立特別支援学校小学部・中学部1人1台端末整備校数	校	16	16	A	県立附属中学校及び県立特別支援学校小学部・中学部1人1台端末整備率	%	100	100	A					
研究指定校数	校	7	7	A	-	-	-	-	-					
岩手県学校教育ICT推進協議会の開催回数	回	-	-	-	-	-	-	-	-	a	-	継続	新たな社会に対応できる能力を育成するため、県内大学と連携し、ICTを活用した「主体的・対話的で深い学びの実現」に向けた授業実践及び実証研究を引き続き推進します。	
小中学校における調査の実施	%	100	-	-	調査結果を活用した指導改善に取り組んだ学校の割合	%	100	-	-	-	-	継続	子どもたちの確かな学力を育成するため、学力調査結果のデータの連結・分析の研究を拡充し、訪問指導や各種研修会等に生かしながら授業改善に取り組みます。	
遠隔教育に向けて取り組んだ県立高校数	校	-	-	-	遠隔教育を試行実施した科目の延べ数	科目	-	-	-	a	a	継続	遠隔教育の実施に向けたICT機器等の整備や指導法の研究を推進します。	
合同事業の講座数	講座	7	7	A	受講生の講座満足度	%	95	95	A	a	a	継続	高等教育に対する進路意識の啓発を図り、本県の将来を担う人材を育成するため、各校が行う進学指導への支援に引き続き取り組むとともに、高大接続改革への対応と医学部・歯科大学進学希望者への支援を実施します。	
理数教科に関する探究的な学習を実施した学校数	校	8	8	A	事業目的の成果があった学校の割合(評価ランクB以上の学校割合)	%	100	100	A	a	a	継続	探究プログラム重点校における理数教科に関する探究的な学習に引き続き取り組みます。	
指導力向上研修回数	回	6	-	-	指導力向上研修を受講した教員数	人	180	-	-	-	-	継続	小中学校・高等学校の理科教育の充実のため、教員の指導力向上及び授業改善に引き続き取り組みます。	
教員の指導力向上に関する研修会の回数	回	2	2	A	研修を受講した教員数	人	150	101	C	a	c	継続	本県の進歩を希望する生徒が進路目標を達成できるよう、教員の指導力向上に引き続き取り組みます。	
進学支援事業実施校数	校	7	7	A	進学支援事業の成果があった学校の割合(評価ランクB以上の学校割合)	%	100	100	A			継続	岩手の復興・発展を担う人材の育成を図るため、被災地の生徒個々の多様な進路実現に向けた取組を支援するとともに、授業改善及び指導力の向上を推進し、生徒個々の進路・進学希望の実現に向けた学習意欲の向上と学習方法の確立などの各学校の取組への支援に引き続き取り組みます。	
就職等支援事業実施校数	校	14	12	B	就職等支援事業の成果があった学校の割合(評価ランクB以上の学校割合)	%	100	100	A	b	a			
地域担い手育成取組校数	校	32	32	A	事業目的の成果があった学校の割合(評価ランクB以上の学校割合)	%	100	100	A			継続	岩手の特色ある産業・文化を担う人材を育成するために、学校の実践的な教育活動や生徒の進路実現に向けた取組と、地域との協働による魅力ある学校づくりに向けた取組を推進します。	
魅力ある学校づくり実施校	校	28	28	A	事業目的の成果があった学校の割合(評価ランクB以上の学校割合)	%	100	100	A	a	a			
魅力ある学校づくり実施校	校	-	-	-	事業目的の成果があった学校の割合(評価ランクB以上の学校割合)	%	-	-	-	-	-	継続	小規模校における地域との協働による魅力ある学校づくりに向けた取組を引き続き推進します。	
研究指定校数	校	1	-	-	人権教育リーフレット配布数	部	1,250	-	-	-	-	継続	人権教育研究指定校の実践による研究成果や人権啓発リーフレットをおとして、県内に人権教育の重要性と具体的実践事例の普及に取り組みます。	
道徳の指導力向上に関する研修会の回数	回	6	-	-	道徳の指導力向上に関する研修会への参加教員数	人	130	-	-	-	-	継続	教員研修や研究推進の充実を図るとともに、各種研修会や校内研修等で「いわて道徳教育ガイドブック」を活用し、学校教育全体を通じて行う道徳教育の改善や推進体制の構築について一層の周知に取り組みます。	
読書ボランティア研修会の開催回数	回	7	7	A	小学校における読書ボランティア活用割合	%	88.0	78.8	B	a	b	継続	子どもの豊かな情操を育てるため、引き続き読書ボランティア研修会等を開催するなど、地域ぐるみの子どもの読書活動の推進に取り組みます。	
司書教諭講習の受講者数	人	15	15	A	司書教諭資格の取得割合	%	100	100	A	a	a	継続	学校図書館の運営の中心を司書教諭の安定的な配置により、図書館の充実を図るため、司書教諭の養成に継続して取り組みます。	
青少年劇場(木公演、小公演)の開催回数	回	30	4	D	公演の鑑賞者数	人	6,200	485	D	c	c	継続	優れた文化芸術に触れる機会を提供するため、市町村とも協力し、引き続き、児童生徒の芸術鑑賞機会の確保に取り組みます。	
セミナーサポート事業回数	回	23	8	D	全国高総文祭団体入賞数	団体	2	1	D			継続	県内高校生の文化活動を活性化させるために、岩手県高等学校総合文化祭の開催及び全国高等学校総合文化祭への参加費補助に継続して取り組みます。	
-	-	-	-	-	全国高総文祭個人入賞者数	人	1	1	A	c	c			
県中総文祭実施回数	回	1	1	A	全国中文祭派遣団体数	団体	1	-	-			継続	県内中学生の文化活動を活性化させるために、岩手県中学校総合文化祭の開催及び参加への支援に継続して取り組みます。	
-	-	-	-	-	全国中文祭派遣個人数	人	27	-	-	a	-			
文化活動支援補助団体数	団体	3	3	A	中文祭参加補助者数	人	32	-	-			継続	被災した児童・生徒の文化活動を支援するため、文化活動の大会に参加するための交通費等の補助に継続して取り組みます。	
-	-	-	-	-	高文祭参加補助者数	人	99	59	D	a	c			

【Ⅲ 教育】104事業（再掲50事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和2年度		令和3年度	
							決算額 (千円)	9月現計額(千円)①	うち一般 財源・県債	
④ 主権者教育などによる社会に参画する力の育成【遅れ】										
(201)	教委	再		総	指導運営費(道徳教育推進事業費)【学校教育室】	一部改正された学習指導要領の趣旨を踏まえた道徳教育や道徳の授業の在り方、復興教育との関わりを意識した道徳教育の在り方等に関する実践研究を推進し、指定における成果を小・中学校に普及・還元する。	(0)	(2,931)	(0)	
13【体育】児童生徒の健やかな体を育みます【概ね順調】										
① 豊かなスポーツライフに向けた学校体育の充実【順調】										
207	教委			総	指導運営費(武道等指導充実・資質向上支援事業費)【保健体育課】	授業改善研修等を実施し、教員の資質向上を図るとともに、武道地域指導者を学校に派遣し、指導体制の充実を図る。	1,344	3,576	0	
208	教委			総	オリンピック・パラリンピック教育推進事業費【保健体育課】	オリンピック・パラリンピックを学校へ派遣し、児童生徒が、オリンピック・パラリンピックの素晴らしさを実感するとともに、国際交流、伝統・文化理解、ボランティア等の取組が出来る未来のいわての復興・発展を担う人材を育成する。	3,449	5,609	0	
② 適切な部活動体制の推進【概ね順調】										
209	教委			総	教職員人事管理費(部活動指導員配置事業費)【保健体育課】	教員の負担軽減、長時間勤務是正のため部活動指導員を配置する。	36,702	52,279	39,149	
210	教委			復・総	いわての学び希望基金被災地生徒運動部活動支援事業費(いわての学び希望基金被災地生徒運動部活動支援費補助)【保健体育課】	「いわての学び希望基金」を活用し、東日本震災津波で甚大な被害を受けた沿岸被災地域の生徒に対して、運動部活動の県大会及び東北大会等へ参加するための交通費等を補助する。	6,975	35,995	0	
211	教委			総	岩手県高等学校体育連盟強化事業費補助【保健体育課】	全国高等学校総合体育大会への選手派遣(2泊分の宿泊費)及び東北高等学校選手権大会の本県開催経費の一部を補助する。併せて、競技力向上を図るため高校生を対象に強化事業費の経費の一部を補助し活動を支援する。	14,813	55,942	55,942	
212	教委			総	岩手県中学校体育連盟強化事業費補助【保健体育課】	全国中学校体育大会への選手派遣(2泊分の宿泊費)及び岩手県中学校体育大会等の開催費の一部を補助する。併せて、競技力向上を図るため中学生を対象に強化事業費の経費の一部を補助し活動を支援する。	1,601	19,139	19,139	
213	教委			総	全国高等学校総合体育大会推進事業費【保健体育課】	令和3年度に本県で開催する全国高等学校総合体育大会(スキーインターハイ)の実施に向け、県実行委員会に対する開催運営を支援する。	-	14,248	10,000	
214	教委			総	中学生スポーツ・文化活動調査事業費【保健体育課】	中学生スポーツ及び文化活動における「生徒本位の有意義な活動の有り方」の普及啓発を図るための研修会を実施する。	568	761	761	
(116)	教委	再		総	地域部活動推進実践研究事業費【保健体育課】	休日の部活動について、地域の活動として地域人材が担う地域部活動を推進するため、実践研究を実施する。	-	2,898	0	
③ 健康教育の充実【遅れ】										
215	教委			総	指導運営費(がん教育総合支援事業費)【保健体育課】	がん教育指導者向けマニュアルの普及啓発や活用を推進する。	657	878	0	
216	教委			総	夜間定時制高等学校給食費【保健体育課】	夜間定時制高等学校で学ぶ勤労青年に対して、健康保持と就学援助を図るため、夜間給食の主食材料費を助成する。	1	30	30	
217	教委			復・総	児童生徒放射線対策支援事業費【保健体育課】	放射線による学校環境や学校給食に対する一層の安全・安心の確保を図り、児童生徒・保護者等県民の不安の解消につなげるため、学校環境放射線のモニタリング及び学校給食食材等の放射性物質濃度測定を行う。	25,165	1,418	1,418	
14 共に学び、共に育つ特別支援教育を進めます【順調】										
① 就学前から卒業後までの一貫した支援の充実【順調】										
(244)	教委	再		総	教職員費(障がい者雇用校務補助員配置事業費)【教職員課】	障がい者が地域の一人として共に生活できるよう学校における雇用の拡大を図るとともに教員の業務支援のため、障がい者を校務補助員として高等学校に配置する。	(86,338)	(97,057)	(96,808)	
(245)	教委	再		総	管理運営費(障がい者雇用校務補助員配置事業費)【教職員課】	障がい者が地域の一人として共に生活できるよう学校における雇用の拡大を図るとともに教員の業務支援のため、障がい者を校務補助員として特別支援学校に配置する。	(9,147)	(10,219)	(10,193)	
218	教委			総	特別支援教育推進事業費(特別支援学校キャリア教育推進事業費)【学校教育室】	沿岸地区特別支援学校4校と盛岡峰南高等特別支援学校に職業指導員を配置し、特別支援学校生徒への理解と雇用を図るため、地域企業との連携協議会を設置する。	10,562	13,448	1,080	
② 特別支援教育の多様なニーズへの対応【順調】										
219	教委			総	特別支援教育推進事業費(特別支援教育かがやきプラン推進事業費)【学校教育室】	障がいのある生徒が充実した学校生活を過ごすことができるよう、対象生徒が在籍している高等学校に特別支援教育支援員を配置する。	47,822	56,395	56,250	
220	教委			総	特別支援教育推進事業費(いわて特別支援教育推進プラン実践事業費)【学校教育室】	「いわて特別支援教育推進プラン」(2019～2023)に基づき、幼稚園から高等学校までの全ての学校において特別支援教育の充実・強化を図るため、特別支援教育研修等を実施する。	336	666	666	
221	教委			総	特別支援教育推進事業費(特別支援学校スクールカウンセラー配置事業費)【学校教育室】	特別支援学校に巡回相談員(スクールカウンセラー)を派遣する。	1,515	1,693	519	
222	教委			総	特別支援教育推進事業費(特別支援学校医療的ケア体制整備事業費)【学校教育室】	経営栄養等の医療的ケアを必要とする特別支援学校の児童生徒の学習環境を整備するため、看護師を配置する。	59,252	87,663	58,404	
③ 県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進【順調】										
(220)	教委	再		総	特別支援教育推進事業費(いわて特別支援教育推進プラン実践事業費)【学校教育室】	「いわて特別支援教育推進プラン」(2019～2023)に基づき、幼稚園から高等学校までの全ての学校において特別支援教育の充実・強化を図るため、特別支援教育研修等を実施する。	(336)	(666)	(666)	
④ 教職員の専門性の向上【順調】										
(220)	教委	再		総	特別支援教育推進事業費(いわて特別支援教育推進プラン実践事業費)【学校教育室】	「いわて特別支援教育推進プラン」(2019～2023)に基づき、幼稚園から高等学校までの全ての学校において特別支援教育の充実・強化を図るため、特別支援教育研修等を実施する。	(336)	(666)	(666)	

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向				
指標名	単位	令和2年度		指標名	単位	令和2年度		活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明			
		計画値	実績値			達成度	目標値					実績値	達成度	
道徳の指導力向上に関する研修会の回数	回	6	-	道徳の指導力向上に関する研修会への参加教員数	人	130	-	-	-	継続	教員研修や研究推進の充実を図るとともに、各種研修会や校内研修等で「いわて道徳教育ガイドブック」を活用し、学校教育全体を通じて行う道徳教育の改善や推進体制の構築について一層の周知に取り組みます。			
派遣要請校数に対する派遣実施校の割合	%	100	100	A	教員にとって指導の参考となる内容であったと回答した学校の割合	%	100	100	A	a	a	継続	武道や課題の見られる領域の指導充実を図るため、引き続き教員の資質向上に取り組みます。	
オリンピック・パラリンピックの派遣要請校に対する派遣実施校の割合	%	100	100	A	オリンピック・パラリンピック並びにスポーツの意義や大切さに対する理解・関心が高まった児童生徒の割合	%	100	90	B	a	b	廃止・休止 (統合・継続)	令和3年度でオリンピック・パラリンピック教育推進事業の国庫補助は終了となりますが、引き続きオリパラ教育の推進に取り組みます。	
県立学校(県立中学校を含む)への部活動指導員配置校数	校	64	40	C	教員の負担軽減が図られたと回答した学校の割合	%	100	80	B	c	b	継続	適切な部活動運営を図るため、配置に係る好事例の紹介等を行い配置の拡大に努め、専門人材を含めた部活動指導員の配置に継続して取り組みます。	
-	-	-	-	-	大会出場補助申請者数に対する補助者数の割合	%	100	100	A	-	a	継続	東日本大震災で被災した生徒に対し、高等学校総合体育大会及び中学校体育大会への選手派遣経費を継続して支援に取り組みます。	
-	-	-	-	-	申請対象者への給付率	%	100	100	A	-	a	継続	全国高等学校体育大会への選手派遣費(宿泊費・交通費)及び東北高等学校選手権大会の本県開催経費の補助をするなど、競技力向上を図るうえで重要な世代である高校生を対象に強化事業費の一部を補助し、引き続き、活動の支援に取り組みます。	
申請対象団体への補助率	%	-	-	-	全国大会等派遣、強化事業実施の競技数	競技	-	-	-	-	a	継続	全国高等学校体育大会への選手派遣費(宿泊費・交通費)及び東北高等学校選手権大会の本県開催経費の補助をするなど、競技力向上を図るうえで重要な世代である高校生を対象に強化事業費の一部を補助し、引き続き、活動の支援に取り組みます。	
-	-	-	-	-	申請対象者への給付率	%	100	100	A	-	a	継続	全国中学校体育大会への選手派遣費(宿泊費・交通費)及び東北中学校体育大会の本県開催経費の補助をするなど、競技力向上を図るうえで重要な世代である中学生を対象に強化事業費の一部を補助し、引き続き、活動の支援に取り組みます。	
申請対象団体への補助率	%	-	-	-	全国大会等派遣、強化事業実施の競技数	競技	-	-	-	-	a	継続	全国中学校体育大会への選手派遣費(宿泊費・交通費)及び東北中学校体育大会の本県開催経費の補助をするなど、競技力向上を図るうえで重要な世代である中学生を対象に強化事業費の一部を補助し、引き続き、活動の支援に取り組みます。	
-	-	-	-	-	実行委員会開催回数	回	-	-	-	-	a	終了	令和3年度で本事業は終了します。	
研究会開催回数	回	2	10	A	研究案件数	件	1	1	A	-	a	縮減	令和2年度は、中学生スポーツ・文化活動の在り方について、関係団体等との研究会を設置し課題解決に向けた取組を推進してまいりました。令和3年度は有識者会議においてまとまった提言を受け、「中学校における自主的・自発的な参加により行われる部活動」など、具体的な取組を推進します。	
-	-	-	-	-	自主的・自発的な参加による活動及び参加を義務付けしない活動により行われる部活動としての学校の割合	%	-	-	-	-	a	縮減	実践研究の拠点を増やし、拠点ごとに、実践研究対象部の活動数を設定していきます。また、中学校における休日の部活動について、令和5年度以降の段階的な地域移行に向け、地域の活動として地域人材が担う地域部活動の推進を図るため、引き続き、実践研究に取り組みます。	
検討(運営)会議の開催	回	-	-	-	実践研究対象部活動数	部	-	-	-	a	a	継続	実践研究の拠点を増やし、拠点ごとに、実践研究対象部の活動数を設定していきます。また、中学校における休日の部活動について、令和5年度以降の段階的な地域移行に向け、地域の活動として地域人材が担う地域部活動の推進を図るため、引き続き、実践研究に取り組みます。	
検討委員会の開催回数	回	-	-	-	研修会を「大変有意義だった」、「有意義だった」と評価した受講者の割合	%	100	100	A	-	c	a	継続	オンライン開催を含め、効果的で実施可能な方法の検討を行いながら、令和2年度に作成した「がん教育指導者向けマニュアル」の普及啓発や活用を推進します。
研修会の開催日数	日	2	1	D	「がん教育指導者向けマニュアル」を授業等に活用している学校の割合	%	-	-	-	-	a	継続	健康保持と就学援助を図るため、夜間給食の主食材料費を助成し、夜間定時制高等学校で学ぶ勤労青年に対して、継続して支援に取り組みます。	
-	-	-	-	-	対象生徒への給与割合	%	100	100	A	-	a	継続	児童生徒の安全・安心の確保や、保護者等県民の不安の解消を図るため、学校環境放射能のモニタリングを継続し(空間線量率の測定)に取り組みます。なお、学校給食食料等の放射能物質濃度測定のうち、流通市場を通じて仕入れた食料を使用した、いわゆる提供給食の測定については、専門家の意見を踏まえて令和2年度で終了しました。	
放射能モニタリング実施校数	校	82	82	A	測定の結果、基準値を超えない割合	%	100	100	A	-	a	縮減	児童生徒の安全・安心の確保や、保護者等県民の不安の解消を図るため、学校環境放射能のモニタリングを継続し(空間線量率の測定)に取り組みます。なお、学校給食食料等の放射能物質濃度測定のうち、流通市場を通じて仕入れた食料を使用した、いわゆる提供給食の測定については、専門家の意見を踏まえて令和2年度で終了しました。	
校務補助員の配置人数	人	31	40	A	障がい者の実雇用率	%	2.4	2.40	A	a	a	継続	法定雇用率の達成に向けて、当該事業による障がい者の任用に継続して取り組みます。	
校務補助員の配置人数	人	7	5	C	障がい者の実雇用率	%	2.4	2.40	A	c	a	継続	法定雇用率の達成に向けて、当該事業による障がい者の任用に継続して取り組みます。	
企業との連携協議会対象校数	校	5	5	A	現場実習及び企業との連携協議会を実施した対象校の割合	%	100	100	A	-	a	継続	企業、学校、地域が一体となり、障がいのある生徒の就労を支援する体制の整備に引き続き取り組みます。	
職業指導支援員の配置及び企業との連携協議会の設置校数	校	5	5	A	企業での現場実習の実施回数	回	10	10	A	-	a	継続	企業、学校、地域が一体となり、障がいのある生徒の就労を支援する体制の整備に引き続き取り組みます。	
支援員配置人数	人	36	38	A	支援員の配置により成果のあった学校の割合	%	100	100	A	a	a	継続	発達障がいを持つ生徒の高校への進学が増えていることから、生徒個々の学力の保障と高校生活の充実のため支援員の配置に引き続き取り組みます。	
巡回相談をした特別支援学校数	校	15	15	A	◆巡回相談要請への対応率	%	100	100	A	-	b	b	継続	「共に学び、共に育つ教育」の実現に向けて、各校種での校内体制を整え、指導の充実を図るとともに、専門性の向上に引き続き取り組みます。
教員研修の場の提供及び合同研修会の開催回数	回	70	66	B	研修会参加人数	人	1,800	1,574	B	-	a	a	継続	障がいへの対応に加えて、様々な課題を有する児童生徒が多くなっている現状を踏まえ、児童生徒のみならず、保護者、教員等への支援のため、カウンセラーの派遣に引き続き取り組みます。
特別支援学校へのカウンセラー派遣回数	回	101	101	A	◆相談希望への対応率	%	100	100	A	-	a	a	継続	障がいへの対応に加えて、様々な課題を有する児童生徒が多くなっている現状を踏まえ、児童生徒のみならず、保護者、教員等への支援のため、カウンセラーの派遣に引き続き取り組みます。
-	-	-	-	-	相談希望対応件数	件	101	101	A	-	a	a	継続	障がいへの対応に加えて、様々な課題を有する児童生徒が多くなっている現状を踏まえ、児童生徒のみならず、保護者、教員等への支援のため、カウンセラーの派遣に引き続き取り組みます。
看護師等研修会の開催	回	1	1	A	研修会参加看護師数	人	40	41	A	-	a	a	継続	障がいへの対応に加えて、様々な課題を有する児童生徒が多くなっている現状を踏まえ、児童生徒のみならず、保護者、教員等への支援のため、カウンセラーの派遣に引き続き取り組みます。
看護師の配置数	人	-	-	-	看護師等研修会への参加率	%	-	-	-	-	a	a	継続	障がいへの対応に加えて、様々な課題を有する児童生徒が多くなっている現状を踏まえ、児童生徒のみならず、保護者、教員等への支援のため、カウンセラーの派遣に引き続き取り組みます。
看護師の配置率	%	100	100	A	◆看護師による医療的ケアの実施割合	%	100	100	A	-	a	a	継続	障がいへの対応に加えて、様々な課題を有する児童生徒が多くなっている現状を踏まえ、児童生徒のみならず、保護者、教員等への支援のため、カウンセラーの派遣に引き続き取り組みます。
巡回相談をした特別支援学校数	校	15	15	A	◆巡回相談要請への対応率	%	100	100	A	-	b	b	継続	「共に学び、共に育つ教育」の実現に向けて、各校種での校内体制を整え、指導の充実を図るとともに、専門性の向上に引き続き取り組みます。
教員研修の場の提供及び合同研修会の開催回数	回	70	66	B	研修会参加人数	人	1,800	1,574	B	-	a	a	継続	「共に学び、共に育つ教育」の実現に向けて、各校種での校内体制を整え、指導の充実を図るとともに、専門性の向上に引き続き取り組みます。
巡回相談をした特別支援学校数	校	15	15	A	◆巡回相談要請への対応率	%	100	100	A	-	b	b	継続	「共に学び、共に育つ教育」の実現に向けて、各校種での校内体制を整え、指導の充実を図るとともに、専門性の向上に引き続き取り組みます。
教員研修の場の提供及び合同研修会の開催回数	回	70	66	B	研修会参加人数	人	1,800	1,574	B	-	a	a	継続	「共に学び、共に育つ教育」の実現に向けて、各校種での校内体制を整え、指導の充実を図るとともに、専門性の向上に引き続き取り組みます。

【Ⅲ 教育】104事業（再掲50事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和2年度		令和3年度	
							決算額 (千円)	9月現計額(千円)①	うち一般 財源・県債	
15 いじめ問題などに適切に対応し、一人ひとりがお互いを尊重する学校をつくります【概ね順調】										
① いじめ防止対策の推進といじめ事案への適切な対応【概ね順調】										
189	教委	再		総	教職員研修費(授業力向上研修費)【学校教育室】	教員個々のモチベーションを高めるとともに、授業力の更なる向上を目指すため、34歳、44歳及び54歳の教員を対象とした研修を実施する。	(5,476)	(5,160)	(3,785)	
223	教委		コ	総	児童生徒健全育成推進費(いじめ問題総合対策事業費)【学校教育室】	いじめ問題を含む学校不応問題について、未然防止や早期発見につながる調査研究を行うとともに、教員を対象としたいじめ問題に関する研修会等を実施する。	1,632	3,091	3,091	
② 児童生徒に寄り添った教育相談体制の充実等による、不登校対策の推進【遅れ】										
224	教委			復・総	児童生徒健全育成推進費(スクールソーシャルワーカー(SSW)配置事業費)【学校教育室】	各教育事務所にスクールソーシャルワーカーを配置し、相談活動により問題行動等の未然防止、早期発見及び関係機関との連携・調整を行う。	20,958	23,390	10,192	
225	教委			復・総	児童生徒健全育成推進費(スクールカウンセラー等配置事業費)【学校教育室】	東日本大震災津波により、心にダメージを受けた多くの児童生徒をサポートするため、心の専門家であるカウンセラー(臨床心理士等)を学校等へ派遣する。	255,286	308,441	94,764	
226	教委			復・総	児童生徒健全育成推進費(学校不応総合対策事業費)【学校教育室】	学校不応で悩む児童生徒及び保護者に対する専門的なカウンセリングを行うため、県立高校にスクールカウンセラー等を配置するとともに、総合教育センターに自立支援相談員を配置する。	17,167	28,554	13,115	
227	教委			総	児童生徒健全育成推進費(24時間いじめ相談ダイヤル事業費)【学校教育室】	いじめ等に悩む児童生徒及び保護者のための24時間電話相談窓口を開設する。	3,565	3,640	2,428	
228	教委			総	児童生徒健全育成推進費(魅力ある学校づくり調査研究事業費)【学校教育室】	不登校になりにくい魅力ある学校づくりの具体的な方策を整理し、取組の評価方法を研究するための実践的な取組を行う。	272	794	0	
③ 児童生徒の健全育成に向けた対策の推進【遅れ】										
189	教委	再		総	教職員研修費(授業力向上研修費)【学校教育室】	教員個々のモチベーションを高めるとともに、授業力の更なる向上を目指すため、34歳、44歳及び54歳の教員を対象とした研修を実施する。	(5,476)	(5,160)	(3,785)	
16 児童生徒が安全に学ぶことができる教育環境の整備や教職員の資質の向上を進めます【順調】										
① 安心して学べる環境の整備【順調】										
229	教委			総	指導運営費(地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業費)【保健体育課】	地域との連携を重視し、地域のボランティアを活用するなど地域社会全体で学校安全に取り組む体制を整備し、安全で安心できる学校が確立される取組を行う。	2,232	2,546	1,292	
230	教委			復・総	学校安全総合支援事業費(学校安全総合支援事業費)【学校教育室】	震災や自然災害、交通事故等の発生等を踏まえ、学校、家庭、関係機関・団体等が連携し、全ての児童生徒が安全に関する資質・能力の育成や、組織的な取組を行う安全管理体制の充実を図るモデル事業を展開し、事例の紹介や普及を図るにより、学校安全推進体制を構築する。	3,704	8,181	0	
② 安全で快適な学校施設の整備【順調】										
231	教委				校舎大規模改修事業費(校舎大規模改修事業費)【教育企画室】	東日本大震災津波と同規模の地震に対する生徒等の安全性と安心して学べる教育環境を確保するため、耐震補強が必要な校舎等の改修を行う。	1,158,855	332,112	332,100	
232	教委				校舎大規模改修事業費(産業教育施設大規模改修事業費)【教育企画室】	東日本大震災津波と同規模の地震に対する生徒等の安全性と安心して学べる教育環境を確保するため、早期に老朽化した産業教育施設等の改修等を行う。	72,534	0	0	
233	教委				校舎建設事業費(校舎耐震改築事業費)【教育企画室】	教育環境の安全性を図るため、老朽化により危険であり、かつ、耐震性の低い校舎等の改築を実施する。	2,056,182	445,132	445,132	
234	教委				理科教育設備整備費【教育企画室】	理科教育振興法に基づき、高等学校の理科教育設備(顕微鏡等)を整備する。	8,299	9,692	4,846	
235	教委				産業教育設備整備費【教育企画室】	社会の即戦力となる人材を育成するため、高等学校の産業教育設備(実験・実習設備)を整備する。	28,123	26,031	26,031	
236	教委				部活動設備整備費【教育企画室】	高等学校の学校教育活動の一環として実施する部活動の設備を整備する。	7,739	6,104	6,104	
237	教委				情報処理教育設備整備費【教育企画室】	学習指導要領に基づく情報教育を推進し、情報活用能力の向上を図り、実社会における適応能力を培うため、高等学校の情報処理機器(パソコン)を整備する。	126,104	132,326	132,326	
③ 目標達成型の学校経営の推進【遅れ】										
179	教委	再		総	いわて地域学校連携促進事業費【生涯学習文化財課】	学校を取り巻く諸問題に地域全体で対応し、教育効果を高めるため、地域と学校の連携強化を支援し、学校が地域の人々と目標を共有して地域と一体となって子供たちを育む「コミュニティ・スクール」を推進する。	(162)	(699)	(699)	
180	教委	再		総	指導運営費(県立学校コミュニティ・スクール推進事業費)【生涯学習文化財課】	学校が地域の人々と目標を共有して地域と一体となって子供たちを育むため、県立学校に「コミュニティ・スクール」を導入する。	(65)	(1,366)	(1,366)	
④ 魅力ある学校づくりの推進【順調】										
238	教委			総	高等学校教育改善推進費(新しい県立高等学校整備計画策定等事業費)【学校教育室】	令和3年度から令和7年度までの「新たな県立高等学校再編計画後継計画」の策定に向けた取組や計画の推進とともに、県立宮古商工高等学校の教育環境整備を実施する。	13,399	15,800	15,785	
239	教委			総	高校の魅力化促進事業費【学校教育室】	小規模校における地域との協働による魅力ある学校づくりに向けた取組を支援する。	6,598	6,913	6,913	

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向					
指標名	単位	令和2年度		指標名	単位	令和2年度		活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明				
		計画値	実績値			達成度	目標値					実績値	達成度		
校種ごとの実施講座数	講座	14	14	A	研修の成果があったとする受講者の割合	%	100	100	A	a	a	継続	最新の教育動向を踏まえ、本県の教育課題に直結する内容を実施することにより、各教員の課題解決へのモチベーションを高め、教科指導、生徒指導等の向上を図る研修に引き続き取り組みます。		
いじめ問題に関する研修会開催回数	回	13	11	B	研修会へ教員を参加させた学校の割合	%	100	100	A		c	a	継続	関係機関と連携していじめ問題に対応できるよう、若手いじめ問題対策連絡協議会の開催や、教員研修の充実に取り組みます。	
県いじめ問題対策連絡協議会の開催回数	回	2	1	D	-	-	-	-	-						
スクールソーシャルワーカーの配置人数	人	18	18	A	◆相談希望への対応率	%	100	100	A		a	a	継続	不登校等、生徒指導上の諸課題に対応するため、子どもを取り巻く環境への働きかけが有効であることから、スクールソーシャルワーカーの配置、活用の促進等に引き続き取り組みます。	
-	-	-	-	-	支援児童生徒数	人	170	646	A						
小学校のスクールカウンセラー配置、対応校数	校	-	-	-	◆相談希望への対応率	%	100	100	A						
中学校のスクールカウンセラー配置校数	校	148	148	A	-	-	-	-	-						
巡回型カウンセラーの配置人数	人	11	11	A	-	-	-	-	-	a	a	継続	スクールカウンセラーの中学校等への配置や、巡回型カウンセラーの教育事務所への配置により、引き続き児童生徒の心のサポート及び問題行動等へ対応できる体制整備に取り組みます。		
スーパーバイザーの派遣箇所数	箇所	4	4	A	-	-	-	-	-						
大学チームによる支援箇所数	箇所	-	-	-	-	-	-	-	-						
高校カウンセラーの配置人数	人	14	14	A	◆配置希望校への対応率(高校)	%	100	100	A						
高校カウンセラーの対応校数	校	-	-	-	◆相談希望への対応率	%	-	-	-			a	a	継続	スクールカウンセラーの高等学校への配置や、相談電話に対応する自立支援相談員を総合教育センターに配置し、引き続き児童生徒の心のサポート及び、問題行動、保護者の相談に対応できる体制整備に取り組みます。
自立支援相談員の配置人数	人	2	2	A	◆問題を抱える児童生徒への対応率	%	100	100	A						
-	-	-	-	-	自立支援相談員が対応した相談件数	件	310	324	A						
電話相談窓口の設置・運営	箇所	3	3	A	◆相談希望への対応率	%	100	100	A		b	a	継続	児童生徒の生徒指導上の諸課題に対し、24時間相談できる体制を維持し、相談対応による支援を推進します。	
携帯カードの作成枚数	枚	150,000	147,000	B	-	-	-	-	-						
指定中学校区への指導主事訪問回数	回	30	20	C	指定中学校区での関係会議等の開催回数	回	12	5	D	c	c	継続	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、引き続き参集型での会議の開催は制限されていますが、不登校の未然防止に係る取組について中学校区が連携して推進していく必要があることから、オンライン等の活用や参加人数の規模等を工夫しながら、引き続き取組を推進していきます。		
校種ごとの実施講座数	講座	14	14	A	研修の成果があったとする受講者の割合	%	100	100	A	a	a	継続	最新の教育動向を踏まえ、本県の教育課題に直結する内容を実施することにより、各教員の課題解決へのモチベーションを高め、教科指導、生徒指導等の向上を図る研修に引き続き取り組みます。		
スクールガードリーダー養成講習会の開催	回	2	1	D	講習会参加者数	人	33	33	A	c	a	継続	学校における安全体制を整備するため、各市町村で実施しているスクールガードリーダーの配置や学校安全ボランティア(スクールガード)による子供の見守り活動の継続支援に取り組みます。		
学校防災アドバイザー派遣校数	校	30	30	A	避難訓練や危機管理マニュアルの見直しを行った学校数	校	50	50	A		a	a	継続	学校防災アドバイザー派遣や研修会の実施等により、各学校における実践的な防災教育が推進されており、近年の自然災害発生状況に鑑み、今後も家庭・地域・関係機関等と連携した安全教育に取り組みます。	
防災教育研修会の開催回数	回	1	-	-	研修受講者の理解度	%	80	-	-						
県立学校の長寿命化改良・大規模改造着工施設数	施設	-	-	-	県立学校の長寿命化改良・大規模改造実施施設数	施設	2	2	A		a	a	継続	老朽化した校舎の大規模改造等により生徒の安全を確保するほか、指定避難所となっているトイレの洋式化を進めることにより避難機能の強化をしようとするものであり、計画に沿って、継続して事業に取り組みます。	
県立学校の普通教室への冷房設備工事着工施設数	施設	27	27	A	県立学校の普通教室への冷房設備工事実施施設数	施設	27	27	A						
県立学校の産業教育施設(小規模特別教室棟等)耐震化着工施設数	施設	-	-	-	県立学校の産業教育施設(小規模特別教室棟等)耐震化完了施設数	施設	4	4	A	-	a	縮減	生徒等の安全を確保するため、校舎等の耐震補強を実施するものであり、計画に沿って、継続して事業に取り組みます。		
県立学校の校舎耐震改築工事着工数	施設	1	1	A	県立学校の耐震化率	%	100.0	100.0	A	a	a	継続	「若手県耐震改修促進計画」に基づき、教室棟など大規模施設の耐震化に計画的に取り組みます。		
-	-	-	-	-	理科教育設備整備学校数	校	12	12	A	-	a	継続	理科教育を行う上で必要不可欠な観察・実験のための設備や、学習指導要領の改訂に対応した設備の導入又は更新に継続的に取り組みます。		
-	-	-	-	-	産業教育設備整備学校数	校	4	4	A	-	a	継続	生徒が、農業、工業、商業、水産業その他の産業に従事するために必要な知識・技能を習得するために効果的な設備の導入又は更新に継続的に取り組みます。		
-	-	-	-	-	部活動設備整備学校数	校	10	10	A	-	a	継続	生徒がスポーツ・文化・科学・芸術等の楽しさや喜びを味わい、豊かな学校生活を自ら創造する活動の場とするために効果的な設備の導入又は更新に継続的に取り組みます。		
-	-	-	-	-	情報処理教育設備整備学校数	校	18	18	A	-	a	継続	生徒の情報処理能力の向上を図り、情報化社会の即戦力となる人材育成を行うための設備の導入又は更新に継続的に取り組みます。		
関係者等の研修会の開催(累計)	回	-	-	-	研修会参加人数	人	600	-	-						
関係者等の研修会の開催	回	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	継続	地域と学校が連携・協働し、「学校を核とした地域づくり」「地域とともにある学校づくり」の推進に向け、感染症対策を図りながら、引き続き関係者を対象とした研修会の開催に取り組みます。		
地域とともにある学校づくり推進フォーラム開催回数	回	6	-	-	地域とともにある学校づくり推進フォーラム参加者数	人	600	-	-						
-	-	-	-	-	コミュニティ・スクール導入校	校	7	1	D	-	c	継続	地域と学校の連携・協働を推進するため、感染症対策を図りながら、関係者への周知を図るなどして、引き続き県立学校へのコミュニティ・スクール導入に向けて取り組みます。		
高校の魅力向上に向けた意見交換会の回数	回	19	21	A	高校の魅力向上に向けた意見交換を行う地域	地区	9	9	A		a	a	継続	子どもたちにとってより良い教育環境を整えていくために、高校再編計画後期計画策定後における、その推進を着実に進めるとともに、地域と学校の連携による高校の魅力向上に繋がる取組が進むよう引き続き取り組みます。	
-	-	-	-	-	高校の魅力向上に向けた意見交換会参加者数	人	350	738	A						
魅力ある学校づくり実施校	校	-	-	-	事業目的の成果があった学校の割合(評価ランクB以上の学校割合)	%	-	-	-	-	-	継続	小規模校における地域との協働による魅力ある学校づくりに向けた取組を引き続き推進します。		

【Ⅲ 教育】104事業（再掲50事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和2年度		令和3年度	
							決算額(千円)	9月現計額(千円)	うち一般財源・県債	
(194)	教委	再		総	遠隔教育ネットワーク構築事業費【学校教育室】	教育課程内での遠隔授業の本格実施のため、ICT機器の整備や双方向授業の指導法の研究を実施する。	-	14,789	0	
⑤ 多様な教育ニーズに対応する教育機会の提供【概ね順調】										
(227)	教委	再		総	児童生徒健全育成推進費(24時間いじめ相談ダイヤル事業費)【学校教育室】	いじめ等に悩む児童生徒及び保護者のための24時間電話相談窓口を開設する。	(3,565)	(3,640)	(2,428)	
⑥ 教育への情熱と高い志を持つ有為な人材の確保・育成、資質向上【順調】										
240	教委				すこやかサポート推進事業費【教職員課】	小学校における基本的な生活習慣の定着と基礎学力の向上を図るため、非常勤講師を配置し、きめ細やかな指導を行う。	128,160	75,925	53,948	
241	教委				教職員人事管理費(教職員の健康確保推進事業費)【教職員課】	教職員の勤務環境を改善し、健康の保持・増進を図るため、密着した勤務時間把握に基づく時間外勤務の抑制に向けた取組、労働安全衛生体制の充実、療養者の復職支援及び疾病の予防等の取組を総合的に実施する。	163	371	371	
242	教委				教職員費(学校生活サポート推進事業費)【教職員課】	中学校における生徒指導や学習定着状況等の諸課題を改善するため、非常勤講師等を配置し、教員の取組をサポートする。	122,439	75,925	53,948	
243	教委				教職員人事管理費(スクールサポートスタッフ配置事業費)【教職員課】	教員の勤務負担を軽減し、児童生徒への指導や教材研究等に一層注力できる環境を整備するため、業務支援を行う非常勤職員を配置する。	13,801	15,013	11,398	
244	教委				教職員費(障がい者雇用校務補助員配置事業費)【教職員課】	障がい者が地域の一員として共に生活できるよう学校における雇用の拡大を図るとともに教員の業務支援のため、障がい者を校務補助員として高等学校に配置する。	86,338	97,057	96,808	
245	教委				管理運営費(障がい者雇用校務補助員配置事業費)【教職員課】	障がい者が地域の一員として共に生活できるよう学校における雇用の拡大を図るとともに教員の業務支援のため、障がい者を校務補助員として特別支援学校に配置する。	9,147	10,219	10,193	
246	教委			復	教職員人事管理費(被災教職員健康支援事業費)【教職員課】	スーパーバイザー(専門医)による助言・指導を得て、復興期の教職員のメンタルヘルスケアに係る施策等の強化、相談体制の充実を図るとともに、研修会等を開催する。	2,687	3,093	0	
247	教委				教職員人事管理費(幼稚園教諭免許取得支援事業費補助)【教職員課】	子どもを安心して育てることができる環境を整備するため、幼保連携型認定こども園での幼稚園教諭免許取得を目指す者にその取得に要する経費の一部を補助する。	0	216	108	
17 多様なニーズに応じた特色ある私学教育を充実します【概ね順調】										
① 各私立学校の建学の精神などに基づく特色ある教育活動の支援【遅れ】										
248	ふる振			総	私立学校運営費補助【学事振興課】	私立学校の教育条件の維持向上及び保護者の経済的負担の軽減を図り、その健全な発展に資するため、学校運営費の一部を補助する。	3,360,383	3,418,668	2,802,238	
(147)	ふる振	再		総	いわての学び希望基金大学等進学支援一時金給付事業費【学事振興課】	東日本大震災津波により生活の基盤を失った低所得世帯の高校生等に対し、「いわての学び希望基金」を活用して、大学等への進学に必要な経費を給付し、経済的理由によって進学を断念することがないよう支援する。	(3,000)	(5,400)	(0)	
(148)	ふる振	再		総	私立高等学校授業料等減免補助【学事振興課】	私立高等学校の生徒の負担軽減を図るため、就学支援金の国の交付額を超えた授業料の減免等に要する経費等の一部を補助する。	(29,360)	(41,545)	(38,875)	
(149)	ふる振	再		総	私立学校被災児童生徒等就学支援事業費補助【学事振興課】	被災により就学等が困難となった私立学校等の児童生徒等の負担軽減を図るため、学校法人等が行う授業料等の減免に要する経費の一部を補助する。	(24,441)	(58,796)	(0)	
(150)	ふる振	再		総	いわての学び希望基金教科書購入費等給付事業費【学事振興課】	被災により生活の基盤を失った低所得世帯の高校生等に対し、学校生活等に必要経費を給付する。	(5,480)	(10,242)	(0)	
(151)	ふる振	再		総	私立高等学校等就学支援金交付金【学事振興課】	私立高等学校等における教育費の負担軽減を図るため、就学支援金を交付する。	(1,707,186)	(1,777,702)	(0)	
(152)	ふる振	再		総	奨学のための給付金支給事業費【学事振興課】	私立学校等における授業料以外の教育費の負担軽減を図るため、奨学のための給付金を支給する。	(125,387)	(184,738)	(123,159)	
(153)	ふる振	再		総	学び直しへの支援事業費補助【学事振興課】	就学支援金支給期間の経過後も授業料についての支援を行い、低所得世帯の教育費負担の軽減と教育の機会の拡充を図る。	(1,069)	(7,170)	(0)	
(154)	ふる振	再		総	私立専修学校専門課程授業料等減免補助【学事振興課】	私立専修学校専門課程の生徒の経済的負担の軽減を図るため、学校設置者が行う授業料等減免に要する経費を補助する。	(218,867)	(371,533)	(185,767)	
(155)	ふる振	再		総	私立高等学校専攻科等生徒修学支援費補助【学事振興課】	私立高等学校等の専攻科に在学する生徒を対象とした学校設置者が行う授業料減免事業に係る経費を補助する。	(17,981)	(19,654)	(9,827)	
② 専修学校等での職業教育充実の支援【順調】										
(250)	ふる振	再		総	私立学校運営費補助(専修学校分)【学事振興課】	私立学校の安定的な教育環境の確保を図るため、学校運営等に要する経費の一部を補助する。	-	(50,614)	(50,614)	
③ 私立学校の耐震化の支援や教育環境の整備促進【遅れ】										
249	ふる振				私立学校耐震化支援事業費補助【学事振興課】	私立学校設置者が実施する施設の耐震化に要する経費の一部を補助する。	0	23,151	21,576	
250	ふる振				私立特別支援学校老朽改築支援事業費補助【学事振興課】	私立学校の教育環境の整備を図るため、特別支援学校校舎の老朽改築工事に要する経費の一部を補助する。	-	21,400	21,400	
18 地域に貢献する人材を育てます【概ね順調】										
① 「いわての復興教育」の推進【順調】										
(232)	教委	再		復・総	学校安全総合支援事業費(学校安全総合支援事業費)【学校教育室】	震災や自然災害、交通事故等の発生等を踏まえ、学校、家庭、関係機関・団体等が連携し、全ての児童生徒が安全に関する資質・能力の育成や、組織的な取組を行う安全管理体制の充実を図るモデル事業を展開し、事例の紹介や普及を図ることにより、学校安全推進体制を構築する。	(3,704)	(8,181)	(0)	
251	教委			復・総	いわての復興教育推進事業費【学校教育室】	「震災津波の経験の後世に語り継ぎ、自らのあり方を考え、未来志向の社会づくり」の具現化のため、被災地における復興教育の推進を支援し、さらに副読本を活用した教育活動を県内全ての公立小・中学校、義務教育学校、高等学校及び特別支援学校において実施することにより、若手の復興、発展、地域防災の担い手となる人材育成を一層推進する。	56,560	56,649	0	
② 郷土に誇りや愛着を持ち、地域に貢献する教育の推進【概ね順調】										
(232)	教委	再		復・総	学校安全総合支援事業費(学校安全総合支援事業費)【学校教育室】	震災や自然災害、交通事故等の発生等を踏まえ、学校、家庭、関係機関・団体等が連携し、全ての児童生徒が安全に関する資質・能力の育成や、組織的な取組を行う安全管理体制の充実を図るモデル事業を展開し、事例の紹介や普及を図ることにより、学校安全推進体制を構築する。	(3,704)	(8,181)	(0)	

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向		
指標名	単位	令和2年度		指標名	単位	令和2年度		活動指標	成果指標	区分(評価時点)	説明	
		計画値	実績値			達成度	目標値					実績値
県立高校における遠隔教育に取り組んだ校数	校	-	-	遠隔教育を試行実施した科目の延べ数	科目	-	-	a	a	継続	遠隔教育の実施に向けたICT機器等の整備や指導法の研究を推進します。	
電話相談窓口の設置・運営	箇所	3	3	◆相談希望への対応率	%	100	100	A	b	a	継続	児童生徒の生徒指導上の諸課題に対し、24時間相談できる体制を維持し、相談対応による支援を推進します。
携帯カードの作成枚数	枚	150,000	147,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小学校で30人を超える学級を有し、少人数加配のない学校への非常勤講師配置率	%	100	100	生徒指導面での改善率	%	90	90.3	A			継続	少人数加配が減少している中、少人数加配が配されていない児童数30人超の学級に講師を配置することにより、複数の目で児童を観察できるため、学習面や生活面での課題に対し、きめ細かな指導が可能となっています。基礎学力の向上や基本的な生活習慣の定着等に成果を上げており、引き続き事業に取り組みます。
14～16人複式学級への非常勤講師配置率	%	100	100	学習指導面での改善率	%	90	90.3	A	a	a	継続	
学習課題に積極的に取り組もうとする学校への非常勤講師配置率	%	100	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
生徒指導面において課題のある学校への非常勤講師配置率	%	100	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
市町村立小・中・義務教育学校安全衛生管理研修会の開催回数	回	6	6	市町村教委の労働安全衛生体制の整備(学校の多忙化解消を話し合う場(包括的な衛生委員会等)の設置)	市町村	33	33	A	a	a	継続	市町村立学校における労働安全衛生管理体制の整備を促進するとともに、衛生委員会等を活用した環境改善等により、教職員の安全と心身の健康増進に取り組みます。
生徒指導面の課題に重点的に取り組む必要がある学校への非常勤講師等配置率	%	100	100	生徒指導面での改善率	%	85	85.7	A	a	a	継続	生徒の生活面における諸課題(不登校、いじめや暴力行為等)に対応する教職員の取組への支援により、教職員の多忙化対策の一助となっており、生徒へ向き合う時間が確保され、生徒の学校生活の安定と充実が図られるなど、中学校における諸課題の解決に一定の成果を上げていることから、引き続き事業に取り組みます。
学習指導面の課題に重点的に取り組む必要がある学校への非常勤講師等配置率	%	100	100	学習指導面での改善率	%	85	85.7	A	a	a	継続	当該スクールサポートスタッフの配置により、教職員の負担軽減が図られることから、支援体制の整備のため、配置を継続して取り組みます。
スクールサポートスタッフの配置人数	人	7	7	業務支援体制を整備し負担軽減の効果があつた学校の割合	%	100	100	A	a	a	継続	法定雇用率の達成に向けて、当該事業による障がい者の任用に継続して取り組みます。
校務補助員の配置人数	人	31	40	障がい者の実雇用率	%	2.4	2.40	A	a	a	継続	法定雇用率の達成に向けて、当該事業による障がい者の任用に継続して取り組みます。
校務補助員の配置人数	人	7	5	障がい者の実雇用率	%	2.4	2.40	A	c	a	継続	法定雇用率の達成に向けて、当該事業による障がい者の任用に継続して取り組みます。
保健師等による巡回相談(沿岸南部教育事務所管内小中学校)対応校数	校	47	47	相談希望への対応率	%	100	100	A	a	a	継続	スーパーバイザー(専門医)による個別相談を継続して取り組みます。
事業の推進に向けた周知(HPIによる紹介)回数	回	1	1	幼稚園教諭免許取得率	%	100	-	a	-	継続	子ども子育て支援制度により、認定こども園勤務者の幼稚園教諭免許取得に係る単位等軽減措置が令和6年度末まで継続され、国庫補助が活用できることから、事業を継続し、免許所有者の増加に取り組みます。	
事業の推進に向けた説明校数	校	13	13	私立学校における特色ある教育活動の実施率	%	76.9	60.7	C	a	c	継続	新型コロナウイルス感染症の影響下においても、私立学校の教育条件の維持向上及び保護者の経済的負担の軽減を図り、その健全な発展に資するため、私立学校の運営に係る補助金を継続して交付し、私立学校における教育活動の充実に向けた支援に取り組みます。
-	-	-	-	大学等進学支援一時金の給付率	%	100	100	A	-	a	継続	給付金を継続して給付し、被災した低所得世帯の高校生等の負担軽減に取り組みます。
-	-	-	-	申請のあつた対象者への給付率	%	100	100	A	-	a	継続	授業料等減免補助金を継続して交付し、私立高等学校等に在学する生徒で経済的理由により修学が困難な者の負担軽減に取り組みます。
-	-	-	-	申請のあつた対象者への給付率	%	100	100	A	-	a	継続	授業料等減免補助金を継続して交付し、被災により就学等が困難となった児童生徒等の負担軽減に取り組みます。
-	-	-	-	教科書購入費等給付金の給付率	%	100	100	A	-	a	継続	給付金を継続して交付し、被災した低所得世帯の高校生等の負担軽減に取り組みます。
-	-	-	-	対象生徒の認定割合	%	100	100	A	-	a	継続	就学支援金を継続して交付し、私立高等学校等における教育に係る経済的な負担の軽減に取り組みます。
-	-	-	-	申請のあつた対象者への給付率	%	100	100	A	-	a	継続	給付金を継続して給付し、授業料以外の教育費負担の軽減に取り組みます。
-	-	-	-	対象生徒の認定割合	%	100	100	A	-	a	継続	補助金を継続して交付し、就学支援金支給期間の経過後に学び直そうとする生徒の教育機会の確保に取り組みます。
-	-	-	-	申請のあつた対象者への給付率	%	100	100	A	-	a	継続	授業料等減免補助金を継続して交付し、私立専修学校専門課程に在学する生徒で経済的理由により修学が困難な者の負担軽減に取り組みます。
-	-	-	-	申請のあつた対象者への給付率	%	100	100	A	-	a	継続	授業料等減免補助金を継続して交付し、私立高等学校専攻科及び特別支援学校専攻科に在学する生徒で経済的理由により修学が困難な者の負担軽減に取り組みます。
事業の推進に向けた説明校数	校	-	-	職業実践専門課程認定校の認定校数	校	-	-	a	-	継続	専修学校運営費補助金を継続して交付し、質の高い教育を行う私立専修学校への支援に取り組みます。	
事業の推進に向けた説明校数	校	24	24	私立学校の耐震化率	%	89.7	88	B	c	b	継続	今後も継続して補助を実施し、私立学校施設の耐震化を促進します。
補助事業の交付決定校数	校	2	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
補助事業の交付決定校数	校	-	-	-	-	-	-	a	-	継続	本事業期間は令和3～4年度であり、来年度も引き続き老朽改築工事に対する補助を実施し、対象施設の老朽改築を促進します。	
学校防災アドバイザー派遣校数	校	30	30	避難訓練や危機管理マニュアルの見直しを行った学校数	校	50	50	A	a	a	継続	学校防災アドバイザー派遣や研修会の実施等により、各学校における実践的な防災教育が推進されており、近年の自然災害発生状況に鑑み、今後も家庭・地域・関係機関等と連携した安全教育に取り組みます。
防災教育研修会の開催回数	回	1	-	研修受講者の理解度	%	80	-	-	-	-	-	-
いわゆる復興教育実施校の割合	%	100	100	取組のねらいを達成した学校の割合	%	100	100	A	a	a	継続	児童生徒の実態や地域の実情等に応じた「いわての復興教育」が、指定校を中心に推進されており、各校の実践を広く周知することで、全県での「いわての復興教育」を一層推進します。
学校防災アドバイザー派遣校数	校	30	30	避難訓練や危機管理マニュアルの見直しを行った学校数	校	50	50	A	a	a	継続	学校防災アドバイザー派遣や研修会の実施等により、各学校における実践的な防災教育が推進されており、近年の自然災害発生状況に鑑み、今後も家庭・地域・関係機関等と連携した安全教育に取り組みます。
防災教育研修会の開催回数	回	1	-	研修受講者の理解度	%	80	-	-	-	-	-	-

【Ⅲ 教育】104事業（再掲50事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和2年度		令和3年度	
							決算額(千円)	9月現計額(千円)	うち一般財源・県債	①
(253)	教委	再		復・総	いわての復興教育推進事業費【学校教育室】	「震災津波の経験を後世に語り継ぎ、自らのあり方を考え、未来志向の社会づくり」の具現化のため、被災地における復興教育の推進を支援し、さらに副読本を活用した教育活動を県内全ての公立小・中学校、義務教育学校、高等学校及び特別支援学校において実施することにより、若手の復興、発展、地域防災の担い手となる人材育成を一層推進する。	(56,560)	(56,649)	(0)	
252	教委			総	指導運営費(地域との協働による高等学校教育改革推進事業費)【学校教育室】	高等学校等において、市町村・高等学校教育機関・産業界等と協働によるコンソーシアムを構築し、地域課題の解決等の探究的な学びを実現する取組みを行う高等学校等、文部科学省が「地域との協働による高等学校教育改革推進事業」指定校に指定し、質の高いカリキュラムの開発・実践体制整備を進める。	870	2,450	0	
(256)	教委	再		総	いわて地域担い手育成支援事業費【学校教育室】	生徒の社会人・職業人としての自立を図るとともに、郷土に愛着や誇りを持ち、本県の特徴ある産業・文化を担う人材を育成するため、県立高校の実践的な教育活動や生徒一人ひとりの多様な進路実現に向けた取組を支援する。	(9,783)	(6,484)	(6,484)	
(239)	教委	再		総	高校の魅力化促進事業費【学校教育室】	小規模校における地域との協働による魅力ある学校づくりに向けた取組を支援する。	(6,598)	(6,913)	(6,913)	
(201)	教委	再		復・総	県立学校復興担い手育成支援事業費【学校教育室】	若手の復興・発展を担う人材の育成を図るため、被災地の生徒個々の多様な進路実現に向けた取組を支援するとともに、授業改善及び指導力の向上を推進し、生徒個々の進路、進学希望の実現に向けた学習意欲の向上と学習方法の確立等の各学校の取組を支援する。	(9,620)	(17,360)	(0)	
③ キャリア教育の推進とライフデザイン能力の育成【順調】										
253	教委			総	キャリアアップサポート推進事業費補助【学校教育室】	高校生の地元定着に向けて若手県産業界振興会が取り組む「キャリアサポート推進事業」に対して補助する。	522	1,000	1,000	
254	教委			総	いわて地域担い手育成支援事業費【学校教育室】	生徒の社会人・職業人としての自立を図るとともに、郷土に愛着や誇りを持ち、本県の特徴ある産業・文化を担う人材を育成するため、県立高校の実践的な教育活動や生徒一人ひとりの多様な進路実現に向けた取組を支援する。	9,783	6,484	6,484	
(201)	教委	再		復・総	県立学校復興担い手育成支援事業費【学校教育室】	若手の復興・発展を担う人材の育成を図るため、被災地の生徒個々の多様な進路実現に向けた取組を支援するとともに、授業改善及び指導力の向上を推進し、生徒個々の進路、進学希望の実現に向けた学習意欲の向上と学習方法の確立等の各学校の取組を支援する。	(9,620)	(17,360)	(0)	
④ ものづくり産業人材の育成・確保・定着【順調】										
255	商工			復・総	未来のものづくり人材育成・地元定着促進事業【ものづくり自動車産業振興室】	「地域ものづくりネットワーク」による活動を基盤とし、小学校から企業人に至るまで、各ステージに応じたものづくり産業人材育成の取組を推進。さらに、全県を統括するネットワークコーディネーターを設置し、各ネットワークとの連携や、地元定着の取組強化を図る。	-	26,318	13,521	
256	商工			総	いわて産業人材奨学金返還支援基金出資金【ものづくり自動車産業振興室】	産業界等からの基金への出捐を募り、助成金を交付することにより、県内就職した大学生等の奨学金返還を支援する。	8,540	100,000	50,000	
(434)	商工	再		復・総	中小企業総合的成長支援事業費【ものづくり自動車産業振興室】	県内中小企業に対するIoTやAI等を活用した生産技術の高度化支援、人材育成等を実施する。	(72,014)	(78,371)	(24,811)	
257	商工			総	ものづくり人材確保促進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	県内ものづくり産業を支える人材を確保するため、県外大学理工系学部等の学生への県内企業の情報提供、企業見学会等の実施により、U・ターンを促進する。	2,470	7,931	5,070	
258	商工			総	AI人材育成・社会実証推進事業費【商工企画室】	今後、様々な分野での活用が想定されるAI技術に対応した人材育成の質的充実・量的確保が求められることから、担い手の中心と期待される工学及び情報学部の進修・大学における教育強化のほか、人材不足が深刻化している専門技術人材や社会のニーズに対応したAI人材を育成するため、産官連携による実践的なAI人材ネットワークを構築する。	3,057	3,514	1,985	
259	商工			総	先端自動車関連技術人材育成事業費【ものづくり自動車産業振興室】	本県における次世代の自動車産業を担う人材を重点的に育成するため、電子化・電動化等の最先端の自動車関連技術に関する講座を実施する。	-	1,100	550	
260	商工			復・総	半導体関連産業創出推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	半導体関連産業の集積に向けて、地場企業の取組拡大を促進するとともに、人材育成の取組を推進する。	2,595	9,374	6,878	
(201)	教委	再		復・総	県立学校復興担い手育成支援事業費【学校教育室】	若手の復興・発展を担う人材の育成を図るため、被災地の生徒個々の多様な進路実現に向けた取組を支援するとともに、授業改善及び指導力の向上を推進し、生徒個々の進路、進学希望の実現に向けた学習意欲の向上と学習方法の確立等の各学校の取組を支援する。	(9,620)	(17,360)	(0)	
(256)	教委	再		総	いわて地域担い手育成支援事業費【学校教育室】	生徒の社会人・職業人としての自立を図るとともに、郷土に愛着や誇りを持ち、本県の特徴ある産業・文化を担う人材を育成するため、県立高校の実践的な教育活動や生徒一人ひとりの多様な進路実現に向けた取組と小規模校における地域との協働による魅力ある学校づくりに向けた取組を支援する。	(9,783)	(6,484)	(6,484)	
(239)	教委	再		総	高校の魅力化促進事業費【学校教育室】	小規模校における地域との協働による魅力ある学校づくりに向けた取組を支援する。	(6,598)	(6,913)	(6,913)	
261	教委			総	指導運営費(数拠系人材育成事業費)【学校教育室】	科学の甲子園等への参加者数を増加させ、数拠好きの生徒等を拡大するとともに、本県の復興を進める次世代の人材を育成するため、筆記競技・実技競技による若手県予選を行う。	213	519	130	
⑤ 農林水産業の将来を担う人材の育成【概ね順調】										
262	農水			総	いわてアグリフロンティアスクール運営協議会負担金【農業振興課】	本県農業をけん引する「先進的な経営体」を育成するため、若手大学及び生産者団体と連携し、財務・労務管理やマーケティング等を総合的に研修する「いわてアグリフロンティアスクール」を開催する。	1,900	3,500	3,500	
263	農水			復・総	いわて水産アカデミー運営支援事業費【水産振興課】	意欲ある就業者を確保し、新たな生産技術や経営手法を身につけ地域漁業をリードする担い手を育成するため「いわて水産アカデミー」での研修を実施する。	8,524	5,265	5,265	
264	農水			総	いわて林業アカデミー運営事業費【林業技術センター】	林業就業者を確保するため、森林・林業に関する知識・技術を習得できる「いわて林業アカデミー」を開催する。	39,810	45,398	0	
⑥ 建設業の将来を担う人材の確保・育成【順調】										
(430)	県土	再		総	建設業総合対策事業費【建設技術振興課】	社会資本の整備・維持の担い手である地域の建設企業が存続できるような環境づくりのため、経営改善への支援や、若者や女性が働きやすい環境整備など、人材の育成・確保支援に向けた取組を推進する。	(14,924)	(17,559)	(15,559)	
(431)	県土	再		総	北いわて建設技術向上促進事業費【建設技術振興課】	北いわて地域の建設業の生産性向上等を図るため、ICT建機のオペレーター育成など地域ニーズを踏まえた現場講習会を開催する。	(930)	(1,000)	(500)	
⑦ 情報通信技術(ICT)人材の育成【順調】										
(685)	ふる振	再		総	いわてデジタル化推進費【科学・情報政策室】	県内におけるデジタル・トランスフォーメーション(DX)や行政のデジタル化を推進するため、推進体制を新たに構築するとともに、推進計画の策定や人材育成等を実施する。	-	10,964	6,344	
⑧ 科学技術の理解増進と次代を担う人材の育成【遅れ】										
265	ふる振			復	科学技術普及啓発推進事業費【科学・情報政策室】	次代の科学・情報通信技術を担う人材を育成するため、児童生徒等が最先端技術に触れて興味・関心を高める展示や、大学・企業等が連携した人材育成セミナー等を通じて、Society5.0に向けた機運を醸成するための普及啓発イベント「いわてまるごと科学・情報館」を開催する。	3,570	6,039	3,217	
266	ふる振			復	海洋研究学びの場創出推進事業費【科学・情報政策室】	次代の海洋科学技術を担う人材を育成するため、三陸沿岸地域の子ども達に調査船特別公開や特別授業等の最先端の海洋研究に触れる機会を提供する。	-	1,975	0	

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向			
指標名	単位	令和2年度			指標名	単位	令和2年度			活動指標	成果指標	区分(評価時点)	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
いわての復興教育実施校の割合	%	100	100	A	取組のねらいを達成した学校の割合	%	100	100	A	a	a	継続	児童生徒の実態や地域の実情等に応じた「いわての復興教育」が、指定校を中心に推進されており、各校の実践を広く周知することで、全県での「いわての復興教育」を一層推進します。
実施学校数	校	1	1	A	運営指導委員会の開催回数	回	2	2	A	a	a	廃止・休止(統合・継続)	令和3年度で国の指定は終了となりますが、地域との協働による魅力ある学校づくりは重要であることから、引き続き地域課題の解決等の探究的な学びの実現に向けた取組を推進します。
地域担い手育成取組校数	校	32	32	A	事業目的の成果があった学校の割合(評価ランクB以上の学校割合)	%	100	100	A	a	a	継続	岩手の特色ある産業・文化を担う人材を育成するために、学校の実践的な教育活動や生徒の進路実現に向けた取組と、地域との協働による魅力ある学校づくりに向けた取組を推進します。
魅力ある学校づくり実施校	校	28	28	A	事業目的の成果があった学校の割合(評価ランクB以上の学校割合)	%	100	100	A	a	a	継続	岩手の特色ある産業・文化を担う人材を育成するために、学校の実践的な教育活動や生徒の進路実現に向けた取組と、地域との協働による魅力ある学校づくりに向けた取組を推進します。
魅力ある学校づくり実施校	校	-	-	-	事業目的の成果があった学校の割合(評価ランクB以上の学校割合)	%	-	-	-	-	-	継続	小規模校における地域との協働による魅力ある学校づくりに向けた取組を引き続き推進します。
進学支援事業実施校数	校	7	7	A	進学支援事業の成果があった学校の割合(評価ランクB以上の学校割合)	%	100	100	A	b	a	継続	岩手の復興、発展を担う人材の育成を図るため、被災地の生徒個々の多様な進路実現に向けた取組を支援するとともに、授業改善及び指導力の向上を推進し、生徒個々の進路、進学希望の実現に向けた学習意欲の向上と学習方法の確立などの各学校の取組への支援を引き続き取り組みます。
就職等支援事業実施校数	校	14	12	B	就職等支援事業の成果があった学校の割合(評価ランクB以上の学校割合)	%	100	100	A	a	a	継続	岩手の復興、発展を担う人材の育成を図るため、被災地の生徒個々の多様な進路実現に向けた取組を支援するとともに、授業改善及び指導力の向上を推進し、生徒個々の進路、進学希望の実現に向けた学習意欲の向上と学習方法の確立などの各学校の取組への支援を引き続き取り組みます。
事業を活用して、キャリア教育を行った学校数	校	15	14	B	取組のねらいを達成した学校の割合	%	100	100	A	b	a	継続	地域産業を担う将来の専門的職業人を育成するため、岩手県産業教育振興会が実施するキャリアアップサポート事業への補助に引き続き取り組みます。
地域担い手育成取組校数	校	32	32	A	事業目的の成果があった学校の割合(評価ランクB以上の学校割合)	%	100	100	A	a	a	継続	岩手の特色ある産業・文化を担う人材を育成するために、学校の実践的な教育活動や生徒の進路実現に向けた取組と、地域との協働による魅力ある学校づくりに向けた取組を推進します。
魅力ある学校づくり実施校	校	28	28	A	事業目的の成果があった学校の割合(評価ランクB以上の学校割合)	%	100	100	A	a	a	継続	岩手の特色ある産業・文化を担う人材を育成するために、学校の実践的な教育活動や生徒の進路実現に向けた取組と、地域との協働による魅力ある学校づくりに向けた取組を推進します。
進学支援事業実施校数	校	7	7	A	進学支援事業の成果があった学校の割合(評価ランクB以上の学校割合)	%	100	100	A	b	a	継続	岩手の復興、発展を担う人材の育成を図るため、被災地の生徒個々の多様な進路実現に向けた取組を支援するとともに、授業改善及び指導力の向上を推進し、生徒個々の進路、進学希望の実現に向けた学習意欲の向上と学習方法の確立などの各学校の取組への支援を引き続き取り組みます。
就職等支援事業実施校数	校	14	12	B	就職等支援事業の成果があった学校の割合(評価ランクB以上の学校割合)	%	100	100	A	a	a	継続	岩手の復興、発展を担う人材の育成を図るため、被災地の生徒個々の多様な進路実現に向けた取組を支援するとともに、授業改善及び指導力の向上を推進し、生徒個々の進路、進学希望の実現に向けた学習意欲の向上と学習方法の確立などの各学校の取組への支援を引き続き取り組みます。
工場見学回数	回	-	-	-	工場見学参加者数	人	-	-	-	a	a	継続	工場見学については、現場における対面での実施を基本としつつ、新型コロナウイルス感染症の状況に合わせてリモートを含めた開催方法を検討しながら、引き続き、小学校から企業人に至るまで、各ステージに応じたものづくり産業人材の育成と地元定着に取り組みます。
支援対象分野企業訪問件数	件	40	46	A	いわて産業人材実学返還支援事業による県内就職者数	人	120	45	D	a	c	継続	将来の本県産業を担うリーダーとなる人材の確保・定着を促進するため、新型コロナウイルス感染症予防に配慮しつつ、引き続き認定企業の確保とともに対象者への支援(助成)に取り組みます。
三次元設計開発技術に係る人材育成講座実施回数	回	25	65	A	三次元設計開発技術に係る人材育成講座受講者数	人	70	270	A	a	a	継続	新型コロナウイルス感染症予防に配慮し、状況に合わせて随時、開催形態や対策を検討を行いながら、県内ものづくり企業における三次元設計開発技術に係る人材の育成に引き続き取り組みます。
企業説明会の開催	回	3	3	A	企業説明会参加企業数	社	15	17	A	a	a	継続	新型コロナウイルス感染症予防に配慮し、対面とオンラインの方法を検討しながら、Uターン促進のため県外大学生への県内企業の情報提供等に引き続き取り組みます。
AI技術に係る人材育成講座実施回数	回	2	2	A	AI技術に係る人材育成講座受講者数	人	40	82	A	a	a	継続	引き続き、工学及び情報学部系の高専・大学における教育強化の他、社会のニーズに対応したAI人材の育成に取り組みます。
講座実施回数	回	-	-	-	講座終了者数	人	-	-	-	a	a	継続	県内自動車産業の発展に必要な不可欠な人材を継続的に輩出するため、事業実施に取り組みます。
講座実施回数	回	-	-	-	講座終了者数	人	-	-	-	a	a	継続	半導体関連産業の更なる集積に向けて、地場企業の取引拡大を促進するとともに、人材育成の取組を推進します。
進学支援事業実施校数	校	7	7	A	進学支援事業の成果があった学校の割合(評価ランクB以上の学校割合)	%	100	100	A	b	a	継続	岩手の復興、発展を担う人材の育成を図るため、被災地の生徒個々の多様な進路実現に向けた取組を支援するとともに、授業改善及び指導力の向上を推進し、生徒個々の進路、進学希望の実現に向けた学習意欲の向上と学習方法の確立などの各学校の取組への支援を引き続き取り組みます。
就職等支援事業実施校数	校	14	12	B	就職等支援事業の成果があった学校の割合(評価ランクB以上の学校割合)	%	100	100	A	a	a	継続	岩手の復興、発展を担う人材の育成を図るため、被災地の生徒個々の多様な進路実現に向けた取組を支援するとともに、授業改善及び指導力の向上を推進し、生徒個々の進路、進学希望の実現に向けた学習意欲の向上と学習方法の確立などの各学校の取組への支援を引き続き取り組みます。
地域担い手育成取組校数	校	32	32	A	事業目的の成果があった学校の割合(評価ランクB以上の学校割合)	%	100	100	A	a	a	継続	岩手の特色ある産業・文化を担う人材を育成するために、学校の実践的な教育活動や生徒の進路実現に向けた取組と、地域との協働による魅力ある学校づくりに向けた取組を推進します。
魅力ある学校づくり実施校	校	28	28	A	事業目的の成果があった学校の割合(評価ランクB以上の学校割合)	%	100	100	A	a	a	継続	岩手の特色ある産業・文化を担う人材を育成するために、学校の実践的な教育活動や生徒の進路実現に向けた取組と、地域との協働による魅力ある学校づくりに向けた取組を推進します。
魅力ある学校づくり実施校	校	-	-	-	事業目的の成果があった学校の割合(評価ランクB以上の学校割合)	%	-	-	-	-	-	継続	小規模校における地域との協働による魅力ある学校づくりに向けた取組を引き続き推進します。
科学の甲子園ジュニア県大会実施回数	回	1	-	-	参加した中学校数	校	12	-	-	-	-	継続	中学生の理科教育に対する関心・意欲を高めるとともに、本県の復興を進める次世代の人材を育成するため、科学の甲子園ジュニア岩手県予選大会の運営に引き続き取り組みます。
講義の実施時間数	時間	120	-	-	「いわてアグリフロンティアスクール」修了生数	人	30	-	-	-	-	継続	引き続き岩手大学、生産者団体と連携して、いわてアグリフロンティアスクールを開催し、本県農業をけん引する「先進的な経営者」の育成に取り組みます。 なお、コロナ対策として、一部遠隔講義を試行して取り組みます。
研修生1人当たりの年間受講研修時間	時間	1,260	1,260	A	「いわて水産アカデミー」修了生数	人	10	6	C	a	c	継続	「いわて水産アカデミー」の研修生の確保に向け、全国的な各種就業イベント(就業就業フェア等)に出展するほか、SNSや動画配信、ホームページ等による情報発信、市町村・漁業協同組合・広域農振局水産部等と連携した漁業後継者(漁家子弟)の発掘、沿岸地区の高等学校等への積極的な情報提供と募集活動などに取り組みます。
研修生1人当たりの年間受講研修時間	時間	1,490	1,490	A	「いわて林業アカデミー」の修了生数	人	15	16	A	a	a	継続	引き続き林業後継者を確保するため、森林・林業に関する知識・技術を習得できる「いわて林業アカデミー」の運営に取り組みます。
若者の活躍推進、経営力強化を目的とする講習会の実施回数	回	6	13	A	若者の活躍推進、経営力強化を目的とする講習会の受講者数	人	850	983	A	a	a	継続	引き続き、地域の建設企業の持続的・安定的な経営に向けた経営基盤強化を支援するとともに、建設業の魅力発信に取り組みます。
けんせつ小町部会による講習会の実施回数	回	2	3	A	けんせつ小町部会による講習会の受講者数	人	100	134	A	a	a	継続	引き続き、地域のニーズを踏まえて講習内容を見直しながら継続的に事業を行い、北いわて地域の建設業における生産性向上の拡大を推進します。
人材育成を目的とする講習会の実施回数	回	2	2	A	人材育成を目的とする講習会の受講者数	人	50	56	A	a	a	継続	引き続き、地域のニーズを踏まえて講習内容を見直しながら継続的に事業を行い、北いわて地域の建設業における生産性向上の拡大を推進します。
ICTセミナー開催数(県民等向け)	回	-	-	-	ICTセミナー受講者数	人	-	-	-	a	a	継続	新型コロナウイルス感染症の影響も考慮しながら、オンラインによるセミナー等の開催など、ICTの普及啓発やICT人材の育成に取り組みます。
いわてまるごと科学館開催数	回	1	1	A	いわてまるごと科学館来場者数	人	3,500	-	-	a	-	継続	児童生徒等が科学・情報通信技術への興味・関心を深められるよう、新型コロナウイルス感染症の影響も考慮しながら、最先端の科学・情報通信技術を身近に感じられる機会の提供に取り組みます。
特別授業等開催回数	回	-	-	-	特別授業等参加者数	人	-	-	-	-	-	継続	近年問題となっている主要魚種の漁獲高減少や海洋プラスチックなどの、海洋が抱える課題に取り組む人材を育成するため、本県の児童生徒等が海洋に関する興味・関心を深められるよう、新型コロナウイルス感染症拡大の影響も考慮しながら、海洋科学に触れる機会の提供に取り組みます。

【Ⅲ 教育】104事業（再掲50事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和2年度			令和3年度		
							決算額(千円)	9月現計額(千円)①	うち一般財源・県債	決算額(千円)	9月現計額(千円)①	うち一般財源・県債
(263)	教委	再		総	指導運営費(理数系人材育成事業費)【学校教育室】	科学の甲子園等への参加者数を増加させ、理数好きの生徒等を拡大するとともに、本県の復興を進める次世代の人材を育成するため、筆記競技・実技競技による岩手県予選を行う。	(213)	(519)	(130)			
⑨ 岩手と世界をつなぐ人材の育成【概ね順調】												
267	ふる振			総	世界と岩手をつなぐ地域の国際人材育成推進事業費【国際室】	地域を支える国際人材を育成するため、世界と岩手をつなぐ強い意欲を持つ高校生を対象とした海外派遣研修を実施する。	0	16,139	14,088			
(334)	ふる振	再		総	雲南省友好交流推進事業費【国際室】	岩手県と中国・雲南省の青少年の相互交流等を通じて、本県と雲南省をつなぐ人材の育成と高地域のネットワークの強化を図る。	(10)	(13,663)	(13,663)			
268	教委			総	外国青年招致事業費(外国語指導助手(ALT)招致事業費)【学校教育室】	外国語教育の充実を図るとともに、国際交流等の進展を図るためJETプログラムにより「語学指導を行う外国青年」を招致する。	53,943	77,389	77,211			
269	教委			総	外国語教育推進事業費【学校教育室】	外国語教育における児童・生徒の実践的コミュニケーション能力の向上を図るため、民間委託により外国語指導助手を確保し、県立学校等での外国語指導を行う。	119,394	118,650	118,650			
270	教委			総	中高連携英語力向上推進事業費【学校教育室】	生徒の英語力向上のため、教師の授業改善に係る研修・指導(英語ディベート研究会)を実施する。	285	838	838			
271	教委			総	指導運営費(いわて高校生留学促進事業費)【学校教育室】	社会で求められる国際的な資力と能力を備えたグローバル人材を育成するため、高校生の海外留学を促進する。	0	1,800	0			
272	教委			総	雲南省教育交流推進事業費【学校教育室】	世界と岩手をつなぐ人材を育成するため、教員の派遣など雲南省との教育分野における交流に取り組む。	0	6,363	6,363			
273	教委			総	いわての地域国際化人材育成事業費【学校教育室】	地域の国際人材を育成するため、英検IBA受験を通して生徒の基礎的英語力の向上の支援を行うとともに英語を使用して行う学際別・目的別のイーハートアップ・キャンプを実施する。	8,787	9,615	9,615			
274	教委			総	指導運営費(英語教育改善プラン推進事業費)【学校教育室】	教員の指導改善を図ることで新学習指導要領の着実な実施を促進するとともに、英語の使用機会の大幅な拡充やモチベーションの向上を図る等の取組を行う。	0	4,690	0			
275	教委			復・総	日本の次世代リーダー養成塾派遣事業費【教育企画室】	日本のみならず世界に通用する人材育成を目指した「日本の次世代リーダー養成塾」に本県の高校生を派遣する。また、派遣する高校生のうち、東日本大震災津波により被災した者については、いわての学び希望基金を活用して、自己参加費分を岩手県が負担する。	1,035	1,390	1,000			
⑩ 地域産業の国際化に貢献する人材の育成【やや遅れ】												
276	ふる振			総	いわてグローバル人材育成推進費【国際室】	産官連携組織である「いわてグローバル人材育成推進協議会」を通じて、県内学生の海外留学の支援や、留学前後における地域内インターンシップ機会の提供など、岩手の将来を担うグローバル人材の育成とその活用に向けた取組を推進する。	3,264	3,306	2,855			
19 文化芸術・スポーツを担う人材を育てます【概ね順調】												
① 文化芸術活動を担う人材の育成【概ね順調】												
(205)	文スポ	再		総	青少年芸術普及事業費【文化振興課】	次代の文化芸術の担い手を育成するため、優れた文化芸術に触れる機会として「青少年劇場」を県内各地で巡回開催する。	(418)	(3,098)	(3,098)			
(107)	文スポ	再		総	岩手芸術祭地域活性化魅力発信事業費【文化振興課】	岩手芸術祭による文化芸術の魅力を全国的に発信するため、県内各地における鑑賞機会の提供や芸術体験イベント開催等の取組を実施する。	(9,207)	(7,657)	(7,657)			
277	文スポ			総	一般財団法人地域創造負担金【文化振興課】	地域文化の振興に資するための全国組織として設立された一般財団法人地域創造の運営費の一部を負担する。	5,727	5,676	5,676			
278	文スポ			総	文学の園いわて推進事業費【文化振興課】	本県における文芸活動の振興を図るため、本県ゆかりの作家による講演会等を開催する。	2,651	2,617	2,617			
② 文化芸術活動を支える人材の育成【概ね順調】												
279	文スポ			総	いわて文化芸術王国構築事業費(文化芸術振興基盤強化事業費)【文化振興課】	県民誰もが文化芸術に親しみを持ち、県内各地に文化芸術活動の拠点が作られている、常に県内のどこかで文化芸術のイベントが開催されている環境を整備され、また、県内市町村がそれぞれの得意分野において、クリエイティブシティ(文化芸術創造都市)として認知されることにより、交流人口が大幅に拡大し、経済的な効果が生まれている「文化芸術の都 クリエイティブシティいわて(クアリティプロウアンスいわて)」を目指す。	19,097	18,266	18,266			
(114)	文スポ	再		総	いわてアール・ブリュット魅力発信事業費【文化振興課】	県民のアール・ブリュットへの関心を高め、担い手となる障がい者等の創作意欲の醸成を図るため、県内の優れたアール・ブリュット作品の巡回展を開催する。	(7,390)	(9,167)	(6,667)			
(115)	文スポ	再		総	障がい者芸術活動支援センター運営事業費【文化振興課】	障がい者芸術活動の振興を図るため、障がい者芸術活動支援センターを設置し、相談窓口の開設やワークショップによる支援者育成、権利保護に関する研修会の開催等、障がい者の文化芸術活動を総合的に支援する。	(8,751)	(8,479)	(4,241)			
③ アスリートの競技力の向上【やや遅れ】												
280	文スポ			総	体育大会開催・派遣事業費(東北大会派遣費補助)【スポーツ振興課】	国体の東北ブロック予選会を兼ねた東北大会等に参加する選手団派遣経費の一部を補助する。	989	43,831	43,831			
281	文スポ			総	オリンピック選手等育成・強化事業費【スポーツ振興課】	「希望いわて国体」のレガシーを生かし、オリンピックをはじめとする国際大会等に向けて競技力の向上を図るため、スーパーキッズを育成するとともに本県のトップアスリートの活動を支援する。	14,761	21,819	21,819			
282	文スポ			総	いわて競技力向上事業費【スポーツ振興課】	「希望いわて国体」のレガシーを生かし、各競技の競技力を維持・向上させるため、競技団体等が行う強化事業を支援する。	98,523	141,339	141,339			
283	文スポ			総	体育大会開催・派遣事業費(国民体育大会選手出場経費)【スポーツ振興課】	国民のスポーツの祭典として開催される国民体育大会(第74回国民体育大会及び第75回冬季大会)への岩手県選手団を派遣する。	3,485	77,501	77,501			
284	文スポ			総	スキー全国大会少年種別強化事業費補助【スポーツ振興課】	オリンピック等の国際大会で活躍するトップアスリートの輩出を目指すとともに、国民体育大会天皇杯順位において東北1位を目指す。世界で活躍するアスリートを長年に渡り輩出し続けているスキー競技において、本県開催の大規模大会を契機とした次世代選手に対する競技力向上の取組を進める。	-	5,836	5,836			
④ 障がい者アスリートの競技力の向上【概ね順調】												
285	文スポ			総	パラリンピック選手等育成・強化事業費【スポーツ振興課】	「希望いわて国体・希望いわて大会」のレガシーを生かし、パラリンピックをはじめとする国際大会等に向けて競技力の向上を図るため、本県の障がい者トップアスリートの活動を支援する。	2,059	6,495	4,888			

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向			
指標名	単位	令和2年度		指標名	単位	令和2年度		活動指標	成果指標	区分(評価時点)	説明		
		計画値	実績値			達成度	目標値					実績値	達成度
科学の甲子園ジュニア県大会実施回数	回	1	-	参加した中学校数	校	12	-	-	-	継続	中学生の理科教育に対する関心・意欲を高めるとともに、本県の復興を進める次代の人材を育成するため、科学の甲子園ジュニア岩手県予選大会の運営に引き続き取り組みます。		
派遣実施回数	回	1	-	高校生派遣人数	人	12	-	-	-	継続	新型コロナウイルス感染症の影響下における令和4年度以降の派遣事業のあり方について、関係機関と調整の上、引き続き海外との交流機会の創出に取り組みます。		
相互交流受入・派遣実施回数	回	2	-	相互交流受入・派遣実施人数	人	32	-	-	-	継続	新型コロナウイルス感染症の影響下における令和4年度以降の受入・派遣事業のあり方について、雲南省と調整の上、引き続き海外との交流機会の創出に取り組みます。		
外国語指導助手(ALT)の招致人数	人	15	13	B	ALTを活用した県立学校数	校	17	15	B	<b>b</b>	<b>b</b>	継続	学習指導要領に沿った授業のほか、スーパーサイエンスハイスクールや外国語系等を置く学校の生徒の英語による発進力向上のため、外国語指導助手の配置に引き続き取り組みます。
外国語指導助手(NS)の派遣人数	人	25	25	A	NSを週1回以上活用した県立学校数	校	66	66	A	<b>a</b>	<b>a</b>	継続	外国語教育における児童・生徒の実践的コミュニケーション能力の向上を図るため、外国語指導助手の配置に引き続き取り組みます。
英語ディベート研修会開催回数	回	1	1	A	研修会を受講する高校教員数	人	30	36	A	<b>a</b>	<b>a</b>	継続	生徒の英語力向上を図るために教師の授業改善に係る研修・指導(英語ディベート研修会)を継続的に取り組みます。
留学支援実施回数	回	1	-	高校生派遣人数	人	10	-	-	-	継続	グローバル人材を育成するための高校生の海外留学の促進に引き続き取り組みます。		
派遣実施回数	回	1	-	中国雲南省への教員等派遣人数	人	7	-	-	-	継続	世界と岩手をつなぐ人材を育成するため、教員の派遣など雲南省との教育分野における交流に引き続き取り組みます。		
英検IBA実施学校の割合	%	100	100	A	英検IBAの結果を踏まえ、授業改善に取り組んだ中学校の割合	%	100	100	A	<b>a</b>	<b>a</b>	継続	グローバルな視点を持った岩手発の海外でも活躍できる人材や、地域の国際化に貢献できる人材の育成を関係機関と連携して推進します。
-	-	-	-	-	英検IBAの結果を踏まえ、授業改善に取り組んだ高等学校の割合	%	100	100	A	<b>a</b>	<b>a</b>	継続	グローバルな視点を持った岩手発の海外でも活躍できる人材や、地域の国際化に貢献できる人材の育成を関係機関と連携して推進します。
イーハートブ・キャンプの開催回数	回	2	-	-	イーハートブ・キャンプ後、外国語や外国語活動において肯定的な姿が見られた児童生徒の割合	%	80	-	-	-	-	継続	令和3年度で事業は終了予定ですが、教員の指導力向上等の取組支援は重要であることから、教員研修等の開催に引き続き取り組みます。
改善研修会の開催回数	回	4	-	-	改善研修会を受講する教員の数	人	50	-	-	-	-	廃止・休止(統合・継続)	令和3年度で事業は終了予定ですが、教員の指導力向上等の取組支援は重要であることから、教員研修等の開催に引き続き取り組みます。
英語教育推進リーダー研修会の開催回数	回	-	-	-	英語教育推進リーダー研修会を受講する教員数	人	-	-	-	-	-	継続	本県の高校生が、各界を代表する講師陣の講義やアジアの高校生との議論を経験する貴重な機会であることから、岩手で、世界で活躍する人材の育成を継続して推進します。また、東日本大震災津波により被災した高校生が、日本の次世代リーダー養成塾へ参加できるよう沿岸部の学校等への周知に継続して取り組みます。
-	-	-	-	-	高校生の派遣人数	人	10	2	D	-	<b>c</b>	継続	本県の高校生が、各界を代表する講師陣の講義やアジアの高校生との議論を経験する貴重な機会であることから、岩手で、世界で活躍する人材の育成を継続して推進します。また、東日本大震災津波により被災した高校生が、日本の次世代リーダー養成塾へ参加できるよう沿岸部の学校等への周知に継続して取り組みます。
海外留学生の募集説明回数	回	3	-	-	いわてグローバル人材育成推進協議会の支援制度を利用して海外留学した学生数	人	5	-	-	-	-	継続	新型コロナウイルス感染症の影響下における、派遣事業やグローバル人材の県内定着のあり方について、関係機関と調整の上、引き続き海外との交流機会の創出や留学生等の県内定着の促進に取り組みます。
グローバルに活動する県内企業と学生等とのワークショップの実施	回	1	1	A	ワークショップ参加人数	人	10	20	A	<b>a</b>	<b>c</b>	継続	新型コロナウイルス感染症の影響下における、派遣事業やグローバル人材の県内定着のあり方について、関係機関と調整の上、引き続き海外との交流機会の創出や留学生等の県内定着の促進に取り組みます。
グローバルキャリアフェアの実施回数	回	1	1	A	グローバルキャリアフェアの参加者数	人	53	32	C	-	-	継続	新型コロナウイルス感染症の影響下における、派遣事業やグローバル人材の県内定着のあり方について、関係機関と調整の上、引き続き海外との交流機会の創出や留学生等の県内定着の促進に取り組みます。
青少年劇場(本公演、小公演)の開催回数	回	30	4	D	公演の鑑賞者数	人	6,200	485	D	<b>c</b>	<b>c</b>	継続	優れた文化芸術に触れる機会を提供するため、市町村とも協力し、引き続き、児童生徒の芸術鑑賞機会の確保に取り組みます。
体験イベント開催回数	回	1	1	A	体験イベントプログラム数	件	50	52	A	<b>a</b>	<b>a</b>	継続	新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、県民が幅広く文化芸術活動に親しめるよう、引き続き文化芸術を体験する場の提供に取り組みます。
一般財団法人地域創造助成件数	件	-	-	-	公演等鑑賞者数	人	-	-	-	-	-	継続	引き続き、一般財団法人地域創造の運営経費の分担金を負担することにより地域における文化芸術の鑑賞の機会の創出、地域の伝統芸能の保存等、地域文化の振興に取り組みます。
講演会開催数	回	1	1	A	講演会参加者数	人	310	150	D	<b>a</b>	<b>c</b>	継続	新型コロナウイルス感染症の影響を注視しつつ、文芸活動の振興を図るため、引き続き講演会等の開催に取り組みます。
文化芸術活動支援ネットワーク会議開催回数	回	2	2	A	文化芸術活動支援ネットワーク会議参加者数	人	180	171	B	<b>a</b>	<b>c</b>	継続	県民が県内各地域において積極的に文化芸術活動に取り組めるよう、文化芸術を生かした地域づくりなどに取り組む人材の育成や相互交流の促進を図るため、オンライン受講を活用しながら、アートマネジメント研修の開催に継続して取り組みます。
岩手県アートマネジメント研修開催回数	回	1	1	A	岩手県アートマネジメント研修参加者数	人	38	25	C	-	-	継続	県内のアート・ブリュット作品の魅力を発掘し、障がい者等の創作意欲の醸成を図るとともに、県民の障がい者芸術に対する関心を高めるため、新型コロナウイルス感染症対策を講じながらアート・ブリュット作品の巡回展の開催に継続して取り組みます。
展示会開催回数	回	4	4	A	展示会観覧者数	人	4,000	1,864	D	<b>a</b>	<b>c</b>	継続	障がい者等の芸術活動の振興を図るため、「障がい者芸術活動支援センター」を拠点に、創作活動に取り組む障がい者やその家族等に対する支援に継続して取り組みます。
ワークショップ開催回数	回	2	3	A	ワークショップ参加者数	人	40	57	A	<b>a</b>	<b>a</b>	継続	障がい者等の芸術活動の振興を図るため、「障がい者芸術活動支援センター」を拠点に、創作活動に取り組む障がい者やその家族等に対する支援に継続して取り組みます。
東北総合体育大会選手派遣競技数	競技	37	1	D	東北総合体育大会選手派遣人数	人	1,055	35	D	<b>c</b>	<b>c</b>	継続	本県アスリートのスポーツ活動を支えるため、団体のブロック予選となる東北大会等へ出場する選手派遣経費の補助に継続して取り組みます。
スーパーキッズ事業スペシャルスクール等の開催回数	回	57	59	A	スーパーキッズ事業スペシャルスクール等参加児童・生徒数	人	2,500	2,014	B	<b>a</b>	<b>b</b>	継続	本県関係の日本代表選手を多数輩出するため、既に日本代表クラスの実力を持つアスリートのほか、今後、日本代表入り出来る能力を持つアスリートの支援に継続して取り組みます。
オリンピック等メダリスト育成事業指定選手数	人	-	-	-	指定選手の国内・海外遠征回数	回	-	-	-	-	-	継続	本県アスリートのスポーツ活動を支えるため、大会参加や強化合宿等に係る活動の支援に継続して取り組みます。
強化事業実施競技種目団体数	団体	41	40	B	強化事業参加人数	人	1,840	1,703	B	<b>b</b>	<b>b</b>	継続	本県アスリートのスポーツ活動を支えるため、大会参加や強化合宿等に係る活動の支援に継続して取り組みます。
強化事業参加人数	人	-	-	-	国民体育大会入賞競技数	競技	-	-	-	<b>b</b>	<b>b</b>	継続	本県アスリートのスポーツ活動を支えるため、大会参加や強化合宿等に係る活動の支援に継続して取り組みます。
アドバイザー招聘実施団体数	団体	-	-	-	事業参加者	人	-	-	-	-	-	継続	本県アスリートのスポーツ活動を支えるため、国民体育大会参加に係る支援に引き続き取り組みます。
国民体育大会選手派遣競技数	競技	40	2	D	国民体育大会天皇杯順位	位	東北1位	-	-	<b>c</b>	<b>-</b>	継続	本県アスリートのスポーツ活動を支えるため、国民体育大会参加に係る支援に引き続き取り組みます。
強化練習会の実施日数	日	-	-	-	強化練習会の参加選手数	人	-	-	-	<b>a</b>	<b>a</b>	継続	令和5年2月に本県開催の次規模大会に向けて、岩手の特色を生かした人材育成として、本県次世代選手に対する競技力向上に取り組みます。
障がい者スポーツ育成研修会開催回数	回	6	9	A	障がい者スポーツ育成研修会参加者数	人	40	49	A	<b>b</b>	<b>b</b>	継続	新型コロナウイルス感染症対策を徹底するとともに、感染状況の影響を注視しつつ、事業を推進します。
競技研修実施団体数	団体	3	3	A	競技研修参加延べ人数	人	90	101	A	<b>b</b>	<b>b</b>	継続	新型コロナウイルス感染症対策を徹底するとともに、感染状況の影響を注視しつつ、事業を推進します。
強化指定選手の指定人数	人	15	14	B	強化指定選手の活動回数	回	20	18	B	<b>b</b>	<b>b</b>	継続	新型コロナウイルス感染症対策を徹底するとともに、感染状況の影響を注視しつつ、事業を推進します。

【Ⅲ 教育】104事業（再掲50事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和3年度		
							令和2年度 決算額 (千円)	9月現計額(千円)①	うち一般 財源・県債
286	文スポ			総	パラアスリート拡張支援事業費【スポーツ振興課】	冬季パラリンピック競技種目に取り組み機会を設けることで、2022年北京パラリンピック等世界大会に出場するアスリート輩出や、パラアスリートの競技選択や活動機会の拡張を図る。また、高性能な競技用具を購入・整備や、選手の活動環境を整備するコーディネーターの配置により、より高いレベルでのアスリート活動や育成を推進する。	4,913	5,305	5,305
⑤ スポーツ医・科学サポートを通じた競技力の向上【概ね原課】									
287	文スポ			総	スポーツ医・科学サポート事業費【スポーツ振興課】	本県選手の競技力向上と県民の健康増進を図るため、専門的なスタッフの派遣などスポーツ・医学に基づくサポートを実施する。	14,097	27,677	27,672
⑥ スポーツ活動を支える指導者等の養成【概ね原課】									
288	文スポ			総	いわて指導者育成事業費補助【スポーツ振興課】	「希望郷いわて国体」のレガシーを生かし、指導者の指導技術や資質の向上を図るため、全国トップレベルの優秀な指導者の招聘や研修活動等を支援する。	2,380	3,010	3,010
(117)	文スポ	再		総	生涯スポーツ推進費(地域スポーツ推進事業費)【スポーツ振興課】	地域のスポーツ環境を整備し、県民のスポーツ活動の活性化、健康づくりに資するため、総合型地域スポーツクラブを育成・推進するとともに、地域スポーツ指導者を養成する。	(3,279)	(3,171)	(3,171)
(121)	文スポ	再		総	障がい者スポーツ振興事業費【スポーツ振興課】	障がい者スポーツの振興を図るため、スポーツを行う機会の提供や、指導者の育成、関係者間の連絡調整体制の強化を総合的に実施する。	(19,522)	(23,748)	(19,835)
20 高等教育機関と連携した地域づくり・人づくりを進めます【選れ】									
① 高等教育機関との連携による地域課題解決に向けた取組の推進【原課】									
289	ふる振			総	産学官連携地域課題解決推進事業費【県北・沿岸振興室】	東京大学「プラチナ社会」総括寄付講座が取り組む「知の構造化で課題解決に取り組む種子島プロジェクト」の推進手法を参考に、岩手県の対象エリアにおける地域資源や地域課題に関する調査を進め、岩手県立大学を核としたプラットフォームを構築し、産学官の協働により地域課題を解決する。	12,287	5,892	4,050
② 地域をけん引する人材の育成と若者定着の促進【選れ】									
(416)	商工	再		総	起業支援推進事業費【経営支援課】	地域経済の中核を担う経営人材を育成するため、県内の大学生や若手社会人を対象として、実践的な起業家教育を行う。	(17,522)	(29,374)	(14,618)
③ 岩手県立大学における取組への支援【やや選れ】									
290	ふる振			総	公立大学法人岩手県立大学運営費交付金【学事振興課】	公立大学法人岩手県立大学の健全かつ円滑な運営を図るため、同大学に対して交付金を交付する。	3,829,555	3,858,504	3,800,948

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向	
指標名	単位	令和2年度		指標名	単位	令和2年度		活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明
		計画値	実績値			達成度	目標値				
障がい者スポーツ選手へのスポーツ医・科学サポート競技数	競技	4	8	A	障がい者スポーツ選手へのスポーツ医・科学サポート延べ人数	人	24	31	A		
デュアル・アスリートプロジェクト事業実施競技数	競技	2	2	A	練習会・教室等活動回数	回	10	19	A	a	c
パラアスリートコーディネーター派遣人数	人	4	4	A	巡回等活動回数	回	26	14	D		
競技力向上を担う団体(競技団体)への説明会等開催回数	回	4	7	A	競技力向上に係るサポート団体数	団体	44	36	B		
健康づくりを担う団体(市町村・学校等)への説明会等開催回数	回	7	6	B	健康づくりに係るサポート団体数	団体	50	33	C	b	c
アスレティックトレーナー養成講習会開催回数	回	4	5	A	アスレティックトレーナー養成講習会参加人数	人	50	55	A		
アスレティックトレーナー研修会開催回数	回	3	3	A	アスレティックトレーナー研修会参加人数	人	50	35	C		
アドバイザーコーチ招聘事業実施団体数	団体	27	17	C	事業参加者	人	150	278	A	c	a
公認スポーツ指導者講習会派遣団体数	団体	-	-	-	公認スポーツ指導者講習会参加人数	人	-	-	-		
広域スポーツセンター指導員派遣市町村数	市町村	33	27	B	派遣延べ回数	回	60	60	A	b	a
スポーツ指導者等の研修会開催回数	回	1	1	A	スポーツ指導者等の研修会参加者数	人	30	30	A		
広域スポーツセンター指導員派遣市町村数	市町村	33	27	B	派遣延べ回数	回	60	60	A		
障がい者スポーツ指導者養成研修(初級)開催回数	回	2	2	A	障がい者スポーツ指導者養成研修(初級)参加者数	人	45	21	D	b	c
障がい者スポーツ指導者養成研修(中級)開催回数	回	1	1	A	障がい者スポーツ指導者養成研修(中級)参加者数	人	10	11	A		
基礎調査の実施件数	件	-	-	-	取組プラットフォームの構築件数	件	-	-	-	a	a
事業化に向けた検討会の開催回数	回	5	5	A	事業化に向けた検討会の参加人数	人	30	73	A		
講座等実施回数	回	15	28	A	講座等参加者数	人	20	32	A	a	a
岩手県立大学における研究の実装化に向けたセミナー等の実施件数	件	30	15	D	岩手県立大学の実装化された研究成果数	件	8	8	A	c	b
岩手県立大学の学内合同企業説明会における県内企業の参加割合	%	70	82.3	A	岩手県立大学の卒業生の県内就職率	%	50.5	41.3	B		

【IV 居住環境・コミュニティ】52事業（再掲19事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和2年度		令和3年度	
							決算額(千円)		9月現計額(千円)①	うち一般財源・県債
21 快適で豊かな暮らしを支える生活環境をつくり出す【概ね順調】										
① 快適に暮らせる良質で環境に配慮した居住環境づくり【概ね順調】										
291	県土				復・総 住宅ストックリノベーション事業費【建築住宅課】	住宅の大規模地震被害の軽減を図るため、「第2期岩手県耐震改修促進計画」で定めている耐震化率の目標（平成32年度85%）達成に向け、補助制度を利用した木造住宅の耐震診断及び耐震改修を促進する。省エネ性能を備え、県産木材を活用した「岩手型住宅」の新築・リフォームに対し農林水産部と連携して支援する。空き家における相談体制の確立、空き家バンク活用推進に向けた市町村支援および市町村と連携した空き家の取得に対し補助を行うことで、増加する空き家の高活用を促進する。	8,699		22,185	21,437
292	県土				県営住宅活用促進モデル事業費【建築住宅課】	若者の移住定住の促進、県営住宅等のコミュニティの活性化及び県営住宅ストックの有効活用を図るため、若者を対象として、Wi-Fi環境を整備した県営住宅を提供する。	-		1,845	0
② 自然と調和した衛生的で快適な生活環境の保全【概ね順調】										
293	環境				総 水道施設耐震化等推進事業費【県民くらしの安全課】	市町村及び一部事務組合が行う水道事業に対し補助金を交付し、水道施設の耐震化や老朽化対策、水道事業の広域化の取組を支援する。	1,698,173		1,220,944	3,472
294	環境				総 水道事業広域連携推進費【県民くらしの安全課】	水道広域化推進プラン策定に向けて連携の効果を分析するため、具体的な広域連携のシミュレーション等を実施する。	24,168		46,315	23,153
295	県土				総 水辺環境再生事業費【河川課】	多自然川づくりにより水辺環境を整備する。	29,218		20,000	20,000
296	県土				総 浄化槽設置整備事業費補助【下水環境課】	浄化槽の設置・改築を行う者に対し市町村が補助する経費に対して補助する。（個人設置型）	107,686		121,999	121,999
297	県土				総 浄化槽下水道事業債償還基金費補助【下水環境課】	市町村が行う浄化槽施設の整備に係る下水道事業債の元利償還に充てるための減債基金等積み立て経費に対して補助する。	31,700		33,595	33,595
298	県土				総 下水道事業債償還基金費補助（農業集落排水）【下水環境課】	市町村の農業集落排水施設整備に係る下水道事業債の元利償還に充てるための基金積立に対して補助する。	24,068		24,881	24,881
299	県土				総 下水道整備促進対策費【下水環境課】	市町村が行う公共下水道施設の整備に係る下水道事業債の元利償還に充てるための減債基金等積み立て経費に対して補助する。	66,249		36,734	34,284
300	県土				総 小規模農業集落排水推進事業費補助【下水環境課】	農業集落排水事業区域の国庫補助対象とならない公共マスから宅地内最終接合マスまでの30m超部分の排水路工事に対して補助する。	0		0	0
③ 快適で魅力あるまちづくりの推進【順調】										
301	県土				復・総 美しいまちづくり推進事業費【都市計画課】	美しいまちづくりのため、景観学習や景観点検等を実施する。	954		1,311	1,311
(701)	県土	再			総 道路環境改善事業費【道路環境課】	交通安全施設の整備、除雪機械等整備、橋梁補修・補強、舗装補修等、堆雪帯の確保、防雪施設整備、道路法面等の防災対策施設整備を実施する。	(14,043,163)		(7,670,038)	(3,025,378)
302	県土				総 広域公園整備事業費【都市計画課】	岩手県公園施設長寿命化支援事業を導入し、公園施設の整備・維持補修を実施する。	1,627,497		149,790	116,790
303	県土				復・総 土地区画整理事業費【都市計画課】	公共施設を整備・改善するとともに、宅地の利用増進を図り、良好な市街地形成を図るため、土地区画整理事業を実施する。	31,870		64,185	64,185
304	県土				復・総 都市計画道路整備事業費【都市計画課】	都市の基盤となり、都市内交通の円滑化や市街地の形成等を図るため、街路整備を実施する。	744,383		493,113	202,653
22 地域の暮らしを支える公共交通を守ります【やや遅れ】										
① 広域バス路線や鉄道路線の維持・確保【概ね順調】										
305	ふる振				復・総 三陸鉄道経営移管交付金【交通政策室】	JR山田線の三陸鉄道への経営移管に伴い、三陸鉄道の車両や駅施設の整備等に対する交付金を交付する。	140,732		155,228	0
306	ふる振				総 三陸鉄道運営支援交付金【交通政策室】	三陸鉄道の持続的運営を図るため、設備投資・維持経費等への補助を行う。	225,378		307,529	137,529
307	ふる振				総 三陸鉄道安全輸送設備等整備事業費補助【交通政策室】	三陸鉄道の安全性の向上を図るとともに、同社の健全経営を確保するため、三陸鉄道の輸送対策事業に対して、国、沿線市町村と分担して補助を行う。	60,033		73,255	73,255
308	ふる振				総 いわて銀河鉄道経営安定化対策費【交通政策室】	いわて銀河鉄道経営安定化基金を原資として、災害復旧に要する経費を補助し、将来の車両更新に要する経費を基金に積み立てることにより、IGRいわて銀河鉄道の経営安定化を図る。	30		19,262	526
309	ふる振				総 バス運行対策費【交通政策室】	住民生活に欠くことのできない地方バス路線を維持するため、国庫補助制度に基づき、生活交通路線を運行するバス事業者に対して運行欠損額等を補助する。	271,612		216,710	216,710
310	ふる振				総 地域バス交通支援事業費補助【交通政策室】	生活交通路線を維持し、地域住民の福祉を確保するため、市町村が行う生活交通路線確保対策に係る経費を補助する。	31,095		39,233	39,233
311	ふる振				コ 三陸鉄道運行支援交付金【交通政策室】	新型コロナウイルス感染症の影響により、輸送人員が大幅に減少している三陸鉄道に対して、沿線住民の生活を支える交通インフラの維持を図るため、運行維持に係る費用を運行支援金として交付し、地域の生活に必要な足を守る。	0		174,000	0
312	ふる振				コ いわて銀河鉄道運行支援交付金【交通政策室】	新型コロナウイルス感染症の影響により、輸送人員が大幅に減少しているIGRいわて銀河鉄道に対して、沿線住民の生活を支える交通インフラの維持を図るため、運行維持に係る費用を運行支援金として交付し、地域の生活に必要な足を守る。	0		170,000	0
313	ふる振				コ バス事業者運行支援交付金【交通政策室】	新型コロナウイルス感染症の影響により、輸送人員が大幅に減少している乗合バス事業者について、安全運行の確保及び路線廃止や減便を防ぎ、現在の保有車両を維持するため、車両の年間維持経費相当額を運行支援金として交付し、沿線地域の社会・経済活動の維持を図る。	0		143,400	0
② 地域の実情に応じた効率的な公共交通ネットワークの構築支援【順調】										
314	ふる振				総 公共交通利用推進事業費【交通政策室】	公共交通の利用促進を図るため、公共交通活性化支援チームの派遣やバス路線活性化検討会における利用促進等の検討、市町村職員のスウェーデン研修会を実施する。	105		790	790
315	ふる振				総 地域公共交通再編・活性化推進事業費【交通政策室】	効率的で利便性の高い公共交通体系の再構築を進めるとともに、事業者の生産性向上・経営強化を促し、本県のバス路線や地域内交通等に係る公共交通体系の持続的な運営と活性化を図る。	15,119		15,987	15,987

活動内容指標				成果指標				評価結果			今後の方向		
指標名	単位	令和2年度			指標名	単位	令和2年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
県民向け講習会の開催	回	1	1	A	耐震改修への補助実施件数	件	10	5	D				
-	-	-	-	-	耐震診断への補助件数	件	75	103	A				
空き家バンクの利活用に係る市町村向け研修会の実施	回	-	-	-	若者世代が「空き家バンク」に登録された住宅を取得する場合に助成を行っている市町村に対する補助実施件数	件	-	-	-	a	c	継続	引き続き、市町村等と連携しながら制度の周知を行い、住宅の耐震化を推進します。また、戸別訪問やDMの送付など所有者に対する直接的な働きかけや、過年度の耐震診断実施者に対するフォローアップ強化、耐震改修実施戸数増加に向けて取り組みます。市町村の空き家取得にかかる補助制度創設や空き家バンクの利活用推進に向け、会議やセミナーを通し継続的な支援に取り組みます。
県広報誌又はHPへの募集案内掲載	回	-	-	-	省エネ性能と県産木材を活用した岩手型住宅の新築及びリフォームに要する費用に対する補助実施件数	件	-	-	-				
県広報誌又はHPへの募集案内掲載	回	-	-	-	県営住宅空き住戸への入居戸数	戸	-	-	-	a	a	継続	引き続き事業の周知に努めるとともに、入居者及び自治会等へのアンケートの実施により、事業成果の調査・分析に取り組みます。
水道施設耐震化等推進事業実施事業体数	事業体	11	13	A	水道基幹管路の耐震適合率	%	①54.2	①49.5	B				
-	-	-	-	-	補助事業により整備する耐震適合性のある管路延長	m	-	-	-	a	b	継続	災害に強い安定した水道の実現に向けて、引き続き、市町村等が行う水道事業に対し補助金を交付し、水道施設の耐震化や老朽化対策、水道事業の広域化の取組を推進します。また、災害発生時に市町村間等で行われる応急給水や応急復旧などの相互応援体制が円滑に機能するよう、関係者間で情報取組を推進します。
トップセミナーの開催	回	1	1	A	トップセミナーへの参加市町村数	市町村	33	29	B				
共通課題検討会開催回数	回	-	-	-	技術力確保に向けた取組メニュー掲載数	個	-	-	-	a	b	継続	水道事業の経営基盤の強化を図るため、引き続き水道事業者等の広域連携の取組を推進します。また、令和4年度は、水道広域化推進プラン策定に取り組みます。
「多自然川づくり」による河川整備の実施箇所数	箇所	32	32	A	身近な水辺空間の環境保全等に継続的に取り組む団体数	団体	60	68	A	a	a	継続	水辺空間の環境保全に主体的に取り組む団体数を維持し、事業内容や取組実績の周知により制度の普及に取り組みます。
浄化槽設置者への補助	市町村	27	27	A	合併処理浄化槽普及率	%	14.3	13.7	B	a	b	継続	汚水処理の普及率は、全国平均と比較して低い状況にあることから、今後も汚水処理施設の整備を促進するため継続して取り組みます。
市町村の下水道事業償還基金への補助(浄化槽事業)	市町村	9	9	A	合併処理浄化槽普及率	%	14.3	13.7	B	a	b	継続	汚水処理の普及率は、全国平均と比較して低い状況にあることから、今後も汚水処理施設の整備を促進するため継続して取り組みます。
市町村の下水道事業償還基金への補助(農業排水事業 累計)	地区	-	-	-	機能強化対策実施箇所数(累計)	箇所	-	-	-	a	a	継続	引き続き、農業集落排水施設の機能強化・維持のため今後も継続して取り組みます。
市町村の下水道事業償還基金への補助(農業排水事業)	地区	14	14	A	機能強化対策実施箇所数	箇所	7	7	A				
市町村の下水道事業償還基金への補助(公共下水道)	市町村	18	18	A	公共下水道普及率	%	61.7	61.8	A	a	a	継続	汚水処理の普及率は、全国平均と比較して低い状況にあることから、今後も汚水処理施設の整備を促進するため継続して取り組みます。
農業集落排水における接続管路工事への補助	地区	-	-	-	農業集落排水普及率	%	-	-	-	-	-	継続	農業集落排水施設の普及のため今後も継続して取り組みます。
景観地域づくり事業の周知団体数	団体	80	257	A	景観づくりに取り組む住民地区数	団体	2	2	A	a	a	継続	住民主体の美しいまちづくりを推進するため、引き続き取り組みます。
教育機関等に対する景観学習制度の実施周知回数	回	1	2	A	景観学習実施回数	回	5	9	A				
無電柱化実施地区数	地区	1	1	A	無電柱化延長(累計)	km	27.9	27.9	A	a	a	継続	快適で魅力あるまちづくりを推進するため、引き続き、道路空間の無電柱化を推進します。
広域公園の修繕着工箇所数	箇所	2	2	A	広域公園の修繕完了箇所数	箇所	2	2	A	a	a	継続	岩手県公園施設長寿命化計画の見直しを行い(令和3年度未了見込み)、その計画に基づき、引き続き公園施設の適切な維持管理に取り組んでいます。
事業地区へのヒアリング及び助言指導	地区	3	10	A	土地区画整理事業による施行完了地区数	地区	2	3	A	a	a	継続	適切な事業執行管理により公共施設の整備・改善と宅地の利用増進を図り、引き続き、良好な市街地形成を推進します。
街路事業整備箇所	箇所	4	4	A	街路事業改善箇所数	箇所	-	-	-	a	-	継続	適切な事業執行管理により早期供用開始に努めることにより、引き続き、都市内交通の円滑化、市街地の形成等を推進します。
JR山田線区間の維持経費等に対する交付	社	1	1	A	三陸鉄道の1日当たりの運行本数	本	53	53	A	a	a	継続	JR山田線の三陸鉄道への経営移管に伴い、三陸鉄道の車両や駅施設の整備維持等の経費に対して交付金を交付し、引き続き同社の持続的運営の支援に取り組みます。
三陸鉄道(株)の設備維持経費に対する補助	社	-	-	-	三陸鉄道の1日当たりの運行本数	本	53	53	A	-	a	継続	三陸鉄道の設備投資・維持経費等への補助を行い、引き続き同社の持続的運営の支援に取り組みます。
三陸鉄道(株)の安全性の向上を図るための補助	社	1	1	A	設備等整備数	箇所	12	12	A	a	a	継続	三陸鉄道の輸送対策事業に対して、国、沿線市町村と分担して補助を行い、三陸鉄道の安全性の向上を図るとともに、引き続き同社の健全営業を確保に取り組みます。
-	-	-	-	-	IGRいわて銀河鉄道(株)の1日当たりの運行本数	本	68	68	A	-	a	継続	引き続き、災害が発生した場合の復旧経費への支援及び令和9年度に予定する車両更新に要する経費の基金への積立に取り組みます。
-	-	-	-	-	広域的なバス1路線当たりの平均乗車密度(国庫)	人	3.7	3.0	B	-	b	継続	人口減少の影響により生活交通路線の多くが採算面で維持困難となっている状況の中で、新型コロナウイルス感染症の影響により更に利用者が減少していることから、引き続き本事業により生活交通路線の維持・確保に取り組みます。
-	-	-	-	-	広域的なバス1路線当たりの平均乗車密度(県庫)	人	3.5	2.3	C	-	c	継続	人口減少の影響により生活交通路線の多くが採算面で維持困難となっている状況の中で、新型コロナウイルス感染症の影響により更に利用者が減少していることから、引き続き本事業により市町村が実施する生活交通路線の維持・確保に関する取組への支援に取り組みます。
-	-	-	-	-	三陸鉄道の1日当たりの運行本数	本	-	-	-	-	a	終了	新型コロナ対策に係る緊急的な措置であるため、事業を終了します。
-	-	-	-	-	IGRいわて銀河鉄道(株)の1日当たりの運行本数	本	-	-	-	-	b	終了	新型コロナ対策に係る緊急的な措置であるため、事業を終了します。
-	-	-	-	-	広域的なバス1路線当たりの平均乗車密度(国庫)	人	-	-	-	-	-	終了	新型コロナ対策に係る緊急的な措置であるため、事業を終了します。
-	-	-	-	-	広域的なバス1路線当たりの平均乗車密度(県庫)	人	-	-	-	-	-	終了	新型コロナ対策に係る緊急的な措置であるため、事業を終了します。
公共交通活性化支援チームによる支援団体数	団体	-	-	-	地域公共交通網形成計画等策定市町村数	市町村	18	18	A				
公共交通活性化支援チームによる支援回数	団体	9	3	D	-	-	-	-	-	c	c	継続	人口減少の影響により生活交通路線の多くが採算面で維持困難となっている状況の中で、新型コロナウイルス感染症の影響により更に利用者が減少していることから、引き続き本事業により市町村が実施する地域内公共交通の再編等に関する取組への支援に取り組みます。
バス路線検証数	箇所	-	-	-	広域的なバス1路線当たりの平均乗車密度	人	3.6	2.8	C				
バス路線検討数	箇所	52	49	B	-	-	-	-	-				
地域公共交通体系の再編及び利用促進に対する補助	市町村	9	10	A	地域公共交通網形成計画等策定市町村数	市町村	18	18	A	a	a	継続	地域内公共交通の再編や利用促進に係る取組等に対する支援により、引き続き市町村が実施する地域公共交通ネットワークの構築支援を行いに取り組みます。

【IV 居住環境・コミュニティ】52事業（再掲19事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和2年度			令和3年度		
							決算額 (千円)	9月現計額(千円)①		決算額 (千円)	9月現計額(千円)①	
								うち一般 財源-県債	うち一般 財源-県債		うち一般 財源-県債	うち一般 財源-県債
<b>③ 地域公共交通の利用促進【遅れ】</b>												
316	ふる振	再		総	公共交通利用推進事業費【交通政策室】	公共交通の利用促進を図るため、バス路線活性化検討会における利用促進等の検討、市町村職員のスキルアップ研修会を実施する。	(105)	(790)	(790)			
310	ふる振	再		総	いわて銀河鉄道経営安定化対策費【交通政策室】	いわて銀河鉄道経営安定化基金を原資として、災害復旧に要する経費を補助し、将来の車両更新に要する経費を基金に積み立てることにより、IGRUIわて銀河鉄道の経営安定化を図る。	(30)	(19,262)	(526)			
316	ふる振			総	三陸鉄道強化促進協議会負担金【交通政策室】	三陸沿岸地域の振興を図るため、三陸鉄道の利用促進に関する各種事業を実施する「岩手県三陸鉄道強化促進協議会」に対し負担金を交付する。	21,276	23,744	16,517			
317	ふる振			総	運輸事業振興費補助【交通政策室】	岩手県バス協会が実施する事業へ補助することにより、安全運行の確保や、輸送サービスの改善等を図る。	28,042	23,898	23,898			
318	ふる振		コ	総	交通系ICカードシステム整備費補助【交通政策室】	公共交通の新型コロナウイルス感染症対策としてICカード化を推進するとともに、ICカード化による利便性の向上及び潜在的需要者の発掘による公共交通の利用促進を図る。	0	80,539	0			
319	ふる振		コ	総	いわて次世代モビリティサービス実証事業【交通政策室】	市町村が運行するコミュニティバス等の運行データを世界標準形式に変換するとともに、県北地域における既存路線検索アプリ等で路線バス、コミュニティバス、鉄道等の運行データを統合した経路検索や、周遊券、観光・飲食・宿泊施設と連携した企画商品等の予約・決済を可能とする実証実験を行い、MaaSの公共交通の利用促進、地域活性化等への効果を検証する。	0	25,095	0			
<b>23 つながりや活力を感じられる地域コミュニティを守り育てます【遅れ】</b>												
<b>① 持続可能な地域コミュニティづくり【遅れ】</b>												
320	ふる振			復・総	草の根コミュニティ再生支援事業費【地域振興室】	先進的な取組事例の紹介やモデル的な取組への支援などにより、地域の活性化を図る。また、東日本大震災津波からの地域コミュニティの再生・活性化に向け、地域おこし協力隊等を対象としたセミナーや、地域づくりフォーラムを開催する。	378	1,112	1,112			
321	ふる振			総	活力ある小集落構築支援事業費【県北・沿岸振興室/地域振興室】	将来にわたる持続可能な活力ある地域コミュニティの形成に向け、市町村、大学、NPOと連携した研究会による検討及び地域コミュニティ実態調査等を実施する。	2,094	3,498	3,498			
<b>② 地域コミュニティ活動を支える人材の育成【やや遅れ】</b>												
322	ふる振	再		復・総	草の根コミュニティ再生支援事業費【地域振興室】	先進的な取組事例の紹介やモデル的な取組への支援などにより、地域の活性化を図る。また、東日本大震災津波からの地域コミュニティの再生・活性化に向け、地域おこし協力隊等を対象としたセミナーや、地域づくりフォーラムを開催する。	(378)	(1,112)	(1,112)			
322	ふる振			総	地域おこし協力隊活動支援事業費【地域振興室】	地域おこし協力隊員の定住と、地域資源等を活用した地域の活性化を促進するため、地域おこし協力隊を対象とした起業セミナーや新たに地域おこし協力隊OB・OG等を核としたネットワークづくりを支援し、地域おこし協力隊の活動支援充実と定着促進に向けた取組を実施する。	2,719	2,554	2,554			
323	ふる振			復・総	いわて復興応援隊活動推進事業費【地域振興室】	東日本大震災津波からの復興や過疎地の活性化を担う「いわて復興応援隊」の受け入れ等を実施する。	50,086	64,199	64,199			
<b>③ 地域コミュニティを基盤とした防災体制づくり【順調】</b>												
345	復訪	再		復・総	地域防災力強化プロジェクト事業費【防災課・消防安全課】	東日本大震災津波や岩手・宮城内陸地震等の教訓を踏まえ、各種災害発生時の県民の被害を軽減させるため、災害対応力の強化及び防災体制の充実に向け、「自助」、「共助」、「公助」に対応する各種の事業を複合的に展開する。	(33,934)	(66,590)	(60,822)			
<b>24 岩手で暮らす魅力を高め、移住・定住を促進します【やや遅れ】</b>												
<b>① 岩手ファンの拡大とU・I-ターンの促進【やや遅れ】</b>												
324	商工			復・総	いわて移住・定住促進事業費【定住推進・雇用労働室】	全県的な移住推進体制の整備を図るとともに、若者や本県出身者などの本県への移住を促進するための取組を進める。	30,845	33,890	18,050			
325	ふる振			総	人文密度向上推進事業費【地域振興室】	地域と多様に関わる関係人口の拡大を図るため、複業を通じた関係人口の創出や、「関係人口データベース」の構築に向けた取組を支援する。	12,839	16,095	8,246			
387	商工	再		総	いわて就業促進事業費【定住推進・雇用労働室】	県内就業の促進及びU・I-ターンによる人材確保を推進するため、求職者及び企業に対する支援を実施する。	(134,940)	(132,892)	(84,002)			
392	商工	再		総	地方創生移住支援事業費【定住推進・雇用労働室】	東京圏から本県へのU・I-ターンによる就業・企業の促進及び県内の中小企業等の人材確保を図るため、マッチングを支援するとともに、U・I-ターンの移住に伴う経費の支援する。	(18,323)	(68,092)	(29,927)			
389	商工	再		総	県外人材等U・I-ターン推進事業費【定住推進・雇用労働室】	県外人材等に対し、求人情報提供、職業紹介等を行うとともに、本県で生活するメリットをPRし、U・I-ターン就職者の増加を図る。	(6,641)	(7,784)	(7,766)			
<b>② 安心して移住し、活躍できる環境の整備【概ね順調】</b>												
324	ふる振	再		総	地域おこし協力隊活動支援事業費【地域振興室】	地域おこし協力隊員の定住と、地域資源等を活用した地域の活性化を促進するため、地域おこし協力隊を対象とした起業セミナーや新たに地域おこし協力隊OB・OG等を核としたネットワークづくりを支援し、地域おこし協力隊の活動支援充実と定着促進に向けた取組を実施する。	(2,719)	(2,554)	(2,554)			

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向			
指標名	単位	令和2年度		指標名	単位	令和2年度		活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明		
		計画値	実績値			達成度	目標値					実績値	達成度
バス路線検討数	回	52	49	B	広域的なバス1路線当たりの平均乗車密度	人	3.6	2.8	C	b	c	継続	人口減少の影響により生活交通路線の多くが採算面で維持困難となっている状況の中で、新型コロナウイルス感染症の影響により更に利用者が減少していることから、引き続き本事業により市町村が実施する地域内公共交通の再編等に関する取組みへの支援に取り組みます。
いわて銀鉄鉄道利用促進協議会の開催回数	回	3	3	A	IGRいわて銀鉄鉄道の年間利用者数	万人	526	436	B	a	b	継続	引き続き、災害が発生した場合の復旧経費への支援及び令和9年度に予定する車両更新に要する経費の基金への積立に取り組みます。
三陸鉄道利用者に対する補助	千人	-	-	-	地元団体利用者数	千人	-	-	-	-	-	継続	三陸沿岸地域の振興を図るため、三陸鉄道の利用促進に関する各種事業を実施する「岩手県三陸鉄道強化促進協議会」に対し負担金を交付し、その支援に取り組みます。
-	-	-	-	-	利用者補助地元団体利用者数	千人	10	2	D	-	c	継続	
三陸鉄道強化促進協議会による支援	社	-	-	-	三陸鉄道の年間利用者数	万人	110	64	D	-	-	継続	
岩手県バス協会に対する補助	法人	1	1	A	乗合バスにおける低床バスの導入率	%	-	-	-	a	a	継続	引き続き、バス事業者における安全運行の確保や、輸送サービスの改善を図るため、バス協会が行う取り組みに対して支援に取り組みます。
-	-	-	-	-	ノンステップバスの導入率	%	29	32.7	A	-	-	継続	
-	-	-	-	-	広域的なバス1路線当たりの平均乗車密度	人	-	-	-	-	b	終了	新型コロナ対策に係る緊急的な措置であるため、事業を終了します。
運行データ標準化対象市町村数	市町村	-	-	-	運行データ標準化路線数	路線	-	-	-	a	a	終了	新型コロナ対策に係る緊急的な措置であるため、事業を終了します。
地域づくり等に関するセミナー開催回数	回	6	6	A	地域づくり等に関するセミナー参加者数	人	320	12	D	a	c	継続	市町村とのオンライン情報交換会を開催するなど、市町村と連携しながら、持続可能なコミュニティの構築を促進するために、県内外における先進事例の普及啓発や、地域づくり活動の担い手の育成に向けた取組を推進します。
市町村との連携会議回数	回	4	8	A	特選団体の推薦市町村数	市町村	10	8	B	-	-	継続	
モデル地区数	地区	3	3	A	地域運営組織数	組織	160	152	B	a	b	継続	将来にわたり持続可能な活力ある地域コミュニティの実現を目指し、モデル地区における実証など第4次産業革命技術を活用した日常生活の支援や、世代間交流の促進、人とのつながりを守り育てる仕組みの構築に向けた取組を推進します。
地域づくり等に関するセミナー開催回数	回	6	6	A	地域づくり等に関するセミナー参加者数	人	320	12	D	a	c	継続	市町村とのオンライン情報交換会を開催するなど、市町村と連携しながら、持続可能なコミュニティの構築を促進するために、県内外における先進事例の普及啓発や、地域づくり活動の担い手の育成に向けた取組を推進します。
市町村との連携会議回数	回	4	8	A	特選団体の推薦市町村数	市町村	10	8	B	-	-	継続	
地域おこし協力隊等を対象としたセミナー開催回数	回	5	5	A	地域おこし協力隊等を対象としたセミナー参加者数	人	250	12	D	-	-	継続	
ホームページ等による地域おこし協力隊員の活動紹介市町村数	市町村	10	10	A	地域おこし協力隊員数	人	206	187	B	a	c	継続	市町村及び地域おこし協力隊等OB・OGを核としたネットワークと連携し、地域おこし協力隊の受入拡大、活動支援の充実及び任期終了後の県内定着の促進に取り組みます。
ネットワーク化検討会議の開催回数	回	-	-	-	ネットワーク立ち上げ件数	件	-	-	-	-	-	継続	
いわて復興応援隊受入人数	人	19	16	B	活動報告会等参加者数	人	200	12	D	b	c	継続	県内外から「いわて復興応援隊」を受け入れ、被災地の復興や地域振興を支援する広域的な取組を行いながら、コミュニティの再構築や地域の活性化を図るとともに、将来の定住に向けた支援を行っていきに取り組みます。
地域防災サポーターの登録者数	人	5	0	D	地域防災サポーターによる講義等の受講者数	人	3,000	2,320	C	-	-	継続	地域防災力の強化に向け、学校等への地域防災サポーターの派遣を推進するとともに、岩手大学が実施する防災・危機管理エススタート育成講座の修了生等の防災関係者に対し、地域防災サポーターへの登録の働きかけに取り組みます。
自主防災組織リーダー研修会の開催	回	1	1	A	自主防災組織リーダー研修会の参加者数	人	30	46	A	-	-	継続	
移住体験ツアーの実施回数	回	3	3	A	移住体験ツアーへの参加者数	人	36	31	B	-	-	継続	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図りながら、オンラインや対面などによる効果的な相談対応・イベント開催に取り組みます。県・市町村・関係団体及び地域づくり団体等が一体となった全県的な移住定住推進体制の強化に継続して取り組みます。
移住フェア等県外イベントの実施・参加回数	回	12	15	A	移住フェア等県外イベントにおける移住相談件数	件	320	397	A	a	b	継続	
移住・定住ホームページのイベント情報等の更新	回	-	-	-	移住・定住交流ホームページアクセス数	回	-	-	-	-	-	継続	
移住・定住ホームページの更新	回	-	-	-	移住・定住交流ホームページアクセス数	回	20,570	43,679	A	-	-	継続	
移住・定住ホームページのイベント情報等の更新	回	120	149	A	-	-	-	-	-	a	a	継続	関係人口の創出・拡大を図るため、首都圏等人材と県内企業・団体との就業マッチングの促進、首都圏企業・人材が地域課題の解決等に直接関与するためのプログラム開発の支援及びSNSを活用した情報発信等に取り組みます。
就業マッチングイベント実施回数	回	-	-	-	就業等の実現件数	件	-	-	-	-	-	継続	
大学と企業との情報交換会開催数	回	1	1	A	大学と企業との情報交換会参加大学数	大学	35	55	A	-	-	継続	県外で学ぶ学生等のU・Iターン就職を促進するため、「岩手U・Iターンクラブ」加盟大学を中心とする大学等と県内企業との情報交換会のオンライン開催に取り組みます。また、岩手県プロフェッショナル人材戦略拠点における副産・業業を含めた人材マッチング件数
岩手県プロフェッショナル人材戦略拠点における相談件数	件	-	-	-	岩手県プロフェッショナル人材戦略拠点における副産・業業を含めた人材マッチング件数	件	-	-	-	a	a	継続	県外で学ぶ学生等のU・Iターン就職を促進するため、「岩手U・Iターンクラブ」加盟大学を中心とする大学等と県内企業との情報交換会のオンライン開催に取り組みます。また、岩手県プロフェッショナル人材戦略拠点における副産・業業を含めた人材マッチング件数
マッチングサイトに掲載されている求人数	人	-	-	-	本事業に基づく移住就業数	人	-	-	-	-	-	継続	県内市町村と連携し、移住支援事業に継続して取り組むとともに、マッチングサイトの求人掲載数、登録求職者数の増加に取り組みます。また、首都圏及び県内の相談窓口の連携により、登録求職者と企業とのマッチングの強化に取り組みます。
マッチングサイトへの新規登録求職者数	人	200	826	A	マッチングサイトによるマッチング就職者数	人	50	52	A	-	-	継続	
アドバイザーの配置	人	-	-	-	U・Iターン希望登録者数	人	-	-	-	-	-	継続	
U・Iターンフェアの開催	回	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	継続	県内企業の人材不足と人口減少に歯止めをかけるため、首都圏及び県内の相談窓口においてオンライン相談や電話相談による相談対応も充実させながら、県外からのU・Iターン就職希望者に対する職業紹介を実施するなど、就職支援に取り組みます。
職業紹介件数	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	継続	
アドバイザーの配置	人	2	2	A	岩手県U・Iターンセンター相談件数	件	500	351	C	-	-	継続	
地域おこし協力隊等を対象としたセミナー開催回数	回	5	5	A	地域おこし協力隊等を対象としたセミナー参加者数	人	250	12	D	a	c	継続	市町村及び地域おこし協力隊等OB・OGを核としたネットワークと連携し、地域おこし協力隊の受入拡大、活動支援の充実及び任期終了後の県内定着の促進に取り組みます。

【IV 居住環境・コミュニティ】52事業（再掲19事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和2年度		令和3年度	
							決算額(千円)	9月現計額(千円)①	うち一般財源・県債	
(326)	商工	再		復・総	いわて移住・定住促進事業費【定住推進・雇用労働室】	全県的な移住推進体制の整備を図るとともに、若者や本県出身者などの本県への移住を促進するための取組を進める。	(30,845)	(33,890)	(18,050)	
(394)	ふる振(県北)	再		総	魅力ある北いわての地域づくり推進事業費【県北広域振興局経営企画部】	県北地域の人口減少問題に対応するため、若者の地元就職・定着促進に向けた取組や、若者・女性による魅力ある地域づくりの支援等を実施する。	(2,672)	(6,010)	(6,010)	
25 海外の多様な文化を理解し、共に生活できる地域づくりを進めます【概ね順調】										
① 外国人県民等が暮らしやすい環境づくり【概ね順調】										
326	ふる振			総	国際交流センター管理運営費【国際室】	県民と外国人との交流を図る国際交流・協力活動の拠点としていわて県情報交流センター内に開設している国際交流センターの管理運営を委託する。	21,592	23,759	19,269	
327	ふる振			総	語学指導等を行う外国青年招致事業費【国際室】	外国青年招致事業を活用することにより、国際交流員を招致し、本県の国際交流・協力を推進するため、翻訳・通訳対応や、地域における国際交流活動支援等を行う。	7,083	15,666	15,633	
328	ふる振			総	地域多文化共生推進費【国際室】	国際交流・多文化共生の推進を図るため、(公財)岩手県国際交流協会への委託により災害時の在住外国人支援体制構築に取り組みほか、同協会が行う外国人労働者の受入や、人材育成に係る取組等に要する経費を補助する。	5,851	4,701	4,701	
329	ふる振			総	地域日本語教育推進費【国際室】	外国人県民等が地域社会の一員として安心して生活できるよう、市町村や関係機関と連携して日本語学習支援や学習支援者の人材育成等に取り組む。	-	9,457	4,974	
② 海外との交流の促進【概ね順調】										
330	ふる振			総	留学生等人材ネットワーク形成事業費【国際室】	県内大学等で学ぶ外国人留学生への支援や海外研修員の受入れ等を行うことにより、海外ネットワークの維持拡大を図る。	1,920	5,283	5,283	
331	ふる振			総	海外県人会連携支援事業費【国際室】	本県の海外における国際交流拠点の形成や災害時における情報収集の円滑化を図るため、海外県人会の活動経費の補助や移住高齢者への質問応答を行う。	1,182	1,669	1,669	
332	ふる振			総	雲南省友好交流推進事業費【国際室】	岩手県と中国・雲南省の青少年の相互交流等を通じて、本県と雲南省をつなぐ人材の育成と両地域のネットワークの強化を図る。	10	13,663	13,663	
(269)	ふる振	再		総	世界と岩手をつなぐ地域の国際人材育成推進事業費【国際室】	地域を支える国際人材を育成するため、世界と岩手をつなぐ強い意欲を持つ高校生を対象とした海外派遣研修を実施する。	(0)	(16,139)	(14,088)	
26 文化芸術・スポーツを生かした地域をつくります【遅れ】										
① 文化芸術を生かした人的・経済的な交流の推進【概ね順調】										
(104)	文スポ	再		総	いわて文化芸術王国構築事業費(いわて文化芸術王国構築事業費)【文化振興課】	県内の文化芸術ネットワーク形成を図るための会議の開催や、文化芸術情報を広く発信するため、HP等を活用した情報発信を行う。	(1,234)	(1,157)	(1,157)	
(112)	文スポ	再		総	ソフトパワーいわて戦略推進事業費【文化振興課】	国内外で注目度が上昇している「マンガ」を活用し、伝統芸能、工芸、食文化など本県の魅力を発信するとともに、交流人口の拡大に向けた取組を推進する。	(13,987)	(14,782)	(13,338)	
(113)	文スポ	再		総	いわての文化国際化推進事業費【文化振興課】	本県の持つ多様な文化資源の魅力をやすばらしさを、国際的かつ戦略的に発信し、本県の豊かな文化の継承と発展を推進する。	(2,680)	(5,740)	(2,885)	
(107)	文スポ	再		総	岩手芸術祭地域活性化魅力発信事業費【文化振興課】	岩手芸術祭による文化芸術の魅力を全県的に発信するため、県内各地における鑑賞機会の提供や芸術体験イベント開催等の取組を実施する。	(9,207)	(7,657)	(7,657)	
(110)	文スポ	再		総	岩手芸術祭開催費【文化振興課】	県民に優れた芸術文化活動の発表の場と鑑賞の機会を提供するため、岩手芸術祭を開催する。	(15,821)	(14,801)	(14,801)	
333	文スポ			復・総	さんりく音楽魅力発信事業費【文化振興課】	三陸防災復興プロジェクト2019での成果を生かすため、兵庫県立芸術文化センター(兵庫支文)や市町村と連携し、音楽の力で被災地での「心の復興」を後押しするとともに、県民が優れた文化芸術に親しむ機会の充実や文化芸術活動の発表の場を広げる。さらに、三陸防災復興ゾーンプロジェクト及び文化スポーツレガシープロジェクト等の取組の一環として文化芸術活動を担う人材の育成に発展させる。	345	4,978	4,978	
334	文スポ			総	東北復興文化プログラム推進事業費【オリンピック・パラリンピック推進室】	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた文化イベントを実施し、大会の機運醸成を図るとともに、国内外に向けて本県の伝統芸能や食の魅力を発信する。	0	6,108	6,108	
(127)	教委	再	コ	総	博物館管理運営費【生涯学習文化財課】	県民ニーズに的確に対応しながら県立博物館を運営する。	(327,787)	(335,788)	(316,135)	
(128)	教委	再	コ	総	美術館管理運営費【生涯学習文化財課】	県民ニーズに的確に対応しながら県立美術館を運営する。	(406,376)	(468,304)	(336,880)	
② スポーツを生かした人的・経済的な交流の推進【概ね順調】										
335	文スポ			総	スポーツ推進プラットフォーム構築事業費【スポーツ振興課】	新たに官民連携による「岩手スポーツ推進プラットフォーム」を設置し、県内各地において特色あるスポーツ活動拠点づくりを促進することにより、人的・経済的な交流の拡大を目指す。	7,168	1,399	1,399	
336	文スポ			復・総	復興五輪ムーブメント推進事業費【オリンピック・パラリンピック推進室】	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に多くの県民が参加できるよう、ホストタウンや事前合宿の誘致、聖火リレーの実施に向けた態勢整備等を実施する。	590,792	264,724	26,186	
337	文スポ			総	地域活性化スポーツ推進事業費【スポーツ振興課】	スポーツ振興を通じた地域活性化を図るため、スポーツ合宿の誘致など、スポーツを通じた地域振興の取組を実施する。	26,499	26,641	26,641	
338	文スポ			総	スポーツクライミング推進事業費【スポーツ振興課】	スポーツクライミングをモデルケースに、さらなる競技力向上と地域活性化を推進するため、岩手県を日本におけるスポーツクライミングの拠点として、国際大会等トップレベルの大会の定着を目指す。	565	2,735	2,735	
339	文スポ			復・総	ラグビー県いわて推進事業費【オリンピック・パラリンピック推進室】	ラグビーワールドカップ2019「岩手・釜石開催を契機とした人的・経済的交流をより一層活性化させ、ラグビーをはじめとしたスポーツの力を復興とその先の地域振興につなぐ、「ラグビー県いわて」の推進を目指す。	15,573	70,082	70,082	
340	文スポ			総	日本スポーツマスターズ2022開催準備費【スポーツ振興課】	令和4年度に開催する「日本スポーツマスターズ2022岩手大会」の成功に向け、万全の準備を進めるもの。	-	6,379	6,379	
341	文スポ			総	特別国民体育大会冬季大会スキー競技開催準備費【スポーツ振興課】	令和5年2月に開催する「特別国民体育大会冬季大会スキー競技会」の成功に向け、万全の準備を進めるもの。	-	47,959	47,959	
342	商工			総	東京2020オリンピック・パラリンピック情報発信事業費【観光・プロモーション室】	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に合わせて、復興支援への感謝を含め、東北・新潟の魅力を世界に発信するため、情報発信拠点事業「東北ハウス」を実施する。	-	22,462	22,462	

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向			
指標名	単位	令和2年度		指標名	単位	令和2年度		活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明		
		計画値	実績値			達成度	目標値					実績値	達成度
市町村連携会議の開催回数	回	-	-	移住コーディネーター、定住支援員等を配置している市町村数	市町村	-	-	-	-	-			
移住コーディネーター、定住支援員等を配置している市町村数	市町村	22	28	A	県の移住・U・Iターン相談窓口から移住コーディネーターへの移住相談引継ぎ件数	件	50	36	C	a	c	オンライン相談や電話相談の充実も図りながら、県の首都圏相談窓口と岩手県移住コーディネーターの連携による相談対応を推進します。また、市町村において一元的な移住・定住相談の窓口となる「岩手県移住コーディネーター」の登録拡大に取り組みます。	
「岩手県移住コーディネーター」を配置している市町村数	市町村	-	-	-	県の移住・U・Iターン相談窓口から移住コーディネーターへの移住相談引継ぎ件数	件	-	-	-	-	-		
外部人材に係る研修会等の開催回数	回	1	1	A	外部人材に係る研修会等の参加者数	人	20	21	A	a	a	外部人材(地域おこし協力隊等)を対象に、専門家の現地派遣や圏域内の交流会を行うことで、外部人材が地域活性化に向けた取組を一層効果的に展開できるように取り組みます。	
外国人相談対応言語数	言語	7	7	A	外国人相談件数	件	400	1,123	A	a	a	令和元年7月に国際交流センター内に設置した「いわて外国人県民相談・支援センター」の周知及び活用に努め、より多くの在留外国人等からの相談に取り組みます。	
国際交流員任用数	人	3	2	C	国際交流員活動件数	件	220	183	B	c	b	国際化・国際交流関係の事務を遂行する上で外国語(英語・中国語)に堪能な職員の確保・配置が必要ですが、正職員で確保・従事させることは困難であることから、引き続き、日本語が堪能な外国人の招致について、制度を所管する国及び団体に早期来日ができるよう要望し、国際交流員として任用して国際交流を推進します。	
災害時外国人支援者研修会等の開催	回	5	7	A	災害時多言語サポーター登録者数	人	10	9	B	-	-		
外国人患者受入研究会等の開催	回	2	14	A	外国人患者受入研究会等の参加者数	人	40	46	A	a	b	地域における国際交流や多文化共生施策の推進のため、引き続き(公財)岩手県国際交流協会が各市町村や地域の国際交流協会等と連携して実施する国際交流・多文化共生事業の支援に取り組みます。	
ワークショップ等開催回数	回	9	9	A	ワークショップ等参加人数	人	165	165	A	-	-		
地域国際化人材育成研修開催回数	回	8	8	A	地域国際化人材育成研修参加者数	人	105	105	A	-	-		
日本語教育人材の育成に資する研修会開催回数	回	-	-	-	日本語教育人材の育成に資する研修会参加者数	人	-	-	-	a	a	外国人県民等が生活に必要な日本語能力を身に付け、地域社会の一員として自立した生活を送ることができるよう、市町村や関係機関と連携して日本語学習支援や学習支援者の人材育成等に取り組みます。	
-	-	-	-	-	本県と交流のある海外県人会数	団体	18	16	B	-	b	継続	互恵かつ多角的な国際人材を育成し、世界と岩手をつなぐ人材ネットワークの維持・拡大のため、引き続き海外研修員の受入や県内留学生等の支援に取り組みます。
概況調査実施件数	団体	18	16	B	海外県人会数	団体	18	18	A	b	a	継続	海外における国際交流拠点の形成や情報収集の円滑化を図るため、引き続き海外県人会への活動支援に取り組みます。
相互交流受入・派遣実施回数	回	2	-	-	相互交流受入・派遣実施人数	人	32	-	-	-	-	継続	新型コロナウイルス感染症の影響下における令和4年度以降の受入・派遣事業のあり方について、雲南省と調整の上、引き続き海外との交流機会の創出に取り組みます。
派遣実施回数	回	1	-	-	高校生派遣人数	人	12	-	-	-	-	継続	新型コロナウイルス感染症の影響下における令和4年度以降の派遣事業のあり方について、関係機関と調整の上、引き続き海外との交流機会の創出に取り組みます。
県ホームページ「いわての文化情報大事典」の更新回数	回	12	12	A	県ホームページ「いわての文化情報大事典」の更新ページ数	頁	12	12	A	a	b	継続	新型コロナウイルス感染症の影響を注視しつつ、事業を推進します。
-	-	-	-	-	県ホームページ「いわての文化情報大事典」の訪問者数	人	411,000	355,425	B	-	-		
「コミックいわてWEB」を通じて配信したマンガの作品数	点	12	16	A	「コミックいわてWEB」訪問者数	人	190,000	156,219	B	a	b	継続	継続してマンガを活用した本県の魅力発信を行い、交流人口の拡大に向けて取り組みます。
「コミックいわてWEB」多言語版の作成部数	部	3,000	3,000	A	「コミックいわてWEB」訪問者数	人	190,000	156,219	B	a	b	継続	継続してマンガを活用した本県の魅力発信を国際的かつ戦略的に、本県の豊かな文化の継承と発展を推進します。
体験イベント開催回数	回	1	1	A	体験イベント来場者数	人	4,000	3,927	B	a	b	継続	新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、県民が幅広く文化芸術活動に親しめるよう、引き続き文化芸術を体験する場の提供に取り組みます。
岩手芸術祭開催回数	回	1	1	A	岩手芸術祭参加者数	人	22,000	12,087	D	a	c	継続	新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、文化芸術活動の発表や鑑賞を通して、引き続き県民への文化芸術への理解を深めるとともに、新型コロナウイルス感染症対策としてオンライン配信等に取り組みます。
さんりく音楽祭開催回数	回	1	-	-	さんりく音楽祭鑑賞者数	人	1,000	-	-	-	-	継続	新型コロナウイルス感染症の影響を注視しつつ、引き続き被災地における文化芸術の鑑賞機会の確保に取り組みます。
東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会文化イベントの開催	回	1	-	-	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会文化イベント来場者数	人	2,000	-	-	-	-	終了	事業の終期到来により終了します。
企画展・テーマ展の開催回数	回	3	3	A	博物館入館者数	人	46,500	22,489	D	a	c	継続	引き続き新型コロナウイルス感染症対策を講じつつ、県民のニーズに的確に対応した運営を推進します。
美術館における美術普及等のための講座の実施回数	回	45	25	D	美術館入館者数	人	52,000	43,271	B	c	b	継続	引き続き新型コロナウイルス感染症対策を講じつつ、県民のニーズに的確に対応した運営を推進します。
産学官連携ネットワーク会議開催回数	回	3	3	A	商品開発研究件数	件	3	3	A	a	a	継続	「いわてスポーツ推進プラットフォーム」の令和4年度設立に向け、準備に取り組みます。
プラットフォーム研究会開催回数	回	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会関連イベントの開催	回	2	-	-	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会関連イベント来場者数	人	56,300	-	-	-	-	終了	事業の終期到来により終了します。
県内トップ・プロスポーツチームによるスポーツ教室等開催回数	回	70	97	A	県内トップ・プロスポーツチームによるスポーツ教室等参加者数	人	3,200	3,370	A	-	-		
県内トップ・プロスポーツチームによる健康教室等開催回数	回	18	25	A	県内トップ・プロスポーツチームによる健康教室参加者数	人	660	484	C	a	c	継続	県内トップ・プロスポーツチームと連携して行う健康教室等においては、ホームページ等による情報発信を強化するとともに、学校等への働きかけや、ニーズに応じたプログラムの提供などにより多くの方が参加できるように取り組みます。また、大会、イベント等の開催にあたっては、新型コロナウイルス感染症対策を講じるほか、合宿施設にあたっては、過去に本県で合宿を実施したチームが、再度合宿を実施してもらえよう、定期的なアプローチに取り組みます。
大会・合宿等の誘致活動回数	回	6	6	A	大会・合宿等の誘致団体数	団体	12	8	C	-	-		
県外選手が参加する大会・合宿の実施回数	回	13	13	A	大会・合宿への県外選手参加延べ人数	人	190	383	A	-	-		
スポーツライミング競技場開館日数	-	359	338	B	スポーツライミング競技場利用者数	人	26,000	24,132	B	b	b	継続	大規模大会を継続して開催することにより、スポーツライミングの拠点化に取り組みます。
メモリアルイベント等の開催回数	回	1	1	A	メモリアルイベント来場者数	人	6,000	3,471	D	a	c	継続	新型コロナウイルス感染症の影響を注視しつつ、事業を推進します。
実行委員会開催回数	回	-	-	-	-	-	-	-	-	a	-	継続	大会の成功に向け、新型コロナウイルス感染症対策を徹底した万全な開催準備に取り組みます。
実行委員会開催回数	回	-	-	-	-	-	-	-	-	a	-	継続	大会の成功に向け、新型コロナウイルス感染症対策を徹底した万全な開催準備に取り組みます。
実行委員会への参加回数	回	-	-	-	情報発信拠点事業「東北ハウス」実施回数	回	-	-	-	a	a	終了	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催に合わせて実施した事業であるため、終了します。

【V 安全】42事業（再発7事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和2年度		令和3年度	
							最終予算額 ① (千円)	決算額 (千円)	9月現計額 (千円)①	うち一般 財源・県債
27 自助、共助、公助による防災体制をつくります【概ね順調】										
① 県民への正しい防災知識の普及と防災意識の向上(自助)【概ね順調】										
343	復防			復	地域防災力強化プロジェクト事業費【防災課・消防安全課】	東日本大震災津波や岩手・宮城内陸地震等の教訓を踏まえ、各種災害発生時の県民の被害を軽減させるため、災害対応力の強化及び防災体制の充実に向け、「自助」、「共助」、「公助」に対応する各種の事業を複合的に展開する。	38,924	33,934	66,590	60,822
② 地域コミュニティにおける防災体制の強化(共助)【概ね順調】										
(345)	復防	再		復	地域防災力強化プロジェクト事業費【防災課・消防安全課】	東日本大震災津波や岩手・宮城内陸地震等の教訓を踏まえ、各種災害発生時の県民の被害を軽減させるため、災害対応力の強化及び防災体制の充実に向け、「自助」、「共助」、「公助」に対応する各種の事業を複合的に展開する。	(38,924)	(33,934)	(66,590)	(60,822)
③ 実効的な防災・減災体制の整備(公助)【概ね順調】										
(345)	復防	再		復	地域防災力強化プロジェクト事業費【防災課・消防安全課】	東日本大震災津波や岩手・宮城内陸地震等の教訓を踏まえ、各種災害発生時の県民の被害を軽減させるため、災害対応力の強化及び防災体制の充実に向け、「自助」、「共助」、「公助」に対応する各種の事業を複合的に展開する。	(38,924)	(33,934)	(66,590)	(60,822)
344	復防				地震・津波危機管理対策事業費【防災課】	国の日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震モデルの公表を踏まえ、「津波防災地域づくり法」に基づき、現在、作成を進めている『本県最大クラスの津波浸水想定』の被害の全容を把握し、減災に向けた取組を進めるもの。	-	-	33,586	33,586
345	復防		コ		災害情報発信強化事業費【防災課】	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、分散避難を進めるため、県ホームページ「いって災害情報ポータル」の「避難情報」において、電子地図を活用し、避難所の位置、避難者数、利用率(混雑状況)をリアルタイムに表示させる等、市町村の避難対策の支援に取り組みます。	-	-	16,464	0
(73)	復防	再		復	救助事務費【復興くらし再建課】	災害の被災者に対する応急救助を迅速かつ的確に実施するため、市町村及び振興局の災害救助事務担当者を対象とした研修会を行う。	(35)	(0)	(114)	(114)
(75)	保福	再			災害派遣福祉チーム派遣体制強化事業費【地域福祉課】	災害時に避難所等で要配慮者への支援を行う「災害派遣福祉チーム」の派遣体制を強化するため、チーム員のスキル向上、活動環境の整備に取り組むとともに、市町村の要配慮者支援の取組を支援する。	(2,708)	(2,424)	(5,010)	(1,249)
28 事故や犯罪が少なく、安全・安心に暮らせるまちづくりを進めます【概ね順調】										
① 地域ぐるみでの防犯意識の高揚に向けた取組の推進【概ね順調】										
346	復防				犯罪のない安全・安心まちづくり推進事業費【消防安全課】	県民の防犯意識の向上を目指した広報活動や地域活動等の拡充や連携の支援などのほか、犯罪被害者等への支援を実施する。	1,254	951	1,252	1,252
347	保福				地域生活定着支援事業費【地域福祉課】	矯正施設退所後、高齢、障がいにより自立した生活が困難な者に対し、退所後直ちに福祉サービスを利用できるよう支援するため、地域定着支援センターの運営を委託する。	20,662	20,661	22,408	5,602
348	警察				防犯活動事業に要する経費(岩手県防犯協会連合会補助)【生活安全企画課】	防犯活動事業を実施する公益社団法人岩手県防犯協会連合会の事業費を補助する。	2,000	2,000	2,000	2,000
349	警察				特殊詐欺被害予防対策費【生活安全企画課】	振り込み詐欺をはじめとする特殊詐欺被害の抑止を図るため、チラシを活用した広報啓発、架電による被害防止の注意喚起業務を実施するほかコンビニエンスストア等において訴求力が高い掲示物を用いた被害防止広報活動を実施する。	13,953	13,953	13,746	3,240
350	警察				いって登下校防犯プラン推進事業費【生活安全企画課】	登下校時の子どもの安全を確保するため、「子ども110番の家・車」の機能強化など、総合的防犯対策を推進する。	613	613	1,027	1,027
② 犯罪被害者を支える社会づくりの推進【概ね順調】										
351	復防				性犯罪等被害者支援事業費【消防安全課】	性犯罪等被害者に被害直後から総合的な支援を提供するワンストップ支援体制を整備する。	5,809	5,295	7,000	3,626
(346)	復防	再			犯罪のない安全・安心まちづくり推進事業費【消防安全課】	県民の防犯意識の向上を目指した広報活動や地域活動等の拡充や連携の支援などのほか、犯罪被害者等への支援を実施する。	(1,254)	(951)	(1,252)	(1,252)
352	警察				被害者支援推進に要する経費(いのちの尊さ、大切さ教室広報啓発事業費)【県民課】	犯罪被害者等による講演を実施し、犯罪被害者等の体験からいのちの尊さ、大切さへの理解と共感を深め、犯罪被害者等を支える気運を醸成する。	548	348	648	648
③ 少年の非行防止と保護対策の推進【順調】										
353	警察				「非行少年を生まない社会づくり」推進事業費【少年課】	大学生ボランティアによる勉学やスポーツ等による支援活動により少年の再非行を防止するとともに立ち直りを支援する。	492	492	507	507
④ 配偶者等に対する暴力の根絶【遅れ】										
354	保福			総	配偶者暴力防止対策推進事業費【子ども子育て支援室】	DVの根絶に向けた意識啓発と相談員の資質向上に向けた取組を推進する。	1,557	916	1,485	1,485
(714)	環境	再		復・総	いって男女共同参画プラン推進事業費【若者女性協働推進室】	男女共同参画を推進する人材の育成など、男女共同参画センターを拠点とした取組を実施する。	(22,882)	(22,808)	(24,146)	(24,146)

活動内容指標				成果指標				評価結果			今後の方向		
指標名	単位	令和2年度			指標名	単位	令和2年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
県政広報誌等による県民への周知	回	2	2	A	防災教育【そなえる】の授業実践に取り組んだ児童生徒の割合	%	-	-	-	c	c	継続	地域防災力の強化に向け、新型コロナウイルス感染症対策を踏まえつつ、各種イベントでの防災指導書の活用のほか、県政広報誌等を活用した情報発信により、防災知識の啓発、防災教育の充実に取り組みます。
防災指導書の年間利用件数	件	60	11	D	防災指導書の年間利用者数	人	4,700	1,522	D				
地域防災サポーターの登録者数	人	5	0	D	地域防災サポーターによる講義等の受講者数	人	3,000	2,320	C				
自主防災組織リーダー研修会の開催	回	1	1	A	自主防災組織リーダー研修会の参加者数	人	30	46	A				
消防団の機能別団員数制度を導入していない市町村に対する働きかけ	市町村	13	13	A	消防団の機能別団員数	人	1,300	1,296	B				
「いわて消防応援の店」の登録店舗数	店舗	100	353	A	-	-	-	-	-				
避難勧告発令基準を策定していない市町村に対する働きかけ	市町村	3	3	A	避難勧告発令基準を策定した市町村数(累計)(洪水予報河川及び水位周知河川に係る洪水災害)	市町村	28	30	A				
避難勧告発令基準を策定していない市町村に対する風水害対策支援チーム等による研修会	市町村	1	1	A	-	-	-	-	-	a	c	継続	地域防災力の強化に向け、要配慮者利用施設の管理者を対象とした市町村単位での避難確保計画の作成に関する講習会の開催に取り組みます。
避難確保計画の策定対象施設数を多数有する市町村に対する働きかけ	市町村	7	7	A	避難確保計画を策定した要配慮者利用施設数	施設	150	93	C				
市町村担当者説明会の開催	回	-	-	-	-	-	-	-	-	a	-	終了	令和3年度完成予定の調査結果を踏まえ、本県の減災対策を推進します。
市町村担当者説明会の開催	回	-	-	-	-	-	-	-	-	a	-	終了	令和3年8月に公開した岩手県避難所マップを活用し、新型コロナウイルス感染症対策としての分散避難を促進します。
市町村災害救助法担当者研修会の開催	回	1	1	A	関係者へ避難行動要支援者名簿の情報提供を行っている市町村数	市町村	30	29	B	a	b	継続	市町村及び振興局の災害救助事務担当者を対象とした研修会を継続して開催し、災害が発生した場合に、被災者に対する応急救助を迅速かつ的確に実施する体制の構築支援に取り組みます。
災害福祉地域研修会の開催	回	2	1	D	災害福祉地域研修会参加者数	人	60	33	D	c	c	継続	災害時に要配慮者への避難支援を充実するため、引き続き新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を徹底しながら、災害派遣福祉チーム員研修の実施等による派遣体制強化を図るとともに、市町村の要配慮者支援の取組の支援に取り組みます。
地域安全アドバイザーの派遣	回	20	6	D	防犯講座受講者数	人	600	174	D				
出前説明会の開催等(防犯3指針等)	回	15	10	C	出前説明会等出席者数(防犯3指針等)	人	800	270	D				
専任職員の配置人数	人	4	4	A	罪を犯した者や非行をした者の社会復帰に向けた新規支援対象者数	人	8	8	A	a	a	継続	犯罪を犯した高齢者や障がい者等が、希望する地域で安心して生活できるよう、引き続き、福祉サービスの利用等に係る支援に取り組みます。
補助団体数	団体	1	1	A	機関誌防犯岩手の発行	万部	11	10	B				
-	-	-	-	-	いかのおすし下駄の発行	枚	10,000	9,500	B	a	b	継続	今日ある県民の安全で安心な生活は、過去から現在までのたゆみない各種防犯活動により築かれたものであり、真に犯罪の無い地域社会を実現するためには、今後も継続する必要があります。
被害防止広報センターでの架電注意喚起実施回数	回	-	-	-	▼老年人口10万人当たりの発生件数	件	11	10.4	A				
被害防止広報センターでの架電実施回数	回	48,200	59,032	A	-	-	-	-	-				
啓発活動対象者の防犯研修会開催数	回	3	0	D	-	-	-	-	-				
調査・分析のための調査数	件	-	-	-	-	-	-	-	-				
テレビCMの放送回数	回	-	-	-	60歳以上の希望値いわてモニターのうちテレビCMを視聴した者の割合	%	-	-	-				
注意喚起物の設置数	個	-	-	-	-	-	-	-	-				
チラシ発行部数	枚	-	-	-	-	-	-	-	-				
子ども110番の家・車の研修会の開催数	回	1	1	A	子ども110番の家・車の研修会参加地域数	地域	16	16	A				
子ども110番の家を明示するためのステッカーの配布数	枚	8,500	6,849	B	-	-	-	-	-				
防犯ボランティア団体に対するドライブレコーダーの貸与数	台	-	-	-	ドライブレコーダー装着車両の出動日数	日/台	-	-	-				
はまなすサポート研修会の開催	回	1	0	D	はまなすサポート研修会参加者数	人	50	0	D				
関係者連絡会議の開催	回	1	0	D	関係者連絡会議参加機関数	機関	19	0	D				
出前説明会の開催等(犯罪被害者等支援)	回	7	9	A	出前説明会等出席者数(犯罪被害者等支援)	人	1,100	122	D	a	c	継続	新型コロナウイルス感染症対策を踏まえつつ、関係機関・団体等と連携し、会議や研修会等を活用した犯罪被害者への配慮や支援の意識啓発を深めるための広報啓発活動に積極的に取り組めます。
いのちの尊さ、大切さ教室の実施回数	回	22	23	A	いのちの尊さ、大切さ教室に参加した人数	人	2,700	2,206	B	a	b	継続	新型コロナウイルス感染症拡大状況、これに伴う各種対策の必要性を踏まえつつ、社会全体で被害者を支える気運の醸成を図るための活動を推進します。
少年サポート隊による支援活動回数	回	33	16	D	▼支援対象少年の再犯者率	%	5.6	0.0	A				
DV防止基礎セミナー開催回数	回	1	1	A	DV防止基礎セミナー受講者数	人	50	107	A				
DV相談員研修会開催回数	回	1	0	D	DV相談員研修会参加者数	人	60	0	D				
DV被害防止街頭啓発活動回数	回	1	0	D	DV被害防止啓発ミニコンサート参加者数	人	100	0	D				
デートDV出前講座実施回数	回	15	20	A	デートDV出前講座受講者数	人	3,500	2,000	D				
デートDV等出前講座実施回数(オンライン含む)	回	-	-	-	デートDV等出前講座受講者数(オンライン含む)	人	-	-	-				

【V 安全】42事業（再掲7事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和2年度		令和3年度	
							最終予算額 ① (千円)	決算額 (千円)	9月現計額(千円)①	うち一般 財源・県債
⑤ 交通事故防止対策の推進【概ね順調】										
355	復防				交通安全指導費(正しい交通ルールを守る運動推進費) 【消防安全課】	交通事故防止に向けた取組の推進母体である「岩手県交通安全対策協議会」(会長・知事)が行う事業に要する経費の一部を負担する。	3,600	3,600	3,600	3,600
356	復防				交通安全指導費(市町村交通指導員設置費補助) 【消防安全課】	交通指導員の活動を支援するため、市町村が交通指導員を設置する場合に要する経費に対し補助する。	25,993	25,976	23,393	23,393
357	警察				交通安全活動に要する経費(働く世代の運転者に対する交通安全意識改革事業) 【交通安全課】	動画危険予測トレーニング(KYT)装置の拡充整備により、より多くのドライバーに対し、運転上の潜在危険の認識能力・事故回避能力を向上させる運転者教育を展開し、交通事故の減少を図る。	1,517	1,517	1,293	1,293
358	警察				交通指導取締に要する経費(駐車監視員委託関連事業費) 【交通安全課】	放置車両確認事務を民間委託することにより、駐車違反の取締りを推進する。	6,284	6,284	6,402	0
359	警察				交通安全施設整備に要する経費(交通安全施設整備) 【交通規制課】	道路における危険を防止し、その他交通の安全と円滑を図るため、交通安全施設(信号機、規制標識、規制標示等)を整備して、適正な交通流管理を行う。	904,694	890,905	783,928	617,698
360	警察				交通安全広報啓発フォー・アプローチャ事業費 【交通安全課】	子ども、高齢者が犠牲となる交通事故やおり行為等の危険運転を防止するため、メッセージ性の強い共感が得られる広報啓発を推進する。	1,102	1,102	1,307	1,307
⑥ 消費者施策の推進【概ね順調】										
361	環境				消費者行政活性化推進事業費(県民くらしの安全課)	消費者トラブルの未然防止と早期解決のため、県及び市町村の消費生活相談窓口の機能強化を図るとともに、高齢者や若者の被害防止、成年年齢引下げなどに対応した消費者教育を推進する。	53,098	47,925	64,571	0
362	環境				多重債務問題解決支援事業費(県民生活センター)	多重債務者等の相談機会を提供する。	605	605	605	605
⑦ 治安基盤の強化【概ね順調】										
363	警察				警察施設整備に要する経費(交番・駐在所建設事業費) 【会計課】	老朽、狭小化している交番・駐在所を計画的に整備する。	241,346	239,160	261,529	261,529
364	警察				県警ヘリコプター格納庫等整備費(地域課)	令和2年度に配備される予定の機体に合わせた格納庫等を整備する。	20,457	0	4,538	4,538
365	警察				聖火リレー実施に伴う対策事業費(警備課)	東京2020オリンピック聖火リレー実施における安全・安心を確保するため、関係機関・団体と連携し、テロの未然防止等警備対策の取組を推進する。	175	0	18,680	18,680
29 食の安全・安心を確保し、地域に根ざした食育を進めます【概ね順調】										
① 食の信頼向上の推進【概ね順調】										
366	環境			総	食の信頼確保向上対策事業費(県民くらしの安全課)	安全・安心で質の高い本県の食に対する信頼性の確保を図るため、食品表示の監視等を継続して行うほか、リスクコミュニケーションを開催する。	3,680	3,202	3,484	2,750
367	環境			総	食品の自主衛生管理向上対策事業費(県民くらしの安全課)	食品関係事業者に対し、岩手版HACCPの普及定着及び制度化されるHACCPに沿った衛生管理の実施について支援を図る。	7,910	7,570	4,810	4,810
368	環境			復・総	食品放射性物質検査強化事業費(県民くらしの安全課)	県内に流通する食品の放射性物質の検査を実施する。	4,303	4,295	5,422	5,416
369	環境			コ	営業施設経営指導費(県民くらしの安全課)	(公財)岩手県生活衛生営業指導センターの人員費及び経営相談等の事業を行うために要する経費に対し補助する。	31,488	31,487	34,473	8,409
② 地域に根ざした食育と食を楽しむ環境づくりの推進【概ね順調】										
370	環境			総	食のおもてなし県民大会推進事業費(県民くらしの安全課)	食品に対する信頼の向上と魅力ある岩手の食を提供する調理師の資質向上等を図るため、食のおもてなし県民大会を開催する。	908	164	743	743
371	環境			総	食育県民運動促進事業費(県民くらしの安全課)	食育の重要性の県民理解を促進するため、県民大会の開催、地域研修会の開催など普及啓発を実施する。	369	122	1,515	1,515
372	環境			総	食育推進全国大会開催費(県民くらしの安全課)	食育の重要性について県民理解の更なる促進を図るため、「第16回食育推進全国大会inいわて」を開催する。	121,148	6,204	28,739	28,739
30 感染症による脅威から一人ひとりの暮らしを守ります【概ね順調】										
① 感染症の発生やまん延を防止する対策の推進【概ね順調】										
373	保健				感染症指定医療機関整備事業費補助(医療政策室)	感染症予防法の規定により都道府県が設置する感染症指定医療機関について、施設整備及び設備整備に要する経費を補助する。	3,590	3,589	3,590	1,795
374	保健			コ	新型インフルエンザ患者入院医療機関等設備整備費補助(医療政策室)	インフルエンザのまん延期等に、県民への正しい知識の普及啓発を行うことにより、新型インフルエンザ等が県内で発生した際の感染拡大防止及び円滑な診療の実現を図る。	236,193	2,062,255	3,261,585	0
375	保健				感染症等健康危機管理体制強化事業費(医療政策室)	新型インフルエンザ、一類感染症等の感染症による健康危機管理に迅速、適切に対応するため、関係機関間の連携体制の強化と、事前対応能力の向上を図る。また、新型インフルエンザ等感染症発生時の対応方策等の検討(協議会、幹事会、専門委員会等の開催)、疫学専門チームの派遣、抗インフルエンザウイルス薬の保管管理、一類感染症等の発生に備えた研修・訓練を実施する。	8,198	2,901	8,198	1,918
376	保健				肝炎総合対策推進事業費(医療政策室)	肝炎治療の効果的推進のため、B型及びC型肝炎の治療者に対し、医療費の助成等を行う。また、肝炎に対する正しい知識の普及啓発、肝炎ウイルス検査の実施、診療連携体制の確保等により、肝炎対策を推進する。	88,188	68,193	148,571	73,968

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向			
指標名	単位	令和2年度		指標名	単位	令和2年度		活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明		
		計画値	実績値			達成度	目標値					実績値	達成度
季節運動・県民運動の実施回数	回	4	4	A	季節運動・県民運動の参加市町村数	市町村	33	33	A	a	継続	交通事故の撲滅のため、県民参加の「正しい交通ルールを守る県民運動」に継続して取り組みます。	
補助市町村数	市町村	33	33	A	交通事故の発生件数が減少した市町村数	市町村	25	25	A	a	a	継続	交通事故の撲滅のため、交通安全活動の中心的役割を担っている交通指導員を配置している市町村に対し、継続して支援に取り組みます。
動画KYTを活用した交通安全教育の実施回数	回	250	345	A	動画KYTを活用した交通安全教育の参加人数	人	10,000	6,349	C	a	c	継続	平成26年以降、動画KYTを活用した体験型の交通安全教育を実施しており、交通事故発生件数や死傷者数は着実に減少しているため、今後も運転者の危険予測能力と事故回避能力を高める教育手法として推進していくことが重要と認められます。新型コロナウイルス感染症の影響により計画的な講習の実施は不透明なものの、令和3年度は前年同期比を上回る実施回数となっている状況からも、引き続き推進します。
-	-	-	-	-	▼安全運転管理者選任事業所の事故件数	件	350	309	A				
駐車監視員活動日数	日	204	204	A	▼駐車監視員活動時間・区域内の違法な放置車両110番件数	件	16	15	A	a	a	継続	駐車監視員に対する違反認定の指導教養の実施及び取締り要領の情報提供を行うことにより、積極的な取締り活動を展開させ、放置駐車違反車両の減少及び駐車違反に関する110番通報の減少に取り組みます。
信号機の高度化	基	34	34	A	信号機の高度化(累計)	基	1,223	1,223	A				
信号機のバリアフリー化	基	8	8	A	信号機のバリアフリー化(累計)	基	324	324	A	a	a	継続	交通安全施設は、道路交通が存在する限り不可欠なものであることから、道路新設・改良、大規模開発等によって日々変化する道路交通環境に的確に対応した整備を推進します。
灯器LED化	灯	124	124	A	灯器LED化率	%	53.2	54.5	A				
交通安全アンパダーを活用した交通安全イベントの実施回数	回	4	3	C	イベント参加者数	人	400	300	C				
交通安全防止啓発ステッカーの配布数	枚	2,000	2,000	A	-	-	-	-	-	c	c	継続	今後も、新型コロナウイルス感染症の影響は続くものと見込まれることから、非接触型で交通安全に関する広報啓発を行うことができるデジタルサイネージを活用した活動及びトラックの車体にステッカーを貼付した広報啓発を行う「はしる広報」を引き続き推進します。デジタルサイネージに関しては、令和6年度まで4ヶ年で全16警察署に整備できるよう事業を推進します。
デジタルサイネージの整備数	台	-	-	-	デジタルサイネージ広報の視聴者数	人	-	-	-				
消費者教育関連セミナー実施回数	回	80	87	A	消費生活相談解決割合	%	96.7	96.2	B				
消費生活相談員資質向上研修実施回数	回	10	8	B	消費者教育関連セミナー受講者数	人	5,800	4,910	B	b	b	継続	消費者トラブルの未然防止と早期解決のため、消費生活相談窓口機能の強化を図るとともに、消費者教育の推進に継続して取り組みます。
弁護士無料相談実施回数	回	24	24	A	-	-	-	-	-				
弁護士無料相談実施回数	回	114	114	A	消費生活相談解決割合	%	96.7	96.2	B	a	b	継続	多重債務問題の早期解決のため、弁護士無料法律相談室に継続して取り組みます。
交番・駐在所庁舎整備完了箇所	箇所	3	3	A	整備が必要な交番・駐在所における整備完了率	%	11.1	11.1	A	a	a	継続	R4年までに累計9箇所の整備(工事完了)を目指し、事業を推進します。
交番・駐在所庁舎整備完了箇所(設計)	箇所	3	3	A	整備が必要な交番・駐在所における整備完了率(設計)	%	20	20	A				
格納庫等の設計委託	箇所	-	-	-	格納庫等の基本計画設計完了箇所	箇所	-	-	-	-	c	継続	基本・実施設計完了後、工事発注等を実施する必要があり、事業を継続します。
-	-	-	-	-	格納庫等の設計完了箇所	箇所	1	0	D				
格納庫のリース	棟	-	-	-	-	-	-	-	-				
総合訓練の実施箇所数	箇所	28	0	D	総合訓練に参加した市町村数	市町村	28	0	D	c	c	終了	令和3年度で当該事業は完了しました。
食の安全安心に関する講座型リスクコミュニケーションの開催回数	回	3	3	A	食の安全安心に関する講座型リスクコミュニケーションの受講者数	人	100	72	C				
食の安全安心に関する出前講座等の実施回数	回	150	48	D	食の安全安心に関する出前講座等の受講者数	人	5,000	1,402	D	c	c	継続	県民の食の安全安心に関する理解を深めていただくため、講座型リスクコミュニケーションの開催にあたり、受講者募集の段階から新型コロナウイルス感染症拡大防止対策について情報発信することで不安の解消に努め、また、開催回数を増やして分散開催とするなど、継続して開催するとともに、出前講座への講師派遣に取り組みます。
監視指導計画に対する収去検査実施割合	%	100	99.8	B	ど畜場及び食肉処理場における安全確保検査適合率	%	100	100	A				
-	-	-	-	-	流通食品検査等の基準適合割合	%	99.2	99.3	A				
HACCPに沿った衛生管理に関する講習会の開催回数	回	100	176	A	HACCP導入に関する講習会の受講者数	人	1,800	4,300	A	c	a	継続	HACCP導入するにあたり事業者が必要とする講習会であることから、目標値を2倍に上方修正し、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じ、継続して取り組みます。
食品衛生推進員による現場指導立入施設数	施設	5,000	2,897	D	-	-	-	-	-				
流通食品の放射性物質収去検査件数	件	200	190	B	流通食品の放射性物質収去検査における基準値以下の割合	%	100	100	A	b	a	継続	県内に流通する食品の放射性汚染に関する安全確保と県民の不安解消のため、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、岩手県食品衛生監視指導計画に基づき、引き続き検査に取り組みます。
県ホームページにおける生活衛生営業指導センター業務紹介回数	回	6	6	A	生活衛生営業指導センターの窓口指導件数	件	450	1,221	A	a	a	継続	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた生活衛生営業業者への支援等について、継続して取り組みます。
調理関係者イベントの開催回数	回	1	0	D	調理関係者イベントの参加者数	人	85	0	D	c	c	継続	岩手の食を提供する上で重要な役割を担っている調理師の資質向上のため、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、食に関わるイベント開催に取り組みます。
食育普及啓発キャラバンの実施	回	5	0	D	食育普及啓発キャラバンの参加者数	人	260	0	D				
食育推進県民大会開催回数	回	1	0	D	食育推進県民大会参加者数	人	300	0	D	c	c	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により食育普及啓発キャラバンが実施できない場合は、普及啓発教材等を保育所等に配布し、食育の意義や必要性の理解に向けて取り組みます。
市町村食育業務担当職員研修会の開催回数	回	1	1	A	県内市町村において食育の取組が行われている割合	%	100	100	A				
実行委員会開催回数	回	2	2	A	食育推進全国大会実施計画策定件数	件	1	1	A	a	a	終了	
-	-	-	-	-	食育推進全国大会実施件数	件	-	-	-				
第二種感染症指定医療機関に対する補助	件	1	1	A	県立大船渡病院に対する補助	件	-	-	-	a	a	継続	感染症指定医療機関の新設、増築又は改築が行われる場合、感染症病床に係る費用に対して補助を行い感染症指定医療機関が安定的に運営出来るよう取り組みます。
-	-	-	-	-	北上済生会病院に対する補助	件	1	1	A				
対応医療機関への設備整備補助	箇所	26	26	A	対応医療機関の整備の完了	箇所	26	26	A	a	a	継続	新型コロナウイルス感染症指定医療機関に対する設備整備に対して補助を行い感染症指定医療機関が安定的に運営出来るよう取り組みます。なお、新型コロナウイルス感染症に対応した補助については、国の動向等を踏まえて事業内容を見直し、感染症対応の体制確保に取り組みます。
新型コロナウイルス感染症連絡協議会等の開催	回	9	60	A	-	-	-	-	-	a	-	継続	新型コロナウイルス感染症による健康危機管理に迅速、適切に対応するため、発生時の対応方策の検討やインフルエンザウイルス等の保管管理、研修・訓練などに引き続き取り組むとともに、地域ごとに地元医師会や中核的医療機関、市町村等と連携し、更なる体制強化に引き続き取り組みます。
研修会・訓練の実施	回	9	53	A	-	-	-	-	-				
研修会・広報等実施回数	回	5	2	D	研修会参加人員	人	165	102	C	c	c	継続	肝炎対策を推進するため、肝炎ウイルス検査の必要性等の普及啓発、検査体制の確保、医療費助成、肝炎医療コーディネーターの配置拡充及び正しい知識や最新の知見の普及啓発に引き続き取り組むとともに、重症化予防事業の対象者を拡大し、事業の推進に取り組みます。なお、今後はオンラインやオンデマンドなどによる研修会等の開催を企画し、肝炎対策の推進に取り組みます。

【V 安全】42事業（再掲7事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和2年度		令和3年度	
							最終予算額 ① (千円)	決算額 (千円)	9月現計額(千円)①	うち一般 財源・県債
377	保福				エイズ対策費(エイズ対策特別促進事業費)【医療政策室】	HIV感染者及びエイズ患者の全国的な広がりが進んでいることから、県内でのまん延を防止するため、HIV/エイズに関する正しい知識の普及を図る。また、HIV感染者の早期発見のため、HIV検査体制の充実を図る。	2,188	881	3,455	1,729
378	保福				性感染症対策費【医療政策室】	若年層に感染拡大が懸念されている性感染症のまん延防止と感染予防のため、正しい知識の普及啓発と検査体制の充実を図る。	700	370	700	466
379	保福				感染症等健康危機管理体制強化事業費(抗インフルエンザウイルス薬備蓄事業費)【医療政策室】	新型インフルエンザの大流行に備え、その治療に必要な抗インフルエンザウイルス薬を計画的に備蓄する。	70,917	67,686	85,482	40,499
380	保福				風しん検査事業費【医療政策室】	風しんの感染予防やまん延防止、さらには先天性風しん症候群の発生の予防を図るため、予防接種が必要である風しん感受性者(抗体非保有者)を効率的に抽出するための抗体検査を医療機関において実施する。	3,015	1,955	559	280
381	保福		コ	総	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費【医療政策室】	新型コロナウイルスワクチン接種のために必要な体制を着実に確保できるよう実施する。	-	-	5,922,663	0
382	保福		コ	総	SNS活用型健康づくり推進事業費【健康国保課】	新型コロナウイルス感染症対策や健康づくりプロジェクトの成果を還元しつつ、健康増進に寄与すべく、SNS(LINE、Twitter)を活用した県民の方々の様々なニーズに合わせたきめ細かな情報発信等を実施するもの。	-	-	6,100	6,100
② 家畜衛生対策の推進と危機事案発生時の体制強化【総務】										
(368)	環境	再			食の信頼確保向上対策事業費(県民くらしの安全課)	安全・安心で質の高い本県の食に対する信頼性の確保を図るため、食品表示の監視等を実施して行うほか、リスクコミュニケーションを推進する。	(3,680)	(3,202)	(3,484)	(2,750)
383	農水				豚熱予防的ワクチン接種事業費【畜産課】	養豚農場における豚熱の発生防止を図るため、飼養豚に対し、豚熱のワクチン接種と免疫獲得状況の調査を実施する。	45,473	0	338,216	0
384	農水				畜産振興総合対策事業費(農場バイオセキュリティ向上対策事業費補助)【畜産課】	養豚農場における高病原性鳥インフルエンザの発生防止を図るため、必要資材の整備に要する経費に対する補助を実施する。	-	-	3,619	0

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向				
指標名	単位	令和2年度			指標名	単位	令和2年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明	
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度					
県広報媒体による広報の実施	回	4	5	A	HIV抗体検査件数	件	220	132	C	a	c	継続	エイズ対策を推進するため、検査を希望する人が確実に検査出来るよう、引き続き保健所での実施について周知するとともに、検査体制の確保、普及啓発、研修・人材育成事業及びエイズ治療拠点病院等治療ケア促進事業に継続的に取り組みます。	
HIV抗体検査実施保健所数	箇所	9	9	A	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
性器クラミジア検査実施保健所数	箇所	9	9	A	性器クラミジア検査件数	件	135	103	C	a	c	継続	引き続き教育機関等関係団体と協働し、性感染症のまん延と感染の防止を推進するため、普及啓発をするとともに潜在的な感染状況の把握と早期発見のための検査体制の確保に取り組みます。	
抗インフルエンザウイルス薬の検査回数	回	1	1	A	抗インフルエンザウイルス薬の備蓄目標達成率	%	100	100	A	a	a	継続	国において抗インフルエンザ薬の備蓄薬剤の種類と量について検討されていることから、動向を見据えつつ、必要な薬剤の備蓄に取り組みます。	
受託医療機関数	箇所	350	385	A	抗体検査受検者数	人	213	322	A	a	a	継続	風しんの感染予防やまん延防止、さらには先天性風しん症候群の発生の予防を図るため、予防接種が必要である風しん感受性者(抗体非保有者)を効率的に抽出するための抗体検査について、医療機関での検査体制の確保に取り組みます。	
新型コロナウイルスワクチンの接種体制確保に係る県と市町村との意見交換会の開催	回	-	-	-	実施市町村数(延数)	市町村数	-	-	-	a	a	継続	希望する県民への早期の新型コロナワクチン接種の完了を目指し、市町村の接種体制確保を支援するため、医療従事者の広域的な派遣調整や医療機関の個別接種促進のための支援、県による集団接種に取り組み、接種の加速化と接種率の向上に取り組みます。	
SNS登録ユーザーへの情報発信回数	回	-	-	-	メッセージ等閲覧回数	回	-	-	-	a	a	継続	新型コロナウイルス感染症情報を中心に、県民の健康増進に寄与する情報発信に取り組みます。	
家畜防疫作業支援班研修会の開催回数	回	5	1	D	家畜防疫作業支援班研修会の参加者数	人	280	651	A	c	a	継続	鳥インフルエンザ等発生時において、速やかな防疫措置を行う必要があることから、家畜防疫作業支援班員に対する研修会を継続して開催し、危機事案発生時の体制強化に取り組みます。	
ワクチン接種に係る関係機関・団体、生産者への説明会の開催	回	-	-	-	ワクチン接種プログラム策定(準備)件数	件	-	-	-	a	a	継続	引き続き、養豚農場における豚熱の発生防止を図るため、豚熱ワクチンの接種や免疫獲得状況の調査に取り組みます。	
事業実施農場数	戸	-	-	-	事業実施農場における飼養衛生管理基準達成割合	%	-	-	-	a	a	継続	引き続き、養豚農場における高病原性鳥インフルエンザの発生防止を図るため、資材の整備の支援に取り組みます。	

【Ⅶ 仕事・収入】235事業（再掲31事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和2年度		令和3年度	
							決算額(千円)	9月現計額(千円)①	うち一般財源・県債	
31 ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を発揮できる環境をつくります【概ね順調】										
① 県内就業の促進及びU・Iターンによる人材確保の推進【概ね順調】										
385	商工				総 いわて就業促進事業費【定住推進・雇用労働室】	県内就業の促進及びU・Iターンによる人材確保を推進するため、求職者・企業に対する支援や岩手で働き、暮らす魅力の一体的な情報発信を行う。	134,940	132,892	84,032	
386	商工				復・総 就業支援推進事業費【定住推進・雇用労働室】	県内各地域に就業支援員を配置し、地域内関係機関と連携しながら雇用・労働に関する地域課題に対応する。	87,591	85,553	85,553	
387	商工				総 県外人材等U・Iターン推進事業費【定住推進・雇用労働室】	県外若手人材に対し、求人情報提供、職業紹介等を行うとともに、本県で生活するメリットをPRし、U・Iターン就職者の増加を図る。	6,641	7,784	7,766	
388	商工				復・総 ジョブカフェいわて管理運営費【定住推進・雇用労働室】	若手労働局と連携し、若年者を対象にきめ細やかな就職相談等をワンストップで行う「ジョブカフェいわて」を管理運営する。	81,735	81,564	81,564	
389	商工				復・総 地域ジョブカフェ管理運営費【定住推進・雇用労働室】	地域の関係機関と連携して、若年者を中心とした就業支援と地域産業の活性化を行う地域ジョブカフェを管理運営する。	13,081	8,682	8,682	
390	商工				総 地方創生移住支援事業費【定住推進・雇用労働室】	東京圏から本県へのU・Iターンによる就業・起業の促進及び県内の中小企業等の人材確保を図るため、マッチングを支援するとともに、U・Iターン者の移住に伴う経費等を支援する。	18,323	68,092	29,927	
391	商工				総 いわてで働く推進協議会管理運営費【定住推進・雇用労働室】	若者や女性等の県内就職の促進を図るため、「いわてで働く推進協議会」において、オール岩手で人材の確保や定着の取組を推進する。	1,823	549	549	
392	ふる振(県北)				総 魅力ある北いわての地域づくり推進事業費【県北広域振興局経営企画部】	県北地域の人口減少問題に対応するため、若者の地元就職・定着促進に向けた取組や、若者・女性による魅力ある地域づくりの支援等を実施する。	2,672	6,010	6,010	
② 女性・若者・障がい者などへの職業能力開発の支援【概ね順調】										
393	商工				総 就職支援能力開発費(離職者等再就職訓練事業費)【定住推進・雇用労働室】	職業能力の開発を必要とする求職者に対して、民間機関の機動性を有効活用し、職業訓練受講機会の確保・拡大を図る。	315,830	547,117	0	
394	商工				総 女性就業援助費【定住推進・雇用労働室】	育児や介護のために退職するなどした女性の再就職を支援するため、就業に必要な知識や技能の開発を行う技術講習を開催し、女性の就業機会の拡大を図る。	3,576	6,840	6,840	
395	商工				総 障がい者就業支援事業費【定住推進・雇用労働室】	企業、民間職業訓練機関等の委託先を活用し、障がい者の能力、適性及び地域の障がい者雇用ニーズに対応した障がい者委託訓練を実施し、就職に必要な知識・技能の習得を図る。	12,976	18,588	0	
396	商工				総 技能向上対策費【定住推進・雇用労働室】	高度な技術を継承する技能者を育成するため、技能検定制度等の実施を補助する。	50,088	56,969	22,979	
397	商工				総 公共職業能力開発費【定住推進・雇用労働室】	地域産業ニーズに対応した技能者・技術者を養成するため、県立職業能力開発施設における訓練内容の充実、施設運営等の効率化及び良好な訓練環境の整備を図る。	398,447	446,333	189,745	
398	商工				総 北いわて産業技術人材育成調査費【定住推進・雇用労働室】	北いわての産業を担う人材の育成に向け、二戸高等技術専門校の機能強化を図るため、企業や高校生等を対象に各種の調査・分析を行うとともに、「北いわて産業人材育成強化構想(仮称)検討会議」を設置し、地域主体による具体的な方向性を検討する。	4,079	1,398	1,398	

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向		
指標名	単位	令和2年度		指標名	単位	令和2年度		活動指標	成果指標	区分(評価時点)	説明	
		計画値	実績値			達成度	目標値					実績値
情報誌作成数	部	-	-	教育機関等配付箇所数	箇所	-	-					
保護者等を対象とした地元企業を知るガイダンス実施高校数	校	-	-	保護者等を対象とした地元企業を知るガイダンス参加者数	人	-	-					
高校生と若手社員との交流会「イフテーブル」実施高校数	校	-	-	高校生と若手社員との交流会「イフテーブル」参加者数	人	-	-				新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、Webの活用等多様な手法により、生徒・学生等が成長段階に応じて切れ目なく県内企業や産業界と触れ合う機会を創出することにより、新卒者の県内就職や、大学等進学後の県内就職など、将来を見据えた就職への意識醸成に係る取組を強化していきます。	
大学と企業との情報交換会開催数	回	1	1	A	大学と企業との情報交換会参加大学数	大学	35	55	A	c	c	また、「生徒・学生等が県外で学ぶ学生等のUターン就職を促進するため、「若手Uターンクラブ」加盟大学を中心とする大学等と県内企業との情報交換会のオンライン開催に取り組みます。若者の移住・定住や県内就業を促進するため、若手で「働き」「暮らし」魅力を発信する情報誌の発行に取り組みます。
県内就職促進イベントの開催	回	1	0	D	高校生の参加人数	人	2,000	0	D			
県内就職促進イベントの開催	回	-	-	-	高校生、大学生等の参加人数	人	-	-	-			
就業支援員の配置	人	39	39	A	職場定着訪問件数	件	1,230	614	D			
就業支援員及び県内就業・キャリア教育コーディネーターの配置	人	-	-	-	職場定着支援件数	件	-	-	-	a	c	新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、Webの活用等多様な手法により、高校生等の県内就職や職場定着支援に取り組みるとともに、高校や大学等におけるキャリア教育支援を行い、引き続き若者等の県内就業支援に取り組みます。
-	-	-	-	-	県内産業界や企業への理解を深める機会をもった高等学校の数	校	-	-	-			
アドバイザーの配置	人	-	-	-	Uターン希望登録者数	人	-	-	-			
Uターンフェアの開催	回	-	-	-	-	-	-	-	-	a	c	県内企業の人材不足と人口減少に歯止めをかけるため、首都圏及び県内の相談窓口においてオンライン相談や電話相談による相談対応も充実させながら、県外からのUターン就職希望者に対する職業紹介を実施するなど、就職支援に取り組みます。
職業紹介件数	件	-	-	-	-	-	-	-	-			
アドバイザーの配置	人	2	2	A	岩手県Uターンセンター相談件数	件	500	351	C			
カウンセリングサービス等の提供	回	3,400	3,572	A	サービス利用者数	人	30,000	42,113	A			
各種講座・セミナー等の開催	回	200	188	B	各種講座・セミナー等の参加者数	人	6,000	5,486	B	b	b	新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、Webの活用等多様な手法により、一人ひとりの状況に対応したきめ細かなカウンセリングの実施や就職支援セミナーの開催等を通じて、引き続き若者や女性等の県内就職や職場定着等の促進に取り組みます。
サービス利用者数	人	-	-	-	ジョブカフェ等のサービスを利用して就職決定した人数	人	-	-	-			
カウンセリングサービスの提供	回	1,000	840	B	サービス利用者数	人	6,000	4,948	B			
各種講座・セミナー等の開催	回	100	268	A	各種講座・セミナー等の利用者数	人	1,300	3,004	A	b	c	市町村や各地域の関係機関と連携しながら、それぞれの地域の強みを生かした独自の支援体制を構築し、Webの活用等多様な手法により、引き続き地域における若者や女性等の就職支援等に取り組みます。
就職活動講座の開催	回	60	95	A	就職活動講座の参加者数	人	2,300	1,367	D			
サービス利用者数	人	-	-	-	地域ジョブカフェのサービスを利用して就職決定した人数	人	-	-	-			
マッチングサイトに掲載されている求人数	人	-	-	-	本事業に基づく移住就業者数	人	-	-	-	a	a	県内市町村と連携し、移住支援事業に継続して取り組むとともに、マッチングサイトの求人掲載数、登録求職者数の増加に取り組みます。また、首都圏及び県内の相談窓口の連携により、登録求職者と企業とのマッチングの強化に取り組みます。
マッチングサイトへの新規登録求職者数	人	200	826	A	マッチングサイトによるマッチング就職者数	人	50	52	A			
協議会等の開催回数	回	4	6	A	就職情報サイトへの企業掲載数(累積)	社	-	-	-	a	a	オール岩手での若者や女性等の県内就職の促進を図るため、いわてで働く推進協議会を中心として、引き続き雇用の創出や県内就業の促進、働き方改革の推進などに取り組みます。
-	-	-	-	-	就職関連イベント情報の配信	回	12	12	A			
北いわて未来づくりネットワーク合同セミナー・研修会実施回数	回	2	2	A	北いわて未来づくりネットワーク合同セミナー・研修会参加者数	人	80	52	C			
地元企業訪問ツアー実施回数	回	7	2	D	地元企業訪問ツアー参加者	人	350	228	C	c	c	-北いわて未来づくりネットワークを基盤として、県北地域の特徴である女性の雇用・活躍等を推進し人材確保等が図られるよう、セミナー等を開催し、企業の取組を促進します。 -小中・高校生を対象として、地元企業見学会を開催し、若年層の地元企業への理解促進に取り組みます。また、管内の新規学卒者等を対象として、社会人力向上セミナーや交流会を開催し、職場定着意識の醸成に取り組みます。 -新型コロナウイルスの影響による求職者等への就職支援として、求職者を対象に職業体験の機会を創出し、雇用のミスマッチ解消・職場定着支援に取り組みます。
セミナー・交流会実施回数	回	4	4	A	新卒者管内定着率	%	80	86	A			
地元企業における職業体験実施回数	回	-	-	-	地元企業における職業体験参加者数	人	-	-	-			
就職者等を対象とした職業訓練における女性の受講者数	人	1,010	825	B	就職者等を対象とした職業訓練における女性の就職率	%	84	-	-	b	-	建設や介護など、人材不足となっている分野があることから、求職者に対して求人ニーズに合った職業訓練を提供する必要があるため、継続して取り組みます。
就職者等を対象とした職業訓練の受講者数	人	1,350	1,121	B	就職者等を対象とした職業訓練における受講者の就職率	%	80	-	-			
女性就業援助事業において実施した訓練の受講者数	人	80	39	D	受講者の就職率	%	55	68	A	c	a	育児等により退職するなどした女性に対し、訓練ニーズを適切に捉え、女性に配慮した訓練を引き続き支援します。
コーディネーター等の活動件数(受講者及び委託先開拓、訓練支援に係る訪問件数)	件	200	173	B	委託訓練の受講者の就職者数	人	16	15	B	b	b	障がい者の就職に必要な知識・技能の習得のため、新型コロナウイルス感染症拡大防止策を講じた上で、障がい者の能力、適性及び地域の障がい者雇用ニーズに対応した障がい者委託訓練を引き続き実施するとともに、関係機関との連携を図り訓練終了後のフォローアップを丁寧に行いながら、訓練生の就職を支援します。
技能検定受検料減免活用者数	人	1,140	687	C	技能検定受検者数	人	2,190	1,105	D			
検定実施公示職種数	職種	141	59	D	技能検定合格者数	人	1,295	692	D	c	c	技能検定は職業能力開発促進法に基づく、技能を社会的に公証するための国家検定であり、技能労働者の技能レベルの向上と社会的地位の向上に有効であることから、若年層の受検料の負担を軽減する「受検料の減免措置」について一層の周知を図り、若手技術者の積極的な受検を喚起するほか、技能士活用のメリットについて引き続き企業にPRし、技能検定制度の周知と、受検の喚起につなげていきます。
県内企業の学生向けの説明会等の実施回数	回	14	61	A	県立職業能力開発施設における県内企業への就職率	%	71	59.3	B			
県立職業能力開発施設の入校者数	人	240	217	B	県立職業能力開発施設における県内企業への就職者数	人	148	102	C	b	c	学生の県内就職率の向上に向けて、既存の企業説明会やインターンシップに加え、オンライン説明会やWebカウンセリングの活用を促進し、学生個人の興味・希望を踏まえながら、コロナ禍においても県内企業との接点を増やし、県内企業に興味を持って就職活動に取り組むことができるよう支援します。地域産業ニーズに対応した県立職業能力開発施設の体制を強化し、各施設に期待されている技能者・技術者を育成するため、引き続き、県立職業能力開発施設における訓練内容の充実、施設運営等の効率化及び良好な訓練環境整備を図ります。
検討会議の開催回数	回	3	3	A	地域人材を育成するための方向性の策定	件	1	1	A			
-	-	-	-	-	産業技術人材を育成するための具体的な方策の策定	件	-	-	-	a	a	令和3年度で調査事業は終了しますが、引き続き、R4年度以降策定予定の県立職業能力開発施設の再編整備計画の中で、高等技術専門校の機能強化について検討します。

【Ⅶ 仕事・収入】235事業（再掲81事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和2年度		令和3年度	
							決算額(千円)		9月現計額(千円)①	うち一般財源・県債
③ 安定的な雇用の促進【やや遅れ】										
(393)	商工	再		総	いわてで働く推進協議会管理運営費【定住推進・雇用労働室】	若者や女性等の県内就職の促進を図るため、「いわてで働く推進協議会」において、オール岩手で人材の確保や定着の取組を推進する。	(1,823)		(549)	(549)
399	商工				地域就職水河期世代支援加速化事業費【定住推進・雇用労働室】	就職水河期世代の方を対象に、非正規雇用から正規雇用への転換を含め職業選択の幅を増やすことを目的として、ジョブカフェいわてにおいて、開館時間の延長並びに職場見学会、企業向けセミナー及びe-Learning講座を実施する。	4,784		9,383	500
④ 雇用・労働環境の整備の促進【順調】										
(1)	保福	再		総	健康いわて21プラン推進事業費【健康国保課】	「健康いわて21プラン(第2次)」の周知及びプランの進捗状況の管理及び評価並びに県民の健康データの収集・分析・周知を行う。	(1,795)		(13,297)	(11,671)
(6)	保福	再		総	県民総参加型健康度アップ支援事業【健康国保課】	県民一人ひとりが身体活動の増加と健康的な食生活を無理なく実践できる健康づくり環境を整備する。	-		13,052	13,052
400	商工			総	障がい者就業支援事業費(支援体制強化・意識啓発)【定住推進・雇用労働室】	障がい者の就業を促進するため、就業支援実務者の研修や事業所向けのセミナー等の啓発を実施する。	1,884		1,656	1,656
401	商工			総	公益社団法人岩手県シルバー人材センター連合会運営費補助【定住推進・雇用労働室】	就労を希望する高齢者に就業機会を確保・提供するため、岩手県シルバー人材センター連合会の運営費に対し補助する。	9,424		9,193	9,193
402	商工			総	いわて働き方改革加速化推進事業費【定住推進・雇用労働室】	県内企業における働き方改革の促進と労働生産性向上を両輪とした取組を推進していくため、雇用・労働環境の整備に向けた取組を支援する。	11,380		9,900	9,900
403	商工		コ	総	いわて働き方改革加速化推進事業費(中小企業等働き方改革支援事業)【定住推進・雇用労働室】	県内企業等における働き方改革等の取り組みを推進し、魅力ある雇用・労働環境の整備を図るため、3年間の働き方改革改善計画を作成し、その計画に基づき企業等が行う働き方改革等の取り組みの実施に要する経費を補助する。	98,631		110,196	105,598
404	商工		コ	総	いわて働き方改革加速化推進事業費(テレワーク導入推進事業費補助)【定住推進・雇用労働室】	県内企業におけるテレワークの導入推進を支援するため、企業の「テレワーク導入推進計画」に基づいた事業の実施にかかる費用を補助する。	-		(105,000)	(105,000)
405	商工(沿岸)			総	販売チャンネル多様化支援事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	「新しい生活様式」に対応するため、オンライン販売の参入を促進するなど地元企業の販路開拓・拡大を支援します。	-		(2,537)	(2,537)
⑤ 子育てと仕事の両立を図る家庭への支援【順調】										
(144)	保福	再		総	保育対策総合支援事業費【子ども子育て支援室】	地域の実情に応じた多様な保育需要に対応するため、保育士の確保等に必要措置を総合的に講ずることで、子どもを安心して育てることができるような体制整備を図る。	(91,745)		(149,726)	(34,801)
(143)	保福	再		総	地域子育て活動推進事業費(地域子育て活動推進事業費補助)【子ども子育て支援室】	市町村が行う放課後児童健全育成事業に従事する放課後児童支援員の認定資格研修等を実施し、放課後における子どもの健全育成を図る。	(1,003)		(246)	(123)
(137)	保福	再		総	子育て応援推進事業費【子ども子育て支援室】	少子化の進行に歯止めがかからない状況の中、民間企業、市町村とともに、地域の子育て支援策の取組を総合的、一体的に推進するため、意識啓発や機運醸成を図る。	(8,930)		(2,329)	(1,918)
(146)	保福	再		総	保育所等環境整備費【子ども子育て支援室】	市町村が、県産木材を活用した道具、机・いす等の備品購入を実施する場合、及び県産木材を活用した道具、机・いす等の備品を購入する保育所等に対し補助する場合に要する経費の一部を補助する。	-		(38,000)	(0)
⑥ 障がいなどに応じた多様な就労の場の確保や、就労に向けた支援【概ね順調】										
(94)	保福	再		総	障がい者就労・社会参加支援事業費【障がい保健福祉課】	障がい者が地域で自立した生活ができるよう、障がい者の工賃向上の取組や農林水産分野への就労支援を行う。	(79)		(14,649)	(4,169)
406	農水			総	農福連携推進事業費【農業普及技術課】	農福連携の取組を促進するため、相談窓口設置等の支援体制の整備や普及啓発活動を実施する。	-		(1,247)	(0)
32 地域経済を支える中小企業の振興を図ります【遅れ】										
① 中小企業者が行う経営力の強化や生産性の向上、新たな事業活動などの取組の促進【順調】										
407	商工			復・総	商工業小規模事業経営支援事業費補助【経営支援課】	商工会及び商工会議所が小規模事業者に対して実施する経営改善普及事業等を支援し、また、商工会連合会が商工会及び小規模事業者に対して実施する指導事業等を支援する。	1,437,794		1,329,072	1,325,572
408	商工			総	中小企業連携組織対策事業費補助【経営支援課】	県中小企業団体中央会が行う事業協同組合等の健全な発展を図るための指導事業等に要する経費の一部を補助する。	112,876		115,074	115,074
409	商工			総	中小企業ベンチャー支援事業費(ベンチャー支援事業費)【経営支援課】	創業・新事業創出から経営革新、取引開拓、経営相談など、中小企業ベンチャーの育成及びその事業活動を総合的に支援する。	11,672		15,920	15,920
410	商工			総	小規模事業者支援推進事業費【経営支援課】	小規模事業者の事業計画に基づいた経営を推進していくため、商工会・商工会議所と一体となって計画を作成し、販路開拓や生産性向上に向けた取組を支援する。	4,608		5,027	2,514
(414)	商工	再		総	次世代経営者育成事業費補助【経営支援課】	産業支援機関と連携し、経営革新等の取組拡大に向けた施策の展開を図るとともに、国の事業と連動した中小企業の事業承継の円滑化に向けた取組を支援する。	(4,412)		(3,869)	(3,869)
411	商工		コ	復・総	中小企業事業再生支援事業費補助【経営支援課】	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業等の事業の新しい生活様式に対応したビジネスモデルの構築や生産性向上の取組を効果的に進めるため、経営支援スタッフの配置や専門家派遣に要する経費の補助を通じて、中小企業者の再生計画の策定支援に取り組みます。	-		(12,006)	(12,006)
② 商工指導団体や金融機関などの支援機関連携による事業承継の円滑化に向けた取組の促進【順調】										
(409)	商工	再		復・総	商工業小規模事業経営支援事業費補助【経営支援課】	商工会及び商工会議所が小規模事業者に対して実施する経営改善普及事業等を支援し、また、商工会連合会が商工会及び小規模事業者に対して実施する指導事業等を支援する。	(1,437,794)		1,329,072	1,325,572
(410)	商工	再		総	中小企業連携組織対策事業費補助【経営支援課】	県中小企業団体中央会が行う事業協同組合等の健全な発展を図るための指導事業等に要する経費の一部を補助する。	(112,876)		115,074	115,074
(411)	商工	再		総	中小企業ベンチャー支援事業費(ベンチャー支援事業費)【経営支援課】	創業・新事業創出から経営革新、取引開拓、経営相談など、中小企業ベンチャーの育成及びその事業活動を総合的に支援する。	(11,672)		15,920	15,920
(414)	商工	再		総	次世代経営者育成事業費補助【経営支援課】	産業支援機関と連携し、経営革新等の取組拡大に向けた施策の展開を図るとともに、国の事業と連動した中小企業の事業承継の円滑化に向けた取組を支援する。	(4,412)		(3,869)	(3,869)
(428)	商工	再		総	いわて事業承継促進資金貸付金【経営支援課】	国が新たに創設する経営者保証を一定の要件下で無保証化する信用保証制度を活用し、円滑な事業承継を支援します。	(244,000)		(706,667)	(0)
③ 若者をはじめとする起業家や後継者の育成による経営人材の確保【順調】										
412	商工			総	次世代経営者育成事業費補助【経営支援課】	産業支援機関と連携し、経営革新等の取組拡大に向けた施策の展開を図るとともに、国の事業と連動した中小企業の事業承継の円滑化に向けた取組を支援する。	4,412		3,869	3,869
413	商工			総	いわて起業家育成資金貸付金【経営支援課】	県内で新たに事業を開始しようとする事業者が必要な事業資金の貸付けを行う。	974,634		1,135,953	0
(409)	商工	再		復・総	商工業小規模事業経営支援事業費補助【経営支援課】	商工会及び商工会議所が小規模事業者に対して実施する経営改善普及事業等を支援し、また、商工会連合会が商工会及び小規模事業者に対して実施する指導事業等を支援する。	(1,437,794)		(1,329,072)	(1,325,572)

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向			
指標名	単位	令和2年度		指標名	単位	令和2年度		活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明		
		計画値	実績値			達成度	目標値					実績値	達成度
協議会等の開催回数	回	4	6	A	回	1	3	A	a	a	継続	オール岩手での若者や女性等の県内就職の促進を図るため、いっしょで働く推進協議会を中心として、引き続き雇用の創出や県内就業の促進、働き方改革の推進などに取り組みます。	
実態調査の実施回数	回	1	1	A	実態調査の回答人数	人	200	495	A			継続	新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、Webの活用等多様な手法により、相談対応、スキルアップ研修等を実施し、正社員化にむけた支援に取り組みます。
就職氷河期世代向け相談会の実施回数	回	-	-	-	就職氷河期世代向け相談会の参加者数	人	-	-	-				
地域説明会等の開催	回	9	0	D	21プラン(第2次)について「理解できた」「概ね理解できた」参加者の割合	%	70	-	-	c	-	継続	各分野の委員から構成される「若手県民いわて21プラン推進協議会」の開催により、県民一人ひとりが取り組むべき生活習慣病予防対策などを明らかにするとともに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に考慮したうえで、広く県民に対して「健康いわて21プラン(第2次)」に関する地域説明会を開催するなど、県民の健康維持・増進に関し総合的に取り組みます。
健康づくり支援拠点設置数	箇所	-	-	-	参加者アンケートによる回答で「よかった」、「まあよかった」の割合	%	-	-	-				
-	-	-	-	-	実践事業参加者数	人	-	-	-	a	a	継続	県民一人ひとりが身体活動の増加と健康的な食生活を無理なく実践できるよう、運動機会の促進や食生活改善に繋がる取組を継続し、働き盛り世代を含む県民の健康づくりを推進します。
健康的な食事推進マスター養成講座の開催	回	-	-	-	健康的な食事推進マスター養成講座の参加者数	人	-	-	-				
事業所向けセミナー等開催回数	回	2	3	A	セミナー等参加者数	人	60	138	A	a	a	継続	障がい者の就業を促進するため、新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、Webの活用等多様な手法により、就業支援実務者の研修や事業所向けのセミナー等の啓発に引き続き取り組みます。
シルバー人材センター連合会運営費補助	件	1	1	A	シルバー人材センターの会員数	人	7,500	6,564	B	a	b	継続	若手県シルバー人材センター連合会の運営費に対する補助を行い、就労を希望する高齢者の就業機会の確保・提供に引き続き取り組みます。
いわて働き方改革サポートデスク利用回数(延べ)	回	150	305	A	いわて働き方改革推進運動参加事業者数	事業者	200	225	A	a	a	継続	引き続き、地域や業種の実情と課題等を踏まえて、オンラインを活用した勉強会、研修等も行いながら、各広域振興局等と連携し、いわて働き方改革運動を推進します。
いわて働き方改革推進事業費補助金交付決定件数	件	8	8	A	いわて働き方改革推進運動参加事業者数	事業者	200	225	A	a	a	継続	引き続き、地域や業種の実情と課題等を踏まえて、オンラインを活用した勉強会、研修等も行いながら、各広域振興局等と連携し、いわて働き方改革運動を推進します。
テレワーク導入推進事業費補助金交付決定件数	件	-	-	-	いわて働き方改革推進運動参加事業者数	事業者	-	-	-	a	a	継続	引き続き、地域や業種の実情と課題等を踏まえて、オンラインを活用した勉強会、研修等も行いながら、各広域振興局等と連携し、いわて働き方改革運動を推進します。
商談会新規出席者数	者	-	-	-	商談会出席件数	件	-	-	-	b	b	継続	従来行ってきた商談会出席支援のほか、インターネット通版による販売の支援を実施し、新型コロナウイルス感染症の影響にも対応した多面的な販路拡大を促進します。
再就職支援コーディネーター配置人数	人	2	2	A	保育士・保育所支援センター相談件数	件	1,824	1,672	B	a	b	継続	保育需要に対応し、待機児童を解消するためには、保育の受け皿及び保育士の確保が必要であり、引き続き、保育士・保育所支援センターを設置するなど、保育人材確保に取り組みます。
放課後児童指導員研修会の開催	回	1	1	A	放課後児童指導員研修会受講者数	人	93	51	D	a	c	継続	県内の放課後児童指導員等の資質向上を図るため、新型コロナウイルス感染症対策を講じて、引き続き研修機会の創設に取り組みます。
子育て応援の店舗登録拡大に向けた店舗等訪問数	回	91	89	B	子育て応援の店舗登録数(単年度)	店舗	91	181	A				
子育てにやさしい企業認証拡大に向けた企業等訪問数	回	60	89	A	子育てにやさしい企業認証企業数(単年度)	社	50	72	A	b	c	継続	HPや令和3年度に構築する子育てポータルサイトを活用し、社会全体で子育てを応援する機運醸成のため、情報発信を継続するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響により客足が回復していない企業に対しては、店舗登録が、子育て世帯に対してのアピールポイントになることを積極的に周知し、登録を促進します。また、子育て支援環境の充実を図るため、企業訪問やHP・県広報等による情報発信により企業認証の拡大に取り組みます。
子育て応援マンガの配布箇所数	箇所	1,861	1,843	B	マンガの読者のうち子育てへの理解が深まった方の割合	%	80	62	C				
保育所等環境整備費の補助	市町村	-	-	-	遊具等環境整備施設数	箇所	-	-	-	a	a	継続	保育所等における保育環境の向上を図るため、引き続き取り組みます。
工賃引上支援セミナーの開催	回	2	1	D	工賃引上支援セミナーの参加者数	人	100	49	D				
コーディネーター配置人数	人	2	3	A	マッチング支援件数	件	20	21	A	c	c	継続	障がい者の工賃向上に向け、作業や商品の付加価値を高めるための具体的方策や、企業の経営手法を強化するための情報提供などを通して、事業所支援に取り組みます。
取組事例集の作成	部	-	-	-	紹介事例数	件	-	-	-	-	-	継続	農業分野における農福連携の理解促進とワンストップ相談窓口の設置に向けて、引き続き取り組みます。
経営指導実施団体数	団体	35	35	A	商工会、商工会議所による指導を受けた企業数(累計)	企業	37,000	35,170	B	a	b	継続	商工指導団体において、新型コロナウイルス感染症への感染対策を行いながら、経営改善普及事業を実施するために必要な体制確保に取り組みます。
連携組織支援実施団体	団体	1	1	A	中小企業団体中央会による指導を受けた組合数	組合	300	226	C	a	c	継続	若手県中小企業団体中央会において、オンラインを活用した相談対応など、新型コロナウイルス感染症への感染対策を行いながら、事業協同組合等に対する巡回指導等を実施するために必要な伴走型支援体制の確保に取り組みます。
経営指導実施団体数	団体	1	1	A	受注企業訪問企業数	企業	300	306	A	a	a	継続	起業・創業や新事業創出、経営革新、取引開拓、経営相談など、県内の中小企業者に対する総合的な経営支援に引き続き取り組みます。
計画策定支援実施団体数	団体	17	12	C	補助金交付を受けて販路開拓等に取り組んだ企業数	企業	30	13	D	c	c	継続	商工会・商工会議所と一体となった事業計画を作成し、販路開拓や生産性向上に取り組む小規模事業者の支援に取り組みます。
次世代経営者育成支援実施団体数	団体	1	1	A	次世代後継者育成塾を受講した後継者、若手経営者数	人	50	58	A	a	a	継続	後継者の育成を通じた事業承継の円滑化に向けた取組や、商工指導団体が行う中小企業の経営力強化に向けた指導機能の強化に引き続き取り組みます。
支援実施団体数	団体	-	-	-	専門家支援件数	件	-	-	-	a	a	継続	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業者が行う新しい生活様式に対応したビジネスモデルの構築や生産性向上の取組を効果的に進めるため、経営支援スタッフの配置や専門家派遣に要する経費の補助を通じて、中小企業者の再生計画の策定支援に継続して取り組みます。
経営指導実施団体数	団体	35	35	A	商工会、商工会議所による指導を受けた企業数(累計)	企業	37,000	35,170	B	a	b	継続	商工指導団体において、新型コロナウイルス感染症への感染対策を行いながら、経営改善普及事業を実施するために必要な体制確保に取り組みます。
連携組織支援実施団体	団体	1	1	A	中小企業団体中央会による指導を受けた組合数	組合	300	226	C	a	c	継続	若手県中小企業団体中央会において、オンラインを活用した相談対応など、新型コロナウイルス感染症への感染対策を行いながら、事業協同組合等に対する巡回指導等を実施するために必要な伴走型支援体制の確保に取り組みます。
経営指導実施団体数	団体	1	1	A	受注企業訪問企業数	企業	300	306	A	a	a	継続	起業・創業や新事業創出、経営革新、取引開拓、経営相談など、県内の中小企業者に対する総合的な経営支援に引き続き取り組みます。
次世代経営者育成支援実施団体数	団体	1	1	A	次世代後継者育成塾を受講した後継者、若手経営者数	人	50	58	A	a	a	継続	後継者の育成を通じた事業承継の円滑化に向けた取組や、商工指導団体が行う中小企業の経営力強化に向けた指導機能の強化に引き続き取り組みます。
関係機関への制度周知	団体	100	95	B	いわて事業承継促進資金の貸付件数	件	4	1	D	b	c	継続	本資金は事業承継にとって経営者保証が大きな障害になっていることに対応した資金であり、事業承継時の資金について、経営者を含めて保証人を不要とする貸付を行い中小企業者の事業承継の促進に取り組みます。
次世代経営者育成支援実施団体数	団体	1	1	A	次世代後継者育成塾を受講した後継者、若手経営者数	人	50	58	A	a	a	継続	後継者の育成を通じた事業承継の円滑化に向けた取組や、商工指導団体が行う中小企業の経営力強化に向けた指導機能の強化に引き続き取り組みます。
関係機関への制度周知	団体	100	95	B	いわて起業家育成資金の貸付件数	件	90	82	B	b	b	継続	新たに事業を開始する方に事業資金を融資するものであり、資金需要を踏まえながら、引き続き事業に取り組みます。
経営指導実施団体数	団体	35	35	A	商工会、商工会議所による指導を受けた企業数(累計)	企業	37,000	34,920	B	a	b	継続	商工指導団体において、新型コロナウイルス感染症への感染対策を行いながら、経営改善普及事業を実施するために必要な体制確保に取り組みます。

【Ⅶ 仕事・収入】235事業（再掲81事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和2年度		令和3年度	
							決算額 (千円)	9月現計額(千円)①	うち一般 財源・県債	
410)	商工	再		総	中小企業連携組織対策事業費補助【経営支援課】	県中小企業団体中央会が行う事業協同組合等の健全な発展を図るための指導事業等に要する経費の一部を補助する。	(112,876)	(115,074)	(115,074)	
411)	商工	再		総	中小企業ベンチャー支援事業費(ベンチャー支援事業費)【経営支援課】	創業・新事業創出から経営革新、取引開拓、経営相談など、中小企業ベンチャーの育成及びその事業活動を総合的に支援する。	(11,672)	(15,920)	(15,920)	
414	商工			総	起業支援推進事業費【経営支援課】	起業支援拠点を核とした相談・支援体制の強化等、若者をはじめとする地域経済の中核を担う人材を育成します。	17,522	29,374	14,618	
④ 企業のライフステージに対応した切れ目のない金融支援【概ね順調】										
415	商工			総	商工観光振興資金貸付金【経営支援課】	中小企業者の事業活動に必要な資金を融資し、中小企業の振興を図る。	8,160,326	9,934,840	0	
416	商工			総	小口事業資金貸付金【経営支援課】	「無担保・迅速・低利」な小口の事業資金を融資することにより金融の円滑化を図る。	1,925,000	1,925,000	0	
417	商工			総	中小企業経営安定資金貸付金【経営支援課】	売上げの減少等により、経営の安定に支障をきたす恐れがある場合に運転資金を融資し、企業の健全経営を図る。	6,314,283	7,698,478	0	
418	商工			総	中小企業成長応援資金貸付金【経営支援課】	雇用増加や新事業展開などに前向きな事業者に必要な事業資金の貸付けを行う(県北・沿岸の場合は、貸付利率を引き下げる)。	766,535	1,012,080	0	
419	商工			総	地域産業活性化企業設備貸与資金貸付金【経営支援課】	経営の革新により今後の成長や周辺企業への波及効果が期待される中小企業等の設備投資を支援するため、(公財)いわて産業振興センターが行う設備貸与事業に要する貸付原資を貸し付ける。	63,647	3,140,223	0	
420	商工			復・総	中小企業東日本大震災復興資金貸付金【経営支援課】	東日本大震災津波により事業活動に支障を来している中小企業者に対し事業を再建するために必要な資金を融資する。	66,110,493	49,072,743	0	
421	商工			復・総	中小企業東日本大震災復興資金保証料補助【経営支援課】	中小企業東日本大震災復興資金の利用者のうち、直接被害を受けた者に対し保証料補助を行い、迅速な事業復興を支援する。	811,246	824,835	824,835	
422	商工			復・総	岩手産業復興機構貸付金【経営支援課】	東日本大震災津波の被害を受けた事業者の二重債務問題の解決を図る岩手産業復興機構に対し出資する。	952	1,500	1,500	
423	商工			復・総	中小企業被災産産後復興事業費補助【経営支援課】	沿岸市町村の産業復興を促進するため、市町村が行う被災中小企業の早期復旧に対する補助事業に要する経費に対し補助する。	27,799	60,964	0	
424	商工			復・総	中小企業等復旧・復興支援事業費【経営支援課】	被災地の事業者が一体となって復旧・復興を行う場合に、当該事業に不可欠な施設の復旧整備に対して、国と県が連携して補助を行う。	2,514,685	3,103,629	1,040,839	
425	商工			復・総	中小企業高度化資金(震災)貸付金(中小企業振興資金特別会計)【経営支援課】	東日本大震災津波により被災した中小企業者等が連携して行う事業に係る施設・設備の復旧整備に対し、(公財)いわて産業振興センターが無利子貸付を行う場合に中小企業基金整備機構及び県が貸付原資及び基金財源を同センターへ貸し付ける。	3,241,322	1,075,389	0	
426	商工			総	いわて事業承継促進資金貸付金【経営支援課】	国が新たに創設する経営者保証を一定の要件下で無保証化する信用保証制度を活用し、円滑な事業承継を支援します。	244,000	706,667	0	
⑤ 市町村や商店街をはじめとする多様な主体の連携によるまちのにぎわい創出【概ね順調】										
427	商工			総	商店街にぎわい創出支援事業費【経営支援課】	商店の魅力創出を通じた商店街全体のにぎわい創出を図るため、商店の経営力向上や、商店街活性化の取組に対する支援を行う。	324	1,882	1,362	
(442)	商工 (沿岸)	再		復・総	新しい三陸の地域産業展開事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	高い労働生産性を有する強い企業を育成するため、生産現場へのカイゼン導入、経営のイノベーションを推進するとともに、新たなインフラを活用した国内外とのビジネスの拡大を推進する。	(11,736)	(7,705)	(7,705)	
⑥ 建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化【順調】										
428	県土			総	建設業総合対策事業費【建設技術振興課】	社会資本の整備・維持の担い手である地域の建設企業が存続できるような環境づくりのため、経営改善への支援や、若者や女性が働きやすい環境整備など、人材の育成・確保支援に向けた取組を推進する。	14,924	17,559	15,559	
429	県土			総	北いわて建設技術向上促進事業費【建設技術振興課】	北いわて地域の建設業の生産性向上等を図るため、ICT建機のオペレーター育成など地域ニーズを踏まえた現場講習会を開催する。	930	1,000	500	
33 国際競争力が高く、地域の産業・雇用に好循環をもたらすものづくり産業を盛んにします【概ね順調】										
① 産業の一層の集積と高度化を通じた、ものづくりのグローバル拠点化の推進【順調】										
430	商工			復・総	自動車関連産業創出推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	自動車関連産業の開発・生産拠点化に向けて、設備投資や研究開発の支援、工程改善の指導、展示商談会の開催などの取組を実施し、地場企業の参入や取引拡大を促進する。	12,157	35,782	35,782	
431	商工			復・総	半導体関連産業創出推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	半導体関連産業の集積を促進するため、産学官協議会を基盤とした連携交流、展示会出張支援等により取引拡大を促進するとともに、技術開発や研究開発の支援による技術高度化を推進する。	2,595	9,374	6,878	
(261)	商工	再		総	先端自動車関連技術人材育成事業費【ものづくり自動車産業振興室】	本県における次世代の自動車産業を担う人材を重点的に育成するため、電子化・電動化等の最先端の自動車関連技術に関する講座を実施する。	-	1,100	550	

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向			
指標名	単位	令和2年度		指標名	単位	令和2年度		活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明		
		計画値	実績値			達成度	目標値					実績値	達成度
連携組織支援実施団体	団体	1	1	A	中小企業団体中央会による指導を受けた組合数	組合	300	226	C	a	c	継続	若手県中小企業団体中央会において、オンラインを活用した相談対応など、新型コロナウイルス感染症への感染対策を行いながら、事業協同組合等に対する巡回指導等を実施するために必要な伴走型支援体制の確保に取り組みます。
経営指導実施団体数	団体	1	1	A	受注企業訪問企業数	企業	300	306	A	a	a	継続	起業・創業や新事業創出、経営革新、取引開拓、経営相談など、県内の中小企業者に対する総合的な経営支援を引き続き取り組みます。
セミナー等開催数	回	10	10	A	教育プログラム、相談等による支援件数	件	60	62	A	a	a	継続	起業支援拠点を核とした相談・支援体制の強化等により、若者をはじめとする地域経済の中核を担う人材の育成を引き続き取り組みます。
関係機関への制度周知	団体	100	95	B	商工観光振興資金の貸付件数	件	670	385	D	b	c	継続	中小企業者の経営改善や事業の推進などに必要な資金を融資するものであり、資金需要を踏まえながら、引き続き中小企業者への切れ目のない金融支援に取り組みます。
関係機関への制度周知	団体	100	95	B	小口事業資金の貸付件数	件	1,300	444	D	b	c	継続	小口の資金需要や小規模な事業者の資金需要に対応した融資制度であり、資金需要を踏まえながら、引き続き中小企業者への切れ目のない金融支援に取り組みます。
関係機関への制度周知	団体	100	95	B	中小企業経営安定資金の貸付件数	件	250	148	D	b	c	継続	国の保証制度(セーフティネット)に基づいた資金であり、経営改善に取り組み中小企業者のニーズに対応していることから、資金需要を踏まえながら、引き続き中小企業者への切れ目のない金融支援に取り組みます。
関係機関への制度周知	団体	100	95	B	中小企業成長応援資金の貸付件数	件	30	21	C	b	c	継続	雇用増加や新事業展開、事業承継などの意欲のある中小企業者に事業資金を融資するものであり、資金需要を踏まえながら、引き続き中小企業者への切れ目のない金融支援に取り組みます。
企業・関係機関への制度周知	企業・団体	100	95	B	設備貸与制度の利用実績	件	30	18	C	b	c	継続	需要動向を注視しつつ、今後の成長が期待される中小企業等への設備投資の促進に引き続き取り組みます。
関係機関への制度周知	団体	100	95	B	県内金融機関による融資実績	億円	241	194	B	b	b	継続	国の保証制度(東日本大震災復興緊急保証)に対応した資金であり、復旧・復興に取り組み中小企業者のニーズに対応していることから、国の動向及び資金需要を踏まえながら、引き続き中小企業者への切れ目のない金融支援に取り組みます。
関係機関への制度周知	団体	100	95	B	保証協会への補助額(保証料補助額)	百万円	928	811	B	b	b	継続	被災事業者の負担を軽減することにより、復旧・復興を後押しする必要があることから、引き続き中小企業者への切れ目のない金融支援に取り組みます。
-	-	-	-	-	保証協会への補助額(保証料補助額)	百万円	-	-	-	-	-	-	-
出資金出資団体数	団体	1	1	A	産業復興相談センターによる債権買取決定件数(H23からの累計件数)	件	265	310	A	a	a	継続	債権買取を行った事業者のフォローアップに引き続き取り組みます。
補助金交付市町村数	市町村	6	6	A	補助金交付企業数	企業	10	14	A	a	a	継続	申請件数は減少しているが、第二期復興創生期間以降も支援が必要な状況であることから、引き続き被災した中小企業等グループの復旧支援に取り組みます。
補助事業説明会の開催数	回	2	1	D	補助件数	件	10	22	A	c	a	継続	申請件数は減少しているが、第二期復興創生期間以降も支援が必要な状況であることから、引き続き被災した中小企業等グループの復旧支援に取り組みます。
資金貸付団体数	団体	1	1	A	産業復興センターによる融資実績(H24からの累計額)	億円	168.5	172.0	A	a	a	継続	申請件数は減少しているが、第二期復興創生期間以降も支援が必要な状況であることから、引き続き被災した中小企業等グループの復旧支援に取り組みます。
関係機関への制度周知	団体	100	95	B	いわて事業承継促進資金の貸付件数	件	4	1	D	b	c	継続	本資金は事業承継にとって経営者保証が大きな障害になっていることに対応した資金であり、事業承継時の資金について、経営者を始めて保証人を不要とする貸付を行い中小企業者の事業承継の促進に取り組みます。
商店街アドバイザーの派遣	回日	5	6	A	商店街アドバイザーの支援を受けた団体数	団体	5	24	A	a	a	継続	商店街全体のにぎわい創出を図るため、市町村等と連携し、にぎわい創出を行う商店街組織の支援に引き続き取り組みます。
カイゼン実施指導回数	回	131	92	C	◆カイゼン導入企業数	社	40	40	A	c	a	継続	水産加工業をはじめとする生産現場へのカイゼン導入促進については、一通り実施したことから、新たな視点で高い労働生産性を有する強い企業の育成に取り組みます。
企業訪問指導回数	回	-	-	-	経営革新計画策定事業者数	者	-	-	-	-	-	-	-
若者の活躍推進、経営力強化を目的とする講習会の実施回数	回	6	13	A	若者の活躍推進、経営力強化を目的とする講習会の受講者数	人	850	983	A	c	c	継続	引き続き、地域の建設企業の持続的・安定的な経営に向けた経営基盤を支援するとともに、建設業の魅力発信に取り組みます。
けんせつ小町部会による講習会の実施回数	回	2	3	A	けんせつ小町部会による講習会の受講者数	人	100	134	A	-	-	-	-
補助金の活用によるICT機器導入企業数	社	4	3	C	ICT活用の普及啓発に係る講習会の受講企業数	社	20	15	C	-	-	-	-
経営支援コーディネーターによる訪問企業数	社	45	43	B	新事業の立ち上げ企業数	社	3	4	A	-	-	-	-
人材育成を目的とする講習会の実施回数	回	2	2	A	人材育成を目的とする講習会の受講者数	人	50	56	A	a	a	継続	引き続き、地域のニーズを踏まえて講習内容を見直しながら継続的に事業を行い、北いわて地域の建設業における生産性向上の拡大を推進します。
自動車関連技術商談会の開催	回	2	1	D	自動車関連技術展示商談会来場者数	人	2,000	3989	A	c	a	継続	新型コロナウイルス感染症の状況に柔軟に対応できるよう、様々な状況を想定して事業に取り組みます。
工程改善研修の参加企業数	社	10	12	A	参加企業中、改善効果が表れた企業数	社	10	12	A	-	-	-	-
関連企業訪問等	社	100	163	A	協議会参加企業(累計)	社	370	385	A	a	a	継続	新型コロナウイルス感染症の状況に対応しながら、各事業の実施方法を検討し、引き続き、半導体関連産業の集積と高度化を促進するため、連携交流、展示会出張支援等により取引拡大を促進するとともに、技術開発等の支援を推進します。
展示会出展	回	1	2	A	展示会出展企業	社	5	11	A	-	-	-	-
講座実施回数	回	-	-	-	講座修了者数	人	-	-	-	a	a	継続	県内自動車産業の発展に必要な不可欠な人材を継続的に輩出するため、事業実施に取り組みます。

【Ⅶ 仕事・収入】235事業（再掲81事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和2年度		令和3年度	
							決算額 (千円)		9月現計額(千円)①	うち一般 財源・県債
② 地域経済に好循環をもたらす地域クラスターの拡大促進【順調】										
432	商工				中小企業総合的成長支援事業費【ものづくり自動車産業振興室】	県内中小企業に対するIoTやAI等を活用した生産技術の高度化支援、人材育成等を実施する。	72,014		78,371	24,811
③ 企業間・産学官連携を通じた関連技術の開発などによる新産業の創出【順調】										
(433)	商工	再			復・総 半導体関連産業創出推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	半導体関連産業の集積を促進するため、産学官協議会を基盤とした連携交流、展示会出展支援等により取引拡大を促進するとともに、技術開発や研究活動の支援による技術高度化を推進する。	(2,595)		(9,374)	(6,878)
433	商工				復・総 医療機器関連産業創出推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	医療機器関連産業の創出に向けて、医工連携の強化、展示会出展や試作開発支援等を実施し、地場企業の参入や取引拡大を促進する。	4,506		9,039	9,039
(440)	商工 (盛岡)	再			総 スマートモリおかプロジェクト事業【盛岡広域振興局経営企画部】	IT関連企業や学術研究機関が集積する盛岡地域において、更なるIT企業の立地とIT関連産業人材養成にかかる事業を行い、IT関連産業の振興を図る。	(2,427)		5,165	(5,165)
④ 企業の生産性や付加価値の向上に向けた「ものづくり革新」への対応【概ね順調】										
(432)	商工	再			復・総 自動車関連産業創出推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	自動車関連産業の開発・生産拠点化に向けて、設備投資や研究開発の支援、工程改善の指導、展示商談会の開催などの取組を実施し、地場企業の参入や取引拡大を促進する。	(12,157)		(35,782)	(35,782)
434	商工				復・総 情報関連産業競争力強化事業費【ものづくり自動車産業振興室】	様々な産業の高付加価値化・高効率化に寄与する情報関連産業について、地域産学官が連携した技術力向上、取引拡大、人材育成などの戦略的な取組を一体的に推進し、地域全体としての競争力を強化することにより、ものづくり産業等の高付加価値化と関連産業の集積を図る。	1,387		3,395	3,395
435	商工				総 中小企業ベンチャー支援事業費(技術振興・人材確保支援事業費)【ものづくり自動車産業振興室】	ものづくり・IT関連産業において、新たな成長分野等における試作開発・取引拡大や、若手専門人材や理学系卒業者等の確保を支援することにより、企業の競争力強化や高付加価値化を図る。	18,688		18,085	18,085
436	商工				復・総 戦略的知財活用支援事業費【ものづくり自動車産業振興室】	知的財産に関するワンストップサービスを行い、企業による特許等の有効活用を支援し、技術の高度化や製品等の高付加価値化による競争力強化の確保、新事業の創出を促進する。	5,359		5,194	5,194
437	商工				復・総 いわてものづくりイノベーション推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	第4次産業革命技術の普及啓発、基礎技術型企業への伴走型支援、次世代ものづくり技術者の育成支援等を実施する。	12,320		12,025	6,185
(260)	商工	再			総 AI人材育成・社会実証推進事業費【商工企画室】	今後、様々な分野での活用が想定されるAI技術に対応した人材育成の質的充実・量的確保が求められることから、担い手の中心と期待される工学及び情報学部系の高専・大学における教育強化のほか、人材不足が深刻化している専門技術人材や社会のニーズに対応したAI人材を育成するため、産学官連携による実践的なAI人材ネットワークを構築する。	(3,057)		(3,514)	(1,985)
438	商工 (盛岡)				総 スマートモリおかプロジェクト事業【盛岡広域振興局経営企画部】	IT関連企業や学術研究機関が集積する盛岡地域において、更なるIT企業の立地とIT関連産業人材養成にかかる事業を行い、IT関連産業の振興を図る。	2,427		5,165	5,165
439	商工 (県南)				総 北上川流域における新技術を生かした産業振興事業費【県南広域振興局経営企画部】	本県を牽引するものづくり産業の人材の育成・確保の取組を進めるとともに、新たにものづくりと農業の分野における第4次産業革命技術の普及啓発や導入支援等を実施する。	6,418		8,258	8,258
440	商工 (沿岸)				復・総 新しい三陸の地域産業展開事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	高い労働生産性を有する強い企業を育成するため、生産現場へのカイゼン導入、経営のイノベーションを推進するとともに、新たなインフラを活用した国内外とのビジネスの拡大を推進する。	(11,736)		(7,705)	(7,705)
⑤ 企業誘致等による地域産業の拠点化・高度化の推進【順調】										
441	商工				総 工業導入対策費【ものづくり自動車産業振興室】	企業訪問活動や現地視察の実施、各種資料の作成配付、企業情報の収集、企業ネットワークいわたの開催等の企業誘致活動を展開する。	16,282		26,445	26,428
442	商工				総 企業立地促進資金貸付金【ものづくり自動車産業振興室】	県内に工場等を新設又は増設する企業に対して、長期低利の資金を融資する。	989,156		2,782,300	0
443	商工				復・総 企業立地促進奨励事業費補助【ものづくり自動車産業振興室】	県内に工場・ソフトウェア事業所などを新設又は増設する企業に対して、市町村が補助する場合における経費を補助する。	113,100		368,600	368,600
444	商工				総 県北広域産業力強化促進事業費補助【ものづくり自動車産業振興室】	県北地域において生産性向上等に係る設備導入等を行う企業に対して、市町村が補助する場合における経費を補助する。	5,000		20,000	20,000
445	商工				復・総 特定区域産業活性化奨励事業費補助【ものづくり自動車産業振興室】	特定区域における産業の活性化に関する条例に基づき、大型補助の適用による補助金交付を行う。	1,260,200		1,287,000	1,287,000
(458)	商工 (県北)	再			復・総 北いわて産業振興事業費【県北広域振興局経営企画部】	県北地域の強みを生かした産業振興を図るため、当地域に集積している縫製事業者の販路拡大や農林水産物を活用した新商品開発等の取組を支援するとともに、地域経済を牽引する事業者の掘り起こし等に取り組み。	(5,417)		(8,986)	(8,986)
⑥ 多様なものづくりの風土の醸成【概ね順調】										
446	商工				総 メイカームーブメント推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	「ファブテラスいわて」が中核となり、県内各地域の関係団体の取組を支援し、ネットワークを構築する。	7,372		6,716	6,716

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向			
指標名	単位	令和2年度		指標名	単位	令和2年度		活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明		
		計画値	実績値			達成度	目標値					実績値	達成度
高度技術研修	回	20	49	A	高度技術研修受講企業(延べ)	社	100	174	A	a	a	継続	新型コロナウイルス感染症の状況に柔軟に対応できるよう、様々な状況を想定して準備に取り組みます。
企業訪問数	社	100	183	A	クラスター参加企業における新規取引件数	件	5	6	A				
-	-	-	-	-	産学官連携によるロボット開発件数	件	1	1	A				
異業種産業参加支援に係るロボットセミナー開催件数	件	1	1	A	異業種産業参加支援に係るロボットセミナー参加企業数	社	10	18	A	a	a	継続	引き続き、半導体関連産業の集積を促進するため、産学官協議会を基盤とした連携交流、展示会出展支援等により取引拡大を促進するとともに、技術開発や研究活動の支援による技術高度化を推進します。
展示会出展	回	1	2	A	展示会出展企業	社	5	11	A				
企業訪問等	社	30	67	A	医療機器関連取引成約件数(累計)	件	16	19	A				
展示会出展	回	2	2	A	-	-	-	-	-	a	a	継続	引き続き、医療機器関連産業の創出に向けた、医工連携の強化、展示会出展や試作開発の支援等を実施し、地場企業の参入や取引拡大を促進します。
試作等補助件数	件	1	2	A	-	-	-	-	-				
ITネットワーク交流会の実施回数	回	7	12	A	ITネットワーク交流会参加者数	人	640	1,154	A	a	a	継続	新型コロナウイルス感染症拡大の影響等に対応するため、交流会形式の事業を見直した形で、引き続きIT産業等の育成に取り組みます。
工程改善研修の参加企業数	社	10	12	A	参加企業中、改善効果が表れた企業数	社	10	12	A	a	a	継続	コロナ禍においても県内のものづくり産業の発展に寄与できる最適な実施方法を検討し、事業を推進します。
取引あっせん件数	件	30	124	A	取引あっせん事業の成約件数	件	10	10	A				
産学研修・マッチング交流会の開催	回	1	1	A	-	-	-	-	-	a	a	継続	コロナ禍においても県内のIT産業の発展に寄与できる最適な実施方法を検討し、引き続き、IT産業の取引拡大等による競争力強化に取り組みます。
展示会出展社数	社	10	14	A	展示会出展企業の取引成約件数	件	15	2	D				
試作品開発支援件数	件	3	4	A	-	-	-	-	-	a	c	終了	新たな事業を立ち上げの際には、新型コロナウイルス感染症拡大の影響やそのほか想定外のリスクを想定したオンラインでの商談取引支援を検討し、企業の競争力強化や高付加価値化に取り組みます。(令和3年度事業終了)
セミナー開催回数	回	7	10	A	セミナー参加者数	人	140	291	A	a	a	継続	引き続き、企業の知的財産取得及び管理へ向けた支援を推進します。
実技セミナー開催回数	回	6	11	A	次世代のものづくりラボ利用件数	件	240	704	A	a	a	継続	引き続き、第4次産業革命技術の普及啓発やものづくりのイノベーションへ向けた取組を推進します。
AI技術に係る人材育成講座実施回数	回	2	2	A	AI技術に係る人材育成講座受講者数	人	40	82	A	a	a	継続	引き続き、工学及び情報学部系の高等・大学における教育強化のほか、社会のニーズに対応したAI人材の育成に取り組みます。
ITネットワーク交流会の実施回数	回	7	12	A	ITネットワーク交流会参加者数	人	640	1,154	A	a	a	継続	新型コロナウイルス感染症拡大の影響等に対応するため、交流会形式の事業を見直した形で、引き続きIT産業等の育成に取り組みます。
講習会の開催	回	15	17	A	生産管理関連受講者数	人	200	157	C				
地域企業情報ガイダンス開催数	回	1	0	D	大学生等参加者数	人	200	0	D	c	c	継続	生産関連講習会は、企業ニーズを的確に捉え、講座のメニューや定員を見直すこととし、地域企業情報ガイダンスは、新型コロナウイルス感染症拡大防止の対策を講じて取り組みます。
普及拡大に向けた実演会等の開催	回	20	21	A	自動操舵を利用している経営体数(累計)	経営体	13	16	A				
カイゼン実施指導回数	回	131	92	C	◆カイゼン導入企業数	社	40	40	A				
企業訪問指導回数	回	-	-	-	経営革新計画策定事業者数	者	-	-	-	c	a	継続	水産加工業をはじめとする生産現場へのカイゼン導入促進については、一通り実施したことから、新たな視点で高い労働生産性を有する強い企業の育成に取り組みます。
企業誘致活動(企業訪問、来訪等対応)	件	800	720	B	新規立地・増設件数	件	25	51	A	b	a	継続	引き続き、企業ニーズに応じた企業誘致や既立地企業等の業容拡大を促進するよう、市町村等と連携して取り組みます。
企業誘致活動(企業訪問、来訪等対応)	件	800	720	B	新規立地・増設件数	件	25	51	A	b	a	継続	引き続き、企業ニーズに応じた企業誘致や既立地企業等の業容拡大を促進するよう、市町村等と連携して取り組みます。
企業誘致活動(企業訪問、来訪等対応)	件	800	720	B	新規立地・増設件数	件	25	51	A	b	a	継続	引き続き、企業ニーズに応じた企業誘致や既立地企業等の業容拡大を促進するよう、市町村等と連携して取り組みます。
補助事業公募説明会の開催数	件	2	2	A	補助事業認定件数	件	2	3	A				
-	-	-	-	-	補助事業により増加した雇用者数	人	6	14	A	a	a	継続	引き続き、企業ニーズに応じた企業誘致や既立地企業等の業容拡大を促進するよう、市町村等と連携して取り組みます。
企業誘致活動(企業訪問、来訪等対応)	件	800	720	B	新規立地・増設件数	件	25	51	A	b	a	継続	引き続き、企業ニーズに応じた企業誘致や既立地企業等の業容拡大を促進するよう、市町村等と連携して取り組みます。
リーディング企業育成支援のためのイベントの開催回数	回	1	1	A	イベント参加者数等	人	30	12	D				
コーディネーター等による企業訪問指導回数	回	-	-	-	経営革新計画策定事業者数	者	-	-	-	a	c	継続	県北地域に集積している縫製事業者や産業構造で大きな割合を占める食産業事業者を中心に、事業者の販路拡大や生産性の向上などに向けた取組を引き続き支援するとともに、地域経済を牽引する事業者の掘り起こし等のため、支援制度の周知、経営革新計画の策定に向けた支援を引き続き取り組みます。
メーカー塾開催回数	回	4	4	A	メーカー塾参加者数	人	80	117	A				
ファブホリデイ開催回数	回	4	4	A	ファブホリデイの1回あたり参加者数	人	250	163	C	a	c	継続	ファブホリデイの1回あたりの目標値については、参加人数を1時間あたり30人に制限し、5回の入れ替え制とすることで見直しました。コロナによるイベント参加人数の制限等を行う必要はあるが、引き続きファブホリデイの入り口として、ファブホリデイの利用率を向上させ、県内関係団体との連携によりメーカーイベントを引き続き推進します。

【Ⅶ 仕事・収入】235事業（再掲81事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和2年度		令和3年度	
							決算額(千円)	9月現計額(千円)①	うち一般	財源・県債
34 地域資源を生かした魅力ある産業を盛りこみます【やや遅れ】										
① 食産業の新たな事業活動の取組や販路開拓への支援【概ね順調】										
447	商工				復・総 いわてフードコミュニケーション推進事業費【産業経済交流課】	食の安心・安全を基本として、本県の特長ある食材や資源を活用した新しいビジネス展開や販路開拓を促進し、本県食産業を高い付加価値と生産性を持つ総合産業として育成する。	4,543	5,804	5,804	
448	商工				復・総 いわて新事業活動促進支援事業費補助【産業経済交流課】	いわて希望応援ファンドの運用益と組み合わせた効果的な補助事業を実施する。	22,119	13,650	13,650	
449	商工				復・総 いわて食の販路拡大事業費【産業経済交流課】	県内食産業事業者の販路拡大を図るため、県内外での食の商談会やフェアの開催、新規市場を開拓する。	9,380	14,249	14,249	
(455)	商工	再			復・総 いわて美味しい食の振興事業費【産業経済交流課】	沿岸地区食産業事業者の商品開発や人材育成等を支援する。また、本県の食の魅力拡大を図るためのイベント等を開催する。	(782)	(2,738)	(2,738)	
450	商工				総 北いわて産業デザイン力向上プロジェクト事業費【産業経済交流課】	北いわての地場産業の競争力強化を図るため、経営資源としてのデザインに着目し、地域における食と工業と観光などの産業間の新しい組み合わせによる付加価値の創出や企業等におけるデザイン力に着目した競争力の高い経営の実現を目指し、こうした取組みの中核となる人材の育成とけん引モデルとなる地域や企業の取組みを重点的に支援する。	4,240	5,986	5,986	
451	商工 (盛岡)				総 もりおほか広域食産業・地場産業戦略的育成事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	盛岡地域の立地特性を生かし、農畜産物の生産者と食品関連事業者との密接な連携による地域産業の新たな展開を支援するとともに、商品開発、工程管理、販路開拓など一連の過程における総合的な人材育成を行い、生産性が高く、特色ある食産業及び地場産業の育成を支援する。	5,256	6,469	6,469	
452	商工 (県南)				総 平泉の世界遺産登録10周年交流人口拡大推進事業費【県南広域振興局経営企画部】	食と観光の連携による地域の魅力向上に向けた取組を進めるとともに、令和3年に世界遺産登録10周年を迎える「平泉の文化遺産」の価値・魅力の発信を強化する。	8,790	10,609	10,609	
(442)	商工 (沿岸)	再			復・総 新しい三陸の地域産業展開事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	高い労働生産性を有する強い企業を育成するため、生産現場へのカイゼン導入、経営のイノベーションを推進するとともに、新たなインフラを活用した国内外でのビジネスの拡大を推進する。	(11,736)	(7,705)	(7,705)	
② 水産加工業の商品力向上や販路開拓、生産性向上への支援【順調】										
(449)	商工	再			復・総 いわてフードコミュニケーション推進事業費【産業経済交流課】	食の安心・安全を基本として、本県の特長ある食材や資源を活用した新しいビジネス展開や販路開拓を促進し、本県食産業を高い付加価値と生産性を持つ総合産業として育成する。	(4,543)	(5,804)	(5,804)	
(451)	商工	再			復・総 いわて食の販路拡大事業費【産業経済交流課】	県内食産業事業者の販路拡大を図るため、県内外での食の商談会やフェアの開催、新規市場を開拓する。	(9,380)	(14,249)	(14,249)	
453	商工				復・総 いわて美味しい食の振興事業費【産業経済交流課】	沿岸地区食産業事業者の商品開発や人材育成等を支援する。また、本県の食の魅力拡大を図るためのイベント等を開催する。	782	2,738	2,738	
(442)	商工 (沿岸)	再			復・総 新しい三陸の地域産業展開事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	高い労働生産性を有する強い企業を育成するため、生産現場へのカイゼン導入、経営のイノベーションを推進するとともに、新たなインフラを活用した国内外でのビジネスの拡大を推進する。	(11,736)	(7,705)	(7,705)	
③ 伝統工芸産業、漆産業、アパレル産業の経営力向上への支援【遅れ】										
454	商工				総 いわての地場産品魅力拡大事業費【産業経済交流課】	本県の地場産品事業者の販路拡大や人材育成を図るため、個別指導により経営力向上や品質強化を支援する。	8,366	8,064	8,064	
455	商工				総 いわての漆産業新時代開拓事業費【産業経済交流課】	県内漆の生産拡大や漆文化の魅力向上を図るため、漆振興に向けた推進体制の強化と情報発信を行う。	4,654	2,132	2,132	
(452)	商工	再			総 北いわて産業デザイン力向上プロジェクト事業費【産業経済交流課】	北いわての地場産業の競争力強化を図るため、経営資源としてのデザインに着目し、地域における食と工業と観光などの産業間の新しい組み合わせによる付加価値の創出や企業等におけるデザイン力に着目した競争力の高い経営の実現を目指し、こうした取組みの中核となる人材の育成とけん引モデルとなる地域や企業の取組みを重点的に支援する。	(4,240)	(5,986)	(5,986)	
(453)	商工 (盛岡)	再			総 もりおほか広域食産業・地場産業戦略的育成事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	盛岡地域の立地特性を生かし、農畜産物の生産者と食品関連事業者との密接な連携による地域産業の新たな展開を支援するとともに、商品開発、工程管理、販路開拓など一連の過程における総合的な人材育成を行い、生産性が高く、特色ある食産業及び地場産業の育成を支援する。	(5,256)	(6,469)	(6,469)	
456	商工 (県北)				復・総 北いわて産業振興事業費【県北広域振興局経営企画部】	県北地域の強みを生かした産業振興を図るため、当地域に集積している縫製事業者の販路拡大や農林水産物を活用した新商品開発等の取組を支援するとともに、地域経済を牽引する事業者の掘り起こし等に取り組む。	5,417	8,986	8,986	

活動内容指標				成果指標					評価結果		今後の方向		
指標名	単位	令和2年度			指標名	単位	令和2年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
アドバイザーの配置	人	17	18	A	企業等のビジネス支援件数	件	60	49	B			継続	FCPランチ等を活用して、「食の安全・安心」を基本とした食産業を振興するとともに、農工商連携や事業者間連携等による新たな事業展開や人材育成に向け引き続き取り組みます。
アドバイザーの派遣回数	回	40	54	A	-	-	-	-	-	a	b		
企業訪問	回	100	130	A	-	-	-	-	-				
採択件数	件	20	25	A	食産業関連事業者の新規開発商品数	品	8	11	A	a	a	継続	本県経済の基盤となる地域産業の持続的な発展を図るため、いわて希望応援ファンドの運用益と組み合わせた効果的な補助事業を実施し、引き続き新事業活動の支援に取り組みます。
国内の食の商談会・フェア開催回数	回	11	10	B	フェアへの出展事業者数	者	40	18	D	b	c	継続	県内外での商談会やフェア等、新型コロナウイルス感染症への対策を講じながら開催し、県産品の市場開拓などに引き続き取り組みます。
食の商談会開催数	回	5	4	B	国内の食の商談会取引成約率(平均)	%	70	66	B				
商品開発セミナー開催回数	回	-	-	-	商品開発セミナー参加事業者数	者	-	-	-				
販路開拓相談会開催回数	回	2	2	A	販路開拓相談会参加事業者数	者	12	11	B	a	c	継続	イベントについては新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ見直しを図りつつ、沿岸地区食産業事業者の商品開発や販路拡大等の支援に取り組みます。
三陸食産業バイヤー招聘回数	回	1	1	A	三陸食産業バイヤー招聘数	者	20	11	D				
テロワール推進における専門家派遣回数	回	18	34	A	テロワール推進における支援企業数	者	3	12	A	a	a	継続	北いわての地場産業の競争力強化を図るため、中核となる人材の育成及び牽引モデルとなる地域や企業の支援に引き続き取り組みます。
人材育成アカデミー開催回数	回	5	6	A	アカデミー参加延べ事業者等数	者	25	59	A				
企業指導回数	回	11	13	A	異業種交流ネットワークから生まれたプロジェクト件数(累計)	件	-	-	-	a	a	終了	新型コロナウイルス感染症拡大の影響等に伴い、R3年度の事業実施が困難となっていること及び累計値において成果指標の目標を達成していることから、本事業について終了することとします。
-	-	-	-	-	異業種交流ネットワークから生まれたプロジェクト件数	件	1	4	A				
地産地消イベント参加人数	人	19,200	30,168	A	ネットワーク組織参加団体数	団体	400	405	A				
商談会での取引成立件数	件	110	66	C	企業間連携プロジェクト支援件数(累計)	件	19	19	A	c	a	廃止・休止 (統合・継続)	引き続き、世界遺産登録10周年を契機として、より地域に密着しながら、食と観光の連携による魅力向上に取り組みます。
研修・教育旅行誘致商談数	件	12	32	A	研修・教育旅行誘致数	件	4	5	A				
カイゼン実施指導回数	回	131	92	C	◆カイゼン導入企業数	社	40	40	A				
企業訪問指導回数	回	-	-	-	経営革新計画策定事業者数	者	-	-	-	c	a	継続	水産加工業をはじめとする生産現場へのカイゼン導入促進については、一通り実施したことから、新たな視点で高い労働生産性を有する強い企業の育成に取り組みます。
アドバイザーの配置	人	17	18	A	企業等のビジネス支援件数	件	60	49	B			継続	FCPランチ等を活用して、「食の安全・安心」を基本とした食産業を振興するとともに、農工商連携や事業者間連携等による新たな事業展開や人材育成に向け引き続き取り組みます。
アドバイザーの派遣回数	回	40	54	A	-	-	-	-	-	a	b		
企業訪問	回	100	130	A	-	-	-	-	-				
国内の食の商談会・フェア開催回数	回	11	10	B	フェアへの出展事業者数	者	40	18	D	b	c	継続	県内外での商談会やフェア等、新型コロナウイルス感染症への対策を講じながら開催し、県産品の市場開拓などに引き続き取り組みます。
-	-	-	-	-	国内の食の商談会取引成約率(平均)	%	70	66	B				
商品開発セミナー開催回数	回	-	-	-	商品開発セミナー参加事業者数	者	-	-	-				
販路開拓相談会開催回数	回	2	2	A	販路開拓相談会参加事業者数	者	12	11	B	a	c	継続	イベントについては新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ見直しを図りつつ、沿岸地区食産業事業者の商品開発や販路拡大等の支援に取り組みます。
三陸食産業バイヤー招聘回数	回	1	1	A	三陸食産業バイヤー招聘数	者	20	11	D				
カイゼン実施指導回数	回	131	92	C	◆カイゼン導入企業数	社	40	40	A				
企業訪問指導回数	回	-	-	-	経営革新計画策定事業者数	者	-	-	-	c	a	継続	水産加工業をはじめとする生産現場へのカイゼン導入促進については、一通り実施したことから、新たな視点で高い労働生産性を有する強い企業の育成に取り組みます。
アドバイザー派遣回数	回	4	17	A	事業者延べ支援件数	件	10	15	A			継続	新型コロナウイルス感染症への対策を講じながら開催し、地場産品の生産事業者を支援し、県産品の魅力拡大と事業者の経営力向上に引き続き取り組みます。
縫製事業者指導実施回数	回	4	0	D	指導事業者数	者	8	0	D	c	c		
研修会の開催回数	回	1	0	D	参加人数	人	10	0	D				
県内での漆PRイベント開催回数	回	1	1	A	来場者数	人	1,000	1,280	A				
漆関係実務者連携会議開催	回	3	3	A	漆の出荷量	Kg	1,025	1,525	A	a	b	継続	コロナ下で急拡大したオンライン販売の強化のための事業者支援のほかに、漆インターンシップを通じた漆器産業の担い手確保等に引き続き取り組みます。
県産漆製品の展示販売会開催	回	1	1	A	漆掻き職人、漆塗り職人などの漆関連産業従事者数	人	116	113	B				
-	-	-	-	-	漆器(浄法寺塗・秀衡塗)の製造品出荷額	千円	132,060	-	-				
テロワール推進における専門家派遣回数	回	18	34	A	テロワール推進における支援企業数	者	3	12	A	a	a	継続	北いわての地場産業の競争力強化を図るため、中核となる人材の育成及び牽引モデルとなる地域や企業の支援に引き続き取り組みます。
人材育成アカデミー開催回数	回	5	6	A	アカデミー参加延べ事業者等数	者	25	59	A				
企業指導回数	回	11	13	A	異業種交流ネットワークから生まれたプロジェクト件数(累計)	件	-	-	-	a	a	終了	新型コロナウイルス感染症拡大の影響等に伴い、R3年度の事業実施が困難となっていること及び累計値において成果指標の目標を達成していることから、本事業について終了することとします。
-	-	-	-	-	異業種交流ネットワークから生まれたプロジェクト件数	件	1	4	A				
商談会等の開催回数	回	3	2	C	商談会等への管内アパレル事業者参加企業数	社	35	21	C	c	c	継続	県北地域に集積している縫製事業者や産業構造で大きな割合を占める食産業事業者を中心に、事業者の販路拡大や生産性の向上などにに向けた取組を引き続き支援するとともに、地域経済を牽引する事業者の掘り起こし等のため、支援制度の周知、経営革新計画の策定に向けた支援に引き続き取り組みます。

【Ⅶ 仕事・収入】235事業（再掲81事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和2年度		令和3年度	
							決算額 (千円)	9月現計額 (千円)	9月現計額(千円)①	うち一般 財源・県債
④ 県産品の販路の拡大への支援【やや遅れ】										
457	商工				復・総 物産販路開拓事業費【産業経済交流課】	本県産業貿易の振興と県産品の開発・普及を促進するため、(公財)いわて産業振興センターが行う事業費の一部を負担する。	7,915	7,915	7,915	
(453)	商工 (盛岡)	再			総 もりおか広域食産業・地場産業戦略的育成事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	盛岡地域の立地特性を生かし、農畜林産物の生産者と食品関連事業者との密接な連携による地域産業の新たな展開を支援するとともに、商品開発、工程管理、販路開拓など一連の過程における総合的な人材育成を行い、生産性が高く、特色ある食産業及び地場産業の育成を支援する。	(5,256)	(6,469)	(6,469)	
⑤ 県内事業者の海外展開への支援【やや遅れ】										
458	商工				総 大連経済事務所管理運営費【産業経済交流課】	岩手県大連経済事務所の管理運営経費であり、県内企業等の海外ビジネス展開の支援を行う。	37,732	37,732	37,732	
459	商工				総 雲南事務所管理運営費【産業経済交流課】	岩手県雲南事務所の管理運営経費であり、本県と雲南省との各種交流を支援する。	15,285	22,297	22,297	
460	商工				総 世界の市場を切り拓く事業者海外展開加速化促進事業費【産業経済交流課】	EU等ビジネスチャンスのある国の市場への輸出に挑む県内事業者に対し、戦略策定から輸出体制構築までの一貫支援を実施する。	118	7,058	7,058	
461	商工				復・総 国際経済交流推進事業費【産業経済交流課】	県内企業の国際競争力を高め、地域経済の活性化を図るため、大連商談会、イオンタイアップフェア等を実施する。	1,133	7,958	7,958	
462	商工				総 雲南省経済交流等推進事業費【産業経済交流課】	友好協力協定を締結した雲南省との経済交流を促進するため、南アジア博覧会への出展やバイヤー招聘事業を実施する。	0	2,000	2,000	
463	商工				総 中国ビジネス拡大・定着促進事業費【産業経済交流課】	中国ビジネスを取り巻く環境の変化も踏まえ、更なる中国ビジネスの拡大、定着に向け、市場開拓の拠点に据える大連、上海での岩手ブランドの浸透や巨大市場中国での効率的、効果的な事業展開、中国市場の開拓を目指す県内企業の拡大等に取り組む。	5,128	24,703	24,703	
(453)	商工 (盛岡)	再			総 もりおか広域食産業・地場産業戦略的育成事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	盛岡地域の立地特性を生かし、農畜林産物の生産者と食品関連事業者との密接な連携による地域産業の新たな展開を支援するとともに、商品開発、工程管理、販路開拓など一連の過程における総合的な人材育成を行い、生産性が高く、特色ある食産業及び地場産業の育成を支援する。	(5,256)	(6,469)	(6,469)	
35 地域経済に好循環をもたらす観光産業を盛んにします【遅れ】										
① 「観光で稼ぐ」地域づくりの推進【概ね順調】										
464	商工				復・総 いわて観光キャンペーン推進協議会負担金【観光・プロモーション室】	沿岸を中心とした全県での誘客拡大に向けた全国への情報発信や誘客事業の展開、地域主体の観光地づくりを推進する。	23,860	17,329	17,329	
(471)	商工	再			復・総 三陸観光地づくり推進事業費【観光・プロモーション室】	三陸の観光地づくりを推進するため、推進体制の整備や市場調査を実施する。	(20,587)	(22,604)	(12,390)	
(472)	商工	再			総 三陸周遊・滞在型観光推進事業費負担金【観光・プロモーション室】	震災学習を中心とした教育旅行や企業研修などの復興ツーリズムの誘致や、三陸の地域資源を活用した旅行商品の達成を促進する。	(3,344)	(3,996)	(3,996)	
(480)	商工	再			復・総 観光事業推進費負担金【観光・プロモーション室】	岩手県観光協会への移管業務に係る経費を負担し、本県の観光の統括団体として観光振興の基盤を強化する。	(27,137)	(26,234)	(26,234)	
(476)	商工	再			復・総 いわてインバウンド新時代戦略事業費【観光・プロモーション室】	拡大するインバウンド市場へ対応するため、市場の特性を踏まえた戦略的かつ効果的なプロモーションを実施し、観光客の誘客と交流を促進する。	(86,102)	(71,395)	(71,395)	
(475)	商工	再			総 東北デスティネーションキャンペーン事業費【観光・プロモーション室】	令和3年4月から9月まで開催する「東北デスティネーションキャンペーン」に向け、東北6県連携事業等を実施する。	(96,695)	(57,858)	(57,858)	
465	商工 (盛岡)				総 もりおか広域連携観光魅力づくり推進事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	広域連携による地域の魅力発信等を行うとともに、国内外からの観光客の誘致に向けた取組を強化し、入込客の増加による交流人口の拡大を促進する。	7,001	8,546	8,546	
(454)	商工 (県南)	再			総 平泉の世界遺産登録10周年交流人口拡大推進事業費【県南広域振興局経営企画部】	食と観光の連携による地域の魅力向上に向けた取組を進めるとともに、令和3年に世界遺産登録10周年を迎える「平泉の文化遺産」の価値・魅力の発信を強化する。	(8,790)	(10,609)	(10,609)	
466	商工 (沿岸)				復・総 三陸沿岸観光新時代創造事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	沿岸地域の観光資源を活かした観光地づくりを推進するとともに、「新しい生活様式」を踏まえた観光ニーズへの取組、東北DCを契機とした情報発信の強化や受入体制の充実を図る。	1,362	7,433	7,433	

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向			
指標名	単位	令和2年度		指標名	単位	令和2年度		活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明		
		計画値	実績値			達成度	目標値					実績値	達成度
実行委員会主催物産展等の開催回数	回	4	2	D	実行委員会主催物産展等への伝統産業事業者の延べ出席者数	者	20	19	B	c	b	継続	県産品を首都圏等大都市圏の消費者にPRし、継続的な県外の需要を確保・拡大するために、岩手県産(株)、いわて産業振興センター等の機関と連携しながら、県産品の販路拡大を推進します。
アンテナショップ運営会議開催回数	回	6	8	A	商品取扱件数	品目	4,100	4,045	B				
企業指導回数	回	11	13	A	異業種交流ネットワークから生まれたプロジェクト件数(累計)	件	-	-	-	a	a	終了	新型コロナウイルス感染症拡大の影響等に伴い、R3年度の事業実施が困難となっていること及び累計値において成果指標の目標を達成していることから、本事業について終了することとします。
-	-	-	-	-	異業種交流ネットワークから生まれたプロジェクト件数	件	1	4	A				
-	-	-	-	-	海外事務所利用件数(累計)	件	-	-	-		a	継続	引き続き大連経済事務所を設置・運営し、県内企業の中国でのビジネスの展開支援に引き続き取り組みます。
-	-	-	-	-	海外事務所利用件数	件	50	85	A				
-	-	-	-	-	海外事務所利用件数(累計)	件	-	-	-		a	継続	引き続き雲南事務所を設置・運営し、岩手県と雲南省との各種交流の拡大に引き続き取り組みます。
-	-	-	-	-	海外事務所利用件数	件	40	42	A				
商談会等開催回数	回	2	0	D	支援企業数	者	6	0	D	c	c	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により、海外での商談会等が中止や縮小となり、成果指標の達成度が[D]となったことを踏まえ、現地ネットワークと連携してオンラインによる商談会等の創出等事業実施方法を工夫しながら、県内事業者の海外展開支援に取り組みます。
商談会、フェア開催件数	回	6	3	D	本事業による支援企業数	者	10	21	A	c	a	継続	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、海外事務所や現地ネットワークと連携してオンラインによる商談会等の創出等事業実施方法を工夫しながら、県内事業者の海外展開支援に取り組みます。
展示会等開催件数	回	1	0	D	連携企業数	社	4	16	A	c	a	継続	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、海外事務所や現地ネットワークと連携してオンラインによる商談会等の創出等事業実施方法を工夫しながら、県内事業者の海外展開支援に取り組みます。
商談会、フェア開催件数	件	2	1	D	中国向け重点県産品輸出額	百万円	174	-	-	c	-	継続	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、海外事務所や現地ネットワークと連携してオンラインによる商談会等の創出等事業実施方法を工夫しながら、県内事業者の海外展開支援に取り組みます。
企業指導回数	回	11	13	A	異業種交流ネットワークから生まれたプロジェクト件数(累計)	件	-	-	-	a	a	終了	新型コロナウイルス感染症拡大の影響等に伴い、R3年度の事業実施が困難となっていること及び累計値において成果指標の目標を達成していることから、本事業について終了することとします。
-	-	-	-	-	異業種交流ネットワークから生まれたプロジェクト件数	件	1	4	A				
モニターツアー実施回数	回	2	10	A	モニターツアーを活用し、ブラッシュアップした観光コンテンツ数	件	12	10	B				
県内周遊宿泊付きバスツアー商品造成件数	件	60	66	A	バスツアーを活用して本県に宿泊した人数	人	2,400	1,620	C	a	c	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ観光需要の回復を図るため、引き続き、県内誘客促進に取り組みます。
メディアタイアップ掲載回数	回	-	-	-	メディア接触者数	万人	-	-	-				
コンテンツづくりの支援を行った団体、事業者数	団体	190	200	A	三陸DMOセンターと連携して、開発やブラッシュアップを行った観光コンテンツ数	件	95	141	A	a	a	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ三陸沿岸地域の観光を振興するため、引き続き、三陸ならではのコンテンツづくりの支援やプランナー養成に取り組みます。
プランナー養成研修会の開催件数	回	5	6	A	プランナー養成研修会受講者数(延べ人数)	人	50	56	A				
セールスを行った旅行エージェンツ数	者	10	12	A	三陸DMOセンターとの連携による、沿岸地域での観光コンテンツの新規商品化数(累計)	件	-	-	-	a	a	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ三陸沿岸地域の観光を振興するため、引き続き、旅行会社へのセールスや観光コンテンツの商品化に向けて取り組みます。
-	-	-	-	-	三陸DMOセンターとの連携による、沿岸地域での観光コンテンツの新規商品化数	件	4	7	A				
おもてなし人材育成研修会開催回数	回	5	9	A	おもてなし人材育成研修会受講者数	人	200	212	A	a	a	継続	岩手県観光協会の独自性を発揮させた誘客活動の実施や受入態勢整備など、本県の観光振興の基盤を強化に向けた取組を促進します。
旅行エージェンツ招請者数	者	8	21	A	いわて花巻空港を利用した県内2泊以上の旅行商品の達成本数	本	170	0	D				
受入研修開催回数	回	1	4	A	受入態勢を整備した宿泊施設数	施設	25	8	D				
外国人観光客等受入環境改善施設数	施設	-	-	-	診断に基づく受入環境改善施設数	施設	-	-	-	a	c	継続	外国人観光客受入再開時の誘客拡大に向けて、受入研修会や、在日の海外旅行会社やメディアの招請等を行い、切れ目のない受入態勢整備の推進とプロモーションに取り組みます。
会議等での周知回数	回	-	-	-	受入促進環境整備事業費補助申請件数	件	-	-	-				
旅行会社・メディア等招請回数	回	-	-	-	外国人延べ宿泊者数(全施設)	万人泊	-	-	-				
推進組織主催の会議出席	回	-	-	-	東北デスティネーションキャンペーンの開催に向けた令和2年度事業計画策定	件	-	-	-				
東北DCIに向けた商談会等開催回数	回	4	3	C	旅行会社向け営業活動の相手方(延べ人数)	人	450	128	D	c	c	終了	東北デスティネーションキャンペーン開催に合わせて実施した事業であるため終了します。
誘客・情報発信イベント等の開催・出展回数	回	-	-	-	イベント等来場者数	人	-	-	-				
キャンペーン実施回数	回	-	-	-	キャンペーン参加者数	人	-	-	-				
ロコミ投稿活動の実施回数	回	2	2	A	SNSを活用したファン数	人	6,000	6,531	A		a	継続	引き続き、県外及び県内隣接圏域との連携により相互誘客を促進し、管内の魅力向上につながる取組を推進します。
研修・教育旅行等誘致商談数	件	-	-	-	研修等誘致数	件	-	-	-				
研修・教育旅行誘致商談数	件	12	32	A	研修・教育旅行誘致数	件	4	5	A		a	廃止・休止(統合・継続)	引き続き、世界遺産登録10周年を契機として、より地域に密着しながら、食と観光の連携による魅力向上に取り組みます。
地産地消イベント参加人数	人	19,200	30,168	A	ネットワーク組織参加団体数	団体	400	405	A				
商談会での取引成立件数	件	110	66	C	企業間連携プロジェクト支援件数(累計)	件	19	19	A				
海外プロモーションの実施	回	3	0	D	海外エージェンツとの商談数	件	15	0	D				
国内外旅行AGT等情報発信支援事業者数	者	-	-	-	県・三陸DMOセンターが提案した旅行商品の催行数(累計)	件	-	-	-	c	c	継続	新型コロナウイルス感染症の影響による観光需要の低迷から、アフターコロナを見据えた交流拡大に取り組みます。

【Ⅶ 仕事・収入】235事業（再掲81事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和2年度		令和3年度	
							決算額 (千円)	9月現計額(千円)①		
								うち一般 財源・県債		
(394)	ふる振 (県北)	再		総	魅力ある北いわての地域づくり推進事業費【県北広域振興局経営企画部】	県北地域の人口減少問題に対応するため、若者の地元就職・定着促進に向けた取組や、若者・女性による魅力ある地域づくりの支援等を実施する。	(2,672)	(6,010)	(6,010)	
467	商工 (県北)			復・総	北いわて広域観光推進事業費【県北広域振興局経営企画部】	隣接する八戸圏域等の周辺地域と連携しながら、県北地域特有の自然、歴史文化、体験プログラム等の地域資源を活用した情報発信や観光メニューの充実、受入態勢の強化に取り組み、県北地域の広域観光を推進する。	3,587	2,466	2,466	
468	商工 (県北)			総	御所野遺跡等観光資源連携推進事業費【県北広域振興局経営企画部】(二戸地域振興センター)	御所野遺跡の世界遺産登録に向けた機運醸成や体験交流型観光の推進を図ることにより、県北地域全体の交流人口の拡大を促進する。	3,102	8,145	8,145	
② 質の高い旅行商品の開発・売込み【遅れ】										
469	商工			復・総	三陸観光地域づくり推進事業費負担金【観光・プロモーション室】	三陸の観光地域づくりを推進するため、推進体制の整備や市場調査を実施する。	20,587	22,604	12,390	
470	商工			総	三陸周遊・滞在型観光推進事業費負担金【観光・プロモーション室】	震災学習を中心とした教育旅行や企業研修などの復興ソリューションの誘致や、三陸の地域資源を活用した旅行商品の造成を促進する。	3,344	(3,996)	(3,996)	
(480)	商工	再		復・総	観光事業推進費負担金【観光・プロモーション室】	岩手県観光協会への移管業務に係る経費を負担し、本県の観光の統括団体として観光振興の基盤を強化する。	(27,137)	(26,234)	(26,234)	
471	商工			復・総	みちのくコンベンション等誘致促進事業費補助【観光・プロモーション室】	国内外の学会・企業等コンベンション誘致を積極的に行い、観光、宿泊・飲食等の経済効果を全県に波及させ地域の活性化を図る。	630	925	925	
472	商工			復・総	北東北三県観光立県推進協議会負担金【観光・プロモーション室】	「北東北三県観光振興アクションプラン」に基づき、北東北三県が連携して国内外の観光振興事業を実施し、広域観光の推進、圏域内の活性化を図る。	4,600	4,600	4,600	
(466)	商工	再		復・総	いわて観光キャンペーン推進協議会負担金【観光・プロモーション室】	沿岸を中心とした全県での誘客拡大に向けた全国への情報発信や誘客事業の展開、地域主体の観光地づくりを推進する。	(23,860)	(17,329)	(17,329)	
(476)	商工	再		復・総	いわてインバウンド新時代戦略事業費【観光・プロモーション室】	拡大するインバウンド市場へ対応するため、市場の特性を踏まえた戦略的かつ効果的なプロモーションを実施し、観光客の誘客と交流を促進する。	(86,102)	(71,395)	(71,395)	
473	商工			総	東北デスティネーションキャンペーン事業費【観光・プロモーション室】	令和3年4月から9月まで開催する「東北デスティネーションキャンペーン」に向け、東北6県連携事業等を実施する。	96,695	57,858	57,858	
(467)	商工 (盛岡)	再		総	もりおか広域連携観光魅力づくり推進事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	広域連携による地域の魅力発信等を行うとともに、国内外からの観光客の誘致に向けた取組を強化し、入込客の増加による交流人口の拡大を促進する。	(7,001)	(8,546)	(8,546)	
(468)	商工 (沿岸)	再		復・総	三陸沿岸観光新時代創造事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	三陸DMOセンターと連携し観光地域づくりを推進するとともに、大規模イベントを見据えた受入態勢の充実を図る。また、新たな交通ネットワークを生かした広域観光の魅力を国内外に情報発信する。	(1,362)	(7,433)	(7,433)	
③ 外国人観光客の誘客拡大【遅れ】										
(481)	ふる振	再		復・総	いわて花巻空港利用促進事業費【交通政策室】	路線の充実及び利便性の向上を図り、本県経済の幅広い発展に資するため、官民一体となった利用促進に取り組む。	(44,774)	(113,073)	(113,073)	
474	商工			復・総	いわてインバウンド新時代戦略事業費【観光・プロモーション室】	拡大するインバウンド市場へ対応するため、市場の特性を踏まえた戦略的かつ効果的なプロモーションを実施し、観光客の誘客と交流を促進する。	86,102	71,395	71,395	
(474)	商工	再		復・総	北東北三県観光立県推進協議会負担金【観光・プロモーション室】	「北東北三県観光振興アクションプラン」に基づき、北東北三県が連携して国内外の観光振興事業を実施し、広域観光の推進、圏域内の活性化を図る。	(4,600)	(4,600)	(4,600)	
475	商工			復・総	国際観光推進事業費【観光・プロモーション室】	アジア等の主要市場に対して、認知度の向上、旅行商品の造成・販売促進等を行う。	327	1,351	1,351	

活動内容指標					成果指標				評価結果		今後の方向		
指標名	単位	令和2年度			指標名	単位	令和2年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
武将隊による公演・おもてなし回数	回	15	6	D	九戸城来訪者数	人	5,800	4,552	C	C	C	継続	「九戸政実武将隊」によるイベント時の演武や、二戸管内、九戸城跡エントランス広場等を拠点とした活動支援に取り組みます。
他圏域との合同観光PRの実施	回	2	0	D	他圏域との合同観光PR参加団体数	団体	20	0	D	C	C	継続	コロナ禍に対応した観光PRや誘客促進に取り組むため、特定のイベント等の出展によるPR方法を見直し、八戸圏域と連携した周遊キャンペーンに取り組みます。
シンポジウム等実施回数	回	1	0	D	シンポジウム等来場者数	人	310	0	D	C	C	継続	御所野遺跡の世界遺産登録を契機として、アフターコロナを見据えながら、隣接地域等との連携強化、体験交流型観光のプラットフォーム等による交流人口の拡大に引き続き取り組みます。
コンテンツづくりの支援を行った団体、事業者数	団体	190	200	A	三種DMOセンターと連携して、開発やブラッシュアップを行った観光コンテンツの新規商品化数	件	95	141	A	A	A	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ三陸沿岸地域の観光を復興するため、引き続き、三陸ならではのコンテンツづくりの支援やプランナー養成に取り組みます。
プランナー養成研修会の開催件数	回	5	6	A	プランナー養成研修会受講者数	人	50	56	A	A	A	継続	
セールスを行った旅行エージェント数	者	10	12	A	三種DMOセンターとの連携による、沿岸地域での観光コンテンツの新規商品化数(累計)	件	-	-	-	A	A	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ三陸沿岸地域の観光を復興するため、引き続き、旅行会社へのセールスや観光コンテンツの商品化に向けて取り組みます。
-	-	-	-	-	三種DMOセンターとの連携による、沿岸地域での観光コンテンツの新規商品化数	件	4	7	A	A	A	継続	
おもてなし人材育成研修会開催回数	回	5	9	A	おもてなし人材育成研修会受講者数	人	200	212	A	A	A	継続	岩手県観光協会の独自性を発揮させた誘客活動の実施や受入態勢整備など、本県の観光振興の基盤を強化に向けた取組を促進します。
首都圏へのセールス活動	回	1	1	A	コンベンション等誘致件数	件	3	17	A	A	A	継続	コンベンション等の開催件数増加に向け、(公財)盛岡観光コンベンション協会との情報共有と連携を図りながら、誘致活動を促進します。
海外からのマスコミ・エージェント等の招請	回	3	1	D	マスコミ・エージェント等招請人数	人	12	6	D	C	C	継続	国内外での北東北の認知度向上、周遊・滞在型観光の推進のため、旅行商品の造成・販売の促進に継続して取り組みます。
マスコミ・エージェント等招請回数	回	-	-	-	マスコミ・エージェント等招請人数	人	-	-	-	C	C	継続	
県外でのイベント出展によるPR回数	回	-	-	-	イベント来場者総数	万人	-	-	-	C	C	継続	
モニターツアー実施回数	回	2	10	A	モニターツアーを活用し、ブラッシュアップした観光コンテンツ数	件	12	10	B	A	C	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ観光需要の回復を図るため、引き続き、県内誘客促進に取り組みます。
周遊滞在型観光バスツアー商品造成件数	件	60	66	A	バスツアーを活用して本県に宿泊した人数	人	2,400	1,620	C	A	C	継続	
メディアタイアップ掲載回数	回	-	-	-	メディア接触者数	万人	-	-	-	C	C	継続	
旅行エージェント招請者数	者	8	21	A	いわて花巻空港を利用した県内2泊以上の旅行商品の造成本数	本	170	0	D	C	C	継続	
受入研修開催回数	回	1	4	A	受入態勢を整備した宿泊施設数	施設	25	8	D	A	C	継続	外国人観光客受入再開時の誘客拡大に向けて、受入研修会や、在日の海外旅行会社やメディアの招請等を行い、切れ目のない受入態勢整備の推進とプロモーションに取り組みます。
外国人観光客等受入環境診断施設数	施設	-	-	-	診断に基づく受入環境改善施設数	施設	-	-	-	A	C	継続	
会議等での周知回数	回	-	-	-	受入促進環境整備事業費補助申請件数	件	-	-	-	C	C	継続	
旅行会社・メディア等招請回数	回	-	-	-	外国人延べ宿泊者数(全施設)	万人泊	-	-	-	C	C	継続	
推進組織主催の会議出席	回	-	-	-	東北デスティネーションキャンペーンの開催に向けた令和2年度事業計画策定	件	-	-	-	C	C	終了	東北デスティネーションキャンペーン開催に合わせて実施した事業であるため終了します。
東北DCIに向けた商談会等開催回数	回	4	3	C	旅行会社向け営業活動の相手方(延べ人数)	人	450	128	D	C	C	終了	
誘客・情報発信イベント等の開催・出展回数	回	-	-	-	イベント等来場者数	人	-	-	-	C	C	継続	
キャンペーン実施回数	回	-	-	-	キャンペーン参加者数	人	-	-	-	A	A	継続	引き続き、隣県及び県内隣接圏域との連携により相互誘客を促進し、管内の魅力向上につながる取組を推進します。
口コミ投稿活動の実施回数	回	2	2	A	SNSを活用したファン数	人	6,000	6,531	A	A	A	継続	
海外プロモーションの実施	回	3	0	D	海外エージェントとの商談数	件	15	0	D	C	C	継続	新型コロナウイルス感染症の影響による観光需要の低迷から、アフターコロナを見据えた交流拡大に取り組みます。
国内外旅行AGT等情報発信支援事業者数	者	-	-	-	県・三種DMOセンターが提案した旅行商品の催行数(累計)	件	-	-	-	C	C	継続	
国内定期路線の利用促進活動	件	25	19	C	いわて花巻空港の航空旅客数	千人	525 95 国内440 国内77	142 142 国内142 国際00	D	C	C	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により大きく減少した航空需要の早期回復が図られるよう、航空会社や旅行会社と連携し、旅行商品の造成支援などによる国内線の利用促進に取り組みます。また、国際線の早期運航再開に向け、トップセールスや運航支援策の提供など航空会社等に対する働きかけを強化するほか、運航再開後は、各路線の持続的・安定的な運航を図るため、旅行会社に対する支援やインバウンド・アウトバウンドプロモーション等による利用促進に取り組みます。
-	-	-	-	-	国内定期便の利用率	%	67.7	41.7	C	C	C	継続	
海外航空会社へのセールス回数	回	18	-	-	国際線の運航回数	回	628	-	-	C	C	継続	
-	-	-	-	-	国際線の利用率	%	73.0	-	-	C	C	継続	
旅行エージェント招請者数	者	8	21	A	いわて花巻空港を利用した県内2泊以上の旅行商品の造成本数	本	170	0	D	C	C	継続	
受入研修開催回数	回	1	4	A	受入態勢を整備した宿泊施設数	施設	25	8	D	A	C	継続	外国人観光客受入再開時の誘客拡大に向けて、受入研修会や、在日の海外旅行会社やメディアの招請等を行い、切れ目のない受入態勢整備の推進とプロモーションに取り組みます。
外国人観光客等受入環境診断施設数	施設	-	-	-	診断に基づく受入環境改善施設数	施設	-	-	-	A	C	継続	
会議等での周知回数	回	-	-	-	受入促進環境整備事業費補助申請件数	件	-	-	-	C	C	継続	
旅行会社・メディア等招請回数	回	-	-	-	外国人延べ宿泊者数(全施設)	万人泊	-	-	-	C	C	継続	
海外からのマスコミ・エージェント等の招請	回	3	1	D	マスコミ・エージェント等招請人数	人	12	6	D	C	C	継続	国内外での北東北の認知度向上、周遊・滞在型観光の推進のため、旅行商品の造成・販売の促進に継続して取り組みます。
海外向けマスコミ・エージェント等招請回数	回	-	-	-	海外向けマスコミ・エージェント等招請人数	人	-	-	-	C	C	継続	
最重要市場における旅行博覧会等出展回数	回	2	1	D	旅行博覧会等来場者総数	万人	28	3	D	C	C	継続	市場の特性に応じたプロモーションや旅行会社等の招請により旅行商品の造成支援に取り組みます。

【Ⅶ 仕事・収入】235事業（再掲81事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和2年度		令和3年度	
							決算額(千円)	9月現計額(千円)	9月現計額(千円)	うち一般財源・県債
476	商工			復・総	東北観光推進機構負担金【観光・プロモーション室】	東北の自治体と民間が一体となって東北の観光戦略を推進することを目的とした「東北観光推進機構」の経費の一部を負担し、誘客促進を図る。	15,000	15,000	15,000	
477	商工			復・総	北東北三県・北海道ソウル事務所管理運営費【観光・プロモーション室】	韓国人観光客の誘致を促進するため、観光商談会の開催、旅行博覧会等への出展、観光案内業務等を行う。	7,639	10,685	10,685	
(467)	商工(盛岡)	再		総	もりおか広域連携観光魅力づくり推進事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	広域連携による地域の魅力発信等を行うとともに、国内外からの観光客の誘致に向けた取組を強化し、入込客の増加による交流人口の拡大を促進する。	(7,001)	(8,546)	(8,546)	
(468)	商工(沿岸)	再		復・総	三陸沿岸観光新時代創造事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	三陸DMOセンターと連携し観光地域づくりを推進するとともに、大規模イベントを見据えた受入態勢の充実を図る。また、新たな交通ネットワークを生かした広域観光の魅力を国内外に情報発信する。	(1,362)	(7,433)	(7,433)	
④ 売れる観光地をつくる体制の整備促進【概ね順調】										
(466)	商工	再		復・総	いわて観光キャンペーン推進協議会負担金【観光・プロモーション室】	沿岸を中心とした全県での誘客拡大に向けた全国への情報発信や誘客事業の展開、地域主体の観光地づくりを推進する。	(23,860)	(17,329)	(17,329)	
(471)	商工	再		復・総	三陸観光地域づくり推進事業費【観光・プロモーション室】	三陸の観光地域づくりを推進するため、推進体制の整備や市場調査を実施する。	(20,587)	(12,390)	(12,390)	
(472)	商工	再		総	三陸周遊・滞在型観光推進事業費負担金【観光・プロモーション室】	震災学習を中心とした教育旅行や企業研修などの復興ツールの誘致や、三陸の地域資源を活用した旅行商品の造成を促進する。	(3,344)	(3,996)	(3,996)	
478	商工			復・総	観光事業推進費負担金【観光・プロモーション室】	岩手県観光協会への移管業務に係る経費を負担し、本県の観光の統括団体として観光振興の基盤を強化する。	27,137	26,234	26,234	
(475)	商工	再		総	東北デスティネーションキャンペーン事業費【観光・プロモーション室】	令和3年4月から9月まで開催する「東北デスティネーションキャンペーン」に向け、東北6県連携事業等を実施する。	(96,695)	(57,858)	(57,858)	
⑤ いわて花巻空港を核とした交流人口の拡大【遅れ】										
479	ふる振			復・総	いわて花巻空港利用促進事業費【交通政策室】	路線の充実及び利便性の向上を図り、本県経済の幅広い発展に資するため、官民一体となった利用促進に取り組む。	44,774	113,073	113,073	
36 意欲と能力のある経営体を育成し、農林水産業の振興を図ります【概ね順調】										
① 地域農林水産業の核となる経営体の育成【概ね順調】										
480	農水			総	農業経営基盤強化促進対策事業費【農業振興課】	農業経営基盤強化法及び農地中間管理事業の推進に関する法律に基づき経営体を育成し、農業生産の相当部分を担う農業構造を確立するため、認定農業者等への農地の面的集約や経営能力向上への支援及び農業経営の法人化支援など、市町村等が行う活動に要する経費に対して補助する。	289,076	567,214	738	
481	農水			復・総	いわて地域農業マスタープラン実践支援事業費【農業振興課】	地域農業（経営再開）マスタープランの実現に向け、園芸、畜産等の中心経営体の育成・確保及び地域資源を活用した6次産業化の取組に必要な機械・施設等の整備を支援する。	193,649	185,565	185,565	
(264)	農水	再		総	いわてアグリフロンティアスクール運営協議会負担金【農業振興課】	本県農業をけん引する「先進的な経営体」を育成するため、岩手大学及び生産者団体と連携し、財務・労務管理やマーケティング等を総合的に研修する「いわてアグリフロンティアスクール」を開催する。	(1,900)	(3,500)	(3,500)	
482	農水			総	農地中間管理事業推進費【農業振興課】	農地中間管理機構の持つ農地の中間保有機能を活用して、農地の売買及び貸借により、担い手への農地の集積・集約化を支援する。	141,555	145,752	43,951	
(550)	農水	再		復・総	経営体育成基盤整備事業費【農村建設課】	高生産性農業の確立に向けて、低コスト生産が可能となる生産基盤の整備とともに、地域を担う経営体の育成を一体的に実施する。	(8,330,907)	(2,958,511)	(880,755)	
483	農水			総	森林計画推進事業費(森林計画樹立事業費)【森林整備課】	森林法第5条に基づき、地域森林計画を樹立する。	47,800	38,046	27,254	
484	農水			総	林業労働力対策事業費【森林整備課】	林業労働災害の防止を図るため、安全作業実技研修会の開催、安全衛生指導員等の養成、安全巡回指導等を実施する。	887	1,114	333	
485	農水			総	岩手県緑の担い手確保・育成事業費【森林整備課】	森林経営管理制度において森林整備の主体となる「意欲と能力のある林業経営体」の能力向上を図るため、経営セミナーの開催等を実施する。	708	1,568	0	
486	農水			総	森林整備地域活動支援事業費【森林整備課】	森林経営計画作成や集約化施策の実施を促進するために必要となる森林情報の収集、境界確認などの活動を支援する。	5,898	9,090	3,049	
487	農水			コ	農業保険加入促進支援事業費【団体指導課】	農業者が農業経営収入保険等に加入することを促進するため、制度の周知と加入促進の呼びかけなどを実施する。	0	3,103	0	
② 農林水産業の次代を担う意欲ある新規就農者の確保・育成【概ね順調】										
488	農水			総	新規就農総合対策事業費【農業普及技術課】	新規就農者の確保及び地域農業をリードする担い手育成のため、①就業促進活動、②就業希望者を対象とした農業研修、③就業支援資金の償還事務に対する支援を実施する。	2,528	4,505	1,821	
489	農水			総	いわてニューファーマー支援事業費【農業普及技術課】	本県における新規就農者の確保・育成を図るため、新規就農者に対し、就業前の研修や経営確立を支援する資金を交付する。	307,056	353,006	0	

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向			
指標名	単位	令和2年度		指標名	単位	令和2年度		活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明		
		計画値	実績値			達成度	目標値					実績値	達成度
東北観光推進機構と連携した旅行博覧会等出展回数	回	3	2	C	旅行博覧会等来場者総数	万人	31	5	D	C	C	継続	国内外からの要なる誘客促進のため、東北地方が一丸となった広域での取組が重要であることから、引き続き東北各県と連携し、東北地方の知名度向上、旅行商品の造成促進などにより、国際観光を推進します。
観光商談会の開催	回	1	1	A	観光商談会へのエージェント等参加者数	人	30	44	A	A	A	継続	観光商談会などを通じ、韓国観光客の誘客拡大に向けた取組を推進します。
キャンペーン実施回数	回	-	-	-	キャンペーン参加者数	人	-	-	-	-	-	継続	引き続き、県民及び県内隣接圏域との連携により相互誘客を促進し、管内の魅力向上につながる取組を推進します。
ロコミ投稿活動の実施回数	回	2	2	A	SNSを活用したファン数	人	6,000	6,531	A	A	A	継続	
海外プロモーションの実施	回	3	0	D	海外エージェントとの商談数	件	15	0	D	C	C	継続	新型コロナウイルス感染症の影響による観光需要の低迷から、アフターコロナを見据えた交流拡大に取り組みます。
国内外旅行AGT等情報発信支援事業者数	者	-	-	-	県・三陸DMOセンターが提案した旅行商品の催行数(累計)	件	-	-	-	-	-		
モニターツアー実施回数	回	2	10	A	モニターツアーを活用し、ブラッシュアップした観光コンテンツ数	件	12	10	B			継続	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ観光需要の回復を図るため、引き続き、県内誘客促進に取り組みます。
県内周遊宿泊付きバスツアー商品造成件数	件	60	66	A	バスツアーを活用して本県に宿泊した人数	人	2,400	1,620	C	A	C	継続	
メディアタイアップ掲載回数	回	-	-	-	メディア接触者数	万人	-	-	-				
コンテンツづくりの支援を行った団体、事業者数	団体	190	200	A	三陸DMOセンターと連携して、開発やブラッシュアップを行った観光コンテンツの新規商品化数	件	95	141	A	A	A	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ三陸沿岸地域の観光を振興するため、引き続き、三陸ならではのコンテンツづくりの支援やプランナー養成に取り組みます。
プランナー養成研修会の開催件数	回	5	6	A	プランナー養成研修会受講者数	人	50	56	A	A	A	継続	
セールスを行った旅行エージェント数	者	10	12	A	三陸DMOセンターとの連携による、沿岸地域での観光コンテンツの新規商品化数(累計)	件	-	-	-	A	A	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ三陸沿岸地域の観光を振興するため、引き続き、旅行会社へのセールスや観光コンテンツの商品化に向けて取り組みます。
-	-	-	-	-	三陸DMOセンターとの連携による、沿岸地域での観光コンテンツの新規商品化数	件	4	7	A				
おもてなし人材育成研修会開催回数	回	5	9	A	おもてなし人材育成研修会受講者数	人	200	212	A	A	A	継続	岩手県観光協会の独自性を発揮させた誘客活動の実施や受入態勢整備など、本県の観光振興の基盤を強化に向けた取組を促進します。
推進組織主催の会議出席	回	-	-	-	東北デスティネーションキャンペーンの開催に向けた令和2年度事業計画策定	件	-	-	-				
東北DCIに向けた商談会等開催回数	回	4	3	C	旅行会社向け営業活動の相手方(延べ人数)	人	450	128	D	C	C	終了	東北デスティネーションキャンペーン開催に合わせて実施した事業であるため終了します。
誘客・情報発信イベント等の開催・出展回数	回	-	-	-	イベント等来場者数	人	-	-	-				
国内定期路線の利用促進活動	件	25	19	C	いわて花巻空港の航空旅客数	千人	325 5% 国内448 国際77	142 1% 国内 142 国際00	D			継続	新型コロナウイルス感染症の影響により大きく減少した航空需要の早期回復が図られるよう、航空会社や旅行会社と連携し、旅行商品の造成支援などによる国内線の利用促進に取り組みます。 また、国際線の早期運航再開に向け、トップセールスや運航支援策の提示など航空会社等に対する働きかけを強化するほか、運航再開後は、各路線の持続的・安定的な運航を図るため、旅行会社に対する支援やインバウンド・アウトバウンドプロモーション等による利用促進に取り組みます。
-	-	-	-	-	国内定期便の利用率	%	67.7	41.7	C				
海外航空会社へのセールス回数	回	18	-	-	国際線の運航回数	回	628	-	-	C	C	継続	
-	-	-	-	-	国際線の利用率	%	73.0	-	-				
農業経営相談センター重点指導農業者数	経営体	80	181	A	リーディング経営体育成数	経営体	15	-	-	A	B	継続	地域農業マスタープランの実質化に向けた取組を推進するとともに、実質化したプランについては、プランの実現に向け、地域の中心経営体等への農地集積の促進、担い手の経営力向上に取り組みます。
地域農業マスタープランの見直しに係る会議の開催回数	回	20	264	A	地域農業マスタープランの見直し実施市町村数	市町村	33	32	B				
事業実施主体数	経営体	95	95	A	経営の規模拡大等に向けた機械・施設等の整備数	台・施設	238	320	A	A	A	継続	地域農業(経営再開)マスタープランの実現に向け、園芸、畜産等の中心経営体の育成・確保及び地域資源を活用した6次産業化の取組に必要な機械・施設等の整備を促進します。
事業主体数(リーディング特別特)	経営体	3	3	A	-	-	-	-	-				
講義の実施時間数	時間	120	-	-	「いわてアグリフロンティアスクール」修了生数	人	30	-	-	-	-	継続	引き続き岩手大学、生産者団体と連携して、いわてアグリフロンティアスクールを開催し、本県農業をけん引する「先進的な経営体」の育成に取り組みます。 なお、コロナ対策として、一部遠隔講義を試行して取り組みます。
事業実施市町村数	市町村	33	33	A	担い手への農地集積面積	ha	2,300	509	D	A	C	継続	担い手への農地集積・集約化に向け、引き続き、農地中間管理機構の持つ農地の中間保有機能を活用した農地の賃借及び売買の促進に取り組みます。
実施地区数	地区	59	59	A	整備面積(経営体育成基盤整備事業)	ha	218	238	A	A	A	継続	地域の中心となる経営体を育成するため、水田の大区画化などの生産基盤の整備と農地利用集積に一体的に取り組みます。
審議会開催数	回	1	1	A	樹立する地域森林計画数	計画区	1	1	A	A	A	継続	長年林資源の適切な管理・保全を図るため、森林施業の指針となる地域森林計画を樹立する等、引き続き森林計画制度の適正な運用に取り組みます。
パブリックコメント実施回数	回	1	1	A	-	-	-	-	-				
伐木技術指導員の養成	回	1	1	A	指導員の養成人数	人	8	5	C	A	C	継続	林業労働災害の防止を図るため、安全作業実技研修会の開催、安全衛生指導員等の養成、安全巡回指導等に引き続き取り組みます。
安全指導及び巡回指導(トロール)件数	件	56	56	A	労働災害発生件数	件	52	48	A				
森林経営実践力アップ研修	回	4	4	A	研修受講経営体数	経営体	57	65	A	A	A	継続	森林経営管理制度において森林整備の主体となる「意欲と能力のある林業経営体」の能力向上を図るため、経営セミナーの開催等に引き続き取り組みます。
-	-	-	-	-	経営改善に取り組む事業体数	事業体	20	28	A				
交付金制度説明会・研修会の開催	回	4	5	A	森林整備地域活動支援交付金の交付面積	千ha	1	0.3	D	A	C	継続	森林経営計画の作成や森林施業の集約化を促進するため、必要となる森林情報の収集や森林施業の合意形成、境界確認等の活動の支援に引き続き取り組みます。
-	-	-	-	-	集積・集約化された私有林人工林面積(累計)	ha	-	-	-				
収入保険広報用リーフレットの配布数	部	-	-	-	収入保険の加入者数	人	-	-	-	A	A	継続	県の現地機関や市町村を通じて農業者(リーフレット)を配布するほか、県等が主催する会議においてリーフレットを資料として提供することで、引き続き広報周知に取り組みます。
就農相談会の開催	回	17	26	A	就農相談会における就農相談者数	人	300	348	A	A	A	継続	新規就農者の確保のため新規就農相談会を開催するとともに、新規就農者の発展段階に応じた農業研修等の実施により生産技術・経営ノウハウの習得等の取組を支援し、引き続き育成に取り組みます。 農業研修では、遠隔講義システムを活用するなど受講しやすい研修環境の整備に取り組みます。
高校生の先進農家等見学会の開催	回	-	-	-	見学会への参加者数	人	-	-	-				
交付対象者への就農に向けた研修会等の開催	回	3	3	A	交付対象者(準備型)就農率	%	100	100	A	A	A	継続	新規就農者に対する就農前の研修や経営確立を支援する資金の交付等により、新規就農者の確保・育成に引き続き取り組みます。

【Ⅶ 仕事・収入】235事業（再掲81事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和2年度		令和3年度	
							決算額 (千円)	9月現計額(千円)①	うち一般 財源・県債	
490	農水			総	未来を育む県北農業ステップアップ事業費【農業普及技術課】	県北地域の次世代を担う新規就業者等を確保・育成するため、県北農業研究所に蓄積されたノウハウ等を活かした農業研修を実施する。	1,866	2,519	2,518	
491	農水			総	緑の青年就業準備給付金事業費【森林整備課】	林業への就業希望者の裾野拡大を図るとともに、将来的に林業事業者等の経営の中核となつる人材の育成を図るため、いわて林業アカデミー研修生に対し、給付金を給付する。	19,633	21,313	0	
(265)	農水	再		復・総	いわて水産アカデミー運営支援事業費【水産振興課】	意欲ある就業者を確保し、新たな生産技術や経営手法を身につけ地域漁業をリードする担い手を育成するため「いわて水産アカデミー」での研修を実施する。	(8,524)	(5,265)	(5,265)	
(266)	農水	再		総	いわて林業アカデミー運営事業費【林業技術センター】	林業就業者を確保するため、森林・林業に関する知識・技術を習得できる「いわて林業アカデミー」を開講する。	(39,810)	(45,771)	(0)	
③ 女性農林漁業者の活躍促進【概ね順調】										
492	農水			総	幸せ創る女性農林漁業者育成事業費【農林水産企画室】	本県農林水産業をけん引する女性農林漁業者を育成するため、女性が活躍しやすい環境づくりや女性ネットワークづくりなどの支援を行う。	6,049	9,139	7,703	
37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくり出す【概ね順調】										
① 生産性・市場性の高い産地づくりの推進【概ね順調】										
493	農水			総	強い農業づくり交付金(乳製品加工施設整備事業費)【流通課】	地域の特徴ある乳製品の生産を拡大するため、乳業会社が行う乳製品加工施設の整備を支援し、産地競争力の強化と地域の活性化を支援する。	0	0	0	
(483)	農水	再		復・総	いわて地域農業マスタープラン実践支援事業費【農業振興課】	地域農業(経営再開)マスタープランの実現に向け、園芸、畜産等の中心経営体の育成・確保及び地域資源を活用した6次産業化の取組に必要な機械・施設等の整備を促進します。	(193,649)	(185,565)	(185,565)	
494	農水			総	強い農業づくり交付金(土地利用型農業生産振興対策事業費)【農産園芸課】	地域が抱える課題解決のため、目標を立てて取り組む農業協同組合・農業者の組織する団体等に対し、目標達成のための必要共同利用施設の整備を支援し、本県の土地利用型作物(水稲及び畑作物)の産地競争力を強化する。	21,735	1,420,313	0	
495	農水			総	水田農業構造改革対策費(岩手の水田農業確立推進事業費)【農産園芸課】	米政策が見込まれる平成30年度以降、産地が主体となって、需要に応じた生産を行う体制を早期に整えることができるよう、稲作や転作のビジョンを推進する仕組みづくりを支援する。	7,520	6,578	6,578	
496	農水			総	マーケットインによるいわての花産化育成事業費【農産園芸課】	実需ニーズに対応した花きの生産拡大を図るため、高単価のりんどう品種の新種に伴う管理経費を支援するほか、八重咲等のりんどう新品種の種苗増殖や、花きの新品目の産地化に向けた取組を支援する。	5,056	4,916	4,916	
497	農水			総	いわてワインヒルズ推進事業費【農産園芸課】	ワイン産業を核とした中山間地域等の活性化を図るため、醸造用ぶどうの生産振興を進め、地域が一体となった特色ある高品質なワインを生み出す取組を推進する。	3,089	1,810	1,809	
498	農水			総	水田フル活用農業高度化プロジェクト事業費【農産園芸課】	水田をフルに活用し収益性の高い水田農業を確立するため、主食用米からの緊急的な作付転換に対し助成するとともに、ICTの活用による労働生産性の高い経営体を育成する。	-	664,684	57,614	
499	農水			総	畜産競争力強化整備事業費補助【畜産課】	畜産の競争力強化のため収益性の向上を図る必要があることから、畜産経営における集積性の向上、飼料生産組織の経営高度化、新規参入者など、畜産クラスター計画に位置づけられた地域の中心的経営体等(1戸1法人を含む)に対する家畜飼養管理施設等の整備を支援する。	1,463,932	1,423,800	0	
500	農水			総	いわて酪農の強固化対策事業費(乳用牛群総合改良推進費)【畜産課】	乳用牛群の改良の推進と酪農経営の生産性の向上による酪農経営所得のアップを推進する。	9,195	8,577	8,577	
501	農水			総	獣医師確保対策事業費【畜産課】	県に勤務しようとする獣医大学生及び獣医学部大学に入学する高校生に対し、修学資金を貸し付けて勤労対策の強化を図る。	18,129	20,677	20,677	
502	農水			総	いわて県有種雄牛利用推進事業費【畜産課】	和牛の産地評価の向上を図るため、県有種雄牛のPRを強化し、高い産肉能力を有する若い県有種雄牛の凍結精液の利用を推進する。	594	3,567	2,950	
(532)	農水	再		総	いわてスマート共同放牧場実践支援事業費【畜産課】	畜産経営の規模拡大と収益性の向上を図るため共同放牧場における労働削減等に向けたスマート農業技術のモデル実証やICT活用等の研修会の開催を支援する。	(2,146)	(3,290)	(1,720)	
(581)	農水	再		総	いわてモーモープロジェクト推進事業費【流通課・畜産課】	いわて牛の産地力強化のため、令和3年の丑年に合わせて、全国和牛能力共進会等の取組支援や、県産牛肉応援フェア等の開催、情報の発信等を実施する。	-	(38,019)	(9,328)	
503	農水			復・総	特用林産施設等体制整備事業費補助【林業振興課】	きのこ生産の維持・増進を図るため、特用林産施設の整備及びきのこ原木等の生産資材の導入を支援する。	86,309	83,498	0	
504	農水			総	林業・木材産業構造改革推進事業費【林業振興課】	林業構造改善事業等で木材加工施設等を整備した事業者の経営改善を図るため、中小企業診断士等による経営指導や経営管理に関する研修の実施を支援する。	746	1,574	1,574	
505	農水			総	しいたけ等特用林産振興対策事業費【林業振興課】	しいたけ等特用林産物の生産振興を図るため、新規参入の促進支援、生産体制の強化等を実施する。	25,547	27,098	2,098	
506	農水			総	林業成長産業化総合対策事業費(林業機械リース支援事業費補助)【林業振興課】	林業の成長産業化を促進するため、リースによる高性能林業機械等の導入を支援する。	11,775	39,430	0	
507	農水			総	林業成長産業化総合対策事業費(施設等整備事業費補助)【林業振興課】	林業の成長産業化を促進するため、高性能林業機械等の整備を支援する。	7,501	627,190	57	
508	農水			総	原木しいたけ生産拡大支援事業費補助【林業振興課】	原木しいたけ産地の再生を図るため、生産性の向上に必要な設備等の整備を支援する。	3,545	1,368	1,368	
509	農水			総	林業成長産業化総合対策事業費(間伐・路網・再造林関係)【森林整備課】	木材の搬出コストを低減するとともに、低コストな再造林を実現し、森林資源の持続的な利用を促進するため、主伐・再造林の一貫作業を支援する。	253,299	705,253	0	
510	農水			総	森林管理システム構築推進事業費【森林整備課】	平成31年度からスタートする森林経営管理制度(新たな森林管理システム)の着実な運用を図るため、各広域振興局に専門職員を配置し、市町村が行う業務を支援する。	6,595	21,084	0	
511	農水			総	内水面漁業振興事業費【水産振興課】	健全な内水面生態系の保全及び内水面漁業の振興を図るため、県内アユ種苗生産を支援するとともに、ブラックバス等外来魚の駆除やカワウソ対策を実施する。	1,725	1,366	1,366	
512	農水			復・総	さけ、ます増殖費【水産振興課】	本県水産業の基幹魚種であるサケのふ化放流事業の早期復興を図り、資源の安定・早期回復によって本県水産業の再生を促進するため、民間団体が実施するサケ稚魚放流への補助、サケの不漁対策、安定したサケ資源造成のための調査・研究・指導等を実施する。また、本県における新たな水産資源として期待されるサクラマス資源造成のため、安定した種苗生産の技術の確立を図るとともに、効果的な種苗放流手法を検討するための調査を行う。	402,888	393,642	152,445	
513	農水			総	養殖振興事業費【水産振興課】	本県養殖生産の維持・回復を図るため、良質な種苗の安定確保を推進するとともに、生残率の向上や病害虫対策等の養殖管理の高度化に係る技術開発を推進する。	2,089	2,081	2,081	

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向				
指標名	単位	令和2年度		指標名	単位	令和2年度		活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明			
		計画値	実績値			達成度	目標値					実績値	達成度	
研修会(東北地域コース)の開催	回	10	11	A	研修会(東北地域コース)の参加者数	人	70	130	A	a	a	廃止・休止(統合・継続)	本事業を新規就農総合対策事業と統合し、対象を東北地域を含む全県に拡大して、新規就農者等の確保・育成に向けた農業研修に引き続き取り組めます。	
給付金給付者数	人	14	14	A	給付金を利用した林業アカデミー修了者数	人	14	13	B	a	b	継続	林業への就業希望者の裾野拡大を図るため、引き続き緑の青年就業準備給付金事業に取り組めます。	
研修生1人当たりの年間受講研修時間	時間	1,260	1,260	A	「いわて水産アカデミー」修了生数	人	10	6	C	a	c	継続	「いわて水産アカデミー」の研修生の確保に向け、全国的な各種就業イベント(漁業就業フェア等)に出展するほか、SNSや動画配信、ホームページ等による情報発信、市町村・漁業協同組合・広域振興局水産部等と連携した漁業後継者(漁家子弟)の発掘、沿岸地区の高等学校等への積極的な情報提供と募集活動などに取り組めます。	
研修生1人当たりの年間受講研修時間	時間	1,490	1,490	A	「いわて林業アカデミー」の修了生数	人	15	16	A	a	a	継続	引き続き林業就業者を確保するため、森林・林業に関する知識・技術を習得できる「いわて林業アカデミー」の運営に取り組めます。	
女性グループ活動発表会の開催	回	1	1	A	女性グループの活動支援数	グループ数	19	21	A				継続	引き続き、本県農林水産業をけん引する女性農林漁業者を育成するため、女性が活躍しやすい環境づくりやネットワーキングづくり、家族経営協定の締結、「食の匠」による地域食文化の伝承活動などの取組を推進します。
女性リーダー育成のためのフォーラム等の開催	回	1	0	D	女性リーダー育成のためのフォーラム等の参加者数	人	100	0	D	c	c			
食の匠を対象とした研修会の開催	回	-	-	-	食の匠を対象とした研修会参加人数	人	-	-	-					
事業実施主体・関係機関との打ち合わせ	回	12	15	A	施設整備	件	1	1	A	a	a	継続	引き続き、産地競争力の強化と地域の活性化を図るため、特徴ある乳製品の生産を拡大する加工施設の整備支援に取り組めます。	
事業実施主体数	経営体	95	95	A	経営の規模拡大等に向けた機械・施設の整備数	台・施設	238	320	A	a	a	継続	地域農業(経営再開)マスタープランの実現に向け、園芸、畜産等の中心経営体の育成・確保及び地域資源を活用した6次産業化の取組に必要な機械・施設等の整備を促進します。	
事業主体数(リーディング特別枠)	経営体	3	3	A	-	-	-	-	-					
事業説明会の開催	回	2	3	A	事業実施地区数	地区	2	2	A	a	a	継続	引き続き、地域の目標達成のために必要な共同利用施設等の整備を推進します。	
地域農業再生協議会との意見交換	回	10	11	A	水田農業の推進方針を作成した地域農業再生協議会数	協議会	30	30	A	a	a	継続	引き続き、需要に応じた米の生産や飼料用米等の取組を推進します。	
-	-	-	-	-	翌年産の主食用米及び転作作物の生産計画である「地域水田活用計画」を作成した地域農業再生協議会数	協議会	30	30	A					
事業説明会の開催	回	-	-	-	りんどう高単備品種の新植面積	ha	21	20	B	a	a	継続	引き続き、優良品種への計画的な新植に対する支援を行い、りんどうの生産性の向上に取り組めます。	
市場関係者との意見交換	回	2	2	A	新品目産地形成事業実施地区数	地区	3	3	A					
ワインアカデミー開催数	回	4	11	A	ワインアカデミー卒業生数(年間)	人	10	29	A	a	a	継続	ワインアカデミー修了生等が開設した新規ワイナリーに対しては、自家生産する醸造用ぶどうの栽培技術向上を支援します。 また、ファン原料となる高品質な醸造用ぶどうの生産拡大と併せて、県産ワインの評価向上につながる地理的表示(GI)の指定に向けた取組を推進します。	
重点支援計画の策定数	件	3	3	A	支援対象者のうち到達目標達成者の割合	%	100	100	A					
研修会の開催	回	-	-	-	実証展示件数	件	-	-	-	a	a	継続	引き続き、収益性の高い野菜生産技術の実証及び普及に取り組めます。	
肉用牛舎整備棟数	棟	11	7	C	肉用牛舎整備による増頭	頭	1,190	782	C	c	c	継続	引き続き、畜産の競争力強化や収益性向上を目指し、中心的経営体の施設整備や機械導入を促進します。	
牛群検定組合指導	回	14	14	A	年間の経産牛1頭当たりの生産乳量	kg/年	8,500	-	-	a	-	継続	引き続き、乳用牛群の改良の推進と酪農経営の生産性の向上に取り組めます。	
広報実地大学数	箇所	17	17	A	新規貸付人数	人	2	4	A	a	a	継続	引き続き、獣医師職員の確保に向けて取り組めます。	
和牛専門誌への県有種雄牛の広告掲載	回	4	4	A	凍結精液供給本数	千本	20	7	D	a	c	継続	令和3年度から、県有種雄牛のPR活動を強化するため、新たに種山畜産研究室に専門職員を配置し、凍結精液の販売促進に取り組めます。	
県有種雄牛の凍結精液配送の機会を活用したPR活動の実施	回	-	-	-	-	-	-	-	-					
研修会の開催	回	2	2	A	モデル実証牧場数	牧場	5	4	B	a	b	終了	事業の期限到来により終了しました。	
県有種雄牛産子枝肉共助会の開催	回	-	-	-	県有種雄牛産子枝肉共助会出品牛肉の上物率	%	-	-	-	a	a	継続	引き続き、いわて牛の産地力強化のため、県有種雄牛産子枝肉共助会や民間企業等と連携した県産牛肉応援フェアの開催、情報発信等に取り組めます。	
原木購入支援事業体数	事業体	13	12	B	原木購入支援本数	万本	37	37	A	b	a	継続	きのこ生産の維持・増進を図るため、引き続き、特用林産施設の整備及びきのこ原木等の生産資材の導入を支援に取り組めます。	
中小企業診断士等による指導	事業体	1	1	A	単年度黒字を計上する事業体数	事業体	16	13	B	a	b	継続	林業構造改善事業等で木材加工施設等を整備した事業体の経営改善を図るため、中小企業診断士等による経営指導や経営管理等に関する研修の実施の支援に、引き続き取り組めます。	
研修会の開催	回	4	3	C	新規参加者数	人	2	3	A			継続	しいたけ等特用林産物の生産振興を図るため、新規参加者に対する生産活動支援に取組むほか、需要拡大に向けて販売促進活動に取り組めます。	
原木安定供給促進資金の貸付	組合	2	2	A	乾しいたけ植菌本数	千本	940	601	C	c	c			
事業実施主体数	事業体	2	2	A	リースによる林業機械導入件数	台	2	2	A	a	a	継続	林業の成長産業化を促進するため、リースによる高性能林業機械等の導入の支援に、引き続き取り組めます。	
事業実施主体数	事業体	2	2	A	高性能林業機械等の導入台数	台	-	-	-	a	c	継続	林業の成長産業化を促進するため、高性能林業機械等や木材加工施設等の整備の支援に、引き続き取り組めます。	
-	-	-	-	-	機械施設等の整備件数	件	2	1	D					
施設等整備生産組合数	組合	8	7	B	施設等整備生産組合において増加させた植菌本数	千本	16	14	B	b	b	継続	原木しいたけ産地の再生を図るため、生産性の向上に必要な設備等の整備を促進します。	
実施市町村数	市町村	15	19	A	再造林面積	ha	900	876	B	a	b	継続	木材の掘出コストを低減するとともに、低コストな再造林を実現し、森林資源の持続的な利用を促進するため、引き続き主伐・再造林の一貫作業や間伐材生産の支援に取り組めます。	
業務支援市町村数	市町村	33	33	A	集積・集約された私有人工林面積(累計)	ha	32,800	32,349	B	a	a	継続	森林経営管理制度(新たな森林管理システム)の着実な運用を図るため、引き続き市町村が行う業務の支援に取り組めます。	
カワウ生息調査の実施	回	2	2	A	カワウ駆除・防除の実施	回	10	10	A	a	a	継続	健全な内水面生態系の保全及び内水面漁業の振興を図るため、県内アユ資源造成を支援するとともに、ブラックバス等外来魚の駆除やカワウ対策に引き続き取り組めます。	
サクラマス稚魚生産施設における現地指導回数	回	6	7	A	サクラマス稚魚の生残率	%	60	70	A	a	a	継続	稚魚の安定生産に向けた飼育試験を継続するとともに、放流手法検討のための資源量調査に取り組めます。	
漁協の種苗生産に対する指導	回	50	152	A	自家採苗実施延べ漁協数	組合	40	54	A	a	a	継続	本県養殖生産の維持・増大を図るため、種苗生産の技術指導の強化による安全な県内産養殖種苗の確保を図るとともに、生残率の向上技術開発による所得の向上及び病害対策技術の開発に引き続き取り組めます。	

【Ⅶ 仕事・収入】235事業（再掲81事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和2年度		令和3年度	
							決算額(千円)	9月現計額(千円)①	うち一般財源・県債	
514	農水			復・総	栽培漁業推進事業費【水産振興課】	震災によって大きく減少したアワビの資源の回復を図るため、漁協のアワビ種苗放流経費に対し助成するとともに、安定したアワビ・ウニ・ナマコ等の水産資源の増進に向けた種苗生産技術及び放流技術の開発、水産資源の動向の把握などを実施し、適切な資源管理方法を検討・指導を行う。	175,610	19,840	19,840	
515	農水			総	強い水産物づくり交付金【水産振興課】	漁業者自らが漁業収入の向上とコスト削減のために具体的な対策に取り組む「浜の活力再生プラン」を上位計画とし、プランに位置づけられた共同利用施設の整備等に要する経費を支援する。	0	43,496	47	
516	農水			復・総	いわての農林水産物まるごと展開事業費（いわて純情米マーケティング戦略展開事業費）【県産米戦略室】	県産米の安定的な販路の確保と米・米粉の需要拡大を図るため、米卸業者や実需者等へのPR活動、量販店との相互交流事業、消費者へのPRを実施する。	3,973	4,023	4,023	
517	農水			総	強い水産物づくり交付金（集送乳合理化等推進整備事業費）【流通課】	地域の集送乳体制の合理化を図るため、指定生乳生産者団体が行う大型貯乳施設の整備を支援する。	11,100	520,660	0	
(585)	農水	再		総	日本一の美味しいお米の国づくり推進事業費【県産米戦略室】	全国トップクラスの品質と美味しさを誇る県産米の評価と知名度の向上を図るため、県オリジナル新品種について、栽培研究会の活動支援に取り組みるとともに、ブランド化と県民運動を核とした県産米の消費拡大を実施する。	(68,065)	(62,035)	(62,035)	
518	農水			総	黄金のウニ収益力向上推進事業費【水産振興課】	全国有数のウニ産地として資源を有効活用するため、新たなウニ養殖・出荷モデルを構築する。	6743	20,590	0	
(538)	農水	再		総	いわてブランド米品種開発推進事業費【県産米戦略室】	県産米の市場優位性を確立するため、市場ニーズに対応した優れた形質をもつ県オリジナル水稲品種を開発するとともに、品種開発と連動して、新品種の評価確立や知名度アップに取り組みなど、ブランド化に向けた取組を推進する。	(2,778)	2,187	2,183	
519	農水			総	外部資金等林業試験研究費【林業技術センター】	収益性の高い広葉樹林の育成を進め、生産性の高い広葉樹林調査や収益向上を目指した広葉樹林育成技術の開発などに取り組む。	-	769	0	
520	農水			総	いわての県産木材利用促進事業（県産木材サプライチェーン構築支援）【林業振興課】	輸入木材から県産材への切り替えを促進するため、県産木材供給のサプライチェーン構築に向けた検討会などを実施する。	-	3,505	0	
② 革新的な技術の開発と導入促進【概ね順調】										
521	農水			総	基礎的バイオテクノロジー技術開発促進事業費【農林水産企画室】	県設置試験研究機関のバイオテクノロジー応用化研究を促進するため、バイオテクノロジーに関する基礎的研究を行い、本県の立地特性を生かしたオリジナル品種や安定生産技術の開発推進、派生技術の応用等による新産業の創出や地域の活性化など、本県の農林水産業、食品工業等の振興を図る。	257,040	277,746	277,746	
522	農水			総	いわてスマート農業推進事業費【農業普及技術課】	若者や女性にも魅力的で、収益性の高い農業経営を実現するため、IoT等を活用したスマート農業の取組を推進する。	2,675	5,037	5,037	
523	農水			総	次世代革新的技術導入加速化事業費【農業普及技術課】	農業経営の高度化を実現するため、ロボット、AI、IoT等の次世代革新的先端技術について、体系的な技術実証と経営評価等を実施する。	20,878	94,835	0	
524	農水			総	新たな価値を創造する水稲育種強化事業費【農業普及技術課】	需要に応じた省力的な水稲生産を実現するため、スマート農業による超省力・大規模栽培、環境やニーズの変化に対応した水稲育種要素を充実させ、水稲育種の基盤を強化する。	7,401	6,534	6,520	
525	農水			総	雲南省農林業研究連携調査事業費【農業普及技術課・森林整備課】	雲南省との交流により明らかとなった、相互にメリットが期待できる分野について具体的な連携を進めるため、雲南省の農業研究者との交流や薬用植物等の調査研究を実施する。	2,414	3,689	3,689	
526	農水			総	いわての園芸産地ステップアップ事業費（園芸・雑穀品種協働開発事業費）【農産園芸課】	日本一のりんどう産地の維持拡大を図るため、りんどうの新品種を開発を強化するとともに、りんどう種子の安定供給対策に取り組む。また、りんご産地の競争力を強化するため、りんごの県オリジナル新品種を早期に開発する。さらに、雑穀産地の維持・拡大を図るため、実需者ニーズに対応した雑穀品種を開発する。	7,498	6,478	6,180	
527	農水			総	生産振興総合対策事業費（土地利用型農業生産振興対策事業費）【農産園芸課】	競争力のある土地利用型作物（水稲、麦、大豆）産地を形成するため、県の栽培方針等を示すとともに、果樹段の栽培に推進活動を実施する。	290	531	531	
(500)	農水	再	コ	総	水田フル活用農業高度化プロジェクト事業費【農産園芸課】	水田をフルに活用し収益性の高い水田農業を確立するため、主食用米からの緊急的な作付転換に対し助成するとともに、IoTの活用による労働生産性の高い経営体を育成する。	-	664,684	57,614	
(582)	農水	再		総	りんどうハーフアップ事業費【農産園芸課】	県産りんどうの需要拡大を図るため、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会等を契機としたPR及び革新技術を活用した新品種を開発する。	-	5,141	2,635	
528	農水			総	家畜改良増殖対策事業費（いわて和牛改良増殖対策事業費）【畜産課】	本県の肉用牛生産の安定及び競争力の強化を図るため、優良な種雄牛を作出し、その精液を県内農家に安定的に供給する。	43,565	43,718	29,928	
529	農水			総	いわて牛産地育成革新技術導入事業費【畜産課】	全国トップレベルの種雄牛を育成し、いわての産地強化を図るため、ゲム解析の導入による肉用牛の新たな能力評価方法を開発する。	13,477	7,174	7,174	
530	農水			総	いわてスマート共同放牧実践支援事業費【畜産課】	畜産経営の規模拡大と収益力の向上を図るため共同放牧場における労働削減等に向けたスマート農業技術のモデル実証やICT活用等の研修会の開催を支援する。	2,146	3,290	1,720	
531	農水			総	スマート林業推進事業費【森林整備課】	GISや情報通信技術（ICT）等の先端技術を活用したスマート林業の取組を推進する。	5,961	4,867	0	
532	農水			総	いわての森林づくり推進事業費（花粉症対策等採種圃整備事業費）【森林整備課】	花粉の少ない森林への転換を促進するため、花粉の少ないスギ等の苗木の安定供給に必要な採種圃の整備に取り組む。	-	18,164	0	
533	農水			総	森林クラウドシステム整備事業費【森林整備課】	森林経営管理システムの運用等により、関係などの適切な森林整備を進め、森林クラウドシステムと関連データの整備に取り組む。	-	49,110	0	
(514)	農水	再		復・総	さけ、ます増殖費【水産振興課】	本県水産業の基幹種であるサケのふ化放流事業の早期回復を図り、資源の安定・早期回復によって本県水産業の再生を促進するため、民間団体が実施するサケ種魚放流への補助、サケの不漁対策、安定したサケ資源確保のための調査・研究・指導等を実施する。また、本県における新たな水産資源として期待されるサクラマス資源の増進に向け、安定した種苗生産技術の確立を図るとともに、効果的な種苗放流手法を検討するための調査を行う。	(402,888)	(393,642)	(152,445)	
534	農水			総	新しい増養殖モデル創出事業費【水産振興課】	本県に適した増養殖モデルの構築に向けた、市場流通調査や勉強会、養殖に適した成長の早い種苗の技術開発等を実施する。	1,729	4,574	2,452	
535	農水			総	養殖生産技術高度化推進事業費【水産振興課】	本県の強みである種苗生産技術などを生かした高度なつくり育てる漁業を推進するため、新たな魚類の養殖技術やオリジナル餌料の開発を推進する。	-	(4,000)	(2,000)	
536	農水			総	いわてブランド米品種開発推進事業費【県産米戦略室】	県産米の市場優位性を確立するため、市場ニーズに対応した優れた形質をもつ県オリジナル水稲品種を開発するとともに、品種開発と連動して、新品種の評価確立や知名度アップに取り組みなど、ブランド化に向けた取組を推進する。	2,542	2,187	2,183	
537	農水			総	試験研究費（外部資金等農業試験研究費）【農業研究センター】	本県農業における技術的課題の解決のため、外部研究資金を活用した先端的試験研究（大学や独立行政法人等との共同研究）や産学官連携試験研究等を実施する。	172,525	151,820	0	
538	農水			総	高生産性畜産新技術開発促進研究費【農業研究センター】	体質が強く、生産性・市場性の高い産地づくりを推進するため、県独自の高度な新技術開発研究を実施する。	10,192	11,866	11,870	
539	農水			総	試験研究費（農業関係試験研究委託事業費）【農業研究センター畜産研究所】	本県畜産業における技術的課題の解決のため、外部研究資金を活用した先端的試験研究（大学や独立行政法人等との共同研究）や産学官連携試験研究等を実施する。	14,053	16,086	0	
540	農水			総	高生産性畜産新技術開発促進研究費【農業研究センター畜産研究所】	競争力が強く、収益性の高い畜産業の確立を図るため、県独自の高度な新技術開発・研究を実施する。	13,399	14,485	4,811	
541	農水			総	試験研究費（優良品種開発促進事業費）【林業技術センター】	①スギ花粉症の発生を抑制するためスギ花粉の少ない優良品種の開発、②松くい虫被害対策としてマツノザイセンチュウに強い抵抗性品種の開発を実施する。	435	475	475	
542	農水			総	北いわてスマート農業プラットフォーム創出事業費【農業普及技術課】	北いわて型スマート農業技術の導入を促進するため、県北農業研究所を拠点として、農業者、研究機関、大学等によるプラットフォームを構築し、自動走行農機や環境制御に関する技術実証などを実施する。	14,879	21,413	11,009	
543	農水			総	家畜改良増殖対策事業費（いわて短角牛産地強化対策事業費）【畜産課】	本県の特産である日本短角種の生産振興を図るため、①評価向上・有利販売対策として、粗飼料多給肥育技術の普及拡大、②生産性向上対策として、外部優良遺伝資源を活用しながら種雄牛育成を継続して推進する。	20,697	19,157	4,361	

活動内容指標					成果指標					評価結果		今後の方向	
指標名	単位	令和2年度			指標名	単位	令和2年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
生残率の高いアワビ放流方法の普及率	%	70	83	A	アワビ漁獲量	t	343	97	D	a	c	継続	本県栽培漁業の推進のため、安定したアワビ・ウニ・マコ等の水産資源の造成に向けた種苗生産技術及び放流技術の開発、水産資源の動向を把握、適切な資源管理方法の検討・指導などに引き続き取り組みます。
共同利用施設整備数	箇所	-	-	-	共同利用施設の受益戸数	戸	-	-	-	c	b	継続	令和4年度も国事業は継続する予定であり、引き続き、地域の水産業再生の取り組みに応じた施設整備事業に取り組みます。
米卸業者との情報交換会の開催回数	回	2	2	A	県オリジナル品種の事前契約率	%	80	76	B	a	-	継続	引き続き、県内における県産米の評価知名度の向上、販売促進及び消費拡大の取組を推進します。
事業実施主体・関係機関との打ち合せ	回	6	5	B	施設整備への支援件数	件	1	1	A	b	a	継続	引き続き、地域の集送体制の合理化を図るため、大型貯乳施設の整備支援に取り組みます。
栽培研究会の開催回数	回	2	6	A	県オリジナル新品種の一等米比率	%	98	99	A	a	-	継続	成果指標の県オリジナル新品種の一等米比率は、収穫時期につき今後確認する。県オリジナル品種のブランド化及び県産米全体の評価向上、県外における需要拡大に向けて取り組みます。
ウニ蓄養試験実施箇所数	箇所	4	4	A	ウニ蓄養モデル開発数	件	4	4	A	a	a	継続	継続して行っている産地の生産力の回復を図るとともに、これまでの夏場の出荷に加え、高値が期待される冬場にも出荷できる蓄養・出荷モデルを開発し、更なる漁業者の収益向上を推進します。
有望系統の開発	系統	80	85	A	水稲(主食用)オリジナル品種の作付面積	ha	5,800	5,600	B	a	b	継続	県中北部向け早生系統及び晩生の良食味、多収性系統の育成に取り組みます。
試験研究成果(毎年度)	件	-	-	-	試験研究成果の有効件数割合(公表成果)	%	-	-	-	a	a	継続	収益性の高い広葉樹林の造成を進めていくため、引き続き、生産性の高い広葉樹林調査や収益向上を目指した広葉樹林造成技術の開発などに取り組みます。
検討会の実施	回	-	-	-	サプライチェーン構築に取り組み始めるグループ数	グループ	-	-	-	a	a	継続	事業者等が主体的に取り組めるよう、別の事業(いわゆるの県産木材利用促進事業(需要創出・販路拡大))で引き続き、事業者等の支援に取り組みます。
委託研究課題数	件	4	4	A	技術移転成果数	件	6	8	A	a	a	継続	農林水産業・食品工業等の振興を図るため、引き続き、バイオテクノロジーに関する基礎的研究に取り組みます。
ICT活用に係る研究会の開催	回	15	29	A	ICTを活用した農業機械の導入台数	台	60	115	A	a	a	継続	スマート農業の普及拡大のため、いわてスマート農業推進研究会による情報発信や、農業者ニーズと技術シーズのマッチングによる県産米の振興に引き続き取り組みます。
実証経営体の設置	戸	3	2	C	経営評価件数	件	1	1	A	c	a	継続	ロボット・AI・IoTなどの次世代革新的先端技術について、技術実証し、地域や個別経営体に最適な営農技術体系を確立し、次世代革新的技術の導入を推進します。
新たな系統作出に向けた交配数	組み合わせ	60	114	A	世代促進集団数	集団	20	50	A	a	a	継続	みどりの食料システム戦略に向けた、気象条件に対応した栽培上のリスクを回避する育種素材の育成が必要です。耐病性・耐冷性の強化に加えて、高温耐熱性や化学肥料の使用低減が可能な系統等、新たなニーズに対応した素材の育成に取り組みます。
学術連携課題	課題	3	3	A	学術交流	回	2	2	A	a	a	継続	両県産の農業振興に資するため、農林業分野の研究者間交流や学術交流に取り組みます。
品種開発数(累計)	品種	61	61	A	りんご新品種普及面積	ha	178.0	179	A				
-	-	-	-	-	りんどうオリジナル品種普及面積	ha	75	74	B	a	b	継続	引き続き、高品質なオリジナル品種による市場評価の向上と他産地との差別化を図るため、新品種開発及び種苗の安定供給に取り組みます。
-	-	-	-	-	りんどう種子充足率	%	100	100	A				
低コスト栽培研修会等の開催	回	4	4	A	水稲大規模経営体(15ha以上)が低コスト栽培技術を導入した面積割合	%	53	54	A	a	a	継続	引き続き、栽培方針等に基づき、水稲のコスト削減技術の普及、麦・大豆の単収向上技術の普及などに取り組みます。
研修会の開催	回	-	-	-	実証展示件数	件	-	-	-	a	a	継続	引き続き、収益性の高い野菜生産技術の実証及び普及に取り組みます。
供試個体数	個体	-	-	-	有望個体数	個体	-	-	-	a	-	継続	引き続き、革新技術を活用した新品種の早期開発に取り組みます。
凍結精液供給本数	千本	20	7	D	子牛上場頭数	千頭	20	19	B				
後代検定実施セット数	セット	-	-	-	県有種雄牛造成頭数	頭	-	-	-	c	b	継続	引き続き、農家所得と肉用牛産地としての評価の向上のため、優良種雄牛の造成と凍結精液の利用推進に取り組みます。
ゲノム解析頭数(雌牛)	頭	1,000	1,257	A	優良雌牛保留頭数	頭	100	169	A	a	a	継続	引き続き、ゲノム解析技術を活用し、効率的に産肉能力の優れた県有種雌牛の造成に取り組みます。
研修会の開催	回	2	2	A	モデル実証牧場数	牧場	5	4	B	a	b	終了	事業の期限到来により終了します。
研修会開催数	回	2	6	A	航空レーザ等を用いた調査箇所数	箇所数	1	1	A				
-	-	-	-	-	研修会参加者数	人	-	-	-	a	a	継続	引き続き、GISや情報通信技術(ICT)等の先端技術を活用したスマート林業の推進に取り組みます。
採種圃の造成箇所数	箇所	-	-	-	カラマツ種子の供給量	kg	-	-	-	a	a	継続	引き続き、花粉の少ない森林への転換を促進するため、花粉の少ないスギ等の苗木の安定供給に必要な採種圃の整備に取り組みます。
技術的審査委員会の開催	回	-	-	-	森林クラウドシステム関連データの整備件数	件	-	-	-	a	a	継続	引き続き、森林経営管理システムの運用等により、間伐などの適切な森林整備を進めていくため、森林クラウドシステムや関連データの整備に取り組みます。
ふ化場実態調査の実施	箇所	30	28	B	サケ稚魚生産数	百万尾	400	232	D	b	c	継続	本県水産業の基幹種であるサケのふ化放流事業において、震災や台風災害からの早期復興を図り、資源量を回復させることで本県水産業の再生を促進するため、引き続き、民間団体が実施するサケ稚魚放流への補助を実施するとともに、サケの不漁対策や安定したサケ資源造成のための調査・研究・指導等に取り組みます。
新しい増養殖に係る勉強会の開催回数	回	2	2	A	新しい増養殖に係る勉強会の参加者数	人	30	92	A	a	a	終了	事業最終期到来のため終了となります。引き続き、海面魚類養殖の事業化の促進、他地区への普及拡大などの取組を実施します。
試験実施箇所数	箇所	-	-	-	養殖生産技術開発件数	件	-	-	-	a	a	継続	本県の強みである種苗生産技術などを生かした高度なつくり育てる漁業を推進するため、新たな魚種の養殖技術や、ふ化場施設等を活用した海面養殖用種苗の中間育成技術の開発等を推進します。
有望系統の開発	系統	80	85	A	水稲(主食用)オリジナル品種の作付面積	ha	5,800	5,650	B	a	b	継続	県中北部向け早生系統及び晩生の良食味、多収性系統の育成に取り組みます。
試験研究成果(毎年度)	件	10	15	A	試験研究成果の有効件数割合(H19以降に公表した成果)	%	100	100	A	a	a	継続	県単試験研究の基盤をもとに、引き続き、外部研究資金の活用による国立研究開発法人、大学等との先端的共同研究や産官連携研究等に取り組み、研究成果の本県への導入を推進します。
試験研究成果(毎年度)	件	15	22	A	試験研究成果の有効件数割合(H19以降に公表した成果)	%	100	100	A	a	a	継続	引き続き、本県農業の発展に資する高度な新技術研究開発に取り組みます。
試験研究成果(毎年度)	件	2	4	A	試験研究成果の有効件数割合(H19以降に公表した成果)	%	100	100	A	a	a	継続	県単試験研究の基盤をもとに、引き続き、外部研究資金の活用による国立研究開発法人、大学等との先端的共同研究や産官連携研究等に取り組み、研究成果の本県への導入を推進します。
試験研究成果(毎年度)	件	5	5	A	試験研究成果の有効件数割合(H19以降に公表した成果)	%	100	100	A	a	a	継続	引き続き、本県農業の発展に資する高度な新技術研究開発に取り組みます。
研究成果、学会発表、研究報告の件数(課題に係る累計)	件	27	28	A	抵抗性アカマツの二次検定合格品種	品種	26	30	A				
-	-	-	-	-	花粉症対策スギ苗木の生産本数(累計)	千本	40	120	A				
スマート農業推進に係るセミナー等の開催	回	3	3	A	北いわてにおけるスマート農業技術新採用件数	件	1	3	A	a	a	継続	スマート農業の普及拡大のため、いわてスマート農業推進研究会による情報発信や、農業者ニーズと技術シーズのマッチングによる県産米の振興に引き続き取り組みます。
直接検定実施頭数	頭	-	-	-	供用種雄牛頭数	頭	54	48	B	a	b	継続	引き続き、日本短角種の種雄牛造成を行い、日本短角種の生産振興に取り組みます。

【Ⅶ 仕事・収入】235事業（再掲81事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和2年度		令和3年度	
							決算額(千円)	9月現計額(千円)	9月現計額(千円)①	うち一般財源・県債
(574)	農水	再		総	広葉樹材乾燥技術開発事業費【林業技術センター】	付加価値の高い広葉樹製材品を開発するため、実用的な人工乾燥の技術開発や木材加工事業者などへの技術指導を実施する。	(367)	(351)	(351)	
(440)	商工(盛岡)	再		総	スマートもりおかプロジェクト事業【盛岡広域振興局経営企画部】	IT関連企業や学術研究機関が集積する盛岡地域において、更なるIT企業の立地とIT関連産業人材養成にかかわる事業を行い、IT関連産業の振興を図る。	(2,427)	(5,165)	(5,165)	
(441)	商工(県南)	再		総	北上川流域における新技術を生かした産業振興事業費【県南広域振興局経営企画部】	本県を牽引するものづくり産業の人材の育成・確保の取組を進めるとともに、新たにものづくりと農業の分野における第4次産業革命技術の普及や導入支援等を実施する。	(6,418)	(8,258)	(8,258)	
③ 安全・安心な産地づくりの推進【順調】										
544	農水			総	環境と共生する産地づくり確立事業費【農業普及技術課】	「ひとと環境にやさしいふるさといわて農業プラン」に基づき、本県農産物の一層の価値向上を図るため、「環境保全型農業直接支援対策」やより高度なGAPの導入・普及に取り組み「消費・安全対策交付金」を活用し、特別栽培や有機栽培などの環境保全型農業を積極的に推進する。	120,719	152,564	46,709	
545	農水			総	畜産GAP普及推進事業費【畜産課】	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会への食材供給や輸出拡大等に向けて畜産の競争力強化を図るため、畜産事業者が行うJGAPの取得に向けた取組を支援する。	952	6,274	0	
546	農水			復・総	質の高い水産物の安定確保対策事業費【水産振興課】	漁船漁業者と水産加工事業者の経営改善を図るため、水産物の衛生品質管理体制の構築を支援するほか、小型漁船漁業によるマイフン漁場等の調査や、鮮度の見える化による水産物の高付加価値化等を実施します。	1,793	2,023	2,023	
④ 生産基盤の着実な整備【順調】										
547	農水			総	土地改良事業団体育成指導費【農村計画課】	土地改良区の運営基盤の強化を図るため、統合整備等の機運を醸成するとともに、研究会等の活動を支援する。	70	2,899	1,450	
548	農水			復・総	経営体育成整備事業費【農村建設課】	高生産性農業の確立に向けて、低コスト生産が可能となる生産基盤の整備とともに、地域を担う経営体の育成を一体的に実施する。	8,330,907	2,958,511	880,755	
549	農水			復・総	中山間地域総合整備事業費【農村建設課】	水田の汎用化を促進するため、排水路、排水機場等の新設又は改良を実施する。また、中山間地域における農村の活性化を図るため、農業生産基盤及び生活環境の整備を総合的に実施する。	1,196,357	706,908	226,490	
550	農水			総	畑地帯総合整備事業費【農村建設課】	畑作物の生産振興及び畑作経営の改善・安定を図るため、畑地かんがい施設、農道整備等の生産基盤の整備を総合的に実施する。	133,626	100,000	30,000	
551	農水			総	いきいき農村基盤整備事業費補助【農村建設課】	いきいきとした農業・農村地域を創り上げていくため、高収益作物の導入や農作業の効率化に向けた簡易な基盤整備を支援する。	26,975	55,000	55,000	
552	農水			復・総	農道整備事業費【農村建設課】	農業生産団地の形成と農業生産の効率化とともに、農村地域の活性化を図るため、農地、農村集落、農業用施設等を安全かつ効率的に結ぶ農業用道路を整備する。	518,843	514,344	214,259	
553	農水			復・総	基幹水利施設ストックマネジメント事業費【農村建設課】	基幹的な農業水利施設において、施設の長寿命化を図るため、施設の機能診断と機能保全対策工事を実施する。	732,596	1,027,310	326,074	
554	農水			総	地下水位制御システム導入検証モデル事業費【農村建設課】	水田への露地野菜などの高収益作物の導入を図るため、「地下水位制御システム」の実証に向けた基礎調査を実施する。	1,015	1,062	1,062	
555	農水			総	森林整備事業費補助【森林整備課】	森林の持つ公益的機能の維持増進を図るため、森林経営計画に基づく計画的な森林整備や山火事などの被害を受けた森林での森林整備を支援する。	1,363,030	413,211	105,104	
(511)	農水	再		総	林業成長産業化総合対策事業費(間伐・路網・再造林関係)【森林整備課】	木材の搬出コストを低減するとともに、低コストな再造林を実現し、森林資源の持続的な利用を促進するため、主伐・再造林の一貫作業を支援する。	(253,299)	(705,253)	(0)	
556	農水			総	林道整備事業費【森林保全課】	林業生産性の向上や森林整備の促進に向け、生産基盤となる林道の開設、改築及び改良を実施する。	1,740,248	1,521,912	739,173	
557	農水			復・総	水産生産基盤整備事業費【漁港漁村課】	水産物の生産機能の強化を図るため、漁港施設等を整備する。	134,556	201,000	80,400	
558	農水			総	水産物供給基盤機能保全事業費【漁港漁村課】	漁港施設の長寿命化を図るため、機能診断、機能保全計画の策定、保全工事を実施する。	305,191	173,889	128,446	
559	農水			総	県単独漁港改良事業費【漁港漁村課】	漁港機能の向上を図るため、漁港施設の改良を実施する。	3,865	10,200	9,180	
560	農水			総	水産基盤整備調査費【漁港漁村課】	水産基盤整備事業を効果的かつ効率的に実施するため、技術的な課題の解決に必要な調査を実施する。	32,382	44,900	39,900	
561	農水			総	漁村再生交付金【漁港漁村課】	地域の実情を踏まえた漁村づくりを進めていくため、地域の既存ストックの有効活用等を通じた漁港施設を整備する。	225,282	472,451	108,727	
562	農水			総	強い水産業づくり交付金【漁港漁村課】	漁業生産の効率化等を図るため、漁港機能の向上に必要な施設の整備等を実施する。	17,359	18,000	9,000	
563	農水			復・総	水産環境整備事業費【漁港漁村課】	水産資源の生産力の向上とともに豊かな生態系の維持・回復を図るため、漁港施設を整備する。	354,628	0	0	
564	農水			総	土地改良施設PCB処理促進対策事業費補助【農村建設課】	土地改良施設のPCB廃棄物の安全かつ効率的な処理を行うため処理施設への運搬等に要する経費に対し補助する。	132	359	0	
⑤ 鳥獣被害や松くい虫・ナラ枯れ被害の防止対策の推進【順調】										
565	農水			総	鳥獣被害防止総合対策事業費【農業振興課】	市町村被害防止計画に基づき、鳥獣による農作物被害を防止するため捕獲機材の導入やシカ防護網等を設置する経費を補助する。	150,890	253,024	5,431	
566	農水			総	松くい虫等防除事業費【森林整備課】	本県の貴重な森林資源である松林の松くい虫被害からの保全を図るため、防除対策を重点的かつ総合的に実施する。	166,757	184,123	76,009	
38 農林水産物の付加価値を高め、販路を広げます【概ね順調】										
① 県産農林水産物の高付加価値化と販路の開拓・拡大の推進【遅れ】										
567	農水			総	いわて6次産業化ネットワーク活動推進事業費【流通課】	6次産業化の推進体制を強化するとともに、農林漁業者と地域の様々な事業者とのネットワーク化を促進し、6次産業化の取組の裾野の拡大を図る。	6,538	42,330	0	
568	農水			総	食品の輸出向けHACCP等対応施設整備緊急対策事業費【流通課】	加工食品等の輸出増により、6次産業化市場規模の拡大を図るため、食品製造事業者等の施設などの整備を支援する。	0	0	0	
569	農水			復・総	いわて農林水産物6次産業化推進事業費(いわて地域ぐるみ6次産業化支援事業費)【流通課】	農林水産物の6次産業化に向けた取組を支援するため、生産者や加工業者等の連携による特産品開発や販路拡大など、地域ぐるみの取組を強化する。	2,652	5,455	5,455	
(583)	農水	再		総	いわての県産木材利用促進事業費(木造建築設計技術者等育成・需要拡大事業費)【林業振興課】	県産木材の新たな需要創出を図るため、県産木材活用住宅等のPR、木造建築設計技術者等の養成、木造建築アドバイザーによる技術指導等を実施する。	(3,043)	(2,794)	(0)	
570	農水			総	いわての県産木材利用促進事業費(需要創出・販路拡大事業費)【林業振興課】	県産木材の新たな販路拡大を図るため、製材品開発への支援や、県内事業者と大手家具メーカー等とのマッチングなどを実施する。	519	8,264	0	

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向			
指標名	単位	令和2年度		指標名	単位	令和2年度		活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明		
		計画値	実績値			達成度	目標値					実績値	達成度
成果発表件数	件	2	2	A	事業体指導件数	件	1	4	A	a	a	継続	付加価値の高い産業樹製材品を開発するため、引き続き実用的な人工乾燥の技術開発や木材加工業者などへの技術指導に取り組みます。
ITネットワーク交流会の実施回数	回	7	12	A	ITネットワーク交流会参加者数	人	640	1,154	A	a	a	継続	新型コロナウイルス感染症拡大の影響等に対応するため、交流会形式の事業を見直した形で、引き続きIT産業等の育成に取り組みます。
講習会の開催	回	15	17	A	生産管理関連受講者数	人	200	157	C				
地域企業情報ガイドンス開催数	回	1	0	D	学生等参加者数	人	200	0	D	c	c	継続	生産関連講習会は、企業ニーズを的確に捉え、講座のメニューや定員を見直すこととし、地域企業情報ガイドンスは、新型コロナウイルス感染症拡大防止の対策を講じて取り組みます。
普及拡大に向けた実演会等の開催	回	20	21	A	自動操舵を利用している経営体数(累計)	経営体	13	16	A				
重点支援対象GAPモデル経営体の設置	戸	5	7	A	県版GAP確認登録及びGAP認証取得農場数	戸	246	317	A	a	a	継続	GAPの取組を推進するため、生産部会等団体における取組やGAP認証取得に向けた取組を支援します。また、GAP指導者の指導力向上に取り組みます。
指導者養成研修会の開催	回	2	2	A	JGAP認証取得に向けた指導農場数	戸	9	13	A	a	a	継続	引き続き、畜産GAPの普及に取り組みます。
産地市場衛生指導件数	回	13	13	A	衛生管理基準適合認定市場数	市場	10	11	A	a	a	継続	食の安全・安心に立脚した消費者から選ばれる産地を確立するため、引き続き、高度衛生品質管理に係る現地指導や講習会を実施し、衛生品質レベルの向上に取り組むとともに、その高鮮度と取扱いの良さを活かした商品開発や販路開拓等の支援に取り組みます。
土地改良区役員研修会数	回	5	5	A	中期財政計画策定土地改良区数	改良区	2	4	A	a	a	継続	土地改良区の統合整備や組織体制の見直し、事務処理の合理化などに向けた支援を通じ、運営基盤の強化を推進します。
実施地区数	地区	59	59	A	整備面積(経営体育成基盤整備事業)	ha	218	238	A	a	a	継続	地域の中心となる経営体を育成するため、水田の大区画化などの生産基盤の整備と農地利用集積に一体的に取り組めます。
実施地区数	地区	7	7	A	整備面積(中山間地域総合整備事業)	ha	3	5	A	a	a	継続	地域特性を生かした農業と活力ある農村づくりを促進するため、地域の実状に応じた農業生産基盤と農村生活環境基盤の整備に取り組みます。
実施地区数	地区	1	1	A	かんがい施設が整備された畑の面積(累計)	ha	-	-		a	a	継続	地域の特性を活かした園芸産地を確立するため、県北地域において畑地かんがい施設の整備に取り組めます。
実施面積	ha	7	8	A	かんがい施設が整備された畑の面積	ha	11	15	A				
実施面積	ha	7	8	A	営農継続面積	ha	7	8	A	a	a	継続	いきいきとした農業・農村地域を創り上げていくため、高収益作物の導入や農作業の効率化に向けた簡易な基盤整備の支援に取り組みます。
実施地区数	地区	9	10	A	基幹農道の計画的な新設・改良や予防保全・補修により、農産物の安定供給に向けた物流の効率化の支援	km	16.2	16	B	a	b	継続	基幹農道の計画的な新設・改良や予防保全・補修により、農産物の安定供給に向けた物流の効率化の支援に取り組みます。
実施地区数	地区	7	7	A	農業用水の安定供給のための、老朽化した農業水利施設の長寿命化とライフサイクルコストの低減	施設	3	5	A	a	a	継続	農業用水の安定供給のため、老朽化した農業水利施設の長寿命化とライフサイクルコストの低減に取り組めます。
調査実施件数	件	4	4	A	調査結果数	件	4	4	A	a	a	継続	農業競争力の強化や農家所得の向上を図るため、「地下水制御システム」の導入に向けた基礎調査に取り組みます。
実施市町村数	市町村	33	31	B	再造林面積	ha	900	876	B	b	b	継続	森林の持つ公益的機能の維持増進を図るため、引き続き森林経営計画に基づく計画的な森林整備や山火事などの被害を受けた森林での森林整備の支援に取り組みます。
実施市町村数	市町村	15	19	A	再造林面積	ha	900	876	B	a	b	継続	木材の搬出コストを低減するとともに、低コストな再造林を実現し、森林資源の持続的な利用を促進するため、引き続き主伐・再造林の一貫作業や間伐材生産の支援に取り組みます。
開設路線数	路線	25	27	A	林道整備延長	km	10	12	A	a	a	継続	森林整備や木材生産の効率化・低コスト化を図るため、林道など路網の計画的な整備に取り組みます。
実施地区数	地区	4	4	A	漁港施設の就労環境改善施設数	施設	2	2	A	a	a	継続	水産物の生産機能の強化を図るため、引き続き、漁港施設等の整備に取り組みます。
実施地区数	地区	6	6	A	漁港施設の長寿命化対策実施施設数	施設	7	7	A	a	a	継続	漁港施設の長寿命化を図るため、引き続き、機能保全計画に基づく計画的な保全工事に取り組みます。
実施地区数	地区	1	1	A	漁港施設の就労環境改善施設数	施設	1	1	A	a	a	継続	漁港機能の向上を図るため、引き続き、漁港施設の改良に取り組みます。
実施地区数	地区	-	-	-	漁港施設の機能向上施設数	施設	-	-	-				
実施地区数	地区	5	5	A	事業構想策定地区数	地区	3	3	A	a	a	継続	水産基盤整備事業を効果的かつ効率的に実施するため、引き続き、技術的な課題の解決に必要な調査に取り組みます。
実施地区数	地区	8	8	A	漁港施設の就労環境改善施設数	施設	2	2	A	a	a	継続	地域の実情を踏まえた漁村づくりを進めていくため、引き続き、既存ストックの有効活用を通じた漁港施設の整備に取り組みます。
実施地区数	地区	3	4	A	漁港施設の就労環境改善施設数	施設	2	2	A	a	a	継続	漁業生産の効率化等を図るため、引き続き、漁港機能の向上に必要な施設の整備等に取り組みます。
実施地区数	地区	2	2	A	整備完了漁場数	漁場	25	25	A	a	a	継続	水産資源の生産力の向上とともに豊かな生態系の維持・回復を図るため、引き続き、漁場施設の整備に取り組みます。
実施土地改良区数	改良区	1	1	A	処理個数	個	3	3	A	a	a	継続	土地改良施設のPCB廃棄物の安全かつ効率的な処理を行うため、処理施設への運搬等に要する経費の支援に取り組みます。
鳥獣被害防止対策連絡会の開催	回	5	6	A	地域全体での被害防止活動の取組を行う地区数【累計】	地区	8	8	A				
シカ生息調査箇所数	箇所	56	81	A	ニホンジカの捕獲数	頭	10,000	20,731	A	a	a	継続	野生鳥獣による農作物被害のさらなる低減に向け、引き続き鳥獣被害防止総合交付金等を活用し、有害捕獲や侵入防止網の整備、地域ぐるみの被害防止活動を支援するとともに、効果的な被害防止技術等の実証及び現場への普及に取り組みます。
薬剤散布面積	ha	67	67	A	▼松くい虫による被害量	千㎡	29	23	A				
被害木の早期発見に必要な監視員の配置	人	21	21	A	-	-	-	-	-	a	a	継続	本県の貴重な森林資源を松くい虫被害等から保全するため、引き続き防除対策を推進します。
農林漁業者等からの相談件数	件	200	241	A	商品開発の件数	件	12	12	A				
商品PR等発表会の開催回数	回	2	2	A	-	-	-	-	-	a	a	継続	引き続き、6次産業化の推進体制を強化するとともに、農林漁業者と地域の様々な事業者とのネットワーク化を促進し、6次産業化の取組の裾野の拡大に取り組みます。
事業実施主体・関係機関との打ち合わせ	回	6	5	B	施設整備への支援件数	件	2	2	A	b	a	継続	引き続き、加工食品等の輸出増により、6次産業化市場規模の拡大を図るため、食品製造事業者等の施設などの整備支援に取り組みます。
商品プロモーションに係る交流会の開催回数	回	2	5	A	スーパー・量販店等における取扱件数	件	2	2	A				
専門家の派遣による支援件数	件	100	71	C	専門家の支援による商品開発数	件	10	8	B				
木造建築設計に関する研修会の開催	回	3	4	A	研修受講者のうち、「今後、木造建築の設計や施工に取り組みたい」と考える受講者の割合	%	80	90	A	a	a	継続	本県の非住宅分野建築物の木造化・木質化を促進し、県産木材の需要創出を図るため、県内に少ない中大規模木造技術者を育成に取り組みます。
木材製品展示会への出展者数	者	12	0	D	木材製品展示会における高談数	件	4	0	D	c	c	継続	新型コロナウイルス感染症の状況を見極めながら事業の実施方法を検討し、引き続き、県産木材の販路拡大に取り組みます。

【Ⅶ 仕事・収入】235事業（再掲81事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和2年度		令和3年度	
							決算額(千円)	9月現計額(千円)①	うち一般財源・県債	
571	農水			総	いわて木づかい住宅普及促進事業費【林業振興課】	県産木材の利用を促進するため、県産木材を使用した住宅購入やリフォームへの支援を行う。	-	89,797	30,500	
572	農水			総	広葉樹材乾燥技術開発事業費【林業技術センター】	付加価値の高い広葉樹製材を開発するため、実用的な人工乾燥の技術開発や木材加工事業者などへの技術指導を実施する。	367	351	351	
573	農水			総	原木しいたけ販売力アップ促進事業費【林業振興課】	県産原木しいたけの販路開拓・価格向上を図るため、新たな販売方法の検討を実施する。	183	3,356	0	
574	農水		コ	総	いわて県産米消費拡大対策事業費【県産米戦略室】	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、需要が落ち込んだ県産米について、県内外での消費拡大に向けた取組を実施する。	0	8,145	0	
② 県産農林水産物の評価・信頼の向上【概ね順調】										
575	農水			復・総	いわての農林水産物まるごと展開事業費(いわての純情園芸産品販売戦略展開事業費)【流通課】	拡大する加工業務需要への対応や安定した取引となる契約取引品目の拡大を図るため、実需者とのマッチング、重点取引先との結びつき強化を図り、有利販売による安定的な生産者所得を確保する。	1,321	1,837	1,837	
576	農水			復・総	いわての農林水産物まるごと展開事業費(いわて畜産ブランド強化対策事業費)【流通課】	本県産牛肉の一層のブランド化と有利販売の促進を図るため、いわて牛普及推進協議会が実施する消費拡大及び評価向上事業に要する経費の一部を補助する。	2,364	2,364	2,364	
577	農水			復・総	県産牛肉安心安全確立緊急対策事業費【流通課】	安全・安心な県産牛肉の供給体制を確立するため、県内外に出荷される県産牛全頭の放射性物質検査に係る経費を助成するとともに、県産牛に対する消費者の不安等を解消するため、風評被害防止対策を実施する。	18,775	18,428	18,428	
578	農水			復・総	いわて食の聖地プロモーション展開事業費【流通課】	東京2020大会を見据え、首都圏における県産食材の認知度や評価を高めるため、バイヤーを対象とした商談会等を実施するほか、新たに「黄金の園、いわて」応援の店や岩手県ゆかりの企業等と連携したフェアを開催する。	6,532	6,254	5,463	
579	農水			総	いわてモーソープロジェクト推進事業費【流通課・畜産課】	いわて牛の産地力強化のため、令和3年の丑年に合わせて、全国和牛能力共進会等の取組支援や、県産牛肉応援フェア等の開催、情報の発信等を実施する。	-	38,019	9,328	
580	農水			総	りんどうパワーアップ事業費【農産園芸課】	県産りんどうの需要拡大を図るため、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会等を契機としたPR及び革新技術を活用した新品種の開発を実施する。	-	5,141	2,635	
581	農水			総	いわての県産木材利用促進事業費(木造建築設計技術者育成・需要拡大事業費)【林業振興課】	県産木材の新たな需要創出を図るため、県産木材活用住宅等のPR、木造建築設計技術者等の養成、木造建築アドバイザーによる技術指導等を実施する。	3,043	2,794	0	
(572)	農水	再		総	いわての県産木材利用促進事業費(需要創出・販路拡大事業費)【林業振興課】	県産木材の新たな販路拡大を図るため、製材品開発への支援や、県内事業者と大手家具メーカー等とのマッチングなどを実施する。	(519)	(8,264)	(0)	
582	農水			総	東京2020オリンピック・パラリンピック県産材利用促進事業費【林業振興課】	本県の高品質な木材・製材品を国内外に情報発信し、県産材の需要拡大に繋げるため、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の選手村施設建設に県産材を提供する。	0	4,554	0	
(548)	農水	再		復・総	質の高い水産物の安定確保対策事業費【水産振興課】	漁船漁業者と水産加工事業者の経営改善を図るため、水産物の衛生品質管理体制の構築を支援するほか、小型漁船漁業によるマイワシ漁場等の調査や、鮮度の見える化による水産物の高付加価値化等を実施します。	(1,793)	(2,023)	(2,023)	
583	農水			総	日本一の美味しいお米の国づくり推進事業費【県産米戦略室】	全国トップクラスの品質と美味しさを誇る県産米の評価と知名度の向上を図るため、県オリジナル新品種について、栽培研究会の活動支援に取り組みするとともに、ブランド化と県民運動を核とした県産米の消費拡大を実施する。	68,065	62,035	62,035	
(518)	農水	再		復・総	いわての農林水産物まるごと展開事業費(いわて純情米マーケティング戦略展開事業費)【県産米戦略室】	県産米の安定的な販路の確保と米・米粉の需要拡大を図るため、米卸業者や実需者等へのPR活動、量販店との相互交流事業、消費者へのPRを実施する。	(3,973)	(4,023)	(4,023)	
(538)	農水	再		総	いわてブランド米品種開発推進事業費【県産米戦略室】	県産米の市場優位性を確立するため、市場ニーズに対応した優れた形質をもつ県オリジナル水稲品種を開発するとともに、品種開発と連動して、新品種の評価確立や知名度アップに取り組みなど、ブランド化に向けた取組を推進する。	(2,542)	(2,187)	(2,183)	
584	農水(県北)			総	北いわて農産物魅力発信事業費【県北広域振興局農政部】	北いわての特徴ある農産物を「知ってもらおう」「来ってもらおう」「買ってもらう」ため、ブランド果物と酒米を中心に、産地情報の発信、認知度向上などの取組を実施する。	4,207	3,791	3,791	
③ 戦略的な県産農林水産物の輸出促進と外国人観光客等への対応【概ね順調】										
585	農水			復・総	いわて農林水産物海外プロモーション強化事業費【流通課】	県産農林水産物の更なる輸出拡大を図るため、新興有望市場におけるプロモーション活動を強化して実施する。	10,206	13,282	13,282	
586	農水			総	いわての食財戦略的海外輸出展開事業費【流通課】	県産農林水産物の輸出拡大を図るため、県内事業者の輸出強化を目的とした戦略の策定を支援するほか、新規有望市場におけるプロモーションを実施する。	5,182	15,000	0	
587	農水		コ	総	コロナ加工品等輸出拡大緊急対策整備事業費補助【流通課】	新型コロナウイルス感染症の世界的な流行に伴い、各地で消費行動の変化及び物流の停滞が発生しており、本県の農林水産物・食品の輸出への影響が懸念されている中、コロナ加工品等については、パックご飯等の家庭用又は非常時のための備蓄用の食品として、海外において関心が高まっていることなどから、本県のコロナ加工品等の輸出の回復及び拡大に向けた取組支援などを実施する。	0	0	0	
588	農水			総	畜産物輸出コンソーシアム推進対策事業費補助【流通課】	農業者が農業経営収入保険や農業共済に加入することを促進するため、制度の周知と加入促進の呼びかけなどを実施する。	0	77,820	0	
④ 生産者と消費者の結び付きを深め、地域経済の好循環を創出する取組の推進【概ね順調】										
(569)	農水	再		総	いわて6次産業化ネットワーク活動推進事業費【流通課】	6次産業化の推進体制を強化するとともに、農林漁業者と地域の様々な事業者とのネットワーク化を促進し、6次産業化の取組の裾野の拡大を図る。	(6,538)	(42,330)	(0)	
(571)	農水	再		復・総	いわて農林水産物6次産業化推進事業費(いわて地域ぐるみ6次産業化支援事業費)【流通課】	農林水産物の6次産業化に向けた取組を支援するため、生産者や商工業者等の連携による特産品開発や販路拡大など、地域ぐるみの取組を強化する。	(2,652)	(5,455)	(5,455)	
589	農水			総	いわて食農連携プロジェクト推進事業費【流通課】	食と農に関わる多様な関係者の参画のもと、地域資源を活用した新商品開発や加工事業者と連携した原料供給、新たな販路の開拓などにより、地域における持続的なビジネス(ローカルフードビジネス)の創出に取り組む。	-	(20,488)	(10,244)	
(602)	農水	再		総	ころも高まる農山漁村感動体験創出事業費【農業振興課】	県内で農林漁業体験を行った旅行者等に再度訪問してもらうため、受け入れ農林漁家の体験指導技術の向上や受け入れ拡大に向けた地域間連携を促進する取組を実施する。	(1,841)	(2,500)	(0)	
590	農水		コ	総	美味えすがすと三陸構想推進プロジェクト事業費【流通課】	「食」を軸に据えた三陸地域の振興を図るため、県内の生産者・料理人や国内外の料理人等と連携し、三陸の豊かな食材や自然、歴史、文化等を活用した「食」の関連イベントを実施する。	32,095	26,243	13,370	
39 一人ひとりに合った暮らしができる農山漁村をつくります【やや遅れ】										
① 農山漁村を支える人材の育成と地域活動等の支援【遅れ】										
591	農水			総	中山間地域等直接支払事業費【農業振興課】	中山間地域等における耕作放棄地の発生を防止するとともに、多面的機能を確保するため、協定を締結して5年以上農業を続けることを約束した農業者等に交付金を交付する。	2,635,981	2,680,824	934,708	
592	農水			総	中山間地域農業農村活性化推進対策事業費【農業振興課】	多様なスタイルでいきいきと暮らせる中山間地域の実現に向けて、集落等が行う将来ビジョンの策定や地域資源を活かした活性化の取組を支援する。	3,248	21,424	3,087	
(546)	農水	再		総	環境と共生する産地づくり確立事業費【農業普及技術課】	「ひとと環境にやさしいふるさといわて農業プラン」に基づき、本県農産物の一層の信頼向上を図るため、「環境保全型農業直接支援対策」やより高度なGAPの導入・普及に取り組む「消費・安全対策交付金」を活用し、特別栽培や有機栽培などの環境保全型農業をより積極的に推進する。	(120,719)	(152,564)	(46,709)	
593	農水			総	農地維持交付金(農村建設課)	農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮のため、農地や農業用水路等を守る地域共同活動を支援する。	1,600,030	1,643,118	547,706	

活動内容指標				成果指標				評価結果			今後の方向			
指標名	単位	令和2年度		指標名	単位	令和2年度		活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明			
		計画値	実績値			達成度	目標値					実績値	達成度	
県産木材を使用した住宅新築への支援戸数	戸	-	-	県産材需要量	千㎡	-	-	A	A	継続	木造住宅における県産木材のシェアを拡大するため、県産材を使用した住宅の新築、リフォームの支援に取り組みます。			
成果発表件数	件	2	2	事業体指導件数	件	1	4	A	A	継続	付加価値の高い広葉樹製材品を開発するため、引き続き実用的な人工乾燥の技術開発や木材加工事業者などへの技術指導に取り組みます。			
産地見学会開催数	回	1	1	産地見学会参加者数	人	15	16	A	A	継続	県産原木しいたけの販路開拓・価格向上を図るため、産学官連携による新たな宣伝方法や集出荷団体による新たな販売方法に取り組みます。			
入札会開催回数	回	-	-	入札会参加業者数	業者	-	-	-	-	-	-			
米消費拡大に関する広報	回	-	-	販売数量比率(3月末)	%	-	-	-	-	-	終了	事業の期限到来により終了します。米消費拡大に関する取組については、既存事業の中で取り組みます。		
首都圏スーパー等における対面販売の実施回数	回	20	3	園芸作物(野菜・果実)の事前契約取引率	%	32	39	A	C	A	継続	引き続き、有利販売による安定的な生産者所得を確保に向け、実需者とのマッチング、重点取引先との結びつき強化に取り組みます。		
外食産業でのフェア開催件数(三大都市圏)	回	3	3	いわて牛取扱推奨店登録数	店舗	310	344	A	A	A	継続	引き続き、県産牛肉の1層のブランド化と有利販売の促進を図るため、県内外での各種イベントや情報発信等により、県産牛肉の評価向上に取り組みます。		
-	-	-	-	牛肉の放射性物質検査割合	%	100	100	A	-	A	継続	引き続き、安全・安心な県産牛肉の供給体制を確立するため、県内外に出荷される県産牛肉の放射性物質検査に係る経費を助成するとともに、県産牛に対する消費者の不安等を解消するため、風評被害の防止に取り組みます。		
「黄金の国、いわて。」応援の店におけるフェアの実施回数	店	20	25	いわて牛取扱推奨店登録数	店舗	310	344	A	A	A	継続	引き続き、首都圏における県産食材の認知度や評価を高めるため、「黄金の国、いわて。」応援の店や岩手県ゆかりの企業等と連携したフェアを開催するほか、産地情報の発信に取り組みます。		
PRイベント開催数	回	-	-	いわて牛取扱推奨店登録数	店舗	-	-	-	-	A	継続	引き続き、いわて牛の産地力の強化のため、民間企業等と連携した県産牛肉応援フェアや情報発信等に取り組みます。		
供試個体数	個体	-	-	有望個体数	個体	-	-	-	-	A	継続	引き続き、革新技術を活用した新品種の早期開発に取り組みます。		
木造建築設計に関する研修会の開催	回	3	4	研修受講者のうち、「今後、木造建築の設計や施工に取り組みたい」と考える受講者の割合	%	80	90	A	A	A	継続	本県の非住宅分野建築物の木造化・木質化を促進し、県産木材の需要創出を図るため、県内に少ない中大規模木造技術者を育成に取り組みます。		
木材製品展示会への出展者数	者	12	0	木材製品展示会における商談数	件	4	0	D	C	C	継続	新型コロナウイルス感染症の状況を見極めながら事業の実施方法を検討し、引き続き、県産木材の販路拡大に取り組みます。		
後利用に係る木材の運搬	回	1	0	県産材需要量	千㎡	1,320	1,117	B	C	B	継続	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会終了後、選手村施設「ピレージプラザ」で使用された県産木材を大会のレガシーとして活用することにより、高品質な木材・製材品をPRし、県産木材の需要拡大を推進します。		
水産加工品コンクール開催回数	回	1	0	水産加工品コンクール出品数	品	100	0	D	C	C	継続	新型コロナウイルスの影響や新しい生活様式に十分配慮しながら、水産加工品コンクールの開催等を通じて、県産水産物やその加工品の魅力、産地の復興状況などの情報の発信に取り組みます。		
米穀専門店等訪問店数	店	10	19	県オリジナル品種の事前契約率	%	100	76	C	A	-	継続	県オリジナル品種のブランド化及び県産米全体の評価向上、県外における需要拡大の取組を推進します。		
米卸業者との情報交換会の開催回数	回	2	2	県オリジナル品種の事前契約率	%	80	76	B	A	-	継続	引き続き、県内における県産米の評価知名度の向上、販売促進及び消費拡大の取組を推進します。		
有望系統の開発	系統	80	85	水稲(主食用)オリジナル品種の作付面積	ha	5,800	5,650	B	A	B	継続	県中北部向け早生系統及び晩生の良食味、多収性系統の育成に取り組みます。		
果物収穫体験受入回数	回	4	4	果物収穫体験参加者数	人	80	102	A	-	-	-	-		
酒米サミット(仮)開催数	回	1	0	酒米サミット(仮)参加者数	人	50	0	D	-	-	C	C	終了	事業の期限到来により終了しますが、今後はこれまでの事業の成果品を活用し、当地域の特徴ある農産物のPRを引き続き推進します。
果物産地紹介動画作成数	件	-	-	動画等活用による果物産地情報発信数	回	-	-	-	-	-	-	-		
フードダイバーシティ研修会開催回数	回	-	-	フードダイバーシティ研修会参加者数	人	-	-	-	-	-	-	-		
海外における販売促進フェアイベントの実施回数	回	5	7	県産農林水産物取扱海外事業者数	社	3	4	A	A	A	継続	引き続き、県産農林水産物の更なる輸出拡大を図るため、新興有望市場におけるプロモーション活動等に取り組みます。		
新規有望市場におけるプロモーションの実施回数	回	1	0	県産農林水産物取扱海外事業者数	社	3	4	A	C	A	継続	引き続き、県産農林水産物の輸出拡大を図るため、県内事業者の輸出力強化を目的とした戦略の策定を支援するほか、新規有望市場におけるプロモーションに取り組みます。		
事業導入支援する取組主体数	事業者	1	1	取組主体数	事業者	1	1	A	A	A	継続	コメ加工品等は、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行に伴い、海外において関心が高まっていることから、本県のコメ加工品等の輸出の回復及び拡大に向けた活動の支援に取り組みます。		
新規有望市場におけるプロモーションの実施回数	回	-	-	県産農林水産物取扱海外事業者数	社	-	-	-	-	A	継続	産地の生産者、食肉処理施設等、輸出事業者が連携して実施する商談、産地の特色を活かしたプロモーション等の輸出促進活動の支援に取り組みます。		
地産地消促進計画の策定支援件数	件	6	5	地産地消促進計画の策定市町村数	市町村	2	2	A	-	A	継続	引き続き、6次産業化の推進体制を強化するとともに、農林漁業者と地域の様々な事業者とのネットワーク化を促進し、6次産業化の取組の裾野の拡大に取り組みます。		
産直からの相談件数	件	20	25	年間売上高1億円以上の産直の増加数	施設	1	-	-	-	B	A	継続	引き続き、6次産業化の推進体制を強化するとともに、農林漁業者と地域の様々な事業者とのネットワーク化を促進し、6次産業化の取組の裾野の拡大に取り組みます。	
専門家の派遣による産直への支援件数	件	10	25	産直における新商品開発件数	件	1	1	A	A	A	継続	引き続き、農林水産物の6次産業化に向けた取組を支援するため、生産者や加工業者等の連携による特産品開発や販路拡大などに取り組みます。		
プラットフォームの活動回数	回	-	-	プロジェクト件数	件	-	-	-	-	A	A	継続	引き続き、地域資源を活用した新商品開発や加工事業者と連携した原料供給、新たな販路の開拓などにより、地域における持続的なビジネスの創出に取り組みます。	
農山漁村で実施する企業研修誘致活動回数	回	5	5	農山漁村で実施する企業研修参加企業数	社	3	5	A	A	A	継続	グリーン・ツーリズム等の交流人口の拡大に向け、地域の交流活動をコーディネートする組織の活動を支援するとともに、多様な旅行者ニーズに対応できるスキルやノウハウを持った実践者の育成や体験型教育旅行、社員研修の受入拡大に向けた情報発信に取り組みます。		
国際会議の実施件数	件	1	1	地産地消促進計画の策定市町村数	市町村	2	2	A	A	A	継続	三陸を拠点とする「食」を軸に据えた地域振興の取組を全県的に展開し、地域経済の好循環を促進します。		
中山間地域等直接支払制度の集落協定数	協定	1,148	1,017	中山間地域等直接支払制度に基づく環境保全活動参加人数	人	31,850	31,263	B	B	B	継続	中山間地域の農業活動の継続に向け、小規模、家族経営を含む多様な生産者が参画する集落組織による地域農業・農村を維持するための活動やコミュニティ機能の強化に向けた活動の支援に取り組みます。		
集落リーダー育成に関する研修会開催数	回	3	3	研修会参加人数	人	80	193	A	-	-	継続	農山漁村の活性化に向け、地域の将来を担う地域ビジョンの策定やビジョンに基づく実践活動を支援するとともに、地域コミュニティの活動をリードする人材の育成に取り組みます。		
支援対象集落数	集落	10	5	地域ビジョンに基づく実践活動実施集落数	集落	8	6	C	C	C	継続	農山漁村の活性化に向け、地域の将来を担う地域ビジョンの策定やビジョンに基づく実践活動を支援するとともに、地域コミュニティの活動をリードする人材の育成に取り組みます。		
環境保全型農業直接支援対策に係る説明会等の開催	回	3	2	環境保全型農業直接支払制度への参加人数	人	1,850	1,242	C	C	C	継続	制度周知及び取組事例の紹介を目的として、担当者会議やセミナーを開催するなど新規の取組者の開拓に取り組みます。		
実施地区数	地区	1,056	1,029	多面的機能支払制度等による農山漁村の環境保全活動への参加人数	人	82,555	83,223	A	B	A	継続	農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮のため、水路の泥上げや農道の砂利補充など、農地や農業用水等を守る地域共同活動を促進します。		

【Ⅶ 仕事・収入】235事業（再掲81事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和2年度		令和3年度	
							決算額(千円)	9月現計額(千円)	うち一般財源・県債	①
584	農水			総	資源向上支払事業費【農村建設課】	農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮のため、農地や農業用水路等を守る地域共同活動を支援する。	2,138,587	2,110,310	680,117	
595	農水			総	ふるさと水と土保全対策費【農村建設課】	農地・農業用施設の持つ多面的機能を発揮させるため、「ふるさと水と土保全基金」の運用益を活用し、①機能保全に関する調査研究事業②保全活動を行う推進事業③地域リーダーを養成する研修事業を通じ、地域づくりを支援する。	21,863	20,658	0	
596	農水			総	いわたの森林づくり推進事業費(県民参加の森林づくり促進事業費)【林業振興課】	県民の森林づくりへの理解と参画を促すため、県民が主体的に行う森林づくり活動や森林資源を活かす活動等を支援する。	16,202	43,049	0	
597	農水			総	森林・山村多面的機能発揮対策事業費【森林整備課】	森林の有する多面的機能を発揮させるため、森林所有者や地域住民等が協力して実施する里山林の保全活動や山村地域の活性化に資する取組を支援する。	22,306	26,974	0	
598	農水			総	いわたの森林づくり推進事業費(いわた森林づくり推進人材育成事業費)【森林整備課】	地域における森林整備活動を推進するため、専門知識と技術を有し、地域に根ざして関係者の合意形成等を図る人材の育成に取り組む。	-	(3,000)	(0)	
599	農水			総	水産多面的機能発揮対策事業【水産振興課】	水産資源の保護・培養や水質浄化等の公益的機能の発揮を支える社会共通資源である藻場・干潟等の減少や機能低下を防ぐために、漁業者等が行う藻場・干潟の保全活動に対して支援する。	2,680	5,803	4,023	
② 魅力あふれる農山漁村づくりの推進【選れ】										
(499)	農水	再		総	若せ創る女性農林漁業者育成事業費【農林水産企画室】	本県農林水産業をけん引する若手女性農林漁業者を育成するため、女性が活躍しやすい環境づくりや女性ネットワークづくりなどの支援を行う。	-	(9,139)	(7,703)	
600	農水			総	ころ高まる農山漁村感動体験創出事業費【農業振興課】	県内での農林漁業体験を行った旅行者等に再度訪問してもらうため、受入れ農林漁家の体験指導技術の向上や受入れ拡大に向けた地域間連携を促進する取組を実施する。	1,841	2,500	0	
601	農水			総	漁業集落環境整備事業費【漁港漁村課】	漁港機能の増進と背後集落における生活環境の改善を総合的に図るため、集落道、漁業集落排水施設等の整備を行う。	114,478	112,988	9,054	
602	農水			総	下水道事業債償還基金費補助(漁業集落排水)【漁港漁村課】	漁業集落排水施設の整備の促進と事業を実施する市町村負担の軽減を図るため、市町村の施設整備に係る下水道事業債の元利償還に充てる償却基金等の積立経費に対して補助を行う。	12,000	14,965	14,965	
603	農水			総	馬事文化プロモーション推進事業費【競馬改革推進室】	本県の貴重な地域資源である馬事文化を継承し、これを活用して地域の活性化を図るため、市町村及び馬事関係者との広域連携体制を構築するとともに、本県の馬事文化の情報発信を行う。	565			
(300)	県土	再		総	下水道事業債償還基金費補助(農業集落排水)【下水道環境課】	市町村の農業集落排水施設整備(機能強化事業)に係る下水道事業債の元利償還に充てるための基金積立に対して補助する。	(161,077)	(24,881)	(24,881)	
③ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進【順調】										
604	農水			総	国土調査事業費【農村計画課】	地籍の明確化を図り、国土の開発及び保全並びにその利用の高度化に資するために調査を実施する。	179,503	135,359	45,453	
605	農水			総	防災ダム事業費【農村建設課】	農地・農業用施設の洪水被害を防止するため、洪水調節用のダムや農業用ため池の耐震性強化に向けた整備を行う。	89,246	0	0	
606	農水			復・総	農村地域防災減災事業費【農村建設課】	地域における防災・減災対策を講じるため、農業用施設の地域の実情に即した施設の整備、利用及び保全を総合的に実施する。	1,168,225	919,319	278,845	
607	農水			総	団体営農地域防災減災事業費補助【農村建設課】	近年、集中豪雨や地震等の災害により大きな被害が頻発するなか、地域において効果的な防災・減災対策を講じるため、農業用施設の整備状況や利用状況等を把握し、地域の実状に即した施設の整備、利用及び保全を総合的に実施する。	128,276	106,000	0	
608	農水			復・総	海岸高潮対策事業費【農村建設課】	高潮や津波を受けおそれのある農地海岸の災害発生を防止するため、海岸保全施設の新設及び改良を実施する。	10,000	0	0	
609	農水			総	農村災害対策整備事業費【農村建設課】	農村の安全暮らしを確保するため、農業用ダム等の農業水利施設の耐震性を点検・調査するとともに、必要に応じた整備を行う。	356,049	463,000	162,050	
610	農水			総	林野火災予防対策事業費【森林整備課】	林野火災を防止し貴重な森林資源の保護を図るため、林野火災予防普及啓発及び初期消火体制を整備する。	2,448	9,761	688	
611	農水			復・総	治山事業費【森林保全課】	山地に起因する災害から県民の生命・財産を保全するとともに、水源のかん養や生活環境の保全・形成等を図るための治山事業を実施する。	1,711,216	1,195,700	583,252	
612	農水			総	県単治山事業費【森林保全課】	国庫補助の対象とならない、自然現象等によって発生した荒廃山地の復旧及び荒廃危険山地における崩壊等の予防並びに治山施設の維持補修を行う。	135,317	77,312	72,712	
613	農水			総	地域水産物供給基盤整備事業費【漁港漁村課】	地域の水産物の健全な発展を図るため、漁港施設を整備する。	249,097	236,229	93,435	
614	農水			復・総	水産流通基盤整備事業費【漁港漁村課】	水産物の流通機能の強化を図るため、漁港施設を整備する。	379,464	34,000	13,600	
615	農水			復・総	漁港施設機能強化事業費【漁港漁村課】	災害に強く安全な地域づくりに向けた漁港機能の向上を図るため、漁港施設の機能強化を実施する。	963,889	570,317	207,141	
616	農水			総	漁港機能増進事業費【漁港漁村課】	漁業就業環境の向上等を図るため、漁港施設を整備する。	3,096	20,200	4,100	
(564)	農水	再		総	強い水産業づくり交付金【漁港漁村課】	漁業生産の効率化等を図るため、漁港機能の向上に必要な施設の整備等を実施する。	(17,359)	(18,000)	(9,000)	
617	農水			総	津波危機管理対策事業費【漁港漁村課】	津波や高潮に対する危機管理対策として、海岸保全施設の緊急的な防災機能の確保及び避難対策を実施する。	17,554	210,000	105,000	
618	農水			復・総	海岸高潮対策事業費【漁港漁村課】	海岸法に基づき、津波、高潮、波浪、その他海水の侵入による被害から漁港海岸を防護し、国土を保全するとともに、背後の民生安定と財産確保に資するため、海岸保全施設を整備する。	935,603	0	0	
619	農水			総	海岸堤防等老朽化対策事業費【漁港漁村課】	既存施設及び東日本大震災津波により被災し復旧・整備を行った施設について予防保全型の維持管理を推進するため、海岸保全施設の機能診断及び長寿命化計画の策定を行う。	243,635	0	0	

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向			
指標名	単位	令和2年度		指標名	単位	令和2年度		活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明		
		計画値	実績値			達成度	目標値					実績値	達成度
実施地区数	地区	857	861	A	多面的機能支制度等による里山漁村の環境保全活動への参加人数	人	82,555	83,223	A	a	a	継続	農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮のため、水路等の長寿命化や農村環境保全活動など、地域資源の質的向上を図る地域共同活動を促進します。
実施地区数	地区	5	6	A	多面的機能支制度等による里山漁村の環境保全活動への参加人数	人	82,555	83,223	A	a	a	継続	農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮のため、農地や水路等の保全に資する地域住民活動の活性化の支援に取り組みます。
県民参加の森林づくり活動団体数	団体	39	29	C	県民参加の森林づくり活動参加者数	人	6,000	4,597	C	c	c	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により、参加団体や参加者数等が伸び悩んだものの、地域住民や各種団体が主体的に取り組む「森林を守り育てる活動」等は定着してきていることから、引き続き、県民の森林づくりへの参画を促進を図る取組みを支援し、森林環境保全を推進します。
活動組織数	団体	85	94	A	里山林の保全活動面積	ha	850	844	B	a	b	継続	森林の有する多面的機能を発揮させるため、森林所有者等が協力して実施する里山林の保全活動等の取組の支援に取り組みます。
研修開催数	回	-	-	-	研修参加者数	人	-	-	-	a	a	継続	地域における森林整備活動を推進するため、専門知識と技術を有し、地域に根ざして関係者の合意形成等を図る人材の育成に取り組みます。
産場・干潟等の保全活動への支援地区数	地区	8	8	A	産場・干潟等の保全活動面積	ha	206	206	A	a	a	継続	活動の効果を実現させるには継続的な実施が必要であり、引き続き、漁業者等が行う産場・干潟の保全活動の支援に取り組みます。
-	-	-	-	-	産場・干潟等の保全活動への参加者数	人	1,171	1,213	A	a	a	継続	
食の匠を対象とした研修会の開催	回	-	-	-	食の匠を対象とした研修会参加人数	人	-	-	-	a	a	継続	食文化の継承や情報発信に向けて、食の匠の活動支援に取り組みます。
里山漁村で実施する企業研修誘致活動回数	回	5	5	A	里山漁村で実施する企業研修参加企業数	社	3	5	A	a	a	継続	グリーン・ツーリズム等の交流人口の拡大に向け、地域の交流活動をコーディネートする組織の活動を支援するとともに、多様な旅行者ニーズに対応できるスキルやノウハウを持った実践者の育成や体験型教育旅行、社員研修の受入拡大に向けた情報発信に取り組みます。
実施地区数	地区	13	16	A	汚水処理人口普及率(漁業集落排水施設)	%	80.3	81.3	A	a	a	継続	漁港背後集落における生活環境の改善を図るため、引き続き、集落道や漁業集落排水施設等の整備に取り組みます。
実施地区数	地区	-	-	-	漁業集落排水処理施設の長寿命化対策着手施設数	施設	-	-	-	a	a	継続	
実施地区数	地区	2	2	A	汚水処理人口普及率(漁業集落排水施設)	%	80.3	81.3	A	a	a	継続	漁業集落排水施設の整備の促進と事業を実施する市町村の負担を軽減するため、引き続き、漁業集落排水施設整備と併せて取り組みます。
実施地区数	地区	-	-	-	漁業集落排水施設の実施施設数	施設	-	-	-	a	a	継続	
ホームページ更新回数	回	16	20	A	馬事文化地域連携連絡協議会ホームページアクセス数	回	7,075	11,693	A	a	a	継続	新型コロナウイルス感染症対策に十分配慮しながら、市町村及び馬事関係者との連携体制の構築や馬事文化の情報発信に取り組みます。
市町村の下水道事業償還基金への補助(農業排水事業 累計)	地区	-	-	-	機能強化対策実施箇所数(累計)	箇所	-	-	-	a	a	継続	引き続き農業集落排水施設の機能強化・維持のため今後も継続して取り組みます。
市町村の下水道事業償還基金への補助(農業排水事業)	地区	14	14	A	機能強化対策実施箇所数	箇所	7	7	A	a	a	継続	
実施市町村数	市町村	9	9	A	地籍調査進捗率	%	85.9	86	A	a	a	継続	地籍の明確化を図り、国の開発及び保全並びにその利用の高度化に資するため、計画的な調査に取り組みます。
実施地区数	地区	1	1	A	農村地域の防災・減災対策着手施設数	箇所	2	2	A	a	a	継続	豪雨や地震等に起因する農地や農業用施設の被害を未然に防止するため、農地防災施設の計画的な整備に取り組みます。
実施地区数	地区	22	23	A	農村地域の防災・減災対策着手施設数	箇所	2	2	A	a	a	継続	豪雨や地震等に起因する農地や農業用施設の被害を未然に防止するため、農地防災施設の計画的な整備に取り組みます。
ハザードマップの作成等実施地区数	地区	98	234	A	ハザードマップ作成等ソフト対策を実施した防災重点ため池の割合	%	35.0	35.0	A	a	a	継続	地域において効果的な防災・減災対策を講じるため、農業用施設の整備状況や利用状況等を把握し、地域の状況に即した施設の計画的な整備に取り組みます。
実施地区数	地区	1	1	A	農村地域の防災・減災対策着手施設数	箇所	2	2	A	a	a	継続	高潮や津波等に起因する農地や農業用施設の被害を未然に防止するため、農地防災施設の計画的な整備に取り組みます。
実施地区数	地区	1	1	A	農村地域の防災・減災対策着手施設数	箇所	2	2	A	a	a	継続	豪雨や地震等に起因する農地や農業用施設の被害を未然に防止するため、農地防災施設の計画的な整備に取り組みます。
消火資機材配備地区数	地区	11	11	A	▼林野火災発生件数	件数	45	38	A	a	a	継続	林野火災を防止し貴重な森林資源の促進を図るため、引き続き、林野火災予防啓発及び初期消火体制の整備に取り組みます。
実施地区数	地区	41	37	B	山地災害防止機能が確保された集落数	集落	5	5	A	b	a	継続	山地に起因する災害から県民の生命・財産を保全するとともに、水源のかん養や生活環境の保全・形成等を図るため、治山施設の整備に取り組みます。
実施地区数	地区	3	8	A	山地災害防止機能が確保された集落数	集落	5	5	A	a	a	継続	山地に起因する災害から県民の生命・財産を保全するとともに、水源のかん養や生活環境の保全・形成等を図るため、治山施設の整備に取り組みます。
実施地区数	地区	4	4	A	防波堤整備延長	m	15	25	A	a	a	継続	地域の水産業の健全な発展を図るため、引き続き、漁港施設の整備に取り組みます。
実施地区数	地区	1	1	A	漁港施設の防災・減災対策実施施設数	施設	1	1	A	a	a	継続	水産物の流通機能の強化を図るため、引き続き、漁港施設の整備に取り組みます。
実施地区数	地区	12	12	A	漁港施設の防災・減災対策実施施設数	施設	4	4	A	a	a	継続	災害に強い安全な地域づくりに向けた漁港機能の向上を図るため、引き続き、漁港施設の機能強化に取り組みます。
実施地区数	地区	1	1	A	漁港内の堆砂対策実施漁港数	漁港	1	1	A	a	a	継続	漁業就労環境の向上等を図るため、引き続き、漁港施設の整備に取り組みます。
実施地区数	地区	-	-	-	漁港内安全対策実施漁港数	漁港	-	-	-	a	a	継続	
実施地区数	地区	3	4	A	津波シミュレーション実施海域数	海域	1	1	A	a	a	継続	漁業生産の効率化等を図るため、引き続き、漁港機能の向上に必要な施設の整備等に取り組みます。
実施地区数	地区	1	1	A	海岸保全施設の避難対策地区数	地区	1	1	A	a	a	継続	津波や高潮に対する危機管理対策として、引き続き、海岸保全施設の緊急的な防災機能の確保及び避難対策に取り組みます。
実施地区数	地区	7	7	A	防潮堤整備延長	km	2.3	1.7	C	a	c	継続	津波等から漁港海岸を防護し、国土を保全するとともに、背後の民生安定と財産確保に資するため、引き続き、海岸保全施設の整備に取り組みます。
実施地区数	地区	20	20	A	長寿命化計画策定地区数	地区	20	20	A	a	a	継続	復旧・整備が完了した海岸保全施設における予防保全型の維持管理を推進するため、引き続き、長寿命化計画に基づく計画的な保全工事に取り組みます。

【Ⅶ 歴史・文化】18事業（再掲14事業を除く）

番号	部局名	再掲	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和2年度		令和3年度	
							決算額 (千円)	9月現計額(千円)	うち一般 財源・県債	①
40 世界遺産の保存と活用を進めます【概ね順調】										
① 世界遺産の新規・拡張登録の推進【概ね順調】										
620	文スポ			総	世界遺産登録推進事業費(平泉世界遺産登録推進事業費【文化振興課】)	「平泉の文化遺産」の世界遺産拡張登録に向けて、推進書作成に係る研究や資料作成、専門家委員会の開催のほか、平泉の文化遺産を確実に保全するための保存管理の取組を実施する。	990	42,278	21,302	
621	文スポ			総	世界遺産登録推進事業費(縄文遺跡群世界遺産登録推進事業費【文化振興課】)	世界遺産登録を目指す「北海道・北東北の縄文遺跡群」について、4道県(北海道・青森県・秋田県・岩手県)が共同して世界遺産登録に向けた推薦書の作成や機運醸成の取組を実施する。 ・構成資産(17資産)のうち本県関係:御所野遺跡(一戸町)	6,654	22,544	22,544	
622	文スポ			総	御所野遺跡世界遺産登録記念事業費【文化振興課】	御所野遺跡を含む北海道・北東北の縄文遺跡群の世界遺産登録に合わせ、御所野遺跡の世界遺産登録を県全体で祝うほか、御所野遺跡の顕著な普遍的価値や重要性について、県民理解の更なる増進を図る。	-	4,156	4,156	
(470)	商工 (県北)	再		総	御所野遺跡等観光資源連携推進事業費【県北広域振興局経営企画部】(二戸地域振興センター)	御所野遺跡の世界遺産登録に向けた機運醸成や体験交流型観光の推進を図ることにより、県北地域全体の交流人口の拡大を促進する。	(3,102)	(8,145)	(8,145)	
② 世界遺産の理解の増進による遺産の適切な保存管理・活用の推進【順調】										
623	文スポ			総	世界遺産保存活用推進事業費(価値普及事業費【文化振興課】)	世界遺産である「平泉の文化遺産」及び「橋野鉄鉱山」並びに新規登録を目指す「御所野遺跡」の理念・価値等の理解を促進するため、情報発信等の取組を実施する。	3,478	5,356	5,356	
624	文スポ			総	世界遺産登録推進事業費(明治日本の産業革命遺産保存活用推進事業費【文化振興課】)	世界遺産「明治日本の産業革命遺産」について、8県11市が共同して世界遺産の価値等の普及や世界遺産委員会決議事項への対応等の取組を実施する。 ・構成資産(23資産)のうち本県関係:橋野鉄鉱山(釜石市)	3,654	4,319	4,319	
(631)	文スポ	再		総	世界遺産保存活用推進事業費(関連文化資源活用推進事業費【文化振興課】)	世界遺産を核として県内の関連文化遺産のネットワークを構築することにより、世界遺産を活用した人的・文化的交流を図るほか、「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界遺産登録や、「明治日本の近代化産業遺産群」登録5周年、「平泉の文化遺産」登録10周年の機会を捉え、世界遺産等の価値の理解と保存活用の取組を推進する。	(500)	(3,093)	(3,093)	
625	文スポ			総	平泉世界遺産登録10周年記念事業費【文化振興課】	「平泉の世界遺産」の世界遺産登録10周年を迎えることから、世界遺産の価値の理解の更なる増進や保存活用の取組を推進する。	-	8,535	8,535	
(454)	商工 (県南)	再		総	平泉の世界遺産登録10周年交流人口拡大推進事業費【県南広域振興局経営企画部】	食と観光の連携による地域の魅力向上に向けた取組を進めるとともに、令和3年に世界遺産登録10周年を迎える「平泉の文化遺産」の価値・魅力の発信を強化する。	(8,790)	(10,609)	(10,609)	
③ 世界遺産の持つ新たな魅力の発信【順調】										
(623)	文スポ	再		総	世界遺産登録推進事業費(縄文遺跡群世界遺産登録推進事業費【文化振興課】)	世界遺産暫定リストに記載されている「北海道・北東北の縄文遺跡群」について、4道県(北海道・青森県・秋田県・岩手県)が共同して世界遺産登録に向けた価値等の普及や機運醸成の取組を実施する。 ・構成資産(17資産)のうち本県関係:御所野遺跡(一戸町)	(6,654)	(22,544)	(22,544)	
626	文スポ			総	平泉文化遺産ガイド施設管理運営費【文化振興課】	「平泉」の価値を広く世界中に伝え、人類の共通の財産として後世へと継承するための拠点施設となる平泉の文化遺産ガイド施設(仮称)の管理運営に要する経費。	-	102,954	102,946	
627	教委			総	文化財保護推進費(平泉文化研究機関整備推進事業費【生涯学習文化財課】)	平泉文化の総合的研究基本計画による共同研究を実施するとともに、平泉学フォーラムを開催する。	3,571	4,253	4,253	
628	教委			総	柳之御所遺跡整備調査事業費【生涯学習文化財課】	世界遺産のコアである奥州藤原氏の政庁「柳之御所遺跡」の発掘調査を進めるとともに、史跡公園及び資料館として一般公開する。	79,572	119,197	67,931	
④ 世界遺産を活用した地域間交流の推進【遅れ】										
629	文スポ			総	世界遺産保存活用推進事業費(関連文化資源活用推進事業費【文化振興課】)	世界遺産を核として県内の関連文化遺産のネットワークを構築することにより、世界遺産を活用した人的・文化的交流を図るほか、「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界遺産登録や、「明治日本の近代化産業遺産群」登録5周年、「平泉の文化遺産」登録10周年の機会を捉え、世界遺産等の価値の理解と保存活用の取組を推進する。	(500)	3,093	3,093	
(628)	文スポ	再		総	平泉文化遺産ガイド施設管理運営費【文化振興課】	「平泉」の価値を広く世界中に伝え、人類の共通の財産として後世へと継承するための拠点施設となる平泉の文化遺産ガイド施設(仮称)の管理運営に要する経費。	-	(102,954)	(102,946)	
41 豊かな歴史や民俗芸能などの伝統文化が受け継がれる環境をつくり、交流を広げます【概ね順調】										
① 民俗芸能の公演発表などによる、伝統文化への理解促進と情報発信【やや遅れ】										
630	文スポ			総	いわての民俗芸能活性化交流促進事業費【文化振興課】	民俗芸能の伝承を促進するため、民俗芸能フェスティバルを開催する。	3,965	5,203	5,203	
(111)	文スポ	再		総	文化芸術イベント等映像配信事業費【文化振興課】	デジタル技術を活用し、文化芸術関係イベントを映像配信等の取組により「新しい生活様式」に対応した魅力発信を図る。	-	5,772	2,886	
② 民俗芸能など伝統文化を生かした交流の推進【遅れ】										
(104)	文スポ	再		総	いわて文化芸術王国構築事業費(いわて文化芸術王国構築事業費【文化振興課】)	県内の文化芸術ネットワーク形成を図るための会議の開催や、文化芸術情報を広く発信するため、HP等を活用した情報発信を行う。	(1,234)	(1,157)	(1,157)	
(336)	文スポ	再		総	東北復興文化プログラム推進事業費【オリンピック・パラリンピック推進室】	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした文化プログラムを展開し、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の機運醸成を図るとともに、国内外に向けて本県の文化的な魅力を発信する。	(0)	(6,108)	(6,108)	
(113)	文スポ	再		総	いわての文化国際化推進事業費【文化振興課】	本県の持つ多様な文化資源の魅力やすばらしさを、国際的かつ戦略的に発信し、本県の豊かな文化の継承と発展を推進する。	(2,680)	(5,740)	(2,885)	
(494)	農水	再		総	寄せ創る女性農林漁業者育成事業費【農林水産企画室】	本県農林水産業をけん引する若手女性農林漁業者を育成するため、女性が活躍しやすい環境づくりや女性ネットワークづくりなどの支援を行う。	-	(9,139)	(7,703)	
③ 様々な文化財などを活用した歴史への理解促進と情報発信【遅れ】										
631	文スポ			総	民俗文化地域連携事業費【文化振興課】	民俗文化を活用した地域振興を図るため、妖怪文化の普及に貢献した地域として佳産産に認定されている岩手県(遠野市)、鳥取県(境港市)、徳島県(三好市)の3県妖怪文化連携事業を実施する。	0	2,542	2,542	
(104)	文スポ	再		総	いわて文化芸術王国構築事業費(いわて文化芸術王国構築事業費【文化振興課】)	県内の文化芸術ネットワーク形成を図るための会議の開催や、文化芸術情報を広く発信するため、HP等を活用した情報発信を行う。	(1,234)	(1,157)	(1,157)	
④ 様々な文化財などを活用した交流の推進【概ね順調】										
(104)	文スポ	再		総	いわて文化芸術王国構築事業費(いわて文化芸術王国構築事業費【文化振興課】)	県内の文化芸術ネットワーク形成を図るための会議の開催や、文化芸術情報を広く発信するため、HP等を活用した情報発信を行う。	(1,234)	(1,157)	(1,157)	
(106)	文スポ	再		復・総	海外との絆を活かした文化芸術形成促進事業費【文化振興課】	平泉世界遺産登録5周年を契機として、海外との文化交流を図るとともに、地域の文化芸術を盛り上げるネットワークを構築する。	(0)	(12,103)	(1,023)	
632	教委			復・総	文化財保護推進費(被災ミュージアム復興事業費【生涯学習文化財課】)	被災した博物館や文化財収蔵施設からレスキューされた文化財等の復旧支援のため、当該市町村が実施する被災文化財の洗浄や薬品処理、仮設保管場所の整備等に要する経費を補助する。	457,366	494,883	247,442	

活動内容指標					成果指標					評価結果			今後の方向	
指標名	単位	令和2年度			指標名	単位	令和2年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明	
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度					
拡張登録のための会議等開催	回	1	1	A	-	-	-	-	-	a	-	継続	引き続き「平泉の文化遺産」の世界遺産拡張登録に向けて取り組みます。	
縄文遺跡群世界遺産登録に係る会議の開催回数	回	3	3	A	-	-	-	-	-	a	-	継続	令和3年7月に「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界遺産登録が決定したところであり、4道県14市町で構成される縄文遺跡群世界遺産保存活用協議会等において、引き続き縄文遺跡群の保存活用の取組を推進します。	
パンフレット作成件数	件	-	-	-	パンフレット配布部数	部	-	-	-	a	a	終了	事業の終期到来により終了しました。	
シンポジウム等実施回数	回	1	0	D	シンポジウム等来場者数	人	310	0	D	c	c	継続	御所野遺跡の世界遺産登録を契機として、アフターコロナを見据えながら、隣接地域等との連携強化、体験交流型観光のブラッシュアップ等による交流人口の拡大に引き続き取り組みます。	
「世界遺産授業」の実施回数	回	20	20	A	「世界遺産授業」の受講者数	人	1,000	1,246	A	a	a	継続	世界遺産の価値等の理解を深め、世界遺産の保存と活用を推進するため、引き続き情報発信等に取り組みます。	
教員現地研修会の実施	回	2	2	A	教員現地研修会の参加者数	人	20	46	A					
世界遺産推進協議会等への参加	回	6	6	A	保全に関する報告書作成	回	1	1	A	a	a	継続	引き続き「明治日本の産業革命遺産」の保存管理等に取り組みます。	
認定委員会等の開催回数	回	3	0	D	文化遺産ネットワーク構成資産数	箇所	5	0	D			継続	関係市町村と連携し世界遺産と関連する文化遺産を活用した情報発信等に取り組みます。	
シンポジウム等実施回数	回	1	1	A	シンポジウム等来場者数	人	200	160	B					
10周年記念シンポジウム等実施回数	回	-	-	-	10周年記念シンポジウム等来場者数	人	-	-	-	a	a	終了	事業の終期到来により終了しました。	
教育旅行等誘致商談数	件	-	-	-	教育旅行等誘致招聘件数	件	-	-	-					
教育旅行誘致商談数	-	10	32	A	教育旅行誘致数	件	3	5	A					
地産地消イベント参加人数	人	19,200	30,168	A	ネットワーク組織参加団体数	団体	400	405	A					
商談会での取引成立件数	件	110	66	C	企業間連携プロジェクト支援件数(累計)	件	19	19	A					
縄文世界遺産フォーラムの開催回数	回	1	1	A	縄文世界遺産フォーラムの参加者数	人	240	200	B	a	b	継続	令和3年7月に「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界遺産登録が決定したところであり、4道県14市町で構成される縄文遺跡群世界遺産保存活用協議会等において、引き続き縄文遺跡群の保存活用の取組を推進します。	
体験教室開催回数	回	-	-	-	体験教室参加者数	人	-	-	-	a	a	継続	「平泉」の価値を広く世界中に伝え、人類の共通の財産として後世へと継承するための施設について、適切な管理運営に取り組みます。	
平泉学フォーラムの開催回数	回	1	1	A	平泉学フォーラムの参加者数	人	400	400	A					
研究年報の発行回数	回	1	1	A	-	-	-	-	-	a	a	継続	平泉文化に係る共同研究や平泉学フォーラム開催等により、平泉文化の解明と発信に引き続き取り組みます。	
-	-	-	-	-	史跡整備に伴う発掘調査の実施面積	m	800	800	A	-	a	継続	国指定史跡柳之御所遺跡の発掘調査及び史跡整備はまだまだ不十分であり、今後も継続して取り組みます。	
認定委員会等の開催回数	回	3	0	D	文化遺産ネットワーク構成資産数	箇所	5	0	D			継続	関係市町村と連携し世界遺産と関連する文化遺産を活用した情報発信等に取り組みます。	
シンポジウム等実施回数	回	1	1	A	シンポジウム等来場者数	人	200	160	B					
体験教室開催回数	回	-	-	-	体験教室参加者数	人	-	-	-	a	a	継続	「平泉」の価値を広く世界中に伝え、人類の共通の財産として後世へと継承するための施設について、適切な管理運営に取り組みます。	
民俗芸能フェスティバルの開催回数	回	1	1	A	民俗芸能フェスティバル鑑賞者数	人	800	414	D	a	c	継続	「若手県民俗芸能フェスティバル」を開催し、民俗芸能の鑑賞・発表の機会を確保に取り組みるとともに、オンラインを活用した交流により、若い世代の保存・継承活動に取り組みます。	
映像配信回数	回	-	-	-	配信映像視聴者数	人	-	-	-	a	b	継続	新型コロナウイルス感染症の影響を注視しつつ、デジタル技術を活用し、文化芸術に触れる機会の確保に取り組みます。	
県ホームページ「いわての文化情報大辞典」の更新回数	回	12	12	A	県ホームページ「いわての文化情報大辞典」の訪問者数	人	411,000	355,425	B	a	b	継続	新型コロナウイルス感染症の影響を注視しつつ、事業を推進します。	
東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会文化イベントの開催	-	1	-	-	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会文化イベント来場者数	-	2,000	-	-	-	-	終了	事業の終期到来により終了しました。	
「コミックいわてWEB」多言語版の作成回数	部	3,000	3,000	A	「コミックいわてWEB」訪問者数	人	190,000	156,219	B	a	b	継続	継続してマンガを活用した本県の魅力発信を国際的かつ戦略的に行い、本県の豊かな文化の継承と発展を推進します。	
食の匠を対象とした研修会の開催	回	-	-	-	食の匠を対象とした研修会参加人数	人	-	-	-	a	a	継続	食文化の継承や情報発信に向けて、食の匠の活動支援に取り組みます。	
妖怪文化連携事業実施回数	回	1	-	-	妖怪文化連携事業来場者数	人	1,000	-	-	-	-	継続	これまでの3県での連携事業の成果を生かし、妖怪文化の魅力発信に引き続き取り組みます。	
県ホームページ「いわての文化情報大辞典」の更新回数	回	12	12	A	県ホームページ「いわての文化情報大辞典」の訪問者数	人	411,000	355,425	B	a	b	継続	新型コロナウイルス感染症の影響を注視しつつ、事業を推進します。	
県ホームページ「いわての文化情報大辞典」の更新回数	回	12	12	A	県ホームページ「いわての文化情報大辞典」の更新ページ数	頁	-	-	-	a	b	継続	新型コロナウイルス感染症の影響を注視しつつ、事業を推進します。	
-	-	-	-	-	県ホームページ「いわての文化情報大辞典」の訪問者数	人	411,000	355,425	B					
学校訪問演奏会開催校数	校	1	-	-	学校訪問演奏会参加者数	人	45	-	-	-	-	継続	海外との文化交流による優れた文化芸術に触れる機会を提供するため、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、一流芸術家による公演等の開催に取り組みます。	
文化芸術鑑賞機会の提供回数	回	1	-	-	文化芸術鑑賞機会の参加者数	人	200	-	-					
市町村への補助数	件	1	1	A	仮設収容庫整備数累計	棟	14	14	A	a	a	継続	令和2年度で、本事業で活用している国の被災ミュージアム復興事業が終了する見込みでしたが、令和3年度も継続が決定し、国の概算要求の状況により令和4年度も継続する見通しです。国が事業終了の方針を出すまでは、被災した博物館の収容品の修復等の支援を引き続き推進します。	

【Ⅶ 歴史・文化】18事業（再掲14事業を除く）

番号	部局名	再掲	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和2年度		令和3年度	
							決算額 (千円)	9月現計額(千円)①	うち一般 財源・県債	
633	教委			総	文化財保護推進費(文化財保護事業費)【生涯学習文化財課】	国・県指定史跡の公有化を促進するとともに、指定文化財の所有者等が行う修理、記録保存等に要する経費の一部を補助する。	101,520	61,891	61,891	
634	教委			総	文化財保護推進費(農業基盤整備関連埋蔵文化財発掘調査事業費)【生涯学習文化財課】	農業基盤整備関連事業に伴う埋蔵文化財の緊急発掘調査経費のうち、農家負担経費について負担する。	18,845	14,043	7,022	
635	教委			総	文化財保護推進費(埋蔵文化財緊急発掘調査事業費補助)【生涯学習文化財課】	市町村が埋蔵文化財発掘調査を実施する際に、その経費の一部を助成する。	11,228	10,588	10,588	
(630)	教委	再		総	柳之御所遺跡整備調査事業費【生涯学習文化財課】	世界遺産のコアである奥州藤原氏の政府「柳之御所遺跡」の発掘調査を進めるとともに、史跡公園及び資料館として一般公開する。	79,572	119,197	67,931	
636	教委			総	柳之御所遺跡土地公有化事業費【生涯学習文化財課】	国指定史跡柳之御所遺跡の完全な保存を図り、史跡整備の条件を整えるため、遺跡内の民有地の公有化を進める。	0	0	0	
637	教委			総	カモシカ特別対策費【生涯学習文化財課】	カモシカによる農作物等への食害防止事業及び保護のための生息状況等の調査を行う。	14,647	16,340	3,007	

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向			
指標名	単位	令和2年度			指標名	単位	令和2年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
-	-	-	-	-	文化財修理等への補助件数	件	19	17	B	-	b	継続	国・県指定文化財の適正な保存及び活用を図るため、所有者が実施する修理等の事業に係る経費補助を引き続き推進します。
-	-	-	-	-	農家負担分経費の負担(調査)件数	件	2	3	A	-	a	継続	埋蔵文化財の保護のため、農業基盤整備関連事業に伴う埋蔵文化財の緊急発掘調査経費のうち、農家負担分について、文化財保護費による経費負担を継続して取り組みます。
-	-	-	-	-	市町村発掘調査の助成件数	件	18	18	A	-	a	継続	埋蔵文化財の保護及び開発事業との調整のため、発掘調査等を実施する市町村及び発掘調査によって出土した金属製品等の保存処理を実施する市町村に経費の一部を助成する取組を継続して取り組みます。
-	-	-	-	-	史跡整備に伴う発掘調査の実施面積	m	800	800	A	-	a	継続	国指定史跡柳之御所遺跡の発掘調査及び史跡整備はまだ不十分であり、今後も継続して取り組みます。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	継続	国指定史跡柳之御所遺跡の保存管理を適切に行うため、民有地の公有化に向けて継続して取り組みます。(令和3年度は休止)
-	-	-	-	-	市町村への食害対策費補助	件	2	2	A	-	a	継続	カモシカによる農作物等への食害対策の補助に取り組みます。また、適切な保護のための生息状況等の調査を継続して推進します。

【Ⅲ 自然環境】38事業（再掲9事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和2年度		令和3年度	
							決算額 (千円)		9月現計額(千円)①	うち一般 財源・債債
42 多様で優れた環境を守り、次世代に引き継ぎます【概ね順調】										
① 生物多様性の保全【遅れ】										
638	環境				希少野生動植物保護対策事業費(条例指定種等保護事業費)【自然保護課】	岩手県希少野生動植物の保護に関する条例に基づき、希少野生動植物生息・生育状況の確認等を実施する。	314		529	529
639	環境				希少野生動植物保護対策事業費(イヌワシ繁殖支援事業費)【自然保護課】	本県が全国でも有数の生息地となっているイヌワシの保護等を推進するため、イヌワシへの給餌や営巣地の補修等を実施する。	819		893	893
640	環境				希少野生動植物保護対策事業費(いわてレッドデータブック改訂事業費)【自然保護課】	本県の希少野生動植物の実態を把握し、県民に生物多様性の理解の浸透を図るため、「いわてレッドデータブック」の改訂作業を実施する。	5,457		10,000	10,000
641	環境				野生動物との共生推進事業費(保護管理計画推進事業費)【自然保護課】	人身被害等が深刻なクマ等について、個体数管理の基礎となる保護管理計画に基づき、モニタリング調査や被害防止のための啓発活動を実施する。	2,858		3,598	3,595
642	環境				指定管理鳥獣捕獲等事業費(シカ・イノシシ捕獲対策)【自然保護課】	農林業被害が深刻なシカ及びイノシシについて、個体数管理の基礎となる保護管理計画に基づき、全県を対象としたモニタリング調査を実施するとともに捕獲を推進する。	150,746		166,532	59,789
643	環境				指定管理鳥獣捕獲等事業費(新規狩猟者の確保・定着促進事業費)【自然保護課】	若者の狩猟への参加を促すとともに、若者狩猟者の組織化を進め、中長期的及び安定的な担い手の確保の枠組みを形成するため研修会等を開催する。	176		894	894
(567)	農水	再			鳥獣被害防止総合対策事業費【農業振興課】	市町村被害防止計画に基づき、鳥獣による農作物被害を防止するため捕獲機材の導入やシカ防護網等を設置する経費を補助する。	(150,890)		(253,024)	(5,431)
② 自然とのふれあいの促進【遅れ】										
644	環境			総	自然公園等保護管理費(早池峰地域保全対策事業費)【自然保護課】	自然公園における自然景観や動植物を保護し、適正な公園利用について利用者に対して指導を行うとともに、自然公園施設の適正な維持管理を図る。	3,343		6,243	6,243
645	農水				森林公園機能強化事業費【森林保全課】	広く県民の森林・林業に対する理解の醸成を図るため、森林環境教育の拠点施設である森林公園の機能強化に取り組む。	-		-	-
③ 良好な大気・水環境の保全と環境負荷低減に向けた取組の促進【順調】										
646	環境			総	水と緑の活動促進事業費(環境コミュニケーション推進費)【環境保全課】	化学物質等による環境負荷の低減を図るため、排出事業者が周辺住民等に対し環境に配慮した取組を説明し、意見交換する「環境コミュニケーション」の普及、導入支援を実施する。	81		402	0
(649)	環境	再		総	環境保全対策費(水生生物調査)【環境保全課】	河川における水生生物の分布状況を把握し、河川の水質状況を確認する「水生生物調査」を小中学生等を対象に実施する。	(1,419)		(402)	(0)
④ 水と緑を守る取組の推進【概ね順調】										
647	環境			総	環境保全対策費(水生生物調査)【環境保全課】	河川における水生生物の分布状況を把握し、河川の水質状況を確認する「水生生物調査」を小中学生等を対象に実施する。	1,419		4,042	0
648	環境			総	水と緑の活動促進事業費(環境生活企画室)	水の有効利用や水環境の保全・水資源の確保に関する地域の環境保全活動の顕彰、情報発信等を実施する。	768		1,768	0
(661)	環境	再		総	海岸漂着物等地域対策推進事業費【資源循環推進課】	岩手県海岸漂着物対策推進地域計画に基づき、市町村等が行う海岸漂着物の回収・処理等に対する支援や、環境保全活動の促進、情報発信等を実施する。	(15,728)		(48,628)	(3,249)
649	農水			総	いわての森林づくり推進事業費(いわて環境の森整備事業費)【林業振興課】	水源のかん養など森林の公益的機能の維持・増進を図るため、針葉樹と広葉樹で構成される混交林に誘導する強度間伐や伐採跡地への植栽のほか、気象被害を受けた森林の整備等を支援する。	507,770		760,740	0
650	農水			総	いわての森林づくり推進事業費(事業評価委員会運営費)【林業振興課】	いわての森林づくり県民税に係る使途事業の県民参画と透明性の確保を図るため、事業評価委員会を設置運営し、使途事業の審査や効果の評価、検討等を実施する。	4,149		2,428	0
651	農水			総	いわての森林づくり推進事業費(いわての森林づくり普及啓発事業費)【林業振興課】	いわての森林づくり県民税の趣旨や取組内容・効果等について、多様な手段で情報を発信し、森林づくりに係る関心を高めるとともに、県民税認知度の向上を図る。	6,679		16,516	0
652	農水			総	いわての森林づくり推進事業費(いわての森のセミナー推進事業費)【森林整備課】	森林・林業に対する県民理解の醸成に向け、小中学校での森林学習会や地域の森林環境学習への取組を支援する。	4,798		5,019	0
⑤ 北上川清流化対策【順調】										
653	環境				休廃止鉱山鉱害防止事業費【環境保全課】	旧松尾鉱山から排出される坑内水による北上川の水質汚濁を防止するため、新中和処理施設において坑内水処理を実施するとともに、施設の新設補修工事を実施する。	1,095,500		1,442,145	367,691
⑥ 環境学習の推進と県民等との連携・協働の取組の促進【概ね順調】										
(649)	環境	再		総	環境保全対策費(水生生物調査)【環境保全課】	河川における水生生物の分布状況を把握し、河川の水質状況を確認する「水生生物調査」を小中学生等を対象に実施する。	(1,419)		(4,042)	(0)

活動内容指標				成果指標				評価結果			今後の方向		
指標名	単位	令和2年度		指標名	単位	令和2年度		活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明		
		計画値	実績値			達成度	目標値					実績値	達成度
ボランティア監視員	人	16	10	C 指定希少野生動物種の指定数	種	16	16	A	○	●	継続	生息状況調査を継続的に実施し、必要に応じ県のレッドリストの改訂に取り組みます。流通監視ボランティアについての周知や募集を強化し、確保に取り組みます。	
イヌワシへの給餌	箇所	2	3	A イヌワシの繁殖率	%	14.0	7.7	D	●	○	継続	生息状況のモニタリング及び繁殖支援により、繁殖率の向上に取り組みます。	
イヌワシの巣の補修	箇所	1	1	A	-	-	-	-	-	-	-	-	-
生息状況調査の実施回数	回	1	1	A 検討委員会及び専門部会開催回数	回	3	2	C	●	○	継続	令和6年度の「いわてレッドデータブック」改訂に向けた生息状況調査等に取り組みます。	
保護管理検討委員会の開催回数	回	2	1	D クマに関するホームページアクセス数	回	15,000	20,413	A	○	●	継続	クマについては、継続的にモニタリングを実施し、その結果を基に管理検討委員会により年間捕獲頭数を定め、市町村等と連携し、人的被害及び農業被害の低減に取り組みます。カモシカについては、農業被害の状況と生息状況の把握に努め、被害が著しく、やむを得ないと思われる場合は捕獲の可否について検討します。	
モニタリング調査の実施回数	回	3	2	C ▼農林業被害額(クマ・カモシカ)	万円	7,000	5,710	A	-	-	-	-	-
シカ生息調査箇所数	箇所	56	81	A ニホンジカの捕獲数	頭	10,000	20,731	A	●	●	拡充	引き続き、生態系の維持と農林業被害の低減のため、農林水産部、市町村及び関係機関等と連携し、捕獲の強化に取り組みます。	
イノシシ生息状況調査実施市町村数	市町村	33	33	A イノシシの捕獲頭数	頭	200	662	A	-	-	-	-	-
担い手研修会の開催回数	回	2	1	D 新規狩猟免許取得者数	人	250	369	A	○	●	継続	狩猟に興味がある方向けの研修会等により新規狩猟者の確保を図るとともに、免許取得後間もない狩猟者を対象とした研修会等により技術の向上に取り組みます。	
鳥獣被害防止対策連絡会の開催	回	5	5	A 地域全体での被害防止活動の取組を行う地区数【累計】	地区	8	8	A	●	●	継続	野生鳥獣による農作物被害のさらなる低減に向け、引き続き鳥獣被害防止総合対策交付金等を活用し、有害管理や侵入防止等の整備、地域ぐるみの被害防止活動を支援するとともに、効果的な被害防止技術等の実証及び現地への普及に取り組みます。	
シカ生息調査箇所数	箇所	56	81	A ニホンジカの捕獲数	頭	10,000	20,731	A	-	-	-	-	-
早池峰キャンペーンの実施日数	日	18	0	D 携帯トイレ所持率	%	75	75	A	○	○	継続	引き続き、早池峰地域の自然環境の保全を図るため、新型コロナウイルス感染症防止対策を踏まえつつ、ボランティア等と連携しながら、自然公園利用者のマナー向上や高山植物の保護等に取り組みます。	
-	-	-	-	-	シャトルバス利用者数	人	7,500	0	D	-	-	-	-
整備箇所数	箇所	-	-	-	イベント等参加者数	人	-	-	-	●	●	継続	森林環境教育の拠点施設である森林公園の機能強化に取り組むとともに、自然観察会や木工教室など広く県民の森林・林業に対する理解の醸成を図るイベントを促進します。
セミナー及び研修会の開催	回	3	1	D 環境報告書の県ホームページ掲載件数	件	340	376	A	○	●	継続	新型コロナウイルス感染症防止対策を踏まえつつ、環境コミュニケーションの推進のためセミナー及び研修会を開催し企業の支援に継続して取り組みます。	
出前講座回数	回	10	17	A 水生生物調査参加者数	人	3,700	3452	B	-	-	-	-	-
出前講座講師派遣数	回	-	-	-	-	-	-	-	●	●	継続	新型コロナウイルス感染症防止対策を踏まえつつ、県民の水質保全意識の高揚のため、水生生物調査参加団体への支援を継続して取り組みます。	
指導者養成研修開催回数	回	2	2	A	-	-	-	-	-	-	-	-	-
出前講座回数	回	10	17	A 水生生物調査参加者数	人	3,700	3452	B	●	●	継続	新型コロナウイルス感染症防止対策を踏まえつつ、県民の水質保全意識の高揚のため、水生生物調査参加団体への支援を継続して取り組みます。	
出前講座講師派遣数	回	-	-	-	-	-	-	-	●	●	継続	新型コロナウイルス感染症防止対策を踏まえつつ、県民の水質保全意識の高揚のため、水生生物調査参加団体への支援を継続して取り組みます。	
指導者養成研修開催回数	回	2	2	A	-	-	-	-	-	-	-	-	-
全県交流会開催回数	回	2	1	D 水と緑を守り育てる環境保全活動数	件	840	906	A	○	●	継続	新型コロナウイルス感染症防止対策を踏まえつつ、流域圏が一体となった取組を推進するため、フォーラム等による流域の交流促進等の支援に取り組みます。	
フォーラム等開催回数	回	3	3	A フォーラム等参加者数	人	120	159	A	●	●	継続	廃止・休止(統合・継続) 事業内容の見直しを図りつつ、引き続き、流域圏が一体となった取組により、岩手県沿岸部対策推進地域計画に基づき、海岸漂着物の円滑な処理や発生抑制等の対策に取り組みます。	
安全活動実施回数	回	-	-	-	安全活動参加者数	人	-	-	-	-	-	-	-
施工地審査回数	回	6	7	A 整備森林確保面積	ha	1,500	542	D	-	-	-	-	-
ナラ林健全化実施箇所数	箇所	-	-	-	更新された広葉樹面積	ha	-	-	-	-	-	-	-
アカマツ林広葉樹林化	箇所	-	-	-	広葉樹林化された面積	ha	-	-	-	-	-	-	-
森林環境再生造林実施市町村数	市町村	-	-	-	再造林面積	ha	-	-	-	●	●	拡充	いわての森林づくり県民税を活用し、緊急に整備が必要な森林の解消に向けた取組を引き続き進めていくとともに、公益上重要でありながら更新が図られていない伐採跡地において植栽を進めていくなど、持続可能な森林整備等の新たな課題への対応に取り組みます。
被害森林再生実施箇所数	箇所	-	-	-	被害木除去面積	ha	-	-	-	-	-	-	-
枯死木除去実施箇所数	箇所	-	-	-	枯死木除去量	m <sup>3</sup>	-	-	-	-	-	-	-
事業評価委員会開催回数	回	7	8	A 審査事業数	事業	2	2	A	●	●	継続	いわての森林づくり県民税に係る使途事業の県民参加と透明性の確保を図るため、事業評価委員会を設置運営し、使途事業の審査や効果の評価、検討等に取り組みます。	
テレビ・ラジオCM放送回数	回	160	188	A いわての森林づくり県民税認知度	%	70	41	D	●	○	継続	いわての森林づくり県民税の認知や取組内容・効果等について、多様な手段で情報を発信し、森林づくりに関心を持ってもらうとともに、県民税の認知度の向上に取り組みます。	
森林学習会開催学校数	校	23	28	A 森林学習会参加者数	人	420	566	A	-	-	-	-	-
地域活動支援地区数	地区	2	2	A 地域活動支援による活動開始地区数	地区	2	2	A	●	●	継続	森林・林業に対する県民理解の醸成に向け、小中学校での森林学習会や地域の森林環境学習への取組の支援に取り組みます。	
森林環境学習会開催回数	回	-	-	-	森林環境学習会参加者数	人	-	-	-	-	-	-	-
抗炭水処理	日	365	365	A 放流水水質基準達成率	%	100	100	A	●	●	継続	国と連携しながら抗炭水の中和処理及び新中和処理施設の維持管理を継続して取り組みます。また、新中和処理施設の見学や嵐山跡地での植樹活動の支援及び啓発活動等を通じて県民意識の醸成を図ることに取り組みます。	
出前講座回数	回	10	17	A 水生生物調査参加者数	人	3,700	3452	B	●	●	継続	新型コロナウイルス感染症防止対策を踏まえつつ、県民の水質保全意識の高揚のため、水生生物調査参加団体への支援を継続して取り組みます。	
出前講座講師派遣数	回	-	-	-	-	-	-	-	●	●	継続	新型コロナウイルス感染症防止対策を踏まえつつ、県民の水質保全意識の高揚のため、水生生物調査参加団体への支援を継続して取り組みます。	
指導者養成研修開催回数	回	2	2	A	-	-	-	-	-	-	-	-	-

【Ⅳ 自然環境】38事業（再掲9事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和3年度		
							決算額 (千円)	9月現計額(千円)①)	
								うち一般 財源-償債	
654	環境			総	環境学習交流センター管理運営費【環境生活企画室】	県民等の環境学習を支援するため、環境アドバイザーの派遣や出張環境学習会の開催など環境学習交流センターを拠点とした取組を推進する。	26,487	23,917	18,407
655	環境			総	いわゆるの優れた環境を守る人づくり事業費【環境生活企画室】	小学生向け副読本の作成や、環境人材の発掘・育成を実施するとともに、企業による環境学習機会の充実を図る。	7,519	11,859	0
⑦ 三陸ジオパークに関する取組の推進【概ね順調】									
656	環境			復・総	三陸ジオパーク活用強化事業費【環境生活企画室】	ジオパークを活用した地域振興を図るため、三陸ジオパーク推進協議会等と連携し、住民等への普及啓発を実施する。	31,667	7,341	4,341
657	環境			復・総	三陸ジオパーク活用強化事業費(三陸ジオパーク地域基盤強化事業費)【環境生活企画室】	三陸ジオパーク活動を担う人材を育成するため、中学校を対象とした公開モデル授業を実施するほか、世界ジオパークをテーマとしたシンポジウムを実施する。	1,769	9,916	9,916
43 循環型地域社会の形成を進めます【遅れ】									
① 廃棄物の発生抑制・再使用・再生利用の推進【概ね順調】									
658	環境				循環型地域社会形成推進事業費【資源循環推進課】	県民、事業者等の各主体総参加による3Rを促進するとともに、リサイクル製品等の開発等に取り組む事業者への支援の実施やコーディネーターの配置などにより、廃棄物の発生抑制等に取り組む事業者等への支援体制を強化する。	111,661	157,624	134,065
659	環境				海岸漂着物等地域対策推進事業費【資源循環推進課】	岩手県海岸漂着物対策推進地域計画に基づき、市町村等が行う海岸漂着物の回収・処理等に対する支援や、環境保全活動の促進、情報発信等を実施する。	15,728	48,628	3,249
660	環境				食品ロス削減推進事業費【資源循環推進課】	食品ロスの削減に向けた施策を推進するため、食品ロス削減推進計画を策定する。	-	788	394
② 災害に強く持続可能な廃棄物処理体制の構築【遅れ】									
660	環境	再			循環型地域社会形成推進事業費【資源循環推進課】	県民、事業者等の各主体総参加による3Rを促進するとともに、リサイクル製品等の開発等に取り組む事業者への支援の実施やコーディネーターの配置などにより、廃棄物の発生抑制等に取り組む事業者等への支援体制を強化する。	(111,661)	(157,624)	(134,065)
661	環境				産業廃棄物処理モデル事業推進費【資源循環推進課】	「いわてクリーンセンター」への運営支援により、産業廃棄物の適正処理に係る処理体制の維持運営を行う。	21	6,054	6,054
662	環境				産業廃棄物処理モデル施設整備費【資源循環推進課】	PFI方式により整備した「いわて第2クリーンセンター」の適正な運営の確保により、産業廃棄物の適正処理に係る処理体制の維持運営を行う。	2,658	2,876	2,876
663	環境				産業廃棄物処理施設整備事業促進費【廃棄物特別対策室】	いわてクリーンセンターの後継となる公共圏による産業廃棄物管理型最終処分場の整備に向けた取組を進めるため、事業主体である(一財)クリーンいわて事業団に対し、施設整備に要する資金の貸付け等を実施する。	950,908	744,842	713,346
③ 産業廃棄物の適正処理の推進【概ね順調】									
660	環境	再			循環型地域社会形成推進事業費【資源循環推進課】	県民、事業者等の各主体総参加による3Rを促進するとともに、リサイクル製品等の開発等に取り組む事業者への支援の実施やコーディネーターの配置などにより、廃棄物の発生抑制等に取り組む事業者等への支援体制を強化する。	(111,661)	(157,624)	(134,065)
664	環境				産業廃棄物適正処理監視等推進費【資源循環推進課】	産業廃棄物の適正処理の指導やハットロールの実施等により、不法投棄の未然防止の取組を実施する。	36,631	40,274	7,169
665	環境				県境不法投棄現場環境再生事業費【廃棄物特別対策室】	青森県境における産業廃棄物不法投棄事案について、原状回復を目指し汚染土壌対策等を実施する。	350,316	803,992	488,855
44 地球温暖化防止に向け、低炭素社会の形成を進めます【概ね順調】									
① 温室効果ガス排出削減対策の推進【順調】									
666	環境			総	ゼロカーボン推進費【環境生活企画室】	第2次岩手県地球温暖化対策実行計画に掲げる目標達成に向け、家庭・産業の省エネルギー化及び再生可能エネルギーの最大限の導入支援、新たな手法による温暖化対策の普及啓発を実施する。	-	17,975	5,496
667	環境			総	地球温暖化対策事業費(地球温暖化対策推進事業費)【環境生活企画室】	温室効果ガス排出量を削減するため、「温暖化防止いわて県民会議」を中核として県民運動を展開するとともに、エコドライブの普及や「いわて地球環境にやさしい事業所」の認定等を実施する。	779	1,865	1,864
668	環境			総	地球温暖化対策事業費(地球温暖化防止活動推進センター事業費)【環境生活企画室】	県民や事業者が、省エネルギー活動への理解をより一層高め、身近にできる取組を継続的かつ効果的に実践できるよう、地球温暖化防止活動推進員の派遣など岩手県地球温暖化防止活動推進センターを拠点とした普及啓発活動を実施する。	8,881	8,053	1,714
677	環境	再		総	地球温暖化対策事業費(気候変動対策推進事業費)【環境生活企画室】	気候変動適応法の制定などを踏まえ、気候変動対策に関する総合的な普及啓発を実施する。	(11,533)	(14,334)	(0)
② 再生可能エネルギーの導入促進【概ね順調】									
669	環境			復・総	再生可能エネルギー導入促進事業費【環境生活企画室】	被災住宅等における太陽光発電の導入を支援するため、導入経費の一部補助を実施するほか、県内での再生可能エネルギー導入に必要な環境整備を実施する。	14,853	20,666	1,495
670	環境			総	再生可能エネルギー利用発電設備導入促進資金貸付金【環境生活企画室】	大規模発電等を行う事業者を支援するため、低利融資を実施する。	1,115,451	1,304,000	0
671	環境			総	水素利活用による再生可能エネルギー推進事業費【環境生活企画室】	岩手県水素利活用構想に基づき、再生可能エネルギー由来の水素の利活用や水素関連製品の普及促進等を図るため、水素利活用モデルの実証に向けた取組や各種セミナー・視察会等の開催による普及啓発等を行う。	573	11,133	1,878
672	農水			総	小水力等再生可能エネルギー導入推進事業費【農村建設課】	土地改良区等の維持管理費の軽減に向け、農業水利施設を活用した小水力発電施設の設置を行う。	171,483	62,400	19,500
673	農水			総	木質バイオマス発電利用促進事業費【林業振興課】	木質バイオマス利用を促進するため、発電事業者と素材生産団体との燃料需給調整を支援するほか、木質燃料ボイラーに関心を持つ民間企業等へ有識者を派遣し導入を支援する。	229	1,068	267

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向			
指標名	単位	令和2年度			指標名	単位	令和2年度			活動指標	成果指標	区分(評価時点)	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
移動環境学習広報車による出前環境学習実施回数	回	22	24	A	環境学習交流センター利用者数	人	42,000	30,511	C	a	c	継続	新型コロナウイルス感染症による影響を受け、環境学習交流センター利用者数の指標の達成が困難となることが見込まれます。オンライン講座の開催、SNS等を活用した普及啓発活動等を実施することにより、環境学習の推進に取り組みます。
環境アドバイザー派遣実績数	回	170	171	A	-	-	-	-	-	-	-	-	-
環境副読本配布学校割合	%	100	100	A	環境副読本の学校での活用割合	%	95	46	D	a	c	継続	環境副読本の学校での活用割合が依然として低いことから、令和3年度中に環境副読本を改訂し、学校での利活用が図られるよう、周知等に取り組みます。
環境副読本改訂検討会開催回数	回	-	-	-	環境副読本改訂件数	件	-	-	-	a	c	継続	-
環境人材育成講座の開催回数	回	6	6	A	環境人材育成講座修了者数	人	20	45	A	-	-	-	-
三陸ジオパーク学習会・講演会等の開催回数	回	15	38	A	三陸ジオパーク学習会・講演会等の参加者数	人	500	1,648	A	-	-	-	-
三陸ジオパークシンポジウムの開催	回	1	0	D	三陸ジオパークシンポジウムの参加者数	人	250	0	D	c	c	継続	三陸ジオパーク推進協議会と連携し、オンライン開催等、新型コロナウイルス感染症拡大に対応した方法での学習会・講演会等の実施等による住民等への普及啓発を推進します。
三陸ジオだよりの発行	回	12	9	C	三陸ジオだよりの受償者数	人	5,400	4,320	B	-	-	-	-
モデル授業の実施	回	3	0	D	モデル授業の参加者数	人	75	0	D	c	c	廃止・休止(統合・継続)	三陸ジオパーク推進協議会と連携し、これまでに県を取り組んだ公開モデル授業で得た成果を学校に共有する等、三陸ジオパークを活用した授業を推進します。
エコショップいわて店頭PR活動店舗数	店舗	8	9	A	エコショップいわて認定店舗数(累計)	店舗	226	173	C	-	-	-	-
新規認定に向けた店舗・事業者訪問数	件	16	14	B	事業者等の3R推進の取組に対する支援実施件数	件	6	7	A	b	c	継続	ごみの減量化に向け、エコショップいわて認定店舗と連携した3Rの普及啓発に引き続き取り組む必要があることから、エコショップいわてのPR活動や店舗・事業所訪問について、感染予防対策を徹底して活動を行うなど、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえた実施方法を検討するとともに、認定店舗数の増加のため、継続して新規認定に向けた店舗・事業者訪問に取り組みます。廃棄物発生抑制に取り組む事業者を支援するために、地域ゼロエミッションコーディネーターによる企業訪問を継続し、事業の盛り直しに取り組みます。
事業者等の3Rの取組を支援する職員の企業訪問回数	回	240	276	A	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業者等の3Rの取組を支援する職員の新規訪問企業数	件	36	48	A	-	-	-	-	-	-	-	-	-
海ごみゼロウィーク期間中の河川・海岸の清掃活動の実施回数	回	1	1	A	海ごみゼロウィーク期間中に河川・海岸の清掃活動を行う団体数	団体	20	17	B	a	b	継続	引き続き、岩手県海岸漂着物対策推進地域計画に基づき、海岸漂着物の円滑な処理や発生抑制等の対策に取り組みます。
-	-	-	-	-	海ごみゼロウィークに参加して河川・海岸の清掃活動を行う団体数	団体	-	-	-	-	-	-	-
食品ロス削減推進計画有識者会議の開催回数	回	-	-	-	食品ロス削減推進計画の策定	件	-	-	-	a	a	継続	岩手県食品ロス削減推進計画に基づき、食品ロスの発生抑制に向けた普及啓発や食品関連事業者への働きかけ等に取り組みます。
市町村等職員への災害廃棄物処理に関する研修会等開催回数	回	4	4	A	災害廃棄物処理計画策定市町村数(累計)	市町村	-	-	-	a	c	継続	大規模災害によって生じる災害廃棄物の迅速かつ円滑な処理に向けた平時の準備として、引き続き市町村による災害廃棄物処理計画の策定に向けた支援に取り組みます。
-	-	-	-	-	災害廃棄物処理計画策定市町村数	市町村	6	3	D	-	-	-	-
定期経営状況確認	回	4	4	A	廃棄物最終処分量	千t	40	47	A	a	a	継続	「いわてクリーンセンター」の後継となる公共型と型産業廃棄物最終処分場の整備を含めた法人全員の運営や、財政面・技術面の課題へ適切に対処するため、法人や地域との連携を密にし、運営支援に取り組みます。
定期モニタリング	回	4	4	A	廃棄物焼却処理量	千t	28	27	B	a	b	継続	引き続き、PR事業者の適正な運営・維持管理を確保するため、継続してモニタリングに取り組みます。
要望に対する貸付充足率	%	100	100	A	建設工事に向けた作業進捗率	%	100	100	A	a	a	継続	いわてクリーンセンターの後継となる公共型と型による産業廃棄物最終処分場の整備について、令和6年度内の供用開始に向けて、円滑に工事が進捗するよう(一財)クリーンいわて事業団と連携し、取り組みます。
施設整備に必要な貸付額に対する貸付充足率	%	-	-	-	建設工事の進捗率	%	-	-	-	a	a	継続	-
処理業者研修会開催回数	回	4	4	A	産業廃棄物適正処理率	%	100	99.7	B	-	-	-	-
事業者向け研修会開催回数	回	-	-	-	電子マニフェスト普及率	%	60	61.3	A	b	b	継続	新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた上で、各種研修会を開催することにより、3Rを促進するとともに、リサイクル製品等の開発支援等を通じて、廃棄物の発生抑制等に取り組む事業者等への支援に取り組みます。
電子マニフェスト研修会開催回数	回	12	11	B	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電子マニフェスト研修会開催回数	回	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
施設等立入検査件数	件	11,500	24,102	A	産業廃棄物適正処理率	%	100	99.7	B	c	b	継続	不適正処理を未然に防ぐため、地上からは確認できない現場について、空中からも監視が必要があるため、引き続きスカイトロール等による産業廃棄物適正処理の監視に取り組みます。
スカイトロールによる監視回数	回	2	1	D	-	-	-	-	-	-	-	-	-
環境調査回数	回	10	10	A	環境調査基準達成率	%	100	100	A	a	a	継続	青森県産業廃棄物不法投棄事業に係る原状回復については、令和4年度の事業完了を目指し、引き続き汚染土壌及び地下水の浄化対策に取り組みます。
事業者向け省エネ対策推進事業費補助に係る周知	回	-	-	-	事業者向け省エネ対策推進事業費補助件数	件	-	-	-	a	a	継続	事業者の自主的な省エネ活動を促進するため、やさしい事業者協会の増など他の制度との相乗効果を図りながら、関係機関と連携し、県内中小事業者等における省エネ設備の導入支援に取り組みます。
エコスタッフ養成セミナー開催回数	回	4	4	A	いわて地球環境にやさしい事業所認定数	事業所	10	8	B	a	b	継続	事業活動の省エネ化を図るため、エコスタッフ養成セミナーをはじめとした各種セミナーを実施し人材育成に取り組むとともに、やさしい事業所の認定に向けた制度の周知を図り、事業者の環境経営を促進します。
いわてわんこ節電からの情報発信回数	回	80	104	A	いわてわんこ節電所参加者数	人	10,400	13,529	A	a	a	継続	県民の地球温暖化への理解や、地球温暖化防止にも資する省エネルギー行動の普及・啓発を促進するため、新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた上で、地球温暖化防止活動推進センターを活用した研修会等の普及・啓発活動に取り組みます。
地球温暖化防止活動推進員の派遣回数	回	80	83	A	-	-	-	-	-	-	-	-	-
気候変動対策に関する総合イベントの開催回数	回	1	1	A	気候変動対策に関する総合イベント参加者数	人	5,000	6,199	A	a	a	継続	脱炭素に向けて、県民の主体的な行動変容を促すため、環境に配慮した行動の促進に向けた取組の充実を図り、より効果的な実施方法で取り組みます。
被災家屋等太陽光発電導入費補助に係る広報媒体への掲載件数	件	5	7	A	被災家屋等太陽光発電導入費補助件数	件	220	51	D	a	c	継続	関係市町村と連携し、引き続き制度の周知を図りながら、再生可能エネルギーの導入促進に取り組みます。
制度の周知	事業者	30	16	D	融資件数	件	15	9	C	c	c	継続	再生可能エネルギーの導入に係る低融資制度による支援を実施し、再生可能エネルギーによる地域経済の好循環に向けた取組を促進します。
勉強会の開催回数	回	3	1	D	勉強会の参加者数	人	100	4	D	c	c	継続	令和3年度に水素設備導入のための可能性調査を行うこととしており、調査の結果を踏まえて、関係市町村等と連携し、事業化に向けた取組を推進します。
実施地区数	地区	2	2	A	農業水利施設を活用した小水力発電導入数(累計)	施設	-	-	-	a	a	継続	農業用水が有する再生可能エネルギーの活用を促進するため、農業水利施設を活用した小水力発電の導入の支援に取り組みます。
-	-	-	-	-	農業水利施設を活用した小水力発電導入数	施設	1	1	A	-	-	-	-
木質バイオマスコーディネーターによる技術支援件数	件	8	5	C	チップ利用量(年間)	t	232,500	230,421	B	c	b	継続	木質バイオマスエネルギー利用を促進するため、市町村や民間企業への技術指導や木質バイオマスフォーラムの開催による普及啓発等を実施し、公共施設や産業分野への木質バイオマスボイラーの導入等に向けた取組を促進します。

【Ⅷ 自然環境】38事業（再掲9事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和2年度		令和3年度	
							決算額 (千円)	9月現計額(千円)①		うち一般 財源・債債
(679)	ふる原	再		復	海洋エネルギー研究拠点構築事業費【科学・情報政策室】	海洋エネルギー研究拠点形成のため、市町村や漁業・商工団体等との連携により、海洋エネルギー実証フィールドの整備に向けた取組を行う。	-	4,541		4,541
③ 適切な森林整備等の取組推進による森林吸収源対策【順調】										
674	農水			総	合板・製材・集成材国際競争力強化・輸出促進対策事業費補助<間伐・路網>【森林整備課】	大規模化・効率化や高付加価値化品目への転換を図る合板・製材工場等に対して、原木を低コストかつ安定的に供給するための間伐材の生産及び路網整備を支援する。	77,395	0		0
④ 地球温暖化に伴う気候変動の影響への適応【やや遅れ】										
675	環境			総	地球温暖化対策事業費(気候変動対策推進事業費)【環境生活企画室】	気候変動適応法の制定などを踏まえ、気候変動対策に関する総合的な普及啓発を実施する。	11,533	14,334		0
(557)	農水	再		総	森林整備事業費補助【森林整備課】	森林の持つ公益的機能の維持増進を図るため、森林経営計画に基づく計画的な森林整備や山火事などの被害を受けた森林での森林整備を支援する。	(1,363,030)	(413,211)		(105,104)

活動内容指標				成果指標					評価結果		今後の方向		
指標名	単位	令和2年度			指標名	単位	令和2年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
シンポジウム開催回数	回	-	-	-	シンポジウム参加者数	人	-	-	-	a	a	継続	岩手県海洋エネルギーシンポジウムの開催を通じた海洋エネルギーの普及啓発の取り組みにより、火力発電や洋上風力発電の実用化に向け、継続して地元や国等との調整などの海洋研究拠点形成に向けた取組を推進します。
実施市町村数	市町村	22	21	B	間伐材利用率	%	41.8	42	A	b	a	継続	大規模化・効率化や高付加価値品目への転換を図る合板・製材工場等に対して、原本を低コストかつ安定的に供給するため、引き続き間伐材の生産及び路網整備の支援に取り組めます。
気候変動対策に関する総合イベントの開催回数	回	1	1	A	気候変動対策に関する総合イベント参加者数	人	5,000	6,199	A	a	a	継続	脱炭素に向けて、県民の主体的な行動変容を促すため、環境に配慮した行動の促進に向けた取組の充実を図り、より効果的な実施方法で取り組めます。
実施市町村数	市町村	33	31	B	再造林面積	ha	900	876	B	b	b	継続	森林の持つ公益的機能の維持増進を図るため、引き続き森林経営計画に基づく計画的な森林整備や山火事などの被害を受けた森林での森林整備の支援に取り組めます。

【IX 社会基盤】36事業（再掲51事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和2年度		令和3年度	
							決算額 (千円)	9月現計額(千円)①	うち一般 財源・県債	
45 科学・情報技術を活用できる基盤を強化します【やや遅れ】										
① 国際研究拠点の形成と関連インフラの整備【順調】										
676	ふる振			復	海洋研究拠点形成促進事業費【科学・情報政策室】	三陸沿岸地域に立地する海洋研究機関の連携を促進し、共同研究等を行うことにより海洋研究の拠点形成を図る。	536	1,783	1,783	
677	ふる振			復	海洋エネルギー研究拠点構築事業費【科学・情報政策室】	海洋エネルギー研究拠点形成のため、市町村や漁業・商工団体等との連携により、海洋エネルギー実証フィールドの整備に向けた取組を行う。	430	4,541	4,541	
678	ILC			復	ILC推進事業費【事業推進課】	国際リニアコライダー(ILC)の実現に向け、受入環境整備のための調査研究や、ILCIに関する理解を促進するための活動等を行う。	49,085	101,166	101,094	
② イノベーションの創出に向けた研究開発の推進【順調】										
679	ふる振			総	いわて戦略的研究開発推進事業費【科学・情報政策室】	産業化への有望な研究開発シーズを発掘し、研究開発を加速するため、研究開発課題を公募し、実用化まで一貫した支援を行う。	39,364	38,114	38,097	
680	ふる振			復・総	科学技術振興推進費【科学・情報政策室】	自動車・半導体・医療機器に続く新たなものづくり産業等創出に向け、産学官が目標を共有し持続的なイノベーション創出による次世代産業の創出・育成の取組を推進する。	3,170	4,098	4,098	
681	ふる振			総	科学技術イノベーション活用推進費【科学・情報政策室】	科学技術イノベーションを活用した地域社会課題解決の取組を推進する。	125	9,139	4,885	
682	ふる振		コ		産学官連携による新型コロナウイルス等対策研究開発事業【科学・情報政策室】	ウィズ/ポストコロナの時代に求められる感染症対策やリモート、オンライン、テレワーク、自動化等のデジタルシフトに対応した新たなサービスの提供や製品化、事業化に向けた取組を加速し、関連産業の創出による地域経済の活性化を目指す。	0	10,147	0	
(438)	商工	再		復・総	戦略的知財活用支援事業費【ものづくり自動車産業振興室】	知的財産に関するワンストップサービスを行い、企業による特許等の有効活用を支援し、技術の高度化や製品等の高付加価値化による競争力強化の確保、新事業の創出を促進する。	(5,359)	(5,194)	(5,194)	
③ ICT活用による地域課題の解決と県民利便性の向上【順調】										
(267)	ふる振	再		復	科学技術普及啓発推進事業費【科学・情報政策室】	次代の科学・情報通信技術を担う人材を育成するため、児童生徒等が最先端技術に触れて興味・関心を高める展示や、大学・企業等が連携した人材育成セミナー等を通じて、Society5.0に向けた機運を醸成するための普及啓発イベント「いわてまるごと科学・情報館」を開催する。	-	(6,039)	(3,217)	
683	ふる振			総	いわてデジタル化推進費【科学・情報政策室】	県内におけるデジタルトランスフォーメーション(DX)や行政のデジタル化を推進するため、推進体制を新たに構築するとともに、推進計画の策定や人材育成等を実施する。	4,569	10,964	6,344	
④ 情報通信インフラの整備促進【概ね順調】										
684	ふる振			総	携帯電話等エリア整備事業費補助【科学・情報政策室】	無線通信用施設及び設備を整備する市町村に対して補助する。	104,489	33,795	0	
46 安全・安心を支える社会資本を整備します【順調】										
① ハード対策とソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策【順調】										
685	県土			復	海岸事業費【河川課】	防潮堤・水門等の海岸保全施設の新設・改良を実施する。	8,393,843	0	0	
686	県土			復	三陸高潮対策事業費【河川課】	防潮堤・水門等の整備により河川津波対策を実施する。	10,251,489	0	0	
687	県土				水防警報施設整備事業費【河川課】	河川の水位状況を把握し、水防団及び住民に情報提供(水位計、雨量計等のデータ)する水防警報施設の管理運営を行う。	42,174	22,010	22,010	
688	県土				がけ崩れ危険住宅移転促進事業費【砂防災害課】	土砂災害防止法に基づく土砂災害特別警戒区域内からの住宅移転経費等を補助する。	0	3,090	3,090	
689	県土				がけ地近接危険住宅移転促進事業費【建築住宅課】	災害危険区域内にある既存不適切住宅の移転を行う者へ補助した市町村に対する補助を行う。	244	7,746	7,746	
690	県土			復	河川改修事業費【河川課】	築堤・護岸等の河川改修事業を実施する。	16,142,898	4,680,571	2,109,291	
691	県土				河川等災害復旧事業費【砂防災害課、建設技術振興課】	公共土木施設の災害復旧事業を実施する。	29,806,986	7,828,512	2,561,675	
692	県土				ダム事業費【河川課】	ダムの新設・改良を実施する。	2,646,829	67,703	40,500	
693	県土				河川整備基本方針策定費【河川課】	河川法で定める河川整備基本方針、河川整備計画策定及び新規河川改修事業の導入に資する調査等を行う。	405,600	191,475	191,475	
694	県土			復	砂防事業費【砂防災害課】	砂防指定区域内における土砂災害発生防止のための土石流対策等砂防設備の整備を行う。	2,811,184	874,726	428,529	
695	県土				総合流域防災事業費【砂防災害課】	土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等を指定を行う。	272,393	0	0	
696	県土				地すべり対策事業費【砂防災害課】	地すべり防止区域内における土砂災害発生防止のための地すべり対策を行う。(集水井工、鋼管杭工)	47,961	50,000	25,000	

活動内容指標				成果指標				評価結果			今後の方向		
指標名	単位	令和2年度		指標名	単位	令和2年度		活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明		
		計画値	実績値			達成度	目標値					実績値	達成度
海洋研究成果普及セミナーの開催回数	回	3	3	A	産学官共同研究数	件	-	-	-	a	a	継続	海洋研究成果フィードバック講座の開催により、三陸沿岸海域をフィールドとした研究成果を漁業者や一般市民に還元して海洋科学に対する関心を高める取組等を通じて、海洋研究拠点の形成に向けた取組を推進します。
-	-	-	-	-	セミナー参加者数	人	90	264	A				
シンポジウム開催回数	回	1	1	A	シンポジウム参加者数	人	50	59	A	a	a	継続	岩手県海洋エネルギーシンポジウムの開催を通じた海洋エネルギーの普及啓発の取り組みにより、波力発電や洋上風力発電の実用化に向け、継続して地元や国等との調整などの海洋研究拠点形成に向けた取組を推進します。
ILC講演会等の開催回数	回	100	26	D	講演会等参加者数	人	8,000	1,491	D				
ILC連携室オープンラボ視察等対応件数	回	40	11	D	ILC連携室オープンラボ利用者数	人	1,600	199	D				
加速器関連セミナーの開催回数	回	5	4	B	加速器関連産業研究会参加企業数	社	163	163	A	c	c	継続	オンラインでの講演会やセミナーの開催など、効果的な実施方法を検討し、引き続き県民の理解促進や加速器関連産業への参入支援などの取組を推進します。
企業訪問件数	社	24	6	D	-	-	-	-	-				
ILC連携室オープンラボのオープンデー開催日数	日	-	-	-	-	-	-	-	-				
コーディネーター等活動日数	日	-	-	-	-	-	-	-	-				
研究開発資金支援件数	件	7	8	A	研究開発実施件数	件	7	8	A	a	a	継続	県内事業者のニーズに合わせた有望な研究開発シーズの発掘と実用化支援により、県内の産業振興に資する研究開発を推進します。
科学コーディネーターによる大学、企業等訪問件数	件	100	152	A	国等の研究開発資金獲得件数	件	3	3	A				
産学官連携会議開催回数	回	2	2	A	参加人数	人	30	64	A	c	a	継続	産学官金の関係者で構成される「岩手県イノベーション創出推進会議」の開催を通じて関係機関が目標を共有する場を設け、岩手県発の科学技術イノベーションの創出による新産業の創出・育成の取組を推進します。
産学官連携コーディネーター活動日数	日	108	80	C	公設試と大学、企業等とのマッチング件数	件	50	92	A				
ワークショップ開催回数	回	3	-	-	科学技術に係る実証実験実施件数	件	1	-	-	-	-	継続	ドローン等の社会実装に係る実証実験等を通じて、地域住民が先端技術を体感する機会を創出し、先端技術による地域課題の解決や活力ある中山間地域づくりに向けた取組を推進します。
研究開発資金支援件数	回	-	-	-	研究開発実施件数	件	-	-	-	a	a	終了	新型コロナウイルス対策に係る緊急的な措置であるため、事業を終了します。
セミナー開催回数	回	7	10	A	セミナー参加者数	人	140	291	A	a	a	継続	引き続き、企業の知的財産取得及び管理へ向けた支援を推進します。
実施回数	回	-	-	-	いわてまるごと科学館来場者数	人	-	-	-	-	-	継続	児童生徒等をはじめとする多くの県民が科学・情報通信技術への興味・関心を深められるよう、新型コロナウイルス感染症の影響も考慮しながら、最先端の科学・情報通信技術を身近に感じられる機会の創出提供に取り組みます。
ICTフェア開催数	回	-	-	-	ICTフェア来場者数	人	-	-	-				
市町村研修会開催数	回	4	2	D	市町村研修会受講者数	人	66	-	-	c	-	継続	地域社会のデジタル化やDXの推進に向け、産学金の連携組織である「いわてDX推進連携会議」と連携しながら、課題整理や対策の検討を行うとともに、市町村や事業者の人材育成等の取組への支援やデジタルデバイス対策等に取り組みます。
ICTセミナー開催数(県民等向け)	回	1	-	-	ICTセミナー受講者数	人	190	-	-				
市町村の携帯電話等エリア整備事業への補助	市町村	-	-	-	携帯電話が新たに利用可能となった地域内人口	人	125	125	A	a	a	継続	引き続き、携帯電話の不感地域の解消に向けて、市町村と連携しながら、情報通信インフラの整備を促進します。
市町村の携帯電話等エリア整備事業への補助件数	件	6	6	A	-	-	-	-	-				
防潮堤・水門整備事業実施箇所数	箇所	4	4	A	防潮堤・水門整備完了箇所数	箇所	4	2	D	a	c	終了	事業は終了しますが、未完了の2箇所については、引き続き完了に向けて施設整備に取り組みます。
河川水門・堤防整備実施箇所数	箇所	8	8	A	河川水門・堤防整備完了箇所数	箇所	8	6	C	a	c	終了	事業は終了しますが、未完了の2箇所については、引き続き完了に向けて施設整備に取り組みます。
保守点検箇所数	箇所	50	50	A	災害時システム稼働率	%	100	100	A	a	a	継続	河川の水位や雨量の状況を把握し、水防回及び住民に情報提供するため、引き続き水防警報施設の適切な管理に取り組みます。
メディア等を活用した広報の実施回数	回	2	2	A	移転戸数	戸	-	-	-	a	-	継続	本事業は、土砂災害特別警戒区域内の住民の安全確保のため、ハード整備の代替手段として行うソフト施策です。同事業の住民周知を図り、引き続き、危険住宅の移転支援に取り組みます。
-	-	-	-	-	事業実施戸数	戸	1	1	A	-	a	継続	住民の安全性の確保のため、がけ崩れ等の危険のある住宅の移転に係る経費負担の軽減に継続的に取り組み、移転を促進します。
河川改修実施箇所数	箇所	32	32	A	近年の洪水災害に対応した河川改修事業の完了河川数	箇所	1	2	A	a	a	継続	洪水災害に対する安全度の向上を図るため、これまでの被害状況等を踏まえて、計画的に河川改修を推進します。
災害復旧実施箇所(震災津波関連除く)	箇所	239	276	A	災害復旧完了箇所(震災津波関連除く)	箇所	167	180	A				
災害復旧実施箇所(震災津波関連)	箇所	13	13	A	災害復旧完了箇所(震災津波関連)	箇所	7	4	D	a	c	継続	被災した公共土木施設は一日も早く復旧する必要があることから、引き続き早期復旧に向けて取り組みます。
ダムの建設及び改良箇所数	箇所	3	3	A	-	-	-	-	-				
-	-	-	-	-	ダムの建設及び改良完了箇所数	箇所	1	1	A	a	a	継続	洪水調節機能を十分に発揮できるよう、引き続きダム施設の適正な管理を行うとともに計画的に環境改良を推進します。
水位周知河川の指定に取り組み河川数	河川	1	2	A	水位周知河川の指定河川数	河川	1	2	A				
洪水浸水想定区域の指定に取り組み河川数	河川	11	12	A	洪水浸水想定区域の指定河川数	河川	11	12	A				
砂防事業概成箇所数	箇所	-	-	-	土砂災害危険箇所整備率(砂防)	%	9.8	9.8	A				
砂防事業実施箇所数	箇所	16	18	A	-	-	-	-	-	a	a	継続	砂防指定区域内における土砂災害発生防止のため、引き続き土砂対策等砂防設備の整備を推進します。
基礎調査実施箇所数	箇所	-	-	-	基礎調査結果公表箇所数(累計)	箇所	-	-	-				
土砂災害警戒区域指定に取り組み箇所数	箇所	900	3366	A	土砂災害警戒区域指定箇所数	箇所	900	3366	A	a	a	継続	基礎調査の結果に基づく土砂災害警戒区域等の指定に取り組みるとともに、2巡目の基礎調査に取り組みます。
-	-	-	-	-	土砂災害危険箇所整備率(地すべり)	%	8.9	8.9	A				
地すべり事業実施箇所数	箇所	1	1	A	-	-	-	-	-	a	a	継続	地すべり防止区域内における土砂災害発生防止のため、引き続き、地すべり防止対策を推進します。

【IX 社会基盤】36事業（再掲51事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和2年度		令和3年度	
							決算額 (千円)	9月現計額(千円)①	うち一般財源・県債	
697	県土			復	急傾斜地崩壊対策事業費【砂防災害課】	急傾斜地における土砂災害発生防止のための斜面崩壊防止対策施設整備を行う。	360,610	445,000	259,500	
② 公共建築物等の耐震化による安全の確保【概ね順調】										
(63)	保健	再		総	医療施設地震対策支援事業費補助【医療政策室】	未耐震の病院(国公立除く。)の耐震診断に要する経費に対して補助を行うもの。	-	(4,704)	(2,352)	
698	県土				建築物耐震対策促進事業費【建築住宅課】	耐震改修促進法に定める耐震診断義務建築物等の耐震診断及び耐震改修を促進する。	9,153	0	0	
(233)	教委	再			校舎大規模改修事業費(校舎大規模改修事業費)【教育企画室】	東日本大震災津波と同規模の地震に対する生徒等の安全性と安心して学べる教育環境を確保するため、耐震補強が必要な校舎等の改修を行う。	(1,158,855)	(332,112)	(332,100)	
(234)	教委	再			校舎大規模改修事業費(産業教育施設大規模改修事業費)【教育企画室】	東日本大震災津波と同規模の地震に対する生徒等の安全性と安心して学べる教育環境を確保するため、早期に老朽化した産業教育施設等の改修等を行う。	(72,534)	(0)	(0)	
(235)	教委	再			校舎建設事業費(校舎耐震改築事業費)【教育企画室】	教育環境の安全性を固めるため、老朽化により危険であり、かつ、耐震性の低い校舎棟等の改築を実施する。	(2,056,182)	(445,132)	(445,132)	
③ 災害に強い道路ネットワークの構築【概ね順調】										
(707)	県土	再		復	地域連携道路整備事業費【道路建設課、道路環境課】	県管理道路に係る道路改築を実施する。	(27,068,030)	(4,290,181)	(2,102,941)	
(706)	県土	再		復	地域道路整備事業費【道路建設課】	県管理道路に係る道路改築を実施するとともに、交通障害となっている交通隘路(局部的線形不良等)の解消、効果的な事業導入及び効率的な事業展開を図るため、今後整備を予定している道路及び橋梁の測量・地質調査及び設計を実施する。	(190,875)	(339,000)	(339,000)	
(703)	県土	再		復	道路環境改善事業費【道路環境課】	交通安全施設の整備、除雪機械等整備、橋梁補修・補強、舗装補修等、堆雪帯の確保、防雪施設整備、道路路面等の防災対策施設整備を実施する。	(14,043,163)	(7,298,704)	(2,589,909)	
699	県土			復	県単独橋りょう補強事業費【道路環境課】	震災時の緊急輸送道路交通等を確保するため、橋梁の耐震補強を実施する。	0	21,185	21,185	
700	県土			復	県単独道路災害防除事業費【道路環境課】	道路防災点検で要対策判定の法面における落石対策等を行う。	139,001	157,400	157,400	
④ 日常生活を支える安全な道づくりの推進【順調】										
(707)	県土	再			地域連携道路整備事業費【道路建設課、道路環境課】	県管理道路に係る道路改築を実施する。	(27,068,030)	(4,290,181)	(2,102,941)	
(706)	県土	再			地域道路整備事業費【道路建設課】	県管理道路に係る道路改築を実施するとともに、交通障害となっている交通隘路(局部的線形不良等)の解消、効果的な事業導入及び効率的な事業展開を図るため、今後整備を予定している道路及び橋梁の測量・地質調査及び設計を実施する。	(190,875)	(339,000)	(339,000)	
701	県土				道路環境改善事業費【道路環境課】	交通安全施設の整備、除雪機械等整備、橋梁補修・補強、舗装補修等、堆雪帯の確保、防雪施設整備、道路路面等の防災対策施設整備を実施する。	14,043,163	7,298,704	2,589,909	
702	県土				県単独除雪対策事業費【道路環境課】	冬季道路交通の円滑な確保のための防雪工事(消雪工、防雪網)及び凍害防止工事(流雪溝、堆雪帯)を行う。	182,475	145,000	145,000	
703	県土				県単独交通安全施設整備事業費【道路環境課】	交通安全道路施設(道路照明、標識、カーブミラー等)の老朽化に伴い交換等を行う。	762,419	410,248	410,248	
⑤ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進【再掲】【順調】										
(606)	農水	再			国土調査事業費【農村計画課】	地籍の明確化を図り、国土の開発及び保全並びにその利用の高度化に資するために調査を実施する。	(179,503)	(135,359)	(45,453)	
(607)	農水	再			防災ダム事業費【農村建設課】	農地・農業用施設の洪水被害を防止するため、洪水調節用のダムや農業用ため池の耐震性強化に向けた整備を行う。	(89,246)	(0)	(0)	
(608)	農水	再		復	農村地域防災減災事業費【農村建設課】	地域における防災・減災対策を講じるため、農業用施設の地域の実情に即した施設の整備、利用及び保全を総合的に実施する。	(1,168,225)	(919,319)	(278,645)	
(609)	農水	再			団体営農村地域防災減災事業費補助【農村建設課】	近年、集中豪雨や地震等の災害により甚大な被害が頻発するなか、地域において効果的な防災・減災対策を講じるため、農業用施設の整備状況や利用状況等を把握し、地域の実状に即した施設の整備、利用及び保全を総合的に実施する。	(128,276)	(106,000)	(0)	
(610)	農水	再		復	海岸高潮対策事業費【農村建設課】	高潮や津波を受けおそれのある農地海岸の災害発生を防止するため、海岸保全施設の施設の新設及び改良を実施する。	(10,000)	(0)	(0)	
(611)	農水	再			農村災害対策整備事業費【農村建設課】	農村の安全暮らしを確保するため、農業用ダム等の農業水利施設の耐震性を点検・調査するとともに、必要に応じた整備を行う。	(356,049)	(463,000)	(162,050)	
(613)	農水	再		復	治山事業費【森林保全課】	山地に起因する災害から県民の生命・財産を保全するとともに、水源のかん養や生活環境の保全・形成等を図るための治山事業を実施する。	(1,711,216)	(1,195,700)	(583,252)	
(614)	農水	再			県単治山事業費【森林保全課】	国庫補助の対象とならない、自然現象等によって発生した荒廃山地の復旧及び荒廃危険山地における崩壊等の予防並びに治山施設の維持補修を行う。	(135,317)	(77,312)	(72,712)	
(618)	農水	再			漁港機能増進事業費【漁港漁村課】	漁業就労環境の向上等を図るため、漁港施設を整備する。	(3,096)	(20,200)	(4,100)	
(564)	農水	再			強い水産業づくり交付金【漁港漁村課】	漁業生産の効率化等を図るため、漁港機能の向上に必要な施設の整備等を実施する。	(17,359)	(18,000)	(9,000)	
(615)	農水	再			地域水産物供給基盤整備事業費【漁港漁村課】	地域の水産物の健全な発展を図るため、漁港施設を整備する。	(249,097)	(236,229)	(93,435)	
(616)	農水	再		復	水産流通基盤整備事業費【漁港漁村課】	水産物の流通機能の強化を図るため、漁港施設を整備する。	(379,464)	(34,000)	(13,600)	
(617)	農水	再		復	漁港施設機能強化事業費【漁港漁村課】	災害に強く安全な地域づくりに向けた漁港機能の向上を図るため、漁港施設の機能強化を実施する。	(963,899)	(570,317)	(207,141)	
(619)	農水	再			津波危機管理対策事業費【漁港漁村課】	津波や高潮に対する危機管理対策として、海岸保全施設の緊急的な防災機能の確保及び避難対策を実施する。	(17,554)	(210,000)	(105,000)	
(620)	農水	再		復	海岸高潮対策事業費【漁港漁村課】	海岸法に基づき、津波、高潮、波浪、その他海水の侵入による被害から漁港海岸を防護し、国土を保全するとともに、背後の民生安定と財産確保に資するため、海岸保全施設を整備する。	(935,603)	(0)	(0)	

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向			
指標名	単位	令和2年度			指標名	単位	令和2年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
急傾斜地崩壊対策事業概成箇所数	箇所	-	-	-	土砂災害危険箇所整備率(急傾斜)	%	18.2	18.1	B	a	b	継続	急傾斜地における土砂災害発生防止のため、引き続き、急傾斜地崩壊対策施設整備を推進します。
急傾斜地崩壊対策事業実施箇所数	箇所	8	8	A	-	-	-	-	-	-	-	-	-
民間等病院の耐震診断に対する補助	件	-	-	-	病院の耐震化率	%	-	-	-	a	b	継続	災害時に病院は避難場所や防災拠点となり得ることから、地震による建築物の損壊被害から入院患者や利用者、職員等を守り、安全を確保するため引き続き、耐震診断を未実施の病院が実施する耐震診断の支援に取り組みます。
施設管理者に対する取組状況の把握及び耐震化の指導回数	回	1	1	A	防災拠点建築物(庁舎)における耐震改修実施施設数(累計)	施設	1	1	A	a	a	継続	耐震改修促進計画に基づき、引き続き防災拠点建築物である県や市町村の庁舎の耐震化の促進に取り組みます。
-	-	-	-	-	不特定多数の者が利用する大規模建築物における耐震改修実施施設数	施設	-	-	-	-	-	-	-
県立学校の長寿命化改良・大規模改修着手施設数	施設	-	-	-	県立学校の長寿命化改良・大規模改修実施施設数	施設	2	2	A	a	a	継続	老朽化した校舎の大規模改修等により生徒の安全を確保するほか、指定避難所となっているトイレの洋式化を進めることにより避難所機能の強化をしようとするものであり、計画に沿って、継続して事業に取り組みます。
県立学校の普通教室への冷房設備工事着手施設数	施設	27	27	A	県立学校の普通教室への冷房設備工事実施施設数	施設	27	27	A	-	a	縮減	生徒等の安全を確保するため、校舎等の耐震補強を実施するものであり、計画に沿って、継続して事業に取り組みます。
県立学校の産業教育施設(小規模特別教室棟等)耐震化着手施設数	施設	-	-	-	県立学校の産業教育施設(小規模特別教室棟等)耐震化完了施設数	施設	4	4	A	-	a	縮減	生徒等の安全を確保するため、校舎等の耐震補強を実施するものであり、計画に沿って、継続して事業に取り組みます。
県立学校の校舎耐震改修工事着手施設数	施設	1	1	A	県立学校の耐震化率	%	100.0	100.0	A	a	a	継続	「岩手県耐震改修促進計画」に基づき、教室棟など大規模施設の耐震化に計画に取り組みます。
緊急輸送道路の整備実施箇所数	箇所	24	24	A	緊急輸送道路の整備完了箇所	箇所	8	7	B	a	b	継続	災害時に迅速な避難・救急活動や緊急物資の輸送等が行えるよう、引き続き、緊急輸送道路の整備に取り組みます。
緊急輸送道路の整備実施箇所数	箇所	24	24	A	緊急輸送道路の整備完了箇所	箇所	8	7	B	a	b	継続	災害時に迅速な避難・救急活動や緊急物資の輸送等が行えるよう、引き続き、緊急輸送道路の整備に取り組みます。
緊急輸送道路における耐震化実施橋梁数	橋	18	23	A	緊急輸送道路における耐震化完了橋梁数	橋	18	7	D	-	c	継続	災害時に迅速な避難・救急活動や緊急物資の輸送等が行えるよう、引き続き、緊急輸送道路の橋梁の耐震化や道路防災施設の整備等に取り組みます。
緊急輸送道路における道路防災対策実施箇所数	箇所	10	18	A	緊急輸送道路、復興道路等における道路防災対策完了箇所数(累計)	箇所	-	-	-	a	c	継続	災害時に迅速な避難・救急活動や緊急物資の輸送等が行えるよう、引き続き、緊急輸送道路の橋梁の耐震化や道路防災施設の整備等に取り組みます。
-	-	-	-	-	緊急輸送道路における道路防災対策完了箇所数	箇所	1	1	A	-	-	-	-
緊急輸送道路における耐震化実施橋梁数	橋	18	23	A	緊急輸送道路における耐震化完了橋梁数	橋	18	7	D	a	c	継続	災害時に迅速な避難・救急活動や緊急物資の輸送等が行えるよう、引き続き、緊急輸送道路の橋梁の耐震化に取り組みます。
緊急輸送道路における道路防災対策実施箇所数	箇所	10	19	A	緊急輸送道路、復興道路等における道路防災対策完了箇所数(累計)	箇所	-	-	-	a	a	継続	災害時に迅速な避難・救急活動や緊急物資の輸送等が行えるよう、引き続き、緊急輸送道路の道路防災施設の整備等に取り組みます。
-	-	-	-	-	緊急輸送道路における道路防災対策完了箇所数	箇所	1	1	A	-	-	-	-
救急搬送ルートにおける整備実施箇所数	箇所	9	9	A	救急搬送ルートにおける整備完了箇所数	箇所	4	3	C	-	c	継続	引き続き、救急搬送ルートの整備を推進するとともに、必要増雪幅を確保した道路の整備を推進し、冬期における円滑な交通の確保に取り組みます。
必要増雪幅を確保した道路の整備実施箇所数	箇所	34	34	A	必要増雪幅を確保した道路整備延長	km	15.7	18.4	A	-	-	-	-
必要増雪幅を確保した道路の整備実施箇所数	箇所	34	34	A	必要増雪幅を確保した道路整備延長	km	15.7	18.4	A	a	a	継続	引き続き、必要増雪幅を確保した道路の整備を推進し、冬期における円滑な交通の確保に取り組みます。
必要増雪幅を確保した道路の整備実施箇所数	箇所	34	34	A	必要増雪幅を確保した道路整備延長	km	15.7	18.09	A	-	-	-	-
通学路(小学校)における歩道設置実施箇所数	箇所	19	29	A	通学路(小学校)における歩道設置延長	km	1.16	2.61	A	a	a	継続	冬期間の安全で円滑な道路通行の確保を図るため、引き続き、道路除雪に必要な増雪幅を確保した道路整備等を推進します。また、歩行者の安全な通行を確保するため、引き続き、通学路等の歩道設置や交通安全施設等の整備を推進します。
必要増雪幅を確保した道路の整備実施箇所数	箇所	34	34	A	必要増雪幅を確保した道路整備延長	km	15.7	18.4	A	a	a	継続	引き続き、必要増雪幅を確保した道路の整備を推進し、冬期における円滑な交通の確保に取り組みます。
通学路(小学校)における歩道設置実施箇所数	箇所	19	29	A	通学路(小学校)における歩道設置延長(2019年度からの累計)	km	-	-	-	a	a	継続	冬期間の安全で円滑な道路通行の確保を図るため、引き続き、道路除雪に必要な増雪幅を確保した道路整備等を推進します。また、歩行者の安全な通行を確保するため、引き続き、通学路等の歩道設置や交通安全施設等の整備を推進します。
-	-	-	-	-	通学路(小学校)における歩道設置延長	km	1.16	2.61	A	-	-	-	-
実施市町村数	市町村	9	9	A	地籍調査進捗率	%	85.9	86	A	a	a	継続	地籍の明確化を図り、国の開発及び保全並びにその利用の高度化に資するため、計画的な調査に取り組みます。
実施地区数	地区	1	1	A	農村地域の防災・減災対策着手施設数	箇所	2	2	A	a	a	継続	豪雨や地震等に起因する農地や農業用施設の被害を未然に防止するため、農地防災施設の計画的な整備に取り組みます。
実施地区数	地区	22	23	A	農村地域の防災・減災対策着手施設数	箇所	2	2	A	a	a	継続	豪雨や地震等に起因する農地や農業用施設の被害を未然に防止するため、農地防災施設の計画的な整備に取り組みます。
ハザードマップの作成等実施地区数	地区	98	234	A	ハザードマップ作成等ソフト対策を実施した防災重点ため池の割合	%	35.0	35.0	A	a	a	継続	地域において効果的な防災・減災対策を講じるため、農業用施設の整備状況や利用状況等を把握し、地域の実状に即した施設の計画的な整備に取り組みます。
実施地区数	地区	1	1	A	農村地域の防災・減災対策着手施設数	箇所	2	2	A	a	a	継続	高潮や津波等に起因する農地や農業用施設の被害を未然に防止するため、農地防災施設の計画的な整備に取り組みます。
実施地区数	地区	1	1	A	農村地域の防災・減災対策着手施設数	箇所	2	2	A	a	a	継続	豪雨や地震等に起因する農地や農業用施設の被害を未然に防止するため、農地防災施設の計画的な整備に取り組みます。
実施地区数	地区	41	37	B	山地災害防止機能が確保された集落数	集落	5	5	A	b	a	継続	山地に起因する災害から県民の生命・財産を保全するとともに、水源のかん養や生活環境の保全・形成等を図るため、治山施設の整備に取り組みます。
実施地区数	地区	3	8	A	山地災害防止機能が確保された集落数	集落	5	5	A	a	a	継続	山地に起因する災害から県民の生命・財産を保全するとともに、水源のかん養や生活環境の保全・形成等を図るため、治山施設の整備に取り組みます。
実施地区数	地区	1	1	A	漁港内の堆砂対策実施漁港数	漁港	1	1	A	-	a	継続	漁業就労環境の向上等を図るため、引き続き、漁港施設の整備に取り組みます。
実施地区数	地区	-	-	-	漁港内の安全対策実施漁港数	漁港	-	-	-	-	-	-	-
実施地区数	地区	3	4	A	津波シミュレーション実施海域数	海域	1	1	A	a	a	継続	漁業生産の効率化等を図るため、引き続き、漁港機能の向上に必要な施設の整備等に取り組みます。
実施地区数	地区	4	4	A	防波堤整備延長	m	15	25	A	a	a	継続	地域の水産業の健全な発展を図るため、引き続き、漁港施設の整備に取り組みます。
実施地区数	地区	1	1	A	漁港施設の防災・減災対策実施施設数	施設	1	1	A	a	a	継続	水産物の流通機能の強化を図るため、引き続き、漁港施設の整備に取り組みます。
実施地区数	地区	12	12	A	漁港施設の防災・減災対策実施施設数	施設	4	4	A	a	a	継続	災害に強い安全な地域づくりに向けた漁港機能の向上を図るため、引き続き、漁港施設の機能強化に取り組みます。
実施地区数	地区	1	1	A	海岸保全施設の避難対策地区数	地区	1	1	A	a	a	継続	津波や高潮に対する危機管理対策として、引き続き、海岸保全施設の緊急的な防災機能の確保及び避難対策に取り組みます。
実施地区数	地区	7	7	A	防潮堤整備延長	km	2.3	1.7	C	a	c	継続	津波等から漁港海岸を防護し、国土を保全するとともに、背後の民生安定と財産確保に資するため、引き続き、海岸保全施設の整備に取り組みます。

【IX 社会基盤】36事業（再掲51事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和2年度		令和3年度	
							決算額(千円)	9月現計額(千円)	9月現計額(千円)①	うち一般財源・県債
(621)	農水	再			海岸堤防等老朽化対策事業費【漁港漁村課】	既存施設及び日本水産震災津波により被災し復旧・整備を行った施設について予防保全型の維持管理を推進するため、海岸保全施設の機能診断及び長寿命化計画の策定を行う。	(243,635)	(0)	(0)	(0)
47 産業や観光振興の基盤となる社会資本を整備します【概ね順調】										
① 産業振興や交流を支える道路整備【概ね順調】										
704	農水	再			地域道路整備事業費【道路建設課】	県管理道路に係る道路改修を実施するとともに、交通障害となっている交通隘路(局部的線形不良等)の解消、効果的な事業導入及び効率的な事業展開を図るため、今後整備を予定している道路及び橋梁の測量・地質調査及び設計を実施する。	190,875	339,000	339,000	
705	農水	再			地域連携道路整備事業費【道路建設課、道路環境課】	県管理道路に係る道路改修を実施する。	27,068,030	4,290,181	2,102,941	
(703)	農水	再			道路環境改善事業費【道路環境課】	交通安全施設の整備、除雪機械等整備、橋梁補修・補強、舗装補修等、堆雪帯の確保、防雪施設整備、道路路面等の防災対策施設整備を実施する。	(14,043,163)	(7,298,704)	(2,859,909)	
② 港湾の整備と利活用の促進【やや遅れ】										
706	農水	再			港湾利用促進費【港湾課】	県内港湾における取扱貨物量の拡大を図るため、関係各市町と連携して荷主企業等へのポートセールスを行う。	1,234	12,806	11,706	
707	農水	再			港湾改修事業費【港湾課】	県が管理する重要港湾及び地方港湾における港湾施設の整備・改良を行う。	2,804,539	51,000	34,000	
③ いわて花巻空港の機能拡充と利活用の促進【やや遅れ】										
708	農水	再			空港整備事業費【農土整備企画室】	いわて花巻空港の受け入れ態勢強化、利便性向上及び施設整備を推進するとともに、航空機の安全運航のため、滑走路端安全区域等の整備を推進する。	445,063	562,388	294,588	
④ 農林水産業の生産基盤の着実な整備【再掲】【順調】										
(549)	農水	再			土地改良事業団体育成指導費【農村計画課】	土地改良区の運営強化を図るため、統合整備等の機運を醸成するとともに、研究会等の活動を支援する。	(70)	(2,899)	(1,450)	
(550)	農水	再			経営体育成基盤整備事業費【農村建設課】	高生産性農業の確立に向けて、低コスト生産が可能となる生産基盤の整備とともに、地域を担う経営体の育成を一体的に実施する。	(8,330,907)	(2,958,511)	(880,755)	
(551)	農水	再			中山間地域総合整備事業費【農村建設課】	水田の汎用化を促進するため、排水路、排水機場等の新設又は改良を実施する。また、中山間地域における農村の活性化を図るため、農業生産基盤及び生活環境の整備を総合的に実施する。	(1,196,357)	(706,908)	(226,490)	
(552)	農水	再			畑地帯総合整備事業費【農村建設課】	畑作物の生産振興及び畑作経営の改善・安定を図るため、畑地かんがい施設、農道整備等の生産基盤の整備を総合的に実施する。	(133,626)	(100,000)	(30,000)	
(553)	農水	再			いきいき農村基盤整備事業補助【農村建設課】	いきいきとした農業・農村地域を創り上げていくため、高収益作物の導入や農作業の効率化に向けた簡易な基盤整備を支援する。	(26,975)	(55,000)	(55,000)	
(554)	農水	再			農道整備事業費【農村建設課】	農業生産団地の形成と農業生産の効率化とともに、農村地域の活性化を図るため、農地、農村集落、農業用施設等を安全かつ効率的に結ぶ農業用道路を整備する。	(518,843)	(514,344)	(214,259)	
(555)	農水	再			基幹水利施設ストックマネジメント事業費【農村建設課】	基幹的な農業水利施設において、施設の長寿命化を図るため、施設の機能診断と機能保全対策工事を実施する。	(732,596)	(1,027,310)	(326,074)	
(556)	農水	再			地下水位制御システム導入検証モデル事業費【農村建設課】	水田への露地野菜などの高収益作物の導入を図るため、「地下水位制御システム」の実証に向けた基礎調査を実施する。	(1,015)	(1,062)	(1,062)	
(511)	農水	再			林業成長産業化総合対策事業費【間伐・路網・再造林関係】【森林整備課】	木材の搬出コストを低減するとともに、低コストな再造林を実現し、森林資源の持続的な利用を促進するため、主伐・再造林の一貫作業を支援する。	(253,299)	(705,253)	(0)	
(557)	農水	再			森林整備事業補助【森林整備課】	森林の持つ公益的機能の維持増進を図るため、森林経営計画に基づく計画的な森林整備や山火事などの被害を受けた森林での森林整備を支援する。	(1,363,000)	(413,211)	(105,104)	
(558)	農水	再			林道整備事業費【森林保全課】	林業生産性の向上や森林整備の促進に向け、生産基盤となる林道の開設、改築及び改良を実施する。	(1,740,248)	(1,521,912)	(739,173)	
(559)	農水	再			水産生産基盤整備事業費【漁港漁村課】	水産物の生産機能の強化を図るため、漁港施設等を整備する。	(134,556)	(201,000)	(80,400)	
(560)	農水	再			水産物供給基盤機能保全事業費【漁港漁村課】	漁港施設の長寿命化を図るため、機能診断、機能保全計画の策定、保全工事を実施する。	(305,191)	(173,889)	(128,446)	
(561)	農水	再			県単独漁港改良事業費【漁港漁村課】	漁港機能の向上を図るため、漁港施設の改良を実施する。	(3,865)	(10,200)	(9,180)	
(562)	農水	再			水産基盤整備調査費【漁港漁村課】	水産基盤整備事業を効果的かつ効率的に実施するため、技術的な課題の解決に必要な調査を実施する。	(32,362)	(44,900)	(39,900)	
(563)	農水	再			漁村再生交付金【漁港漁村課】	地域の実情を踏まえた漁村づくりを進めていくため、地域の既存ストックの有効活用等を通じた漁港施設を整備する。	(225,262)	(472,451)	(108,727)	
(564)	農水	再			強い水産業づくり交付金【漁港漁村課】	漁業生産の効率化等を図るため、漁港機能の向上に必要な施設の整備等を実施する。	(17,359)	(18,000)	(9,000)	
(565)	農水	再			水産環境整備事業費【漁港漁村課】	水産資源の生産力の向上とともに豊かな生態系の維持・回復を図るため、漁港施設を整備する。	(354,628)	(0)	(0)	
48 生活を支える社会資本を良好に維持管理し、次世代に引き継ぎます【順調】										
① 社会資本の適切な維持管理等の推進【概ね順調】										
709	農水	再			道路、河川等維持管理事業費【農土整備企画室、道路環境課、河川課、砂防災害課、都市計画課、建築住宅課、港湾課】	道路、河川等の維持管理を実施する。	11,131,332	8,273,544	7,052,539	
(703)	農水	再			道路環境改善事業費【道路環境課】	交通安全施設の整備、除雪機械等整備、橋梁補修・補強、舗装補修等、堆雪帯の確保、防雪施設整備、道路路面等の防災対策施設整備の実施をする。	(14,043,163)	(7,298,704)	(2,859,909)	
710	農水	再			県単独橋りょう補修事業費【道路環境課】	道路交通の円滑かつ安全な走行を確保するため、岩手県道路橋梁長寿命化修繕計画に基づいて橋梁の修繕等を実施する。	198,651	84,910	84,910	
711	農水	再			公営住宅建設事業費【建築住宅課】	県営住宅の長寿命化型改善及び建替えを行う。	519,115	449,466	253,381	
(294)	農水	再			県営住宅活用促進モデル事業費【建築住宅課】	若者の移住定住の促進、県営住宅等のコミュニティの活性化及び県営住宅ストックの有効活用を図るため、若者を対象として、Wi-Fi環境を整備した県営住宅を提供する。	-	(1,845)	(0)	
② 住民との協働による維持管理の推進【順調】										
(711)	農水	再			道路、河川等維持管理事業費【農土整備企画室、道路環境課、河川課、砂防災害課、都市計画課、建築住宅課、港湾課】	道路、河川等の維持管理を実施する。	(11,131,332)	(8,273,544)	(7,052,539)	

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向			
指標名	単位	令和2年度			指標名	単位	令和2年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
実施地区数	地区	20	20	A	長寿命化計画策定地区数	地区	20	20	A	a	a	継続	復旧・整備が完了した海岸保全施設における予防保全型の維持管理を推進するため、引き続き、長寿命化計画に基づく計画的な保全工事に取り組みます。
主要な観光地を結ぶ道路の整備実施箇所数	箇所	19	19	A	主要な観光地を結ぶ道路の整備完了箇所数	箇所	5	4	B	a	c	継続	生産性向上や観光振興を図るため、引き続き、内陸部と港湾を結ぶ道路や工業団地、インターチェンジへのアクセス道路、主要な観光地を結ぶ道路の整備に取り組みます。
物流を支援する道路の整備実施箇所数	箇所	15	15	A	物流を支援する道路の整備完了箇所数	箇所	4	2	D	a	c	継続	生産性向上や観光振興を図るため、引き続き、内陸部と港湾を結ぶ道路や工業団地、インターチェンジへのアクセス道路、主要な観光地を結ぶ道路の整備に取り組みます。
主要な観光地を結ぶ道路の整備実施箇所数	箇所	19	19	A	主要な観光地を結ぶ道路の整備完了箇所数	箇所	5	4	B	a	c	継続	生産性向上や観光振興を図るため、引き続き、内陸部と港湾を結ぶ道路や工業団地、インターチェンジへのアクセス道路、主要な観光地を結ぶ道路の整備に取り組みます。
物流を支援する道路の整備実施箇所数	箇所	15	15	A	物流を支援する道路の整備完了箇所数	箇所	4	2	D	a	c	継続	生産性向上や観光振興を図るため、引き続き、内陸部と港湾を結ぶ道路や工業団地、インターチェンジへのアクセス道路、主要な観光地を結ぶ道路の整備に取り組みます。
緊急輸送道路における耐震化実施構築数	橋	18	23	A	緊急輸送道路における耐震化完了構築数	橋	18	7	D	a	c	継続	災害時に迅速な避難・救急活動や緊急物資の輸送等を行えるよう、引き続き、緊急輸送道路の橋梁の耐震化や道路防災施設の整備等に取り組みます。
緊急輸送道路における道路防災対策実施箇所数	箇所	10	20	A	緊急輸送道路における道路防災対策完了箇所数	箇所	1	1	A	a	c	継続	災害時に迅速な避難・救急活動や緊急物資の輸送等を行えるよう、引き続き、緊急輸送道路の橋梁の耐震化や道路防災施設の整備等に取り組みます。
コンテナ貨物主等への訪問回数	回	12	24	A	定期コンテナ航路数	航路	5	5	A	b	a	継続	港湾施設の利活用を促進するため、引き続き、荷主企業、物流事業者等へのポートセールスに取り組みます。
クルーズ船社等に対する働きかけの実施回数	回	10	8	B	外国船社が運航するクルーズ船寄港回数	回	3	-	-	b	a	継続	港湾施設の利活用を促進するため、引き続き、荷主企業、物流事業者等へのポートセールスに取り組みます。
港湾施設整備実施箇所数	箇所	-	-	-	港湾施設整備完了箇所数	箇所	4	2	D	-	c	継続	県が管理する港湾施設の機能拡充に向けて、継続して港湾施設の機能拡充、各種改良を推進します。
滑走路補修延長	km	0.5	0.57	A	-	-	-	-	-	a	-	継続	滑走路の全延長の補修が必要であり、継続して滑走路の舗装の整備を推進します。
土地改良区役員研修会数	回	5	5	A	中期財政計画策定土地改良区数	改良区	2	4	A	a	a	継続	土地改良区の統合整備や組織体制の見直し、事務処理の合理化などに向けた支援を通じ、運営基盤の強化を推進します。
実施地区数	地区	59	59	A	整備面積(経営体育成基盤整備事業)	ha	218	238	A	a	a	継続	地域の中心となる経営体を育成するため、水田の大区画化などの生産基盤の整備と農地利用集積に一体的に取り組みます。
実施地区数	地区	7	7	A	整備面積(中山間地域総合整備事業)	ha	3	5	A	a	a	継続	地域特性を生かした農業と活力ある農村づくりを促進するため、地域の実状に応じた農業生産基盤と農村生活環境基盤の整備に取り組みます。
実施地区数	地区	1	1	A	かんがい施設が整備された畑の面積(累計)	ha	-	-	-	a	a	継続	地域の特性を活かした園芸産産を確立するため、県北地域において畑かんがい施設の整備に取り組みます。
-	-	-	-	-	かんがい施設が整備された畑の面積	ha	11	15	A	a	a	継続	地域の特性を活かした園芸産産を確立するため、県北地域において畑かんがい施設の整備に取り組みます。
実施面積	ha	7	8	A	営農継続面積	ha	7	8	A	a	a	継続	いきいきとした農業・農村地域を創り上げていくため、高収益作物の導入や農作業の効率化に向けた簡易な基盤整備の支援に取り組みます。
実施地区数	地区	9	10	A	基幹農道の保全対策整備延長	km	16.2	16.0	B	a	b	継続	基幹農道の計画的な新設・改良や予防保全・補修により、農産物の安定供給に向けた物流の効率化の支援に取り組みます。
実施地区数	地区	7	7	A	農業用排水水路等の長寿命化対策着手施設数	施設	3	5	A	a	a	継続	農業用水の安定供給のため、老朽化した農業水利施設の長寿命化とライフサイクルコストの低減に取り組みます。
調査実施件数	件	4	4	A	調査結果数	件	4	4	A	a	a	継続	農業競争力の強化や農家所得の向上を図るため、「地下水制御システム」の導入に向けた基礎調査に取り組みます。
実施市町村数	市町村	15	19	A	再造林面積	ha	900	876	B	a	b	継続	木材の輸出コストを低減するとともに、低コストな再造林を実現し、森林資源の持続的な利用を促進するため、引き続き主伐・再造林の一貫作業や間伐材生産の支援に取り組みます。
実施市町村数	市町村	33	31	B	再造林面積	ha	900	876	B	b	b	継続	森林の持つ公益的機能の維持増進を図るため、引き続き森林経営計画に基づく計画的な森林整備や山火事などの被害を受けた森林での森林整備の支援に取り組みます。
開設路線数	路線	25	27	A	林道整備延長	km	10	12	A	a	a	継続	森林整備や木材生産の効率化・低コスト化を図るため、林道など路網の計画的な整備に取り組みます。
実施地区数	地区	4	4	A	漁港施設の就労環境改善施設数	施設	2	2	A	a	a	継続	水産物の生産機能の強化を図るため、引き続き、漁港施設等の整備に取り組みます。
実施地区数	地区	6	6	A	漁港施設の長寿命化対策実施施設数	施設	7	7	A	a	a	継続	漁港施設の長寿命化を図るため、引き続き、機能保全計画に基づく計画的な保全工事に取り組みます。
実施地区数	地区	1	1	A	漁港施設の就労環境改善施設数	施設	1	1	A	a	a	継続	漁港機能の向上を図るため、引き続き、漁港施設の改良に取り組みます。
実施地区数	地区	-	-	-	漁港施設の機能向上施設数	施設	-	-	-	a	a	継続	漁港機能の向上を図るため、引き続き、漁港施設の改良に取り組みます。
実施地区数	地区	5	5	A	事業構想策定地区数	地区	3	3	A	a	a	継続	水産基盤整備事業を効果的かつ効率的に実施するため、引き続き、技術的な課題の解決に必要な調査に取り組みます。
実施地区数	地区	8	8	A	漁港施設の就労環境改善施設数	施設	2	2	A	a	a	継続	地域の実情を踏まえた漁村づくりを進めていくため、引き続き、既存ストックの有効活用等を通じた漁港施設の整備に取り組みます。
実施地区数	地区	3	4	A	漁港施設の就労環境改善施設数	施設	2	2	A	a	a	継続	漁業生産の効率化等を図るため、引き続き、漁港機能の向上に必要な施設の整備等に取り組みます。
実施地区数	地区	2	2	A	整備完了漁場数	漁場	25	25	A	a	a	継続	水産資源の生産力の向上とともに豊かな生態系の維持・回復を図るため、引き続き、漁場施設の整備に取り組みます。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	継続	引き続き、県が管理する道路・河川等の計画的・効率的な維持管理に取り組みます。
早期に修繕が必要な15m以上の橋梁の対策実施構築数	橋	30	79	A	早期に修繕が必要な15m以上の橋梁の対策完了構築数	橋	30	12	D	a	c	継続	社会資本が将来にわたって機能を発揮し続けるため、引き続き、「若手県公共施設等総合管理計画」に基づく個別施設計画(若手県道路橋長寿命化修繕計画)により、構築の適切な維持管理に取り組みます。
早期に修繕が必要な15m以上の橋梁の対策実施構築数	橋	30	79	A	早期に修繕が必要な15m以上の橋梁の対策完了構築数	橋	30	12	D	a	c	継続	社会資本が将来にわたって機能を発揮し続けるため、引き続き、「若手県公共施設等総合管理計画」に基づく個別施設計画(若手県道路橋長寿命化修繕計画)により、構築の適切な維持管理に取り組みます。
-	-	-	-	-	県営住宅の長寿命化改善及び建替え	戸	24	40	A	-	a	継続	県営住宅の適切な維持更新を図るため、若手県営住宅長寿命化計画に基づき、引き続き、県営住宅の長寿命化改善及び建替えに取り組みます。
県広報誌又はHPへの募集案内掲載回数	回	-	-	-	入居戸数	戸	-	-	-	a	a	継続	引き続き事業の周知に努めるとともに、入居者及び自治会等へのアンケートの実施により、事業成果の調査・分析に取り組みます。
-	-	-	-	-	道路の維持管理における協働団体数	団体	353	352	B	-	b	継続	地域の道路等への愛護意識の向上を図りながら、引き続き、草刈りなどの県民との協働による維持管理を推進します。
-	-	-	-	-	河川・海岸の維持管理における協働団体数	団体	60	68	A	-	b	継続	地域の道路等への愛護意識の向上を図りながら、引き続き、草刈りなどの県民との協働による維持管理を推進します。

【IX 社会基盤】36事業（再掲51事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和2年度		令和3年度	
							決算額 (千円)		9月現計額(千円)①	
									うち一般 財源・県債	
③ 建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化【再掲】【概ね順調】										
(430)	県土	再			建設業総合対策事業費【建設技術振興課】	社会資本の整備・維持の担い手である地域の建設企業が存続できるような環境づくりのため、経営改善への支援や、若者や女性が働きやすい環境整備など、人材の育成・確保支援に向けた取組を推進する。	14,924		(17,559)	(15,559)
(431)	県土	再			北いわて建設技術向上促進事業費【建設技術振興課】	北いわて地域の建設業の生産性向上等を図るため、ICT建機のオペレーター育成など地域ニーズを踏まえた現場講習会を開催する。	(930)		(1,000)	(500)

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向	
指標名	単位	令和2年度		指標名	単位	令和2年度		活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明
		計画値	実績値			達成度	目標値				
若者の活躍推進、経営力強化を目的とする講習会の実施回数	回	6	13	A	人	850	983	A			引き続き、地域の建設企業の持続的・安定的な経営に向けた経営基盤構築を支援するとともに、建設業の魅力発信に取り組みます。
けんせつ小町部会による講習会の実施回数	回	2	3	A	人	100	134	A			
補助金の活用によるICT機器導入企業数	社	4	3	C	社	20	15	C	C	C	
経営支援コーディネーターによる訪問企業数	社	45	43	B	社	3	4	A			
人材育成を目的とする講習会の実施回数	回	2	2	A	人	50	56	A	a	a	
											引き続き、地域の二ーズを踏まえて講習内容を見直しながら継続的に事業を行い、北いわて地域の建設業における生産性向上の拡大を推進します。

【X 参画】11事業（再掲18事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和2年度		令和3年度	
							決算額(千円)	9月現計額(千円)①	うち一般財源・県債	
49 性別や年齢、障がいの有無にかかわらず活躍できる社会をつくります【やや遅れ】										
① 多様な生き方が認められる男女共同参画社会の実現に向けた環境の整備【概ね順調】										
(345)	復防	再		復・総	地域防災力強化プロジェクト事業費【防災課・消防安全課】	東日本大震災津波や岩手・宮城内陸地震等の教訓を踏まえ、各種災害発生時の県民の被害を軽減させるため、災害対応力の強化及び防災体制の充実に向け、「自助」、「共助」、「公助」に対応する各種の事業を複合的に展開する。	(33,934)	(66,590)	(60,822)	
712	環境			復・総	いわて男女共同参画プラン推進事業費【若者女性協働推進室】	男女共同参画を推進する人材の育成など、男女共同参画センターを拠点とした取組を実施する。	22,808	24,146	24,146	
(187)	環境	再			青少年・男女共同参画意識調査事業費【若者女性協働推進室】	青少年の健全育成及び男女共同参画に関する県民の意識の変容等を調査するため、意識調査を実施する。	-	5,280	5,280	
② 若者の活躍支援【概ね順調】										
713	環境			復・総	いわて若者活躍支援強化事業費【若者女性協働推進室】	若者の交流・情報発信のキーステーションとなる「いわて若者カフェ」の機能強化や若者間のネットワークの構築等を図り、若者の主体的な活動の支援を実施する。	29,113	32,566	18,629	
③ 女性の活躍支援【概ね順調】										
714	環境			総	いわて女性活躍支援強化事業費【若者女性協働推進室】	女性の活躍に関する理解促進に向けて、いわて女性活躍企業等認定制度やイクボスの普及拡大に取り組むとともに、活躍する女性の情報発信を行う。	9,774	11,850	5,914	
715	環境				いわてワーク・ライフ・バランス促進強化事業費【若者女性協働推進室】	若年女性の県内定着のため、労働環境改善に積極的な企業の情報発信や次世代を含めた経営者等への働きかけなど女性が働きやすい環境づくりの強化を実施する。	-	5,757	3,957	
(394)	ふる振(県北)	再		総	魅力ある北いわての地域づくり推進事業費【県北広域振興局経営企画部】	県北地域の人口減少問題に対応するため、若者の地元就職・定着促進に向けた取組や、若者・女性による魅力ある地域づくりの支援等を実施する。	(2,672)	(6,010)	(6,010)	
(145)	保福	再		総	いわての子育て支援情報発信事業費【子ども子育て支援室】	各種支援制度等の情報を効果的に発信するため、新たなポータルサイトの構築及びアプリの導入により、プッシュ型の情報発信を実施する。	-	(9,544)	(4,772)	
(404)	商工	再		総	いわて働き方改革加速化推進事業費【定住推進・雇用労働室】	県内企業における働き方改革の促進と労働生産性向上を両輪とした取組を推進していくため、雇用・労働環境の整備に向けた取組を支援する。	(11,360)	(9,900)	(9,900)	
(405)	商工	再		総	いわて働き方改革加速化推進事業費【中小企業等働き方改革推進事業費【定住推進・雇用労働室】	県内企業等における働き方改革等の取り組みを推進し、魅力ある雇用・労働環境の整備を図るため、3年間の働き方改革改善計画を作成し、その計画に基づき企業等が行う働き方改革等の取り組みの実施に要する経費を補助する。	(98,631)	(110,196)	(105,598)	
(406)	商工	再	コ	総	いわて働き方改革加速化推進事業費【テレワーク導入推進事業費補助【定住推進・雇用労働室】	県内企業におけるテレワークの導入推進を支援するため、企業の「テレワーク導入推進計画」に基づいた事業の実施にかかる費用を補助する。	-	(105,000)	(105,000)	
④ 高齢者の社会貢献活動の促進【遅れ】										
716	保福			総	高齢者社会貢献活動支援事業費【長寿社会課】	高齢者の生きがいづくりと社会貢献活動の促進を図ることを目的として、「岩手県高齢者社会貢献活動サポートセンター」を設置し、高齢者団体等への活動支援を行う。	4,531	4,766	2,396	
717	保福			総	高齢者社会活動推進事業費【長寿社会課】	老人クラブ活動を通じて、高齢者の生きがいを高め、その生活を健康で豊かなものにするために、地域社会の中で相互に交流を深めながら経験と知識を生かし社会活動の参加を促進する事業に要する経費の一部を補助する。	35,139	38,232	19,116	
(79)	保福	再		総	地域包括ケアシステム基盤確立事業費【長寿社会課】	地域包括ケアシステム構築に向けた介護保険法改正後の新たな制度への円滑な移行と安定的な運営を確保するため、市町村等への支援を行う。	(14,993)	(22,198)	(0)	
⑤ 障がいの者の社会参加の促進・職業能力開発の支援【概ね順調】										
(94)	保福	再		総	障がいの者就業・社会参加支援事業費【障がい保健福祉課】	障がいの者が地域で自立した生活ができるよう、障がいの者への工賃向上の取組や農林水産分野への就労支援を行う。	(79)	(14,649)	(4,169)	

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向			
指標名	単位	令和2年度		指標名	単位	令和2年度		活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明		
		計画値	実績値			達成度	目標値					実績値	達成度
県の職員や関係機関、学識経験者等から任命する女性委員数	人	13	13	A	岩手県防災会議における女性委員数	人	13	13	A				
市町村に対する市町村防災会議における女性委員の任命を働きかけ	市町村	5	5	A	女性が参画する市町村防災会議の割合	%	100	84.8	B	a	b	継続	地域防災力の強化に向け、市町村に対して防災会議への女性委員任命を働きかけなど、男女共同参画の取組を推進します。
市町村に対する説明会等の回数	回	1	1	A	-	-	-	-	-				
男女共同参画フェスティバル実施回数	回	1	1	A	男女共同参画フェスティバル参加者数	人	1,000	0	D				
-	-	-	-	-	男女共同参画フェスティバル参加者数(オンライン含む)	人	-	-	-				
出前講座実施回数	回	40	26	C	出前講座受講者数	人	4,400	1,912	D	c	c	継続	出前講座では、参加人数の少ない町村や企業団体等にも積極的に出向くなど、市町村と連携しながら県内各地域における男女共同参画を推進します。また、男女共同参画フェスティバルや出前講座では、感染状況に問わず実施するため、オンラインを活用した開催に取り組みます。
出前講座実施回数(オンライン含む)	回	-	-	-	出前講座受講者数(オンライン含む)	人	-	-	-				
男女共同参画サポーター養成講座実施回数	回	1	1	A	男女共同参画サポーターの男性の認定者数	人	14	33	A				
調査実施件数	件	-	-	-	調査結果数	件	-	-	-	a	a	終了	3年ごとに実施している調査のため、令和3年度で事業は終了しますが、調査結果を活用しながら引き続き施策の推進に取り組みます。
いわて若者交流ポータルサイト記事掲載件数	件	36	42	A	いわて若者交流ポータルサイトアクセス数	件	41,000	56,406	A				
いわて若者メディア実現補助事業採択件数	件	10	8	B	いわて若者交流ポータルサイト登録団体数	団体	6	16	A				
いわて若者会議(ネクストジェネレーションフォーラムトークセッション)出版団体数	団体	10	18	A	いわて若者会議(ネクストジェネレーションフォーラムトークセッション)参加者数	人	200	67	D	b	c	継続	若者活躍支援施策の全県波及を図るため、新型コロナウイルス感染症対策を踏まえつつ、各地域の若者活動交流拠点等との連携強化に取り組みます。
ネクストジェネレーションフォーラム(トークセッション)の開催回数	回	-	-	-	ネクストジェネレーションフォーラム(トークセッション)の参加者数(オンラインを含む)	人	-	-	-				
「いわてネクストジェネレーションフォーラム」の開催回数	回	1	1	A	「いわてネクストジェネレーションフォーラム」等来場者数	人	5,500	1,778	D				
-	-	-	-	-	「いわてネクストジェネレーションフォーラム」等参加者数(オンラインを含む)	人	-	-	-				
いわて女性活躍推進員の企業訪問件数	社	300	299	B	えるほし認定企業-いわて女性活躍認定企業等数	社	40	99	A				
女性のエンパワメント研修(ロールモデル提供事業)実施回数	回	4	2	D	女性のエンパワメント研修(ロールモデル提供事業)受講者数	人	60	0	D	c	c	継続	新型コロナウイルス感染症対策を踏まえ、オンラインと集合型の併用開催により、研修会への企業等の参加を促進します。
-	-	-	-	-	女性のエンパワメント研修(ロールモデル提供事業)受講者数(オンラインを含む)	人	-	-	-				
経営者研修実施回数	回	5	2	D	経営者研修出席者数	人	70	0	D				
-	-	-	-	-	経営者研修出席者数(オンラインを含む)	人	-	-	-				
成果報告会開催数	回	-	-	-	成果発表企業数	社	-	-	-	a	a	継続	オンラインと集合型の併用開催により、成果発表会への企業等の参加を促進します。
「いわて女性活躍認定企業等」のPR冊子等作成・配布回数	回	-	-	-	「いわて女性活躍認定企業等」の認定数	社	5	6	A				
女性活躍セミナー等の開催	回	1	1	A	-	-	-	-	-	a	a	継続	北いわて未来づくりネットワークを基盤として、県北地域の特徴である女性の雇用・活躍等を推進し人材確保等が図られるよう、セミナー等を開催し、企業の取組を推進します。新型コロナウイルスの影響による離職者等への就職支援として、求職者を対象に職業体験の機会を創出し、雇用のミスマッチ解消・職場定着支援に取り組みます。
地元企業における職業体験実施回数	回	-	-	-	地元企業における職業体験参加者数	人	-	-	-				
子育てポータルサイト及びアプリの構築	式	-	-	-	子育てポータルサイトへのアクセス数	件	-	-	-	a	a	継続	より効果的に発信するため、関係所屬及び市町村等と連携し生活や教育に関する相談窓口や経済的な支援情報など必要としている家庭等に届くよう掲載内容の更新やプッシュ型の情報発信に取り組みます。
いわて働き方改革サポートデスク利用回数(延べ)	回	150	305	A	いわて働き方改革推進運動参加事業者数	事業者	200	225	A	a	a	継続	引き続き、地域や業種の実情と課題等を踏まえて、オンラインを活用した勉強会、研修等も行いながら、各広域振興局等と連携し、いわて働き方改革運動を推進します。
いわて働き方改革等推進事業費補助金交付決定件数	件	8	8	A	いわて働き方改革推進運動参加事業者数	事業者	200	225	A	a	a	継続	引き続き、地域や業種の実情と課題等を踏まえて、オンラインを活用した勉強会、研修等も行いながら、各広域振興局等と連携し、いわて働き方改革運動を推進します。
テレワーク導入推進事業費補助金交付決定件数	件	-	-	-	いわて働き方改革推進運動参加事業者数	事業者	-	-	-	a	a	継続	引き続き、地域や業種の実情と課題等を踏まえて、オンラインを活用した勉強会、研修等も行いながら、各広域振興局等と連携し、いわて働き方改革運動を推進します。
高齢者の地域活動交流会及び各種助成金の説明会の開催	回	6	6	A	高齢者の地域活動交流会及び各種助成金の説明会の参加者数	人	100	67	C	c	c	継続	交流会への参加を促す内容に見直しを行うなど、高齢者の社会貢献活動を促進するため、高齢者団体等への活動支援や情報発信に引き続き取り組みます。
学習会(セミナー等)の開催	回	2	0	D	学習会(セミナー等)の参加者数	人	50	0	D				
老人クラブ活動に対する補助の実施	団体	32	32	A	友愛活動実践者数	人	30,000	23,174	C	a	c	継続	高齢化率の上昇に伴い、地域における高齢者コミュニティ形成・活性化及び孤立予防の必要性が高まっていることから、感染症対策を講じながら老人クラブによる社会貢献活動の支援に取り組みます。
生活支援コーディネーター連絡会の開催	回	2	1	D	生活支援コーディネーター連絡会参加者数	人	150	35	D				
地域包括ケアシステムを啓発するための公開講座の開催	回	-	-	-	地域包括ケアシステムを啓発するための公開講座の参加者数	人	-	-	-	c	c	継続	地域包括ケアシステムの構築、深化、推進に向けて、市町村の生活支援体制整備の支援や地域包括ケアシステムの普及啓発等に取り組みます。
認知症地域支援推進員連絡会議の開催	回	1	0	D	認知症地域支援推進員連絡会議参加者数	回	33	0	D				
工賃引上支援セミナーの開催	回	2	1	D	工賃引上支援セミナーの参加者数	人	100	49	D				
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	c	c	継続	障がい者の工賃向上に向け、作業や商品の付加価値を高めるための具体的方策や、企業の経営手法を強化するための情報提供などを通して、事業所支援に取り組みます。
コーディネーター配置人数	人	2	3	A	マッチング支援件数	件	20	21	A				

【X 参画】11事業（再掲18事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和2年度		令和3年度	
							決算額 (千円)		9月現計額(千円)①	うち一般 財源・県債
(95)	保福	再			障がい者社会参加促進事業費【障がい保健福祉課】	失語症者の日常生活での意思疎通を支援する人材を養成するもの。	-		1,032	516
(397)	商工	再		総	障がい者就業支援事業費【定住推進・雇用労働室】	障がい者の能力、適性及び地域の障がい者雇用ニーズに対応した委託訓練を機動的に実施し、就職又は雇用の継続に必要な知識・技能の習得を図ることにより、障がい者の就職の促進又は雇用の継続に資するため、継続して実施します。	(12,976)		(18,588)	(0)
50 幅広い市民活動や多様な主体による県民運動を促進します【概ね順調】										
① 多様な主体の参画・連携・協働に向けた機運醸成とネットワークづくり【概ね順調】										
718	環境			復	NPO等による復興支援事業費【若者女性協働推進室】	多様な主体の協働による復興支援活動への助成に加え、活動の担い手となるNPO等の運営基盤を強化するための取組を行う。	43,019		41,882	10,833
719	環境				NPO活動交流センター管理運営費【若者女性協働推進室】	NPOやボランティア活動が円滑に行われるよう、いわて県民情報交流センターに設置した「NPO活動交流センター」の管理運営を委託する。	29,594		30,940	24,169
720	環境				多様な主体のパートナーシップ推進事業費【若者女性協働推進室】	多様な主体の参画・協働を地域づくりにつなげるとともに、県政全般に広げていくため、県民理解の促進や官民連携の推進を図る取組を実施する。	2,709		3,108	323
② 官民連携による県民運動の展開【概ね順調】										
(3)	保福	再			脳卒中予防緊急対策事業費【健康企画課】	本県の健康課題である「脳卒中死亡率全国ワースト1」を緊急かつ迅速に解決するため、岩手県脳卒中予防県民会議を中心とした普及啓発、減塩リーダー養成講習会等の実施及び事業所向け健康運動出前講座の実施など、県民が一体となった取組を推進する。	(2,885)		(3,878)	(2,589)
721	環境			コ	いわて県民情報交流センター管理運営費【若者女性協働推進室】	いわて県民情報交流センターの管理運営を指定管理者に委託するとともに、県民運動等への参加機運の醸成に向けた取組を行う。	645,868		785,382	746,655
(373)	環境	再			食育県民運動促進事業費【県民くらしの安全課】	食育の重要性の県民理解を促進するため、県民大会の開催、地域研修会の開催など普及啓発を実施する。	(122)		(1,515)	(1,515)
(669)	環境	再			地球温暖化対策事業費(地球温暖化対策推進事業費)【環境生活企画室】	温室効果ガス排出量を削減するため、「温暖化防止いわて県民会議」を中核として県民運動を展開するとともに、エコドライブの普及や「いわて地球環境にやさしい事業所」の認定当を実施する。	(779)		(1,865)	(1,864)
(722)	環境	再			多様な主体のパートナーシップ推進事業費【若者女性協働推進室】	多様な主体の参画・協働を地域づくりにつなげるとともに、県政全般に広げていくため、県民理解の促進や官民連携の推進を図る取組を実施する。	(2,709)		(3,108)	(323)
(404)	商工	再			いわて働き方改革加速化推進事業費【定住推進・雇用労働室】	県内企業における働き方改革の促進と労働生産性向上を両輪とした取組を推進していくため、雇用・労働環境の整備に向けた取組を支援する。	(11,360)		(9,900)	(9,900)
③ 社会のニーズに対応したNPOの活動促進に向けた支援【遅れ】										
722	環境				事業型NPO育成事業費【若者女性協働推進室】	NPOの運営力強化を支援する体制として官民連携のネットワークを組織し、自立する事業型NPOの育成のための取組を行う。	282		1,087	0
(720)	環境	再		復	NPO等による復興支援事業費【若者女性協働推進室】	多様な主体の協働による復興支援活動への助成に加え、活動の担い手となるNPO等の運営基盤を強化するための取組を行う。	(43,019)		(41,882)	(10,833)
(721)	環境	再		復	NPO活動交流センター管理運営費【若者女性協働推進室】	NPOやボランティア活動が円滑に行われるよう、いわて県民情報交流センターに設置した「NPO活動交流センター」の管理運営を委託する。	(29,594)		(30,940)	(24,169)

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向		
指標名	単位	令和2年度		指標名	単位	令和2年度		活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明	
		計画値	実績値			達成度	目標値					実績値
研修会の開催	回	-	-	受講者数	人	-	-	a	a	継続	今後も継続して、失語症者の日常生活での意思疎通を支援する人材養成に取り組みます。	
コーディネーター等の活動件数(受講者及び委託先開拓、訓練支援に係る訪問件数)	件	200	173	委託訓練の受講者の就職者数	人	16	15	B	b	継続	関係機関との連携を図り訓練終了後のフォローアップを丁寧に行いながら、障がい者の就職に必要な知識・技能の習得のため、新型コロナウイルス感染症拡大防止策を講じた上で、障がい者の能力、適性及び地域の障がい者雇用ニーズに対応した障がい者委託訓練に引き続き取り組みます。	
NPO等への補助	件	24	17	県とNPOとの協働事業数(累計)	事業	152	242	A	c	b	継続	NPOは、復興支援活動をはじめ、市民活動や地域課題解決に担い手として活躍が期待されるものの、運営基盤が不安定な団体が多いため引き続き支援が必要であることから、被災地の復興とともに事業規模を見直しながら、継続して活動費の支援に取り組みます。
-	-	-	-	NPO法人数(10万人あたり)	法人	40.0	39.5	B				
NPO関連講座の開催	回	9	9	NPO活動交流センターのホームページアクセス数	回	32,130	154,300	A				
NPO活動交流センターホームページの情報掲載数	件	1,200	869	県と連携・協働した中間支援NPOの割合	%	80	79	B	c	b	継続	持続的な地域社会づくりに向けて、県民が自主的・自律的に市民活動に参加できるよう、NPO活動交流センターを拠点として引き続き活動情報の発信による参加・参画機運の醸成に取り組みとともに、中間支援NPO等との連携による地域の連携・協働のネットワークの強化に取り組みます。
中間支援NPOと連携したNPO相談の開催回数	回	6	6	-	-	-	-	-				
多様な主体の参画と協働を推進するフォーラムの開催回数	回	4	3	多様な主体の参画と協働を推進するフォーラムの参加者数	人	200	67	D	c	c	継続	新型コロナウイルス感染症対策を踏まえ、オンライン等を活用し、多様な主体の参画と協働の機運醸成のための普及啓発に引き続き取り組みます。
-	-	-	-	多様な主体の参画と協働を推進するフォーラムの参加者数(オンライン含む)	人	-	-	-				
県民会議の主催・共催事業の実施	回	10	7	脳卒中予防県民会議への参画	団体	25	50	A	c	b	継続	「いわて健康21プラン」に掲げる「脳卒中死亡率全国ワースト1」からの脱却に向けて、引き続き岩手県脳卒中予防県民会議の会員と連携を図りながら、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に考慮したうえで、県民大会の開催や会員等の拡大に取り組みほか、減塩等の食生活改善の普及と環境整備、運動、禁煙など、脳卒中予防に関する普及啓発活動に取り組みます。
食生活キャンペーンの実施	回	9	9	健康教育講座等の参加者数	人	5,000	4,680	B				
入居施設等の連携会議の開催回数	回	12	12	いわて県民情報交流センターで開催する県民運動等の企画展示の回数	回	2	2	A	a	a	継続	県民が自主的に県民運動や地域づくりに参加できるよう、引き続き多くの県民が集まる場所での活動紹介などの参加機運の醸成に取り組みます。
食育普及啓発キャンペーンの実施	回	5	0	食育普及啓発キャンペーンの参加者数	-	280	0	D				
食育推進県民大会開催回数	回	1	0	食育推進県民大会参加者数	人	300	0	D	c	c	継続	食育普及啓発キャンペーンが実施できない場合は、普及啓発教材等を保育所等に配布し、食育の意義や必要性の理解に向けて取り組みます。
市町村食育業務担当職員研修会の開催	回	1	1	県内市町村において食育の取組が行われている割合	%	100	100	A				
エコスタッフ養成セミナー開催回数	回	4	4	いわて地球環境にやさしい事業所認定数	事業所	10	8	B	a	b	継続	事業活動の省エネ化を図るため、エコスタッフ養成セミナーをはじめとした各種セミナーを実施し人材育成に取り組みとともに、やさしい事業所の認定に向けた制度の周知を図り、事業者の環境経営を促進します。
多様な主体の参画と協働を推進するフォーラムの開催回数	回	4	3	多様な主体の参画と協働を推進するフォーラムの参加者数	人	200	67	D	c	c	継続	オンライン等を活用し、多様な主体の参画と協働の機運醸成のための普及啓発に引き続き取り組みます。
-	-	-	-	多様な主体の参画と協働を推進するフォーラムの参加者数(オンライン含む)	人	-	-	-				
いわて働き方改革サポートデスク利用回数(延べ)	回	150	264	いわて働き方改革推進運動参加事業者数	事業者	200	225	A	a	a	継続	引き続き、地域や業種の実情と課題等を踏まえて、オンラインを活用した勉強会、研修等も行いながら、各広域振興局等と連携し、いわて働き方改革運動を推進します。
認定NPO法人の取得促進に向けた研修の回数	回	4	2	NPO法人数に占める認定NPO法人の割合	%	4.0	4.1	A				
-	-	-	-	認定NPO法人の取得促進に向けた研修参加者数	人	60	24	D	c	c	継続	事業型NPOの育成を支援するため、官民協働で設立した「いわてソーシャルビジネスサポートネットワーク」による研修会等の開催や、認定NPO法人制度の普及啓発に引き続き取り組みます。
-	-	-	-	認定NPO法人の取得促進に向けた研修参加者数(オンライン含む)	人	-	-	-				
NPO等への補助	件	24	17	県とNPOとの協働事業数	事業	76	143	A	c	b	継続	NPOは、復興支援活動をはじめ、市民活動や地域課題解決に担い手として活躍が期待されるものの、運営基盤が不安定な団体が多いため引き続き支援が必要であることから、被災地の復興とともに事業規模を見直しながら、継続して活動費の支援に取り組みます。
-	-	-	-	NPO法人数(10万人あたり)	法人	40.0	39.5	B				
NPO活動交流センターホームページの情報掲載数	件	1,200	869	NPO活動交流センターのホームページアクセス数	回	32,130	154,300	A	c	a	継続	持続的な地域社会づくりに向けて、県民が自主的・自律的に市民活動に参加できるよう、NPO活動交流センターを拠点として引き続き活動情報の発信による参加・参画機運の醸成に取り組みとともに、中間支援NPO等との連携による地域の連携・協働のネットワークの強化に取り組みます。
NPO関連講座の開催	回	9	9	-	-	-	-	-				

◆ その他主要な事業203事業

番号	部局名	コナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和3年度	
						9月現在計画(千円)	うち一般財源・県債
1	政策	コ		県政広報事業費(広報媒体購入)(広聴広報課)	県政の重要な施策等について、広く県民への周知を図り、県民の理解と積極的な参画・協働を促進するため、テレビやラジオ等を活用した広報を実施する。併せて、新型コロナウイルス感染症に係る県の対策等について、新聞やコミュニティFMを活用した広報を実施する。	67,660	37,117
2	政策			県政広報事業費(いわてグラフ)(広聴広報課)	県の重要な施策等について、広く県民への周知を図り、県民の理解と積極的な参画・協働を促進するため、県政広報誌「いわてグラフ」を制作し、県内全世帯及び市町村等に配布する。	67,544	67,544
3	政策	復		いわて情報発信強化事業費(広聴広報課)	震災を風化させず、復興への継続的な支援につなげるため、震災からの復興に取り組む若手の姿や変わらない若手の魅力を全国に向けて継続的に発信する。	9,917	9,917
4	政策			若手ファン音源拡散促進事業費(広聴広報課)	若手ファン音源によるSNSを活用した情報発信を促すことにより、SNS利用者のつながりを通じて若手の魅力をPRする。	7,990	4,390
5	政策			情報政策形成調査費(政策企画課)	社会経済情勢の変化等により出現する新たな課題等に対応し、効果的な施策につなげるための調査検討等を行う。	1,979	1,979
6	政策			広域連携推進費(政策企画課)	北海道・東北地方において県域を超えた広域連携を推進する。		
7	政策			県民の幸福に関する調査事業費(政策企画課)	県民の意識を政策判断に反映させるため、県民意識調査の補足調査や県民向けワークショップのほか、総合計画審議会の部会において幸福に関する分野別調査の実施調査等を分析する。	4,287	4,287
8	総務			公共施設マネジメント推進費(管財課)	公共施設マネジメントの取組を推進するため、各局が行う「若手県公共施設等総合管理計画」に基づく個別施設計画の策定を支援する。	249	249
9	復防			航空消防防災体制強化推進事業費(消防安全課)	航空消防防災体制の強化を図るため、防災ヘリコプター「ひめかみ」の運航体制の確保を図る。	308,614	308,614
10	復防			広域防災拠点設備整備費(防災課)	大規模災害に備えた防災体制を構築するため、広域防災拠点への食糧等の備蓄を計画的に推進する。	11,563	11,563
11	復防	復		放射線影響対策費(復興危機管理室)	原発放射線影響対策費の取組を図るため、各種連絡会議の開催や放射線に関する情報発信、東京電力ホールディングス株式会社への賠償請求等の取組を行う。	2,432	2,432
12	復防	復		復興推進費(復興推進課)	復興推進プランに基づく取組の着実な推進を図るほか、復興に係る取組を通じて得た知見を取りまとめ、情報を発信する。	13,227	9,844
13	復防	復		復興情報発信事業費(復興推進課)	県内外の多様な主体との連携の下に復興を推進するため、復興フォーラムの開催や復興を担う人づくり、いわて復興よりの発信など、復興に関する重要な情報発信を実施する。	24,888	4,239
14	復防	復		震災津波津波資料収集・活用等推進事業費(復興推進課)	東日本大震災津波の事業を踏まえた教育を今後の県内外の防災活動等に生かすため、「いわて震災津波アーカイブ・希望一」に記録を蓄積するとともに、その活用を促進する。	5,636	0
15	復防	復		復興まちづくり支援事業費(復興推進課)	市町村が復興計画に基づく事業を実施するに当たって、必要に応じて市町村への技術的な助言等を実施する。	1,263	1,263
16	復防	復		産業再生推進費(復興くらし再建課)	産業復興を促進するため、関係部局、関係団体との連携促進、情報収集等を行うとともに、特区を活用した産業支援や産業再生支援メニューの情報発信を実施する。	838	838
17	復防	復		沿岸地域創業者等成長支援事業費(復興くらし再建課)	被災地域において、復興まちづくりに合わせて新たなビジネスを立ち上げた事業者や、販路開拓・開拓等に積極的に取り組む事業者の成長を支援する。	19,020	0
18	復防	復		被災者住宅再建支援事業費補助(復興くらし再建課)	「持ち家」による住宅再建を促進するため、住宅が全壊する等の被害を受けた被災者に対し、住宅の建設・購入に要する経費を市町村と共同で補助する。	181,846	0
19	復防	復		被災者生活支援事業費(復興くらし再建課)	いわて被災者支援センターを設置し、応急仮設住宅から恒久的な住宅へ移行した後においても経済面や生活設計などの課題を抱える被災者を支援する。	40,221	0
20	復防	復		被災者の参画による心の復興事業費(復興くらし再建課)	被災者が参画し、自ら活動する機会の創出を通じて、被災者の「心の復興」を支援する民間団体等の取組に要する経費を補助する。	28,120	403
21	復防	復		被災地コミュニティ支援コーディネーター事業費(復興くらし再建課)	市町村及び被災者支援を行う民間団体等の調整役となるコーディネーターを配置するなど、被災者の生活再建におけるコミュニティ形成が円滑に進むよう市町村を支援する。	15,245	0
22	復防	復		東日本大震災津波伝承館管理費(復興推進課)	東日本大震災津波伝承館の施設管理、来館者受付、展示解説、企画展示、教育普及等を実施する。	121,253	121,139
23	復防	復		震災伝承ネットワーク構築事業費(復興推進課)	海外の津波博物館との連携の下、世界の防災力の向上に貢献するため、東日本大震災津波からの復興の取組や教訓等について国内外に発信する。	11,979	11,979
24	ふる振			政策形成推進費(調査統計課)	政策形成に資する課題研究及び調査を実施する。	11,276	11,276
25	ふる振	復		新しい三陸復興のかけ橋推進費(東北・沿岸振興室)	東日本大震災津波からの復興加速させるため、産業再生やコミュニティ再生等、中長期的視野に立った沿岸被災地の地域振興に資するマッチングに注力するとともに、復興支援ポータルサイト「いわて三陸 復興のかけ橋」等を活用し、復興支援マッチングや県内外とのネットワーク強化、情報発信を行う。	1,481	0
26	ふる振	復		地域経営推進費(地域振興室)	広域振興局が、それぞれの広域振興局において分権型社会の構築と産業の振興による自立した地域を目標、現場主義に立脚した突進性の高い広域行政を推進するための事業を実施するほか、市町村や公共の団体等の事業に要する経費の一部を補助する。	500,000	500,000
27	ふる振	復		北いわて未来戦略推進事業費(東北・沿岸振興室)	北いわて産業・社会革新ゾーンプロジェクトの実現に向け、県と市町村による連絡会議を設置し、将来を見据えた産業・観光・エネルギー等をテーマとした広域戦略の策定や、具体化のための広域プロジェクトの立案、推進体制の整備等に取り組む。	7,695	4,284
28	ふる振	復		新しい三陸復興推進費(東北・沿岸振興室)	本県と国内外とをつなぐ海側の結節点として、持続的に発展する三陸防災復興ゾーンの創出に向け、三陸防災復興プロジェクト2019等の成果を2020年度以降に活かすための取組を実施する。	22,693	13,008
29	ふる振	復		被災地進学支援事業費補助(交通政策課)	いわての学び希望基金を活用し、沿岸12市町村に居住している生徒を対象に通学定期券購入費への助成を行い、沿岸被災地の子供たちの学びを支援する。	104,485	0
30	ふる振	復		緊急スクールカウンセラー等活用事業費(学事振興課)	被災した幼児等の心のケアのため、幼稚園スクールカウンセラー等を希望する沿岸部の私立幼稚園に配置する。	2,067	0
31	ふる振			私立専修学校専門課程修学支援奨励研究事業費(学事振興課)	専門学校生に対する経済的支援についての実証的研究を行う。	1,532	0
32	ふる振			子育てのための施設等利用給付負担金(学事振興課)	幼児教育の無償化に要する経費を交付するもの。	139,649	139,649
33	ふる振			公立大学法人岩手県立大学施設等整備費補助(学事振興課)	岩手県立大学の施設の長寿命化等を図るため、施設等整備に要する経費の一部を補助する。	606,205	292,845
34	ふる振	コ		タクシー事業者運行交付金(交通政策課)	新型コロナウイルス感染症の影響により、輸送人員、旅客運送収入が大幅に減少している県内タクシー事業者について、事業者の雇員や大幅な減車を防ぐ、地域の輸送サービスを一定水準確保するため、車両の年間維持経費負担の一部を運行支援交付金として交付し、地域公共交通の維持、確保を図る。	108,250	0
35	ふる振			志上川ハル産業・生活向上推進事業費(地域振興室)	ものづくり企業等を始めとする産業界に加えて、社会生活分野全般への第4次産業革命技術の導入促進を図り、働きやすく、暮らしやすい、新しい時代を切り拓くモデルとなるエリアを創出する。	10,074	10,074
36	文スポ			体育大会開催、派遣事業費(国民体育大会出場選手ユニホーム補助)【スポーツ振興課】	国民体育大会出場選手のユニフォーム購入費の一部を補助する。	1,239	1,239
37	文スポ			スポーツ振興活動支援費補助(スポーツ振興課)	本県のスポーツを振興し、競技力向上・県民総スポーツ等の推進を図るため、(公財)岩手県体育協会が主催する大会及び運営費に対し補助する。	31,519	31,519
38	文スポ			平泉文化遺産ガイド施設整備事業費【文化振興課】	「平泉の文化遺産」を総合的に紹介、情報発信するため、「平泉の文化遺産」ガイド施設の整備に係る展示設計及び整備工事を実施する。	721,369	589,436
39	文スポ	コ		県民会館・公衆衛生センター予防対策事業【文化振興課】	県民会館及び公衆衛生センターにおける新型コロナウイルス感染症の感染拡大を予防するため、「赤外線カメラ」及び「非接触温度計」等を配置する。	16,839	0
40	文スポ	コ		スポーツ施設感染症予防対策事業【スポーツ振興課】	スポーツ施設における感染防止対策を講じるため、非接触型温度計及び消毒液を配置するとともに、空調設備の改修・設置を行う。	86,197	0
41	文スポ	コ		いわて文化芸術活動支援事業費補助【文化振興課】	県内の文化芸術団体等の活動継続・再開支援に向けた取組に要する経費に対する補助を行う。	12,000	0
42	文スポ	コ		いわて文化施設利用促進事業費補助【文化振興課】	県内の文化芸術団体等の活動継続・再開支援や県営文化施設の利用促進を図るため、県民会館、公衆衛生センターの利用料の負担軽減の支援を行う。	14,112	0
43	文スポ	コ		管理運営費(競技力向上運営費)【スポーツ振興課】	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、いわてスーパーキッズ発掘・育成事業及びスポーツ医・科学サポート事業に係る非接触体温計等を整備する。	733	0
44	文スポ	コ		地域活性化スポーツ推進事業費【スポーツ振興課】	新型コロナウイルス感染症の影響により、スポーツに関心する機会が減少した子ども達の親子をトップ・プロスポーツチームの試合に招待し機運醸成を図る。	8,844	0
45	文スポ	コ		高齢者スポーツ活動振興事業費補助【スポーツ振興課】	第33回全国健康福祉祭選手団派遣に伴うPCR検査実施に要する経費を補助する。	11,912	0
46	文スポ	コ		体育大会開催、派遣事業費(国民体育大会出場選手)【スポーツ振興課】	国民体育大会選手団派遣に伴うPCR検査実施に要する経費を負担する。	35,467	0
47	文スポ	コ		全国障害者スポーツ大会派遣事業費【スポーツ振興課】	第21回全国障害者スポーツ大会選手団派遣に伴うPCR検査実施に要する経費を負担する。	6,121	0
48	文スポ	コ		オンライン選手育成強化事業費【スポーツ振興課】	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、スーパーキッズ発掘・育成事業においてリモートによる事業実施環境の整備する。	5,783	0
49	環境	復		放射線対策費(環境保全課)	放射性物質汚染対策特別措置法及び県の放射線量監視に向けた取組方針に基づく検査を推進するため、市町村に対する財政支援等を実施する。	1,971	1,971
50	環境	復		環境放射線計測調査費(環境保全課)	県内10箇所のモニタリングポスト空間線量率を常時監視するほか、県内の水道水、土壌等について放射性物質濃度の分析を行い、測定結果を速やかに公表する。	3,584	3,584
51	環境	復		放射性物質汚染廃棄物処理円滑化事業費(資源循環推進課)	原子力発電所事故由来の放射性物質に汚染された除染廃棄物(道路側溝汚泥等)の処理を促進するため、市町村が一時的保管場所を設置する経費を支援する。	2,677	2,677
52	環境	復		公衆浴場衛生指導員(県民くらしの安全課)	物産統制会により入浴料金の統制額を受け取る公衆浴場について、県民の入浴料金の確保を図るため、施設設備の改善に要する費用に対し補助する。	500	500
53	環境			エネルギー確保対策費(環境生活企画室)	国からの交付金の交付を受け、水力発電施設の周辺市町村である崖田町及び15市町村に交付する。	89,056	0
54	環境			石油貯蔵施設立地対策費(環境生活企画室)	石油の備蓄の確保等に関する法律等に基づき、石油貯蔵施設が立地する久慈市及び周辺市町村に対し石油貯蔵施設立地対策交付金を交付する。	90,240	0

評価結果		今後の方向	
活動 指標	成果 指標	区分	説明
-	-	継続	県の重要施策や復興の状況、生活関連情報等を県民に分かりやすく伝えるため、テレビやラジオ等を活用した効果的な広報に継続して取り組みます。新型コロナウイルス感染症関連広報については、県民に必要な情報が届くよう継続して取り組みます。
-	-	継続	県の重要施策や復興の状況、生活関連情報等を県民に分かりやすく伝えるため、「いわてグラフ」の発行を継続して実施します。
-	-	継続	震災の風化防止と継続的な支援につなげるため、復興の状況や本県の魅力発信に継続して取り組みます。
-	-	終了	3年間実施し若手ファンの拡大について一定の成果が得られたことから終了しますが、今後は事業の成果を生かし、SNSを活用した県の魅力情報の発信等に継続して取り組みます。
-	-	継続	社会経済情勢の変化等により出現する課題や部局横断的な課題等について、県民ニーズ的確に対応した効果的施策・事業等につなげるための調査・検討等に引き続き取り組みます。
-	-	継続	県域を超えた広域連携を推進するために、北海道東北地方知事会等と連携した事業を継続して推進します。
-	-	継続	「いわて県民計画(2019～2028)」を着実に推進していくため、県民の幸福感を把握し、政策に反映していくことが必要であることから、継続して調査・分析に取り組みます。
-	-	継続	令和2年度には、個別施設計画の策定を完了したところであり、引き続き、若手県総合施設等総合管理計画の進捗管理を行うとともに、各施設所管部局の個別施設計画策定等の取組など支援し、公共施設等マネジメントの取組を推進します。
-	-	継続	空中消火、人命救助、災害状況の把握、救急患者の搬送等、消防防備と連携した広域的かつ機動的な航空消防防災活動を実施するため、引き続き防災ヘリコプターの安全かつ適切な運用に取り組みます。
-	-	継続	災害時に被災者へ迅速かつ効率的に備蓄物資を供給できるよう、備蓄物品の維持管理及び更新に取り組みます。
-	-	継続	原発事故後10年が経過しているが、なお、風評被害その他の損害が生じていることから、放射線影響対策に係る方針を決定する各種会議や放射線に関する情報発信、東京電力ホールディングス株式会社への賠償請求等に継続して取り組みます。
-	-	継続	復興推進プランに基づく取組の着実な推進のほか、復興に係る取組を通じて得た教訓・知見の情報発信に継続して取り組みます。
-	-	継続	県内外の多様な主体との連携の下に復興を推進するため、復興フォーラムの開催や復興を担う人づくり、いわて復興だより発行など、復興に関する重要な情報発信に継続して取り組みます。
-	-	継続	東日本大震災津波の事業を踏まえた教訓を今後の県内外の防災活動等に生かすため、「いわて震災津波アーカイブ希望～」への記録の蓄積や、その活用促進に継続して取り組みます。
-	-	継続	市町村が復興計画に基づく事業を実施するに当たって、必要に応じて市町村への技術的な助言等に継続して取り組みます。
-	-	継続	産業再生特区制度の運用や各種復興支援メニューの周知等を通じた産業集積の促進及び産業再生の支援に継続して取り組みます。
-	-	継続	沿岸地域の復興まちづくりに合わせて新しいビジネスを立ち上げた事業者やこれから新たな事業に取り組みようとする者に対し、事業の継続や事業計画の策定のために必要な支援に継続して取り組みます。
-	-	継続	住宅を全壊する等の被害を受けた被災者に対し、住宅の建設・購入に要する経費を市町村と共同で補助し、「持ち家」による住宅再建を促進します。
-	-	継続	いわて被災者支援センターを設置し、応急仮設住宅から恒久的な住宅へ移行した後においても経済面や生活設計などの課題を抱える被災者への支援に継続して取り組みます。
-	-	継続	被災者が参画し、自ら活動する機会を創出等を通じ、被災者の「心の復興」を支援する民間団体等の取組に要する経費の補助に継続して取り組みます。
-	-	継続	市町村及び被災者支援を行う民間団体等の調整となるコーディネーターを配置するなど、被災者の生活再建先におけるコミュニティ形成が円滑に進むよう市町村への支援に継続して取り組みます。
-	-	継続	東日本大震災津波伝承館の施設管理、承認者受付、展示解説、企画展示、教育普及事業等に継続して取り組みます。
-	-	継続	海外の津波博物館との連携の下、世界の防災力の向上に貢献するため、東日本大震災津波からの復興の取組や教訓等の国内外への発信に継続して取り組みます。
-	-	継続	政策評価及び施策の企画・立案に必要な調査の実施及びデータの収集は、県政運営の基礎となる事業であることから継続して取り組みます。
-	-	継続	被災地の復興支援ニーズの変化に適切に対応するため、首都圏をはじめとする県外及び県内の支援企業・団体との連携や、復興情報の発信に引き続き取り組みます。
-	-	継続	広域振興局や市町村等が、地域の実情に応じた事業を実施し、現場に立脚した高品質の行政を推進するため、継続して取り組みます。
-	-	継続	北いわて・産業社会革新ゾーンプロジェクトの推進体制を構築し、地域の特長的な産業の振興や、北海道や北東北との圏域を超えた連携による交流人口の拡大、豊富な再生可能エネルギー資源の産業・社会利用など、広域の地域振興に取り組むとともに、人口減少と高齢化、環境問題に対応する社会づくりを一体的に推進します。
-	-	継続	三陸防災復興ゾーンプロジェクトの推進体制を構築し、東日本大震災津波からの復興の取組により大きく進展したまちづくりや交通ネットワーク、港湾機能などを生かした地域産業の振興を図るとともに、三陸防災復興プロジェクト2019等を契機として生み出された効果を継続し、三陸地域の多様な魅力発信を県内外との交流活性化を推進します。
-	-	継続	被災地における遠学利用の実態や事業実施による経済的負担の軽減効果等を踏まえながら、令和4年度以降の継続事業について検討を進め、子供たちの学びの支援に取り組みます。
-	-	継続	希望する沿岸部の私立幼稚園に継続してスクールカウンセラー等を配置することにより、被災した幼児等の心のケアに取り組みます。
-	-	継続	補助金を継続して交付し、私立専修学校の学生の負担軽減に取り組みます。
-	-	継続	幼児教育の無償化に要する経費を継続して交付し、子育てを行う家庭の経済的負担の軽減に取り組みます。
-	-	継続	若手県立大学の施設の長寿命化等を図るため、引き続き施設整備等に要する経費を補助し、同大学の計画的な施設等の整備を促進します。
-	-	終了	新型コロナ対策に係る緊急的な措置であるため、事業を終了します。
-	-	継続	北上川/ループプロジェクトの推進体制を構築し、働きやすく暮らしやすいエリアの創出に向けた取組やエリアの魅力等の情報発信に引き続き、取り組みます。
-	-	継続	今後も、本県選手団としての自覚や士気を高め、活躍を促すため、本県を代表して大会に出場する団体選手団が着用する統一されたユニホームの購入費補助に取り組みます。
-	-	継続	本県におけるスポーツ団体相互の緊密な連絡調整を図り、スポーツの健全な普及発展、県民の体力向上等に資する県体育協会の運営は、本県のスポーツ振興政策において重要な役割を担うことから、継続して、その活動の支援に取り組みます。
-	-	終了	施設の整備が完了したため、事業を終了します。
-	-	終了	新型コロナウイルス感染症対策に係る緊急的な措置であるため、事業を終了します。
-	-	終了	新型コロナウイルス感染症対策に係る緊急的な措置であるため、事業を終了します。
-	-	終了	新型コロナウイルス感染症対策に係る緊急的な措置であるため、事業を終了します。
-	-	終了	新型コロナウイルス感染症対策に係る緊急的な措置であるため、事業を終了します。
-	-	終了	新型コロナウイルス感染症対策に係る緊急的な措置であるため、事業を終了します。
-	-	終了	新型コロナウイルス感染症対策に係る緊急的な措置であるため、事業を終了します。
-	-	終了	新型コロナウイルス感染症対策に係る緊急的な措置であるため、事業を終了します。
-	-	終了	新型コロナウイルス感染症対策に係る緊急的な措置であるため、事業を終了します。
-	-	終了	新型コロナウイルス感染症対策に係る緊急的な措置であるため、事業を終了します。
-	-	終了	新型コロナウイルス感染症対策に係る緊急的な措置であるため、事業を終了します。
-	-	継続	特措法で定めることになっている除去土壌の処分基準がまだ示されず、除染により生じた除去土壌の処分や汚染状況重点調査地域の解除等の課題があることから、引き続き市町村への支援等に取り組みます。
-	-	継続	特措法で定めることになっている除去土壌の処分基準がまだ示されず、除染により生じた除去土壌の処分や汚染状況重点調査地域の解除等の課題があり、県民の放射線影響に対する不安を払拭する必要があることから、引き続き市町村への支援等に取り組みます。
-	-	継続	一時保管場所は、地域の実情に応じて整備する必要があるため、市町と連携して取り組むとともに、設置に係る経費について引き続き財政支援に取り組みます。
-	-	継続	公共浴場の経営の安定を図る等必要な措置を講ずることにより、住民の公共浴場の利用の機会を確保に努める必要がありますが、物価騰勢により入浴料金の指定を受けている一般公共浴場は零細企業が多いため、当該公共浴場の施設設備改善に要する経費への補助による支援に継続して取り組みます。
-	-	継続	電源立地地域対策交付金による発電所所在地の地域振興に継続して取り組みます。
-	-	継続	石油貯蔵施設立地対策交付金による石油備蓄基地を有する市町村及びその周辺市町村の振興に継続して取り組みます。

◆ その他主要な事業203事業

番号	部局名	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和3年度	
						9月現在計画(千円)	うち一般財源・県債
55	環境			東アジア環境分析技術支援事業【環境生活企画室】	PPCPs(医薬品・生活関連物質)について韓国との共同研究及び分析技術の支援を行う。	1,800	0
56	環境	コ		特定非常活動法人感染症対策支援事業【若者女性協働推進室】	NPO法人に対する感染症拡大防止策等への補助及び「新しい生活様式」に対応した活動の転換を図るための支援を実施する。	0	0
57	環境	コ		職業環境衛生指導員【南民らしの安全課】	感染症拡大防止に効果があるとされる「換気」に関して、指導・助言を行うために必要な機器の購入など体制の整備を実施する。	0	0
58	保健			介護保険制度移行事業【長寿社会課】	介護保険制度の円滑な移行に関するため、介護保険制度に関する苦情処理に対応する機関への補助、介護保険事業者台帳システム改修などを適切に進め、県の介護保険事業推進体制の整備を実施する。	6,220	6,068
59	保健			聴覚補聴器購入助成事業【障がい保健福祉課】	身体障害者手帳の交付対象となっていない軽度・中等度難聴児に対して、市町村が行う補聴器購入に係る費用助成への補助をすることにより、乳幼児期から学童期における言葉の獲得やコミュニケーション力の向上を促進する。	1,690	1,690
60	保健			重症心身障がい児施設者社会運営費補助【障がい保健福祉課】	重症心身障がい児者の入所施設である指定医療機関に設置され保護者の宿泊場所やボランティアの休憩場所として利用されているこいの家の運営費を補助する。	2,260	2,260
61	保健			発達障害児等支援事業【障がい保健福祉課】	発達障がい児者に対する支援体制を推進するため、委員会による支援体制の検討、家族への支援等、医療の充実により支援体制を整備する。また、発達障がい児者支援に係るニーズ把握のため、本人や関係機関等に対してアンケート調査を実施する。	1,785	893
62	保健			いわて医療情報ネットワーク運営費【医療政策室】	医療サービスの確保、地域間格差の是正を図るため、医療情報ネットワークを運用する。 ①ネットワークを利用したTV会議2週間診断支援等	50,193	50,193
63	保健			社会福祉研修等事業【保健福祉企画室】	社会福祉関係法令に携わる市町村・職員及び福祉サービスの担い手である社会福祉士に就労する者の資質向上を図るため、社会福祉研修を委託する。	8,726	8,464
64	保健			地域医療連携推進費【医療政策室】	県民誰もが、地域社会の中で安心して医療・介護・福祉のサービスを受けられる体制の確保に向け、「岩手県医療計画」の適切な進捗管理を行い、効果的・効率的に推進するとともに、地域医療構想の達成に向けて関係団体等に協働の場を設け、地域の関係者と協議を行う。	8,076	8,076
65	保健			地域医療研究費補助【医療政策室】	岩手医科大学が実施する本県医療を取り巻く諸課題をテーマとした基礎研究に対して必要な補助を行うことにより、地域や行政等と一体となった地域医療課題の取組を促進する。	20,000	20,000
66	保健			がん対策推進費【がん対策推進調整事業費【医療政策室】】	「岩手県がん対策推進計画」に基づく施策展開など、本県のがん対策を推進するため、がん医療従事者、患者・家族関係者等から構成される「岩手県がん対策推進協議会」を選定するほか、がん対策推進に係る企画・連絡調整を行う。	787	787
67	保健			予防接種センター機能推進事業【医療政策室】	医療機関に同意を得て予防接種センター機能を有する医療機関を1ヶ所指定し、次の事業を委託する。 ①基礎疾患等を持つ者に対する予防接種の実施、②予防接種に関する知識・情報の提供、③医療機関からの相談応答。	2,346	1,173
68	保健			へき地医療対策【へき地診療所設備整備費補助】【医療政策室】	へき地において医療を確保している診療所の診療機能を充実するため、市町村が行うへき地診療所の医療機器整備に要する経費、へき地患者輸送車の整備に要する経費に対して補助する。	18,134	0
69	保健	総		へき地医療対策【へき地医療拠点病院設備整備費補助】【医療政策室】	へき地医療拠点病院が行う医療機器等の設備整備に要する経費に補助します。(県立中央病院、県立急患病院)	55,000	0
70	保健			へき地医療対策【拠点病院・診療所運営費補助】【医療政策室】	へき地において地域医療を確保するため、へき地の診療所の運営に要する経費に対して補助する。	13,038	3,890
71	保健	総		へき地医療対策【へき地患者輸送車整備費補助】【医療政策室】	市町村が行うへき地患者輸送車の整備(更新)に要する経費に補助します。(遠岡市)	1,414	0
72	保健			へき地医療対策【へき地患者輸送車運行支援事業費補助】【医療政策室】	巡回診療が実施されておらず、医療機関までの公共交通機関のない無医地区等と近隣医療機関を巡回する患者輸送車の運営費に対して補助する。	3,442	0
73	保健			医療安全対策推進事業【医療政策室】	患者の立場に立った、安全・安心な医療提供体制の構築に向けて、医療安全の確保対策を推進するため、医療機関や県医師会など関係機関と連携した総合的な医療体制の改善を行うほか、医療機関(医科・歯科)等が推進する医療安全対策の取組に対応した地域研修会等を開催する。	1,300	1,300
74	保健			実践の手術支援施設整備費補助【医療政策室】	数代にわたる人または家族の意思により継承される遺体により、手術支援の技術向上と研修を行うワークショップを開催するために必要な設備整備に要する経費を補助する。	4,629	0
75	保健			難病特別対策推進事業【健康保険課】	在宅難病患者の療養を支援するため、「在宅療養支援計画」を策定し、訪問診療等の各種サービスの提供を図るとともに、医療機関と連携して、在宅難病患者の入院施設の確保などを行う。	12,180	6,090
76	保健			障害者就業・生活支援センター事業【障がい保健福祉課】	一般企業への就業を目指す障がい者及び難病者の職場定着のための支援を要する障がい者に対し、就業面・生活面の支援を一体的に実施する障がい者就業・生活支援センター事業のうち、都道府県が実施することとされる生活支援事業について、センター設置法人に委託する。	42,031	21,015
77	保健			在宅重度障がい者介護型訪問手当補助【障がい保健福祉課】	在宅の重度障がい者と同居して常時その介護に従事している者に慰労手当を支給する市町村に対し、事業費の一部を補助する。	315	315
78	保健			重度訪問介護利用促進支援事業費補助【障がい保健福祉課】	重度訪問介護の利用を促進するため、超過負担している市町村に対し補助を行う。	63,107	21,039
79	保健			介護保険サービス利用者負担特例措置支援事業費補助【長寿社会課】	東日本大震災津波の被災者に係る介護保険利用者負担額について、免除を行う市町村(保険者)に対し補助する。	22,246	0
80	保健			障がい福祉サービス等利用者負担特例措置支援事業費補助【障がい保健福祉課】	東日本大震災津波により被災した障がい福祉サービスの利用者負担について、国の支援が終了する平成24年10月1日以降についても免除措置を行う市町村に対し、経費の9割を補助する。	487	0
81	保健			看護職員確保対策事業費【看護職員確保対策費(県立)】【保健福祉企画室】	県立高等看護学院の看護教員について、計画的な人材育成とモチベーションの向上を図り、質の高い看護士の育成につなげるため、医療局との円滑な人事交流と計画的な看護教員の育成を行うシステムを構築する。	34,533	18,160
82	保健	コ		保護施設等衛生用品緊急調達事業費【地域福祉課】	保護施設等において、必要な支援等が継続的に提供されるよう、施設内感染対策等に必要経費を支払います。	2,108	0
83	保健	コ		保護施設等感染対策継続事業費【地域福祉課】	保護施設等に対し、職員の衛生管理及び安全対策、施設の事業継続・再開に要する経費を支払います。	1,000	0
84	保健	コ		障害者支援施設等感染対策継続事業費補助【障がい保健福祉課】	障害者支援施設等が行う感染対策に係る物品の購入、研修の実施等に要する経費を支払います。	12,788	0
85	保健	コ		障害者支援施設等感染対策継続事業費補助【障がい保健福祉課】	障害者支援施設等で感染症が発生した場合に備え、別の施設から応援職員を派遣する相互応援体制を構築します。	517	0
86	保健	コ		新型コロナウイルス感染症対応奨励金給付事業費【障がい保健福祉課】	障害者支援施設等で利用者として働く職員に対して奨励金を給付します。	7,740	0
87	保健	コ		障がい福祉サービス支援事業費補助【障がい保健福祉課】	休業要請を受けた通所サービス事業所に代替サービスの提供に要する経費を支払います。	23,526	0
88	保健	コ		新型コロナウイルス感染症こころのケア体制整備事業費【障がい保健福祉課】	県民の不安やストレスの軽減のため、相談員による相談支援等の体制を整備します。	1,347	0
89	保健	コ		保育対策総合支援事業費【子ども子育て支援室】	認可外保育施設に対し、マスク・消毒液を購入・配布するとともに、感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくために必要な経費を支払います。	31,700	0
90	保健	コ		地域子ども子育て支援事業交付金【子ども子育て支援室】	保護後児童クラブ等に対し、マスク・消毒液を購入・配布するとともに、感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費を支払います。	87,000	87,000
91	保健	コ		児童養護施設等衛生用品緊急調達事業費【子ども子育て支援室】	児童養護施設等に対し、マスク・消毒液を一括購入し配布するとともに、児童養護施設等における個室化等の改修や感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくために経費を支払います。	5,755	0
92	保健	コ		児童相談所一時保護費【子ども子育て支援室】	保護者が新型コロナウイルス感染症に感染した児童の一時保護に備えるため、児童相談所の体制を強化します。	13,308	0
93	保健	コ		低所得ひとり親世帯給付金給付事業費【子ども子育て支援室】	新型コロナウイルス感染症の影響による子育て負担の増加や収入の減少に対する支援を行うため、低所得のひとり親世帯に対して、臨時特別給付金を給付する。	156,218	0
94	保健	コ		妊産婦出産包括支援事業費【妊産婦訪問支援事業費】【子ども子育て支援室】	新型コロナウイルスに感染した妊産婦等に対し、退院後、保健師等が電話や訪問などで寄り添った支援を行います。	1,248	624
95	保健	コ		福祉総合相談センター管理運営費(旧婦人相談所管理運営費)【子ども子育て支援室】	婦人相談所及び婦人相談所一時保護所における新型コロナウイルス感染症拡大防止のための取組を進めます。	2,400	0
96	保健	コ		福祉総合相談センター管理運営費(旧中央児童相談所管理運営費)【子ども子育て支援室】	児童相談所及び児童相談所一時保護所における新型コロナウイルス感染症拡大防止のための取組を進めます。	3,690	195
97	保健	コ		児童相談所管理運営費(宮古児童相談所管理運営費)【子ども子育て支援室】	児童相談所及び児童相談所一時保護所における新型コロナウイルス感染症拡大防止のための取組を進めます。	2,595	96
98	保健	コ		児童相談所管理運営費(一関児童相談所管理運営費)【子ども子育て支援室】	児童相談所及び児童相談所一時保護所における新型コロナウイルス感染症拡大防止のための取組を進めます。	2,595	96
99	保健	コ		社後学園管理運営費(管理運営費)【子ども子育て支援室】	児童自立支援施設における新型コロナウイルス感染症拡大防止のための取組を進めます。	2,400	0
100	保健	コ		いわて子どもの森管理運営費(いわて子どもの森管理運営費)【子ども子育て支援室】	新型コロナウイルスの影響により、利用料金収入が減少したことについて、安定的かつ継続的な管理運営のために必要な経費を支払います。	0	0
101	保健	コ		妊娠出産包括支援事業費(妊産婦分娩前新型コロナウイルス検査事業費補助)【医療政策室】	新型コロナウイルス感染症に対する不安を抱える妊婦が、かかりつけ産婦人科医と相談し、本人が分娩前PCR検査を希望する場合には、その費用を支払います。	12,180	6,090
102	保健	コ		入院医療提供体制整備事業費【医療政策室】	新型コロナウイルス感染症対策に適切に対応するため、厚生労働省新型コロナウイルス感染症対策推進本部からの令和2年3月19日付けで各都道府県等へ通知に基づき、岩手県新型コロナウイルス感染症医療体制検討委員会に入院等調整協議会を設置するもの。	62,023	0
103	保健	コ		医師確保対策費(代診医派遣体制確保事業費補助)【医療政策室】	医療機関に勤務する医師が感染により診療を行えなくなった場合の経費に対して補助するもの。	33,824	0
104	保健	コ		医療機関再開等支援事業費補助【医療政策室】	休業または診療規模を縮小した医療機関の、再開及び継続に要する経費に対して補助するもの。	12,050	0
105	保健	コ		体外式人工透析等活用人材育成支援事業費【医療政策室】	体外式人工透析等の取組を行うことのできる人材を養成するもの。	4,500	0
106	保健	コ		看護職員確保対策費【看護職員養成等実習補充事業費】【医療政策室】	県内の看護師等養成所において、新型コロナウイルス感染症の影響により病院等での臨床実習ができない場合に備え、学内演習で使用するシミュレータ等を確保できるような体制を整備する。	3,751	0
107	保健	コ		外国人患者受入環境整備等推進事業費【医療政策室】	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に備え、県内医療機関への外国人患者の受け入れ体制の充実を図るため、多言語の案内表示や電光掲示板等の整備に要する経費を支払います。	99	0
108	保健	コ		薬局再開支援事業費補助【健康保険課】	新型コロナウイルス感染症により休業した薬局の再開・継続に要する経費等に対して補助を実施する。	8,418	0

評価結果		今後の方向	
活動 指標	成果 指標	区分	説明
-	-	継続	環境分析技術による国際貢献を行うため、共同研究及び分析技術の支援を継続して取り組みます。
-	-	終了	新型コロナウイルス感染症対策に係る緊急的な措置であるため、事業を終了します。
-	-	終了	新型コロナウイルス感染症対策に係る緊急的な措置であるため、事業を終了します。
-	-	継続	介護保険制度に関する事情処理に対応する機関への補助や介護保険事業者台帳システム改修等を実施することで、介護保険制度の円滑な施行に資するものであり、引き続き介護保険事業推進体制の整備に向けて取り組みます。
-	-	継続	身体障害者手帳の交付対象となっていない軽度・中等度難聴児に対して、市町村が行う補聴器購入に係る費用助成への補助をすることにより、乳幼児期から学齢期における言葉の獲得やコミュニケーション力の向上を促進します。
-	-	継続	重症心身障害児・者の入所施設である指定医療機関に設置され、保護者の宿泊場所やボランティアの休憩場所として利用されているいこいの家の運営費を補助することにより、入所者の福祉の向上を促進します。
-	-	継続	発達障がい者支援体制整備検討委員会による支援体制の検討や、支援者を育成するための研修の実施等を通じて、発達障がい者に対する支援体制の整備に取り組みます。
-	-	継続	本県においては、医療資源が不足していることに加え、その偏在化についても課題とされているところであり、医療情報ネットワークを活用したテレビ会議システムや遠隔診療支援システムを今後も活用し、医療サービスの質の確保、地域間格差の是正に向けていっしょに医療情報ネットワークの活用に取り組みます。
-	-	継続	「岩手保健医療計画」の適切な進捗管理を行い、効果的・効率的に推進するとともに、地域医療構想の達成に向けて各構想区域の協議を推進します。
-	-	継続	「岩手保健医療計画」の適切な進捗管理を行い、効果的・効率的に推進するとともに、地域医療構想の達成に向けて各構想区域の協議を推進します。
-	-	継続	岩手医科大学に所属する医師が、本県が抱える地域の課題をテーマとした研究に係るフィールドワーク等を県立病院等において実施し、その研究成果に基づく診療・治療技術の確立により、県内の医療機関の医師等への技術的支援を通じて「本県における地域医療の充実」が図られていることから、今後も引き続き地域医療の充実に取り組みます。
-	-	継続	本県では、がんによる死亡率も高い状況にあり、がん対策を引き続き推進する必要があることから、「岩手県がん対策推進基本計画」に基づく施策の展開や「岩手県がん対策推進協議会」の運営等に継続して取り組みます。
-	-	継続	予防接種要注患者に対する予防接種の実施・予防接種に関する医療相談の実施、市町村及び予防接種医からの相談対応、予防接種に関する知識や情報提供が必要であるため、引き続き事業を実施します。
-	-	継続	へき地で地域医療を実施している診療所の機能の充実を図るため、引き続きへき地医療対策に取り組みます。
-	-	継続	へき地診療所への医師派遣などを通じてへき地の地域医療を支えている病院の機能の充実を図るため、引き続きへき地医療対策に取り組みます。
-	-	継続	へき地における地域医療を確保するため、へき地診療所の運営費を補助することにより、安定した運営に引き続きへき地医療対策に取り組みます。
-	-	継続	公共交通機関のない無医地区等を対象とするへき地患者輸送車の整備費の補助を実施し、無医地区等における医療提供体制の確保に取り組みます。
-	-	継続	公共交通機関のない無医地区等を対象とするへき地患者輸送車の運行経費の補助を実施し、無医地区等における医療提供体制の確保に取り組みます。
-	-	継続	患者の立場に立った、安全・安心な医療提供体制の構築のため、医療安全確保対策に取り組みます。
-	-	継続	外科医の手術手技の修練による医療技術や医療安全の向上のため、今後も継続して事業を実施し、遠征を使用した手術手技向上のための研修（サージカルトレーニング）を実施するために必要な設備整備を促進します。
-	-	継続	在宅難病患者の療養支援のため、「在宅療養支援計画」の策定や、訪問相談等の各種サービスの提供及び在宅難病患者の入院施設の確保等に引き続き取り組みます。
-	-	継続	県内9圏域に設置する「障害者・就業生活支援センター」に生活支援員をそれぞれ1名配置し、就業を希望する障がい者、又は就業中の障がい者の日常生活・地域生活に関する助言など、生活面に関する支援に取り組みます。
-	-	継続	在宅の重度障がい者と同居し、介護している方に対する唯一の支援策であることから、継続して取り組みます。
-	-	継続	重度障がい者の地域生活を支援するため、国庫負担基準を超過した市町村に対し、補助を行うものであり、継続して取り組みます。
-	-	廃止・休止	被災被保険者が、引き続き介護保険サービスを受ける機会を確保する必要があることから、本年4月から対象者を住民税非課税世帯の被保険者に限定し、事業実施期間を本年12月末までとして補助事業に取り組みます。
-	-	終了	市町村から東日本大震災津波により被災した障がい福祉サービスの利用者への支援事業は、令和3年3月で終了したことから、県から市町村への補助事業も令和3年度で終了します。
-	-	継続	県立高等看護学院の看護教員について、計画的な人材育成とモチベーションの向上を図り、質の高い看護教員の養成に引き続き取り組みます。
-	-	継続	保護施設等において新型コロナウイルス感染症が発生した際の消毒費用について、引き続き支援に取り組みます。
-	-	継続	保護施設等職員の衛生管理及び安全対策のための経費について、引き続き支援に取り組みます。
-	-	終了	令和2年度に実施した施設への支援金給付にかかる事務的経費であり、手続きが完了したことから、令和3年度で事業を終了します。
-	-	継続	障害福祉サービス施設・事業所等で働く職員等が新型コロナウイルスに感染することにより、出勤が困難となった場合、職員が不足する施設等に他の施設等から応援職員を派遣して、施設等のサービス提供を継続するため、県内の施設等の連携のもと、相互応援体制の整備に取り組みます。
-	-	終了	令和2年度に実施した型労働金給付にかかわる事務的経費であり、事務手続きが完了したことから、令和3年度で事業を終了します。
-	-	継続	新型コロナウイルス感染症の発生による運営管理サービス等への提供体制への影響を軽減し、障害福祉サービス施設・事業所等が必要な障害福祉サービスを継続して提供できるよう、施設・事業所間の相互応援システムを構築するとともに、通常の障害福祉サービスの提供時では想定されない追加経費等の支援に取り組みます。
-	-	継続	県内外の新型コロナウイルス感染症感染者の状況及び県精神保健福祉センターにおける相談受入の状況等にに応じ、引き続き、必要な相談支援等の体制の整備に取り組みます。
-	-	継続	引き続き、感染拡大防止対策の取組を促進します。
-	-	継続	引き続き、感染拡大防止対策の取組を促進します。
-	-	継続	引き続き、感染拡大防止対策の取組を推進します。
-	-	継続	引き続き、感染拡大防止対策に取り組みます。
-	-	終了	新型コロナウイルス感染症が長期化していることによる緊急的な措置であるため、令和3年度で事業を終了します。
-	-	継続	引き続き、新型コロナウイルス感染症への感染への不安がある妊産婦に対する支援を促進します。
-	-	継続	引き続き、感染拡大防止対策に取り組みます。
-	-	継続	引き続き、感染拡大防止対策に取り組みます。
-	-	継続	引き続き、感染拡大防止対策に取り組みます。
-	-	継続	引き続き、感染拡大防止対策に取り組みます。
-	-	継続	引き続き、感染拡大防止対策に取り組みます。
-	-	継続	現時点では今年度の対応は未定ですが、公的施設等の安定的かつ継続的な管理運営のため、継続して取り組みます。 ※減収補填の必要がある場合は2月補正で対応見込。
-	-	継続	新型コロナウイルス感染症への感染への不安がある妊産婦に対する支援のため、安全安心な分娩の確保に取り組みます。
-	-	継続	新型コロナウイルス感染症患者等の搬送体制の整備・調整に取り組みます。
-	-	継続	地域における医療体制の維持・確保に取り組みます。
-	-	継続	地域における医療体制の維持・確保に取り組みます。
-	-	継続	地域における医療体制を維持・確保するための医療従事者の育成に取り組みます。
-	-	継続	県内の看護師等養成所において、新型コロナウイルス感染症の影響により病院等での臨床実習ができない場合に備え、学内演習で使用するシミュレータ等を確保するなど、看護師等養成所における学習環境の充実と看護学生の質の向上に取り組みます。
-	-	継続	県内医療機関への外国人患者の受入体制の充実を図るため、継続して医療機関における環境整備に取り組みます。
-	-	継続	引き続き、地域における医療体制の維持・確保に取り組みます。

◆ その他主要な事業203事業

番号	部局名	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和3年度	
						9月現在計額(千円)	うち一般財源(千円)
109	保健	コ		地域外来・検査センター整備事業【医療政策室】	PCR検査を必要とする患者に適切に検査を実施する体制を整える必要があるため、本県の2次医療圏ごとに帰国者・接触者外来(地域・検査センター)を設け、PCR検査体制を強化する。	373,796	120,685
110	保健	コ		新型コロナウイルス感染症重症者等宿泊療養事業【医療政策室】	新型コロナウイルス感染症の患者の本県での発生・増大に備え、重症者等に対する入院医療の提供に支障をきたさないようするため、自宅等での安否や療養が可能な軽症者等の宿泊施設を整備する。	3,473,384	249
111	保健	コ		新型コロナウイルス感染症入院施設等確保事業【医療政策室】	新型コロナウイルス感染症への対応として緊急に必要となる感染拡大防止や医療提供体制の整備等について、地域の実情に応じた柔軟かつ機動的に実施することができるよう実施する。	18,191,368	0
112	保健	コ		新型コロナウイルス感染症医療従事者宿泊施設確保事業補助【医療政策室】	医療従事者が新型コロナウイルス感染症患者の対応をするため業務が深刻に及んだ場合や基礎疾患を有する家族等と同居しており病気が困難な場合の宿泊費用について医療機関に対し補助を行う。	125,760	0
113	保健	コ		新型コロナウイルス感染症入院施設病床確保強化事業【医療政策室】	新型コロナウイルス感染症に係る医療提供体制を構築するため、準備病床、協力病床に対する協力を支給することによりアクセス進展時の空床を確保するとともに、包括支援交付金により空床確保料は不足する一般病床に対し空床確保料を上乗せすることにより、医療機関への経営支援を行うことにより、地域医療の確保を図るもの。	596,400	0
114	保健	コ		介護施設等応援職員派遣調整事業【長寿社会課】	高齢者や認知症で介護職員等が新型コロナウイルス感染症に感染等することにより、施設等で働く介護職員等の出勤が困難な状況で増える職員が不足する施設等に他の施設等から応援職員を派遣し、施設等のサービス提供を継続するため、県内の施設等による連携の下、施設間による職員の相互応援システムを構築するもの。	1,547	0
115	保健	コ		介護サービス事業所等感染症対策継続事業【長寿社会課】	感染症対策を徹底した上で介護サービス提供を継続する事業所への支援及び今後に入念に準備品としての衛生物品の購入・保管管理	44,726	0
116	保健	コ		通所介護事業者等サービス支援事業【長寿社会課】	新型コロナウイルス感染症の発生による介護サービス提供体制への影響について軽減を図り、介護サービス事業所・介護施設等が関係者との緊急かつ迅速な連携の下、感染機会を減らしつつ、必要な介護サービスを継続して提供できるよう、通常のサービス提供時では想定されない、かつかり増し経費等に対して支援を行う。	40,806	0
117	保健	コ		新型コロナウイルス感染症対応奨励金給付事業【長寿社会課】	新型コロナウイルス感染症による重症化リスクが高い高齢者に対する接触を伴うサービスが必要となる介護サービスの提供を踏まえ、最大限の感染対策を講じながら介護サービスの継続に努めたい職員に対して奨励金を支給する。	30,976	0
118	保健	コ		医師確保対策費(臨床研修医臨床指導員等)【医師支援推進室】	令和2年4月以降臨床研修医の指定、研修医の募集定員の設定確保が県から都道府県に移されたことにより、臨床研修病院の指定や実地調査等の実施に当たり、専門的な知識を有する関係者を配置する。	89	89
119	保健	コ		児童福祉施設等整備補助(認定こども園施設整備補助)【子ども子育て支援室】	幼児教育と保育を一体的に提供する認定こども園(幼稚園機能部分)について、感染症予防の観点から衛生環境の改善を図るための施設整備に要する経費の一部を補助する。	115,220	0
120	保健	コ		自殺対策事業【障がい保健福祉課】	市町村が行うSNS地域連携包括支援事業、「地域特性重点特化事業」に対する関係補助を実施する。県精神保健福祉センターが行うこころの相談電話の回線増設及び市町村への技術支援等の強化を実施する。	3,000	0
121	保健	コ		介護施設等整備事業(新型コロナウイルス対策)【長寿社会課】	介護高齢者が利用する介護施設等における感染症の拡大防止を図るため、介護施設等の感染症感染防止対策に対する補助を実施します。	470,400	0
122	保健	コ		地域介護・福祉空間整備等施設整備事業補助(新型コロナウイルス対策)【長寿社会課】	介護施設等において、居室ごと窓が閉じられる場合に定期的な換気ができるよう、換気設備の設置に必要な費用について補助を実施します。	440	0
123	保健	コ		新型コロナウイルス感染症入院患者の受入医療機関に対し危険手当の支給補助【医療政策室】	新型コロナウイルス感染症入院患者の受入医療機関に対し危険手当の支給に際しては、当該医療機関における新型コロナウイルス感染症拡大に伴う感染リスクを低減させるための施設に職員を派遣する医療機関に対し、職員派遣に要する経費及び協力金を支給することにより、軽症者等宿泊療養施設の確保に必要な看護職員を確保し、重症者等の入院医療の提供体制を確保する。	561,208	0
124	保健	コ		看護師等養成費(看護師等学習環境整備事業)【医療政策室】	県立高等看護学院において、新型コロナウイルス感染症の感染対策及び医療機関の業務ができない場合に実施する学内演習を充実するために必要な施設費やシミュレータ等を整備する。	6,877	0
125	保健	コ		感染症等健康危機管理強化事業(新型コロナウイルス感染症宿泊療養施設対応看護職員等派遣調整事業)【医療政策室】	新型コロナウイルス感染症の重症者等を宿泊させるための施設に職員を派遣する医療機関に対し、職員派遣に要する経費及び協力金を支給することにより、軽症者等宿泊療養施設の確保に必要な看護職員を確保し、重症者等の入院医療の提供体制を確保する。	69,606	0
126	保健	コ		看護職員等派遣支援事業(新型コロナウイルス感染症対応県外看護職員等派遣調整事業)【医療政策室】	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、県内の医療機関の看護職員だけでは入院医療の体制の維持が困難となった重点医療機関等に看護職員を派遣した県外の医療機関に対し、職員の派遣に要する経費を負担し、重症者等の入院医療の提供体制を確保する。	39,988	0
127	保健	コ		看護職員等派遣支援事業【医療政策室】	クラスターが発生した県内の医療機関に職員を派遣する医療機関に対し、職員派遣に要する経費及び協力金を支給することにより、クラスターが発生した医療機関の運営に必要な看護職員を確保し、医療提供体制を確保する。	68,406	0
128	保健	コ		感染症対応人材育成費【健康推進課】	保健師において新型コロナウイルス感染症に係る継続的夜学講座等の業務支援を行うことを目的に、IHATに対して必要な研修体制の整備等を実施する。	2,235	1,610
129	保健	コ		地域リハビリテーション支援体制整備推進事業(新型コロナウイルス対策)【長寿社会課】	コロナ禍における高齢者の介護予防、自立支援・重症化防止の取組を推進するため、県が指定する県リハビリテーション支援センター及び広域支援センターにオンライン環境を整備するもの。	13,639	0
130	保健	コ		新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金給付事業【地域福祉課】	新型コロナウイルス感染症の影響の長期化により生活が苦しい方を支援するため、貸付限度額に到達するなどにより給付支援資金等の特例貸付を利用することができない生活困窮者に対し、支援金を給付する。	34,500	0
131	商工			労働者等生活安定支援金貸付金【定住推進・雇用労働室】	事業者の都合により離職を余儀なくされた者に対する生活資金及び育児休業等を取付した労働者に対する生活資金の貸し付けを行う。	7,349	7,349
132	商工			福岡事務所管理運営費【商工企画室】	北東北3県合同のアンテナショップの運営を行う。(負担金)	18,558	18,558
133	商工			物産販路開拓貸付金【産業経済交流課】	県産品の県外への販路拡大を図るため、産地問題である岩手産地に対して、仕入資金等運搬資金に係る経費の一部を貸し付ける。	30,000	0
134	商工			中小企業ベンチャー支援事業(中小企業支援機能強化事業)【商工企画室】	新たな産業の創出及び企業の成長を図るための総合支援を行うため、「公財」いわて産業振興センター事業の経費の一部を補助する。	164,180	164,180
135	商工			地方独立行政法人岩手県工業技術センター運営交付金【商工企画室】	岩手県の産業を振興させるため、地方独立行政法人岩手県工業技術センターに対し運営費を交付する。	772,613	772,613
136	商工			観光統計共通基幹事業費【観光・プロモーション室】	観光庁で策定した全国共通観光統計基準に基づき観光統計を実施する。	7,601	7,601
137	商工			観光施設機能強化事業費【観光・プロモーション室】	県が整備し市町村が管理を行っている県営施設等の利便性の維持・向上を図る。	12,759	12,759
138	商工			いわてまるごと売込み推進事業費【観光・プロモーション室】	県産品の販路拡大や観光客の増加等に向けて、様々な分野における対外的売込み活動を機動的・総合的に実施する。	31,915	24,597
139	商工	コ		新型コロナウイルス感染症対応貸付金【経営支援課】	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、売上等に支障が生じた中小企業者に対して3年間無利子及び無保証にて4,000万円までの融資に係る、貸付原資の一部を金融機関に補填する。	333,333,334	0
140	商工	コ		新型コロナウイルス感染症対応貸付金保証料補給【経営支援課】	新型コロナウイルス感染症対応貸付金の融資を受ける、売上の減少が45-15%の法人がいったん支払った保証料を県が補給することで事業継続を支援する。	125,000	0
141	商工	コ		新型コロナウイルス感染症対応貸付金金利補助【経営支援課】	新型コロナウイルス感染症対応貸付金の融資を受けた中小企業者が支払うべき利率の当初3年分を県が金融機関に直接支払うことで、事業継続を支援する。	2,718,333	0
142	商工	コ		新型コロナウイルス感染症対応貸付金【経営支援課】	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、売上等に支障が生じた中小企業者に対して低利率で8,000万円までの融資に係る、貸付原資の一部を金融機関に補填する。	37,333,334	0
143	商工	コ		新型コロナウイルス感染症対応貸付金保証料補給【経営支援課】	新型コロナウイルス感染症対応貸付金の融資を受ける企業が支払うべき保証料の一部(融資額の0.2%)を保証協会に補助することで事業継続を支援する。	1,348,800	0
144	商工	コ		新型コロナウイルス感染症対応対法人創生臨時基金【経営支援課】	新型コロナウイルス感染症の影響により、事業活動に支障が生じている中小企業者の経営の早期安定化を図るための事業の実施に際し、臨時基金への拠出を行うもの。	310,000	0
145	商工	コ		地域企業経営支援金給付事業【経営支援課】	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により大きな影響を受けている地域経済の回復等を支援するため、感染対策等に取り組みながら事業継続を図ろうとする中小企業者を支援するもの。	5,288,328	0
146	商工	コ		事業継続的売上げ支援事業【経営支援課】	新型コロナウイルス感染症により経営に影響を受けている事業者の経営の継続を支援するうえで、非対面取引による売上確保に係る販路開拓支援等が求められていること、コロナ対策支援に新規創業希望者が増加傾向にあることから、それらに対する商工指導員が実施する説明会やセミナー開催に係る費用等を支援するもの。	129,502	129,502
147	商工	コ		観光宿泊施設緊急対策事業費【観光・プロモーション室】	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により経営に大きな影響が生じている宿泊事業者等を支援するため、宿泊料の助成や支援金の支給等を実施する。	440,000	0
148	商工	コ		三陸地域バス運行支援事業費【観光・プロモーション室】	三陸地域における観光促進を図るため、観光バスツアー等に係るバス代に補助を通じて、沿岸地域の広域周遊を促進する旅行商品の造成支援に取り組みます。	7,200	0
149	商工	コ		新型コロナウイルス感染症対策オンライン就職支援事業【定住推進・雇用労働室】	新型コロナウイルス感染症の影響により企業情報の発信や企業研究の機会が減少した県内企業と学生を支援するため、オンラインでの企業説明会を開催する。	4,561	0
150	商工	コ		公共職業能力開発校施設整備費【定住推進・雇用労働室】	新型コロナウイルス感染症対策のための分散授業等を円滑に実施するため、産業技術短期大学校の視聴覚設備を新設・更新しようとするもの	11,819	11,819
151	農水			岩手県農業信用基金協会の出資【団体指導課】	農業者に対する制度資金の円滑な融通を図るため、岩手県農業信用基金協会が財務基盤を強化するための特別準備金の積立に必要な額を出資する。	2,073	2,073
152	農水			農業経営改善促進貸付金【団体指導課】	農業経営改善促進資金(スモール5資金)を融資する融資機関に貸付原資の3分の1を補填する岩手県農業信用基金協会に対し、その2分の1(貸付原資の6分の1)を無利子で貸し付ける。	523,000	0
153	農水			森林組合育成強化対策事業費(森林組合経営体質強化資金貸付金)【団体指導課】	森林組合の体質強化に必要な資金を低利又は無利子で貸し付ける。	10,000	0
154	農水			林業金融対策費(林業振興資金貸付金)【団体指導課】	森林組合における森林造成事業及び林産事業等を有効かつ適切に推進するための事業資金を低利で貸し付ける。	217,900	0
155	農水			農業経営改善促進貸付金【団体指導課】	中小企業者に農業経営改善促進資金の貸し付けを行う融資機関に貸付原資の2分の1を補填する岩手県農業信用基金協会に対し、その2分の1(貸付原資の4分の1)を無利子で貸し付ける。	9,000	0
156	農水	コ		農業経営改善促進貸付金(新型コロナウイルス感染症対策)【団体指導課】	新型コロナウイルス感染症の影響により経営の悪化した農業者に対し、経営の再開を図るため、借換えに必要な資金を補填した融資機関に対し、利子補給を行う(令和2年度利子補給承認分)	4,492	0
157	農水			農業委員会運営費補助【農業振興課】	農業委員及び職員の手当、地場をめぐめる紛争解決等に要する経費を補助し、農業委員会の活動を促進します。	414,901	0
158	農水			岩手県農業会議運営費補助【農業振興課】	農地の利用調整や後継農地の確保のため、農業委員会への指導等を行う(一社)岩手県農業会議の活動を促進します。	50,819	15,417
159	農水	復		被災地域農業復興総合支援事業【農業振興課】	被災市町村が復興プランに掲げた農業復興を実現するために行う被災農業者等への貸付等を目的とした農業施設・機械の整備(所有者は市町村)を支援する。	0	0
160	農水			農業基盤整備促進事業費【農村建設課】	地域の特色を生かした産地づくりを図るため、小規模な農地をきめ細かに基盤整備する経費の一部を補助する。	214,004	12,198
161	農水			防災ダム管理費(堤山防衛ダム管理費補助)【農村建設課】	国営防災ダム事業で造成された堤山防衛ダムの適正な維持管理による公益的機能の発現のため、管理主体である市町村に対して洪水調節等の防災機能に係る管理費の一部を補助する。	4,300	4,300
162	農水	復		東日本大震災農業生産対策事業(東日本大震災農業生産対策交付金)【農産振興課】	被災地域の早期復興を図るため、農業共同利用施設等の復旧や共同利用農業機械等の導入を支援する。	1,000	0
163	農水			畜産技術指導促進対策補助(畜産課)	畜産経営の安定的な発展に資するため、一般社団法人岩手県畜産協会が実施する畜産技術指導促進対策に要する経費の一部を補助することにより、本県畜産経営の体質を強化し県内外の産地間競争に打ち勝つ生産性の強い経営体及び産地を育成する。	1,250	1,250

評価結果		今後の方向	
活動 指標	成果 指標	区分	説明
-	-	継続	新型コロナウイルス感染症の検査体制の強化に取り組みます。
-	-	継続	新型コロナウイルス感染症の軽症患者等の宿泊療養施設確保に取り組みます。
-	-	継続	新型コロナウイルス感染症の患者受入れ病床確保に取り組みます。
-	-	継続	新型コロナウイルス感染症の患者に対応する医療従事者で帰宅困難な場合の宿泊費用の補助に取り組みます。
-	-	継続	新型コロナウイルス感染症の患者受入れ等に協力いただく医療機関の支援に取り組みます。
-	-	継続	コロナ禍における施設等のサービス提供を継続するための相互応援システムの構築に取り組みます。
-	-	縮減	令和2年度で介護サービス事業所等感染症対策継続事業費は終了し、令和3年度は精算事務に取り組みます。
-	-	継続	令和3年度からは、事業名称を「緊急時介護人材確保、職場環境復旧等支援事業」に変更の上、感染流行下においても、必要な介護サービスの提供が継続できるよう取り組みます。
-	-	縮減	令和2年度で新型コロナウイルス感染症対応労働給付事業は終了し、令和3年度は精算事務に取り組みます。
-	-	継続	臨床研修病院の指定など、国から都道府県に権限移譲された臨床研修業務について、専門的な知識を有する医系職員を配置することにより、県内の臨床研修病院の適正な運営に資するよう取り組みます。
-	-	継続	引き続き、感染拡大防止対策の取組を促進します。
-	-	継続	県精神保健福祉センター内に設置している地域自殺対策推進センターの体制整備、市町村支援の機能拡充や相談受付体制の強化に継続して取り組みます。
-	-	継続	要介護高齢者が利用する介護施設等における新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るため、介護施設等の新型コロナウイルス感染症感染防止対策に対する補助に取り組みます。
-	-	継続	感染リスクの高い風通しの悪い空間について、有効な換気を定期的に行うことができるようにする必要があることから、換気設備の設置の補助を継続して取り組みます。
-	-	継続	地域における医療体制を維持・確保するための医療機関の支援に取り組みます。
-	-	終了	医療機関の整備ができない場合に実施する学内演習を補完するために必要な視覚教材やシミュレータ等の整備を行い、学習環境の充実と看護学生の質の向上に取り組みます。
-	-	継続	感染が収まらない場合は、引き続き軽症者を宿泊させるための施設に職員を派遣する医療機関に対し、職員派遣に要する経費を負担し、宿泊療養施設の運営に必要な看護職員の確保に取り組みます。
-	-	継続	感染が収まらない場合は、引き続き、職員の派遣に要する経費を負担し、重症者等の入院医療の提供体制の確保に取り組みます。
-	-	継続	新型コロナウイルス感染症によるクラスターが発生した医療機関の運営に必要な看護職員を確保し、重症者等の入院医療の提供体制の確保に取り組みます。
-	-	継続	新型コロナウイルス感染症が発生した場合に対応可能な人材の育成に継続して取り組みます。
-	-	継続	リハビリテーション専門職によるオンラインを活用した介護予防・重症化防止の取組を推進します。
-	-	終了	国の制度により申請受付期間が令和3年11月末まで、支給は申請月から3か月間とされていることから、令和3年度で終了します。
-	-	継続	職業者や育児・介護休業者の生活安定を図るため、継続して実施します。
-	-	継続	九州地区における観光等の誘致促進や特産品の販路拡大、さらには経済・文化など各分野における交流促進に取り組みます。
-	-	継続	取引先である県内中小企業者への仕入れ資金の早期支払いと資金繰りを安定させる観点から、貸付金の縮減に努めつつ、必要資金の貸付を継続します。
-	-	継続	創業・新規事業創出から経営革新、取引関係、経営相談など、引き続き中小企業に対する総合的な支援に取り組みます。
-	-	継続	企業の技術力向上の支援など、公共性の高いサービスの安定した提供の支援に取り組みます。
-	-	継続	本県の観光施策立案等における基礎データの充実を図るため、継続して取り組みます。
-	-	継続	県が整備し市町村が管理を行っている県営施設等の利便性の維持・向上を図るため、継続して取り組みます。
-	-	継続	県産品の販路拡大や観光客の増加を図るため、民間との連携や動画・SNS等の活用によるプロモーションの展開などにより、節層横断的に効果的な売込み活動を継続して取り組みます。
-	-	終了	新型コロナウイルス感染症対策に係る緊急的な措置であるため、令和3年度で事業を終了します。
-	-	終了	新型コロナウイルス感染症対策に係る緊急的な措置であるため、令和3年度で事業を終了します。
-	-	継続	引き続き、事業者の負担を軽減し、事業継続の支援に取り組みます。
-	-	継続	引き続き、事業者の負担を軽減し、事業継続の支援に取り組みます。
-	-	拡充	引き続き、事業者の負担を軽減し、事業継続の支援に取り組みます。 また、令和3年9月に創設した新たな保証料補給制度により、事業活動に支障が生じている事業者の経営安定化に取り組みます。
-	-	拡充	令和3年度9月修正予算において、新型コロナウイルス感染症対策資金保証料補給補助について、拡充することとする予算を措置したことから、対応する令和4年度分の基金へ積み立て、事業活動に支障が生じている事業者の経営安定化に取り組みます。
-	-	終了	新型コロナウイルス感染症対策に係る緊急的な措置であるため、令和3年度で事業を終了します。
-	-	継続	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小事業者が、ポスト-COVID-19時代の経済社会の変化に対応するため、主体的に行う新分野開拓、業態転換、事業再編等の事業継続に向けた取り組みに対し、商工指導団体が伴走型で支援を行えるよう、体制強化に引き続き取り組みます。
-	-	終了	新型コロナウイルス感染症対策に係る緊急的な措置であるため、事業を終了します。
-	-	終了	新型コロナウイルス感染症対策に係る緊急的な措置であるため、事業を終了します。
-	-	終了	新型コロナウイルス感染症対策に係る緊急的な措置であるため、令和3年度で事業を終了します。
-	-	終了	令和3年度で視察設備を新設・更新が終了するため、事業を終了します。
-	-	継続	農業者の円滑な資金供給のため、若手農業者信用基金協会が融資対象物件以外の担保及び第三者保証人に依存することなく、農業関係制度資金の保証を行えるよう、今後も継続して取り組みます。
-	-	継続	効率的、安定的な経営体を目指して農業経営改善計画等を達成しようとする農業者の必要な短期運転資金を低利で融通するため、今後も継続して取り組みます。
-	-	終了	貸付期間が満了となるため事業を終了します。
-	-	継続	森林組合が森林造成事業、林産事業等を行うのに必要な事業資金の低利での融通に今後も取り組みます。
-	-	継続	経営の改善に努める中小漁業者を支援するため、今後も継続して取り組みます。
-	-	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により経営が悪化した農業者（令和2年度利子補給承認分）について、約定償還が終了するまで継続して取り組みます。
-	-	継続	農業委員会が農地法等に基づく法令事務を適切に実施するため、農業委員及び職員の手当て、農地をめぐる紛争解決等に要する経費を補助します。
-	-	継続	農地の利用調整や優良農地の確保のため、一般社団法人若手農業者会議の運営並びに農業委員会への指導等に要する経費を補助します。
-	-	終了	東日本大震災から10年が経過し、地域からの要望もいことから事業を終了します。
-	-	継続	小規模な農地をきめ細かに基盤整備する経費の一部を補助し、地域の特色を生かした産地づくりを促進します。
-	-	継続	洪水調節等の防災機能に係る管理費の一部を補助し、ダムの適正な維持管理による公益的機能の発現を促進します。
-	-	継続	放射性物質の影響緩和対策の実施による農業生産の復旧・復興に取り組みます。
-	-	継続	家畜共進会の開催を支援し、本県の家畜改良を推進します。

◆ その他主要な事業203事業

番号	部局名	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和3年度	
						9月現在計画(千円)	うち一般財源・県債
164	農水			畜舎改良補助対策事業費(馬産振興総合対策事業費)【畜産課】	「岩手県畜産・農村基本計画」及び「岩手県畜舎及び飼育の改良増進計画」に基づき、農用馬の改良を推進するとともに、後継者の育成を図ることに伴い、馬産の振興を推進する。	900	900
165	農水			畜舎畜産物価格安定対策事業費(畜産物価格安定対策費補助)【畜産課】	畜産農家の所得を確保するため、畜産物の卸売価格が低下した際に、生産者に交付する積立て基金の取立に助成を行うも、もって本県畜産農家の経営安定及び畜産物の安定生産に資する。(養豚、ブライザー、肉用牛)	124,410	124,410
166	農水			全国樹形祭開催準備費【森林整備課】	令和5年の全国樹形祭の開催に向け、実行委員会及び専門委員会の運営並びに基本計画の作成などの開催準備を行う。	28,828	4,816
167	農水			経営体育成支援事業費【農業振興課】	担い手の経営改善を推進するために必要な農業用機械・施設の導入を支援する。	161,199	12
168	農水	コ		農業大学校教育環境整備事業費【農業普及技術課】	新型コロナウイルス感染症対策として、密接対策・衛生環境の整備・保健機能の強化及び感染症対策強化のため、エアコン・保健室の設置、トイレの洋式化などを実施する。	15,515	0
169	農土			砂防調査費【砂防災害課】	翌年度以降実施しようとする砂防関係事業箇所等の調査を行う。	164,941	164,941
170	農土			港湾調査費【港湾課】	港湾整備に係る港湾計画改訂資料作成、施設設計調査等を行う。	86,106	86,106
171	農土			海岸調査費【河川課】	海岸保全施設の整備計画等、新規事業導入に向けた調査設計等を行う。	20,000	20,000
172	農土			いわて花空空港保安対策費補助【農土整備企画室】	空港におけるハイジャック・航空機破壊等の不法行為を未然防止するために実施する保安対策業務に対して補助する。	60,189	60,189
173	農土	復		直轄道路事業費負担金【道路建設課】	国が実施する復興道路等の整備費の一部を負担する。	2,384,672	2,384,672
174	農土	復		直轄港湾事業費負担金【港湾課】	港湾直轄事業のうち、消口防波堤等整備工事に対して県が一部負担する。	590,592	590,592
175	農土	復		直轄河川等災害復旧事業費負担金【砂防災害課】	国が実施する河川等災害復旧事業の整備費の一部を負担する。	10,000	10,000
176	農土	復		災害復興住宅融資利子補給補助【建築住宅課】	被災者の住宅復旧に対し利子補給補助をする市町村に対して補助する。(新築:当初5年間の利子額(上限2%)、補修:当初5年間の利子額(上限1%)、既往住宅借費:5年間の利子相当額一括補助)	19,009	0
177	農土	復		生活再建住宅支援事業費【都市計画課、建築住宅課】	被災した住宅の早期復旧に資するため、被災者が行方被災住宅新築工事への市町村の補助事業を対象に補助する。	117,000	0
178	農土			農業集落排水事業費補助【下水環境課】	農業集落におけるし尿・生活雑排水等の汚水を処理する施設を整備・改善する。	289,228	0
179	農土	復		復興まちづくり推進事業費【都市計画課】	住民等が自ら行う新たなコミュニティ形成等を目的とした復興まちづくり活動を推進するため、アドバイザーを派遣する。	4,000	0
180	農土			直轄河川事業費負担金【河川課】	国が実施する河川改修事業費や治水地盤整備事業費等の一部を負担する。	1,203,965	1,203,965
181	農土			直轄ダム事業費負担金【河川課】	国が実施するダム再生事業費の一部を負担する。	94,877	94,877
182	農土			直轄砂防事業費負担金【砂防災害課】	国が実施する砂防事業費の一部を負担する。	196,333	196,333
183	農土			道路計画調査費【道路建設課】	地域高規格道路である国道106号の整備計画を策定するため調査を行う。	1,800	1,200
184	農土			道路施設等維持管理費【道路環境課】	道路台帳の構築などを行う。	64,000	64,000
185	農土			高齢者向け優良賃貸住宅整備事業費補助【建築住宅課】	民間事業者が建設管理した高齢者向け賃貸住宅へ補助する市町村に対して補助する。(家賃減額補助)	2,880	2,880
186	農土			都市計画調査費【都市計画課】	都市計画の決定又は変更に必要な調査などを行う。	17,705	17,700
187	農土			港湾災害復旧事業費【港湾課】	港湾施設の災害復旧を行う。	1,518,148	102,755
188	教育			教職員人事管理費(再発防止岩手モデル推進事業費)【教職員課】	再発防止「岩手モデル」策定に向けて、再発防止「岩手モデル」策定委員会による検討や研修会等の開催による具体的再発防止策を推進する。	4,706	4,706
189	教育			教職員人事管理費(新型コロナウイルス感染症対策スクールサポートスタッフ配置事業費)【教職員課】	新型コロナウイルス感染症対策業務が増加している教職員を支援するため、スクールサポートスタッフを配置する。	227,605	47,694
190	教育	コ		生涯学習推進センター管理運営費(新型コロナウイルス感染症対策費)【生涯学習文化財課】	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、生涯学習推進センターに講義映像を同時配信できるよう映像配信機材を配備する。	0	0
191	教育	コ		青少年の家管理運営費(新型コロナウイルス感染症対策費)【生涯学習文化財課】	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、各青少年の家の洗面所等の水道蛇口をレバー式に交換等する。	6,415	6,415
192	教育	コ		図書館管理運営費(新型コロナウイルス感染症対策費)【生涯学習文化財課】	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、県立図書館に新たに新聞の電子版閲覧を準備し、利用者が新聞記事を開覧する際の窓口での接触機会を減らすなどにより、感染防止対策を図る。	9,603	9,603
193	教育	コ		公立幼稚園等緊急環境整備事業費補助【学校教育室】	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、市町村が行方幼稚園等への保健衛生用品の配備に要する経費に対して補助する。	7,600	0
194	教育	コ		公立幼稚園等ICT環境整備事業費補助【学校教育室】	新型コロナウイルス感染症対策として、市町村立幼稚園等における園務を改善するためのICT環境整備に要する経費を補助する。	23,250	0
195	教育	コ		県立中学校教育活動継続環境整備事業費【教育企画室】	学校の実情に応じた感染症対策や学習保障等を各学校が迅速かつ柔軟に実施できる体制を強化する。	800	0
196	教育	コ		全日制高等学校教育活動継続環境整備事業費【教育企画室】	学校の実情に応じた感染症対策や学習保障等を各学校が迅速かつ柔軟に実施できる体制を強化する。	112,800	0
197	教育	コ		定時制高等学校教育活動継続環境整備事業費【教育企画室】	学校の実情に応じた感染症対策や学習保障等を各学校が迅速かつ柔軟に実施できる体制を強化する。	5,200	0
198	教育	コ		特別支援学校教育活動継続環境整備事業費【教育企画室】	学校の実情に応じた感染症対策や学習保障等を各学校が迅速かつ柔軟に実施できる体制を強化する。	46,400	0
199	教育	コ		管理運営費(特別支援学校スクールバス感染症対策支援事業費)【学校教育課】	特別支援学校のスクールバスにおける新型コロナウイルス感染症の感染リスクの低減を図るため、スクールバスの増養等を実施する。	45,442	0
200	教育	コ		県立学校修学旅行キャンセル料等支援事業費【学校教育室】	保護者の経済的負担の軽減を図るため、感染症の影響による県立学校の修学旅行の中止や延期等で生じたキャンセル料の支援を行う。	20,468	0
201	教育	コ		管理運営費(新型コロナウイルス感染症対策)【学校教育室】	新型コロナウイルス感染症対策のため、ワイヤレスマイクを整備する。	507	0
202	教育			野外活動センター管理運営費【生涯学習文化財課】	東日本大震災津波より全壊した高田松野野外活動センターを移転復旧することに伴い、移転後の野外活動センターの管理運営等に関する経費と、令和3年7月の開所に向けた内訳準備と活用を図る。	124,783	91,888
203	警察			震災身元不明遺体ミトコンドリアDNA型鑑定事業費【捜査第一課】	震災身元不明遺体の科学的資料(DNA)が入手できていない遺体についてミトコンドリアDNA型鑑定を行い、科学的資料(DNA)の入手と遺体の身元特定を推進する。	385	385

評価結果		今後の方向	
活動 指標	成果 指標	区分	説明
-	-	継続	(一社)岩手県馬事振興会が行う馬産活動を支援し、馬用馬の改良及び後継者の育成を推進します。
-	-	継続	畜産物の卸売価格が低下した際に、生産者に交付する補てん金の財源となる基金の積立を助成し、畜産農家の経営の安定化を推進します。
-	-	継続	全国植樹祭の開催準備を計画的に推進するとともに、県民への参加意識を継続して取り組みます。
-	-	継続	担い手の経営発展のため、担い手の発展の状況に応じて必要な農業用機械・施設の導入を推進します。
-	-	終了	エアコンの設置については、別の事業(農業大学校施設整備事業)の中で取り組むこととし、引き続き密接対策に努めます。
-	-	継続	新規事業導入に必要であることから、砂防関係事業箇所等の調査に継続して取り組みます。
-	-	継続	港湾計画の改訂や新規事業導入に必要であることから、港湾計画改訂資料作成、施設設計調査等に継続して取り組みます。
-	-	継続	施策の推進のため、今後も継続して調査設計等に取り組みます。
-	-	継続	空港の保安対策として必要な経費であることから、継続して補助に取り組みます。
-	-	継続	継続して実施し、直轄事業として実施する道路整備事業を推進します。
-	-	継続	継続して実施し、直轄事業として実施する港湾整備事業を推進します。
-	-	継続	継続して実施し、直轄事業として実施する河川等災害復旧事業を推進します。
-	-	継続	被災者生活再建支援金(加算支援金)の申請期間が令和4年4月10日まで延長されたことを受けて、当該事業も令和4年度末までの期間延長を継続して補助に取り組みます。
-	-	継続	被災者生活再建支援金(加算支援金)の申請期間が令和4年4月10日まで延長されたことを受けて、当該事業のうち、事業の継続年数等を考慮の上、「新築工事」の項目について令和4年度末までの期間延長を継続して補助を実施します。
-	-	継続	自然と調和した衛生的で快適な生活環境の保全のため、産業集落における屎尿・生活雑排水等の汚水処理施設の整備・改善に対する補助に継続して取り組みます。
-	-	継続	住民主体の復興まちづくりを進めるため、アドバイザーによる支援が引き続き求められていることから、今後も継続して取り組みます。
-	-	継続	施策の推進のため、今後も継続して実施し、国が実施する河川改修や遊水地整備事業を推進します。
-	-	継続	施策の推進のため、今後も継続して実施し、国が実施するダム再生事業を推進します。
-	-	継続	施策の推進のため、今後も継続して実施し、国が実施する砂防事業を推進します。
-	-	継続	国道100号のあい路箇所の事業化に向けて、今後も継続して調査に取り組みます。
-	-	継続	適切な道路管理を行うために必要であることから、道路台帳の調製に継続して取り組みます。
-	-	継続	高齢者が安定的に居住する環境を確保するため、引き続き家賃補助に取り組みます。
-	-	継続	県が定める都市計画の決定・変更のために必要であることから、継続して調査に取り組みます。
-	-	継続	東日本大震災津波で被災した港湾施設は、復旧完了又は機能復元が図られたところであり、全箇所に向けて継続して取り組みます。
-	-	継続	国土の保全による検討内容及び提言等をまとめた再発防止「岩手モデル」策定に取り組みます。なお、今年度予定されている残る2度の策定委員会において、「岩手モデル」策定に向けて更に時間をかけた検討が必要という判断に至った場合は、令和4年度も協議を継続することが考えられます。
-	-	継続	感染が収束しない場合は、引き続き、感染症対策スクールサポートスタッフを学校に配置し、学校における感染拡大防止に取り組みます。
-	-	終了	新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を踏まえ、必要な対策に取り組みます。
-	-	継続	新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を踏まえ、必要な対策に取り組みます。
-	-	継続	新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を踏まえ、必要な対策に取り組みます。
-	-	継続	新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を踏まえ、必要な対策に取り組みます。
-	-	継続	国の補助事業であることから、今後の国の動向によっては事業終了となりますが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を踏まえ、必要な対策に取り組みます。
-	-	継続	国の補助事業であることから、今後の国の動向によっては事業終了となりますが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を踏まえ、必要な対策に取り組みます。
-	-	継続	国の補助事業であることから、今後の国の動向によっては事業終了となりますが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を踏まえ、必要な対策に取り組みます。
-	-	継続	国の補助事業であることから、今後の国の動向によっては事業終了となりますが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を踏まえ、必要な対策に取り組みます。
-	-	継続	新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を踏まえ、必要な措置を講じます。
-	-	継続	新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を踏まえ、必要な措置を講じます。
-	-	終了	新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を踏まえ、必要な措置を講じ、今年度で終了します。
-	-	継続	生涯を通じて学び続けられる場として、多様な学びのニーズに応じた研修プログラムの充実に取り組みます。
-	-	継続	県内の震災身元不明遺体において、火災による焼損によりDNA型の判明していないものがあることから、科学的資料を入手し身元の特定及び遺体を早期に返還するため、当該事業を推進します。

**岩手県総合計画審議会**  
**「県民の幸福感に関する分析部会」**  
**令和3年度年次レポート（案）**

# 岩手県総合計画審議会「県民の幸福感に関する分析部会」 令和3年度年次レポート（案）【概要版】

## 1 分析目的

- 県では、「いわて県民計画（2019～2028）」政策推進プランの進捗管理に当たり、いわて幸福関連指標をはじめとする客観的指標の達成状況に加え、県民がどの程度幸福を実感しているかといった県民意識調査の結果や社会経済情勢を踏まえて政策を総合的に評価することにより、政策立案に反映させていくこととしている。
- 県民の幸福感に関する分析部会では、県民の幸福感を評価に反映させるため、令和3年1月から2月に実施した県民意識調査結果について、いわて県民計画が始まる直前の平成31年（基準年）の調査結果と比較し、幸福に関する分野別実感の変動要因等について分析を行った。

## 2 分析対象

- 以下の「県民意識調査」で把握した県民の幸福に関する様々な実感について、「補足調査」の結果も踏まえながら、統計手法等を活用の上、分析を行った。

表1 県民意識調査と補足調査

調査名	県の施策に関する県民意識調査	県の施策に関する県民意識調査（補足調査）
調査対象	県内に居住する18歳以上の男女	
対象者数	5,000人	600人（各広域振興圏150人）
抽出方法	無作為抽出	固定（H31調査回答者から抽出）
調査時期	毎年1～2月	
調査項目	主観的幸福感、分野別実感 等	主観的幸福感、分野別実感、分野別実感の回答理由 等

## 3 分析結果

### (1) 主観的幸福感の分析結果

- 令和3年県民意識調査の結果によると、5段階の選択肢に応じて5点（幸福だと感じている）から1点（幸福だと感じていない）を配点したところ、**県全体の实感平均値は、3.52点**（基準年調査：3.43点）となり、**主観的幸福感としては上昇**。
- なお、「幸福だと感じている」と「やや幸福だと感じている」と回答した人の割合は、**県全体で55.4%**となり、**基準年調査より3.1ポイント上昇**。  
また、「幸福だと感じていない」又は「あまり幸福だと感じていない」と回答した人は**16.1%**となり、**基準年調査より3.2ポイント低下**。
- 幸福を判断するに当たって特に重視した事項は、「健康状況」及び「家族関係」。
- 属性別に基準年調査と比較すると、以下の属性で主観的幸福感が上昇。
  - ・性別：「男性」及び「女性」
  - ・年代別：「60歳代」
  - ・子の数別：「2人」
  - ・職業別：「専業主婦・主夫」及び「60歳以上の無職」
  - ・世帯構成別：「夫婦のみ世帯」及び「その他世帯」
  - ・居住年数別：「20年以上」
  - ・広域振興圏別：「県南広域振興圏」

図1 主観的幸福感の平均値（県計）の推移〔点数〕

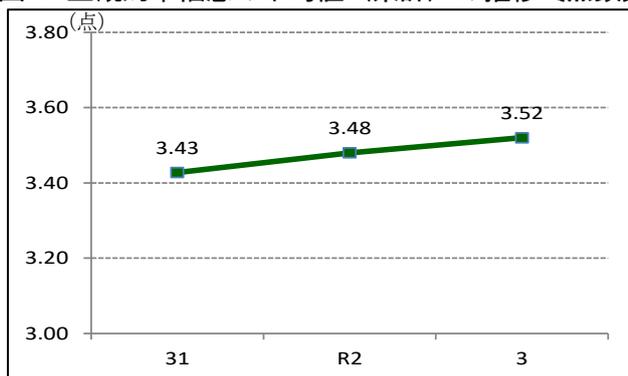
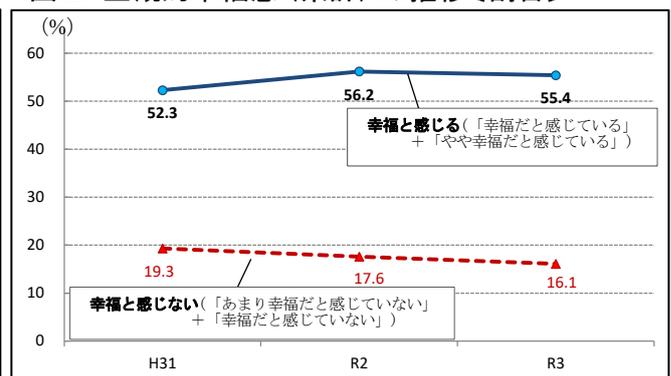


図2 主観的幸福感（県計）の推移〔割合〕



(2) 主観的幸福感に関連する12の分野別実感の分析結果

① 分野別実感の変動状況に係る分析結果

令和3年県民意識調査結果から得られた分野別実感の平均値を、県民計画の開始前である平成31年を基準とした場合、以下のとおり、上昇が4分野、横ばいが4分野、低下が4分野となった。

上 昇（4分野）：心身の健康、子育て、子どもの教育、必要な収入や所得

横ばい（4分野）：家族関係、住まいの快適さ、仕事のやりがい、自然のゆたかさ

低 下（4分野）：余暇の充実、地域社会とのつながり、地域の安全、歴史・文化への誇り

分野別実感が増した要因は、補足調査において実感が上昇した人の上位3位までの回答理由等から、表2のとおり推測された。

表2 分野別実感が増した要因分析結果

上昇した 分野別実感	基準年（H31）と令和 3年の実感平均値の差	推測される要因等
心身の健康	0.07 (3.07)	<p>【からだ】</p> <p>ア 睡眠・休養・しごと・学業・運動などの暮らしの時間配分（ワークライフバランス）が良かったこと</p> <p>イ 健康診断の結果が良かったこと</p> <p>ウ 持病がないこと</p> <p>【こころ】</p> <p>ア 睡眠・休養・しごと・学業・運動などの暮らしの時間配分（ワークライフバランス）が良かったこと</p> <p>イ からだの健康状態が良好であること</p> <p>ウ 仕事・学業以外の私生活におけるストレスが減ったこと</p>
子育て	0.08 (3.16)	<p>ア 子どもを預けられる場所（保育所など）があること</p> <p>イ 子どもを預けられる人（親、親戚など）がいること</p> <p>ウ 配偶者が家事に参加していること</p> <p>エ 自分の就業状況（労働時間、休業・休暇など）が良好であること</p> <p>オ 自分の勤め先の子育てに対する理解があること</p>
子どもの教育	0.10 (3.20)	<p>ア 学力を育む教育内容となっていること</p> <p>イ 人間性、社会性を育むための教育内容となっていること</p> <p>ウ 健やかな体を育む教育内容（体育、部活動の内容など）となっていること</p>
必要な 収入や所得	0.13 (2.77)	<p>ア 自分の収入・所得額（年金を含む）が十分であること</p> <p>イ 家族の収入・所得額（年金を含む）が十分であること</p> <p>ウ 生活の程度が十分であること</p>

(注) ( ) は、令和3年県民意識調査における実感平均値。

分野別実感が低下した要因は、補足調査において実感が低下した人の上位3位までの回答理由等から、表3のとおり推測された。

表3 分野別実感が低下した要因分析結果

低下した分野別実感	基準年（H31）と令和3年の実感平均値の差	推測される要因等
余暇の充実	△0.08 (2.97)	ア 自由な時間を十分に確保できなかったこと イ 知人・友人との交流が減ったこと ウ 趣味・娯楽活動の場所・機会が減ったこと
地域社会とのつながり	△0.25 (3.09)	ア 隣近所との面識・交流が減ったこと イ 自治会・町内会活動への参加が減ったこと (環境美化、防犯・防災活動など) ウ その地域で過ごした年数が影響していること
地域の安全	△0.06 (3.76)	ア 自然災害の発生が多く、被害も大きくなっていること イ 交通事故の防止対策(歩道の整備など)が十分とは言えないこと ウ 社会インフラの老朽化(橋、下水道など)が懸念されること
歴史・文化への誇り	△0.11 (3.18)	ア 誇りを感じる歴史や文化が見当たらないこと イ 地域のお祭り・伝統芸能の発表の機会が減少していること ウ その地域で過ごした年数が長いこと

(注) ( ) は、令和3年県民意識調査における実感平均値。

② 分野別実感が一貫して高値又は低値で推移している属性とその要因

平成 28 年から令和 3 年までの県民意識調査で得られた分野別実感で、一貫して高値（4 点以上）で推移している属性については、補足調査の結果、各分野別実感において「感じる・やや感じる」と回答した人の上位 3 位までの回答理由から、表 4 のとおり要因が推測された。

表 4 分野別実感が一貫して高値で推移している属性の要因分析結果

分野別実感	属性		実感平均値	推測される要因
家族関係	世帯構成	夫婦のみ	4.00～4.05	ア 会話の頻度が多いこと イ 同居（あるいは別居）がうまくいっていること ウ 自分がよい精神的影響（貢献）を家族にもたらしていること エ 家族がよい精神的影響（貢献）を自分にもたらしていること
自然のゆたかさ	全ての属性		4.08～4.50	ア 緑の量が豊かであること イ 空気の状態が綺麗であること ウ 水（河川、池、地下水など）の状態が綺麗であること

平成 28 年から令和 3 年までの県民意識調査で得られた分野別実感で、一貫して低値（3 点未満）で推移している属性については、補足調査の結果、各分野別実感において「感じない・あまり感じない」と回答した人の上位 3 位までの回答理由から、表 5 のとおり要因が推測された。

表 5 分野別実感が一貫して低値で推移している属性の要因分析結果

分野別実感	属性		実感平均値	推測される要因
余暇の充実	年代	30歳代	2.71～2.88	ア 自由な時間を十分に確保できなかったこと イ 趣味・娯楽活動の場所・機会が少ないこと ウ 知人・友人との交流が少ないこと
		40歳代	2.82～2.88	
		50歳代	2.68～2.92	
	職業	常用雇用者	2.82～2.89	
	世帯構成	2世代世帯	2.80～2.98	
	子の人数	子どもはいない	2.84～2.97	
子育て	年代	20歳代	2.75～2.99	ア 子育てにかかる費用が高いこと イ 子どもを預けられる場所(保育所など)がないこと ウ 子育て支援サービスの内容が十分とは言えないこと エ わからない(身近に子どもがいない、子育てにかかわっていないなど)
	世帯構成	ひとり暮らし	2.71～2.97	
	子の人数	子どもはいない	2.60～2.83	
子どもの教育	子の人数	子どもはいない	2.80～2.98	ア 人間性、社会性を育むための教育内容が十分とは言えないこと イ 学力を育む教育内容が十分とは言えないこと ウ 不登校やいじめなどの対応が十分とは言えないこと エ わからない(身近に子どもがいない、子育てにかかわっていないなど)
必要な収入や所得	会社役員・団体役員、居住年数10～20年未満を除く全ての属性		2.20～2.99	ア 自分の収入・所得額(年金を含む)が十分とは言えないこと イ 家族の収入・所得額(年金を含む)が十分とは言えないこと ウ 自分の金融資産の額が十分とは言えないこと

### 【追加分析】新型コロナウイルス感染症の分野への影響と分野別実感の関連性の分析

令和3年県民意識調査において、新たに、新型コロナウイルス感染症の各分野への影響を調査した結果、全12分野において、「よい影響を感じる＋ややよい影響を感じる（以下、「良い影響を感じる」という。）」と回答した人が約1割、「よくない影響を感じる＋あまりよくない影響を感じる（以下、「良くない影響を感じる」という。）」と回答した人が約4～6割であり、その他「どちらともいえない」、「影響を感じない」、「不明」という回答があった。

また、分野別にみると、「良くない影響を感じる」と回答した人の割合が高いのは、「こころの健康」62%、「余暇の充実」60%、「からだの健康」56%となった一方、割合が低いのは、「自然のゆたかさ」38%、「住まいの快適さ」39%、「仕事のやりがい」41%であった。

新型コロナウイルス感染症の分野への影響と分野別実感の関連性については、新型コロナウイルス感染症が「分野別実感」に一定程度影響を与えたと推測できるものの、以下のとおり、「新型コロナウイルス感染症の影響」と「分野別実感」の間に明確な関連性を確認することはできなかった。

#### 【分析結果】

- ・ 令和3年県民意識調査における「分野別実感」と「新型コロナウイルス感染症の影響」をクロス集計分析した結果、「新型コロナウイルス感染症の影響」については、「分野別実感」の内容（「感じる」、「感じない」）に関わらず、全ての分野において「良くない影響を感じる」と回答した人の割合が「良い影響を感じる」と回答した人の割合よりも大きかった。
- ・ 「新型コロナウイルス感染症の影響」別にみた「分野別実感」の平均値について分析した結果、「新型コロナウイルス感染症の影響」について「良い影響を感じる」と回答した人は、「どちらともない＋影響を感じない」と回答した人よりも「分野別実感」の平均値が全ての分野において有意に高くなった。

また、「良くない影響を感じる」と回答した人は、「どちらともない＋影響を感じない」と回答した人と比較すると、「分野別実感」の平均値が「地域社会とのつながり」、「歴史・文化への誇り」及び「自然のゆたかさ」の3分野で有意に高く、「家族関係」、「住まいの快適さ」及び「必要な収入や所得」の3分野で有意に低く、その他の6分野では有意な差は確認できなかった。「良くない影響を感じる」と回答した人が、「どちらともない＋影響を感じない」と回答した人と比較して、「分野別実感」の平均値が有意に低くなっていることが確認された3分野について、新型コロナウイルス感染症の感染拡大前（R2）と後（R3）の「分野別実感」の変動を見てみると、「必要な収入や所得」が上昇、「家族関係」及び「住まいの快適さ」が横ばいで推移しており、「新型コロナウイルス感染症の影響」と「分野別実感」の間に明確な関連性を確認することはできなかった。

## 1 県民の幸福感に関する分析部会委員等名簿

氏名	現所属等	備考
吉野 英岐	岩手県立大学総合政策学部 教授	部会長
若菜 千穂	特定非営利活動法人いわて地域づくり支援センター 常務理事	副部会長
谷藤 邦基	株式会社イーアールアイ 取締役 岩手県立大学客員教授	
竹村 祥子	浦和大学社会学部 教授	
Tee Kian Heng	岩手県立大学総合政策学部 教授	
山田 佳奈	岩手県立大学総合政策学部 准教授	
和川 央	公立大学法人岩手県立大学 研究・地域連携本部 特任准教授	
広井 良典	京都大学こころの未来研究センター 副センター長	オブザーバー

※敬称略

## 2 令和3年度における部会開催状況等

月日	検討内容等
5月20日(木)	<b>第1回部会開催</b> (1) 県民の幸福感に関する分析部会について (2) 県民の幸福感に関する分析方針(案)について (3) 分野別実感の分析について
5月27日(木)	<b>第2回部会開催</b> (1) 分野別実感の分析について
6月17日(木)	<b>第3回部会開催</b> (1) 分野別実感の分析について
7月29日(木)	<b>第4回部会開催</b> (1) 分野別実感の分析について (2) 「県民の幸福感に関する分析部会」令和3年度年次レポート(素案)について
10月29日(金)	<b>第5回部会開催</b> (1) 「県民の幸福感に関する分析部会」令和3年度年次レポート(案)について (2) 県の施策に関する県民意識調査(補足調査)の見直しについて
11月	第97回総合計画審議会で分析結果を報告

岩手県総合計画審議会

「県民の幸福感に関する分析部会」

令和3年度年次レポート（案）

令和3年〇月



# 目次

第1章	本報告書の内容	1
第2章	令和3年度の分析事項	2
第3章	調査結果	
3.1	「県の施策に関する県民意識調査」の結果	4
3.1.1	調査目的及び対象等	
3.1.2	調査結果の概要	
3.2	「県の施策に関する県民意識調査（補足調査）」の結果	9
3.2.1	調査目的及び対象等	
3.2.2	調査結果の概要	
第4章	分析結果	
4.1	分析方針等について	12
4.2	主観的幸福感について	17
4.3	分野別実感について	20
4.3.1	実感が上昇した分野	
4.3.2	実感が低下した分野	
4.3.3	実感が横ばいの分野	
第5章	まとめ	
5.1	主観的幸福感について	38
5.2	分野別実感について	38
	<b>【追加分析】</b>	
	新型コロナウイルス感染症の分野への影響と分野別実感の関連性の分析	43
	<b>&lt;参考&gt;</b>	
参考1	県民の幸福感に関する分析部会運営要領	57
参考2	県民の幸福感に関する分析部会委員等名簿	58
参考3	令和3年度における部会開催状況等	58
	<b>別冊【資料編】</b>	
参考資料1	「令和3年県の施策に関する県民意識調査」調査票	
参考資料2	「令和3年県の施策に関する県民意識調査」結果	
参考資料3	「令和3年県の施策に関する県民意識調査（補足調査）」調査票	
参考資料4	「令和3年県の施策に関する県民意識調査（補足調査）」結果	
参考資料5	「令和3年県の施策に関する県民意識調査」属性別平均点	
参考資料6	「令和3年県の施策に関する県民意識調査」属性別分析結果	
参考資料7	「令和3年県の施策に関する県民意識調査（補足調査）」回答意見とりまとめ結果	
参考資料8	令和3年度幸福について考えるワークショップの開催結果	



## 第1章 本報告書の内容

### 【趣旨】

県では、2019年3月に「いわて県民計画(2019～2028)」(以下「県民計画」という。)を策定しました。

本計画では、県民の幸福を守り育てることを基本目標に掲げ、県民の幸福に関連する10の政策分野を設定するとともに、それぞれにいわて幸福関連指標を設定して取組を展開することとしています。

計画の推進に当たっては、政策評価に基づく「政策推進プラン(2019年度～2022年度)」の進捗管理を行うこととしており、いわて幸福関連指標を始めとする客観的指標の達成状況に加え、県民がどの程度幸福を実感しているかといった県民意識や、社会経済情勢も踏まえた総合評価を行い、政策立案に反映させていくことが必要です。

そこで、岩手県総合計画審議会において、令和元年6月に「県民の幸福感に関する分析部会」(以下「分析部会」という。)を設置し、「県の施策に関する県民意識調査」(以下「県民意識調査」という。)で把握した県民の幸福に関する様々な実感を、県民計画が始まる直前の平成31年(基準年)の実感と比較し、その変動要因について分析を行うこととしています。

この報告書は、令和3年度における分析部会の分析結果をとりまとめたものです。

### 【概要】

令和3年県民意識調査結果において、「幸福だと感じる」から「幸福だと感じない」の5段階の選択肢に応じて5点から1点を配点したところ、県全体の平均値は3.52点(基準年調査:3.43点)となり、基準年より0.09点上昇しています。

県民計画の開始前である平成31年を基準とした場合、t検定により時系列変化の有無を検証した結果、基準年調査と比べて有意に上昇しているため、主観的幸福感については上昇していると考えられます。(P17参照)

同様に、令和3年県民意識調査結果から得られた分野別実感の平均値を見ると、基準年調査に比べて、下記のとおり4分野で上昇、4分野で横ばい、4分野で低下、となっていることから、本書において、その変動要因の分析を行いました。(P20以降参照)

上 昇(4分野):心身の健康、子育て、子どもの教育、必要な収入や所得

横ばい(4分野):家族関係、住まいの快適さ、仕事のやりがい、自然のゆたかさ

低 下(4分野):余暇の充実、地域社会とのつながり、地域の安全、歴史・文化への誇り

また、本調査においては、平成28年から幸福に関する設問を設けており、幸福に関する調査を開始して以降、一貫して高値又は低値で推移している属性についても、その要因の分析を行いました。

なお、令和3年1月から2月にかけて実施している県民意識調査において各分野別実感における新型コロナウイルス感染症の影響に係る実感に関する設問を新たに設け、その調査結果を用いて、新型コロナウイルス感染症の分野別実感への影響について、追加分析を行いました。(P41参照)

## 第2章 令和3年度の分析事項

県では、県民の主観的幸福感や幸福に関する分野別実感について、毎年、無作為抽出により5,000人の対象者を選定して行う県民意識調査により把握しています。

しかし、当該調査のみでは、分野別実感の変動要因を推測することは困難であることから、調査対象者を固定した継続調査を行うこととし、令和元年度の分析部会において、県民意識調査を補足する「県の施策に関する県民意識調査（補足調査）」（以下「補足調査」という。）の設計を行いました。補足調査は、県民計画の開始直前に当たる平成31年県民意識調査の回答者のうち、補足調査にご協力いただける者から600人を調査対象者として固定し、令和2年1月より県民意識調査と同時期に実施しています。

表1 県民意識調査と補足調査

	県民意識調査	補足調査
目的	県民計画に基づいて実施する県の施策について、県民がどの程度重要性を感じ、現在の状況にどの程度満足しているか、また、どの程度幸福度を感じているか等を把握し、今後、県が重点的に取り組むべき施策の方向性等を明らかにすること	県民意識調査で把握した分野別実感の変動要因を把握し、政策評価に反映していくこと （対象者を固定することで、対象者の実感が前回調査から変動した項目を把握し、県民意識調査の分野別実感が変動した要因を推測する）
対象	県内に居住する18歳以上の男女	県内に居住する18歳以上の男女
調査人数	5,000人	600人（各広域振興圏150人）※
抽出方法	選挙人名簿からの層化二段無作為抽出（回答者は毎年変更）	基準年である平成31年県民意識調査回答者のうち補足調査にご協力いただける者から選定し、毎年固定
調査時期	毎年1月～2月	毎年1月～2月

※R3年補足調査は、県内在住で調査に御協力いただける598人を対象として実施

今年度の分析部会では、県民意識調査で得られた主観的幸福感と分野別実感について、以下の方法により分析を行いました。

- 主観的幸福感、分野別実感の概況の把握（令和3年県民意識調査結果の属性分析）  
県民意識の属性別での特徴を把握するため、令和3年県民意識調査結果を対象に、主観的幸福感と分野別実感の属性差の有無を分析
- 分野別実感の変動要因の推測（基準年との2時点比較）
  - ・ 県民意識の変化の状況を把握するため、平成31年（基準年）と令和3年の県民意識調査結果から、2時点間で有意に変化した分野別実感や属性の有無を分析
  - ・ 2時点間で実感が上昇・低下した分野について、補足調査において当該分野別実感が低下した人の回答項目等から、実感が低下・上昇した要因を推測
- 分野別実感が一貫して低値又は高値で推移している属性の把握とその要因の推測（平成28年からの時系列分析）

平成28年から令和3年までの県民意識調査結果から、分野別実感の平均値が一貫して高値（4点以上）又は低値（3点未満）で推移している属性について、補足調査において当該属性に該当する人で、高値にあつては「感じる・やや感じる」、低値にあつては、「感じない・あまり感じない」と回答した項目等から要因を推測

表2 分析等に係るスケジュール

年度	調査		分析
平成27年度 (H28.1)～	幸福実感に係る調査を開始		—
令和元年度		補足調査	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補足調査の設計</li> <li>・過去の県民意識調査の分析</li> </ul>
令和2年度			<ul style="list-style-type: none"> <li>・県民意識調査に係る分野別実感の変動要因の分析</li> </ul>
令和3年度	県民意識調査	補足調査	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県民意識調査に係る分野別実感の変動要因の分析</li> </ul>
令和4年度			<ul style="list-style-type: none"> <li>・県民意識調査に係る分野別実感の変動要因の分析</li> <li>・分野別実感と「いわて幸福関連指標」との関連性の検討</li> </ul>
令和5年度以降			—

### 第3章 調査結果

#### 3.1 「県の施策に関する県民意識調査」の結果

##### 3.1.1 調査目的及び対象等

- ① 調査目的 県民計画に基づいて実施する県の施策について、県民がどの程度重要性を感じ、現在の状況にどの程度満足しているか、また、どの程度幸福度を感じているか等を把握し、今後、県が重点的に取り組むべき施策の方向性等を明らかにすること
- ② 調査対象 県内に居住する18歳以上の男女
- ③ 対象者数 5,000人
- ④ 抽出方法 選挙人名簿からの層化二段無作為抽出
- ⑤ 調査方法 設問票によるアンケート調査（郵送法）
- ⑥ 調査時期 令和3年1～2月（毎年調査）
- ⑦ 回収者数 3,549人
- ⑧ 有効回収率 71.0%
- ⑨ 回答者の属性

【性別】	回答者数	割合
男性	1,561	(44.0)
女性	1,949	(54.9)
その他	6	(0.2)
不明	33	(0.9)

【年齢別】	回答者数	割合
18～19歳	53	(1.5)
20～29歳	200	(5.6)
30～39歳	320	(9.0)
40～49歳	499	(14.1)
50～59歳	604	(17.0)
60～69歳	766	(21.6)
70歳以上	1,009	(28.4)
不明	98	(2.8)

【居住地別】	回答者数	割合
県央広域振興圏	1,011	(28.5)
県南広域振興圏	1,080	(30.4)
沿岸広域振興圏	833	(23.5)
県北広域振興圏	625	(17.6)

【居住年数別】	回答者数	割合
10年未満	100	(2.8)
10～20年未満	145	(4.1)
20年以上	3,174	(89.4)
不明	130	(3.7)

【職業別】	回答者数	割合
自営業主	282	(7.9)
家族従業者	119	(3.4)
会社役員・団体役員	240	(6.8)
常用雇用者	1,025	(28.9)
臨時雇用者	440	(12.4)
学生＋その他	119	(3.4)
専業主婦(主夫)	403	(11.4)
60歳未満の無職	77	(2.2)
60歳以上の無職	697	(19.6)
不明	147	(4.1)

【子どもの数別】	回答者数	割合
1人	450	(12.7)
2人	1,270	(35.8)
3人	682	(19.2)
4人以上	159	(4.5)
子どもはいない	802	(22.6)
不明	186	(5.2)

【世帯構成別】	回答者数	割合
ひとり暮らし	431	(12.1)
夫婦のみ	718	(20.2)
2世代世帯	1,437	(40.5)
3世代世帯	548	(15.4)
その他	184	(5.2)
不明	231	(6.5)

( )内は%

(注) 小数点第1位未満四捨五入の関係から、割合の計が100%にならない場合があります。

### 3.1.2 調査結果の概要

#### ① 主観的幸福感（設問：あなたは現在、どの程度幸福だと感じていますか。）

主観的幸福感について、「幸福だと感じている」から「幸福だと感じていない」までの5段階の選択肢に応じて5点から1点を配点したところ、県全体の平均値は、5点満点中3.52点（基準年調査：3.43点）となり、昨年に引き続き上昇しました。

なお、県全体の主観的幸福感については、幸福と感じる（「幸福だと感じている」又は「やや幸福だと感じている」）と回答した人が55.4%（基準年調査：52.3%）、幸福と感じない（「幸福だと感じていない」又は「あまり幸福だと感じていない」）と回答した人が16.1%（基準年調査：19.3%）となりました。

図1 【県民意識調査】主観的幸福感の平均値（県計）の推移〔点数〕

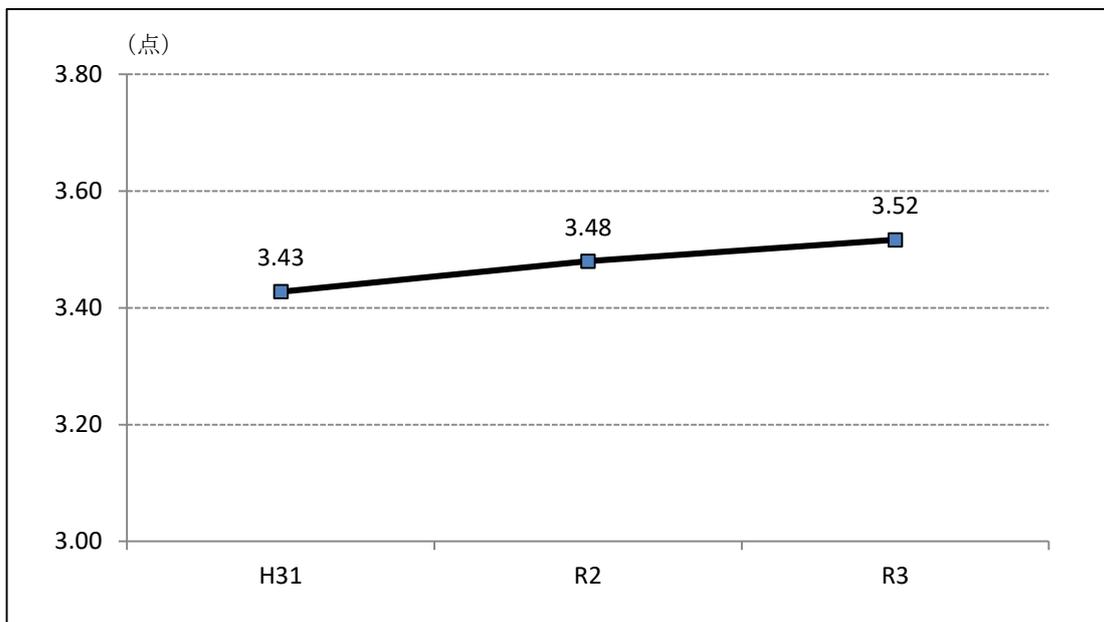
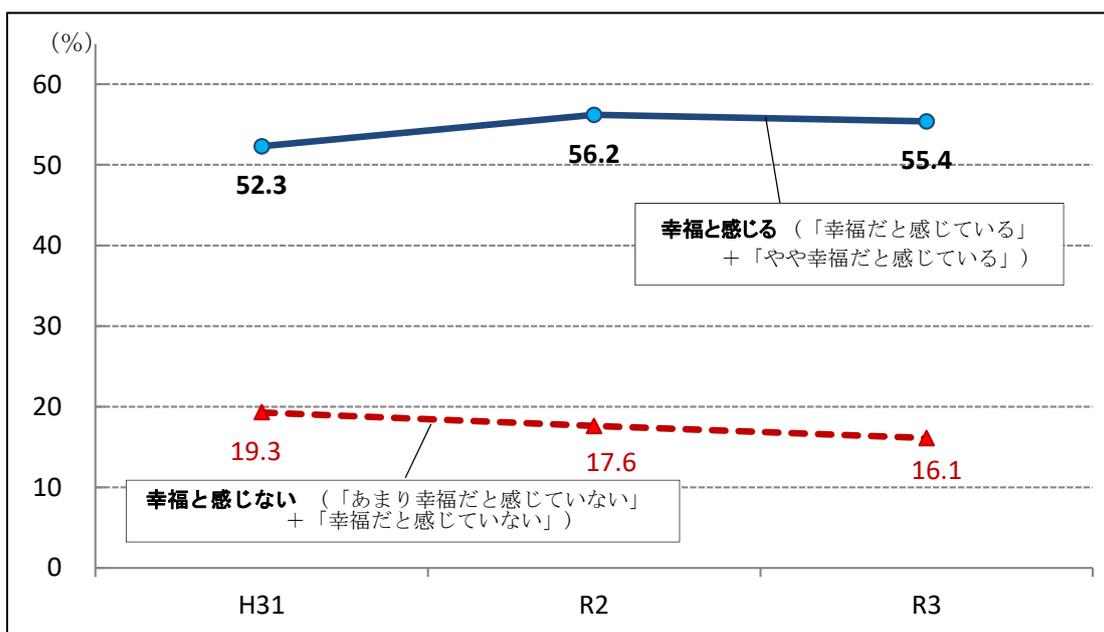


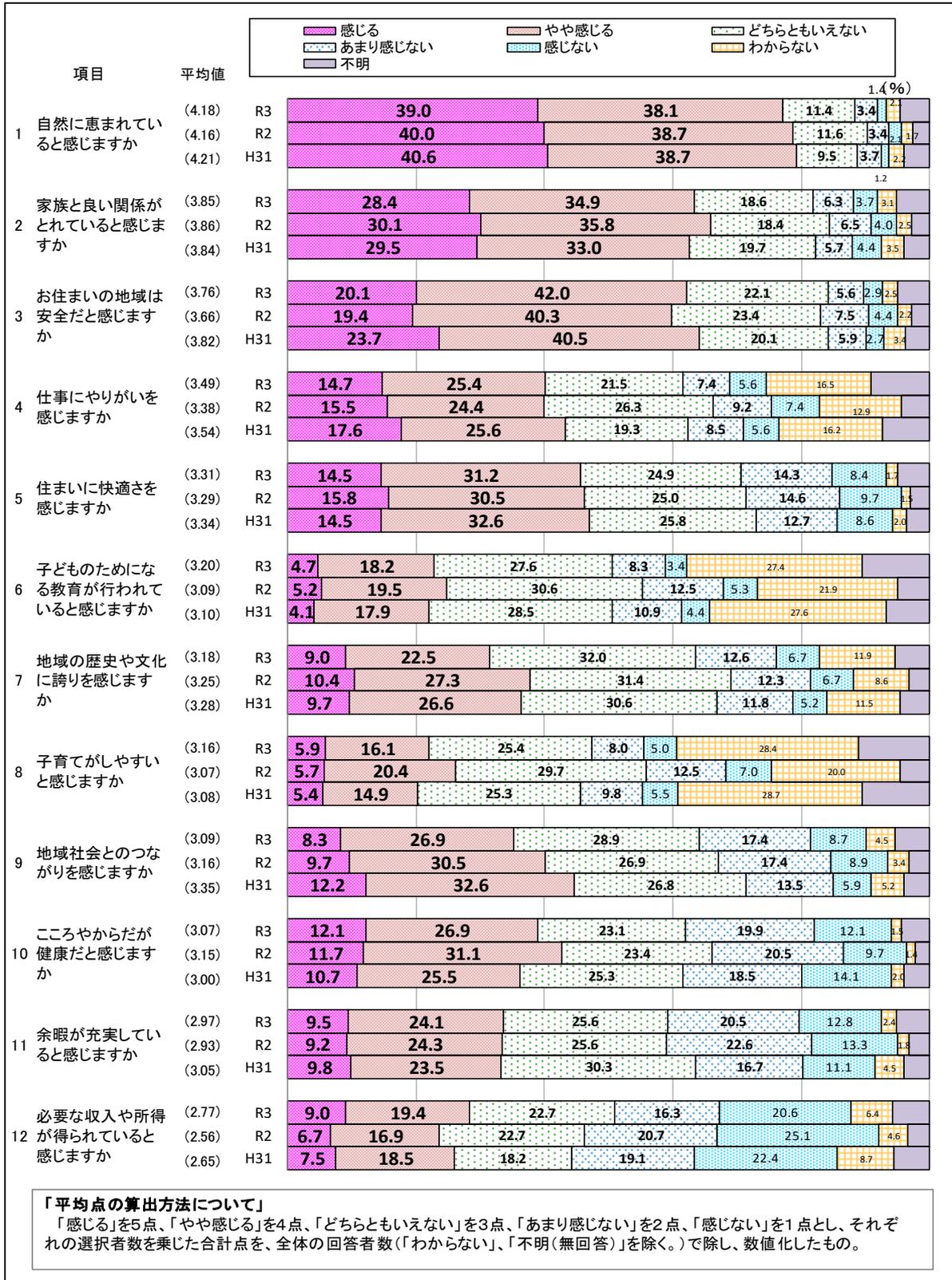
図2 【県民意識調査】主観的幸福感（県計）の推移〔割合〕



② 分野別実感（設問：現在のあなたご自身のことについて、おたずねします。）

12 分野について実感を聞いた結果、「自然のゆたかさ」の実感が4点を超えているほか、「家族関係」や「地域の安全」の実感も基準年と同様に高くなっている一方で、「収入・所得」の実感は引き続き低くなっています。（下図は、令和3年調査の分野別実感の平均値が高い順に整理しています。）

図3 【県民意識調査】分野別実感の回答状況

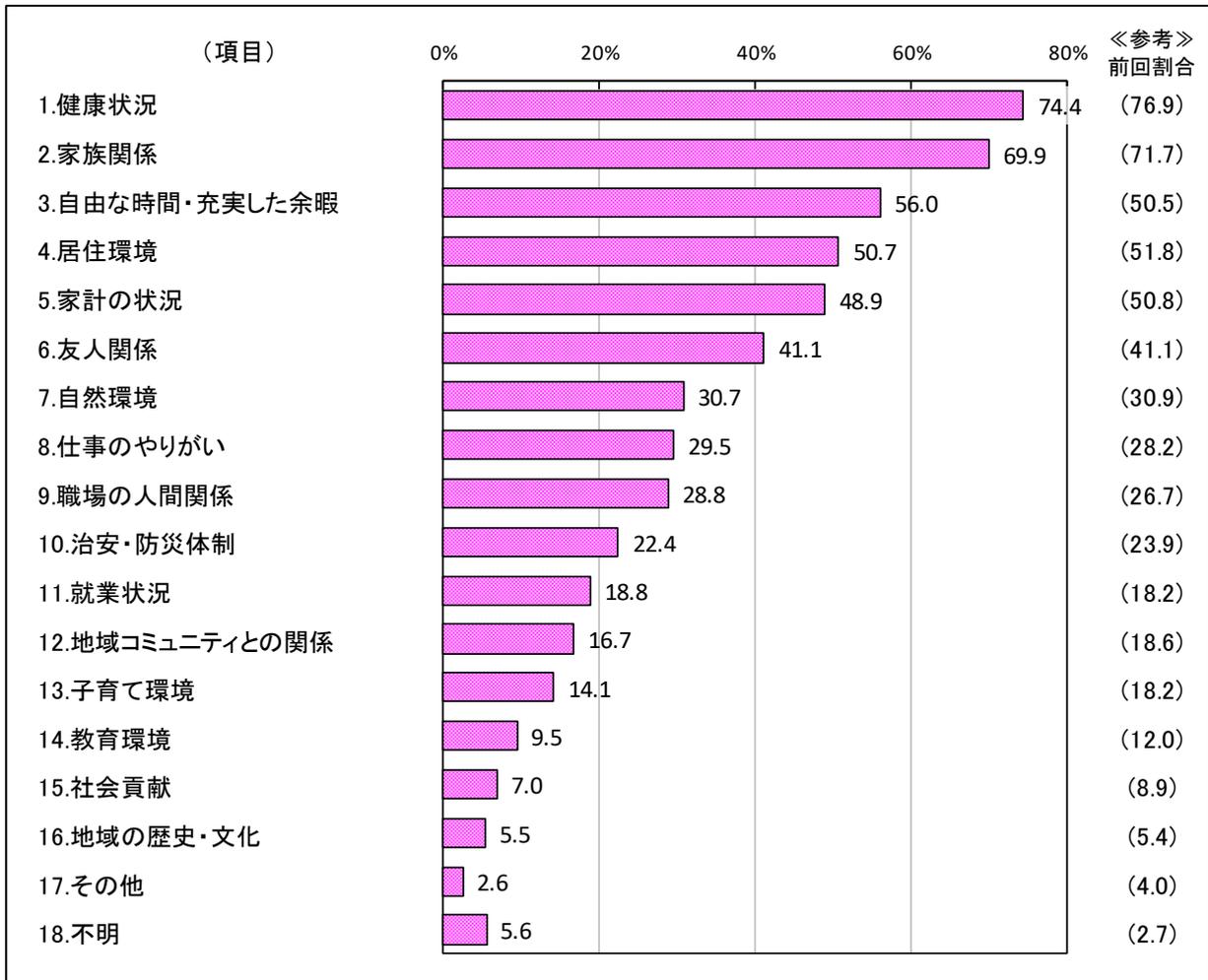


③ 幸福を判断する際に重視する事項

(設問：あなたが幸福かどうか判断する際に重視した事項は何ですか。)

幸福かどうか判断する際に重視すると回答した項目は、前年までの調査結果と同様に、「健康状況」や「家族関係」が特に高い結果となっています。

図4 【県民意識調査】幸福を判断する際に重視する事項の回答状況



(注) 県民意識調査結果の分析データについて

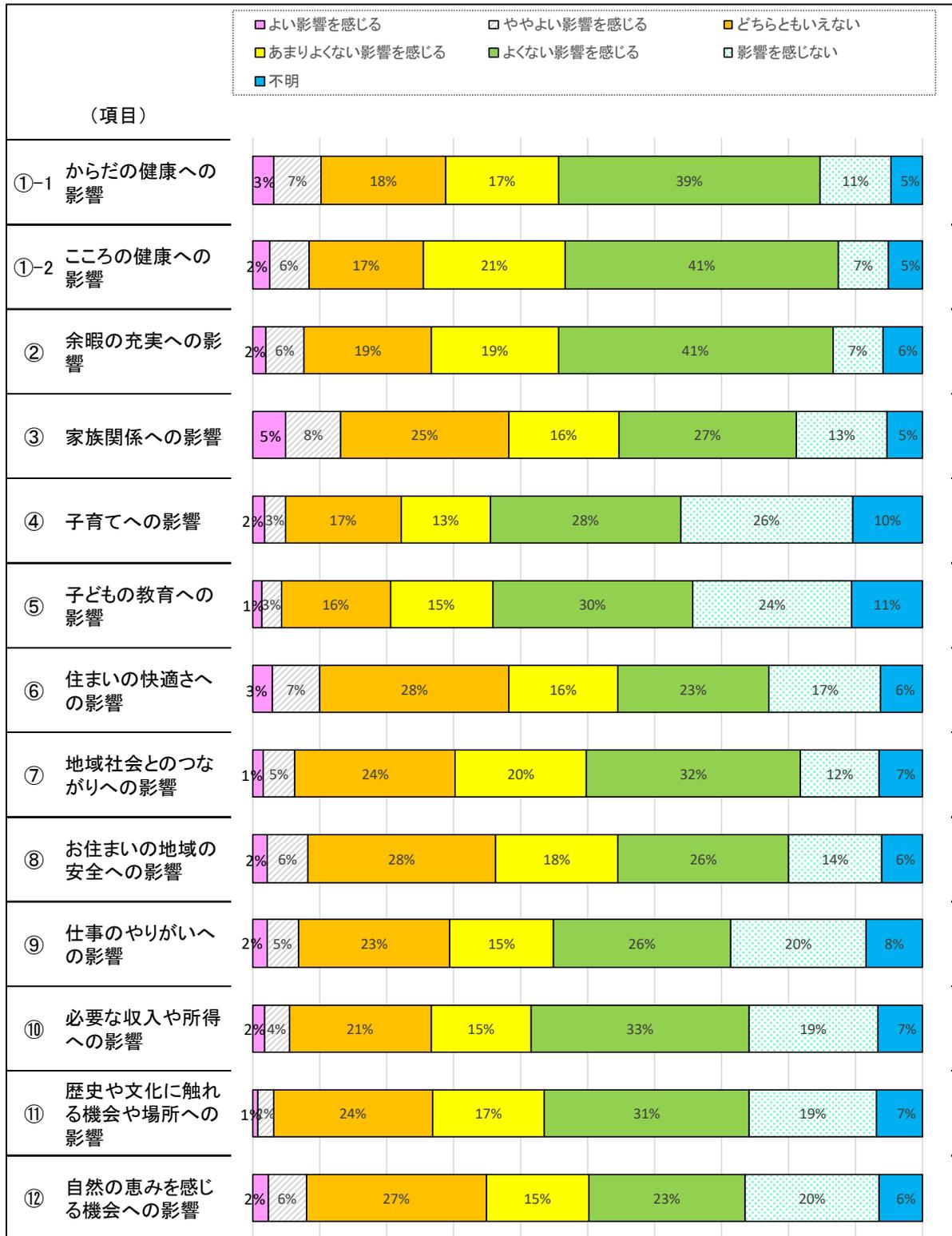
別途公表している県民意識調査結果は、回答者数の地域差を考慮し、居住人口に応じた係数を乗じて集計(母集団拡大集計)を行っていますが、当分析部会の分析データは単純集計結果を用いているため、分析結果は、既に公表されている県民意識調査結果と数値が異なる場合があります。

④ 新型コロナウイルス感染症の影響について

(設問：あなたは新型コロナウイルス感染症の影響についてどのように感じていますか。)

新型コロナウイルス感染症の影響についての分野別の回答結果は、図5のとおりであり、特に「こころの健康」や「余暇の充実」において、「ややよくない影響を感じる」又は「よくない影響を感じる」と回答した人が多くなっています。

図5 【県民意識調査】新型コロナウイルス感染症の影響に係る項目の回答状況



## 3.2 「県の施策に関する県民意識調査（補足調査）」の結果

### 3.2.1 調査目的及び対象等

- ① 調査目的 県民計画を着実に推進していくため、県民意識調査で把握した分野別実感の変動要因を把握し、政策評価に反映していくこと
- ② 調査対象 岩手県内に居住する18歳以上の男女
- ③ 対象者数 598人（各広域振興圏約150人）
- ④ 抽出方法 県民計画の開始直前に当たる平成31年県民意識調査の回答者のうち、補足調査にご協力いただける者から抽出（毎年固定）  
（各広域振興圏150人、概ね各年代100人）
- ⑤ 調査方法 設問票によるアンケート調査（郵送法）
- ⑥ 調査時期 令和3年1～2月（県民意識調査の実施と同時期）
- ⑦ 回収者数 571人
- ⑧ 有効回収率 95.5%
- ⑨ 回答者の属性

【男女別】	回答者数	割合
男性	281	(49.2)
女性	258	(45.2)
不明	32	(5.6)

【年齢別】	回答者数	割合
18～19歳	0	(0.0)
20～29歳	46	(8.1)
30～39歳	74	(13.0)
40～49歳	97	(17.0)
50～59歳	103	(18.0)
60～69歳	108	(18.9)
70歳以上	112	(19.6)
不明	31	(5.4)

【所得別】	回答者数	割合
100万円未満	93	(16.3)
100万円～300万円未満	278	(48.7)
300万円～500万円未満	105	(18.4)
500万円～700万円未満	27	(4.7)
700万円～1000万円未満	18	(3.2)
1000万円～1500万円未満	2	(0.4)
1500万円以上	1	(0.2)
不明	47	(8.2)

【居住形態別】	回答者数	割合
持家(一戸建て)	452	(79.2)
持家(集合住宅)	13	(2.3)
借家(一戸建て)	31	(5.4)
借家(集合住宅)	60	(10.5)
その他	9	(1.6)
不明	6	(1.1)

【居住地別】	回答者数	割合
県央広域振興圏	149	(26.1)
県南広域振興圏	141	(24.7)
沿岸広域振興圏	138	(24.2)
県北広域振興圏	143	(25.0)

【職業別】	回答者数	割合
自営業主	47	(8.2)
家族従業者	12	(2.1)
会社役員・団体役員	28	(4.9)
常用雇用者	205	(35.9)
臨時雇用者	77	(13.5)
学生+その他	34	(6.0)
専業主婦(主夫)	46	(8.1)
60歳未満の無職	11	(1.9)
60歳以上の無職	78	(13.7)
不明	33	(5.8)

【子どもの数別】	回答者数	割合
1人	69	(12.1)
2人	213	(37.3)
3人	107	(18.7)
4人	13	(2.3)
5人以上	6	(1.1)
子どもはいない	154	(27.0)
不明	9	(1.6)

【世帯構成別】	回答者数	割合
ひとり暮らし	66	(11.6)
同居人あり	489	(85.6)
単身赴任	4	(0.7)
その他	5	(0.9)
不明	7	(1.2)

【居住年数】	回答者数	割合
1年未満	0	(0.0)
1～5年未満	8	(1.4)
5～10年未満	10	(1.8)
10～20年未満	20	(3.5)
20年以上	526	(92.1)
不明	7	(1.2)

(注) 小数点第1位未満四捨五入の関係から、割合の計が100%にならない場合があります。

### 3.2.2 調査結果の概要

補足調査で得られた分野別実感に対する回答を「感じる・やや感じる」、「どちらともいえない」、「あまり感じない・感じない」の3つに区分し、「分野別実感の回答理由と関連が強い要因として選択された項目」を回答の多い順に整理した結果、表3のとおりとなりました。

表3 【補足調査】分野別実感の回答理由と関連が強い要因として選択された主な項目〔実感別〕

分野	感じる・やや感じる	どちらともいえない	あまり感じない・感じない
(1)-1 からだの健康	ア 睡眠・休養・仕事・学業・運動などのくらしの時間配分(ワークライフバランス) イ 健康診断の結果 ウ こころの健康状態	ア 持病の有無 イ 睡眠・休養・仕事・学業・運動などのくらしの時間配分(ワークライフバランス) ウ 健康診断の結果	ア 持病の有無 イ 睡眠・休養・仕事・学業・運動などのくらしの時間配分(ワークライフバランス) ウ 健康診断の結果 エ こころの健康状態
(1)-2 こころの健康	ア 睡眠・休養・仕事・学業・運動などのくらしの時間配分(ワークライフバランス) イ からだの健康状態 ウ 仕事・学業以外の私生活におけるストレスの有無	ア 仕事・学業におけるストレスの有無 イ 睡眠・休養・仕事・学業・運動などのくらしの時間配分(ワークライフバランス) ウ 仕事・学業以外の私生活におけるストレスの有無	ア 仕事・学業におけるストレスの有無 イ 仕事・学業以外の私生活におけるストレスの有無 ウ 睡眠・休養・仕事・学業・運動などのくらしの時間配分(ワークライフバランス)
(2) 余暇の充実	ア 自由な時間の確保 イ 家族との交流 ウ 趣味・娯楽活動の場所・機会 エ 知人・友人との交流	ア 自由な時間の確保 イ 知人・友人との交流 ウ 趣味・娯楽活動の場所・機会	ア 自由な時間の確保 イ 知人・友人との交流 ウ 趣味・娯楽活動の場所・機会
(3) 家族関係	ア 会話の頻度(多い・少ない) イ 同居の有無 ウ 困った時に助け合えるかどうか	ア 会話の頻度(多い・少ない) イ 家族が自分にもたらす精神的影響(貢献・負担) ウ 自分が家族にもたらす精神的影響(貢献・負担)	ア 同居の有無 イ 家族が自分にもたらす精神的影響(貢献・負担) ウ 会話の頻度(多い・少ない)
(4) 子育て	ア 子どもを預けられる場所の有無(保育所など) イ 子どもを預けられる人の有無(親、親戚など) ウ 配偶者の家事への参加	ア 子どもの教育にかかる費用 イ 子育てにかかる費用 ウ わからない(身近に子どもがいない、子育てに関わっていないなど)	ア 子どもの教育にかかる費用 イ 子育てにかかる費用 ウ 子どもの遊び場(公園など)の充実
(5) 子どもの教育	ア 学力を育む教育内容 イ 人間性、社会性を育むための教育内容 ウ 健やかな体を育む教育内容(体育、部活動の内容など)	ア 人間性、社会性を育むための教育内容 イ わからない(身近に子どもがいない、子育てに関わっていないなど) ウ 学校の選択の幅(高校、大学など)	ア 人間性、社会性を育むための教育内容 イ 学力を育む教育内容 ウ 不登校やいじめなどへの対応 エ 学校の選択の幅(高校、大学など)
(6) 住まいの快適さ	ア 居住形態(持ち家か借家か) イ 住宅の延床面積(広さ・狭さ) ウ 立地の利便性(スーパー、コンビニ、公共施設、医療機関などとの距離など)	ア 立地の利便性(スーパー、コンビニ、公共施設、医療機関などとの距離など) イ 公共交通機関の利便性 ウ 住宅の機能性(バリアフリー、室内の温熱環境など)	ア 公共交通機関の利便性 イ 立地の利便性(スーパー、コンビニ、公共施設、医療機関などとの距離など) ウ 住宅の機能性(バリアフリー、室内の温熱環境など)
(7) 地域社会とのつながり	ア 隣近所との面識・交流 イ その地域で過ごした年数 ウ 自治会・町内会活動への参加(環境美化、防犯・防災活動など)	ア その地域で過ごした年数 イ 隣近所との面識・交流 ウ 自治会・町内会活動への参加(環境美化、防犯・防災活動など)	ア 隣近所との面識・交流 イ 自治会・町内会活動への参加(環境美化、防犯・防災活動など) ウ 地域の行事への参加(お祭り、スポーツ大会など)
(8) 地域の安全	ア 犯罪の発生状況 イ 交通事故の発生状況 ウ 自然災害の発生状況	ア 自然災害の発生状況 イ 地域の防犯体制(防犯パトロール、街頭防犯カメラなど) ウ 交通事故の防止(歩道の整備など)	ア 自然災害の発生状況 イ 社会インフラの老朽化(橋、下水道など) ウ 自然災害に対する予防(堤防の建設、避難経路の確保など)
(9) 仕事のやりがい	ア 現在の職種・業務の内容 イ 職場の人間関係 ウ 現在の収入・給料の額	ア 現在の収入・給料の額 イ 現在の職種・業務の内容 ウ 将来の収入・給料の額の見込み	ア 現在の収入・給料の額 イ 現在の職種・業務の内容 ウ 将来の収入・給料の額の見込み
(10) 必要な収入や所得	ア 自分の収入・所得額(年金を含む) イ 家族の収入・所得額(年金を含む) ウ 生活の程度	ア 自分の収入・所得額(年金を含む) イ 家族の収入・所得額(年金を含む) ウ 自分の支出額	ア 自分の収入・所得額(年金を含む) イ 家族の収入・所得額(年金を含む) ウ 自分の金融資産の額
(11) 歴史・文化への誇り	ア 地域のお祭り・伝統芸能 イ その地域で過ごした年数 ウ 地域の食文化	ア その地域で過ごした年数 イ 地域のお祭り・伝統芸能 ウ 誇りを感じる歴史や文化が見当たらない	ア 誇りを感じる歴史や文化が見当たらない イ 地域の歴史や文化に関心がない ウ その地域で過ごした年数
(12) 自然のゆたかさ	ア 緑の量(豊か・少ない) イ 空気の状態(綺麗・汚い) ウ 水(河川、池、地下水など)の状態(綺麗・汚い)	ア 空気の状態(綺麗・汚い) イ 緑の量(豊か・少ない) ウ 水(河川、池、地下水など)の状態(綺麗・汚い)	ア 自然に関心がない イ 緑の量(豊か・少ない) ウ 水(河川、池、地下水など)の状態(綺麗・汚い) エ 公園・緑地、水辺などの周辺環境

平成 31 年県民意識調査回答時と令和 3 年補足調査回答時において、実感に変動があった人の回答を「実感が上昇した人の回答」、「実感が横ばいの人の回答」、「実感が低下した人の回答」の 3 つに区分し、「分野別実感に対する回答理由と関連が強い要因として選択された項目」を回答が多い順に整理した結果、表 4 のとおりとなりました。  
 (「(1) -1 からだの健康」及び「(1) -2 こころの健康」は、基準年データがないため、令和 2 年と比較)

表 4 【補足調査】分野別実感の回答理由と関連が強い要因として選択された主な項目〔実感の変化別〕

分 野	実感が上昇した人の回答	実感が横ばいの人の回答	実感が低下した人の回答
(1)-1 からだの健康	ア 睡眠・休養・仕事・学業・運動などのくらしの時間配分(ワークライフバランス) イ 健康診断の結果 ウ 持病の有無	ア 睡眠・休養・仕事・学業・運動などのくらしの時間配分(ワークライフバランス) イ 健康診断の結果 ウ 持病の有無	ア 持病の有無 イ 健康診断の結果 ウ 睡眠・休養・仕事・学業・運動などのくらしの時間配分(ワークライフバランス)
(1)-2 こころの健康	ア 睡眠・休養・仕事・学業・運動などのくらしの時間配分(ワークライフバランス) イ からだの健康状態 ウ 仕事・学業以外の私生活におけるストレスの有無	ア 睡眠・休養・仕事・学業・運動などのくらしの時間配分(ワークライフバランス) イ 仕事・学業以外の私生活におけるストレスの有無 ウ からだの健康状態	ア 仕事・学業におけるストレスの有無 イ 睡眠・休養・仕事・学業・運動などのくらしの時間配分(ワークライフバランス) ウ 仕事・学業以外の私生活におけるストレスの有無
(2) 余暇の充実	ア 自由な時間の確保 イ 家族との交流 ウ 趣味・娯楽活動の場所・機会	ア 自由な時間の確保 イ 知人・友人との交流 ウ 趣味・娯楽活動の場所・機会	ア 自由な時間の確保 イ 知人・友人との交流 ウ 趣味・娯楽活動の場所・機会
(3) 家族関係	ア 会話の頻度(多い・少ない) イ 同居の有無 ウ 一緒にいる時間(長い・短い)	ア 会話の頻度(多い・少ない) イ 困った時に助け合えるかどうか ウ 同居の有無	ア 家族が自分にもたらす精神的影響(貢献・負担) イ 会話の頻度(多い・少ない) ウ 同居の有無
(4) 子育て	ア 子どもを預けられる場所の有無(保育所など) イ 子どもを預けられる人の有無(親、親戚など) ウ 配偶者の家事への参加 エ 自分の就業状況(労働時間、休業・休暇など) オ 自分の勤め先の子育てに対する理解	ア 子どもを預けられる人の有無(親、親戚など) イ 子どもを預けられる場所の有無(保育所など) ウ 子ども教育にかかる費用	ア 子ども教育にかかる費用 イ 子育てにかかる費用 ウ 子ども学習の選択の幅
(5) 子どもの教育	ア 学力を育む教育内容 イ 人間性、社会性を育むための教育内容 ウ 健やかな体を育む教育内容(体育、部活動の内容など)	ア 人間性、社会性を育むための教育内容 イ 学力を育む教育内容 ウ 健やかな体を育む教育内容(体育、部活動の内容など)	ア 人間性、社会性を育むための教育内容 イ 学校の選択の幅(高校、大学など) ウ 学力を育む教育内容 エ 不登校やいじめなどへの対応
(6) 住まいの快適さ	ア 居住形態(持ち家か借家か) イ 立地の利便性(スーパー、コンビニ、公共施設、医療機関などとの距離など) ウ 住宅の延床面積(広さ・狭さ)	ア 住宅の延床面積(広さ・狭さ) イ 居住形態(持ち家か借家か) ウ 立地の利便性(スーパー、コンビニ、公共施設、医療機関などとの距離など)	ア 公共交通機関の利便性 イ 立地の利便性(スーパー、コンビニ、公共施設、医療機関などとの距離など) ウ 住宅の機能性(バリアフリー、室内の温熱環境など)
(7) 地域社会とのつながり	ア 隣近所との面識・交流 イ その地域で過ごした年数 ウ 自治会・町内会活動への参加(環境美化、防犯・防災活動など)	ア 隣近所との面識・交流 イ 自治会・町内会活動への参加(環境美化、防犯・防災活動など) ウ その地域で過ごした年数	ア 隣近所との面識・交流 イ 自治会・町内会活動への参加(環境美化、防犯・防災活動など) ウ その地域で過ごした年数
(8) 地域の安全	ア 犯罪の発生状況 イ 自然災害の発生状況 ウ 交通事故の発生状況	ア 犯罪の発生状況 イ 自然災害の発生状況 ウ 交通事故の発生状況	ア 自然災害の発生状況 イ 交通事故の防止(歩道の整備など) ウ 社会インフラの老朽化(橋、下水道など)
(9) 仕事のやりがい	ア 現在の職種・業務の内容 イ 現在の収入・給料の額 ウ 就業形態(正規・非正規など) エ 職場の人間関係	ア 現在の職種・業務の内容 イ 現在の収入・給料の額 ウ 職場の人間関係	ア 現在の職種・業務の内容 イ 現在の収入・給料の額 ウ 将来の収入・給料の額の見込み エ 職場の人間関係
(10) 必要な収入や所得	ア 自分の収入・所得額(年金を含む) イ 家族の収入・所得額(年金を含む) ウ 生活の程度	ア 自分の収入・所得額(年金を含む) イ 家族の収入・所得額(年金を含む) ウ 生活の程度	ア 自分の収入・所得額(年金を含む) イ 家族の収入・所得額(年金を含む) ウ 自分の支出額 エ 家族の支出額
(11) 歴史・文化への誇り	ア その地域で過ごした年数 イ 地域のお祭り・伝統芸能 ウ 郷土の歴史的偉人	ア 地域のお祭り・伝統芸能 イ その地域で過ごした年数 ウ 地域での文化継承・保存活動	ア 誇りを感じる歴史や文化が見当たらない イ 地域のお祭り・伝統芸能 ウ その地域で過ごした年数
(12) 自然のゆたかさ	ア 緑の量(豊か・少ない) イ 空気の状態(綺麗・汚い) ウ 水(河川、池、地下水などの状態)(綺麗・汚い)	ア 緑の量(豊か・少ない) イ 空気の状態(綺麗・汚い) ウ 水(河川、池、地下水などの状態)(綺麗・汚い)	ア 緑の量(豊か・少ない) イ 水(河川、池、地下水などの状態)(綺麗・汚い) ウ 公園・緑地、水辺などの周辺環境 エ 自然(山・海など)と触れ合う機会

## 第4章 分析結果

### 4.1 分析方針等について

県民意識調査及び補足調査で得られた主観的幸福感と分野別実感について、以下の視点、方法で整理しました。

#### 1 分析目的

##### (1) 主観的幸福感、分野別実感の概況の把握

県民意識の現状を把握するため、県民意識調査で得られた主観的幸福感や分野別実感の時系列変化と属性差を把握します。

##### (2) 分野別実感の変動要因の推測

県民意識の変化の状況を把握するため、平成31年県民意識調査と令和3年県民意識調査で有意な差が確認された分野別実感については、県民意識調査や補足調査を用いて、その要因を推測します。

##### (3) 分野別実感が一貫して高値又は低値で推移している属性の把握とその要因の推測

分野別実感が一貫して高い又は低い属性を把握するため、平成28年から令和3年までの県民意識調査で得られた分野別実感で一貫して高値（平均値が毎年4点以上）又は低値（平均値が毎年3点未満）で推移している属性を把握するとともに、補足調査を用いて、その要因を推測します。

#### 2 分析対象

##### (1) 県民意識調査（詳細はP4参照）

県民意識の状況を把握するため、無作為に抽出した18歳以上の県民5,000人を対象に毎年実施し（調査対象は毎年異なる）、主観的幸福感や分野別実感などを調査しています。

##### (2) 県民意識調査（補足調査）（詳細はP9参照）

県民意識調査結果を補足するため、あらかじめ選定した600人を対象に実施し（調査対象は毎年同じ）、主観的幸福感、分野別実感に加え、分野別実感の回答項目に関連が強い要因として選択された項目などを調査しています。

#### 3 分析方法

##### (1) 基準年に対して実感が低下・上昇した要因分析について

###### ① 「時系列変化の有無」はt検定で検証

県民意識調査における時系列変化の有無は、2時点間（平成31年と令和3年）の差をt検定で検証し、5%水準で有意な差があると判定されたものを、期間で差があると判断しました。

###### ② 「属性差の有無」は一元配置分散分析で検証

令和3年県民意識調査における男女差などの各属性（年齢階層別等）の区分（20歳代、30歳代、40歳代等）間の差の有無は一元配置分散分析で検証し、5%水準で有意な差があると判定された属性を区分間で差があると判断しました。

当年次レポートでは、その中で最も値が高い区分と低い区分を記載しています。

なお、「その他（性別）」、「18～19歳」、「60歳未満の無職」はサンプル数が小さいため、分析対象からは除外しています。

③ 「分野別実感の変動要因」は県民意識調査や補足調査から推測

以下の2つの分析結果をもとに、分野別実感の変動要因を検討しました。

・ 分野別実感の変動に影響を与えた属性の回答項目から変動要因を検証

県民意識調査をもとに、分野別実感の変動に影響を与えたと判断される属性を把握し、さらに補足調査で当該属性の分野別実感の回答項目に関連が強い要因として選択された項目を把握することで、分野別実感の変動要因を推測しました。

例えば、分野別実感が低下した要因を分析する場合、県民意識調査で当該分野別実感の低下が大きい属性を把握し、補足調査で当該属性の分野別実感の回答項目に関連が強い要因として選択された項目を把握することで、分野別実感の変動要因を検討しました。

・ 補足調査で得られた分野別実感の回答項目から変動要因を推測

補足調査で得られた分野別実感の回答項目を分野別実感の変化ごと（実感が上昇した人、実感が横ばいの人、実感が低下した人）の3区分に整理し、分野別実感の回答項目に関連が強い要因として選択された項目の内容や各区分間の比較から、分野別実感の変動要因を推測しました。

例えば、分野別実感が低下した要因を分析する場合、「実感が低下した人」の分野別実感の回答項目に関連が強い要因として選択された項目の内容を分析するとともに、「実感が横ばい、上昇した人」の回答項目との比較を通じて、分野別実感の変動要因を検討しました。

なお、より実感の変化を適切に把握するため、実感が低下した場合は「感じる」から「やや感じる」に低下したものを、実感が上昇した場合は「感じない」から「あまり感じない」に上昇したものを、それぞれ分析対象から除外しています。

(2) 「分野別実感が一貫して高値又は低値で推移している属性とその要因」は、県民意識調査から属性を把握し、補足調査から要因を推測

平成28年から令和3年までの県民意識調査で得られた分野別実感で、一貫して高値（4点以上）で推移している属性については、分野全体で一貫して高値で推移している分野を対象として、補足調査で当該属性の分野別実感が「感じる」「やや感じる」と回答した人の分野別実感の回答項目に関連が強い要因として選択された項目を把握することで、高値で推移している要因を推測しました。

また、一貫して低値（3点未満）で推移している属性については、補足調査で当該属性の分野別実感が「感じない」「あまり感じない」の分野別実感の回答項目に関連が強い要因として選択された項目を把握することで、低値で推移している要因を推測しました。

## ○ 県民意識調査から得られた分野別実感の平均値の状況

県民意識調査結果から得られた分野別実感の平均値の状況について、基準年と令和3年を比較し、統計的に有意な差が確認された属性を表5に示しています。

表5 【県民意識調査】属性別平均点一覧表(平成31年調査と令和3年調査の差)

		主観的幸福感	心身の健康	余暇の充実	家族関係	子育て	
令和3年調査 平均値		3.52	3.07	2.97	3.85	3.16	
平成31年調査と令和3年調査の差	県計 (3,549)	0.09	0.07	▲ 0.08	-	0.08	
	性別	男性(1,561)	0.08	-	-	-	-
		女性(1,949)	0.08	-	▲ 0.10	-	0.09
		その他(参考)(6)					
	年代	18～19歳(参考)(53)	0.78	-	0.56	-	-
		20～29歳(200)	-	-	-	-	-
		30～39歳(320)	-	-	-	-	-
		40～49歳(499)	-	-	-	-	0.19
		50～59歳(604)	-	-	▲ 0.23	-	-
		60～69歳(766)	0.17	0.16	-	-	-
		70歳以上(1,009)	-	-	▲ 0.21	-	-
	職業	自営業主(282)	-	-	-	-	-
		家族従業員(119)	-	-	-	-	-
		会社役員・団体役員(240)	-	-	-	0.25	0.35
		常用雇用者(1,025)	-	-	-	-	-
		臨時雇用者(440)	-	-	-	-	-
		学生+その他(119)	-	-	-	0.30	-
		専業主婦・主夫(403)	0.17	-	-	-	0.23
		60歳未満の無職(参考)(77)	-	-	▲ 0.56	-	-
		60歳以上の無職(697)	0.13	0.17	▲ 0.17	-	-
	世帯構成	ひとり暮らし(431)	-	-	-	-	-
		夫婦のみ(718)	0.16	-	-	-	-
		2世代世帯(1,302)	-	-	-	-	-
		3世代世帯(473)	-	-	-	-	-
		その他(391)	0.25	0.33	-	-	0.39
	子の数	1人(450)	-	-	▲ 0.19	-	-
		2人(1,270)	0.11	-	-	-	-
3人(682)		-	-	-	-	-	
4人以上(159)		-	-	-	-	-	
子どもはいない(802)		-	-	-	-	0.23	
居住年数	10年未満(100)	-	-	-	-	-	
	10～20年未満(145)	-	-	-	-	-	
	20年以上(3,174)	0.07	0.07	▲ 0.09	-	0.08	
広域振興圏	県央(1,011)	-	-	-	-	-	
	県南(1,080)	0.17	0.14	-	-	0.15	
	沿岸(833)	-	-	▲ 0.13	-	-	
	県北(625)	-	-	-	-	-	

■ :上昇 □ :横ばい ▲ :低下

子どもの教育	住まいの快適さ	地域社会とのつながり	地域の安全	仕事のやりがい	必要な収入や所得	歴史・文化への誇り	自然のゆたかさ
3.20	3.31	3.09	3.76	3.49	2.77	3.18	4.18
0.10	-	▲ 0.25	▲ 0.06	-	0.13	▲ 0.11	-
0.09	-	▲ 0.28	-	-	-	▲ 0.10	-
0.10	-	▲ 0.23	-	-	0.18	▲ 0.12	-
-	-	-	-	-	1.07	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
0.31	-	▲ 0.20	-	-	-	-	-
-	-	▲ 0.28	-	-	-	-	-
-	▲ 0.15	▲ 0.39	▲ 0.15	-	-	▲ 0.14	-
0.19	-	▲ 0.22	-	-	0.14	-	-
-	-	▲ 0.21	-	▲ 0.23	-	▲ 0.13	-
-	-	▲ 0.19	-	-	-	-	-
-	-	▲ 0.33	-	▲ 0.35	-	-	-
0.29	-	-	-	-	-	-	-
0.13	-	▲ 0.30	▲ 0.09	-	0.13	-	-
-	-	▲ 0.32	-	-	-	▲ 0.20	▲ 0.15
-	-	-	-	-	-	-	-
0.19	-	-	-	-	0.43	▲ 0.17	-
-	-	▲ 0.47	-	-	-	-	▲ 0.49
-	-	▲ 0.24	▲ 0.12	▲ 0.25	-	▲ 0.15	-
-	-	▲ 0.32	-	-	-	-	-
-	-	▲ 0.20	-	-	0.15	-	-
0.09	-	▲ 0.33	▲ 0.11	-	-	▲ 0.11	-
-	-	▲ 0.21	-	-	-	-	-
0.32	0.23	-	-	-	-	-	-
0.15	-	▲ 0.32	-	-	-	-	-
0.14	-	▲ 0.22	-	-	0.16	▲ 0.10	-
-	-	▲ 0.23	-	▲ 0.18	-	▲ 0.16	-
-	-	-	▲ 0.27	-	0.38	-	-
0.14	-	▲ 0.28	-	-	-	-	-
0.38	0.37	▲ 0.38	-	-	0.43	-	-
-	-	-	-	-	0.65	-	-
0.09	-	▲ 0.27	▲ 0.07	-	0.09	▲ 0.12	-
0.13	-	▲ 0.23	▲ 0.11	-	0.14	-	-
-	-	▲ 0.25	-	-	0.16	-	-
-	-	▲ 0.28	-	▲ 0.15	-	▲ 0.20	-
-	-	▲ 0.27	-	-	0.16	▲ 0.18	-

次に、県民意識調査において分野別実感の調査を始めた平成28年から令和3年までにおいて、実感平均値が一貫して高値（4点以上）又は低値（3点未満）で推移している属性を表6に示しています。

表6【県民意識調査】属性別平均値一覧表（調査開始年から令和3年まで一貫して高値又は低値で推移している属性）

■ : 低値、□ : 高値

		余暇の充実	家族関係	子育て	子どもの教育	必要な収入や所得	自然のゆたかさ
県計(3,549)						2.44～2.77	4.16～4.27
性別	男性(1,561)					2.46～2.75	4.13～4.25
	女性(1,949)					2.43～2.79	4.18～4.29
	その他(参考)(6)						
	18～19歳(参考)(53)						
年代	20～29歳(200)			2.75～2.99		2.44～2.68	4.20～4.37
	30～39歳(320)	2.71～2.88				2.36～2.71	4.22～4.33
	40～49歳(499)	2.82～2.88				2.50～2.82	4.16～4.42
	50～59歳(604)	2.68～2.92				2.46～2.75	4.24～4.38
	60～69歳(766)					2.37～2.77	4.09～4.24
	70歳以上(1,009)					2.45～2.80	4.08～4.20
	職業	自営業主(282)					2.53～2.86
家族従業者(119)						2.42～2.91	4.12～4.50
会社役員・団体役員(240)							4.20～4.30
常用雇用者(1,025)		2.82～2.89				2.55～2.86	4.21～4.33
臨時雇用者(440)						2.20～2.65	4.16～4.36
学生+その他(119)						2.49～2.94	4.09～4.59
専業主婦・主夫(403)						2.34～2.89	4.15～4.29
60歳未満の無職(参考)(77)							
60歳以上の無職(697)						2.25～2.46	4.04～4.09
世帯構成	ひとり暮らし(431)			2.71～2.97		2.52～2.75	4.07～4.22
	夫婦のみ(718)		4.00～4.05			2.43～2.92	4.10～4.22
	2世代世帯(1,437)	2.80～2.98				2.41～2.71	4.16～4.29
	3世代世帯(548)					2.49～2.82	4.29～4.44
	その他(184)						
子の数	1人(450)					2.41～2.78	4.16～4.28
	2人(1,270)					2.48～2.86	4.16～4.25
	3人(682)					2.48～2.83	4.16～4.30
	4人以上(159)					2.31～2.86	4.18～4.32
	子どもはいない(802)	2.84～2.97		2.60～2.83	2.80～2.98	2.37～2.59	4.14～4.30
居住年数	10年未満(100)					2.55～2.99	4.16～4.46
	10～20年未満(145)						4.21～4.35
	20年以上(3,174)					2.42～2.75	4.15～4.27
広域振興圏	県央(1,011)					2.47～2.87	4.16～4.28
	県南(1,080)					2.39～2.70	4.11～4.26
	沿岸(833)					2.51～2.76	4.13～4.26
	県北(625)					2.34～2.76	4.22～4.37

( ) は、R3 調査のサンプル数

## 4.2 主観的幸福感について

### ① 主観的幸福感の推移（P 5 図 1 及び図 2 参照）

令和 3 年県民意識調査結果によると、「幸福だと感じる」から「幸福だと感じない」の 5 段階の選択肢に応じて 5 点から 1 点を配点したところ、県全体の平均値は 3.52 点となり、基準年より 0.09 点上昇しています。

t 検定を行った結果、基準年調査に比べて有意に上昇していることから、**当該分野の実感**は上昇していると考えられます。

なお、「幸福だと感じる」と「やや幸福だと感じる」と回答した人の割合は、県全体で 55.4%となり、基準年より 3.1 ポイント上昇し、「あまり幸福と感じていない」と「幸福と感じていない」と回答した人の割合は、県全体で 16.1%となり、基準年より 3.2 ポイント低下しました。

### ② 属性別の状況

#### ア 令和 3 年県民意識調査の状況（P 18 図 6 参照）

- ・ 性別では、「男性」が低く、「女性」が高くなりました。
- ・ 年代別では、「50 歳代」が低く、「60 歳代」が高くなりました。
- ・ 職業別では、「臨時雇用者」が低く、「学生+その他」が高くなりました。
- ・ 世帯構成別では、「ひとり暮らし」が低く、「夫婦のみ世帯」が高くなりました。
- ・ 子の数別では、「子どもはいない」が低く、「2 人」が高くなりました。
- ・ 居住年数別では、「20 年以上」が低く、「10～20 年未満」が高くなりました。
- ・ 広域振興圏別では、「県北広域振興圏」が低く、「県央広域振興圏」が高くなりました。

#### イ 令和 3 年県民意識調査と基準年調査との比較（表 7 参照）

基準年調査と比較して有意に変化した属性は表 7 のとおりでした。

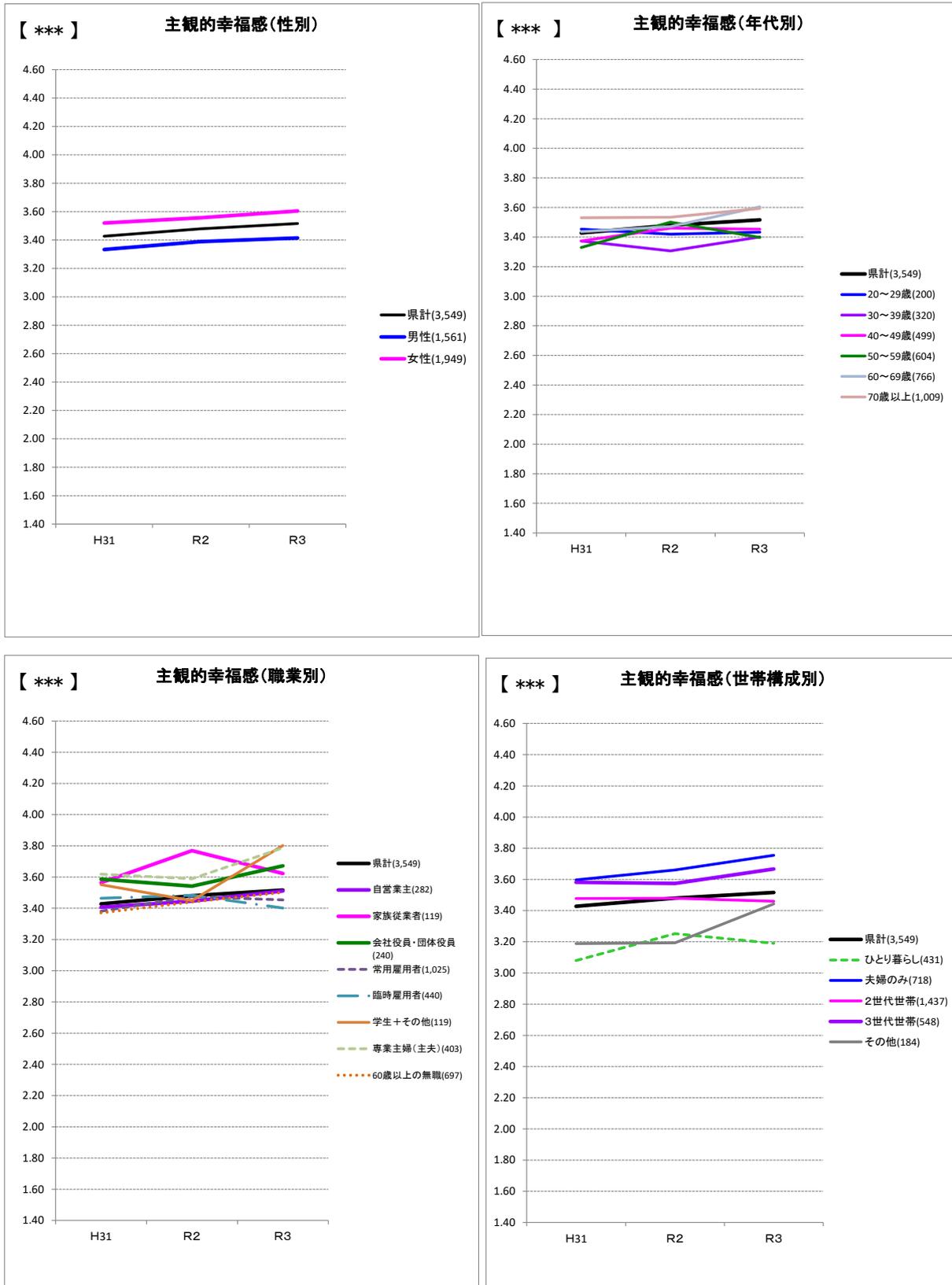
表 7 主観的幸福感において有意な変化があった属性と基準年差

属性		H31	R 3	R 3 -H31 (対基準年差)
性別	男性	3.32	3.42	0.08
	女性	3.52	3.60	0.08
年代	60～69 歳	3.44	3.60	0.17
職業	専業主婦・主夫	3.62	3.79	0.17
	60 歳以上の無職	3.37	3.50	0.13
世帯構成	夫婦のみ	3.60	3.75	0.16
	その他	3.19	3.44	0.25
子の数	2 人	3.56	3.68	0.11
居住年数	20 年以上	3.42	3.50	0.07
広域振興圏	県南広域振興圏	3.31	3.48	0.17

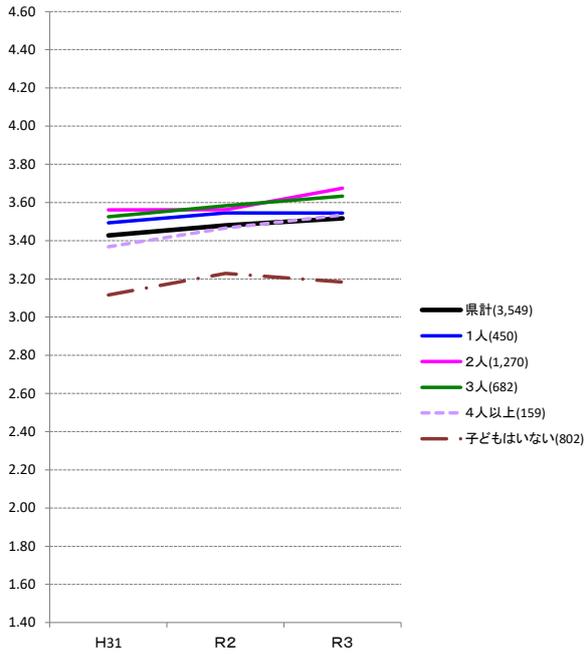
### ③ 幸福感を判断する上で重視された項目（P 7 図 4 参照）

令和 3 年県民意識調査において、回答した人が**幸福感を判断する上で特に重視した項目**は、「健康状況」や「家族関係」でした。

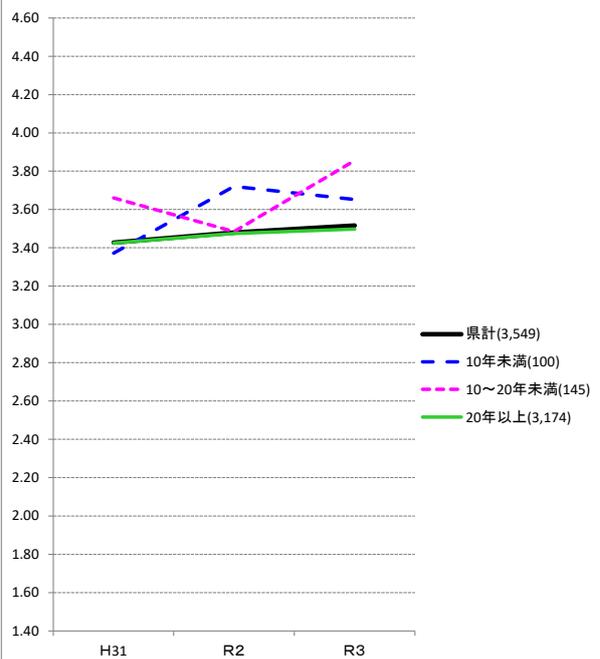
図6 主観的幸福感の属性別集計結果



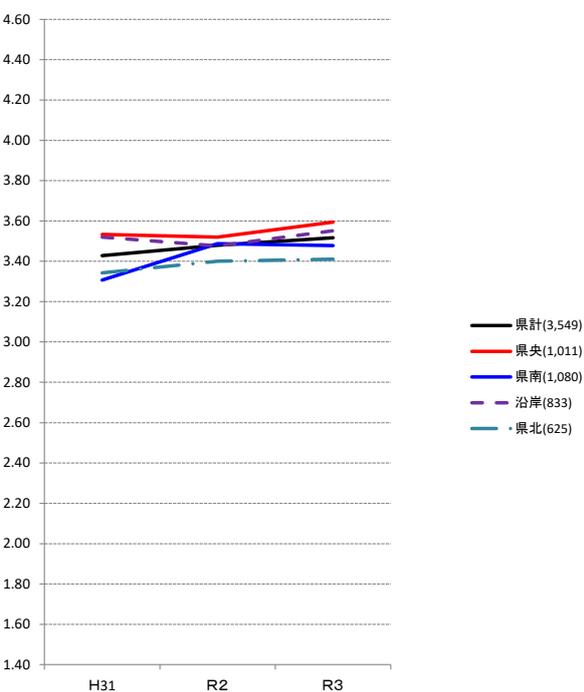
【\*\*\*】 主観的幸福感(子の数別)



【\*\*\*】 主観的幸福感(居住年数別)



【\*\*\*】 主観的幸福感(広域圏別)



「主観的幸福感(平均)について」

幸福感平均の算出方法

「幸福だと感じている」を5点、「やや幸福だと感じている」を4点、「どちらともいえない」を3点、「あまり幸福だと感じていない」を2点、「幸福だと感じていない」を1点とし、それぞれの選択者数を乗じた合計点を、全体の回答者数(「わからない」、「不明(無回答)」を除く。)で除し、数値化したもの。

■凡例■

グラフ左上の\*は、R3調査結果の属性別一元配置分散分析結果を示す。

【\*\*\*】 1%水準で差が有意(差が認められる)

【\*\*】 5%水準で差が有意(差が認められる)

【\*】 10%水準で差が有意(差が認められる)

[-] 差が認められない

### 4.3 分野別実感について

令和3年県民意識調査結果から得られた分野別実感の平均値は表8のとおりであり、県民計画の開始前である平成31年を基準とした場合、4分野で上昇、4分野で横ばい、4分野で低下が見られました。

表8 【県民意識調査】分野別実感の時系列分析結果（基準年比較）

政策分野	分野別実感	平均値の推移		
		H31 (基準年)	R2	R3 (当該年度)
I 健康・余暇	(1) 心身の健康	3.00	3.15 ↑ (0.15)	3.07 ↑ (0.07)
	(2) 余暇の充実	3.05	2.93 ↓ (Δ0.12)	2.97 ↓ (Δ0.08)
II 家族・子育て	(3) 家族関係	3.84	3.86 - (0.02)	3.85 - (0.01)
	(4) 子育て	3.08	3.07 - (Δ0.01)	3.16 ↑ (0.08)
III 教育	(5) 子どもの教育	3.10	3.09 - (Δ0.01)	3.20 ↑ (0.10)
IV 居住環境・コミュニティ	(6) 住まいの快適さ	3.34	3.29 - (Δ0.04)	3.31 - (Δ0.02)
	(7) 地域社会とのつながり	3.35	3.16 ↓ (Δ0.19)	3.09 ↓ (Δ0.25)
V 安全	(8) 地域の安全	3.82	3.66 ↓ (Δ0.16)	3.76 ↓ (Δ0.06)
VI 仕事・収入	(9) 仕事のやりがい	3.54	3.38 ↓ (Δ0.16)	3.49 - (Δ0.05)
	(10) 必要な収入や所得	2.65	2.56 ↓ (Δ0.09)	2.77 ↑ (0.13)
VII 歴史・文化	(11) 歴史・文化への誇り	3.28	3.25 - (Δ0.03)	3.18 ↓ (Δ0.11)
VIII 自然環境	(12) 自然のゆたかさ	4.21	4.16 ↓ (Δ0.05)	4.18 - (Δ0.03)

(注) ① ( ) は基準年調査との差。

なお、四捨五入の関係から年平均値とその差の合計が一致しない場合があります。

② t検定の結果、5%水準で有意な変化が確認できたものは、網掛けと矢印で表記。

### 4.3.1 実感が上昇した分野

#### (1) 「心身の健康」の実感

##### ① 分野別実感の概況

###### ア 分野別実感の推移

実感平均値は3.07点であり、基準年調査より0.07点上昇しています。

t検定を行った結果、基準年調査に比べて有意に上昇していることから、当該分野の実感は上昇していると考えられます。

###### イ 属性別の状況

###### ○ 令和3年県民意識調査の状況

- ・ 性別では、「男性」が低く、「女性」が高くなりました。
- ・ 年代別では、「50歳代」が低く、「60歳代」が高くなりました。
- ・ 職業別では、「家族従業者」が低く、「学生+その他」が高くなりました。
- ・ 世帯構成別では、「ひとり暮らし」が低く、「夫婦のみ世帯」が高くなりました。
- ・ 子の数別では、「子どもはいない」が低く、「2人」が高くなりました。
- ・ 居住年数別では、「20年以上」が低く、「10～20年未満」が高くなりました。

###### ○ 令和3年県民意識調査と基準年調査との比較

基準年調査と比較して有意に変化した属性は表9のとおりでした。

表9 「心身の健康」の実感において有意な変化があった属性と基準年差

属性		H31	R3	R3-H31 (対基準年差)
県計		3.00	3.07	0.07
年代	60～69歳	3.05	3.20	0.16
職業	60歳以上の無職	2.90	3.07	0.17
世帯構成	その他	2.82	3.15	0.33
居住年数	20年以上	2.98	3.05	0.07
広域振興圏	県南広域振興圏	2.92	3.06	0.14

##### ② 分野別実感が上昇した要因

- ・ 県民意識調査の結果、実感が有意に上昇した属性は、表9のとおり幅広く存在しており、特徴的な属性は確認できませんでした。
- ・ 補足調査で把握している「分野別実感の回答理由と関連が強い要因として選択された項目」において、当該項目の実績が令和2年調査からしかないことから、令和2年調査と今年調査で実感が上昇した人の主な回答項目は以下のとおりでした（P11表4参照）。

###### 【からだ】

- (ア) 睡眠・休養・しごと・学業・運動などの暮らしの時間配分（ワークライフバランス）
- (イ) 健康診断の結果
- (ウ) 持病の有無

###### 【こころ】

- (ア) 睡眠・休養・しごと・学業・運動などの暮らしの時間配分（ワークライフバランス）
  - (イ) からだの健康状態
  - (ウ) 仕事・学業以外の私生活におけるストレスの有無
- ・ 以上を踏まえ、当該分野の実感が上昇した要因は、からだの健康が「睡眠・休養・しごと・学業・運動などの暮らしの時間配分（ワークライフバランス）が良かったこと」「健康

診断の結果が良かったこと」「持病がないこと」であり、こころの健康が「睡眠・休養・しごと・学業・運動などの暮らしの時間配分（ワークライフバランス）が良かったこと」「からだの健康状態が良好であること」「仕事・学業以外の私生活におけるストレスが減ったこと」であると推測されます。

③ 一貫して高値又は低値で推移している属性とその要因

平成 28 年から令和 3 年までの県民意識調査で、一貫して高値（4 点以上）又は低値（3 点未満）で推移している属性はありませんでした。

(2) 「子育て」の実感

① 分野別実感の概況

ア 分野別実感の推移

実感平均値は 3.16 点であり、基準年調査より 0.08 点上昇しています。

t 検定を行った結果、基準年調査に比べて有意に上昇していることから、当該分野の実感は上昇していると考えられます。

イ 属性別の状況

○ 令和 3 年県民意識調査の状況

- ・ 性別では、「男性」が低く、「女性」が高くなりました。
- ・ 年代別では、「20 歳代」が低く、「40 歳代」が高くなりました。
- ・ 世帯構成別では、「ひとり暮らし」が低く、「その他世帯」が高くなりました。
- ・ 子の数別では、「子どもはいない」が低く、「2 人」が高くなりました。
- ・ 広域振興圏別では、「沿岸広域振興圏」が低く、「県央広域振興圏」が高くなりました。

○ 令和 3 年県民意識調査と基準年調査との比較

基準年調査と比較して有意に変化した属性は表 10 のとおりでした。

表 10 「子育て」の実感において有意な変化があった属性と基準年差

属性		H31	R 3	R3-H31 (対基準年差)
県計		3.08	3.16	0.08
性別	女性	3.11	3.21	0.09
年代	40～49 歳	3.09	3.28	0.19
職業	会社役員・団体役員	2.94	3.29	0.35
	専業主婦・主夫	3.04	3.27	0.23
世帯構成	その他	2.93	3.31	0.39
子の数	子どもはいない	2.60	2.83	0.23
居住年数	20 年以上	3.09	3.16	0.08
広域振興圏	県南広域振興圏	2.97	3.11	0.15

② 分野別実感が上昇した要因

- ・ 県民意識調査の結果、実感が有意に上昇した属性は、表 10 のとおり幅広く存在しており、特徴的な属性は確認できませんでした。
- ・ 補足調査で把握している「分野別実感の回答理由と関連が強い要因として選択された項目」において、実感が上昇した人の主な回答項目は以下のとおりでした（P 11 表 4 参照）。
  - (ア) 子どもを預けられる場所の有無(保育所など)

- (イ) 子どもを預けられる人の有無(親、親戚など)
  - (ウ) 配偶者の家事への参加
  - (エ) 自分の就業状況(労働時間、休業・休暇など)
  - (オ) 自分の勤め先の子育てに対する理解
- ・ 以上を踏まえ、当該分野の実感が上昇した要因は、「子どもを預けられる場所(保育所など)があること」、「子どもを預けられる人(親、親戚など)がいること」、「配偶者が家事に参加していること」、「自分の就業状況(労働時間、休業・休暇など)が良好であること」、「自分の勤め先の子育てに対する理解があること」であると推測されます。

### ③ 一貫して高値又は低値で推移している属性とその要因

平成 28 年から令和 3 年までの県民意識調査で、一貫して高値（4 点以上）で推移している属性はなく、低値（3 点未満）で推移している属性は表 11 のとおりです。

#### ○ 20 歳代

補足調査結果で把握している「分野別実感の回答理由と関連が強い要因として選択された項目」において、「20 歳代」の回答者が「あまり感じない・感じない」と回答した項目から、以下の要因が推測されます。

- (ア) 子育てにかかる費用が高いこと
- (イ) 子どもを預けられる場所(保育所など)がないこと
- (ウ) 子育て支援サービスの内容が十分とは言えないこと

#### ○ ひとり暮らし

補足調査結果で把握している「分野別実感の回答理由と関連が強い要因として選択された項目」において、「ひとり暮らし」の回答者が「あまり感じない・感じない」と回答した項目から、以下の要因が推測されます。

- (ア) 子どもを預けられる場所(保育所など)がないこと
- (イ) 子育て支援サービスの内容が十分とは言えないこと
- (ウ) 子育てにかかる費用が高いこと

#### ○ 子どもはいない

補足調査結果で把握している「分野別実感の回答理由と関連が強い要因として選択された項目」において、「子どもはいない人」の回答者が「あまり感じない・感じない」と回答した項目から、以下の要因が推測されます。

- (ア) 子育てにかかる費用が高いこと
- (イ) 子育て支援サービスの内容が十分とは言えないこと
- (ウ) わからない(身近に子どもがいない、子育てにかかわっていないなど)

表 11 「子育て」の実感において低値で推移している属性

属性		H28	H29	H30	H31	R 2	R 3
年代	20～29 歳	2.83	2.84	2.75	2.80	2.89	2.99
世帯構成	ひとり暮らし	2.71	2.80	2.86	2.80	2.94	2.97
子の数	子どもはいない	2.61	2.73	2.63	2.60	2.72	2.83

### (3) 「子どもの教育」の実感

#### ① 分野別実感の概況

##### ア 分野別実感の推移

実感平均値は 3.20 点であり、基準年調査より 0.10 点上昇しています。

t 検定を行った結果、基準年調査に比べて有意に上昇していることから、当該分野の実感は上昇していると考えられます。

## イ 属性別の状況

### ○ 令和3年県民意識調査の状況

- ・ 年代別では、「50歳代」が低く、「70歳以上」が高くなりました。
- ・ 職業別では、「臨時雇用者」が低く、「専業主婦・主夫」が高くなりました。
- ・ 世帯構成別では、「ひとり暮らし」が低く、「その他世帯」が高くなりました。
- ・ 子の数別では、「子どもはいない」が低く、「2人」が高くなりました。

### ○ 令和3年県民意識調査と基準年調査との比較

基準年調査と比較して有意に変化した属性は表12のとおりでした。

表12 「子どもの教育」の実感において有意な変化があった属性と基準年差

属性		H31	R3	R3-H31 (対基準年差)
県計		3.10	3.20	0.10
性別	男性	3.08	3.17	0.09
	女性	3.12	3.23	0.10
年代	30～39歳	2.98	3.28	0.31
	60～69歳	2.95	3.14	0.19
職業	会社役員・団体役員	2.97	3.26	0.29
	常用雇用者	3.03	3.16	0.13
	専業主婦・主夫	3.17	3.36	0.19
世帯構成	2世代世帯	3.10	3.19	0.09
	その他	3.05	3.37	0.32
子の数	1人	3.09	3.24	0.15
	2人	3.14	3.29	0.14
	子どもはいない	2.84	2.98	0.14
居住年数	10年未満	2.78	3.16	0.38
	20年以上	3.10	3.20	0.09
広域振興圏	県央広域振興圏	3.14	3.28	0.13

## ② 分野別実感が上昇した要因

- ・ 県民意識調査の結果、実感が有意に上昇した属性は、表12のとおり幅広く存在しており、特徴的な属性は確認できませんでした。
- ・ 補足調査で把握している「分野別実感の回答理由と関連が強い要因として選択された項目」において、実感が上昇した人の主な回答項目は以下のとおりでした（P11表4参照）。
  - （ア） 学力を育む教育内容
  - （イ） 人間性、社会性を育むための教育内容
  - （ウ） 健やかな体を育む教育内容(体育、部活動の内容など)
- ・ 以上を踏まえ、当該分野の実感が上昇した要因は、「学力を育む教育内容となっていること」、「人間性、社会性を育むための教育内容となっていること」、「健やかな体を育む教育内容(体育、部活動の内容など)となっていること」であると推測されます。

③ 一貫して高値又は低値で推移している属性とその要因

- 平成 28 年から令和 3 年までの県民意識調査で、一貫して高値（4 点以上）で推移している属性はなく、低値（3 点未満）で推移している属性は表 13 のとおりでした。

○ 子どもはいない

補足調査結果で把握している「分野別実感の回答理由と関連が強い要因として選択された項目」において、「子どもはいない」の回答者が「あまり感じない・感じない」と回答した項目から、以下の要因が推測されます。

- (ア) 人間性、社会性を育むための教育内容が十分とは言えないこと
- (イ) 学力を育む教育内容が十分とは言えないこと
- (ウ) 不登校やいじめなどの対応が十分とは言えないこと
- (エ) わからない（身近に子どもがいない、子育てにかかわっていないなど）

表 13 「子どもの教育」の実感において低値で推移している属性

属性		H28	H29	H30	H31	R2	R3
子の数	子どもはいない	2.96	2.94	2.92	2.84	2.80	2.98

(4) 「必要な収入や所得」の実感

① 分野別実感の概況

ア 分野別実感の推移

実感平均値は 2.77 点であり、基準年調査より 0.13 点上昇しています。

t 検定を行った結果、基準年調査に比べて有意に上昇していることから、当該分野の実感は上昇していると考えられます。

イ 属性別の状況

○ 令和 3 年県民意識調査の状況

- 職業別では、「60 歳以上の無職」が低く、「会社役員・団体役員」が高くなりました。
- 世帯構成別では、「その他世帯」が低く、「夫婦のみ世帯」が高くなりました。
- 子の数別では、「子どもはいない」が低く、「2 人」が高くなりました。
- 居住年数別では、「20 年以上」が低く、「10～20 年未満」が高くなりました。
- 広域振興圏別では、「県南広域振興圏」が低く、「県央広域振興圏」が高くなりました。

○ 令和 3 年県民意識調査と基準年調査との比較

基準年調査と比較して有意に変化した属性は表 14 のとおりでした。

表 14 「必要な収入や所得」の実感において有意な変化があった属性と基準年差

属性		H31	R3	R3-H31 (対基準年差)
県計		2.65	2.77	0.13
性別	女性	2.61	2.79	0.18
年代	60～69 歳	2.63	2.77	0.14
職業	常用雇用者	2.72	2.86	0.13
	専業主婦・主夫	2.46	2.89	0.43
世帯構成	夫婦のみ	2.76	2.92	0.15
子の数	2 人	2.71	2.86	0.16
	4 人以上	2.48	2.86	0.38

居住年数	10年未満	2.55	2.99	0.43
	10～20年未満	2.48	3.14	0.65
	20年以上	2.66	2.75	0.09
広域振興圏	県央広域振興圏	2.73	2.87	0.14
	県南広域振興圏	2.54	2.70	0.16
	県北広域振興圏	2.60	2.76	0.16

## ② 分野別実感が上昇した要因

- ・ 県民意識調査の結果、実感が有意に上昇した属性は、表14のとおり幅広く存在しており、特徴的な属性は確認できませんでした。
- ・ 補足調査で把握している「分野別実感の回答理由と関連が強い要因として選択された項目」において、実感が上昇した人の主な回答項目は以下のとおりでした（P11表4参照）。
  - （ア） 自分の収入・所得額（年金を含む）
  - （イ） 家族の収入・所得額（年金を含む）
  - （ウ） 生活の程度
- ・ 以上を踏まえ、当該分野の実感が上昇した要因は、「自分の収入・所得額（年金を含む）が十分であること」、「家族の収入・所得額（年金を含む）が十分であること」、「生活の程度が十分であること」であると推測されます。

## ③ 一貫して高値又は低値で推移している属性とその要因

- ・ 平成28年から令和3年までの県民意識調査で、一貫して高値（4点以上）で推移している属性はなく、低値（3点未満）で推移している属性は表15のとおりでした。
- ・ ほぼ全ての属性において一貫して低値で推移していることから、補足調査において、補足調査結果で把握している「分野別実感の回答理由と関連が強い要因として選択された項目」において、「あまり感じない・感じない」と回答した人の主な回答項目から、「自分の収入・所得額（年金を含む）が十分とは言えないこと」、「家族の収入・所得額（年金を含む）が十分とは言えないこと」、「自分の金融資産の額が十分とは言えないこと」が一貫して低値で推移している要因として推測されます（P10表3参照）。

表15 「必要な収入や所得」の実感において低値で推移している属性

属性		H28	H29	H30	H31	R2	R3
県計		2.44	2.58	2.45	2.65	2.56	2.77
性別	男性	2.46	2.60	2.47	2.68	2.55	2.75
	女性	2.43	2.56	2.43	2.61	2.58	2.79
年代	20～29歳	2.48	2.51	2.44	2.66	2.49	2.68
	30～39歳	2.44	2.47	2.42	2.51	2.36	2.71
	40～49歳	2.51	2.56	2.52	2.66	2.50	2.82
	50～59歳	2.46	2.52	2.49	2.60	2.52	2.75
	60～69歳	2.37	2.57	2.40	2.63	2.59	2.77
	70歳以上	2.46	2.70	2.45	2.75	2.65	2.80
職業別	自営業主	2.53	2.69	2.58	2.86	2.63	2.86
	家族従業者	2.61	2.85	2.42	2.91	2.73	2.81
	常用雇用者	2.58	2.66	2.55	2.72	2.60	2.86
	臨時雇用者	2.20	2.31	2.30	2.56	2.39	2.65
	学生＋その他	2.49	2.73	2.63	2.80	2.55	2.94

	専業主婦（主夫）	2.37	2.48	2.34	2.46	2.67	2.89
	60歳以上の無職	2.25	2.46	2.29	2.37	2.46	2.42
世帯構成	ひとり暮らし	2.52	2.65	2.53	2.65	2.57	2.75
	夫婦のみ	2.59	2.72	2.43	2.76	2.68	2.92
	2世代世帯	2.41	2.54	2.51	2.62	2.54	2.74
	3世代世帯	2.49	2.56	2.52	2.72	2.55	2.87
	その他	2.15	2.42	2.18	2.47	2.30	2.53
子の数	1人	2.41	2.52	2.48	2.70	2.53	2.78
	2人	2.48	2.61	2.49	2.71	2.62	2.86
	3人	2.52	2.70	2.48	2.69	2.59	2.83
	4人以上	2.36	2.54	2.31	2.48	2.58	2.86
	子どもはいない	2.37	2.44	2.40	2.53	2.42	2.59
居住年数	10年未満	2.78	2.74	2.71	2.55	2.92	2.99
	20年以上	2.42	2.57	2.44	2.66	2.54	2.75
広域振興圏	県央広域振興圏	2.47	2.59	2.50	2.73	2.62	2.87
	県南広域振興圏	2.39	2.53	2.42	2.54	2.58	2.70
	沿岸広域振興圏	2.52	2.63	2.51	2.71	2.53	2.76
	県北広域振興圏	2.37	2.57	2.34	2.60	2.48	2.76

## 4.3.2 実感が低下した分野

### (1) 「余暇の充実」の実感

#### ① 分野別実感の概況

##### ア 分野別実感の推移

実感平均値は2.97点であり、基準年調査より0.08点低下しています。

t検定を行った結果、基準年調査に比べて有意に低下していることから、当該分野の実感は低下していると考えられます。

##### イ 属性別の状況

#### ○ 令和3年県民意識調査の状況

- ・ 年代別では、「50歳代」が低く、「20歳代」が高くなりました。
- ・ 職業別では、「家族従業者」が低く、「学生+その他」が高くなりました。
- ・ 世帯構成別では、「2世代世帯」が低く、「夫婦のみ世帯」が高くなりました。
- ・ 子の数別では、「1人」が低く、「2人」が高くなりました。
- ・ 居住年数別では、「20年以上」が低く、「10～20年未満」が高くなりました。
- ・ 広域振興圏別では、「県南広域振興圏」が低く、「県央広域振興圏」が高くなりました。

#### ○ 令和3年県民意識調査と基準年調査との比較

基準年調査と比較して有意に変化した属性は表16のとおりでした。

表16 「余暇の充実」の実感において有意な変化があった属性と基準年差

属性		H31	R3	R3-H31 (対基準年差)
県計		3.05	2.97	▲0.08
性別	女性	3.08	2.98	▲0.10
年代	50～59歳	2.92	2.70	▲0.23
	70歳以上	3.36	3.15	▲0.21
職業	60歳以上の無職	3.26	3.09	▲0.17
子の数	1人	3.05	2.86	▲0.19
居住年数	20年以上	3.03	2.95	▲0.09
広域振興圏	沿岸広域振興圏	3.09	2.96	▲0.13

#### ② 分野別実感が低下した要因

- ・ 県民意識調査の結果、実感が有意に低下した属性は、表16のとおり幅広く存在しており、特徴的な属性は確認できませんでした。
- ・ 補足調査で把握している「分野別実感の回答理由と関連が強い要因として選択された項目」において、実感が低下した人の主な回答項目は以下のとおりでした（P11表4参照）。
  - （ア） 自由な時間の確保
  - （イ） 知人・友人との交流
  - （ウ） 趣味・娯楽活動の場所・機会

なお、回答項目の「その他」では、上記（ア）～（ウ）に関連し、新型コロナウイルス感染症の影響による外出や行動の制限等の記載がありました。
- ・ 補足調査結果において、実感が低下した人の上記回答項目と、実感が横ばい、上昇した人の回答項目を比較しても特徴的な要因は抽出できませんでした。
- ・ 以上を踏まえ、当該分野の実感が低下した要因は、「自由な時間を十分に確保でき

なかったこと」「知人・友人との交流が減ったこと」「趣味・娯楽活動の場所・機会が減ったこと」であると推測されます。

### ③ 一貫して高値又は低値で推移している属性とその要因

- 平成 28 年から令和 3 年までの県民意識調査で、一貫して高値（4 点以上）で推移している属性はなく、低値（3 点未満）で推移している属性は表 17 のとおりです。
- 補足調査において、これらの属性で「あまり感じない・感じない」と回答した人の主な回答項目は、「自由な時間が十分に確保できなかったこと」「趣味・娯楽活動の場所・機会が少ないこと」「知人・友人との交流が少ないこと」で全て同一であったことから、これらが要因として推測されます。

表 17 「余暇の充実」の実感において低値で推移している属性

属性		H28	H29	H30	H31	R 2	R 3
年代	30～39 歳	2.73	2.88	2.88	2.71	2.78	2.86
	40～49 歳	2.88	2.82	2.88	2.87	2.88	2.83
	50～59 歳	2.68	2.85	2.79	2.92	2.78	2.70
職業別	常用雇用者	2.82	2.87	2.82	2.89	2.85	2.86
世帯構成	2 世代世帯	2.80	2.98	2.94	2.97	2.84	2.92
子の数	子どもはいない	2.84	2.92	2.97	2.92	2.91	2.91

## (2) 「地域社会とのつながり」の実感

### ① 分野別実感の概況

#### ア 分野別実感の推移

実感平均値は 3.09 点であり、基準年調査より 0.25 点低下しています。

t 検定を行った結果、基準年調査に比べて有意に低下していることから、当該分野の実感は 2 年連続で低下していると考えられます。

#### イ 属性別の状況

##### ○ 令和 3 年県民意識調査の状況

- 年代別では、「20 歳代」が低く、「70 歳以上」が高くなりました。
- 職業別では、「常用雇用者」が低く、「自営業主」が高くなりました。
- 世帯構成別では、「ひとり暮らし」が低く、「3 世代世帯」が高くなりました。
- 子の数別では、「子どもはいない」が低く、「3 人」が高くなりました。
- 居住年数別では、「10 年未満」が低く、「10～20 年未満」が高くなりました。
- 広域振興圏別では、「県央広域振興圏」が低く、「沿岸広域振興圏」が高くなりました。

##### ○ 令和 3 年県民意識調査と基準年調査との比較

基準年調査と比較して有意に変化した属性は表 18 のとおりでした。

表 18 「地域社会とのつながり」の実感において有意な変化があった属性と基準年差

属性		H31	R 3	R3-H31 (対基準年差)
県計		3.35	3.09	▲0.25
性別	男性	3.37	3.09	▲0.28
	女性	3.33	3.09	▲0.23
年代	30～39 歳	3.03	2.83	▲0.20
	40～49 歳	3.22	2.94	▲0.28

	50～59 歳	3.30	2.91	▲0.39
	60～69 歳	3.37	3.15	▲0.22
	70 歳以上	3.59	3.38	▲0.21
職業	自営業主	3.52	3.33	▲0.19
	家族従業者	3.58	3.25	▲0.33
	常用雇用者	3.22	2.92	▲0.30
	臨時雇用者	3.27	2.95	▲0.32
	60 歳以上の無職	3.48	3.24	▲0.24
世帯構成	ひとり暮らし	3.15	2.84	▲0.32
	夫婦のみ	3.39	3.19	▲0.20
	2 世代世帯	3.34	3.01	▲0.33
	3 世代世帯	3.53	3.32	▲0.21
子の数	1 人	3.31	2.99	▲0.32
	2 人	3.45	3.22	▲0.22
	3 人	3.47	3.24	▲0.23
	子どもはいない	3.08	2.79	▲0.28
居住年数	10 年未満	3.04	2.67	▲0.38
	20 年以上	3.37	3.10	▲0.27
広域振興圏	県央広域振興圏	3.24	3.00	▲0.23
	県南広域振興圏	3.40	3.15	▲0.25
	沿岸広域振興圏	3.43	3.16	▲0.28
	県北広域振興圏	3.33	3.07	▲0.27

## ② 分野別実感が低下した要因

- ・ 県民意識調査の結果、実感が有意に低下した属性は、表 18 のとおり幅広く存在しており、特徴的な属性は確認できませんでした。
- ・ 補足調査で把握している「分野別実感の回答理由と関連が強い要因として選択された項目」において、実感が低下した人の主な回答項目は以下のとおりでした（P 11 表 4 参照）。
  - （ア） 隣近所との面識・交流
  - （イ） 自治会・町内会活動への参加（環境美化、防犯・防災活動など）
  - （ウ） その地域で過ごした年数

なお、回答項目の「その他」では、上記（ア）～（ウ）に関連し、「昔ほど地域間の連携を感じない」や「近所との交流がない」等の記載がありました。
- ・ 補足調査結果において、実感が低下した人の上記回答項目と、実感が横ばい、上昇した人の回答項目を比較しても特徴的な要因は抽出できませんでした。
- ・ 以上を踏まえ、当該分野の実感が低下した要因は、「隣近所との面識・交流が減ったこと」、「自治会・町内会活動への参加が減ったこと（環境美化、防犯・防災活動など）」、「その地域で過ごした年数が影響していること」とであると推測されます。

## ③ 一貫して高値又は低値で推移している属性とその要因

平成 28 年から令和 3 年までの県民意識調査で、一貫して高値（4 点以上）又は低値（3 点未満）で推移している属性はありませんでした。

### (3) 「地域の安全」の実感

#### ① 分野別実感の概況

## ア 分野別実感の推移

実感平均値は3.76点であり、基準年調査より0.06点低下しています。

t検定を行った結果、基準年調査に比べて有意に低下していることから、当該分野の実感は低下していると考えられます。

## イ 属性別の状況

### ○ 令和3年県民意識調査の状況

- ・ 世帯構成別では、「2世代世帯」が低く、「3世代世帯」が高くなりました。
- ・ 子の数別では、「4人以上」が低く、「2人」が高くなりました。

### ○ 令和3年県民意識調査と基準年調査との比較

基準年調査と比較して有意に変化した属性は表19のとおりでした。

表19 「地域の安全」の実感において有意な変化があった属性と基準年差

属性		H31	R3	R3-H31 (対基準年差)
県計		3.82	3.76	▲0.06
年代	50～59歳	3.84	3.69	▲0.15
職業	常用雇用者	3.83	3.74	▲0.09
	60歳以上の無職	3.86	3.74	▲0.12
世帯構成	2世代世帯	3.81	3.70	▲0.11
子の数	4人以上	3.92	3.65	▲0.27
居住年数	20年以上	3.83	3.76	▲0.07
広域振興圏	県央広域振興圏	3.87	3.76	▲0.11

## ② 分野別実感が低下した要因

- ・ 県民意識調査の結果、実感が有意に低下した属性は、表19のとおり幅広く存在しており、特徴的な属性は確認できませんでした。
- ・ 補足調査で把握している「分野別実感の回答理由と関連が強い要因として選択された項目」において、実感が低下した人の主な回答項目は以下のとおりでした（P11表4参照）。
  - （ア） 自然災害の発生状況
  - （イ） 交通事故の防止（歩道の整備など）
  - （ウ） 社会インフラの老朽化（橋、下水道など）

なお、回答項目の「その他」では、上記（ア）～（ウ）に関連し、「歩行者の通路が狭い」や「道路の除雪」等の記載がありました。
- ・ 補足調査結果において、実感が低下した人の上記回答項目と、実感が横ばい、上昇した人の回答項目を比較しても特徴的な要因は抽出できませんでした。
- ・ 以上を踏まえ、当該分野の実感が低下した要因は、「自然災害の発生が多く、被害も大きくなっていること」、「交通事故の防止対策（歩道の整備など）が十分とは言えないこと」、「社会インフラの老朽化（橋、下水道など）が懸念されること」であると推測されます。

## ③ 一貫して高値又は低値で推移している属性とその要因

平成28年から令和3年までの県民意識調査で、一貫して高値（4点以上）又は低値（3点未満）で推移している属性はありませんでした。

#### (4) 「歴史・文化への誇り」の実感

##### ① 分野別実感の概況

###### ア 分野別実感の推移

実感平均値は 3.18 点であり、基準年調査より 0.11 点低下しています。

t 検定を行った結果、基準年調査に比べて有意に低下していることから、当該分野の実感は低下していると考えられます。

###### イ 属性別の状況

###### ○ 令和 3 年県民意識調査の状況

- ・ 性別では、「男性」が低く、「女性」が高くなりました。
- ・ 年代別では、「30 歳代」が低く、「70 歳以上」が高くなりました。
- ・ 職業別では、「臨時雇用者」が低く、「学生+その他」が高くなりました。
- ・ 広域振興圏別では、「県北広域振興圏」が低く、「県央広域振興圏」が高くなりました。

###### ○ 令和 3 年県民意識調査と基準年調査との比較

基準年調査と比較して有意に変化した属性は表 20 のとおりでした。

表 20 「歴史・文化への誇り」の実感において有意な変化があった属性と基準年差

属性		H31	R 3	R3-H31 (対基準年差)
県計		3.28	3.18	▲0.11
性別	男性	3.22	3.13	▲0.10
	女性	3.35	3.22	▲0.12
年代	50～59 歳	3.26	3.11	▲0.14
	70 歳以上	3.42	3.28	▲0.13
職業	臨時雇用者	3.27	3.07	▲0.20
	専業主婦・主夫	3.40	3.23	▲0.17
	60 歳以上の無職	3.28	3.13	▲0.15
世帯構成	2 世代世帯	3.27	3.15	▲0.11
子の数	2 人	3.35	3.25	▲0.10
	3 人	3.26	3.10	▲0.16
居住年数	20 年以上	3.30	3.17	▲0.12
広域振興圏	沿岸広域振興圏	3.30	3.10	▲0.20
	県北広域振興圏	3.25	3.07	▲0.18

##### ② 分野別実感が低下した要因

- ・ 県民意識調査の結果、実感が有意に低下した属性は、表 20 のとおり幅広く存在しており、特徴的な属性は確認できませんでした。
- ・ 補足調査で把握している「分野別実感の回答理由と関連が強い要因として選択された項目」において、実感が低下した人の主な回答項目は以下のとおりでした（P 11 表 4 参照）。

(ア) 誇りを感じる歴史や文化が見当たらない

(イ) 地域のお祭り・伝統芸能

(ウ) その地域で過ごした年数

なお、回答項目の「その他」では、上記(ア)～(ウ)に関連し、「学んだり知ったり

する機会がない」等の記載がありました。

- ・ 補足調査結果において、実感が低下した人の上記回答項目と、実感が横ばい、上昇した人の回答項目を比較しても特徴的な要因は抽出できませんでした。
- ・ 以上を踏まえ、当該分野の実感が低下した要因は、「誇りを感じる歴史や文化が見当たらないこと」、「地域のお祭りの開催・伝統芸能の発表の機会が減少していること」、「その地域で過ごした年数が長いこと」であると推測されます。

③ 一貫して高値又は低値で推移している属性とその要因

平成 28 年から令和 3 年までの県民意識調査で、一貫して高値（4 点以上）又は低値（3 点未満）で推移している属性はありませんでした。

### 4.3.3 実感が横ばいの方野

#### (1) 「家族関係」の実感

##### ① 分野別実感の概況

###### ア 分野別実感の推移

実感平均値は 3.85 点であり、基準年調査より 0.01 点低下しています。

t 検定を行った結果、基準年調査に比べて有意な変化は見られなかったことから、当該分野の実感は横ばいと考えられます。

###### イ 属性別の状況

###### ○ 令和3年県民意識調査の状況

- ・ 年代別では、「50歳代」が低く、「20歳代」が高くなりました。
- ・ 職業別では、「家族従業者」が低く、「学生+その他」が高くなりました。
- ・ 世帯構成別では、「ひとり暮らし」が低く、「夫婦のみ世帯」が高くなりました。
- ・ 子の数別では、「4人以上」が低く、「2人」が高くなりました。
- ・ 居住年数別では、「20年以上」が低く、「10～20年未満」が高くなりました。
- ・ 広域振興圏別では、「県北広域振興圏」が低く、「県央広域振興圏」が高くなりました。

###### ○ 令和3年県民意識調査と基準年調査との比較

基準年調査と比較して有意に変化した属性は表 21 のとおりでした。

表 21 「家族関係」の実感において有意な変化があった属性と基準年差

属性		H31	R3	R3-H31 (対基準年差)
職業	会社役員・団体役員	3.73	3.98	0.25
	学生+その他	3.87	4.17	0.30

##### ② 一貫して高値又は低値で推移している属性とその要因

- ・ 平成 28 年から令和 3 年までの県民意識調査で、一貫して高値（4 点以上）で推移している属性は表 22 のとおりであり、低値（3 点未満）で推移している属性はありませんでした。

###### ○ 夫婦のみ世帯

補足調査結果で把握している「分野別実感の回答理由と関連が強い要因として選択された項目」で、「夫婦のみ世帯」の回答者が「感じる・やや感じる」と回答した項目から、以下の要因が推測されます。

- (ア) 会話の頻度が多いこと
- (イ) 同居（あるいは別居）がうまくいっていること
- (ウ) **自分がよい精神的影響（貢献）を家族にもたらしていること**
- (エ) **家族がよい精神的影響（貢献）を自分にもたらしていること**

表 22 「家族関係」の実感において低値で推移している属性

属性		H28	H29	H30	H31	R2	R3
世帯構成	夫婦のみ	4.05	4.00	4.04	4.02	4.03	4.02

#### (2) 「住まいの快適さ」の実感

##### ① 分野別実感の概況

###### ア 分野別実感の推移

実感平均値は 3.31 点であり、基準年調査より 0.02 点低下しています。

t 検定を行った結果、基準年調査に比べて有意な変化は見られなかったことから、当該分野の実感**は横ばい**と考えられます。

#### イ 属性別の状況

##### ○ 令和 3 年県民意識調査の状況

- ・ 年代別では、「50 歳代」が低く、「70 歳以上」が高くなりました。
- ・ 職業別では、「家族従業者」が低く、「専業主婦・主夫」が高くなりました。
- ・ 世帯構成別では、「ひとり暮らし」が低く、「夫婦のみ世帯」が高くなりました。
- ・ 子の数別では、「子どもはいない」が低く、「2 人」が高くなりました。
- ・ 居住年数別では、「20 年以上」が低く、「10～20 年未満」が高くなりました。
- ・ 広域振興圏別では、「県北広域振興圏」が低く、「県央広域振興圏」が高くなりました。

##### ○ 令和 3 年県民意識調査と基準年調査との比較

基準年調査と比較して有意に変化した属性は表 23 のとおりでした。

表 23 「住まいの快適さ」の実感において有意な変化があった属性と基準年差

属性		H31	R 3	R3-H31 (対基準年差)
年代	50～59 歳	3.26	3.11	▲0.15
世帯構成	その他	3.19	3.41	0.23
居住年数	10 年未満	2.96	3.33	0.37

#### ② 一貫して高値又は低値で推移している属性とその要因

平成 28 年から令和 3 年までの県民意識調査で、一貫して高値（4 点以上）又は低値（3 点未満）で推移している属性はありませんでした。

### (3) 「仕事のやりがい」の実感

#### ① 分野別実感の概況

##### ア 分野別実感の推移

実感平均値は 3.49 点であり、基準年調査より 0.05 点低下しています。

t 検定を行った結果、基準年調査に比べて有意な変化は見られなかったことから、当該分野の実感**は横ばい**と考えられます。

#### イ 属性別の状況

##### ○ 令和 3 年県民意識調査の状況

- ・ 職業別では、「60 歳以上の無職」が低く、「自営業主」が高くなりました。
- ・ 世帯構成別では、「その他世帯」が低く、「3 世代世帯」が高くなりました。
- ・ 子の数別では、「子どもはいない」が低く、「2 人」が高くなりました。
- ・ 居住年数別では、「20 年以上」が低く、「10～20 年未満」が高くなりました。

##### ○ 令和 3 年県民意識調査と基準年調査との比較

基準年調査と比較して有意に変化した属性は表 24 のとおりでした。

表 24 「仕事のやりがい」の実感において有意な変化があった属性と基準年差

属性		H31	R 3	R3-H31 (対基準年差)
年代	70 歳以上	3.72	3.50	▲0.23

職業	家族従業者	3.77	3.41	▲0.35
	60歳以上の無職	3.32	3.07	▲0.25
子の数	3人	3.74	3.56	▲0.18
広域振興圏	沿岸広域振興圏	3.57	3.42	▲0.15

#### (4) 「自然のゆたかさ」の実感

##### ① 分野別実感の概況

###### ア 分野別実感の推移

実感平均値は4.18点であり、基準年調査より0.03点低下しています。

t検定を行った結果、基準年調査に比べて有意な変化は見られなかったことから、当該分野の実感は横ばいと考えられます。

###### イ 属性別の状況

###### ○ 令和3年県民意識調査の状況

- ・ 年代別では、「70歳以上」が低く、「50歳代」が高くなりました。
- ・ 職業別では、「60歳以上の無職」が低く、「学生+その他」が高くなりました。
- ・ 世帯構成別では、「ひとり暮らし」が低く、「その他世帯」が高くなりました。

###### ○ 令和3年県民意識調査と基準年調査との比較

基準年調査と比較して有意に変化した属性は、表25のとおりでした。

表25 「自然のゆたかさ」の実感において有意な変化があった属性と基準年差

属性		H31	R3	R3-H31 (対基準年差)
職業	臨時雇用者	4.31	4.16	▲0.15

##### ② 一貫して高値又は低値で推移している属性とその要因

- ・ 平成28年から令和3年までの県民意識調査で、一貫して低値（3点未満）で推移している属性はなく、高値（4点以上）で推移している属性は表26のとおりです。
- ・ 全ての属性において高値で推移していることから、補足調査において、当該分野別実感の「感じる・やや感じる」と回答した項目から、「緑の量が豊かであること」「空気の状態が綺麗であること」「水（河川、池、地下水など）の状態が綺麗であること」が一貫して高値で推移している要因として推測されます（P10表3参照）。

表26 「自然のゆたかさ」の実感において高値で推移している属性

属性		H29	H30	H31	R2	R3
県計		4.26	4.27	4.21	4.16	4.18
性別	男性	4.23	4.25	4.19	4.13	4.16
	女性	4.29	4.28	4.23	4.18	4.20
年代	20～29歳	4.37	4.36	4.20	4.20	4.21
	30～39歳	4.28	4.31	4.22	4.33	4.24
	40～49歳	4.30	4.42	4.30	4.16	4.22
	50～59歳	4.30	4.38	4.27	4.25	4.24
	60～69歳	4.24	4.18	4.17	4.09	4.19
	70歳以上	4.20	4.14	4.17	4.10	4.08
職業別	自営業主	4.29	4.29	4.21	4.22	4.19
	家族従業者	4.50	4.31	4.12	4.33	4.15

	会社役員・団体役員	4.28	4.26	4.28	4.20	4.30
	常用雇用者	4.30	4.33	4.25	4.21	4.24
	臨時雇用者	4.36	4.31	4.31	4.22	4.16
	学生＋その他	4.37	4.59	4.33	4.09	4.34
	専業主婦（主夫）	4.22	4.29	4.21	4.15	4.21
	60歳以上の無職	4.09	4.04	4.09	4.04	4.07
世帯構成	ひとり暮らし	4.18	4.22	4.18	4.16	4.07
	夫婦のみ	4.21	4.22	4.20	4.10	4.21
	2世代世帯	4.29	4.28	4.22	4.19	4.16
	3世代世帯	4.44	4.39	4.34	4.29	4.29
子の数	1人	4.28	4.25	4.21	4.16	4.24
	2人	4.24	4.25	4.25	4.16	4.19
	3人	4.28	4.30	4.23	4.16	4.18
	4人以上	4.32	4.28	4.25	4.22	4.18
	子どもはいない	4.27	4.30	4.14	4.19	4.18
居住年数	10年未満	4.16	4.22	4.20	4.46	4.24
	10～20年未満	4.21	4.29	4.24	4.31	4.35
	20年以上	4.27	4.27	4.22	4.15	4.17
広域振興圏	県央広域振興圏	4.26	4.28	4.19	4.20	4.16
	県南広域振興圏	4.22	4.26	4.15	4.11	4.15
	沿岸広域振興圏	4.25	4.25	4.26	4.13	4.21
	県北広域振興圏	4.37	4.27	4.31	4.23	4.22

## 第5章 まとめ

### 5.1 主観的幸福感について

令和3年県民意識調査結果によると、「幸福だと感じている」から「幸福だと感じていない」の5段階の選択肢に応じて5点から1点を配点したところ、県全体の平均値は3.52点（基準年調査：3.43点）となり、基準年より0.09点上昇しています。

t検定を行った結果、基準年調査と比べて有意に上昇しているため、主観的幸福感については上昇していると考えられます。

基準年調査と比較して上昇した属性は、性別では「男性」、「女性」、年代別では「60歳代」、職業別では、「専業主婦・主夫」、「60歳以上の無職」、世帯構成では「夫婦のみ世帯」、「その他世帯」、子の数では「2人」、居住年数では「20年以上」、広域振興圏別では「県南広域振興圏」であり、低下した属性はありませんでした。

また、幸福を判断するに当たっては、「健康状況」や「家族関係」を特に重視していることが分かりました。

### 5.2 分野別実感について

分野別の実感について、「感じる」から「感じない」の5段階の選択肢に応じて5点から1点を配点したところ、分野別実感の平均値は、基準年調査と比較して、4分野で低下、4分野で上昇、4分野で横ばいとなりました。

#### 5.2.1 実感が上昇した分野

##### (1) 「心身の健康」の実感

令和3年県民意識調査における当該分野の実感平均値は、基準年調査より0.07点上昇して3.07点であり、当該分野の実感は上昇していると考えられます。

基準年調査と比較して上昇した属性は、年代別では「60歳代」、職業別では「60歳以上の無職」、世帯構成別では「その他世帯」、居住年数別では「20年以上」、広域振興圏別では「県南広域振興圏」であり、低下した属性はありませんでした。

当該分野の実感が上昇した要因として、補足調査の結果より、からだの健康が「睡眠・休養・しごと・学業・運動などの暮らしの時間配分（ワークライフバランス）が良かったこと」「健康診断の結果が良かったこと」「持病がないこと」であり、こころの健康が「睡眠・休養・しごと・学業・運動などの暮らしの時間配分（ワークライフバランス）が良かったこと」「からだの健康状態が良好であること」「仕事・学業以外の私生活におけるストレスが減ったこと」であると推測されます。

##### (2) 「子育て」の実感

令和3年県民意識調査における当該分野の実感平均値は、基準年調査より0.08点上昇して3.16点であり、当該分野の実感は上昇していると考えられます。

基準年調査と比較して上昇した属性は、性別では「女性」、年代別では「40歳代」、職業別では「会社役員・団体役員」及び「専業主婦・主夫」、世帯構成別では「その他世帯」、子の数別では「子どもはいない」、居住年数別では「20年以上」、広域振興圏別では「県南広域振興圏」であり、低下した属性はありませんでした。

当該分野の実感が上昇した要因として、補足調査の結果より、「子どもを預けられる場所（保育所など）があること」、「子どもを預けられる人（親、親戚など）がいること」、「配偶者が家事に参加していること」、「自分の就業状況（労働時間、休業・休暇など）が良好であること」、「自分の勤め先の子育てに対する理解があること」であると推測されます。

一貫して低値で推移している属性は、年代別で「20歳代」、世帯構成別で「ひとり暮らし」、子の数別で「子どもはいない」であり、その要因は補足調査の結果より、以下のと

おり推測されます。

○ 20 歳代

- (ア) 子育てにかかる費用が高いこと
- (イ) 子どもを預けられる場所(保育所など)がないこと
- (ウ) 子育て支援サービスの内容が十分とは言えないこと

○ ひとり暮らし

- (ア) 子どもを預けられる場所(保育所など)がないこと
- (イ) 子育て支援サービスの内容が十分とは言えないこと
- (ウ) 子育てにかかる費用が高いこと

○ 子どもはいない

- (ア) 子育てにかかる費用が高いこと
- (イ) 子育て支援サービスの内容が十分とは言えないこと
- (ウ) わからない(身近に子どもがいない、子育てにかかわっていないなど)

### (3) 「子どもの教育」の実感

令和3年県民意識調査における当該分野の実感平均値は、基準年調査より0.10点上昇して3.20点であり、当該分野の実感は上昇していると考えられます。

基準年調査と比較して上昇した属性は、性別では「男女両方」、年代別では「30歳代」、「60歳代」、職業別では「会社役員・団体役員」、「常用雇用者」、「専業主婦・主夫」、世帯構成別では「2世代世帯」、「その他世帯」、子の数別では「1人」、「2人」、「子どもはいない」、居住年数別では「10年未満」、「20年以上」、広域振興圏別では「県央広域振興圏」であり、低下した属性はありませんでした。

当該分野の実感が上昇した要因として、補足調査の結果より、「学力を育む教育内容となっていること」、「人間性、社会性を育むための教育内容となっていること」、「健やかな体を育む教育内容(体育、部活動の内容など)となっていること」であると推測されます。

一貫して低値で推移している属性は、子の数別で「子どもはいない」であり、その要因は補足調査の結果より、以下のとおり推測されます。

- (ア) 人間性、社会性を育むための教育内容が十分とは言えないこと
- (イ) 学力を育む教育内容が十分とは言えないこと
- (ウ) 不登校やいじめなどの対応が十分とは言えないこと
- (エ) わからない(身近に子どもがいない、子育てにかかわっていないなど)

### (4) 「必要な収入や所得」の実感

令和3年県民意識調査における当該分野の実感平均値は、基準年調査より0.13点上昇して2.77点であり、当該分野の実感は上昇していると考えられます。

基準年調査と比較して上昇した属性は、性別では「女性」、年代別では「60歳代」、職業別では「常用雇用者」及び「専業主婦・主夫」、世帯構成別では「夫婦のみ」、子の数別では「2人」、「4人以上」、居住年数別では「全属性」、広域振興圏別では「沿岸広域振興圏を除くすべての属性」であり、低下した属性はありませんでした。

当該分野の実感が上昇した要因として、補足調査の結果より、「自分の収入・所得額(年金を含む)が十分であること」、「家族の収入・所得額(年金を含む)が十分であること」、「生活の程度が十分であること」であると推測されます。

一貫して低値で推移している属性は、「会社役員・団体役員及び居住年数10～20年未満を除くすべての属性」であり、その要因は補足調査の結果より、以下のとおり推測されます。

- (ア) 自分の収入・所得額（年金を含む）が十分とは言えないこと
- (イ) 家族の収入・所得額（年金を含む）が十分とは言えないこと
- (ウ) 自分の金融資産の額が十分とは言えないこと

## 5.2.2 実感が低下した分野

### (1) 「余暇の充実」の実感

令和3年県民意識調査における当該分野の実感平均値は、基準年調査より0.08点低下して2.97点であり、当該分野の実感は低下していると考えられます。

基準年調査と比較して低下した属性は、性別では「女性」、年代別では「50歳代」、「70歳以上」、職業別では「60歳以上の無職」、子の数別では「1人」、居住年数別では「20年以上」、広域振興圏別では「沿岸広域振興圏」であり、上昇した属性はありませんでした。

当該分野の実感が低下した要因として、補足調査の結果より、「自由な時間を十分に確保できなかったこと」、「知人・友人との交流が減ったこと」、「趣味・娯楽活動の場所・機会が減ったこと」であると推測されます。

一貫して低値で推移している属性は、年代別で見ると、「30歳代から50歳代」、職業別で見ると、「常用雇用者」、世帯構成別で見ると、「2世代世帯」、子の数別で見ると、「子どもはいない」であり、その要因は補足調査の結果より、該当する全ての属性において「自由な時間が十分に確保できなかったこと」、「趣味・娯楽活動の場所・機会が少ないこと」、「知人・友人との交流が少ないこと」であると推測されます。

### (2) 「地域社会とのつながり」の実感

令和3年県民意識調査における当該分野の実感平均値は、基準年調査より0.25点低下して3.09点であり、当該分野の実感は低下していると考えられます。

基準年調査と比較して低下した属性は、性別では「男女両方」、年代別では「30歳以上」、職業別では「自営業主」、「家族従業者」、「常用雇用者」、「臨時雇用者」、「60歳以上の無職」、世帯構成別では「その他世帯を除く全ての属性」、子の数別では「4人以上を除く全ての属性」、居住年数では「10年未満」、「20年以上」、広域振興圏別では「全ての属性」であり、上昇した属性はありませんでした。

当該分野の実感が低下した要因として、補足調査の結果より、「隣近所との面識・交流が減ったこと」、「自治会・町内会活動への参加が減ったこと（環境美化、防犯・防災活動など）」、「その地域で過ごした年数が影響していること」であると推測されます。

### (3) 「地域の安全」の実感

令和3年県民意識調査における当該分野の実感平均値は、基準年調査より0.06点低下して3.76点であり、当該分野の実感は低下していると考えられます。

基準年調査と比較して低下した属性は、年代別では「50歳代」、職業別では「常用雇用者」、「60歳以上の無職」、世帯構成別では「2世代世帯」、子の数別では「4人以上」、居住年数別では「20年以上」、広域振興圏別では「県央広域振興圏」であり、上昇した属性はありませんでした。

当該分野の実感が低下した要因として、補足調査の結果より、「自然災害の発生が多く、被害も大きくなっていること」、「交通事故の防止対策（歩道の整備など）が十分とは言えないこと」、「社会インフラの老朽化（橋、下水道など）が懸念されること」であると推測されます。

### (4) 「歴史・文化への誇り」の実感

令和3年県民意識調査における当該分野の実感平均値は、基準年調査より0.11点低下

して 3.18 点であり、当該分野の実感は低下していると考えられます。

基準年調査と比較して低下した属性は、性別では「男女両方」、年代別では「50 歳代」、「70 歳以上」、職業別では「臨時雇用者」、「専業主婦・主夫」、「60 歳以上の無職」、世帯構成別では「2 世代世帯」、子の数別では「2 人」、「3 人」、居住年数別では「20 年以上」、広域振興圏別では「沿岸広域振興圏」、「県北広域振興圏」であり、上昇した属性はありませんでした。

当該分野の実感が低下した要因として、補足調査の結果より、「誇りを感じる歴史や文化が見当たらないこと」、「地域のお祭りの開催・伝統芸能の発表の機会が減少していること」、「その地域で過ごした年数が長いこと」であると推測されます。

### 5.2.3 実感が横ばいの分野

#### (1) 「家族関係」の実感

令和 3 年県民意識調査における当該分野の実感平均値は、基準年調査より 0.01 点低下して 3.85 点であり、当該分野の実感は横ばいと考えられます。

基準年調査と比較して上昇した属性は、職業別で「会社役員・団体役員」及び「学生＋その他」であり、低下した属性はありませんでした。

一貫して低値で推移している属性は、「夫婦のみ世帯」であり、その要因は補足調査の結果より、以下のとおり推測されます。

- (ア) 会話の頻度が多いこと
- (イ) 同居（あるいは別居）がうまくいっていること
- (ウ) **自分がよい精神的影響（貢献）を家族にもたらしていること**
- (エ) 家族がよい精神的影響（貢献）を自分にもたらしていること

#### (2) 「住まいの快適さ」の実感

令和 3 年県民意識調査における当該分野の実感平均値は、基準年調査より 0.02 点低下して 3.31 点であり、当該分野の実感は横ばいと考えられます。

基準年調査と比較して低下した属性は、年代別で「50 歳代」であり、上昇した属性は、世帯構成別では「その他世帯」、居住年数別で「10 年未満」でした。

#### (3) 「仕事のやりがい」の実感

令和 3 年県民意識調査における当該分野の実感平均値は、基準年調査より 0.05 点低下して 3.49 点であり、当該分野の実感は横ばいと考えられます。

基準年調査と比較して低下した属性は、年代別では「70 歳以上」、職業別では「家族従業者」及び「60 歳以上の無職」、子の数別では「3 人」、広域振興圏別では「沿岸広域振興圏」であり、上昇した属性はありませんでした。

#### (4) 「自然のゆたかさ」の実感

令和 3 年県民意識調査における当該分野の実感平均値は、基準年調査より 0.03 点低下して 4.18 点であり、当該分野の実感は横ばいと考えられます。

基準年調査と比較して低下した属性は、職業別で「臨時雇用者」であり、上昇した属性はありませんでした。

全ての属性が一貫して高値で推移しており、補足調査の結果より、以下の要因が推測されます。

- (ア) 緑の量が豊かであること
- (イ) 空気の状態が綺麗であること
- (ウ) 水（河川、池、地下水など）の状態が綺麗であること



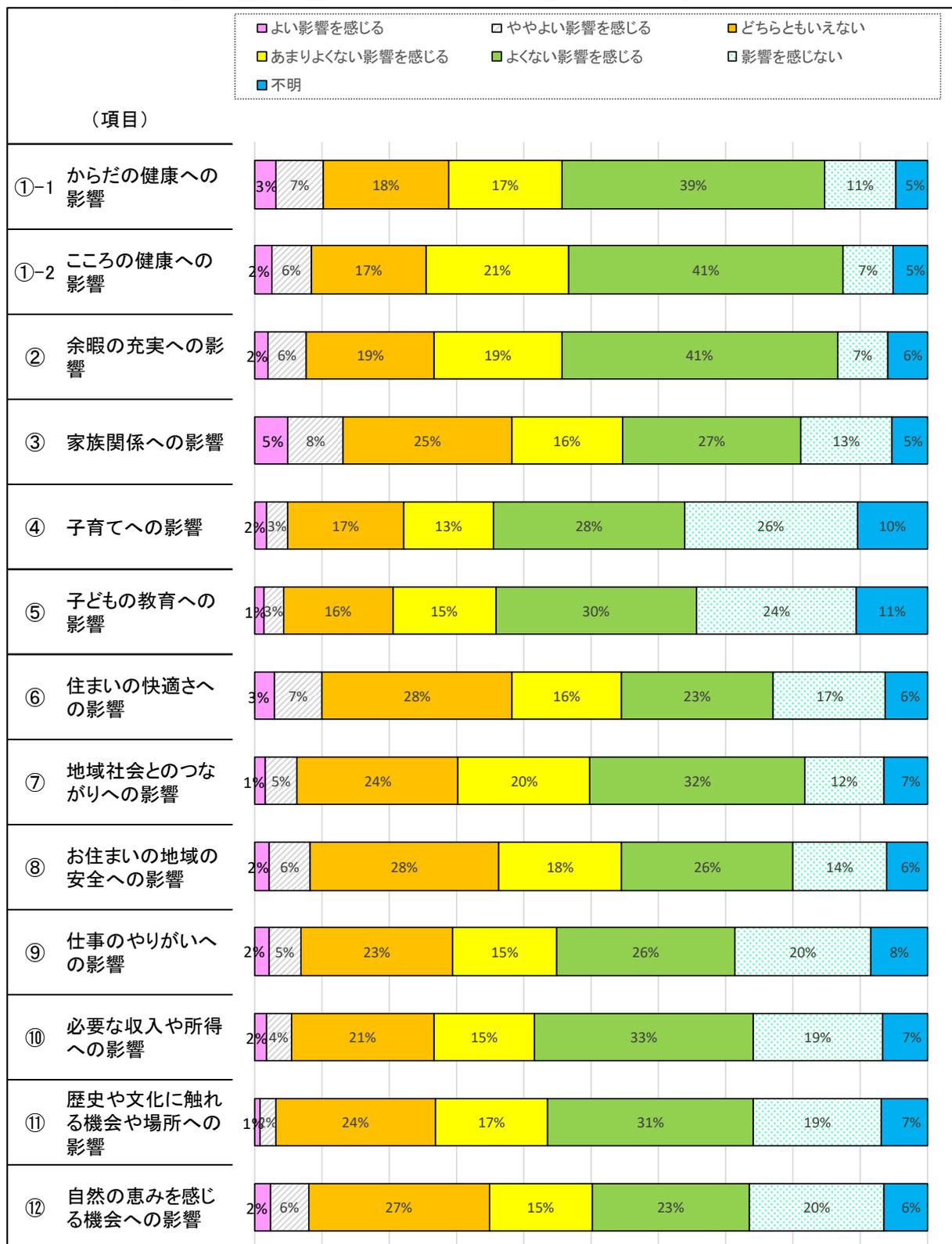
**【追加分析】**

**新型コロナウイルス感染症の分野への影響と  
分野別実感の関連性の分析**

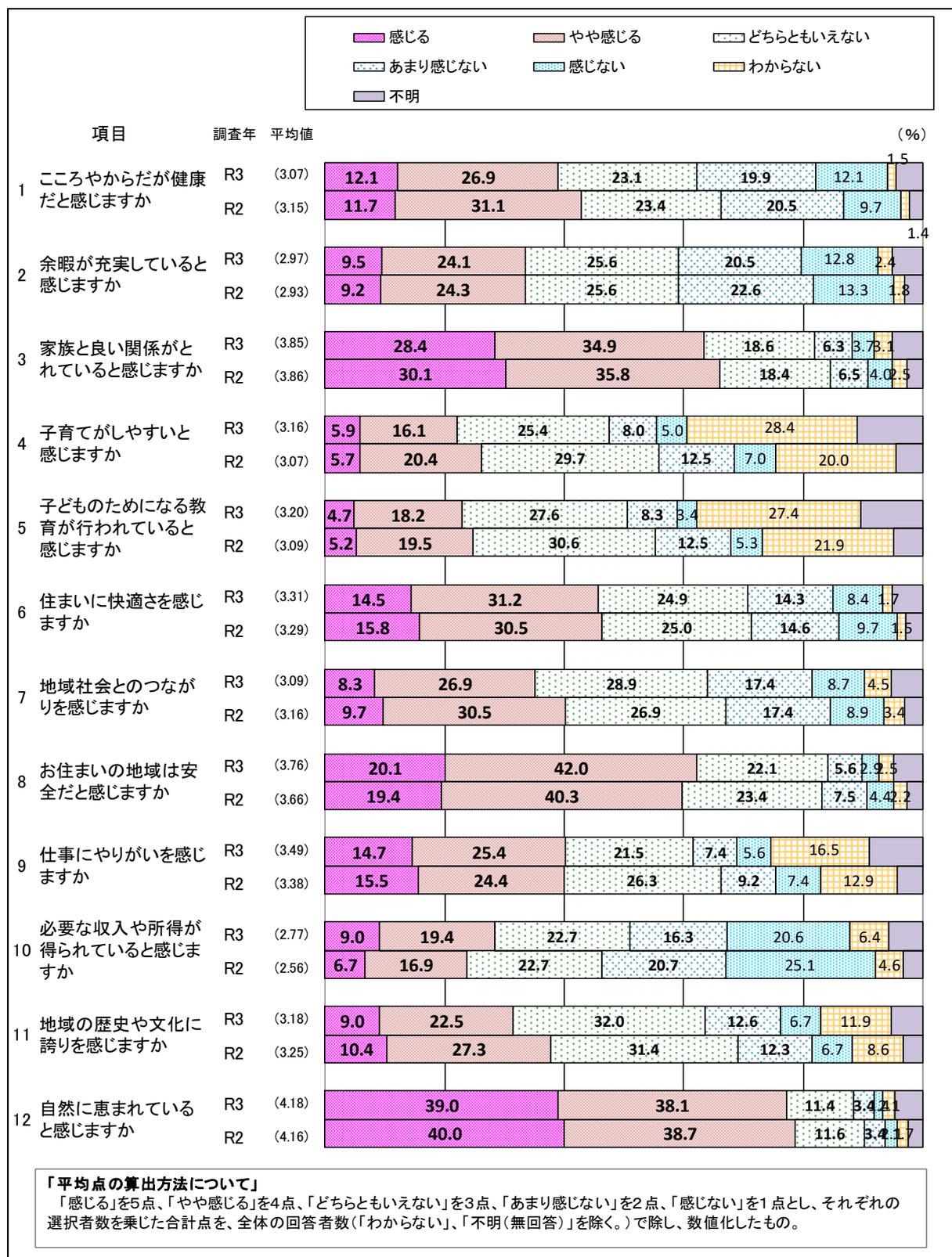
## 1 追加分析の内容

令和3年県民意識調査では、令和2年2月ごろから顕在化した新型コロナウイルス感染症の各分野への影響を尋ねる質問を設けました。そして、その回答結果（図A）と令和2年と令和3年の分野別実感の回答結果（図B）をもとに、新型コロナウイルス感染症の各分野への影響の度合いと、分野別実感の変動の関連性を統計的に分析しました。

図A 【県民意識調査】新型コロナウイルス感染症の影響に係る項目の回答状況



図B 【県民意識調査】分野別実感の回答状況



## 2 分析手法

### ① 分野別実感の平均値の2時点比較

分野別に「感じる」から「感じない」までの5段階の選択肢に応じて5点から1点を配点して得られた実感平均値について、新型コロナウイルス感染症の感染拡大前と後の変動を把握するため、令和2年と令和3年の県民意識調査の分野別実感の平均値の差をt検定で検証し、5%水準で有意な差があるかどうかを分析しました。

### ② 「新型コロナウイルス感染症の影響」と「分野別実感」のクロス集計分析

分野ごとの新型コロナウイルス感染症の影響の度合いと、分野別実感の関連性を把握するため、「新型コロナウイルス感染症の影響」を「良い影響を感じる」（「よい影響を感じる」＋「ややよい影響を感じる」）、「どちらともいえない」、「良くない影響を感じる」（「あまりよくない影響を感じる」＋「よくない影響を感じる」）、「影響を感じない」、「不明」の5つに区分し、分野別実感を「感じる」（「感じる」＋「やや感じる」）、「どちらともいえない」、「感じない」（「あまり感じない」＋「感じない」）、「わからない」、「不明」の5つに区分し、2つの項目間でクロス集計を行い、関連性の有無を分析しました。

### ③ 「新型コロナウイルス感染症の影響」別にみた「分野別実感」の平均値の差の検証

「新型コロナウイルス感染症の影響」と「分野別実感」の平均値の関連性を検証するため、「新型コロナウイルス感染症の影響」を②と同様に「良い影響」、「どちらともいえない」＋影響を感じない、「良くない影響」の3段階に区分し、それぞれの区分ごとに「分野別実感」の平均値を出し、それらの間の差をt検定で検証し、5%水準で有意な差があるかどうかを分析しました。

## 3 結果の概要

### (1) 分野別実感の平均値の2時点比較 (P46 表C参照)

令和2年と令和3年の分野別実感を比較した結果、実感が上昇したのは、「子育て」「子どもの教育」「地域の安全」「仕事のやりがい」「必要な収入や所得」の5分野、実感が低下したのは、「心身の健康」「地域社会とのつながり」「歴史・文化への誇り」の3分野、横ばいだったのは、「余暇の充実」「家族関係」「住まいの快適さ」「自然のゆたかさ」の4分野でした。

### (2) 「新型コロナウイルス感染症の影響」と「分野別実感」のクロス集計分析 (P47～53 表D-1～12参照)

「新型コロナウイルス感染症の影響」については、全12分野で実感の内容に関わらず、「良くない影響を感じる」割合が「良い影響を感じる」割合よりも大きくなりました。  
また、「新型コロナウイルス感染症の影響」の回答結果と「分野別実感」の回答結果の間には一律的な関連性（例えば、当該分野で新型コロナウイルス感染症の「良くない影響を感じる」割合が高いと、分野別実感を「感じない」割合が高くなるというような関連性）は確認できませんでした。

### (3) 「新型コロナウイルス感染症の影響」別にみた「分野別実感」の平均値の差の検証 (P54 表E参照)

全ての「分野別実感」において、「新型コロナウイルス感染症の影響」について「良い影響を感じる」の回答者は、「どちらでもない＋影響を感じない」の回答者よりも「分野別実感」の平均値が有意に高くなりました。

「家族関係」「住まいの快適さ」「必要な収入・所得」の3分野では、「新型コロナウイ

ルス感染症の影響」について「良くない影響を感じる」の回答者は、「どちらでもない+影響を感じない」の回答者よりも「分野別実感」の平均値が有意に低くなりました。

「地域社会とのつながり」「歴史・文化への誇り」「自然のゆたかさ」の3分野では、「新型コロナウイルス感染症の影響」について「良くない影響を感じる」の回答者は、「どちらでもない+影響を感じない」の回答者よりも「分野別実感」の平均値が有意に高くなりました。

「心身の健康」、「余暇の充実」、「子育て」「子どもの教育」「地域の安全」「仕事のやりがい」の6分野では有意な差は確認できませんでした。

#### (4) 分析結果のまとめ

新型コロナウイルス感染症の感染拡大前と後の「分野別実感」の変動は、分野間で異なり、一律的な変動は認められませんでした。

また、「新型コロナウイルス感染症の影響」と「分野別実感」の間には、一律的な関連性は確認できませんでした。

さらに、「新型コロナウイルス感染症の影響」別にみた「分野別実感」の平均値の差の検証からは、全ての分野別実感において、「新型コロナウイルス感染症の影響」について「良い影響を感じる」の回答者は、「どちらでもない+影響を感じない」の回答者よりも分野別実感の平均値が有意に高くなりましたが、「新型コロナウイルス感染症の影響」について「良くない影響を感じる」の回答者は、「どちらでもない+影響を感じない」の回答者よりも「分野別実感」の平均値が有意に低くなったのは12分野中3分野にとどまり、逆に、「分野別実感」の平均値が有意に高くなったのが3分野あり、6分野では有意な差は確認できませんでした。「良くない影響を感じる」の回答者は、「どちらでもない+影響を感じない」の回答者よりも「分野別実感」の平均値が有意に低くなっていることが確認された3分野について、新型コロナウイルス感染症の感染拡大前と後の「分野別実感」の変動を見てみると、1分野が上昇、2分野が横ばいで推移していました。

以上の分析結果から、新型コロナウイルス感染症は「分野別実感」に一定程度影響を与えたと推測できるものの、「新型コロナウイルス感染症の影響」と「分野別実感」の間に明確な関連性を確認することはできませんでした。

## 4 分析結果

### (1) 分野別実感に係る令和2年調査との比較

表C 【県民意識調査】分野別実感の時系列分析結果（前年比較）

政策分野	分野別実感	平均値の推移	
		R2 (前年)	R3 (当該年度)
I 健康・余暇	(1) 心身の健康	3.15	3.07 ↓ (Δ0.08)
	(2) 余暇の充実	2.93	2.97 - (0.04)
II 家族・子育て	(3) 家族関係	3.86	3.85 - (Δ0.01)
	(4) 子育て	3.07	3.16 ↑ (0.09)
III 教育	(5) 子どもの教育	3.09	3.20 ↑ (0.11)
IV 居住環境・コミュニティ	(6) 住まいの快適さ	3.29	3.31 - (0.02)
	(7) 地域社会とのつながり	3.16	3.09 ↓ (Δ0.06)
V 安全	(8) 地域の安全	3.66	3.76 ↑ (0.10)
VI 仕事・収入	(9) 仕事のやりがい	3.38	3.49 ↑ (0.11)
	(10) 必要な収入や所得	2.56	2.77 ↑ (0.21)
VII 歴史・文化	(11) 歴史・文化への誇り	3.25	3.18 ↓ (Δ0.08)
VIII 自然環境	(12) 自然のゆたかさ	4.16	4.18 - (0.02)

※ 令和2年調査と令和3年調査を比べて、実感が上昇したところを□、低下したところを□で網掛けした。

(2) 分野別実感と影響実感のクロス集計

表D-1-1 分野別実感と新型コロナウイルス感染症の影響実感（からだの健康）

		新型コロナウイルス感染症の影響実感					合計
		良い影響を感じる	どちらともいえない	良くない影響を感じる	影響を感じない	不明	
分野別実感	感じる+	230	218	740	150	46	1,384
	やや感じる	(16.6%)	(15.8%)	(53.5%)	(10.8%)	(3.3%)	(100.0%)
	どちらともいえない	53	218	435	85	28	819
		(6.5%)	(26.6%)	(53.1%)	(10.4%)	(3.4%)	(100.0%)
	あまり感じない+	57	181	738	124	37	1,137
	感じない	(5.0%)	(15.9%)	(64.9%)	(10.9%)	(3.3%)	(100.0%)
	分からない	1	17	17	11	6	52
	(1.9%)	(32.7%)	(32.7%)	(21.2%)	(11.5%)	(100.0%)	
不明	22	22	56	7	50	157	
	(14.0%)	(14.0%)	(35.7%)	(4.5%)	(31.8%)	(100.0%)	
合計		363	656	1986	377	167	3,549
		(10.2%)	(18.5%)	(56.0%)	(10.6%)	(4.7%)	(100.0%)

※小数点第1位未満四捨五入の関係から、割合の計が100%にならない場合があります。以下、表D-12まで同様とする。

表D-1-2 分野別実感と新型コロナウイルス感染症の影響実感（こころの健康）

		新型コロナウイルス感染症の影響実感					合計
		良い影響を感じる	どちらともいえない	良くない影響を感じる	影響を感じない	不明	
分野別実感	感じる+	185	199	844	105	51	1,384
	やや感じる	(13.4%)	(14.4%)	(61.0%)	(7.6%)	(3.7%)	(100.0%)
	どちらともいえない	50	195	484	60	30	819
		(6.1%)	(23.8%)	(59.1%)	(7.3%)	(3.7%)	(100.0%)
	あまり感じない+	44	170	798	81	44	1,137
	感じない	(3.9%)	(15.0%)	(70.2%)	(7.1%)	(3.9%)	(100.0%)
	分からない	1	14	20	11	6	52
	(1.9%)	(26.9%)	(38.5%)	(21.2%)	(11.5%)	(100.0%)	
不明	16	28	55	7	51	157	
	(10.2%)	(17.8%)	(35.0%)	(4.5%)	(32.5%)	(100.0%)	
合計		296	606	2,201	264	182	3,549
		(8.3%)	(17.1%)	(62.0%)	(7.4%)	(5.1%)	(100.0%)

表D-2 分野別実感と新型コロナウイルス感染症の影響実感（余暇の充実）

		新型コロナウイルス感染症の影響実感					合計
		良い影響を感じる	どちらともいえない	良くない影響を感じる	影響を感じない	不明	
分野別実感	感じる+	153	204	703	77	54	1,191
	やや感じる	(12.8%)	(17.1%)	(59.0%)	(6.5%)	(4.5%)	(100.0%)
	どちらともいえない	54	223	530	67	35	909
		(5.9%)	(24.5%)	(58.3%)	(7.4%)	(3.9%)	(100.0%)
	あまり感じない+	46	190	808	95	41	1,180
	感じない	(3.9%)	(16.1%)	(68.5%)	(8.1%)	(3.5%)	(100.0%)
	分からない	1	30	30	19	5	85
	(1.2%)	(35.3%)	(35.3%)	(22.4%)	(5.9%)	(2.4%)	
	不明	19	25	57	8	75	184
		(10.3%)	(13.6%)	(31.0%)	(4.3%)	(40.8%)	(100.0%)
合計		273	672	2,128	266	210	3,549
		(7.7%)	(18.9%)	(60.0%)	(7.5%)	(5.9%)	(100.0%)

表D-3 分野別実感と新型コロナウイルス感染症の影響実感（家族関係）

		新型コロナウイルス感染症の影響実感					合計
		良い影響を感じる	どちらともいえない	良くない影響を感じる	影響を感じない	不明	
分野別実感	感じる+	379	550	936	304	77	2,246
	やや感じる	(16.9%)	(24.5%)	(41.7%)	(13.5%)	(3.4%)	(100.0%)
	どちらともいえない	42	207	302	84	24	659
		(6.4%)	(31.4%)	(45.8%)	(12.7%)	(3.6%)	(100.0%)
	あまり感じない+	13	83	205	39	14	354
	感じない	(3.7%)	(23.4%)	(57.9%)	(11.0%)	(4.0%)	(100.0%)
	分からない	3	28	37	33	9	110
	(2.7%)	(25.5%)	(33.6%)	(30.0%)	(8.2%)	(100.0%)	
	不明	29	20	47	19	65	180
		(16.1%)	(11.1%)	(26.1%)	(10.6%)	(36.1%)	(100.0%)
合計		466	888	1,527	479	189	3,549
		(13.1%)	(25.0%)	(43.0%)	(13.5%)	(5.3%)	(100.0%)

表D-4 分野別実感と新型コロナウイルス感染症の影響実感（子育て）

		新型コロナウイルス感染症の影響実感					合計
		良い影響を感じる	どちらともいえない	良くない影響を感じる	影響を感じない	不明	
分野別実感	感じる+	86	145	408	107	37	783
	やや感じる	(11.0%)	(18.5%)	(52.1%)	(13.7%)	(4.7%)	(100.0%)
	どちらともいえない	42	224	424	165	48	903
		(4.7%)	(24.8%)	(47.0%)	(18.3%)	(5.3%)	(100.0%)
	あまり感じない+	15	69	284	76	18	462
	感じない	(3.2%)	(14.9%)	(61.5%)	(16.5%)	(3.9%)	(100.0%)
	分からない	9	131	288	506	73	1,007
	(0.9%)	(13.0%)	(28.6%)	(50.2%)	(7.2%)	(100.0%)	
不明	21	40	79	59	195	394	
	(5.3%)	(10.2%)	(20.1%)	(15.0%)	(49.5%)	(100.0%)	
合計		173	609	1,483	913	371	3,549
		(4.9%)	(17.2%)	(41.8%)	(25.7%)	(10.5%)	(100.0%)

表D-5 分野別実感と新型コロナウイルス感染症の影響実感（子どもの教育）

		新型コロナウイルス感染症の影響実感					合計
		良い影響を感じる	どちらともいえない	良くない影響を感じる	影響を感じない	不明	
分野別実感	感じる+	81	116	467	110	39	813
	やや感じる	(10.0%)	(14.3%)	(57.4%)	(13.5%)	(4.8%)	(100.0%)
	どちらともいえない	31	245	502	150	52	980
		(3.2%)	(25.0%)	(51.2%)	(15.3%)	(5.3%)	(100.0%)
	あまり感じない+	10	59	259	66	22	416
	感じない	(2.4%)	(14.2%)	(62.3%)	(15.9%)	(5.3%)	(100.0%)
	分からない	8	126	296	468	74	972
	(0.8%)	(13.0%)	(30.5%)	(48.1%)	(7.6%)	(100.0%)	
不明	19	32	79	51	187	368	
	(5.2%)	(8.7%)	(21.5%)	(13.9%)	(50.8%)	(100.0%)	
合計		149	578	1,603	845	374	3,549
		(4.2%)	(16.3%)	(45.2%)	(23.8%)	(10.5%)	(100.0%)

表D-6 分野別実感と新型コロナウイルス感染症の影響実感（住まいの快適さ）

		新型コロナウイルス感染症の影響実感					合計
		良い影響を感じる	どちらともいえない	良くない影響を感じる	影響を感じない	不明	
分野別実感	感じる+	260	433	567	296	64	1,620
	やや感じる	(16.0%)	(26.7%)	(35.0%)	(18.3%)	(4.0%)	(100.0%)
	どちらともいえない	46	315	339	140	45	885
		(5.2%)	(35.6%)	(38.3%)	(15.8%)	(5.1%)	(100.0%)
	あまり感じない+	30	201	418	126	30	805
	感じない	(3.7%)	(25.0%)	(51.9%)	(15.7%)	(3.7%)	(100.0%)
	分からない	4	23	12	15	6	60
	(6.7%)	(38.3%)	(20.0%)	(25.0%)	(10.0%)	(100.0%)	
	不明	13	34	42	15	75	179
		(7.3%)	(19.0%)	(23.5%)	(8.4%)	(41.9%)	(100.0%)
合計		353	1006	1,378	592	220	3,549
		(9.9%)	(28.3%)	(38.8%)	(16.7%)	(6.2%)	(100.0%)

表D-7 分野別実感と新型コロナウイルス感染症の影響実感（地域社会とのつながり）

		新型コロナウイルス感染症の影響実感					合計
		良い影響を感じる	どちらともいえない	良くない影響を感じる	影響を感じない	不明	
分野別実感	感じる+	144	231	698	114	61	1,248
	やや感じる	(11.5%)	(18.5%)	(55.9%)	(9.1%)	(4.9%)	(100.0%)
	どちらともいえない	41	317	513	104	51	1,026
		(4.0%)	(30.9%)	(50.0%)	(10.1%)	(5.0%)	(100.0%)
	あまり感じない+	21	217	510	150	30	928
	感じない	(2.3%)	(23.4%)	(55.0%)	(16.2%)	(3.2%)	(100.0%)
	分からない	5	55	51	37	12	160
	(3.1%)	(34.4%)	(31.9%)	(23.1%)	(7.5%)	(100.0%)	
	不明	13	29	57	11	77	187
		(7.0%)	(15.5%)	(30.5%)	(5.9%)	(41.2%)	(100.0%)
合計		224	849	1,829	416	231	3,549
		(6.3%)	(23.9%)	(51.5%)	(11.7%)	(6.5%)	(100.0%)

表D-8 分野別実感と新型コロナウイルス感染症の影響実感（地域の安全）

		新型コロナウイルス感染症の影響実感					合計
		良い影響を感じる	どちらともいえない	良くない影響を感じる	影響を感じない	不明	
分野別実感	感じる+	231	567	981	334	91	2,204
	やや感じる	(10.5%)	(25.7%)	(44.5%)	(15.2%)	(4.1%)	(100.0%)
	どちらともいえない	31	288	346	84	34	783
		(4.0%)	(36.8%)	(44.2%)	(10.7%)	(4.3%)	(100.0%)
	あまり感じない+	8	75	163	40	15	301
	感じない	(2.7%)	(24.9%)	(54.2%)	(13.3%)	(5.0%)	(100.0%)
	分からない	2	30	23	23	10	88
	(2.3%)	(34.1%)	(26.1%)	(26.1%)	(11.4%)	(100.0%)	
不明	18	36	41	11	67	173	
	(10.4%)	(20.8%)	(23.7%)	(6.4%)	(38.7%)	(100.0%)	
合計		290	996	1,554	492	217	3,549
		(8.2%)	(28.1%)	(43.8%)	(13.9%)	(6.1%)	(100.0%)

表D-9 分野別実感と新型コロナウイルス感染症の影響実感（仕事のやりがい）

		新型コロナウイルス感染症の影響実感					合計
		良い影響を感じる	どちらともいえない	良くない影響を感じる	影響を感じない	不明	
分野別実感	感じる+	175	318	693	182	55	1,423
	やや感じる	(12.3%)	(22.3%)	(48.7%)	(12.8%)	(3.9%)	(100.0%)
	どちらともいえない	27	265	335	103	32	762
		(3.5%)	(34.8%)	(44.0%)	(13.5%)	(4.2%)	(100.0%)
	あまり感じない+	11	82	245	91	30	459
	感じない	(2.4%)	(17.9%)	(53.4%)	(19.8%)	(6.5%)	(100.0%)
	分からない	10	96	145	293	40	584
	(1.7%)	(16.4%)	(24.8%)	(50.2%)	(6.8%)	(100.0%)	
不明	18	42	70	50	141	321	
	(5.6%)	(13.1%)	(21.8%)	(15.6%)	(43.9%)	(100.0%)	
合計		241	803	1,488	719	298	3,549
		(6.8%)	(22.6%)	(41.9%)	(20.3%)	(8.4%)	(100.0%)

表D-10 分野別実感と新型コロナウイルス感染症の影響実感（必要な収入や所得）

		新型コロナウイルス感染症の影響実感					合計
		良い影響を感じる	どちらともいえない	良くない影響を感じる	影響を感じない	不明	
分野別実感	感じる+	122	243	394	216	31	1,006
	やや感じる	(12.1%)	(24.2%)	(39.2%)	(21.5%)	(3.1%)	(100.0%)
	どちらともいえない	29	242	354	142	37	804
		(3.6%)	(30.1%)	(44.0%)	(17.7%)	(4.6%)	(100.0%)
	あまり感じない+	27	203	817	195	65	1,307
	感じない	(2.1%)	(15.5%)	(62.5%)	(14.9%)	(5.0%)	(100.0%)
	分からない	3	41	63	104	16	227
	(1.3%)	(18.1%)	(27.8%)	(45.8%)	(7.0%)	(100.0%)	
不明	9	26	56	24	90	205	
	(4.4%)	(12.7%)	(27.3%)	(11.7%)	(43.9%)	(100.0%)	
合計		190	755	1,684	681	239	3,549
		(5.4%)	(21.3%)	(47.4%)	(19.2%)	(6.7%)	(100.0%)

表D-11 分野別実感と新型コロナウイルス感染症の影響実感（歴史・文化への誇り）

		新型コロナウイルス感染症の影響実感					合計
		良い影響を感じる	どちらともいえない	良くない影響を感じる	影響を感じない	不明	
分野別実感	感じる+	122	243	394	216	31	1,006
	やや感じる	(12.1%)	(24.2%)	(39.2%)	(21.5%)	(3.1%)	(100.0%)
	どちらともいえない	29	242	354	142	37	804
		(3.6%)	(30.1%)	(44.0%)	(17.7%)	(4.6%)	(100.0%)
	あまり感じない+	27	203	817	195	65	1,307
	感じない	(2.1%)	(15.5%)	(62.5%)	(14.9%)	(5.0%)	(100.0%)
	分からない	3	41	63	104	16	227
	(1.3%)	(18.1%)	(27.8%)	(45.8%)	(7.0%)	(100.0%)	
不明	9	26	56	24	90	205	
	(4.4%)	(12.7%)	(27.3%)	(11.7%)	(43.9%)	(100.0%)	
合計		190	755	1,684	681	239	3,549
		(5.4%)	(21.3%)	(47.4%)	(19.2%)	(6.7%)	(100.0%)

表D-12 分野別実感と新型コロナウイルス感染症の影響実感（自然のゆたかさ）

		新型コロナウイルス感染症の影響実感					合計
		良い影響を感じる	どちらともいえない	良くない影響を感じる	影響を感じない	不明	
分野別実感	感じる+	242	740	1125	521	108	2,736
	やや感じる	(8.8%)	(27.0%)	(41.1%)	(19.0%)	(3.9%)	(100.0%)
	どちらともいえない	13	140	137	89	24	403
		(3.2%)	(34.7%)	(34.0%)	(22.1%)	(6.0%)	(100.0%)
	あまり感じない+	11	30	64	53	12	170
	感じない	(6.5%)	(17.6%)	(37.6%)	(31.2%)	(7.1%)	(100.0%)
	3	21	12	26	14	76	
	(3.9%)	(27.6%)	(15.8%)	(34.2%)	(18.4%)	(100.0%)	
	12	25	34	21	72	164	
	(7.3%)	(15.2%)	(20.7%)	(12.8%)	(43.9%)	(100.0%)	
合計		281	956	1,372	710	230	3,549
		(7.9%)	(26.9%)	(38.7%)	(20.0%)	(6.5%)	(100.0%)

(3) 新型コロナウイルス感染症の影響実感の違いによる分野別実感平均値の差 (t 検定)

表 E 影響実感の内容別の実感平均値とその差

政策分野	分野別実感	実感平均値の差		
		どちらでもない +影響を感じない	良い影響 を感じる	良くない影響 を感じる
I 健康・ 余暇	(1) 心身の健康	2.89	3.58 ↑ (0.68)	2.98 - (0.09)
	(2) 余暇の充実	2.96	3.57 ↑ (0.62)	2.89 - (△0.07)
II 家族・ 子育て	(3) 家族関係	3.85	4.29 ↑ (0.43)	3.72 ↓ (△0.13)
	(4) 子育て	3.13	3.67 ↑ (0.54)	3.12 - (△0.02)
III 教育	(5) 子どもの教育	3.14	3.76 ↑ (0.62)	3.18 - (0.04)
IV 居住環境・ コミュニティ	(6) 住まいの快適さ	3.35	3.96 ↑ (0.61)	3.11 ↓ (△0.24)
	(7) 地域社会との つながり	2.93	3.80 ↑ (0.87)	3.11 ↑ (0.18)
V 安全	(8) 地域の安全	3.75	4.21 ↑ (0.46)	3.70 - (△0.05)
VI 仕事・収入	(9) 仕事のやりがい	3.40	4.18 ↑ (0.78)	3.46 - (0.06)
	(10) 必要な収入や 所得	2.99	3.78 ↑ (0.80)	2.51 ↓ (△0.47)
VII 歴史・文化	(11) 歴史・文化への 誇り	2.99	3.88 ↑ (0.89)	3.29 ↑ (0.30)
VIII 自然環境	(12) 自然のゆたかさ	4.11	4.46 ↑ (0.35)	4.22 ↑ (0.10)

※1 「心身の健康」は、「こころの健康」と「からだの健康」のいずれかで「よい影響を感じる+ややよい影響を感じる」と回答した人を「良い影響を感じる」、「ややよくない影響を感じる+よくない影響を感じる」と回答した人を「良くない影響を感じる」とし、両方で「どちらともいえない+影響を感じない」と回答したものを比較対象とした。

※2 「-」はt検定の結果、5%水準で有意な差が確認されなかったもの

※3 令和2年調査と令和3年調査を比べて、実感が上昇したところを□、低下したところを□で網掛けした。

## <参考>

### 参考 1 県民の幸福感に関する分析部会運営要領

#### (設置)

第1条 岩手県総合計画審議会条例（昭和54年岩手県条例第29号）第7条の規定に基づき、岩手県総合計画審議会に県民の幸福感に関する分析部会（以下「部会」という。）を置く。

#### (所掌)

第2条 部会の所掌事項は、次のとおりとする。

- (1) 「県の施策に関する県民意識調査」等で把握した、県民の幸福に対する実感の分析に関すること。
- (2) その他いわて県民計画の推進に当たって必要な事項に関すること。

#### (組織)

第3条 部会は、岩手県総合計画審議会委員及び外部委員をもって組織する。

2 外部委員は、当該部会の所掌事項に関して十分な知識又は経験を有する者のうちから、知事が任命する。

#### (部会長及び副部会長)

第4条 部会に、部会長及び副部会長を各1名置く。

- 2 部会長は、委員の互選によって定める。
- 3 副部会長は、委員のうちから部会長が指名する。
- 4 部会長は、会務を総理し、会議の議長となる。
- 5 副部会長は部会長を補佐し、部会長に事故があるとき又は部会長が欠けたときは、その職務を代理する。

#### (オブザーバー)

第5条 部会にオブザーバーを置くことができる。

- 2 オブザーバーは、知事が任命する。
- 3 オブザーバーは、必要に応じて会議に出席し、意見を述べることができる。

#### (会議)

第6条 部会は、知事が招集する。

- 2 部会は、委員の半数以上が出席しなければ会議を開くことができない。
- 3 部会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

#### (意見の聴取)

第7条 部会は、必要に応じて専門的知識を有する者の出席を求め、その意見を聴くことができる。

#### (庶務)

第8条 部会の庶務は、政策企画部政策企画課において処理する。

#### (補則)

第9条 この要領に定めるもののほか、部会の運営に関し必要な事項は、部会長が定める。

#### 附 則

この要領は、令和元年6月6日から施行する。

#### 附 則

この要領は、令和2年4月1日から施行する。

## 参考2 県民の幸福感に関する分析部会委員等名簿

氏名	現所属等	備考
吉野 英岐	岩手県立大学総合政策学部 教授	部会長
若菜 千穂	特定非営利活動法人いわて地域づくり支援センター 常務理事	副部会長
竹村 祥子	浦和大学社会学部 教授	
谷藤 邦基	株式会社イーアールアイ 取締役 (岩手県立大学客員教授)	
Tee Kian Heng	岩手県立大学総合政策学部 教授	
山田 佳奈	岩手県立大学総合政策学部 准教授	
和川 央	岩手県立大学研究・地域連携本部 特任准教授	
広井 良典	京都大学こころの未来研究センター 副センター長	オブザーバー

## 参考3 令和3年度における部会開催状況等

月日	検討内容等
5月20日(木)	<b>第1回部会開催</b> (1) 県民の幸福感に関する分析部会について (2) 県民の幸福感に関する分析方針(案)について (3) 分野別実感の分析について
5月27日(木)	<b>第2回部会開催</b> (1) 分野別実感の分析について
6月17日(木)	<b>第3回部会開催</b> (1) 分野別実感の分析について
7月29日(木)	<b>第4回部会開催</b> (1) 分野別実感等の分析について (2) 令和3年度「県民の幸福感に関する分析部会」年次レポート(素案)について
10月29日(金)	<b>第5回部会開催</b> (1) 令和3年度「県民の幸福感に関する分析部会」年次レポート(案)について (2) 令和4年県民意識調査(補足調査)について
11月	第97回総合計画審議会で分析結果を報告



岩手県総合計画審議会「県民の幸福感に関する分析部会」  
令和3年度年次レポート（案）

発行 令和3年〇月

発行者 岩手県総合計画審議会 県民の幸福感に関する分析部会

事務局 岩手県政策企画部政策企画課

TEL 019-629-5181 FAX 019-629-6229

## 岩手県民計画 2019～2028 政策推進プランの指標見直しに伴う評価手法の整理について

## 1 趣旨

今般の新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえ、政策推進プランの指標を見直す作業を進めているが、その見直しに伴う評価手法の整理に係る検討状況を報告するもの。

## 2 検討

## (1) 指標の見直しに伴う評価手法について

## ① 基準年を変更しない場合

今回の見直しにより、R3年度及びR4年度の目標値の変更（維持指標を含む）を行うケースを想定。

⇒ **評価手法：従来どおり**

## ② 基準年をR2年度とする場合

基準年を変更しなければ適切な評価を行えない（実績が現状値よりも低くなっている指標等）ケースや現行指標の置換え（代替指標の設定や新指標の追加等）を行うケースを想定。

⇒ **評価手法：基準年がR2となるものの、従来どおり**

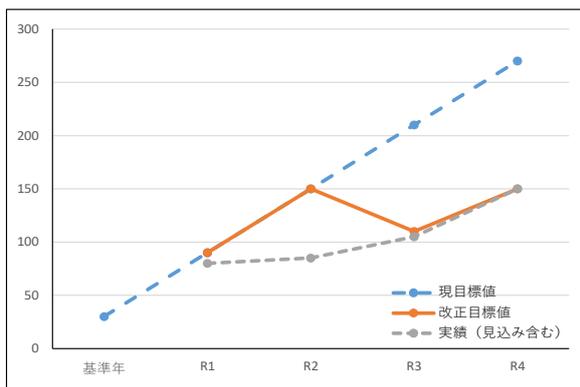


図1 指標及び実績値の動向イメージ（基準年変更なし）

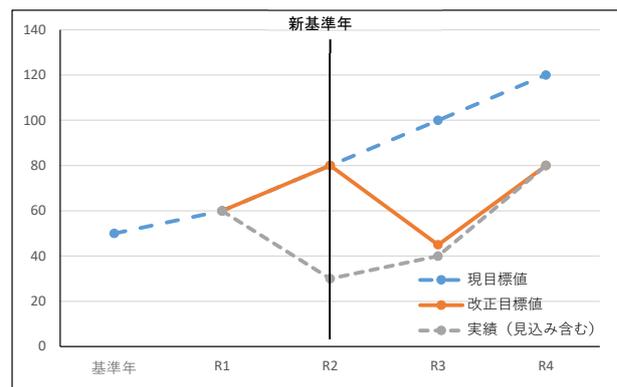


図2 指標及び実績値の動向イメージ（基準年変更あり）

## (2) 政策評価について

今回の見直しにより、基準年が現行のままである指標と、新たにR2年度とする指標が存在することになるが、それぞれの指標について、評価対象となる年度までの達成状況を評価することから、政策分野・項目の評価においては、今までと同じ基準により評価を行う。

⇒ **評価手法：従来の評価基準に基づいて評価**

## 3 対応方針（まとめ）

## (1) 指標の見直しに伴う評価手法について

- ① 基準年を変更しない場合：従来通り。
- ② 基準年をR2年度とする場合：基準年の変更以外は従来通り。

## (2) 政策評価について

従来の手法と変更なし。